

廃炉発官 30 第 230 号
平成 30 年 11 月 9 日

原子力規制委員会 殿

東京都千代田区内幸町 1 丁目 1 番 3 号
東京電力ホールディングス株式会社
代表執行役社長 小早川 智明

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画 変更認可申請書の
一部補正について

平成 30 年 7 月 5 日付け廃炉発官 30 第 122 号をもって申請し、平成 30 年 10 月 12 日付け廃炉発官 30 第 199 号をもって一部補正しました福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画 変更認可申請書を別紙のとおり一部補正をいたします。

以 上

「福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画」及び「福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画 別冊集」について、下記の箇所を別添の通りとする。

補正箇所，補正理由およびその内容は以下の通り。

○「福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画」

1 / 2号機共用排気筒の上部解体に関する審査に併せて，標高表記の記載の適正化を行う。

Ⅱ 特定原子力施設の設計，設備

2.3 使用済燃料プール設備

本文

- ・変更無し

添付資料－9

- ・変更無し

添付資料－1 2

- ・変更無し

2.6 滞留水を貯留している（滞留している場合を含む）建屋

本文

- ・変更無し

添付資料－2

- ・変更無し

添付資料－3

- ・変更無し

添付資料－4

- ・変更無し

添付資料－7

- ・変更無し

添付資料－1 1

- ・変更無し

添付資料－1 2

- ・変更無し

添付資料－1 3

- ・変更無し

添付資料－1 4

- ・標高表記の記載の適正化

添付資料－1 5

- ・標高表記の記載の適正化

添付資料－1 6

- ・変更無し

2.7 電源系統設備

本文

- ・変更無し

2.8 原子炉格納容器ガス管理設備

添付資料－1

- ・変更無し

2.9 原子炉圧力容器内・原子炉格納容器内監視計測器

本文

- ・変更無し

2.10 放射性固体廃棄物等の管理施設

本文

- ・変更無し

添付資料－7

- ・変更無し

添付資料－9

- ・変更無し

2.13 使用済燃料乾式キャスク仮保管設備

本文

- ・変更無し

添付資料－1

- ・変更無し

添付資料－2

- ・変更無し

添付資料－3

- ・変更無し

2.14 監視・制御室

本文

- ・変更無し

2.15 放射線管理関係設備等

本文

- ・変更無し

2.16.4 高性能多核種除去設備検証試験装置

本文

- ・変更無し

2.17 放射性固体廃棄物等の管理施設及び関連施設（雑固体廃棄物焼却設備）

本文

- ・変更無し

添付資料－8

- ・変更無し

添付資料－17

- ・変更無し

添付資料－20

- ・変更無し

2.18 5・6号機に関する共通事項

本文

- ・変更無し

添付資料－2

- ・変更無し

2.37 モバイル型ストロンチウム除去装置等

本文

- ・変更無し

2.40 放水路浄化設備

本文

- ・変更無し

添付資料－1

- ・変更無し

添付資料－3

- ・変更無し

Ⅲ 特定原子力施設の保安

第3編（保安に係る補足説明）

1 運転管理に係る補足説明

1.3 地震及び津波への対応

- ・変更無し

1.4 豪雨，台風，竜巻への対応

- ・変更無し

1.8 地下水ドレンの運転管理について

- ・変更無し

○「福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画 別冊集」

別冊9 放射性液体廃棄物処理施設及び関連施設に係る補足説明

I 放射性液体廃棄物処理施設及び関連施設の構造強度及び耐震性について

- ・変更無し

別冊 1 3 放射性固体廃棄物等の管理施設及び関連施設（雑固体廃棄物焼却設備）
に係る補足説明

I 雑固体廃棄物焼却設備の耐震性に係る補足説明

- ・変更無し

別冊 1 6 建屋内 RO 循環設備に係る補足説明

II 建屋内 RO 循環設備の耐震性評価に係る補足説明

- ・変更無し

以 上

別添

2.6 滞留水を貯留している（滞留している場合を含む）建屋

2.6.1 基本設計

2.6.1.1 設置の目的

既設1～4号機の原子炉建屋，タービン建屋（コントロール建屋及び，2，3号機海水配管トレンチ・立坑^{※1}を含む），廃棄物処理建屋には，高レベル放射性汚染水（以下，「滞留水」という。）が滞留している。また，集中廃棄物処理建屋のうち，プロセス主建屋，雑固体廃棄物減容処理建屋（以下，「高温焼却炉建屋」という。）は，1～4号機のタービン建屋の滞留水を移送するための受け入れ先とするものであることから，各建屋の滞留水の状況を適切に監視し，放射性物質の建屋外への漏えいを防止するための機能を満足する設備とする。

※1：立坑とは，規模の大きな地中構造物のうち，比較的深い（10m程度）「縦の坑道」をいう。

2.6.1.2 要求される機能

- (1) 建屋等に滞留する滞留水の状況を監視できる機能を有し，建屋等の外への漏えいを防止できる機能を有すること。
- (2) 汚染水処理設備の長期間の停止及び豪雨等があった場合にも，建屋等の外への漏えいを防止できるよう水位を管理できること。
- (3) 滞留水に起因する気体状の放射性物質の環境への放出を抑制・管理できる機能を有すること。
- (4) 建屋等周辺の地下水の放射性物質濃度を監視できる機能を有すること。

2.6.1.3 設計方針

- (1) 建屋等の滞留水の状況を監視できる機能を有し，建屋等の外への漏えいを防止できる機能を有する設計とする。

具体的には，建屋等の滞留水の状況を監視できる機能として，水位計を設置する。また，各建屋からの滞留水の漏えいを防止するために，建屋に滞留する滞留水の水位が地下水の水位よりも低くなるように管理する必要があること，地下水の水位は，サブドレン水^{※2}の水位により確認していることから，建屋近傍の適切なサブドレンに水位計を設置する。

※2：サブドレン水とは，建屋周辺の地下水をいう。

- (2) 汚染水処理設備の長期間の停止，豪雨等があった場合にも，建屋等の外への漏えいが

防止できるよう水位を管理する。

具体的には、汚染水処理設備の長期間の停止及び豪雨等に備え、タービン建屋等の水位を余裕のある水位に維持することにより管理する。また、プロセス主建屋、高温焼却炉建屋については、受け入れを停止すれば問題とならない。また、1～4号機の滞留水が急激に増加した場合、タービン建屋の復水器等に貯留する。

- (3) 滞留水に起因する気体状の放射性物質の環境への放出を抑制・管理できる機能を有する設計とする。

具体的には、滞留水に起因する気体状の放射性物質の環境への放出低減のため、可能な限り地下開口部の閉塞を行い、必要に応じて各建屋についてダストサンプリングを実施する。

- (4) 建屋等周辺の地下水の放射性物質濃度を監視できる機能を有する設計とする。

具体的には、サブドレン水のサンプリングの測定箇所を適切に設定し、定期的に測定する。

- (5) 必要に応じて、貯留または滞留している滞留水から発生する可燃性ガスの検出、管理及び処理が適切に行える機能を有する設計とする。

具体的には、滞留水を建屋内に貯蔵した後に水素濃度測定を実施し水素の滞留のないことを確認する。また、念のため、必要に応じて換気口を設けるなど水素の滞留を抑制する。

- (6) 環境条件に対する設計上の考慮は、次の通りとする。

海水による影響については、「Ⅲ. 3. 1. 3. 1. 2(5) 1～4号機原子炉建屋の点検について及び、同 添付資料-6 コメント回答③」に記載している。

- (7) 電源停止に対する設計上の考慮は、次の通りとする。

全電源喪失による水位の遠隔監視機能が喪失の場合でも、これまでの実績から地下水の流入及び原子炉注水による水位の上昇は緩慢なものであり、水位のシミュレーションも可能である。また、交流電源を使用しない別の水位計により電源復旧までの間、手動での水位計測も可能である。以上のことから、漏えい防止の水位監視機能は喪失しないことから、安全上の問題は生じない。

- (8) 信頼性に対する設計上の考慮は、次の通りとする。

建屋等の外への漏えいを防止できる機能については、多重性を持たないが、滞留水を貯留する機能については、1～4号機各建屋の滞留水をプロセス主建屋、高温焼却炉建屋に

移送することができ、更に、タービン建屋の復水器等にも移送が可能であり、それぞれ独立した設備であることから多重性、独立性を有している。

(9) 検査可能性に対する設計上の考慮は、次の通りとする。

建屋そのものの構造・強度の健全性については、直接的には、水没部が高線量であり確認することは出来ないが、類似箇所からの類推評価や解析により健全性を評価することが可能である。

また、建屋の滞留水を貯留する能力については、滞留水の水位制御により担保されていることから、水位が規定の値に制御されていることにより能力が保たれていることを確認することが可能である。また、建屋周囲のサブドレン水の放射能濃度を計測することにより、漏えいがないことを確認でき、滞留水の地下水への漏えいのないことを確認可能である。

(10) 建屋等内に滞留する滞留水の増加抑制及び滞留水漏えいリスク低減にかかる方針は、次の通りとする。

滞留水の増加抑制及び滞留水漏えいリスク低減を図るためには、今後、地下水位を管理し地下水の流入を抑制し滞留水の水位を下げタービン建屋、原子炉建屋、廃棄物処理建屋内にある滞留水を処理する必要がある。このため、地下水バイパス、トレンチ止水等の方策を検討する。

2.6.1.4 供用期間中に確認する項目

(1) 建屋等の外への滞留水の漏えいを防止できる機能を有すること

2.6.1.5 主要な機器

(1) 設備概要

滞留水を貯留している建屋等は、集中廃棄物処理建屋のうち、滞留水を貯留するプロセス主建屋、高温焼却炉建屋と、滞留水が滞留する1～4号機の原子炉建屋、タービン建屋、廃棄物処理建屋で構成する。

各号機の建屋等について設計内容を目標ごとに以下に記載する。

(2) プロセス主建屋

プロセス主建屋に貯留する滞留水は、1号機、2号機、3号機及び4号機から滞留水移送装置（移送ポンプ、ポリエチレン管等）で移送され、汚染水処理設備で処理されることにより水位調整を行う。移送については、移送元の1～4号機の水位や移送先となる集中廃棄物処理建屋の水位の状況を考慮し実施する。

プロセス主建屋について、以下のとおり設計する。

a. 滞留水の監視及び建屋外への漏えい防止

建屋等にある滞留水の状況を監視できる機能として、水位計を設置し、建屋内水位を監視する。

また、建屋からの漏えいを防止する機能として、以下について実施する。

(a) 貫通部の止水

漏えいの経路となり得る当該建屋の系外への貫通部に適切な止水を実施する。

(b) 外壁、床面等の亀裂からの漏えい対策

亀裂等からの漏えい対策として、外壁、床面等の亀裂や浸潤などにひび割れ補修を実施する。

(c) 建屋に貯留する滞留水の水位管理

建屋に貯留する滞留水の水位がサブドレン水の水位よりも低くなるように管理するため、建屋近傍の適切なサブドレンに水位計を設置する。

(d) コンクリート壁中における放射性物質の拡散について

建屋のコンクリート壁中を放射性物質が拡散し、漏えいする可能性があるため、拡散評価を行う。

(e) サイトバンカ建屋における滞留水の対応について

プロセス主建屋に隣接するサイトバンカ建屋においては、地下に滞留している水に放射能が検出されていることから、プロセス主建屋に貯留する滞留水が両建屋間を繋ぐ階段室を介し流入した可能性は否定できない。

このため、サイトバンカ建屋の滞留水は適宜プロセス主建屋へ移送する。

また、サイトバンカ建屋近傍のサブドレン水の水位及び放射能濃度を監視する。

b. 汚染水処理設備の長期間の停止及び豪雨等があった場合における建屋等の外への漏えい防止

汚染水処理設備の長期間の停止及び豪雨等に備え、受け入れ元であるタービン建屋等の水位を余裕のある水位に維持する。このことから、プロセス主建屋への受け入れを停止すれば問題とならない。また、1～4号機の滞留水が急激に増加した場合、タービン建屋の復水器等に貯留する。

c. 気体状の放射性物質の放出抑制・管理

滞留水に起因する気体状の放射性物質の環境への放出低減のため、可能な限り地下開口部の閉塞を行う。また、必要に応じてプロセス主建屋についてもダストサンプリングを実施する。

なお、水の放射線分解により建屋内に水素が発生した場合の対策として設置する局所排風機は、チャコールフィルタ、高性能粒子フィルタを通して排気するものとする。

d. 地下水の放射性物質濃度の監視

建屋等周辺の地下水の放射性物質濃度を監視できる機能として、サブドレン水のサンプリングの測定箇所を適切に設定し、定期的に測定する。

e. 滞留水から発生する可燃性ガスの検出、管理及び処理

滞留水を建屋内に貯蔵した後に水素濃度測定を実施し、水素の滞留のないことを確認する。また念のため、水の放射線分解により建屋内に水素が発生した場合の対策として、建屋上部より吸気して排気する局所排風機を設置する。

なお、滞留水に起因する気体状の放射性物質の環境への放出低減のため地下開口部を閉塞する部位については、可燃性ガスが滞留する可能性がある閉塞部の付近にて水素濃度について上昇傾向のないことの確認のためサンプリングを実施する。それにより水素の滞留が確認された場合、対策を実施する。

(3) 高温焼却炉建屋

高温焼却炉建屋に貯留する滞留水は、1号機、2号機、3号機及び4号機から滞留水移送装置（移送ポンプ、ポリエチレン管等）で移送することにより受け入れ、汚染水処理設備により処理することにより水位調整を行う。移送については、移送元の1～4号機の水位や移送先となる集中廃棄物処理建屋の水位の状況を考慮し実施する。

高温焼却炉建屋について、以下のとおり設計する。

a. 滞留水の監視及び建屋外への漏えい防止

建屋等にある滞留水の状況を監視できる機能として、水位計を設置し、建屋内水位を監視する。

また、建屋からの漏えいを防止する機能として、以下について実施する。

(a) 貫通部の止水

漏えいの経路となり得る当該建屋の系外への貫通部に適切な止水工事を実施する。

(b) 外壁、床面等の亀裂からの漏えい対策

亀裂等からの漏えい対策として、外壁、床面等の亀裂や浸潤などにひび割れ補修を実施する。

(c) 建屋に貯留する滞留水の水位管理

建屋に貯留する滞留水の水位がサブドレン水の水位よりも低くなるように管理する。そのため、建屋近傍の適切なサブドレンに水位計を設置する。

(d) コンクリート壁中における放射性物質の拡散について

建屋のコンクリート壁中を放射性物質が拡散し、漏えいする可能性があるため、拡散評価を行う。

(e) 隣接する地下通路への滞留水の漏えい対応について

高温焼却炉建屋の滞留水は、隣接する地下通路に漏えいしていることが確認されたが地下通路部の水位の方が高いことから漏えいは抑制されていると考える。念のため、高温焼却炉建屋近傍のサブドレン水の水位及び放射能濃度を監視する。

b. 汚染水処理設備の長期間の停止及び豪雨等があった場合における建屋等の外への漏えい防止

汚染水処理設備の長期間の停止及び豪雨等に備え、受け入れ元であるタービン建屋等の水位を余裕のある水位に維持する。このことから、高温焼却炉建屋への受け入れを停止すれば問題とならない。また、1～4号機の滞留水が急激に増加した場合、タービン建屋の復水器等に貯留する。

c. 気体状の放射性物質の放出抑制・管理

滞留水に起因する気体状の放射性物質の環境への放出低減のため、可能な限り地下開口部の閉塞を行う。また、必要に応じてプロセス主建屋についてもダストサンプリングを実施する。

なお、水の放射線分解により建屋内に水素が発生した場合の対策として設置する局所排風機は、チャコールフィルタ、高性能粒子フィルタを通して排気するものとする。

d. 地下水の放射性物質濃度の監視

建屋等周辺の地下水の放射性物質濃度を監視できる機能として、サブドレン水のサンプリングの監視箇所を適切に設定し、定期的に測定する。

e. 滞留水から発生する可燃性ガスの検出、管理及び処理

滞留水を建屋内に貯蔵した後に水素濃度測定を実施し、水素の滞留のないことを確認する。また念のため、水の放射線分解により建屋内に水素が発生した場合の対策として、建屋上部より吸気して排気する局所排風機を設置する。

なお、滞留水に起因する気体状の放射性物質の環境への放出低減のため地下開口部を閉塞する部位については、可燃性ガスが滞留する可能性がある閉塞部の付近にて水素濃度について上昇傾向のないことの確認のためサンプリングを実施する。それにより水素の滞留が確認された場合、対策を実施する。

(4) 1号機

1号機の滞留水については、原子炉建屋、タービン建屋、廃棄物処理建屋に滞留しており、原子炉建屋から主に廃棄物処理建屋を通して2号機廃棄物処理建屋へ流出するとと

もに、タービン建屋にも流出する場合がありますと考えられる。これらの滞留水は、1号機原子炉建屋・タービン建屋から3号タービン建屋または集中廃棄物処理建屋へ滞留水移送装置（移送ポンプ、ポリエチレン管等）を通じて移送することにより水位調整を行う。また、1号機タービン建屋の滞留水については、水位状況に応じて1号機廃棄物処理建屋へ滞留水移送装置（移送ポンプ、ポリエチレン管等）を通じて2号機タービン建屋に移送する。移送については、移送元の各建屋の水位及び移送先の各建屋水位を考慮し実施する。1号機の各建屋について、以下のとおり設計する。

a. 滞留水の監視及び建屋外への漏えい防止

建屋等にある滞留水の状況を監視できる機能として、原子炉建屋、タービン建屋、廃棄物処理建屋に水位計を設置し滞留水の水位を監視する。

また、建屋からの漏えいを防止する機能として、以下について実施する。

(a) 建屋内滞留水の水位管理

建屋内滞留水の水位がサブドレン水の水位よりも低くなるように管理するため、原子炉建屋、タービン建屋、廃棄物処理建屋の滞留水と適切な測定箇所のサブドレンに水位計を設置する。

また、地下水バイパスにより建屋周辺の地下水の水位を低下させる場合においても、建屋内滞留水の水位がサブドレン水位よりも低くなるように管理する。

さらに、地下水による海洋汚染拡大防止を図るため1～4号機の既設護岸の前面に遮水壁を設置した場合においても、建屋内滞留水の水位がサブドレン水位よりも低くなるように管理する。

(b) コンクリート壁中における放射性物質の拡散

建屋のコンクリート壁中を放射性物質が拡散し、漏えいする可能性があるため、拡散評価を行う。

b. 汚染水処理設備の長期間の停止及び豪雨等があった場合における建屋等の外への漏えい防止

汚染水処理設備の長期間の停止及び豪雨等に備え、1号機の滞留水が流入する2号機タービン建屋等の水位を、余裕のある水位に維持する。また、1～4号機の滞留水が急激に増加した場合、タービン建屋の復水器等に貯留する。

c. 気体状の放射性物質の放出抑制・管理

滞留水に起因する気体状の放射性物質の環境への放出低減のため、タービン建屋及び廃棄物処理建屋について、可能な限り地下開口部の閉塞を行い、原子炉建屋上部及び必要に応じてタービン建屋、廃棄物処理建屋についてダストサンプリングを実施する。

d. 地下水の放射性物質濃度の監視

建屋等周辺の地下水の放射性物質濃度を監視できる機能として、サブドレン水のサンプリングの測定箇所を適切に設定し、定期的に測定する。

e. 滞留水から発生する可燃性ガスの検出、管理及び処理

滞留水に起因する気体状の放射性物質の環境への放出低減のため地下開口部を閉塞の後、滞留する可能性がある閉塞部の付近にて水素濃度について上昇傾向のないことの確認のためサンプリングを実施する。それにより水素の滞留が確認された場合、対策を実施する。

(5) 2号機

2号機の滞留水については、原子炉建屋、タービン建屋、廃棄物処理建屋に滞留しており、各建屋間において水位状況に応じた滞留水の連動があり、2号機原子炉建屋・タービン建屋・廃棄物処理建屋から3号機タービン建屋または集中廃棄物処理建屋へ滞留水移送装置（移送ポンプ、ポリエチレン管等）を通じて移送することにより水位調整を行う。移送については、移送元の各建屋の水位及び移送先の各建屋水位を考慮し実施する。2号機の各建屋について、以下のとおり設計する。

a. 滞留水の監視及び建屋外への漏えい防止

建屋等にある滞留水の状況を監視できる機能として、原子炉建屋、タービン建屋、廃棄物処理建屋に水位計を設置し滞留水の水位を監視する。

また、建屋からの漏えいを防止する機能として、以下について実施する。

(a) 建屋内滞留水の水位管理

建屋内滞留水の水位がサブドレン水の水位よりも低くなるように管理するため、原子炉建屋、タービン建屋、廃棄物処理建屋の滞留水と適切な測定箇所のサブドレンに水位計を設置する。

また、地下水バイパスにより建屋周辺の地下水の水位を低下させる場合においても、建屋内滞留水の水位がサブドレン水位よりも低くなるように管理する。

T. P. 2, 564mmに開口部を有する立坑については閉塞する。

さらに、地下水による海洋汚染拡大防止を図るため1～4号機の既設護岸の前面に遮水壁を設置する場合においても、建屋内滞留水の水位がサブドレン水位よりも低くなるように管理する。

(b) コンクリート壁中における放射性物質の拡散

建屋のコンクリート壁中を放射性物質が拡散し、漏えいする可能性があるため、拡散評価を行う。

b. 汚染水処理設備の長期間の停止及び豪雨等があった場合における建屋等の外への漏

えい防止

汚染水処理設備の長期間の停止及び豪雨等に備え、タービン建屋等の水位を、余裕のある水位に維持し、滞留水が急激に増加した場合の海洋への放出リスクの高まる T.P. 2, 564mm までの余裕を確保する。また、1～4号機の滞留水が急激に増加した場合、タービン建屋の復水器等に貯留する。

c. 気体状の放射性物質の放出抑制・管理

滞留水に起因する気体状の放射性物質の環境への放出低減のため、タービン建屋及び廃棄物処理建屋について、可能な限り地下開口部の閉塞を行い、原子炉建屋上部及び必要に応じてタービン建屋、廃棄物処理建屋についてもダストサンプリングを実施する。

d. 地下水の放射性物質濃度の監視

建屋等周辺の地下水の放射性物質濃度を監視できる機能として、サブドレン水のサンプリングの測定箇所を適切に設定し、定期的に測定する。

e. 滞留水から発生する可燃性ガスの検出、管理及び処理

滞留水に起因する気体状の放射性物質の環境への放出低減のため地下開口部を閉塞の後、滞留する可能性がある閉塞部の付近にて水素濃度について上昇傾向のないことの確認のためサンプリングを実施する。それにより水素の滞留が確認された場合、対策を実施する。

(6) 3号機

3号機の滞留水については、原子炉建屋、タービン建屋、廃棄物処理建屋に滞留しており、3/4号機の各建屋間において水位状況に応じた滞留水の連動がある。また、1号機および2号機から滞留水移送装置で移送された滞留水が流入する。これらの滞留水は3号機原子炉建屋・タービン建屋・廃棄物処理建屋から4号機タービン建屋、集中廃棄物処理建屋へ滞留水移送装置（移送ポンプ、ポリエチレン管等）で移送することにより水位調整を行う。移送については、移送元の各建屋の水位及び移送先の各建屋水位を考慮し実施する。3号機の各建屋について、以下のとおり設計する。

a. 滞留水の監視及び建屋外への漏えい防止

建屋等にある滞留水の状況を監視できる機能として、原子炉建屋、タービン建屋、廃棄物処理建屋に水位計を設置し滞留水の水位を監視する。

また、建屋からの漏えいを防止する機能として、以下について実施する。

(a) 建屋内滞留水の水位管理

建屋内滞留水の水位がサブドレン水の水位よりも低くなるように管理するた

め、原子炉建屋、タービン建屋、廃棄物処理建屋の滞留水と適切な測定箇所のサブドレンに水位計を設置する。

また、地下水バイパスにより建屋周辺の地下水の水位を低下させる場合においても、建屋内滞留水の水位がサブドレン水位よりも低くなるように管理する。

T. P. 2, 564mmに開口部を有する立坑については閉塞する。

さらに、地下水による海洋汚染拡大防止を図るため1～4号機の既設護岸の前面に遮水壁を設置する場合においても、建屋内滞留水の水位がサブドレン水位よりも低くなるように管理する。

(b) コンクリート壁中における放射性物質の拡散

建屋のコンクリート壁中を放射性物質が拡散し、漏えいする可能性があるため、拡散評価を行う。

b. 汚染水処理設備の長期間の停止及び豪雨等があった場合における建屋等の外への漏えい防止

汚染水処理設備の長期間の停止及び豪雨等に備え、タービン建屋等の水位を、余裕のある水位に維持し、滞留水が急激に増加した場合の海洋への放出リスクの高まる T. P. 2, 564mm までの余裕を確保する。また、1～4号機の滞留水が急激に増加した場合、タービン建屋の復水器等に貯留する。

c. 気体状の放射性物質の放出抑制・管理

滞留水に起因する気体状の放射性物質の環境への放出低減のため、タービン建屋及び廃棄物処理建屋について、可能な限り地下開口部の閉塞を行い、原子炉建屋上部及び必要に応じてタービン建屋、廃棄物処理建屋についてもダストサンプリングを実施する。

d. 地下水の放射性物質濃度の監視

建屋等周辺の地下水の放射性物質濃度を監視できる機能として、サブドレン水のサンプリングの測定箇所を適切に設定し定期的に測定する。

e. 滞留水から発生する可燃性ガスの検出、管理及び処理

滞留水に起因する気体状の放射性物質の環境への放出低減のため地下開口部を閉塞の後、滞留する可能性がある閉塞部の付近にて水素濃度について上昇傾向のないことの確認のためサンプリングを実施する。それにより水素の滞留が確認された場合、対策を実施する。

(7) 4号機

4号機の滞留水については、原子炉建屋、タービン建屋、廃棄物処理建屋に滞留しており、3/4号機の各建屋間において水位状況に応じた滞留水の連動があり、3号機タービン建屋または4号機原子炉建屋・タービン建屋・廃棄物処理建屋から滞留水移送装置（移送ポンプ、ポリエチレン管等）で集中廃棄物処理建屋へ移送することにより水位調整を行う。移送については、移送元の各建屋の水位及び移送先の各建屋水位を考慮し実施する。4号機の各建屋について、以下のとおり設計する。

a. 滞留水の監視及び建屋外への漏えい防止

建屋等にある滞留水の状況を監視できる機能として、原子炉建屋、タービン建屋、廃棄物処理建屋に水位計を設置し滞留水の水位を監視する。

また、建屋からの漏えいを防止する機能として、以下について実施する。

(a) 建屋内滞留水の水位管理

建屋内滞留水の水位がサブドレン水の水位よりも低くなるように管理するため、原子炉建屋、タービン建屋、廃棄物処理建屋の滞留水と適切な測定箇所のサブドレンに水位計を設置する。

また、地下水バイパスにより建屋周辺の地下水の水位を低下させる場合においても、建屋内滞留水の水位がサブドレン水位よりも低くなるように管理する。

T. P. 2, 564mmに開口部を有する立坑については閉塞する。

さらに、地下水による海洋汚染拡大防止を図るため1～4号機の既設護岸の前面に遮水壁を設置する場合においても、建屋内滞留水の水位がサブドレン水位よりも低くなるように管理する。

(b) コンクリート壁中における放射性物質の拡散

建屋のコンクリート壁中を放射性物質が拡散し、漏えいする可能性があるため拡散評価を実施する。

b. 汚染水処理設備の長期間の停止及び豪雨等があった場合における建屋等の外への漏えい防止

汚染水処理設備の長期間の停止及び豪雨等に備え、タービン建屋等の水位を、余裕のある水位に維持し、滞留水が急激に増加した場合の海洋への放出リスクの高まる T. P. 2, 564mm までの余裕を確保する。また、1～4号機の滞留水が急激に増加した場合、タービン建屋の復水器等に貯留する。

c. 気体状の放射性物質の放出抑制・管理

滞留水に起因する気体状の放射性物質の環境への放出低減のため、タービン建屋及び廃棄物処理建屋について、可能な限り地下開口部の閉塞を行い、必要に応じて原子炉建屋、タービン建屋、廃棄物処理建屋についてもダストサンプリングを実施

する。

d. 地下水の放射性物質濃度の監視

建屋等周辺の地下水の放射性物質濃度を監視できる機能として、サブドレン水のサンプリングの測定箇所を適切に設定し、定期的に測定する。

e. 滞留水から発生する可燃性ガスの検出、管理及び処理

滞留水に起因する気体状の放射性物質の環境への放出低減のため地下開口部を閉塞の後、滞留する可能性がある閉塞部の付近にて水素濃度について上昇傾向のないことの確認のためサンプリングを実施する。それにより水素の滞留が確認された場合、対策を実施する。

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量(-709mm)と O.P. から T.P. への読替値(-727mm)を用いて、下記に基づき換算している。 <換算式> T.P. = 旧 O.P. -1,436mm
--

水位は、「2.35 サブドレン他水処理施設 添付-11 別紙-7 サブドレン及び建屋滞留水水位への測量結果の反映について」に基づき、計測する。

2.6.1.6 自然災害対策等

(1) 津波

津波対策は、「Ⅲ.3.1.3.2 津波への対応」に記載している。

(2) 豪雨・台風

豪雨・台風対策は、「Ⅲ.3.1.4.1 台風・豪雨について」に記載している。

(3) 竜巻

竜巻対策は、「Ⅲ.3.1.4.2 竜巻について」に記載している。

(4) 火災

建屋内の各設備においては、設備毎に必要な火災対策を実施している。また、滞留水を貯留・滞留している建屋地下エリアは、火気作業が無いため火災が発生するリスクが低く、仮に火災が発生したとしても、滞留水の貯留機能に影響はないことから、追加の火災対策は不要である。

2.6.1.7 構造強度及び耐震性

(1) プロセス主建屋

a. 東北地方太平洋沖地震後の地震応答解析，点検による確認

プロセス主建屋は耐震Bクラスであり，今回の東北地方太平洋沖地震及びその余震を経験したものの，弾性範囲の挙動を示したものと考えられるが，構造物としての健全性が維持されていることについて，地震応答解析，点検により確認を行う。

b. 地下階への貯水後における耐震安全性評価

大量（満水）の滞留水を貯蔵する荷重条件に対し，参考に基準地震動 S_s に対して，構造強度を満足することを確認する。

(2) 高温焼却炉建屋

a. 東北地方太平洋沖地震後の地震応答解析，点検による確認

高温焼却炉建屋は耐震Bクラスであり，今回の東北地方太平洋沖地震及びその余震を経験したものの，弾性範囲の挙動を示したものと考えられるが，構造物としての健全性が維持されていることについて，地震応答解析，点検により確認を行う。

b. 地下階への貯水後における耐震安全性評価

大量（満水）の滞留水を貯蔵する荷重条件に対し，参考に基準地震動 S_s に対して，構造強度を満足することを確認する。

(3) 1～4号機

a. 東北地方太平洋沖地震後の地震応答解析

原子炉建屋は耐震Sクラス，タービン建屋，廃棄物処理建屋は耐震Bクラスであり，今回の東北地方太平洋沖地震及びその余震を経験したものの，弾性範囲の挙動を示したものと考えられるが，原子炉建屋とタービン建屋は構造物としての健全性が維持されていることについて，地震応答解析により確認を行う。

b. 地下階への貯水後における耐震安全性評価

大量（満水）の滞留水を貯蔵する荷重条件に対し，原子炉建屋について，基準地震動 S_s に対して，構造強度を満足することを確認する。

また，参考に，タービン建屋，廃棄物処理建屋について，基準地震動 S_s に対して，構造強度を満足することを確認する。

2.6.2 添付資料

添付資料－1 系統概略図

- 添付資料－ 2 構造強度及び耐震性
- 添付資料－ 3 地下水バイパスによる地下水流入量の低減
- 添付資料－ 4 プロセス主建屋の貫通部の止水措置
- 添付資料－ 5 プロセス主建屋の健全性 ひび割れ等の漏えい対策
- 添付資料－ 6 プロセス主建屋の建屋外への放射性物質移行量の評価
- 添付資料－ 7 高温焼却炉建屋の貫通部の止水措置
- 添付資料－ 8 高温焼却炉建屋の健全性 ひび割れ等の漏えい対策
- 添付資料－ 9 高温焼却炉建屋の建屋外への放射性物質移行量の評価
- 添付資料－ 1 0 1～4号機の各建屋外への放射性物質移行量の評価
- 添付資料－ 1 1 建屋等内に滞留する滞留水の増加抑制及び滞留水漏えいリスク低減にかか
る方針
- 添付資料－ 1 2 汚染水処理対策委員会で議論された汚染水処理問題の抜本対策
- 添付資料－ 1 3 汚染された地下水の港湾への流出抑制策等について
- 添付資料－ 1 4 陸側遮水壁設置による地下水流入量の低減
- 添付資料－ 1 5 陸側遮水壁の閉合について
- 添付資料－ 1 6 陸側遮水壁（山側ライン）の試験凍結の実施

構造強度及び耐震性
(地下滞留水を考慮した建屋の耐震安全性評価)

1 はじめに

地下に滞留水を貯留する1～4号機原子炉建屋，1～4号機タービン建屋，1～4号機廃棄物処理建屋及び1～4号機コントロール建屋について，地下階に滞留水があることを考慮し，基準地震動 S_s に対し，地下外壁が崩壊しないことを確認する。なお，判定は地下階の耐震壁が終局限界に至らないことを確認する。

1～4号機原子炉建屋について，基準地震動 S_s に対する地下滞留水を考慮した地震応答解析を実施し，地下外壁の耐震安全性を評価する。(4号機原子炉建屋については，Ⅲ.3.1.3 添付資料3を参照)

また，1～4号機タービン建屋，1～4号機廃棄物処理建屋及び1～4号機コントロール建屋について，それぞれ代表号機を選定した上で，基準地震動 S_s に対する地下滞留水を考慮した地震応答解析を実施し，地下外壁の耐震安全性を評価する。なお，代表号機以外については，代表号機の耐震安全性評価結果を踏まえ，建屋の類似性等を考慮して，耐震安全性を評価する。ここで，代表号機は滞留水の容量が最大の号機とする。

2 原子炉建屋

2.1 1号機原子炉建屋

2.1.1 解析評価方針

1号機原子炉建屋の地下滞留水を考慮した耐震安全性評価は、基準地震動 S_s を用いた地震応答解析によることを基本とし、建物・構築物や地盤の応答性状を適切に表現できるモデルを設定した上で行う。

解析モデルは、地下1階から地上5階に設置された機器を含む建屋全域をNS、EW方向とも1軸質点系モデルとする。

地下階への滞留水の付加重量は建屋外形寸法・建屋内部の壁厚・機器容積から体積を算定し、固定水として評価する。

地下耐震壁の評価は、地震応答解析により得られた該当部位の最大せん断ひずみが、評価基準値 (4.0×10^{-3}) を超えないことを確認することとする。

1号機原子炉建屋の地震応答解析の評価手順例を、図2.1.1-1に示す。

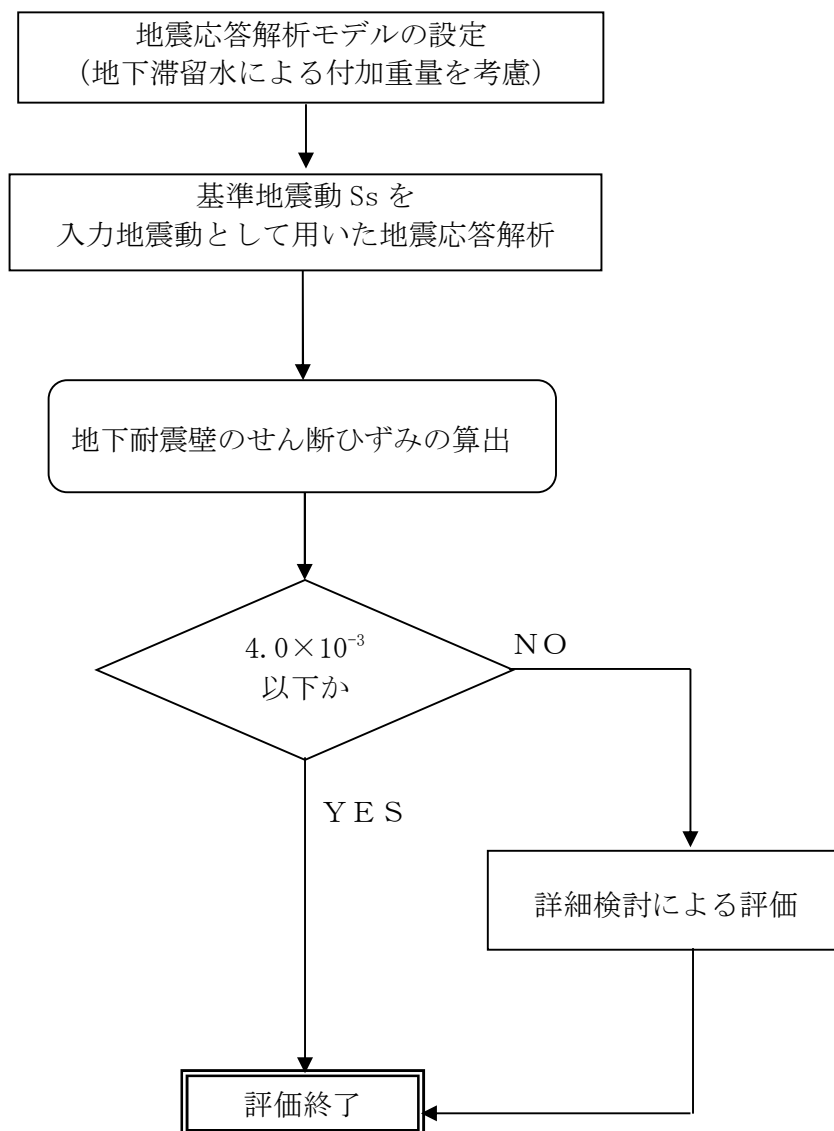


図 2.1.1-1 1号機原子炉建屋の地震応答解析の評価手順例

2.1.2 1号機原子炉建屋の水位及び地下滞留水量

1号機原子炉建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量を表 2.1.2-1 に示す。

表 2.1.2-1 1号機原子炉建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量

	1号機
水位	G. L. -3, 000
貯水量	5, 600m ³

2.1.3 解析に用いる入力地震動

1号機原子炉建屋への入力地震動は、「福島第一原子力発電所 『発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針』の改訂に伴う耐震安全性評価結果 中間報告書」(原管発官19第603号 平成20年3月31日付け)にて作成した解放基盤表面レベルに想定する基準地震動 S_s を用いることとする。

地震応答解析に用いる入力地震動の概念図を図2.1.3-1に示す。この1号機原子炉建屋の解析モデルに入力する地震動は、一次元波動論に基づき、解放基盤表面レベルに想定する基準地震動 S_s に対する建屋基礎底面レベルの地盤応答として評価する。また、建屋基礎底面レベルにおけるせん断力を入力地震動に付加することにより、地盤の切欠き効果を考慮する。

このうち、解放基盤表面位置における基準地震動 S_s の加速度波形について、図2.1.3-2に示す。

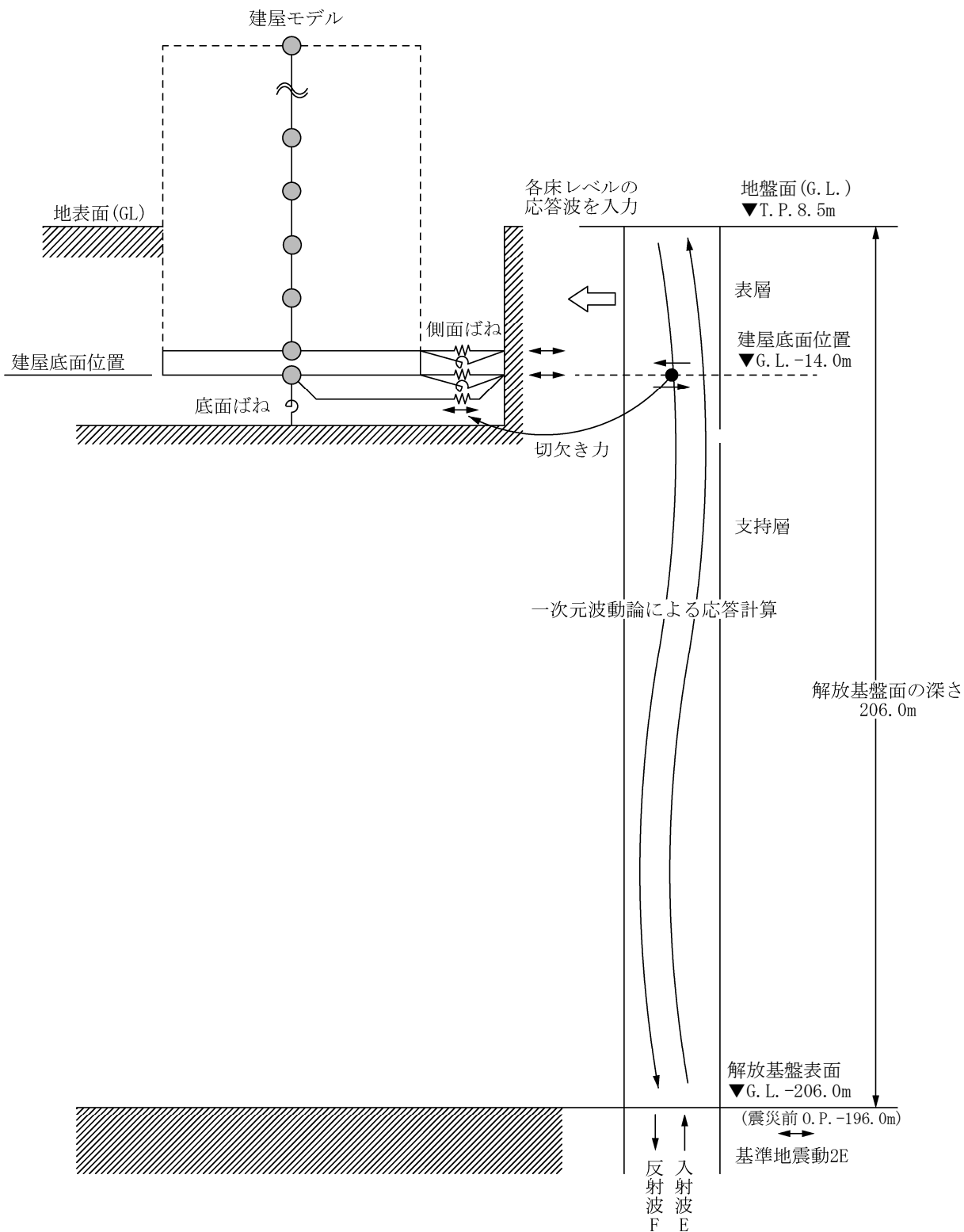


図 2.1.3-1 地震応答解析に用いる入力地震動の概念図

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量(-709mm)と O.P. から T.P. への読替値(-727mm)を用いて、下記に基づき換算している。
 <換算式> T.P. = 旧 O.P. -1,436mm

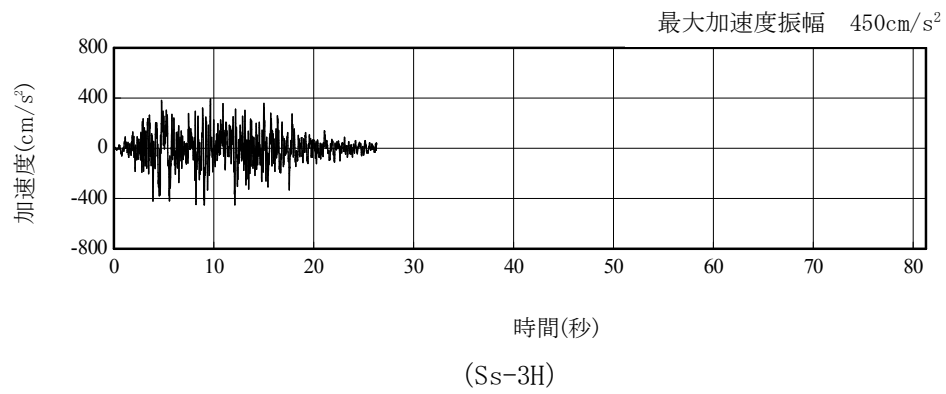
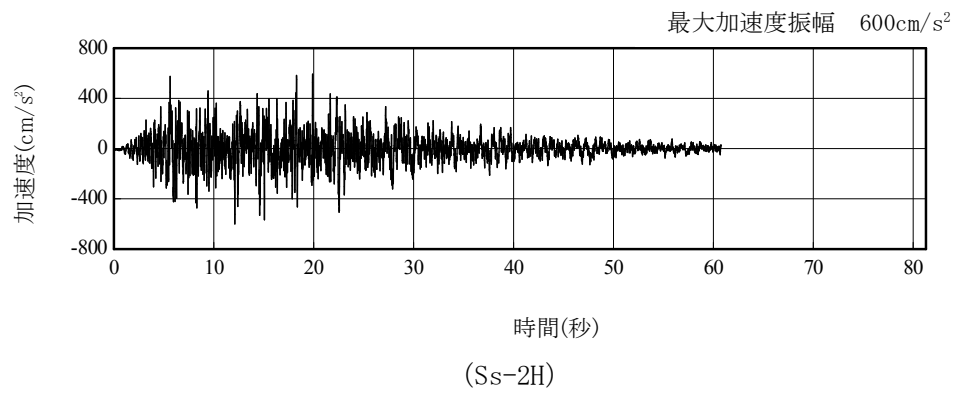
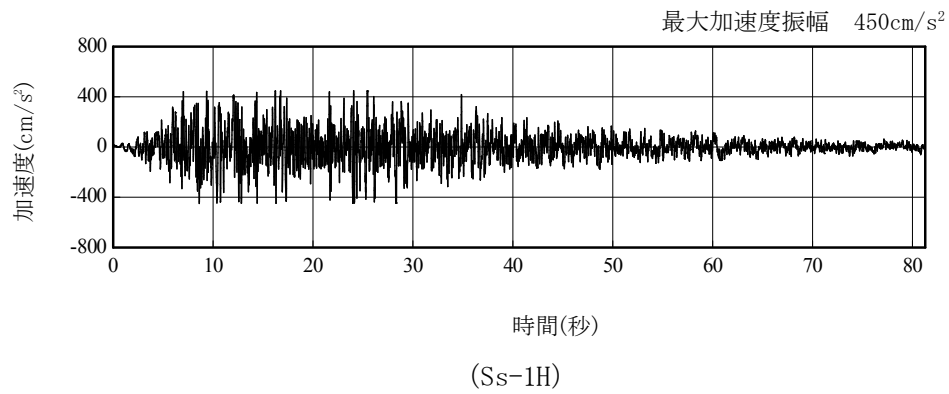


図 2.1.3-2 解放基盤表面位置における地震動の加速度時刻歴波形 (水平方向)

2.1.4 地震応答解析モデル

基準地震動 S_s に対する 1 号機原子炉建屋の地震応答解析は、「2.1.3 解析に用いる入力地震動」で算定した入力地震動を用いた動的解析による。

地震応答解析モデルは、図 2.1.4-1 及び図 2.1.4-2 に示すように、建屋を曲げ変形とせん断変形をする質点系とし、地盤を等価なばねで評価した建屋－地盤連成系モデルとする。建屋－地盤連成系としての効果は地盤ばね及び入力地震動によって評価される。解析に用いるコンクリートの物性値を表 2.1.4-1 に、建屋解析モデルの諸元を表 2.1.4-2 に示す。

地盤定数は、水平成層地盤と仮定し、地震時のせん断ひずみレベルを考慮して定めた。解析に用いた地盤定数を表 2.1.4-3 に示す。

解析モデルにおいて、基礎底面地盤ばねについては、「JEAG 4601-1991」に示された手法を参考にして、成層補正を行ったのち、振動アドミタンス理論に基づいて、スウェイ及びロッキングばね定数を近似的に評価する。また、埋込部分の建屋側面地盤ばねについては、建屋側面位置の地盤定数を用いて、水平及び回転ばねを「JEAG4601-1991」により NOVAK ばねに基づいて近似法により評価する。

地盤ばねは振動数に依存した複素剛性として得られるが、図 2.1.4-3 に示すようにばね定数 (K_c) として実部の静的な値を、また、減衰係数 (C_c) として建屋－地盤連成系の 1 次固有振動数に対応する虚部の値と原点を結ぶ直線の傾きを採用することにより近似する。

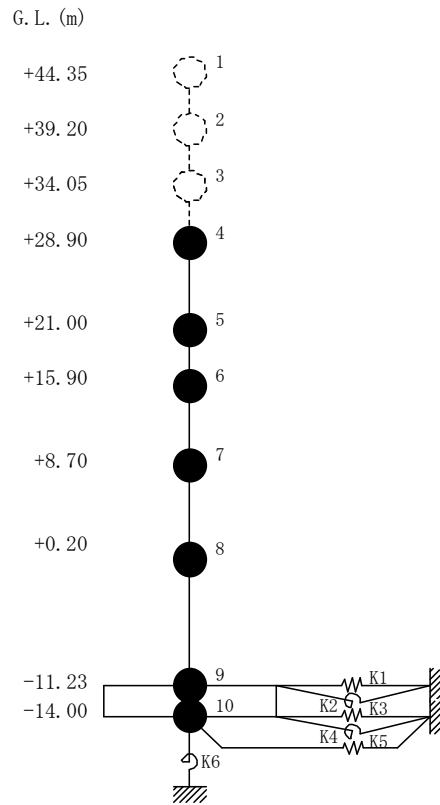


図 2.1.4-1 1号機原子炉建屋 地震応答解析モデル (NS方向)

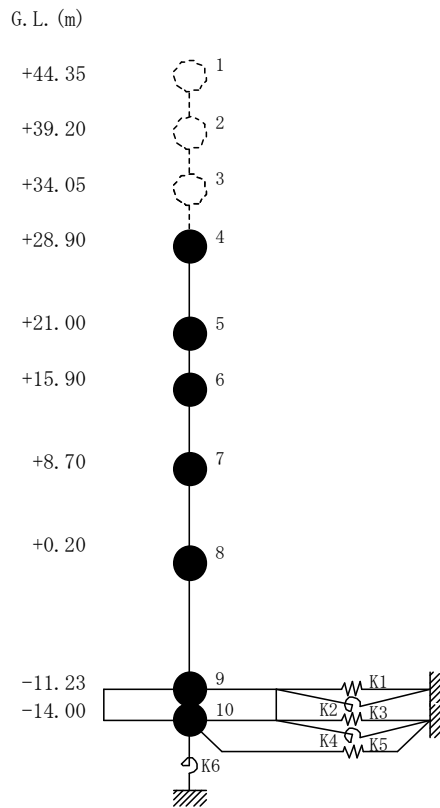


図 2.1.4-2 1号機原子炉建屋 地震応答解析モデル (EW方向)

表 2.1.4-1 地震応答解析に用いる物性値

コンク リート	強度*1 F _c (N/mm ²)	ヤング係数*2 E (N/mm ²)	せん断弾性係数*2 G (N/mm ²)	ポアソン比 ν	単位体積重量*3 γ (kN/m ³)
	35.0	2.57×10 ⁴	1.07×10 ⁴	0.2	24
鉄筋	SD345相当 (SD35)				

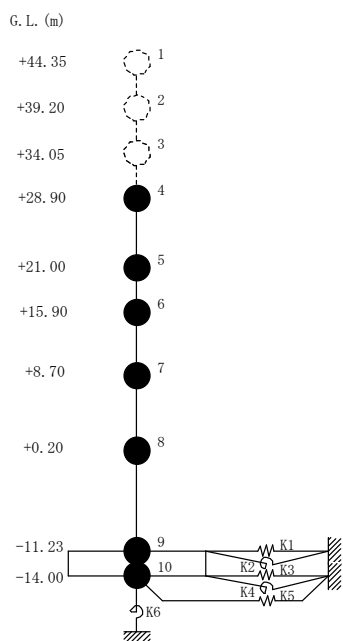
*1：強度は実状に近い強度（以下「実強度」という。）を採用した。実強度の設定は、過去の圧縮強度試験データを収集し試験データのばらつきを考慮し圧縮強度平均値を小さめにまとめた値とした。

*2：実強度に基づく値を示す。

*3：鉄筋コンクリートの値を示す。

表 2.1.4-2 建屋解析モデルの諸元

NS 方向

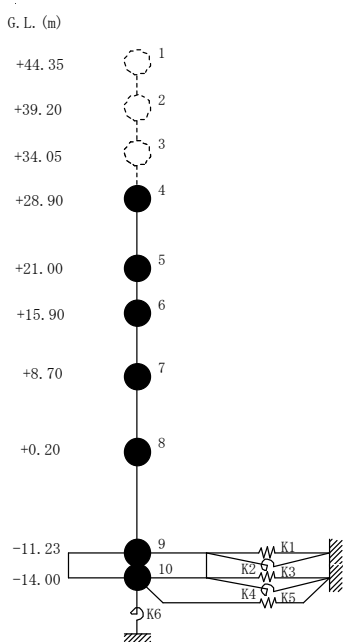


質点番号	質点重量 W (kN)	回転慣性重量 $I_G (\times 10^6 \text{kN}\cdot\text{m}^2)$	せん断断面積 $A_S (\text{m}^2)$	断面2次モーメント $I (\text{m}^4)$
1	—	—	—	—
2	—	—	—	—
3	—	—	—	—
4	58,690	84.43	—	—
5	67,910	97.77	135.0	16,012
6	77,220	111.11	160.8	21,727
7	88,440	127.32	132.8	24,274
8	162,800 [1,240] (16,780)	234.31 [1.79] (24.15)	155.6	36,481
9	185,210 (38,140)	266.64 (54.91)	294.0	52,858
10	62,400	89.83	1,914.3	275,530
合計	702,670			

注 ()内は滞留水による付加分を示す。
[]内はカバリング工事による付加分を示す。

ヤング係数 E_c $2.57 \times 10^7 (\text{kN}/\text{m}^2)$
 せん断弾性係数 G $1.07 \times 10^7 (\text{kN}/\text{m}^2)$
 ポアソン比 ν 0.20
 減衰 h 5%
 基礎形状 $41.56\text{m} (\text{NS 方向}) \times 43.56\text{m} (\text{EW 方向})$

EW 方向



質点番号	質点重量 W (kN)	回転慣性重量 $I_G (\times 10^6 \text{kN}\cdot\text{m}^2)$	せん断断面積 $A_S (\text{m}^2)$	断面2次モーメント $I (\text{m}^4)$
1	—	—	—	—
2	—	—	—	—
3	—	—	—	—
4	58,690	48.34	—	—
5	67,910	55.90	102.7	9,702
6	77,220	63.55	163.9	13,576
7	88,440	127.32	131.6	14,559
8	162,800 [1,240] (16,780)	234.31 [1.79] (24.15)	197.8	36,427
9	185,210 (38,140)	327.39 (67.42)	294.0	52,858
10	62,400	110.32	1,914.3	338,428
合計	702,670			

注 ()内は滞留水による付加分を示す。
[]内はカバリング工事による付加分を示す。

ヤング係数 E_c $2.57 \times 10^7 (\text{kN}/\text{m}^2)$
 せん断弾性係数 G $1.07 \times 10^7 (\text{kN}/\text{m}^2)$
 ポアソン比 ν 0.20
 減衰 h 5%
 基礎形状 $41.56\text{m} (\text{NS 方向}) \times 43.56\text{m} (\text{EW 方向})$

表 2.1.4-3 (1) 地盤定数

(Ss-1)

G. L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0										
-8.1	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
-20.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.66	3.41	0.78	7.79	3	11.9
-90.0		500	17.1	0.455	3.40	4.36	0.78	9.89	3	70.0
-118.0		560	17.6	0.446	4.39	5.63	0.78	12.70	3	28.0
-206.0		600	17.8	0.442	5.09	6.53	0.78	14.68	3	88.0
		(解放基盤)	700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-

表 2.1.4-3 (2) 地盤定数

(Ss-2)

G. L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0										
-8.1	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
-20.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.76	3.41	0.81	8.08	3	11.9
-90.0		500	17.1	0.455	3.53	4.36	0.81	10.27	3	70.0
-118.0		560	17.6	0.446	4.56	5.63	0.81	13.19	3	28.0
-206.0		600	17.8	0.442	5.29	6.53	0.81	15.26	3	88.0
		(解放基盤)	700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-

表 2.1.4-3 (3) 地盤定数

(Ss-3)

G. L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G ($\times 10^5$ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ ($\times 10^5$ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E ($\times 10^5$ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0										
-8.1	砂岩	380	17.8	0.473	2.25	2.62	0.86	6.63	3	8.1
-20.0	泥岩 (解放基盤)	450	16.5	0.464	2.66	3.41	0.78	7.79	3	11.9
-90.0		500	17.1	0.455	3.40	4.36	0.78	9.89	3	70.0
-118.0		560	17.6	0.446	4.39	5.63	0.78	12.70	3	28.0
-206.0		600	17.8	0.442	5.09	6.53	0.78	14.68	3	88.0
		700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

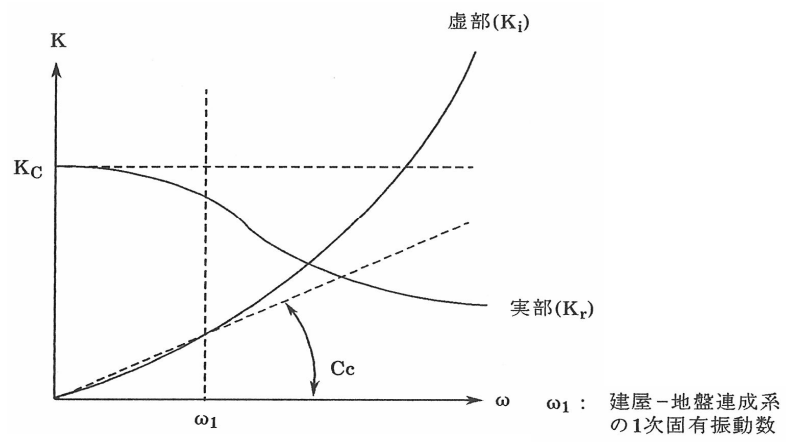


図 2. 1. 4-3 地盤ばねの近似

2.1.5 地震応答解析結果

地震応答解析により求められた NS 方向，EW 方向の最大応答加速度を，滞留水を未考慮*注の場合と比較して，図 2.1.5-1～図 2.1.5-6 に示す。

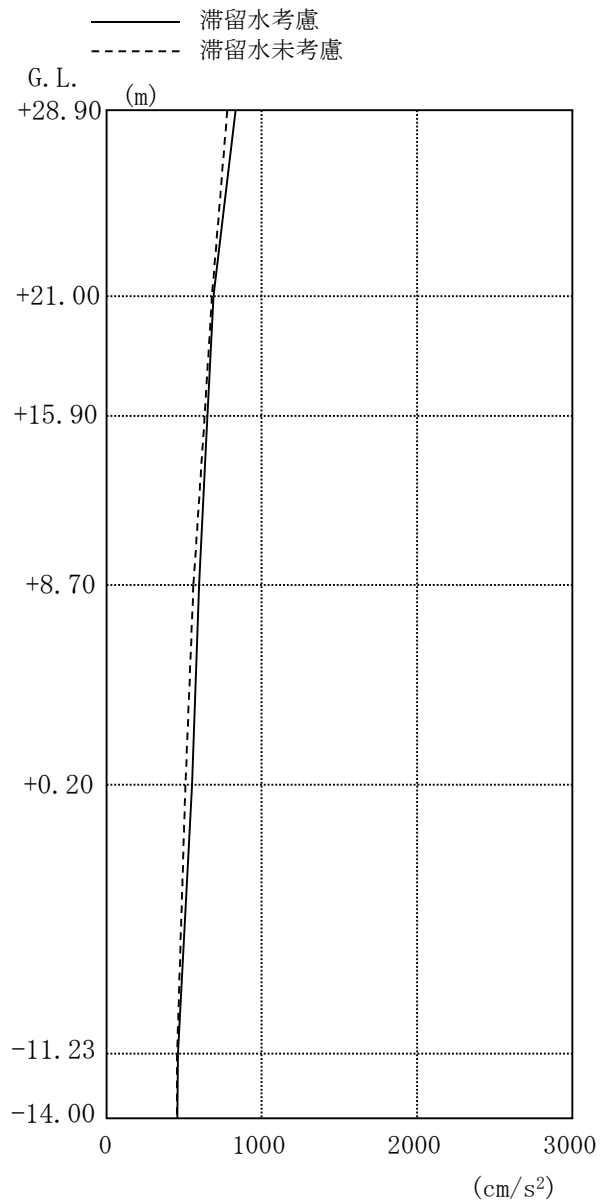


図 2.1.5-1 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-1H)

*注：滞留水考慮：本検討における結果であり，滞留水の重量の他，原子炉建屋カバーの重量を考慮したもの。

滞留水未考慮：損傷前の「福島第一原子力発電所 『発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針』の改訂に伴う耐震安全性評価結果 中間報告書 (改訂版)」(原管発官 21 第 110 号 平成 21 年 6 月 19 日付け)の結果。

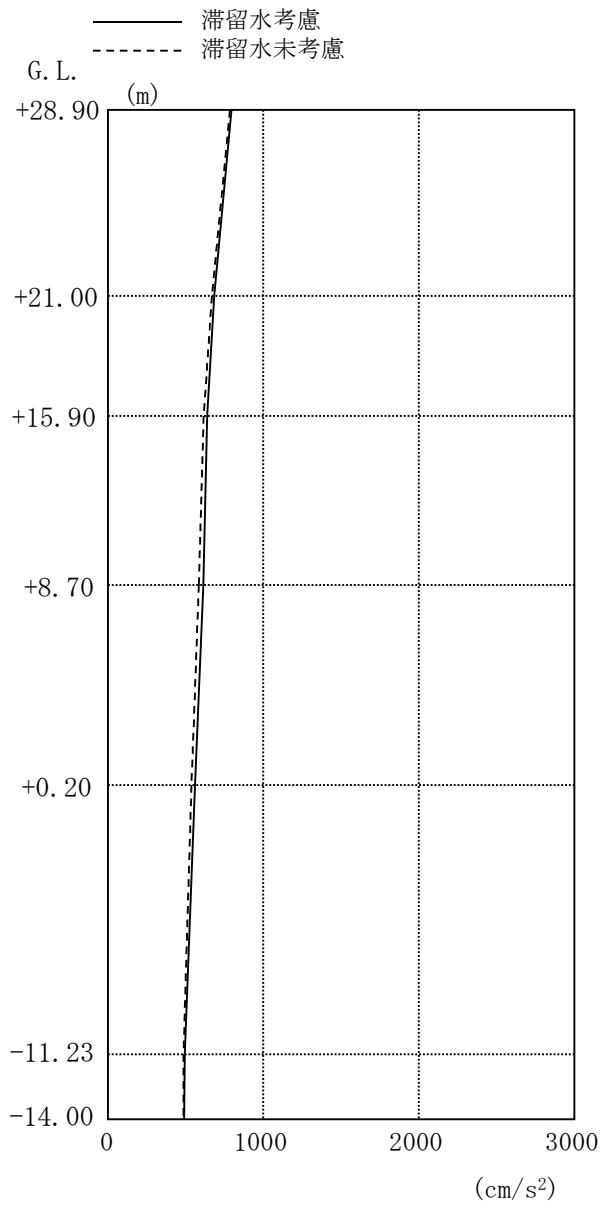


图 2. 1. 5-2 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-2H)

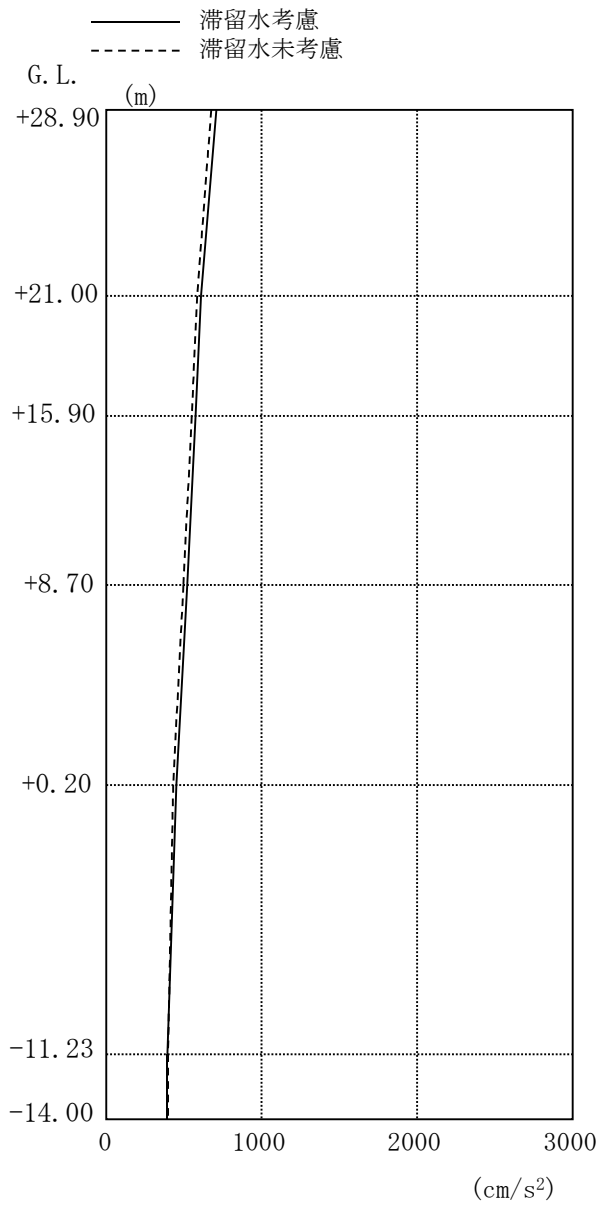


图 2.1.5-3 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-3H)

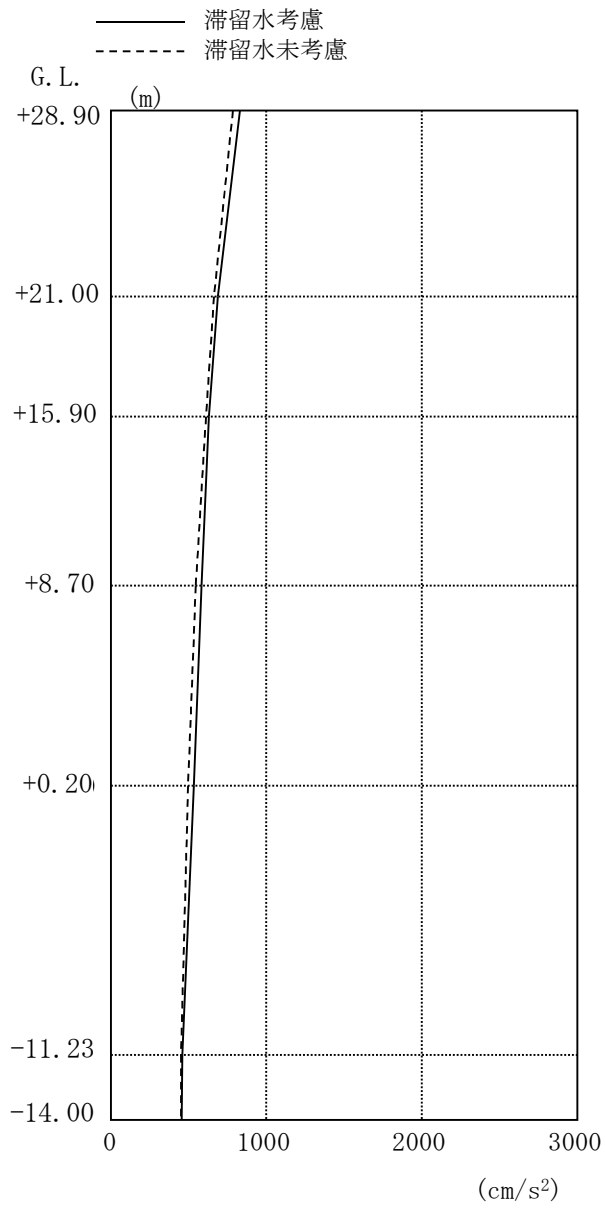


图 2. 1. 5-4 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-1H)

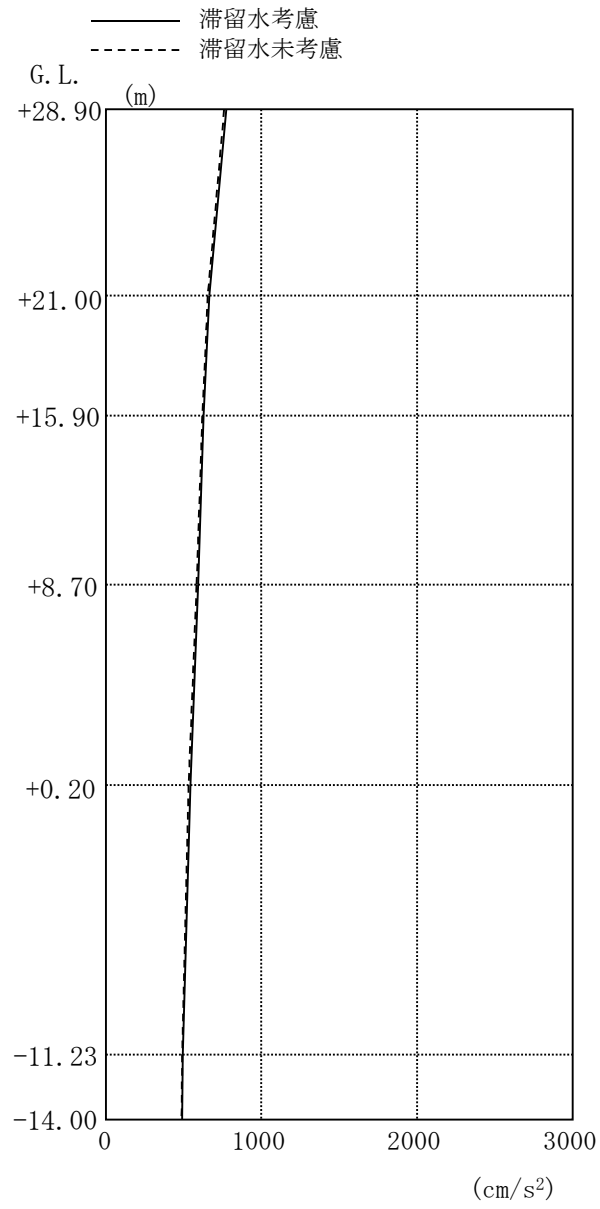


图 2. 1. 5-5 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-2H)

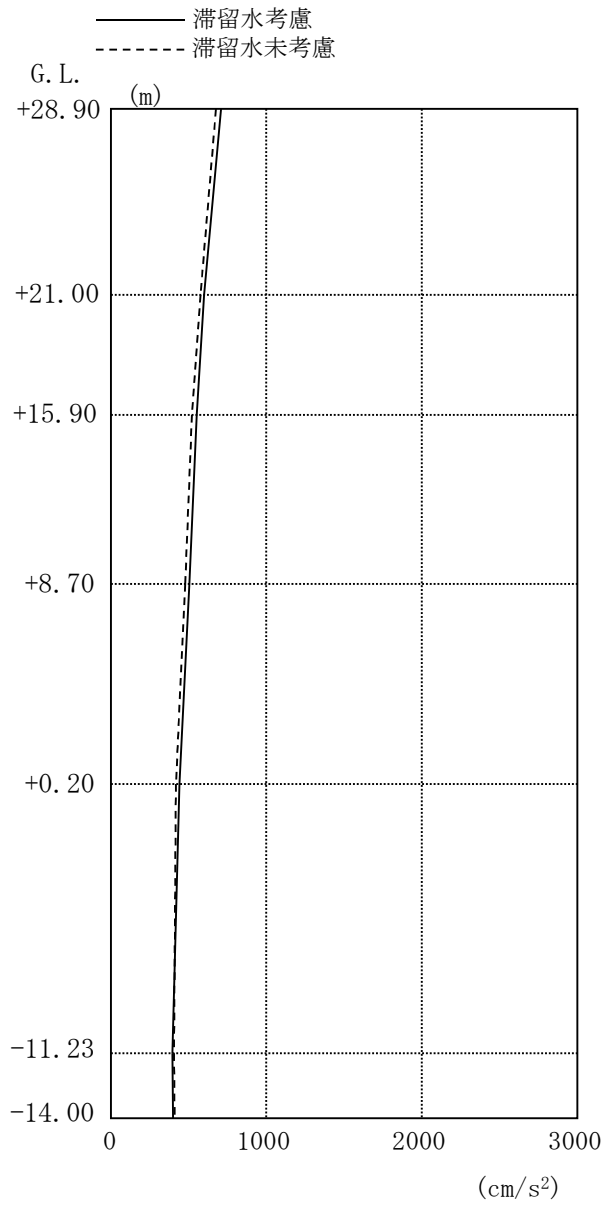


图 2. 1. 5-6 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-3H)

2.1.6 耐震安全性評価結果

地震応答解析により得られた地下耐震壁のせん断ひずみ一覧を、滞留水を未考慮の場合と比較して、表 2.1.6-1 及び表 2.1.6-2 に示す。また、図 2.1.6-1 及び図 2.1.6-2 に基準地震動 Ss に対する最大応答値を、滞留水を未考慮の場合と比較して、耐震壁のスケルトン曲線上に示す。せん断ひずみは、滞留水を考慮した場合でも、最大で 0.09×10^{-3} であり、評価基準値 (4.0×10^{-3}) に対して十分余裕がある。なお、スケルトン曲線は、建屋の方向別に、層を単位とした水平断面形状より「JEAG4601-1991」に基づいて設定したものである。

以上のことから、1号機原子炉建屋の耐震安全性は確保されているものと評価した。

表 2.1.6-1 耐震壁のせん断ひずみ一覧 (NS 方向)

(単位: $\times 10^{-3}$)

階	G. L.	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準
B1F	+0.20~-11.23	考慮	0.09	0.09	0.08	4.0 以下
		未考慮	0.08	0.09	0.07	

表 2.1.6-2 耐震壁のせん断ひずみ一覧 (EW 方向)

(単位: $\times 10^{-3}$)

階	G. L.	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準
B1F	+0.20~-11.23	考慮	0.09	0.09	0.08	4.0 以下
		未考慮	0.08	0.09	0.07	

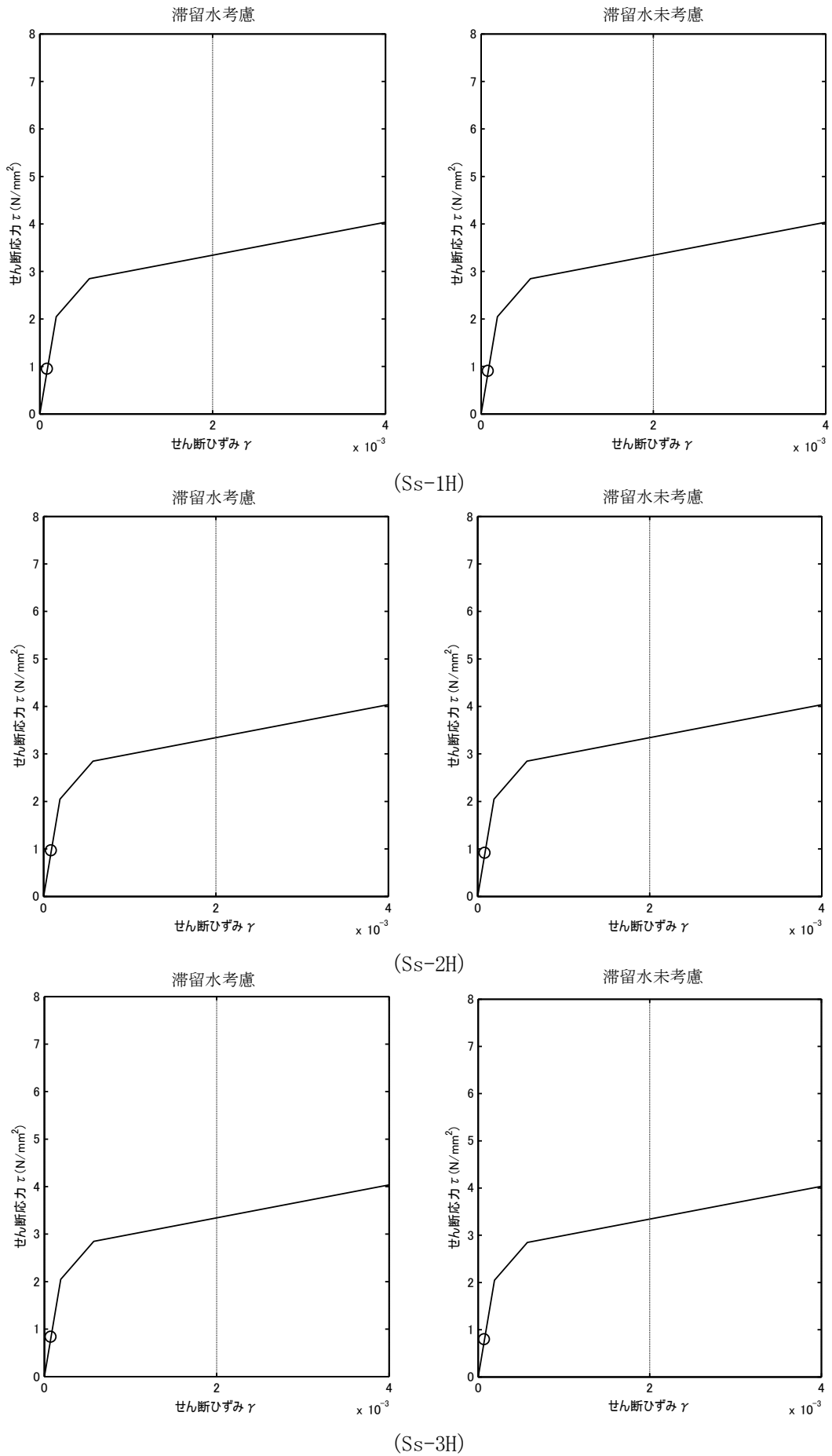
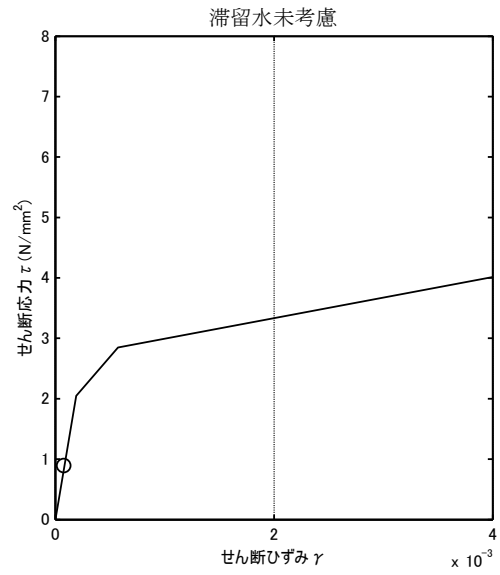
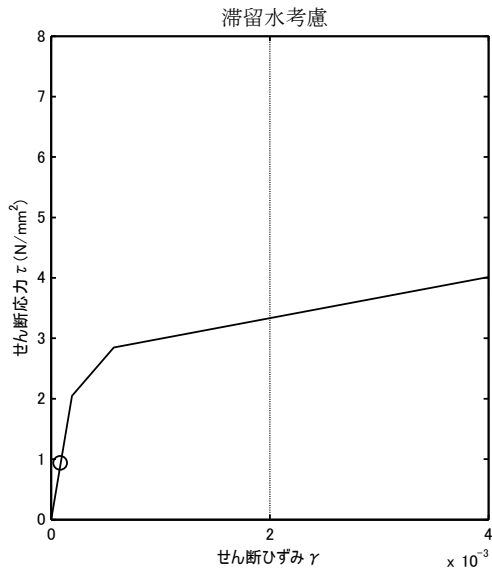
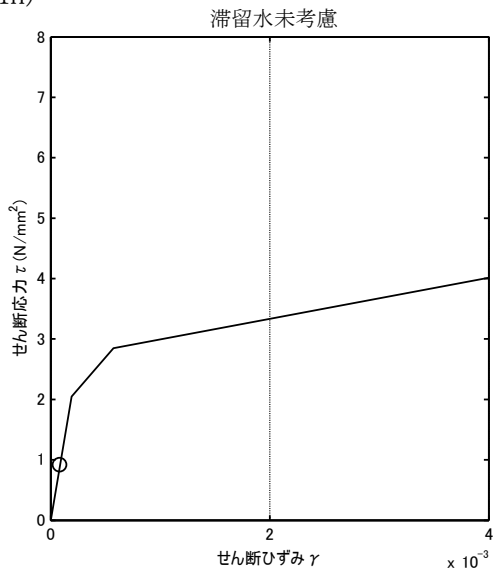
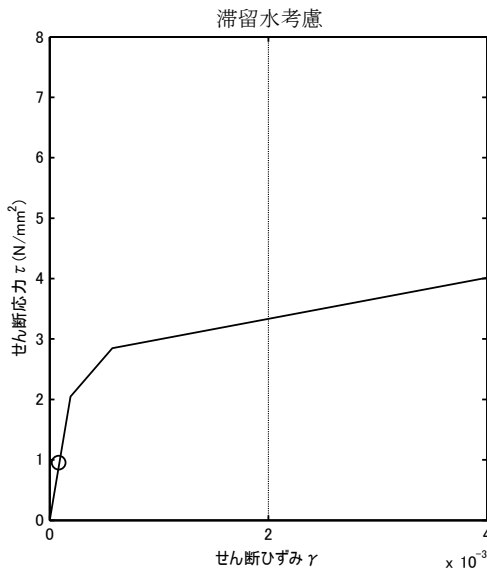


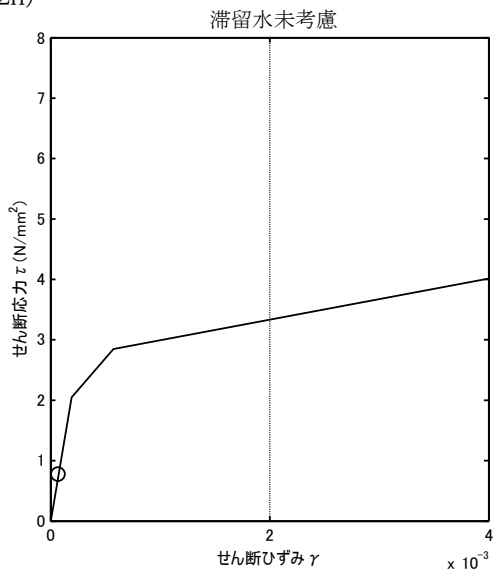
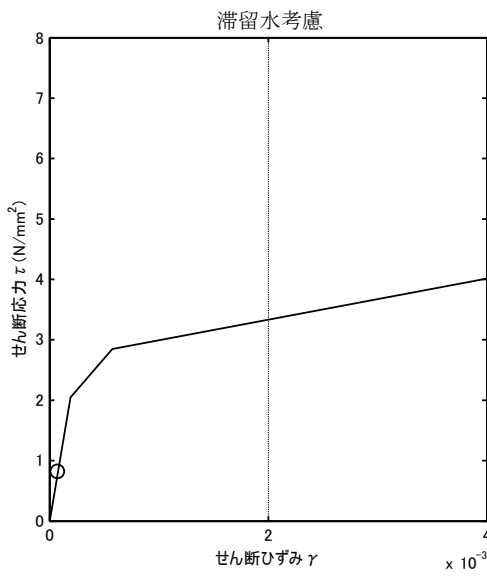
図 2.1.6-1 耐震壁のせん断ひずみ (NS 方向)



(Ss-1H)



(Ss-2H)



(Ss-3H)

図 2.1.6-2 耐震壁のせん断ひずみ (EW 方向)

2.2 2号機原子炉建屋

2.2.1 解析評価方針

2号機原子炉建屋の地下滞留水を考慮した耐震安全性評価は、基準地震動 S_s を用いた地震応答解析によることを基本とし、建物・構築物や地盤の応答性状を適切に表現できるモデルを設定した上で行う。

解析モデルは、地下1階から地上5階に設置された機器を含む建屋全域をNS、EW方向とも1軸質点系モデルとする。

地下階への滞留水の付加重量は建屋外形寸法・建屋内部の壁厚・機器容積から体積を算定し、固定水として評価する。

地下耐震壁の評価は、地震応答解析により得られた該当部位の最大せん断ひずみが、評価基準値 (4.0×10^{-3}) を超えないことを確認することとする。

2号機原子炉建屋の地震応答解析の評価手順例を、図 2.2.1-1 に示す。

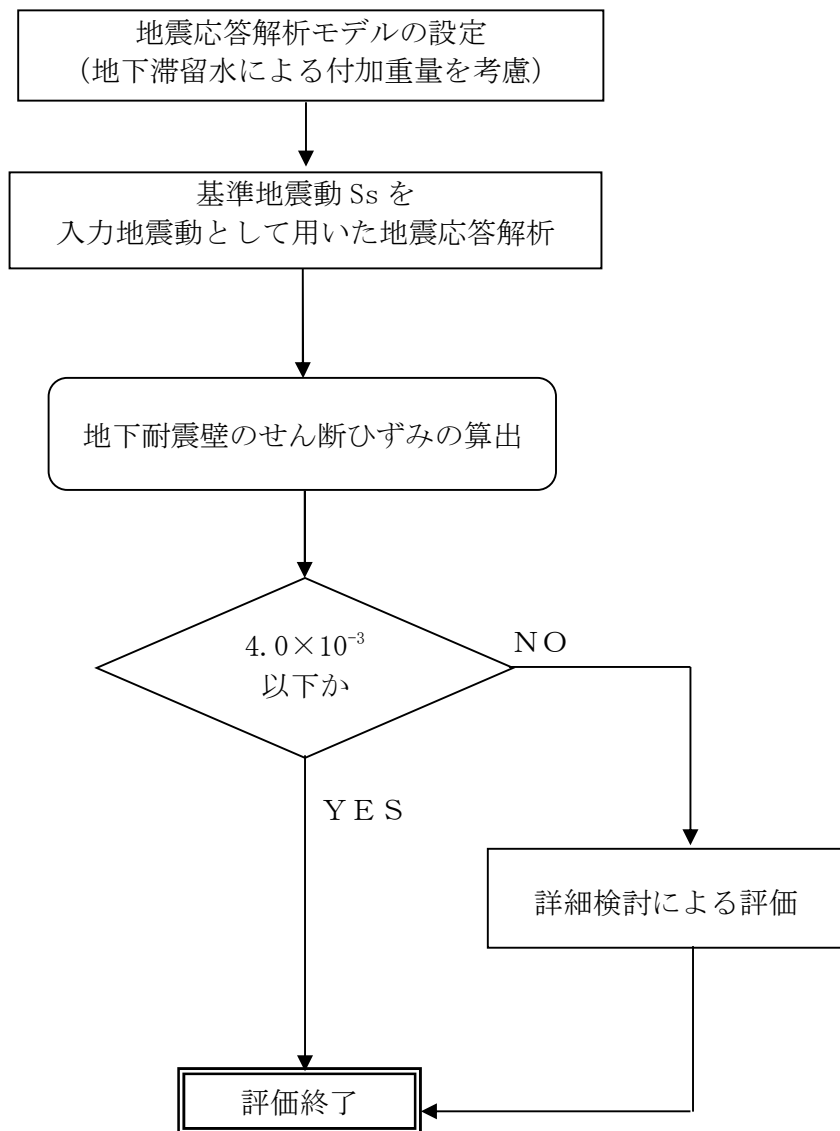


図 2.2.1-1 2号機原子炉建屋の地震応答解析の評価手順例

2.2.2 2号機原子炉建屋の水位及び地下滞留水量

2号機原子炉建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量を表 2.2.2-1 に示す。

表 2.2.2-1 2号機原子炉建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量

	2号機
水位	G. L. -6, 000
貯水量	6, 500m ³

2.2.3 解析に用いる入力地震動

2号機原子炉建屋への入力地震動は、「福島第一原子力発電所 『発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針』の改訂に伴う耐震安全性評価結果 中間報告書」(原管発官19第603号 平成20年3月31日付け)にて作成した解放基盤表面レベルに想定する基準地震動 S_s を用いることとする。

地震応答解析に用いる入力地震動の概念図を図 2.2.3-1 に示す。この2号機原子炉建屋の解析モデルに入力する地震動は、一次元波動論に基づき、解放基盤表面レベルに想定する基準地震動 S_s に対する建屋基礎底面レベルの地盤応答として評価する。また、建屋基礎底面レベルにおけるせん断力を入力地震動に付加することにより、地盤の切欠き効果を考慮する。

このうち、解放基盤表面位置における基準地震動 S_s の加速度波形について、図 2.2.3-2 に示す。

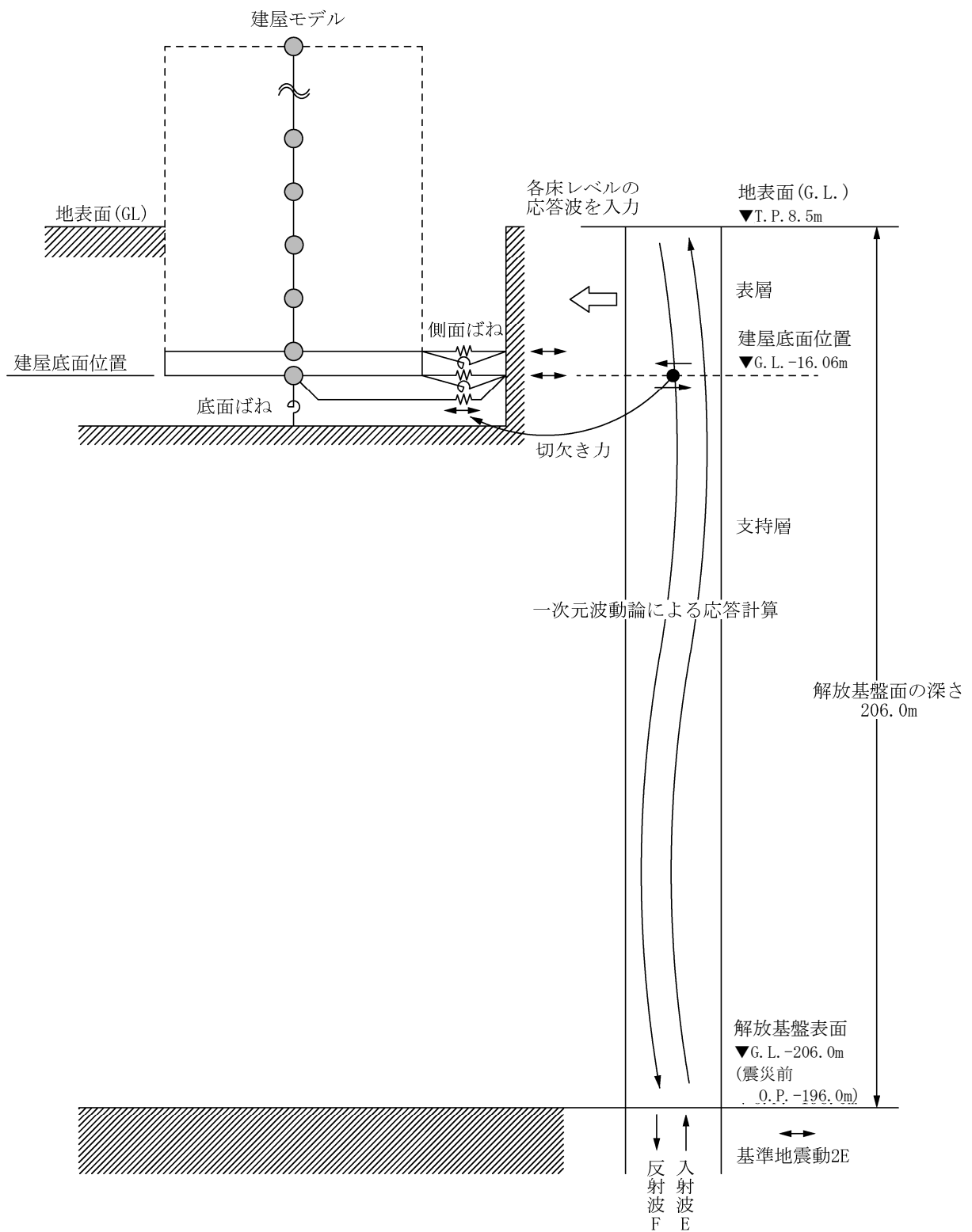
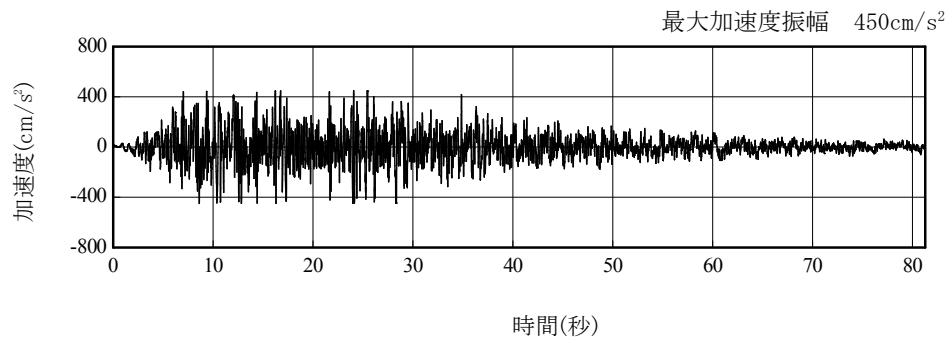
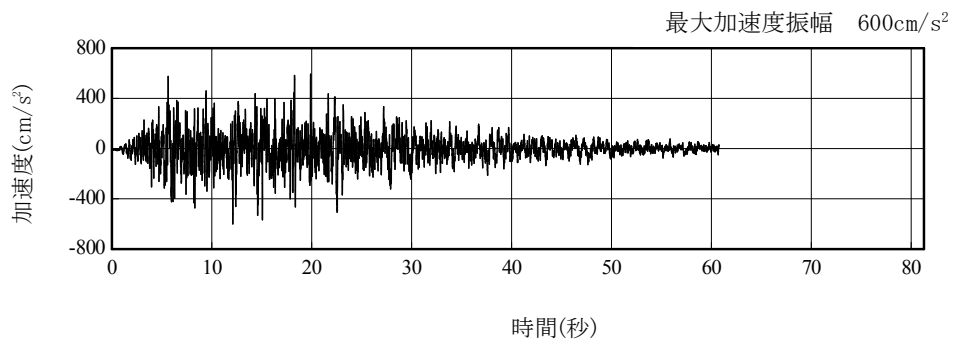


図 2. 2. 3-1 地震応答解析に用いる入力地震動の概念図

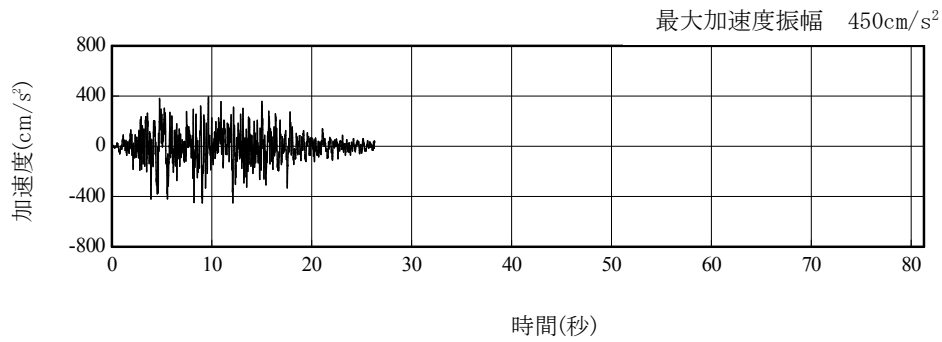
本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から T.P. への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 〈換算式〉 T.P. = 旧 O.P. - 1,436mm



(Ss-1H)



(Ss-2H)



(Ss-3H)

図 2. 2. 3-2 解放基盤表面位置における地震動の加速度時刻歴波形 (水平方向)

2.2.4 地震応答解析モデル

基準地震動 S_s に対する 2 号機原子炉建屋の地震応答解析は、「2.2.3 解析に用いる入力地震動」で算定した入力地震動を用いた動的解析による。

地震応答解析モデルは、図 2.2.4-1 に示すように、建屋を曲げ変形とせん断変形をする質点系とし、地盤を等価なばねで評価した建屋－地盤連成系モデルとする。建屋－地盤連成系としての効果は地盤ばね及び入力地震動によって評価される。解析に用いるコンクリートの物性値を表 2.2.4-1 に、建屋解析モデルの諸元を表 2.2.4-2 に示す。

地盤定数は、水平成層地盤と仮定し、地震時のせん断ひずみレベルを考慮して定めた。解析に用いた地盤定数を表 2.2.4-3 に示す。

解析モデルにおいて、基礎底面地盤ばねについては、「JEAG 4601-1991」に示された手法を参考にして、成層補正を行ったのち、振動アドミタンス理論に基づいて、スウェイ及びロッキングばね定数を近似的に評価する。また、埋込部分の建屋側面地盤ばねについては、建屋側面位置の地盤定数を用いて、水平及び回転ばねを「JEAG4601-1991」により NOVAK ばねに基づいて近似法により評価する。

地盤ばねは振動数に依存した複素剛性として得られるが、図 2.2.4-2 に示すようにばね定数 (K_c) として実部の静的な値を、また、減衰係数 (C_c) として建屋－地盤連成系の 1 次固有振動数に対応する虚部の値と原点を結ぶ直線の傾きを採用することにより近似する。

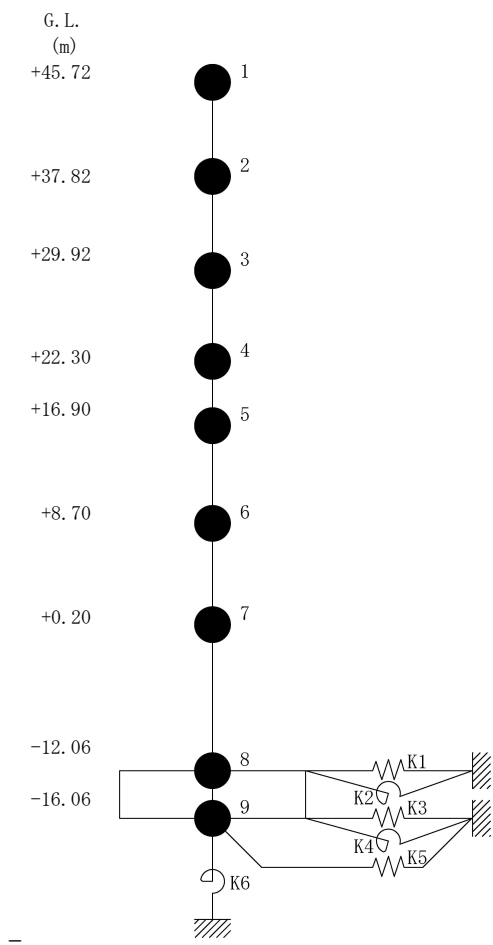


図 2.2.4-1 2号機原子炉建屋 地震応答解析モデル (NS・EW 方向)

表 2. 2. 4-1 地震応答解析に用いる物性値

コンク リート	強度*1 F _c (N/mm ²)	ヤング係数*2 E (N/mm ²)	せん断弾性係数*2 G (N/mm ²)	ポアソン比 ν	単位体積重量*3 γ (kN/m ³)
	35.0	2.57×10 ⁴	1.07×10 ⁴	0.2	24
鉄筋	SD345相当 (SD35)				

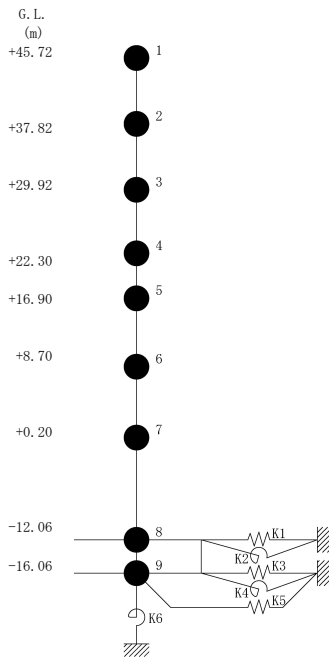
*1：強度は実状に近い強度（以下「実強度」という。）を採用した。実強度の設定は、過去の圧縮強度試験データを収集し試験データのばらつきを考慮し圧縮強度平均値を小さめにまとめた値とした。

*2：実強度に基づく値を示す。

*3：鉄筋コンクリートの値を示す。

表 2.2.4-2 建屋解析モデルの諸元

NS 方向

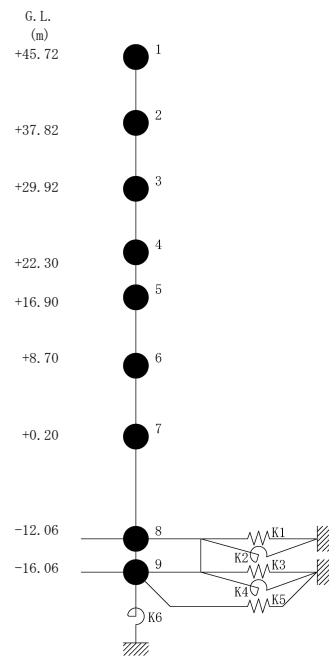


質点番号	質点重量 W (kN)	回転慣性重量 $I_G (\times 10^5 \text{kN}\cdot\text{m}^2)$	せん断断面積 $A_S (\text{m}^2)$	断面2次モーメント I (m^4)
1	14,380	25.99		
2	10,220	18.53	18.6	10,154
3	58,470	105.81	18.6	10,675
4	70,440	127.49	184.3	22,551
5	107,720	194.96	166.8	24,629
6	116,670	211.14	249.3	44,401
7	199,190	360.49	157.1	40,661
8	341,290 (63,750)	617.55 (115.35)	456.8	110,444
9	125,030	226.24	2,656.2	480,675
合計	1,043,410			

注 ()内は滞留水による付加分を示す。

ヤング係数 E_c $2.57 \times 10^7 (\text{kN}/\text{m}^2)$
 せん断弾性係数 G $1.07 \times 10^7 (\text{kN}/\text{m}^2)$
 ポアソン比 ν 0.20
 減衰 h 5%
 基礎形状 46.60m (NS 方向) \times 57.00m (EW 方向)

EW 方向



質点番号	質点重量 W (kN)	回転慣性重量 $I_G (\times 10^5 \text{kN}\cdot\text{m}^2)$	せん断断面積 $A_S (\text{m}^2)$	断面2次モーメント I (m^4)
1	14,380	14.71		
2	10,220	10.40	14.0	5,941
3	58,470	59.72	14.0	6,307
4	70,440	71.88	108.2	11,927
5	107,720	194.96	117.3	14,199
6	116,670	211.14	185.7	33,796
7	199,190	539.37	173.1	41,960
8	341,290 (63,750)	923.98 (172.59)	418.1	132,121
9	125,030	338.53	2,656.2	719,166
合計	1,043,410			

注 ()内は滞留水による付加分を示す。

ヤング係数 E_c $2.57 \times 10^7 (\text{kN}/\text{m}^2)$
 せん断弾性係数 G $1.07 \times 10^7 (\text{kN}/\text{m}^2)$
 ポアソン比 ν 0.20
 減衰 h 5%
 基礎形状 46.60m (NS 方向) \times 57.00m (EW 方向)

表 2.2.4-3 (1) 地盤定数

(Ss-1)

G. L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G ($\times 10^5$ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ ($\times 10^5$ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E ($\times 10^5$ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0										
-8.1	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
-20.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.66	3.41	0.78	7.79	3	11.9
-90.0		500	17.1	0.455	3.40	4.36	0.78	9.89	3	70.0
-118.0		560	17.6	0.446	4.39	5.63	0.78	12.70	3	28.0
-206.0		600	17.8	0.442	5.09	6.53	0.78	14.68	3	88.0
		(解放基盤)	700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-

表 2.2.4-3 (2) 地盤定数

(Ss-2)

G. L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G ($\times 10^5$ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ ($\times 10^5$ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E ($\times 10^5$ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0										
-8.1	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
-20.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.76	3.41	0.81	8.08	3	11.9
-90.0		500	17.1	0.455	3.53	4.36	0.81	10.27	3	70.0
-118.0		560	17.6	0.446	4.56	5.63	0.81	13.19	3	28.0
-206.0		600	17.8	0.442	5.29	6.53	0.81	15.26	3	88.0
		(解放基盤)	700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-

表 2.2.4-3 (3) 地盤定数

(Ss-3)

G. L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0										
-8.1	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
-20.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.76	3.41	0.81	8.08	3	11.9
-90.0		500	17.1	0.455	3.53	4.36	0.81	10.27	3	70.0
-118.0		560	17.6	0.446	4.56	5.63	0.81	13.19	3	28.0
-206.0		600	17.8	0.442	5.29	6.53	0.81	15.26	3	88.0
		(解放基盤)	700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-

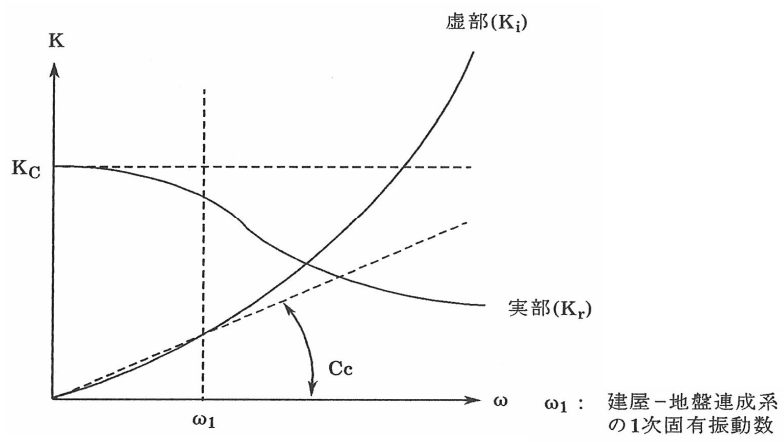


図 2.2.4-2 地盤ばねの近似

2.2.5 地震応答解析結果

地震応答解析により求められたNS方向、EW方向の最大応答加速度を、滞留水を未考慮の場合と比較して、図2.2.5-1～図2.2.5-6に示す。

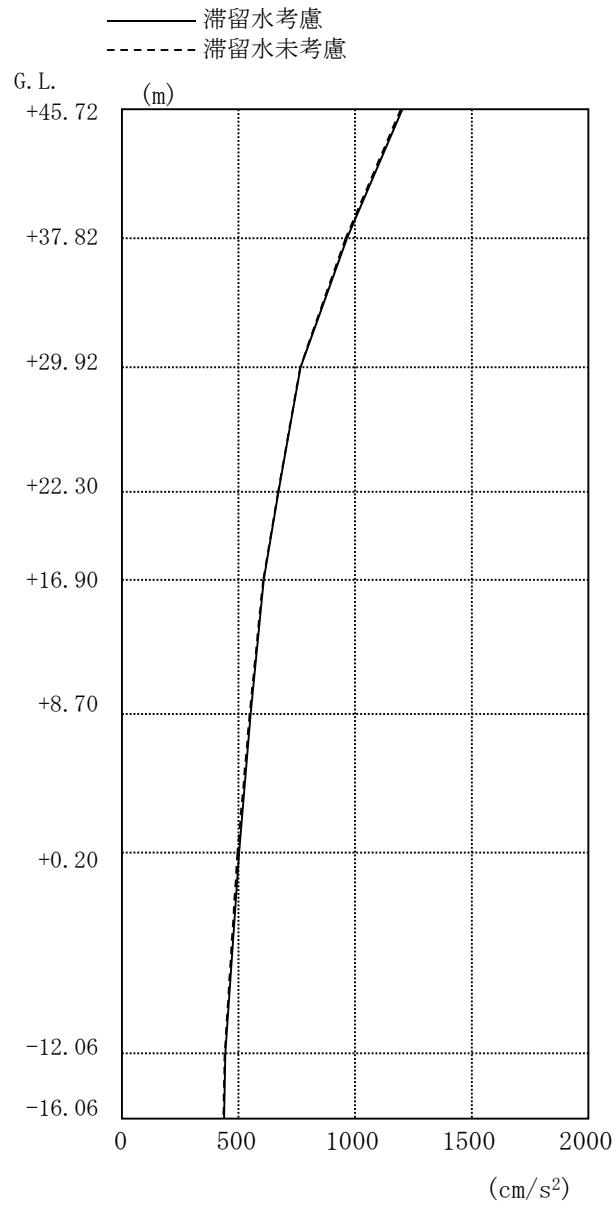


図 2.2.5-1 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-1H)

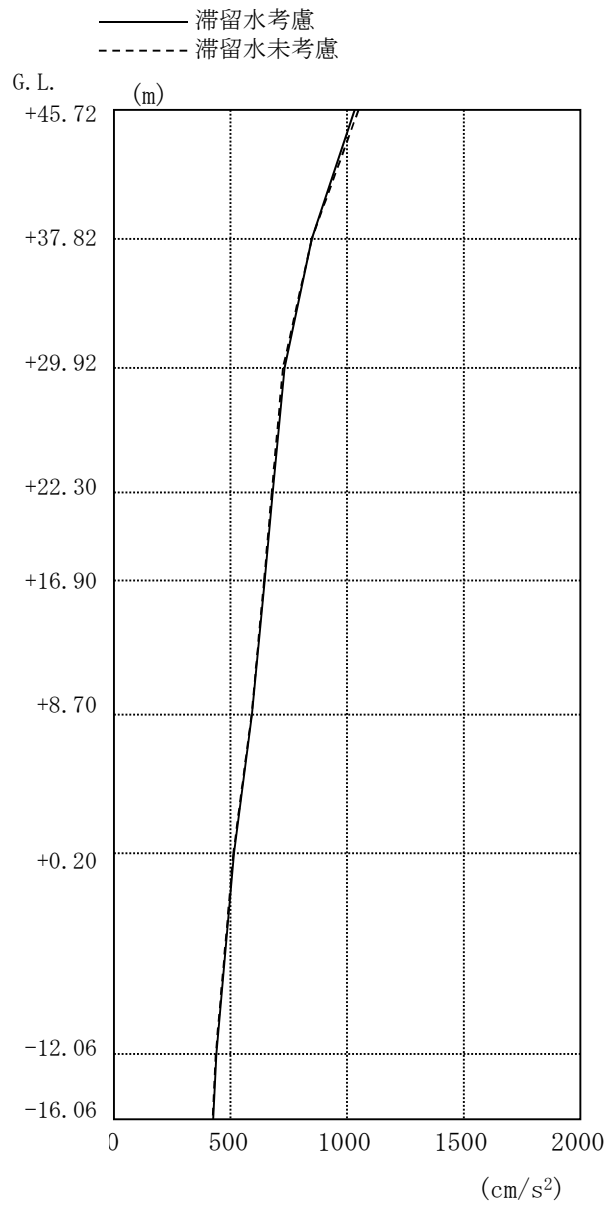


图 2. 2. 5-2 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-2H)

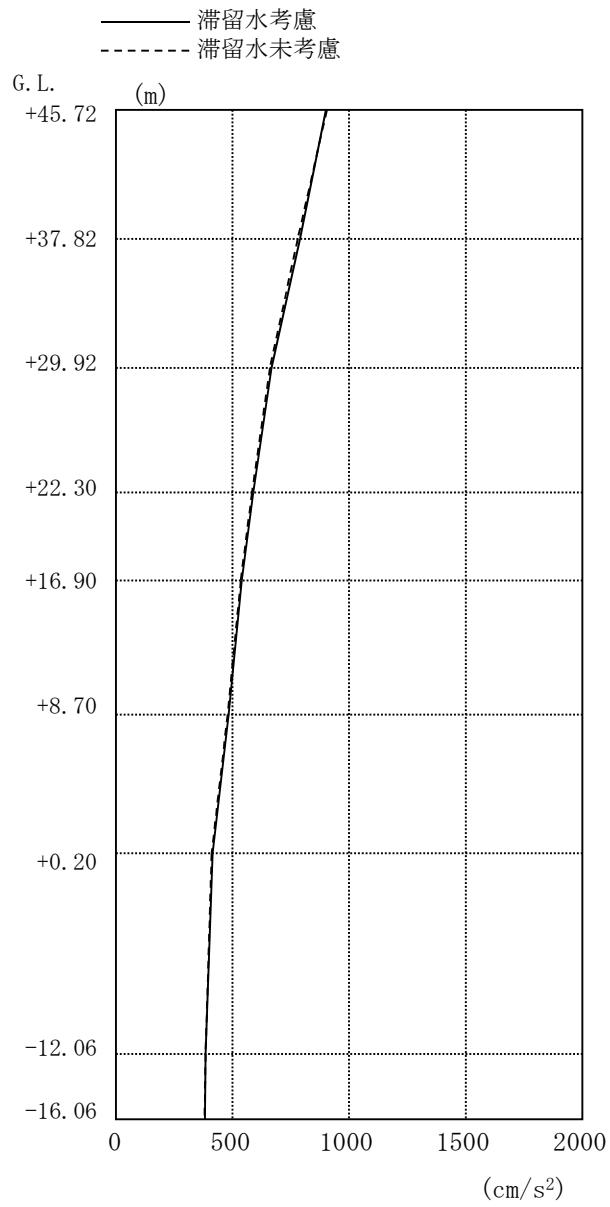


图 2.2.5-3 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-3H)

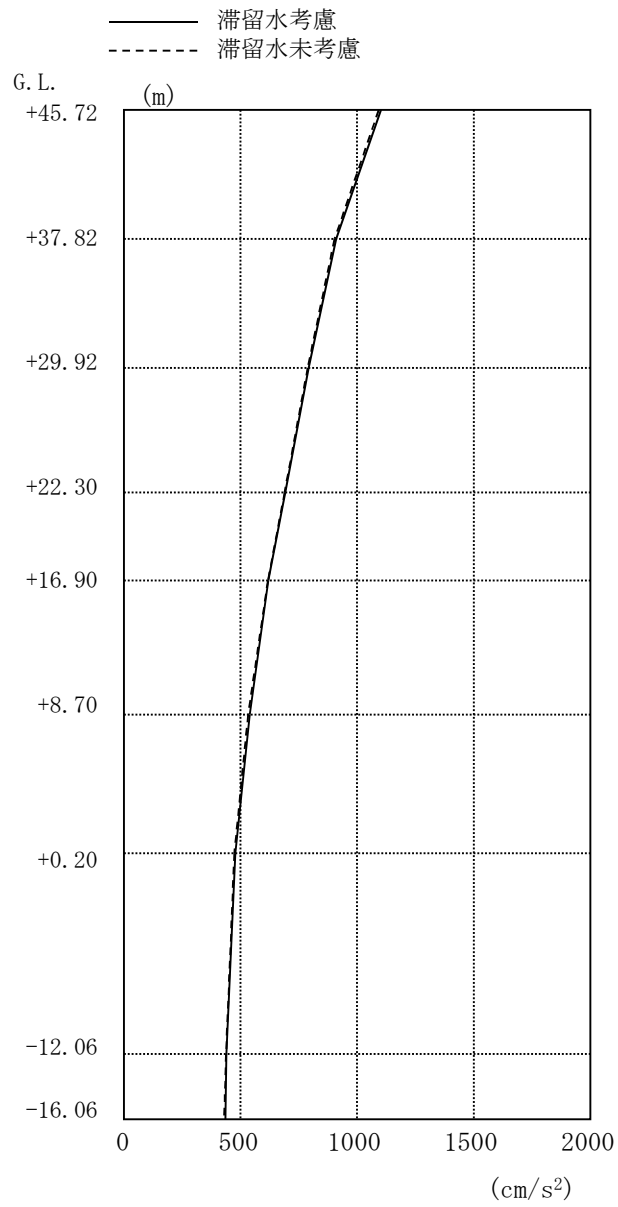


图 2. 2. 5-4 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-1H)

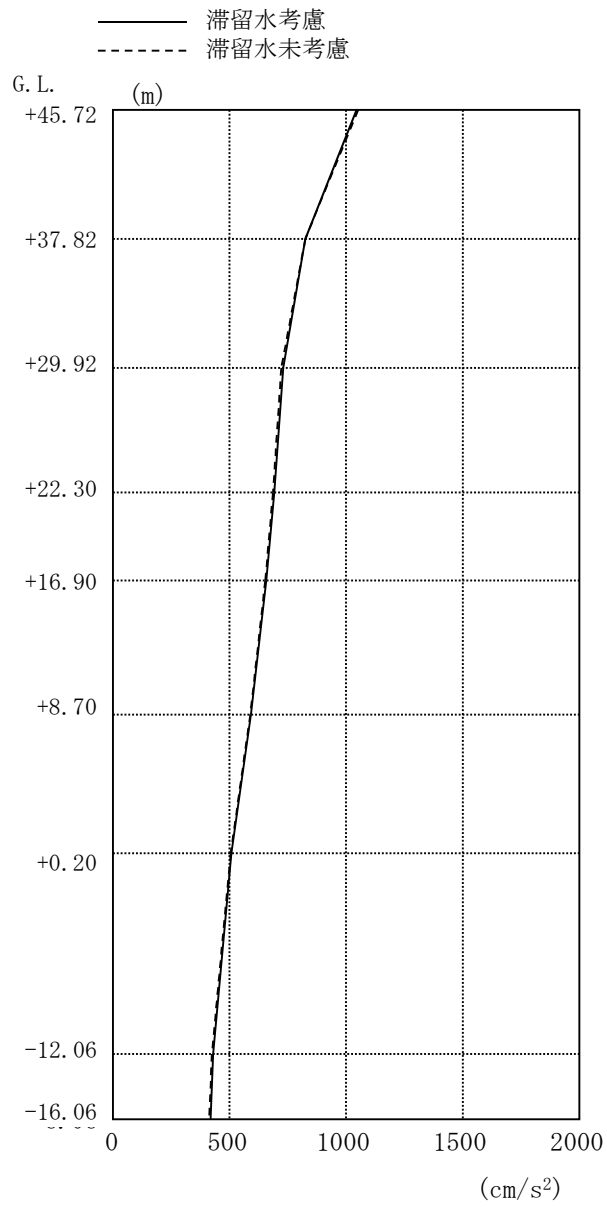


图 2.2.5-5 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-2H)

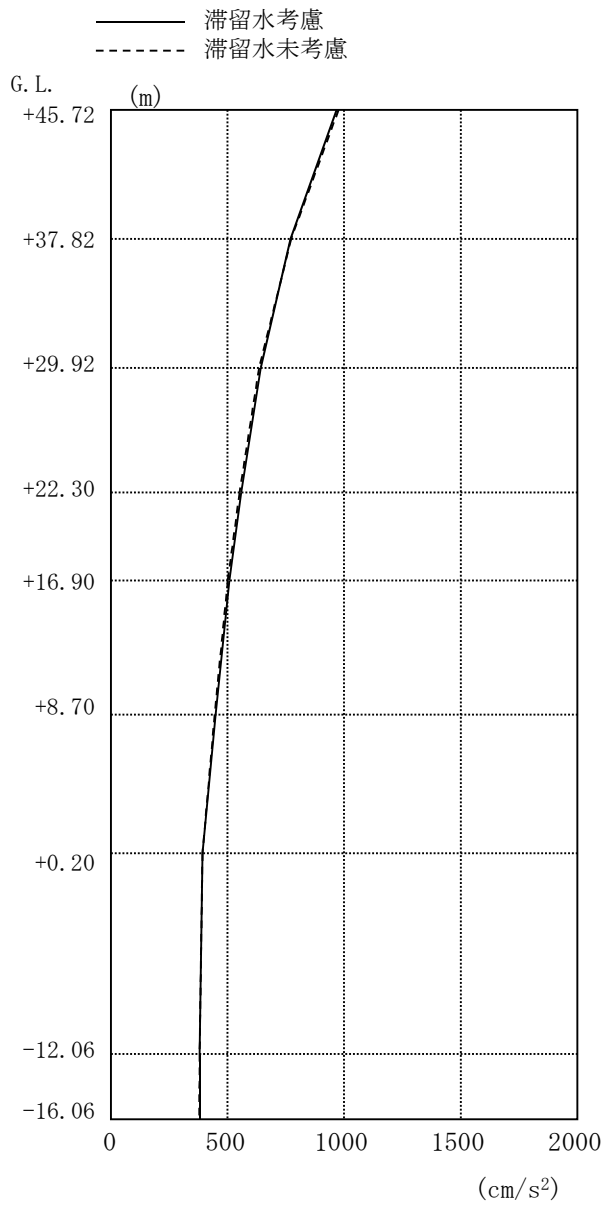


图 2. 2. 5-6 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-3H)

2.2.6 耐震安全性評価結果

地震応答解析により得られた地下耐震壁のせん断ひずみ一覧を、滞留水を未考慮の場合と比較して、表 2.2.6-1 及び表 2.2.6-2 に示す。また、図 2.2.6-1 及び図 2.2.6-2 に基準地震動 S_s に対する最大応答値を、滞留水を未考慮の場合と比較して、耐震壁のスケルトン曲線上に示す。せん断ひずみは、滞留水を考慮した場合でも、最大で 0.08×10^{-3} であり、評価基準値 (4.0×10^{-3}) に対して十分余裕がある。なお、スケルトン曲線は、建屋の方向別に、層を単位とした水平断面形状より「JEAG4601-1991」に基づいて設定したものである。

以上のことから、2号機原子炉建屋の耐震安全性は確保されているものと評価した。

表 2.2.6-1 耐震壁のせん断ひずみ一覧 (NS 方向)

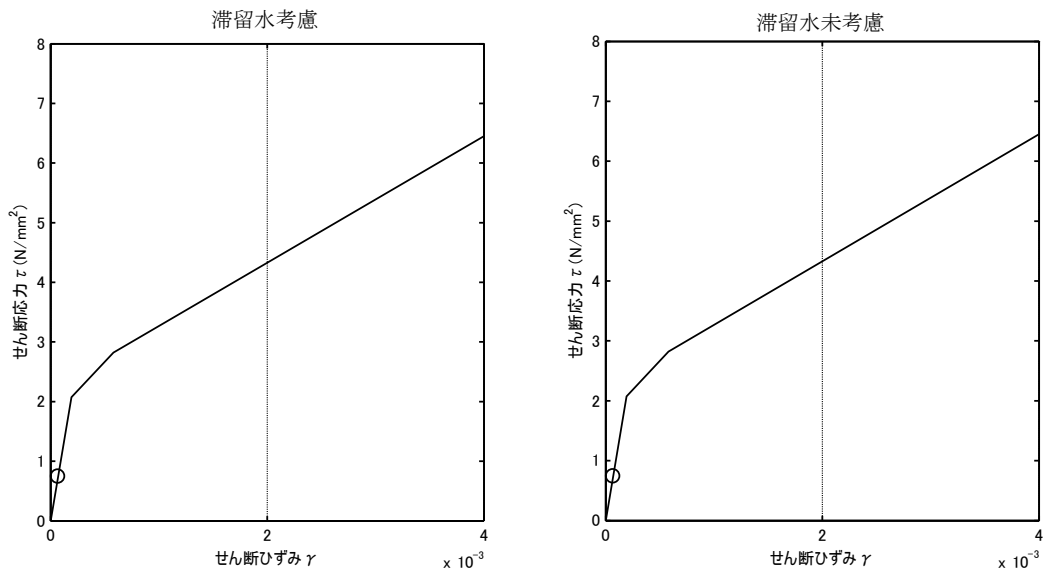
(単位: $\times 10^{-3}$)

階	G. L.	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準
B1F	+0.20~-12.06	考慮	0.07	0.08	0.07	4.0 以下
		未考慮	0.07	0.07	0.06	

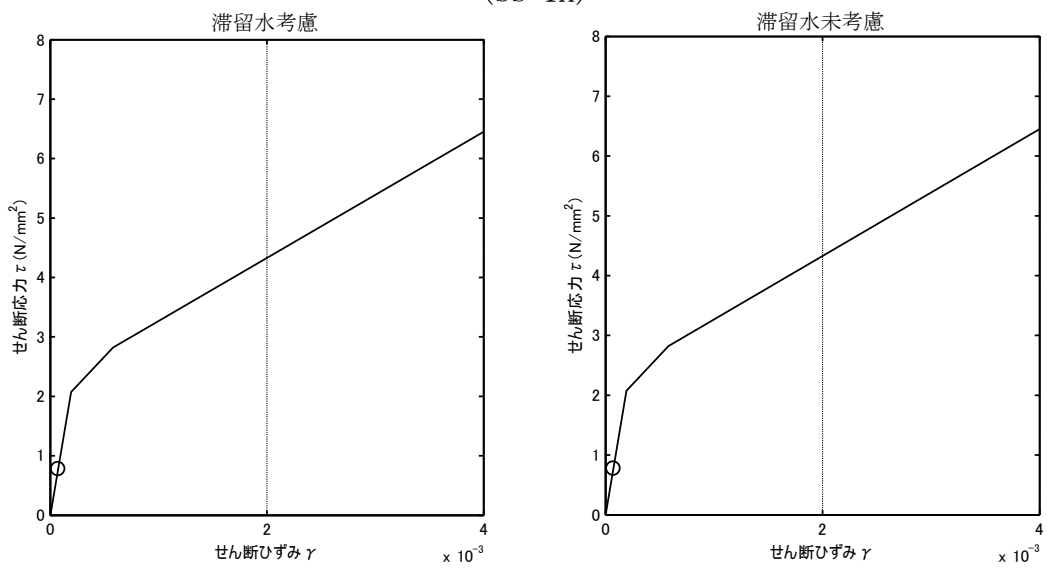
表 2.2.6-2 耐震壁のせん断ひずみ一覧 (EW 方向)

(単位: $\times 10^{-3}$)

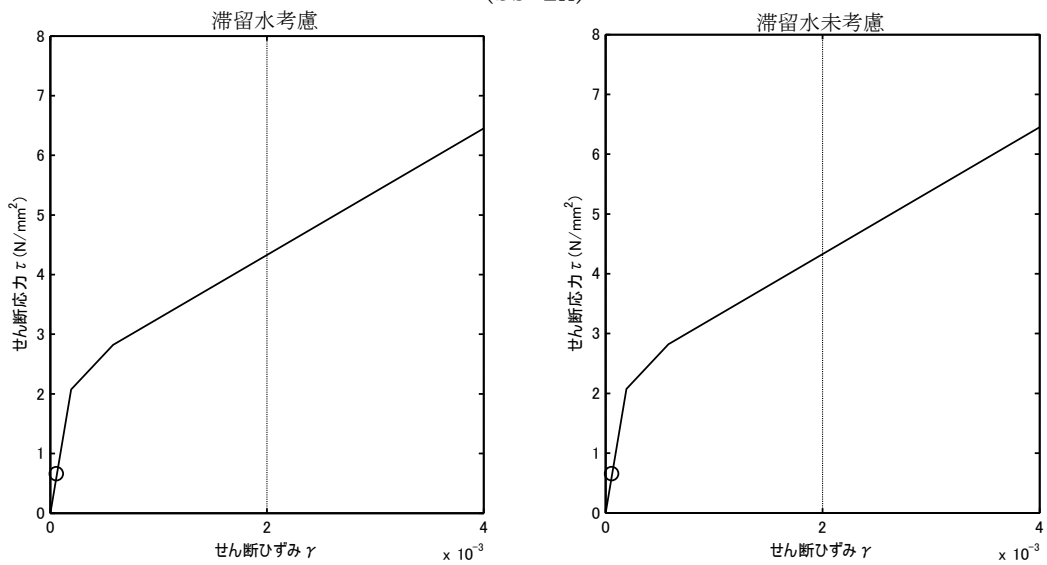
階	G. L.	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準
B1F	+0.20~-12.06	考慮	0.08	0.08	0.07	4.0 以下
		未考慮	0.07	0.08	0.06	



(Ss-1H)

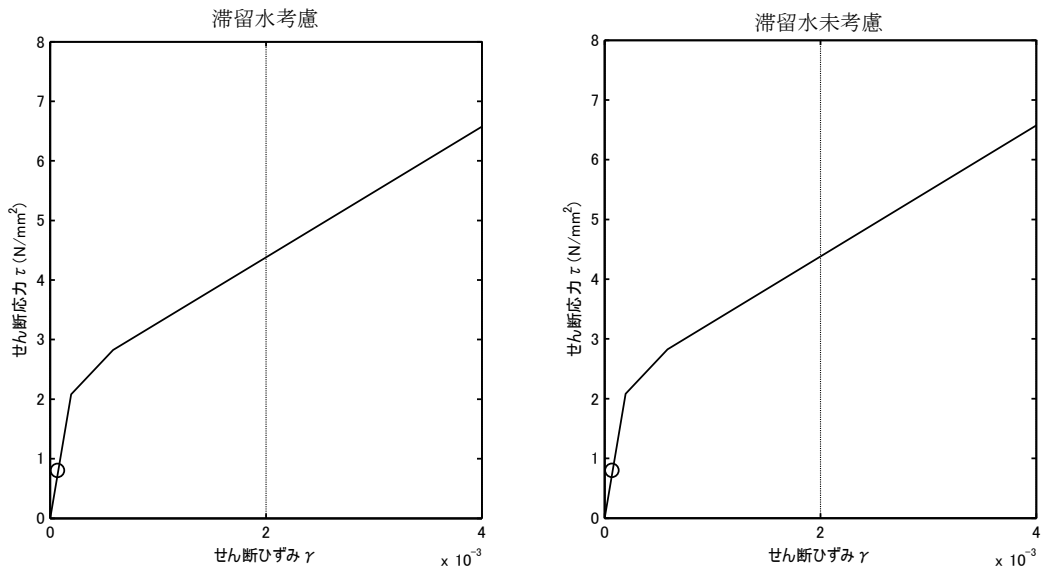


(Ss-2H)

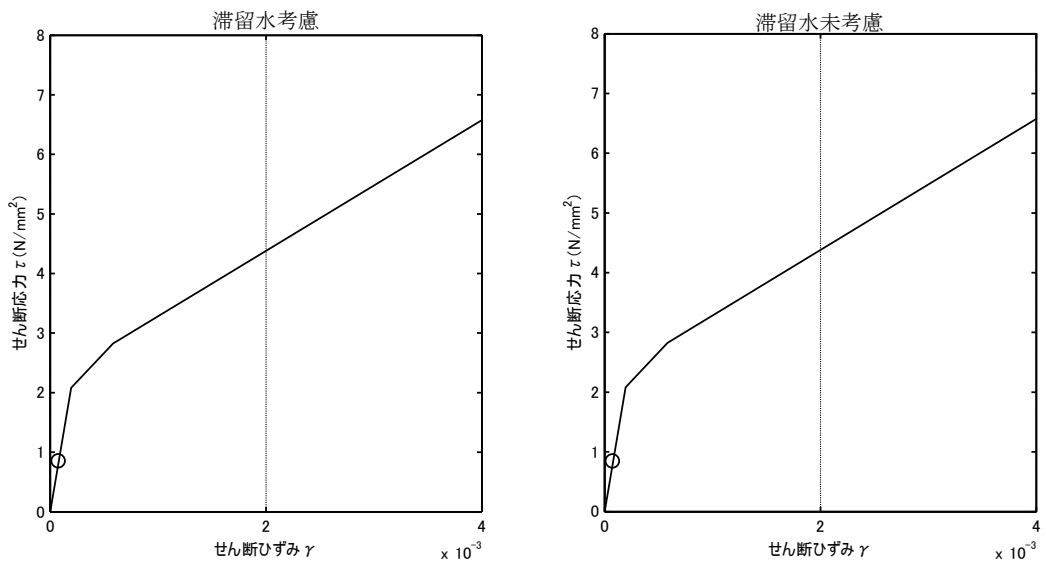


(Ss-3H)

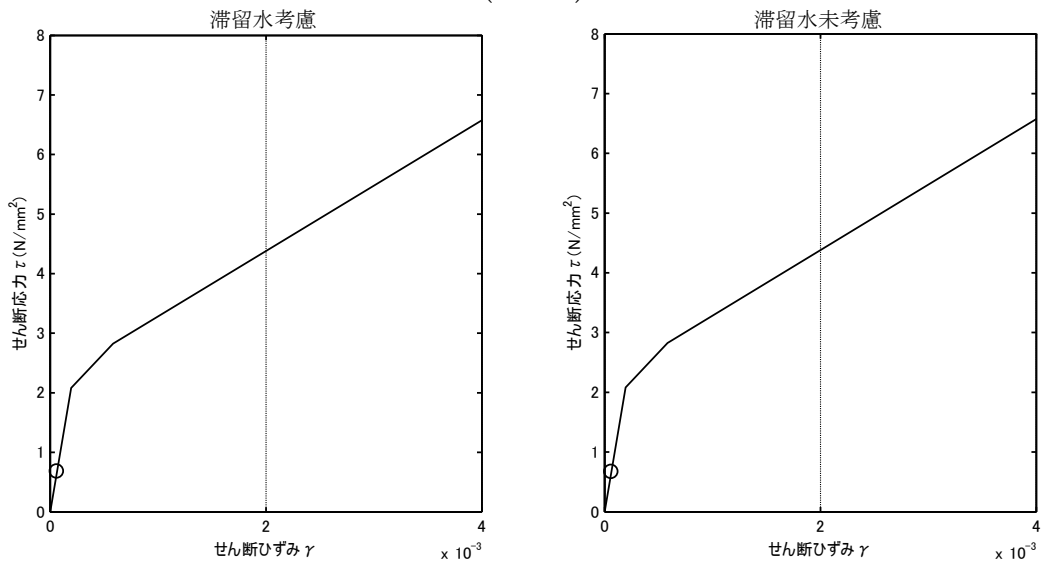
図 2.2.6-1 耐震壁のせん断ひずみ (NS 方向)



(Ss-1H)



(Ss-2H)



(Ss-3H)

図 2.2.6-2 耐震壁のせん断ひずみ (EW 方向)

2.3 3号機原子炉建屋

2.3.1 解析評価方針

3号機原子炉建屋の地下滞留水を考慮した耐震安全性評価は、基準地震動 S_s を用いた地震応答解析によることを基本とし、建物・構築物や地盤の応答性状を適切に表現できるモデルを設定した上で行う。

解析モデルは、地下1階から地上5階に設置された機器を含む建屋全域をNS、EW方向とも1軸質点系モデルとする。

地下階への滞留水の付加重量は建屋外形寸法・建屋内部の壁厚・機器容積から体積を算定し、固定水として評価する。

地下耐震壁の評価は、地震応答解析により得られた該当部位の最大せん断ひずみが、評価基準値 (4.0×10^{-3}) を超えないことを確認することとする。

3号機原子炉建屋の地震応答解析の評価手順例を、図2.3.1-1に示す。

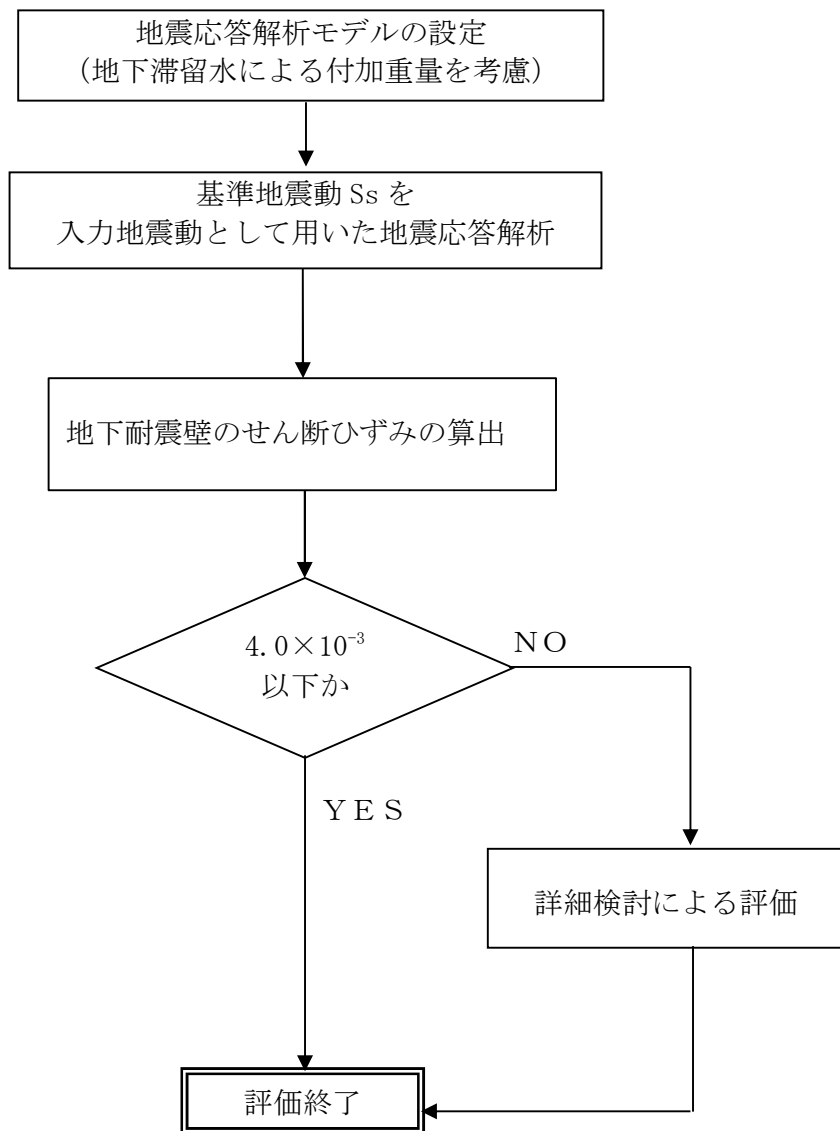


図 2.3.1-1 3号機原子炉建屋の地震応答解析の評価手順例

2.3.2 3号機原子炉建屋の水位及び地下滞留水量

3号機原子炉建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量を表 2.3.1-1 に示す。

表 2.3.2-1 3号機原子炉建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量

	3号機
水位	G. L. -6, 000
貯水量	6, 800m ³

2.3.3 解析に用いる入力地震動

3号機原子炉建屋への入力地震動は、「福島第一原子力発電所 『発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針』の改訂に伴う耐震安全性評価結果 中間報告書」(原管発官19第603号 平成20年3月31日付け)にて作成した解放基盤表面レベルに想定する基準地震動 S_s を用いることとする。

地震応答解析に用いる入力地震動の概念図を図2.3.3-1に示す。この3号機原子炉建屋の解析モデルに入力する地震動は、一次元波動論に基づき、解放基盤表面レベルに想定する基準地震動 S_s に対する建屋基礎底面レベルの地盤応答として評価する。また、建屋基礎底面レベルにおけるせん断力を入力地震動に付加することにより、地盤の切欠き効果を考慮する。

このうち、解放基盤表面位置における基準地震動 S_s の加速度波形について、図2.3.3-2に示す。

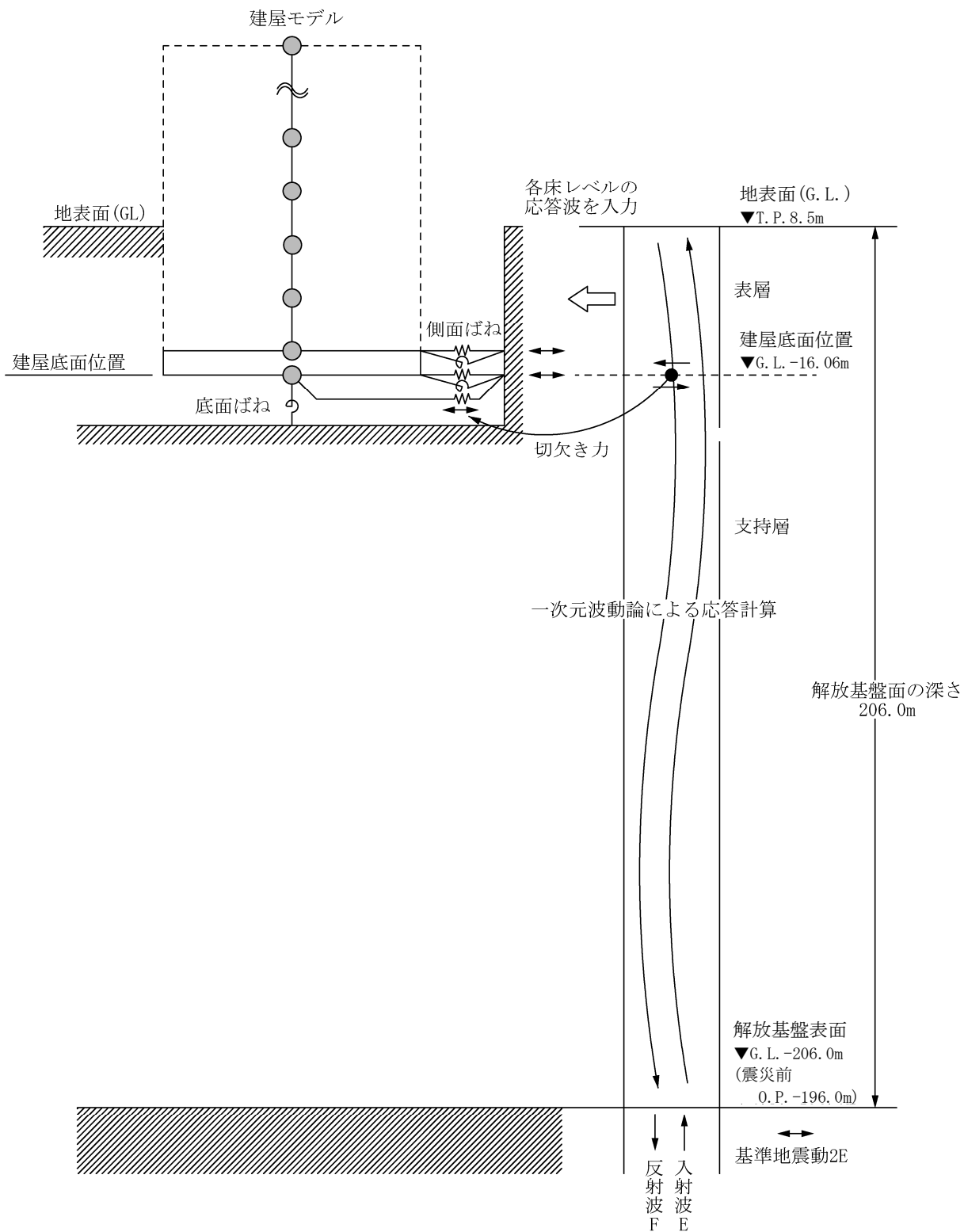


図 2.3.3-1 地震応答解析に用いる入力地震動の概念図

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から T.P. への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 〈換算式〉 T.P. = 旧 O.P. - 1,436mm

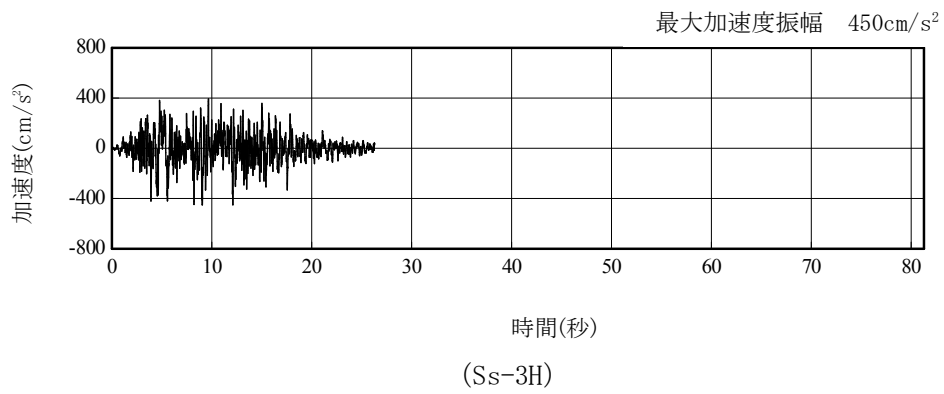
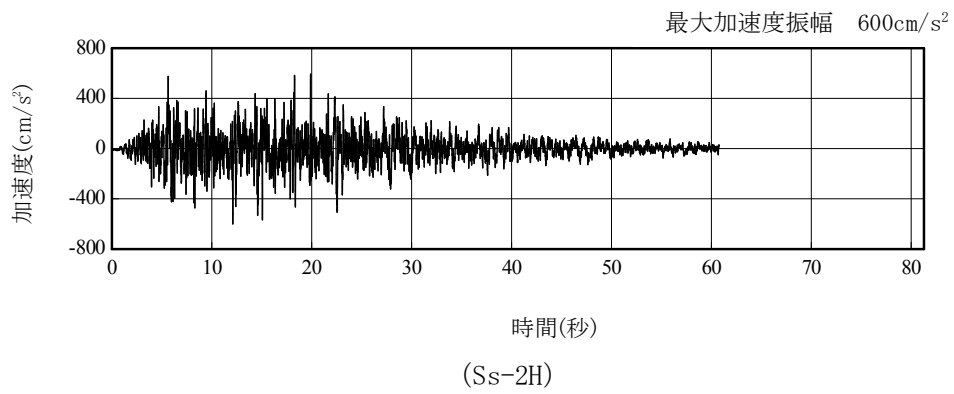
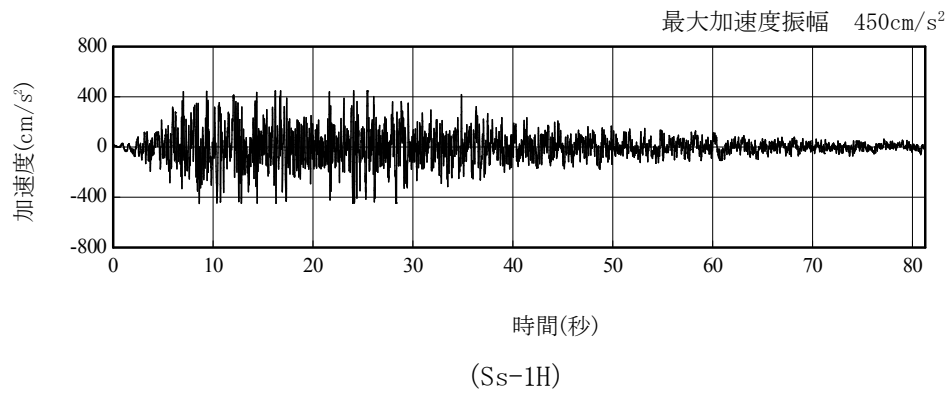


図 2.3.3-2 解放基盤表面位置における地震動の加速度時刻歴波形 (水平方向)

2.3.4 地震応答解析モデル

基準地震動 S_s に対する 3 号機原子炉建屋の地震応答解析は、「2.3.3 解析に用いる入力地震動」で算定した入力地震動を用いた動的解析による。

地震応答解析モデルは、図 2.3.4-1 及び図 2.3.4-2 に示すように、建屋を曲げ変形とせん断変形をする質点系とし、地盤を等価なばねで評価した建屋－地盤連成系モデルとする。建屋－地盤連成系としての効果は地盤ばね及び入力地震動によって評価される。解析に用いるコンクリートの物性値を表 2.3.4-1 に、建屋解析モデルの諸元^{*注}を表 2.3.4-2 に示す。

地盤定数は、水平成層地盤と仮定し、地震時のせん断ひずみレベルを考慮して定めた。解析に用いた地盤定数を表 2.3.4-3 に示す。

解析モデルにおいて、基礎底面地盤ばねについては、「JEAG 4601-1991」に示された手法を参考にし、成層補正を行ったのち、振動アドミッタンス理論に基づいて、スウェイ及びロッキングばね定数を近似的に評価する。また、埋込部分の建屋側面地盤ばねについては、建屋側面位置の地盤定数を用いて、水平及び回転ばねを「JEAG4601-1991」により NOVAK ばねに基づいて近似法により評価する。

地盤ばねは振動数に依存した複素剛性として得られるが、図 2.3.4-3 に示すようにばね定数 (K_c) として実部の静的な値を、また、減衰係数 (C_c) として建屋－地盤連成系の 1 次固有振動数に対応する虚部の値と原点を結ぶ直線の傾きを採用することにより近似する。

*注：建屋に係る部分の諸元については、「II-2-11 添付資料-4-2 3. 第 3 号機燃料取り出し用カバーの構造強度及び耐震性について」において原子炉建屋の耐震安全性評価に用いたモデルに、滞留水による重量増分を付加したものである。

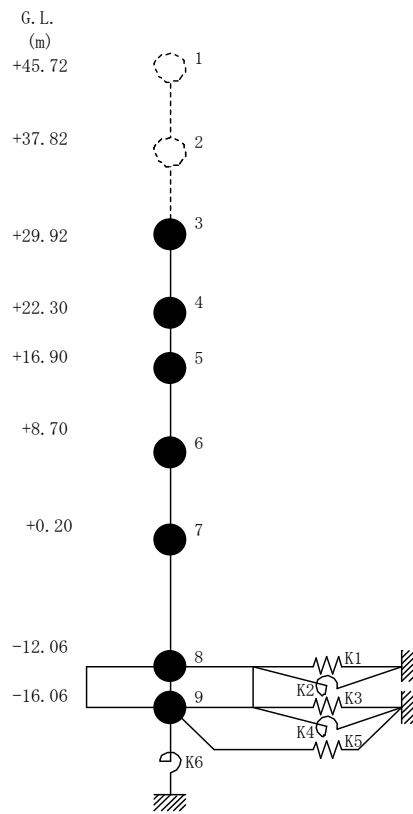


図 2.3.4-1 3号機原子炉建屋 地震応答解析モデル (NS 方向)

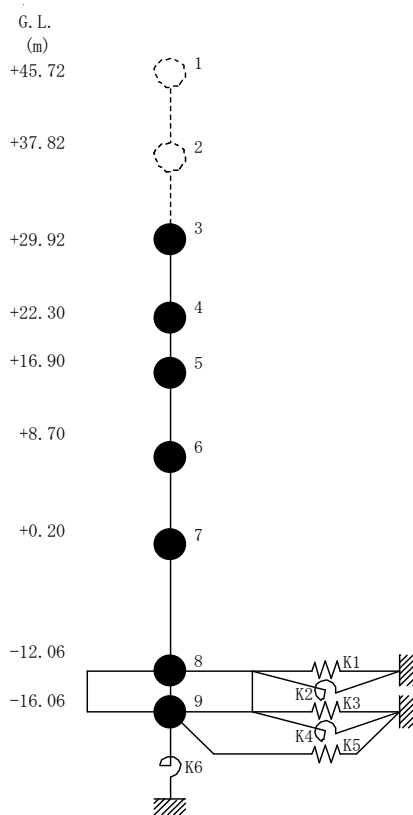


図 2.3.4-2 3号機原子炉建屋 地震応答解析モデル (EW 方向)

表 2.3.4-1 地震応答解析に用いる物性値

コンク リート	強度*1 F _c (N/mm ²)	ヤング係数*2 E (N/mm ²)	せん断弾性係数*2 G (N/mm ²)	ポアソン比 ν	単位体積重量*3 γ (kN/m ³)
	35.0	2.57×10 ⁴	1.07×10 ⁴	0.2	24
鉄筋	SD345相当 (SD35)				

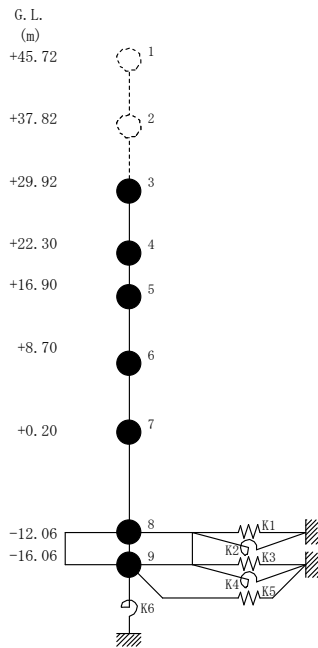
*1：強度は実状に近い強度（以下「実強度」という。）を採用した。実強度の設定は、過去の圧縮強度試験データを収集し試験データのばらつきを考慮し圧縮強度平均値を小さめにまとめた値とした。

*2：実強度に基づく値を示す。

*3：鉄筋コンクリートの値を示す。

表 2.3.4-2 建屋解析モデルの諸元

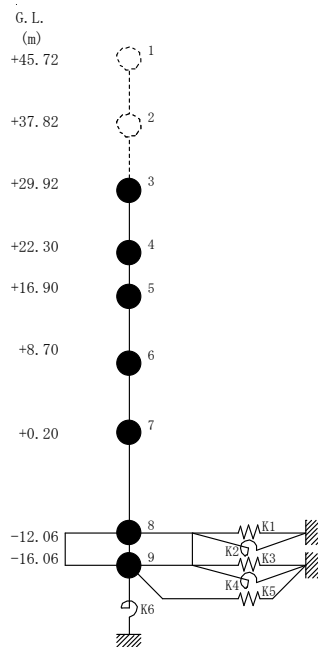
NS 方向



質点番号	質点重量 W (kN)	回転慣性重量 $I_G (\times 10^5 \text{kN}\cdot\text{m}^2)$	せん断断面積 $A_S (\text{m}^2)$	断面2次モーメント $I (\text{m}^4)$
1	—	—	—	—
2	—	—	—	—
3	87,590	92.34	145.3	9,598
4	119,490	238.33	146.1	29,271
5	111,340	204.95	237.3	56,230
6	130,160	239.58	208.6	60,144
7	253,710	467.09	458.7	112,978
8	367,710 (66,690)	676.94 (122.77)	2,697.8	496,620
9	127,000	233.79		
合計	1,197,000			

柱：()内は滞留水による付加分を示す
 ヤング係数 E_c 2.57×10^7 (kN/m²)
 せん断弾性係数 G 1.07×10^7 (kN/m²)
 ポアソン比 ν 0.20
 減衰 h 5%
 基礎形状 47.0m(NS方向)×57.4m(EW方向)

EW 方向



質点番号	質点重量 W (kN)	回転慣性重量 $I_G (\times 10^5 \text{kN}\cdot\text{m}^2)$	せん断断面積 $A_S (\text{m}^2)$	断面2次モーメント $I (\text{m}^4)$
1	—	—	—	—
2	—	—	—	—
3	87,590	67.32	61.9	5,665
4	119,490	124.49	123.4	12,460
5	111,340	204.95	204.1	41,352
6	130,160	239.58	226.6	61,084
7	253,710	696.62	431.3	135,128
8	367,710 (66,690)	1,009.61 (183.11)	2,697.8	740,717
9	127,000	348.72		
合計	1,197,000			

柱：()内は滞留水による付加分を示す
 ヤング係数 E_c 2.57×10^7 (kN/m²)
 せん断弾性係数 G 1.07×10^7 (kN/m²)
 ポアソン比 ν 0.20
 減衰 h 5%
 基礎形状 47.0m(NS方向)×57.4m(EW方向)

表 2.3.4-3 (1) 地盤定数

(Ss-1)

G. L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0										
-8.1	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
-20.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.66	3.41	0.78	7.79	3	11.9
-90.0		500	17.1	0.455	3.40	4.36	0.78	9.89	3	70.0
-118.0		560	17.6	0.446	4.39	5.63	0.78	12.70	3	28.0
-206.0		600	17.8	0.442	5.09	6.53	0.78	14.68	3	88.0
		(解放基盤)	700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-

表 2.3.4-3 (2) 地盤定数

(Ss-2)

G. L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0										
-8.1	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
-20.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.76	3.41	0.81	8.08	3	11.9
-90.0		500	17.1	0.455	3.53	4.36	0.81	10.27	3	70.0
-118.0		560	17.6	0.446	4.56	5.63	0.81	13.19	3	28.0
-206.0		600	17.8	0.442	5.29	6.53	0.81	15.26	3	88.0
		(解放基盤)	700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-

表 2. 3. 4-3 (3) 地盤定数

(Ss-3)

G. L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0										
-8.1	砂岩	380	17.8	0.473	2.25	2.62	0.86	6.63	3	8.1
-20.0	泥岩 (解放基盤)	450	16.5	0.464	2.66	3.41	0.78	7.79	3	11.9
-90.0		500	17.1	0.455	3.40	4.36	0.78	9.89	3	70.0
-118.0		560	17.6	0.446	4.39	5.63	0.78	12.70	3	28.0
-206.0		600	17.8	0.442	5.09	6.53	0.78	14.68	3	88.0
		700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

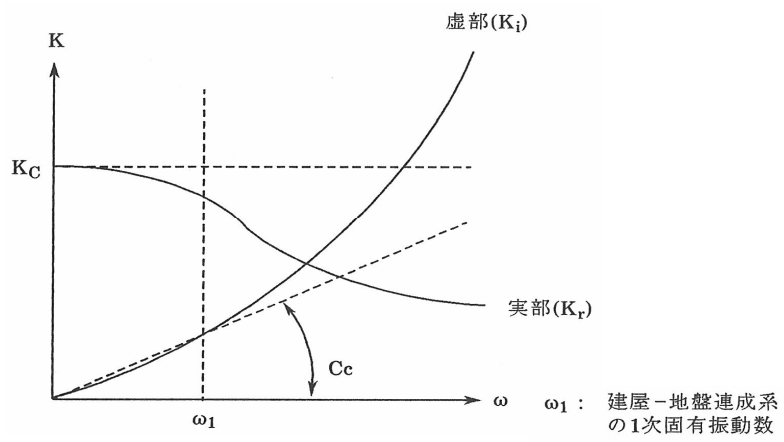


図 2.3.4-3 地盤ばねの近似

2.3.5 地震応答解析結果

地震応答解析により求められた NS 方向, EW 方向の最大応答加速度を, 滞留水を未考慮の場合と比較して*注, 図 2.3.5-1~図 2.3.5-6 に示す。

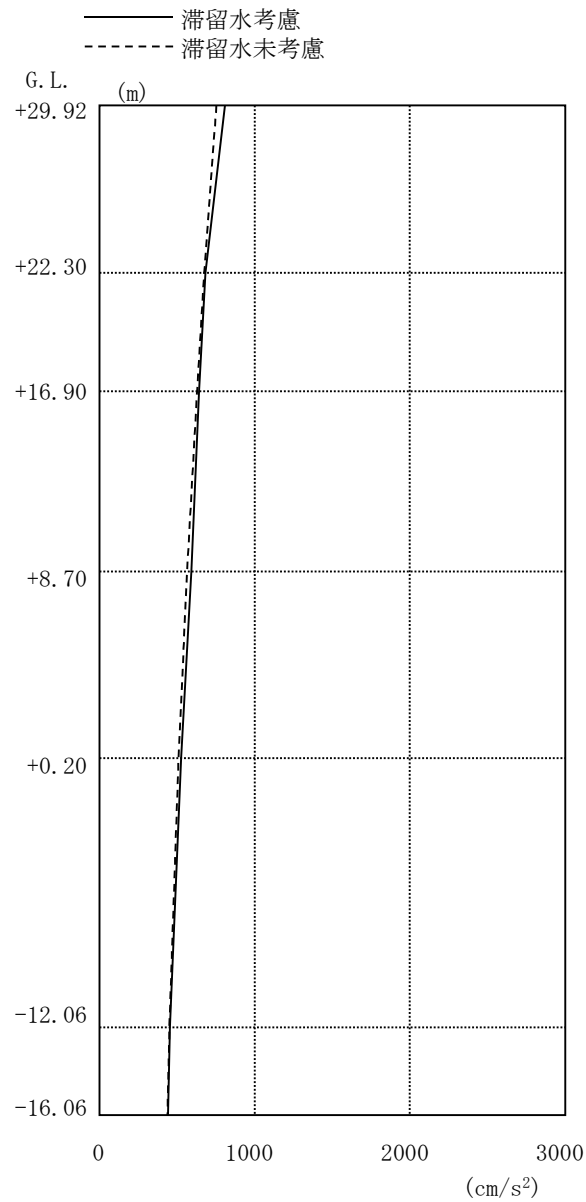


図 2.3.5-1 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-1H)

*注：滞留水考慮：本検討における結果であり，滞留水の重量の他，瓦礫撤去等による重量増減や燃料取り出し用カバールの重量を考慮したもの。

滞留水未考慮：損傷前の「福島第一原子力発電所 『発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針』の改訂に伴う耐震安全性評価結果 中間報告書 (改訂版)」(原管発官 21 第 110 号 平成 21 年 6 月 19 日付け)の結果。

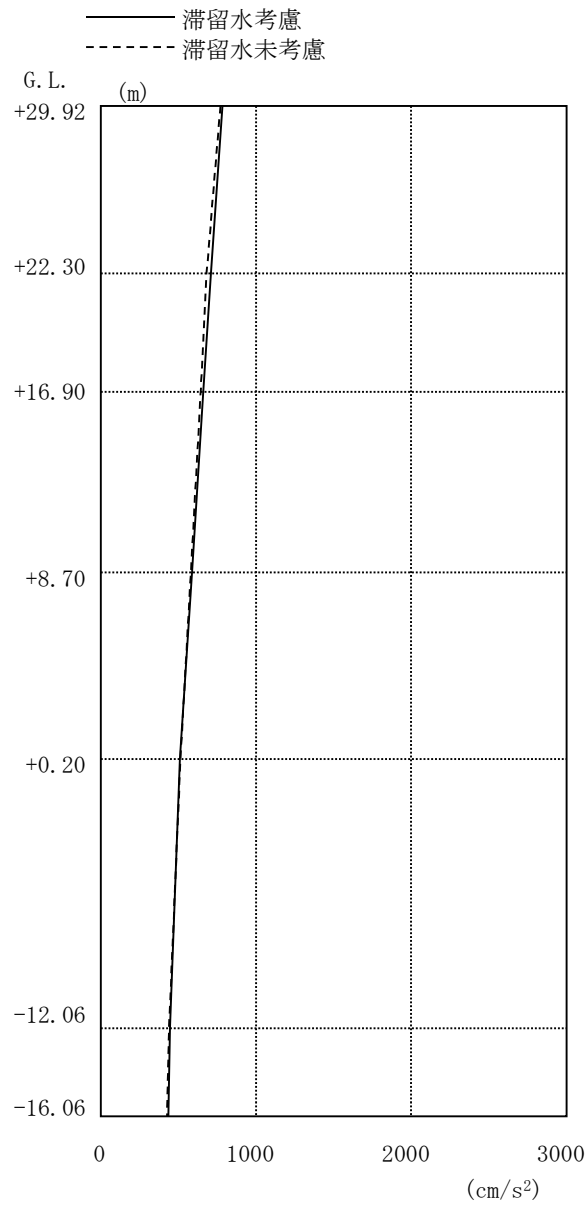


图 2.3.5-2 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-2H)

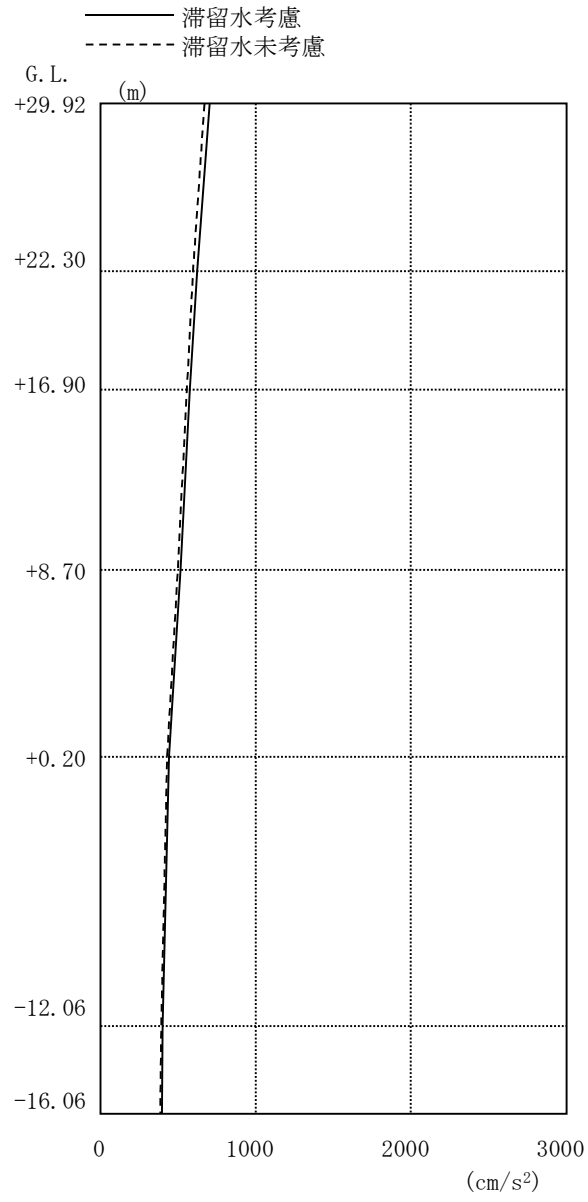


图 2.3.5-3 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-3H)

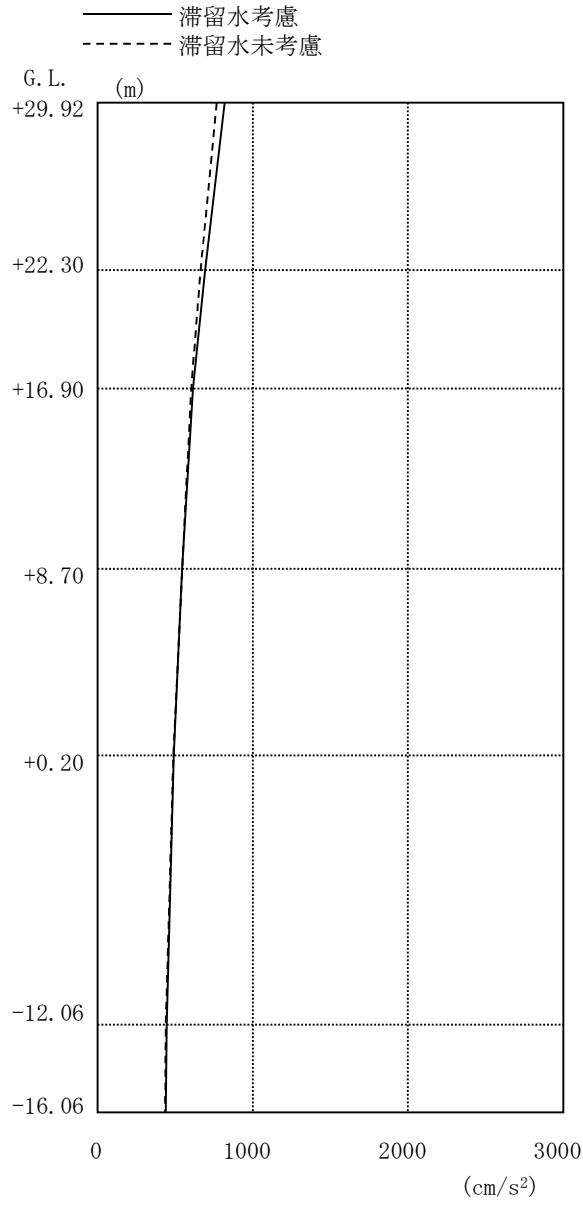


图 2.3.5-4 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-1H)

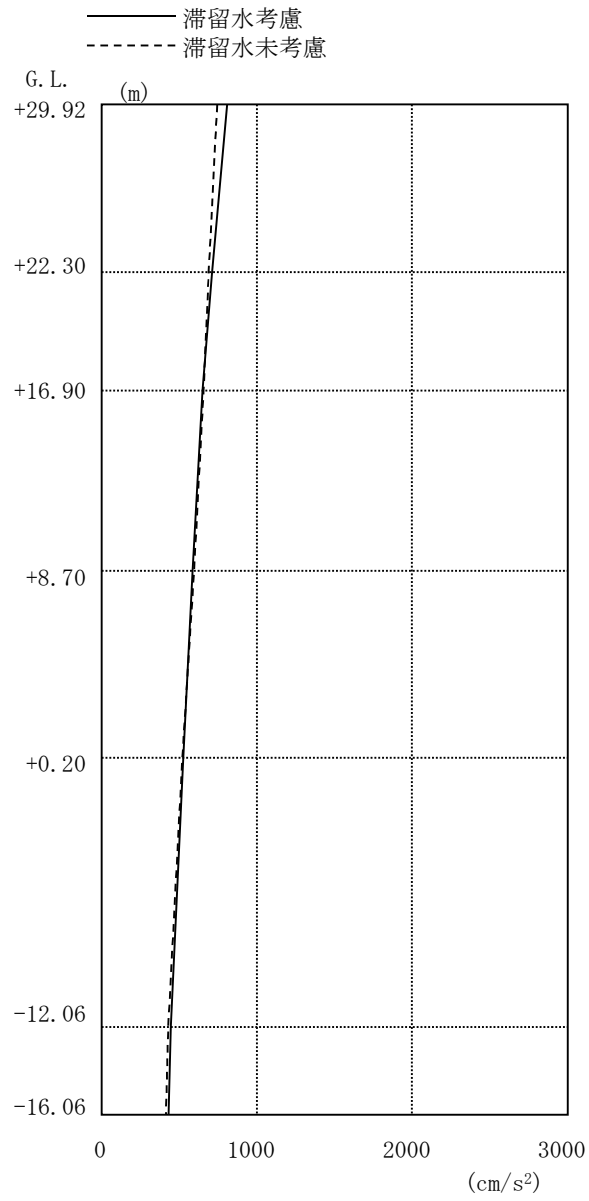


图 2.3.5-5 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-2H)

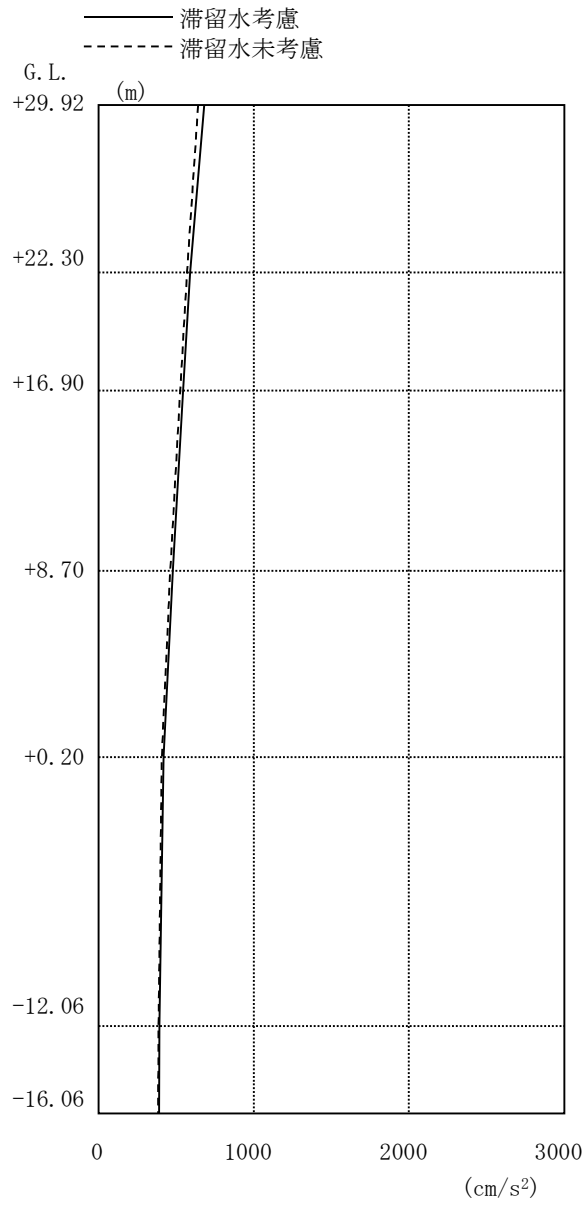


图 2.3.5-6 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-3H)

2.3.6 耐震安全性評価結果

地震応答解析により得られた地下耐震壁のせん断ひずみ一覧を、滞留水を未考慮の場合と比較して、表 2.3.6-1 及び表 2.3.6-2 に示す。また、図 2.3.6-1 及び図 2.3.6-2 に基準地震動 Ss に対する最大応答値を、滞留水を未考慮の場合と比較して、耐震壁のスケルトン曲線上に示す。せん断ひずみは、滞留水を考慮した場合でも、最大で 0.10×10^{-3} であり、評価基準値 (4.0×10^{-3}) に対して十分余裕がある。なお、スケルトン曲線は、建屋の方向別に、層を単位とした水平断面形状より「JEAG4601-1991」に基づいて設定したものである。

以上のことから、3号機原子炉建屋の耐震安全性は確保されているものと評価した。

表 2.3.6-1 耐震壁のせん断ひずみ一覧 (NS 方向)

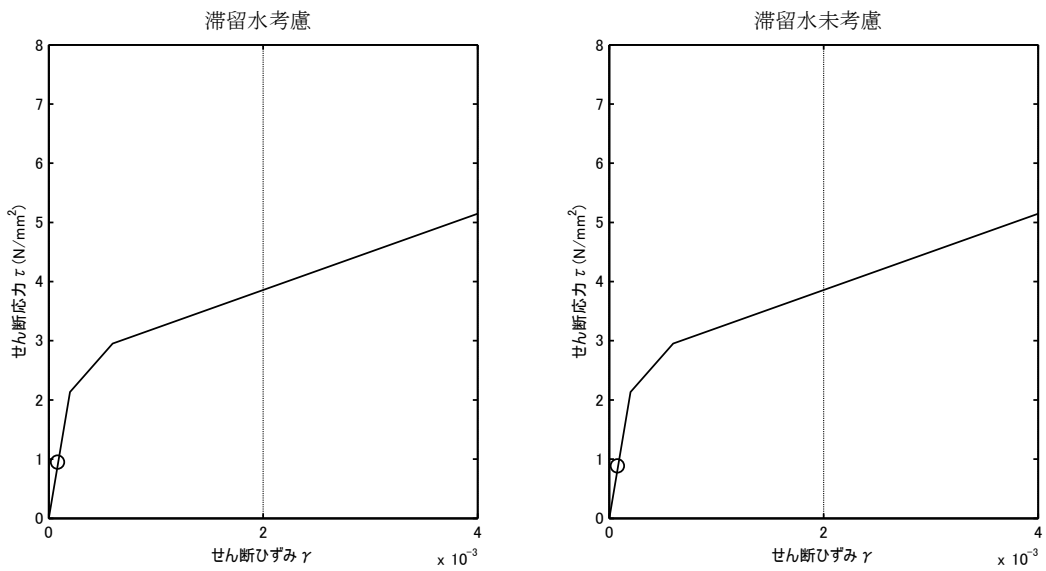
(単位: $\times 10^{-3}$)

階	G. L.	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準
B1F	+0.20~-12.06	考慮	0.09	0.09	0.08	4.0 以下
		未考慮	0.08	0.08	0.07	

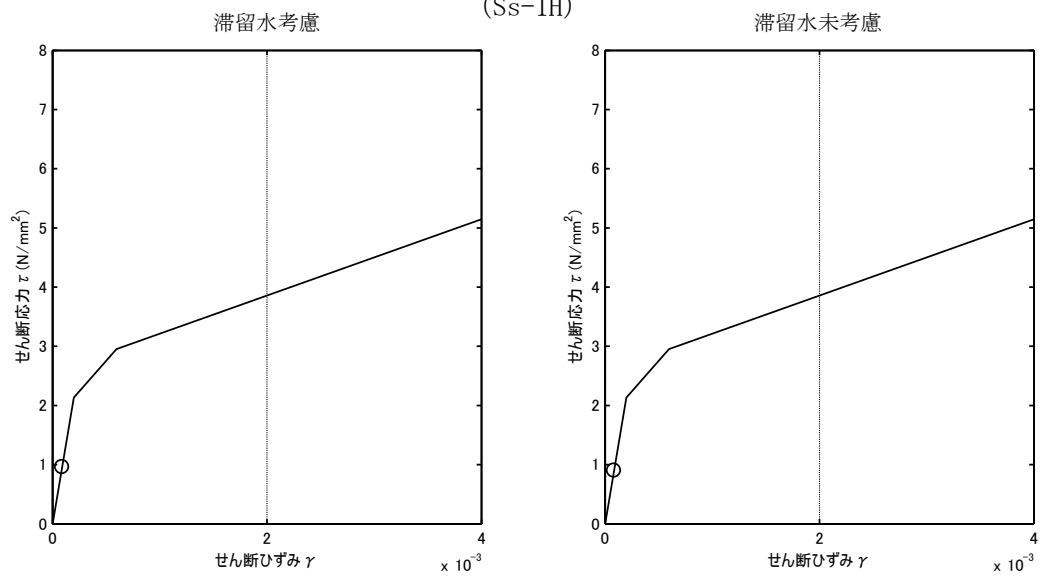
表 2.3.6-2 耐震壁のせん断ひずみ一覧 (EW 方向)

(単位: $\times 10^{-3}$)

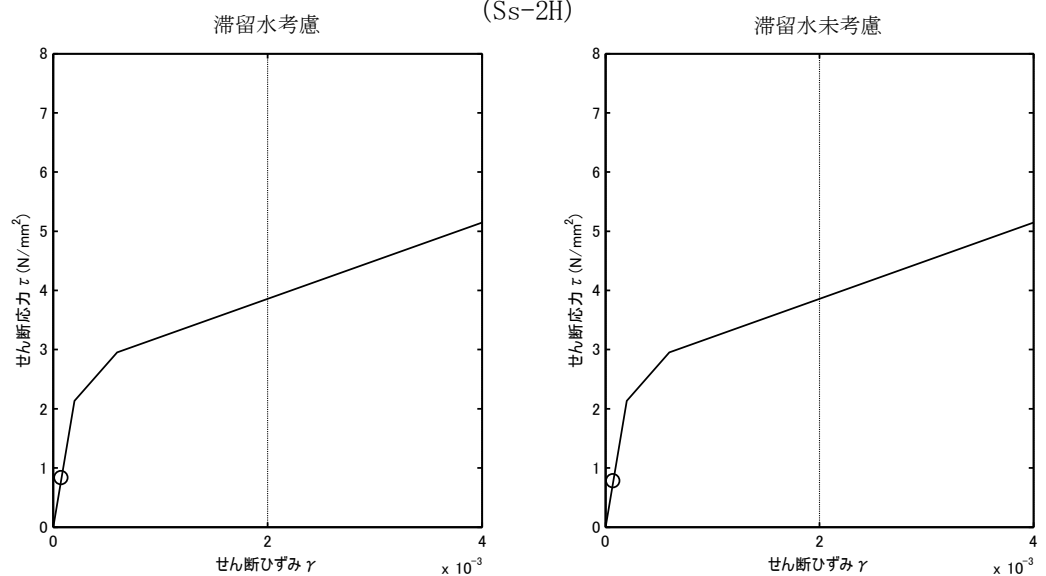
階	G. L.	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準
B1F	+0.20~-12.06	考慮	0.09	0.10	0.08	4.0 以下
		未考慮	0.08	0.09	0.07	



(Ss-1H)



(Ss-2H)



(Ss-3H)

図 2.3.6-1 耐震壁のせん断ひずみ (NS 方向)

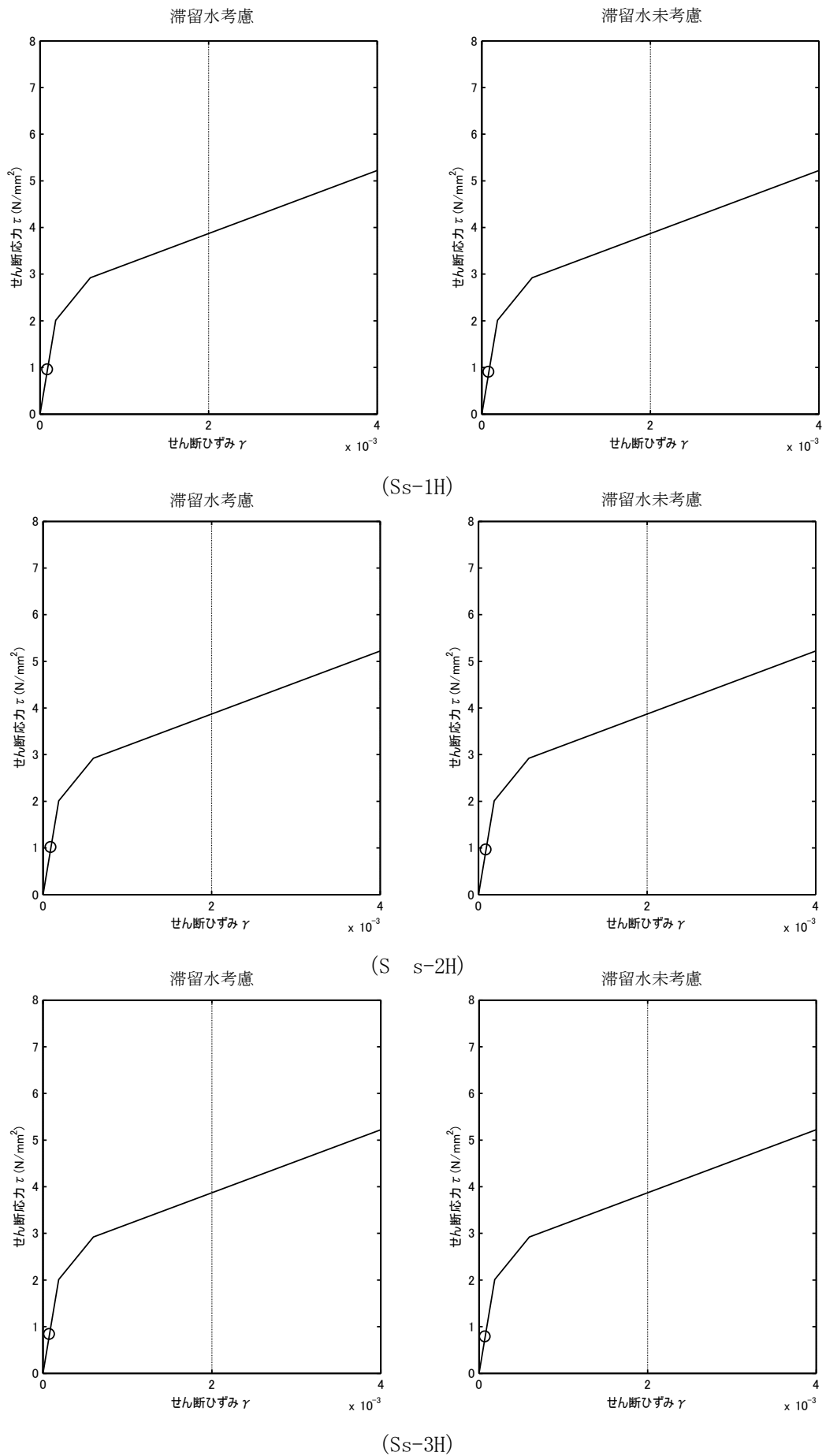


図 2.3.6-2 耐震壁のせん断ひずみ (EW 方向)

3 タービン建屋

3.1 3号機タービン建屋（代表号機）

3.1.1 解析評価方針

タービン建屋の地下滞留水を考慮した耐震安全評価は、基準地震動 S_s を用いた地震応答解析によることを基本とし、建物・構築物や地盤の応答性状を適切に表現できるモデルを設定した上で行う。

タービン建屋については地下滞留水量が最大となる代表号機を選定する。

解析モデルは、地下1階から地上3階に設置された機器を含む建屋全域をNS、EW方向とも多軸質点系モデルとする。

地下階への滞留水の付加重量は建屋外形寸法・建屋内部の壁厚・機器容積から体積を算定し、固定水として評価する。

地下耐震壁の評価は、地震応答解析により得られた該当部位の最大せん断ひずみが、評価基準値 (4.0×10^{-3}) を超えないことを確認することとする。

タービン建屋の地震応答解析の評価手順例を、図-3.1.1に示す。

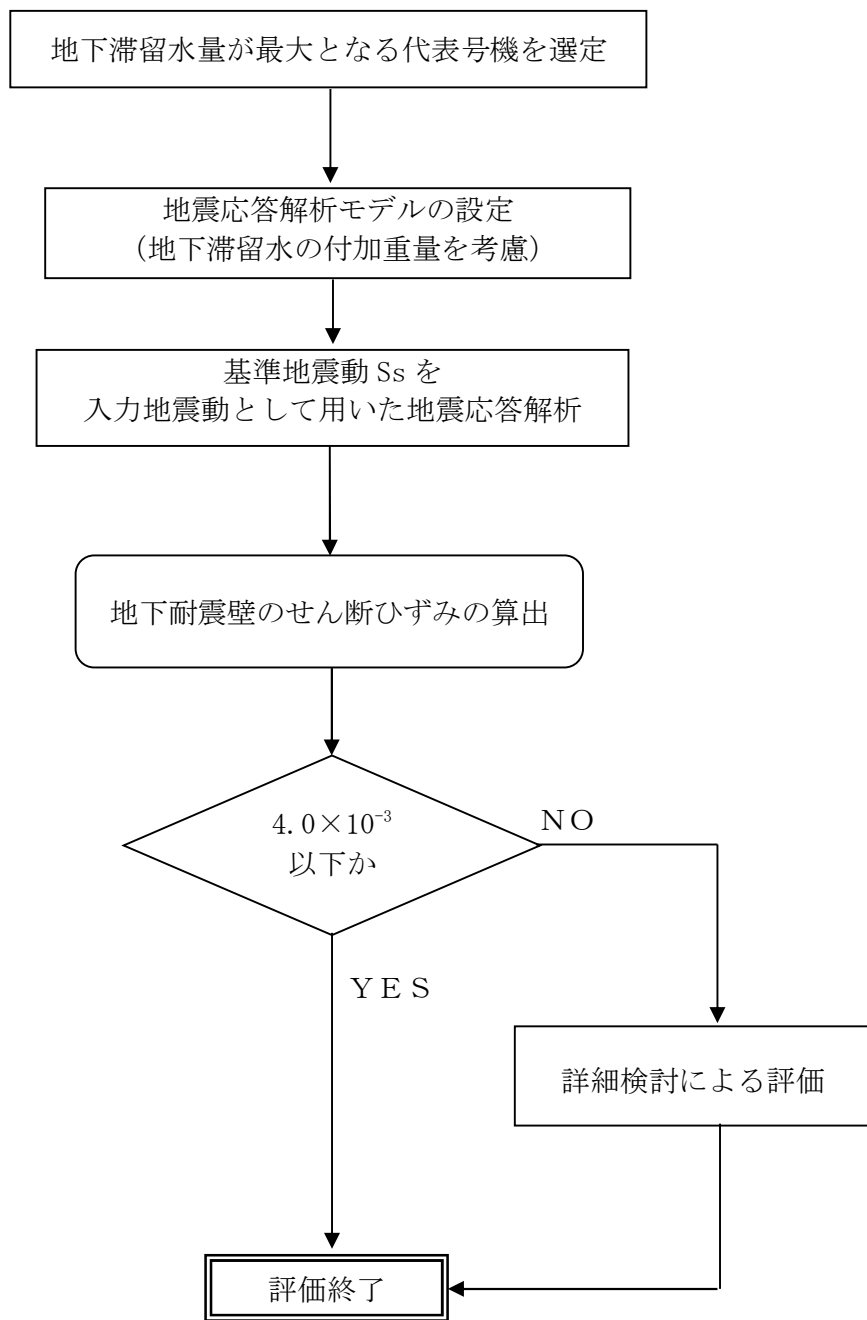


図 3.1.1-1 タービン建屋の地震応答解析の評価手順例

3.1.2 代表号機の選定

タービン建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量を表 3.1.2-1 に示す。表 3.1.2-1 より、貯水量の最も多い3号機を代表号機と選定する。

表 3.1.2-1 タービン建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量

	1号機	2号機	3号機	4号機
水位	G. L. -4, 700	G. L. -6, 000	G. L. -6, 000	G. L. -6, 000
貯水量	9, 600m ³	13, 500m ³	16, 400m ³	12, 800m ³

3.1.3 解析に用いる入力地震動

3号機タービン建屋への入力地震動は、「福島第一原子力発電所 『発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針』の改訂に伴う耐震安全性評価結果 中間報告書」(原管発官19第603号 平成20年3月31日付け)にて作成した解放基盤表面レベルに想定する基準地震動 S_s を用いることとする。

地震応答解析に用いる入力地震動の概念図を図3.1.3-1に示す。この3号機タービン建屋の解析モデルに入力する地震動は、一次元波動論に基づき、解放基盤表面レベルに想定する基準地震動 S_s に対する建屋基礎底面レベルの地盤応答として評価する。また、建屋基礎底面レベルにおけるせん断力を入力地震動に付加することにより、地盤の切欠き効果を考慮する。

このうち、解放基盤表面位置における基準地震動 S_s の加速度波形について、図3.1.3-2に示す。

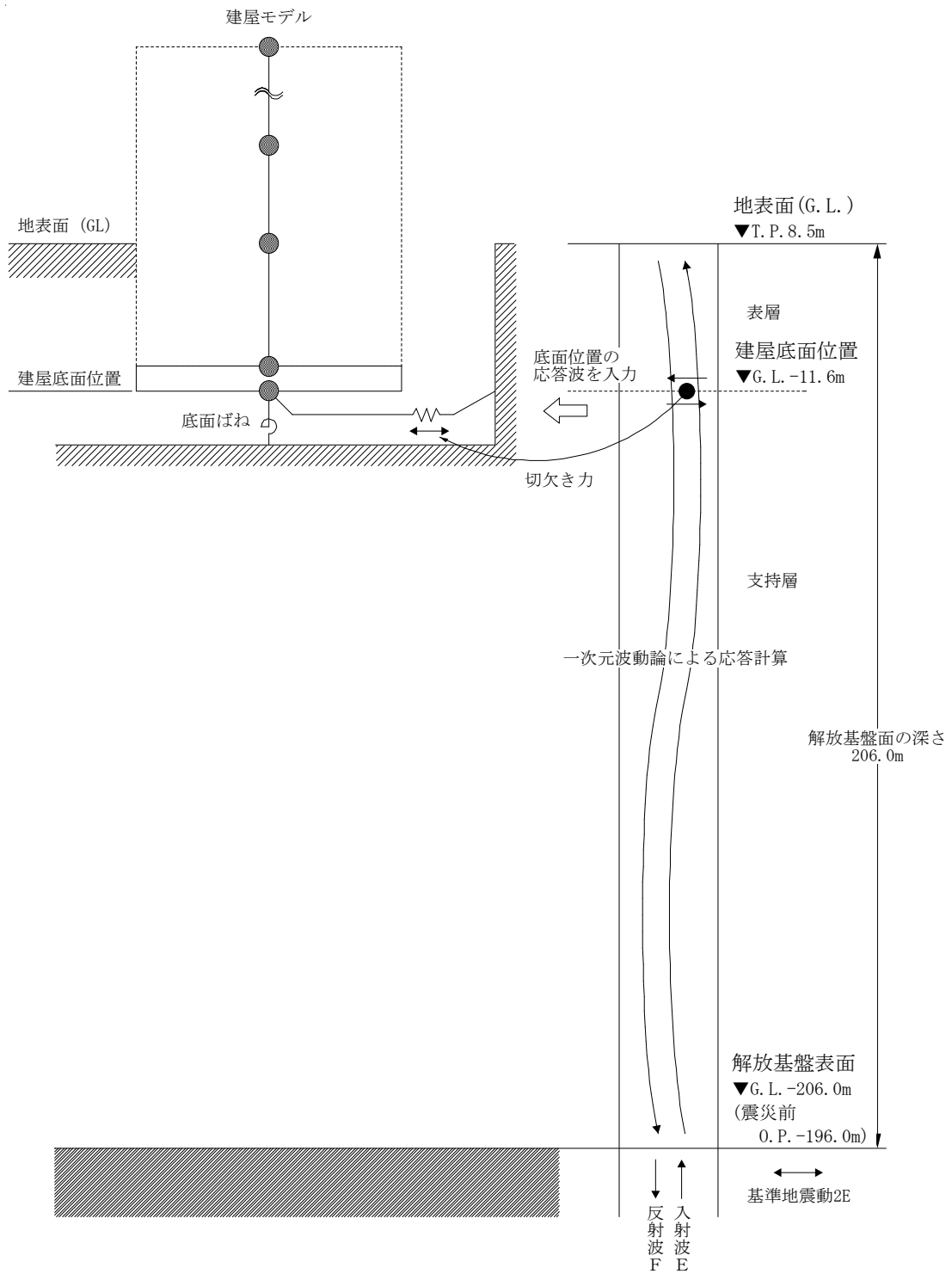
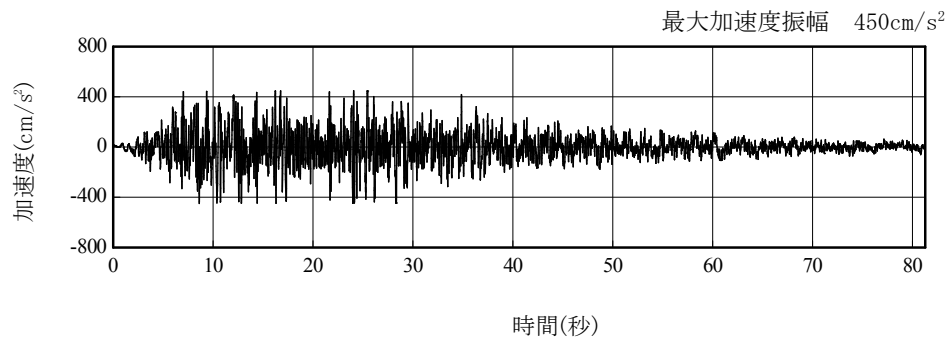


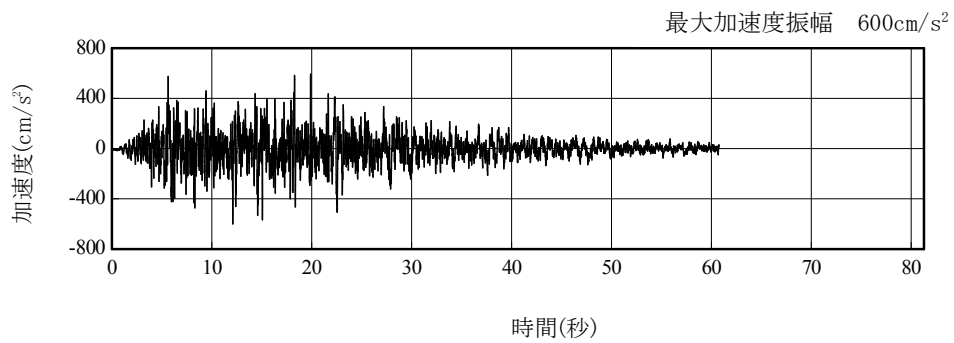
図 3. 1. 3-1 地震応答解析に用いる入力地震動の概念図

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-710mm) と O.P. から T.P. への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。

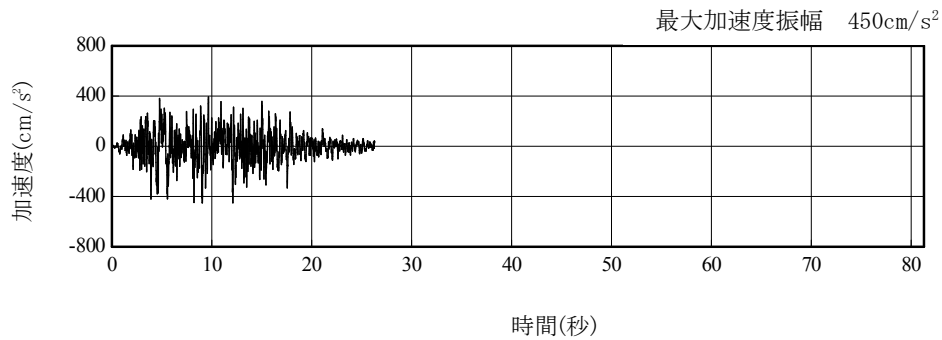
〈換算式〉 T.P. = 旧 O.P. - 1,437mm



(Ss-1H)



(Ss-2H)



(Ss-3H)

図 3. 1. 3-2 解放基盤表面位置における地震動の加速度時刻歴波形（水平方向）

3.1.4 地震応答解析モデル

基準地震動 S_s に対する 3号機タービン建屋の地震応答解析は、「3.1.3. 解析に用いる入力地震動」で算定した入力地震動を用いた動的解析による。

地震応答解析モデルは、図 3.1.4-1 及び図 3.1.4-2 に示すように、建屋を曲げ変形とせん断変形をする質点系とし、地盤を等価なばねで評価した建屋－地盤連成系モデルとする。建屋－地盤連成系としての効果は地盤ばね及び入力地震動によって評価される。解析に用いるコンクリートの物性値を表 3.1.4-1 に、建屋解析モデルの諸元を図 3.1.4-3～図 3.1.4-6 に示す。

地盤定数は、水平成層地盤と仮定し、地震時のせん断ひずみレベルを考慮して定めた。解析に用いた地盤定数を表 3.1.4-2 に示す。

解析モデルにおいて、基礎底面地盤ばねについては、「JEAG 4601-1991」に示された手法を参考にし、成層補正を行ったのち、振動アドミッタンス理論に基づいて、スウェイ及びロッキングばね定数を近似的に評価する。

地盤ばねは振動数に依存した複素剛性として得られるが、図 3.1.4-7 に示すようにばね定数 (K_c) として実部の静的な値を、また、減衰係数 (C_c) として建屋－地盤連成系の 1 次固有振動数に対応する虚部の値と原点を結ぶ直線の傾きを採用することにより近似する。

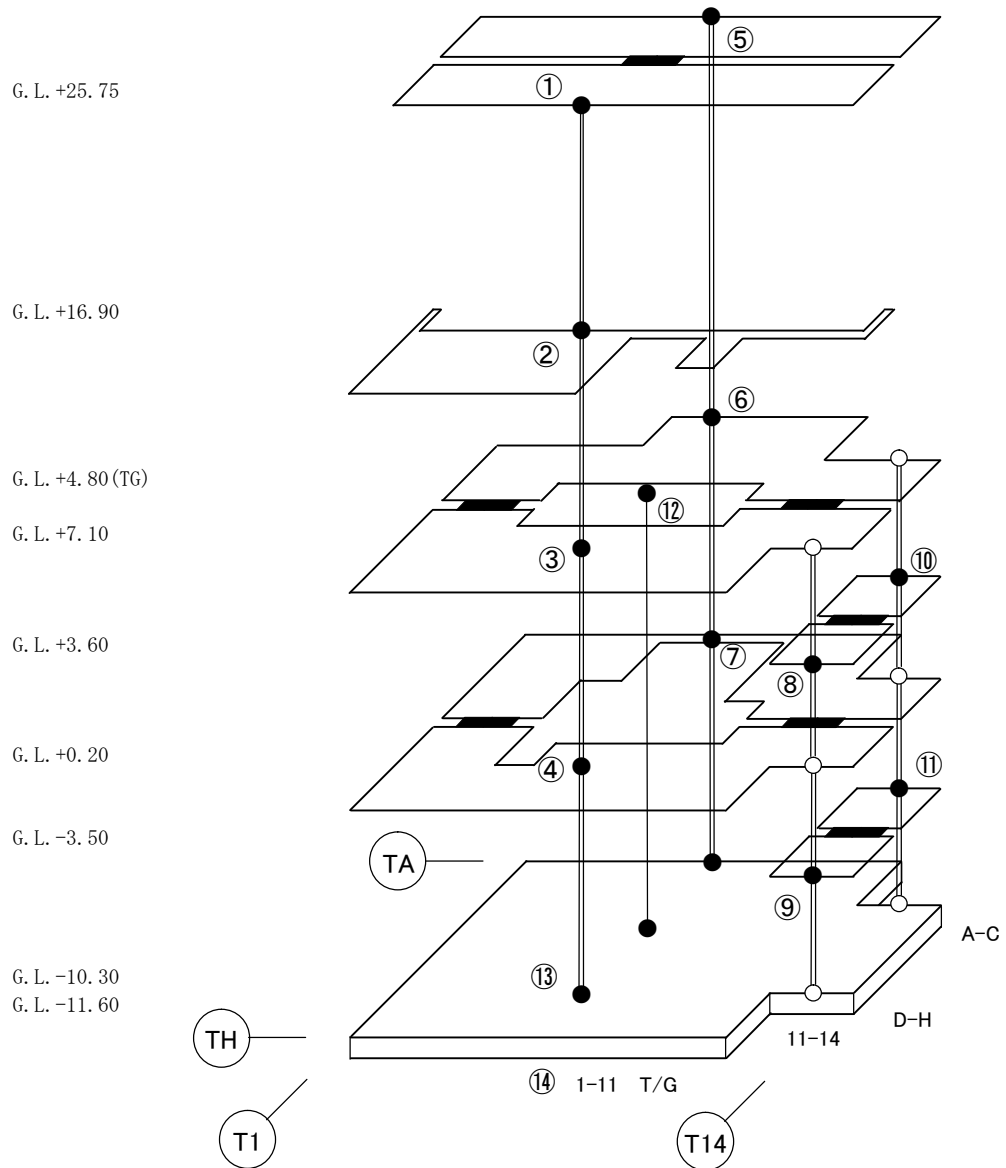


図 3.1.4-1 3号機タービン建屋 地震応答解析モデル (NS 方向)

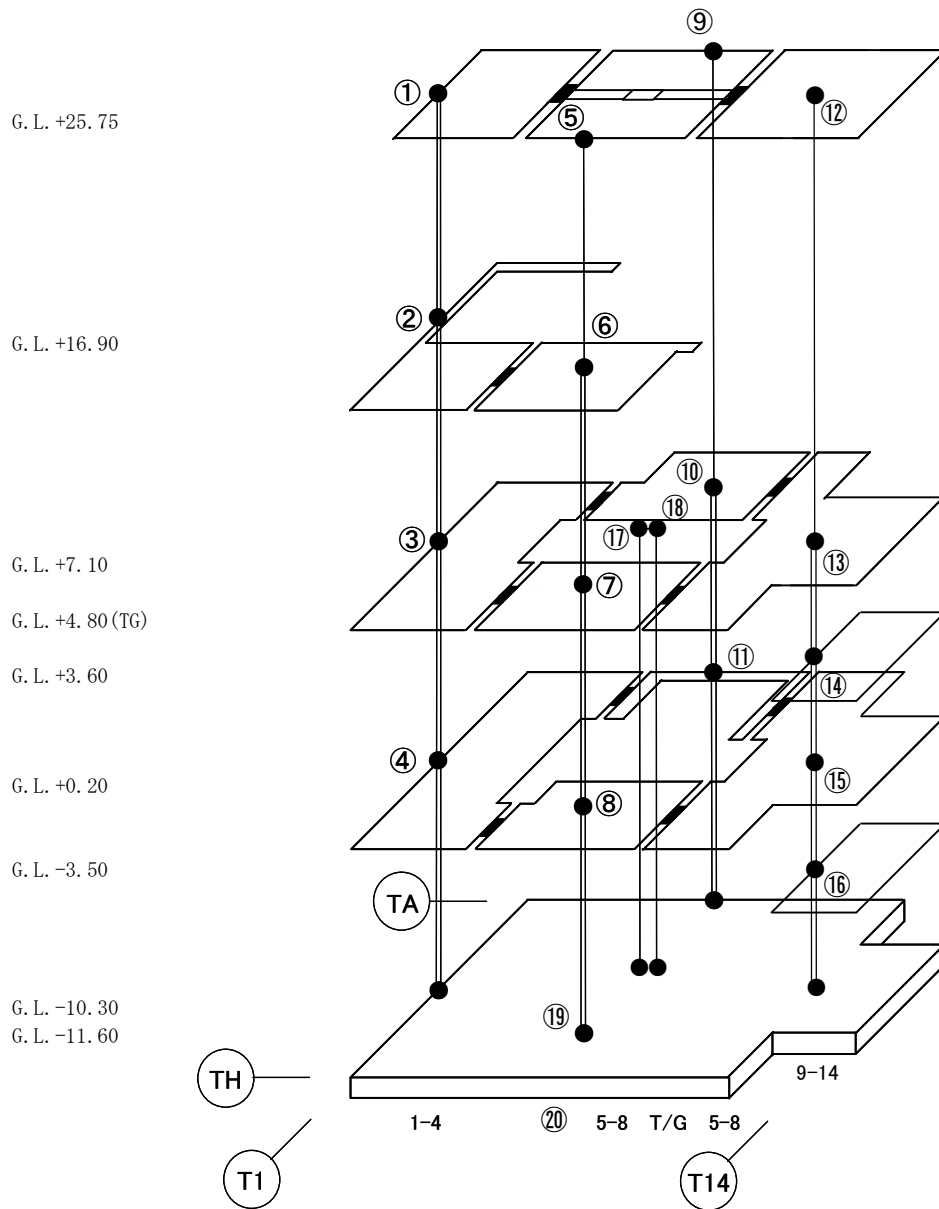


図 3.1.4-2 3号機タービン建屋 地震応答解析モデル (EW 方向)

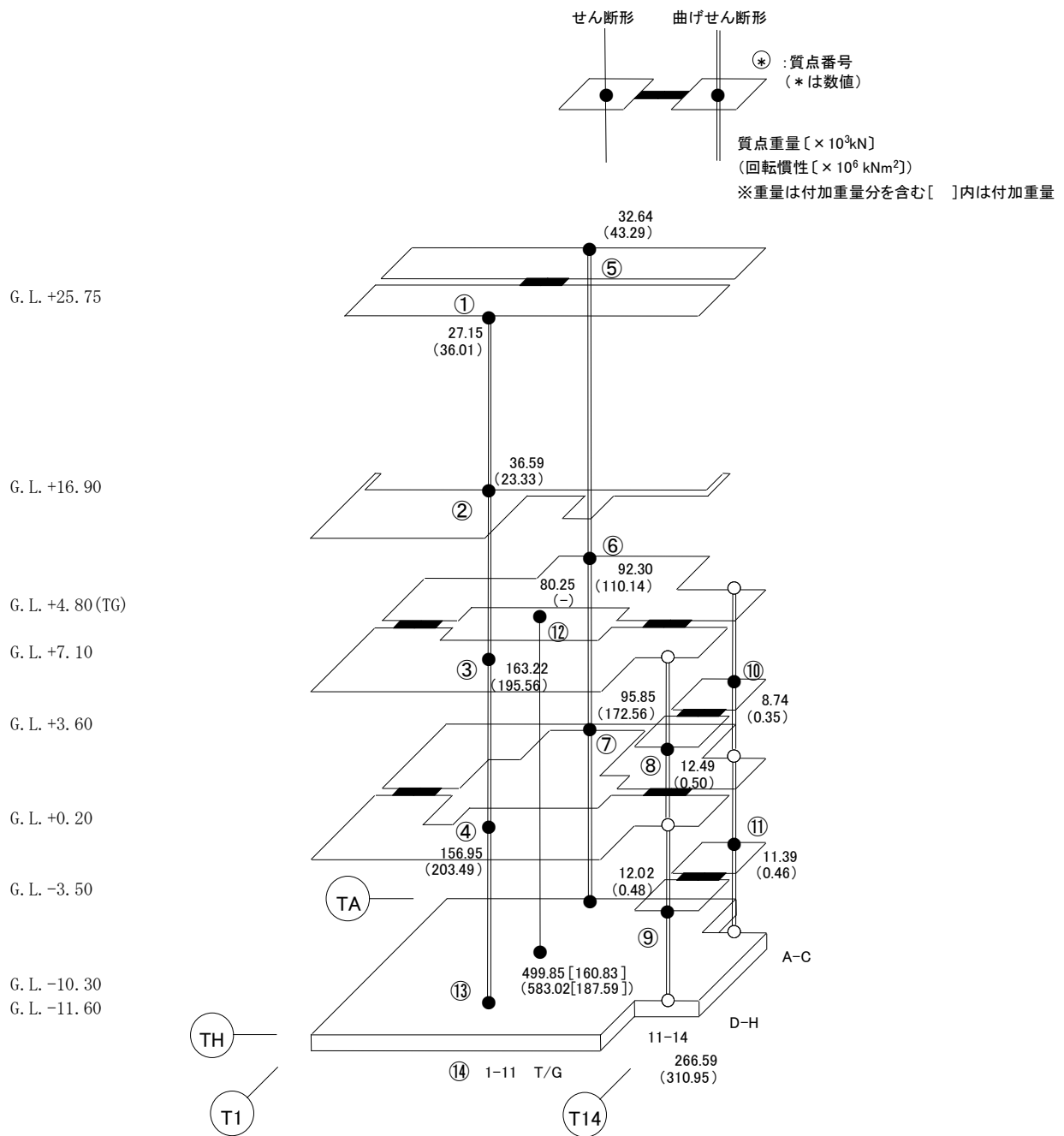
表 3.1.4-1 地震応答解析に用いる物性値

コンク リート	強度*1 F _c (N/mm ²)	ヤング係数*2 E (N/mm ²)	せん断弾性係数*2 G (N/mm ²)	ポアソン比 ν	単位体積重量*3 γ (kN/m ³)
	35.0	2.57×10 ⁴	1.07×10 ⁴	0.2	24
鉄筋	SD345相当 (SD35)				
鋼材	SS400相当 (SS41)				

*1：強度は実状に近い強度（以下「実強度」という。）を採用した。実強度の設定は、過去の圧縮強度試験データを収集し試験データのばらつきを考慮し圧縮強度平均値を小さめにまるめた値とした。

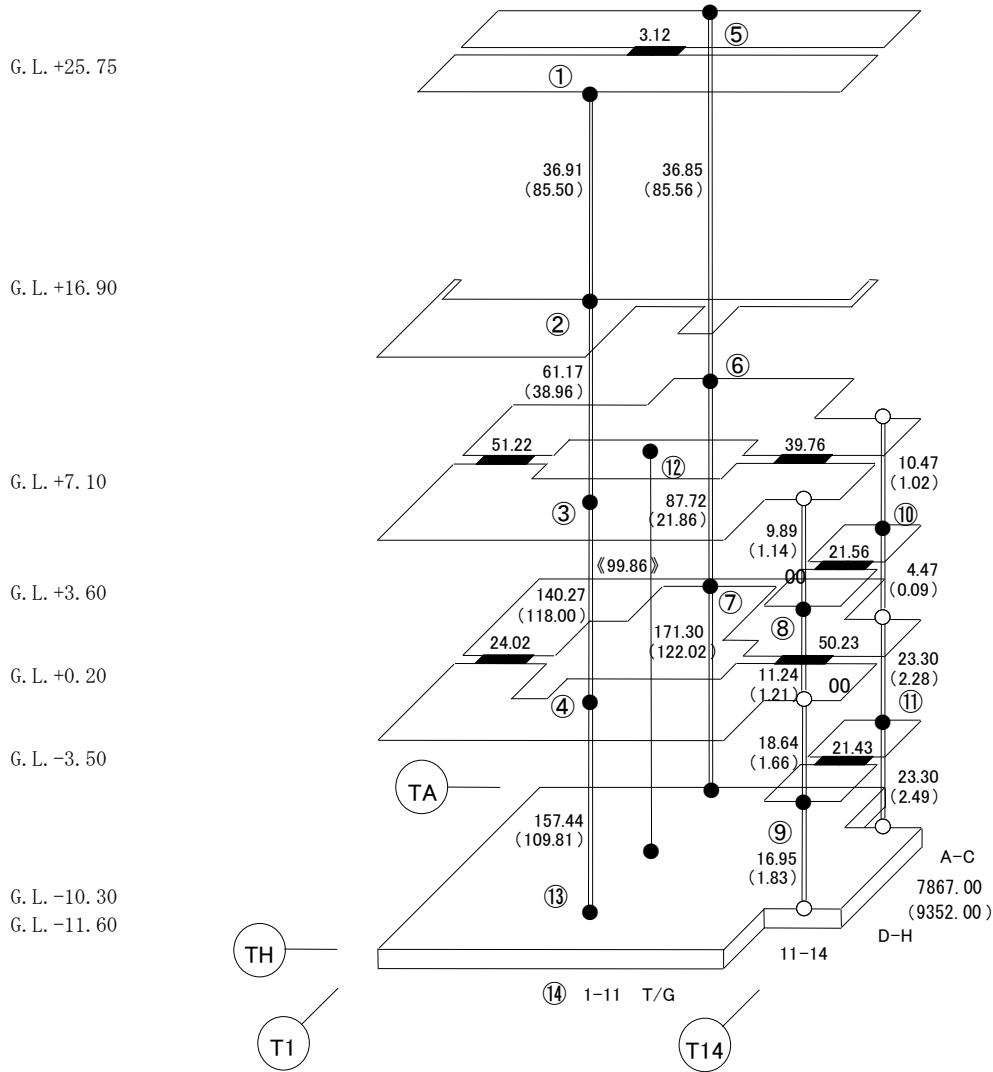
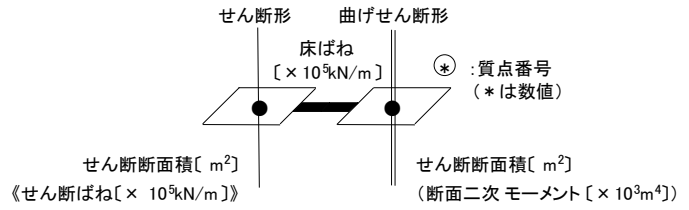
*2：実強度に基づく値を示す。

*3：鉄筋コンクリートの値を示す。



総重量 : 1,496,030 kN

図 3.1.4-3 建屋解析モデルの諸元 (重量・回転慣性) (NS 方向)



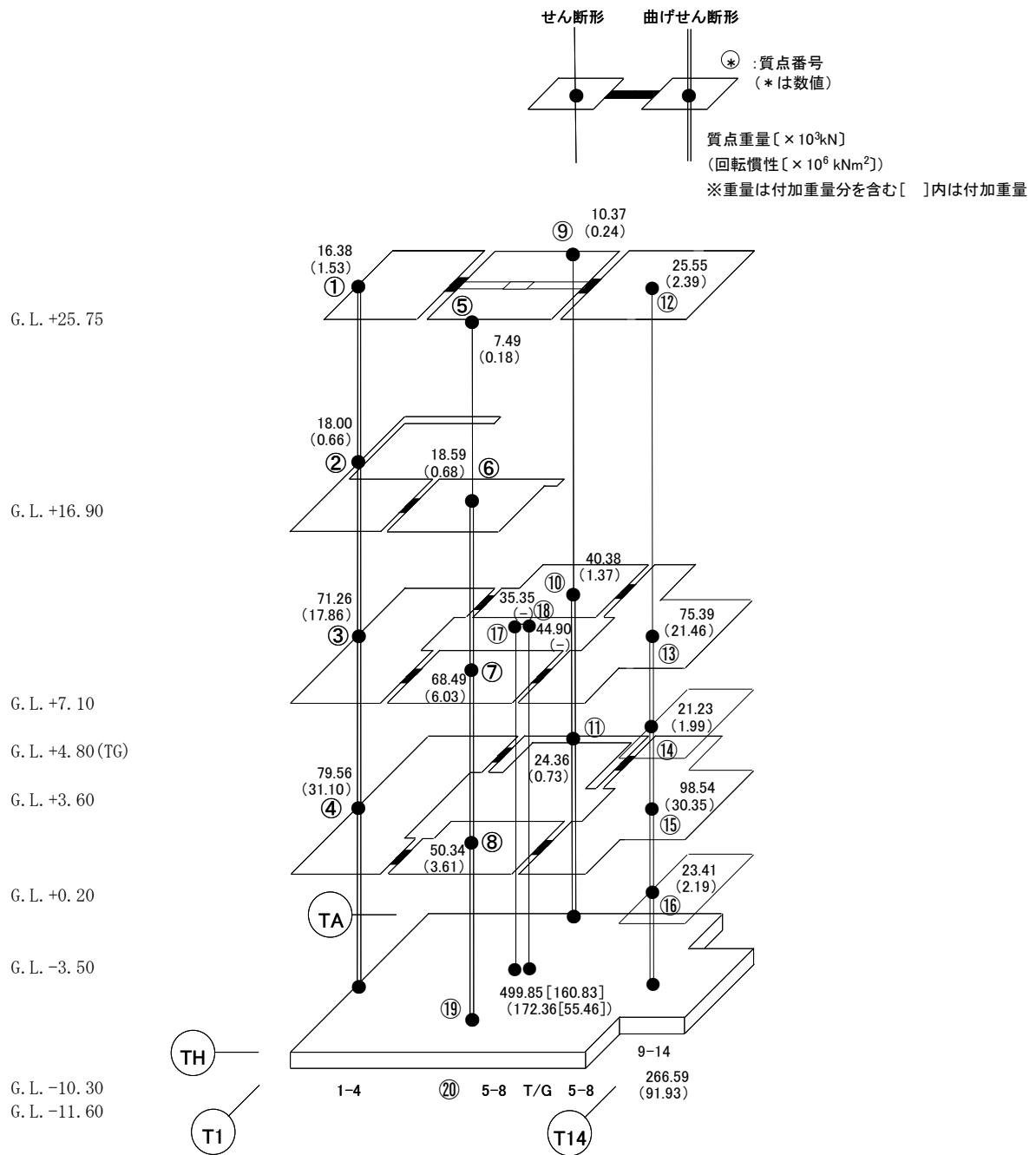
建屋の物性値

ヤング係数 : $E = 2.57 \times 10^7$ [kN/m^2] コンクリートの物性

せん断弾性係数 : $G = 10.7 \times 10^6$ [kN/m^2] コンクリートの物性

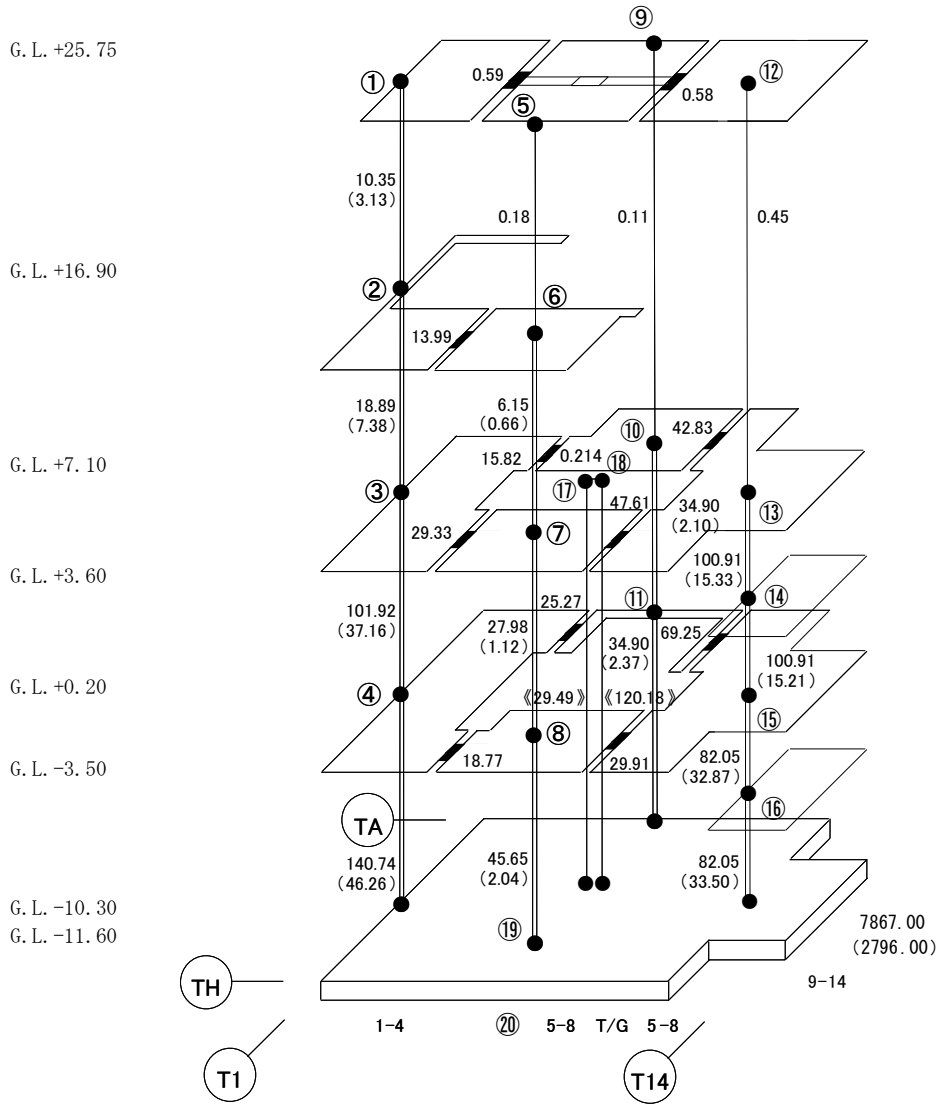
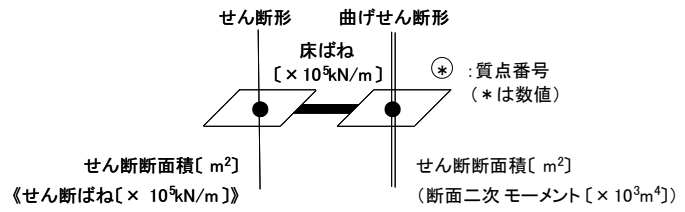
基礎形状 116.38m (NS 方向) x 67.60m (EW 方向)

図 3.1.4-4 建屋解析モデルの諸元 (剛性) (NS 方向)



総重量 : 1,496,030 kN

図 3.1.4-5 建屋解析モデルの諸元 (重量・回転慣性) (EW 方向)



建屋の物性値

ヤング係数 : $E = 2.57 \times 10^7$ [kN/m²] コンクリートの物性
せん断弾性係数 : $G = 10.7 \times 10^6$ [kN/m²] コンクリートの物性
基礎形状 116.38m (NS 方向) x 67.60m (EW 方向)

図 3. 1. 4-6 建屋解析モデルの諸元 (剛性) (EW 方向)

表 3.1.4-2 (1) 地盤定数

(Ss-1)

G. L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0										
-8.1	砂岩	380	17.8	0.473	2.25	2.62	0.86	6.63	3	8.1
-20.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.66	3.41	0.78	7.79	3	11.9
-90.0		500	17.1	0.455	3.40	4.36	0.78	9.89	3	70.0
-118.0		560	17.6	0.446	4.39	5.63	0.78	12.70	3	28.0
-206.0		600	17.8	0.442	5.09	6.53	0.78	14.68	3	88.0
		(解放基盤)	700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-

表 3.1.4-2 (2) 地盤定数

(Ss-2)

G. L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0										
-8.1	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
-20.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.76	3.41	0.81	8.08	3	11.9
-90.0		500	17.1	0.455	3.53	4.36	0.81	10.27	3	70.0
-118.0		560	17.6	0.446	4.56	5.63	0.81	13.19	3	28.0
-206.0		600	17.8	0.442	5.29	6.53	0.81	15.26	3	88.0
		(解放基盤)	700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-

表 3.1.4-2 (3) 地盤定数

(Ss-3)

G. L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G ($\times 10^5$ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ ($\times 10^5$ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E ($\times 10^5$ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0										
-8.1	砂岩	380	17.8	0.473	2.25	2.62	0.86	6.63	3	8.1
-20.0	泥岩 (解放基盤)	450	16.5	0.464	2.66	3.41	0.78	7.79	3	11.9
-90.0		500	17.1	0.455	3.40	4.36	0.78	9.89	3	70.0
-118.0		560	17.6	0.446	4.39	5.63	0.78	12.70	3	28.0
-206.0		600	17.8	0.442	5.09	6.53	0.78	14.68	3	88.0
		700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

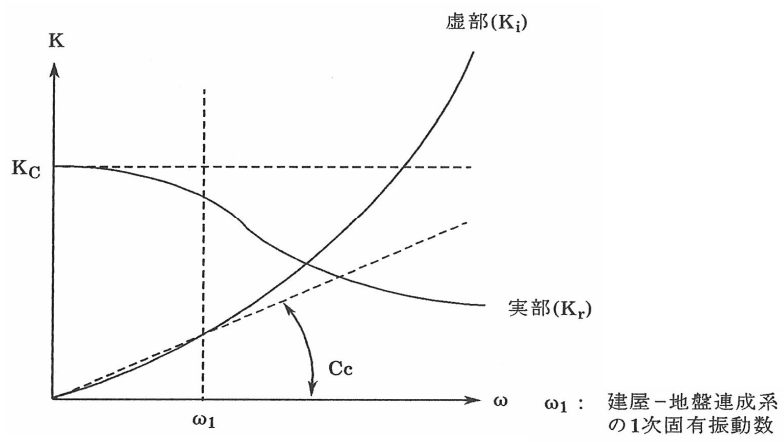


図 3.1.4-7 地盤ばねの近似

3.1.5 地震応答解析結果

地震応答解析により求められた NS 方向, EW 方向の最大応答加速度を, 滞留水を未考慮の場合と比較して, 図 3.1.5-1～図 3.1.5-6 に示す。

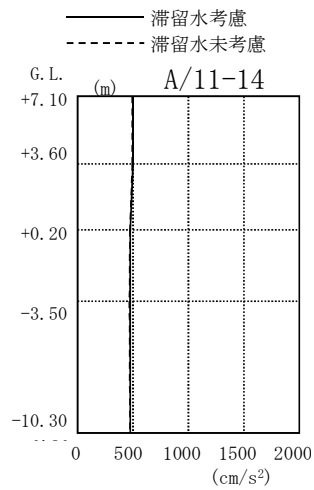
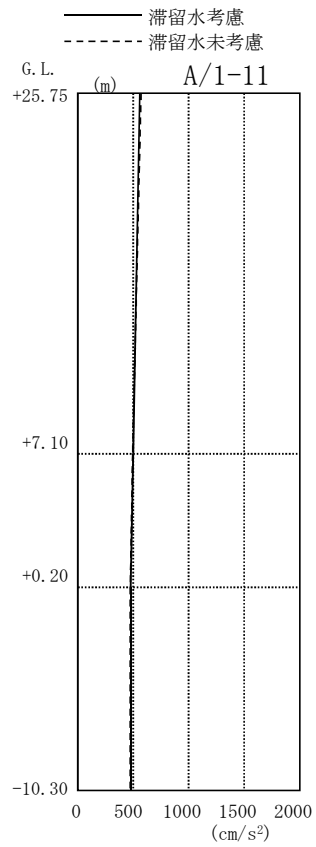
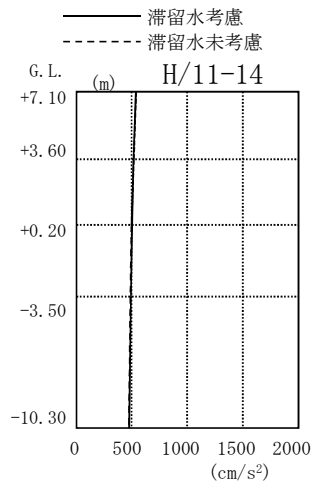
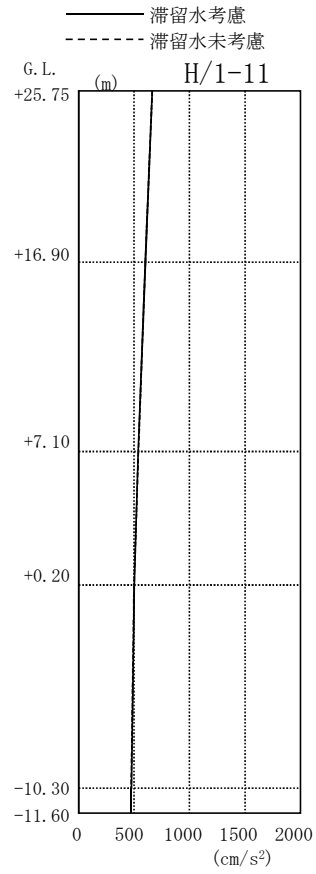


図 3.1.5-1 最大応答加速度 (NS 方向・S_S-1H)

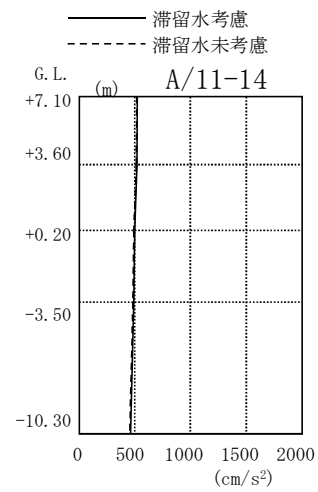
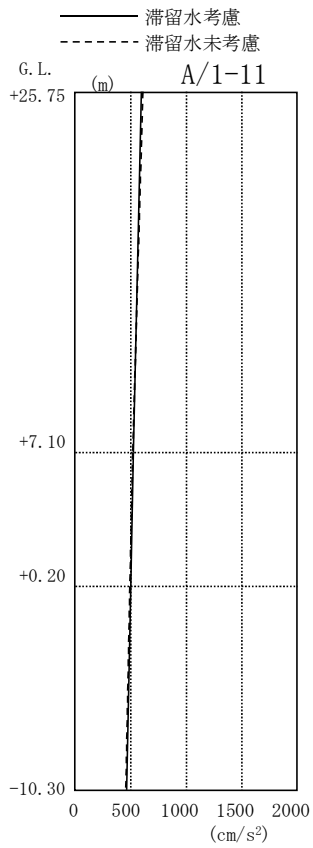
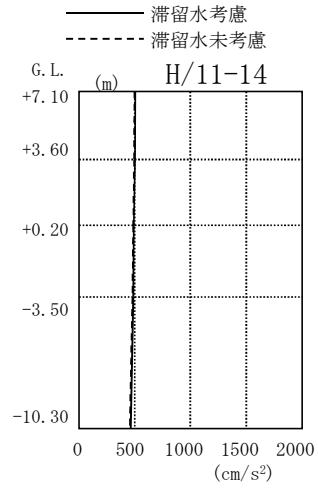
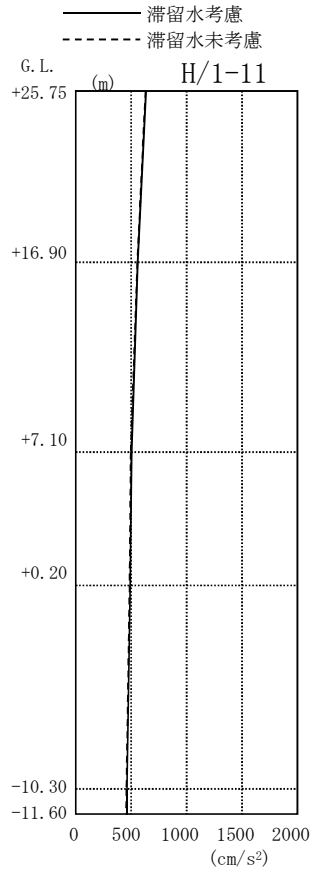


图 3.1.5-2 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-2H)

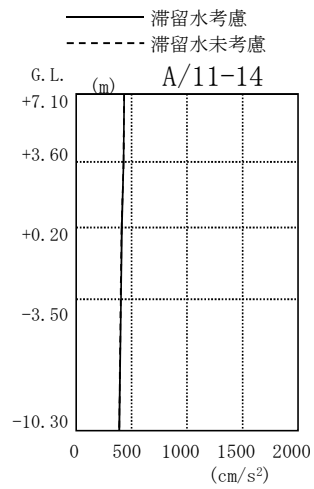
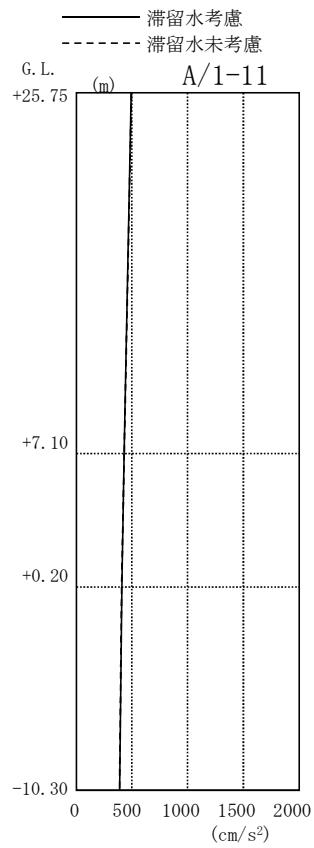
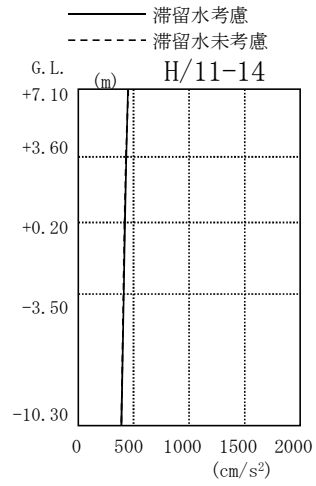
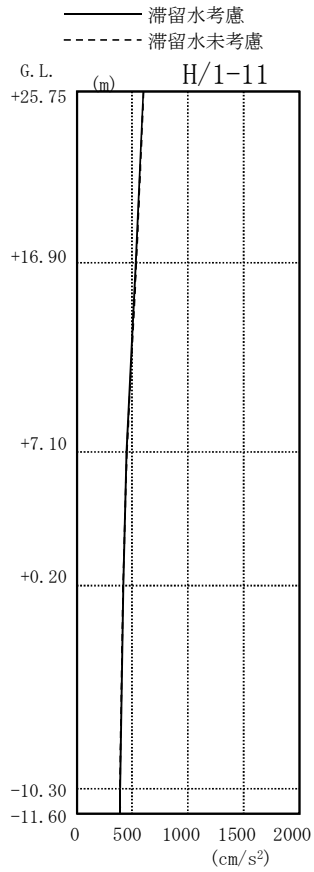


図 3.1.5-3 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-3H)

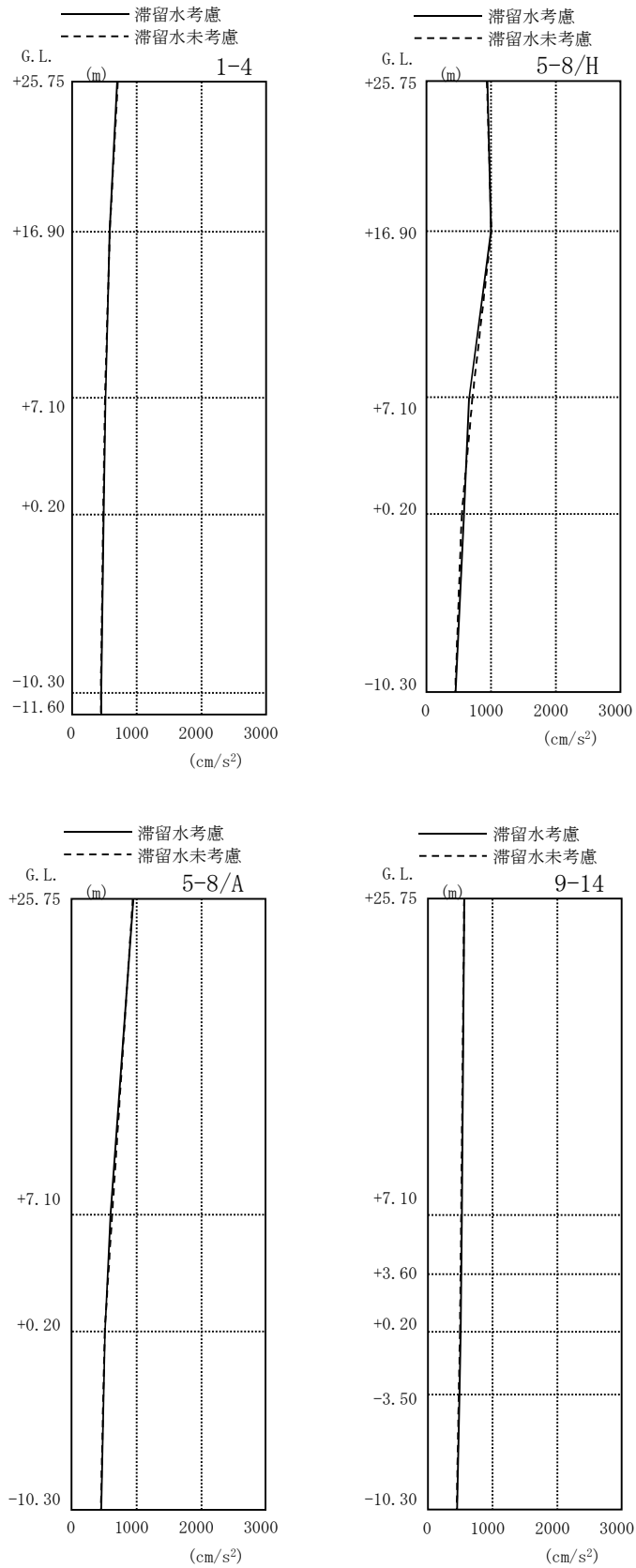


图 3.1.5-4 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-1H)

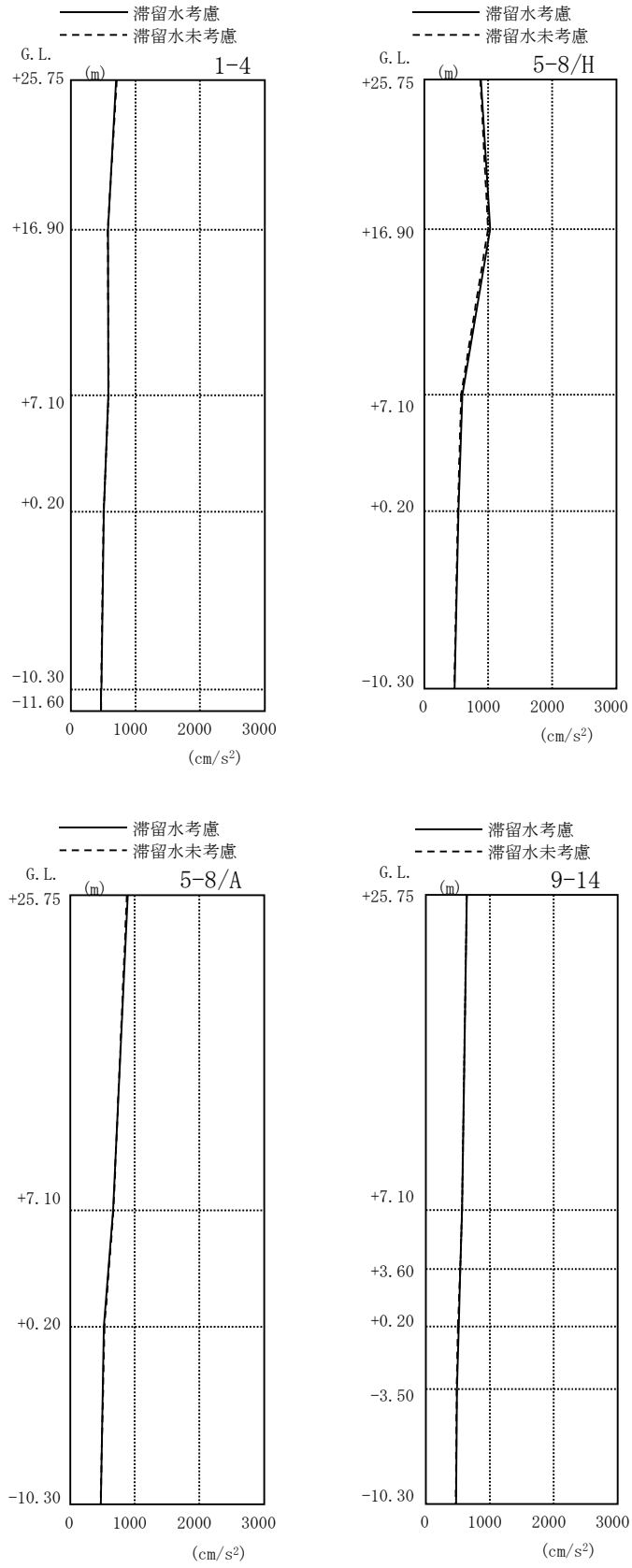


图 3.1.5-5 最大応答加速度 (EW 方向・S_S-2H)

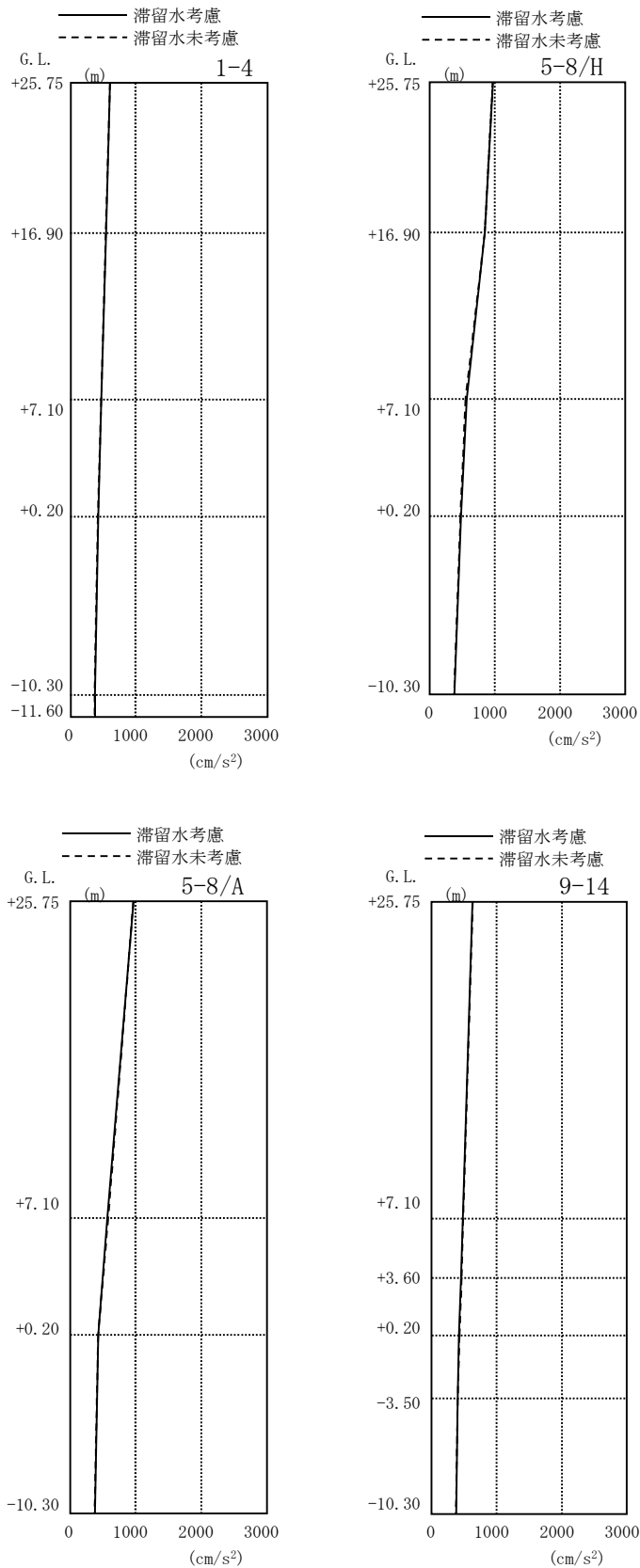


图 3.1.5-6 最大応答加速度 (EW 方向・SS-3H)

3.1.6 耐震安全性評価結果

地震応答解析により得られた地下耐震壁のせん断ひずみ一覧を、滞留水を未考慮の場合と比較して、表 3.1.6-1 及び表 3.1.6-2 に示す。また、図 3.1.6-1 及び図 3.1.6-2 に基準地震動 S_s に対する最大応答値を、滞留水を未考慮の場合と比較して、耐震壁のスケルトン曲線上に示す。せん断ひずみは、滞留水を考慮した場合でも、最大で 0.15×10^{-3} であり、評価基準値 (4.0×10^{-3}) に対して十分余裕がある。なお、スケルトン曲線は、建屋の方向別に、層を単位とした水平断面形状より「JEA4601-1991」に基づいて設定したものである。

以上のことから、3号機タービン建屋の耐震安全性は確保されているものと評価した。

表 3.1.6-1 耐震壁のせん断ひずみ一覧 (NS 方向)

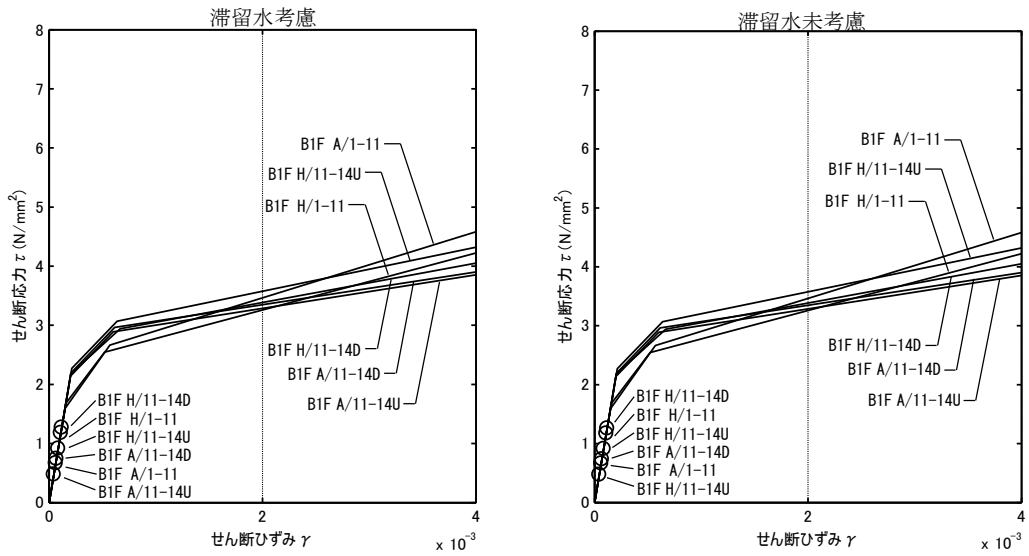
(単位: $\times 10^{-3}$)

階	通り	G. L.	S _s -1H		S _s -2H		S _s -3H		評価基準	
			滞留水		滞留水		滞留水			
			考慮	未考慮	考慮	未考慮	考慮	未考慮		
B1F	H/1-11	+0.20~-10.30	0.11	0.11	0.11	0.11	0.10	0.10	4.0 以下	
	H/11-14	U	+0.20~-3.50	0.09	0.09	0.08	0.08	0.08		0.08
		D	-3.50~-10.30	0.12	0.12	0.12	0.12	0.11		0.11
	A/1-11	+0.20~-10.30	0.07	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06		
	A/11-14	U	+0.20~-3.50	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04		0.04
		D	-3.50~-10.30	0.07	0.07	0.08	0.07	0.06		0.06

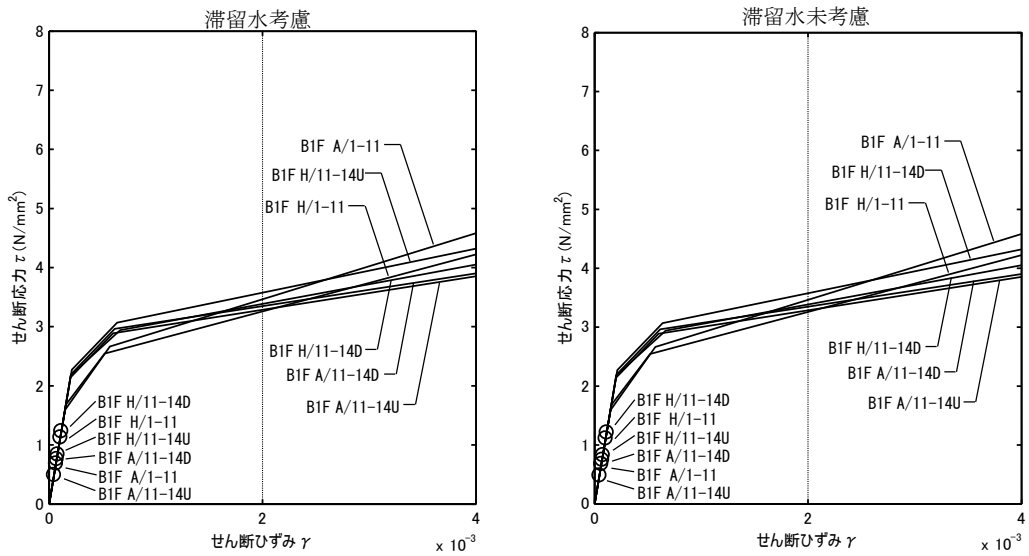
表 3.1.6-2 耐震壁のせん断ひずみ一覧 (EW 方向)

(単位: $\times 10^{-3}$)

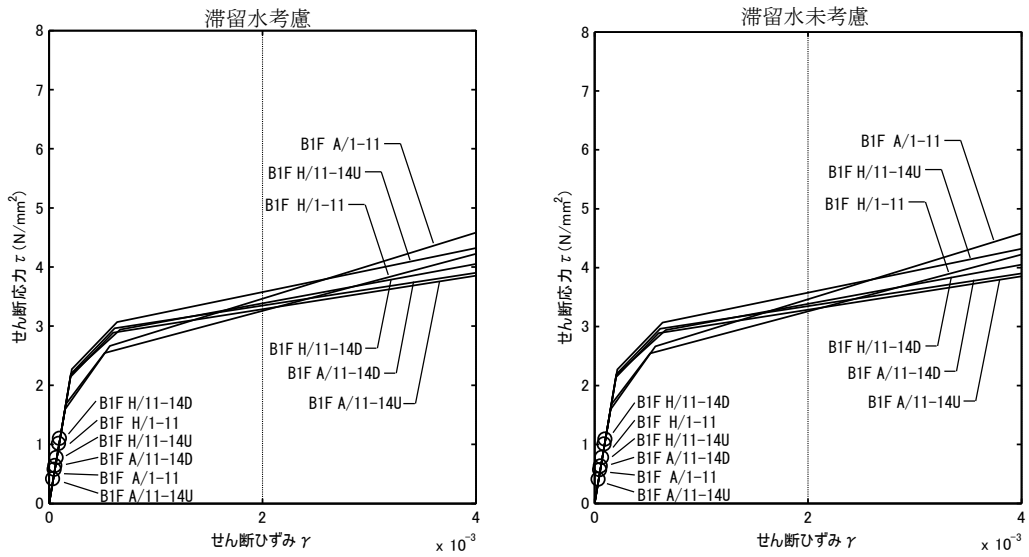
階	通り	G. L.	S _s -1H		S _s -2H		S _s -3H		評価基準	
			滞留水		滞留水		滞留水			
			考慮	未考慮	考慮	未考慮	考慮	未考慮		
B1F	1-4	+0.20~-10.30	0.09	0.09	0.08	0.08	0.08	0.07	4.0 以下	
	5-8/H	+0.20~-10.30	0.09	0.10	0.09	0.09	0.08	0.08		
	5-8/A	+0.20~-10.30	0.09	0.09	0.10	0.10	0.08	0.08		
	9-14	U	+0.20~-3.50	0.13	0.13	0.14	0.13	0.11		0.11
		D	-3.50~-10.30	0.14	0.14	0.15	0.15	0.12		0.12



(Ss-1H)

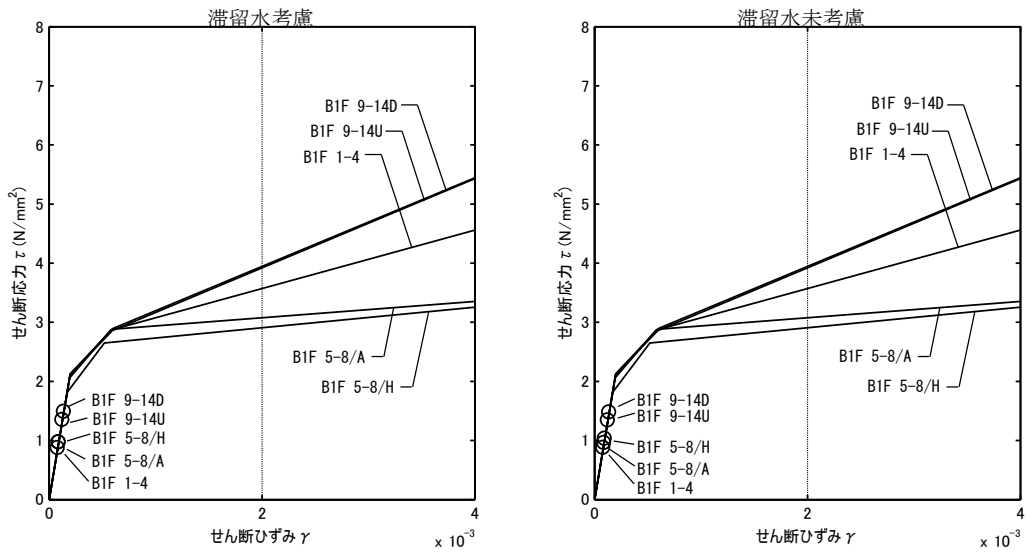


(Ss-2H)

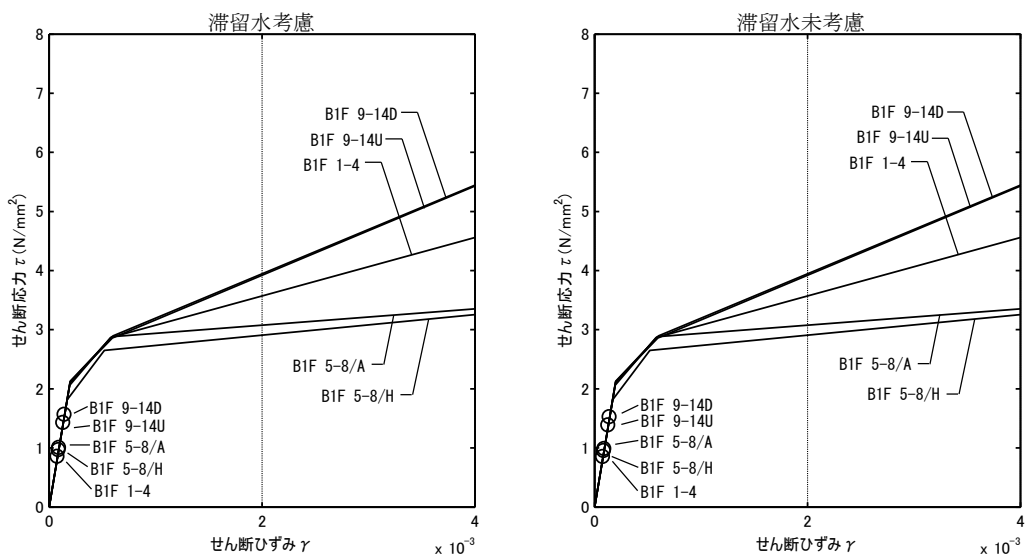


(Ss-3H)

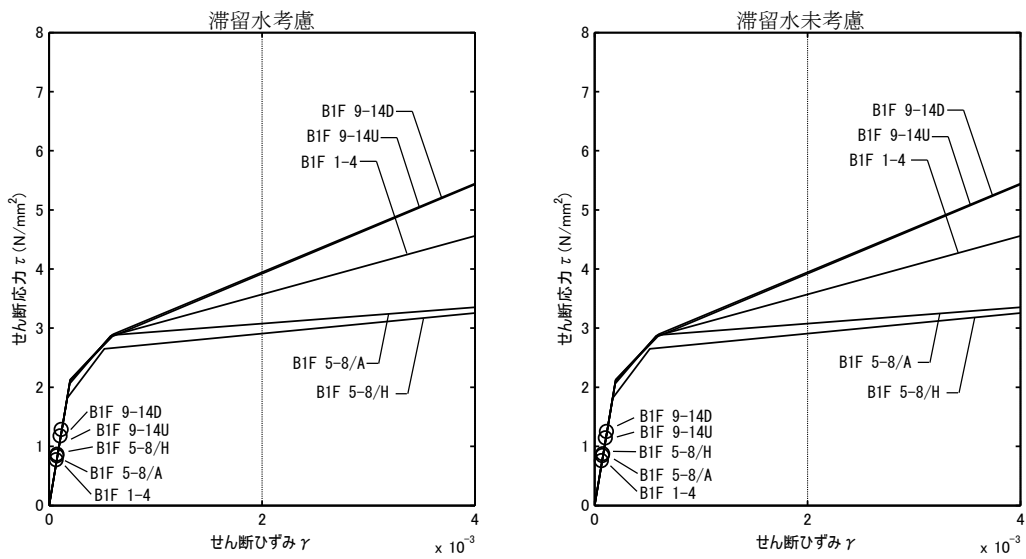
図 3.1.6-1 耐震壁のせん断ひずみ (NS 方向)



(Ss-1H)



(Ss-2H)



(Ss-3H)

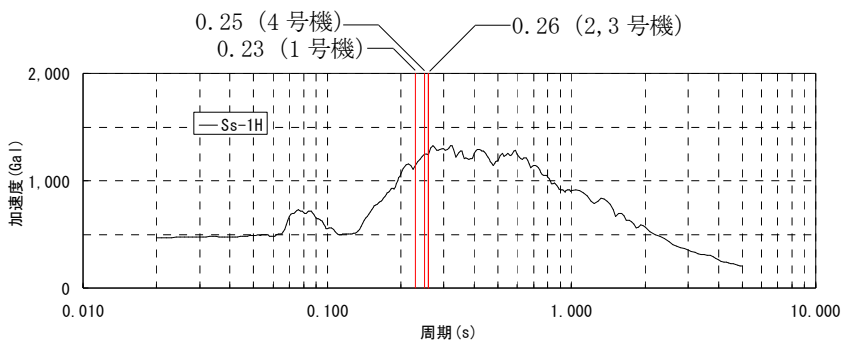
図 3. 1. 6-2 耐震壁のせん断ひずみ (EW 方向)

3.2 代表号機以外の検討

滞留水による影響を確認するため、滞留水量が最大であり重量変動が最も大きくなる3号機タービン建屋を代表号機として耐震安全性評価を行った結果、滞留水を考慮しても地下外壁の耐震安全性については十分余裕があることを確認している。

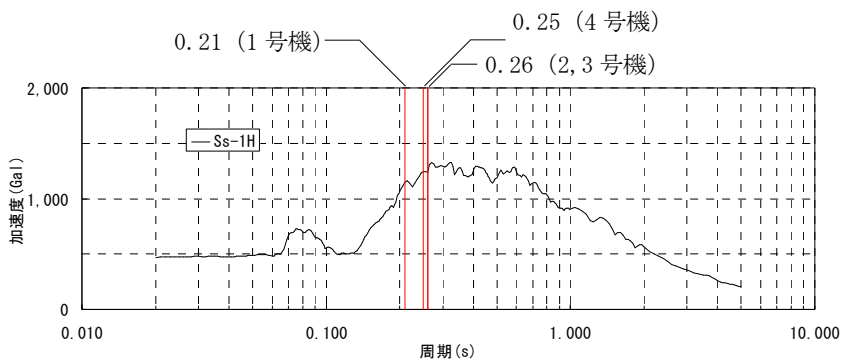
また、タービン建屋は、各号機の機能は同じであることから、構造形式および形状は各号機で同様となっている。各号機のタービン建屋の固有周期を比較した場合、一次固有周期はNS方向で0.23～0.26秒、EW方向で0.21～0.26秒となり、各号機の振動性状に顕著な差はみられない。

代表号機の基礎下の入力動の応答スペクトルに各建屋の一次固有周期を重ね描きしたもの、および代表号機の地下外壁の最大応答せん断ひずみに、代表号機の入力動の応答スペクトルにおける代表号機の一次固有周期の応答加速度 α_{T1} と各号機の一次固有周期の応答加速度 α_{T1} の比 α_{amp} を乗じた γ_{resp} を図3.2-1～図3.2-3に示す。 γ_{resp} は各号機ともに評価基準値 4×10^{-3} に対して十分に小さいことから、代表号機以外についても地下外壁の耐震安全性は確保されているといえる。



号機	一次固有周期 T1 (sec)	応答加速度 α_{T1} (Gal)	応答加速度比 α_{amp}	γ_{resp} ($\times 10^{-3}$)
#1	0.23	1,139	0.92	0.11
#2	0.26	1,238	1.00	0.12
#3	0.26	1,238	—	0.12
#4	0.25	1,247	1.01	0.13

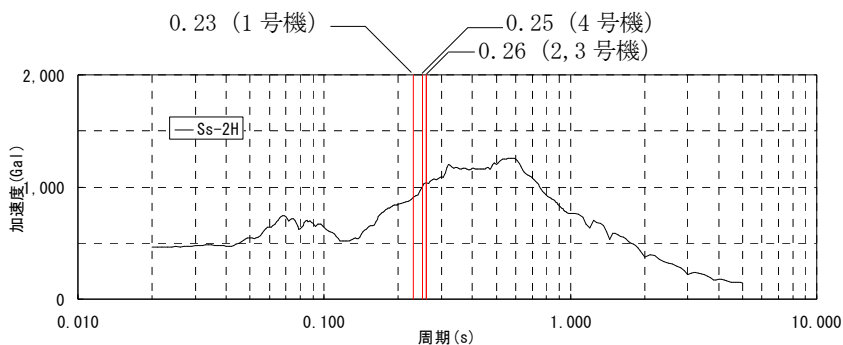
(タービン建屋 NS 方向)



号機	一次固有周期 T1 (sec)	応答加速度 α_{T1} (Gal)	応答加速度比 α_{amp}	γ_{resp} ($\times 10^{-3}$)
#1	0.21	1,150	0.93	0.13
#2	0.26	1,238	1.00	0.14
#3	0.26	1,238	—	0.14
#4	0.25	1,247	1.01	0.15

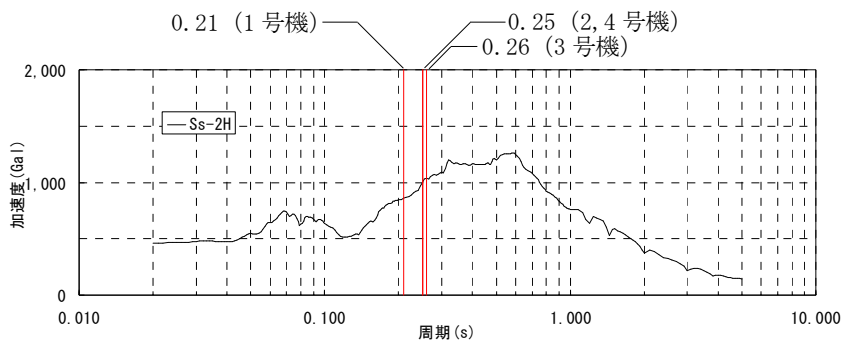
(タービン建屋 EW 方向)

図 3.2-1 代表号機の基礎下の入力動の応答スペクトルと各建屋の一次固有周期 (Ss-1H)



号機	一次固有周期 T1 (sec)	応答加速度 α_{T1} (Gal)	応答加速度比 α_{amp}	γ_{resp} ($\times 10^{-3}$)
#1	0.23	909	0.88	0.11
#2	0.26	1,038	1.00	0.12
#3	0.26	1,038	—	0.12
#4	0.25	1,000	0.96	0.12

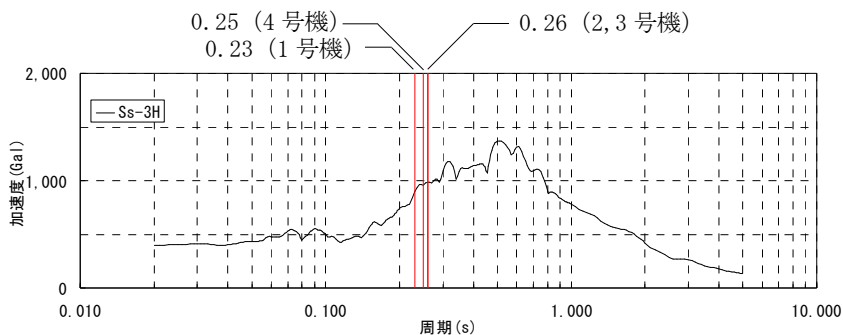
(タービン建屋 NS 方向)



号機	一次固有周期 T1 (sec)	応答加速度 α_{T1} (Gal)	応答加速度比 α_{amp}	γ_{resp} ($\times 10^{-3}$)
#1	0.21	860	0.83	0.13
#2	0.25	1,000	0.96	0.15
#3	0.26	1,038	—	0.15
#4	0.25	1,000	0.96	0.15

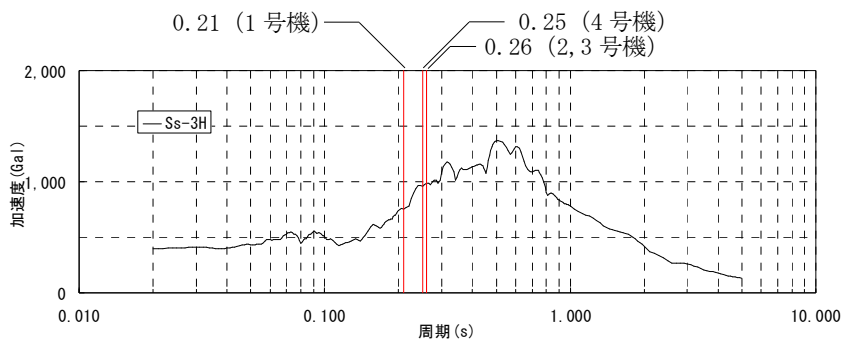
(タービン建屋 EW 方向)

図 3.2-2 代表号機の基礎下の入力動の応答スペクトルと各建屋の一次固有周期 (Ss-2H)



号機	一次固有周期 T1 (sec)	応答加速度 α_{T1} (Gal)	応答加速度比 α_{amp}	γ_{resp} ($\times 10^{-3}$)
#1	0.23	898	0.91	0.10
#2	0.26	984	1.00	0.11
#3	0.26	984	—	0.11
#4	0.25	959	0.97	0.11

(タービン建屋 NS 方向)



号機	一次固有周期 T1 (sec)	応答加速度 α_{T1} (Gal)	応答加速度比 α_{amp}	γ_{resp} ($\times 10^{-3}$)
#1	0.21	757	0.77	0.10
#2	0.26	984	1.00	0.12
#3	0.26	984	—	0.12
#4	0.25	959	0.97	0.12

(タービン建屋 EW 方向)

図 3.2-3 代表号機の基礎下の入力動の応答スペクトルと各建屋の一次固有周期 (Ss-3H)

表 3.2-1 タービン建屋の形状・一次固有周期・滞留水量の比較

		1号機タービン建屋	2号機タービン建屋	3号機タービン建屋 (代表号機)	4号機タービン建屋	
一次固有周期 (s)	N S	SS-1H	0.23	0.26	0.26	0.25
		SS-2H	0.23	0.26	0.26	0.25
		SS-3H	0.23	0.26	0.26	0.25
	E W	SS-1H	0.21	0.26	0.26	0.25
SS-2H		0.21	0.25	0.26	0.25	
SS-3H		0.21	0.26	0.26	0.25	
滞留水量 (m ³)		9,600	13,500	16,400	12,800	
同一レベルの滞留比率※		B1F:0.330	B1F:0.313	B1F:0.370	B1F:0.285	

※同一レベルの滞留水重量と質点重量の比率

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量(下記)と0.P.からT.P.への読替値(-727mm)を用いて、下式に基づき換算している。

建屋名	地盤沈下量	換算式
1号機	-730mm	T.P. = 旧0.P. - 1,457mm
2号機	-725mm	T.P. = 旧0.P. - 1,452mm
3号機	-710mm	T.P. = 旧0.P. - 1,437mm
4号機	712mm	T.P. = 旧0.P. - 1,439mm

4 廃棄物処理建屋

4.1 4号機廃棄物処理建屋（代表号機）

4.1.1 解析評価方針

廃棄物処理建屋の地下滞留水を考慮した耐震安全性評価は、基準地震動 S_s を用いた地震応答解析によることを基本とし、建物・構築物や地盤の応答性状を適切に表現できるモデルを設定した上で行う。

廃棄物処理建屋については地下滞留水量が最大となる代表号機を選定する。

解析モデルは、地下1階から地上3階に設置された機器を含む建屋全域をNS、EW方向とも多軸質点系モデルとする。

地下階への滞留水の付加重量は建屋外形寸法・建屋内部の壁厚・機器容積から体積を算定し、保守的にその全てを固定水として評価する。

地下耐震壁の評価は、地震応答解析により得られた該当部位の最大せん断ひずみが、評価基準値 (4.0×10^{-3}) を超えないことを確認することとする。

廃棄物処理建屋の地震応答解析の評価手順例を、図 4.1.1-1 に示す。

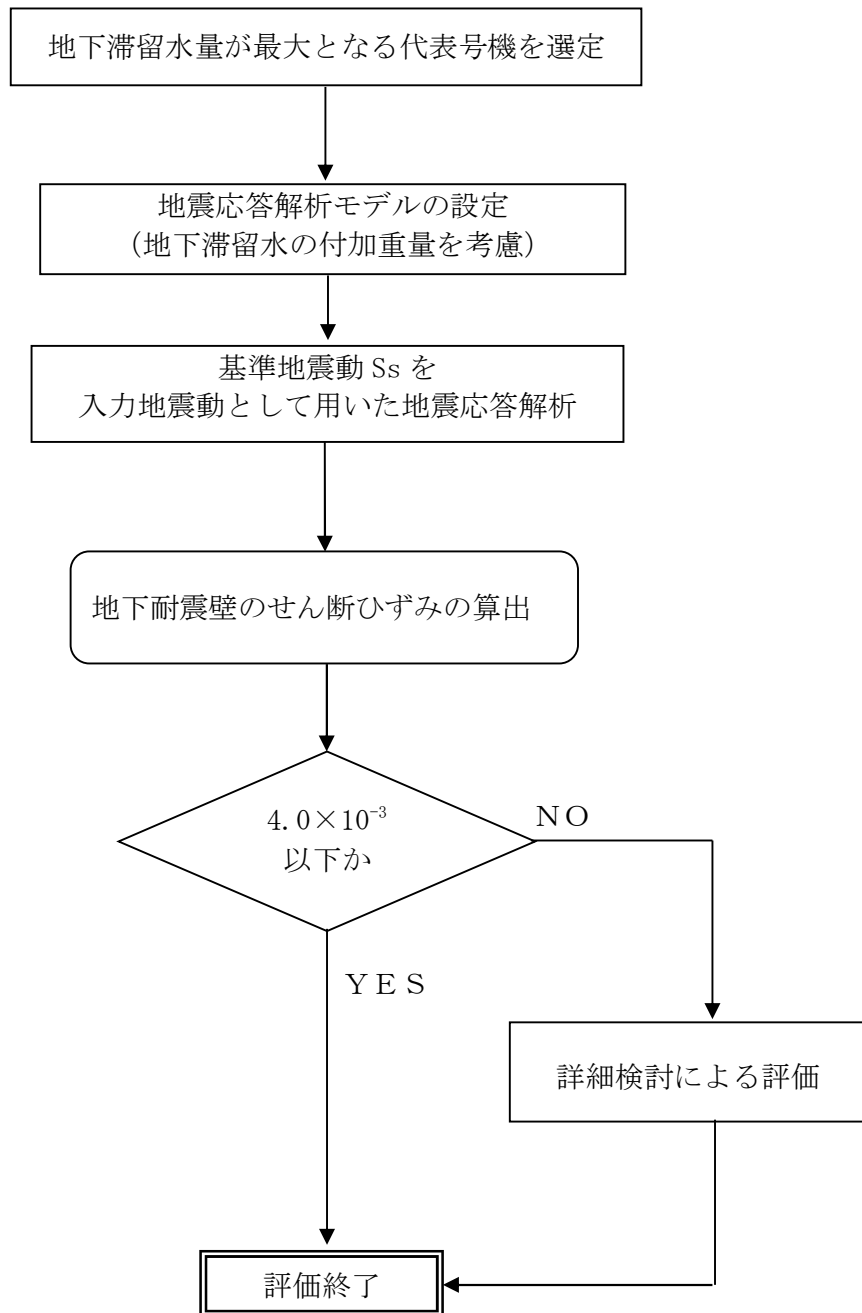


図 4.1.1-1 廃棄物処理建屋の地震応答解析の評価手順例

4.1.2 代表号機の選定

廃棄物処理建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量を表 4.1.2-1 に示す。表 4.1.2-1 より、貯水量の最も多い4号機を代表号機と選定する。

表 4.1.2-1 廃棄物処理建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量

	1号機	2号機	3号機	4号機
水位	G. L. -6, 000	G. L. -6, 000	G. L. -6, 000	G. L. -6, 000
貯水量	1, 400m ³	2, 600m ³	2, 600m ³	4, 500m ³

4.1.3 解析に用いる入力地震動

4号機廃棄物処理建屋への入力地震動は、「福島第一原子力発電所 『発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針』の改訂に伴う耐震安全性評価結果 中間報告書」(原管発官19第603号 平成20年3月31日付け)にて作成した解放基盤表面レベルに想定する基準地震動 S_s を用いることとする。

地震応答解析に用いる入力地震動の概念図を図4.1.3-1に示す。この廃棄物処理建屋の解析モデルに入力する地震動は、一次元波動論に基づき、解放基盤表面レベルに想定する基準地震動 S_s に対する建屋基礎底面レベルの地盤応答として評価する。また、建屋基礎底面レベルにおけるせん断力を入力地震動に付加することにより、地盤の切欠き効果を考慮する。

このうち、解放基盤表面位置における基準地震動 S_s の加速度波形について、図4.1.3-2に示す。

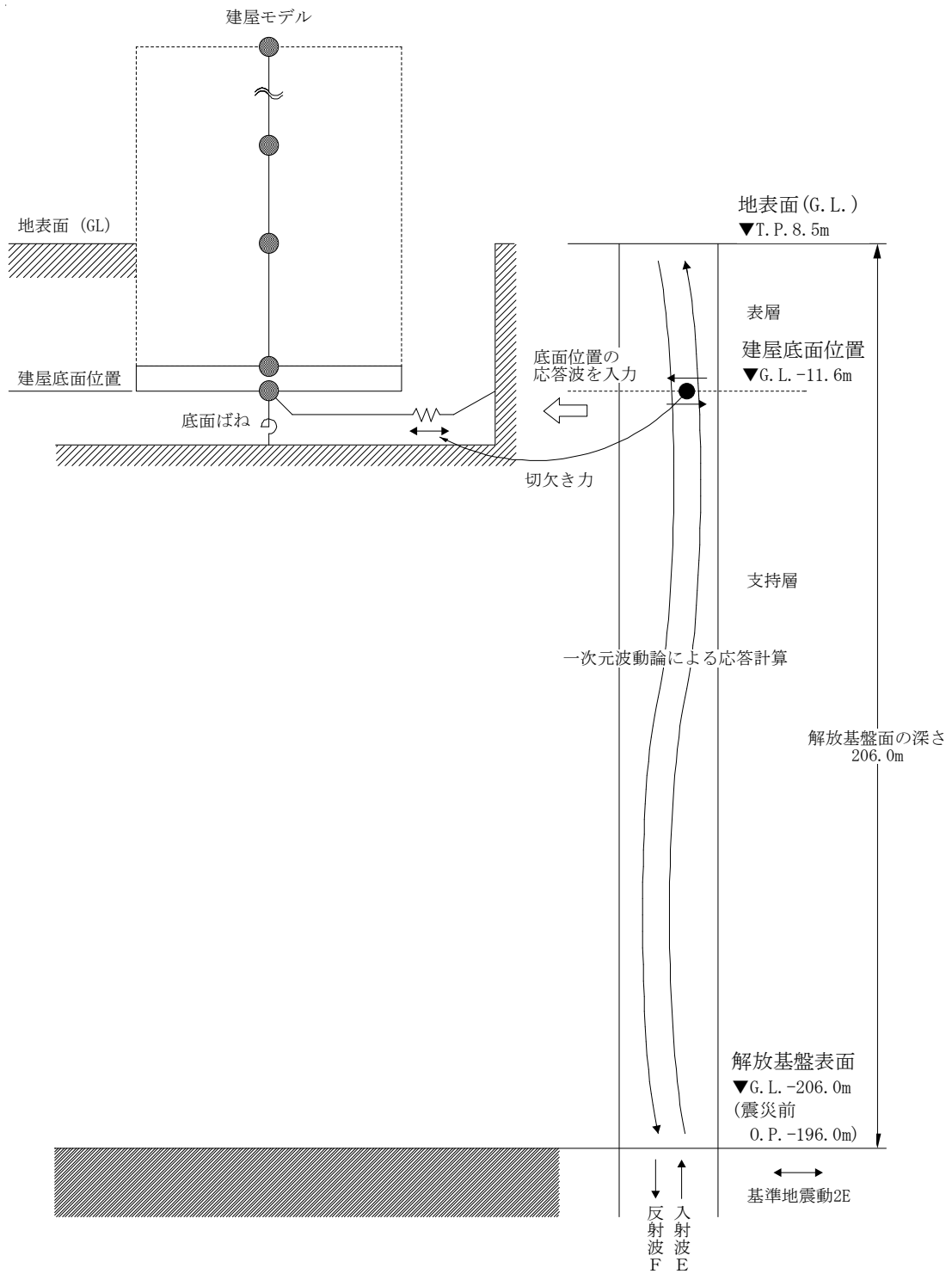
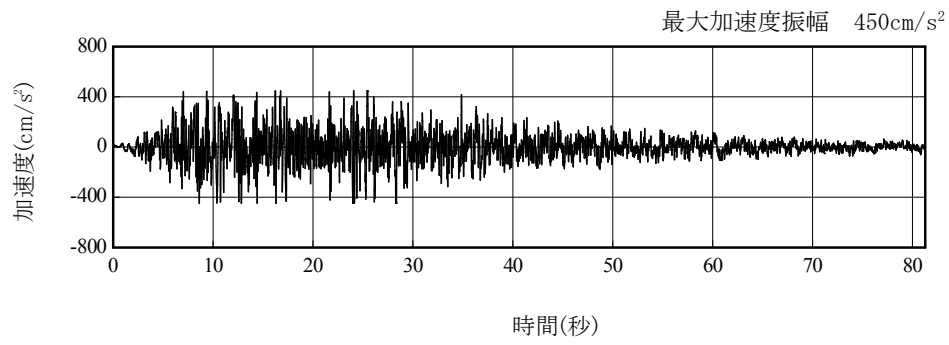


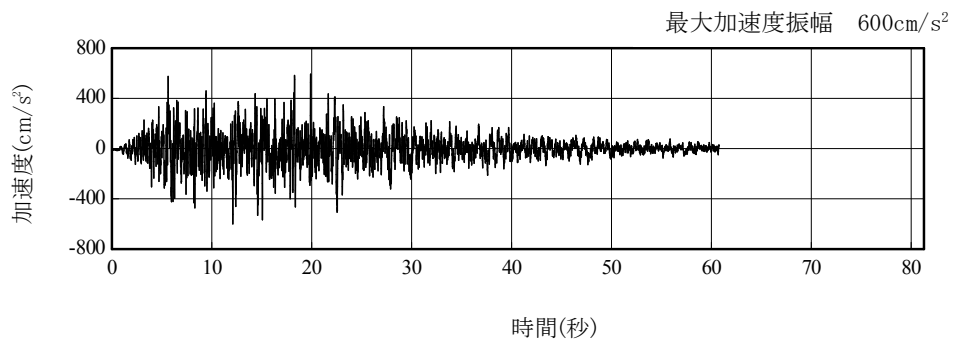
図 4.1.3-1 地震応答解析に用いる入力地震動の概念図

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から T.P. への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。

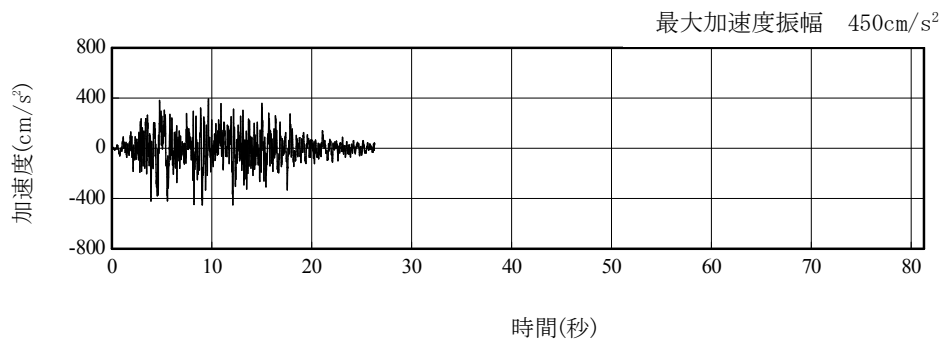
〈換算式〉 T.P. = 旧 O.P. - 1,436mm



(Ss-1H)



(Ss-2H)



(Ss-3H)

図 4. 1. 3-2 解放基盤表面位置における地震動の加速度時刻歴波形 (水平方向)

4.1.4 地震応答解析モデル

基準地震動 S_s に対する 4 号機廃棄物処理建屋の地震応答解析は、「4.1.3. 解析に用いる入力地震動」で算定した入力地震動を用いた動的解析による。

地震応答解析モデルは、図 4.1.4-1 及び図 4.1.4-2 に示すように、建屋を曲げ変形とせん断変形をする質点系とし、地盤を等価なばねで評価した建屋－地盤連成系モデルとする。建屋－地盤連成系としての効果は地盤ばね及び入力地震動によって評価される。解析に用いるコンクリートの物性値を表 4.1.4-1 に、建屋解析モデルの諸元を表 4.1.4-2 に示す。

地盤定数は、水平成層地盤と仮定し、地震時のせん断ひずみレベルを考慮して定めた。解析に用いた地盤定数を表 4.1.4-3 に示す。

解析モデルにおいて、基礎底面地盤ばねについては、「JEAG 4601-1991」に示された手法を参考にし、成層補正を行ったのち、振動アドミッタンス理論に基づいて、スウェイ及びロッキングばね定数を近似的に評価する。

地盤ばねは振動数に依存した複素剛性として得られるが、図-1.4.3 に示すようにばね定数 (K_c) として実部の静的な値を、また、減衰係数 (C_c) として建屋－地盤連成系の 1 次固有振動数に対応する虚部の値と原点を結ぶ直線の傾きを採用することにより近似する。

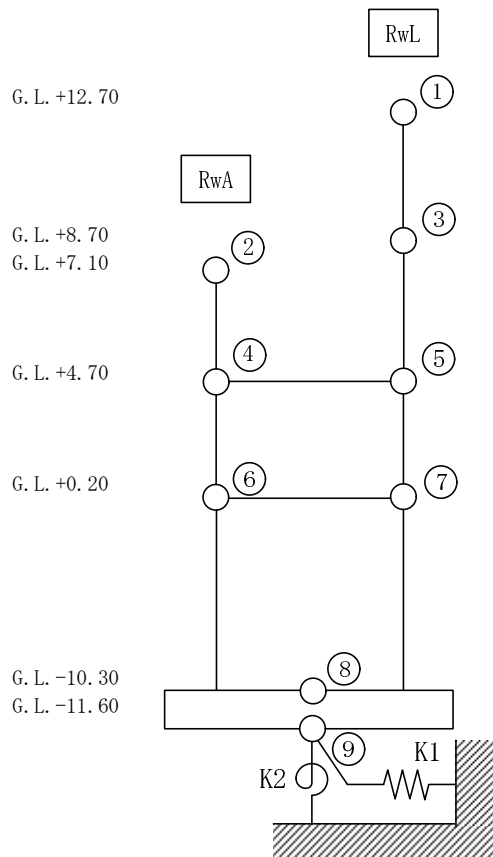


図 4. 1. 4-1 4号機廃棄物処理建屋 地震応答解析モデル (NS 方向)

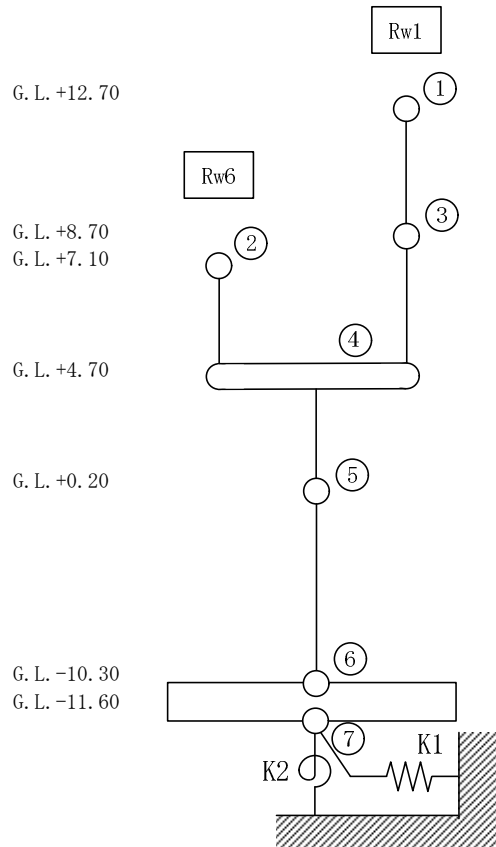


図 4. 1. 4-2 4号機廃棄物処理建屋 地震応答解析モデル (EW 方向)

表 4. 1. 4-1 地震応答解析に用いる物性値

コンクリート	強度*1 F _c (N/mm ²)	ヤング係数*2 E (N/mm ²)	せん断弾性係数*2 G (N/mm ²)	ポアソン比 ν	単位体積重量*3 γ (kN/m ³)
コンクリート	35.0	2.57×10 ⁴	1.07×10 ⁴	0.2	24
鉄筋	SD345相当 (SD35)				

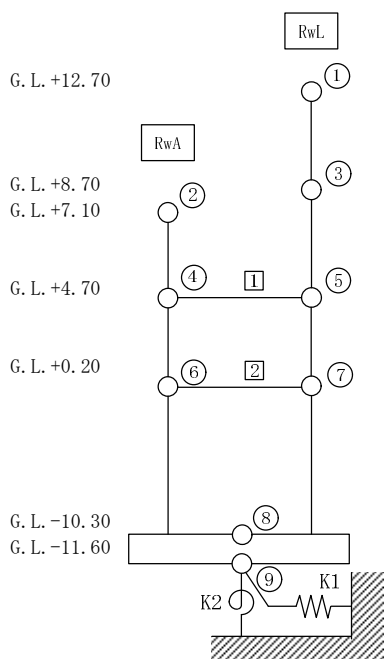
*1：強度は実状に近い強度（以下「実強度」という。）を採用した。実強度の設定は、過去の圧縮強度試験データを収集し試験データのばらつきを考慮し圧縮強度平均値を小さめにまるめた値とした。

*2：実強度に基づく値を示す。

*3：鉄筋コンクリートの値を示す。

表 4.1.4-2 建屋解析モデルの諸元

NS 方向

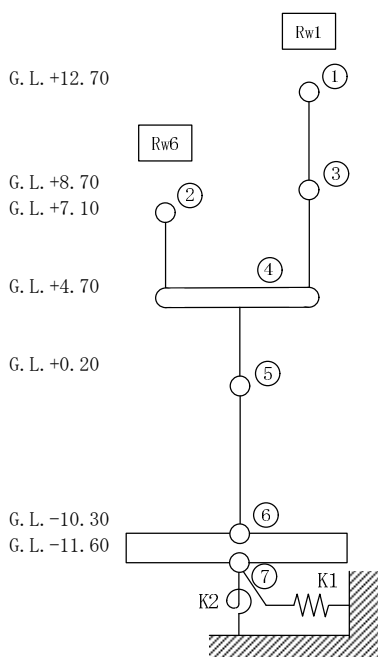


質点番号	質点位置 G.L. (m)	質点重量 W (kN)	回転慣性 I_R ($\times 10^5$ kN/m ²)	せん断断面積 A_s (m ²)	断面2次モメント I_B (m ⁴)	質点番号	質点位置 G.L. (m)	質点重量 W (kN)	回転慣性 I_R ($\times 10^5$ kN/m ²)	せん断断面積 A_s (m ²)	断面2次モメント I_B (m ⁴)
						①	+12.7	4,050	0.69		
②	+7.1	1,920	0.65			③	+8.7	11,790	2.33	13.2	271
				16.0	987					30.6	1,186
④	+4.7	13,110	5.48			⑤	+4.7	24,610	10.29		
				34.3	4,408					50.9	6,138
⑥	+0.2	35,150	14.70			⑦	+0.2	75,660	63.32		
				44.1	6,208					125.7	25,167
⑧	-10.3	129,370 (44,130)	91.69 (31.28)								
				1,832.6	129,874						
⑨	-11.6	28,040	19.87								
合計		323,700									

注 () 内は滞留水による付加分を示す。

ヤング係数 E_c 2.57×10^7 (kN/m²)
 せん断弾性係数 G 1.07×10^7 (kN/m²)
 ポアソン比 ν 0.20
 減衰 h 5%
 基礎形状 25.22m (NS 方向) \times 72.65m (EW 方向)
 床のせん断ばね定数 K_s ① : 44.48×10^5 (kN/m) ② : 45.21×10^5 (kN/m)

EW 方向



質点番号	質点位置 G.L. (m)	質点重量 W (kN)	回転慣性 I_R ($\times 10^5$ kN/m ²)	せん断断面積 A_s (m ²)	断面2次モメント I_B (m ⁴)	質点番号	質点位置 G.L. (m)	質点重量 W (kN)	回転慣性 I_R ($\times 10^5$ kN/m ²)	せん断断面積 A_s (m ²)	断面2次モメント I_B (m ⁴)
						①	+12.7	4,050	0.52		
②	+7.1	1,920	0.08			③	+8.7	11,790	5.15	21.2	280
				5.4	30					45.2	1,824
④	+4.7	37,730	127.38								
				151.8	30,007						
⑤	+0.2	110,800	526.07								
				176.5	66,926						
⑥	-10.3	129,370 (44,130)	614.23 (209.52)								
				1,832.6	870,078						
⑦	-11.6	28,040	133.13								
合計		323,700									

注 () は滞留水による付加分を示す。

ヤング係数 E_c 2.57×10^7 (kN/m²)
 せん断弾性係数 G 1.07×10^7 (kN/m²)
 ポアソン比 ν 0.20
 減衰 h 5%
 基礎形状 25.22m (NS 方向) \times 72.65m (EW 方向)

表 4. 1. 4-3(1) 地盤定数

(Ss-1)

G. L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0										
-8.1	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
-20.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.66	3.41	0.78	7.79	3	11.9
-90.0		500	17.1	0.455	3.40	4.36	0.78	9.89	3	70.0
-118.0		560	17.6	0.446	4.39	5.63	0.78	12.70	3	28.0
-206.0		600	17.8	0.442	5.09	6.53	0.78	14.68	3	88.0
		(解放基盤)	700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-

表 4. 1. 4-3 (2) 地盤定数

(Ss-2)

G. L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0										
-8.1	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
-20.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.76	3.41	0.81	8.08	3	11.9
-90.0		500	17.1	0.455	3.53	4.36	0.81	10.27	3	70.0
-118.0		560	17.6	0.446	4.56	5.63	0.81	13.19	3	28.0
-206.0		600	17.8	0.442	5.29	6.53	0.81	15.26	3	88.0
		(解放基盤)	700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-

表 4. 1. 4-3 (3) 地盤定数

(Ss-3)

G. L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G ($\times 10^5$ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ ($\times 10^5$ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E ($\times 10^5$ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0										
-8.1	砂岩	380	17.8	0.473	2.25	2.62	0.86	6.63	3	8.1
-20.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.66	3.41	0.78	7.79	3	11.9
-90.0		500	17.1	0.455	3.40	4.36	0.78	9.89	3	70.0
-118.0		560	17.6	0.446	4.39	5.63	0.78	12.70	3	28.0
-206.0		600	17.8	0.442	5.09	6.53	0.78	14.68	3	88.0
		(解放基盤)	700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-

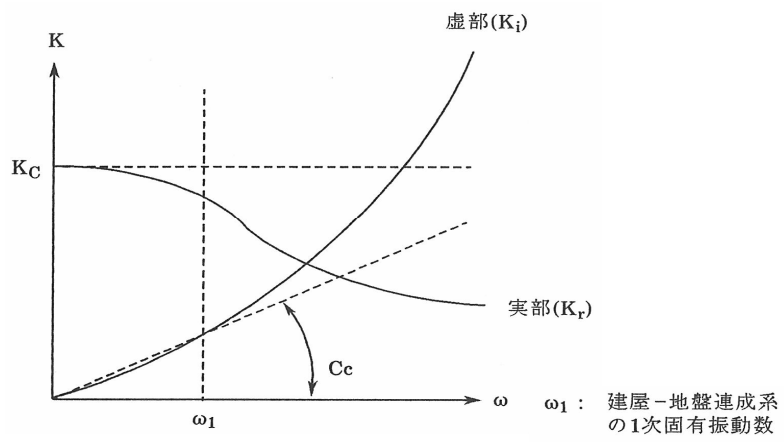


図 4. 1. 4-3 地盤ばねの近似

4.1.5 地震応答解析結果

地震応答解析により求められた NS 方向, EW 方向の最大応答加速度を, 滞留水を未考慮の場合と比較して, 図 4.1.5-1~図 4.1.5-6 に示す。

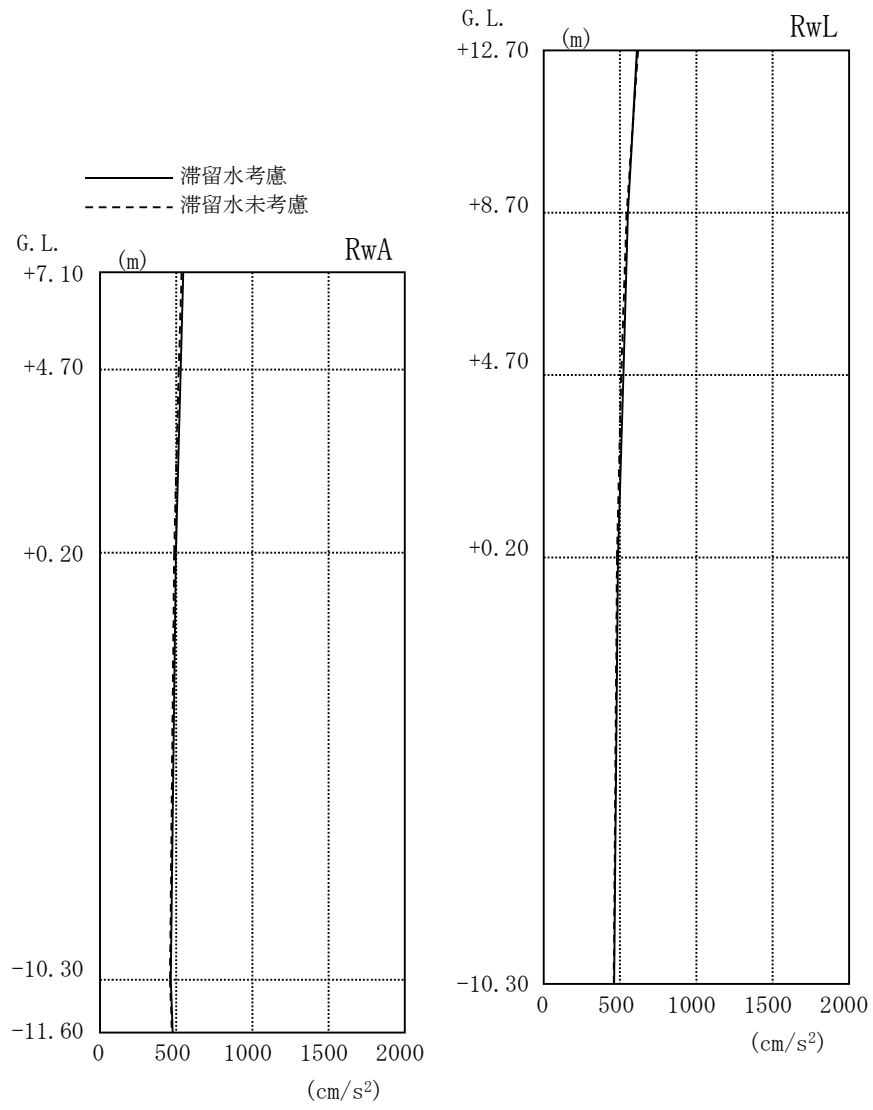


图 4.1.5-1 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-1H)

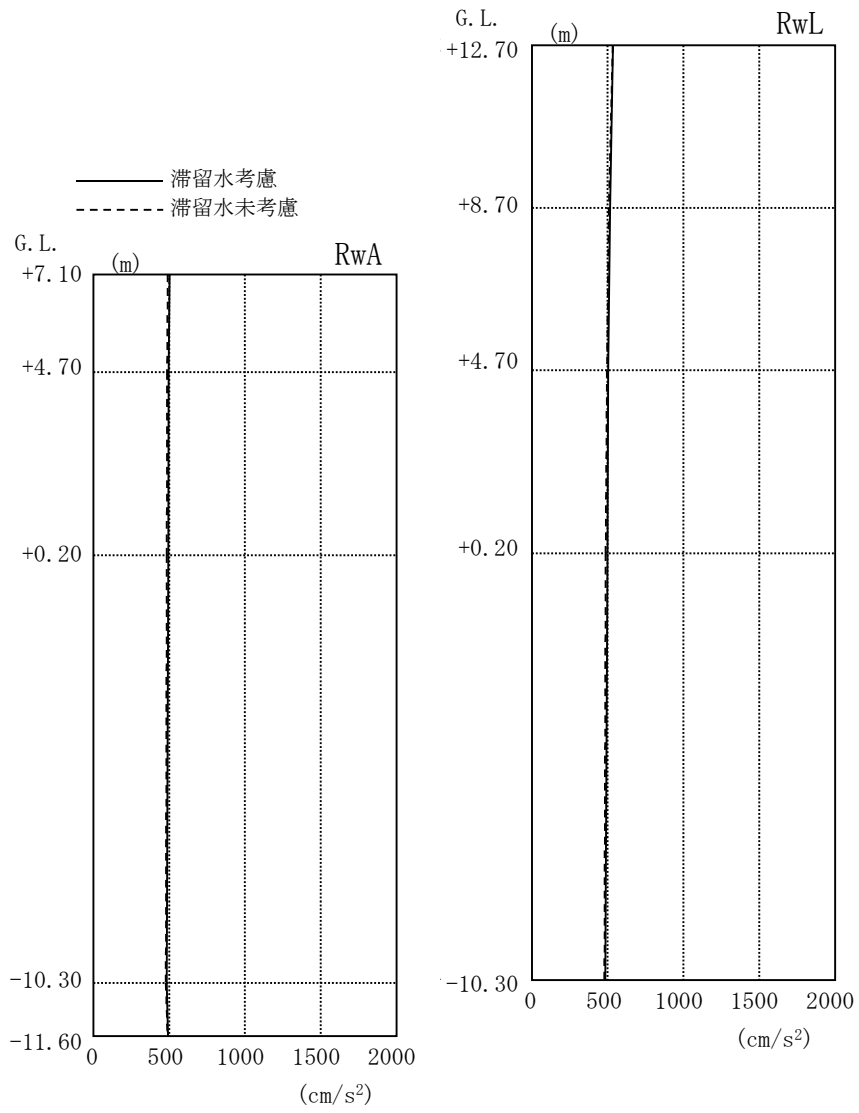


图 4.1.5-2 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-2H)

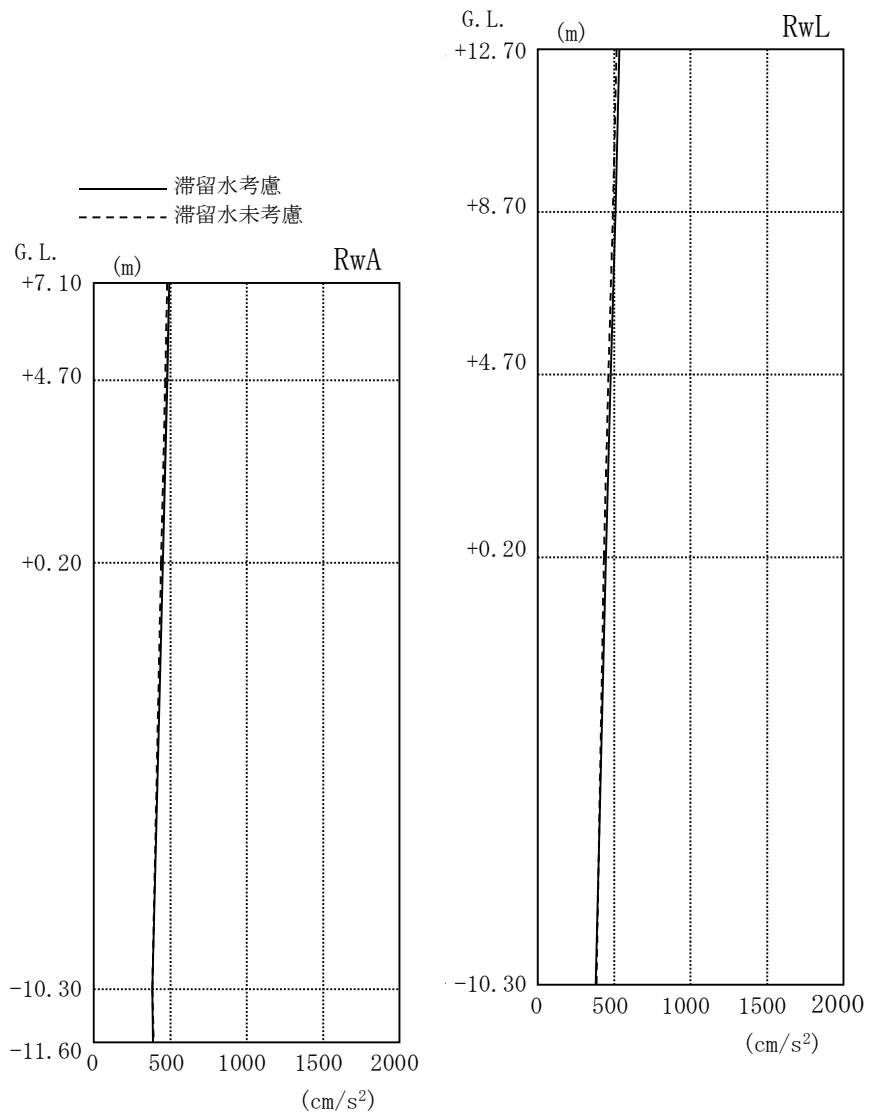


图 4.1.5-3 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-3H)

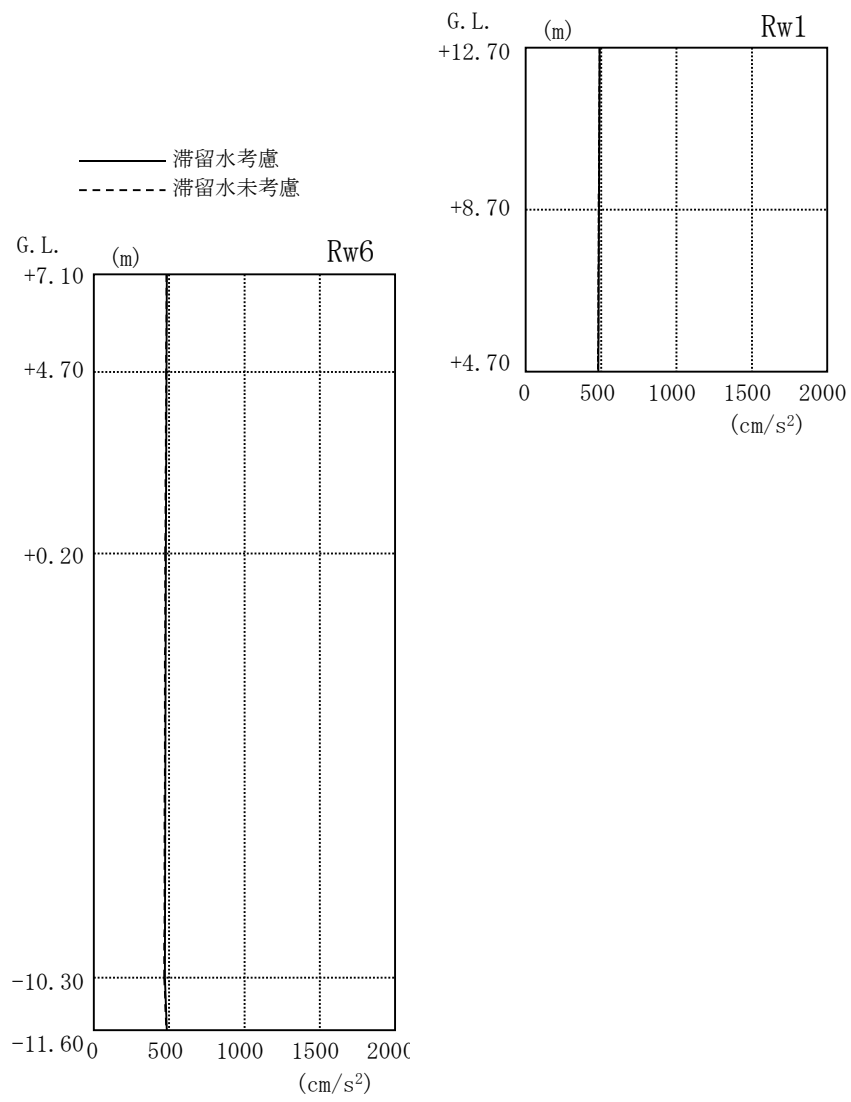


图 4.1.5-4 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-1H)

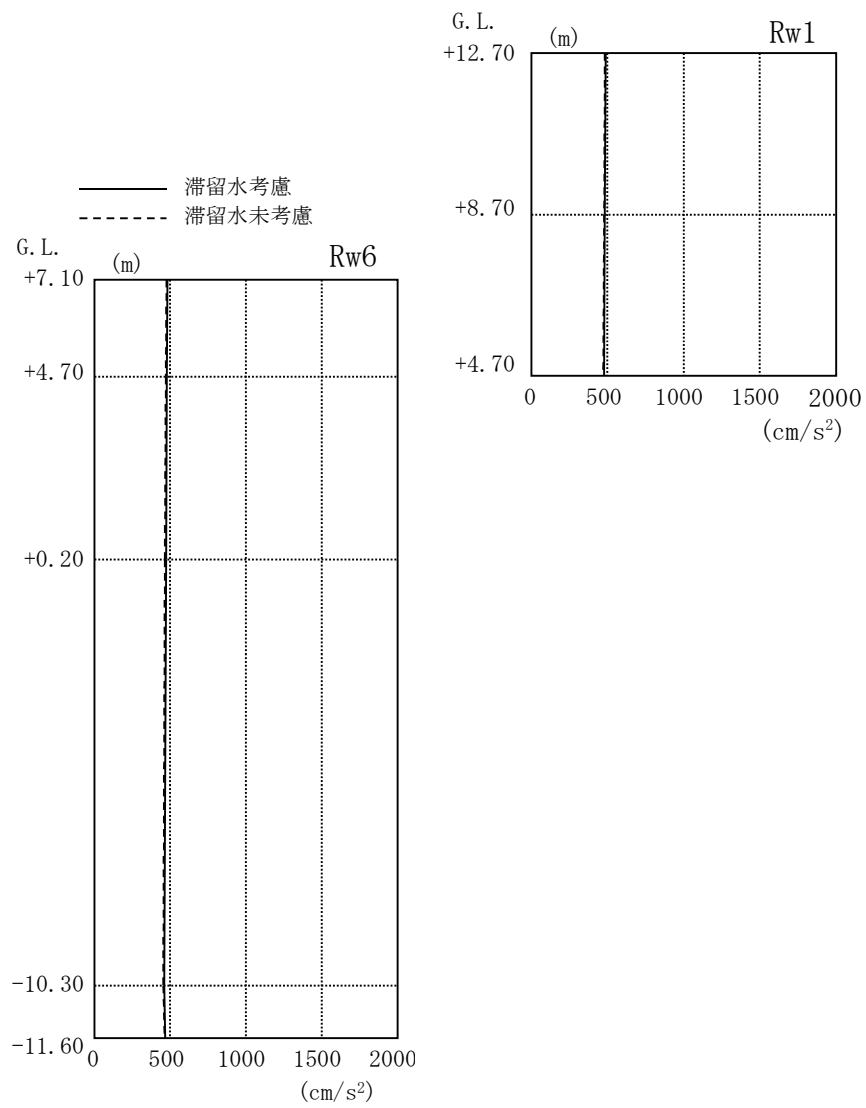


图 4.1.5-5 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-2H)

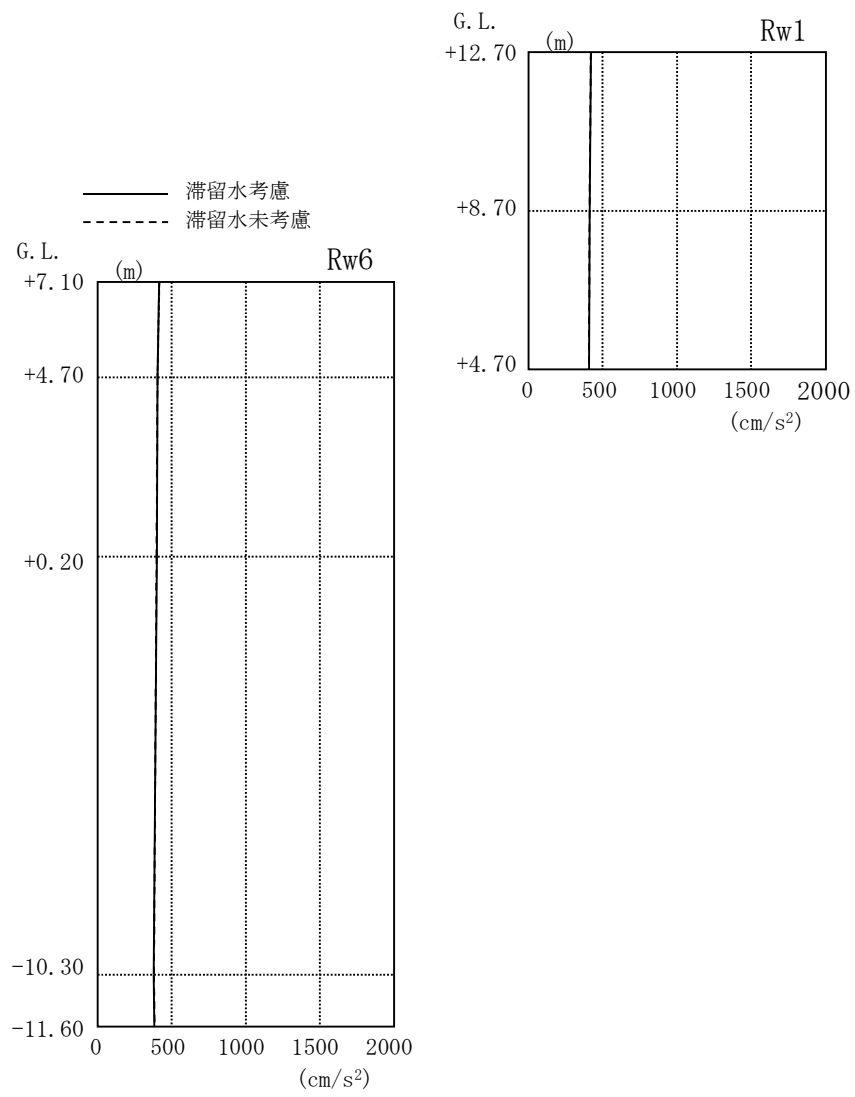


图 4.1.5-6 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-3H)

4.1.6 耐震安全性評価結果

地震応答解析により得られた地下耐震壁のせん断ひずみ一覧を、滞留水を未考慮の場合と比較して、表 4.1.6-1 及び表 4.1.6-2 に示す。また、図 4.1.6-1 及び図 4.1.6-2 に基準地震動 S_s に対する最大応答値を、滞留水を未考慮の場合と比較して、耐震壁のスケルトン曲線上に示す。せん断ひずみは、滞留水を考慮した場合でも、最大で 0.06×10^{-3} であり、評価基準値 (4.0×10^{-3}) に対して十分余裕がある。なお、スケルトン曲線は、建屋の方向別に、層を単位とした水平断面形状より「JEAG4601-1991」に基づいて設定したものである。

以上のことから、4号機廃棄物処理建屋の耐震安全性は確保されているものと評価した。

表 4.1.6-1 耐震壁のせん断ひずみ一覧 (NS 方向)

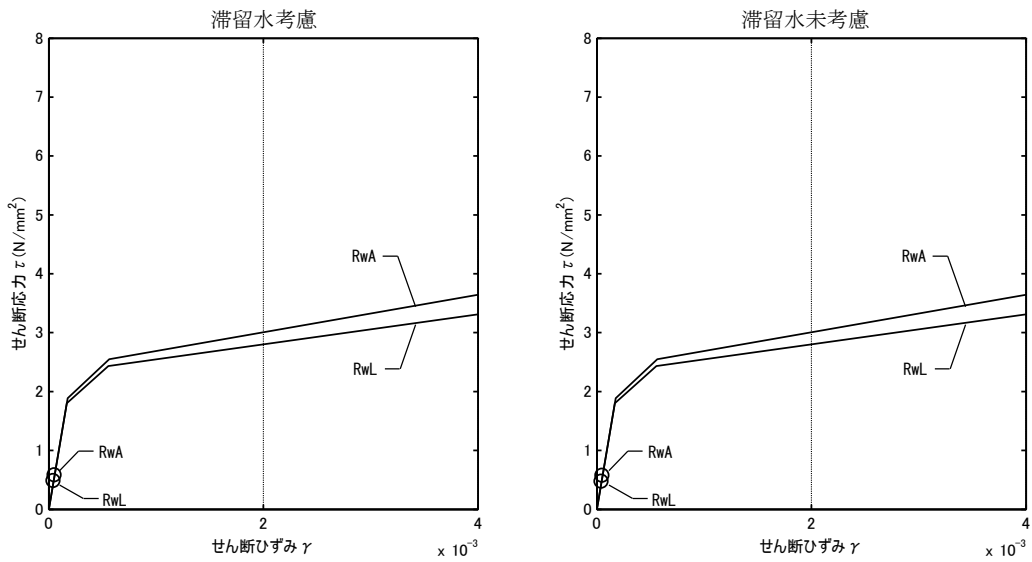
(単位: $\times 10^{-3}$)

階	通り	G. L.	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準
B1F	RwA	+0.20~ -10.30	考慮	0.06	0.06	0.05	4.0 以下
			未考慮	0.06	0.06	0.05	
	RwL	+0.20~ -10.30	考慮	0.05	0.05	0.05	
			未考慮	0.05	0.05	0.04	

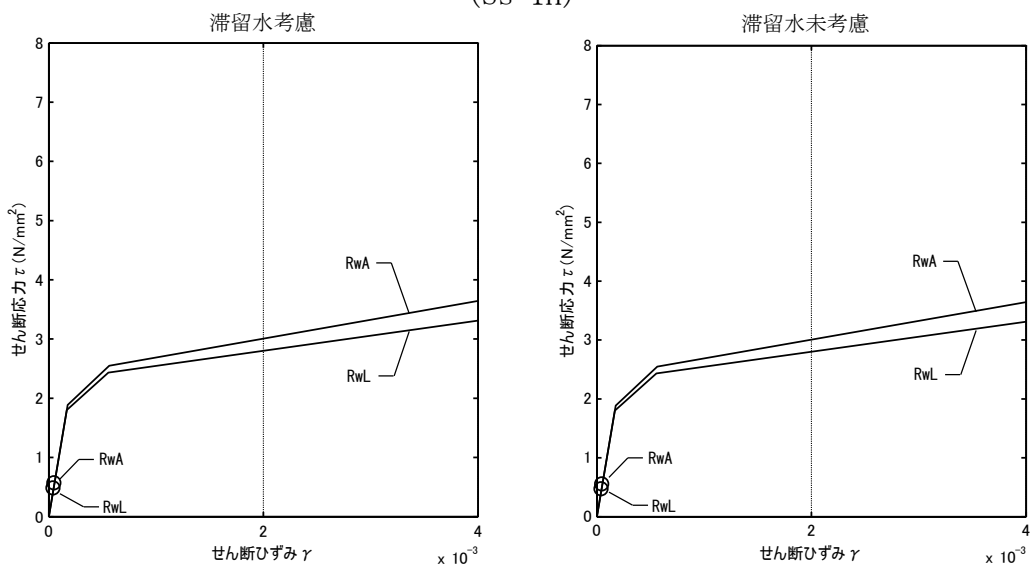
表 4.1.6-2 耐震壁のせん断ひずみ一覧 (EW 方向)

(単位: $\times 10^{-3}$)

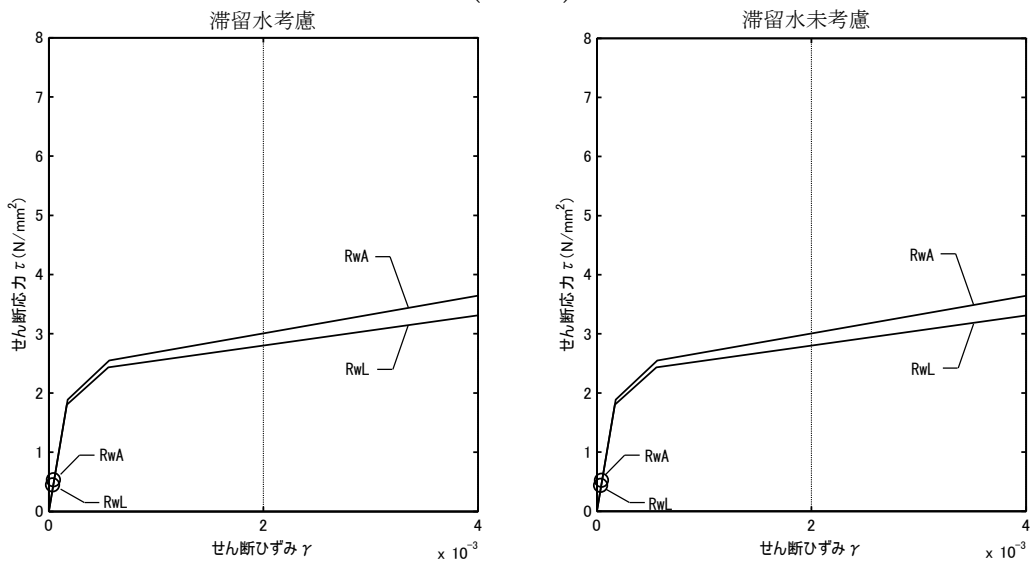
階	G. L.	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準
B1F	+0.20~-10.30	考慮	0.05	0.05	0.04	4.0 以下
		未考慮	0.05	0.05	0.04	



(Ss-1H)

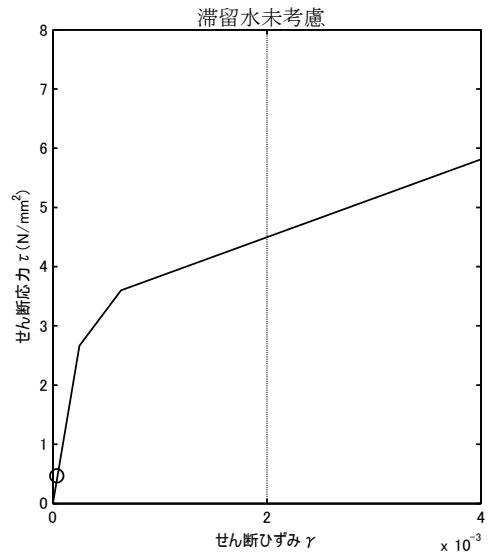
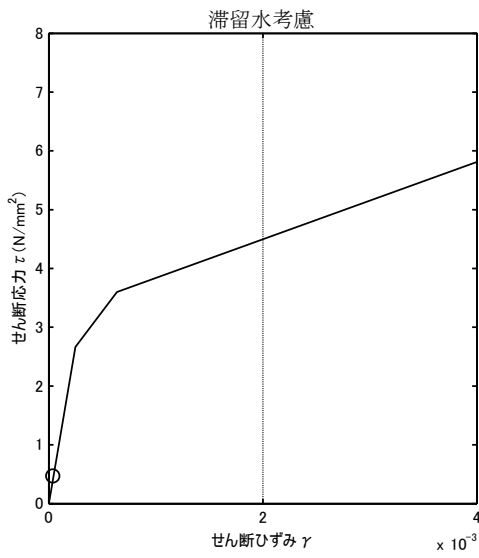


(Ss-2H)

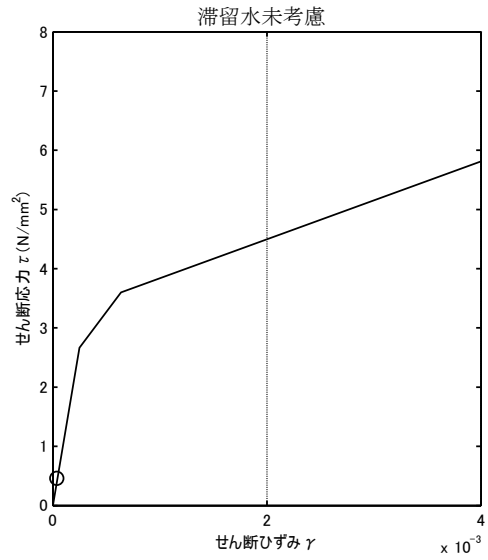
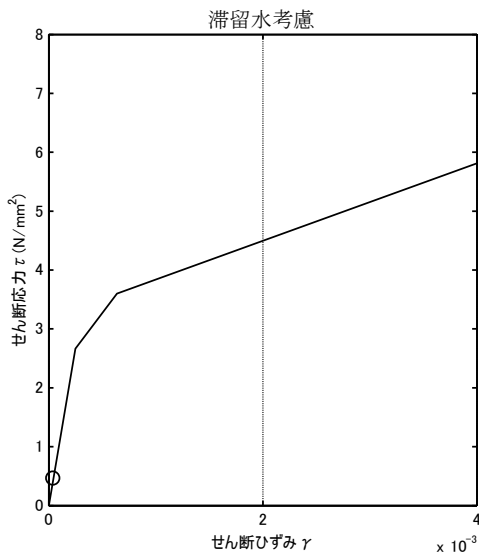


(Ss-3H)

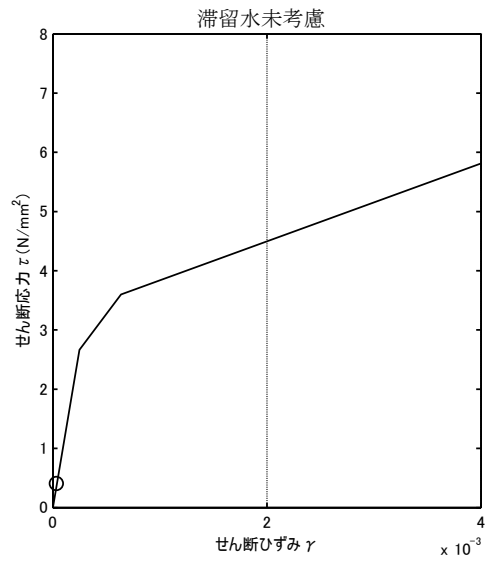
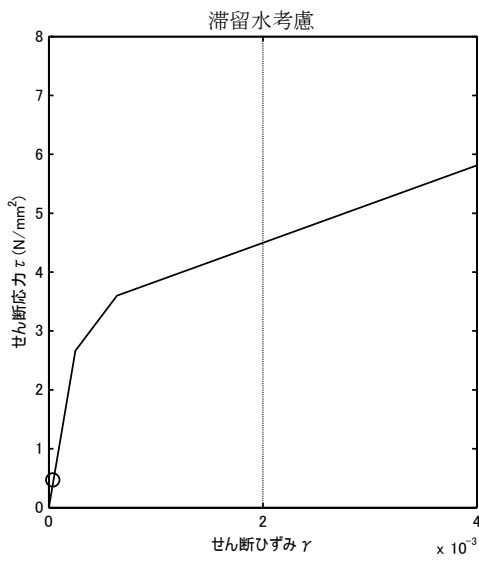
図 4.1.6-1 耐震壁のせん断ひずみ (NS 方向)



(Ss-1H)



(Ss-2H)



(Ss-3H)

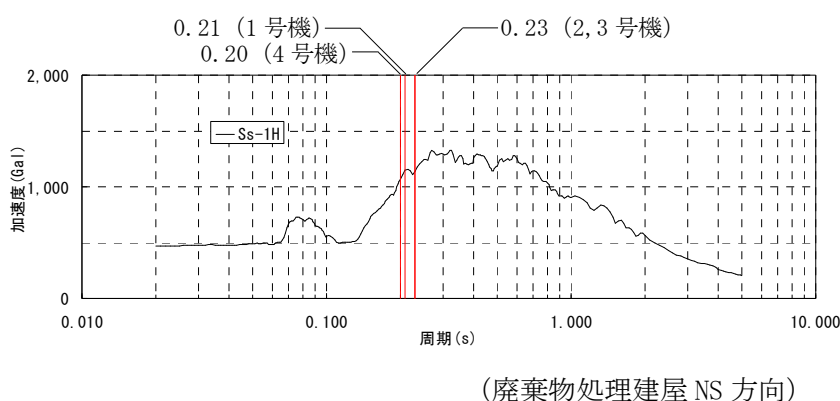
図 4.1.6-2 耐震壁のせん断ひずみ (EW 方向)

4.2 代表号機以外の検討

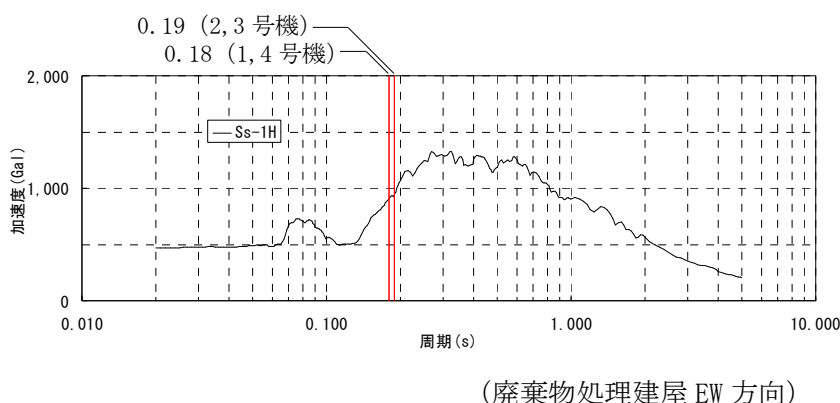
滞留水による影響を確認するため、滞留水量が最大であり重量変動が最も大きくなる4号機廃棄物処理建屋を代表号機として耐震安全性評価を行った結果、滞留水を考慮しても地下外壁の耐震安全性については十分余裕があることを確認している。

また、廃棄物処理建屋は、各号機の機能は同じであることから、構造形式および形状は各号機で同様となっている。各号機の廃棄物処理建屋の固有周期を比較した場合、一次固有周期はNS方向で0.21~0.23秒、EW方向で0.18~0.19秒となり、各号機の振動性状に顕著な差はみられない。

代表号機の基礎下の入力動の応答スペクトルに各建屋の一次固有周期を重ね描きしたものの、および代表号機の地下外壁の最大応答せん断ひずみに、代表号機の入力動の応答スペクトルにおける代表号機の一次固有周期の応答加速度 α_{T1} と各号機の一次固有周期の応答加速度 α_{T1} の比 α_{amp} を乗じた γ_{resp} を図4.2-1~図4.2-3に示す。 γ_{resp} は各号機ともに評価基準値 4×10^{-3} に対して十分に小さいことから、代表号機以外についても地下外壁の耐震安全性は確保されているといえる。

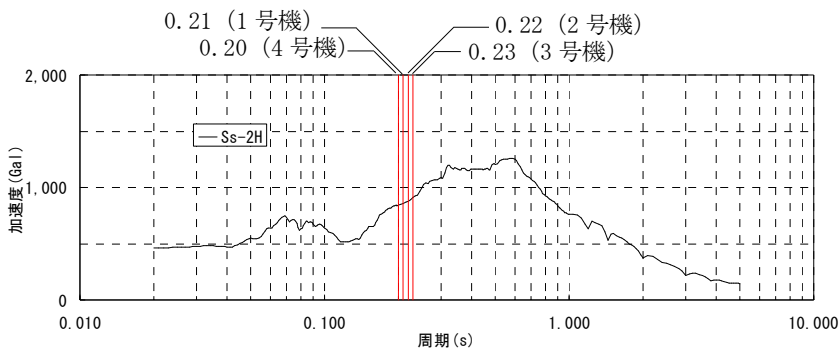


号機	一次固有周期 T_1 (sec)	応答 加速度 α_{T1} (Gal)	応答 加速度比 α_{amp}	γ_{resp} ($\times 10^{-3}$)
#1	0.21	1,150	1.08	0.07
#2	0.23	1,139	1.07	0.07
#3	0.23	1,139	1.07	0.07
#4	0.20	1,067	—	0.06



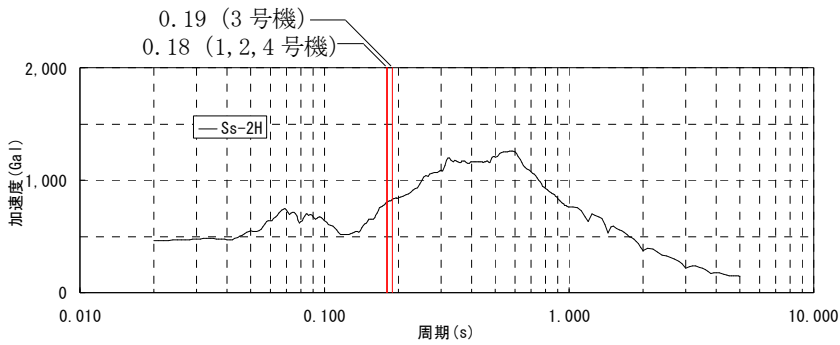
号機	一次固有周期 T_1 (sec)	応答 加速度 α_{T1} (Gal)	応答 加速度比 α_{amp}	γ_{resp} ($\times 10^{-3}$)
#1	0.18	903	1.00	0.05
#2	0.19	944	1.05	0.06
#3	0.19	944	1.05	0.06
#4	0.18	903	—	0.05

図 4.2-1 代表号機の基礎下の入力動の応答スペクトルと各建屋の一次固有周期 (Ss-1H)



号機	一次固有周期 T1 (sec)	応答加速度 α_{T1} (Gal)	応答加速度比 α_{amp}	γ_{resp} ($\times 10^{-3}$)
#1	0.21	860	1.02	0.07
#2	0.22	877	1.04	0.07
#3	0.23	909	1.07	0.07
#4	0.20	847	—	0.06

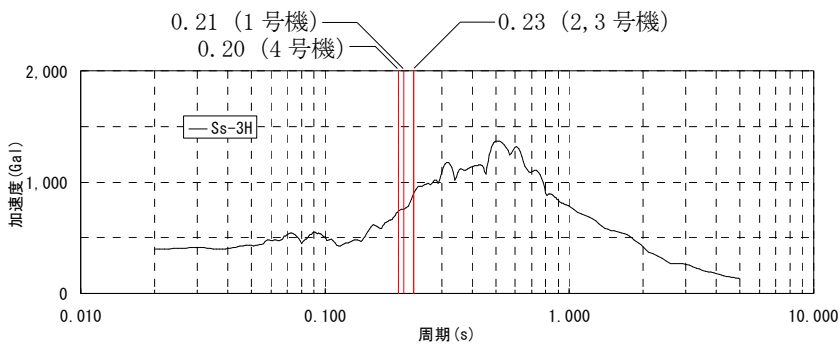
(廃棄物処理建屋 NS 方向)



号機	一次固有周期 T1 (sec)	応答加速度 α_{T1} (Gal)	応答加速度比 α_{amp}	γ_{resp} ($\times 10^{-3}$)
#1	0.18	805	1.00	0.05
#2	0.18	805	1.00	0.05
#3	0.19	832	1.03	0.06
#4	0.18	805	—	0.05

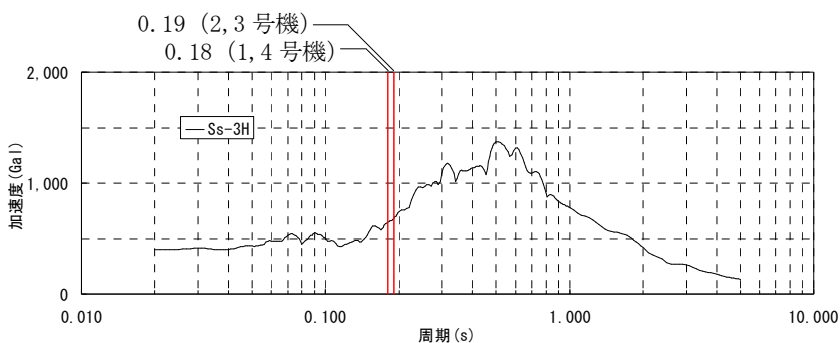
(廃棄物処理建屋 EW 方向)

図 4.2-2 代表号機の基礎下の入力動の応答スペクトルと各建屋の一次固有周期 (Ss-2H)



号機	一次固有周期 T1 (sec)	応答加速度 α_{T1} (Gal)	応答加速度比 α_{amp}	γ_{resp} ($\times 10^{-5}$)
#1	0.21	757	1.02	0.06
#2	0.23	898	1.21	0.07
#3	0.23	898	1.21	0.07
#4	0.20	742	—	0.05

(廃棄物処理建屋 NS 方向)

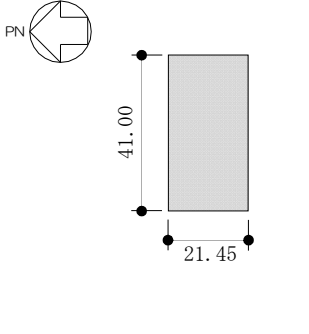
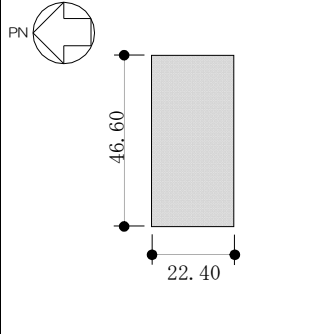
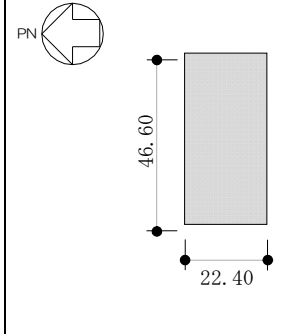
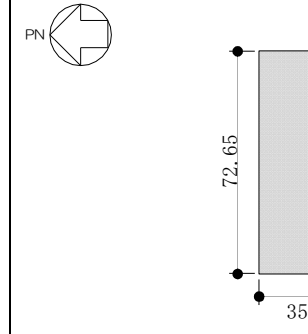
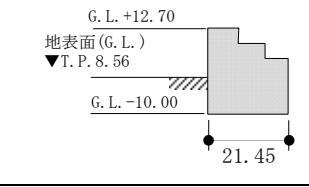
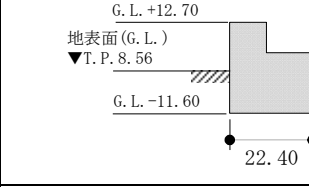
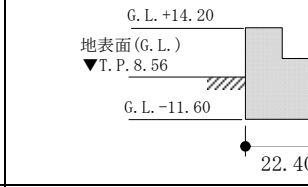
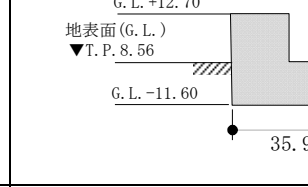
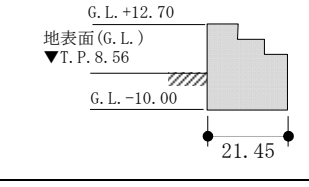
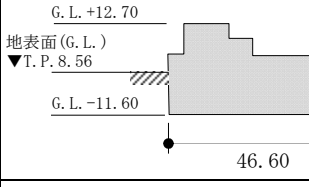
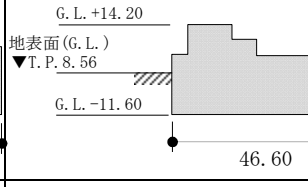
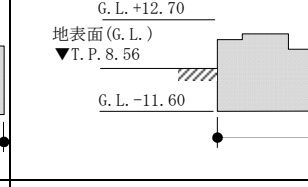


号機	一次固有周期 T1 (sec)	応答加速度 α_{T1} (Gal)	応答加速度比 α_{amp}	γ_{resp} ($\times 10^{-3}$)
#1	0.18	647	1.00	0.04
#2	0.19	683	1.06	0.05
#3	0.19	683	1.06	0.05
#4	0.18	647	—	0.04

(廃棄物処理建屋 EW 方向)

図 4.2-3 代表号機の基礎下の入力動の応答スペクトルと各建屋の一次固有周期 (Ss-3H)

表 4.2-1 廃棄物処理建屋の形状・一次固有周期・滞留水量の比較

		1号機廃棄物処理建屋	2号機廃棄物処理建屋	3号機廃棄物処理建屋	4号機廃棄物処理建屋	
平面図						
N S 方向断面						
E W 方向断面						
一次固有周期 (s)	NS	Ss-1H	0.21	0.23	0.23	0.20
		Ss-2H	0.21	0.22	0.23	0.20
		Ss-3H	0.21	0.23	0.23	0.20
	EW	Ss-1H	0.18	0.19	0.19	0.18
		Ss-2H	0.18	0.18	0.19	0.18
		Ss-3H	0.18	0.19	0.19	0.18
滞留水量 (m³)		1,400	2,600	2,600	4,500	
同一レベルの貯留比率*		B1F:0.286	B1F:0.495	B1F:0.512	B1F:0.518	

※同一レベルの滞留水重量と質点重量の比率

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量(-709mm)とO.P.からT.P.への読替値(-727mm)を用いて、下記に基づき換算している。
 <換算式> T.P. = 旧 O.P. - 1,436mm

5 コントロール建屋

5.1 3号機コントロール建屋（代表号機）

5.1.1 解析評価方針

コントロール建屋の地下滞留水を考慮した耐震安全性評価は、基準地震動 S_s を用いた地震応答解析によることを基本とし、建物・構築物や地盤の応答性状を適切に表現できるモデルを設定した上で行う。

コントロール建屋については、地下滞留水量が最大となる代表号機を選定する。

解析モデルは、地下2階から地上2階に設置された機器を含む建屋全域をNS, EW方向とも1軸質点系モデルとする。

地下階への滞留水の付加重量は建屋外形寸法・建屋内部の壁厚・機器容積から体積を算定し、固定水として評価する。

地下耐震壁の評価は、地震応答解析により得られた該当部位の最大せん断ひずみが、評価基準値 (4.0×10^{-3}) を超えないことを確認することとする。

コントロール建屋の地震応答解析の評価手順例を、図 5.1.1-1 に示す。

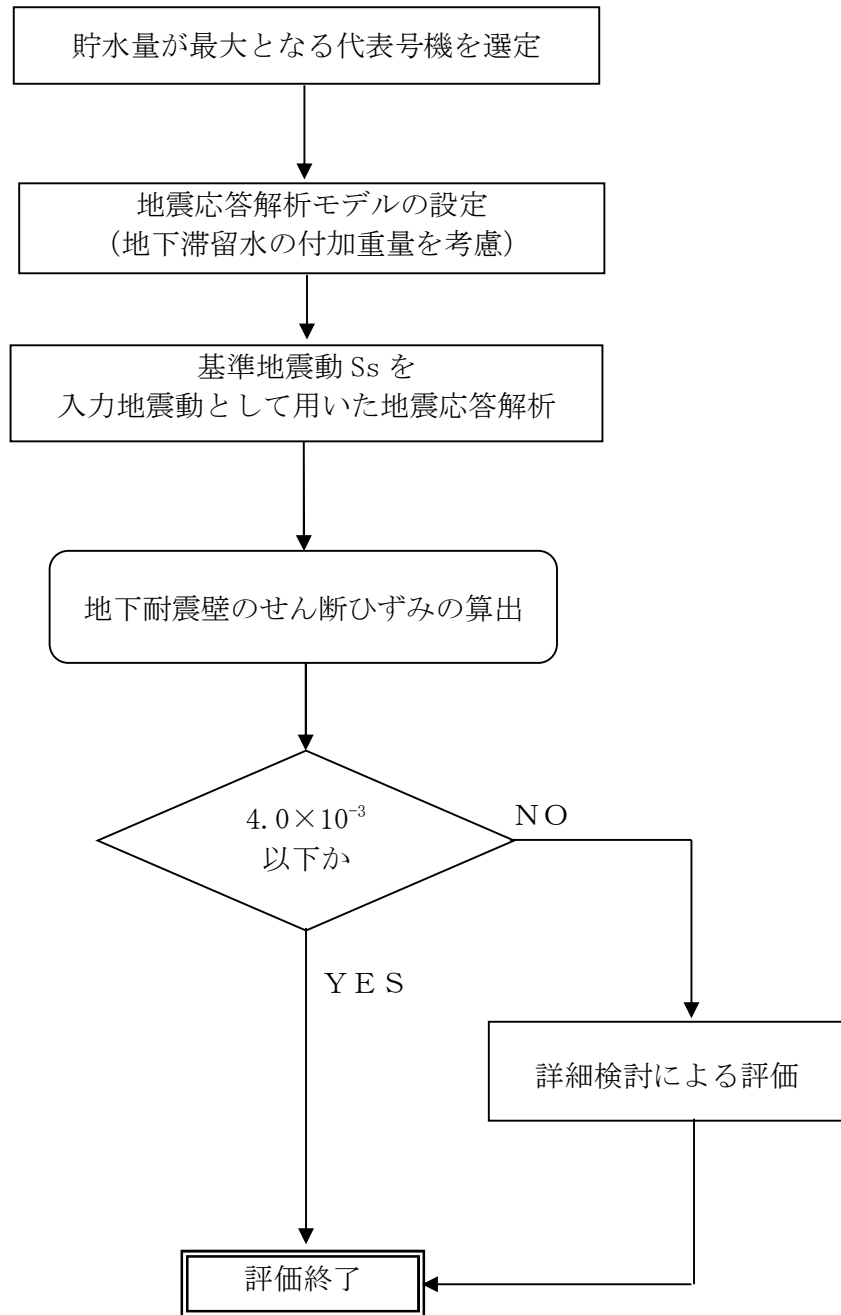


図 5.1.1-1 コントロール建屋の地震応答解析の評価手順例

5.1.2 代表号機の選定

コントロール建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量を表 5.1.2-1 に示す。表 5.1.2-1 より、貯水量の最も多い 3 号機を代表号機と選定する。

表 5.1.2-1 コントロール建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量

	1 号機	2 号機	3 号機	4 号機
水位	G. L. -4, 700	G. L. -6, 000	G. L. -6, 000	G. L. -6, 000
貯水量	700m ³	1, 600m ³	1, 900m ³	1, 600m ³

5.1.3 解析に用いる入力地震動

3号機コントロール建屋への入力地震動は、「福島第一原子力発電所 『発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針』の改訂に伴う耐震安全性評価結果 中間報告書」(原管発官19第603号 平成20年3月31日付け)にて作成した解放基盤表面レベルに想定する基準地震動 S_s を用いることとする。

地震応答解析に用いる入力地震動の概念図を図5.1.3-1に示す。このコントロール建屋の解析モデルに入力する地震動は、一次元波動論に基づき、解放基盤表面レベルに想定する基準地震動 S_s に対する建屋基礎底面レベルの地盤応答として評価する。また、建屋基礎底面レベルにおけるせん断力を入力地震動に付加することにより、地盤の切欠き効果を考慮する。

このうち、解放基盤表面位置における基準地震動 S_s の加速度波形について、図5.1.3-2に示す。

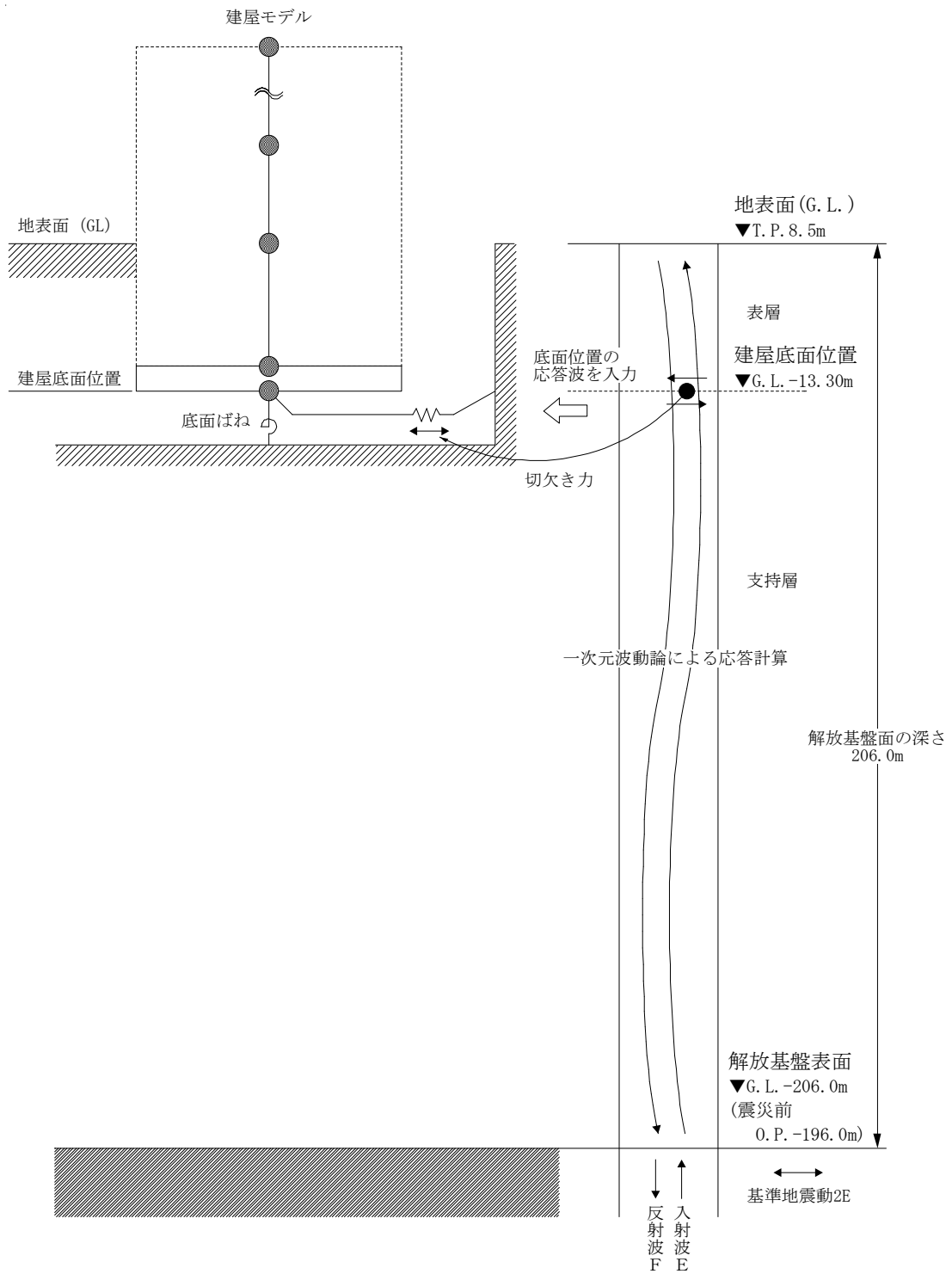
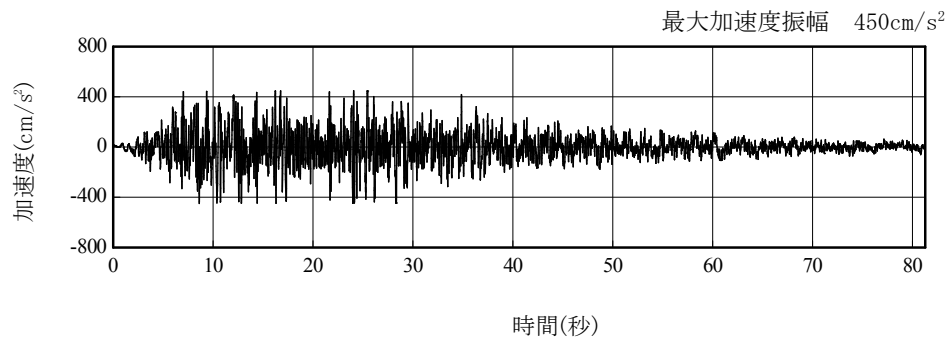


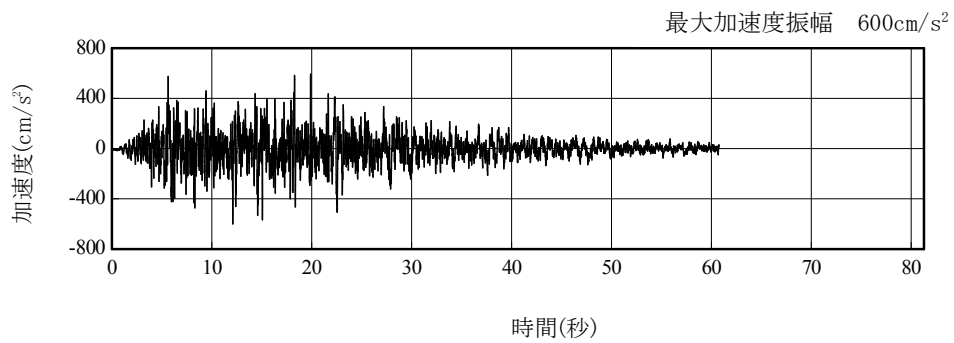
図 5.1.3-1 地震応答解析に用いる入力地震動の概念図

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から T.P. への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。

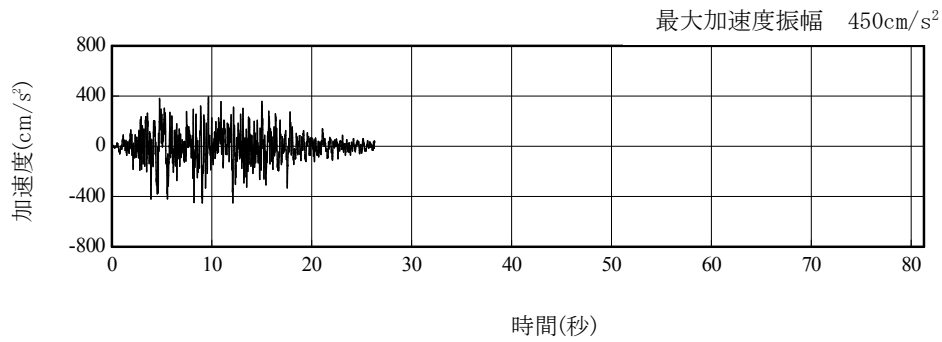
〈換算式〉 T.P. = 旧 O.P. - 1,436mm



(Ss-1H)



(Ss-2H)



(Ss-3H)

図 5. 1. 3-2 解放基盤表面位置における地震動の加速度時刻歴波形 (水平方向)

5.1.4 地震応答解析モデル

基準地震動 S_s に対する 3号機コントロール建屋の地震応答解析は、「5.1.3. 解析に用いる入力地震動」で算定した入力地震動を用いた動的解析による。

水平方向の地震応答解析モデルは、図 5.1.4-1 及び図 5.1.4-2 に示すように、建屋を曲げ変形とせん断変形をする質点系とし、地盤を等価なばねで評価した建屋－地盤連成系モデルとする。建屋－地盤連成系としての効果は地盤ばね及び入力地震動によって評価される。解析に用いるコンクリートの物性値を表 5.1.4-1 に、建屋解析モデルの諸元を表 5.1.4-2 に示す。

地盤定数は、水平成層地盤と仮定し、地震時のせん断ひずみレベルを考慮して定めた。解析に用いた地盤定数を表 5.1.4-3 に示す。

水平方向の解析モデルにおいて、基礎底面地盤ばねについては、「JEAG 4601-1991」に示された手法を参考にして、成層補正を行ったのち、振動アドミッタンス理論に基づいて、スウェイ及びロッキングばね定数を近似的に評価する。

地盤ばねは振動数に依存した複素剛性として得られるが、図 5.1.4-3 に示すようにばね定数 (K_c) として実部の静的な値を、また、減衰係数 (C_c) として建屋－地盤連成系の 1 次固有振動数に対応する虚部の値と原点を結ぶ直線の傾きを採用することにより近似する。

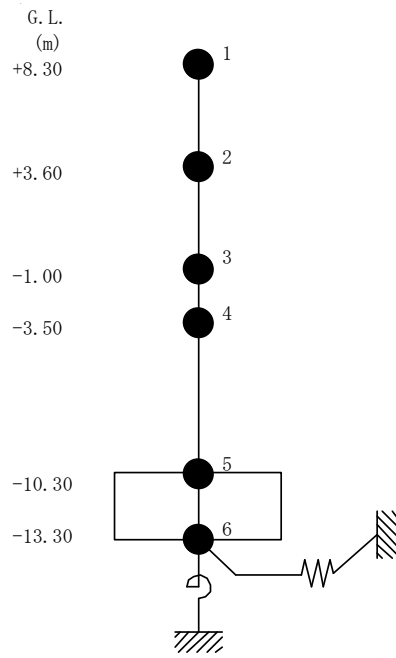


図 5.1.4-1 3号機コントロール建屋 地震応答解析モデル (NS 方向)

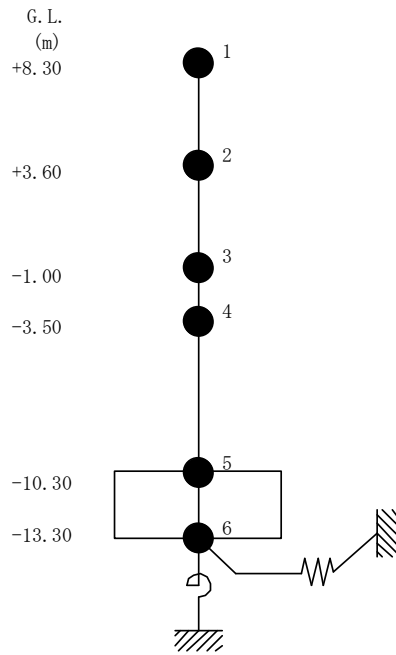


図 5.1.4-2 3号機コントロール建屋 地震応答解析モデル (EW 方向)

表 5. 1. 4-1 地震応答解析に用いる物性値

コンク リート	強度*1 F _c (N/mm ²)	ヤング係数*2 E (N/mm ²)	せん断弾性係数*2 G (N/mm ²)	ポアソン比 ν	単位体積重量*3 γ (kN/m ³)
	35.0	2.57×10 ⁴	1.07×10 ⁴	0.2	24
鉄筋	SD345相当 (SD35)				

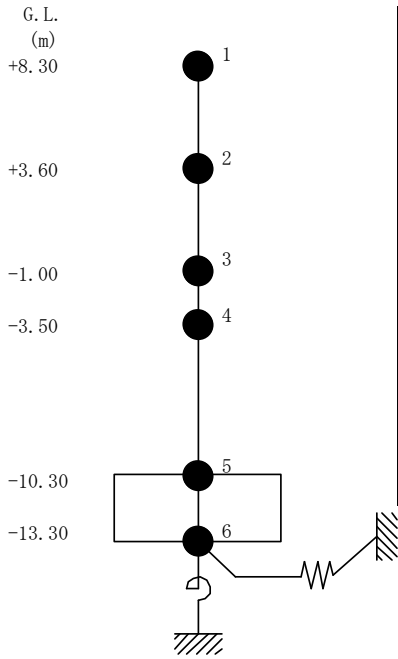
*1：強度は実状に近い強度（以下「実強度」という。）を採用した。実強度の設定は、過去の圧縮強度試験データを収集し試験データのばらつきを考慮し圧縮強度平均値を小さめにまとめた値とした。

*2：実強度に基づく値を示す。

*3：鉄筋コンクリートの値を示す。

表 5.1.4-2 建屋解析モデルの諸元

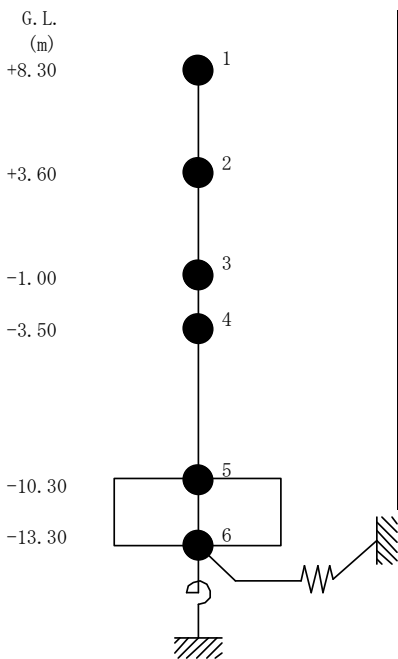
NS 方向



質点番号	質点重量 W (kN)	回転慣性重量 $I_G (\times 10^3 \text{kN} \cdot \text{m}^2)$	せん断断面積 $A_S (\text{m}^2)$	断面2次モーメント $I (\text{m}^4)$
1	13,620	547		
2	9,160	368	21.5	2,658
3	8,290	333	21.5	3,177
4	15,110	607	33.8	5,271
5	36,680 (3,900)	1,473 (157)	33.8	5,271
6	16,230	652	459.9	18,463
合計	99,090			

注 ()内は滞留水による付加分を示す。
 ヤング係数 E_c $2.57 \times 10^7 (\text{kN}/\text{m}^2)$
 せん断弾性係数 G $1.07 \times 10^7 (\text{kN}/\text{m}^2)$
 ポアソン比 ν 0.20
 減衰 h 5%
 基礎形状 21.95m(NS 方向) \times 20.95m(EW 方向)

EW 方向



質点番号	質点重量 W (kN)	回転慣性重量 $I_G (\times 10^3 \text{kN} \cdot \text{m}^2)$	せん断断面積 $A_S (\text{m}^2)$	断面2次モーメント $I (\text{m}^4)$
1	13,620	498		
2	9,160	335	16.0	2,855
3	8,290	303	20.5	2,957
4	15,110	553	32.2	4,654
5	36,680 (3,900)	1,342 (143)	32.2	4,654
6	16,230	594	459.9	16,819
合計	99,090			

注 ()内は滞留水による付加分を示す。
 ヤング係数 E_c $2.57 \times 10^7 (\text{kN}/\text{m}^2)$
 せん断弾性係数 G $1.07 \times 10^7 (\text{kN}/\text{m}^2)$
 ポアソン比 ν 0.20
 減衰 h 5%
 基礎形状 21.95m(NS 方向) \times 20.95m(EW 方向)

表 5.1.4-3(1) 地盤定数

(Ss-1)

G. L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0										
-8.1	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
-20.0	泥岩 (解放基盤)	450	16.5	0.464	2.66	3.41	0.78	7.79	3	11.9
-90.0		500	17.1	0.455	3.40	4.36	0.78	9.89	3	70.0
-118.0		560	17.6	0.446	4.39	5.63	0.78	12.70	3	28.0
-206.0		600	17.8	0.442	5.09	6.53	0.78	14.68	3	88.0
		700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

表 5.1.4-3 (2) 地盤定数

(Ss-2)

G. L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0										
-8.1	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
-20.0	泥岩 (解放基盤)	450	16.5	0.464	2.76	3.41	0.81	8.08	3	11.9
-90.0		500	17.1	0.455	3.53	4.36	0.81	10.27	3	70.0
-118.0		560	17.6	0.446	4.56	5.63	0.81	13.19	3	28.0
-206.0		600	17.8	0.442	5.29	6.53	0.81	15.26	3	88.0
		700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

表 5.1.4-3 (3) 地盤定数

(Ss-3)

G. L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G ($\times 10^5$ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ ($\times 10^5$ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E ($\times 10^5$ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0										
-8.1	砂岩	380	17.8	0.473	2.25	2.62	0.86	6.63	3	8.1
-20.0	泥岩 (解放基盤)	450	16.5	0.464	2.66	3.41	0.78	7.79	3	11.9
-90.0		500	17.1	0.455	3.40	4.36	0.78	9.89	3	70.0
-118.0		560	17.6	0.446	4.39	5.63	0.78	12.70	3	28.0
-206.0		600	17.8	0.442	5.09	6.53	0.78	14.68	3	88.0
		700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

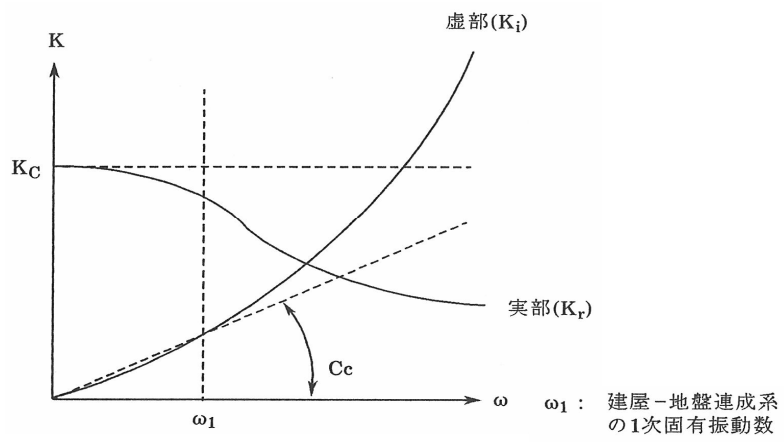


図 5. 1. 4-3 地盤ばねの近似

5.1.5 地震応答解析結果

地震応答解析により求められたNS方向,EW方向の最大応答加速度を図5.1.5-1及び図5.1.5-2に,地下滞留水の影響を考慮しない場合と併せて示す。

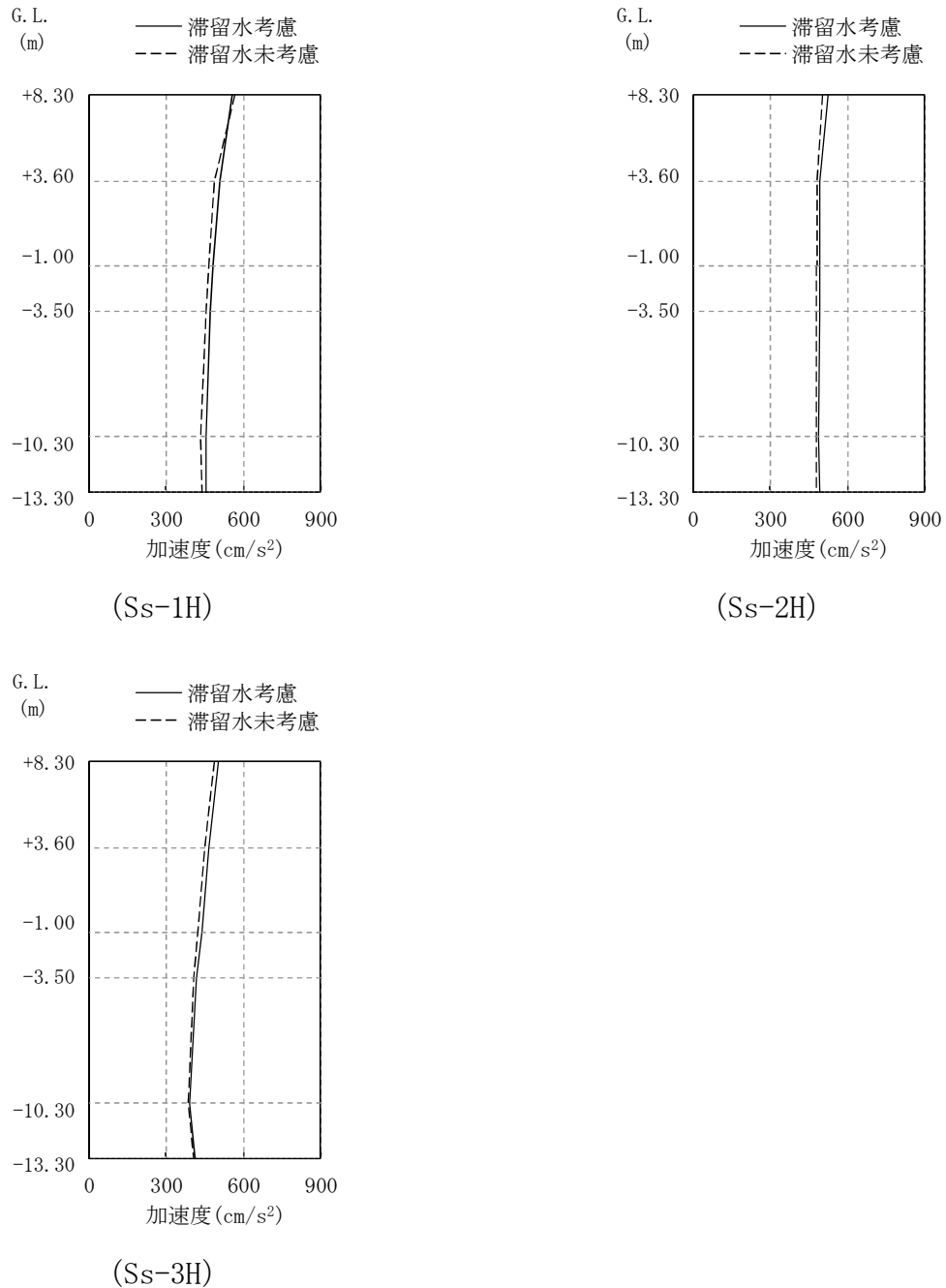
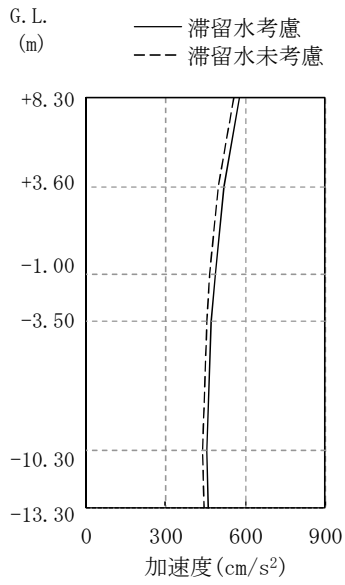
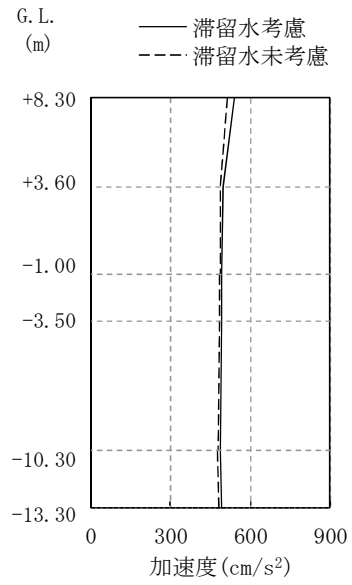


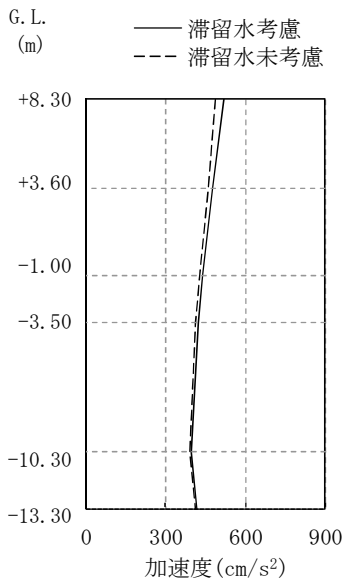
図 5.1.5-1 最大応答加速度 (NS 方向)



(Ss-1H)



(Ss-2H)



(Ss-3H)

图 5.1.5-2 最大応答加速度 (EW 方向)

5.1.6 耐震安全性評価結果

地震応答解析により得られた地下耐震壁のせん断ひずみ一覧を、表 5.1.6-1 及び表 5.1.6-2 に示す。また、図 5.1.6-1 及び図 5.1.6-2 に基準地震動 S_s に対する最大応答値を耐震壁のスケルトン曲線上に示す。せん断ひずみは、最大で 0.07×10^{-3} であり、評価基準値 (4.0×10^{-3}) に対して十分余裕がある。なお、スケルトン曲線は、建屋の方向別に、層を単位とした水平断面形状より「JEAG4601-1991」に基づいて設定したものである。

以上のことから、3号機コントロール建屋の耐震安全性は確保されているものと評価した。

表 5.1.6-1 耐震壁のせん断ひずみ一覧 (NS 方向)

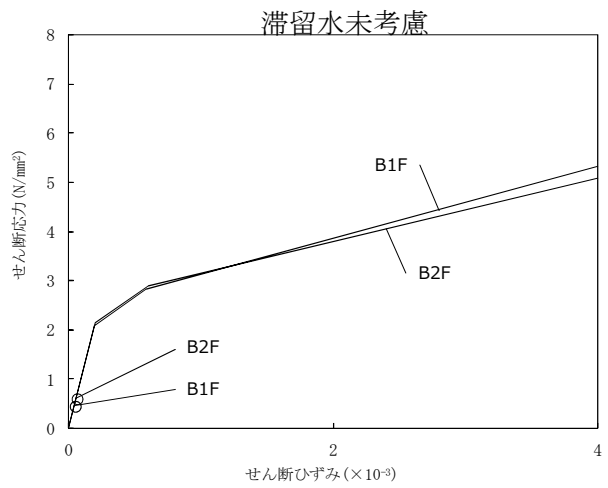
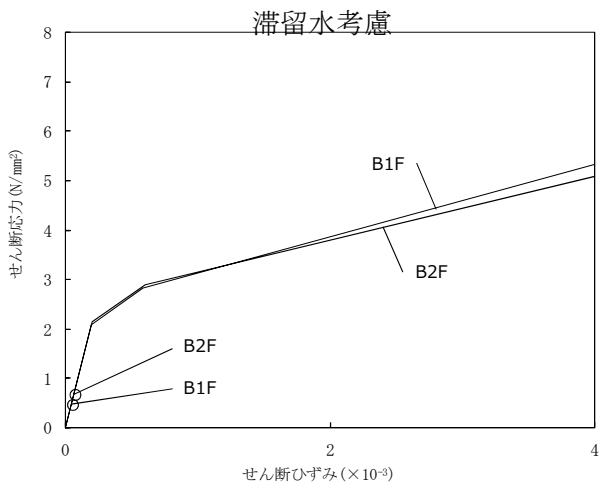
(単位: $\times 10^{-3}$)

階	G. L.	地下滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準
B1F	-1.00 ~ -3.50	考慮	0.05	0.05	0.05	4.0 以下
		未考慮	0.05	0.05	0.04	
B2F	-3.50 ~ -10.30	考慮	0.07	0.07	0.06	
		未考慮	0.06	0.06	0.06	

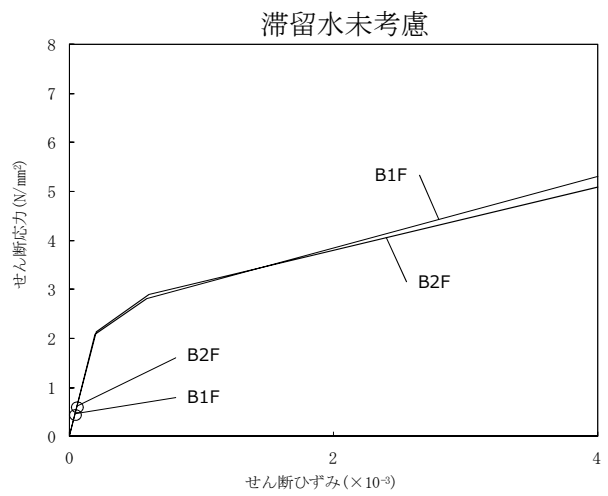
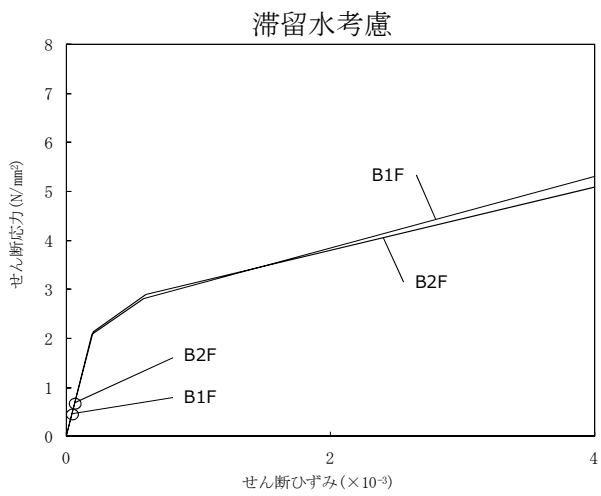
表 5.1.6-2 耐震壁のせん断ひずみ一覧 (EW 方向)

(単位: $\times 10^{-3}$)

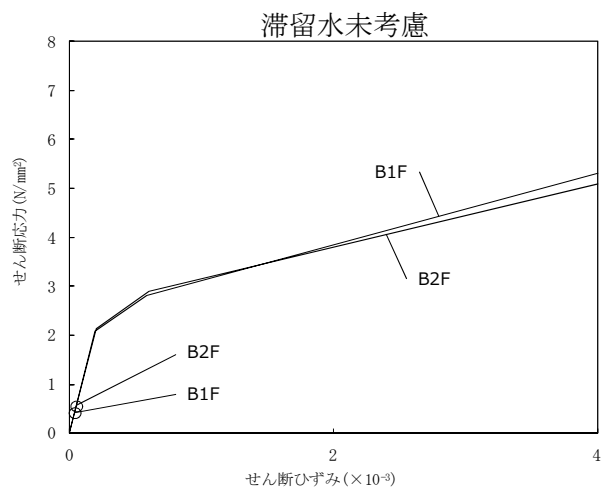
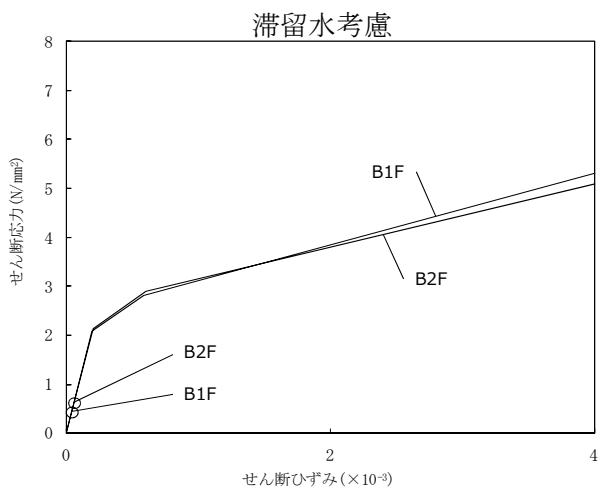
階	G. L.	地下滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準
B1F	-1.00 ~ -3.50	考慮	0.05	0.05	0.05	4.0 以下
		未考慮	0.05	0.05	0.05	
B2F	-3.50 ~ -10.30	考慮	0.07	0.07	0.07	
		未考慮	0.06	0.06	0.06	



(Ss-1H)

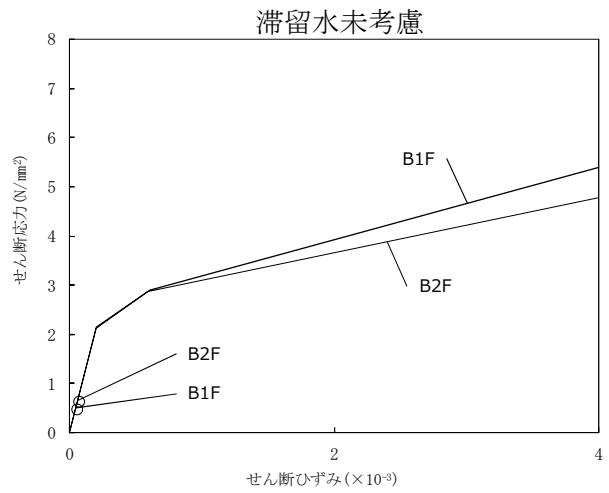
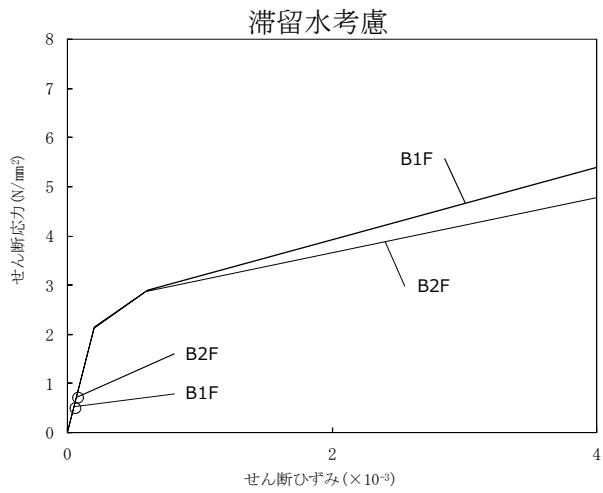


(Ss-2H)

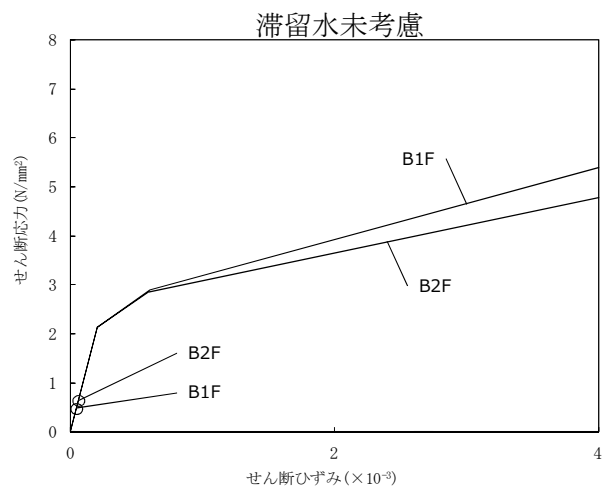
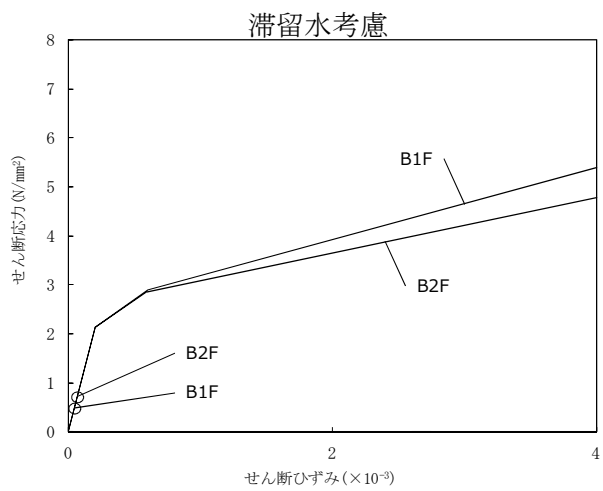


(Ss-3H)

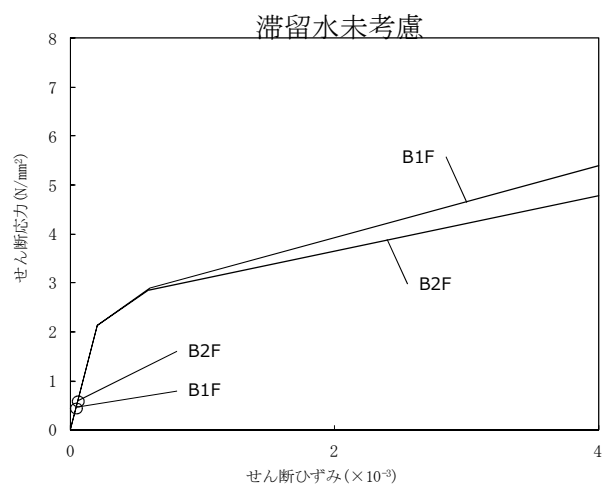
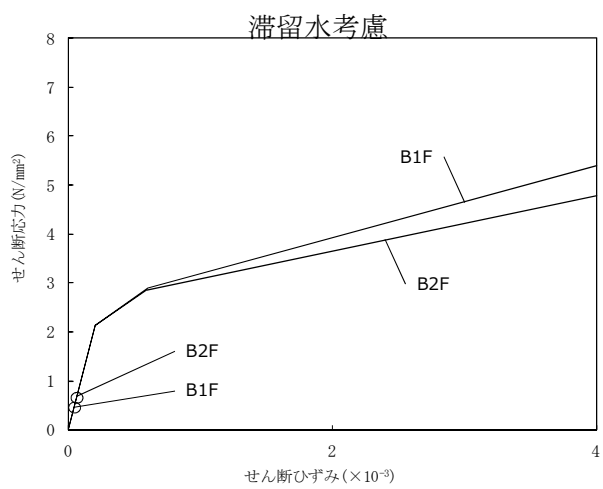
図 5.1.6-1 耐震壁のせん断ひずみ (NS 方向)



(Ss-1H)



(Ss-2H)



(Ss-3H)

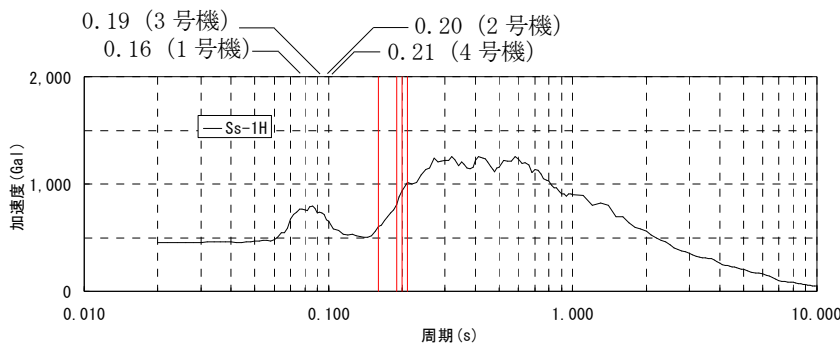
図 5.1.6-2 耐震壁のせん断ひずみ (EW 方向)

5.2 代表号機以外の検討

滞留水による影響を確認するため、滞留水量が最大であり重量変動が最も大きくなる3号機コントロール建屋を代表号機として耐震安全性評価を行った結果、滞留水を考慮しても地下外壁の耐震安全性については十分余裕があることを確認している。

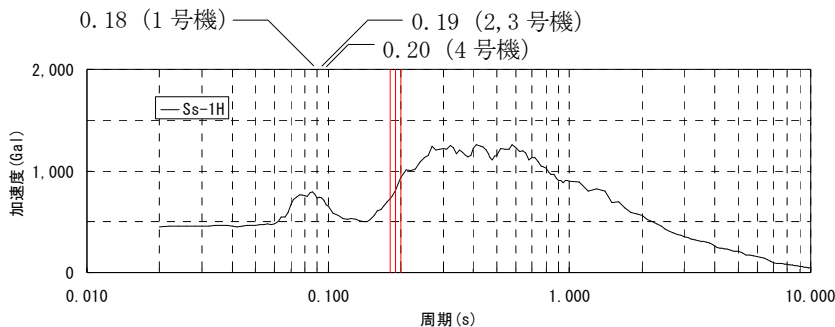
また、コントロール建屋は、各号機の機能は同じであることから、構造形式および形状は各号機で同様となっている。各号機のコントロール建屋の固有周期を比較した場合、一次固有周期はNS方向で0.16~0.21秒、EW方向で0.18~0.20秒となり、各号機の振動性状に顕著な差はみられない。

代表号機の基礎下の入力動の応答スペクトルに各建屋の一次固有周期を重ね描きしたもの、および代表号機の地下外壁の最大応答せん断ひずみに、代表号機の入力動の応答スペクトルにおける代表号機の一次固有周期の応答加速度 α_{T1} と各号機の一次固有周期の応答加速度 α_{T1} の比 α_{amp} を乗じた γ_{resp} を図5.2-1~図5.2-3に示す。 γ_{resp} は各号機ともに評価基準値 4×10^{-3} に対して十分に小さいことから、代表号機以外についても地下外壁の耐震安全性は確保されているといえる。



(コントロール建屋 NS 方向)

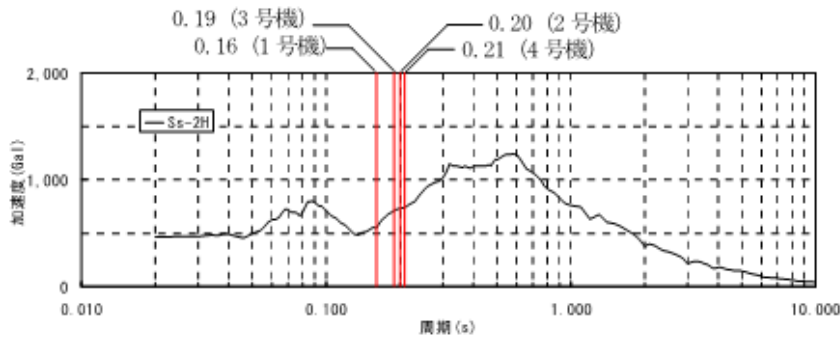
号機	一次固有周期 T1 (sec)	応答 加速度 α_{T1} (Gal)	応答 加速度比 α_{amp}	γ_{resp} ($\times 10^{-3}$)
#1	0.16	606	0.75	0.06
#2	0.20	934	1.16	0.09
#3	0.19	807	—	0.07
#4	0.21	1,012	1.25	0.09



(コントロール建屋 EW 方向)

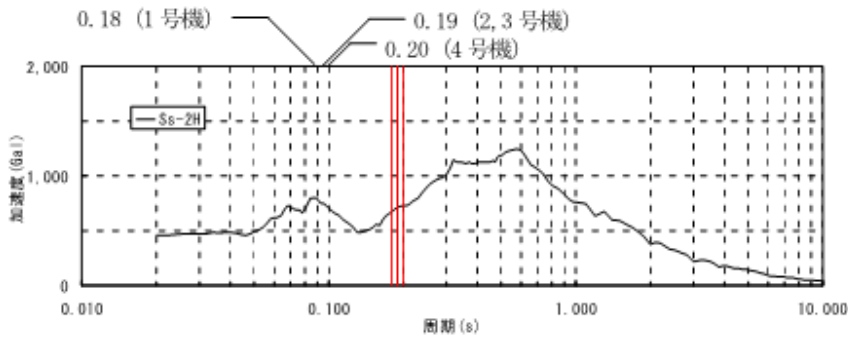
号機	一次固有周期 T1 (sec)	応答 加速度 α_{T1} (Gal)	応答 加速度比 α_{amp}	γ_{resp} ($\times 10^{-3}$)
#1	0.18	728	0.90	0.07
#2	0.19	807	1.00	0.07
#3	0.19	807	—	0.07
#4	0.20	934	1.16	0.09

図 5.2-1 代表号機の基礎下の入力動の応答スペクトルと各建屋の一次固有周期 (Ss-1H)



号機	一次固有周期 T1 (sec)	応答 加速度 α_{T1} (Gal)	応答 加速度比 α_{amp}	γ_{resp} ($\times 10^{-3}$)
#1	0.16	549	0.78	0.06
#2	0.20	728	1.03	0.08
#3	0.19	708	—	0.07
#4	0.21	734	1.04	0.08

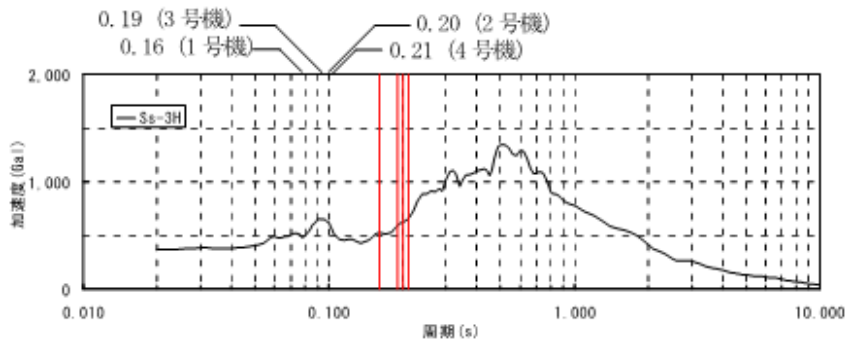
(コントロール建屋 NS 方向)



号機	一次固有周期 T1 (sec)	応答 加速度 α_{T1} (Gal)	応答 加速度比 α_{amp}	γ_{resp} ($\times 10^{-3}$)
#1	0.18	678	0.96	0.07
#2	0.19	708	1.00	0.07
#3	0.19	708	—	0.07
#4	0.20	728	1.03	0.08

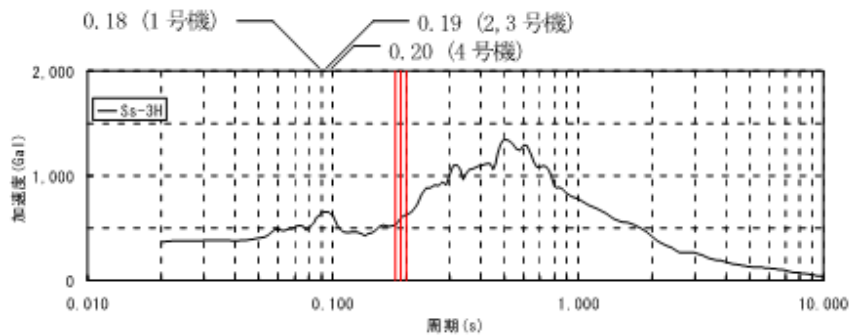
(コントロール建屋 EW 方向)

図 5.2-2 代表号機の基礎下の入力動の応答スペクトルと各建屋の一時固有周期 (Ss-2H)



号機	一次固有周期 T1 (sec)	応答 加速度 α_{T1} (Gal)	応答 加速度比 α_{amp}	γ_{resp} ($\times 10^{-3}$)
#1	0.16	528	0.89	0.06
#2	0.20	625	1.05	0.07
#3	0.19	594	—	0.06
#4	0.21	655	1.10	0.07

(コントロール建屋 NS 方向)

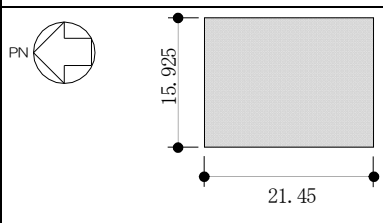
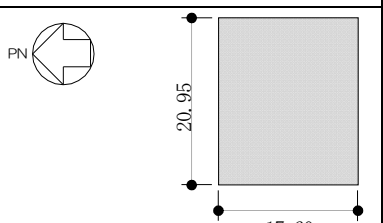
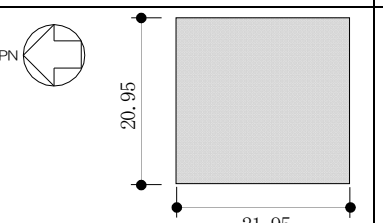
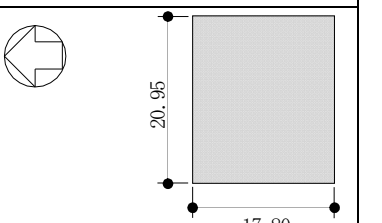
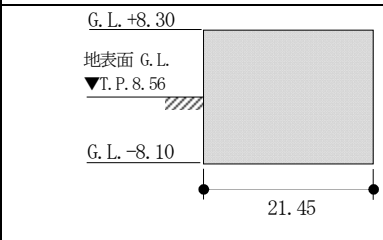
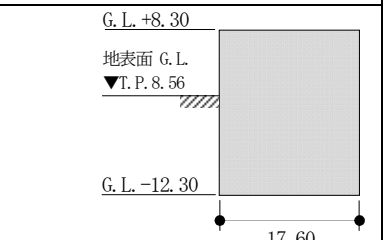
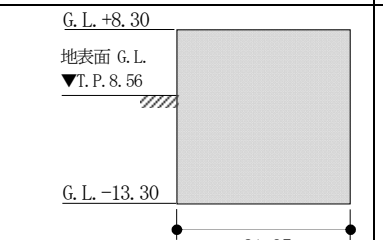
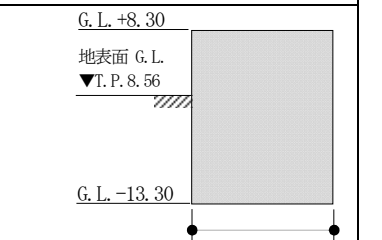
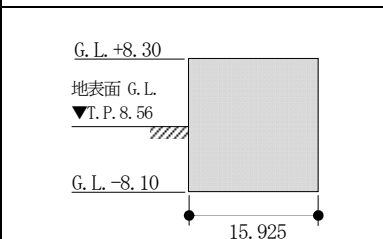
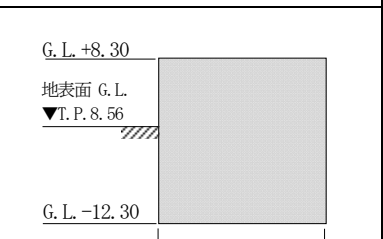
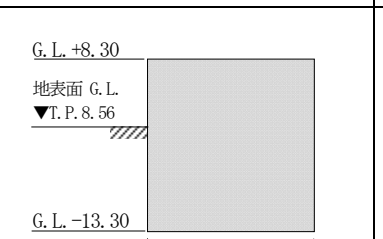
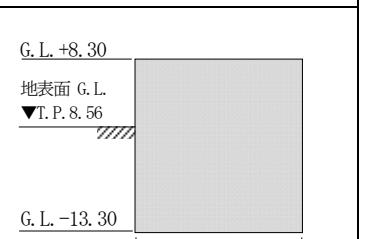


号機	一次固有周期 T1 (sec)	応答 加速度 α_{T1} (Gal)	応答 加速度比 α_{amp}	γ_{resp} ($\times 10^{-3}$)
#1	0.18	532	0.90	0.07
#2	0.19	594	1.00	0.07
#3	0.19	594	—	0.07
#4	0.20	625	1.05	0.08

(コントロール建屋 EW 方向)

図 5.2-3 代表号機の基礎下の入力動の応答スペクトルと各建屋の一時固有周期 (Ss-3H)

表 5.2-1 コントロール建屋の形状・一次固有周期・滞留水量の比較

		1号機コントロール建屋	2号機コントロール建屋	3号機コントロール建屋	4号機コントロール建屋	
平面図						
NS方向断面						
EW方向断面						
一次固有周期 (s)	NS	Ss-1H	0.16	0.20	0.19	0.21
		Ss-2H	0.16	0.20	0.19	0.21
		Ss-3H	0.16	0.20	0.19	0.21
	EW	Ss-1H	0.18	0.19	0.19	0.20
		Ss-2H	0.18	0.19	0.19	0.20
		Ss-3H	0.18	0.19	0.19	0.20
滞留水量(m ³)		700	1,600	1,900	1,600	
同一レベルの貯留比率*		B1F:0.342	B1F:0.623 B2F:0.273	B1F:0.348 B2F:0.672	B1F:0.487	

※同一レベルの滞留水重量と質点重量の比率

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量(-709mm)と0.P.からT.P.への読替値(-727mm)を用いて、下記に基づき換算している。
 <換算式> T.P. = 旧0.P. - 1,436mm

地下水バイパスによる地下水流入量の低減

1 概要

建屋周辺の地下水は、山側から海側に向かって流れていることから、建屋山側の高台で地下水を揚水し、その流路を変更して海にバイパスすることにより、建屋周辺の地下水位を段階的に低下させ、建屋への地下水流入量の低減を図っていく（図1）。

地下水バイパスの設備は、建屋山側で地下水を汲み上げる揚水井及びポンプ、汲み上げた地下水を一時的に貯留して水質を確認するタンク、地下水を移送するための配管等からなる（図2）。

2 地下水バイパスによる地下水の建屋流入抑制効果

建屋周辺の地下水位は、浸透流解析により検討した結果、地下水バイパスの実施に伴い、原子炉建屋山側で現況（T. P. + 7. 5 m程度）より最大で1. 3 m程度、タービン建屋海側で現況（T. P. + 2. 5 m程度）より最大で0. 2 m程度低下するものと想定され（図3～5）、これにより、建屋内への地下水流入量は現況より20 m³/日～120 m³/日程度低減されるものと考えられる。

3 滞留水の建屋外漏えい防止対策への影響

地下水バイパスの実施にあたっては、地下水低下状況及び水質等をモニタリングし、浸透流解析結果の検証を行いつつ、段階的に地下水位を低下させることで（図6）、建屋内滞留水が建屋外に漏れ出さないように慎重な水位管理を実施していく。

モニタリングにあたっては、原子炉建屋山側のサブドレンを活用するとともに、原子炉建屋と揚水井の間に観測孔を新設する（図7）。

なお、豪雨等の発生による直接的な雨水の流入及び地下水位上昇による地下水流入量の増加時には、地下水位と建屋内滞留水の水位を注意深く監視し、必要に応じて、集中廃棄物処理建屋への移送量を増加すること等により、建屋内滞留水の水位上昇を抑制する。

4 地下水の汲み上げによる地盤沈下

地下水バイパスの実施に伴い地下水を汲み上げるが、T. P. + 8. 5 m盤の原子炉建屋、タービン建屋、運用補助共用施設（共用プール）などの建屋については、直接岩盤に支持されていることから沈下の恐れはないと考えられる。また、建屋周辺の地下水位は、東北地方太平洋沖地震前にはサブドレンが稼働し十分に低下していたことから、地下水バイパスの実施に伴い現況から地下水位が低下しても、建屋周辺の地盤沈下の恐れはないと考えられる。

T. P. + 3. 5 m盤のタンクエリア等の一部については、地下水位が若干低下

するが、その量は2 m程度以下と少なく、また、揚水する地下水は不圧地下水であり、現況の地下水位よりも下の地層は地質年代が古く（新第三紀）、十分圧密されていることから、地下水位の低下に伴う沈下の恐れはないと考えられる。

5 汲み上げた地下水の管理

地下水バイパスの実施に伴い汲み上げた地下水は、一時貯留タンクに貯留し、含まれる放射性物質濃度が告示濃度限度よりも十分に低い運用目標（告示濃度限度に対する割合の和0.22）を満足することを確認した後に、排水を行う。汲み上げた地下水を汚染させない管理については、以下のとおりである。

- 水質確認のための一時貯留タンクとバイパス用の専用配管を通して移送する。
- 一時貯留タンクエリア周辺の空気は、事故発災後の測定において、管理区域設定基準を超えておらず、現在は基準値の2桁程度低い濃度で安定に推移しているが、万一の空气中放射性物質混入を防止する対策として、一時貯留タンクの吸気管口を汚染のおそれのない管理対象区域に設ける。
- 水質確認の結果、運用目標以上の放射性物質が確認された場合には、揚水井からの地下水くみ上げを停止する。

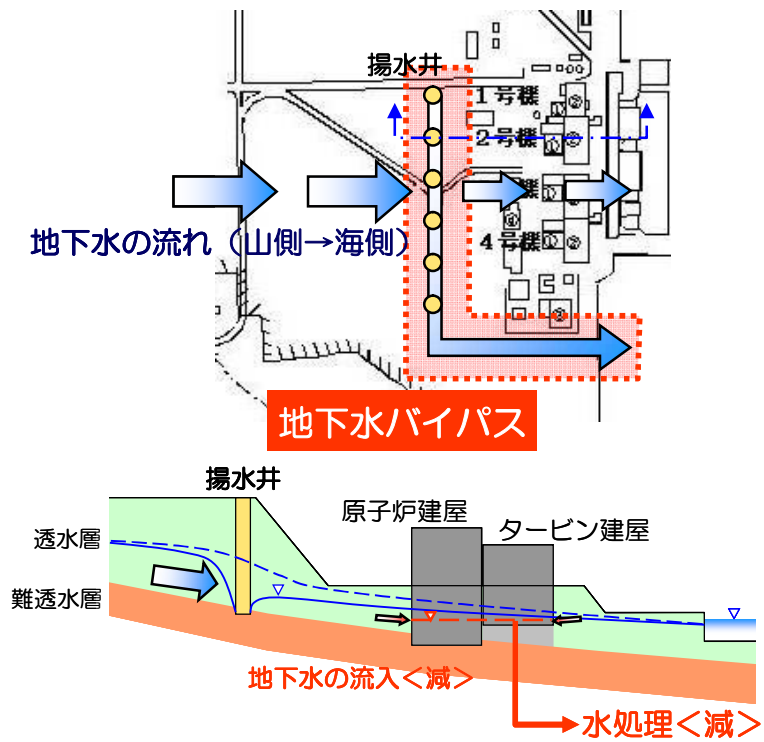


図1 地下水バイパス (イメージ)

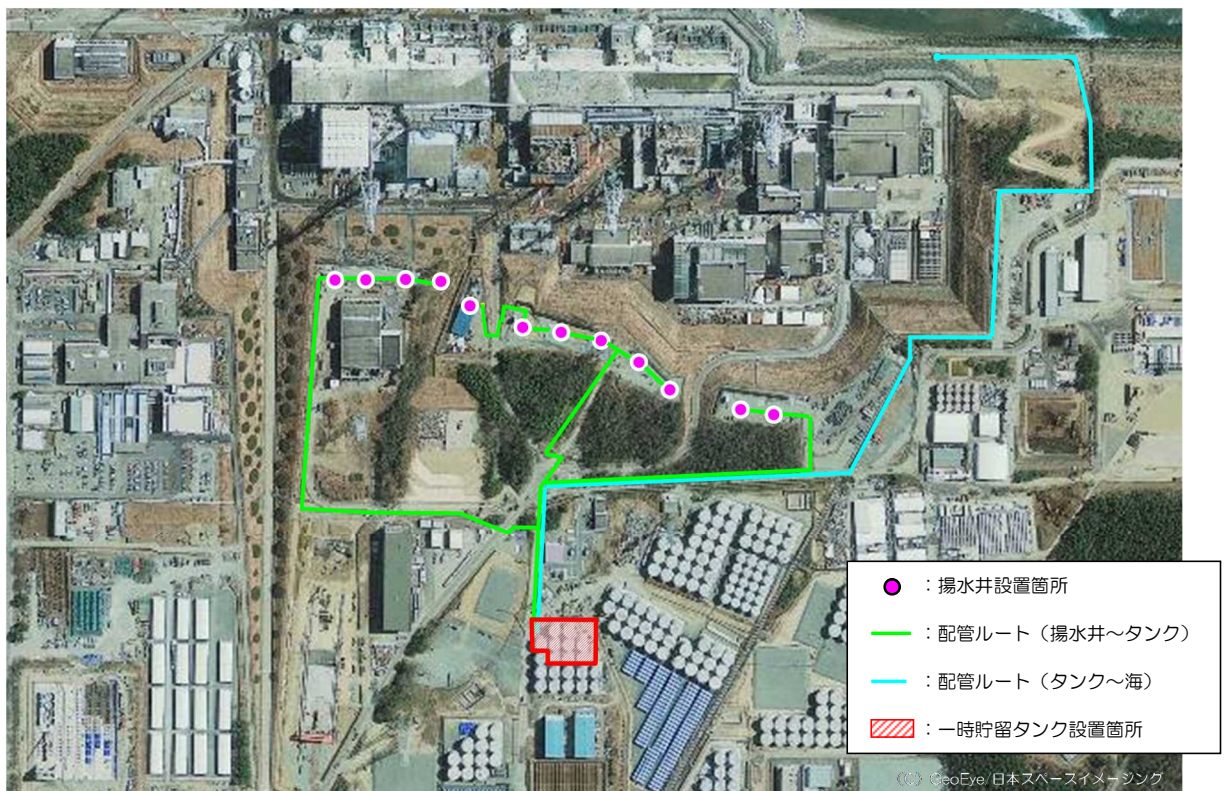


図2 地下水バイパスの設備

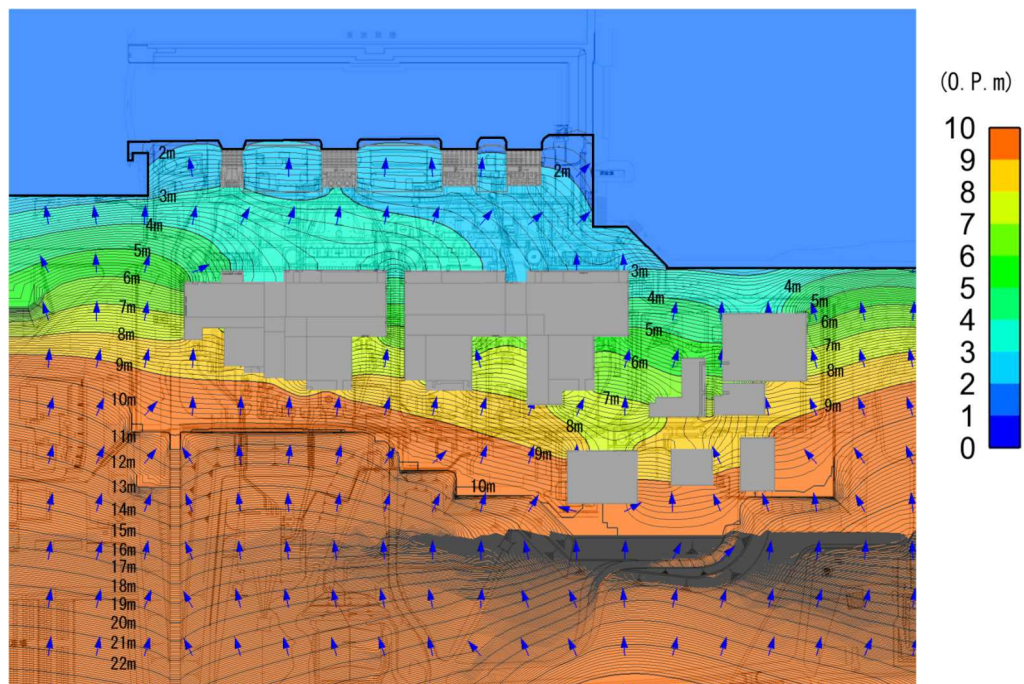


図3 建屋周りの地下水位（現況）

※O. P. 表記は震災前の「旧 O. P. 表記」を指す。

T. P. 表記に換算する際は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O. P. から T. P. への読み替え地（-727mm）を用いて、下式に基づき換算する。

<換算式>T. P. =旧 O. P. -1, 436mm

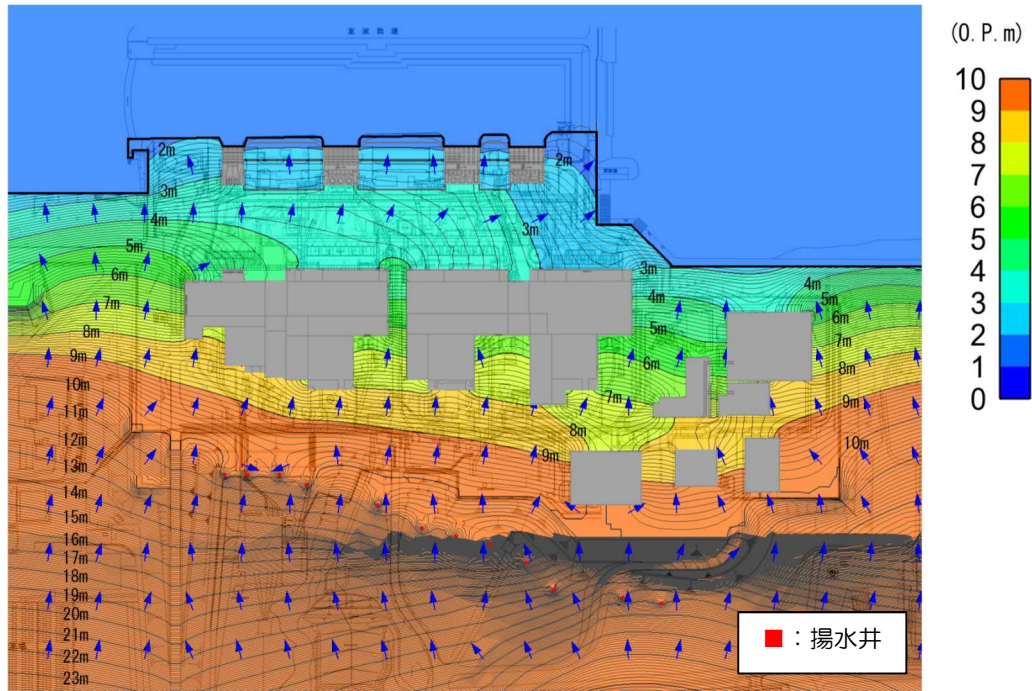


図4 建屋周りの地下水位（地下水バイパス実施後）

※O.P. 表記は震災前の「旧 O.P. 表記」を指す。

T.P. 表記に換算する際は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P. から T.P. への読み替え地（-727mm）を用いて、下式に基づき換算する。

<換算式>T.P. = 旧 O.P. -1, 436mm

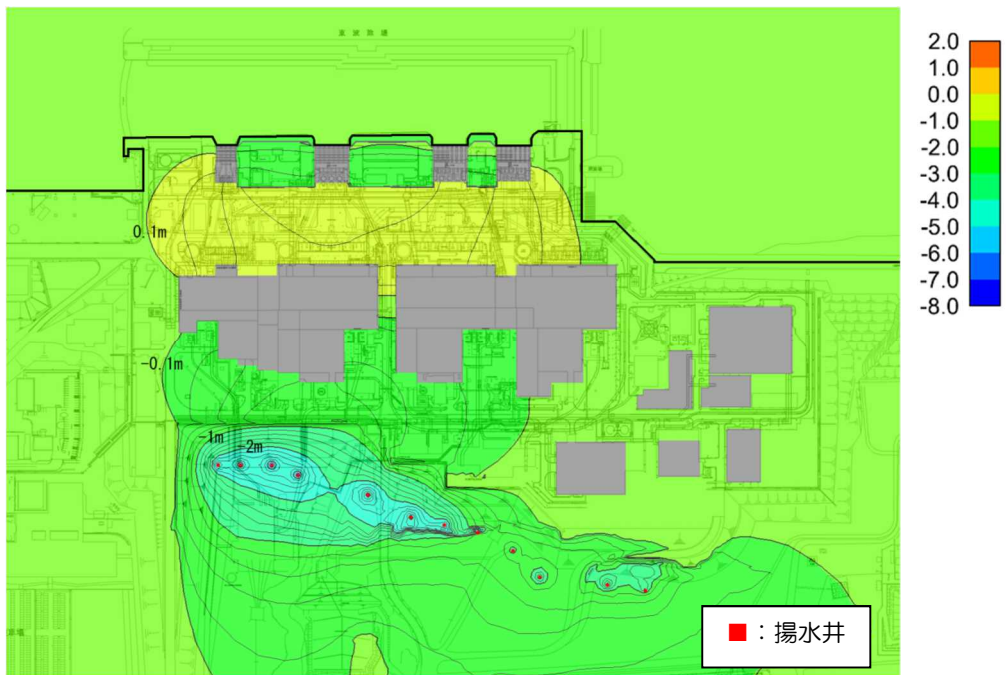


図5 建屋周りの地下水位の低下量（現況と地下水バイパス実施後の差分）

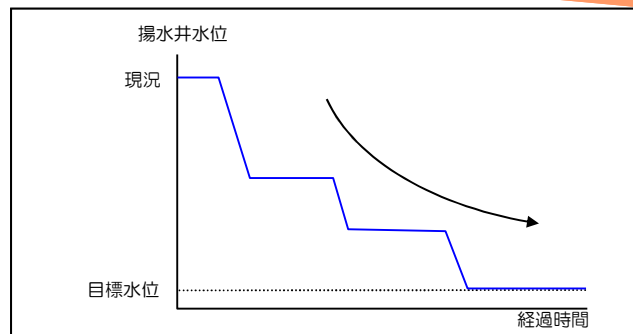
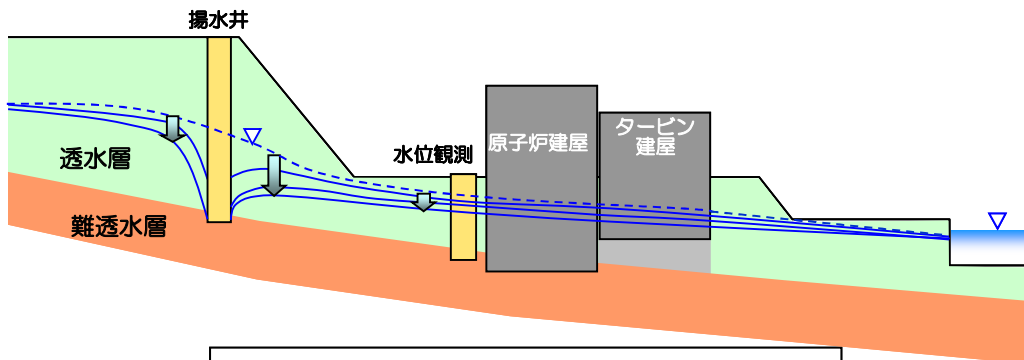


図6 段階的な地下水位低下のイメージ

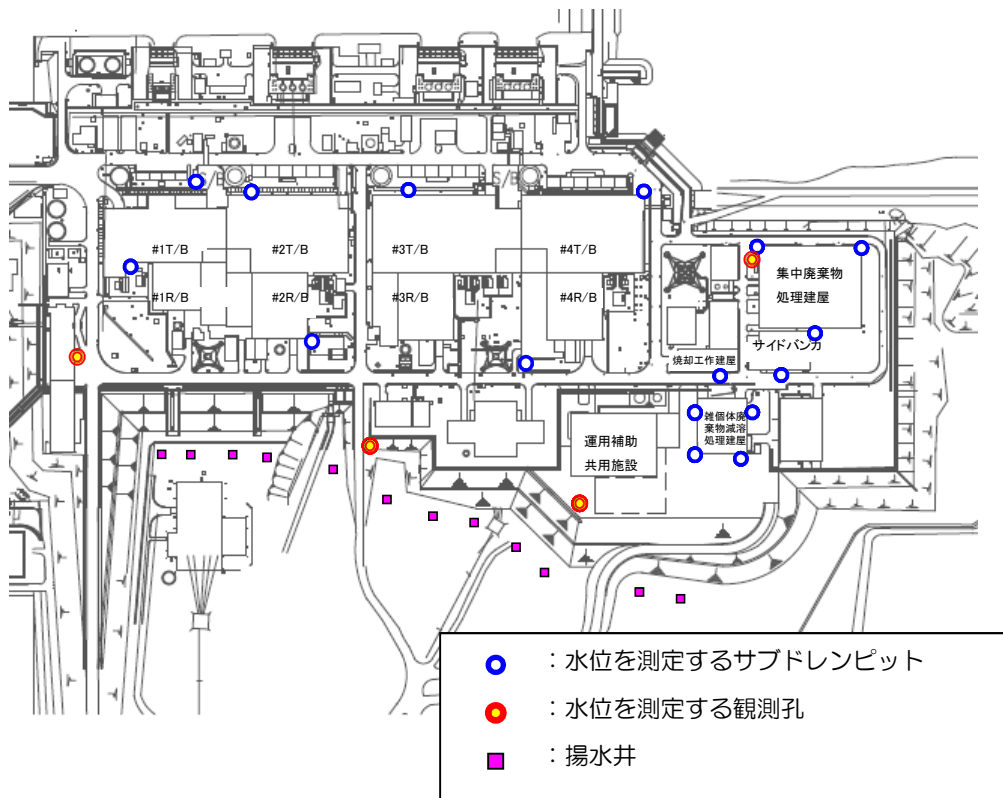
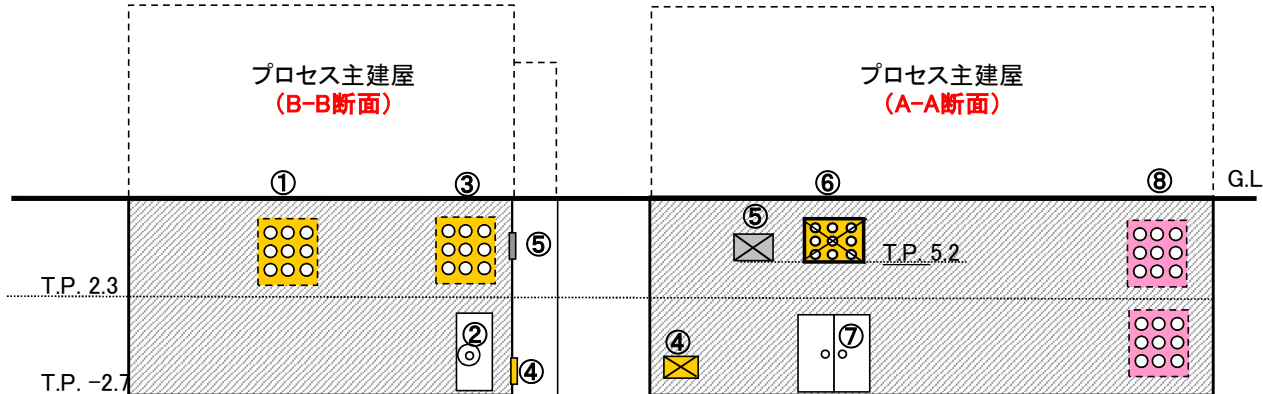
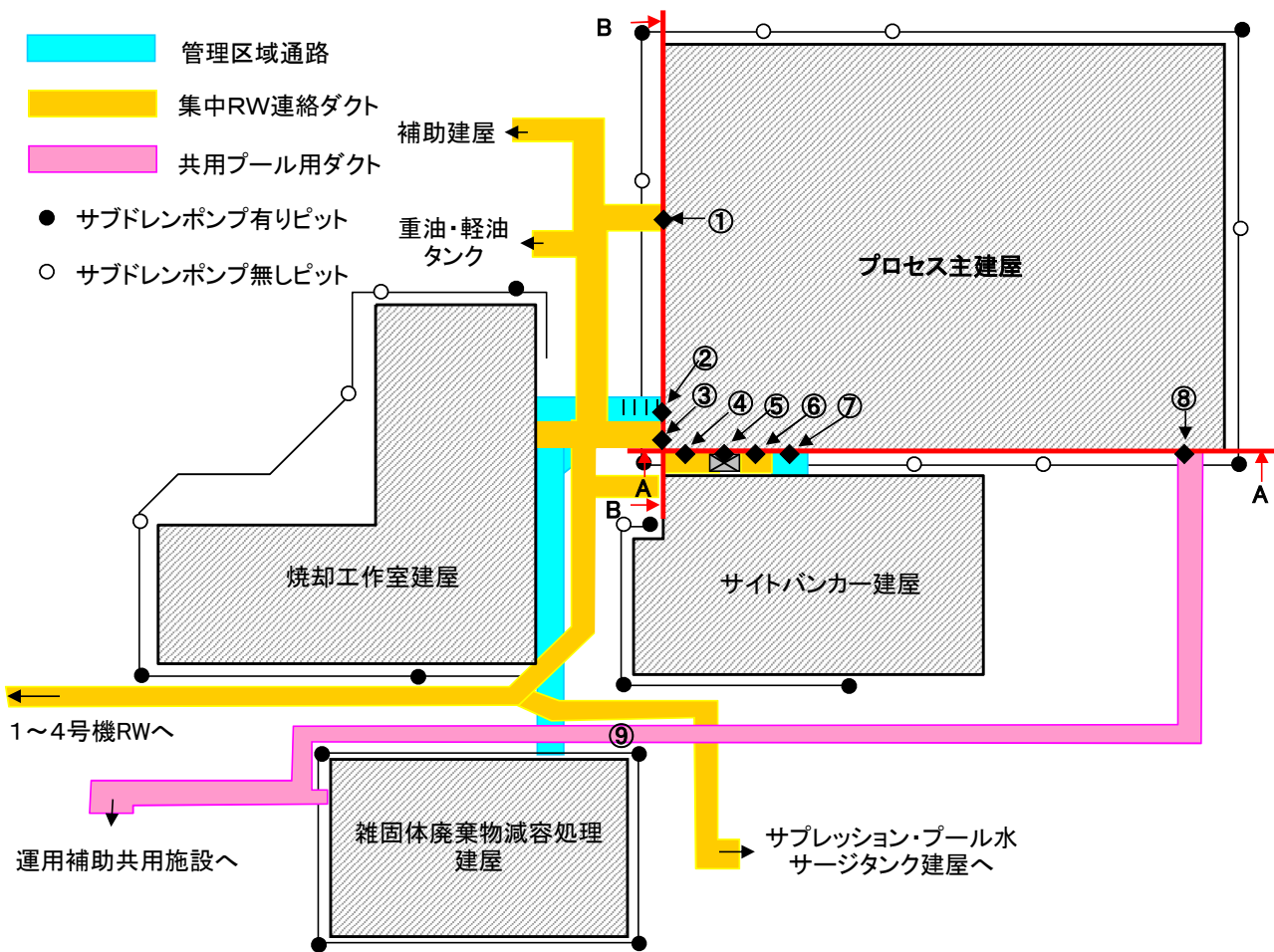
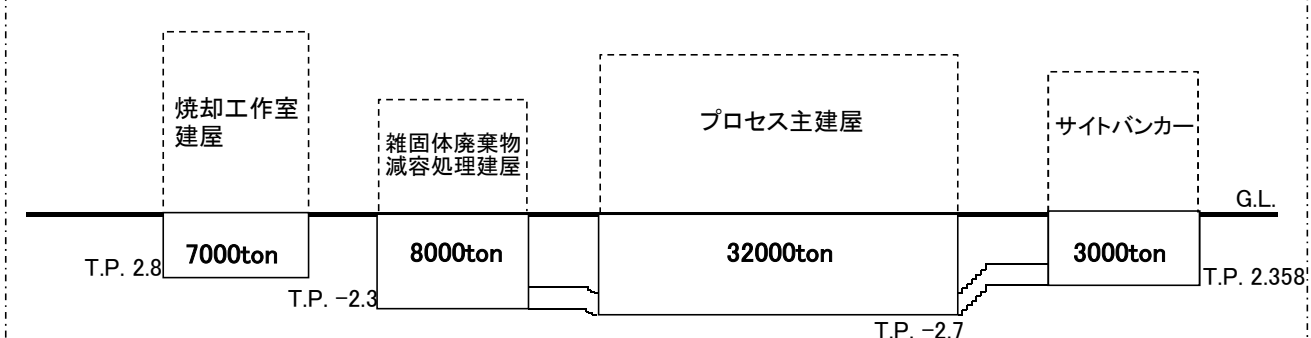


図7 モニタリング計画

プロセス主建屋の貫通部の止水措置



プロセス主建屋位置関係図

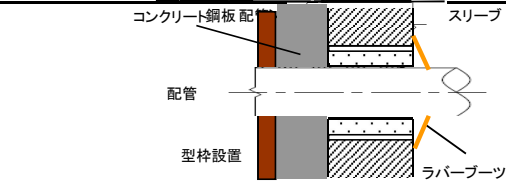
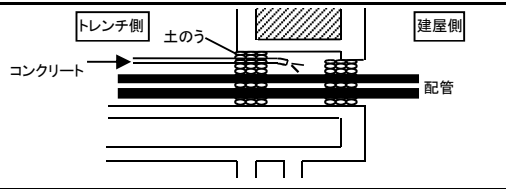
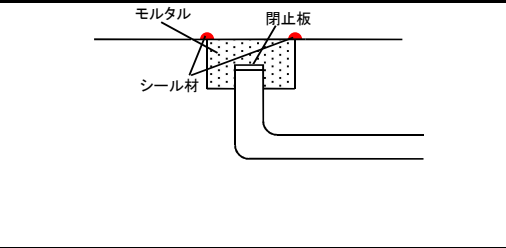
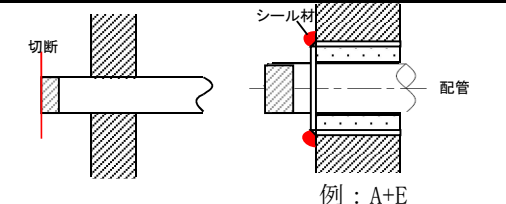
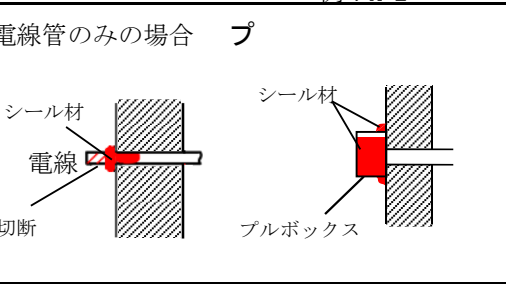
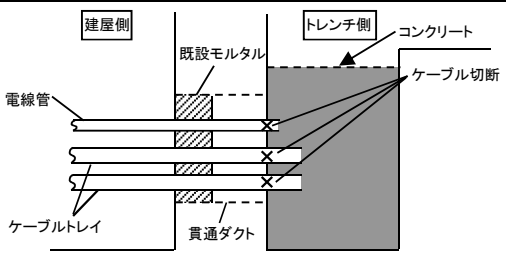


集中廃棄物処理建屋断面図 (地下部空体積)

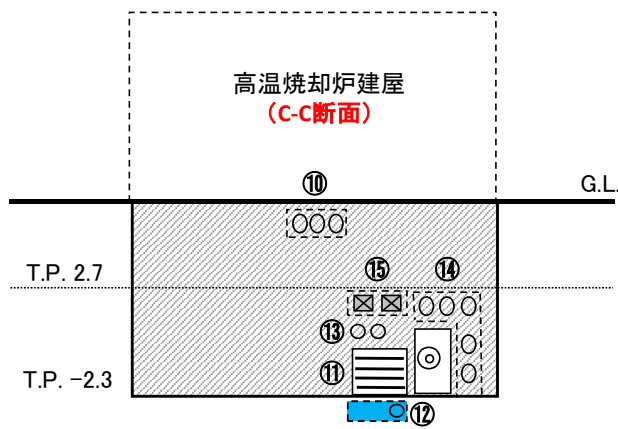
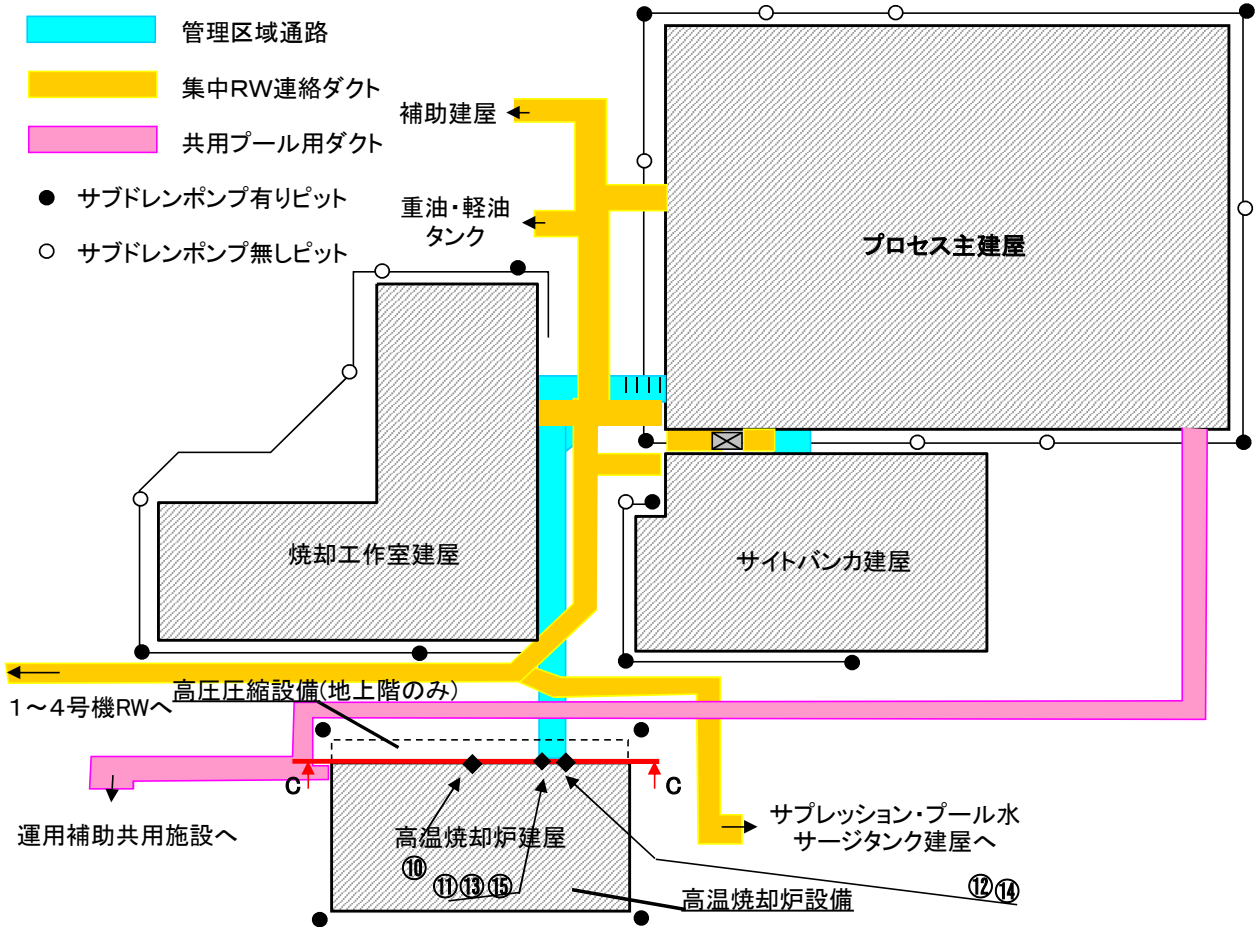
添付資料-4に記載の標高は、震災後の地盤沈下量と、O.P.からT.P.への読替値(-727mm)を用いて、下式に基づき換算している。

建屋名	地盤沈下量	換算式
プロセス主建屋	-635mm	T.P. = 旧O.P. - 1,362
焼却工作室建屋	-665mm	T.P. = 旧O.P. - 1,392
雑固体廃棄物減容処理建屋	-719mm	T.P. = 旧O.P. - 1,446
サイトバンカー建屋	-711mm	T.P. = 旧O.P. - 1,438

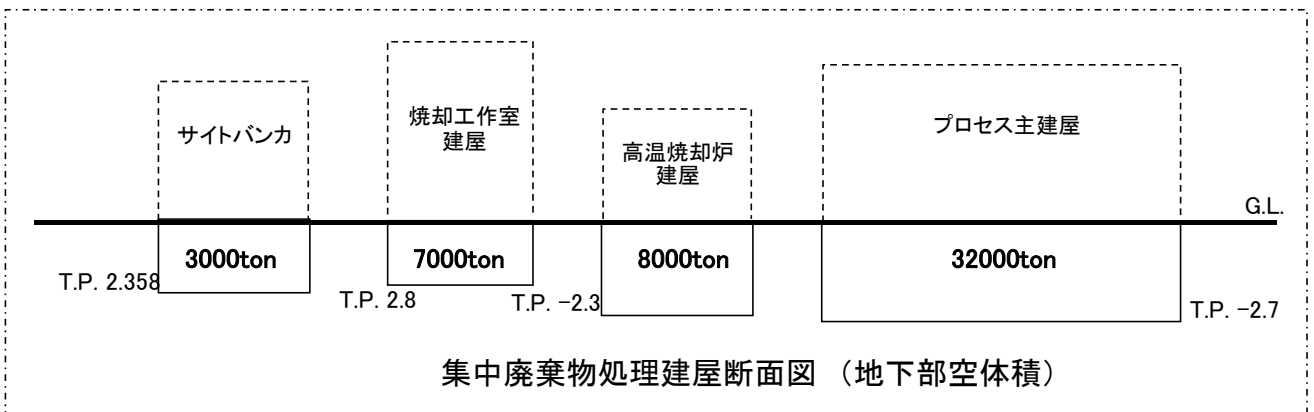
貫通部止水工事 施工方法について

	<p>型枠を設置してコンクリートを充填する。</p>		<p>B</p>
	<p>開口部の両端に土のうを積み開口内部にコンクリートを充填する。</p>		<p>C</p>
	<p>ファンネル流入口に閉止板を設置し、モルタルをファンネル内に充填した後、床面と充填したモルタルの境界表面にシール材を塗布する。</p>		<p>D</p>
	<p>配管を切断し、閉止板を溶接にて取り付けることにより閉塞する。</p>		<p>E</p>
<p>電線管</p>	<p>電線管切断後、シール材を充填する。</p>	<p>電線管のみの場合 プ</p> 	<p>F</p>
	<p>トレンチ側の電線を切断し、コンクリートで充填する。</p>		<p>G</p>

設備	処置方法	概要図	記号
ダクト	ダクトを切断し、プレートを取り付けて閉止した後、溶接箇所にはシール材を塗布する。	<p>溶接 プレート シール材 ダクト 切断</p>	H1
	ダクトに閉止板を設置し、型枠との隙間にコンクリートを充填する。	<p>コンクリート 閉止板 型枠設置 溶接</p>	H2
煙道	煙道出口に閉止板を設置した後、コンクリートを充填して閉塞する。	<p>コンクリート 煙道 通路 点検用のふた</p>	I
扉	型枠を設置した後、コンクリートを充填することで閉塞する。	<p>コンクリート 煙突 型枠設置 扉</p>	J
トレンチ	地上との貫通部よりコンクリートを充填する。	<p>g 配管等 コンクリート</p>	K
予備スリーブ	予備スリーブの加工箇所の壁面、モルタル充填部表面にシール材を塗布	<p>シール材</p>	L



高温焼却炉建屋位置関係図

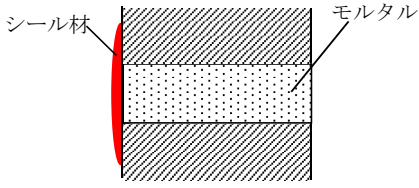
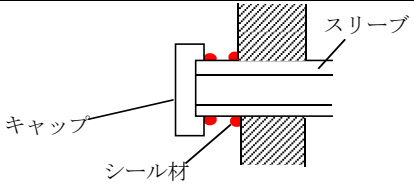


添付資料-7に記載の標高は、震災後の地盤沈下量と、O.P.からT.P.への読替値(-727mm)を用いて、下式に基づき換算している。

建屋名	地盤沈下量	換算式
プロセス主建屋	-635mm	T.P. = 旧O.P. - 1,362
焼却工作室建屋	-665mm	T.P. = 旧O.P. - 1,392
高温焼却炉建屋	-719mm	T.P. = 旧O.P. - 1,446
サイトバンカ建屋	-711mm	T.P. = 旧O.P. - 1,438

貫通部止水工事 施工方法について

設備	処置方法	概要図	記号
配管	<p>コンクリートと鋼板、配管と鋼板の各接合部表面にシーリング材を塗布する。</p>		A
	欠番		B
	欠番		C
	欠番		D
	<p>配管を切断又は開放し、閉止板等を固定することにより閉塞する。</p>		E
電線管	<p>電線管切断後、シーリング材を充填する。</p>	<p>電線管のみの場合</p>	F
	<p>建屋側の電線を切断し、コンクリートで充填する。</p>		G
ダクト	欠番		H1
	<p>ダクトに閉止板を設置し、型枠との隙間にコンクリートを充填する。</p>		H2
煙道	欠番		I
扉／シャッター一部	<p>型枠を設置した後、コンクリートを充填することで閉塞する。</p>		J

設備	処置方法	概要図	記号
トレンチ	欠番		K
予備スリーブ	予備スリーブの加工箇所の壁面、モルタル充填部表面にシール材を塗布		L1
	ねじ込み式キャップの接合部と、コンクリートとスリーブの接合部表面にシール材を塗布する。		L2

建屋等内に滞留する滞留水の増加抑制及び滞留水漏えいリスク低減にかかる方針

1 現状及び中期的見通し

現状、1～4号機の滞留水については、建屋内水位を地下水水位よりも低く管理し滞留水の系外流出を防止している。

滞留水の増加抑制及び拡散リスク低減を図るためには、今後、地下水位を管理し地下水の流入を抑制し滞留水の水位を下げタービン建屋、原子炉建屋、廃棄物処理建屋内にある滞留水を処理する必要がある。このため、地下水バイパス、トレンチ止水等の方策を検討する。

2 基本的対応方針及び中期的計画

滞留水の水位を維持するとともに、下記の基本的考え方に基づき、処理を継続していく。将来的には、水位低下に必要となる技術、工法の研究開発を進め、滞留水の減少を図っていく。

滞留水処理の基本的考え方

- ・現行水処理設備について、引き続き一部機器の設備改善などを行い、更なる信頼性向上を図るとともに、運転継続・延命化を行い、安定運転を維持する。
- ・タービン建屋等の滞留水の水位が建屋周囲に設けられたサブドレン水位を上回らないように管理しつつ、サブドレン水位を低下させ、地下水流入量の抑制を図る。
- ・今後実施する研究開発成果に基づき滞留水量を減少させていくとともに、これに応じた循環ラインの段階的な縮小化等を検討していく。

中期的には、現行水処理設備の信頼性向上による運転継続、サブドレン水位の低下方法の検討・水位低下を進める。

今後の検討と対策

(1) 建屋等からの漏えい防止

1～4号機建屋内に滞留している高濃度放射性汚染水については、プロセス主建屋、高温焼却炉建屋に移送し、さらに、汚染水処理設備により放射性核種のセシウム及び塩分を除去して淡水を生成し、原子炉への注水に再使用している（循環注水冷却）。ただし、1～4号機の建屋内には地下水が流入しているため、高濃度放射性汚染水が系外に放出しないよう適切に建屋内水位を管理する必要がある。

建屋内の水位については、引き続き管理を継続していく。また、万一、水位が T. P. 2, 564mm に到達するようなことになれば、高濃度放射性汚染水をタービン建屋の

復水器等に移送する措置を施す。さらに、滞留水の地下水への流出を防止するため、建屋内の水位をサブドレン水位より低く管理している。

万一、建屋内の水位がサブドレン水位より高くなった場合は、サブドレン水の放射能濃度を確認し、建屋内からサブドレンへの滞留水の流出の有無を確認する。また、当該建屋からプロセス主建屋、高温焼却炉建屋、タービン建屋の復水器等へ滞留水を移送することにより、当該建屋内の水位を早期に下げることとする。

今後、地下水の流入量を低減させるため、建屋山側の高台で地下水を揚水し、建屋周辺の地下水の水位を段階的に低下させる計画である（地下水バイパス）。

地下水バイパスの設備は、建屋山側で地下水を汲み上げる揚水井及びポンプ、汲み上げた地下水を一時的に貯留して水質を確認するタンク、地下水を移送するための配管等からなる。地下水バイパスの稼働にあたっては、段階的な稼働とモニタリングにより、水質及び地下水低下状況等を確認し、建屋内滞留水が建屋外に漏れ出さないように慎重な水位管理を実施していく。

(2) 止水・回収方法

①建屋に滞留する汚染水の止水・回収

汚染水の上流側に位置する原子炉建屋（格納容器下部を含む）を止水するためには、漏えい箇所を特定し、漏えい状況に応じた補修（止水）工法や装置を検討する必要がある。現在、漏えい箇所を調査・補修（止水）するための工法と遠隔操作装置を研究開発しているところである。今後、開発成果を活用して漏えい箇所の特定や漏えい状況の確認を行うとともに、補修（止水）工法や装置の開発成果をもって原子炉建屋（格納容器下部を含む）を補修（止水）する予定である。建屋内に滞留する汚染水については、水処理状況を踏まえつつ、原子炉建屋やタービン建屋等への地下水の流入を抑制するため建屋周辺の地下水位を低下させながら回収する。

地下水位を低下させるには、建屋周辺のサブドレン水を汲み上げる方法が有力であるが、一部のサブドレンピット内の水に僅かな汚染が確認されていることから、サブドレンピット内の溜まり水の浄化を行った後にサブドレン設備の復旧を順次実施する。

また、漏えい箇所の調査や止水のための工法・装置開発を進めつつ、建屋間の配管貫通部を対象とした止水工法・材料の検討も行っている。建屋間の配管貫通部からの漏水を模擬した大型試験装置を製作し、基礎試験で選定した止水材料を用いて止水試験を行い、効果を確認している。

なお、建屋内に滞留する汚染水を回収するまでの間、2、3号機立坑、プロセス主建屋及び高温焼却炉建屋の滞留水の水位を制限値以下に維持し、原子炉建屋及びタービン建屋等の滞留水の水位についても周辺のサブドレン水の水位以下に維持するとともにサブドレン水の放射性物質濃度を監視していく。

②トレンチ等に滞留する汚染水の止水・回収

建屋内と同レベルの高濃度の汚染水が滞留していると想定される2号機、3号機並びに4号機海水配管トレンチ等については、タービン建屋内の汚染水の水位よりもトレンチの接続高さが低いことから、トレンチ内の汚染水を回収しても、継続的にタービン建屋から汚染水が流入するため、現時点では、汚染水の回収は困難である。

このため、タービン建屋内の汚染水が回収され、海水配管トレンチ等への汚染水の再流入が無い状態になってから、海水配管トレンチ等の汚染水を回収することとしていたが、系外への流出リスクの低減の観点から、海水配管トレンチ等の汚染水の回収をできるだけ早期に実施できるように、タービン建屋と海水配管トレンチの接続部における止水の可能性について検討を進めるとともに、水処理状況等を踏まえ、可能なトレンチ等から順次、止水・回収を実施する予定である。

なお、海水配管トレンチ等から海へ汚染水が流出しないように、ピットの閉塞等の措置は既に実施しており、2、3号機立坑、プロセス主建屋及び高温焼却炉建屋の滞留水の水位を制限値以下に維持し、原子炉建屋及びタービン建屋等の滞留水の水位についても周辺のサブドレン水の水位以下に維持するとともにサブドレン水の放射性物質濃度を監視していく。

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量(-709mm)とO.P.からT.P.への読替値(-727mm)を用いて、下記に基づき換算している。

<換算式> T.P. = 旧 O.P. -1, 436mm

水位は、「2.35 サブドレン他水処理施設 添付-11 別紙-7 サブドレン及び建屋滞留水水位への測量結果の反映について」に基づき、計測する。

添付資料12に記載の標高は、震災後の地盤沈下量(-709mm)とO.P.からT.P.への換算値(-727mm)を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P.=旧O.P.-1,436mm

汚染水処理対策委員会で議論された汚染水処理問題の抜本対策

1 陸側遮水壁の設置

【基本方針】

陸側遮水壁は、1号機～4号機の汚染水が滞留している建屋を囲い込むように、遮水性の高い壁を設置するものである。これにより、山側から建屋に向かう地下水の流れを遮断し、建屋周辺の地下水位を低下させることができ、建屋内への地下水の流入を抑制するものである。この陸側遮水壁を設置し、可能な限り早期の建設・運用を行う。また、地下水の流入抑制を効果的に行うために、地下水観測網の整備、遮水壁で囲い込む範囲の地下水位の管理等を実施するとともに、フェーシング（地面をアスファルト等で覆うことで、雨水の地下への浸透を防止するなど）等の検討を進める。汚染水処理対策委員会で、凍土方式による施工が適切と判断されていることを踏まえ、今後、概念設計等を進めていく中で、技術的な課題の解決状況を検証していく。

また、建屋周辺の地下水と建屋内の汚染水の水位のバランスを十分に制御することも重要な技術課題である。

【目標工程】

2013年6月～	概念設計，詳細設計，施工計画等の策定
2013年上期	地下水観測網の拡充，早期の整備
2013年12月	陸側遮水壁の施工性，効果，水位管理方法等の検証の実施
2013年度内	陸側遮水壁のフェージビリティ・スタディの実施
2015年度上期	陸側遮水壁の運用開始

2 海水配管トレンチ内の汚染水の除去

【基本方針】

2号機及び3号機の海水配管トレンチ^{※1}には、高濃度な汚染水が滞留している。早期に海水配管トレンチ内の汚染水を処理するため、まず、汚染水の放射性物質の濃度を再計測し、建屋接続部の止水方法、トレンチ内の汚染水の移送方法、トレンチ内の充填方法等について直ちに具体化するとともに、その濃度の低減を図るなどの環境改善措置を行う。また、この対策は、建屋を囲い込む形で陸側遮水壁を運用開始する前に、完了させることを目指す。

【目標工程】

2014年度内	海水配管トレンチ内の汚染水の除去完了を目指す
---------	------------------------

※1 「地下水の流入抑制のための対策」汚染水処理対策委員会（平成25年5月30日）には、高濃度の汚染水が滞留する海水配管トレンチを2号機から4号機としたが、その後の調査結果により2/3号機とされた。

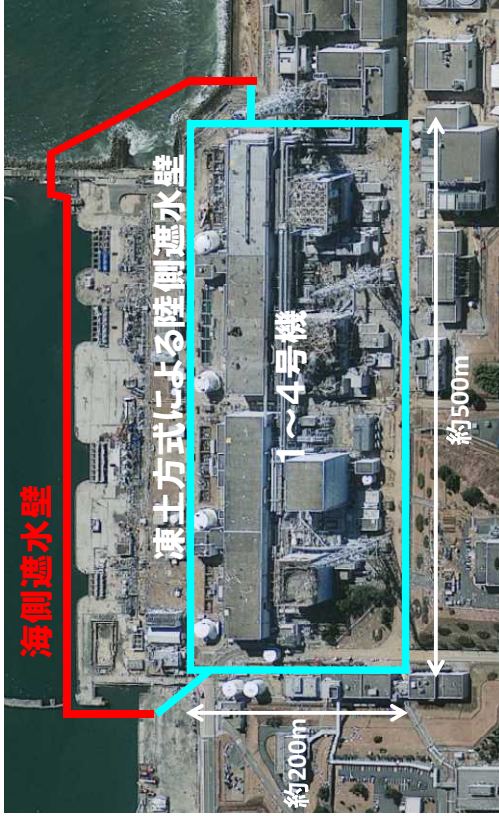
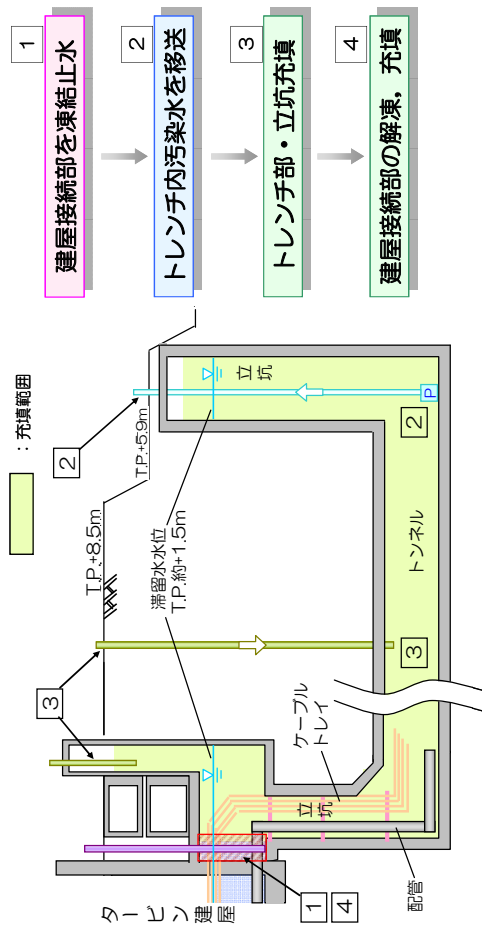
陸側遮水壁の設置

- 1号機～4号機の汚染水が滞留している建屋を囲い込むように、遮水性の高い壁を設置することで、山側から建屋に向かう地下水の流れを遮断し、建屋内への地下水の流入を抑制する。
- 汚染水処理対策委員会、凍土方式による施工が適切と判断されており、今後、凍土方式による陸側遮水壁について、概念設計等を進め、2013年内を目的に技術的課題の解決状況を検証する。
- 2013年度末までにフィージビリティスタディを実施し、その後準備が整い次第速やかに建設工事着手、2015年度上期を目的に運用開始する。

海水配管トレンチ内の汚染水の除去

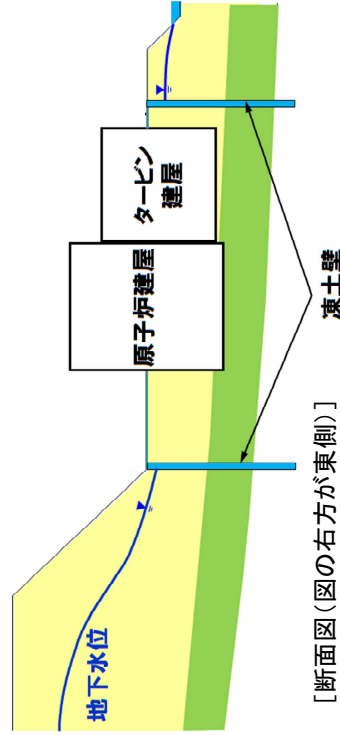
- 2号機から4号機の海水配管トレンチに滞留している、高濃度な汚染水について、2014年度中の除去完了を目指す。

■ 2号機施工案



[平面図(図の上方が東側)]

[凍土による陸側遮水壁の配置イメージ(図の上方が東側)]



[断面図(図の右方が東側)]

[断面イメージ(図の右方が東側)]

添付資料13に記載の標高は、震災後の地盤沈下量(-709mm)とO.P. からT.P. への換算値(-727mm)を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P. =旧O.P. -1, 436mm

汚染された地下水の港湾への流出抑制策等について

1 現状及び基本的対応方針について

1, 2号機タービン建屋東側の護岸付近の地下水において、放射性物質が告示濃度限度（海水中の放射性物質濃度が線量限度等を定める告示に定める周辺監視区域外の濃度限度）を上回る高い濃度で検出されており、港湾内海水中の放射性物質濃度が減少しておらず、地下水の水位等のデータ分析結果から、汚染された地下水が海水に漏れいしているものと推定した。

このため、地下水を經由しての海洋汚染の拡大を抑制する措置を早急に講じるとともに、地下水のモニタリング等により汚染経路の調査を実施する。

また、高濃度の汚染水が滞留している2号機及び3号機の海水配管トレンチ等については、トレンチ内の汚染水の処理、移送、止水を検討、実施していく。

さらに、地下水及び港湾内の海水についてモニタリングを強化する。

また、海洋汚染の拡大防止のための対策として着手している海側遮水壁の設置を進めていく。

なお、本流出抑制策等については、可能な限り早期に着手・実施していくとともに、新たな対策についても継続して検討していく。

2 具体的計画について

(1) 護岸付近の地盤改良

告示濃度限度を超える放射性物質の海域への流出を抑制するため、護岸付近の地盤改良や地下水の移送等の対策を実施する。特に、海水中におけるトリチウム濃度の上昇傾向が見られることから、1-2号機間、2-3号機間、3-4号機間の護岸付近において、地盤改良による汚染範囲の囲い込みを実施することなど、可及的速やかに汚染水の海洋への漏れい拡大抑制対策の実施・完了を目指す（図1、図2）。

(2) トレンチ内汚染水処理・排水及び閉塞

2号機及び3号機の主トレンチ（図3、図4）、2号機の分岐トレンチ（図5）には、高濃度の汚染水が滞留していることが確認されている。早期にこれらトレンチ内の汚染水を処理するため、トレンチ毎（電源ケーブル管路を含む）に汚染水の滞留状況を調査する。その後、調査結果に基づき、分岐トレンチについては、汚染水の排水及び当該トレンチの閉塞を実施する。主トレンチについては、建屋接続部の止水方法、トレンチ内の汚染水の移送方法、トレンチ内の充填方法等について具体化するとともに、その濃度の低減を図るなどの環境改善措置を行う。

主トレンチ内の放射性物質濃度の低減策としては、モバイル式の処理装置を導入する

ことに加え（図6）、汚染水の処理装置（セシウム吸着装置，第二セシウム吸着装置，除染装置）へ汚染水を移送するための配管を設置する（図7）。なお，止水方法の成立性については，凍結時の配管等への影響評価，高線量下での作業員の被ばく低減策等の技術課題があることから，実証試験を実施し，評価する。

(3) 海側遮水壁

汚染した地下水からの海洋汚染拡大防止を目的として着手している海側遮水壁の設置工事については，既に2012年4月に本格着工し，2014年9月の完成を目指している（図8）。なお，海側遮水壁の構築に伴いせき止められる地下水は汲上げた後，適切に処理する。具体的な処理方法について検討し，平成25年度末までに実施計画へ反映する。

(4) 繊維状吸着材浄化装置

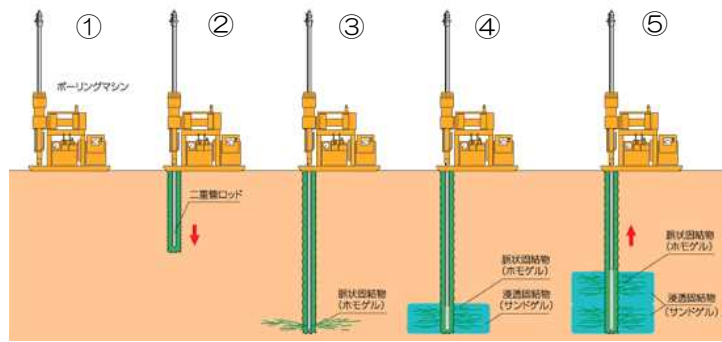
1～4号機取水路前面において，海水中の放射性セシウムの除去を目的とした繊維状吸着材浄化装置を設置し，その効果を検証する。

(5) モニタリングの強化等

地下水及び港湾内の海水について放射性物質のモニタリングを強化する（詳細は，「Ⅲ 特定原子力施設の保安 第3編 3.1.4 港湾内の海水，海底土及び地下水の放射性物質の低減」を参照）。

3 工程について

	H25 年度		H26 年度	
	上期	下期	上期	下期
護岸付近の地盤改良	□□□□□□□□			
トレンチ内汚染水の処理等	□□□□□□□□	処理装置設置工事 □□□□□□□□	□□□□□□□□	トレンチ内汚染水の処理・移送
既存水処理装置への移送ライン	□□□□□□□□	移送ライン設置工事		
トレンチ止水	□□□□□□□□	止水の成立性判断	□□□□□□□□	接続部止水
海側遮水壁	□□□□□□□□	□□□□□□□□	□□□□□□□□	遮水壁設置工事



出典：ライト工業（株） マルチライザー工法パンフレット

図1 薬液注入による地盤改良（概念図）

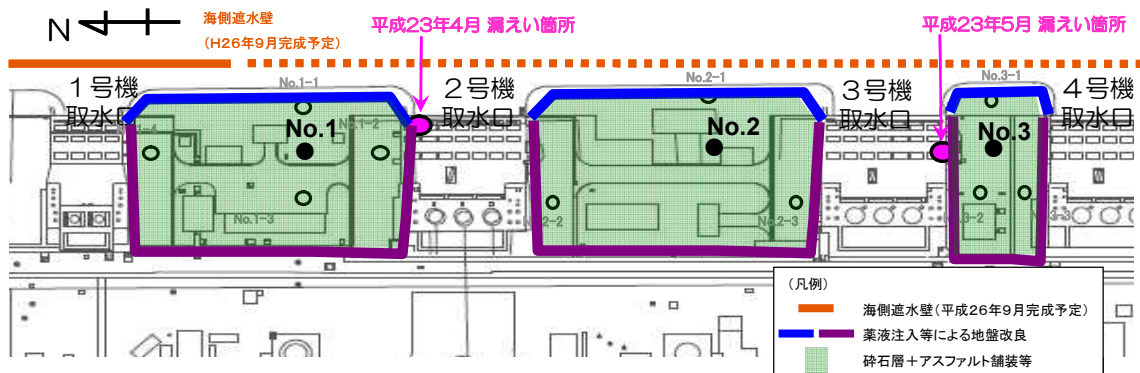


図2 地盤改良等の範囲（イメージ）

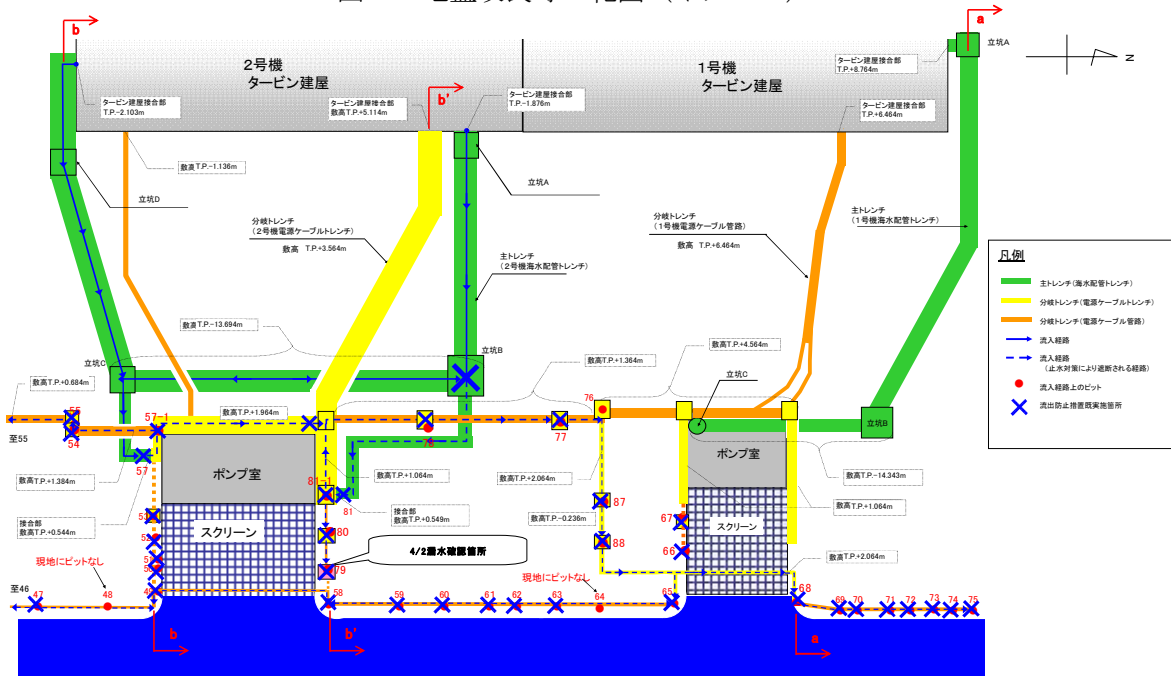


図3 1 / 2号機海側トレンチ平面図

添付資料13に記載の標高は、震災後の地盤沈下量(-709mm)と0.P. から T.P. への換算値(-727mm)を用いて、下式に基づき換算している。
 $\text{換算式} > \text{T.P.} = \text{旧0.P.} - 1,436\text{mm}$

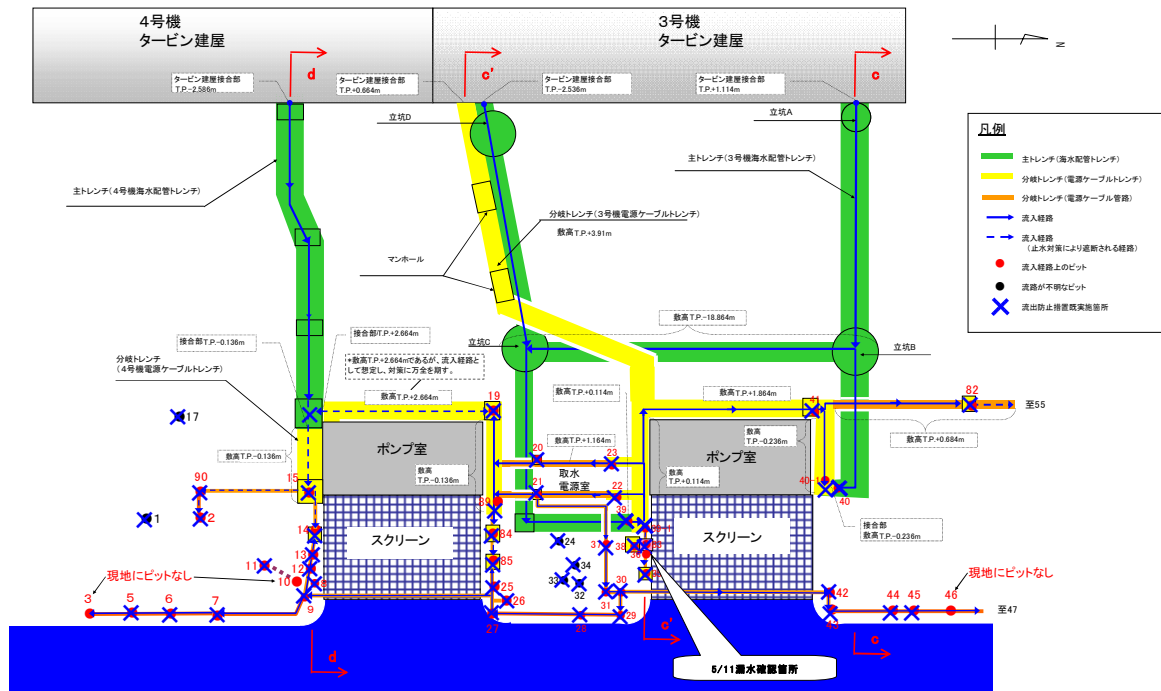
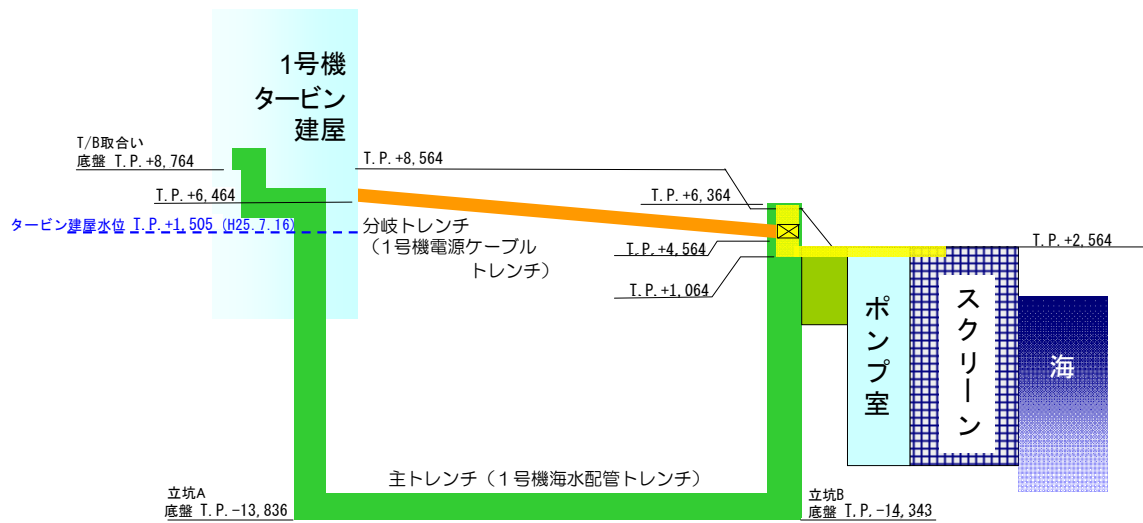
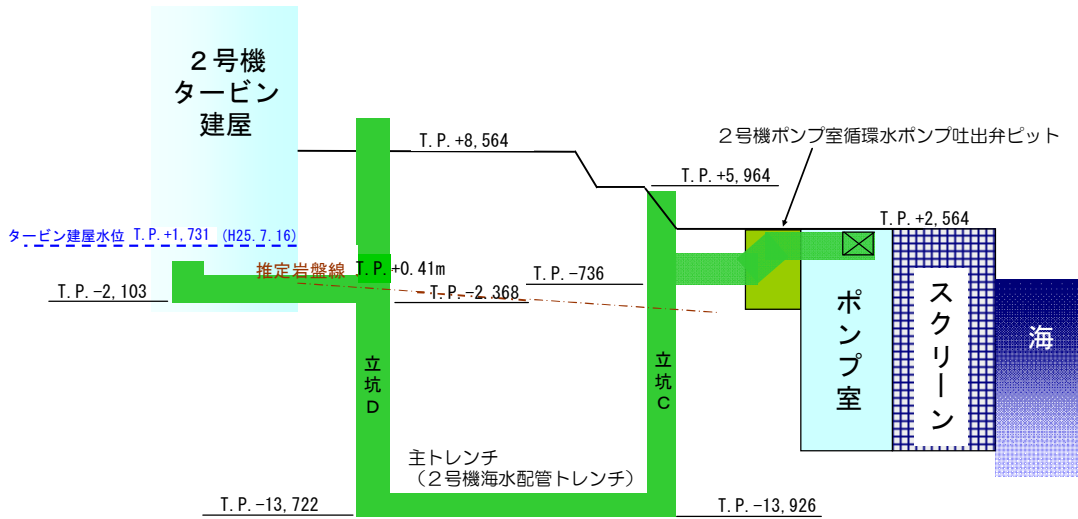


図4 3 / 4号機海側トレンチ平面図

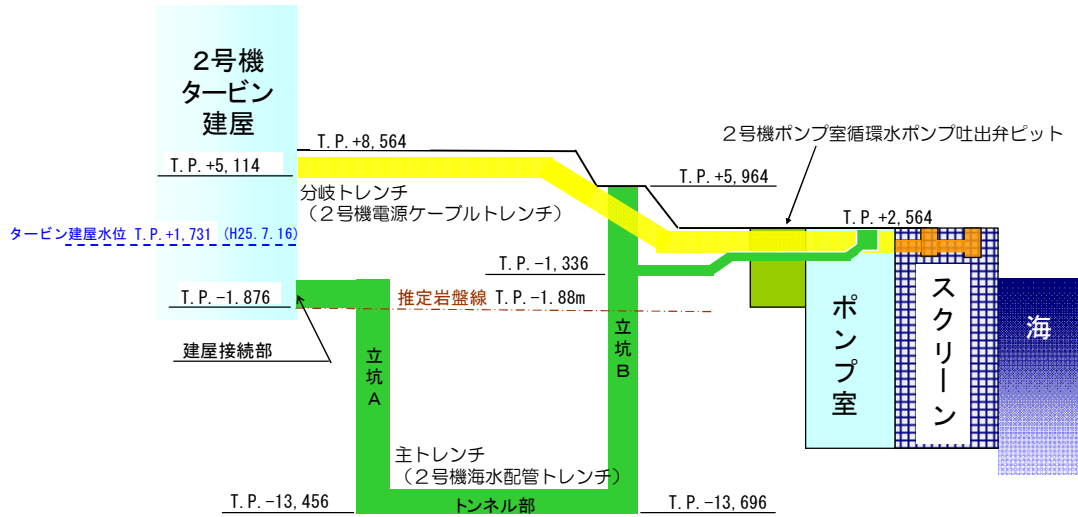


1号機 (a - a 断面)

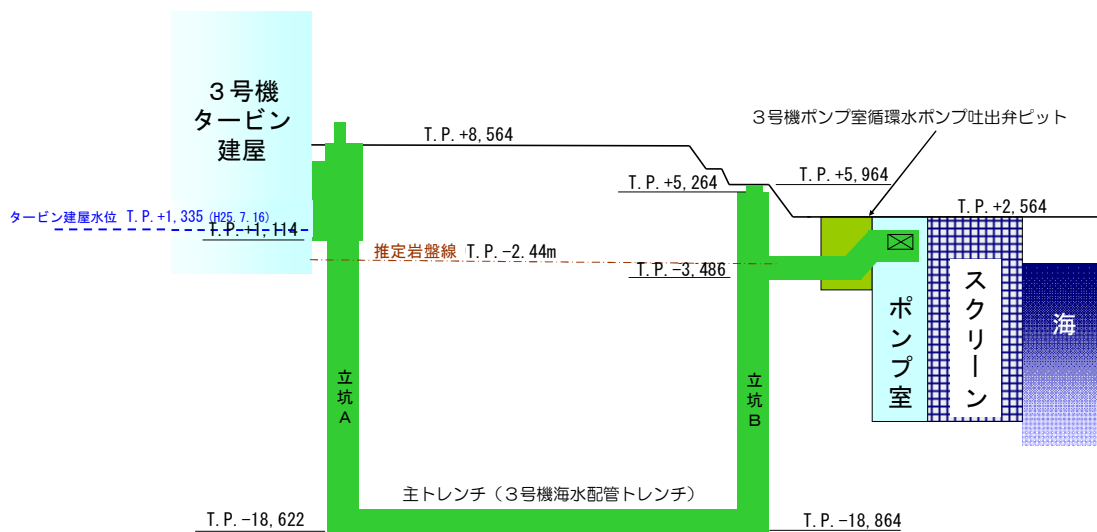
添付資料13に記載の標高は、震災後の地盤沈下量(-709mm)とO.P. から T.P. への換算値(-727mm)を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P. =旧O.P. -1,436mm



2号機 (b - b 断面)

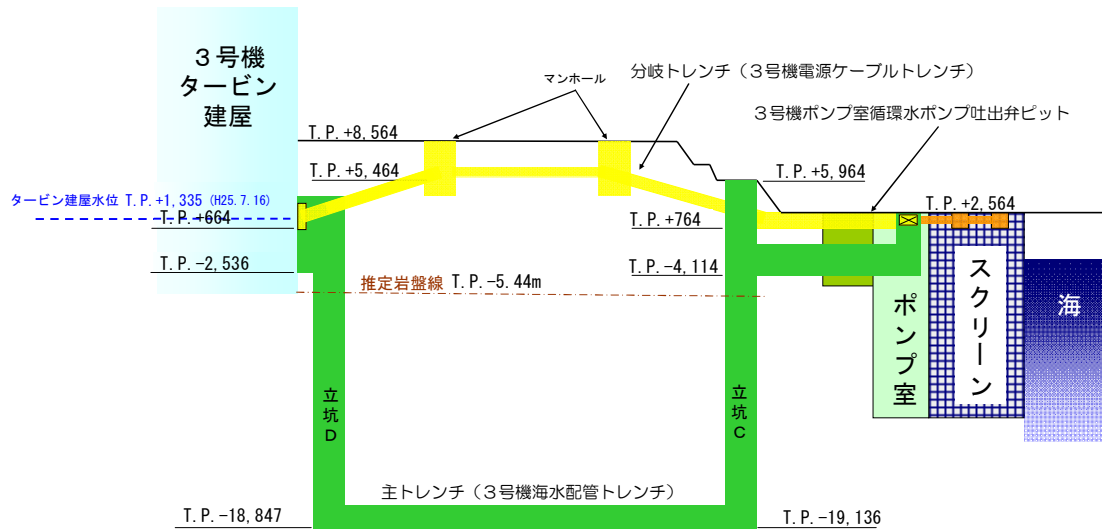


2号機 (b' - b' 断面)

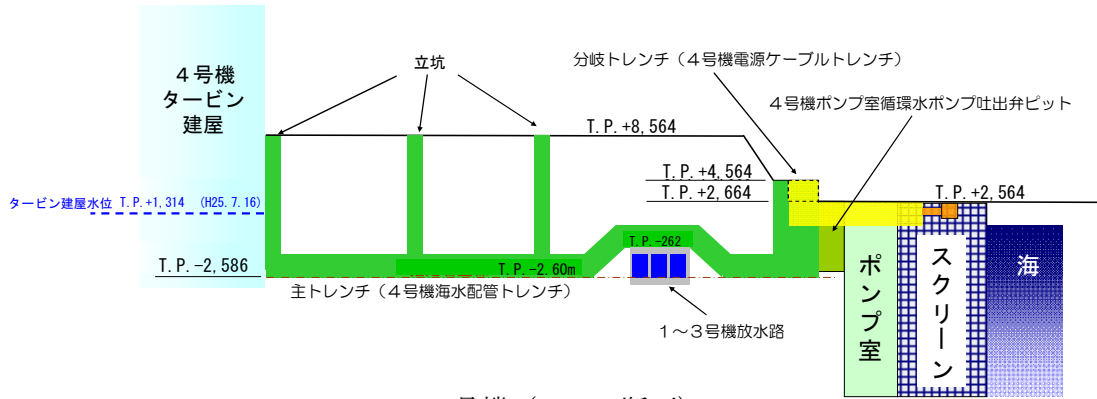


3号機 (c - c 断面)

添付資料13に記載の標高は、震災後の地盤沈下量(-709mm)とO.P. から T.P. への換算値(-727mm)を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P. =旧O.P. -1,436mm



3号機 (c' - c' 断面)

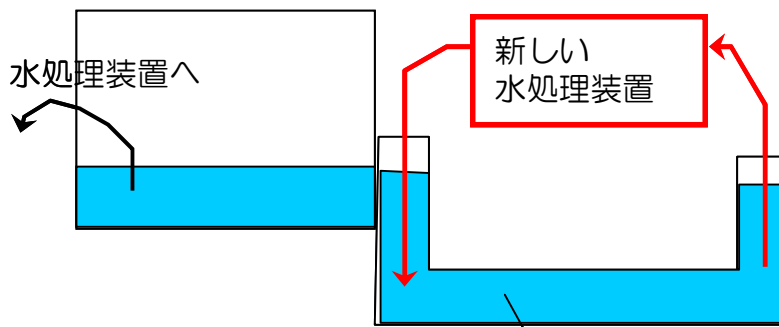


4号機 (d - d 断面)

図5 1～4号機トレンチの構造図

添付資料13に記載の標高は、震災後の地盤沈下量(-709mm)とO.P.からT.P.への換算値(-727mm)を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P. =旧O.P. -1,436mm

新しい水処理装置にてトレンチ内の水を循環処理



T/B建屋からの流出を制限することにより、T/B建屋より低濃度まで処理可能

トレンチ内水処理装置の追設

図6 処理装置設置のイメージ

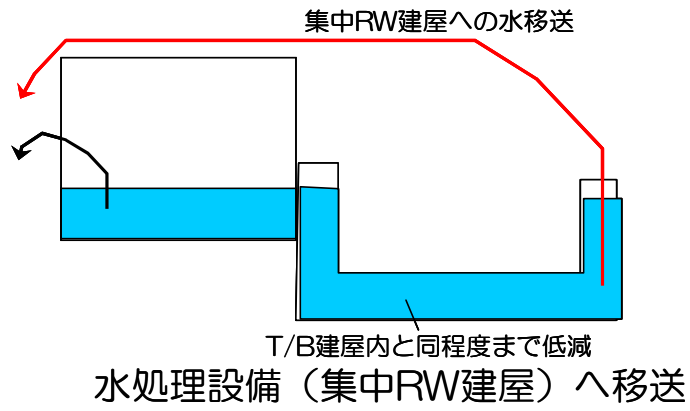


図7 既存水処理設備への移送のイメージ

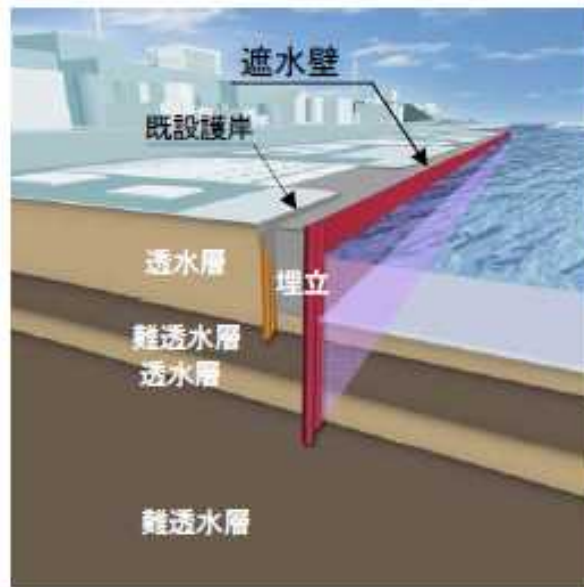


図8 海側遮水壁（概念図）

陸側遮水壁設置による地下水流入量の低減

1 概要

汚染水処理対策委員会で議論された汚染水処理問題の抜本対策（添付資料－ 1 2）に基づき、汚染源に水を「近づけない」重層的な対策の一つとして、高レベル放射性汚染水が滞留している 1～4 号機の原子炉建屋，タービン建屋，廃棄物処理建屋（以下「1～4 号機のタービン建屋等」という）の周囲に陸側遮水壁（汚染水処理対策委員会の「凍土方式の陸側遮水壁」を「陸側遮水壁」とする）を造成する。

陸側遮水壁は、「汚染源である建屋に水を近づけない」ことが必要な期間に限り凍結を行い、その必要がなくなった場合には速やかに解凍する。

既認可範囲および今回の申請範囲は、以下のとおりとする。なお、観測井等の設置および建屋内外の水位管理計画、緊急時の対応については、必要な事項を別途実施計画変更で反映する。

陸側遮水壁解凍後の凍結管等の処理方法については解凍時期に近づいた段階で検討する。

<既認可範囲>

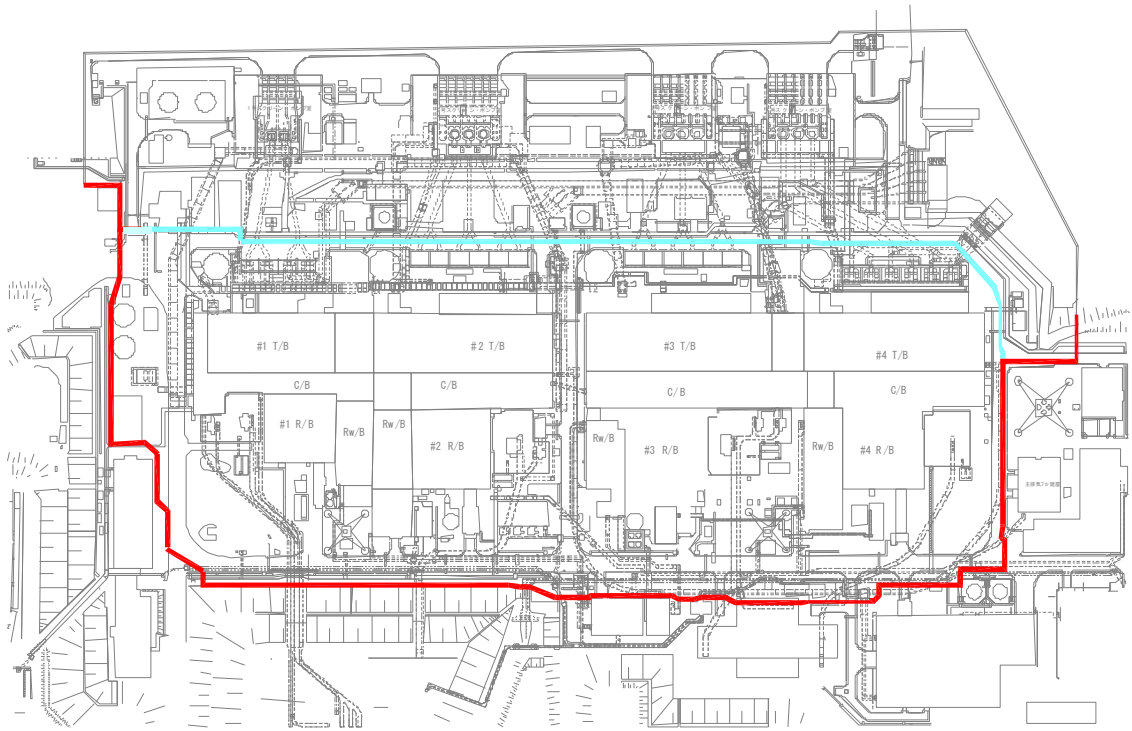
○山側ライン上の埋設物との干渉箇所での貫通施工による凍結管設置工事（図 1－1 参照）

- ・ 埋設物の貫通施工は、「別添－ 2 5 山側ライン上の貫通施工・複列施工の対象箇所」における、貫通施工箇所を対象とする。
- ・ 埋設物の貫通は、埋設物内部等の状況により、以下の方法を用いて施工する。
 - ボーリング工法を用いて埋設物を単純に貫通する施工方法（以下、単純貫通工法と言う）
 - 内部充填により貫通箇所の水密性を確保し、ボーリング工法を用いて埋設物を貫通する施工方法（以下、内部充填工法と言う）
 - マルチステップ（多段式）ボーリング工法を用いて貫通箇所の水密性を確保し、埋設物を貫通する施工方法（以下、マルチステップ工法と言う）

○陸側遮水壁造成後の基礎地盤沈下検討

○山側ライン上の運用中の設備の損傷防止対策

○不明埋設物への対応





海側ライン		既認可における申請範囲外
山側ライン		既認可範囲

図 1 - 1 埋設物干渉箇所での貫通施工による凍結管設置工事に関する申請範囲図 (既認可)

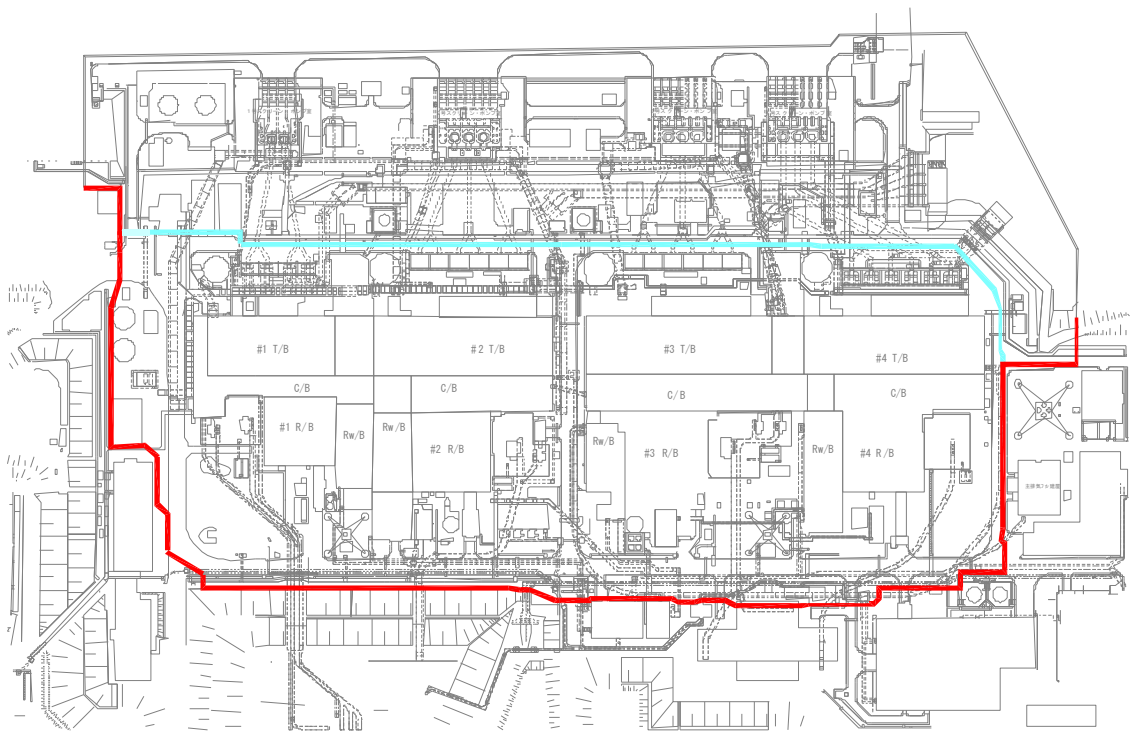
注) 陸側遮水壁のルートについては、現場支障物などの状況により変更の可能性あり。
貫通施工の方法が申請範囲と異なる場合は、別途変更申請を行う。

<今回申請範囲>

○海側ライン上の埋設物との干渉箇所での貫通施工による凍結管設置工事（図1-2参照）

- ・ 埋設物の貫通施工は、「別添-3 5 海側ライン上の貫通施工・複列施工の対象箇所」における、貫通施工箇所を対象とする。
- ・ 埋設物の貫通は、埋設物内部等の状況により、以下の方法を用いて施工する。
 - ボーリング工法を用いて埋設物を単純に貫通する施工方法（以下、単純貫通工法と言う）

○海側ライン上の運用中の設備の損傷防止対策





山側ライン		申請範囲 (既認可)
海側ライン		申請範囲 (今回申請)

図 1 - 2 埋設物干涉箇所での貫通施工による凍結管設置工事に関する申請範囲図 (今回申請)

注) 陸側遮水壁のルートについては、現場支障物などの状況により変更の可能性あり。貫通施工の方法が申請範囲と異なる場合は、別途変更申請を行う。

2 陸側遮水壁の造成方法

陸側遮水壁を造成するための機器は、冷凍機、冷却塔、冷却水循環ポンプ、ブライン循環ポンプ、ブライン供給ポンプ、ブラインタンク、ブライン移送管、接続管、凍結管である。

上記のうち、冷凍機、冷却塔、冷却水循環ポンプ、ブライン循環ポンプ、ブライン供給ポンプ、ブラインタンクについては凍結プラント(1)、凍結プラント(2)として2系統に分割して設置し、冷凍機については建屋内に設置する。ブライン移送管(主管)については、陸側遮水壁造成ライン上に設置し、30m程度毎にブライン移送管(ヘッダー管)を設け接続管を介して凍結管に接続する。凍結管は二重管構造とし、ボーリングにて所定の深度まで削孔した後、保護ケーシング管内に設置する(図2～6参照)。

陸側遮水壁造成には、冷凍機で冷却したブラインを、ポンプ圧送により、ブライン移送管(主管・ヘッダー管)を経由して、地中に配置した各凍結管の中を循環させることで凍結管周辺の地盤を凍結させる。循環後温められたブラインは、ブラインタンクに回収され、再度冷凍機で冷却することで連続的に陸側遮水壁の造成を行う。

冷凍機・ポンプ等の運転監視は監視制御装置で行い、電源は異なる2系統の所内高圧母線から受電できる。

機器類の運転状況については、免震重要棟集中監視室で遠隔監視する。

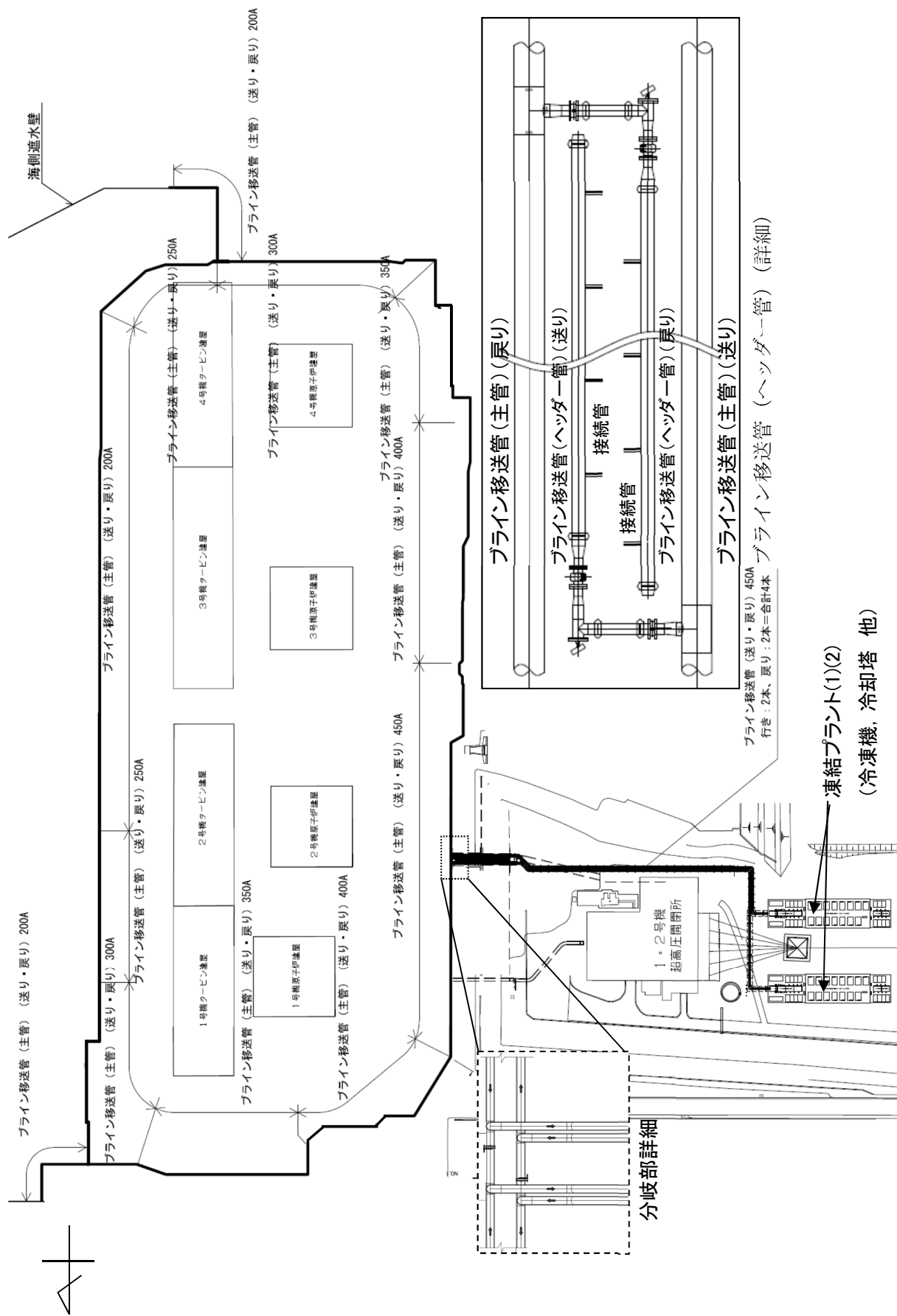


図2 陸側遮水壁を造成する機器配置 平面図

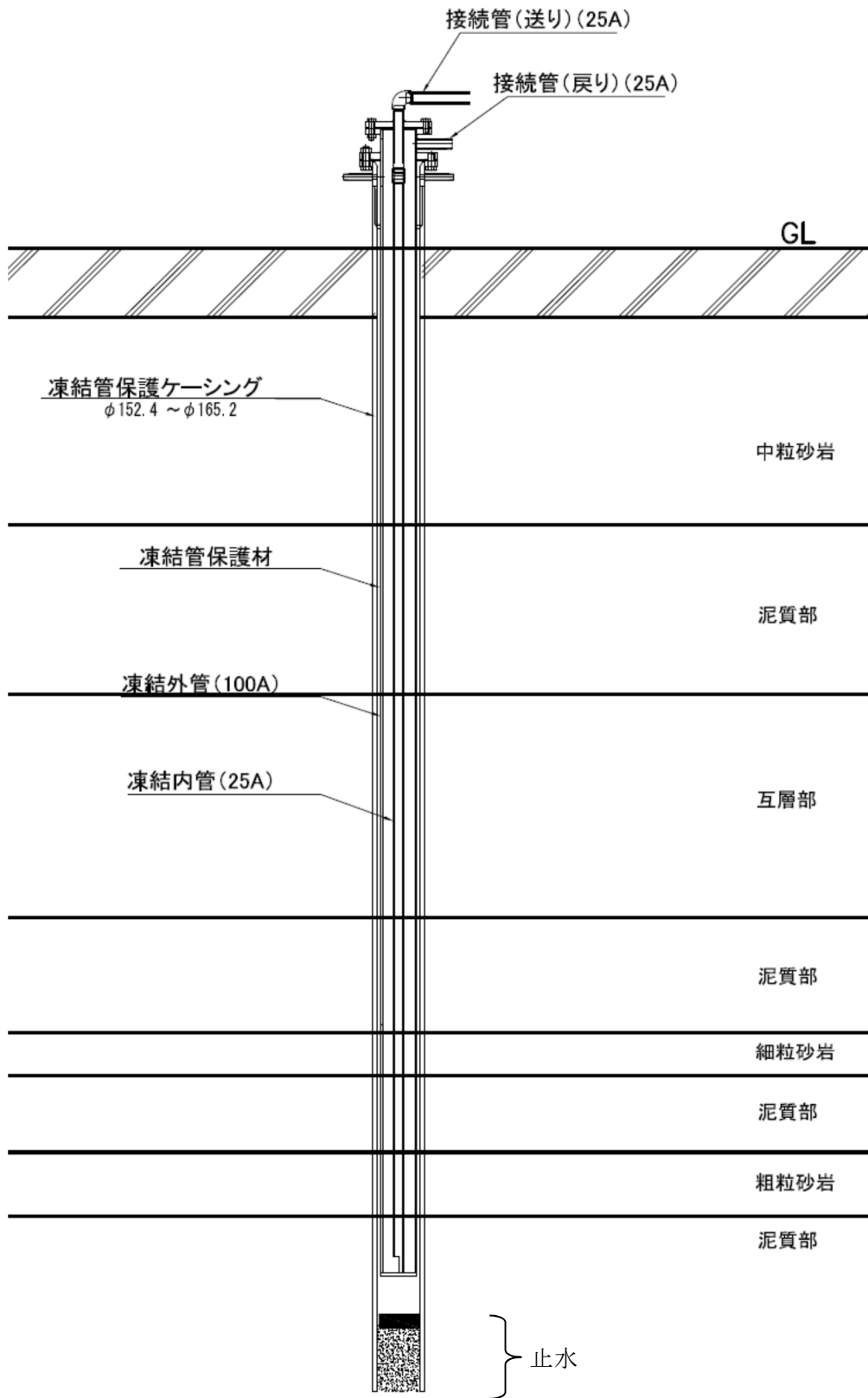


図3 凍結管基本構造図

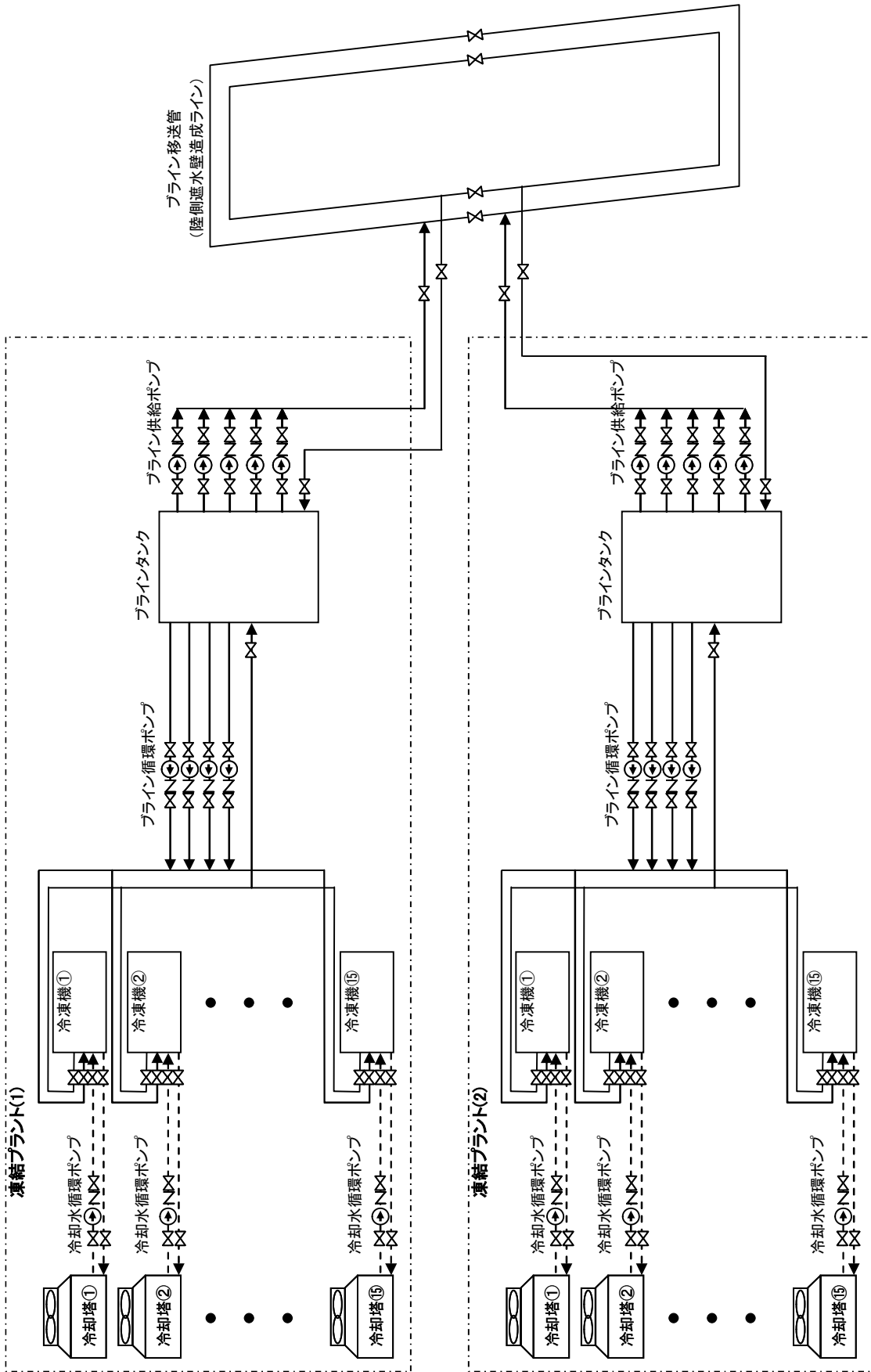
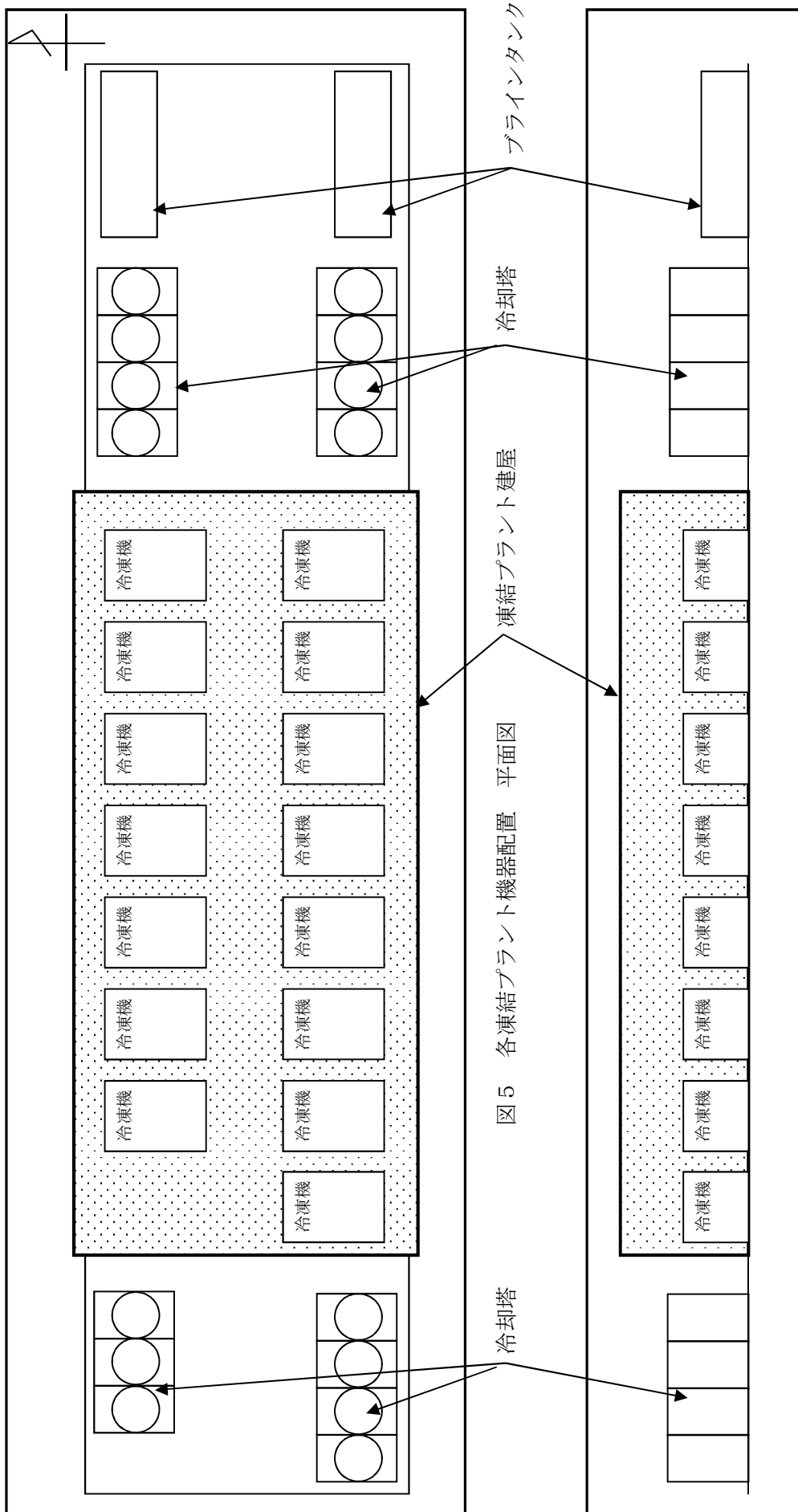


図 4 陸側遮水壁を造成する機器 系統図 (概略)



3 主要機器の基本仕様

(1) 冷凍機 (完成品)

形式	ユニット型 (高圧ガス保安法 冷凍保安規則による)
基数	30
使用冷媒	R404A
冷凍能力	261 kW (1基あたり)

(2) ブライン

種類	塩化カルシウム水溶液
----	------------

(3) 冷却塔 (完成品)

形式	密閉型
基数	30
冷却能力	2,721 kW (4連タイプ) 2,041 kW (3連タイプ)

(4) 冷却水循環ポンプ (完成品)

台数	30
容量	1,750 L/min (1台あたり)
揚程	27 m

(5) ブライン循環ポンプ (完成品)

台数	8
容量	3,400 L/min (1台あたり)
揚程	17 m

(6) ブライン供給ポンプ (完成品)

台数	10
容量	4,000 L/min (1台あたり)
揚程	40 m

(7) ブラインタンク (完成品)

基数	4
容量	40m ³ (1基あたり)
寸法	L 8.0×W 2.5×H 2.4 m (1基あたり)

4 陸側遮水壁による地下水の建屋流入抑制効果

1～4号機のタービン建屋等の周辺を高い遮水性が確保できる陸側遮水壁で囲むことにより、1～4号機のタービン建屋等への地下水の流入量が低減されるものと考ええる。

第11回汚染水処理対策委員会（平成25年12月10日）の報告より、T.P. 2.5m盤対策（ガラス固化壁、ウェルポイント）だけの場合（ケース1）と比較して、陸側遮水壁を追加設置した場合（ケース6）では、1～4号機のタービン建屋等への地下水の流入量が320トン/日から30トン/日へと低減するというシミュレーション結果が得られている。

表1 各対策工実施後の建屋流入量・地下水汲上げ量の想定

ケース	対策工					建屋流入量（トン/日）			地下水汲上げ量（トン/日）		
	4m盤対策 (ガラス固化壁、ウェルポイント)	地下水バイパス	海側遮水壁 (地下水ドレン)	山/海側 サドレ	陸側遮水壁 (凍土壁)	合計	1～4号機 建屋	プロセス主 建屋、高温 焼却炉建屋	タービン+地 下水ドレ	地下水 バイパス	山/海側 サドレ
1	●					410	320	90	50	-	-
6	●				●	130	30	100	10	-	-

注) 汚染水処理対策委員会報告書（H25.12）より抜粋，一部，加筆

5 陸側遮水壁造成後の地下水位低下に伴う地盤沈下

陸側遮水壁造成後の1～4号機建屋周りの地下水位低下に伴う原子炉建屋・タービン建屋基礎地盤の不等沈下を評価した。保守的な条件から求まる基礎底面の傾斜は最大1/10,000程度となり、各種基準に示される基礎地盤の傾斜の目安値1/2,000～1/500以下であることから、建屋基礎の安定上問題ないものと評価した（別添-1参照）。

また、建屋基礎の沈下量をモニタリングして、建屋基礎が安定上問題ないことを確認していくこととする。

6 埋設物に対する施工時の考慮

陸側遮水壁と干渉する埋設物周辺の施工にあたっては、埋設物を図面・試掘・現地調査で確認し、構造形式、内容物、埋設物内部の状況を整理した上で、埋設物の幅・機能に応じて、適切な施工方法を選定する（別添-2, 3参照）。

なお、運用中の設備および運用中の設備を内包している構造物を横断して陸側遮水壁を施工する箇所（図7-1・7-2, 表2-1・2-2参照）については、図面・試掘・現地調査で確認し、構造物に損傷を与えないように適切に施工する。また、施工に先立ち、防護が完了していることを確認してから工事を実施する。

運用中の設備の損傷防止策として以下の対策を実施する。

- 図面等による位置の把握および現地確認
- 試掘（震災前の地盤面以深2mまで*）による敷設場所の確認
- 注意喚起の表示（図8参照）
- 配管移動・防護（表3-1・3-2, 図9-1～9-4参照）

※ 震災前の地盤面から深さ2mまで試掘することにより、東日本大震災以降に設置した電源ケーブル等の確認を行う。

万が一、運用中の設備および運用中の設備を内包している構造物が損傷した場合は、損傷箇所を速やかに復旧する（表4-1・4-2参照）。

また、貫通施工を行わない1～4号機海水配管トレンチの上部・側部に凍結管を設置（図10-1～10-6）する際は、凍結管の設置予定位置における探査ボーリングの結果に基づき、当該地点における同トレンチの位置・深度を把握し、施工計画を作成した上で施工する。施工計画の作成にあたっては以下について留意し、同トレンチの損傷を防止する。

- 海水配管トレンチ上部：
凍結管設置箇所にて探査ボーリングを全数実施し、最も浅い到達深度より1m上方を安全深度として削孔深度を決定する（図10-7）。削孔深度が安全深度以深とならないよう削孔ケーシング長・本数を管理する。
- 海水配管トレンチ側部：
凍結管設置箇所より同トレンチ側にて探査ボーリングを実施し、同トレンチに接触

することがない範囲を安全隔離として削孔位置を決定する（図10-8）。削孔位置は現地に削孔不可範囲を明示し、管理する。

なお、探査ボーリングにて同トレンチに接触する場合には、同トレンチから離れる方向で再度、探査ボーリングを行い、接触が回避できる位置を確認して削孔位置を決定する。ただし、同トレンチ側部の凍結管と近接する凍結管の隔離が確保できない場合は、削孔深度を上記「海水配管トレンチ上部」に従い決定し、施工する（図10-9）。

なお、1～4号機海水配管トレンチの下部を閉合しないことによる影響が生じる等で当該部を施工する場合には、必要に応じて変更申請を行う。

7 ボーリング削孔水管理

ボーリング削孔作業時には、ボーリング孔内部より削孔機先端へ泥水（以下、削孔水）を注水し、削孔箇所地上部においてボーリング孔壁に沿って地上に戻った削孔水（一部は地盤中に逸水）を回収する。回収された削孔水は削孔プラント※にて濁水処理し、水（構内の作業用水）を補給した上で、削孔水として再利用する（ボーリング孔内部より注水）。削孔水の役割、性状は以下の通りである。

※ 汲み上げた削孔水から切削した土を分離し、水（構内の作業用水）を補給した上で再度削孔箇所へ送水する設備

- ・役割：削孔機先端の切削土の排出，削孔機の回転不良防止，ボーリング孔壁の保護
- ・性状：ベントナイトおよび切削土混じりの泥水

なお、削孔水の放射性物質濃度は1～4号機サブドレンピットの放射性物質濃度（図11-1参照），1～4号機建屋周辺観測井の放射性物質濃度（図11-2参照）と同程度と想定される。

ボーリング削孔作業における削孔水については、削孔箇所地上部，削孔プラントそれぞれで以下の漏えい対策（図12-1・12-2参照）を実施することにより、閉じた系統で循環する。なお、地下水の放射性物質濃度が高い場所では、漏えい対策に万全を期す。

- ・削孔プラント：周囲に堰の設置，雨水浸入防止カバーの設置
万削孔プラントから堰内に削孔水が漏えいした場合は自動起動のポンプにより削孔プラントに移送する。
- ・削孔箇所地上部：地表部をシート等で囲み，削孔水を集水し，ポンプで削孔プラントへ移送する。

削孔区間は、山側についてはサブドレンおよび対象観測井，海側についてはそれらに加え必要に応じ陸側遮水壁ライン上で事前の地下水調査を行うことで，陸側遮水壁ライン近傍の放射性物質濃度分布を把握した上で，濃度が同様であると想定される区間ごとに定める（図11-1，2参照）。現状想定される各削孔区間の地下水の放射性物質濃度レベ

ルは表6に示す通りであり、今後、削孔作業完了後に削孔プラント内に残った使用済みの削孔水（以下、余剰水）の放射性物質濃度を確認した上で、表5に示すオーダー（桁数）単位の管理で、余剰水を削孔水として再利用できる削孔区間を選定する。

余剰水については、当該削孔区間よりも放射性物質濃度レベルが高い（表5において、Cs-134, Cs-137, 全β, H-3全て該当するものとする）削孔区間の削孔水に再利用することは可能であるが、当該削孔区間よりも放射性物質濃度レベルが低い（表5において、Cs-134, Cs-137, 全β, H-3の1つでも該当するものとする）削孔区間の削孔水に利用することはできない。

最終的に再利用できない余剰水は「福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係わる実施計画」に記載の汚染水処理設備で処理する。

削孔プラント内に残った泥土（ベントナイトおよび切削土）については、飛散しない状態（トンパックに入れるなど）で管理して、一時保管エリアで保管する。また、泥土の発生量※は、「Ⅱ 2.10 放射性固体廃棄物等の管理施設」に示している瓦礫等の保管量に見込んでいる。

※ ボーリング削孔による泥土の発生量は、2,000m³程度と想定され、瓦礫等の一時保管エリアの保管容量（「Ⅱ 2.10 放射性固体廃棄物等の管理施設」を参照）に対して十分に少量（現在の貯蔵量の1%程度）で、一時保管エリアの運用に支障を与えるものではない。

8 施工時の放射線被ばく管理

放射線業務従事者が立ち入る場所では、外部放射線に係わる線量率を把握し、放射線業務従事者等の立入頻度の管理、滞在時間等を考慮した遮へいの設置や除染等を実施することにより、作業時における放射線業務従事者が受ける線量が労働安全衛生法およびその関連法令に定められた線量限度（100mSv/5年および50mSv/年）を超えないようにする※¹。

※¹ 陸側遮水壁工事における年間被ばく線量は40mSvを限度とする。

陸側遮水壁施工時の作業空間における被ばく線量低減対策として空間線量率・現場状況に応じて、施工前に以下の対策を実施する（図13-1～13-11参照）。

- ・線源の除去（表土すき取り、清掃、高線量ガレキの撤去 等）
- ・線源からの遮蔽（L型擁壁・タングステンマット・コンクリートパネル・遮へいボックス※²・鉛板※²の設置、被覆実施 等）

※² 「福島第一原子力発電所における放射線管理に関する検討課題」（第24回特定原子力施設監視・評価検討会 資料2）を踏まえて、更なる遮蔽対策として遮へいボックス・鉛板の設置に加え図13-7、13-8の追加対策を実施した。また、海側の被ばく線量対策として図13-9の瓦礫撤去を実施した。

さらに、必要に応じて作業員の被ばくを低減させるため遮蔽ベストの着用を行う（図14参照）。

長期にわたる、かつ、高線量エリアにおける施工であるため、現場状況を踏まえ、今後継

続的に被ばく線量低減に向けた線源の把握と除去，線源からの遮蔽，区域管理作業等を行い，更なる被ばく線量低減に努める。

9 陸側遮水壁と他工事との調整状況

陸側遮水壁造成に関する工事期間において，他の安定化に向けた工事・作業との干渉について作業区域・道路占有・作業期間等について必要な調整を行った。今後も，工事・作業の進捗等に合わせて随時調整しながら，工事を進める（図15参照）。

10 施工時の熱中症対策

陸側遮水壁造成に関する工事は炎天下，高気温下での作業が多く発生すると想定されることから，特に熱中症について対策を実施する（表6参照）。

11 緊急時の避難

「Ⅱ 1 1.13 緊急時対策」に準じて適切に対応する。緊急時には緊急放送・ペーシング等により構内に周知されるが，本工事では施工エリアが複数にわたることから，これに加えて各施工エリアの責任者に携帯電話にて避難指示を行い，図16に示す避難経路により避難する。これらについては，新規入場者教育にて本工事の関係者（作業員含む）に周知される。なお，構内の車両通行規制（避難経路含む）の情報については，1回／週程度で行う連絡会議で作業員に周知する。

12 別添

別添ー1 陸側遮水壁造成後の基礎地盤沈下検討

別添ー2 山側ライン上の埋設物に対する施工時の考慮

別添ー3 海側ライン上の埋設物に対する施工時の考慮

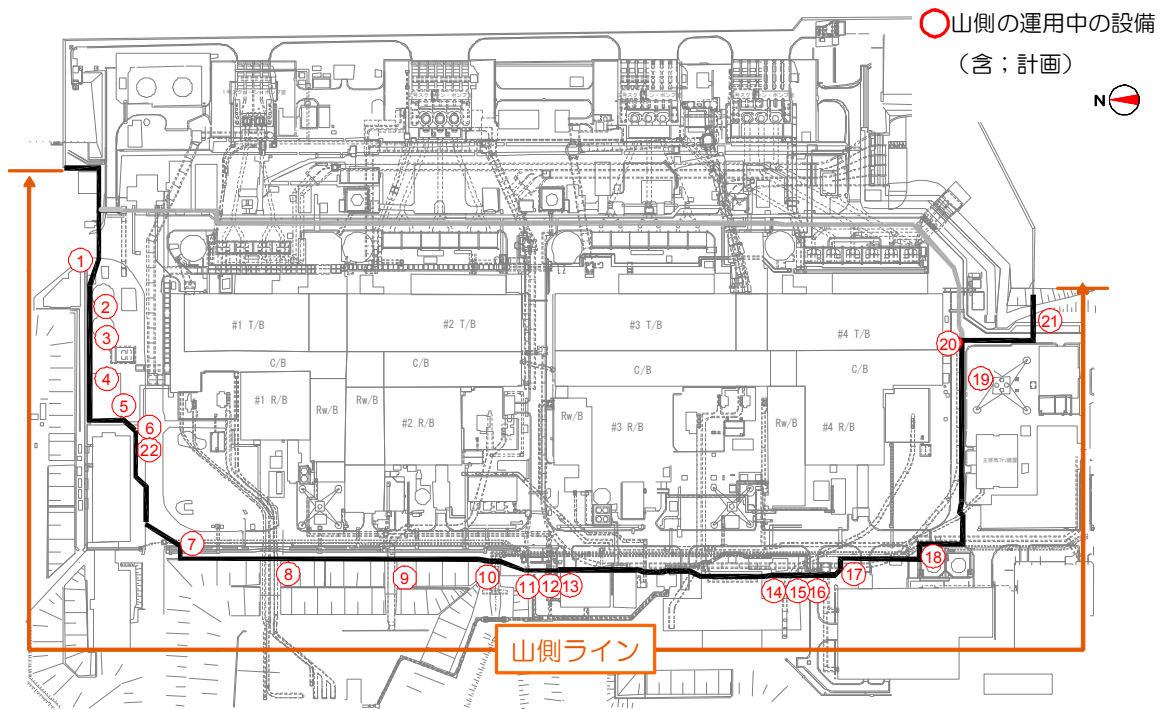


図 7 - 1 主な運用中の設備と陸側遮水壁の横断箇所（既認可）

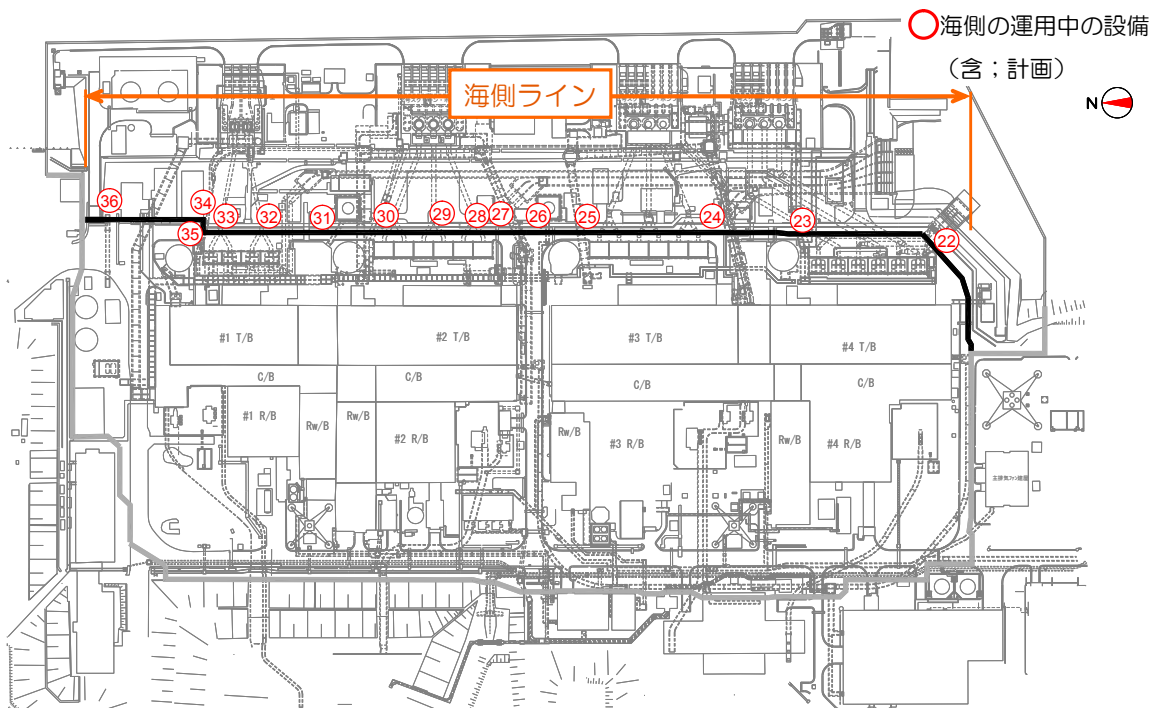


図 7 - 2 主な運用中の設備と陸側遮水壁の横断箇所（今回申請）

表 2-1 主な運用中の設備と陸側遮水壁の横断箇所（既認可）

位置番号 (図 7 平面図参照)	設備名称 注) () 内の数字は表 4 と対応	交差位置での状況	防護パターン (図 9 参照)
①	(1) 原子炉圧力容器・炉注水ライン※	地上	A
①	(2) 原子炉格納容器内窒素封入ライン	地上	A
①	(3) 使用済燃料プール冷却ライン	地上	A
①	(5) 電源ケーブル	地上	A
①	(6) 通信用光ケーブル	地上	A
①	(7) サブドレン他水処理施設ライン	地上	A
②	(3) 使用済燃料プール冷却ライン	地上	A
③	(5) 電源ケーブル	地上	A
④	(1) 原子炉圧力容器・炉注水ライン	地上	A
④	(3) 使用済燃料プール冷却ライン	地上	A
⑤	(7) サブドレン他水処理施設ライン	地上	A
⑥	(6) 通信用光ケーブル	地下	B
⑦	(2) 原子炉格納容器内窒素封入ライン	地上	A
⑦	(3) 使用済燃料プール冷却ライン	地上	A
⑦	(7) サブドレン他水処理施設ライン	地上	A
⑧	(6) 通信用光ケーブル	地上	A
⑨	(6) 通信用光ケーブル	地上	A
⑩	(7) サブドレン他水処理施設ライン	地上	A
⑪	(7) サブドレン他水処理施設ライン	地上	A
⑫	(3) 使用済燃料プール冷却ライン	地上	A
⑬	(3) 使用済燃料プール冷却ライン	地上	A
⑭	(7) サブドレン他水処理施設ライン	地上	A
⑮	(3) 使用済燃料プール冷却ライン	地上	A
⑯	(5) 電源ケーブル	地上	A
⑰	(5) 電源ケーブル	地上	A
⑰	(3) 使用済燃料プール冷却ライン	地上	A
⑱	(3) 使用済燃料プール冷却ライン	地下 (K排水路内部)	A
⑲	(6) 通信用光ケーブル	地下	B
⑳	(4) 滞留水移送ライン	地上	C
㉑	(5) 電源ケーブル	地上	A
㉒	(6) 通信用光ケーブル	地上	A
㉓	(5) 電源ケーブル	地下 (仮設ケーブルトンネル内部)	A

※：格納容器ホウ酸水注入ラインは，原子炉圧力容器・炉注水ラインと兼用

合計 32 設備

表 2-2 主な運用中の設備と陸側遮水壁の横断箇所（今回申請）

位置番号 (図7-2平面図参照)	設備名称 注) () 内の数字は表4-2と対応		交差位置での状況	防護パターン (図9参照)
㉒	(8)	雨水排水ライン	地下	B
㉓	(8)	雨水排水ライン	地下	B
㉔	(8)	雨水排水ライン	地下	B
㉕	(8)	雨水排水ライン	地下	B
㉖	(8)	雨水排水ライン	地下	B
㉗	(4)	滞溜水移送ライン	地上	D
㉘	(6)	通信用光ケーブル	地上	A
㉙	(8)	雨水排水ライン	地下	B
㉚	(8)	雨水排水ライン	地下	B
㉛	(8)	雨水排水ライン	地下	B
㉜	(8)	雨水排水ライン	地下	B
㉝	(8)	雨水排水ライン	地下	B
㉞	(8)	雨水排水ライン	地下	B
㉟	(8)	雨水排水ライン	地下	B
㊱	(8)	雨水排水ライン	地下	B
㊲	(8)	雨水排水ライン	地下	B
㊳	(8)	雨水排水ライン	地下	B
㊴	(8)	雨水排水ライン	地下	B
㊵	(7)	サブドレン他水処理施設ライン	地上	A
㊶	(2)	原子炉格納容器内窒素封入ライン	地上	A
㊷	(5)	電源ケーブル	地上	A
㊸	(6)	通信用光ケーブル	地上	A
㊹	(7)	サブドレン他水処理施設ライン	地上	A

合計 19 設備

本対策については、今後の現場調査により変更の可能性があるとともに、新規設置設備が発生した際も、現場環境により同様の対策を実施する。



図8 運用中の設備の損傷防止策（注意喚起の表示（例））

表3-1 運用中の設備の防護パターン（既認可）

防護パターン	施工内容
A	地上部で陸側遮水壁ラインを横断・近接する運用中設備について、必要に応じて移動・結束などを行い整理し、単管・足場板等を用いて、作業区域との区画分けを行い防護する。
B	地下部で陸側遮水壁ラインを横断・近接する運用中設備について、試掘(G.L.-2m)により埋設位置を確認し、埋設後は地上部に注意喚起表示を行う。
C	陸側遮水壁ラインを横断・近接する滞留水移送ラインについては、地上で確認できるコンクリート製の堅固な防護が施されており、仮にコンクリート構造物に接触しても滞留水移送ラインを傷つけることはない。

表3-2 運用中の設備の防護パターン（今回申請）

防護パターン	施工内容
D	陸側遮水壁ラインを横断・近接する滞留水移送ラインについては、地上で確認できる鋼製の堅固な防護が施されており、仮に鋼製構造物に接触しても滞留水移送ラインを傷つけることはない。

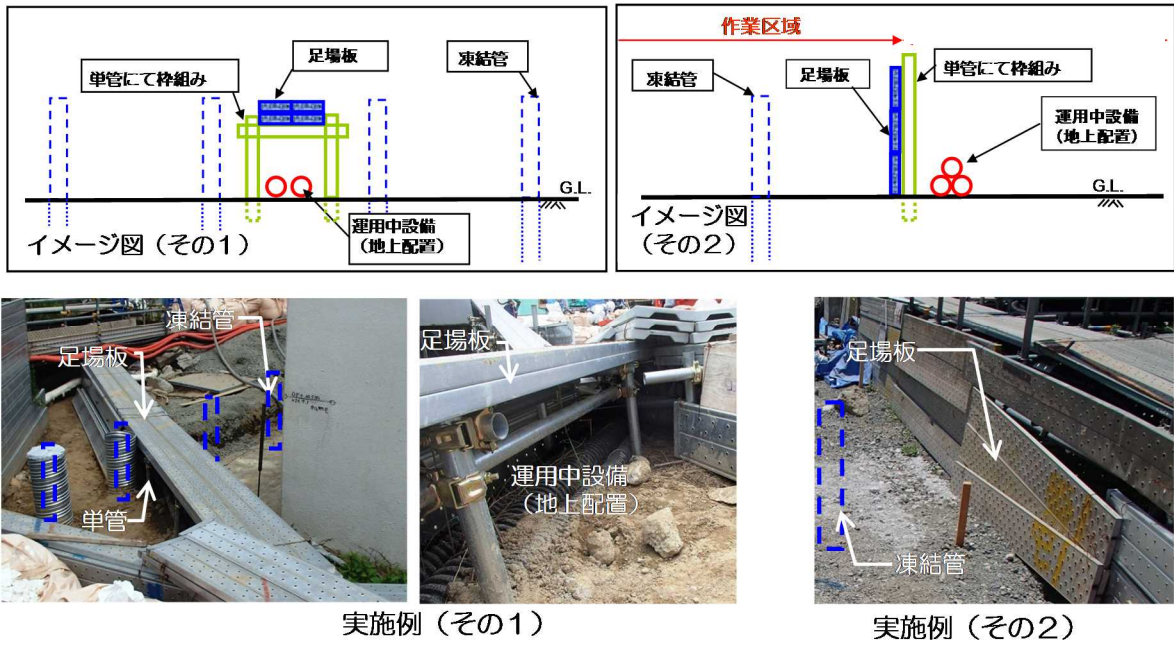


図 9-1 運用中の設備の防護パターンA (既認可)

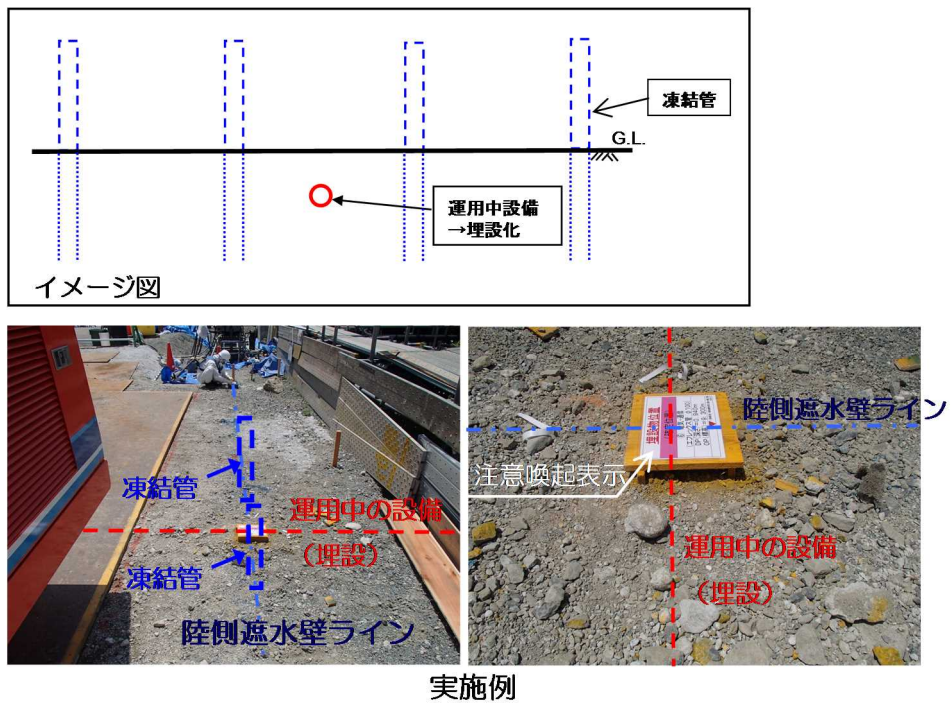
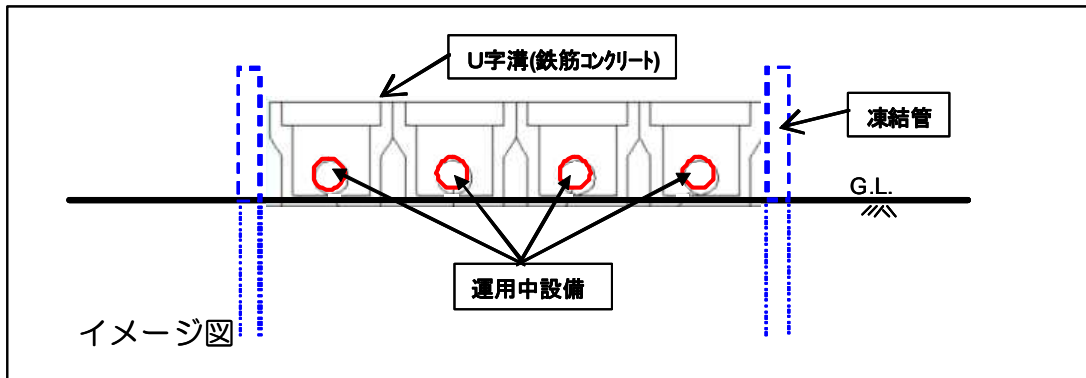
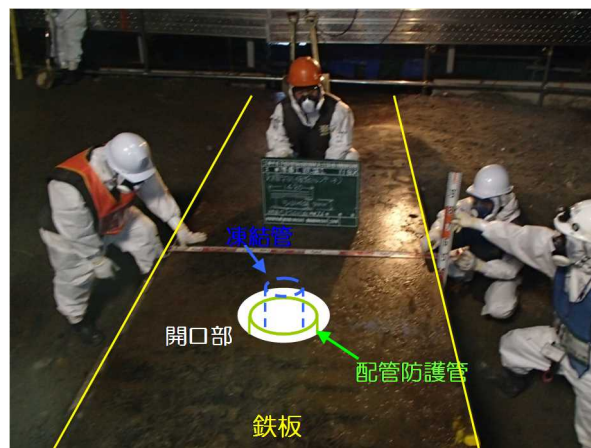
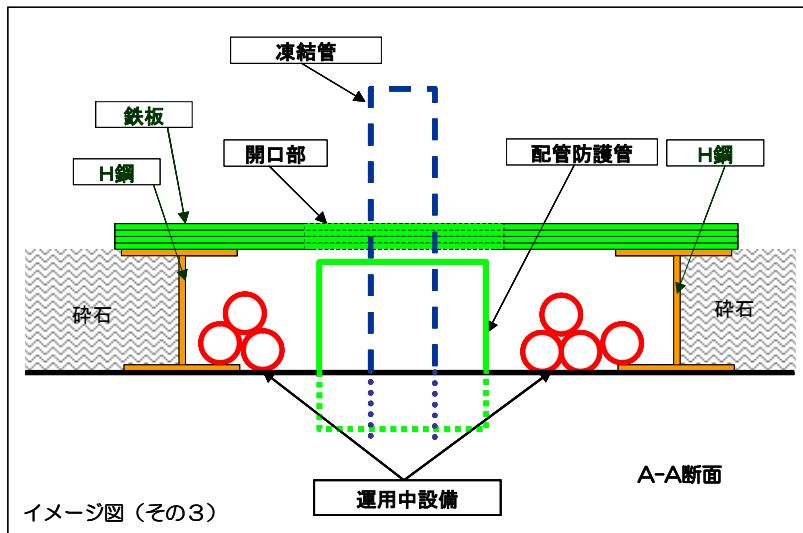
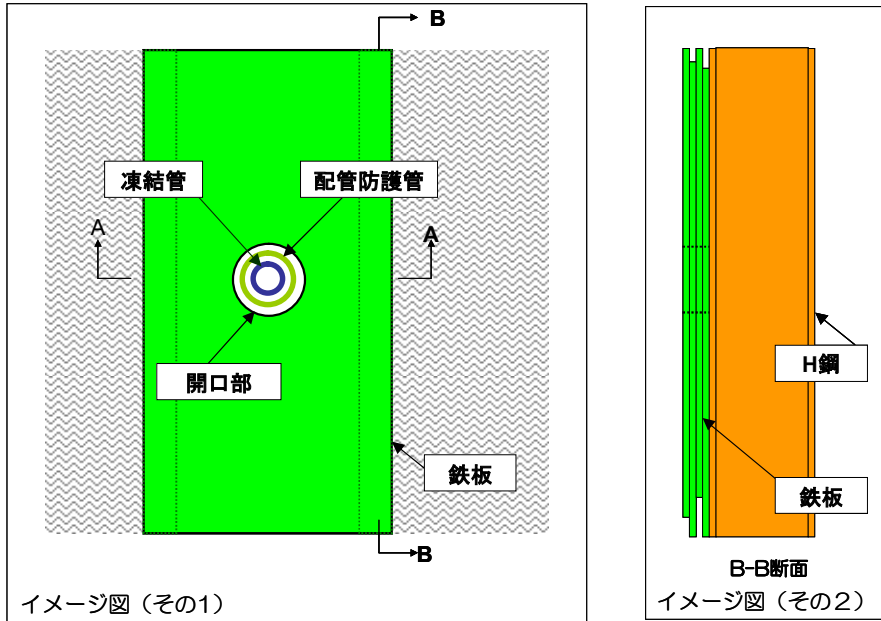


図 9-2 運用中の設備の防護パターンB (既認可)



実施例

図 9 - 3 運用中の設備の防護パターンC (既認可)



実施例

図9-4 運用中の設備の防護パターンD (今回申請)

表 4-1 運用中の設備が損傷した場合の対応（既認可）

	設備名称	損傷した場合の対応
(1)	原子炉圧力容器・炉注水ライン (格納容器ホウ酸水注入ライン)	<ul style="list-style-type: none"> ・「Ⅱ 2 特定原子炉施設の構造及び設備, 工事の計画」に準じて適切に対応する。
(2)	原子炉格納容器内窒素封入ライン	
(3)	使用済燃料プール冷却ライン	
(4)	滞留水移送ライン	<ul style="list-style-type: none"> ・「Ⅱ 2 特定原子炉施設の構造及び設備, 工事の計画」に準じて適切に対応する。 ・陸側遮水壁ラインを横断・近接する滞留水移送ラインについては, 地上で確認できるコンクリート製の堅固な防護が施されており, 仮にコンクリート構造物に接触しても滞留水移送ラインを傷つけることはない。
(5)	電源ケーブル	<ul style="list-style-type: none"> ・速やかに損傷の影響を判断して, 代替手段を検討・実行するとともに, 損傷箇所を復旧する。
(6)	通信用光ケーブル	
(7)	サブドレン他水処理施設ライン	

表 4-2 運用中の設備が損傷した場合の対応（今回申請）

	設備名称	損傷した場合の対応
(2)	原子炉格納容器内窒素封入ライン	<ul style="list-style-type: none"> ・「Ⅱ 2 特定原子炉施設の構造及び設備, 工事の計画」に準じて適切に対応する。
(4)	滞留水移送ライン	<ul style="list-style-type: none"> ・「Ⅱ 2 特定原子炉施設の構造及び設備, 工事の計画」に準じて適切に対応する。 ・陸側遮水壁ラインを横断・近接する滞留水移送ラインについては, 地上で確認できる鋼製の堅固な防護が施されており, 仮に鋼製構造物に接触しても滞留水移送ラインを傷つけることはない。
(5)	電源ケーブル	<ul style="list-style-type: none"> ・速やかに損傷の影響を判断して, 代替手段を検討・実行するとともに, 損傷箇所を復旧する。
(6)	通信用光ケーブル	
(7)	サブドレン他水処理施設ライン	
(8)	雨水排水ライン	<ul style="list-style-type: none"> ・陸側遮水壁ラインを横断・近接する雨水排水ラインについては, コンクリート製の堅固な防護が施されており, 仮にコンクリート構造物に接触しても雨水排水ラインを傷つけることはない。

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P.=旧 O.P.-1,436mm

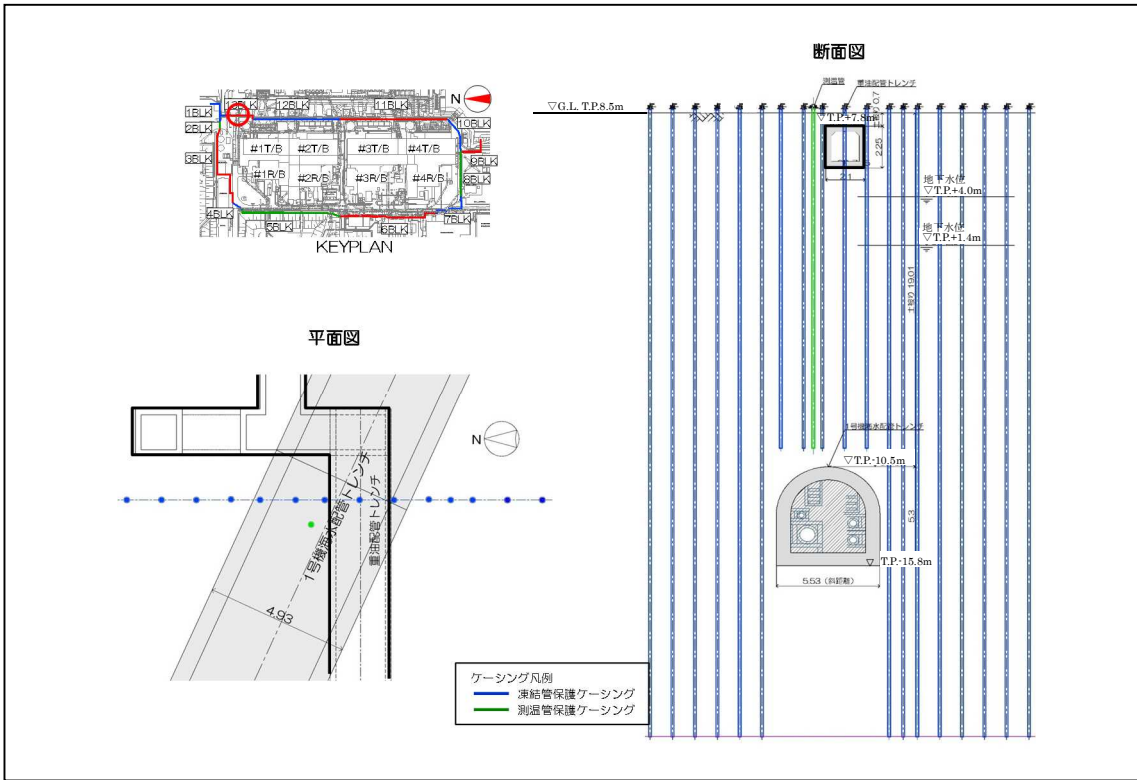


図 10-1 1号機海水配管トレンチ部 施工平面図・断面図

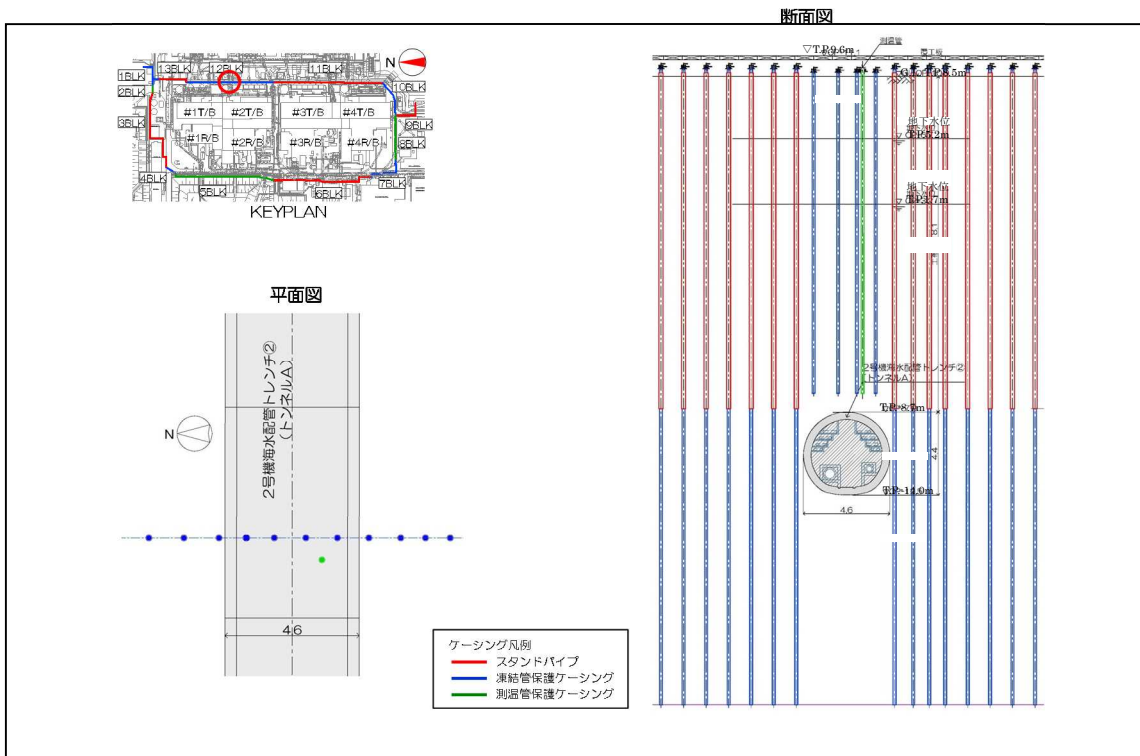


図 10-2 2号機海水配管トレンチトンネルA部 施工平面図・断面図

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P.から T.P.への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P.=旧 O.P.-1,436mm

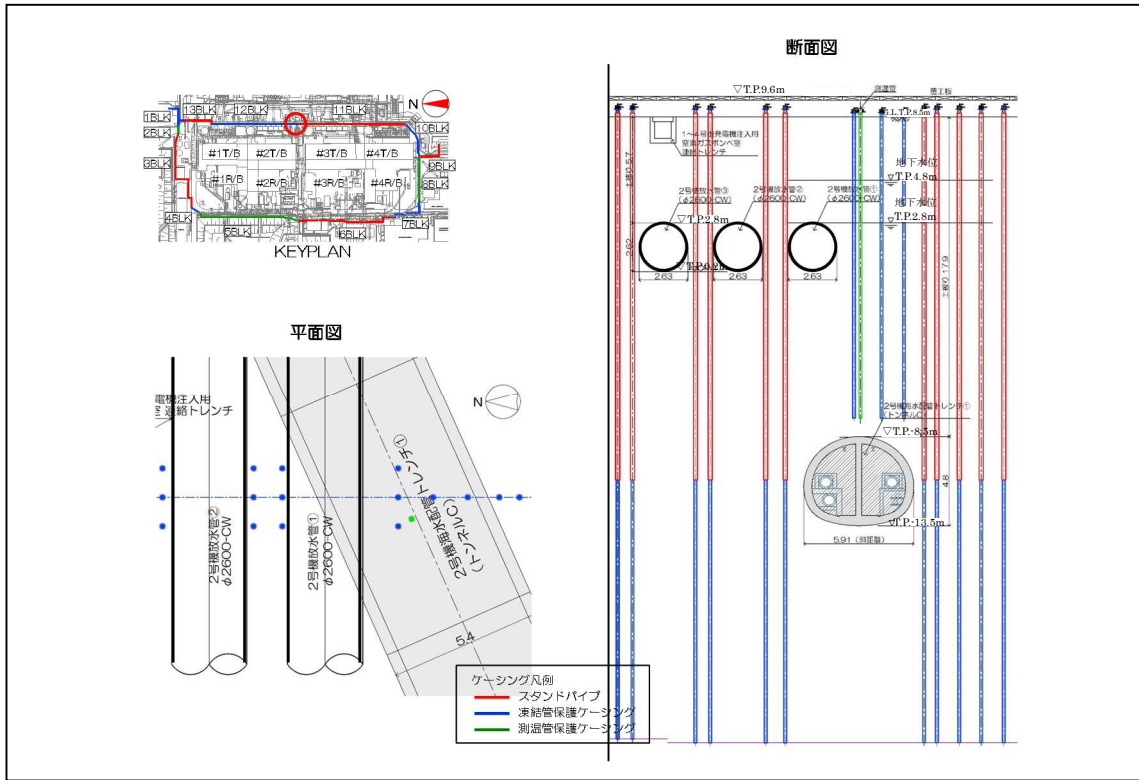


図 10-3 2号機海水配管トレンチトンネルC部 施工平面図・断面図

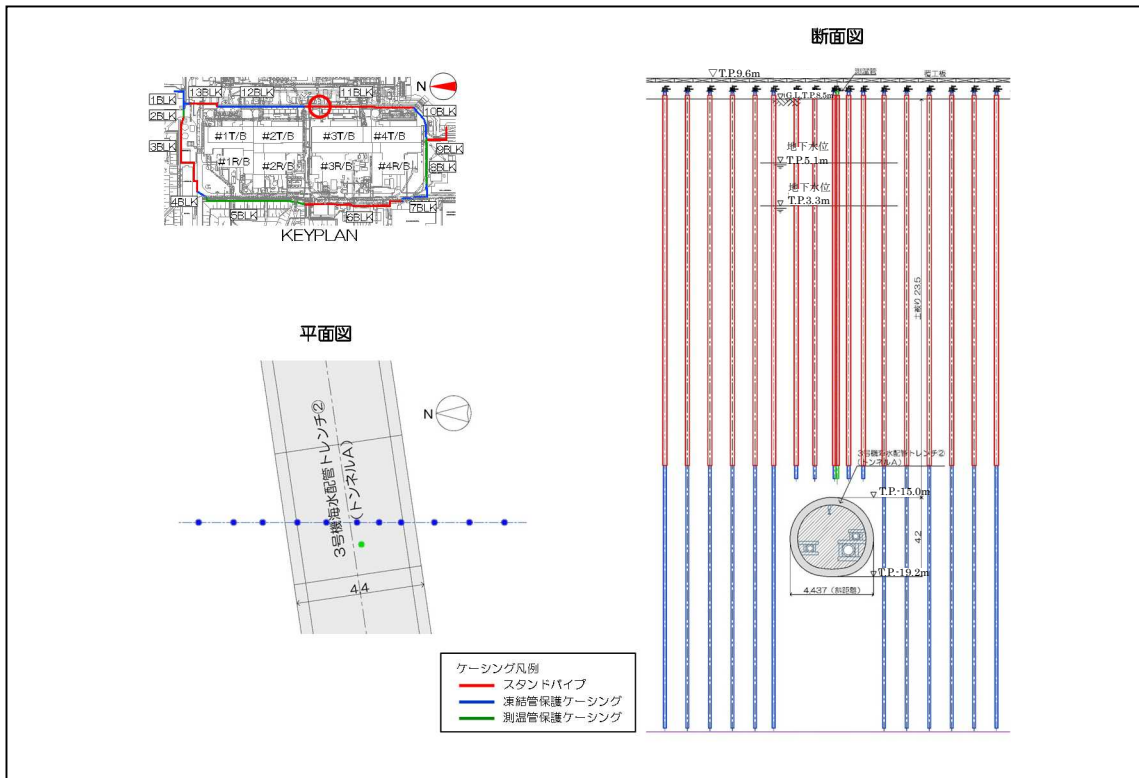


図 10-4 3号機海水配管トレンチトンネルA部 施工平面図・断面図

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P.から T.P.への
読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。

<換算式> T.P.=旧 O.P.-1,436mm

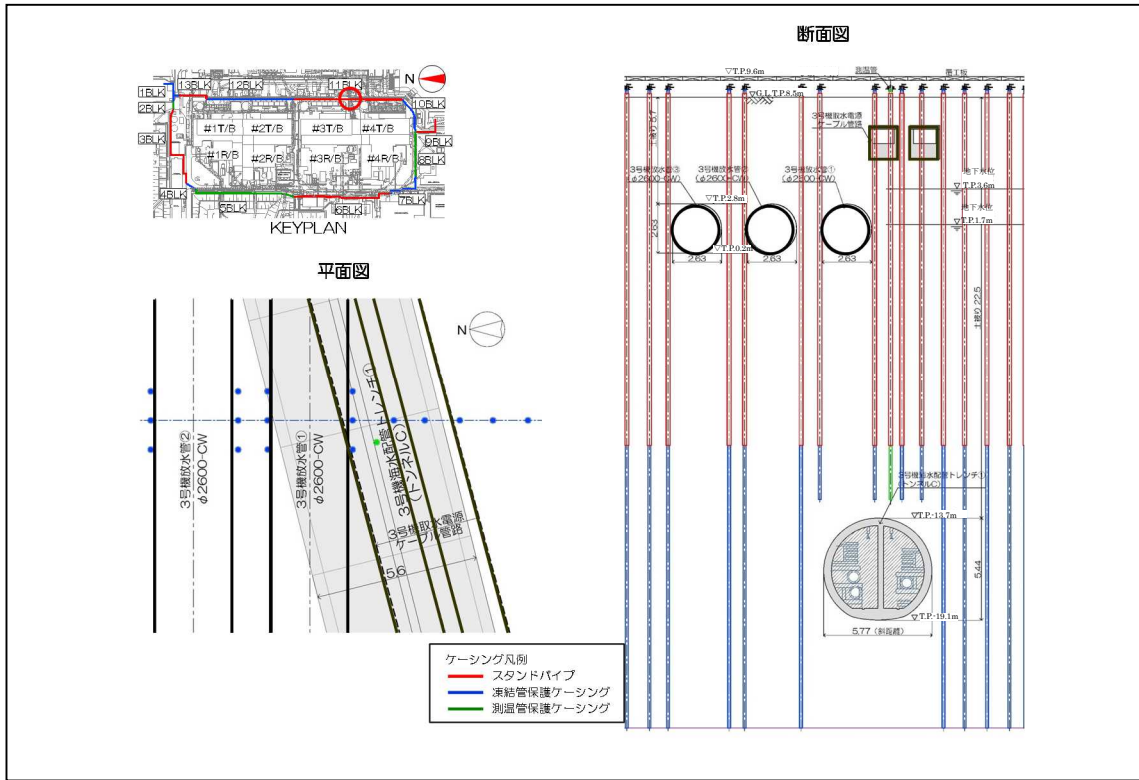


図 10-5 3号機海水配管トレンチトンネルC部 施工平面図・断面図

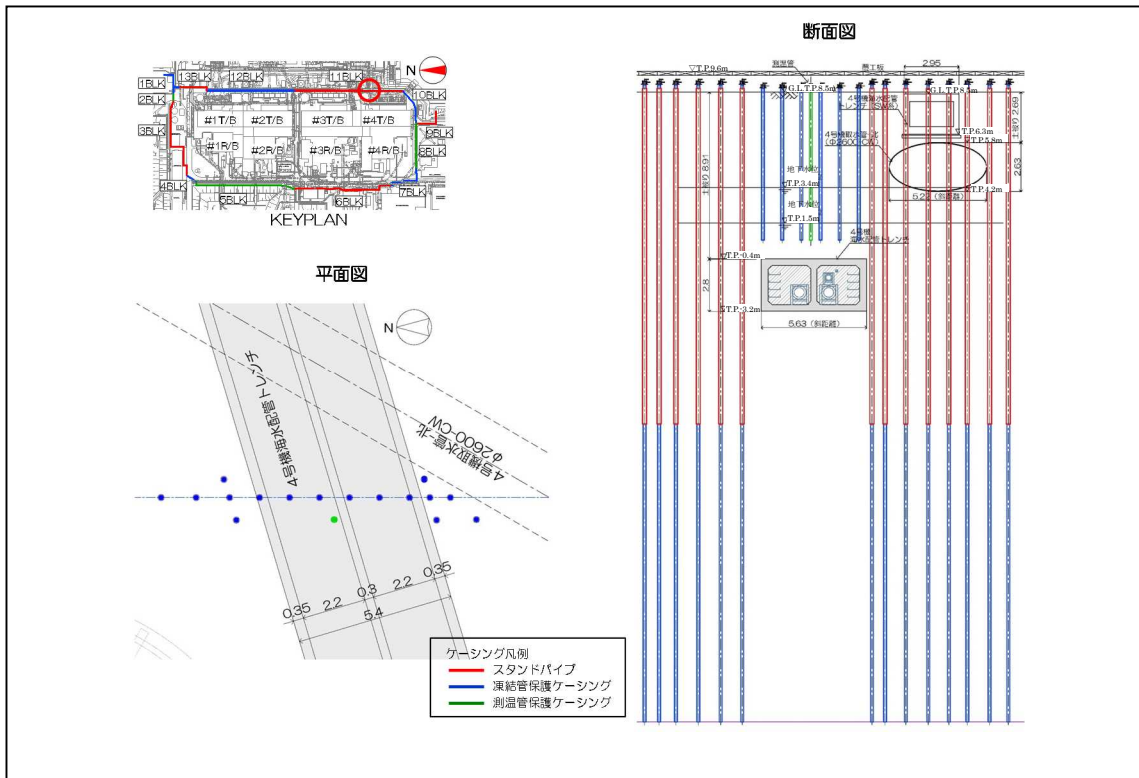


図 10-6 4号機海水配管トレンチ部 施工平面図・断面図

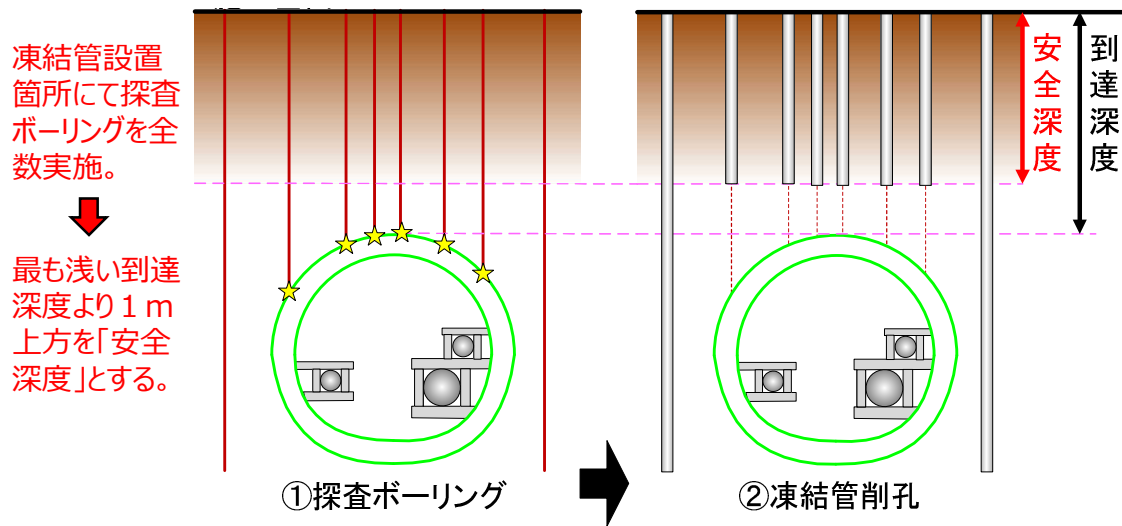


図10-7 海水配管トレンチ上部 削孔深度の決定方法

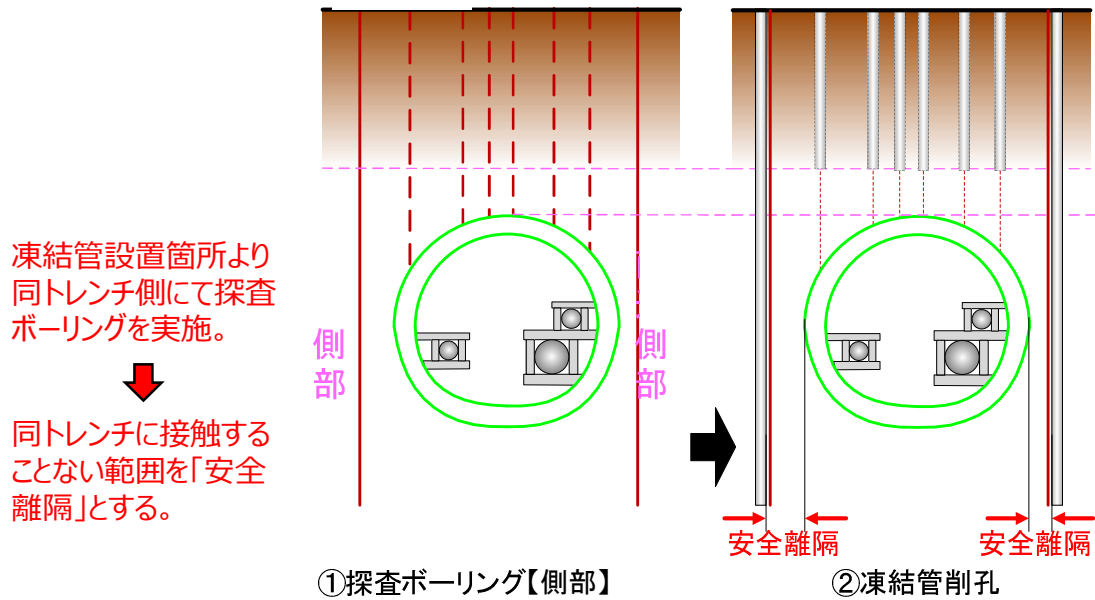


図10-8 海水配管トレンチ側部 削孔位置の決定方法

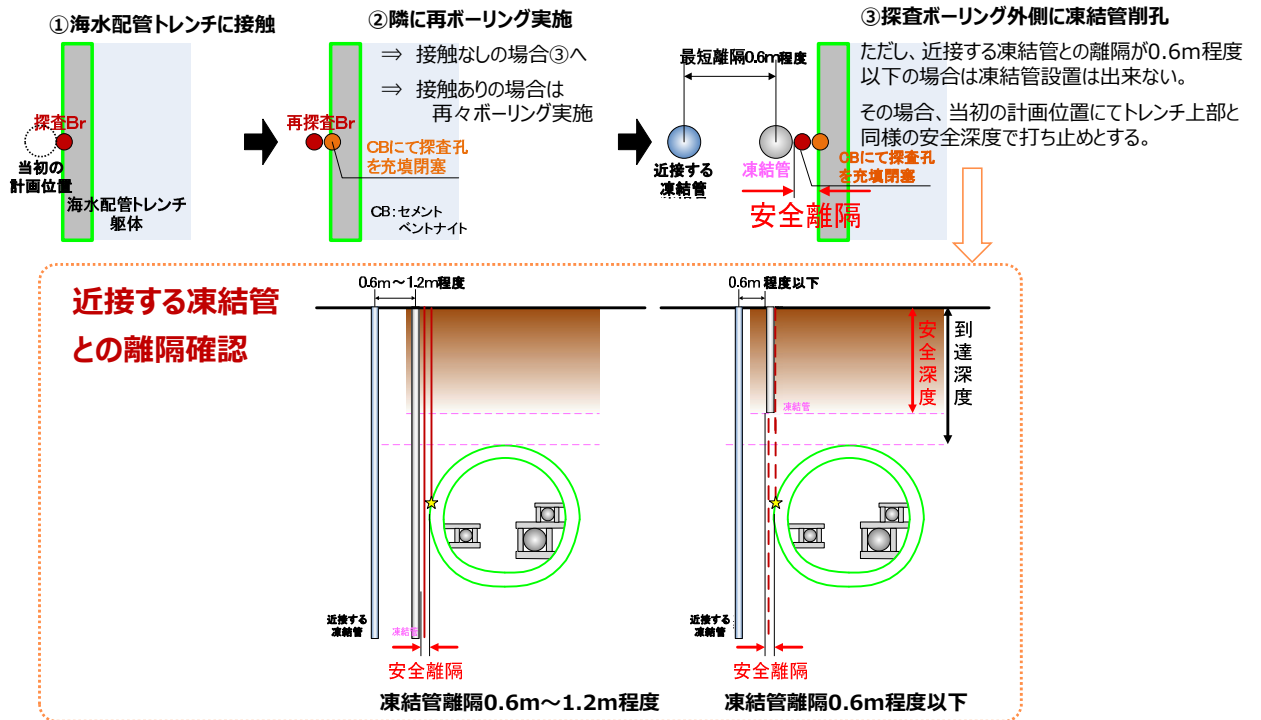
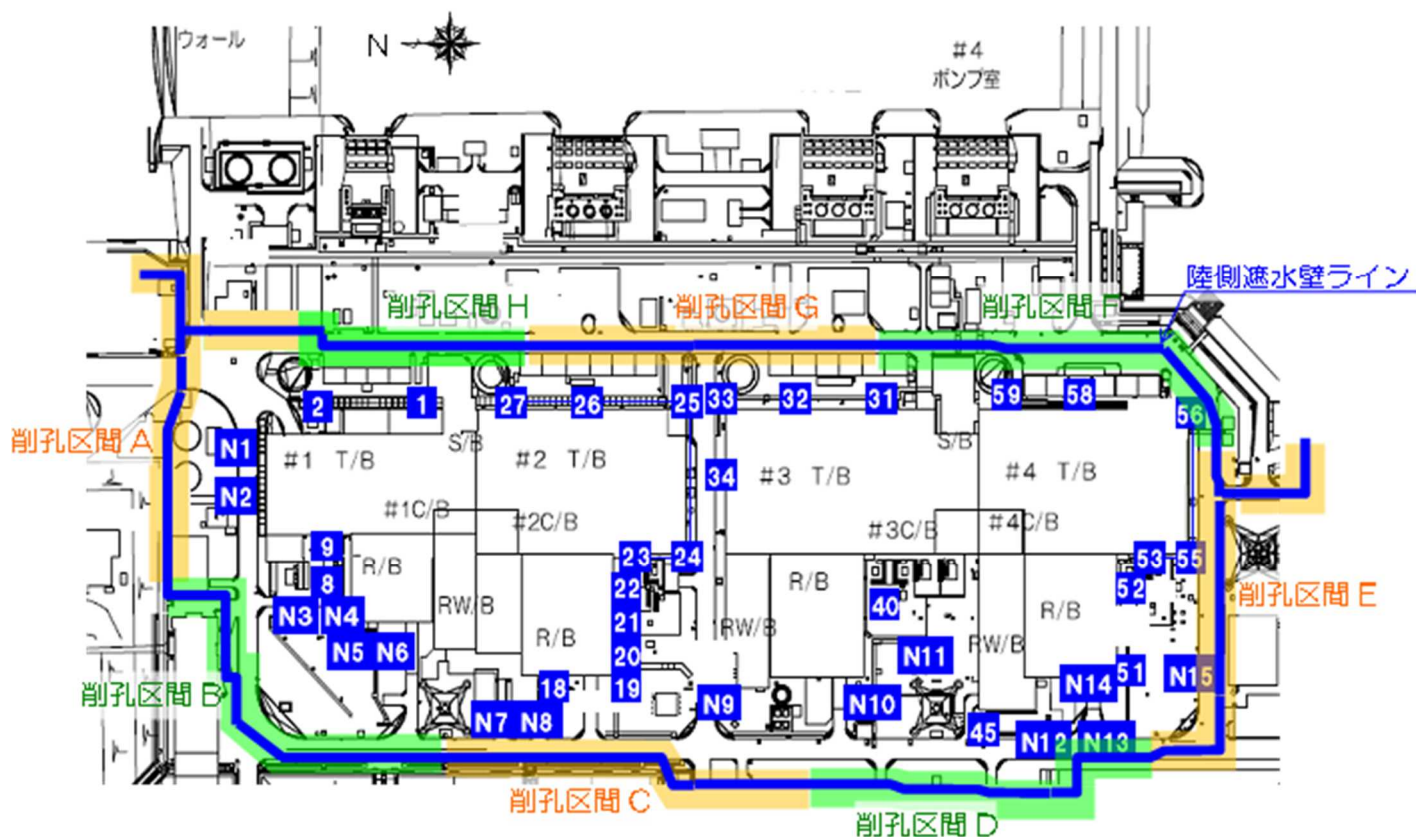


図 10-9 探査ボーリングにて海水配管トレンチに接触する場合の対応



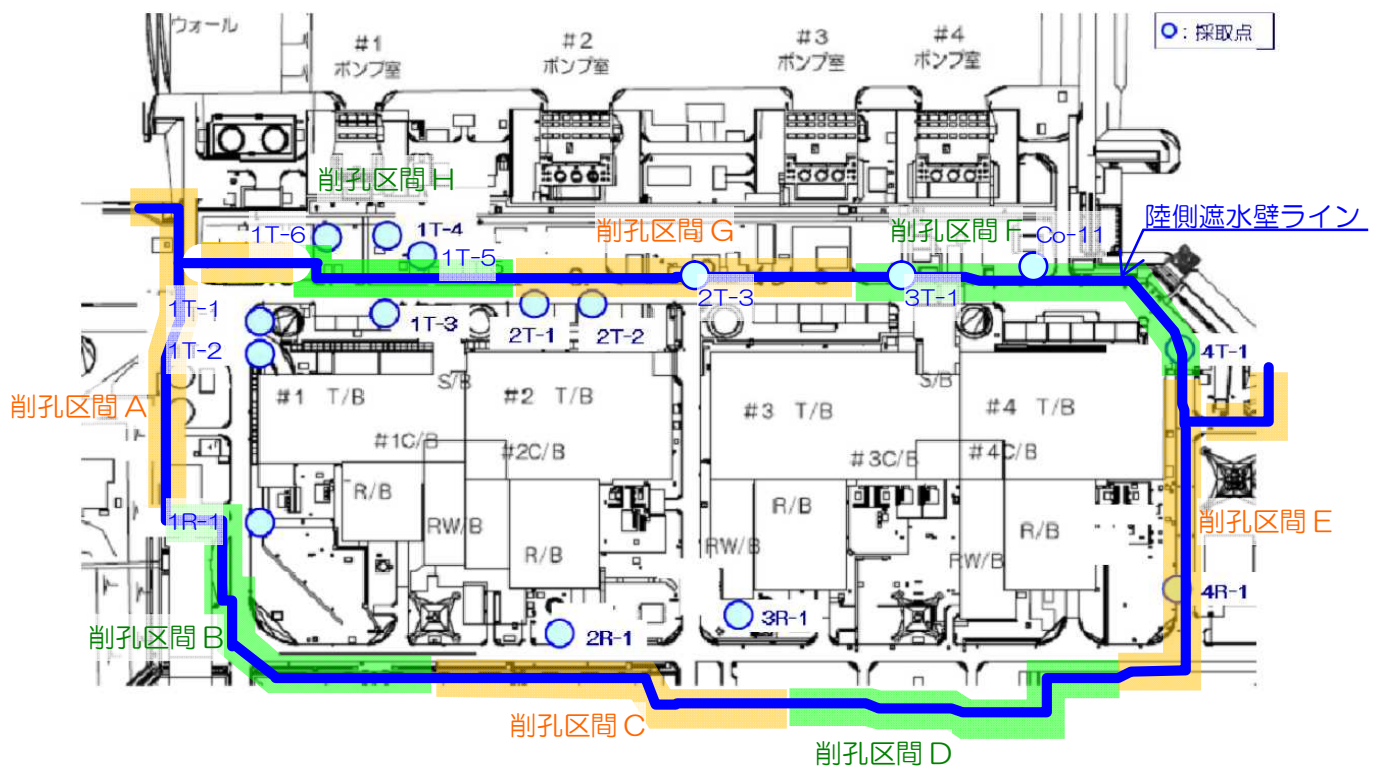
建屋	ピット	セシウム 134	セシウム 137	全β	トリチウム	採取日
1号機	1	21	76	81	45,000	H26 10/22
	2	ND(8.4)	6.9	ND(17)	640	H26 10/22
	8	59	240	320	2,100	H26 10/22
	9	42	160	240	1,400	H26 10/22
	18	3,800	14,000	17,000	1,100	H27 1/8
2号機	19	1,600	6,200	7,300	1,800	H27 1/8
	20	ND(13)	20	60	1,500	H27 1/8
	21	15	60	100	1,500	H26 10/22
	22	44	140	220	650	H26 10/22
	23	ND(8.4)	23	67	790	H26 10/22
	24	100	280	350	530	H26 10/22
	25	38	140	250	480	H26 10/22
	26	37	150	270	ND(120)	H26 10/22
3号機	27	50	140	220	ND(120)	H26 10/22
	31	200	590	1,000	300	H26 10/22
	32	ND(9.4)	5.9	ND(17)	ND(120)	H26 10/22
	33	13	43	65	390	H26 10/22
4号機	34	63	180	290	690	H26 10/22
	40	3,500	11,000	16,000	500	H26 10/22
	45	ND(12)	ND(19)	ND(16)	ND(110)	H26 10/17
	51	ND(12)	ND(20)	21	760	H26 10/17
	52	ND(9.4)	ND(6.8)	ND(17)	210	H26 10/22

建屋	ピット	セシウム 134	セシウム 137	全β	トリチウム	採取日	
サブドレン 既設ピット	4号機	53	ND(8.1)	ND(6.2)	ND(17)	ND(120)	H26 10/22
		55	ND(7.2)	ND(6.2)	ND(17)	170	H26 10/22
		56	ND(9.4)	ND(5.9)	ND(17)	290	H26 10/22
		58	ND(8.5)	37	30	140	H26 10/22
		59	ND(8.4)	12	ND(17)	130	H26 10/22
サブドレン 新設ピット	1号機	N1	ND(6.5)	ND(6.2)	ND(17)	ND(110)	H26 10/22
		N2	ND(6.7)	ND(5.9)	ND(17)	110	H26 10/22
		N3	ND(8.5)	ND(7.2)	ND(17)	260	H26 10/22
		N4	ND(7.6)	9.0	69	210	H26 10/22
		N5	ND(7.2)	ND(6.2)	ND(17)	240	H26 10/22
		N6	ND(7.3)	ND(6.8)	ND(17)	ND(110)	H26 10/22
	2号機	N7	ND(5.5)	ND(6.2)	ND(17)	150	H26 10/22
		N8	ND(11)	ND(17)	ND(16)	ND(100)	H27 1/8
	3号機	N9	ND(9.4)	ND(7.1)	ND(16)	490	H26 10/22
		N10	ND(11)	ND(17)	20	ND(110)	H26 10/17
		N11	ND(11)	ND(16)	16	120	H26 10/17
	4号機	N12	ND(12)	ND(19)	ND(16)	150	H26 10/17
		N13	ND(11)	ND(17)	ND(16)	410	H26 10/17
		N14	ND(13)	ND(19)	ND(16)	12,000	H26 10/17
		N15	ND(7.6)	ND(8.0)	ND(17)	ND(110)	H26 10/22

単位：ベクレル/リットル

注) 「ND」は検出限界値未満を表し、()内に検出限界値を示す。

図 1 1 - 1 1～4号機サブドレンピットの放射性物質濃度



単位: Bq/L

	観測井															
	建屋海側						建屋山側									
	1号機		2号機		3号機		4号機		1号機	2号機	3号機	4号機	1号機	2号機	3号機	4号機
	1T-1	1T-2	1T-3	1T-4	1T-5	1T-6	2T-1	2T-2	2T-3	3T-1	4T-1	Co-11	1R-1	2R-1	3R-1	4R-1
採取日	平成23年9月5日	平成23年9月19日	平成23年9月5日	平成23年10月11日	平成23年10月11日	平成23年12月2日	平成23年9月11日	平成23年9月11日	平成23年7月1日	平成23年7月1日	平成23年9月9日	平成23年10月21日	平成23年9月5日	平成23年9月3日	平成23年9月23日	平成23年9月18日
Cs-134 (約2年)	ND(0.37)	ND(0.38)	ND(0.54)	ND(0.67)	ND(0.73)	ND(0.82)	ND(0.36)	ND(0.47)	ND(0.35)	1.5	ND(0.38)	ND(0.29)	0.64	ND(0.55)	ND(0.43)	ND(0.46)
Cs-137 (約30年)	ND(0.47)	ND(0.45)	ND(0.52)	ND(0.74)	0.98	ND(0.84)	0.66	ND(0.60)	ND(0.43)	3.3	ND(0.44)	0.41	1.3	0.97	ND(0.58)	ND(0.59)
全β	ND(21)	ND(18)	ND(21)	8,500	5,000	13,000	ND(24)	830	550	42	ND(17)	ND(15)	ND(21)	36	ND(17)	ND(18)
H-3 (約12年)	200	200	80,000	12,000	2,500	3,300	20,000	770	740	1,700	1,800	ND(112)	150	31	1,100	ND(7)
Sr-90 (約29年)	0.90	1.3	1.1	—	—	8,700	0.36	740	—	—	ND(0.28)	—	0.46	2.4	ND(0.26)	ND(0.28)

注1) NDは検出限界値未満を表し、()内に検出限界値を示す。

注2) 測定対象外の項目は「—」と記す。

図 1 1 - 2 1 ~ 4 号機建屋周辺観測井の放射性物質濃度

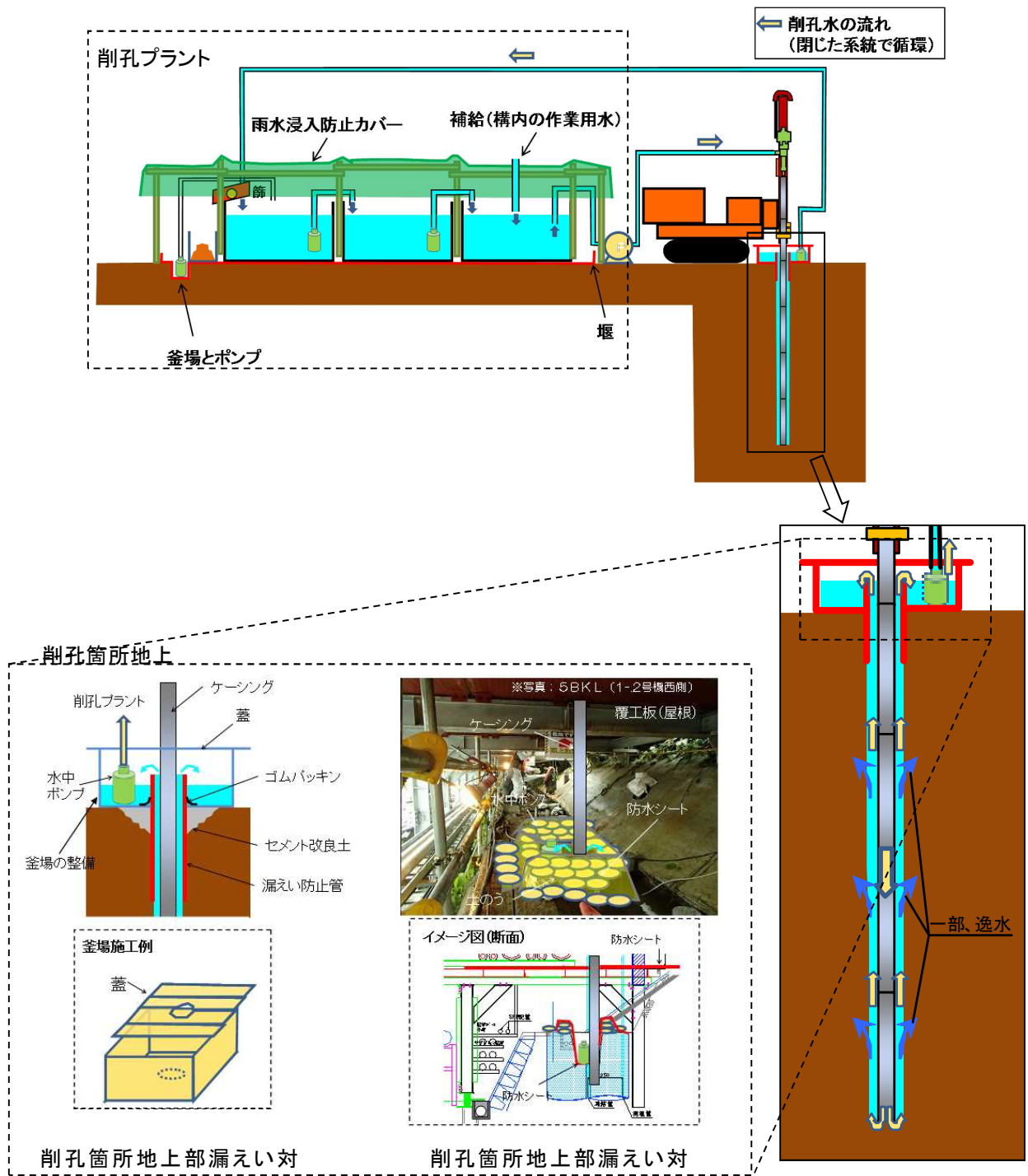


図 1 2 - 1 削孔水の漏えい対策イメージ (既認可)

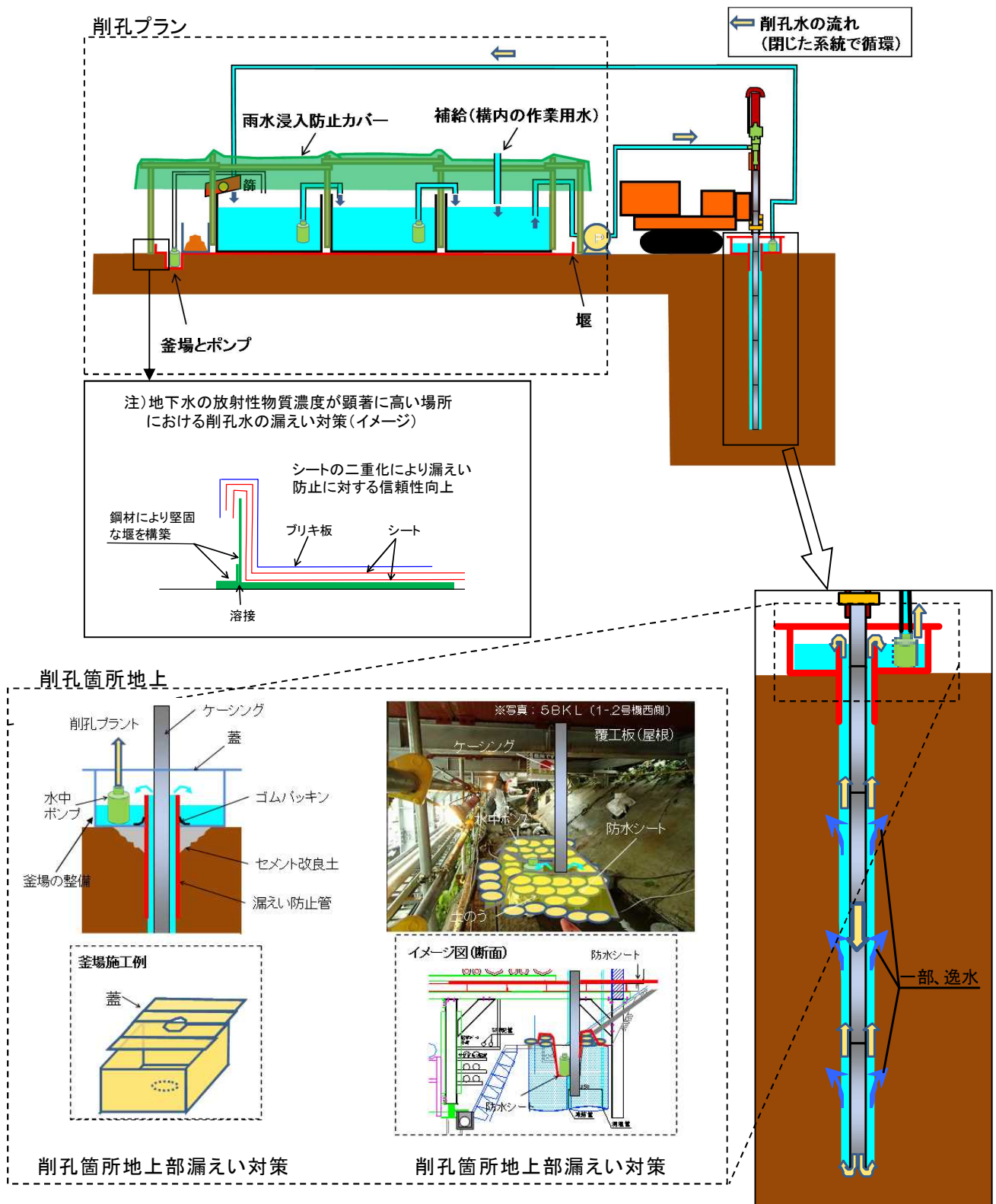


図12-2 削孔水の漏えい対策イメージ (今回申請)

表5 各削孔区間の放射性物質濃度レベル

単位：Bq/L（桁数オーダー表示）

削孔区間	対象サブドレンピット※ 対象観測井※	Cs-134	Cs-137	全β	H-3
A	N1, N2 1T-1	ND	ND	ND	ND～10 ²
B	N3, N4, N5, N6 1R-1	ND	ND～10 ⁰	ND～10 ¹	ND～10 ²
C	N7, N8, N9 2R-1, 3R-1	ND	ND	ND～10 ¹	ND～10 ³
D	45, N10, N11, N12, N13	ND	ND	ND～10 ¹	ND～10 ²
E	55, N15 4R-1	ND	ND	ND～10 ¹	ND～10 ²
F	31, 56, 58, 59 3T-1, 4T-1, Co-11	ND～10 ²	ND～10 ²	ND～10 ³	ND～10 ³
G	25, 26, 32, 33 2T-1, 2T-2, 2T-3	ND～10 ¹	ND～10 ²	ND～10 ²	ND～10 ⁴
H	2, 27 1T-3, 1T-4, 1T-5, 1T-6	ND～10 ¹	ND～10 ²	ND～10 ⁴	ND～10 ⁴

※ 陸側遮水壁ラインに近いサブドレンピット・観測井として選択

注1) 各削孔区間の放射性物質濃度の最大値に着目し、相対的に低いレベルから網掛なし・緑・黄・橙・赤で表示

注2) 海側の削孔区間については、陸側遮水壁ライン近傍のデータを充実することを目的とした事前の地下水質調査（Co-11）を実施し、同結果により放射性物質濃度レベルを確認した。

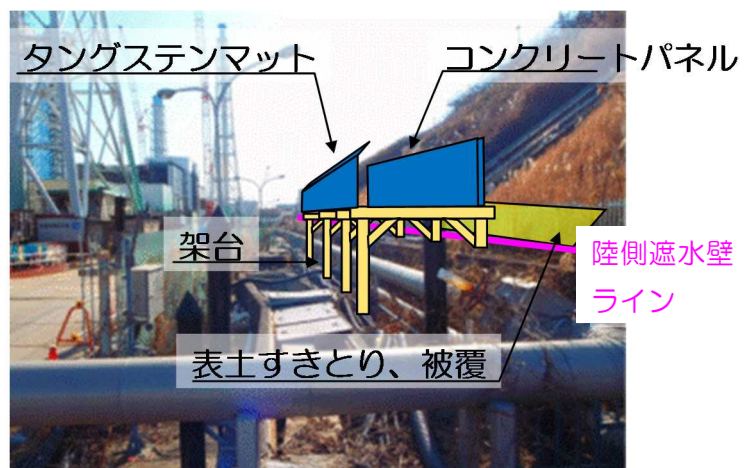
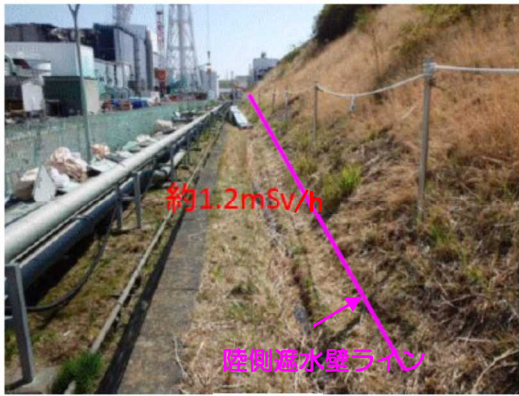


図 1 3 - 1 被ばく線量低減対策実施例 1 (既認可)

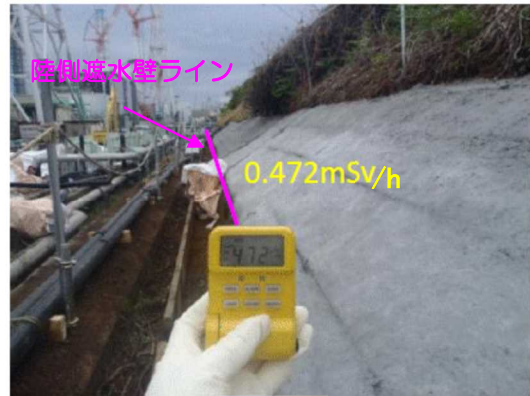


1・2号原子炉建屋西側斜面において、飛散ガレキの除去を実施した。

図 1 3 - 2 被ばく線量低減対策実施例 2 (既認可)



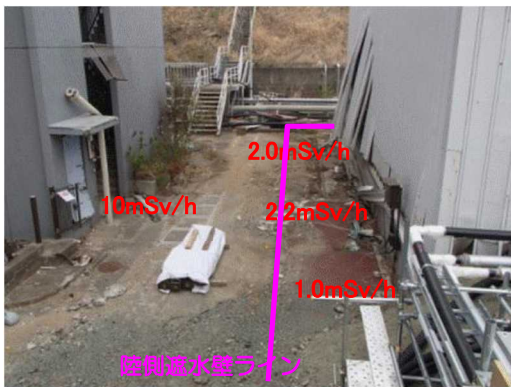
対策前



対策後

1号機原子炉建屋山側で、被ばく線量低減対策（側溝清掃，表土すきとり，被覆）を実施し，簡易放射線測定器*で測定した結果，空間線量率は半分以下に低減した。
 ※「特定原子力施設に係わる実施計画 Ⅲ特定原子炉施設の保安 第61条」に記載された放射線測定器以外の放射線測定器を使用

図13-3 被ばく線量低減対策実施例3（既認可）



対策前



対策後

1号機原子炉建屋北側 旧事務本館前で、被ばく線量低減対策（表土除去，砂利敷き，擁壁設置）を実施し，簡易放射線測定器*で測定した結果，空間線量率は大幅に低減した。
 ※「特定原子力施設に係わる実施計画 Ⅲ特定原子炉施設の保安 第61条」に記載された放射線測定器以外の放射線測定器を使用

図13-4 被ばく線量低減対策実施例4（既認可）



作業待ち時間中の被ばく低減のため、一時退避できる遮へいボックスを設置。

図 1 3 - 5 被ばく線量低減対策実施例 5 (既認可)



対策前



対策後

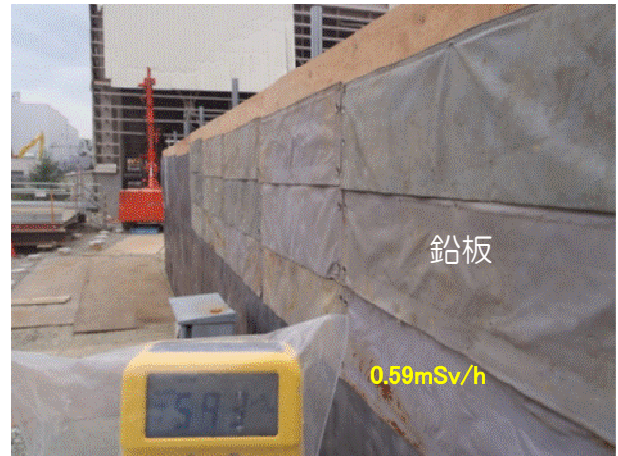
2号機原子炉建屋山側で、被ばく線量低減対策（鉛板設置）を実施し、簡易放射線測定器*で測定した結果、空間線量率は半分以下に低減した。

※「特定原子力施設に係わる実施計画 Ⅲ特定原子炉施設の保安 第61条」に記載された放射線測定器以外の放射線測定器を使用

図 1 3 - 6 被ばく線量低減対策実施例 6 (既認可)



対策前



対策後

3号機原子炉建屋山側で、被ばく線量低減対策（鉛板設置）を実施し、簡易放射線測定器*で測定した結果、空間線量率は半分程度に低減した。

※「特定原子力施設に係わる実施計画 Ⅲ特定原子炉施設の保安 第61条」に記載された放射線測定器以外の放射線測定器を使用

図13-7 被ばく線量低減対策実施例7（今回申請）



対策前

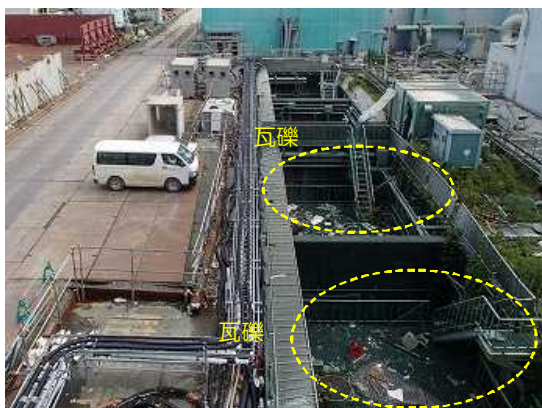


対策後

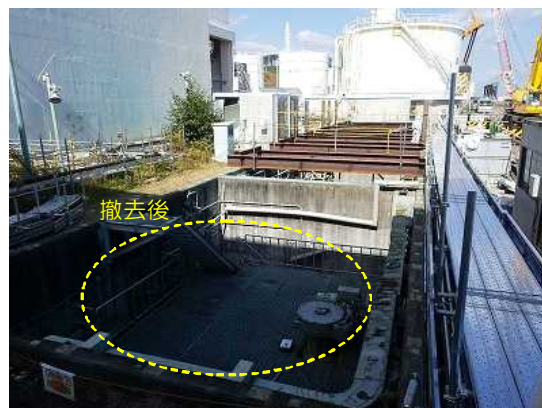
3号機原子炉建屋山側で、被ばく線量低減対策（擁壁設置）を実施し、簡易放射線測定器*で測定した結果、空間線量率は大幅に低減した。

※「特定原子力施設に係わる実施計画 Ⅲ特定原子炉施設の保安 第61条」に記載された放射線測定器以外の放射線測定器を使用

図13-8 被ばく線量低減対策実施例8（今回申請）



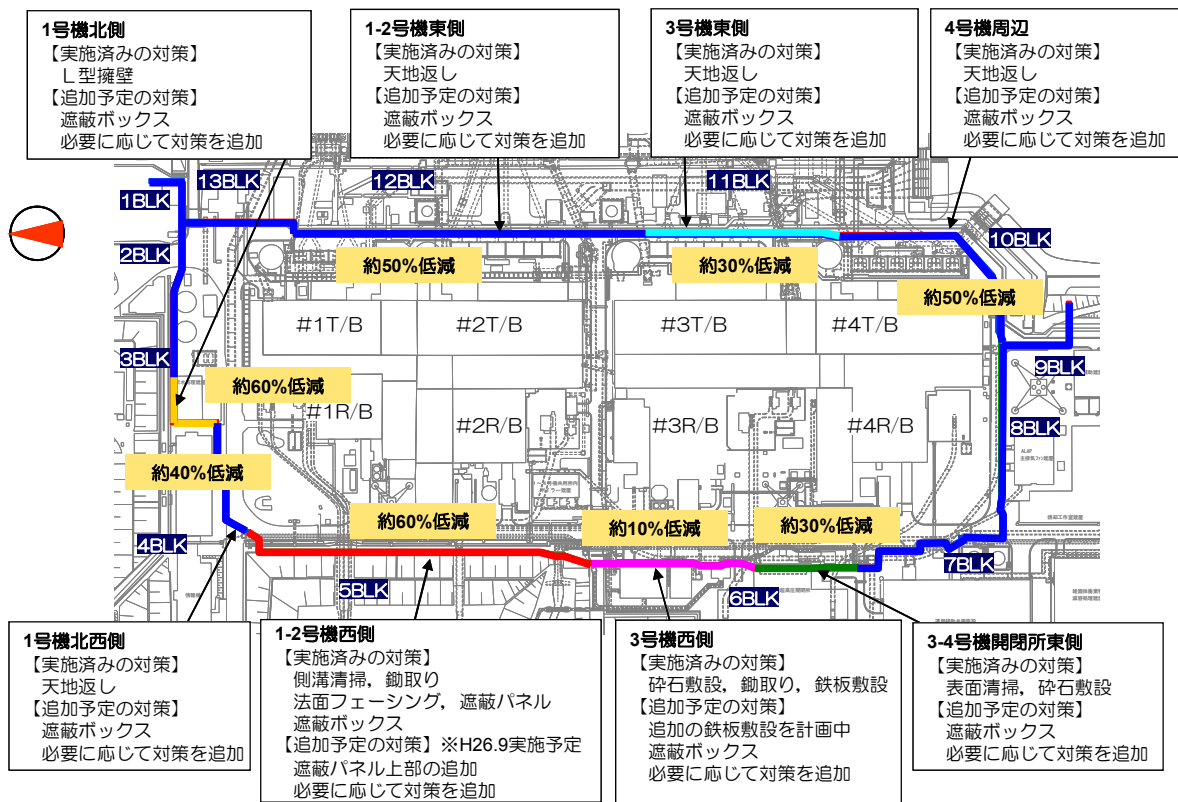
対策前



対策後

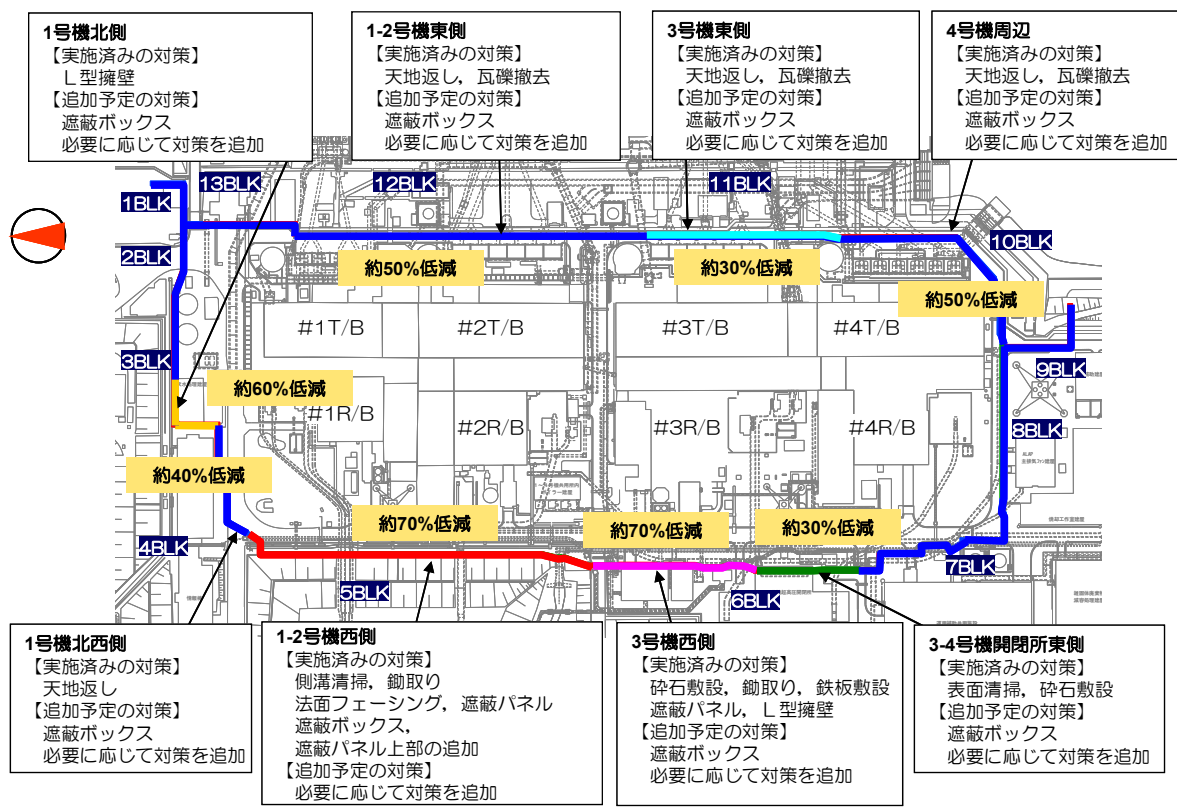
タービン建屋海側で、被ばく線量低減対策（瓦礫撤去）を実施した。
（写真は1号機タービン建屋海側）

図13-9 被ばく線量低減対策実施例9（今回申請）



注1) ■内は、作業エリア付近における代表測点の空間線量率の平均値を用いて、対策前に対する対策後の空間線量率の低減量を示している。
 注2) 3号機西側の低減量は、対策工の施工途中における測定結果を用いているため、再度、測定を予定している。

図 1 3 - 1 0 被ばく線量低減対策の実施状況 (既認可)



注) ■内は、作業エリア付近における代表測点の空間線量率の平均値を用いて、対策前に対する対策後の空間線量率の低減量を示している。

図 1 3 - 1 1 被ばく線量低減対策の実施状況 (今回申請)



図 1 4 遮蔽ベスト着用例

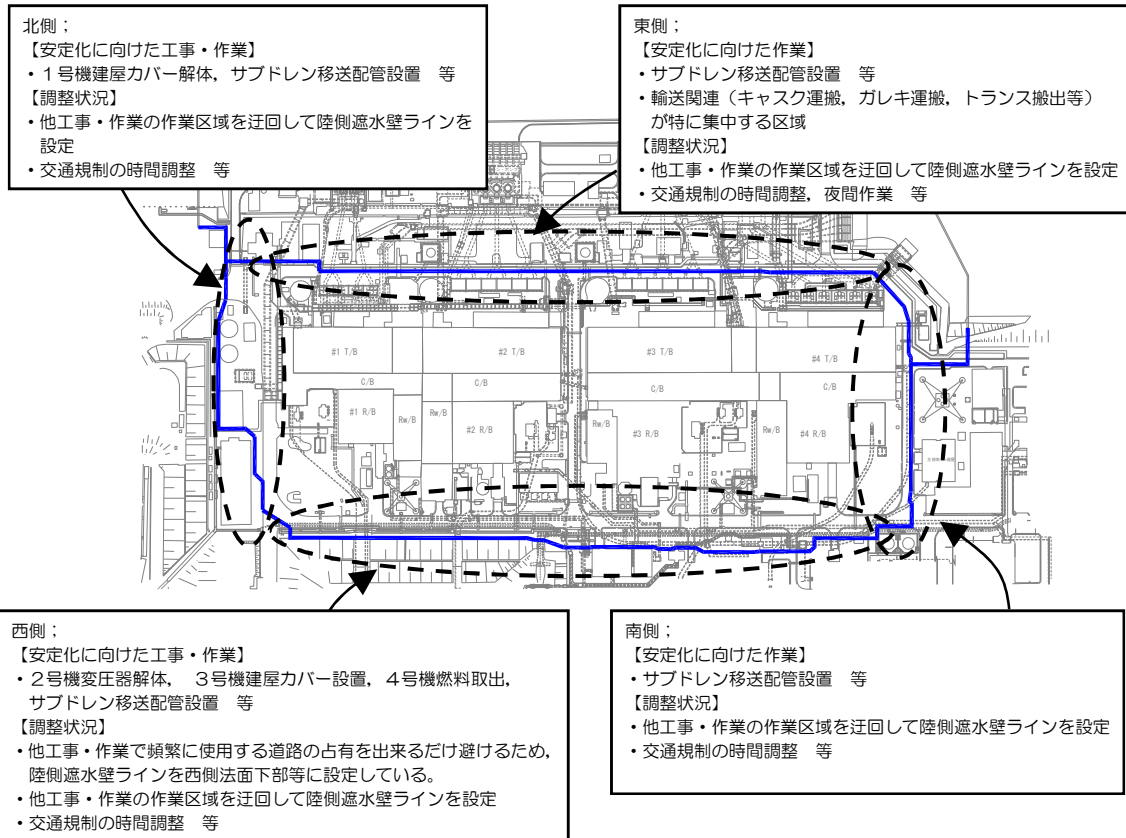


図 1 5 陸側遮水壁と他の廃炉に向けた工事・作業との調整状況

表 6 施工時の熱中症対策

体調管理のチェック	作業開始前にチェックリストを用いて体調確認。
水分・塩分の摂取	作業前後に、十分な水分・塩分の摂取。
クールベストの着用	WBGT値が25℃以上と予想される時は、クールベストの着用を義務付ける。
休憩時間の設定 (WBGT値の活用など)	作業場所ごとにWBGT測定器を設置し、WBGT値を基準に連続作業時間の上限を設け、その都度作業員の体調を確認し、必要に応じ現場の休憩所（エアコン設置）における休憩時間の確保等を行う。
体調不良者の早期発見	作業員同士の声掛けにより、体調不良者の早期発見に努める。

注) WBGT 値（暑さ指数）：人体の熱収支に影響の大きい湿度、輻射熱、気温の3つを取り入れた指標で、乾球温度・湿球温度・黒球温度の値を使って計算する。

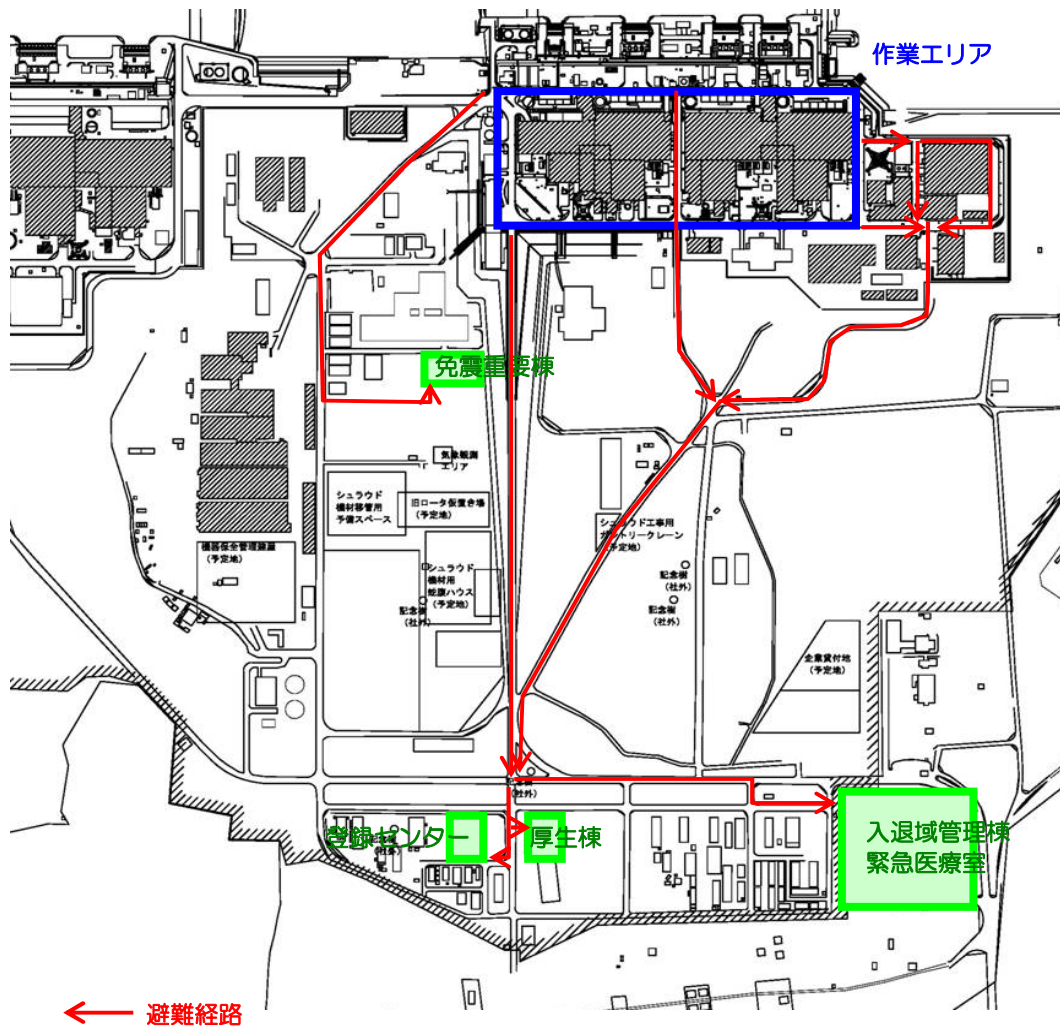


図 1 6 緊急時の避難経路

表 7 工事工程表

	平成 25 年度	平成 26 年度				平成 27 年度	
	1 月	4 月	7 月	10 月	1 月	4 月	7 月
陸側遮水壁	準備工事 (ヤード整備他)		本工事 (機器設置等)				
							造成・維持

注) 現場状況等により変更の可能性有り

陸側遮水壁造成後の基礎地盤沈下検討

1 1～4号機建屋周辺の地層構成

既往の調査結果より作成した1～4号機建屋周辺の地層構成を図1に示す。敷地を構成する地層は、上位より段丘堆積物、中粒砂岩層（I層）、泥質部（II層）、互層部（III層）、泥質部（IV層）から構成され、IV層は細粒砂岩、粗粒砂岩からなる二層の砂岩層薄層を含む地層からなり、敷地全域にわたってほぼ水平な成層構造である。

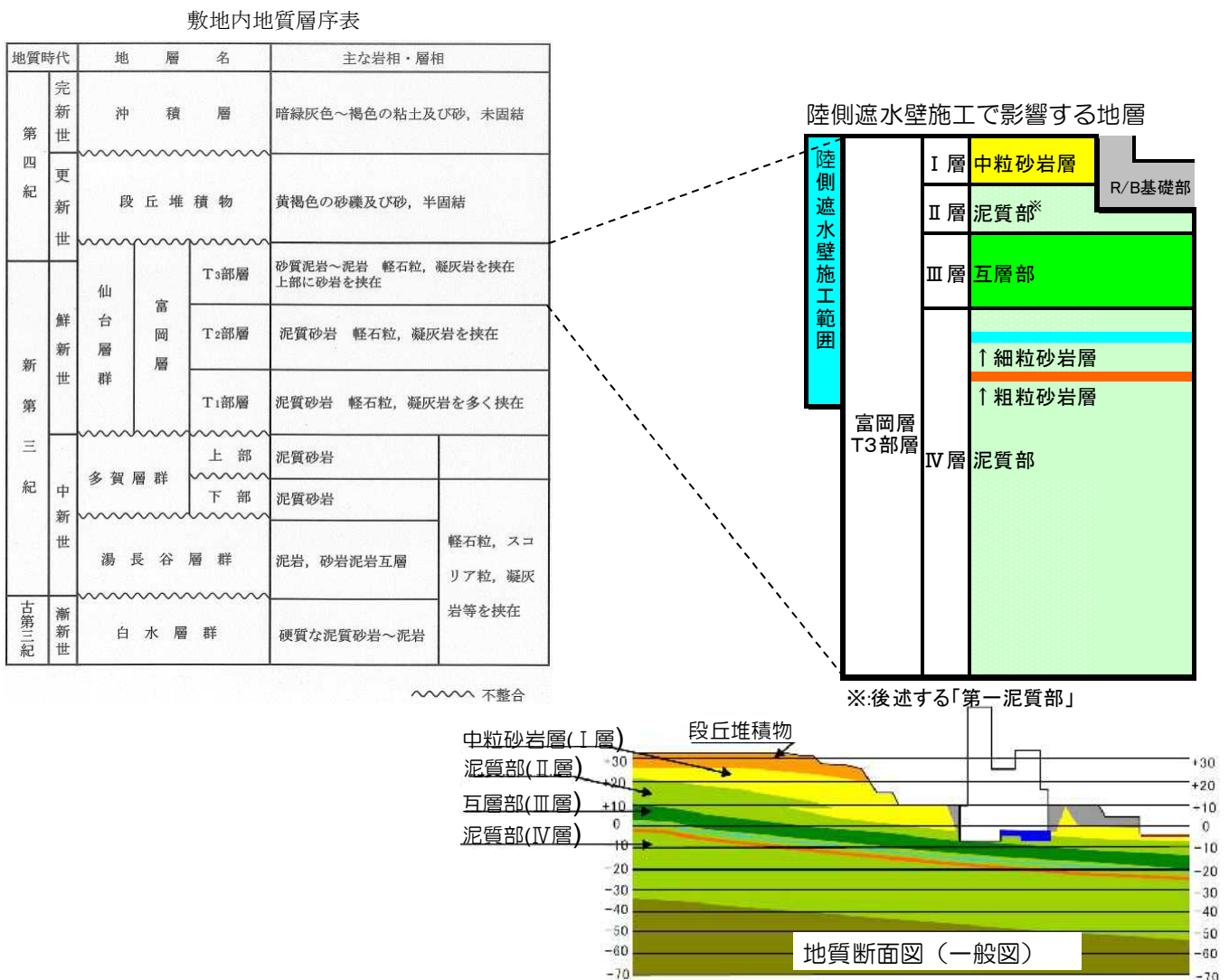


図1 1～4号機建屋周辺の地層構成

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P.=旧 O.P.-1,436mm

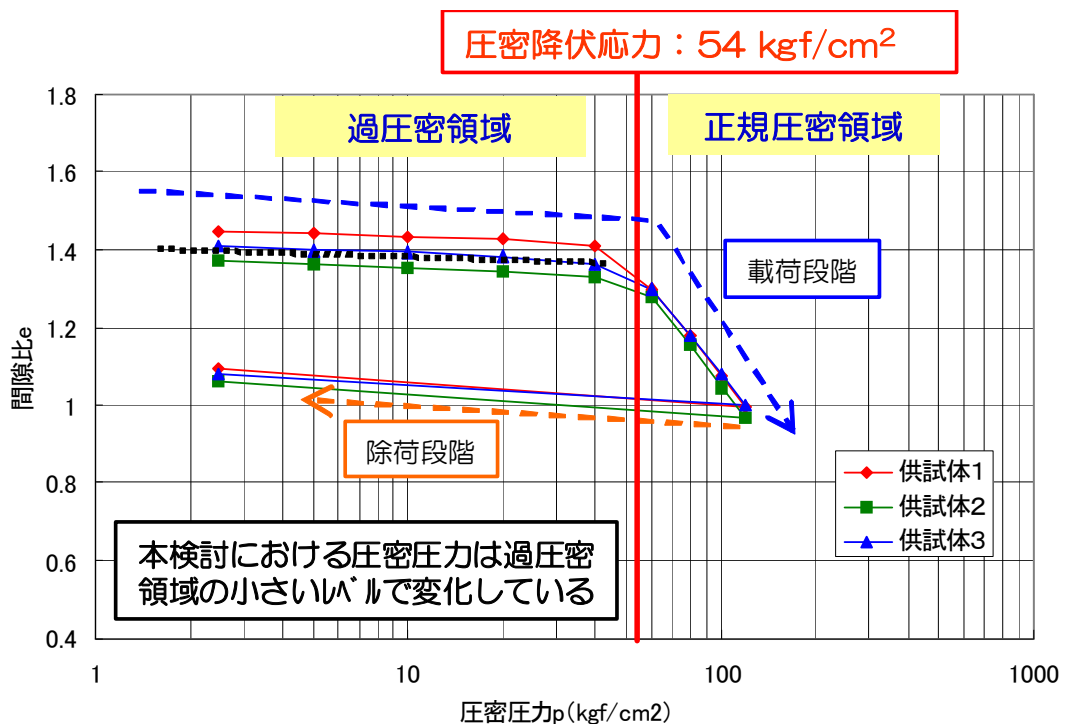
2 地盤の荷重履歴

現地地盤（第一泥質部）より採取した供試体3体の圧密試験結果を図2に示す。本試験結果から、建屋基礎地盤は形成過程において相当の圧縮応力（圧密降伏応力；54kgf/cm²）を受けていたことがわかる。

「(a)発電所建設前」,「(b)発電所建設中(切土後)」,「(c)運転時(震災前)」,「(d)震災後」,「(e)陸側遮水壁造成後」それぞれのフェーズにおいて建屋基礎地盤に生じていた、或いは生じると想定される全応力、間隙水圧、有効応力を算定し、それぞれの有効応力レベルを上記圧密試験結果に追記した(図3-1~3-5)。

上記より、建屋基礎地盤に生じる有効応力のレベルは、以下の状態であることがわかる。

- ・ 建屋設置後（(c) 運転時（震災前）～(d)震災後～(e) 陸側遮水壁造成後）は、圧密降伏応力（54kgf/cm²）に対して3~4kgf/cm²程度と小さく、十分な余裕がある。
- ・ (e)陸側遮水壁造成後は、(d)震災後に対して1kgf/cm²程度増加することになるが、震災前も同様にサブドレンで水位低下させていたことから、(c)運転時（震災前）と同程度となる。



※ 「福島第一原子力発電所 原子炉設置変更許可申請書」のデータより作成

図2 圧密試験結果

(a) 発電所建設前

- 1～4号機建屋設置箇所は，造成前はT.P.+33.5m程度の丘陵地であった。
- そのため，建屋基礎地盤には相当の上載荷重が作用していたこととなり，十分に圧縮・圧密していたことが想定される。

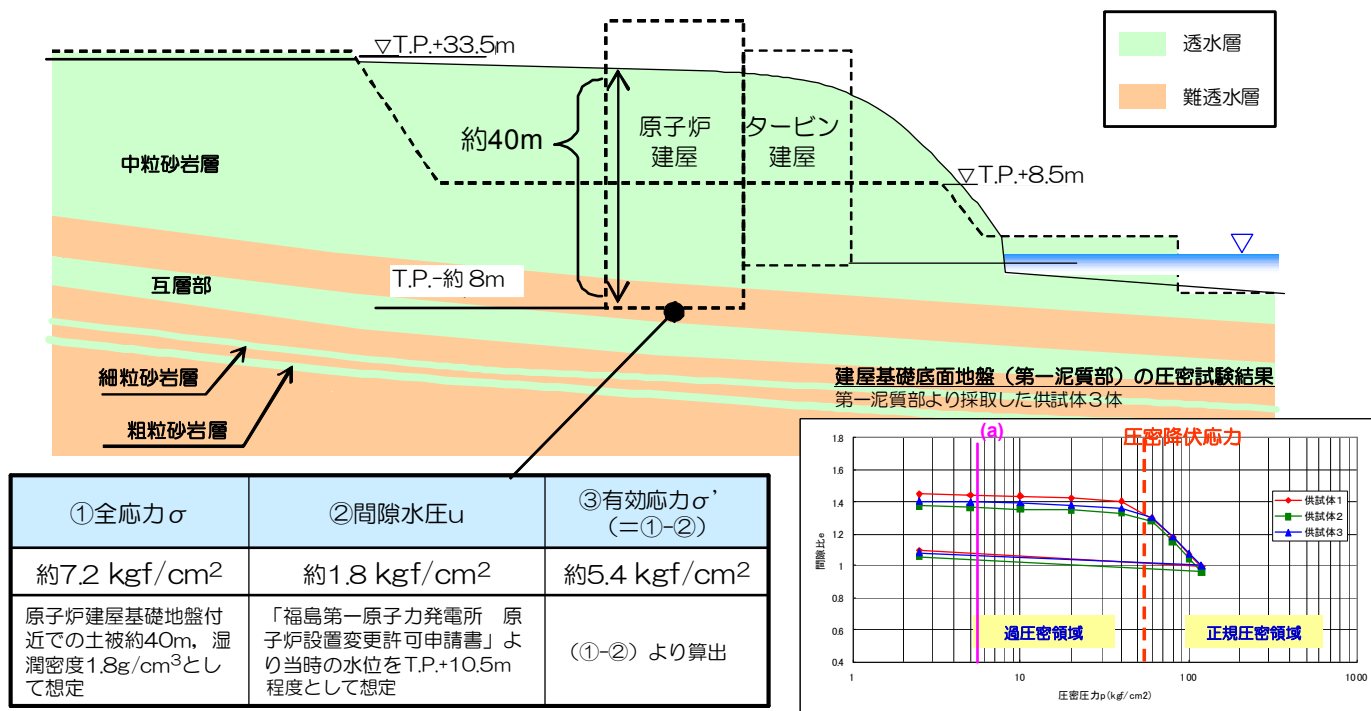


図3-1 「(a) 発電所建設前」の全応力，間隙水圧，有効応力

(b) 発電所建設中（切土後）

- 1～4号機建屋設置に当たっては、基盤となる岩盤面を露出させるため、T.P.-8～-9m 程度まで掘削し、その上に各建屋を構築した。
- そのため、建屋基礎地盤は、上部地盤相当の上載荷重が除荷される。

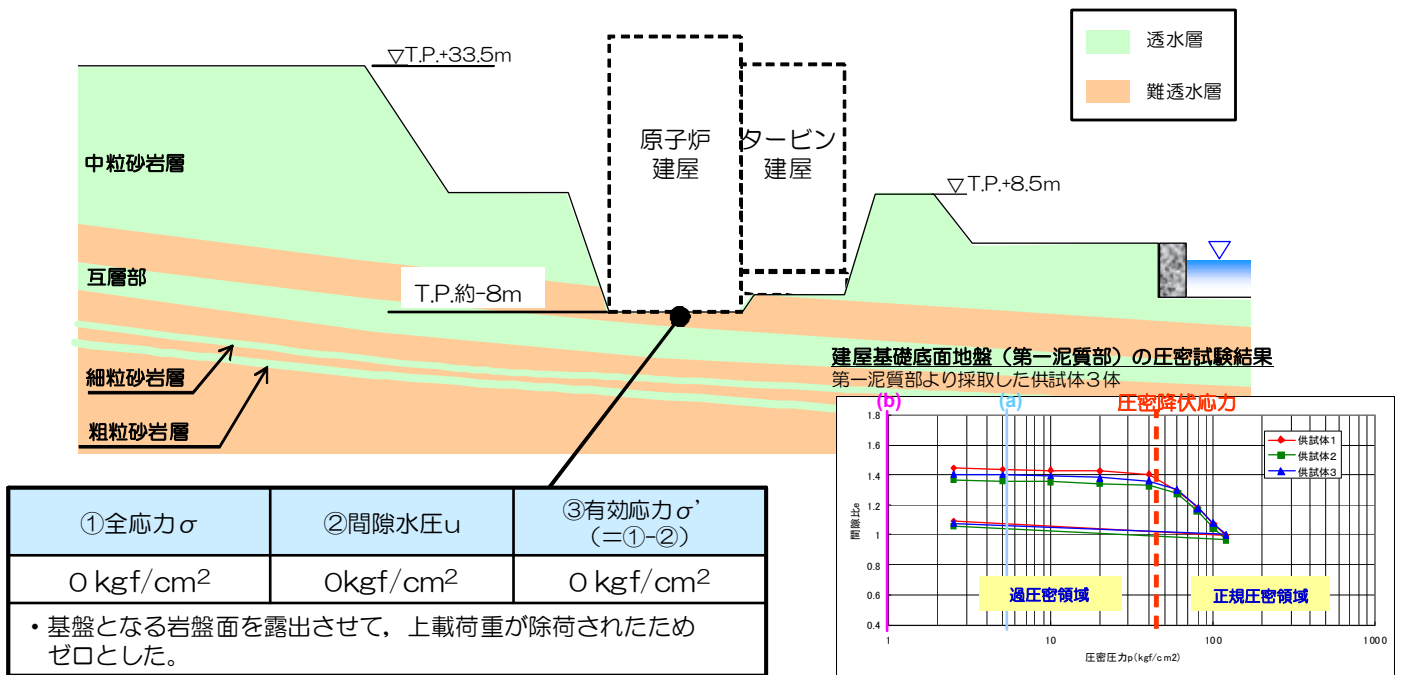


図 3 - 2 「(b) 発電所建設中（切土後）」の全応力，間隙水圧，有効応力

(c) 運転時（震災前）

- 建屋基礎地盤は、建屋・機器重量の上載荷重による圧縮力を受ける。
- 運転中は、建屋周囲に配置したサブドレンにより、建屋周りの地下水位を原子炉建屋の床面付近まで低下させていた。

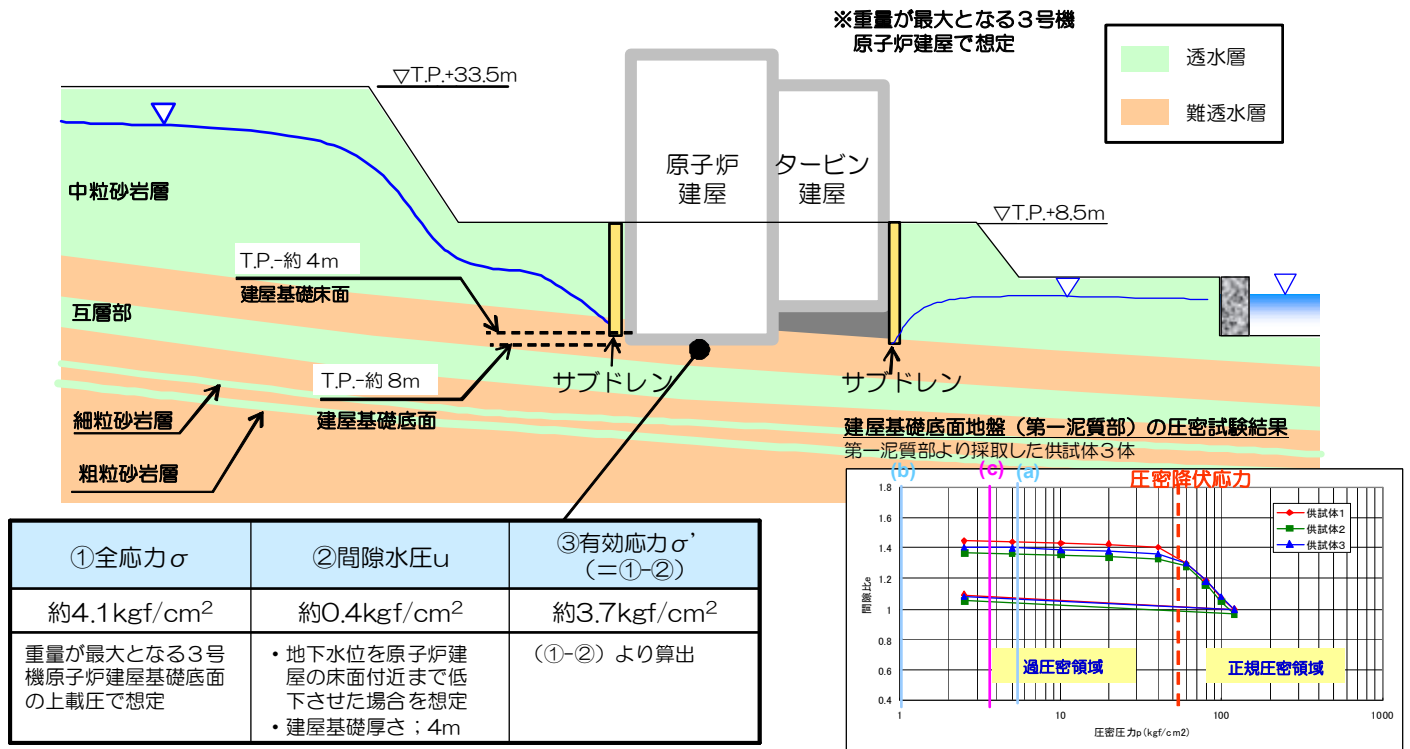


図 3 - 3 「(c) 運転時（震災前）」の全応力，間隙水圧，有効応力

(d) 震災後

- ・サブドレンが停止し、建屋周りの地下水水位が上昇。
- ・地下水水位が上昇したことにより、建屋基礎底面に働く地下水の揚圧力（浮力）が震災前より増加。
- ・一方、建屋内滞留水により建屋基礎に働く荷重が増加。

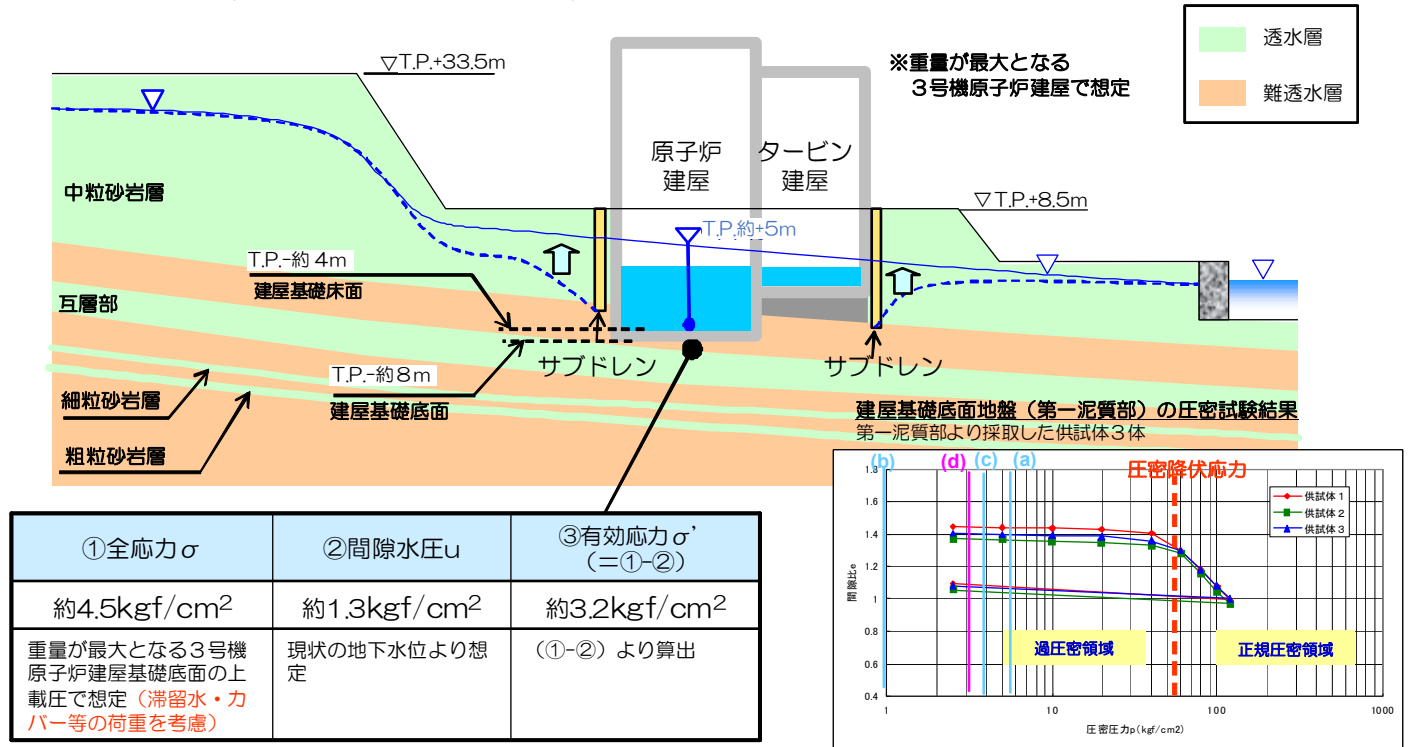


図3-4 「(d)震災後」の全応力，間隙水圧，有効応力

(e) 陸側遮水壁造成後

- 陸側遮水壁造成後，建屋水位を原子炉建屋基礎床面（T.P.-1~-4m 程度）付近まで低下し，滞留水分の荷重が低下。
- 地下水位低下に伴い，建屋基礎底面に働く地下水の揚圧力（浮力）が陸側遮水壁造成前よりも低下。

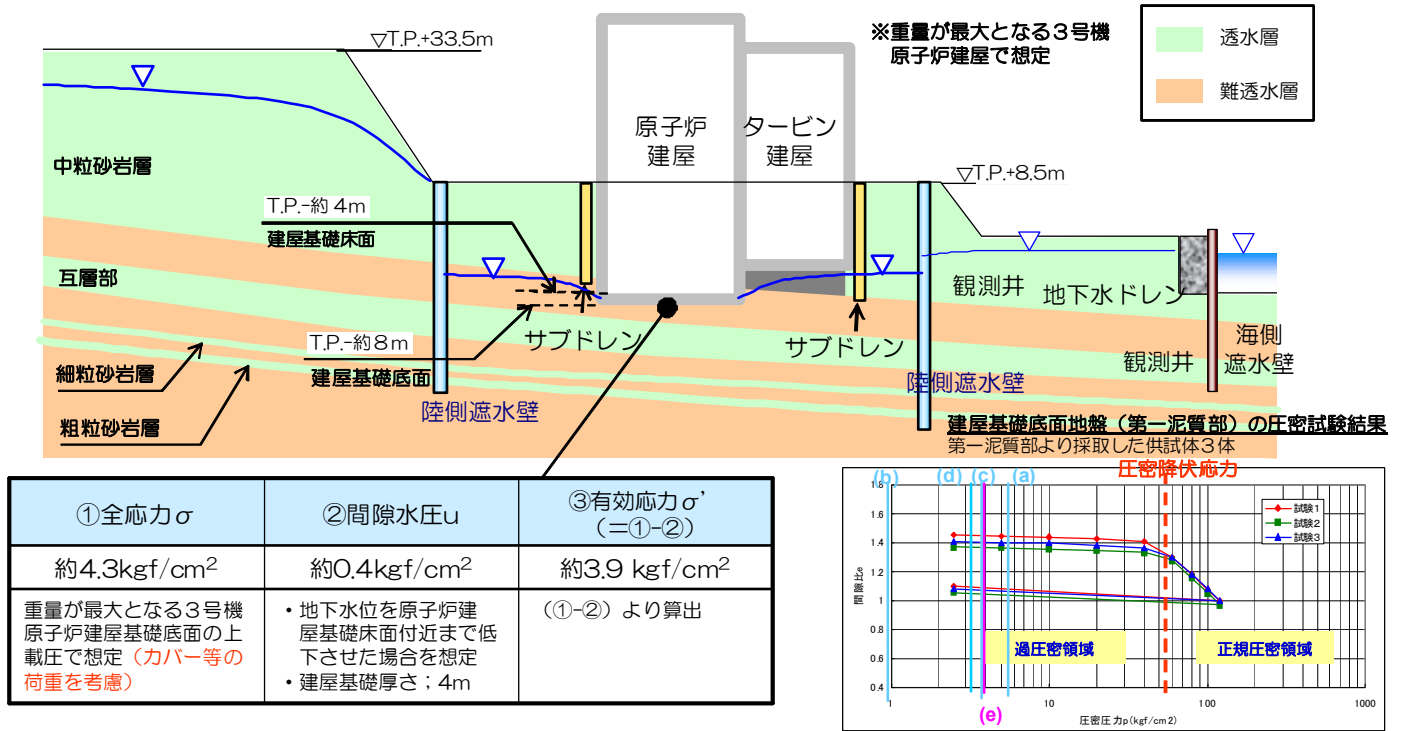


図3-5 「(e)陸側遮水壁造成後」の全応力，間隙水圧，有効応力

3 基礎地盤沈下量の算定

本検討では、現状（(d)震災後）から地下水位低下後（(e)陸側遮水壁造成後）にかけて変化する有効応力をパラメータとし、原子炉建屋・タービン建屋の基礎地盤の沈下量を算定した。算定方法の概要を図4に、算定フローを図5に示す。

- | |
|---|
| <p>○対象箇所</p> <ul style="list-style-type: none">・ 1～4号機の原子炉建屋・タービン建屋の建屋四隅の地点について地下水位・水圧の低下に伴い発生する基礎地盤の沈下量（32箇所）を算定。
（原子炉建屋；1～4号機×4箇所，タービン建屋；1～4号機×4箇所） <p>○計算方法</p> <ul style="list-style-type: none">・ 算定地点において、砂岩層と泥質部の変形量を地層ごとに計算し、総和を地盤沈下量とした。・ 各地層の扱いは以下の通りとした。
砂岩層；互層部（砂岩），細粒砂岩層，粗粒砂岩層
泥質部；泥質部，互層部（泥岩）・ 砂岩層は，弾性圧縮による変形量を一次元計算で算出。・ 泥質部は，圧密試験の結果に基づいて変形量を一次元計算で算出。 |
|---|

図4 沈下量算定方法の概要

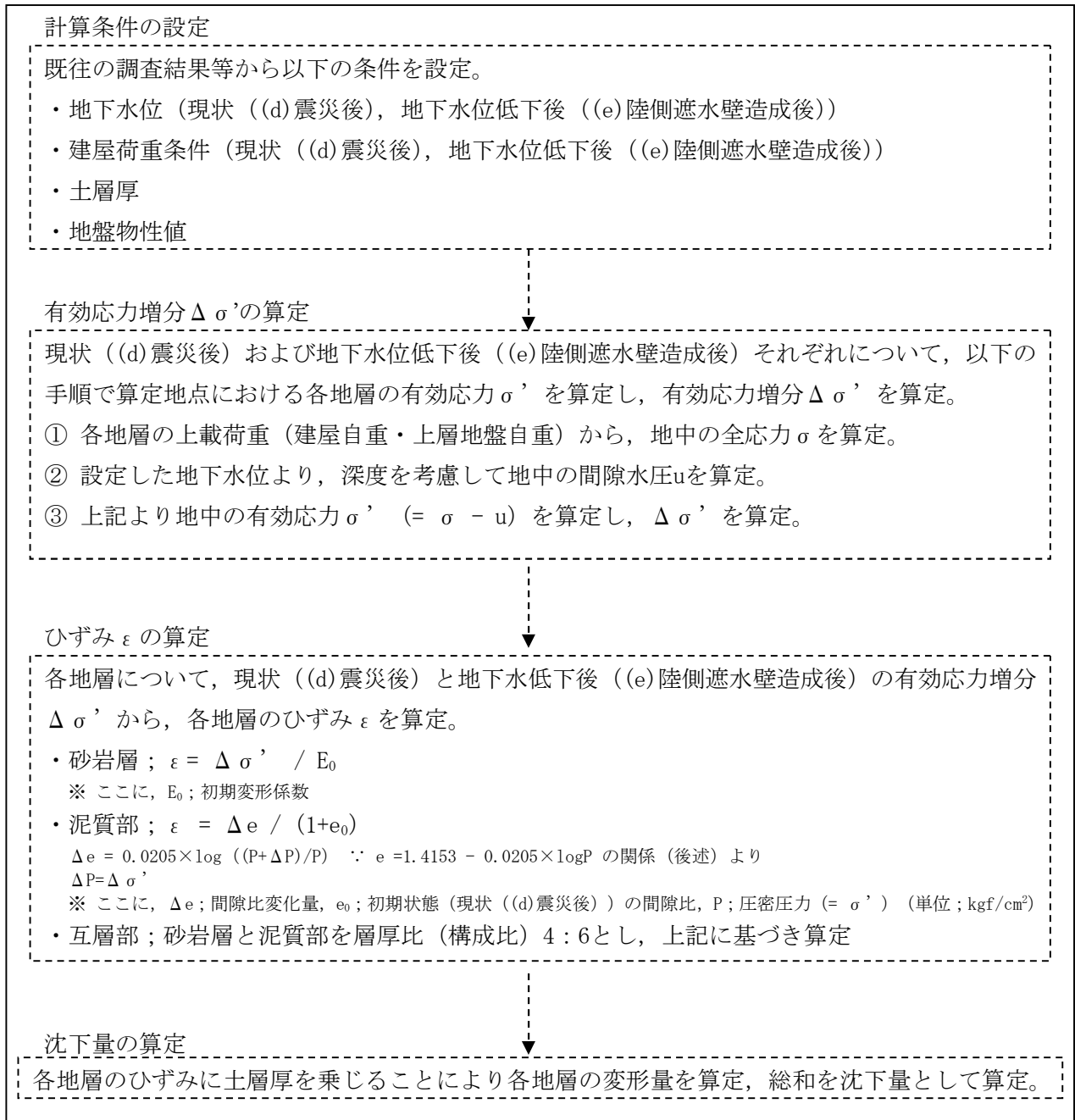


図5 算定フロー

3.1 計算条件の設定

沈下量算定に用いる計算条件を表1に示す。

表1 計算条件一覧

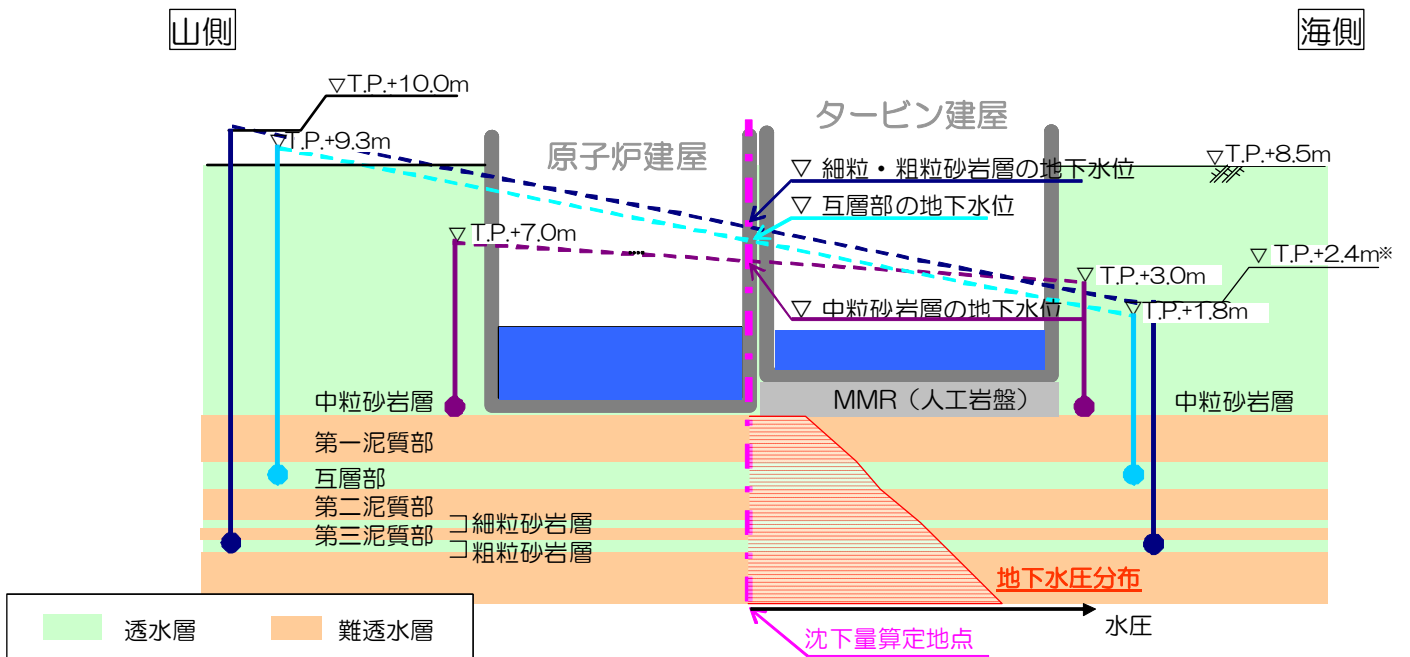
	現状 ((d)震災後)	地下水位低下後 (e)陸側遮水壁造成後)	備考
地下水位	各透水層の建屋海・山側の測定値（サブドレン・地下水観測井）より、建屋直下の地下水位を線形補完し設定 ※ 細粒・粗粒砂岩層は同一水位とした	各透水層全て、1～4号機建屋のうち最も深い2～4号機原子炉建屋基礎上面の標高（T.P. -3.50m）を地下水位とし設定	沈下量算定地点毎に設定
建屋荷重条件	滞留水等の付加重量を含む荷重	左記より滞留水重量を差し引いた荷重	
土層厚	ボーリング調査結果に基づき作成した三次元地質構造モデル（汚染水処理対策委員会報告書（H25.12）にて示された解析モデル）に基づき設定		沈下量算定地点毎に設定
地盤物性値	<p>【湿潤単位体積重量 γ_t (gf/cm³)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・砂岩層：1.84 ・泥質部：1.71 <p>【変形特性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・砂岩層；$\sigma' = E_0 \cdot \varepsilon$ ここで、E_0：初期変形係数 ※1 今回の試算における応力状態の変化量（約0.7kgf/cm²，3号機原子炉建屋下面センター）は破壊強度（13.3kgf/cm²）に対して十分に小さいため変形係数Eについては初期変形係数E_0を使用。 ※2 三軸圧縮試験結果に基づき、以下の通り設定。 $E_0 = 124P + 963$（P；有効上載圧，単位；kgf/cm²） ・泥質部；$e = 1.4153 - 0.0205 \times \log P$（単位；kgf/cm²） ※ 圧密試験結果に基づき設定（第一泥質部より採取した供試体3体の試験結果（過圧密領域）を線形近似したもの） 		泥質部の変形特性のみ今回設定。 上記以外は福島第一原子力発電所 原子炉設置変更許可申請書等に準拠。

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P. = 旧 O.P. - 1,436mm

3.1.1 地下水位の設定

現状 ((d)震災後), 地下水位低下後 ((e)陸側遮水壁造成後) の具体的な地下水位の設定方法を図6, 7に示す。

- 現状 ((d)震災後) の地下水位は各透水層の至近の1年間 (H25.4~H26.5) の測定値の平均値を用いて以下の通り設定。
 - ・ 中粒砂岩層; 山側 T.P.+7.0m, 海側 T.P.+3.0m
 - ・ 互層部; 山側 T.P.+9.3m, 海側 T.P.+1.8m
 - ・ 細粒・粗粒砂岩層; 山側 T.P.+10.0m, 海側 T.P.+2.4m*
- 難透水層の地下水位は上下に接する各透水層の地下水位より線形補完し設定。



※ 細粒・粗粒砂岩層の海側の地下水位は、細粒・粗粒砂岩層の山側および互層部の地下水位より推定した。

図6 現状 ((d)震災後) の地下水位設定方法

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P.から T.P.への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P. = 旧 O.P. - 1,436mm

- 地下水位低下後（(e)陸側遮水壁造成後）の地下水位は2～4号機原子炉建屋基礎上面の標高（T.P.-3.5m）として設定。
- 難透水層の地下水位は上下に接する各透水層の地下水位より線形補完し設定。

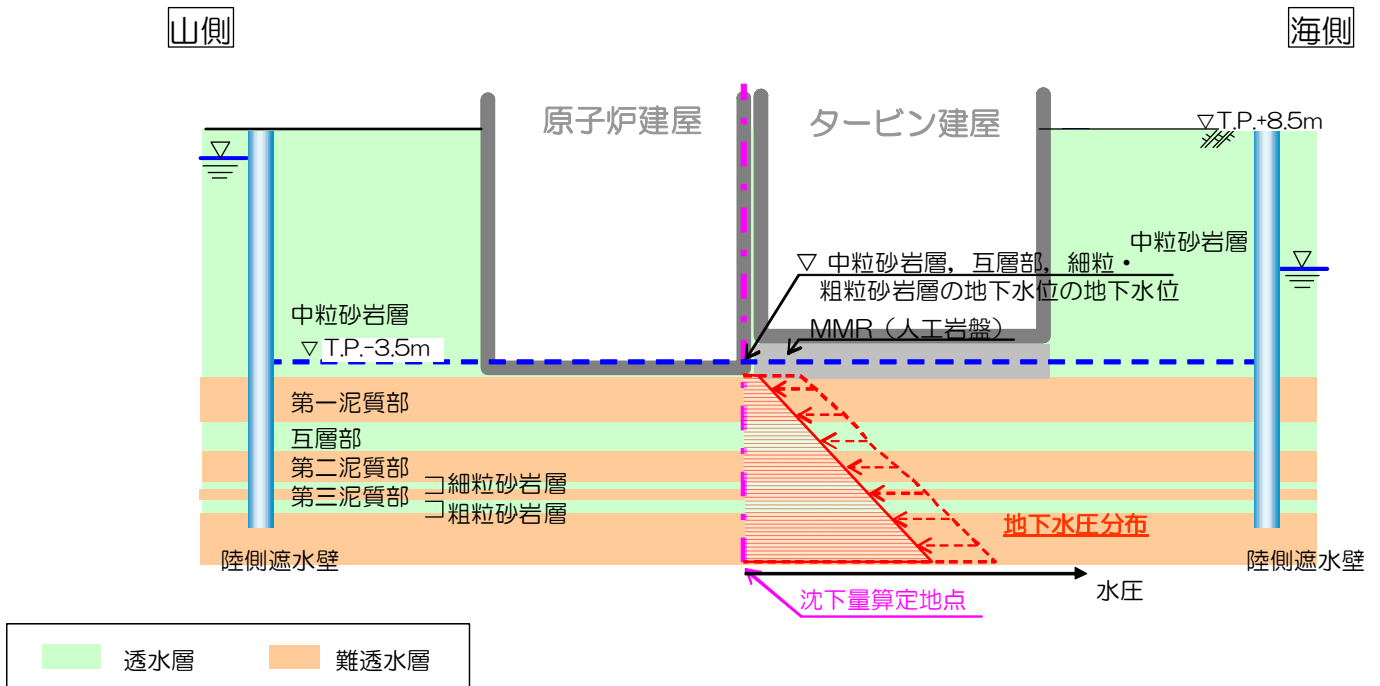


図7 地下水位低下後（(e)陸側遮水壁造成後）の地下水位設定方法

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式>T.P.=旧 O.P.-1,436mm

3.1.2 建屋荷重条件の設定

現状（(d)震災後）の建屋荷重については建屋内滞留水の重量等を考慮，地下水位低下後（(e)陸側遮水壁造成後）の建屋荷重については建屋内滞留水分を差し引いて設定した（「Ⅱ 2.6 2.6.2 添付資料－2」および「福島第一原子力発電所の原子炉建屋の現状の耐震安全性および補強等に関する検討に係る報告書（その1）（追補版）（改定2）」（H24.12）等に基づき設定）。

現状（(d)震災後），地下水位低下後（(e)陸側遮水壁造成後）の具体的な建屋荷重を表2，3に示す。

表2 現状（(d)震災後）の建屋荷重

	重量 (ton)	基礎形状(NS×EW, m)	基礎面積 (m ²)	接地圧 (ton/m ²)	備考
#1 R/B	71,652	41.56*43.56	1,810	40	滞留水等付加重量分含む
#1 T/B	75,671	96.76*46.49	4,498	17	滞留水等付加重量分含む
#2 R/B	106,398	46.60*57.00	2,656	40	滞留水等付加重量分含む
#2 T/B	133,060	104.95*67.60	7,095	19	滞留水等付加重量分含む
#3 R/B	122,060	47.00*57.40	2,698	45	滞留水等付加重量分含む
#3 T/B	152,553	116.38*67.60	7,867	19	滞留水等付加重量分含む
#4 R/B	114,053	49.00*57.40	2,813	41	滞留水等付加重量分含む
#4 T/B	127,279	105.15*67.60	7,108	18	滞留水等付加重量分含む

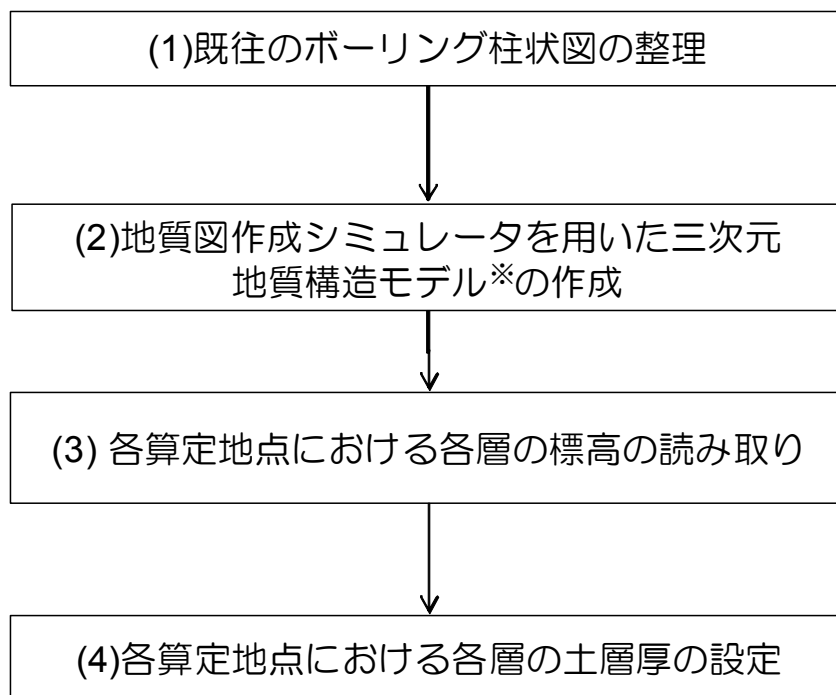
表3 地下水位低下後（(e)陸側遮水壁造成後）の建屋荷重

	重量 (ton)	基礎形状(NS×EW, m)	基礎面積 (m ²)	接地圧 (ton/m ²)	備考
#1 R/B	66,052	41.56*43.56	1,810	36	滞留水等付加重量分除く
#1 T/B	66,071	96.76*46.49	4,498	15	滞留水等付加重量分除く
#2 R/B	99,898	46.60*57.00	2,656	38	滞留水等付加重量分除く
#2 T/B	119,560	104.95*67.60	7,095	17	滞留水等付加重量分除く
#3 R/B	115,260	47.00*57.40	2,698	43	滞留水等付加重量分除く
#3 T/B	136,153	116.38*67.60	7,867	17	滞留水等付加重量分除く
#4 R/B	107,253	49.00*57.40	2,813	38	滞留水等付加重量分除く
#4 T/B	114,479	105.15*67.60	7,108	16	滞留水等付加重量分除く

3.1.3 土層厚の設定

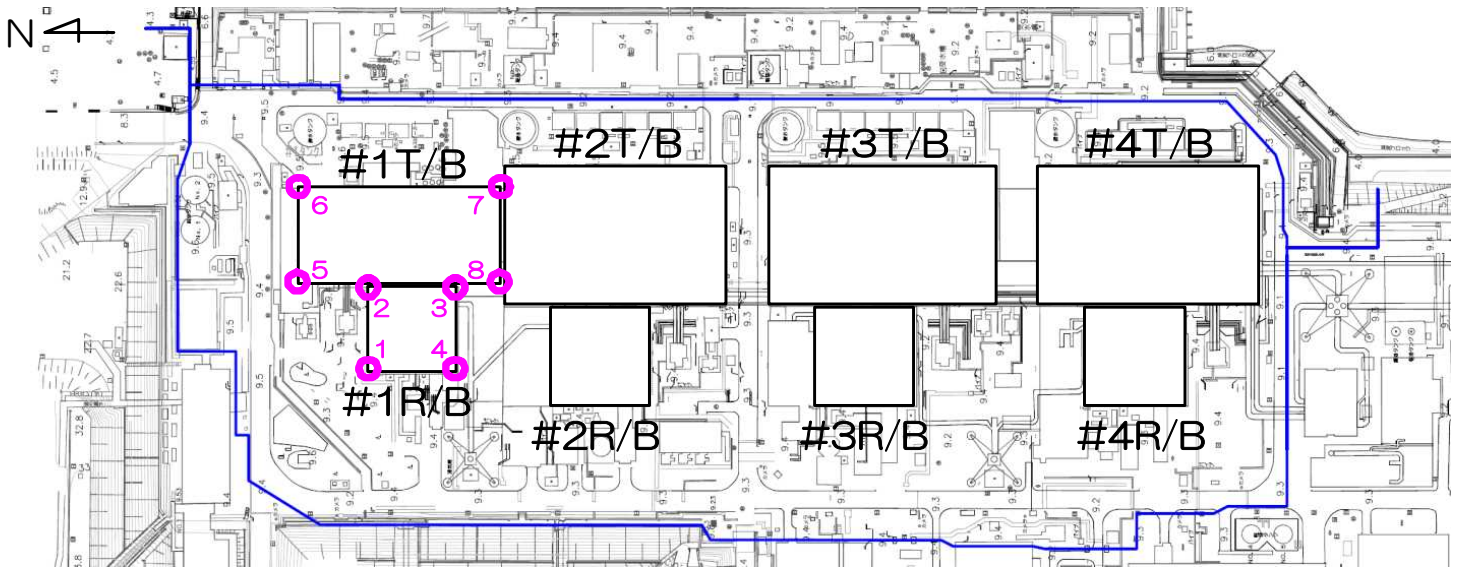
既往のボーリング柱状図を用い、地質図作成シミュレータにて作成した発電所敷地周辺の三次元地質構造モデルに基づき、各算定地点における土層厚を設定した。

具体的な土層厚設定フローを図8に、これに基づき設定した1～4号機の原子炉建屋・タービン建屋四隅の土層厚を図9-1～4に示す。



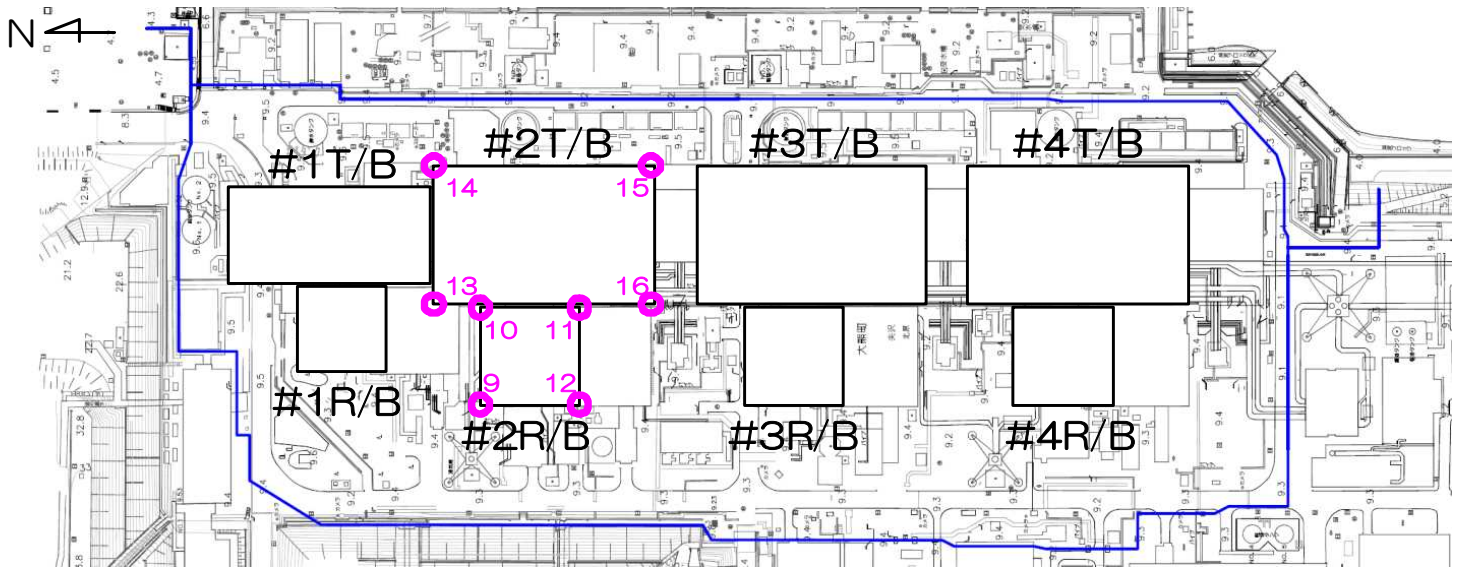
※ 汚染水処理対策委員会報告書（H25.12）にて示された解析モデル

図8 土層厚設定フロー



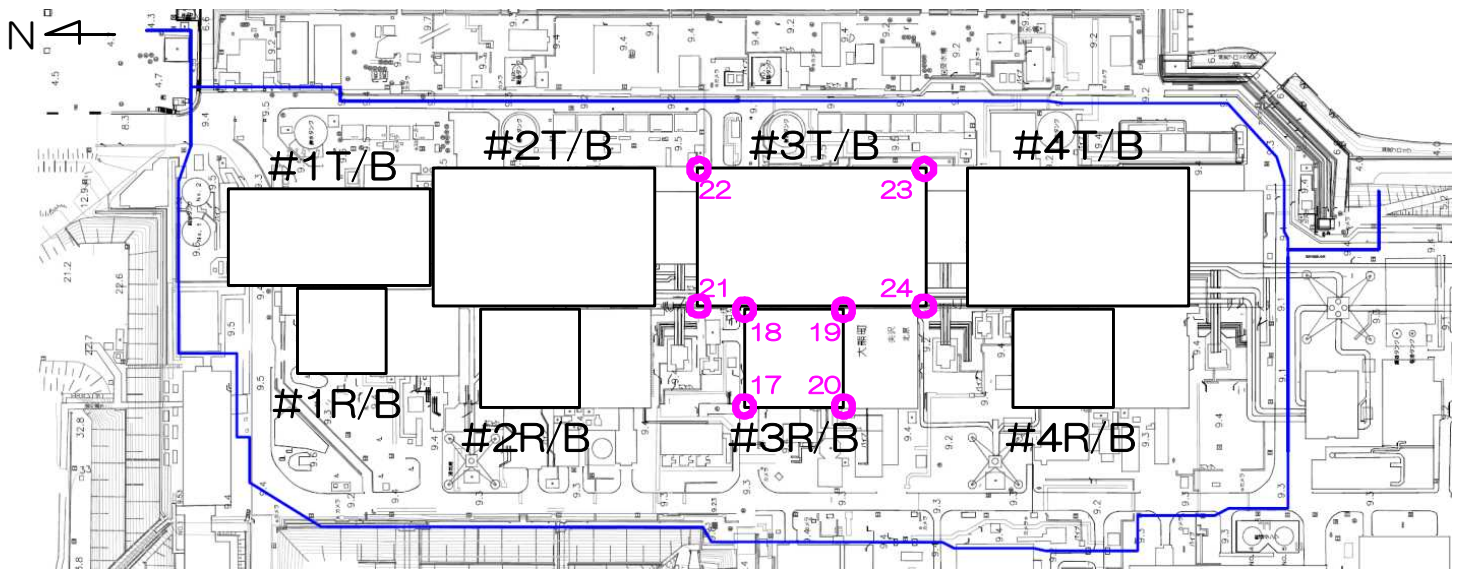
土層厚 (m)	#1R/B 1	#1R/B 2	#1R/B 3	#1R/B 4	#1T/B 5	#1T/B 6	#1T/B 7	#1T/B 8
MMR	—	—	—	—	3.30	3.30	3.30	3.30
第1泥質部	3.45	4.50	4.45	3.63	5.06	6.20	5.88	5.00
互層部	6.15	5.76	5.77	5.79	5.74	5.59	5.83	5.82
第2泥質部	1.29	1.74	1.80	1.32	1.86	1.90	2.49	1.90
細粒砂岩層	1.18	0.91	1.26	1.73	0.76	0.58	1.16	1.51
第3泥質部	1.15	1.40	1.18	0.91	1.53	1.88	1.34	1.05
粗粒砂岩層	0.13	0.24	0.31	0.21	0.23	0.52	0.43	0.35

図9-1 1号機原子炉建屋・タービン建屋四隅の土層厚



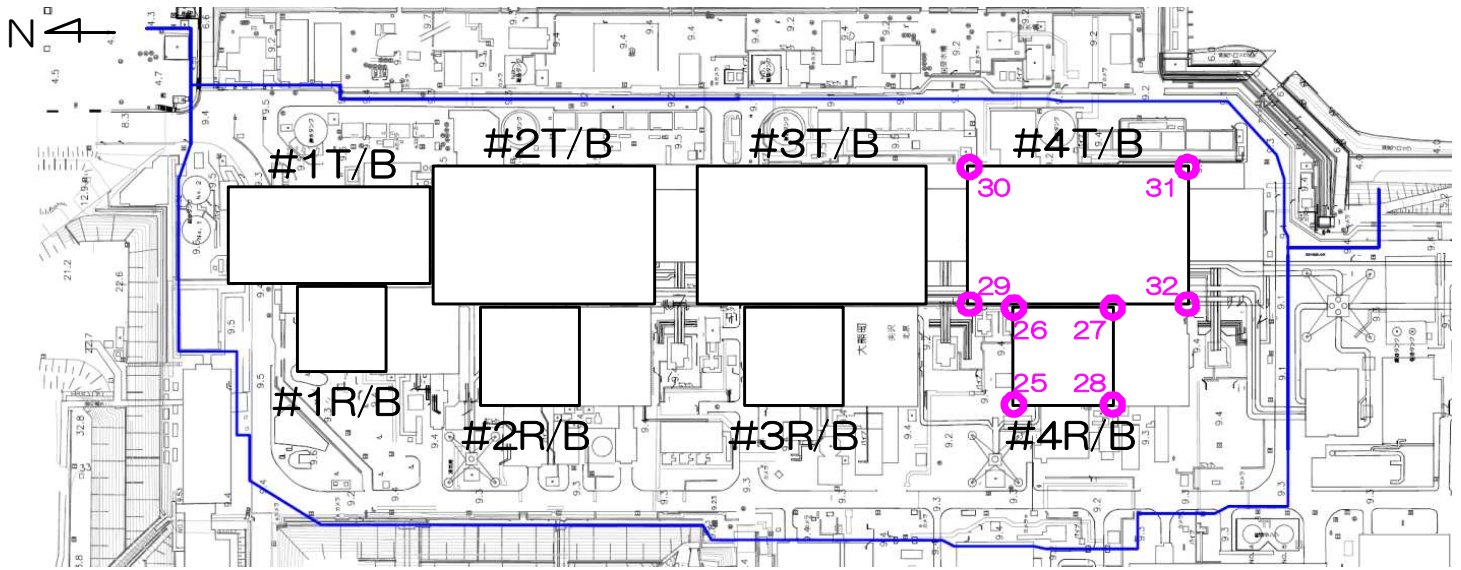
土層厚 (m)	#2R/B 9	#2R/B 10	#2R/B 11	#2R/B 12	#2T/B 13	#2T/B 14	#2T/B 15	#2T/B 16
MMR	—	—	—	—	1.70	3.80	3.80	1.70
第1泥質部	1.24	2.01	1.96	0.50	4.87	4.01	4.23	4.98
互層部	4.95	5.69	5.39	5.18	5.74	5.80	5.96	5.01
第2泥質部	1.49	1.93	2.36	1.88	1.80	2.61	3.07	2.73
細粒砂岩層	2.83	1.90	2.09	3.69	1.63	1.16	1.63	1.70
第3泥質部	0.50	0.88	0.98	0.23	0.99	1.39	0.67	1.23
粗粒砂岩層	0.34	0.37	0.33	0.33	0.33	0.44	0.46	0.39

図9-2 2号機原子炉建屋・タービン建屋四隅の土層厚



土層厚 (m)	#3R/B 17	#3R/B 18	#3R/B 19	#3R/B 20	#3T/B 21	#3T/B 22	#3T/B 23	#3T/B 24
MMR	—	—	—	—	1.70	3.80	3.80	1.70
第1泥質部	0.51	1.49	0.94	0.00	4.61	5.35	3.75	3.30
互層部	5.55	5.88	6.31	5.97	5.44	4.61	5.17	6.19
第2泥質部	2.24	2.86	2.83	2.49	2.87	3.07	3.47	3.02
細粒砂岩層	1.29	1.50	1.28	1.53	1.62	1.02	0.87	1.29
第3泥質部	1.97	1.12	1.39	1.56	1.00	1.57	1.91	1.36
粗粒砂岩層	0.56	0.80	0.59	0.50	0.71	0.41	0.56	0.72

図9-3 3号機原子炉建屋・タービン建屋四隅の土層厚



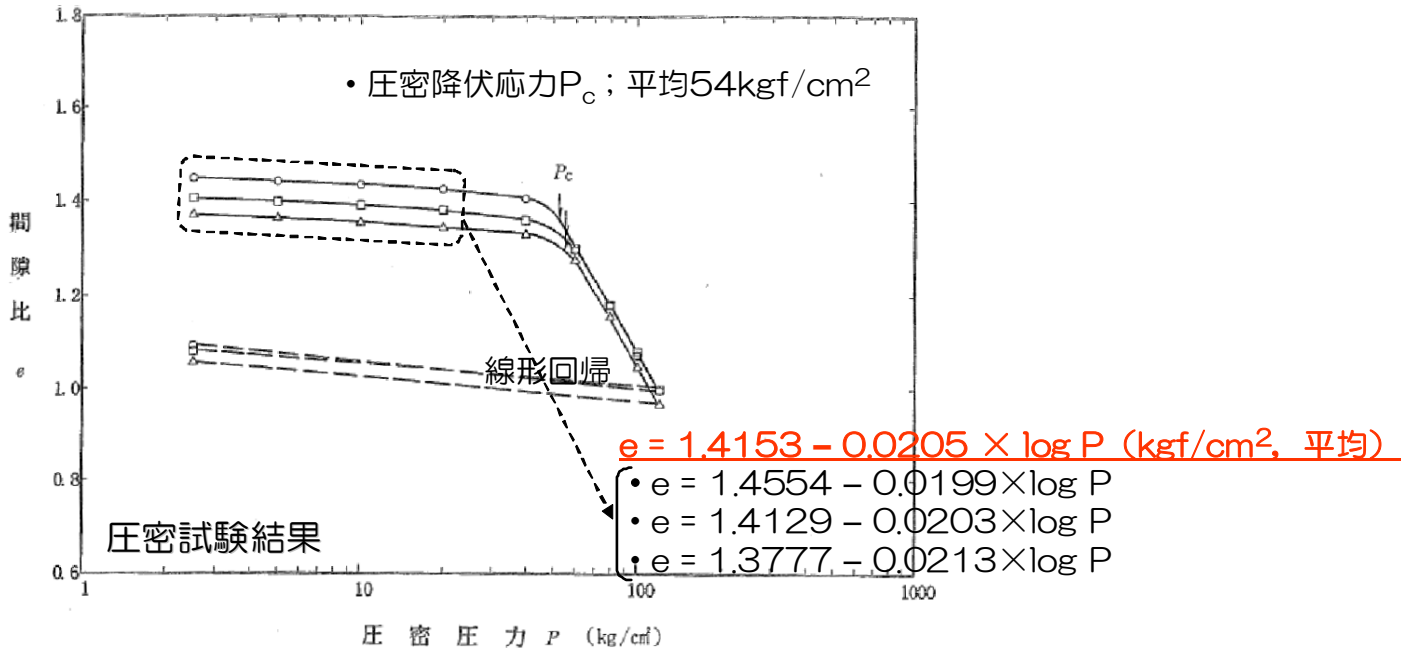
土層厚 (m)	#4R/B 25	#4R/B 26	#4R/B 27	#4R/B 28	#4T/B 29	#4T/B 30	#4T/B 31	#4T/B 32
MMR	4.90	4.90	4.90	4.90	2.86	3.72	3.72	2.86
第1泥質部	-	-	-	-	1.87	3.48	1.33	0.54
互層部	-	0.91	-	-	6.08	5.21	5.65	5.64
第2泥質部	3.09	3.24	3.25	1.60	3.09	3.50	3.56	3.65
細粒砂岩層	1.32	1.36	1.65	1.28	1.31	0.99	0.87	0.33
第3泥質部	1.52	1.41	1.76	2.46	1.37	1.96	1.96	3.42
粗粒砂岩層	0.91	1.15	1.22	1.15	0.93	0.66	1.01	1.06

図9-4 4号機原子炉建屋・タービン建屋四隅の土層厚

3.1.4 地盤物性値の設定

地盤物性値については既往の調査結果(福島第一原子力発電所原子炉設置変更許可申請書等)に基づき設定した。

なお、泥質部の変形特性(e-logP関係)については、圧密試験結果を線形近似し、設定した(図10参照)。



※「福島第一原子力発電所 原子炉設置変更許可申請書」より抜粋，一部加筆

図10 泥質部の変形特性(e-logP関係)の線形近似結果

3.2 有効応力増分 $\Delta \sigma'$ の算定

3.1 により設定した計算条件に基づき、現状 ((d)震災後) および地下水位低下後 ((e)陸側遮水壁造成後) それぞれについて、算定地点における各地層の全応力 σ 、間隙水圧 u 、有効応力 σ' ならびに有効応力増分 $\Delta \sigma'$ を算定した。

全応力分布、間隙水圧分布、有効応力分布を比較した算定結果例 (3号機原子炉建屋の地点「17」) を図11に示す。

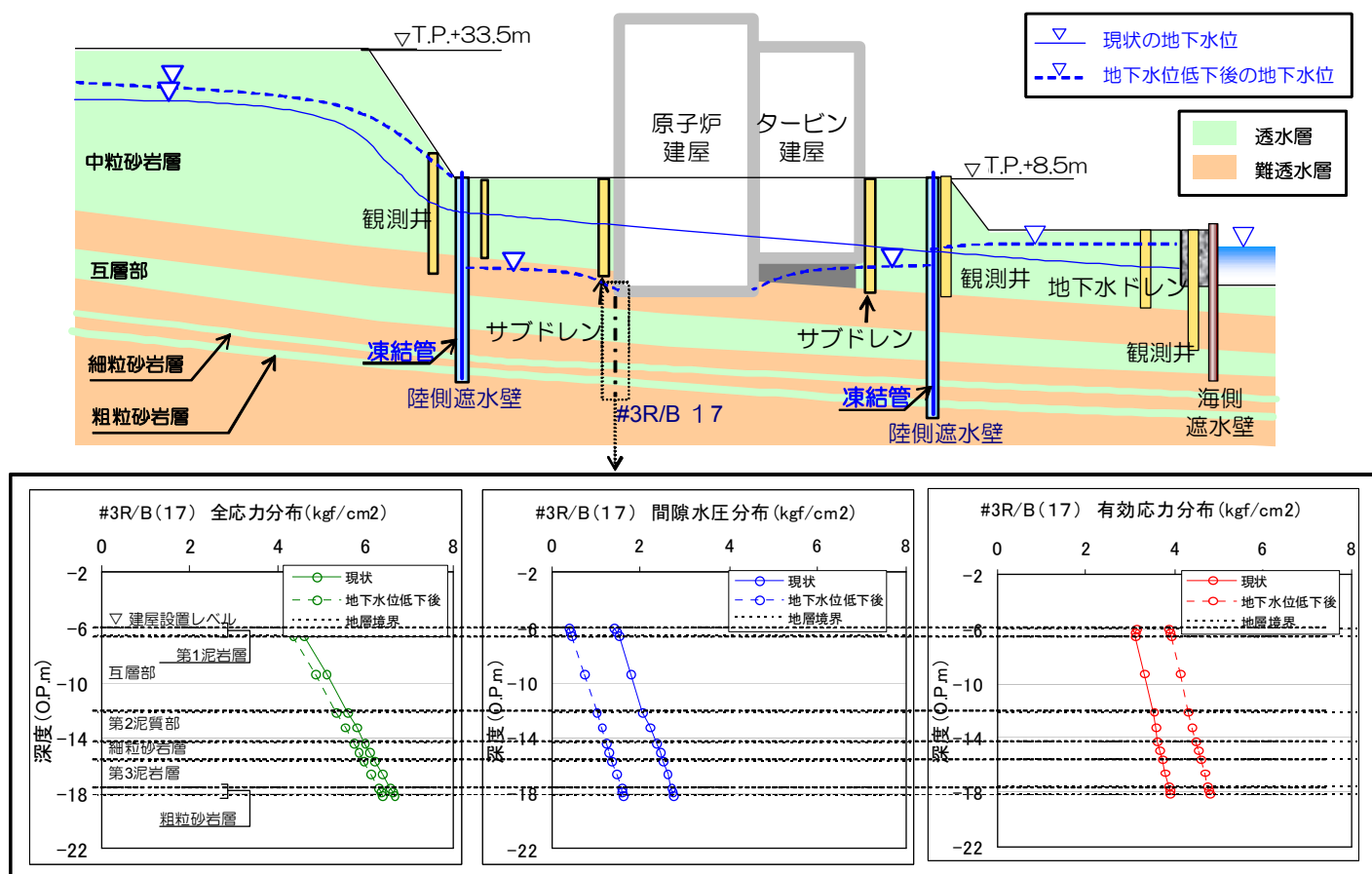
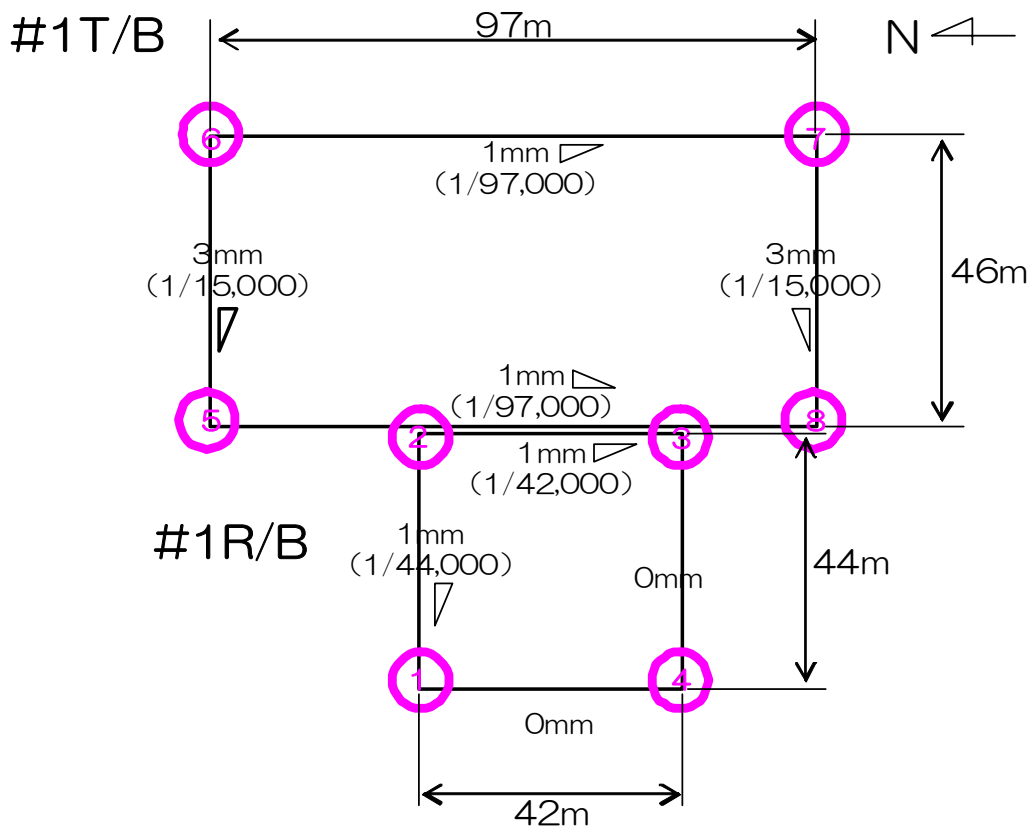


図 1 1 全応力分布、間隙水圧分布、有効応力分布を比較した計算結果例
(3号機原子炉建屋の地点「17」)

※O.P.表記は震災前の「旧 O.P.表記」を指す。
 T.P.表記に換算する際は、震災後の地盤沈下量(-709mm)と O.P.から T.P.への読替値(-727mm)を用いて、下記に基づき換算する。
 <換算式> T.P. = 旧 O.P. - 1,436mm

3.3 沈下量の算定

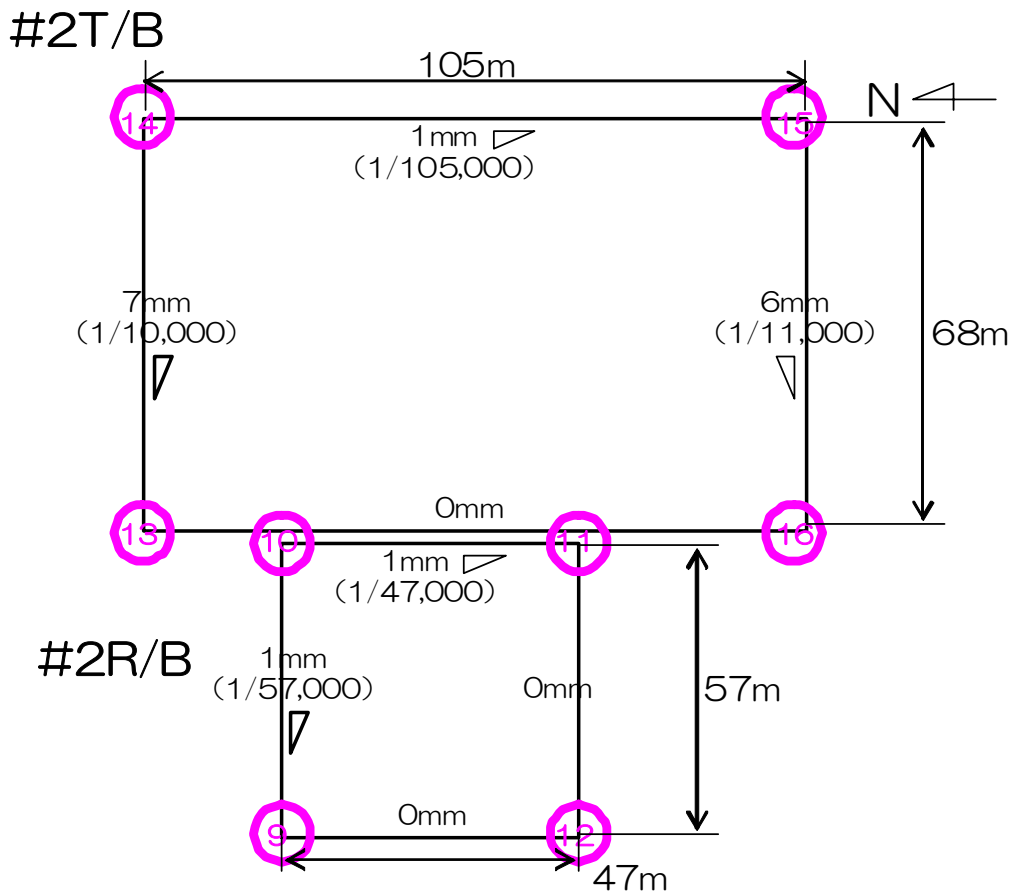
1～4号機の原子炉建屋・タービン建屋四隅の基礎地盤沈下量算定結果および基礎底面の傾斜を図12-1～12-4に示す。



沈下量 (mm)	#1T/B 5	#1T/B 6	#1T/B 7	#1T/B 8
合計	-13	-10	-11	-14
第1泥質部	-6	-5	-5	-6
互層部(砂岩)	-1	-1	-1	-1
互層部(泥岩)	-3	-2	-2	-3
第2泥質部	-2	-1	-2	-2
細粒砂岩層	0	0	0	-1
第3泥質部	-1	-1	-1	-1
粗粒砂岩層	0	0	0	0

沈下量 (mm)	#1R/B 1	#1R/B 2	#1R/B 3	#1R/B 4
合計	-9	-8	-9	-9
第1泥質部	-3	-3	-3	-3
互層部(砂岩)	-1	-1	-1	-1
互層部(泥岩)	-2	-2	-2	-2
第2泥質部	-1	-1	-1	-1
細粒砂岩層	-1	0	-1	-1
第3泥質部	-1	-1	-1	-1
粗粒砂岩層	0	0	0	0

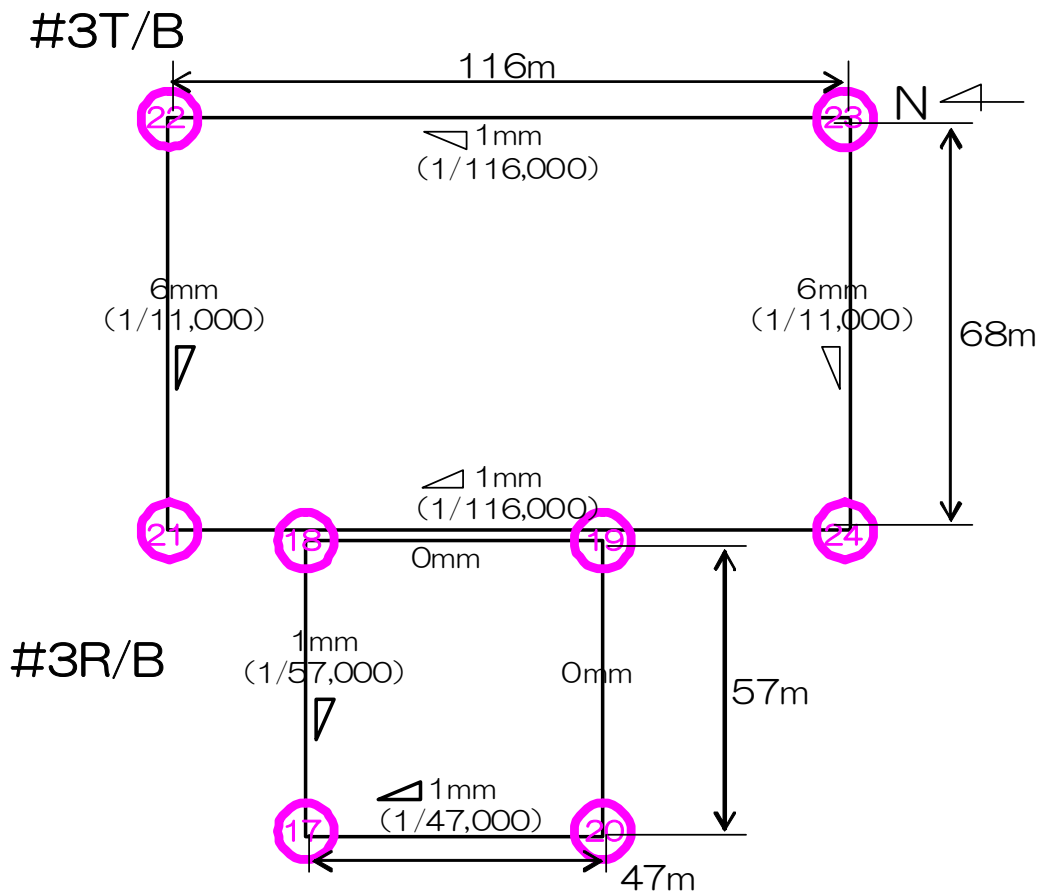
図 1 2 - 1 1号機原子炉建屋・タービン建屋四隅の基礎地盤沈下量および基礎底面の傾斜



沈下量 (mm)	#2T/B 13	#2T/B 14	#2T/B 15	#2T/B 16
合計	-16	-9	-10	-16
第1泥質部	-7	-3	-4	-7
互層部(砂岩)	-1	-1	-1	-1
互層部(泥岩)	-4	-2	-2	-3
第2泥質部	-2	-2	-2	-3
細粒砂岩層	-1	0	-1	-1
第3泥質部	-1	-1	0	-1
粗粒砂岩層	0	0	0	0

沈下量 (mm)	#2R/B 9	#2R/B 10	#2R/B 11	#2R/B 12
合計	-8	-7	-8	-8
第1泥質部	-1	-1	-1	0
互層部(砂岩)	-1	-1	-1	-1
互層部(泥岩)	-3	-2	-2	-3
第2泥質部	-1	-1	-2	-2
細粒砂岩層	-2	-1	-1	-2
第3泥質部	0	-1	-1	0
粗粒砂岩層	0	0	0	0

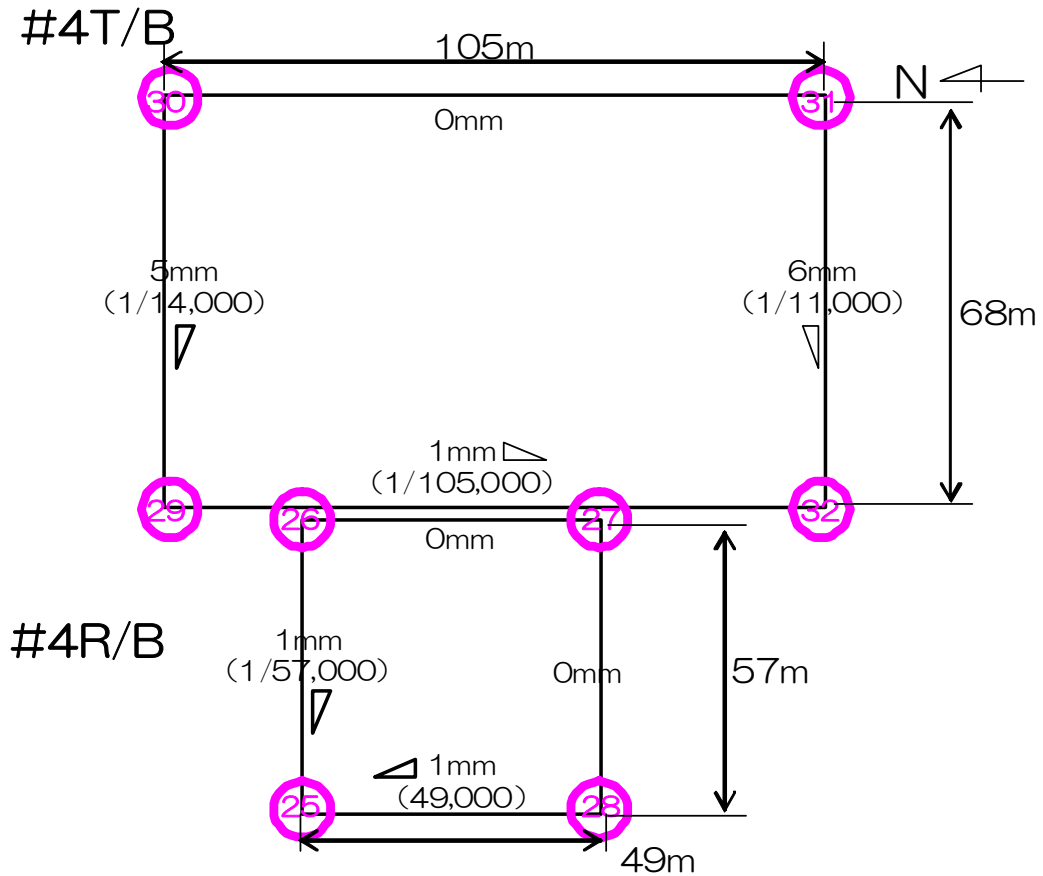
図 1 2 - 2 2号機原子炉建屋・タービン建屋四隅の基礎地盤沈下量および基礎底面の傾斜



沈下量 (mm)	#3T/B 21	#3T/B 22	#3T/B 23	#3T/B 24
合計	-16	-10	-9	-15
第1泥質部	-6	-4	-3	-5
互層部(砂岩)	-1	-1	-1	-1
互層部(泥岩)	-4	-2	-2	-4
第2泥質部	-3	-2	-2	-3
細粒砂岩層	-1	0	0	-1
第3泥質部	-1	-1	-1	-1
粗粒砂岩層	0	0	0	0

沈下量 (mm)	#3R/B 17	#3R/B 18	#3R/B 19	#3R/B 20
合計	-9	-8	-8	-8
第1泥質部	0	-1	-1	0
互層部(砂岩)	-1	-1	-1	-1
互層部(泥岩)	-3	-2	-2	-3
第2泥質部	-2	-2	-2	-2
細粒砂岩層	-1	-1	-1	-1
第3泥質部	-2	-1	-1	-1
粗粒砂岩層	0	0	0	0

図 1 2 - 3 3号機原子炉建屋・タービン建屋四隅の基礎地盤沈下量および基礎底面の傾斜



沈下量 (mm)	#4T/B 29	#4T/B 30	#4T/B 31	#4T/B 32
合計	-14	-9	-9	-15
第1泥質部	-3	-3	-1	-1
互層部(砂岩)	-1	-1	-1	-1
互層部(泥岩)	-4	-2	-3	-4
第2泥質部	-3	-2	-3	-4
細粒砂岩層	-1	0	0	0
第3泥質部	-1	-1	-1	-4
粗粒砂岩層	-1	0	0	-1

沈下量 (mm)	#4R/B 25	#4R/B 26	#4R/B 27	#4R/B 28
合計	-6	-5	-5	-5
第1泥質部	-	-	-	-
互層部(砂岩)	-	0	-	-
互層部(泥岩)	-	0	-	-
第2泥質部	-3	-2	-2	-1
細粒砂岩層	-1	-1	-1	-1
第3泥質部	-1	-1	-1	-2
粗粒砂岩層	-1	-1	-1	-1

図 1 2 - 4 4号機原子炉建屋・タービン建屋四隅の基礎地盤沈下量および基礎底面の傾斜

4 建屋基礎地盤の沈下量の評価

各建屋の基礎底面の傾斜（最大値）および各種基準に示される目安値[※]を整理し、表4に示す。各建屋の基礎底面の傾斜（最大値）は、同目安値以下であることから、建屋基礎の安定上問題ないものと評価した。

また、「鉄筋コンクリート造の建物に構造的な障害が発生する限度角となる変形角の目安値」に対して余裕があることから、現状の建屋構造に有意な変化が生じることはなく、建屋構造部材や現状の滞留水管理に有害な影響を与えないものとする。

※ 目安値

①基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価に係る審査ガイド（平成25年6月原子力規制委員会）

；発電用軽水炉型原子炉施設の各建物及び構築物の基礎底面の傾斜に対する目安値

②建築基礎構造設計指針（日本建築学会）

；鉄筋コンクリート造の建物に構造的な障害が発生する限度角となる変形角の目安値

表4 各建屋基礎底面の傾斜の最大値および各種基準に示される目安値

		基礎底面の傾斜 (最大)	評価① (安定性評価に係る審査ガイド)	評価② (建築基礎構造設計指針)
			【目安値】 1/2,000	【目安値】 1/1,000~1/500
原子炉 建屋	1号機	1/42,000	OK	OK
	2号機	1/47,000	OK	OK
	3号機	1/47,000	OK	OK
	4号機	1/49,000	OK	OK
タービン 建屋	1号機	1/15,000	OK	OK
	2号機	1/10,000	OK	OK
	3号機	1/11,000	OK	OK
	4号機	1/11,000	OK	OK

山側ライン上の埋設物に対する施工時の考慮

1 はじめに

陸側遮水壁は、地盤中に凍結管を約1m間隔で設置し、凍結管内に-30℃のブライン（冷却材）を循環させて凍結管周囲の地盤を凍結して造成する。建屋周辺の地盤中には、トレンチ・配管・排水路等の埋設物が存在し、埋設物が陸側遮水壁を横断する箇所では、埋設物の周囲の地盤を巻き込んで陸側遮水壁を造成する。陸側遮水壁を横断する埋設物周辺の施工にあたっては、埋設物を図面・試掘・現地調査で確認し、構造形式、内容物、埋設物内部の状況を整理した上で、埋設物の幅・機能に応じて、適切な施工方法を選定する。

1.1 陸側遮水壁の施工手順

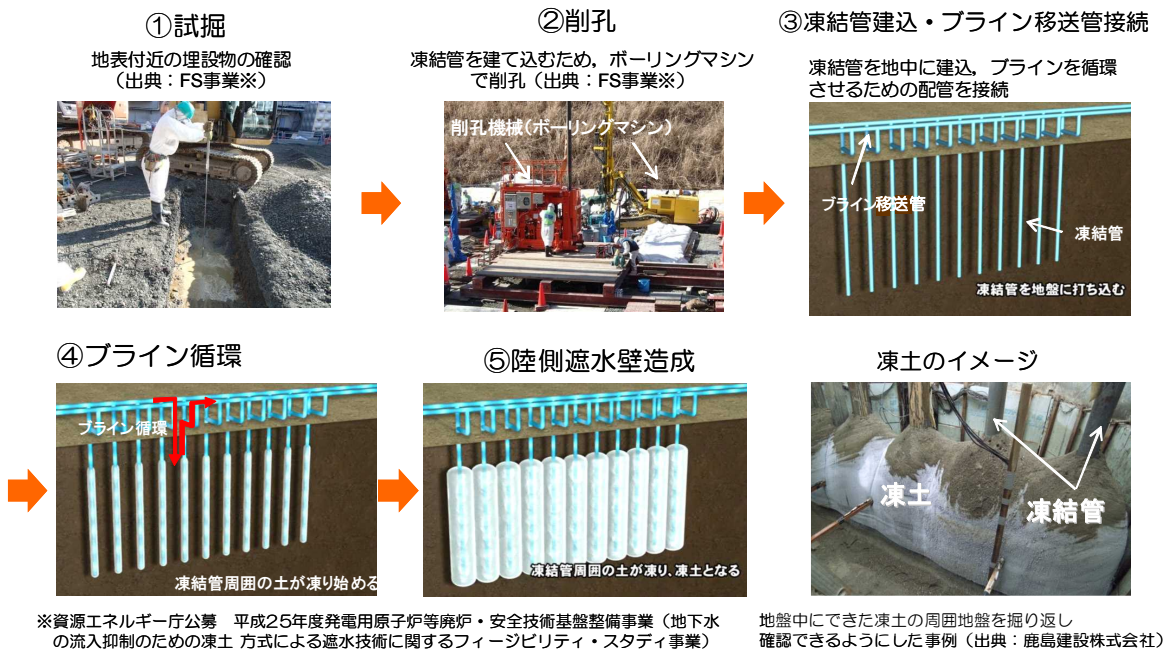


図1 陸側遮水壁の施工手順イメージ

1.2 埋設物の種類

建屋周辺の地盤中には、建屋間を連絡する電気・通信ケーブルや配管を内包するトレンチおよび雨水用の排水路等の埋設物が存在する。

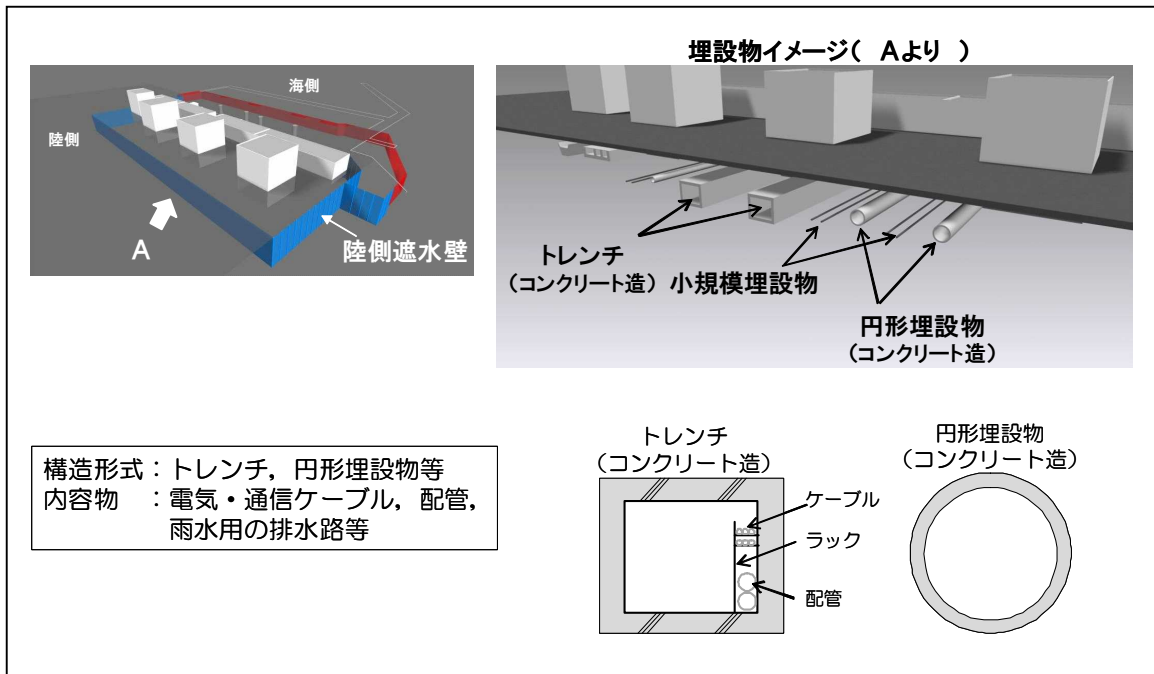


図2 埋設物のイメージ

2 埋設物に対する施工方法

陸側遮水壁の凍結管は、一般部では約1m間隔で1列に設置することから、幅1m程度以下の埋設物が横断する箇所では、凍結管の設置間隔を微調整することで干渉を回避することができる。しかし、幅1m程度以上の埋設物が横断する箇所では、干渉を回避すると凍結管の間隔が広がるため、十分な凍結効果が得られず、凍結管の間に未凍結部分が生じるおそれがある。このような埋設物の横断箇所においては、埋設物を貫通して凍結管を設置する貫通施工や、埋設物の軸方向に複数の凍結管を設置する複列施工を用いて、埋設物周囲の地盤を巻き込んで凍結する。

2.1 単列施工

一般部と同様の間隔で凍結管を設置し、埋設物周囲の地盤を巻き込んで凍結する。

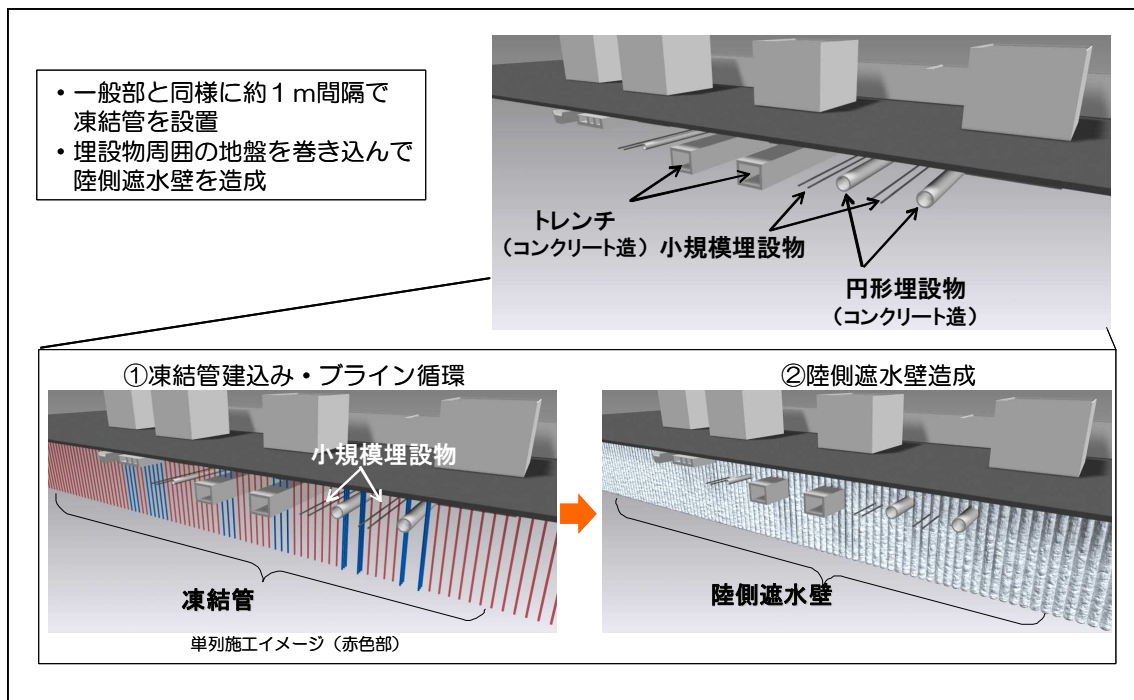


図3 単列施工のイメージ

2.2 貫通施工

- 埋設物の頂版・底版を切削・貫通して凍結管を設置し，埋設物周囲の地盤を巻き込んで陸側遮水壁を造成する。
- 埋設物の貫通は，埋設物内部等の状況により，単純貫通工法，内部充填工法，マルチステップ工法のいずれかを用いて施工する。

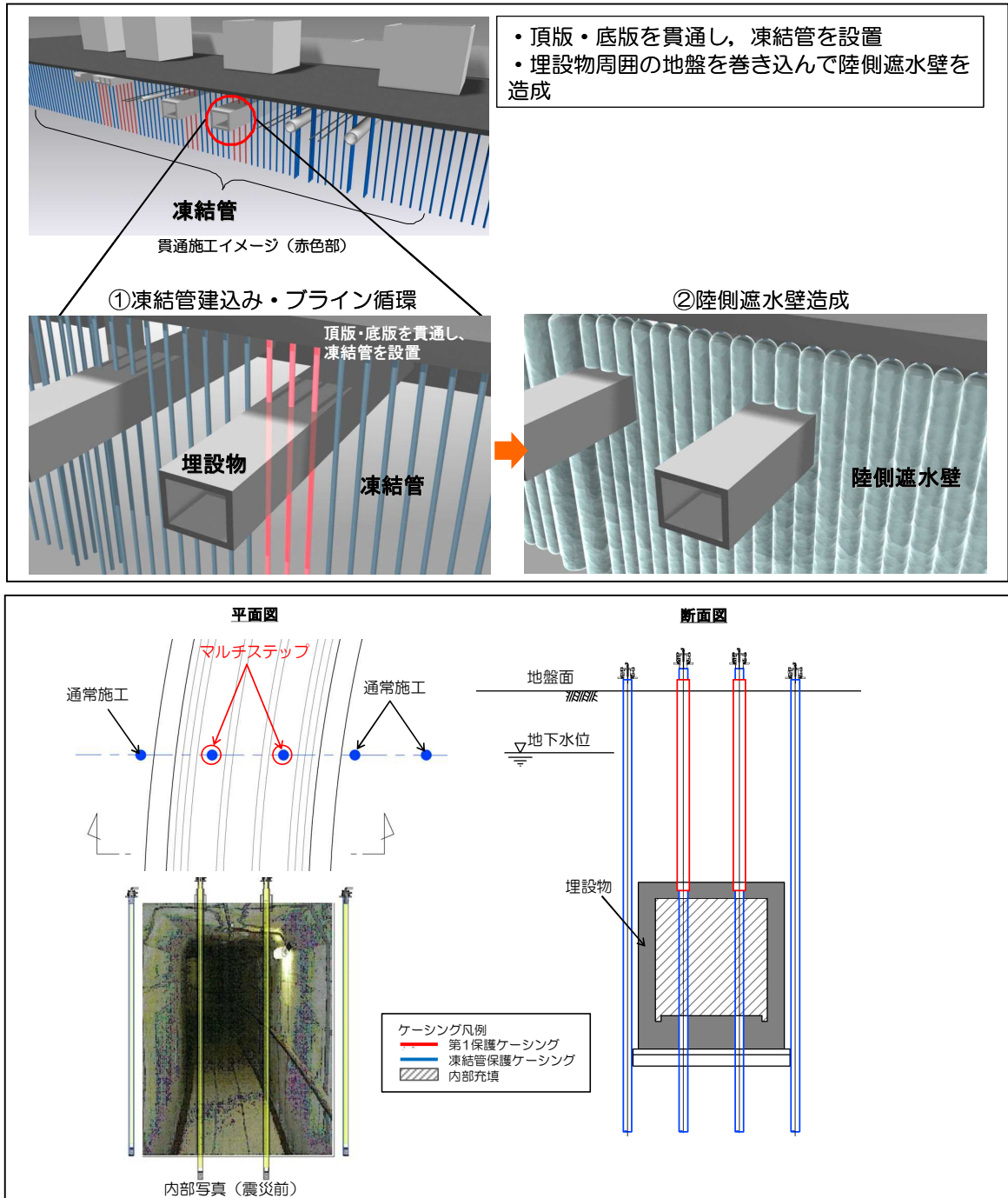


図4 貫通施工のイメージ

2.3 複列施工

埋設物の幅が1 m程度以上で、必要な埋設物内部の通水断面が貫通施工では確保できない箇所において、埋設物の軸方向に複数の凍結管を設置し、埋設物周囲の地盤を巻き込んで陸側遮水壁を造成する。

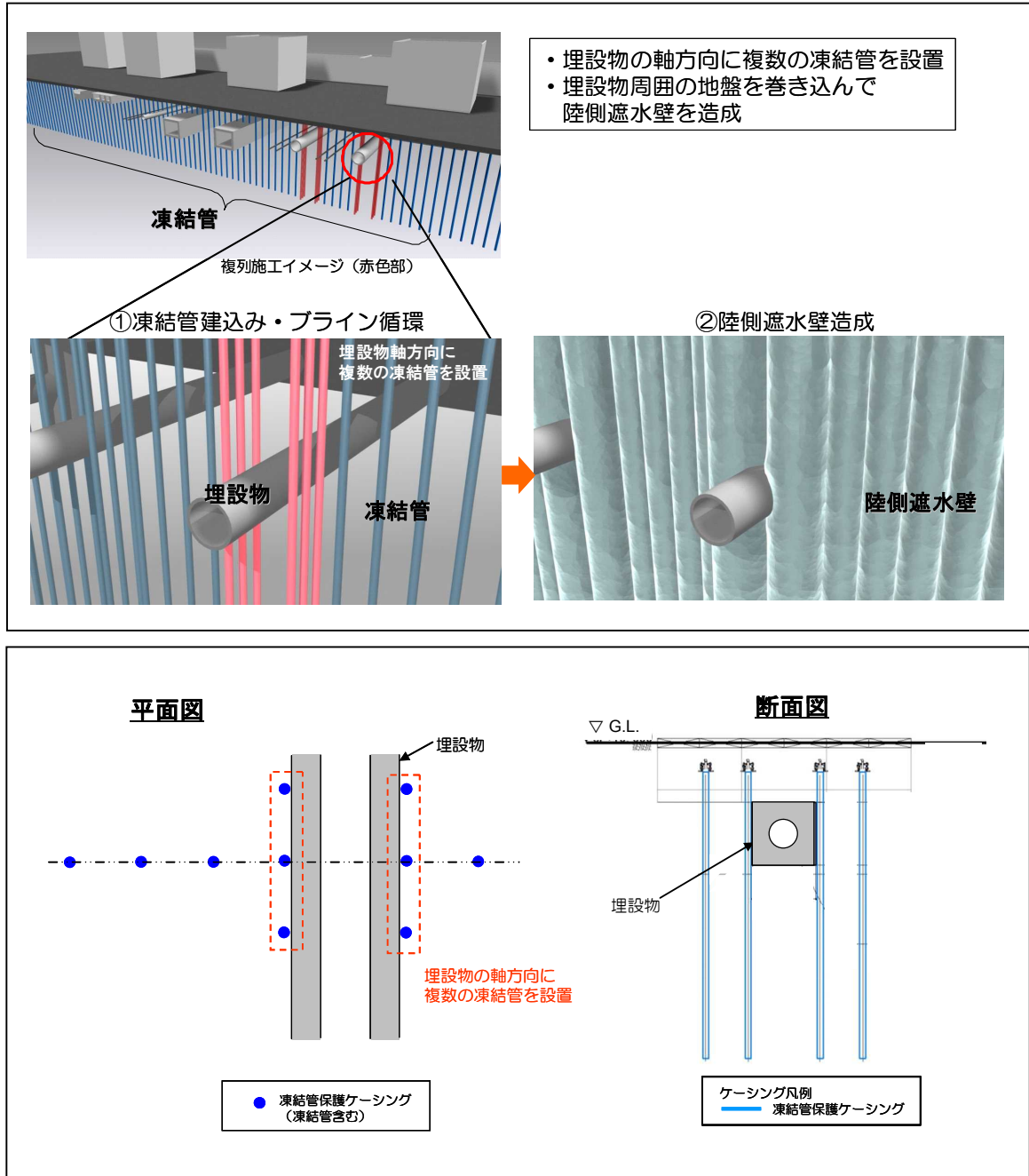


図5 複列施工のイメージ

3 貫通施工の基本方針

3.1 貫通施工の種類と施工パターン

3.1.1 貫通施工の種類

- 単純貫通工法 : ボーリング工法を用いて埋設物を単純に貫通する施工方法
- 内部充填工法 : 内部充填により貫通箇所の水密性を確保し、ボーリング工法を用いて埋設物を貫通する施工方法
- マルチステップ工法 : マルチステップ(多段式)ボーリング工法を用いて貫通箇所において漏えい防止の水密性を確保し、埋設物を貫通する施工方法

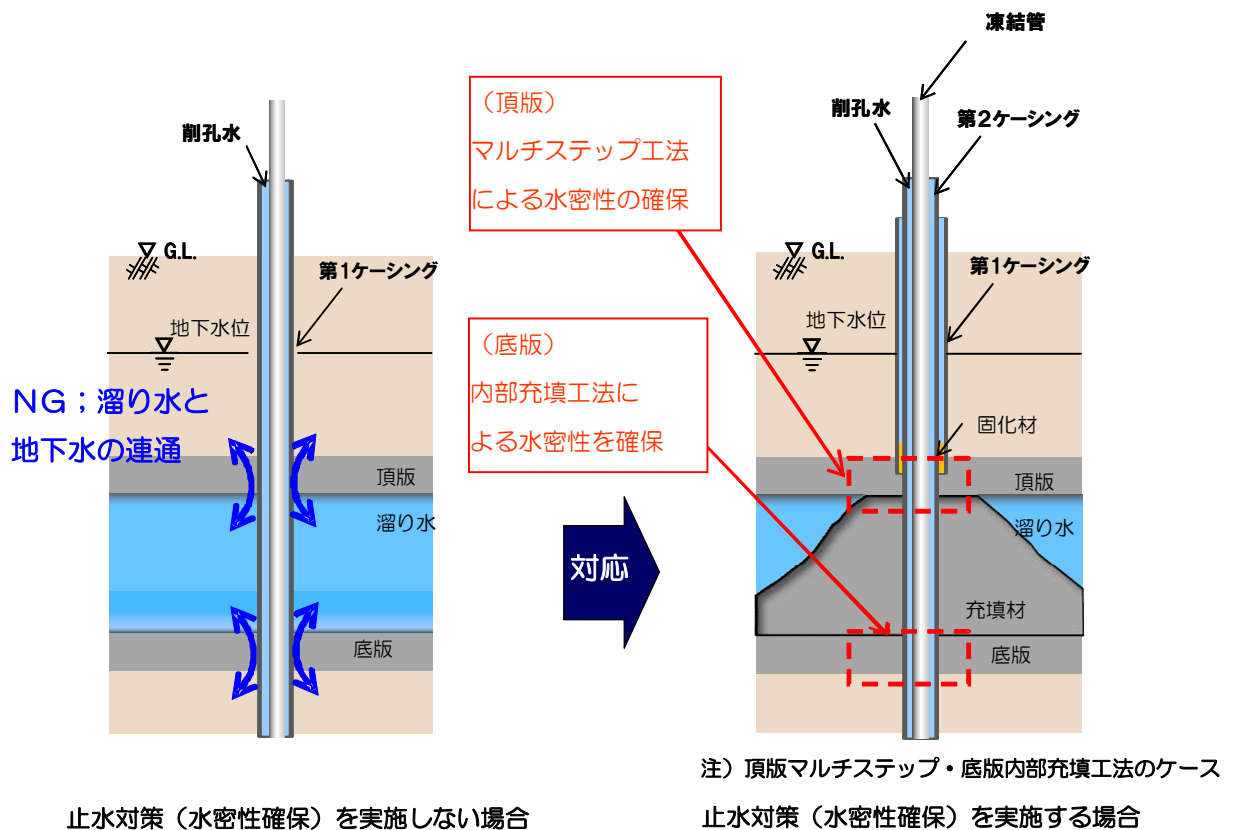
貫通箇所の水密性の確保は、埋設物の頂版はマルチステップ工法、底版は内部充填工法を用いる。ただし、内部の通水を確保する必要がある排水路の底版においては、マルチステップ工法を用いて貫通箇所の水密性を確保する。

3.2 貫通施工における水密性の確保

3.2.1 貫通施工時の留意事項

貫通施工を行う際には、以下について留意する。

留意事項	対応
埋設物内の溜り水と地下水の連通の防止	水密性の確保（内部充填工法・マルチステップ工法の適用）
OF ケーブル（Oil Filled, ケーブル油含む）や運用中の通信・制御ケーブルの損傷の防止	<ul style="list-style-type: none"> ・OF ケーブル；トレンチ内の位置確認，移動 ・通信・制御ケーブル；図面・現地確認により使用状況を確認，必要に応じて移動



マルチステップ工法における水密性確保に関する成立性確認

マルチステップ工法による埋設物頂版・底版貫通施工時の水密性確保については、資源エネルギー庁公募「平成 25 年度発電用原子炉等廃炉・安全技術基盤整備事業（地下水の流入抑制のための凍土方式による遮水技術に関するフェージビリティ・スタディ事業）」により成立性が確認されている。

図 6 貫通施工時の留意事項

3.2.2 貫通施工の施工パターン

貫通施工は、以下の施工パターンの工法を用いて施工する。

(1) 頂版単純貫通・底版内部充填工法

埋設物周辺の地下水位が頂版より低く、かつ、貫通箇所の溜り水が自由水面を持つ場合に適用する。

(2) 頂版マルチステップ・底版内部充填工法

埋設物周辺の地下水位が頂版より高い場合、または、貫通箇所の溜り水が被圧されている場合（不明な場合を含む）に適用する。

(3) 頂版撤去・底版内部充填工法

浅部に設置されて掘削して頂版に開口部を設けることが可能な埋設物、または、頂版が蓋掛け構造の埋設物において、貫通箇所に溜り水が存在する場合に適用する。

(4) 頂版単純貫通・底版マルチステップ工法

埋設物周辺の地下水位が頂版より低く、かつ、内部の溜り水が自由水面を持つ埋設物において、貫通箇所の通水を確保する必要がある場合（排水路を想定）に適用する。

(5) 頂版単純貫通・底版単純貫通工法

埋設物周辺の地下水位が底版より低く、かつ、貫通箇所に溜り水がない場合に適用する。

3.3.1 頂版単純貫通・底版内部充填工法

頂版単純貫通・底版内部充填工法の施工手順を図7に示す。

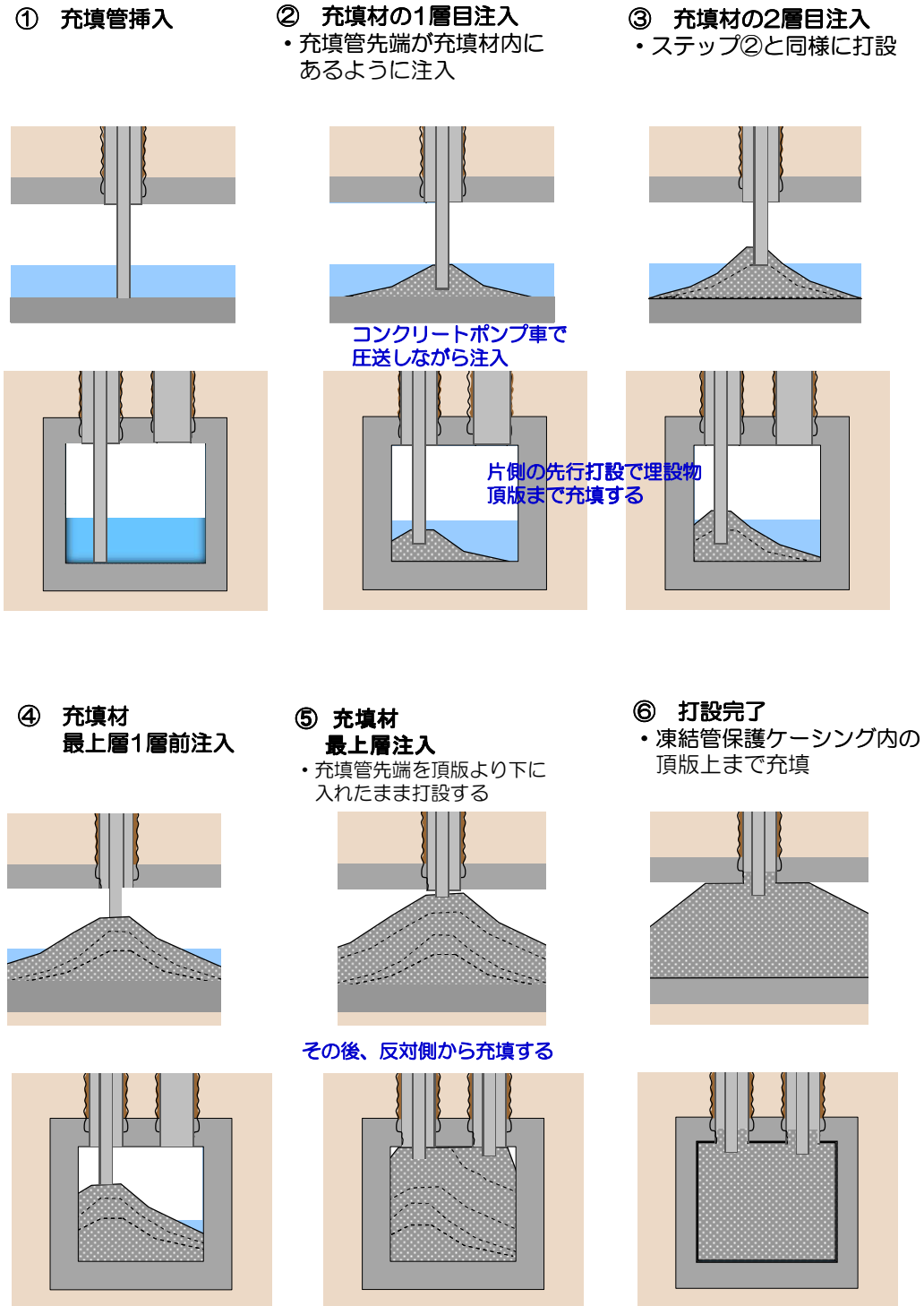
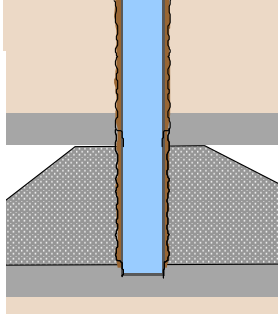


図7-1 頂版単純貫通・底版内部充填工法の施工手順（1）

⑦ 底版切込・水密性確認

- ・凍結管保護ケーシングで削孔
- ・底版切込後、ケーシングを少し引上げ、水密性確認



⑧ 底版貫通・地盤削孔

- ・凍結管保護ケーシングで底版を削孔貫通
- ・継続して、地盤を削孔

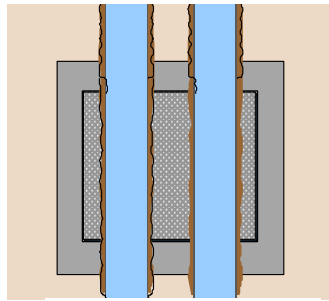
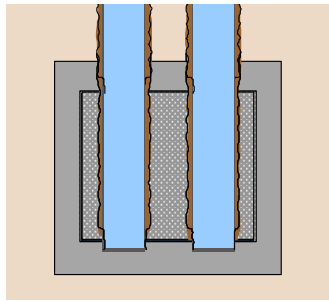
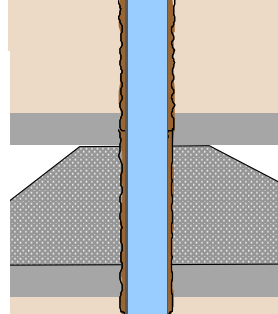
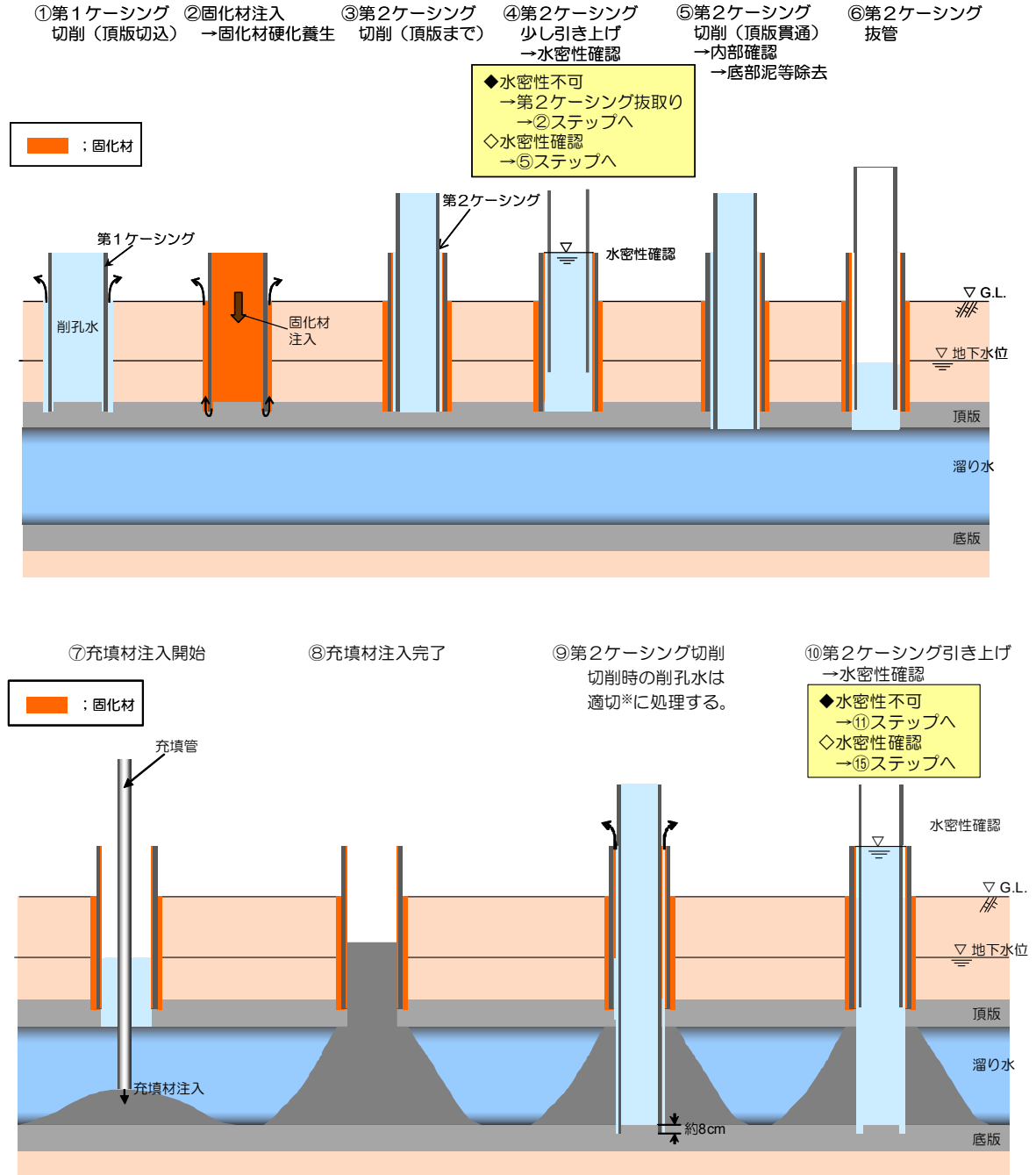


図7-2 頂版単純貫通・底版内部充填工法の施工手順(2)

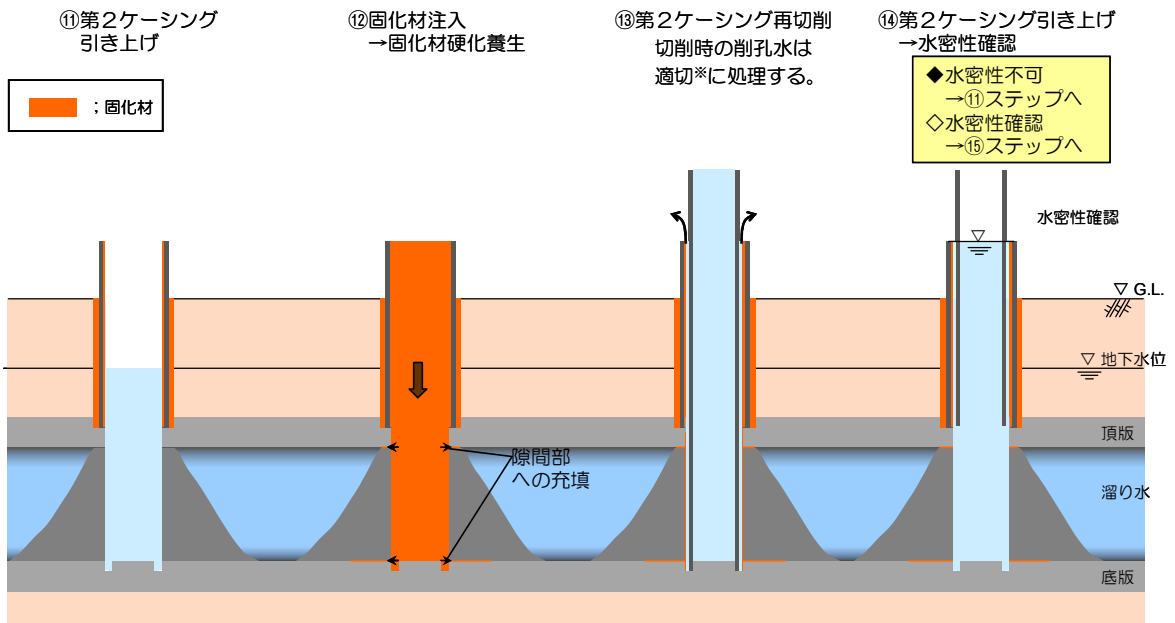
3.3.2 頂版マルチステップ・底版内部充填工法

頂版マルチステップ・底版内部充填工法の施工手順を図8に示す。



注) 同一の構造物における同一の手順の削孔には再利用する。
 また、放射性物質濃度を測定した上で、同程度の濃度以上の溜り水を有する構造物における同一手順の削孔にも再利用する。
 最終的に再利用できない余剰水は「福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係わる実施計画」に記載の設備で処理する。

図8-1 頂版マルチステップ・底版内部充填工法の施工手順(1)



注) 同一の構造物における同一の手順の削孔には再利用する。
また、放射性物質濃度を測定した上で、同程度の濃度以上の溜り水を有する構造物における同一手順の削孔にも再利用する。
最終的に再利用できない余剰水は「福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係わる実施計画」に記載の設備で処理する。

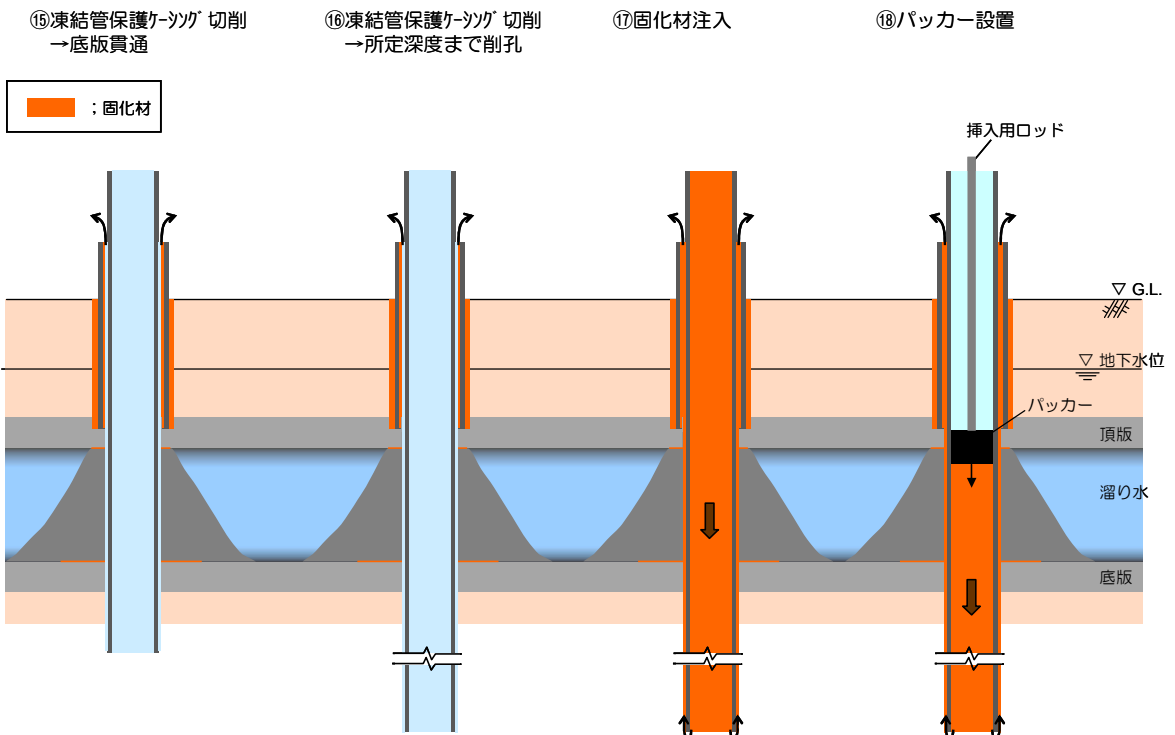


図 8 - 2 頂版マルチステップ・底版内部充填工法の施工手順 (2)

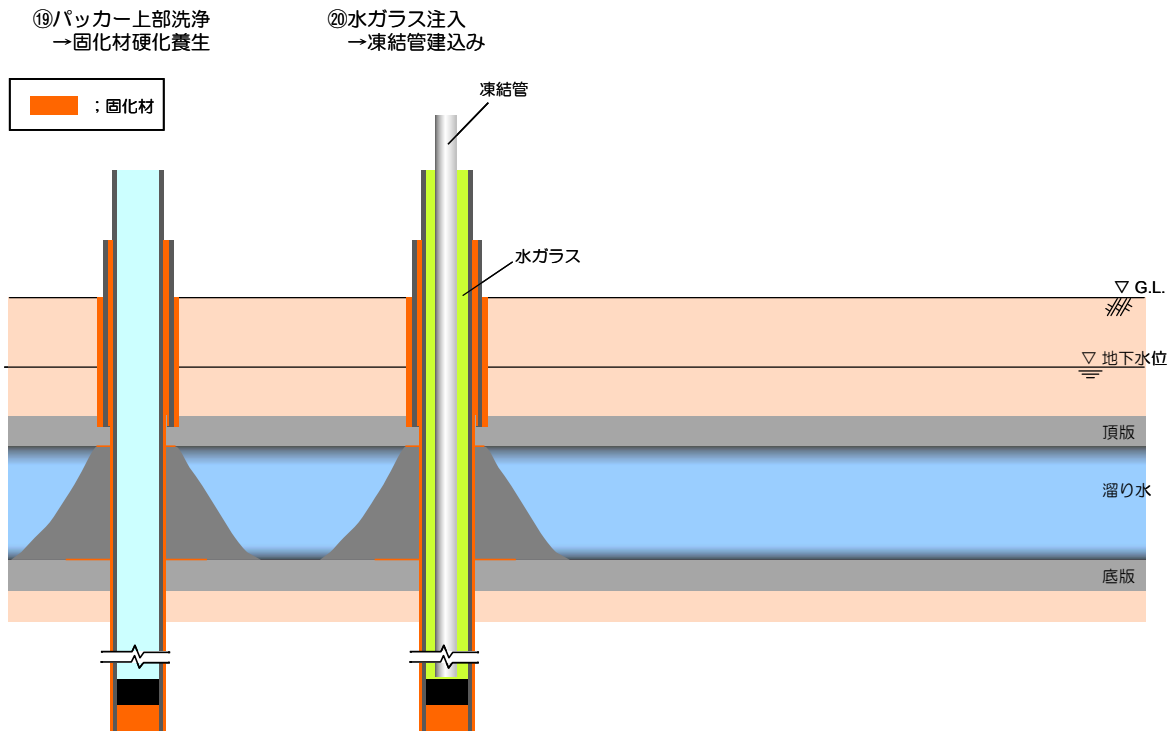


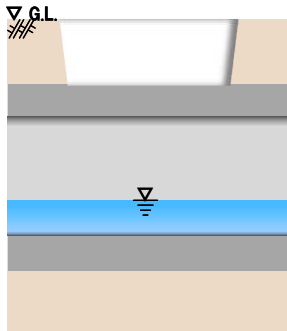
図 8 - 3 頂版マルチステップ・底版内部充填工法の施工手順 (3)

3.3.3 頂版撤去・底版内部充填工法

頂版撤去・底版内部充填工法の施工手順を図9に示す。

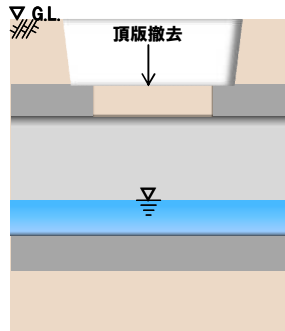
① 埋設物上部地盤の掘削

- ・試掘により埋設物の位置を確認した上で、埋設物上部の地盤を掘削



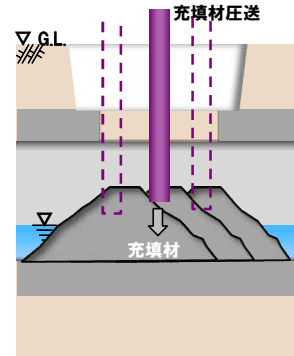
② 頂版撤去

- ・頂版撤去後、内部状況を確認



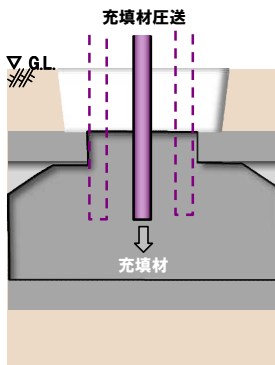
③ 内部充填

- ・内部状況確認しながら、充填管を用いて開口部より均等に充填材を圧送



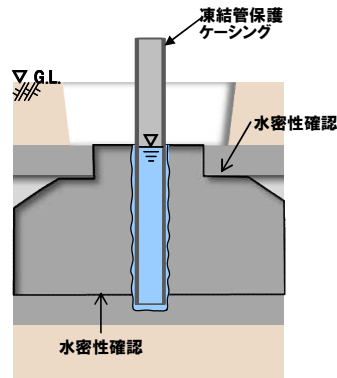
④ 内部充填

- ・埋設物内部が均等に充填されていることを確認しながら、頂板上まで充填



⑤ 底版切込・水張試験

- ・凍結管保護ケーシングで削孔
- ・頂版を切削後、ケーシングを少し引き上げ
- 水密性確認



⑥ 底版貫通・地盤削孔

- ・水質確認後、凍結管保護ケーシングで底版貫通
- ・ケーシングで地盤を削孔

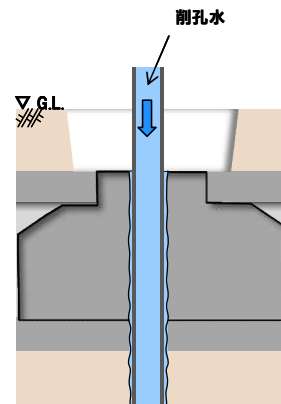


図9 頂版撤去・底版内部充填工法の施工手順

3.3.4 頂版単純貫通・底版マルチステップ工法

頂版単純貫通・底版マルチステップ工法の施工手順を図10に示す。

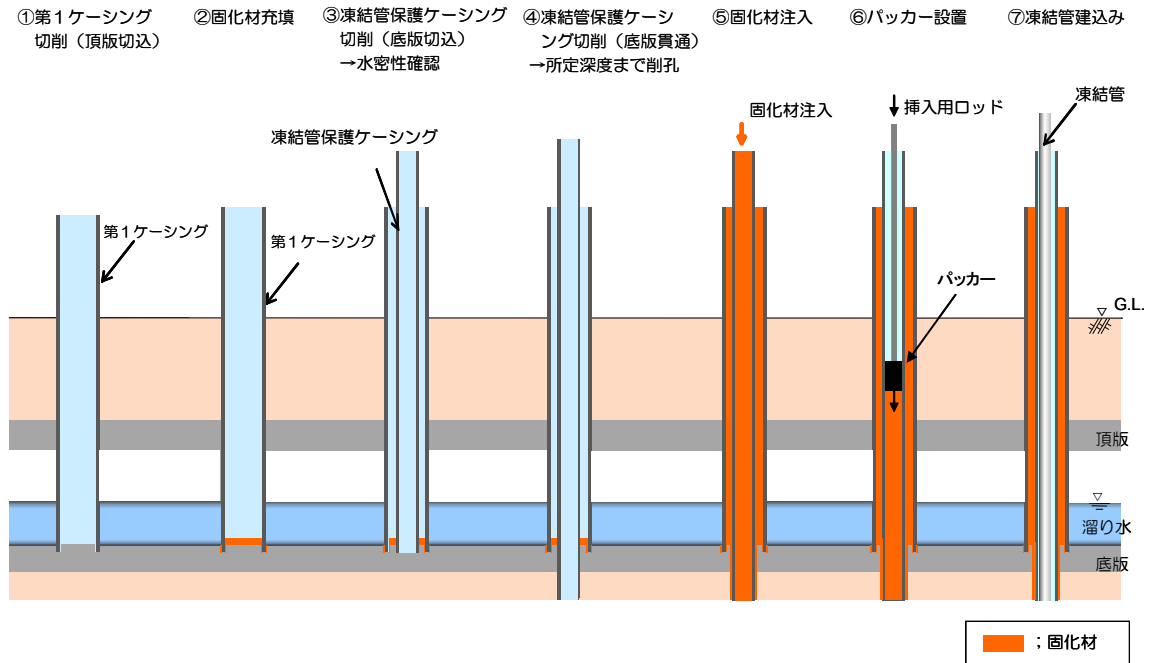


図10 頂版単純貫通・底版マルチステップ工法の施工手順

3.3.5 頂版単純貫通・底版単純貫通工法

埋設箇所の水密性確保を必要としない箇所については、通常のボーリング削孔を用いて埋設物の頂版および底版を削孔する。

3.3.6 施工後の貫通箇所の水密性確認

(1) 排水路を除く埋設物

- ・埋設物内の溜り水および貫通箇所近傍地下水の水位・水質を測定し、貫通箇所の水密性確認を行う。

(埋設物内の溜り水)

貫通施工前後に埋設物内の溜り水の水位・水質を測定し、貫通箇所の漏えい有無を確認する。

＜確認時期＞・施工前：順次実施

- ・施工後：各年実施する「福島原子力発電所 1～4号機トレンチ内滞留水の点検」に、貫通施工を対象とする埋設物を追加して確認

(貫通箇所近傍地下水)

貫通箇所近傍^{※1}地下水の水位・水質について測定する。Cs-137 または Sr-90 の放射性物質濃度が告示濃度限度^{※2}を超えた場合は、調査頻度の増加等により原因を調査する。実施にあたっては、漏えい監視計画を作成した上で実施する。

＜確認時期＞・初回：溜り水水位より周辺地下水水位が低下する前に実施^{※3}

- ・2回目以降：各年実施する「福島原子力発電所 1～4号機トレンチ内滞留水の点検」の点検時期に合わせて実施^{※4}
- ・溜り水水位より周辺地下水水位が低下した時^{※5}

- ※1 新たに観測井を設置する場合は、構造物の貫通箇所から地下水の流下方向で干渉物を避けた最短位置に可能な限り速やかに設置する。
- ※2 東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関して必要な事項を定める告示に基づく周辺監視区域外の水中の濃度限度
- ※3 貫通施工箇所近傍の観測井を活用して確認する。なお、貫通施工箇所と観測井の離隔距離等の状況によっては、新たに観測井を設置し確認箇所を可能な限り速やかに変更する。但し、溜り水水位より周辺地下水水位が低下した後に観測井を変更した場合は、設置後速やかに水位・水質を測定する。
- ※4 初回から2回目の確認の期間が6ヶ月以上の間隔が空く場合は、追加の確認を実施する。
- ※5 溜り水水位より周辺地下水水位が低下する時期は、貫通箇所周辺の観測井等の水位データを活用して判断する。

(2)排水路

- ・地下水位など埋設物ごとの周辺状況に応じた方法で、水密性を確認する。

＜確認時期＞ 貫通施工後～凍結開始前

(排水路内の流況を踏まえて確認時期を確定する)

(3)漏えいが確認された場合の対応

- ・別途、変更申請を行う。

表1 施工後の排水路の貫通箇所における水密性の確認方法

設 備		確認方法	備 考
4-1	K排水路①	・水張り試験による貫通箇所周辺の水密性確認	・地下水位<底版標高
5-3	大芋沢排水路		・常時没水
7-3	K排水路②	・排水路内部点検による貫通箇所の湧水の有無確認	・底版標高<地下水位

4 凍結防止措置

陸側遮水壁を横断する埋設物のうち、埋設物内部の凍結を防止する必要がある箇所では、以下に示す方法等により対応する。

4.1 凍結管外周部に断熱材を設置する方法

凍結管外周部に断熱材を設置し、埋設物内部の凍結を防止する。

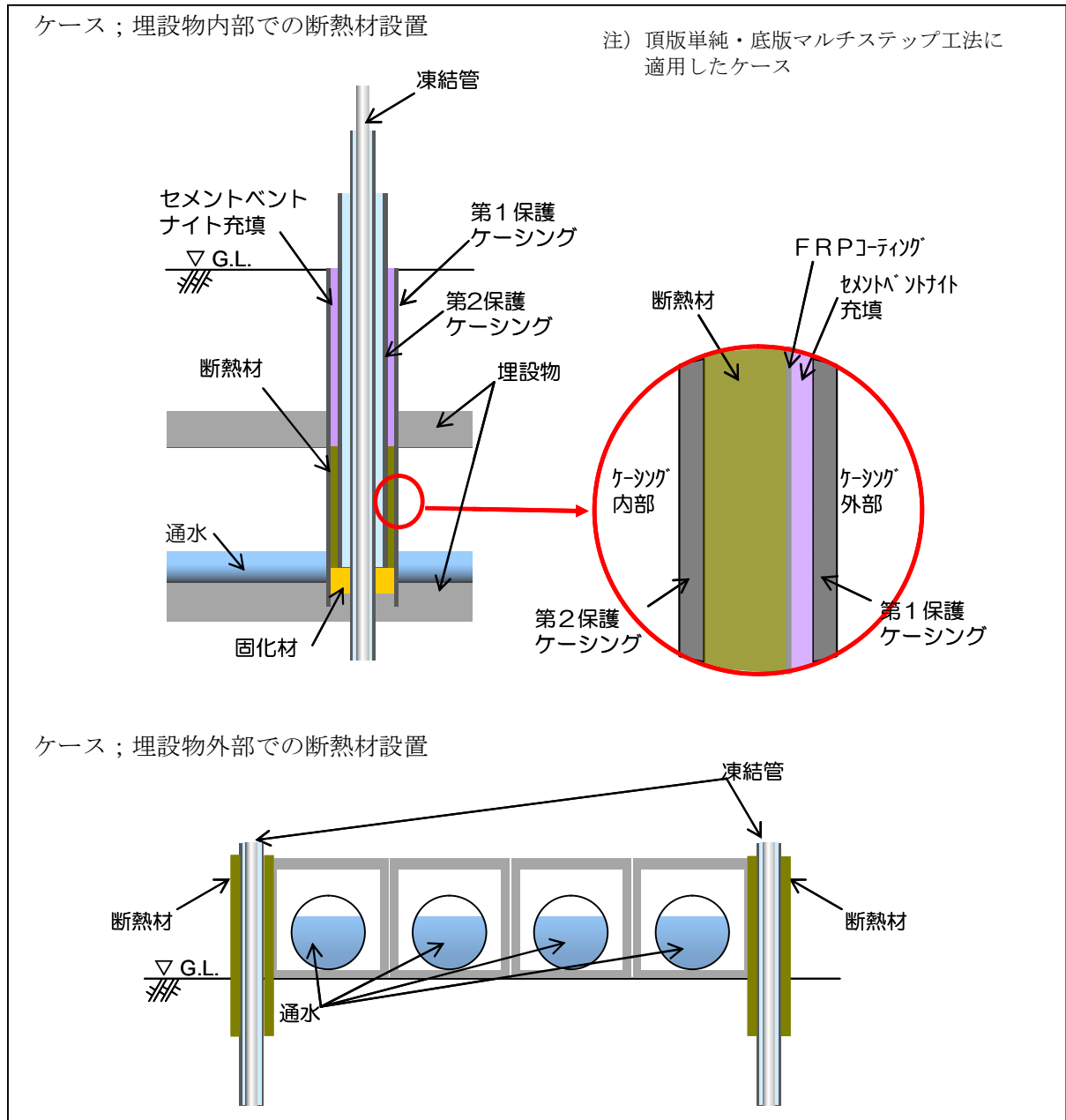


図 1 1 凍結管外周部への断熱材設置による凍結防止イメージ

4.2 埋設物外周部に断熱材を設置する方法

埋設物外周部に断熱材を設置し，埋設物内側の凍結を防止する。

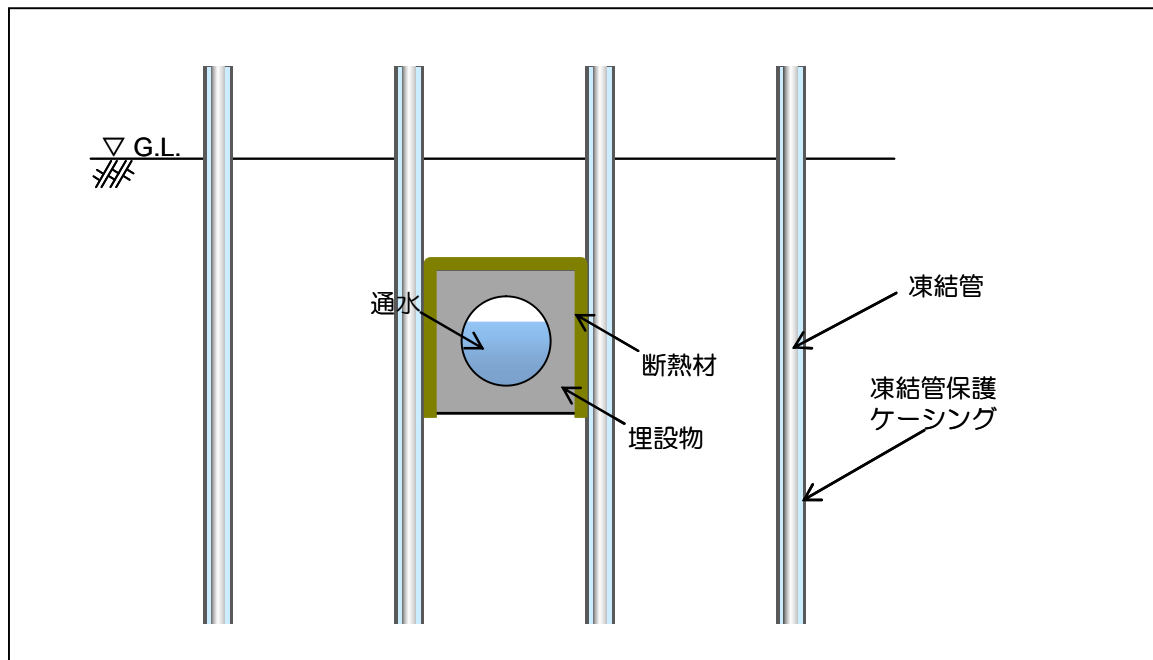


図 1 2 埋設物外周部への断熱材設置による凍結防止イメージ

5 山側ライン上の貫通施工・複列施工の対象箇所

山側ライン上の凍結管（測温管含む）の貫通施工・複列施工の対象箇所を図1-3、表2に示す。また、それぞれ箇所での施工方法を図1-6に示す。

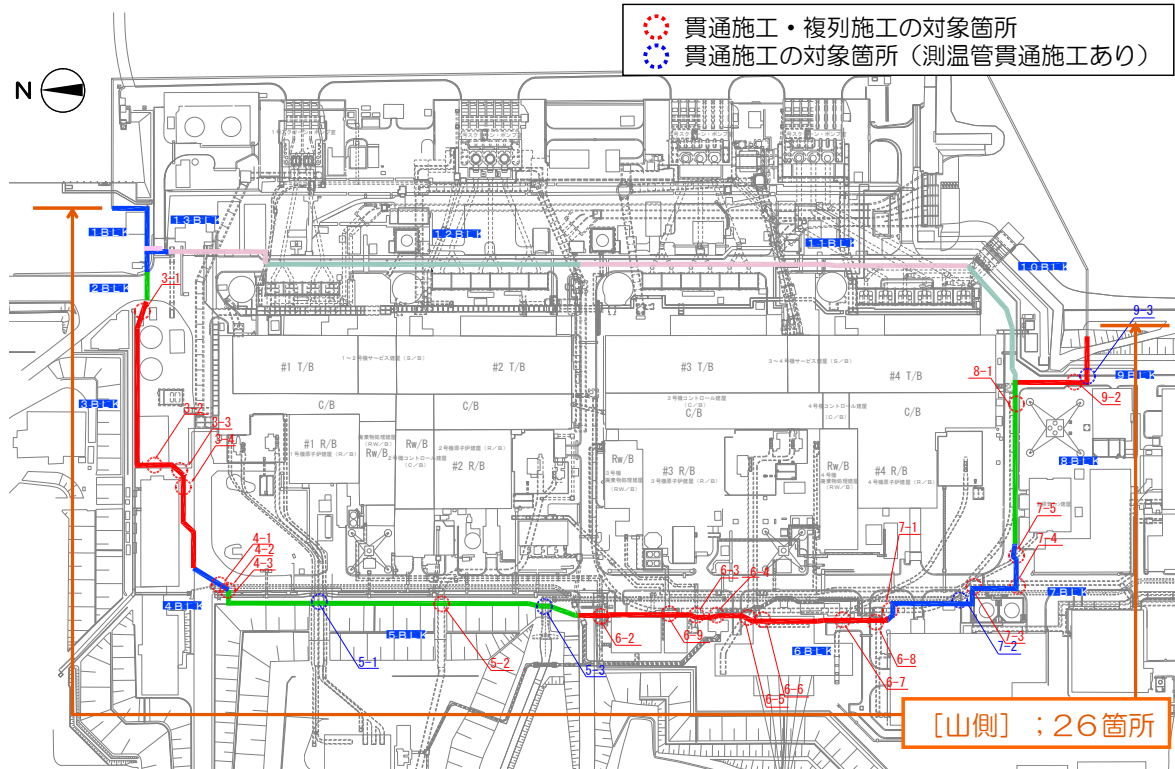


図1-3 貫通施工・複列施工の対象箇所

表 2 貫通施工・複列施工の対象箇所

	構造物名	溜り水調査※4		貫通施工箇所での溜り水※4		調査時期	施工パターン	備考
		溜り水※3の有無	溜り水※1の区分	有無	自由水面・被圧			
3BLK	3-1 排水ヒューム管①	—※2	—	—	—	—	複列	
	3-2 水処理建屋～1号機T/B連絡ダクト①	有	C	—	—	H25.12	複列	
	3-3 水処理建屋～1号機T/B連絡ダクト②			—	—		複列	
	3-4 仮設ケーブルトレンチ	無	—	無	—	H26.12	複列	
4BLK	4-1 K排水路①	—※2	—	—	—	—	(頂版)単純 (底版)マルチステップ	
	4-2 ケーブルダクト	無	—	無	—	H23.12 ～H24.1	(頂版)頂版撤去 (底版)単純	蓋がほぼ地上に位置している
	4-3 発電所西側ケーブルダクト	無	—	無	—	H23.12 ～H24.1	(頂版)頂版撤去 (底版)単純	蓋がほぼ地上に位置している
5BLK	5-1 1号機電気ケーブルダクト	有	C	無	—	H23.12 ～H24.1 H25.12	(頂版)単純 (底版)単純	・起動用変圧器洞道 ・主要変圧器洞道 ・測温管貫通施工あり ・予備電源ケーブル洞道 ・コントロール洞道 ・測温管貫通施工あり
	5-2 2号機主変圧器ケーブルダクト	有	C	無	—	H23.12 ～H24.1	(頂版)単純 (底版)単純	
	5-3 大芋沢排水路	—※2	—	—	—	—	(頂版)単純 (底版)マルチステップ	測温管貫通施工あり
6BLK	6-2 1号機活性炭ホールダアップダクト	有	C	有	自由水面	H23.12 ～H24.1	(頂版・中床版)単純 (底版)内部充填	
	6-3 3号機オフガス配管ダクト(北側)	—	—	—	—	—	複列	
	6-4 1～4号機共用所内ポイラトレンチ	無	—	無	—	H23.12 ～H24.1	(頂版)頂版撤去 (底版)単純	
	6-5 3号機主変圧器ケーブルダクト	有	C	有	被圧	H23.12 ～H24.1	(頂版)マルチステップ (底版)内部充填	
	6-6 3号機起動用変圧器ケーブルダクト	有	C	有	被圧	H25.12	(頂版)マルチステップ (底版)内部充填	
	6-7 4号機主変圧器ケーブルダクト	有	C	有	被圧	H23.12 ～H24.1	(頂版)マルチステップ (底版)内部充填	
	6-8 2～4号機DG連絡ダクト①	有	C	無	—	H25.12	(頂版)単純 (底版)単純	
6-9 3号機活性炭ホールダアップ管路	無	—	無	—	H26.11	(頂版)単純 (底版)単純		
7BLK	7-1 2～4号機DG連絡ダクト②	有	C	有	被圧	H24.12	(頂版)マルチステップ (底版)内部充填	
	H24.12					(頂版)マルチステップ (底版)内部充填	測温管貫通施工あり	
	7-2 2～4号機DG連絡ダクト③	—※2	—	—	—	—	(頂版)単純 (底版)マルチステップ	
	7-3 K排水路②	有	C	有	自由水面	H25.12	(頂版)頂版撤去 (底版)内部充填	
	7-4 廃棄物系共通配管ダクト①	有	C	有	自由水面	H26.11	(頂版)単純 (底版)内部充填	
7-5 廃棄物系共通配管ダクト②	有	C	有	自由水面	H26.11	(頂版)単純 (底版)内部充填		
8BLK	8-1 滞留水移送管	—※2	—	—	—	—	複列	
9BLK	9-2 配管ダクト	無	—	無	—	H26.10	(頂版)単純 (底版)単純	
	9-3 集中ラド側カルパート	無	—	無	—	H26.10	(頂版)単純 (底版)単純	測温管貫通施工あり

※1 貫通施工に関する溜り水の区分(放射性物質濃度(Cs))

- A: 1.0 × 10⁶Bq/L以上
- B: 1.0 × 10⁴Bq/L以上～1.0 × 10⁶Bq/L未満
- C: 1.0 × 10⁴Bq/L未満

今後の陸側遮水壁貫通施工に伴う調査により上記区分のA, Bに相当する溜り水が確認された場合は、溜り水の除去の計画を検討の上、実施する。

※2 排水設備および滞留水移送管

排水設備については雨水や地表水が流れる構造である。

※3 上表で溜り水「無」の埋設構造物内に、貫通施工前の調査によって溜り水を有することが確認された場合には工事を中止し、別途、変更申請を行う。ただし、測定の結果、明らかに雨水由来あるいは地下水由来の水と推定される場合については報告する。

※4 貫通施工を行う埋設構造物の貫通施工中に埋設構造物内の溜り水の水位が大きく変動した場合など、溜り水の漏えいを防止する観点で、上表の施工パターンを変更する必要がある場合には直ちに工事を中止し、別途変更申請を行う。

注1) 「6-1 2～3号機共用所内ポイラトレンチ」については、現地調査等により溜り水がないこと、また、現状使用しておらず今後とも使用しないことを確認したため、陸側遮水壁ラインと干渉する部分を撤去することとした。

これに伴い「貫通施工・複列施工の対象箇所」から除外した。

注2) 「8-2 排水ヒューム管②」及び「9-1 排水ヒューム管③」については、現地調査等により単列施工にて対応可能であることを確認したため、「貫通施工・複列施工の対象箇所」から除外した。

6 貫通施工箇所に溜り水を有する埋設物からの溜り水漏えいについて

貫通施工箇所に溜り水を有する埋設物に対して貫通施工を行う下記の8箇所については、溜り水水位と地下水位の関係で2種類の貫通施工方法を選択する。

建屋のひび割れ部において建屋内部の滞留水の水頭に対して外部の地下水の水頭が高い場合には、建屋外部から内部への移流が支配的となる。同様に、埋設物の貫通施工が完了した箇所において万一水密性が損なわれた場合、埋設物内の溜り水の調査結果から、溜り水の水頭よりも構造物周辺地下水の水頭が高くなる状態では、地下水が埋設物内に流入する“移流”が支配的となり、埋設物から溜り水が漏えいすることはない。一方、溜り水水頭よりも構造物周辺地下水の水頭が低くなる状態となり、万一貫通箇所の水密性が損なわれて溜り水が漏えいした場合においても、解析から得られた放射性物質濃度の上昇幅を、貫通箇所周辺地下水（震災以降に設置したサブドレンピット・観測井）の放射性物質濃度に加えた値が告示濃度限度以下であることから、周辺環境に与える影響はないものと考えられる（6.2 参照）。

表3 貫通施工箇所に溜り水を有する埋設物の貫通施工方法

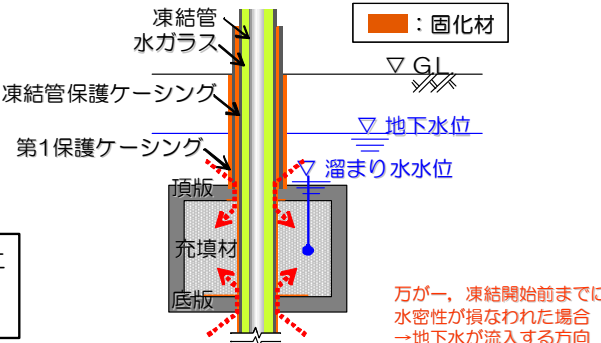
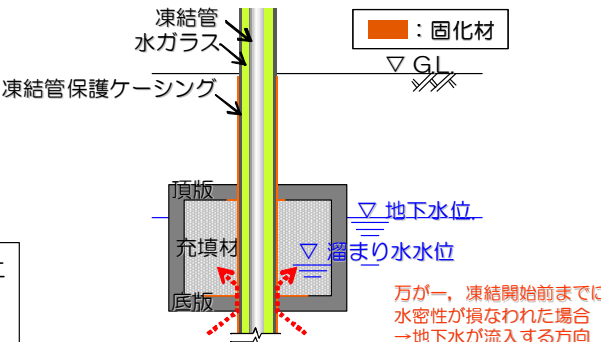
対象貫通箇所	貫通施工方法
<ul style="list-style-type: none"> • 6-5 3号機主変圧器ケーブルダクト • 6-6 3号機起動用変圧器ケーブルダクト • 6-7 4号機主変圧器ケーブルダクト • 7-1 2~4号機DG連絡ダクト② • 7-2 2~4号機DG連絡ダクト③ <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 以下の施工方法により溜り水の漏えいを防止 頂版：マルチステップ工法 底版：内部充填工法 </div>	
<ul style="list-style-type: none"> • 6-2 1号機活性炭ホールドアップダクト • 7-4 廃棄物系共通配管ダクト① • 7-5 廃棄物系共通配管ダクト② <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 以下の施工方法により溜り水の漏えいを防止 頂版：単純貫通工法または頂版撤去 底版：内部充填工法 </div>	

表4 貫通施工箇所に溜り水を有する埋設物の溜り水水位と地下水位

対象貫通箇所	貫通施工方法	溜り水水位 (測定時期)	地下水位※ (測定時期)
6-2 1号機活性炭ホールドアップダクト	頂版・中床版 : 単純貫通 底版: 内部充填	T. P. +4.96m (平成24年1月)	T. P. +5.1m (地下水位観測孔B孔 平成24年12月20日)
6-5 3号機主変圧器ケーブルダクト	頂版: マルチステップ 底版: 内部充填	T. P. +5.16m (平成24年1月)	T. P. +6.4m (サブドレンNo.45 平成24年4月18日)
6-6 3号機起動用変圧器ケーブルダクト		T. P. +6.28m (平成25年12月)	
6-7 4号機主変圧器ケーブルダクト		T. P. +5.81m (平成24年1月)	
7-1 2~4号機DG連絡ダクト②		T. P. +4.69m (平成24年12月)	
7-2 2~4号機DG連絡ダクト③			
7-4 廃棄物系共通配管ダクト①	頂版: 頂版撤去 底版: 内部充填	T. P. +5.74m (平成25年12月)	
7-5 廃棄物系共通配管ダクト②	頂版: 単純貫通 底版: 内部充填	T. P. +5.99m (平成26年11月)	

※: 地下水位については貫通箇所近傍のサブドレン・地下水位観測孔の震災後の観測値(既往最低)より保守的に推定した。

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量(-709mm)とO.P.からT.P.への読替値(-727mm)を用いて、下式に基づき換算している。
<換算式>T.P.=旧O.P.-1,436mm

6.1 施工時の確認事項

上記の8箇所のうち2~4号機DG連絡ダクトを除く6箇所については、貫通施工を開始する前に、過去1年程度以内の測定結果を用いて当該埋設物の「溜り水水位 ≤ 地下水位」の確認、および、放射性物質濃度(Cs)が至近の測定データに対して有意に上昇していないこと(桁数オーダーで上昇していないこと)を確認した上で、当該箇所の貫通施工を実施する。なお、頂版の貫通施工後にも当該埋設物内の溜り水の水位計測を行い「溜り水水位 ≤ 地下水位」の確認を行った上で、その後の施工を実施する。

2~4号機DG連絡ダクトについては、自由水面を持つ箇所にアクセス出来ないことから、マルチステップにて頂版貫通を行った後に、水位および水質を計測し当該埋設物の「溜り水水位 ≤ 地下水位」の確認、および、放射性物質濃度(Cs)が至近の測定データに対して有意に上昇していないこと(桁数オーダーで上昇していないこと)を確認する。

上記条件を逸脱する計測・調査結果が得られた場合には別途変更申請を行う。

また、上記 8 箇所以外の埋設物貫通箇所については、貫通施工前に溜り水の有無を調査し、溜り水を有することが確認された場合には工事を中止し、別途、変更申請を行う。ただし、測定の結果、明らかに雨水由来あるいは地下水由来の水と推定される場合については報告する。

また、貫通施工を行う埋設物の貫通施工中に埋設物内の溜り水の水位が大きく変動した場合など、溜り水の漏えいを防止する観点で、表 2 記載の施工パターンを変更する必要性が生じた場合には直ちに工事を中止し、別途変更申請を行う。

6.2 溜り水を有する埋設物の貫通箇所から漏えいが生じた場合の影響

溜り水を有する埋設物の貫通箇所については、貫通箇所から溜り水の漏えいを生じさせない対策として、施工時に内部充填、水密性確認により水密性を確保するが、万一貫通箇所の水密性が損なわれた場合を仮定して、周辺地下水への影響を評価した。

影響の評価にあたり、貫通施工箇所に溜り水を有する埋設物に対して貫通施工を行う 8 箇所について水質調査を実施した結果、「6-6 3号機起動用変圧器ケーブルダクト」の放射性物質濃度（Cs-137, 全β）が最も高かった（表 5 参照）。このため、「6-6 3号機起動用変圧器ケーブルダクト」について、一次元核種移流拡散解析を用いて、貫通箇所から漏えいした溜り水が地下水を移流し地下水の流れ方向に位置する地点に到達した場合の核種の移流時間、濃度上昇幅を解析した結果、貫通箇所から流れ方向に 1 m 離れた地点における地下水の放射性物質濃度の上昇幅は Cs-137 で 1.4Bq/L, Sr-90 で 0.16Bq/L 程度であった。なお、解析に用いた計算条件を表 6 に示す。

解析から得られた放射性物質濃度の上昇幅を、貫通箇所周辺地下水（震災以降に設置したサブドレンピット・観測井）の放射性物質濃度（図 1 5 参照）に加えた値が告示濃度限度以下であることから、万一貫通箇所の水密性が損なわれて溜り水が漏えいした場合においても、周辺環境に与える影響はないものと考えられる（表 7 参照）。

ただし、念のため、溜り水を有する埋設物の貫通施工箇所について、貫通施工後に、溜り水および貫通箇所周辺地下水の水位・水質を測定する（3.3.6 参照）。

表5 溜り水を有する埋設物の貫通施工箇所における溜り水調査結果

(単位: Bq/L)

	Cs-137	全β	Sr-90	H-3	採水日
6-2 1号機活性炭ホールドアップダクト	210 170	300 240	—	210 190	平成26年10月18日 平成26年10月18日
6-5 3号機主変圧器ケーブルダクト	200	330	7.3	150	平成27年3月4日*
6-6 3号機起動用変圧器ケーブルダクト	250	370	8.1	ND(110)	平成27年3月4日*
6-7 4号機主変圧器ケーブルダクト	50	68	—	ND(110)	平成26年10月16日
7-1 2~4号機DG連絡ダクト②	64	71	—	ND(110)	平成26年10月29日
7-2 2~4号機DG連絡ダクト③	76	84	—	ND(110)	平成26年11月5日
7-4 廃棄物系共通配管ダクト①	62	75	—	230	平成26年10月25日
7-5 廃棄物系共通配管ダクト②	48	100	—	210	平成26年11月7日

注) NDは検出限界値未満を表し、()内に検出限界値を示す。

※ 平成26年10~11月の調査で放射性物質濃度が高かったことから、平成27年3月にSr-90を含めた再調査を実施

表6 一次元核種移流拡散解析に用いた計算条件

項目	設定値	備考	
貫通箇所周りの地下水流速 (ダルシー流速)	11.4 cm/sec	<ul style="list-style-type: none"> 6-6 3号機起動用変圧器ケーブルダクトの底版貫通施工箇所において想定されるダルシー流速 海側遮水壁が閉合し、サブドレン稼働水位を屋座水位+1m*の場合を仮定し、3次元地下水浸透流解析を用いて想定した。 <p>※サブドレン稼働の設定水位</p> <ul style="list-style-type: none"> No.8,9,N4,N5,N6 : T.P.+3.5m 上記以外のビット : T.P.+2.5m 	
漏えい期間	継続	—	
地盤の間隙率	0.41	<ul style="list-style-type: none"> 中粒砂岩相当 (『福島第一原子力発電所 原子炉設置変更許可申請書』平成5年4月(平成5年7月一部補正)) 地盤の真密度: 2650 kg/m³ 	
比重	2.65		
地盤間隙の屈曲度	1.414	• Kozeny-Carmanの式での定数	
分散長	1 m (移行距離の1/10)	<ul style="list-style-type: none"> 貫通施工箇所とその周辺の観測井の距離(数m~20m)を評価対象区間とし、その中間地点(10m)の分散長を想定し、移行距離(10m)の1/10として設定した。また、1/10については以下の文献を参考にした。 Gelhar et al.1992. A critical review of data on field-scale dispersion in Water Resources Research, Vol.28(7) ,pp.1955-1974. 	
解析期間	25年	—	
半減期	Cs-137	30.17年	—
	Sr-90	28.90年	—
分配係数	Cs-137	0.4 m ³ /Kg	• 現地で採取した砂岩を用いた室内試験結果
	Sr-90	7×10 ⁻³ m ³ /Kg	
水中拡散係数	Cs-137	2.02×10 ⁻⁹ m ² /sec	• 文献 (Gray, 1972)からの引用
	Sr-90	7.94×10 ⁻¹⁰ m ² /sec	

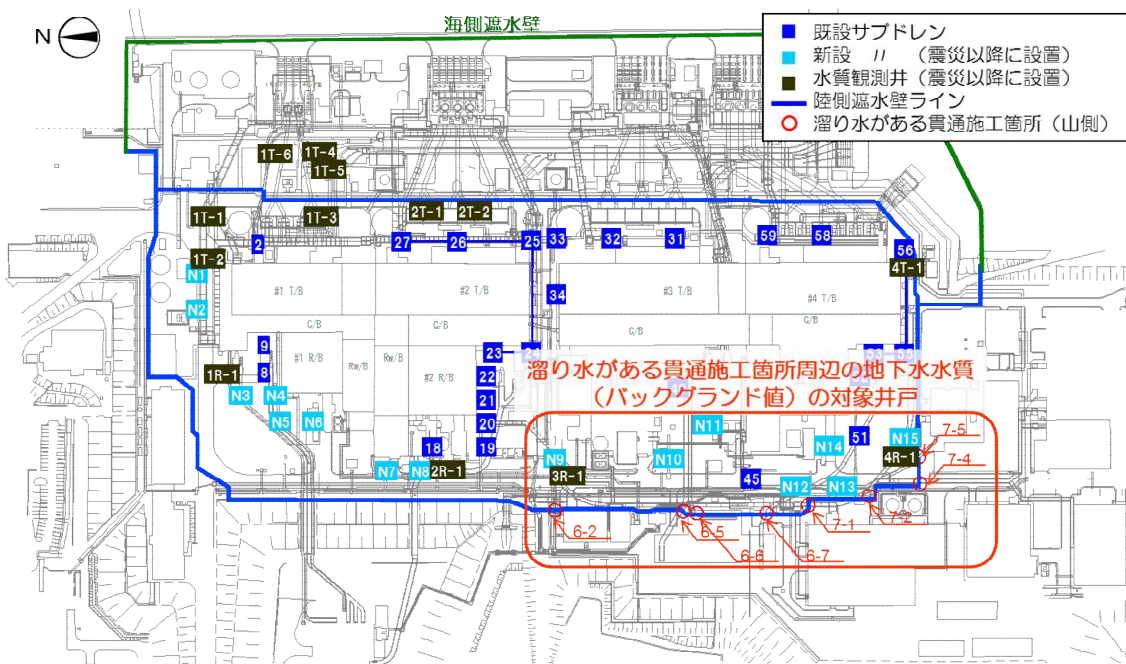


図 1 4 埋設物内に溜り水を有する貫通箇所周辺地下水の水質を測定するためのサブドレンピット・観測井 位置図

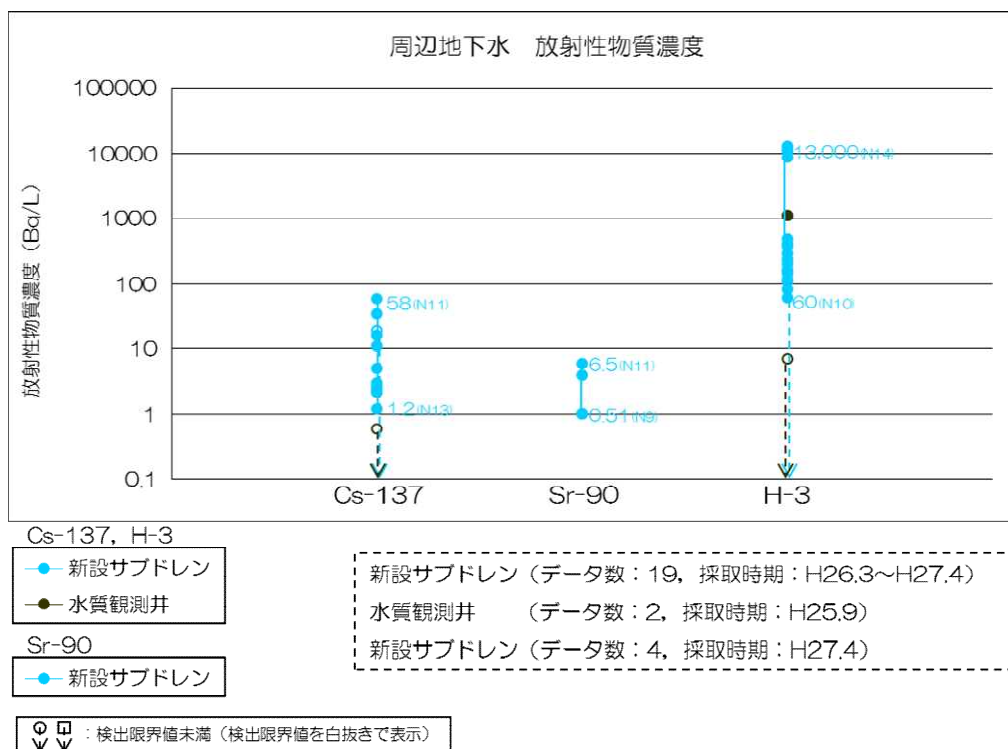


図 1 5 貫通箇所周辺地下水 (震災以降に設置したサブドレンピット・観測井) の放射性物質濃度

表7 貫通箇所から流れ方向に1 m離れた地点における放射性物質濃度変化

	濃度ピーク到達 までの期間	濃度ピーク到達時または 25年後の最大濃度	(参考) 3-4号機建屋山側における震災以降に設置 したサブドレンピット・観測井の放射性物質濃度
Cs-137	25年以上	1.4Bq/L	1.2~58Bq/L
Sr-90	1,000日程度	0.16Bq/L	0.51~6.5Bq/L

注1 埋設物内部の溜り水が凍結管と外壁の隙間を漏えい経路として、周辺地下水に継続して流出したものと仮定し、周辺地下水のCs-137, Sr-90の移行時間、濃度変化を一次元核種移流拡散解析により推定した。

注2 埋設物内の溜り水のトリチウム濃度は周辺地下水と同程度であるため、漏えいした場合においても周辺環境への影響はないことから対象外とした。

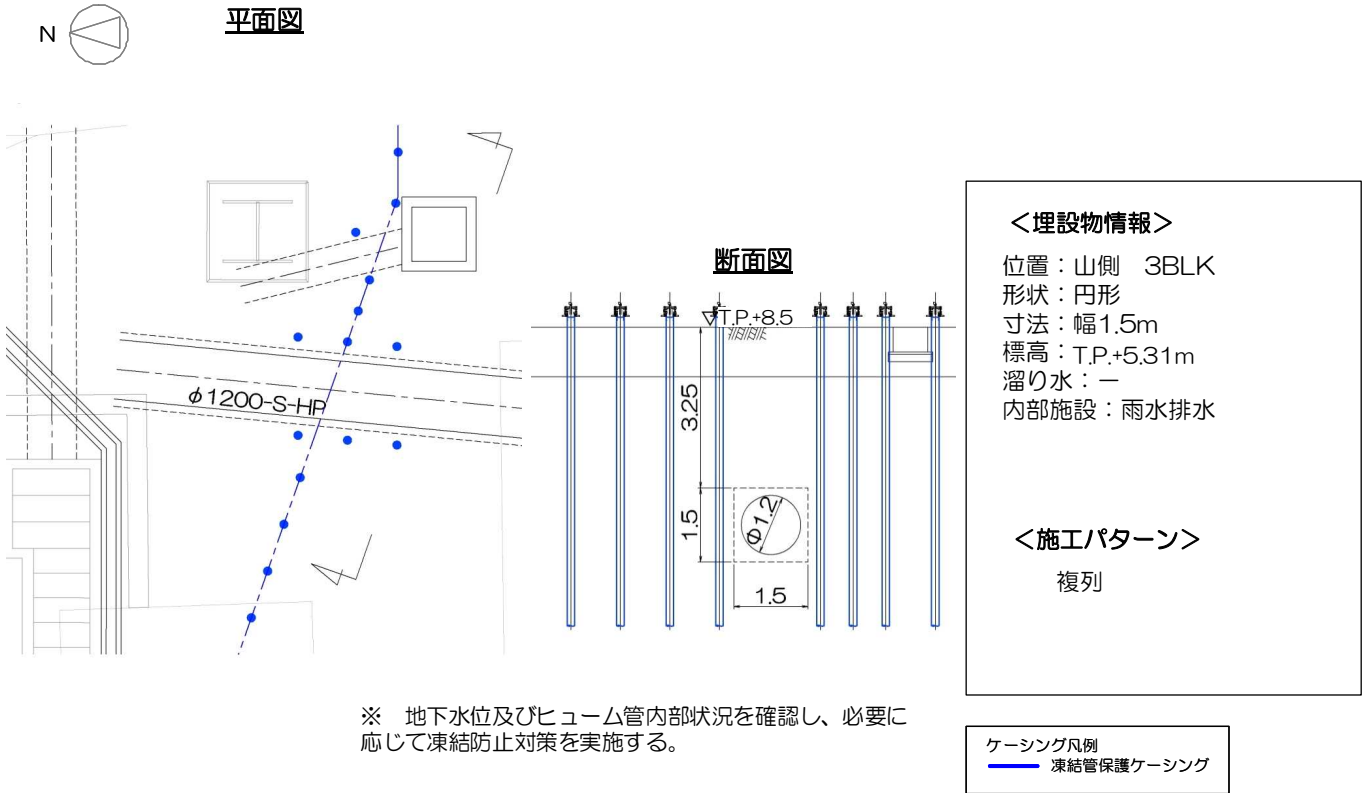
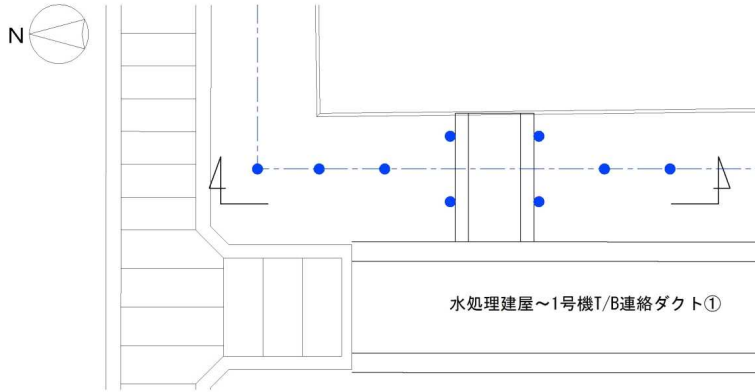


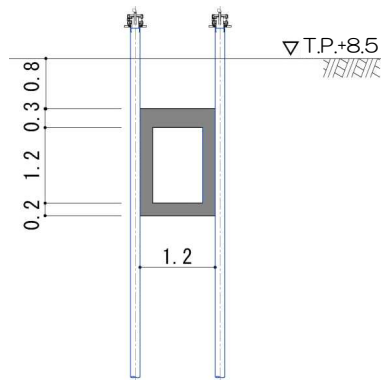
図16-1 【3-1】排水ヒューム管① 施工方法（複列施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式>T.P.=旧 O.P.-1,436mm

平面図



断面図



写真(震災後)

<埋設物情報>

位置：山側 3BLK
 形状：矩形
 寸法：幅1.2m
 標高：T.P.+7.7m
 溜り水：有
 ・Cs-134： 1.4×10^2 Bq/L
 ・Cs-137： 3.2×10^2 Bq/L
 (H25.12測定)
 内部施設：電気ケーブル

<施工パターン>

複列

ケーシング凡例

凍結管保護ケーシング

図16-2 【3-2】水処理建屋～1号機 T/B 連絡ダクト① 施工方法（複列施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式>T.P.=旧 O.P.-1,436mm

平面図

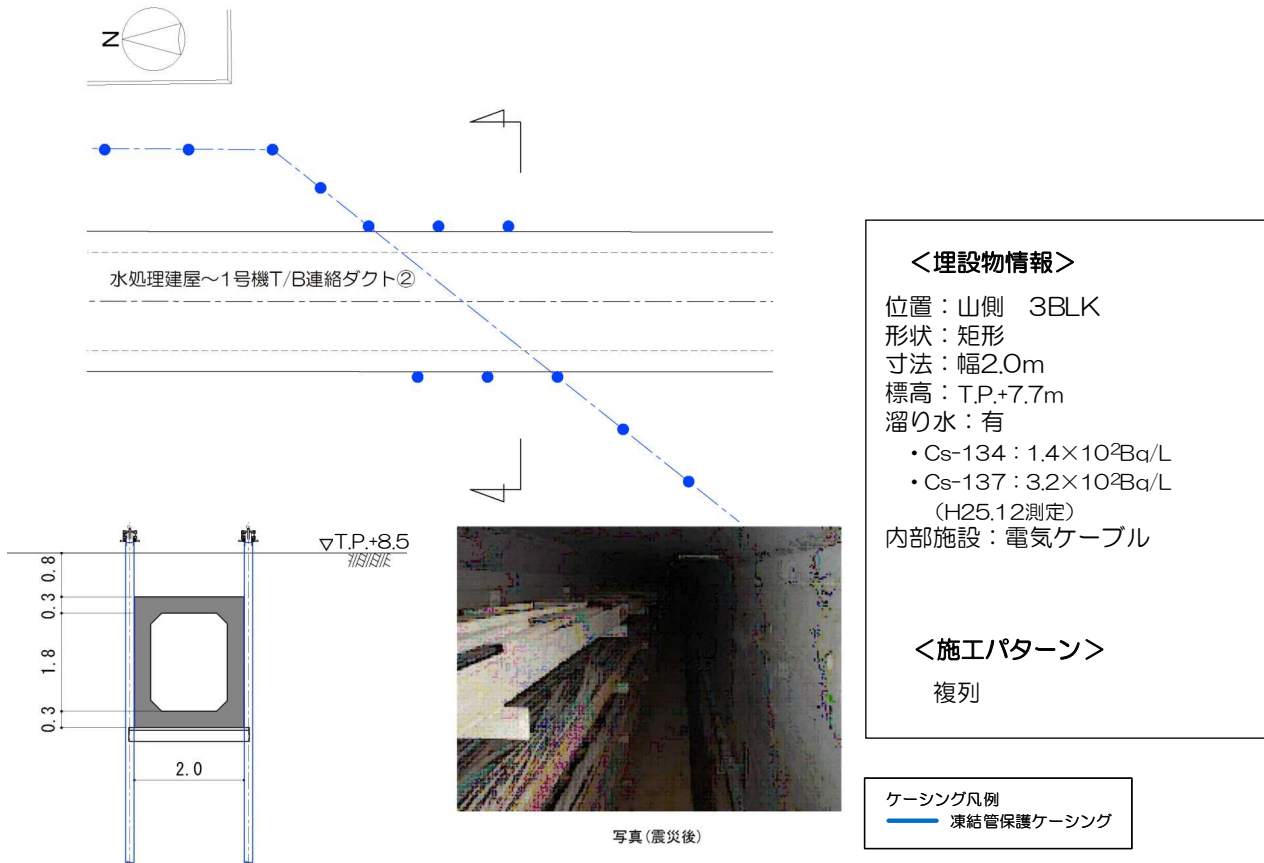


図16-3 【3-3】水処理建屋～1号機T/B連絡ダクト② 施工方法（複列施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）とO.P.からT.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式>T.P.=旧O.P.-1,436mm

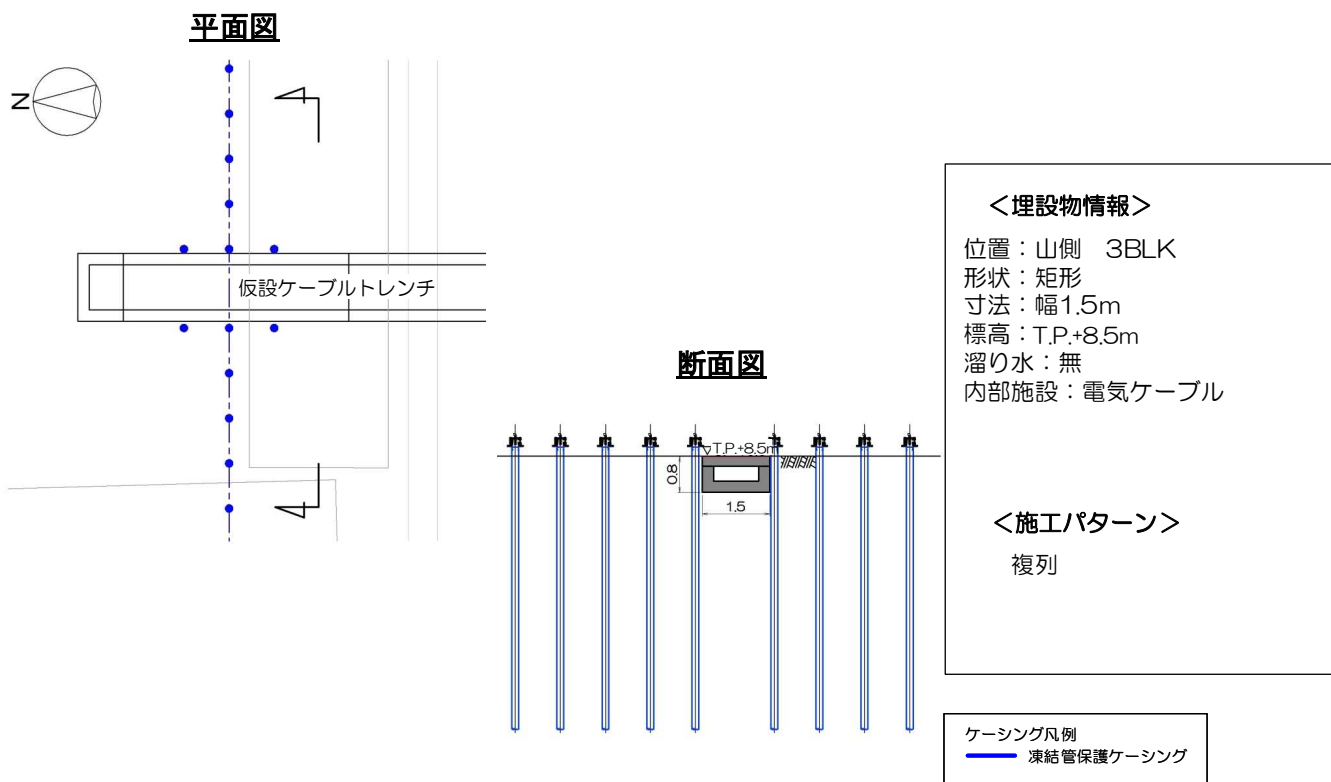
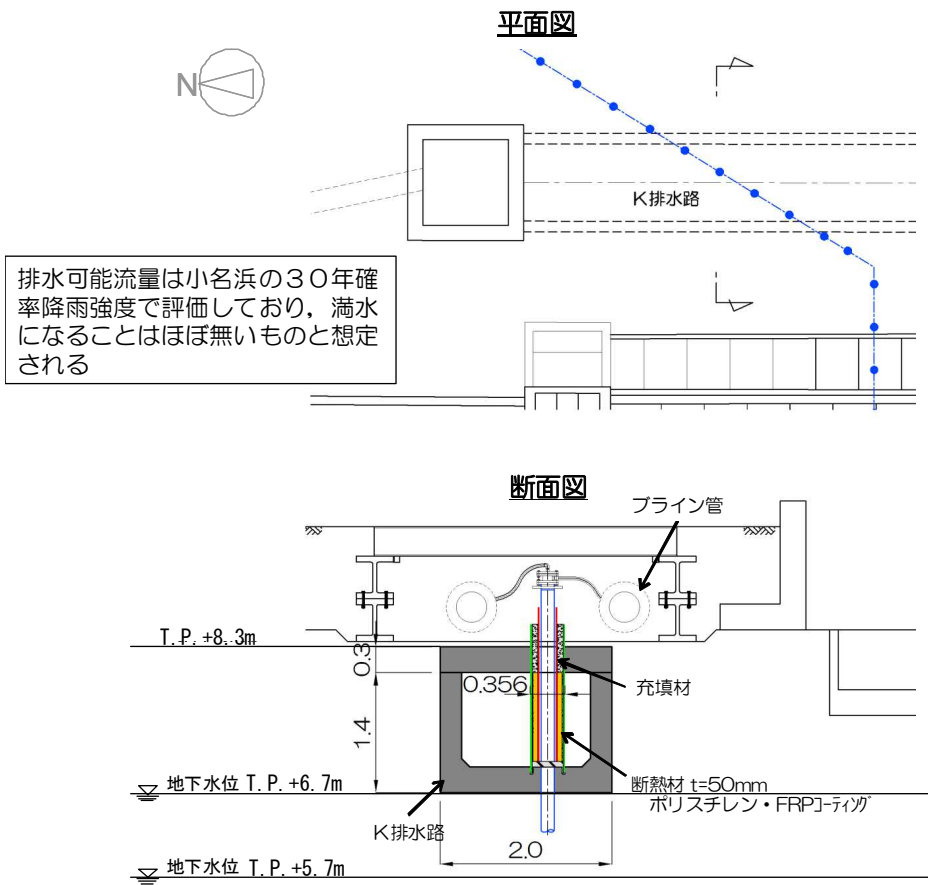


図16-4 【3-4】 仮設ケーブルトレンチ 施工方法（複列施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式>T.P.=旧 O.P.-1,436mm



排水可能流量は小名浜の30年確率降雨強度で評価しており、満水になることはほぼ無いものと想定される

<埋設物情報>
 位置：山側 4BLK
 形状：矩形
 寸法：幅2.0m
 標高：T.P.+8.3m
 溜り水：－
 内部施設：雨水排水

<施工パターン>
 【頂版】単純
 【底板】マルチステップ

- ・排水路内部は凍結管に断熱材取付け（排水流量は確保）

ケーシング凡例
 第1保護ケーシング (断熱材保護用)
 第2保護ケーシング
 凍結管保護ケーシング

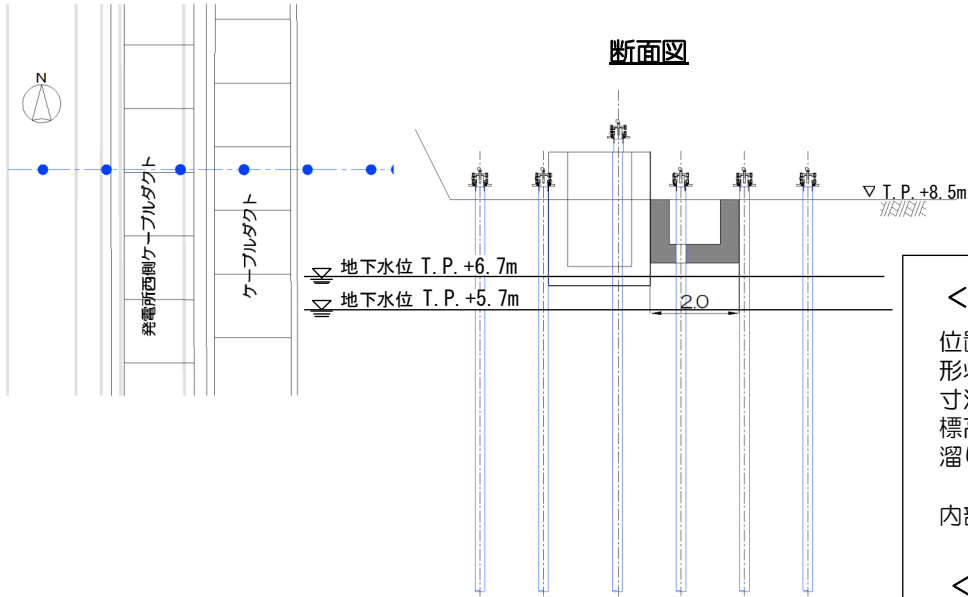
A孔の地下水位観測値
 ・最大値；T.P.+6.7m (H25.10.22)
 ・最小値；T.P.+5.7m (H25.3.27)

注) 貫通施工完了後に補助工法（水中不分離コンクリート等）を用いて第1保護ケーシングと構造物境界面の止水を行う。

図 16-5 【4-1】 K排水路① 施工方法（貫通施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P.=旧 O.P.-1,436mm

平面図



<埋設物情報>

位置：山側 4BLK
 形状：矩形
 寸法：幅2.0m
 標高：T.P.+8.5m
 溜り水：無
 （貫通施工前に調査）
 内部施設：電気ケーブル

<施工パターン>

【頂版】頂版撤去
 【底板】単純貫通

A孔の地下水位観測値

- ・最大値；T.P.+6.7m (H25.10.22)
- ・最小値；T.P.+5.7m (H25.3.27)

ケーシング凡例
 凍結管保護ケーシング

図16-6 【4-2】 ケーブルダクト 施工方法（貫通施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式>T.P.=旧 O.P.-1,436mm

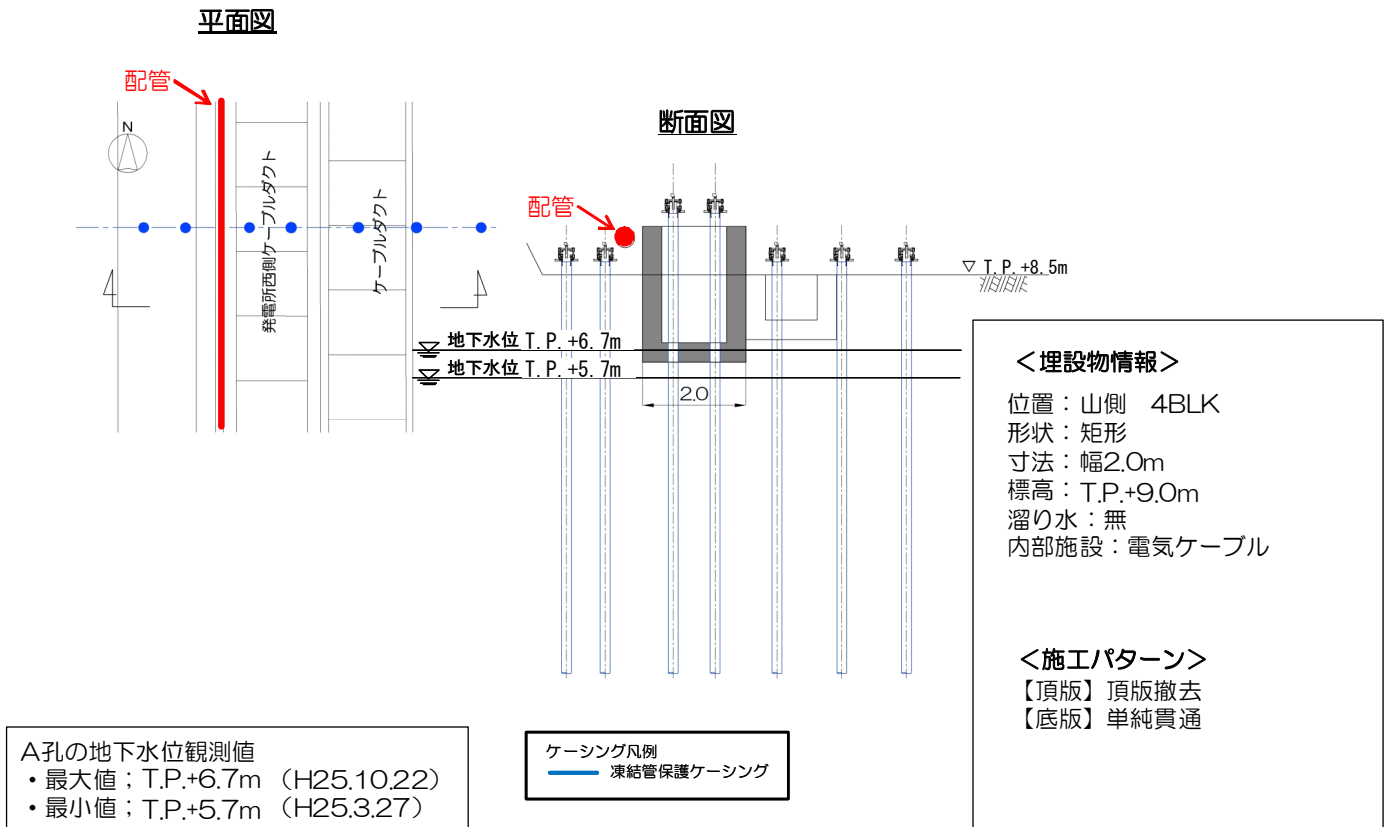
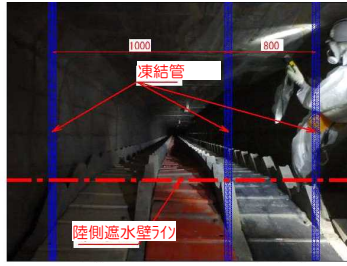
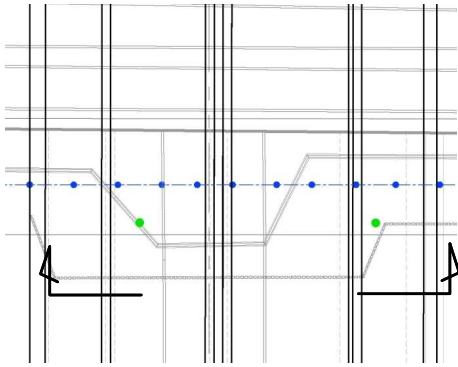


図 1 6 - 7 【 4 - 3 】 発電所西側ケーブルダクト 施工方法（貫通施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P.=旧 O.P.-1,436mm



平面図



内部写真



内部写真 (溜り水)

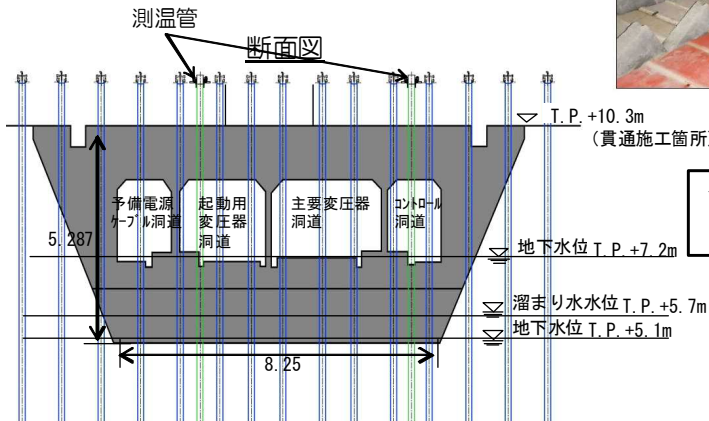
<埋設物情報>

位置：山側 5BLK
形状：矩形
寸法：幅8.25m
標高：T.P.+10.3m
溜り水：有（貫通箇所：無）
（貫通施工前に水位を調査）

- (予備電源ケーブル洞道) *1
 - ・Cs-134 : 6.4×10^1 Bq/L
 - ・Cs-137 : 2.4×10^2 Bq/L
 - (起動用変圧器洞道) *2
 - ・Cs-134 : 2.2×10^3 Bq/L
 - ・Cs-137 : 3.0×10^3 Bq/L
 - (主要変圧器洞道) *2
 - ・Cs-134 : 1.5×10^3 Bq/L
 - ・Cs-137 : 2.3×10^3 Bq/L
 - (コントロール洞道) *1
 - ・Cs-134 : 1.7×10^2 Bq/L
 - ・Cs-137 : 4.1×10^2 Bq/L
- (*1 : H25.12測定)
(*2 : H23.12~H24.1測定)
内部施設：電気ケーブル (OFケーブル)

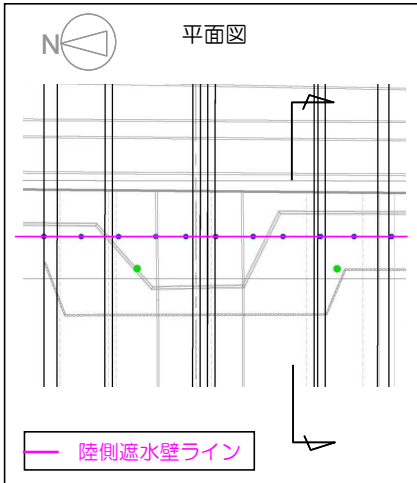
<施工パターン>

- 【頂版】単純
- 【底板】単純



B孔の地下水位観測値

- ・最大値； T.P.+7.2m (H25.10.26)
- ・最小値； T.P.+5.1m (H24.12.20他)



本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P.から T.P.への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
<換算式> T.P.=旧 O.P.-1,436mm

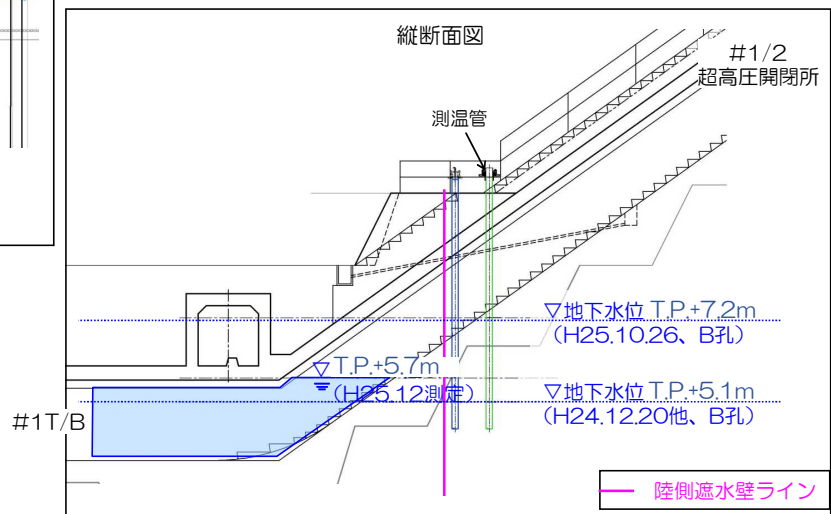
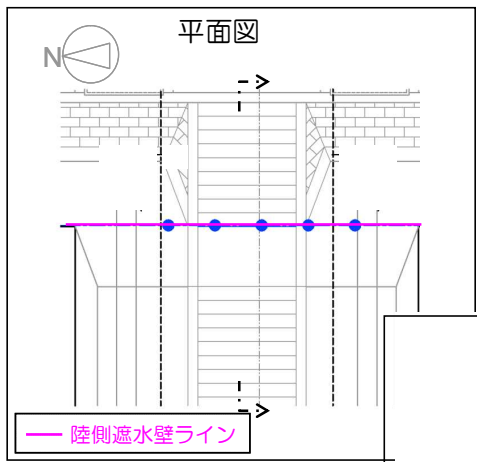
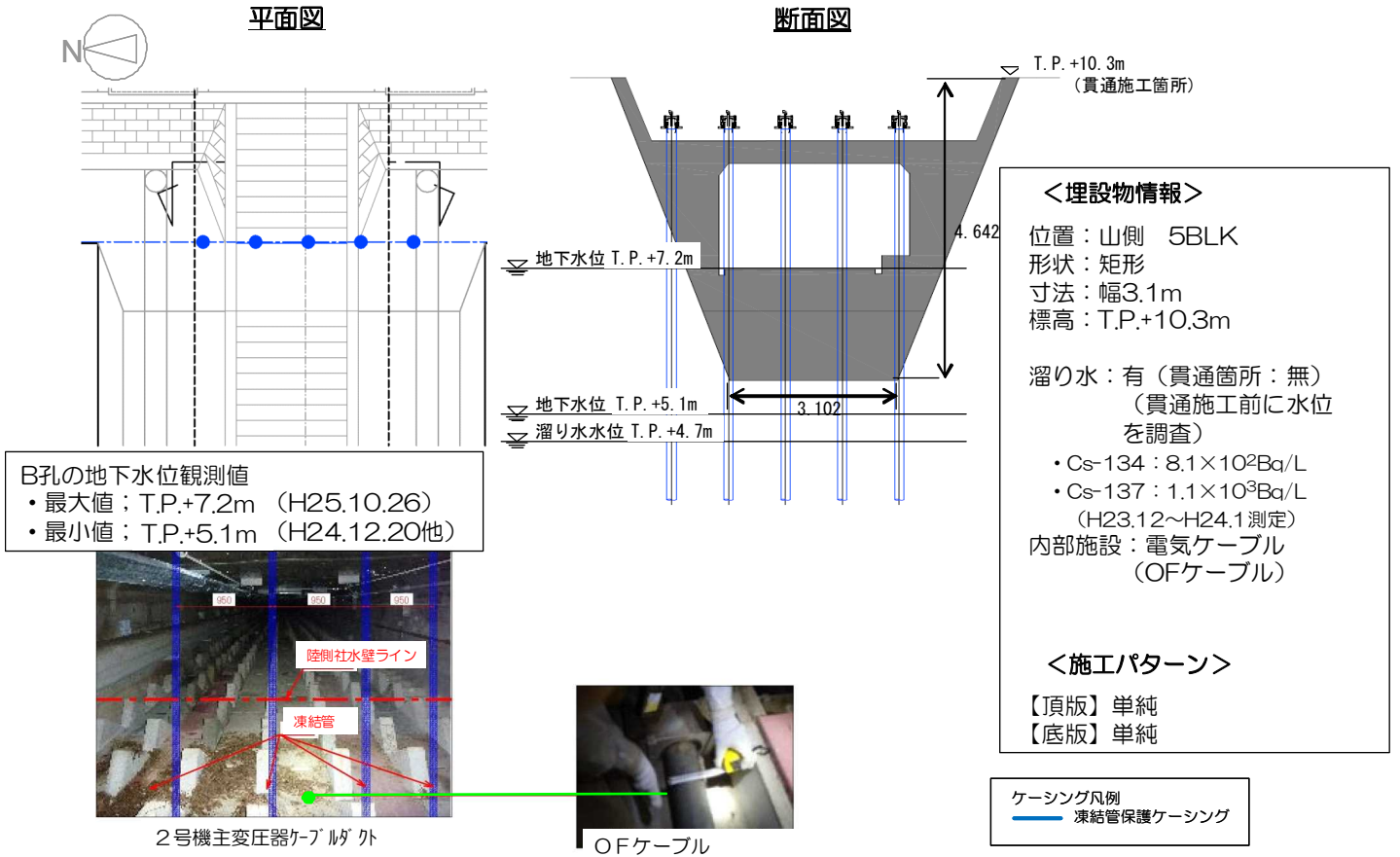


図16-8 【5-1】1号機電気ケーブルダクト 施工方法 (貫通施工)



本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P.=旧 O.P.-1,436mm

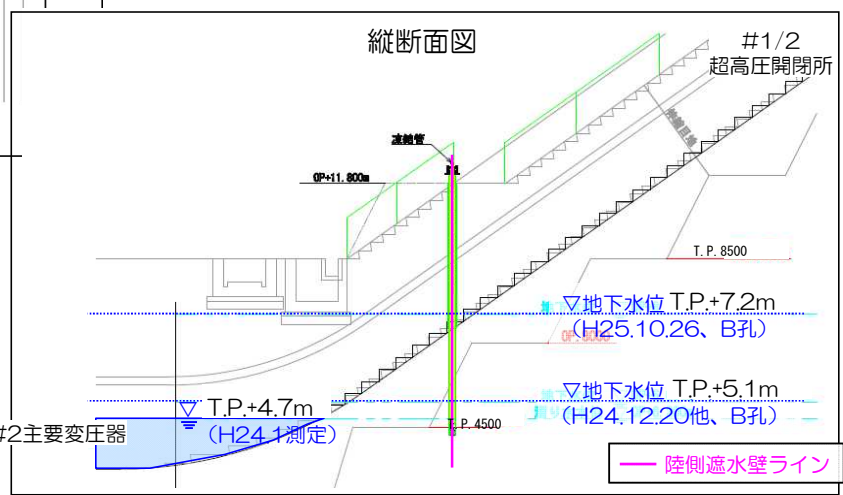


図16-9 【5-2】2号機主変圧器ケーブルダクト 施工方法（貫通施工）

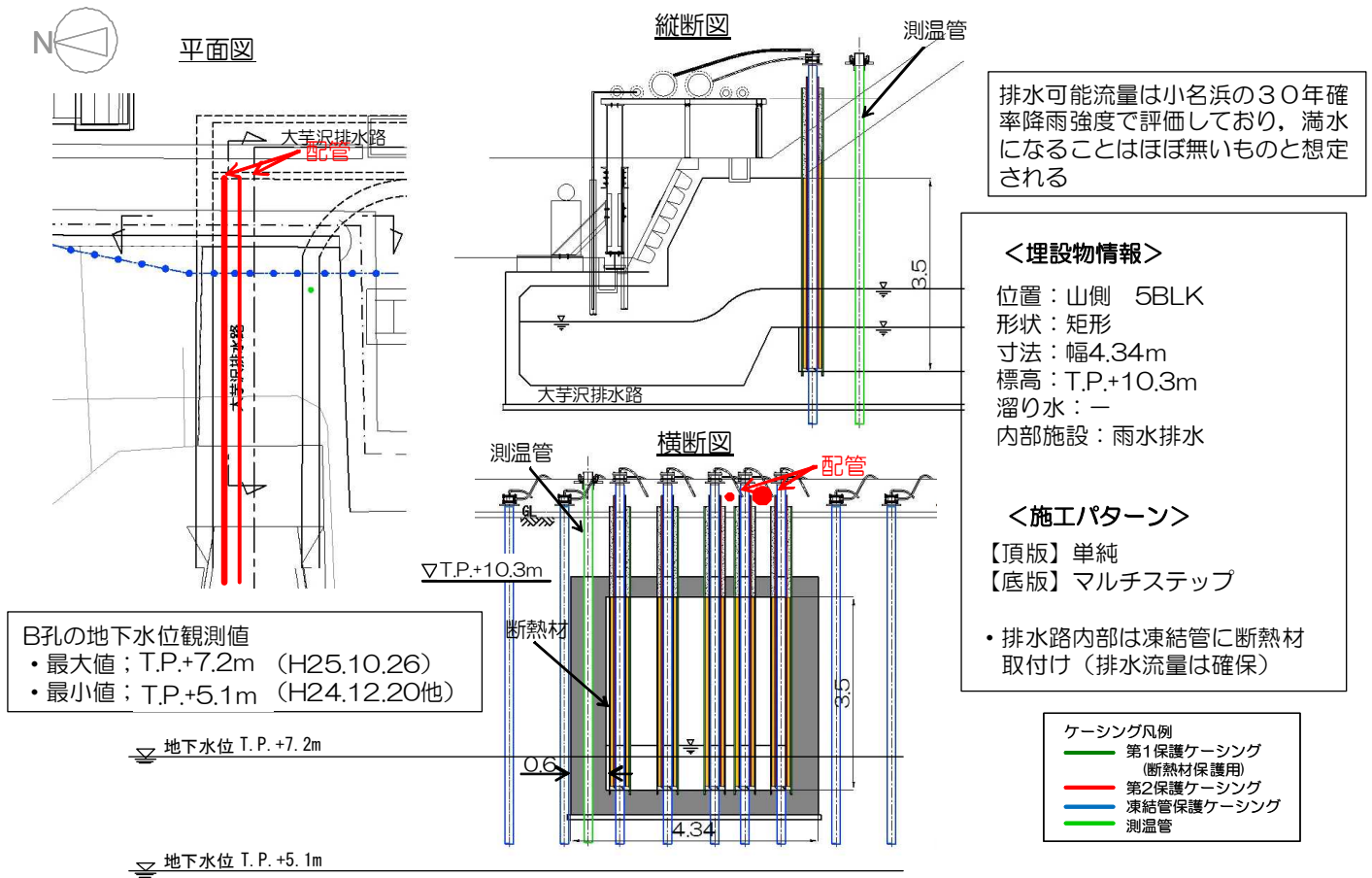
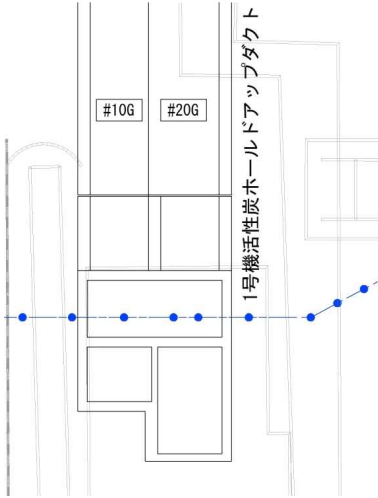


図16-10 【5-3】大芋沢排水路 施工方法（貫通施工）

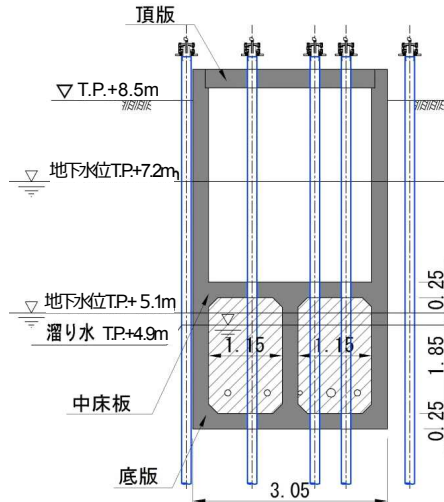
本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）とO.P.からT.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式>T.P.=旧O.P.-1,436mm



平面図



断面図



<埋設物情報>

位置：山側 6BLK
 形状：矩形
 寸法：幅3.05m
 標高：T.P.+8.5m 以上
 溜り水：有
 （貫通施工前に調査）
 ・Cs-134： 1.6×10^2 Bq/L
 ・Cs-137： 2.7×10^2 Bq/L
 （H23.12～H24.1測定）
 内部施設：電気ケーブル
 オフガス配管

<施工パターン>

【頂版】単純貫通
 【中床板】単純貫通
 （またはマルチステップ）
 【底板】内部充填

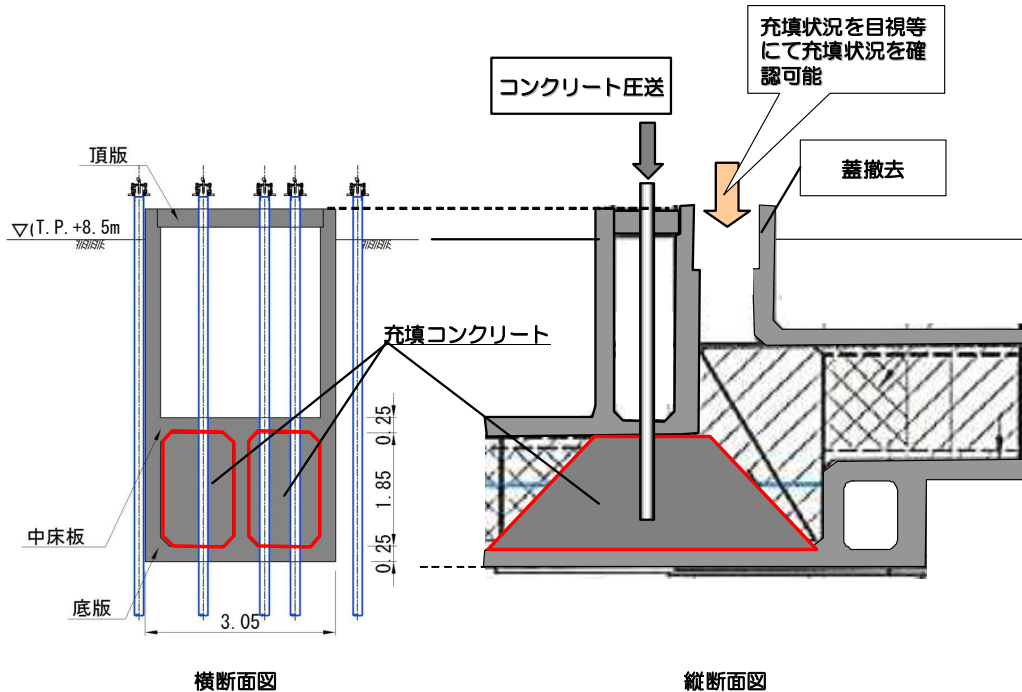
B孔の地下水位観測値

- ・最大値；T.P.+7.2m (H25.10.26)
- ・最小値；T.P.+5.1m (H24.12.20)

ケーシング凡例

- 凍結管保護ケーシング
- 内部充填

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式>T.P.=旧 O.P.-1,436mm



注)1号機活性炭ホルドアップダクトの下部構造充填コンクリートの打設時には、直ぐ横が立坑構造となっているため、蓋を外して直接目視にて充填状況を確認する。

図16-11 【6-2】1号機活性炭ホルドアップダクト 施工方法（貫通施工）

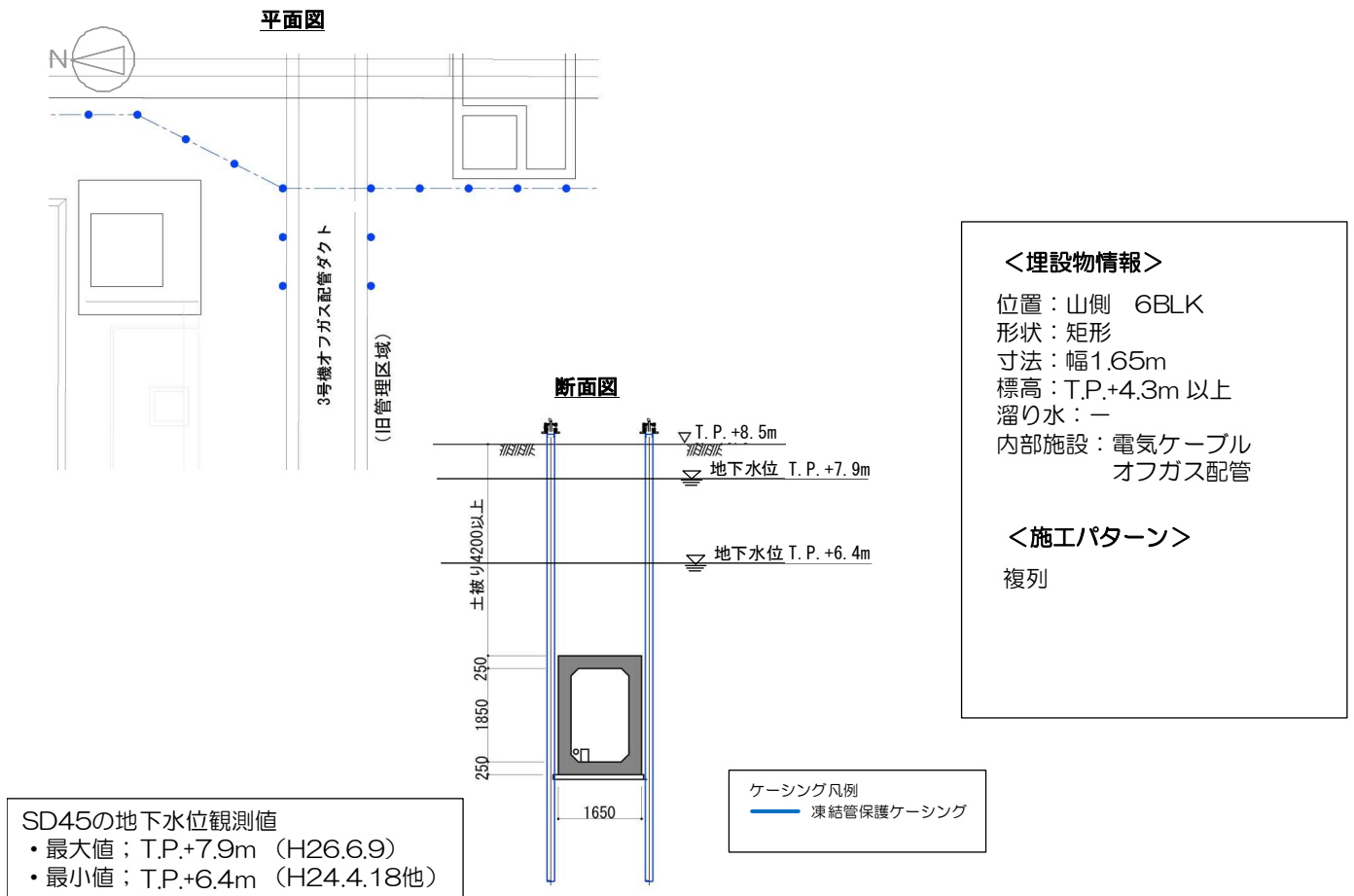
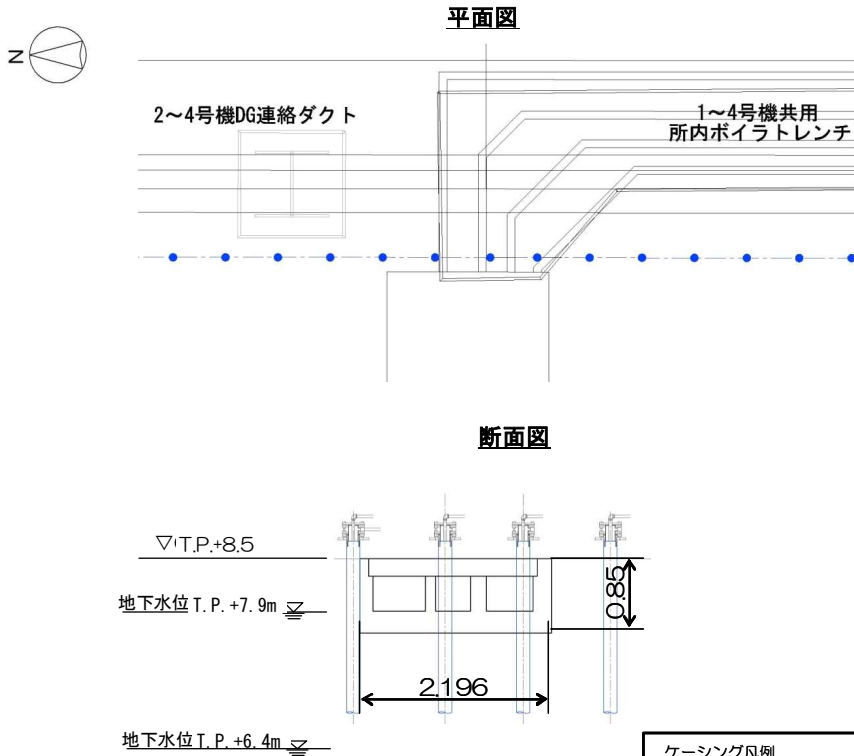


図16-12 【6-3】3号機オフガス配管ダクト（北側） 施工方法（複列施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式>T.P.=旧 O.P.-1,436mm



<埋設物情報>
 位置：山側 6BLK
 形状：矩形
 寸法：外幅2.2m
 標高：T.P.+8.5m
 溜り水：無（施工前に調査）
 内部施設：CVケーブル

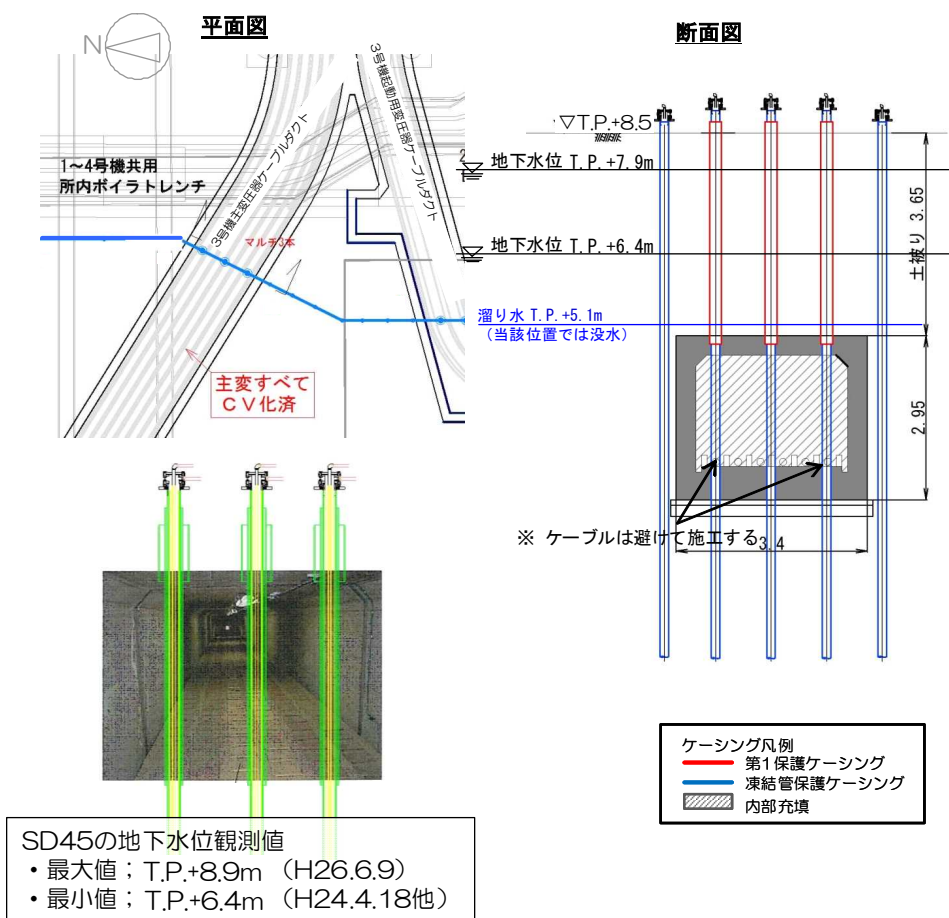
<施工パターン>
 【頂版】頂版撤去
 【底版】単純貫通

SD45の地下水位観測値
 ・最大値：T.P.+7.9m (H26.6.9)
 ・最小値：T.P.+6.4m (H24.4.18他)

ケーシング凡例
 — 凍結管保護ケーシング

図 16-13 【6-4】1~4号機共用所内ボイラトレンチ 施工方法（貫通施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式>T.P.=旧 O.P.-1,436mm



<埋設物情報>

位置：山側 6BLK
 形状：矩形
 寸法：幅3.4m
 標高：T.P.+4.91m (天端)
 溜り水：有 (施工前に調査)

- ・Cs-134：1.4×10³Bq/L
- ・Cs-137：1.8×10³Bq/L
(H23.12~H24.1測定)

内部施設：電気ケーブル

<施工パターン>

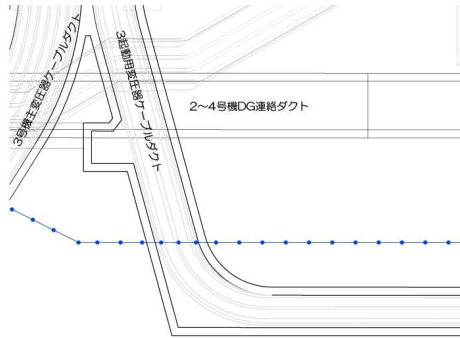
【頂版】マルチステップ
 【底版】内部充填

図16-14 【6-5】3号機主変圧器ケーブルダクト 施工方法 (貫通施工)

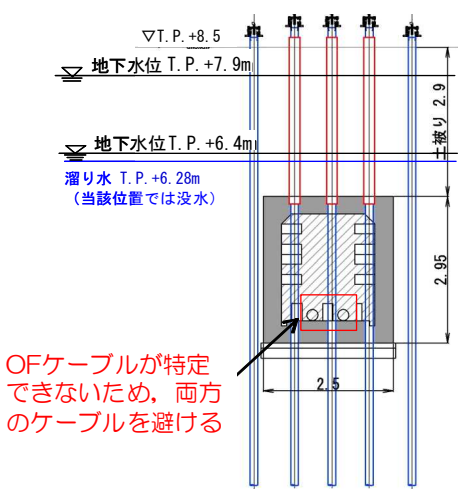
本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P.から T.P.への
 読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式>T.P.=旧 O.P.-1,436mm



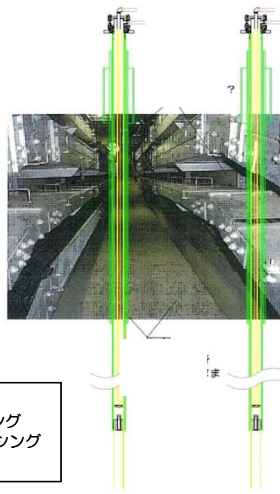
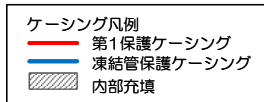
平面図



断面図



OFケーブルが特定できないため、両方のケーブルを避ける



<埋設物情報>

位置：山側 6BLK
 形状：矩形
 寸法：幅2.5m
 標高：T.P.+5.6m(天端)
 溜り水：有（貫通施工前に調査）
 ・Cs-134： 3.0×10^2 Bq/L
 ・Cs-137： 7.4×10^2 Bq/L
 （H25.12測定）
 内部施設：電気ケーブル
 （CVケーブル・OFケーブル）

<施工パターン>

【頂版】マルチステップ
 【底板】内部充填
 （OFケーブルは貫通しない）

SD45の地下水位観測値

・最大値；T.P.+7.9m（H26.6.9）
 ・最小値；T.P.+6.4m（H24.4.18他）

図16-15 【6-6】3号機起動用変圧器ケーブルダクト 施工方法（貫通施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式>T.P.=旧 O.P.-1,436mm

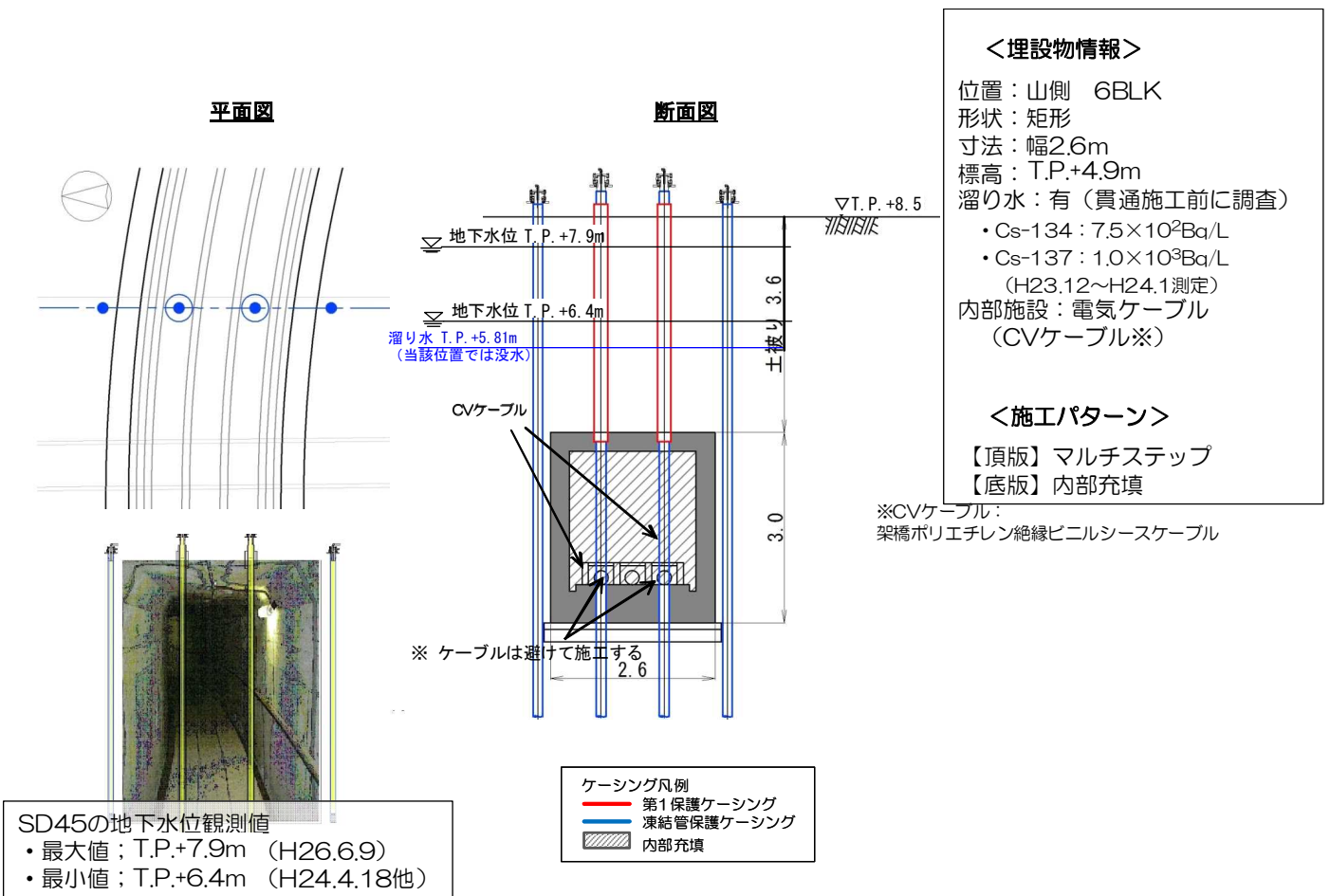
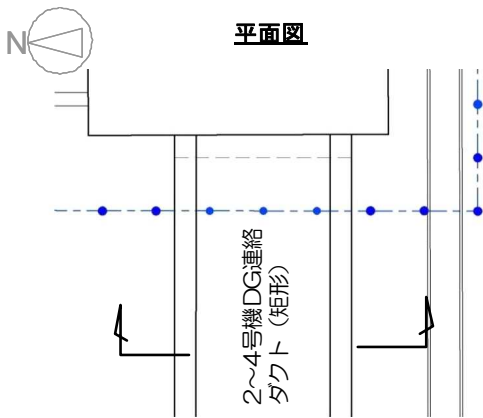


図16-16 【6-7】4号機主変圧器ケーブルダクト 施工方法（貫通施工）

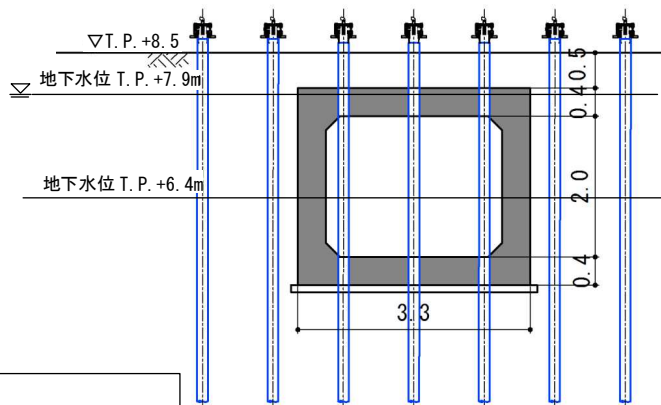
本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式>T.P.=旧 O.P.-1,436mm



平面図

2~4号機DG連絡ダクト (矩形)

断面図



<埋設物情報>

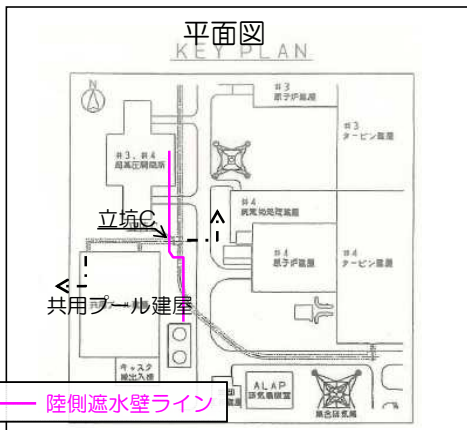
位置：山側 6BLK
 形状：矩形
 寸法：外幅3.3m
 標高：T.P.+7.0m
 溜り水：有（貫通箇所：無）
 貫通施工前に調査
 ・Cs-134： $1.5 \times 10^3 \text{Bq/L}$
 ・Cs-137： $2.5 \times 10^3 \text{Bq/L}$
 (H24.12測定)
 内部施設：電気ケーブル
 (CVケーブル)

<施工パターン>

【頂版】単純
 【底版】単純

ケーシング凡例
 凍結管保護ケーシング

SD45の地下水位観測値
 ・最大値：T.P.+8.9m (H26.6.9)
 ・最小値：T.P.+6.4m (H24.4.18他)

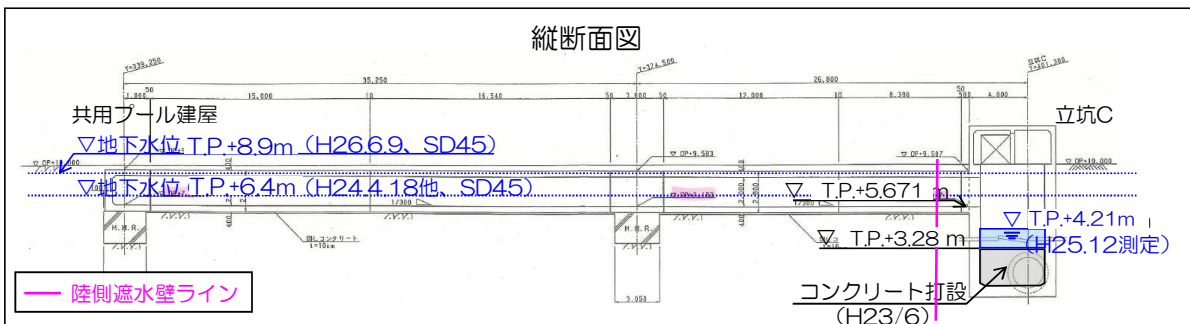


平面図
KEY PLAN

立坑C
共用プール建屋

陸側遮水壁ライン

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P.から T.P.への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P.=旧 O.P.-1,436mm



縦断面図

共用プール建屋

▽地下水位 T.P.+8.9m (H26.6.9, SD45)

▽地下水位 T.P.+6.4m (H24.4.18他, SD45)

陸側遮水壁ライン

立坑C

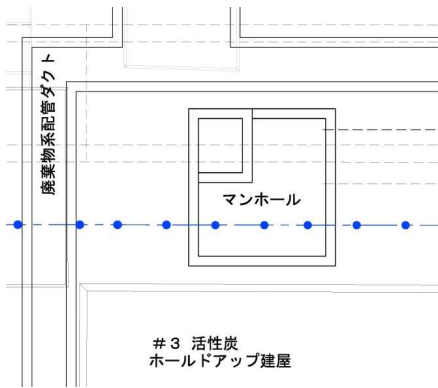
▽ T.P.+4.21m (H25.12測定)

コンクリート打設 (H23/6)

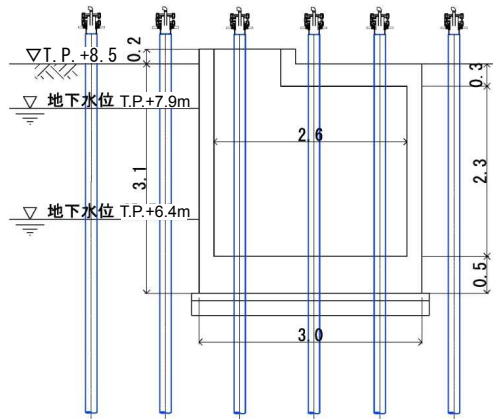
図16-17 【6-8】2~4号機DG連絡ダクト① 施工方法 (貫通施工)



平面図



断面図



SD45の地下水水位観測値

- ・最大値；T.P.+7.9m (H26.6.9)
- ・最小値；T.P.+6.4m (H24.4.18他)

ケーシング凡例

凍結管保護ケーシング

<埋設物情報>

位置：山側 6BLK
 形状：矩形
 寸法：幅3.0m
 標高：T.P.+8.7m
 溜り水：無
 内部施設：電気ケーブル

<施工パターン>

- 【頂版】単純
- 【底版】単純

図16-18 【6-9】3号機活性炭ホールドアップ管路 施工方法（貫通施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への
 読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式>T.P.=旧 O.P.-1,436mm

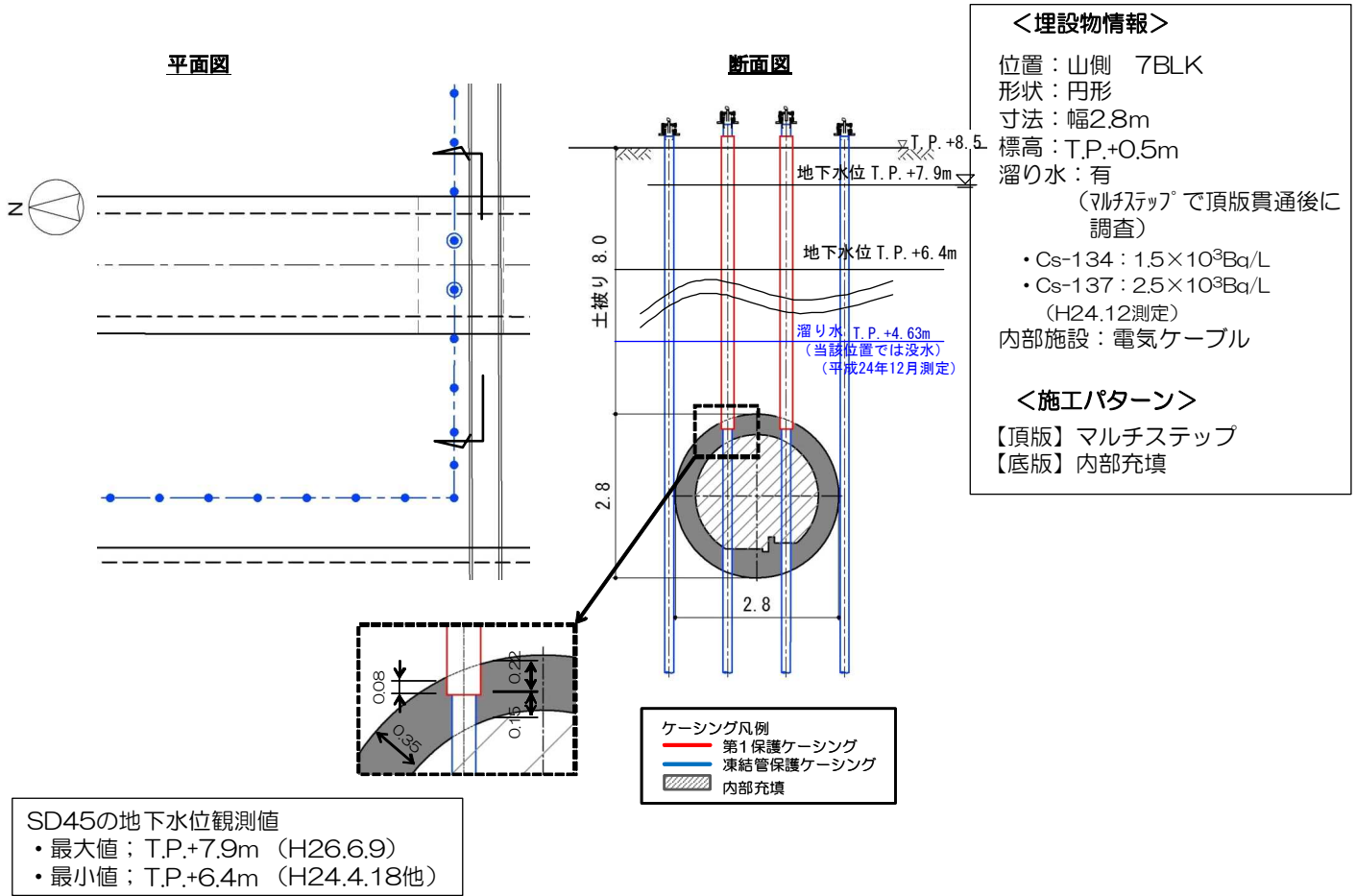
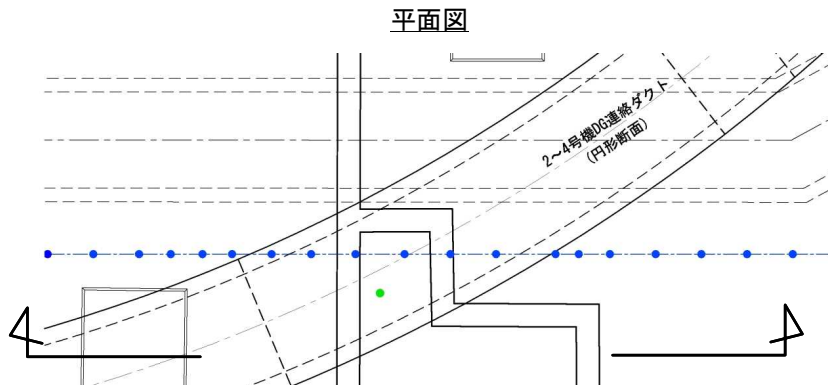


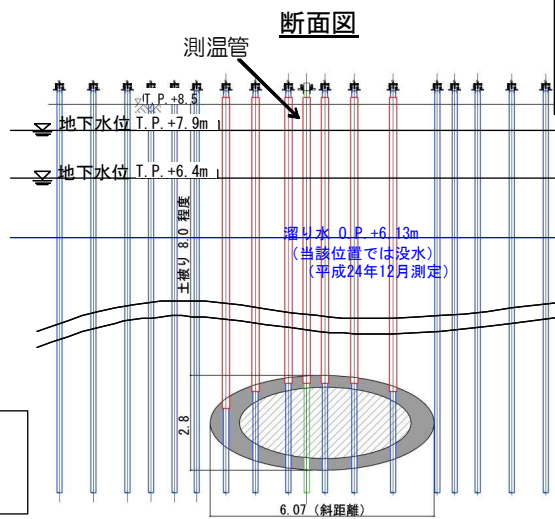
図16-19 【7-1】2~4号機DG連絡ダクト② 施工方法 (貫通施工)

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P.から T.P.への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P.=旧 O.P.-1,436mm



<埋設物情報>
 位置：山側 7BLK
 形状：円形
 寸法：外幅6.07m
 標高：T.P.+0.5m
 溜り水：有
 (マルチステップで頂版貫通後に調査)
 ・Cs-134： $1.5 \times 10^3 \text{Bq/L}$
 ・Cs-137： $2.5 \times 10^3 \text{Bq/L}$
 (H24.12測定)
 内部施設：電気ケーブル

<施工パターン>
 【頂版】マルチステップ
 【底版】内部充填

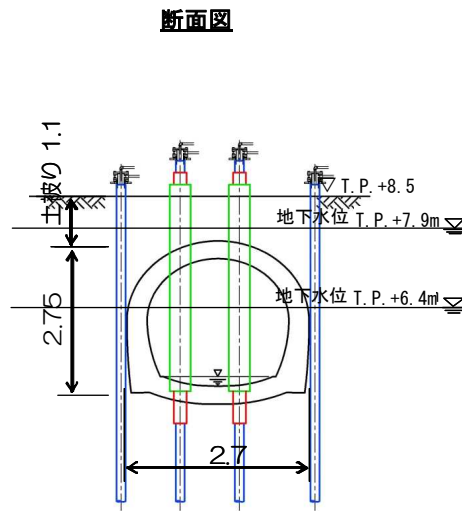
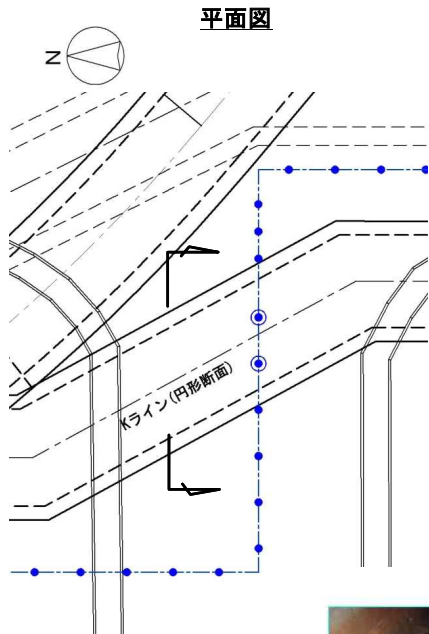


SD45の地下水位観測値
 ・最大値；T.P.+7.9m (H26.6.9)
 ・最小値；T.P.+6.4m (H24.4.18他)

ケーシング凡例
 第1保護ケーシング
 凍結管保護ケーシング
 内部充填
 測温管

図16-20 【7-2】2~4号機DG連絡ダクト③ 施工方法 (貫通施工)

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P.から T.P.への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式>T.P.=旧 O.P.-1,436mm



排水可能流量は小名浜の30年確率降雨強度で評価しており、満水になることはほぼ無いものと想定される

<埋設物情報>

位置：山側 7BLK
 形状：円形
 寸法：外幅2.7m
 標高：T.P.+7.4m（天端）
 溜り水：－
 内部施設：雨水排水

<施工パターン>

【頂版】単純
 【底版】マルチステップ
 （排水管内部は凍結管に断熱材取付け）

雨水看



内部写真(調査時)



SD45の地下水位観測値

- ・最大値；T.P.+7.9m（H26.6.9）
- ・最小値；T.P.+6.4m（H24.4.18他）

ケーシング凡例

- 第1保護ケーシング
- 第2保護ケーシング
- 凍結管保護ケーシング

貫通施工完了後に補助工法（水中不分離コンクリート等）を用いて第1保護ケーシングと構造物境界面の止水を行う。

図16-21 【7-3】K排水路② 施工方法（貫通施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）とO.P.からT.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式>T.P.=旧O.P.-1,436mm

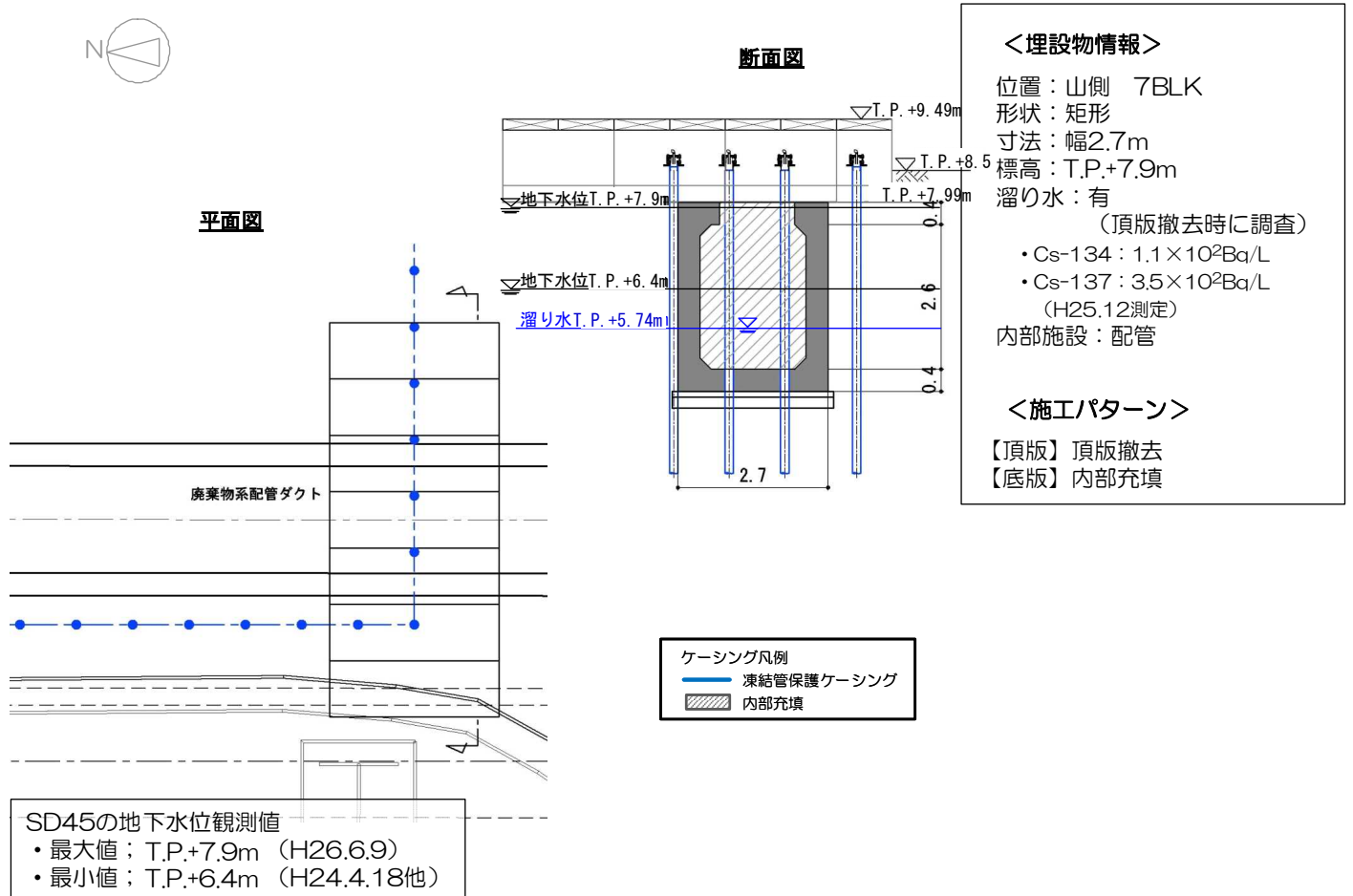


図 16-22 【7-4】 廃棄物系共通配管ダクト① 施工方法 (貫通施工)

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P.から T.P.への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P.=旧 O.P.-1,436mm

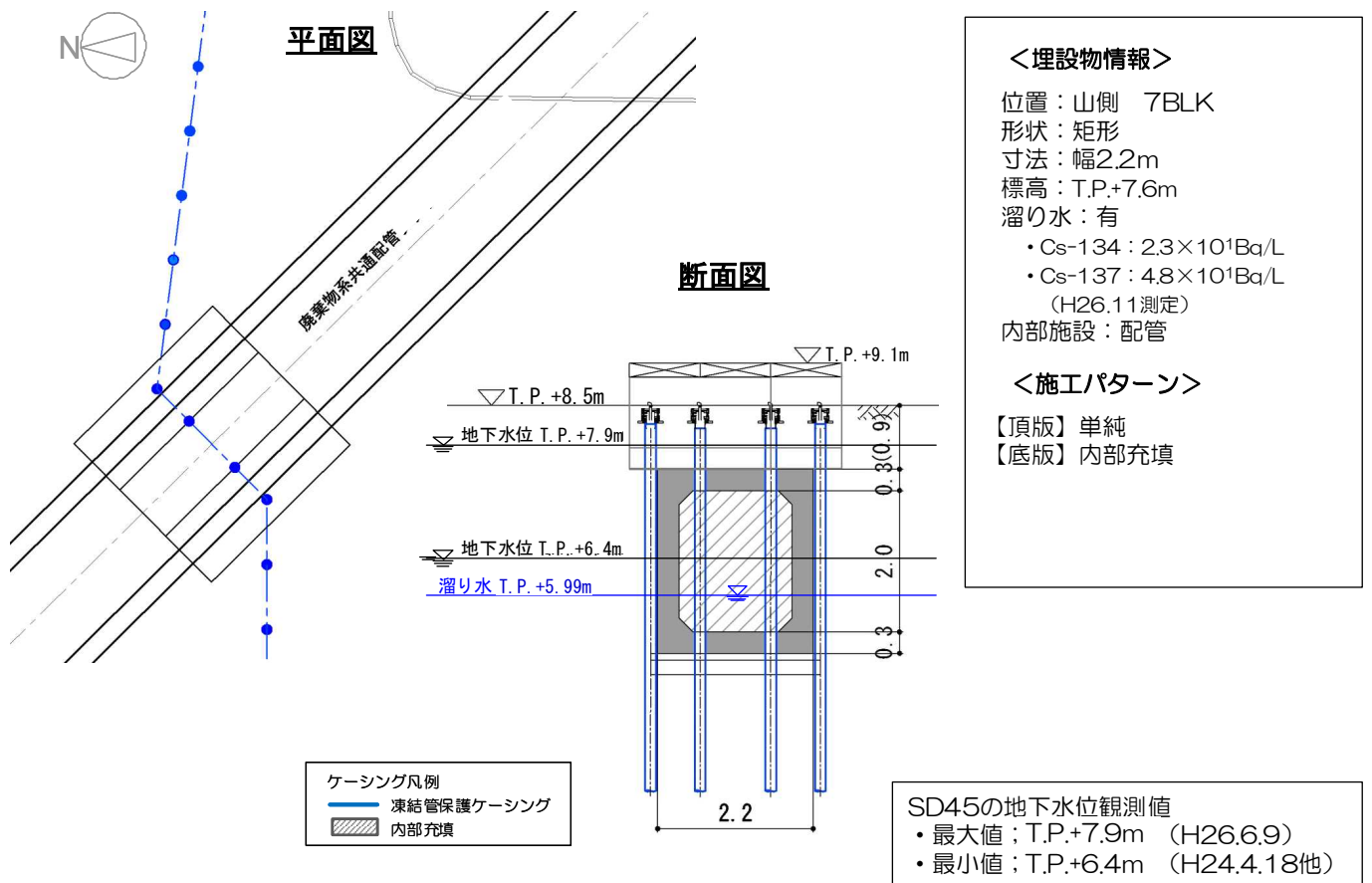
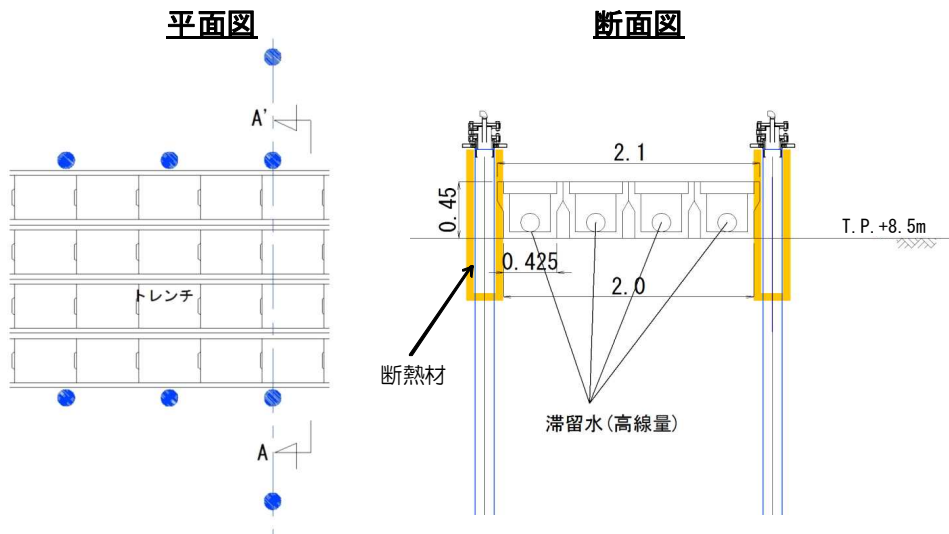


図 16-23 【7-5】 廃棄物系共通配管ダクト② 施工方法（貫通施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式>T.P.=旧 O.P.-1,436mm



<埋設物情報>

位置：山側 8BLK
 形状：矩形
 寸法：外幅2.1m
 標高：T.P.+8.5m (下端)
 溜り水：—
 内部施設：

<施工パターン>

複列



ケーシング凡例
 — 凍結管保護ケーシング

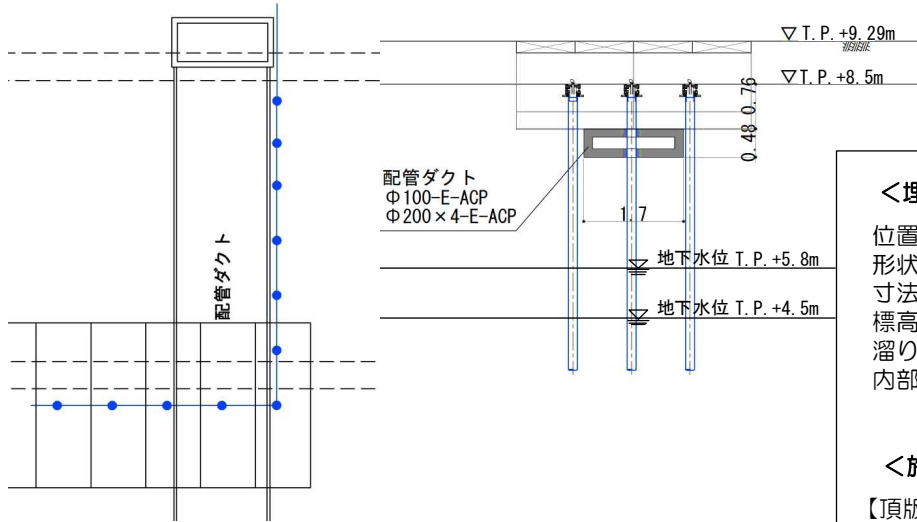
図16-24 【8-1】滞留水移送管 施工方法 (複列施工)

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P.から T.P.への
 読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式>T.P.=旧 O.P.-1,436mm



平面図

断面図



<埋設物情報>

位置：山側 9BLK
形状：矩形
寸法：幅1.7m
標高：T.P.+7.7m
溜り水：無
内部施設：配管

<施工パターン>

【頂版】単純
【底板】単純

SD55の地下水位観測値

- ・最大値； T.P.+5.8m (H25.10.21)
- ・最小値； T.P.+4.5m (H26.1.20他)

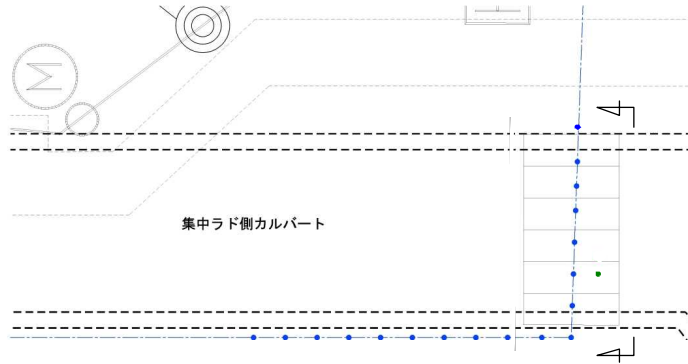
ケーシング凡例

凍結管保護ケーシング

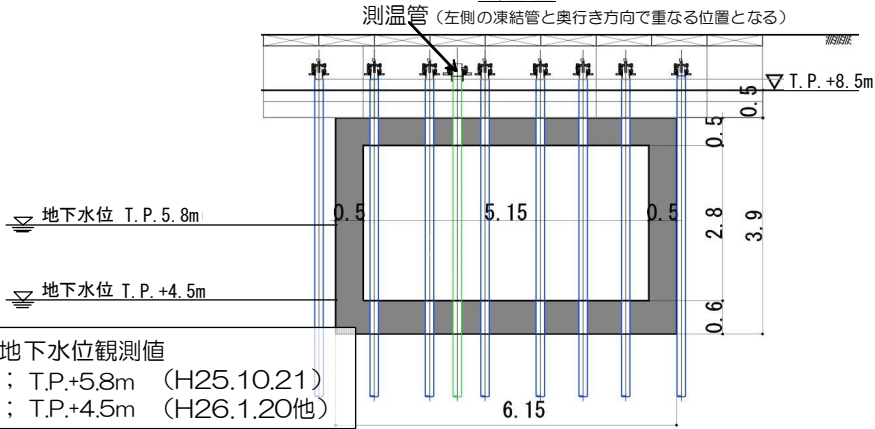
図 16-25 【9-2】配管ダクト 施工方法（貫通施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
<換算式> T.P.=旧 O.P.-1,436mm

平面図



断面図



SD55の地下水位観測値
 ・最大値； T.P.+5.8m (H25.10.21)
 ・最小値； T.P.+4.5m (H26.1.20他)

<埋設物情報>

位置：山側 9BLK
 形状：矩形
 寸法：幅6.15m
 標高：T.P.+8.0m
 溜り水：無
 内部施設：海水配管

<施工パターン>

【頂版】単純
 【底板】単純

ケーシング凡例
 — 凍結管保護ケーシング
 — 測温管

図 1 6 - 2 6 【 9 - 3 】 集中ラド側カルバート 施工方法 (貫通施工)

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P.から T.P.への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式>T.P.=旧 O.P.-1,436mm

3次元解析の結果では、建屋周辺（T.P.8.5m 盤、山側）の中粒砂岩層の水位は2～4%程度の勾配で山から海に向かって低下している。

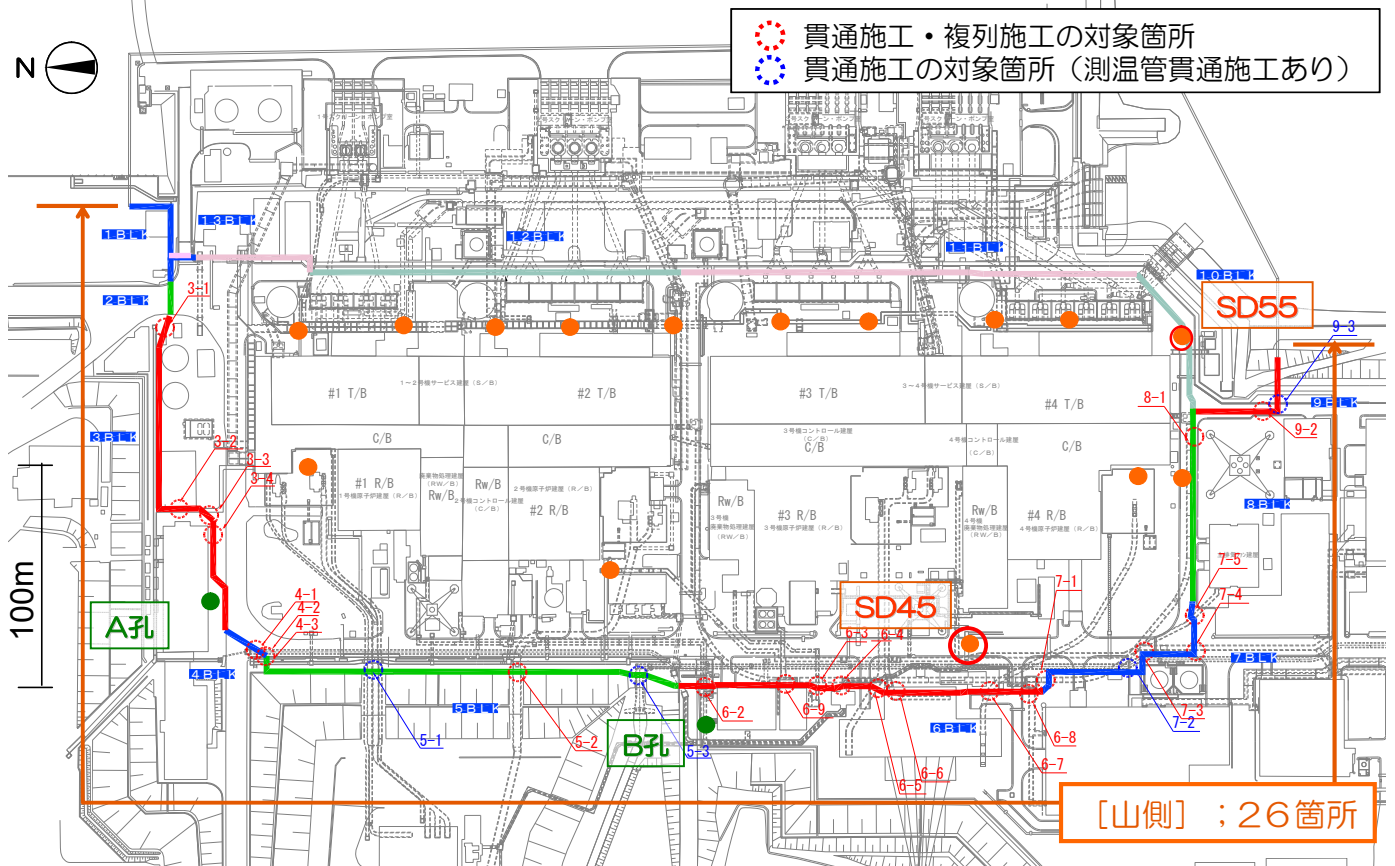
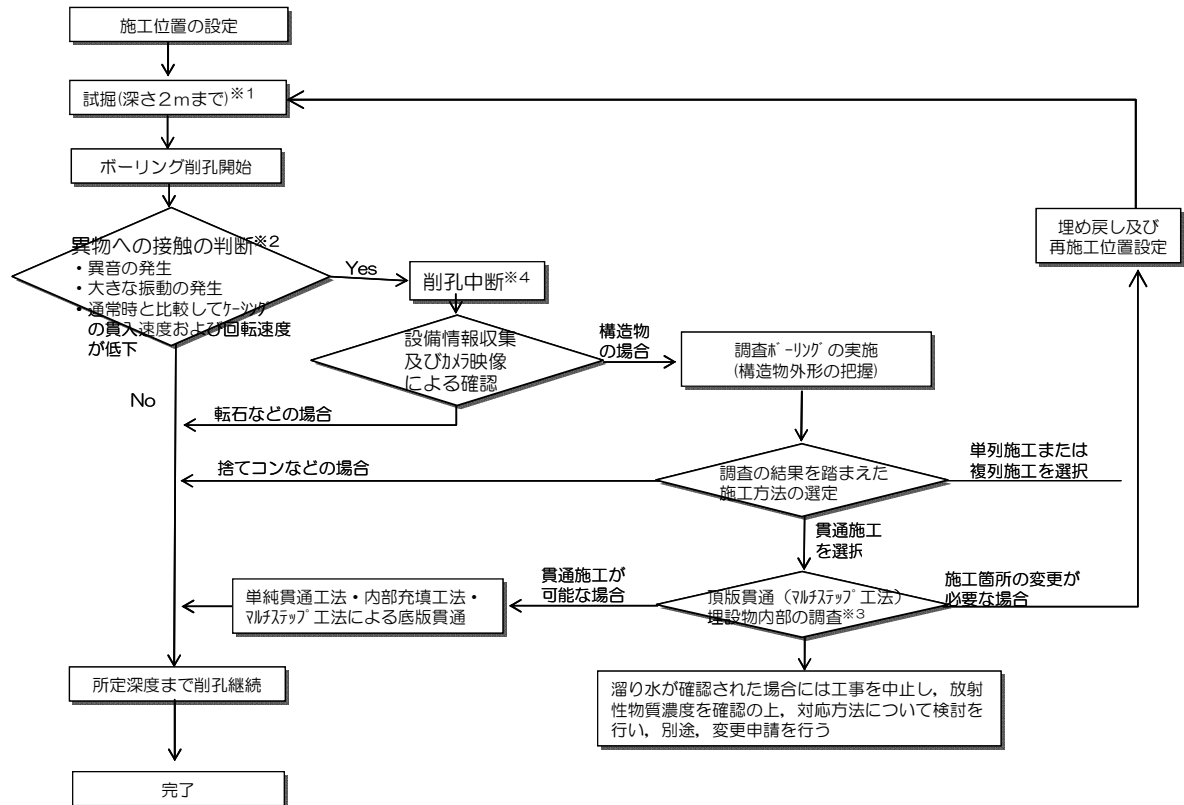


図 1 6 - 2 7 陸側遮水壁ライン近傍のサブドレン・地下水位観測孔 配置図

7 不明埋設物への対応

ボーリング削孔中に「異音が発生する」、「大きな振動が発生する」等により、図面がない不明な埋設物が確認された場合は削孔を中断し、カメラ等により埋設物の状況の確認等を行った上で、適切な施工方法を選定、または、施工位置の移動等を行う。



※1 旧地盤面から深さ2mまで試掘することにより、東日本大震災以降に設置した電源ケーブル等の確認を行う。この試掘により、削孔作業において比較的容易に損傷する可能性が想定される埋設物（直接埋設された配管・ケーブル等）については、その位置・規模を全て特定出来る。2m以深の埋設物のうち、建屋と連通している埋設物については、基本的には図面等で確認済みであり、不明埋設物の多くが建屋建設当時の残置物（配管・ガレキ・仮設物基礎等）であると想定している。

※2 「異物への接触の判断」は、削孔深度が所定の深度に達するまで、異物への接触の都度に行う。

※3 カメラ映像による内容物確認および水質調査

※4 万が一、不明埋設物を誤って破損した際には、溜り水が有る場合には水の放射性物質濃度を確認する。並行して「不明物対処確認委員会」で不明埋設物の同定・対応方法について検討する。

図17 不明埋設物への対応フロー

以上

海側ライン上の埋設物に対する施工時の考慮

1 はじめに

陸側遮水壁は、地盤中に凍結管を約1m間隔で設置し、凍結管内に-30℃のブライン（冷却材）を循環させて凍結管周囲の地盤を凍結して造成する。海側ライン上の埋設物周辺の施工にあたっては、埋設物を図面・試掘・現地調査で確認し、構造形式、内容物、埋設物内部の状況を整理した上で、埋設物の幅・機能に応じて、適切な施工方法を選定する。

1.1 陸側遮水壁の施工手順

「添付資料－14 別添－2 1.1 陸側遮水壁の施工手順」に示す通り。

1.2 埋設物の種類

建屋周辺の地盤中には、建屋間を連絡する電気・通信ケーブルや配管を内包するトレンチや取水管、放水管等の埋設物が存在する。

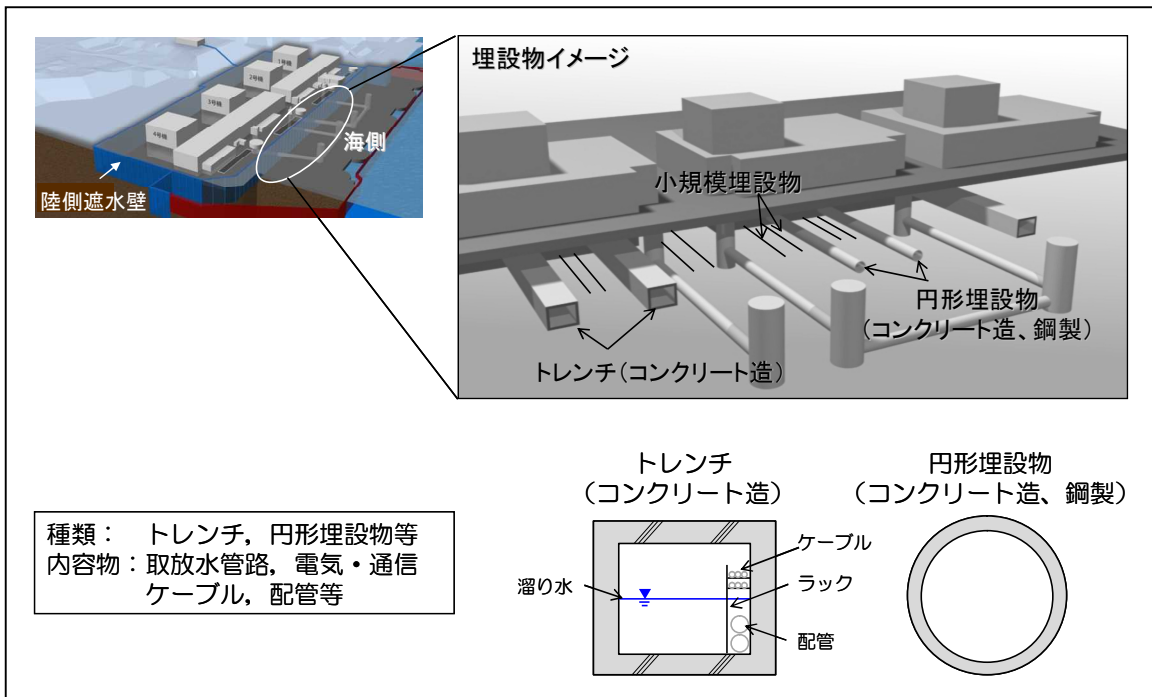


図1 埋設物のイメージ

2 埋設物に対する施工方法

「添付資料－14 別添－2 2 埋設物に対する施工方法」に示す通り。

3 貫通施工の基本方針

3.1 貫通施工の種類とパターン

「添付資料－1 4 別添－2 3.1 貫通施工の種類とパターン」に示す通り。

3.2 貫通施工時の留意事項

留意事項	対応
重油配管, 軽油配管および薬品配管や運用中の通信・制御ケーブルの損傷の防止	・重油配管, 軽油配管および薬品配管 ; トレンチ内の位置確認, 防護・離隔確保 ・通信・制御ケーブル ; 図面・現地確認により使用状況を確認, 必要に応じて移動

3.3 貫通施工の施工パターン

「添付資料－1 4 別添－2 3.2.2 貫通施工の施工パターン」に示す施工パターンを用いて施工する。

4 凍結防止措置

「添付資料－1 4 別添－2 4 凍結防止措置」に示す通り。

5 海側ライン上の貫通施工・複列施工の対象箇所

海側ライン上の凍結管（測温管含む）の貫通施工・複列施工の対象箇所を図2，表1に示す。また，それぞれ箇所での施工方法を図3に示す。

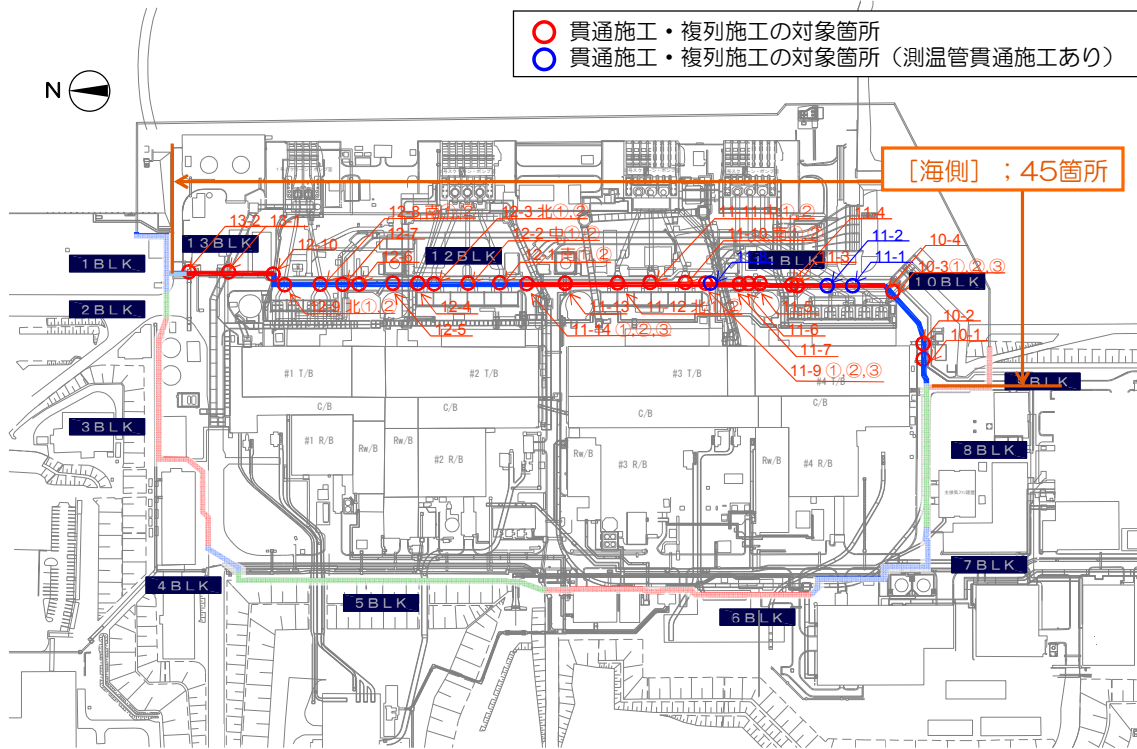


図2 貫通施工・複列施工の対象箇所

表1 貫通施工・複列施工の対象箇所

	構造物名	溜り水調査		貫通施工箇所での溜り水		調査時期	施工パターン	備考
		溜り水※2の有無	溜り水※1の区分	有無	自由水面・被圧			
10BLK	10-1 消火配管トレンチ(4号機南側)	無	—	無	—	H26.9	(頂部)頂版撤去 (底部)単統	
	10-2 4号機薬品タンク連絡ダクト	無	—	無	—	H26.9	(頂部)頂版撤去 (底部)単統	
	4号機放水管①	有	C	—	—	H26.9	複列	
	10-3 4号機放水管②	有	C	—	—	H26.9	複列	
	4号機放水管③	有	C	—	—	H26.9	複列	
10-4 4号機海水配管(SW)埋設ダクト	無	—	—	—	H26.10	複列		
11BLK	11-1 4号機取水管-南	無	—	無	—	H26.9	(頂部)単統 (底部)単統	測温管貫通施工あり
	11-2 4号機取水管-中	無	—	無	—	H26.9	(頂部)単統 (底部)単統	測温管貫通施工あり
	11-3 4号機取水管-北	無	—	無	—	H26.9	(頂部)単統 (底部)単統	
	11-4 4号機海水配管トレンチ(SW系)	無	—	無	—	H26.9	(頂部)頂版撤去 (底部)単統	
	11-5 4号機別棟機械室連絡トレンチ	無	—	無	—	H26.9	(頂部)頂版撤去 (底部)単統	
	11-6 ストームドレン配管トレンチ	無	—	無	—	H26.9	(頂部)頂版撤去 (底部)単統	
	11-7 3号機薬品タンク連絡ダクト	無	—	無	—	H26.9	(頂部)頂版撤去 (底部)単統	
	11-8 3号機取水電源ケーブル管路	無	—	無	—	H26.11	(頂部)頂版撤去 (底部)単統	測温管貫通施工あり
	3号機放水管①	有	C	—	—	H27.5	複列	
	11-9 3号機放水管②	有	C	—	—	H27.5	複列	
	3号機放水管③	有	C	—	—	H27.5	複列	
	11-10 3号機取水管-南①	無	—	無	—	H26.8	(頂部)単統 (底部)単統	
	3号機取水管-南②	無	—	無	—	H26.8	(頂部)単統 (底部)単統	
	11-11 3号機取水管-中①	—※3	—	調査予定	調査予定	—	(頂部)単統 (底部)単統	
3号機取水管-中②	—※3	—	調査予定	調査予定	—	(頂部)単統 (底部)単統		
11-12 3号機取水管-北①	—※3	—	調査予定	調査予定	—	(頂部)単統 (底部)単統		
3号機取水管-北②	—※3	—	調査予定	調査予定	—	(頂部)単統 (底部)単統		
11-13 No.2軽油配管トレンチ	無	—	無	—	H26.9	(頂部)頂版撤去 (底部)単統		
2号機放水管①	有	C	—	—	H27.6	複列		
11-14 2号機放水管②	有	C	—	—	H27.6	複列		
2号機放水管③	有	C	—	—	H27.6	複列		
12BLK	12-1 2号機取水管-南①	無	—	無	—	H27.7	(頂部)単統 (底部)単統	
	2号機取水管-南②	無	—	無	—	H27.7	(頂部)単統 (底部)単統	
	12-2 2号機取水管-中①	無	—	無	—	H26.9	(頂部)単統 (底部)単統	
	2号機取水管-中②	無	—	無	—	H26.9	(頂部)単統 (底部)単統	
	12-3 2号機取水管-北①	無	—	無	—	H27.7	(頂部)単統 (底部)単統	
	2号機取水管-北②	無	—	無	—	H27.7	(頂部)単統 (底部)単統	
	12-4 2号機取水電源ケーブル管路A, B	—※3	—	調査予定	調査予定	—	(頂部)頂版撤去 (底部)単統	管路Aは溜り水なしを確認
	12-5 No.1軽油配管トレンチ	無	—	無	—	H26.10	(頂部)頂版撤去 (底部)単統	
	12-6 1号機ボイラー室電気品室連絡トレンチ	有	C	無	—	H26.10	(頂部)頂版撤去 (底部)単統	
	1号機放水管①	有	B	—	—	H27.6	複列	
	1号機放水管②	有	B	—	—	H27.6	複列	
	12-8 1号機取水管-南①	無	—	無	—	H26.9	(頂部)単統 (底部)単統	
	1号機取水管-南②	無	—	無	—	H26.9	(頂部)単統 (底部)単統	
12-9 1号機取水管-北①	—※3	—	調査予定	調査予定	—	(頂部)単統 (底部)単統		
1号機取水管-北②	—※3	—	調査予定	調査予定	—	(頂部)単統 (底部)単統		
12-10 1号機取水電源ケーブル管路	無	—	無	—	H26.10	(頂部)単統 (底部)単統		
13BLK	13-1 重油配管トレンチ	無	—	無	—	H26.10	(頂部)頂版撤去 (底部)単統	
	13-2 地下通路	無	—	無	—	H26.10	(頂部)単統 (底部)単統	

※1 貫通施工に関する溜り水の区分 (放射性物質濃度 (Cs))

- A : 1.0 × 10⁴Bq/L以上
- B : 1.0 × 10³Bq/L以上 ~ 1.0 × 10⁴Bq/L未満
- C : 1.0 × 10²Bq/L未満

※2 今後の陸側遮水壁貫通施工に伴う調査により上記区分のA, Bに相当する溜り水が確認された場合は、溜り水の除去の計画を検討の上、実施する。

※3 上表で溜り水「無」の埋設構造物内に、貫通施工前の調査によって溜り水を有することが確認された場合には工事を中止し、別途、変更申請を行う。

調査予定

「3号機取水管-中①②」、「3号機取水管-北①②」、「2号機取水電源ケーブル管路B」、「1号機取水管-北①②」は貫通施工前に調査孔により溜り水の有無を確認する。溜り水の有無・放射性物質濃度を確認した後に施工方法を決定する。

溜り水がある場合には工事を中止し、別途、変更申請を行う。

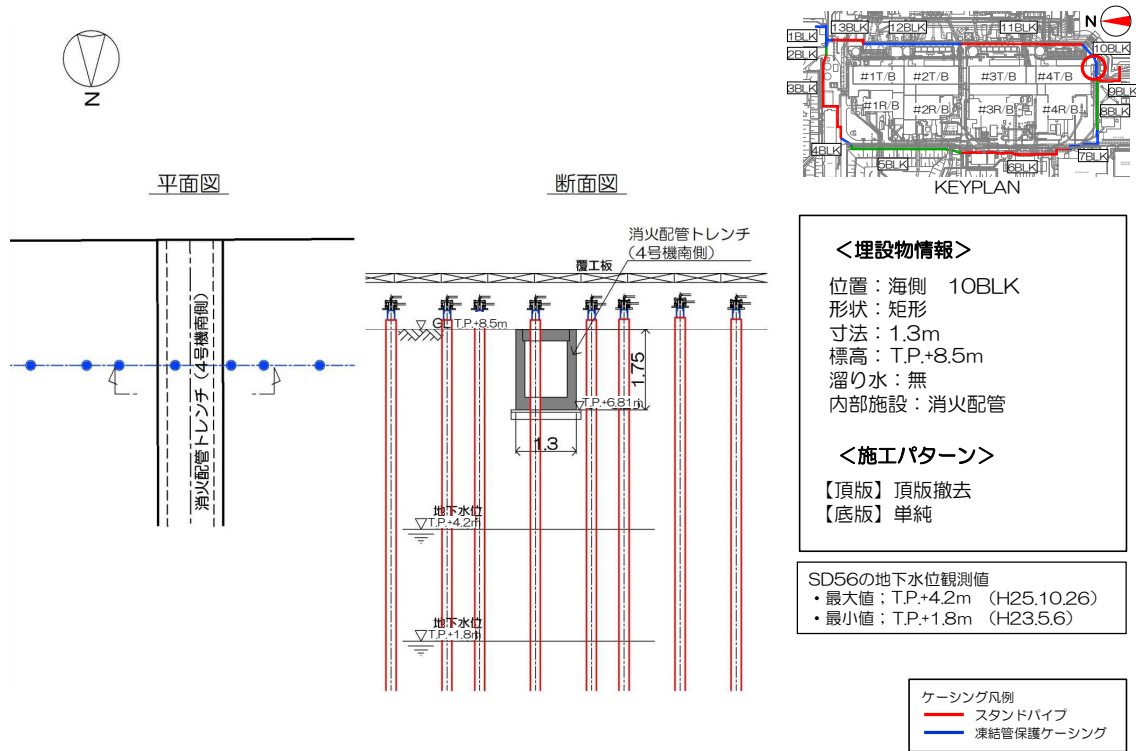
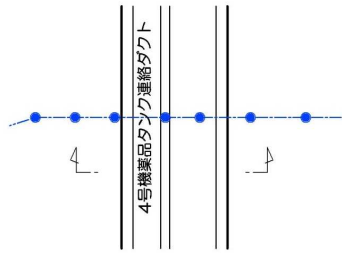


図3-1 【10-1】消火配管トレンチ 4号機南側 施工方法（貫通施工）

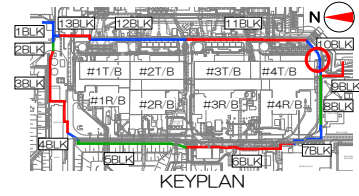
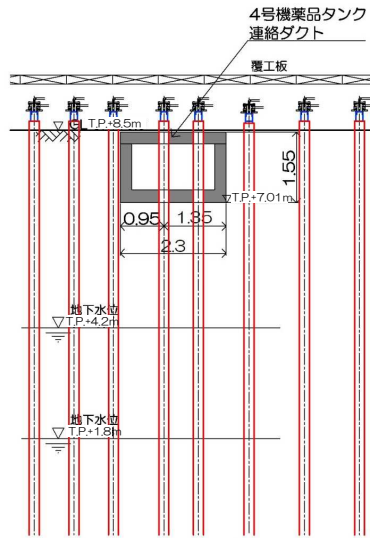
本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P.=旧 O.P.-1,436mm



平面図



断面図



KEYPLAN

<埋設物情報>

位置：海側 10BLK
 形状：矩形
 寸法：2.3m
 標高：T.P.+8.5m
 溜り水：無
 内部施設：配管

<施工パターン>

【頂版】頂版撤去
 【底版】単純

SD56の地下水位観測値
 ・最大値：T.P.+4.2m (H25.10.26)
 ・最小値：T.P.+1.8m (H23.5.6)

ケーシング凡例
 〓 スタンドパイプ
 〓 凍結管保護ケーシング

図 3-2 【10-2】 4号機薬品タンク連絡ダクト 施工方法（貫通施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式>T.P.=旧 O.P.-1,436mm

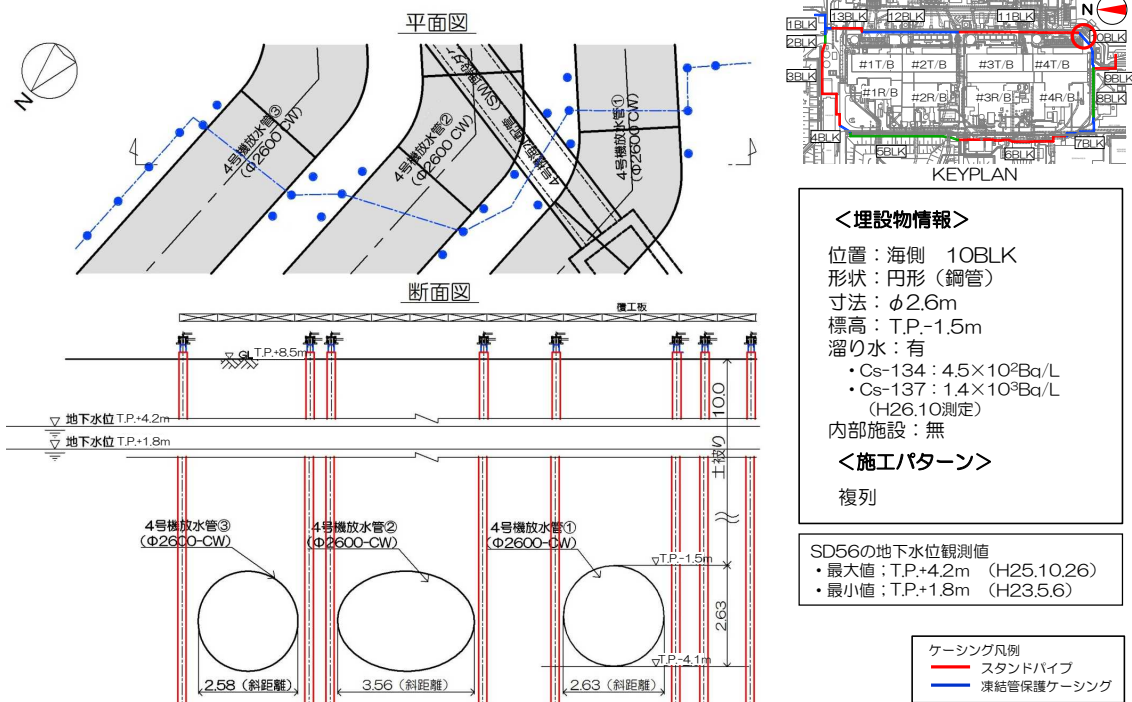


図 3-3 【10-3】4号機放水管①②③ 施工方法(複列施工)

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式>T.P.=旧 O.P.-1,436mm

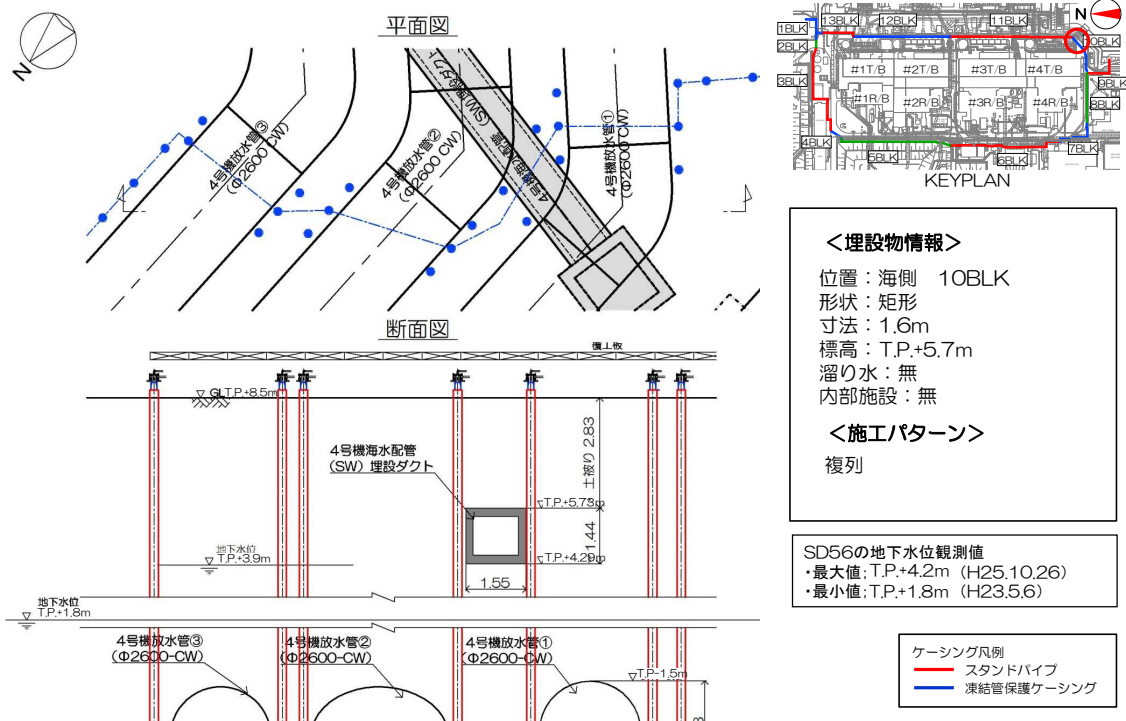
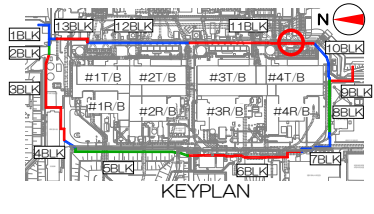
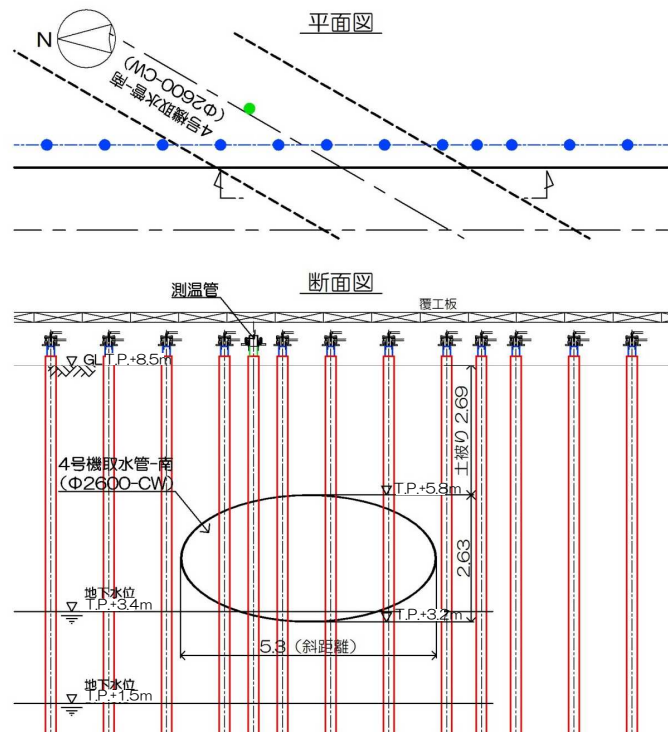


図3-4 【10-4】4号機海水配管（SW）埋設ダクト 施工方法（複列施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P.=旧 O.P.-1,436mm



<埋設物情報>
 位置：海側 11BLK
 形状：円形（鋼管）
 寸法：φ2.6m
 標高：T.P.+5.8m
 溜り水：無
 内部施設：無

<施工パターン>
 【頂版】単純
 【底版】単純

SD59の地下水位観測値
 ・最大値：T.P.+3.4m (H25.10.21)
 ・最小値：T.P.+1.5m (H25.7.15)

ケーシング凡例
 〓 スタンドパイプ
 〓 凍結管保護ケーシング
 〓 測温管

図 3 - 5 【 1 1 - 1 】 4号機取水管-南 施工方法(貫通施工)

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式>T.P.=旧 O.P.-1,436mm

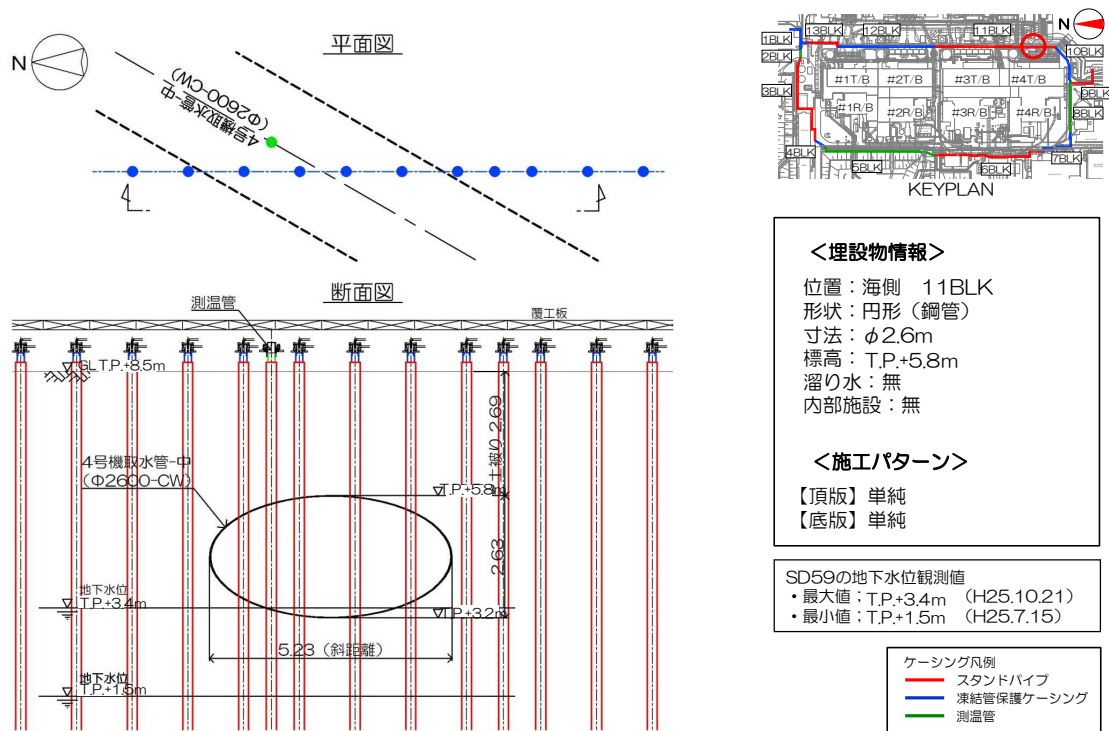
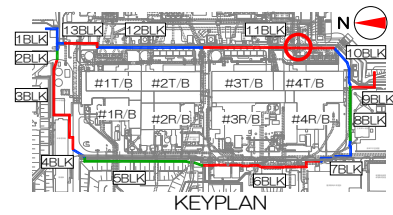
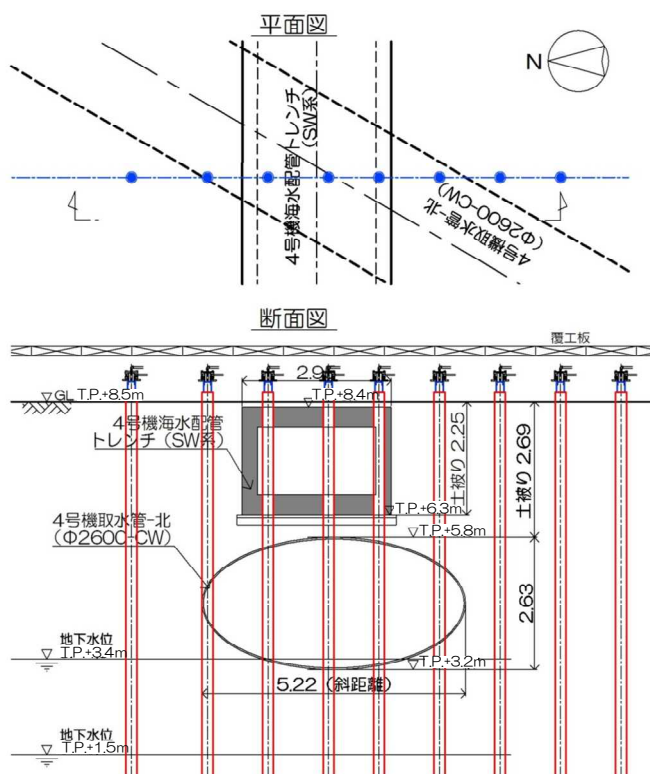


図3-6 【11-2】4号機取水管-中 施工方法(貫通施工)

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式>T.P.=旧 O.P.-1,436mm



<埋設物情報>

位置：海側 11BLK
 形状：円形（鋼管）
 寸法：φ2.6m
 標高：T.P.+5.8m
 溜り水：無
 内部施設：無

<施工パターン>

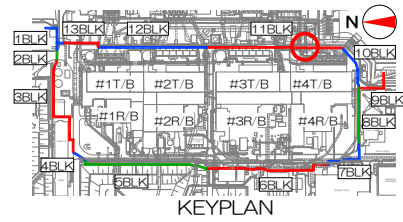
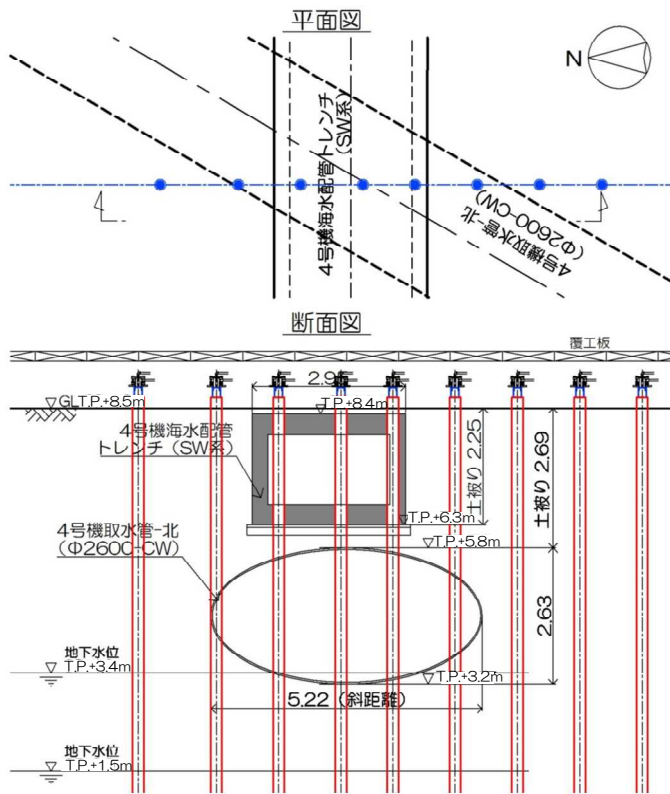
【頂版】単純
 【底版】単純

SD59の地下水位観測値
 ・最大値：T.P.+3.4m (H25.10.21)
 ・最小値：T.P.+1.5m (H25.7.15)

ケーシング凡例
 〓 スタンドパイプ
 〓 凍結管保護ケーシング

図 3 - 7 【 1 1 - 3 】 4号機取水-北 施工方法(貫通施工)

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式>T.P.=旧 O.P.-1,436mm



<埋設物情報>

位置：海側 11BLK
 形状：矩形
 寸法：2.95m
 標高：T.P.+8.4m
 溜り水：無
 内部施設：配管

<施工パターン>

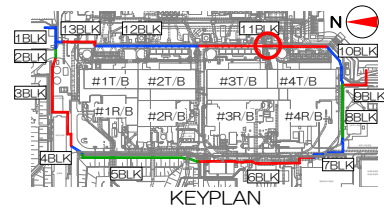
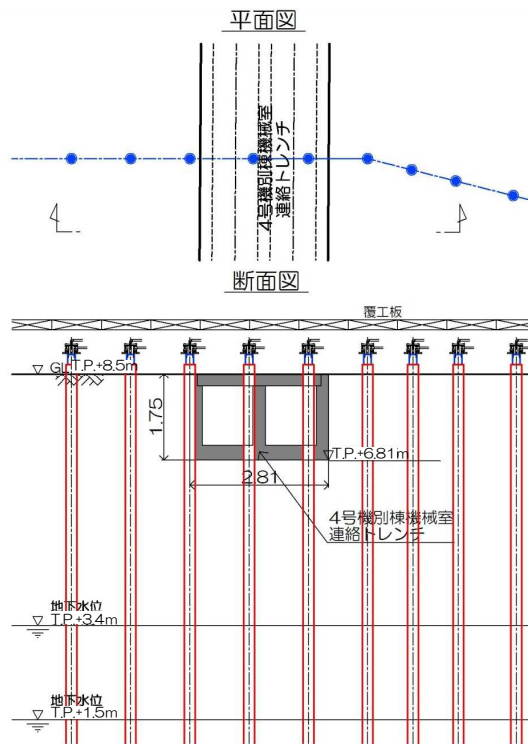
【頂版】頂版撤去
 【底板】単純

SD59の地下水位観測値
 ・最大値；T.P.+3.4m (H25.10.21)
 ・最小値；T.P.+1.5m (H25.7.15)

ケーシング凡例
 〓 スタンドパイプ
 〓 凍結管保護ケーシング

図3-8 【11-4】4号海水配管トレンチ (SW系) 施工方法 (貫通施工)

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P.から T.P.への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P.=旧 O.P.-1,436mm



<埋設物情報>

位置：海側 11BLK
 形状：矩形
 寸法：2.81m
 標高：T.P.+8.5m
 溜り水：無
 内部施設：配管

<施工パターン>

【頂版】頂版撤去
 【底版】単純

SD59の地下水位観測値
 ・最大値：T.P.+3.4m (H25.10.21)
 ・最小値：T.P.+1.5m (H25.7.15)

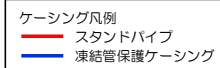


図3-9 【11-5】4号機別棟機械室連絡トレンチ 施工方法（貫通施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式>T.P.=旧 O.P.-1,436mm

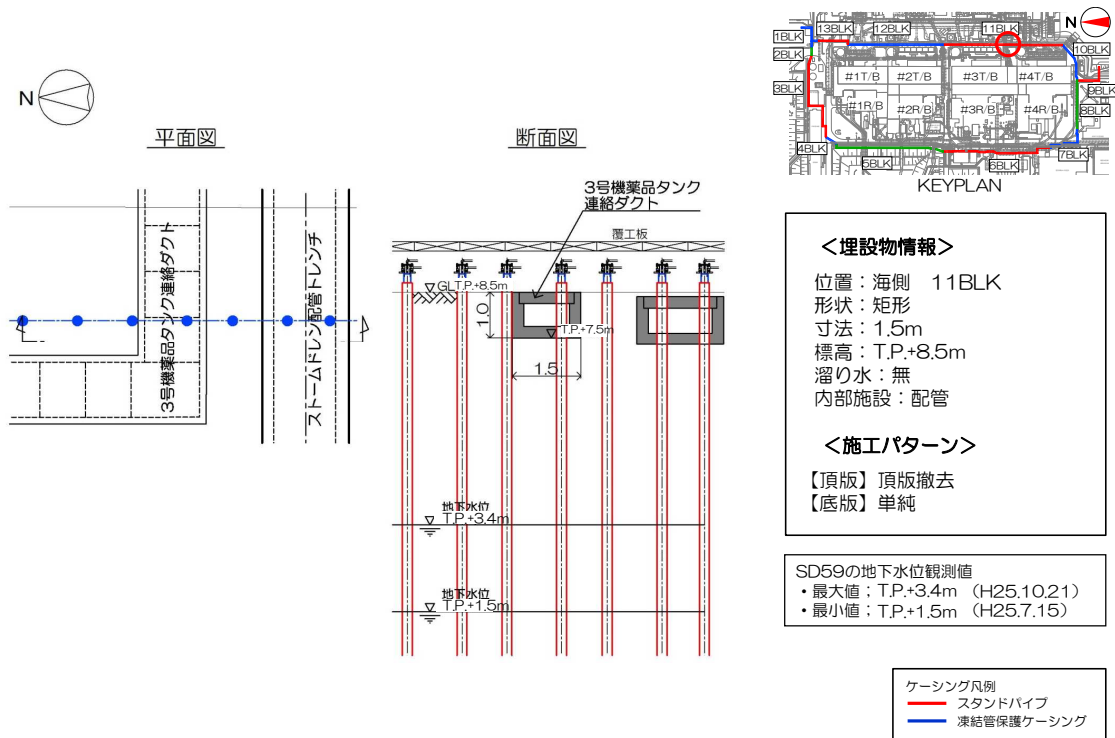


図 3-11 【11-7】3号機薬品タンク連絡ダクト 施工方法（貫通施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式>T.P.=旧 O.P.-1,436mm

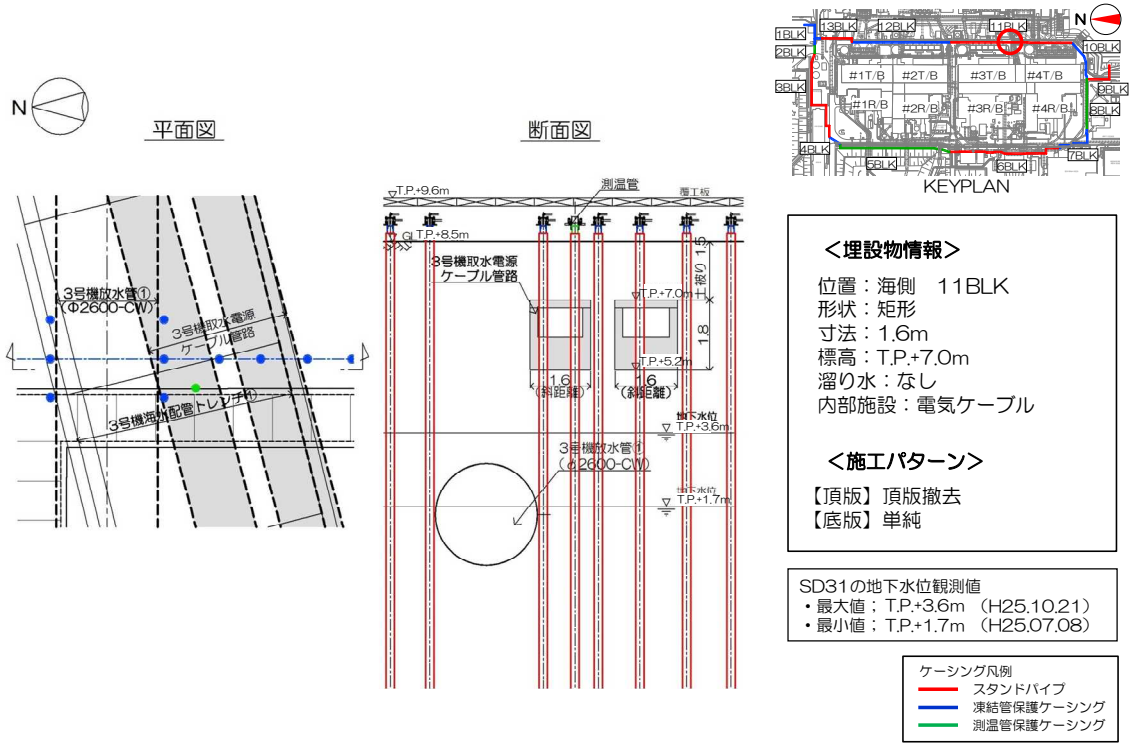


図 3-12 【11-8】 3号機取水電源ケーブル管路 施工方法（貫通施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式>T.P.=旧 O.P.-1,436mm

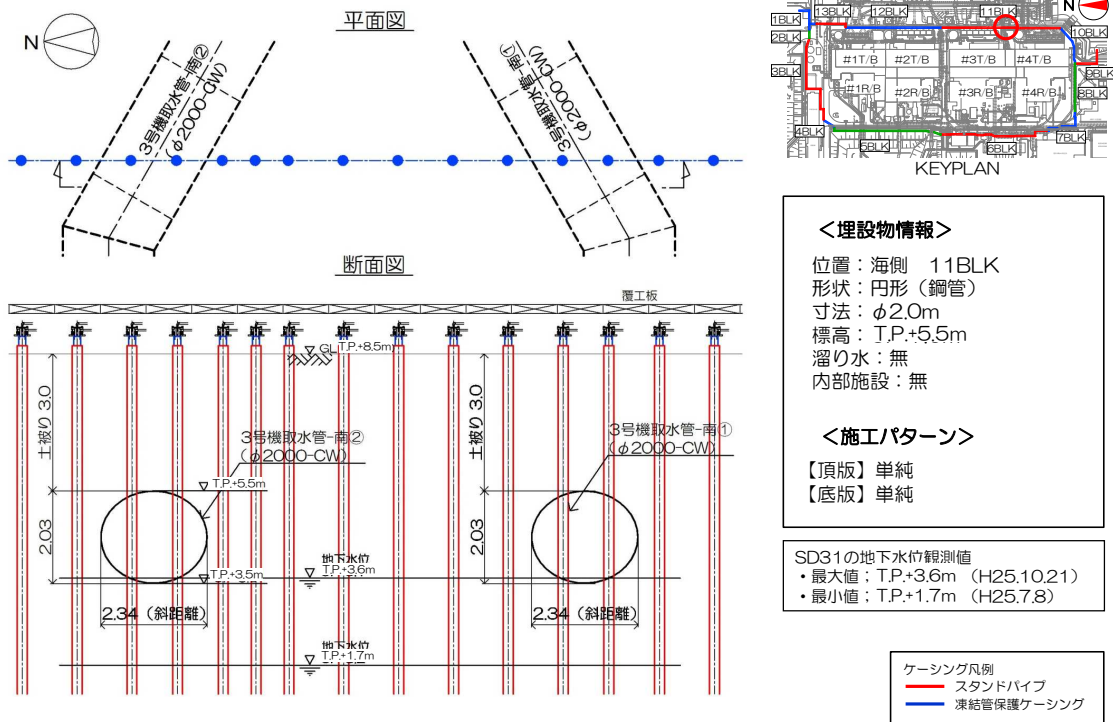
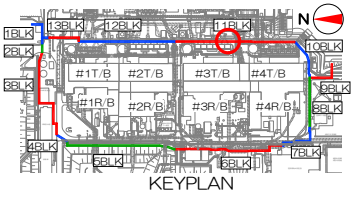
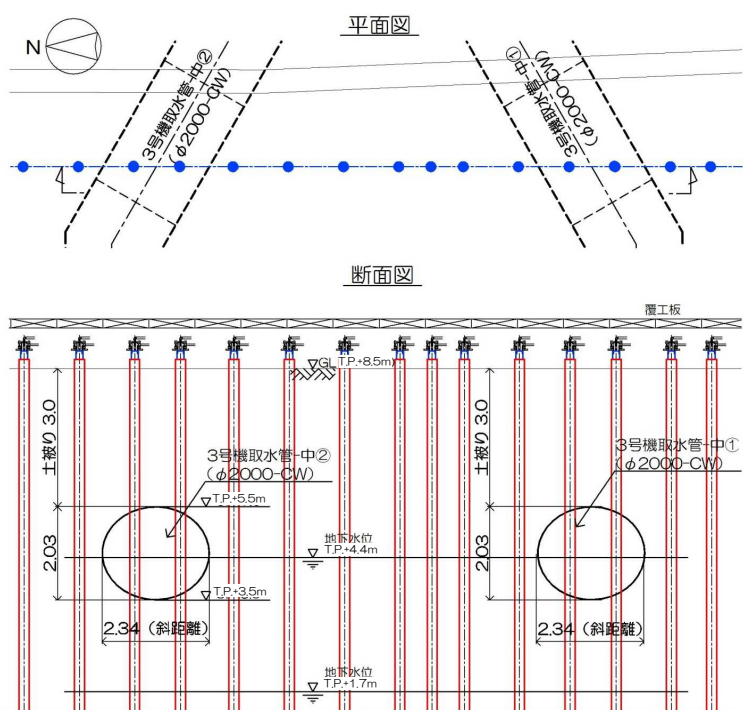


図 3-14 【11-10】3号機取水管-南①② 施工方法（貫通施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式>T.P.=旧 O.P.-1,436mm

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P.から T.P.への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P. = 旧 O.P. - 1,436mm



<埋設物情報>
 位置：海側 11BLK
 形状：円形（鋼管）
 寸法：φ2.0m
 標高：T.P.+5.5m
 溜り水：貫通施工前に調査
 内部施設：無

<施工パターン>
 【頂版】単純
 【底版】単純

SD32の地下水位観測値
 ・最大値：T.P.+4.4m (H25.10.21)
 ・最小値：T.P.+1.7m (H25.7.17)

ケーシング凡例
 〓 スタンドパイプ
 〓 凍結管保護ケーシング

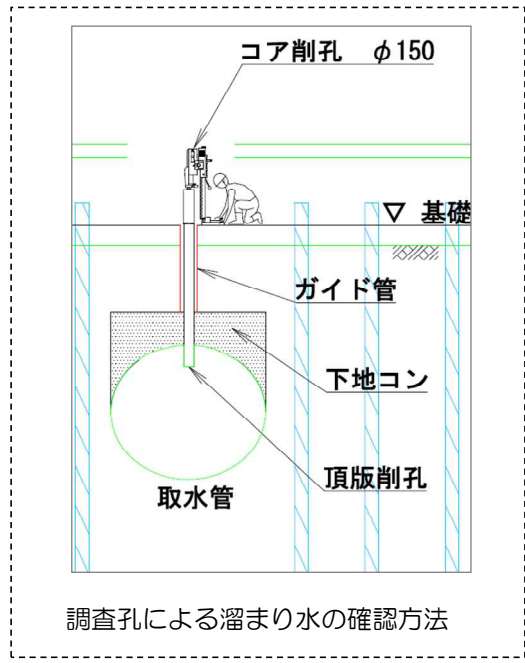
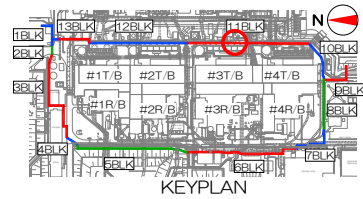
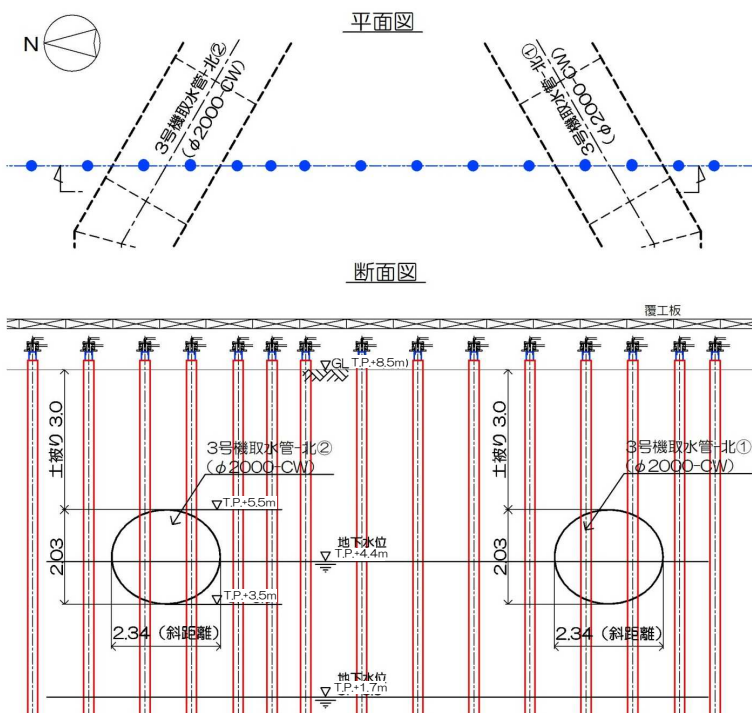


図3-15 【11-11】3号機取水管-中①② 施工方法（貫通施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P.=旧 O.P.-1,436mm



<埋設物情報>

位置：海側 11BLK
 形状：円形（鋼管）
 寸法：φ2.0m
 標高：T.P.+5.5m
 溜り水：貫通施工前に調査
 内部施設：無

<施工パターン>

【頂版】単純
 【底板】単純

SD32の地下水位観測値
 ・最大値：T.P.+4.4m (H25.10.21)
 ・最小値：T.P.+1.7m (H25.7.17)

ケーシング凡例
 〓 スタンドパイプ
 〓 凍結管保護ケーシング

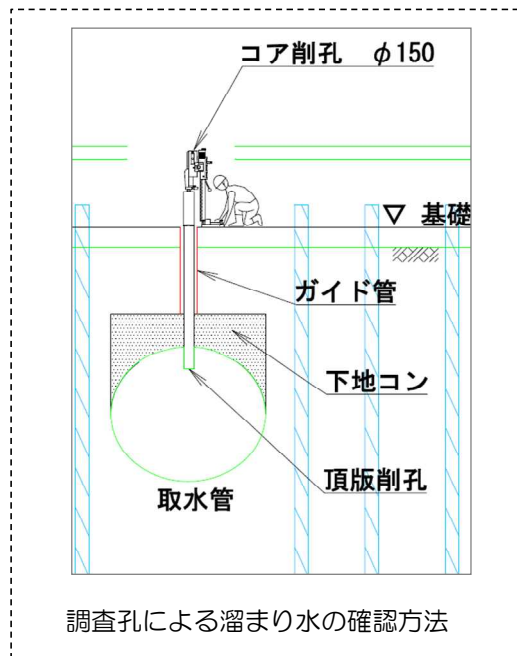


図3-16 【11-12】3号機取水管-北①② 施工方法（貫通施工）

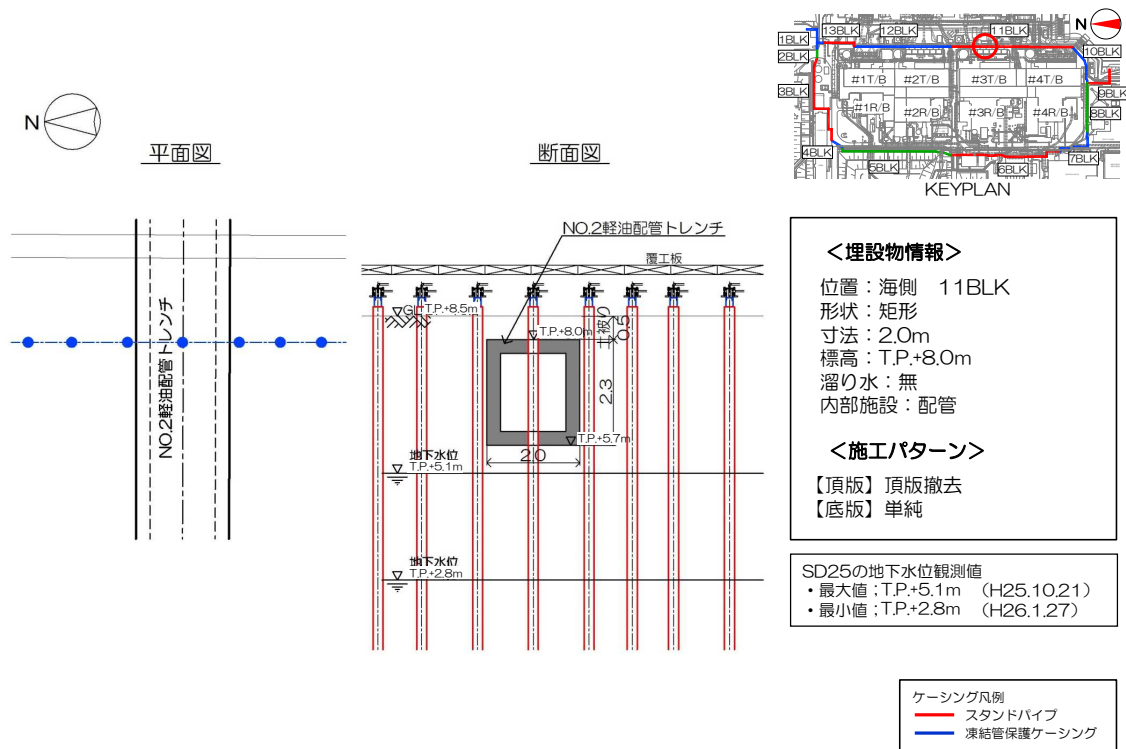
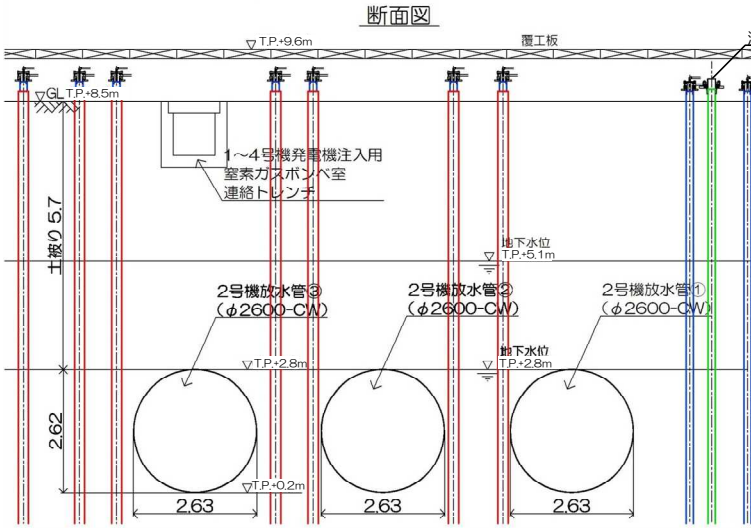
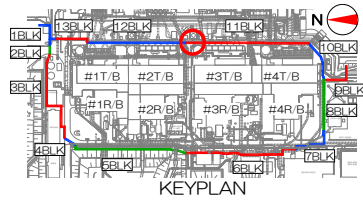
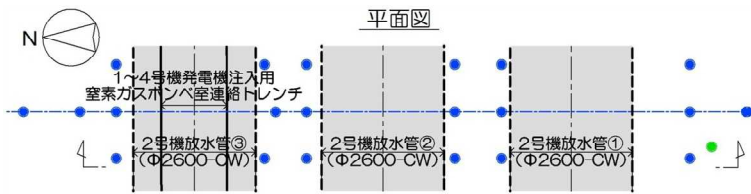


図 3-17 【11-13】 No.2 軽油配管トレンチ 施工方法（貫通施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式>T.P.=旧 O.P.-1,436mm



<埋設物情報>

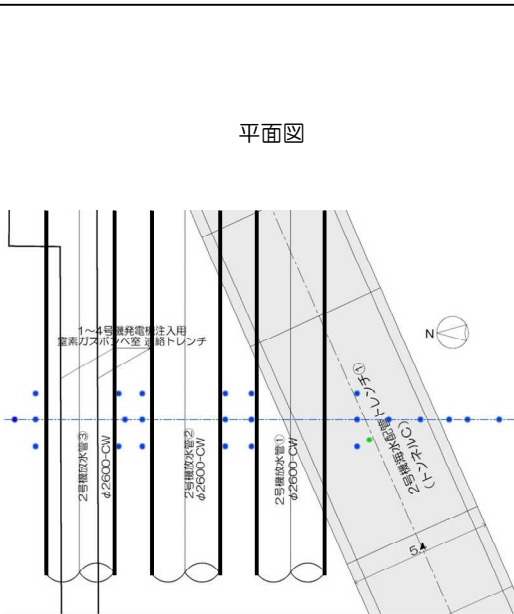
位置：海側 11BLK
 形状：円形（鋼管）
 寸法：φ2.6m
 標高：T.P.+2.8m
 溜り水：有
 ・Cs-134：9.4×10¹Bq/L
 ・Cs-137：3.7×10²Bq/L
 （H27.6測定）
 内部施設：無

<施工パターン>

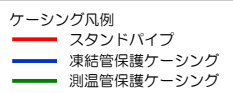
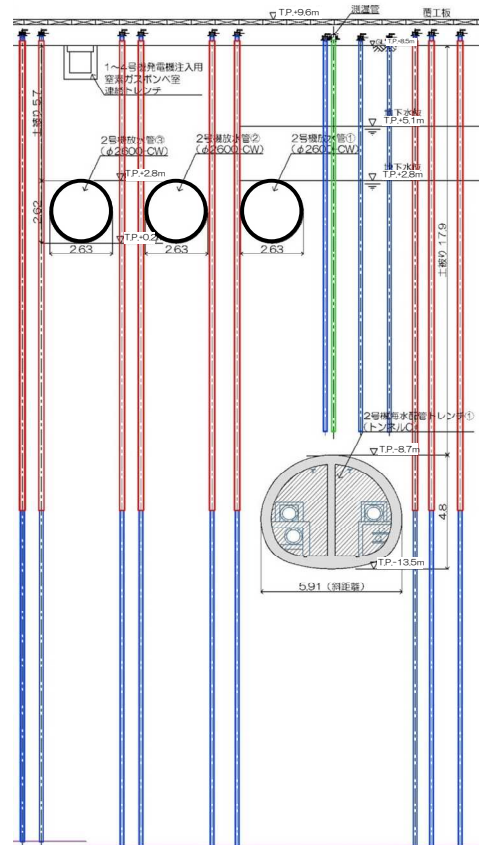
複列

SD25の地下水位観測値

・最大値：T.P.+5.1m（H25.10.21）
 ・最小値：T.P.+2.8m（H26.1.27）



断面図



KEY PLAN

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P. = 旧 O.P. - 1,436mm

図3-18 【11-14】2号機放水管①②③ 施工方法（複列施工）

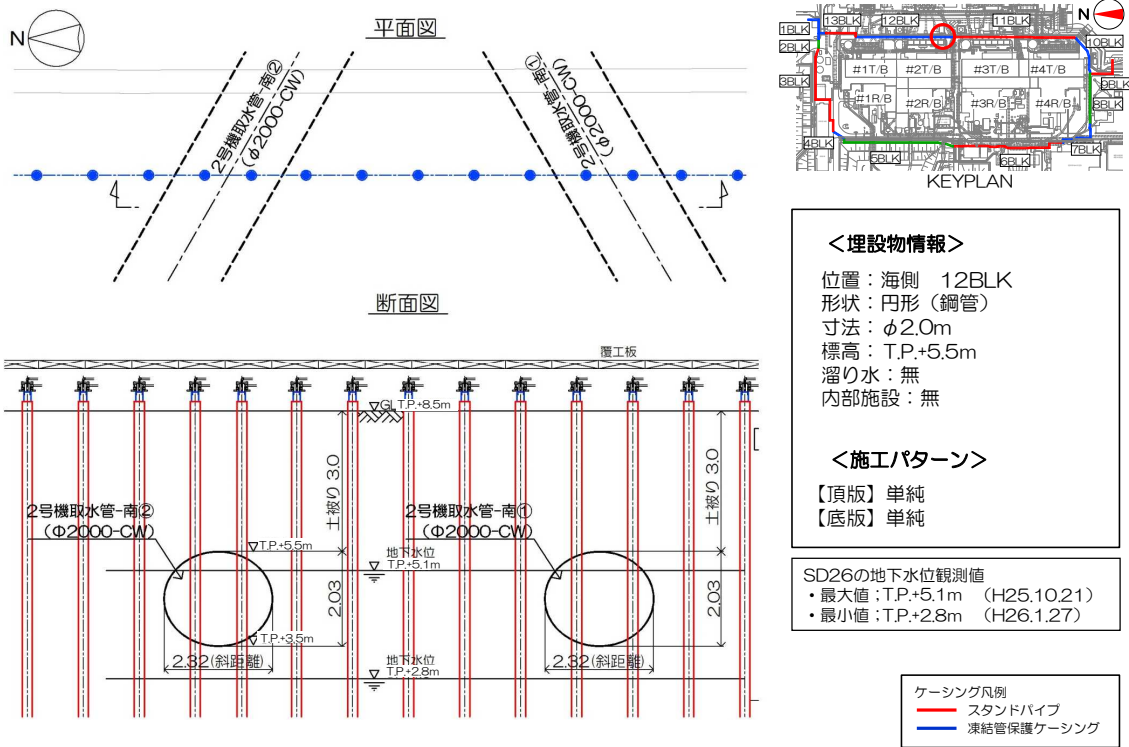


図 3-19 【12-1】2号機取水管-南①② 施工方法（貫通施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P.=旧 O.P.-1,436mm

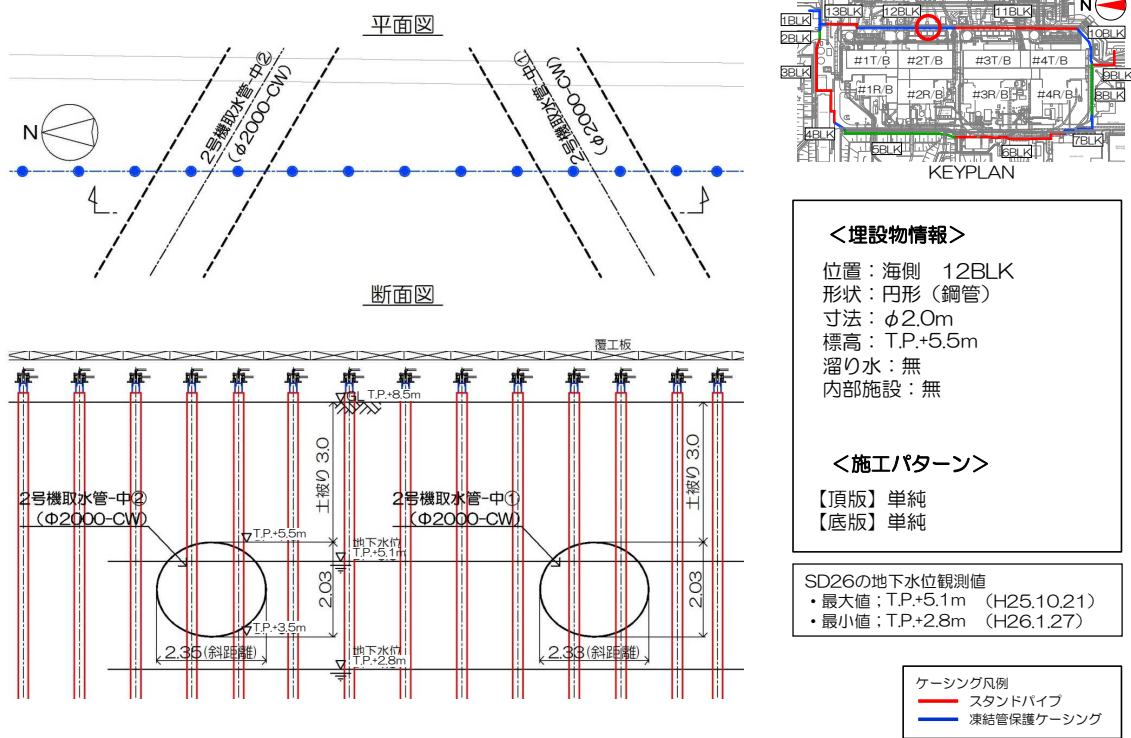


図 3-20 【12-2】2号機取水管-中①② 施工方法（貫通施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式>T.P.=旧 O.P.-1,436mm

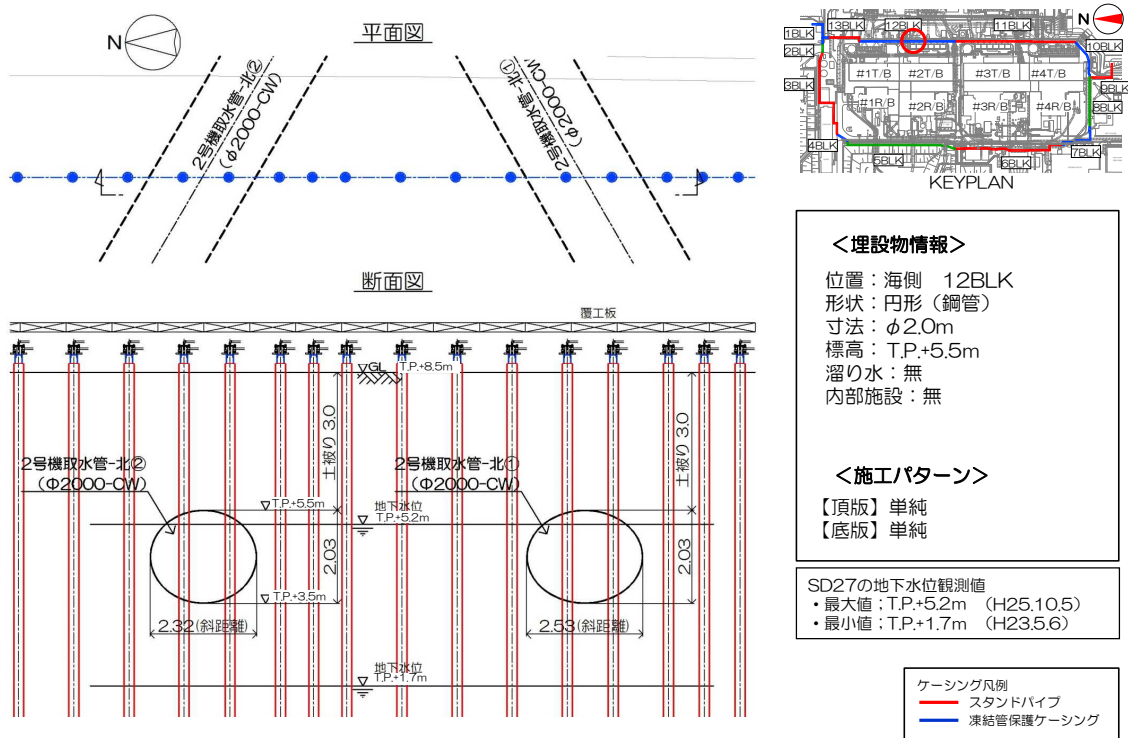
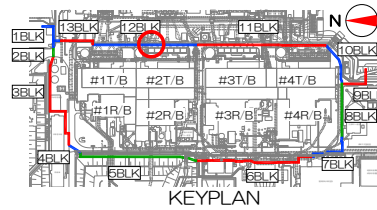
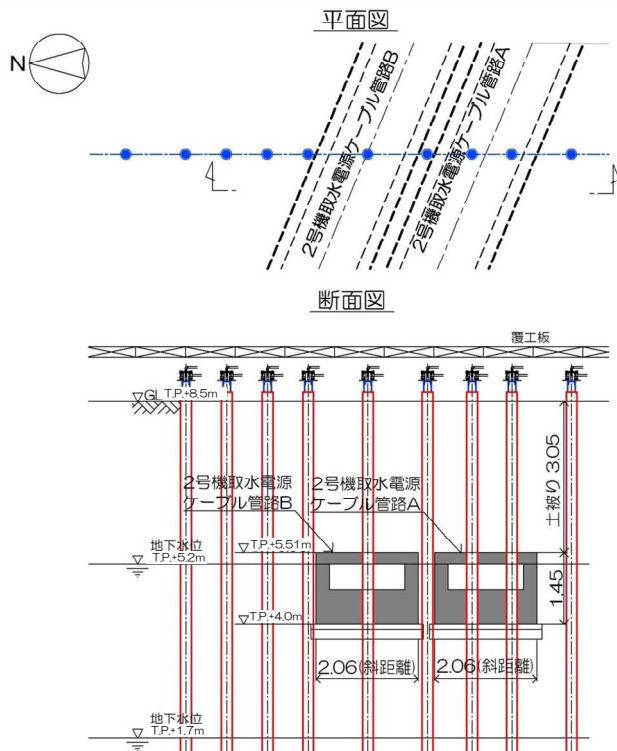


図 3-21 【12-3】2号機取水管-北①② 施工方法（貫通施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式>T.P.=旧 O.P.-1,436mm

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P.=旧 O.P.-1,436mm



<埋設物情報>
 位置：海側 12BLK
 形状：矩形
 寸法：1.9m
 標高：T.P.+5.51m
 溜り水：無（管路A）
 貫通施工前に調査（管路B）
 内部施設：電気ケーブル
<施工パターン>
 【頂版】頂版撤去
 【底板】単純

SD27の地下水位観測値
 ・最大値：T.P.+5.2m (H25.10.5)
 ・最小値：T.P.+1.7m (H23.5.6)

ケーシング凡例
 〓 スタンドパイプ
 〓 凍結管保護ケーシング

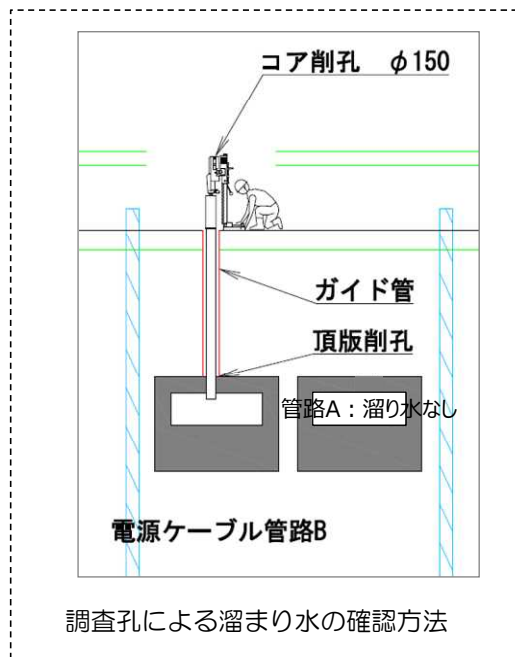


図3-22 【12-4】2号機取水電源ケーブル管路A,B 施工方法（貫通施工）

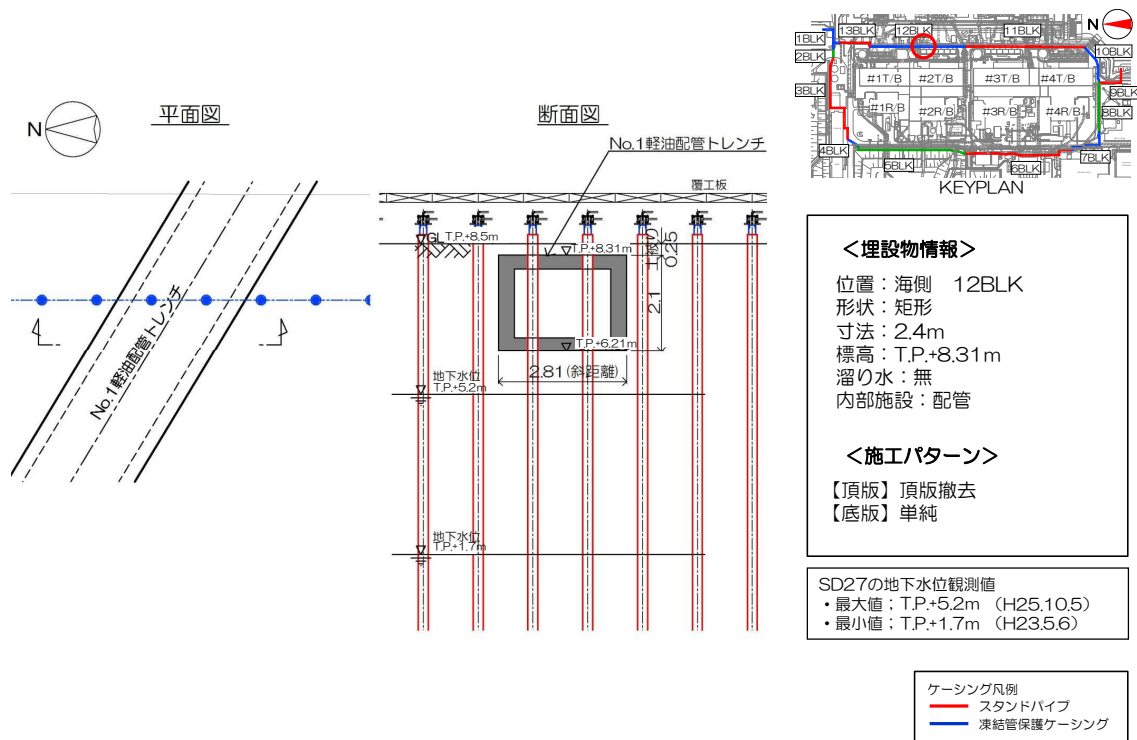
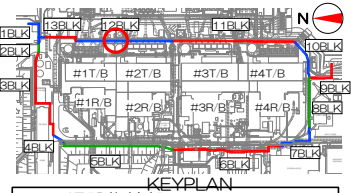
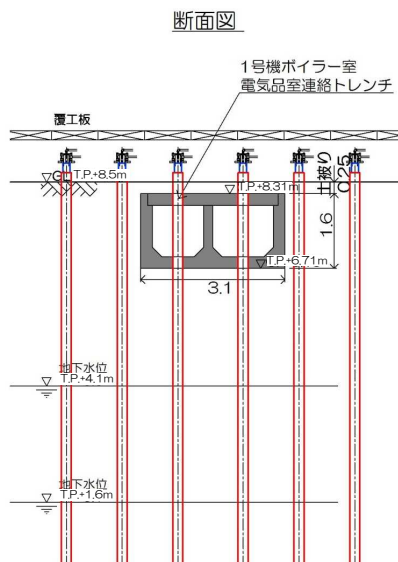
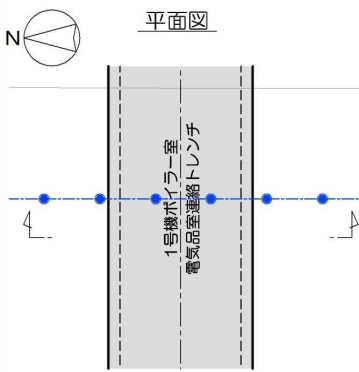


図 3-23 【12-5】 No.1 軽油配管トレンチ 施工方法（貫通施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P.=旧 O.P.-1,436mm

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P.=旧 O.P.-1,436mm

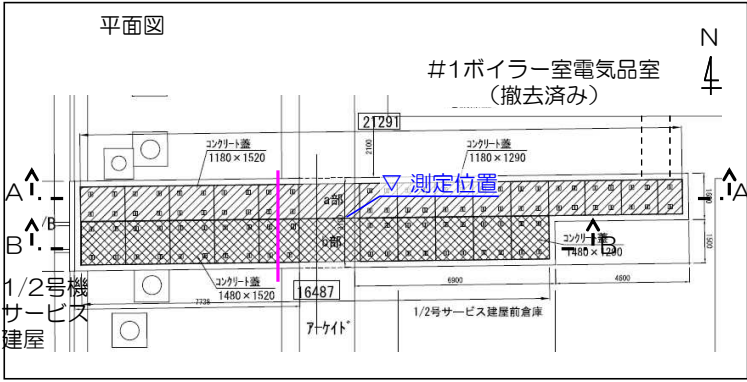
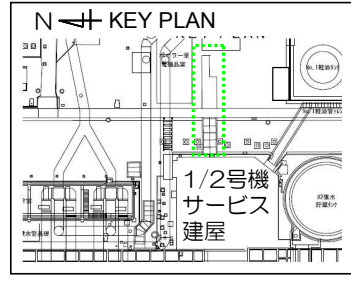


<埋設物情報>
 位置：海側 12BLK
 形状：矩形
 寸法：3.1m
 標高：T.P.+8.31m
 溜り水：有（貫通箇所：無）
 ・Cs-134： 1.2×10^2 Bq/L
 ・Cs-137： 3.2×10^2 Bq/L
 （H24.1測定）
 内部施設：電源ケーブル
 配管

<施工パターン>
 【頂版】頂版撤去
 【底板】単純

SD1の地下水位観測値
 ・最大値：T.P.+4.1m (H23.9.21)
 ・最小値：T.P.+1.6m (H23.5.9)

ケーシング凡例
 〓 スタンドパイプ
 〓 凍結管保護ケーシング



— 陸側遮水壁ライン

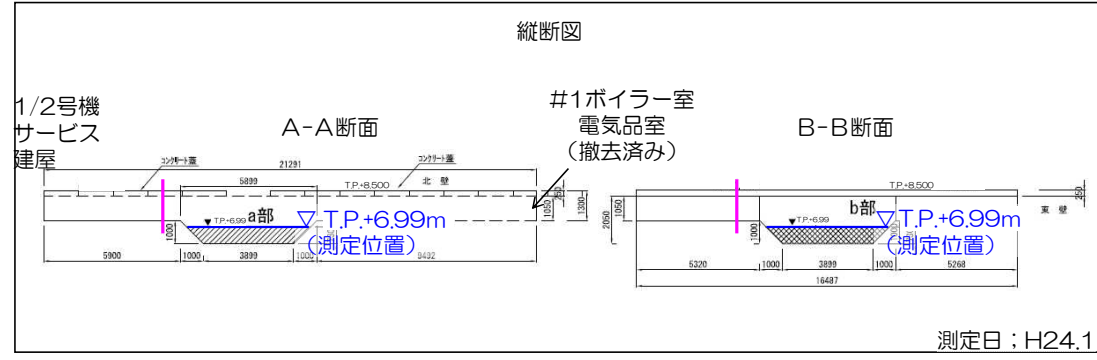


図3-24 【12-6】1号機ボイラー室電気品室連絡トレンチ 施工方法（貫通施工）

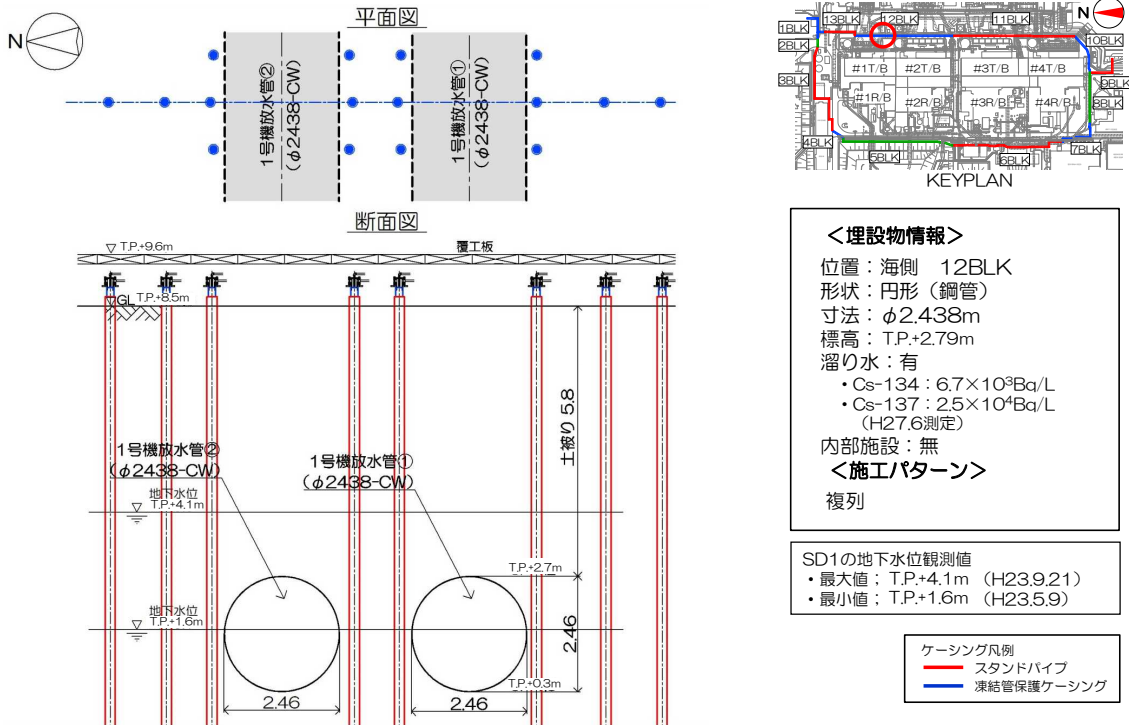


図 3-25 【12-7】1号機放水管①② 施工方法（複列施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式>T.P.=旧 O.P.-1,436mm

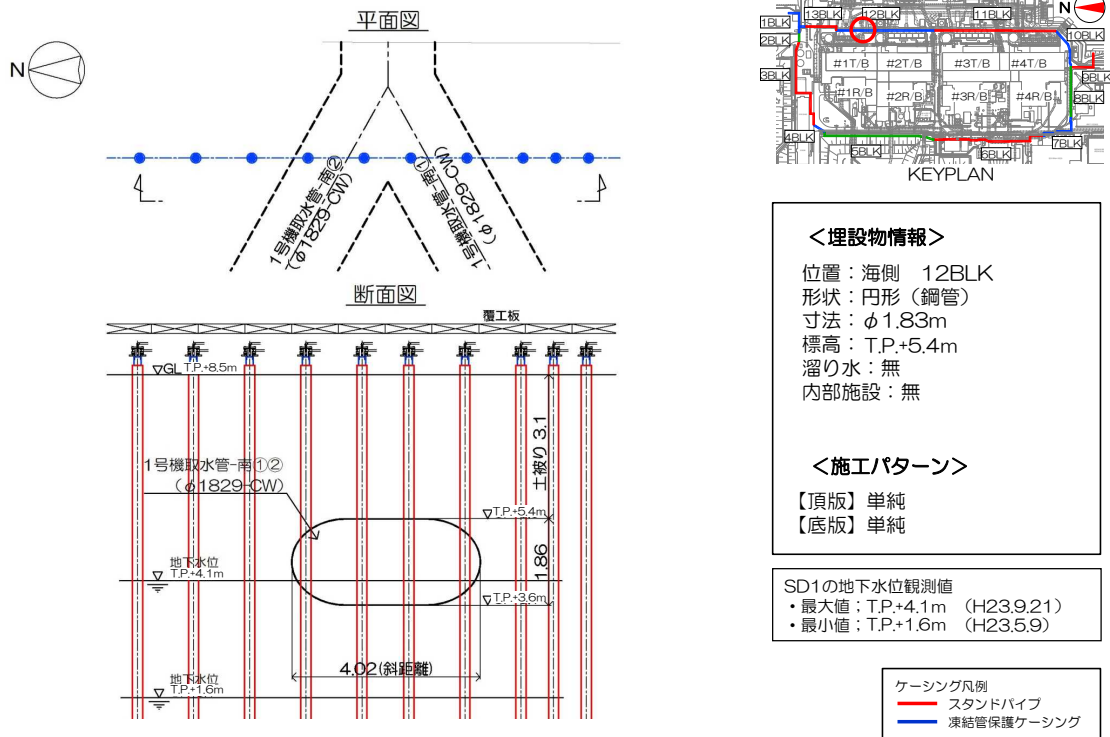


図 3-26 【12-8】1号機取水 pipe-南①② 施工方法（貫通施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P.=旧 O.P.-1,436mm

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P.=旧 O.P.-1,436mm

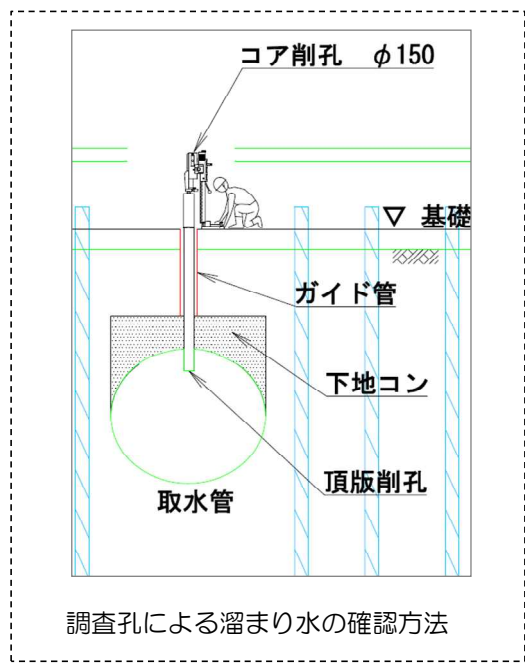
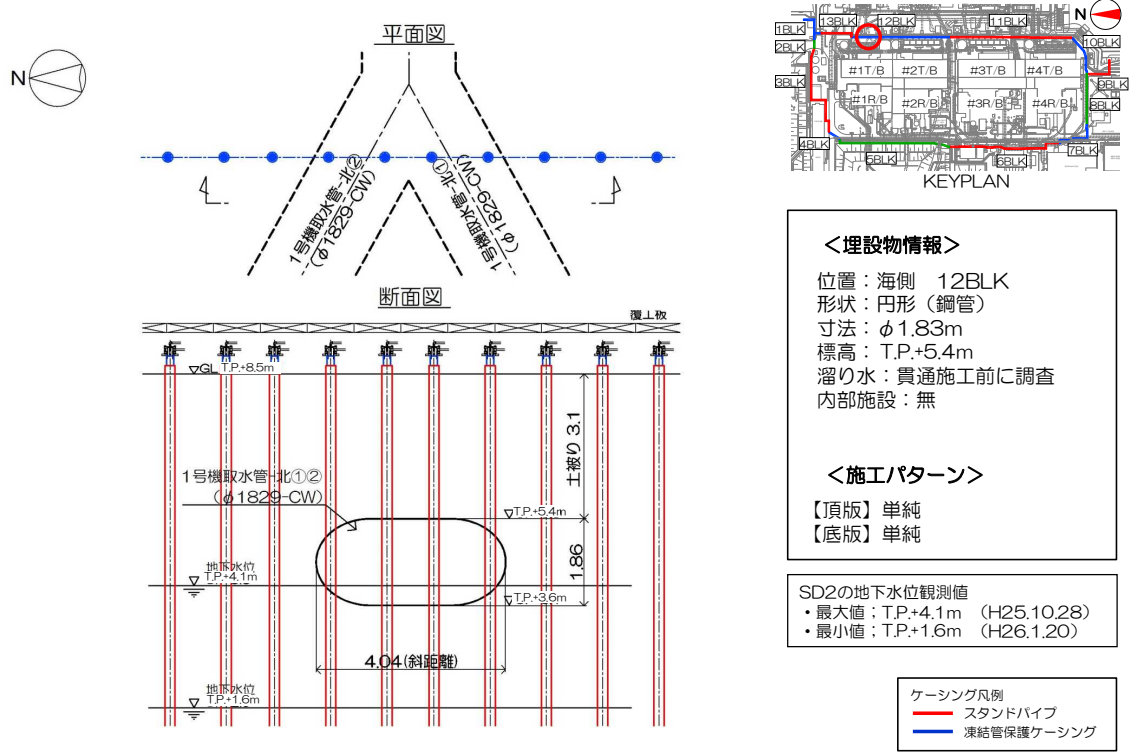


図3-27 【12-9】1号機取水管-北①② 施工方法（貫通施工）

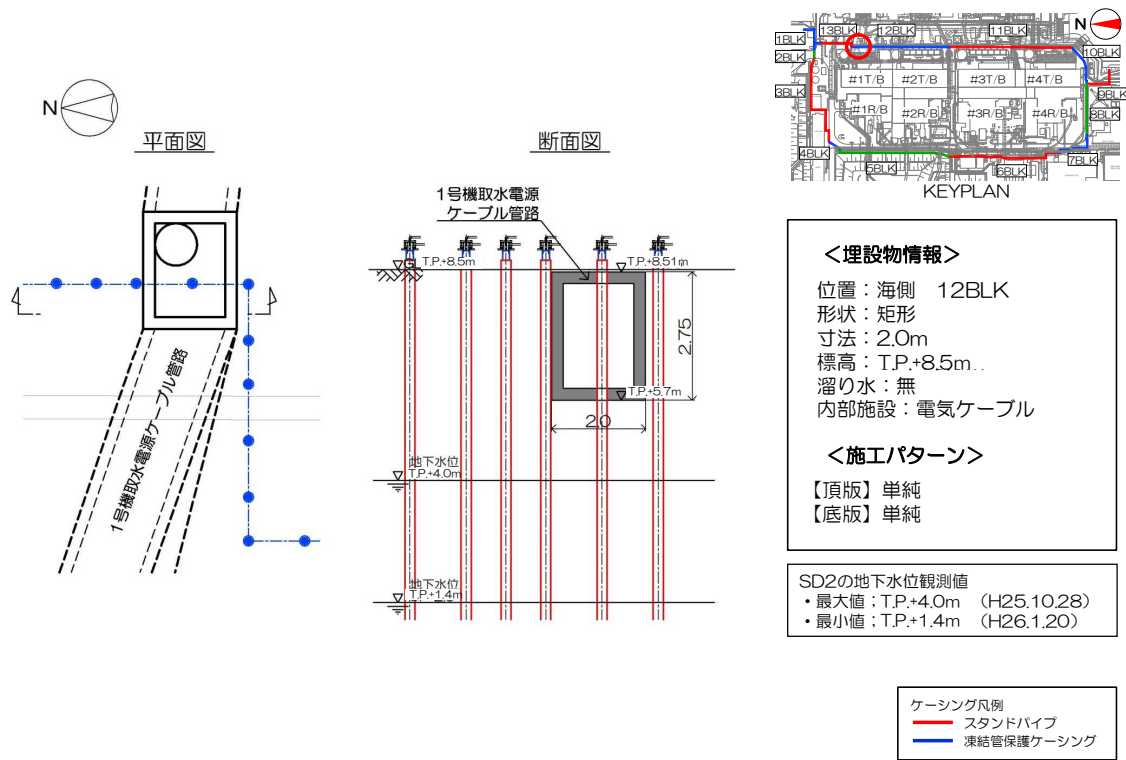
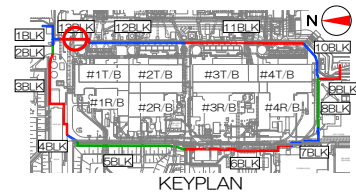
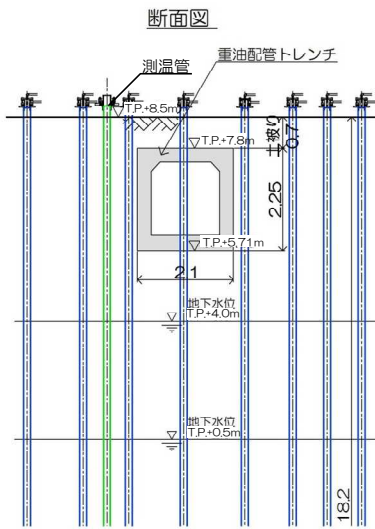
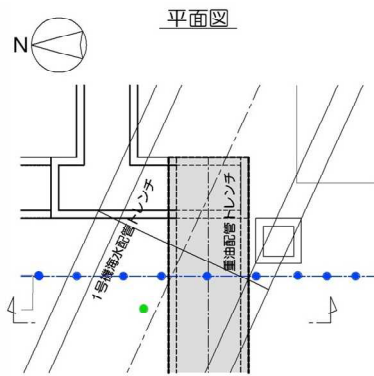


図 3-28 【12-10】1号機取水電源ケーブル管路 施工方法（貫通施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P.=旧 O.P.-1,436mm

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P.=旧 O.P.-1,436mm



<埋設物情報>
 位置：海側 13BLK
 形状：矩形
 寸法：2.1m
 標高：T.P.+7.8m
 溜り水：無
 内部施設：配管

<施工パターン>
 【頂版】頂版撤去
 【底版】単純

SD2の地下水位観測値
 ・最大値：T.P.+4.0m (H25.10.28)
 ・最小値：T.P.+0.5m (H26.1.20)

ケーシング凡例
 凍結管保護ケーシング

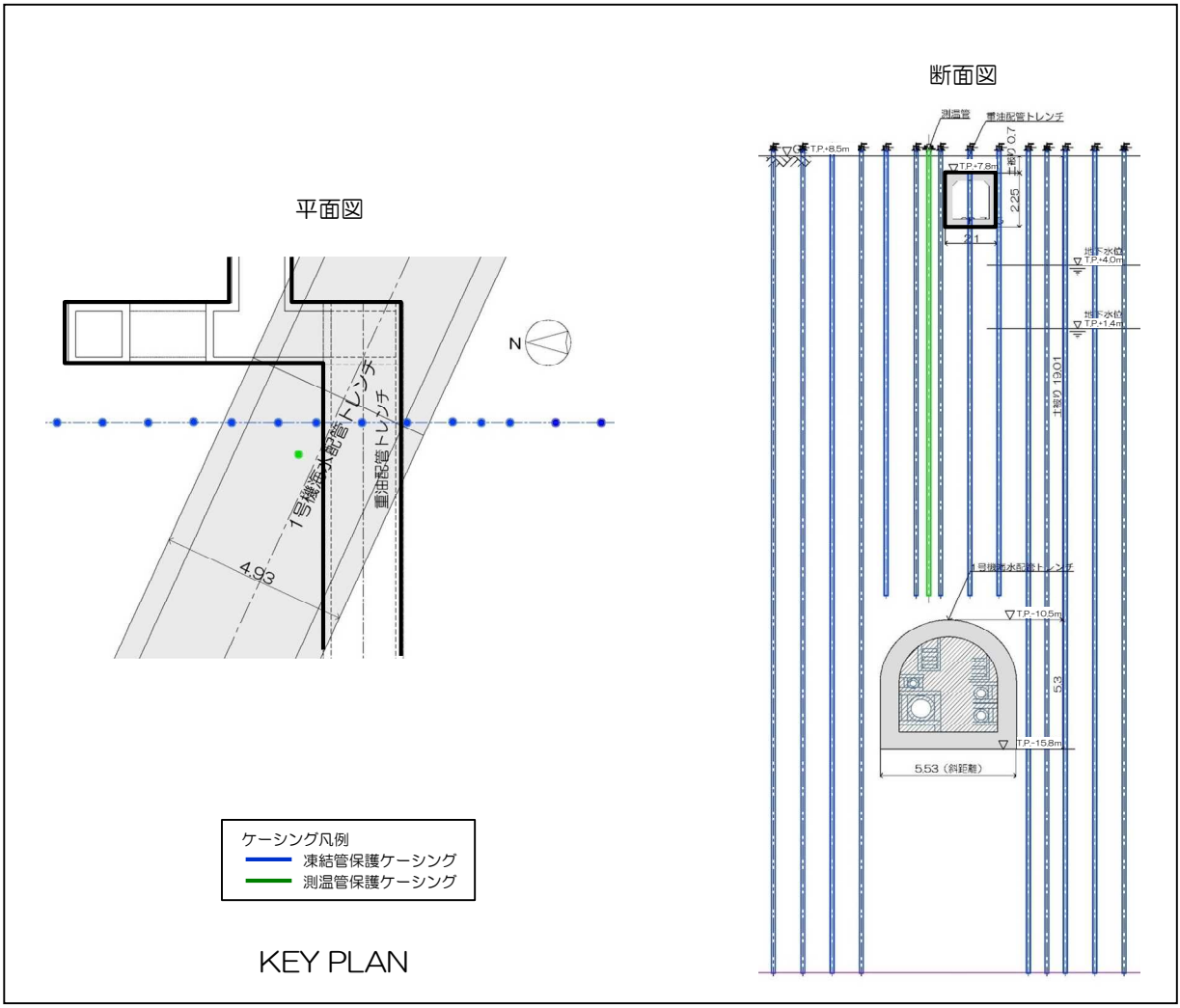


図 3-29 【13-1】重油配管トレンチ 施工方法（貫通施工）

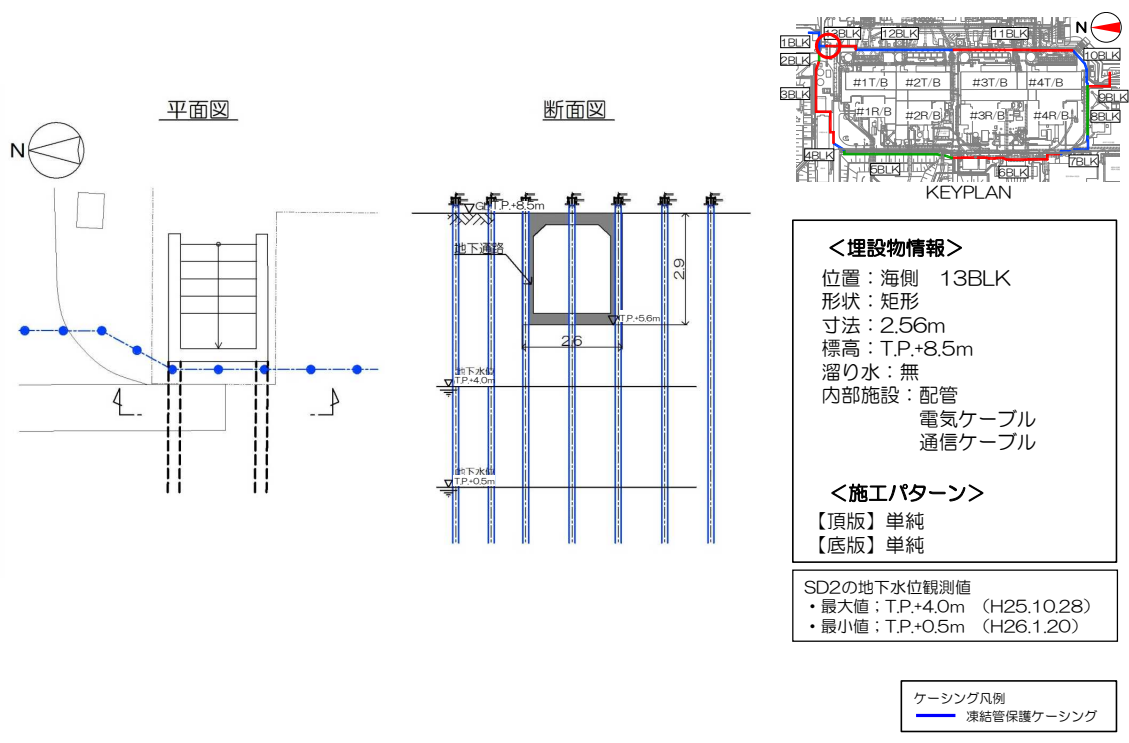


図 3 - 3 0 【 1 3 - 2 】 地下通路 施工方法 (貫通施工)

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P.から T.P.への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P.=旧 O.P.-1,436mm

3次元解析の結果では、建屋周辺(T.P.8.5m 盤、山側)の中粒砂岩層の水位は2~4%程度の勾配で山から海に向かって低下している。

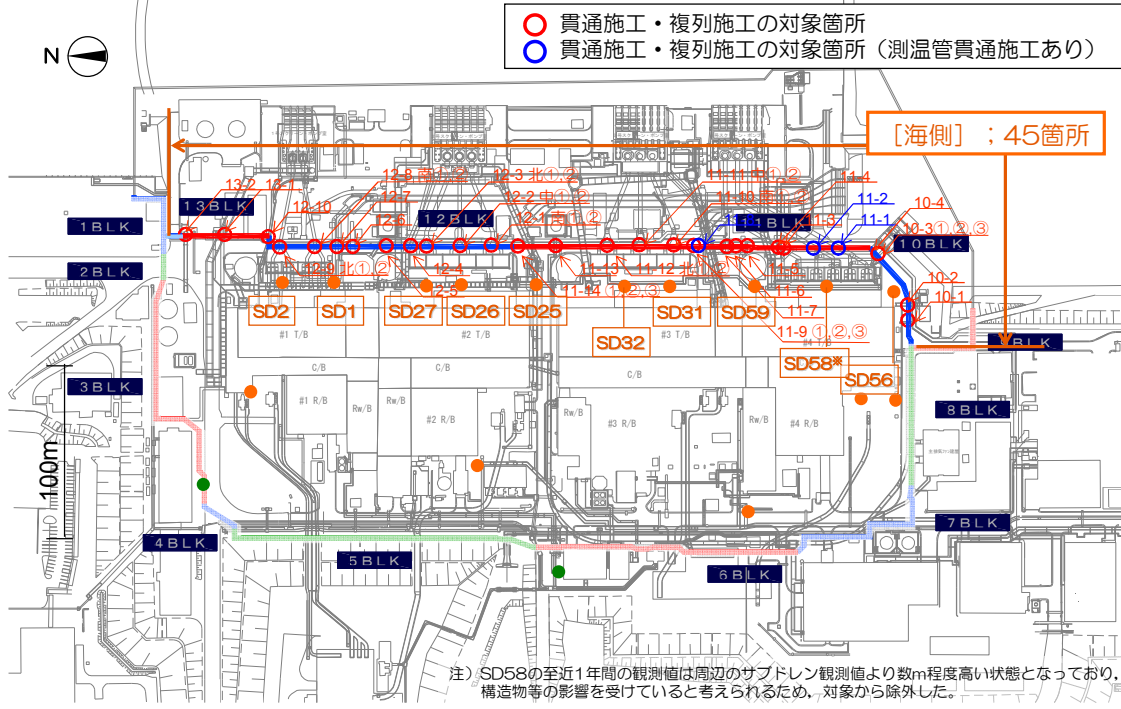


図 3 - 3 1 陸側遮水壁ライン近傍のサブドレン・地下水位観測孔 配置図

6 不明埋設物への対応

「添付資料－14 別添－2 7 不明埋設物への対応」に示す通り。

以 上

陸側遮水壁の閉合について

1. 概要

汚染水処理対策委員会で議論された汚染水処理問題の抜本対策（添付資料－ 1 2）に基づき、汚染源に水を「近づけない」重層的な対策の一つとして、高レベル放射性汚染水が滞留している1～4号機の原子炉建屋、タービン建屋、廃棄物処理建屋（以下「1～4号機のタービン建屋等」という）の周囲に陸側遮水壁（汚染水処理対策委員会の「凍土方式の陸側遮水壁」を「陸側遮水壁」とする）を造成する。

陸側遮水壁の閉合は以下の3段階で進める。

- 第一段階：海側全面閉合＋山側部分閉合する段階
- 第二段階：第一段階と第三段階の間の段階
- 第三段階：完全閉合する段階

なお、陸側遮水壁は、「汚染源である建屋に水を近づけない」ことが必要な期間に限り凍結を行い、その必要がなくなった場合には速やかに解凍する。陸側遮水壁解凍後の凍結管等の処理方法については解凍時期に近づいた段階で検討する。

2. 申請範囲

<既認可範囲>

- 山側ライン上の埋設物との干渉箇所での貫通施工による凍結管設置工事
- 海側ライン上の埋設物との干渉箇所での貫通施工による凍結管設置工事
- 陸側遮水壁造成後の基礎地盤沈下検討
- 山側ライン上の運用中の設備の損傷防止対策
- 海側ライン上の運用中の設備の損傷防止対策
- 不明埋設物への対応
- 陸側遮水壁（山側ライン）における試験凍結の実施
- 陸側遮水壁海側全面閉合及び山側部分閉合（第一段階）
- 陸側遮水壁未凍結箇所の一部閉合（Ⅰ）（第二段階）
- 陸側遮水壁未凍結箇所の一部閉合（Ⅱ）（第二段階）

<今回の申請範囲>

- 陸側遮水壁の完全閉合（第三段階）

第三段階は、サブドレンが稼働していることを前提に、建屋周りの地下水位が低下し

た際にも、サブドレンを停止することで迅速かつ確実に地下水位が回復でき、建屋滞留水水位と地下水位が逆転しないよう、未凍結箇所（西側③）を閉合し、陸側遮水壁を完全閉合していく段階である。

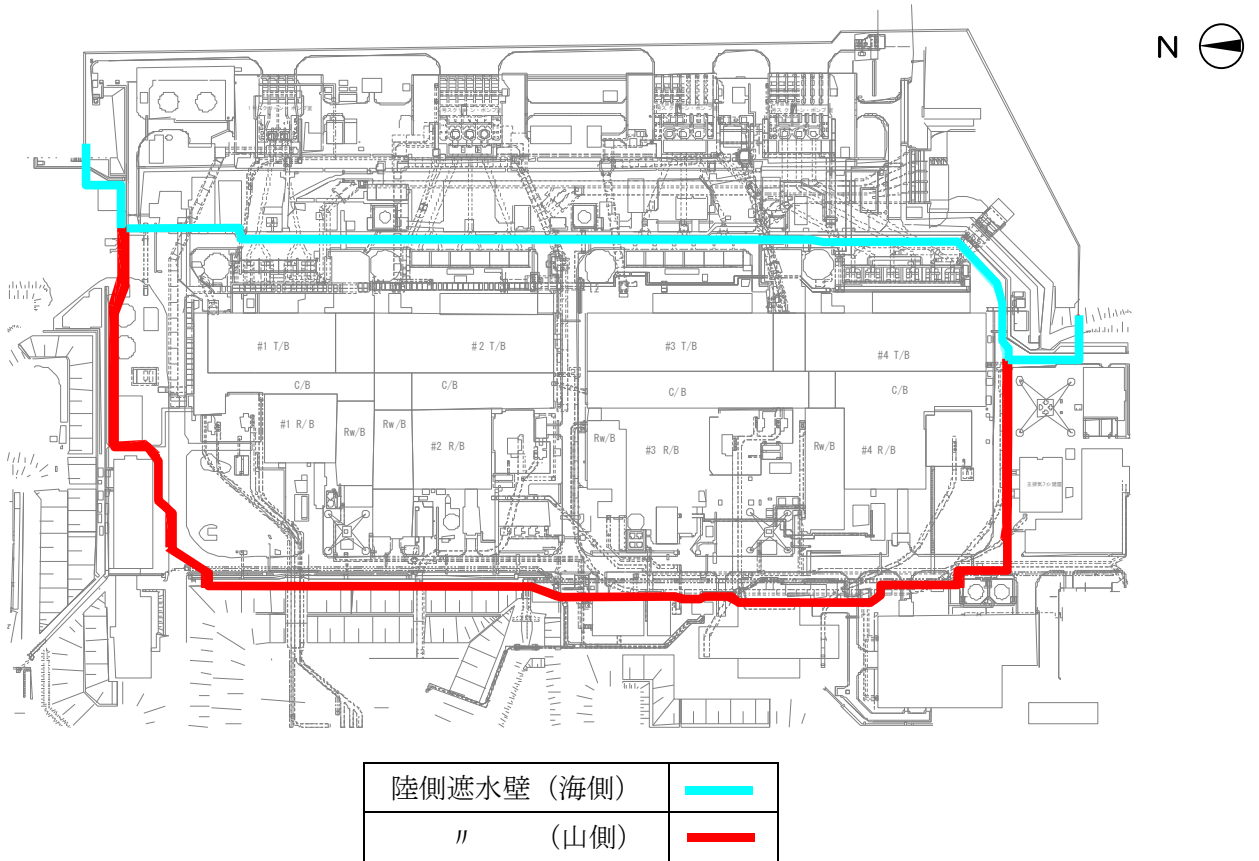


図-1 陸側遮水壁全体図

3. 計画上考慮すべき事項

陸側遮水壁閉合開始後、遮水性の発現に伴って、閉合範囲内の地下水位は全体に変化することが想定される。その際にも、建屋滞留水の水位を周辺地下水の水位よりも低く維持し、水位逆転を生じさせないとの前提のもと、下記を考慮し、陸側遮水壁の閉合を計画する。

(1) 絶対下限水位

万が一、地下水位が絶対下限水位（これ以上低下することのない水位：平均潮位）まで低下した場合でも、いずれの建屋からも滞留水を移送することが可能であり、地下水位と建屋滞留水水位の逆転は生じない。なお、建屋滞留水の移送先については、移送状況により貯蔵設備容量は変動する。今後も、上記の緊急時に必要な移送量を考慮し、貯蔵設備の増設等により必要な容量を確保していく。（別紙－1）

(2) 周辺状況

① 地質構造と地下水環境

1～4号機建屋周辺の各透水層の水位・水頭の実測データによれば、中粒砂岩層の水位に対して、互層部、細粒・粗粒砂岩の水頭は同等または高く、陸側遮水壁範囲内の各透水層間に介在する泥質部は難透水性を有している。従って、中粒砂岩層の地下水が難透水層を抜けて深部に移動することは考え難い。（別紙－2）

② 海側遮水壁の遮水性能

閉合後の海側遮水壁は、海の潮汐変動と遮水壁内の地下水位変動の実測値の比較によれば、 $1 \times 10^{-6} \text{cm/sec}$ 程度の遮水性を有している。（別紙－3）

4. 陸側遮水壁閉合における実施事項と確認事項

(1) 第一段階の実施事項

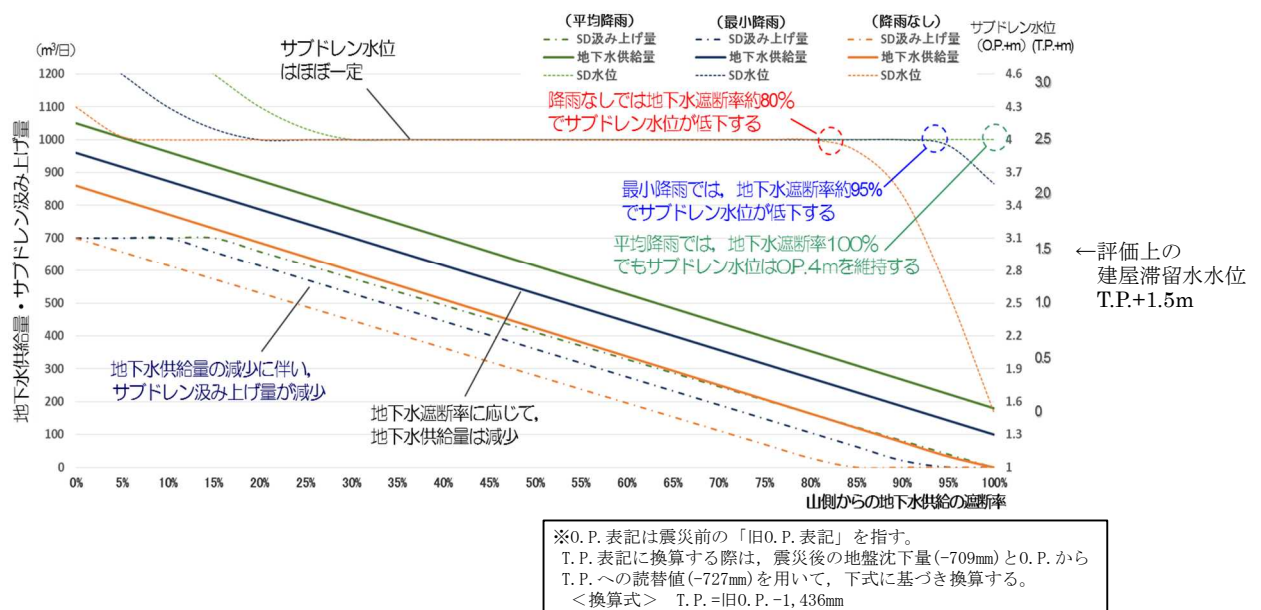
① 閉合範囲

陸側遮水壁（海側）：全面的に閉合（別紙－4）

陸側遮水壁（山側）：山側総延長の約95%以下を閉合（閉合率※1約95%以下）

※1：山側総延長に対して閉合する長さの割合

山側の段階的閉合を進めていくと、山側からの地下水流入の減少にともない、陸側遮水壁内の地下水位は低下し、サブドレンの汲み上げ量が減少する（図－2）。



図－2 地下水遮断率※2とサブドレン汲み上げ量及び
建屋周辺地下水位（サブドレン水位）の関係

※2：山側からの地下水流入量に対する減少量の割合

実測に基づく地下水収支計算（別紙－5）によれば、年間平均降雨（4mm/日）相当の降水量があれば、地下水遮断率を100%とした場合でもサブドレンは停止することなく稼働を続け、緊急時にはサブドレンの稼働を停止することで地下水位の回復が可能であり、建屋との水位差を維持できる。降雨の条件を最小降雨※3（2mm/日）とした場合、地下水遮断率約95%までサブドレンは稼働する。無降雨の状態を想定しても、地下水遮断率約80%までサブドレンは稼働する。

解析では、山側の閉合率95%に対し地下水遮断率は約50～60%の結果を得ており（別紙－6）、無降雨の状態でサブドレンが停止し水位が低下する変曲点である約80%よりも十分低い値となっている。第一段階は、サブドレンが稼働し

ていることを前提とし、建屋周りの地下水位が低下した際にも、サブドレンを停止することで迅速かつ確実に地下水位が回復でき、建屋滞留水水位と地下水位の逆転リスクが極めて低い段階であることから、十分余裕を持ってサブドレン稼働を継続できるように山側の閉合率を95%以下とする。

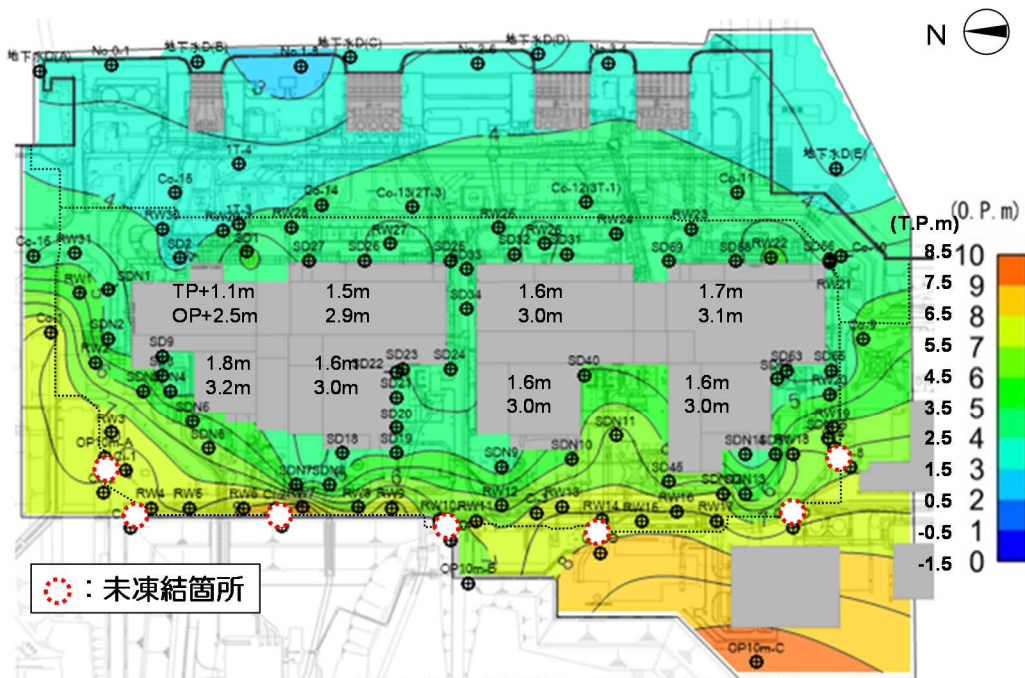
※3：浪江地点の過去30年間における12ヶ月間累積最小降雨実績
(気象庁HP) から設定 (763mm/365日≒2mm/日)

② 未凍結箇所の配置に当たり留意すべき事項

(ア) 陸側遮水壁閉合範囲内への地下水流入量の確保

陸側遮水壁閉合範囲内への一定の地下水流入を確保するために、現状の地下水の流れをもとに未凍結箇所を配置する。

地下水の等水位線は汀線と平行に分布し、地下水は山側（西）から海側（東）の流れが支配的であり、建屋山側に局所的に特異な地下水の流れは認められない（図-3）。未凍結箇所は可能な限り山側（西）に配置することで地下水流入を確保する。念のため、南北にも未凍結箇所を設けることで1号機建屋北側周辺、4号機建屋南側周辺への地下水流入を確保する。



サブドレン稼働・海側遮水壁閉合後(2016/1/17)

〔海側サブドレン稼働水位T.P.+2.8m〕

〔山側サブドレン稼働水位T.P.+3.1m〕

地下水位分布は実測の地下水位から、Golden Software社のソフトウェアSurfer ver13を用いてKriging法に基づいて作成した。

図-3 中粒砂岩層の地下水位 (2016年1月17日時点)

※0.P.表記は震災前の「旧0.P.表記」を指す。
T.P.表記に換算する際は、震災後の地盤沈下量(-709mm)と0.P.からT.P.への読替値(-727mm)を用いて、下式に基づき換算する。
<換算式> T.P.=旧0.P.-1,436mm

(イ) 地下水管理への配慮

陸側遮水壁閉合範囲内の地下水位のばらつきが少なくなるように、未凍結箇所を均等に配置する。また、未凍結箇所からの地下水流入量を評価するため、観測井近傍に未凍結箇所を配置する。

(ウ) 凍結状態管理への配慮

未凍結長さを適切に管理するため、測温管の近傍に未凍結箇所を配置する。

(エ) 陸側遮水壁（海側）閉合による影響への対処

陸側遮水壁（海側）閉合によりせき止められた地下水が南北方向へ移動することによる周辺環境への影響（別紙－ 7）を考慮して未凍結箇所を配置する。

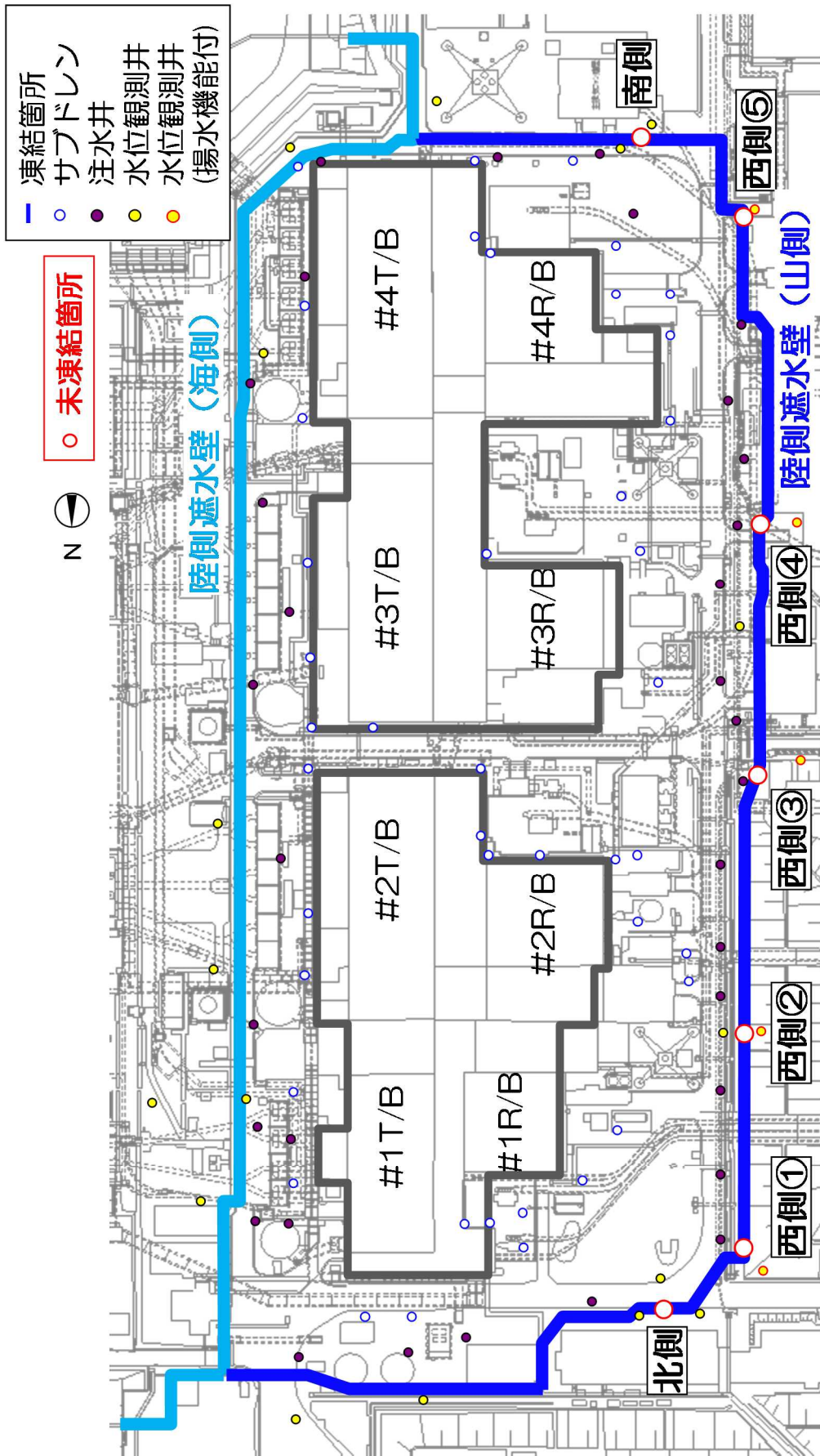
(オ) 第二段階における施工性への配慮

第二段階以降に未凍結箇所を凍結する際には、地下水流速が速くなり、凍結しにくい状態となる可能性がある。地下水流速を低減させて凍結させるために計画している補助工法（地盤改良により地下水流速を低減させて凍結し易くする方法）の施工性や揚水機能付観測井の位置を考慮して未凍結箇所を配置する。

③ 未凍結箇所の配置

上記留意事項に基づき設定した未凍結箇所の配置と長さを図－ 4 と表－ 1 に、各未凍結箇所の凍結管等の具体的な配置を図－ 5 ～ 1 1 に示す。

未凍結箇所では、凍結管のバルブを閉として、ブライン（冷凍液）を循環させないことで未凍結状態を保持する。また、隣接する凍結管による凍土の造成を考慮し、ブラインを循環させない凍結管を未凍結長さの範囲外に設定することで、表－ 1 に示す未凍結長さ以上を確保する。



※サブドレンの配置は参考であり、H28.3時点のもの

図-4 観測井・未凍結箇所の配置 (第一段階の実施範囲)

表-1 各未凍結箇所未凍結長さ

北側	約4m
西側①	約6m
西側②	約9m
西側③	約7m
西側④	約8m
西側⑤	約7m
南側	約4m
合計	約45m (山側総延長約860mの約5%)

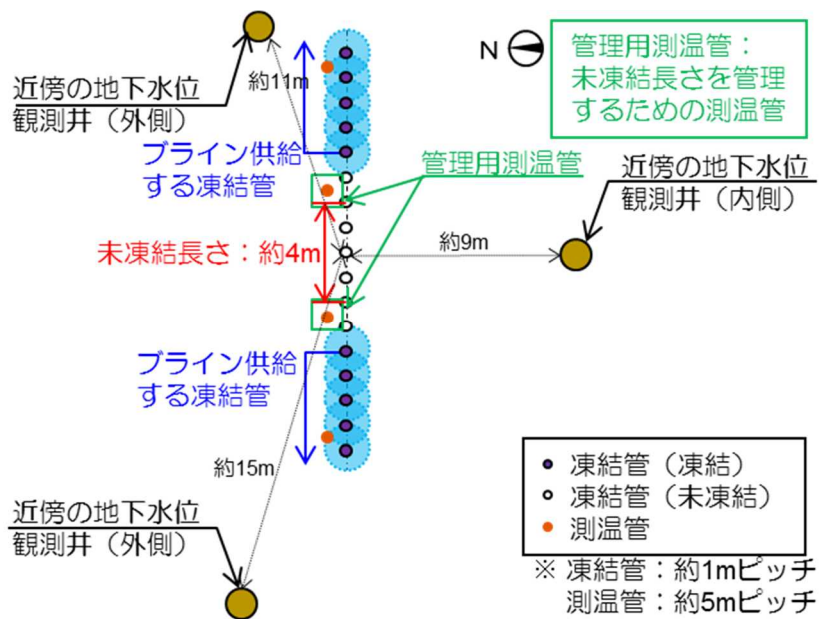
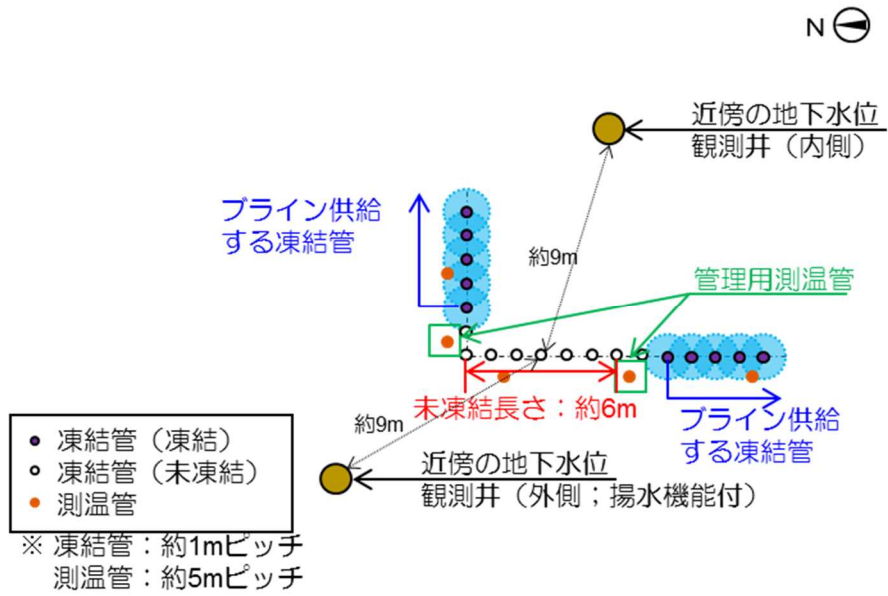
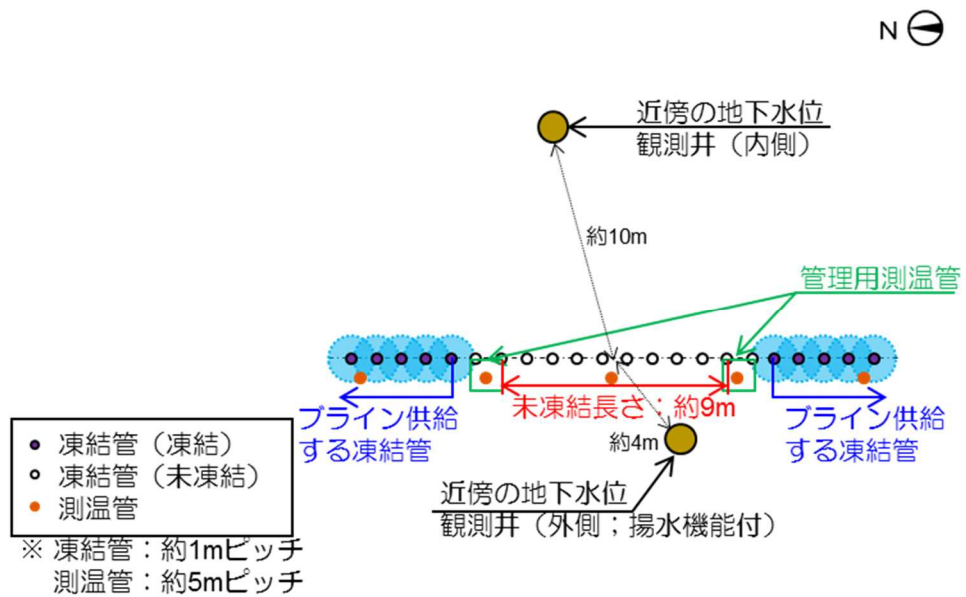


図-5 未凍結箇所の配置 (北側)



図－6 未凍結箇所配置 (西側①)



図－7 未凍結箇所配置 (西側②)

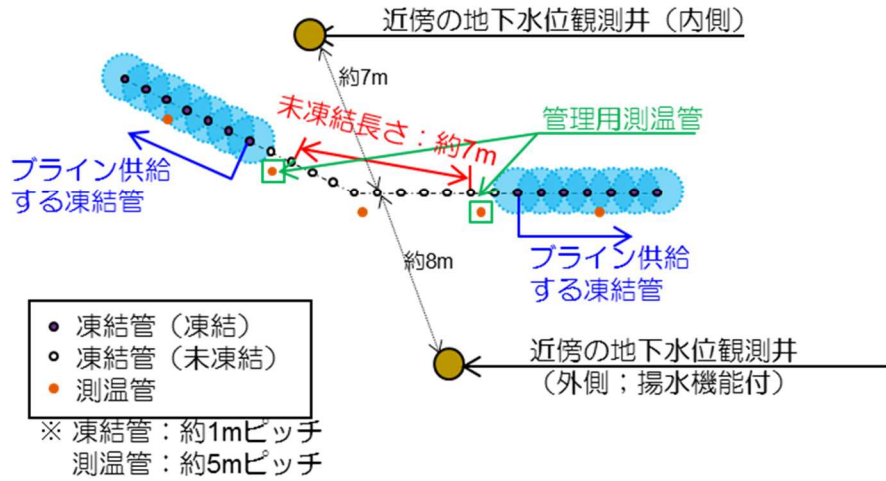


図-8 未凍結箇所配置 (西側③)

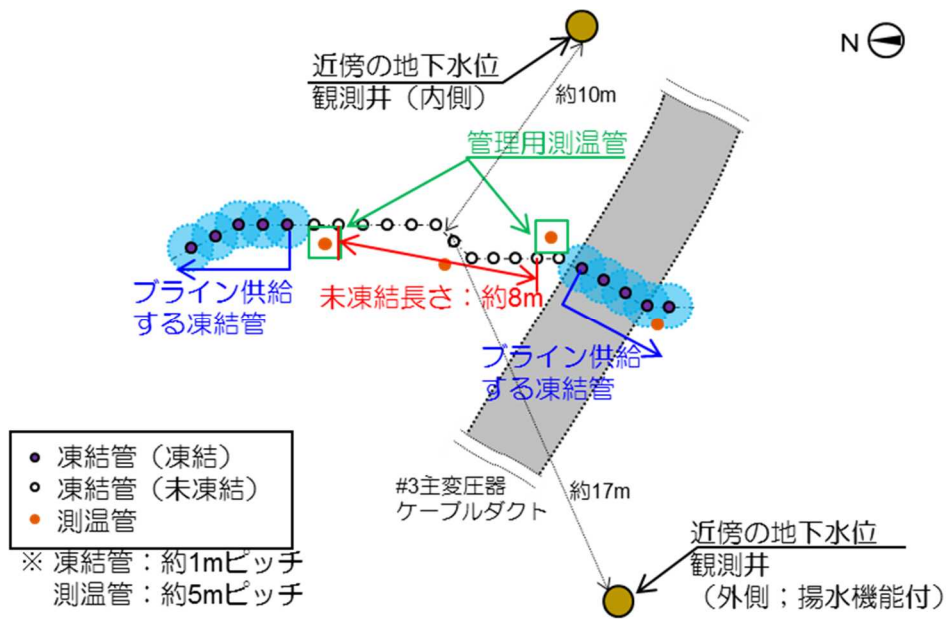


図-9 未凍結箇所配置 (西側④)

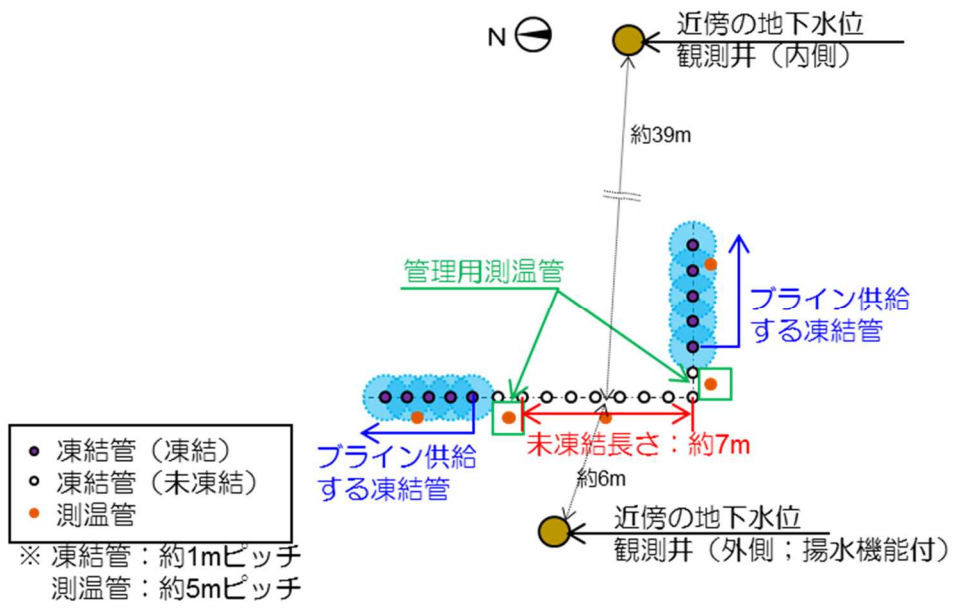


図-10 未凍結箇所の配置 (西側⑤)

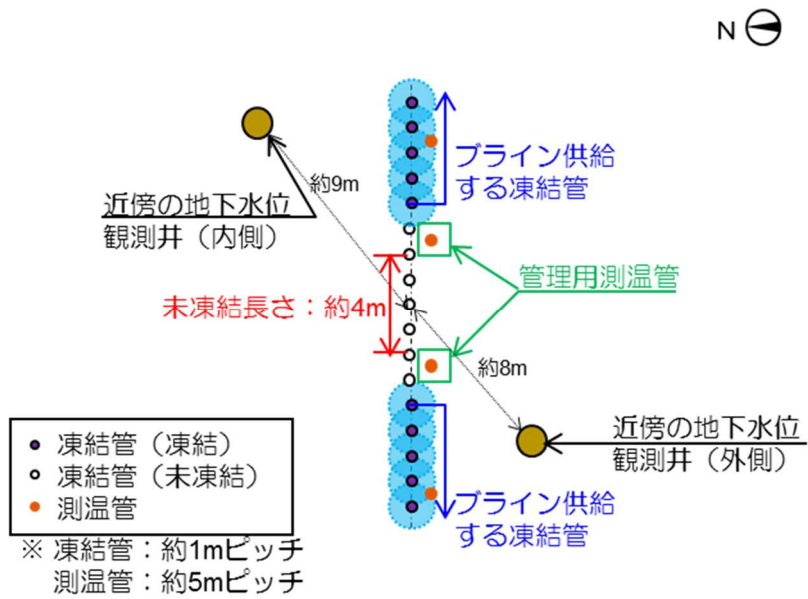


図-11 未凍結箇所の配置 (南側)

④ 第一段階の閉合手順

第一段階では更に段階的に2つのフェーズを設け、フェーズ毎の凍結状況を確認しながら慎重に閉合を進める。

(ア) フェーズ1

フェーズ1では、陸側遮水壁の「海側全面」、「北側一部」、「山側の部分先行凍結箇所（凍結管間隔が広く凍りにくい箇所等）」を同時に凍結する。

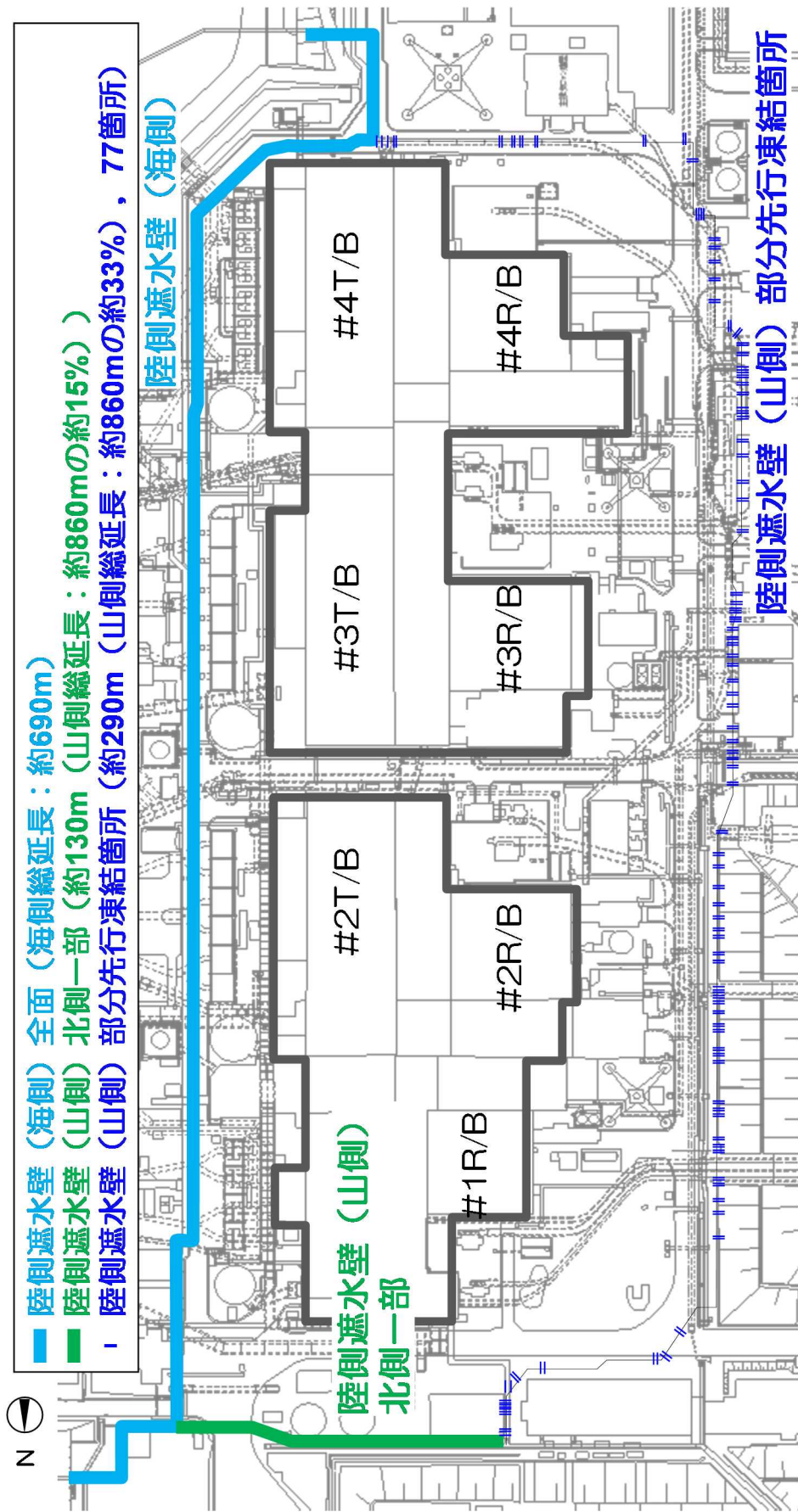
(図-12)

- 海側全面：山側より先行させることにより、水位逆転リスクを低減するため
- 北側一部：1号機建屋周辺の地下水の拡散を抑制するため（別紙-7）
- 部分先行凍結箇所：凍結管間隔が広く凍りにくい箇所等を先行し、確実に凍結するため^{※4}

※4：凍結管間隔が広い箇所（複列施工箇所など）等は、陸側遮水壁（山側）一般部（凍結管間隔：約1m）と比較して、凍結に時間を要するため、一般部と同時に凍結開始した場合、地下水流が集中し、さらに凍結しにくくなる事象が想定される。これを避けるため、そのような部位を一般部に先行して凍結する。

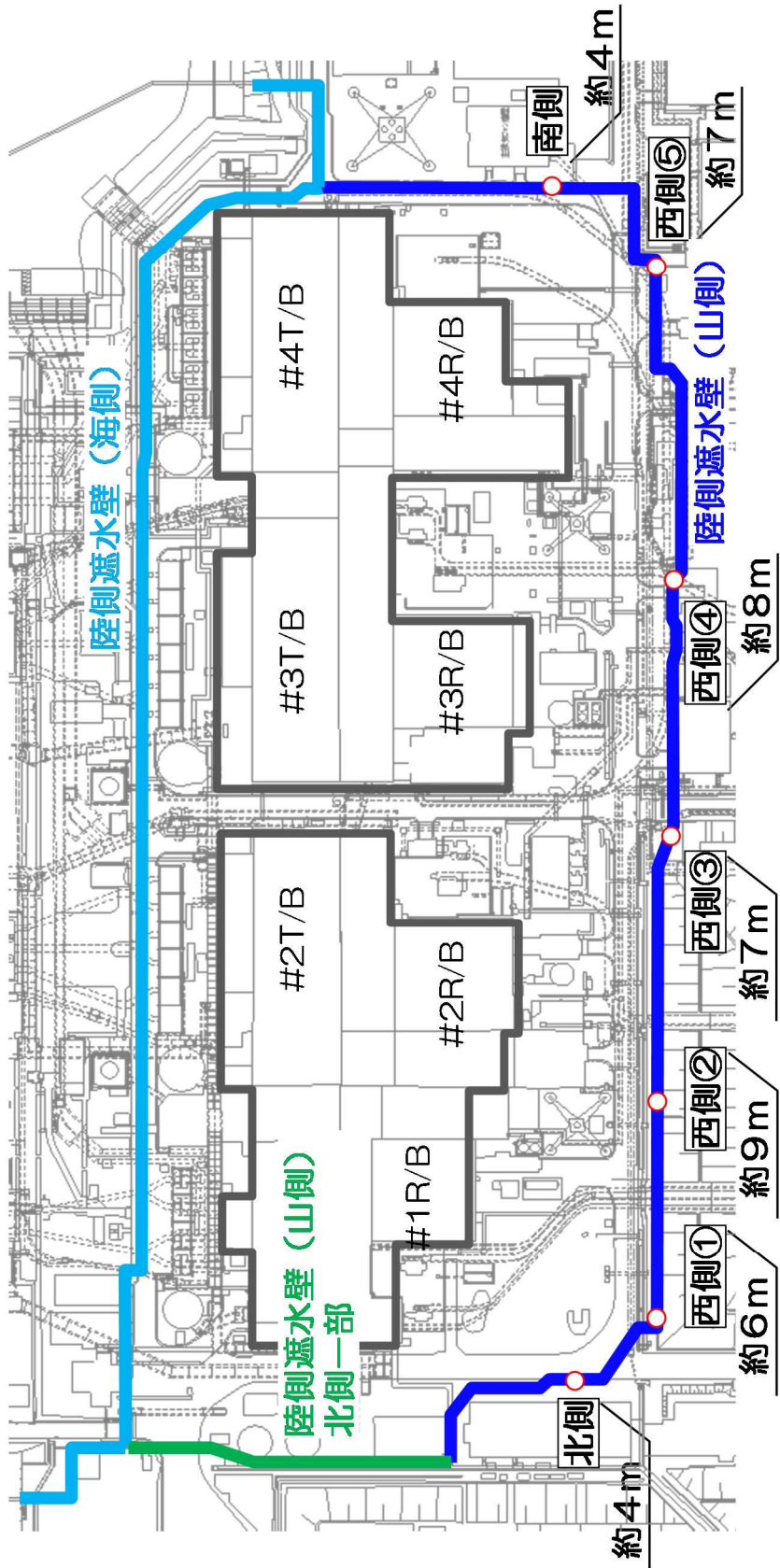
(イ) フェーズ2

フェーズ2では、海側の遮水効果発現開始に併せて第一段階の「未凍結箇所」を除く山側の残りの部位を凍結する。山側の閉合範囲は山側総延長の95%以下となる。(図-13)



図一12 第一段階フェーズ1 (海側全面凍結+北側一部+山側部分先行凍結箇所)

○ 未凍結箇所（未凍結長さ計：約45m（山側総延長：約860mの約5%），7箇所）



※ 図中の数値は各未凍結箇所の未凍結長さ

図-13 第一段階フェーズ2（フェーズ1の凍結箇所+未凍結箇所7箇所を除く山側）

⑤ フェーズ1からフェーズ2への移行

陸側遮水壁（海側）凍結開始後は、隣接する凍結管周りの凍土柱が成長し、陸側遮水壁（海側）内外で地下水位差が生じ、その後、陸側遮水壁（海側）から離れた建屋周りやT.P. 2.5m盤の地下水位に変化が現われる。遮水状況の管理上、「陸側遮水壁（海側）内外の地下水位差の変化」が観測され始める時点を経て、効果発現開始とする。

フェーズ1において陸側遮水壁（海側）の効果発現開始を確認し、フェーズ2へ移行する。

効果発現開始は、陸側遮水壁（海側）内外の地下水位差が拡大することを確認する。但し、海水配管トレンチ下部の非凍結箇所の影響範囲は除く。地下水位差の拡大については、必要に応じ一定期間確認を継続する。なお、降雨の影響は、凍結開始前の降雨時の挙動で評価する。

一定期間確認を継続しても地下水位差の拡大が明瞭でない場合は、陸側遮水壁（海側）内側・外側それぞれにおいて一つ以上の確認項目（表-2）が有意な変化^{※5}を示し、一定期間変化した状態を継続していることを確認することで、地下水位差による確認を補完する。

上記の確認は、別途定めた手順に基づいて実施する。

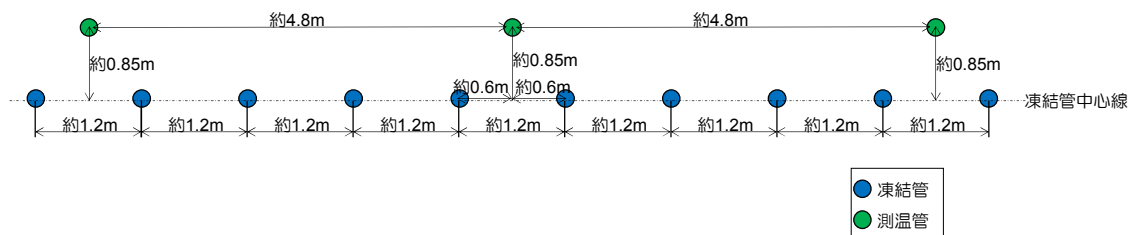
※5：実測値に基づき、降雨の影響を考慮した地下水位の変動幅を評価し、変動幅を超えて地下水位が上昇した場合等

表-2 陸側遮水壁（海側）効果発現開始に関する確認項目（水位差が明瞭でない場合）

	確認項目	確認内容
内側	建屋周りの地下水位	・陸側遮水壁（海側）とタービン建屋間の地下水位の上昇傾向
	建屋周りのサブドレン稼働状況	・サブドレンの汲み上げ量の増加傾向
	建屋流入量	・建屋流入量の増加傾向
外側	陸側遮水壁（海側）より海側の地下水位	・陸側遮水壁（海側）より海側の地下水位の低下傾向
	地下水ドレン稼働状況	・地下水ドレンの汲み上げ量の減少傾向
	ウェルポイント稼働状況	・ウェルポイントの汲み上げ量の減少傾向

⑥ 第一段階の確認事項

- ・第一段階を通じて、陸側遮水壁の効果発現状況を遮水壁内外の水位差およびサブドレン・ウェルポイント・地下水ドレンの汲み上げ量等の変化により確認する。なお、凍結管周辺に設置した測温管（海側は約4.8mに1箇所、深度方向約30m）で地中温度を測定し、凍結状況を把握する。（図-14）



※ 現場の状況により、基本配置通りに測温管を配置していない箇所がある。

図-14 測温管の基本配置 (海側の例)

- ・ 陸側遮水壁 (山側) の閉合率と地下水遮断率の関係の不確実性を考慮して、第一段階を通じて、全体的な地下水収支を見ていくことで、「地下水遮断率」を総合的に評価し、過大となっていないことを確認していく。また、第一段階においてはサブドレンが稼働していることを前提としていることから、サブドレンの稼働状態や周辺の観測井等の水位変動から地下水挙動を確認していく。

第一段階の途中において、下記のいずれかの状態に対して、十分余裕を持って凍結 (冷却ラインの供給) の停止^{※6}を行うことで、それ以上第一段階の閉合を進めないこととする。その後、地下水の状況や凍結状態を踏まえ、以降の対応を検討する^{※7}。(別紙-8)

- 「地下水遮断率が80%^{※8}」以上であると評価した場合
- サブドレンの広範囲な停止^{※9}が発生した場合

※6: フェーズ2で凍結開始した凍結管へのライン供給を停止する。

※7: 原因究明や必要に応じて対策を実施し、再開の可否を検討する。

※8: 図-2に示した評価において降雨なしの状態サブドレンが停止し水位が低下する変曲点が地下水遮断率約80%である。

※9: 「サブドレンの広範囲な停止」に至る前においても、地下水位が低下することにより局所的にサブドレン水位が低下し、サブドレンポンプ停止水位 (L値) を連続的に下回った状態となった場合、周辺の地下水位変動状況等を確認し、注水井への注水等の必要な対策を行う。(水質・機器メンテナンス等の理由により人為的に停止しているサブドレンは除く。)

- ・ 第一段階を通じて、サブドレンや陸側遮水壁内外の水位観測孔により地下水位を測定し、地下水挙動や北側一部凍結による海洋への流出抑制効果等を確認する。また、フェーズ毎で想定される地下水挙動と比較して状況を確認する。

(2) 第二段階（未凍結箇所の一部閉合）の実施事項

① 閉合範囲

陸側遮水壁（山側）における第一段階の未凍結箇所の一部を閉合する。

未凍結箇所の閉合に当たっては、一部を閉合した後においても、サブドレンが稼働を継続し、建屋の内外水位が逆転しないことを前提として、実測の地下水収支等に基づき閉合箇所を選定する。

一部閉合後に関する事前評価は、保守的な評価として閉合箇所から陸側遮水壁へ流入していた地下水が他へ回り込むことなく全て減少するという仮定条件の下、地下水収支により行う。（別紙-10, 11）

② 未凍結箇所の一部閉合に当たり留意すべき事項

(ア) 陸側遮水壁閉合範囲内への地下水流入量の確保

地下水の等水位線は汀線と平行に分布し、地下水は山側から海側への流れが支配的であり、建屋山側に局所的に特異な地下水の流れは認められない。

（図-15）

未凍結箇所は、第一段階における陸側遮水壁内への一定の地下水流入確保の観点から主に建屋山側に配置されており、山側の未凍結箇所からの流入が陸側遮水壁内への地下水流入に対し支配的であることから、山側の未凍結箇所の一部を残すことで、一定の地下水流入を確保し、建屋周辺における急激な地下水位低下へ配慮する。

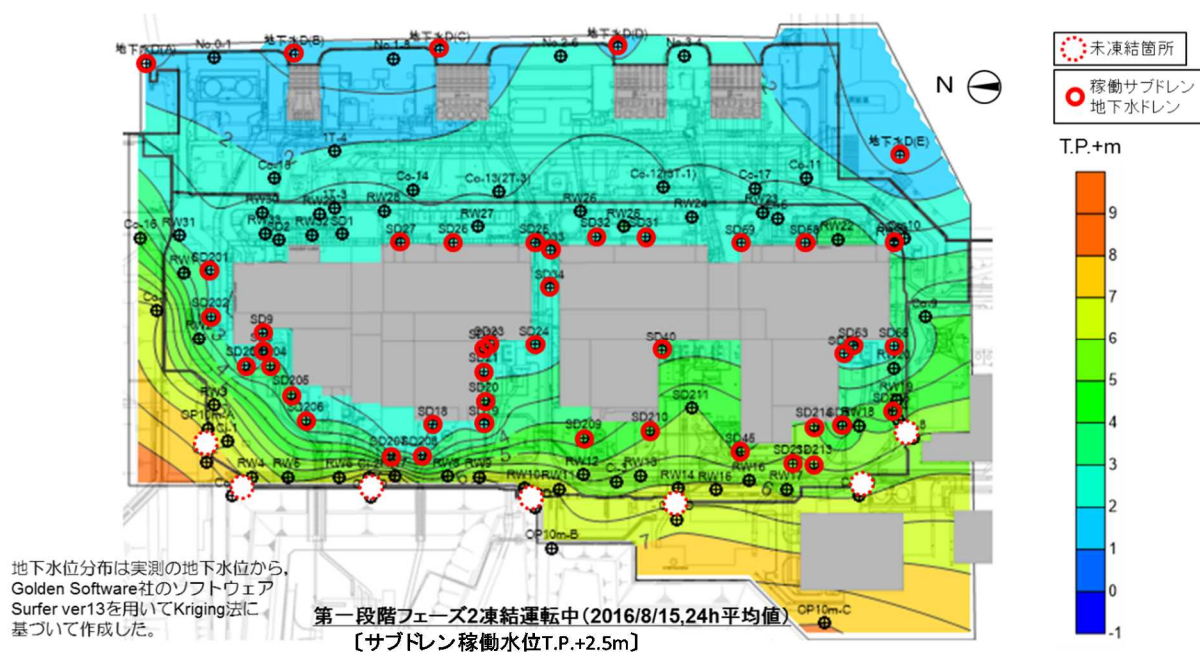


図-15 地下水位の状況（2016年8月15日時点）

(イ)地下水管理への配慮

一部閉合前の観測井水位等の計測結果を用いて、未凍結箇所を通じた地下水流入量や閉合範囲内の地下水位状況を確認しながら閉合箇所を選定する。

また、一部閉合後の未凍結箇所を通じた地下水流入量や閉合範囲内の地下水位状況を確認し、次の一部閉合に反映する。

③ 一部閉合箇所の選定

(ア) 一部閉合 (Ⅰ)

上記留意事項に基づき図-16に示す2箇所(西側①, 西側⑤)を一部閉合箇所として選定する。

(イ) 一部閉合 (Ⅱ)

上記留意事項に基づき図-16に示す4箇所(北側, 西側②, 西側④, 南側)を一部閉合箇所として選定する。

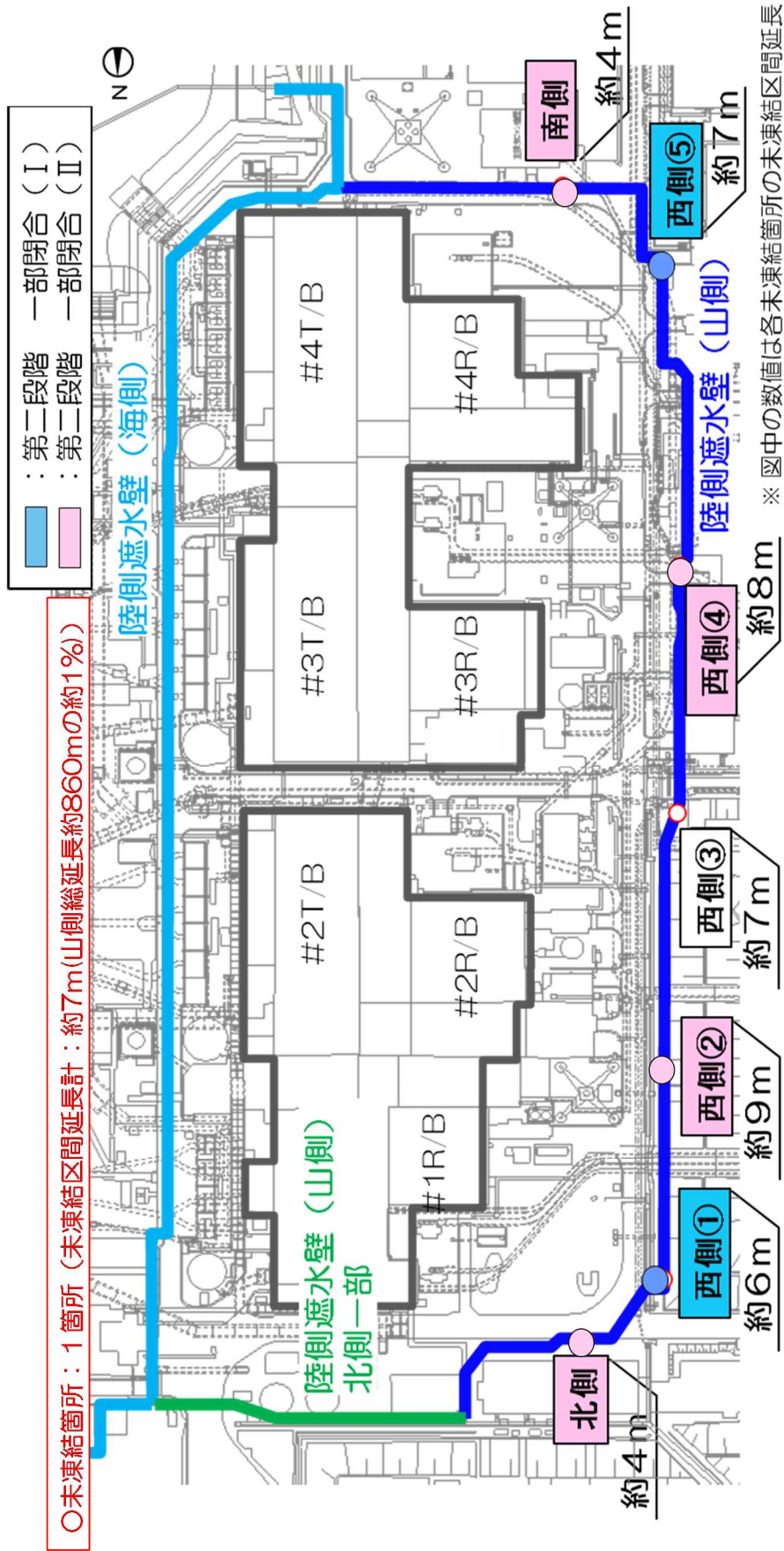


図-16 第二段階（未凍結箇所の一部閉合箇所）

④ 第二段階（未凍結箇所の一部閉合）の確認事項

- ・ 陸側遮水壁の効果発現状況を陸側遮水壁（山側）内外の地下水位差およびサブドレンのくみ上げ量の変化等により確認する。また、凍結管周辺に設置した測温管で地中温度を測定し、凍結状況を把握する。
- ・ サブドレンが稼働していることを前提としていることから、陸側遮水壁内の地下水収支に基づいて、サブドレンの稼働が継続することを随時評価し、未凍結箇所の一部閉合によって山側からの地下水流入が過剰に減少していないことを確認していく。（別紙－１０， １１）

一部閉合の途中において、下記のいずれかの状態に対して、十分余裕を持って凍結（冷却ブラインの供給）の停止^{※10}を行うことで、それ以上閉合を進めないこととする。その後、地下水の状況や凍結状態を踏まえ、以降の対応を検討する^{※7}。

- 将来サブドレンの停止が想定されると評価した場合
- サブドレンの広範囲な停止^{※9}が発生した場合

※10：一部閉合で凍結開始した凍結管へのブライン供給を停止する。

(3) 第三段階（完全閉合）の実施事項

① 閉合範囲

陸側遮水壁（山側）における未凍結箇所（西側③）を閉合する。

完全閉合後に関する事前評価は、保守的な評価として山側から陸側遮水壁へ流入していた地下水が全て減少するという仮定条件の下、地下水収支により行う。（別紙－１３）

② 第三段階（完全閉合）の確認事項

- ・ 陸側遮水壁の効果発現状況を陸側遮水壁（山側）内外の地下水位差およびサブドレンのくみ上げ量の変化等により確認する。また、凍結管周辺に設置した測温管で地中温度を測定し、凍結状況を把握する。
- ・ サブドレンが稼働していることを前提としていることから、陸側遮水壁内の地下水収支に基づいて、サブドレンの稼働が継続することを随時評価していく。（別紙－１３）

完全閉合の途中において、下記のいずれかの状態に対して、十分余裕を持って凍結（冷却ブラインの供給）の停止^{※10}を行うことで、それ以上閉合を進めないこととする。その後、地下水の状況や凍結状態を踏まえ、以降の対応を検討する^{※7}。

- 将来サブドレンの停止が想定されると評価した場合

- サブドレンの広範囲な停止^{※9}が発生した場合
- ・ 西側③閉合後の一定期間においては、陸側遮水壁内の西側③周辺の注水井・観測井の水位低下状況を確認する。

5. 建屋内外水位差等の管理

(1) 建屋内外水位差の管理

建屋滞留水水位の管理方法は「2.6 滞留水を貯留している（滞留している場合を含む）建屋」本文に記載の通り。

サブドレン水位の管理方法は「2.35 サブドレン他水処理施設 添付資料-11」に記載の通り。

既認可の「建屋滞留水とサブドレン間の水位差の確保」「建屋滞留水水位管理」「サブドレン水位管理」の運用は変わることなく、陸側遮水壁閉合の各段階において同様の管理を行う。

既認可に基づく上述の運用に加え、サブドレンの「ポンプ停止バックアップ位置（LL値）の警報」が発報した場合には、「建屋-サブドレン水位差」を確保するため、地下水挙動を分析・評価し、早急な対応の要否を判断し対応する

① 局所的な地下水位低下の場合

局所的な地下水位低下の場合には、当該サブドレン周辺の注水井への注水（本申請では申請対象外）を行い、状況が改善されない場合には更に注水範囲を拡大する。

上記を行っても状況が改善されない場合には「②早急な対応が必要な場合」に記載の通り対応する。

② 早急な対応が必要な場合（別紙-9）

上記①で状況改善されない場合や、広範囲のサブドレンで「ポンプ停止バックアップ位置（LL値）の警報」が発報した場合等には、下記の対策について実測データ等から総合的に判断し、必要な対策を実施する。これらの対策を複合的に実施することで、余裕を持って水位差確保あるいは水位回復が可能である。

- ・ 建屋滞留水の移送^{※11}
- ・ 陸側遮水壁（山側）へのブライン供給停止
- ・ 陸側遮水壁（山側）の部分撤去
- ・ その他緊急対策（注水量・注水範囲の拡大、建屋周辺地盤面への散水、原因に対する対策実施（止水・地盤改良 等））

※11：別紙-1参照

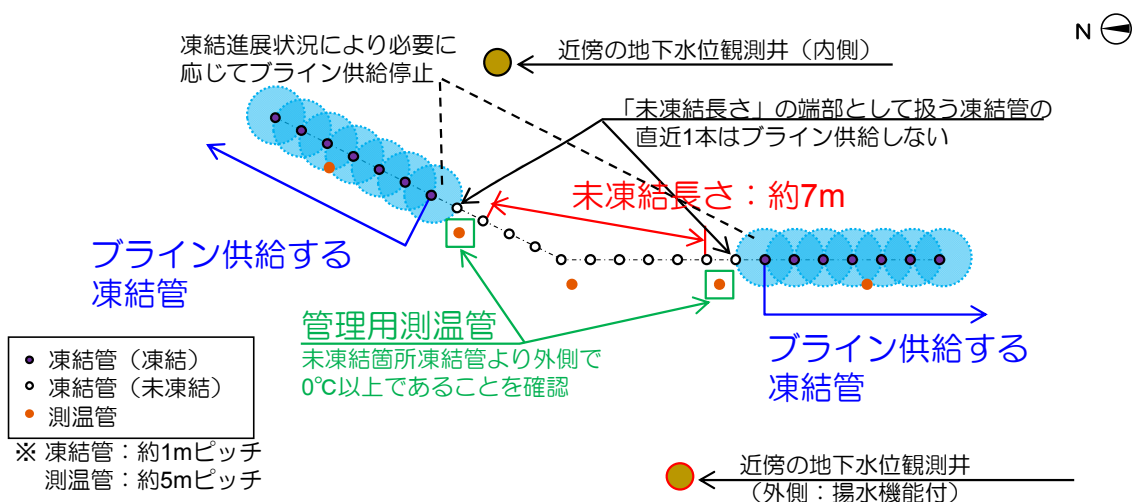
また、「注水井への注水」については上記に限らず、降雨が少ない時期が継続する等の際には実施する場合がある。散水は構内に常備されている散水車等を用いて、必要箇所へ実施する。（別紙－１２）

(2) 未凍結長さの管理

未凍結箇所外側に配置した管理用測温管の温度を確認することで、未凍結長さが計画値を下回らないように未凍結箇所単位で管理する。

管理用測温管の深さ方向の平均温度^{※12}で0℃未満が確認された場合、凍結箇所の一番外側に位置する凍結管からバルブを閉止し、ラインの供給を停止して温度を回復する。（図－１７）

※12：地表付近で外気温の影響を受ける範囲を除く。



図－１７ 未凍結長さの管理図（例：西側③）

6. 第一段階、第二段階および第三段階で主に用いる観測データ

陸側遮水壁閉合の第一段階、第二段階および第三段階で蓄積していく地下水位等の主な実測データについて表－３に示す。「4. 陸側遮水壁閉合における実施事項と確認事項」「5. 建屋内外水位差等の管理」の各項の確認・評価等に用いる実測データを表－４に示す。なお、確認・評価の方法や用いるデータは地下水環境の実態にあわせて適宜見直す場合がある。

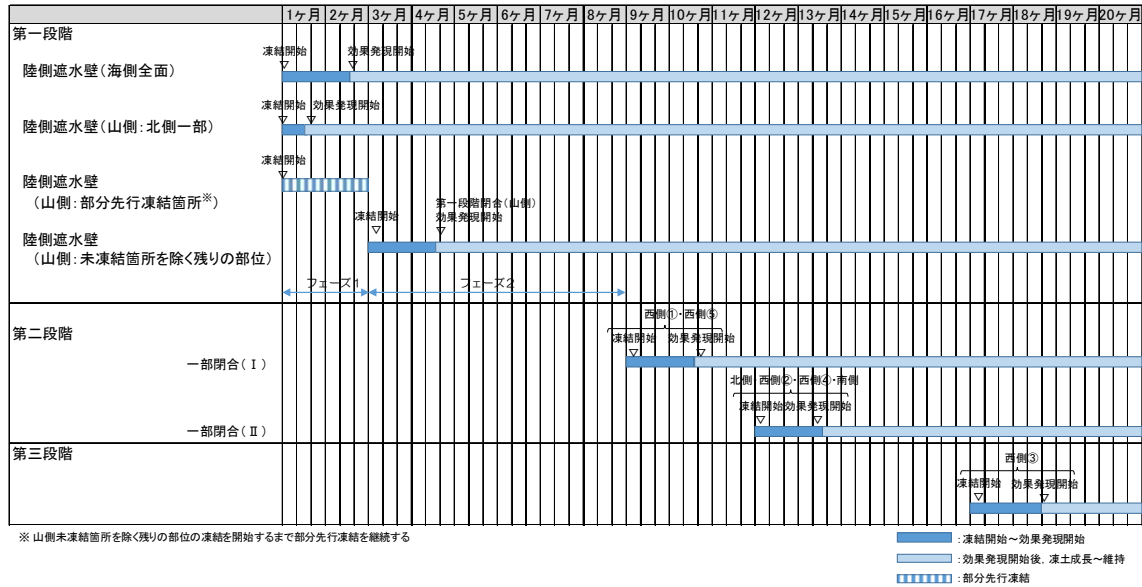
表－3 第一段階，第二段階および第三段階で蓄積する地下水位等主な観測データ

① 中粒砂岩層水位， 互層部，細粒・粗粒砂岩水頭	①-1 陸側遮水壁（海側） 閉合範囲外側 一般部
	①-2 陸側遮水壁（海側） 閉合範囲内側 一般部
	①-3 陸側遮水壁（海側） 閉合範囲外側 海水配管トレンチ下部非凍結部近傍
	①-4 陸側遮水壁（海側） 閉合範囲内側 海水配管トレンチ下部非凍結部近傍
	①-5 陸側遮水壁（山側） 閉合範囲外側 一般部
	①-6 陸側遮水壁（山側） 閉合範囲内側 一般部
	①-7 陸側遮水壁（山側） 閉合範囲外側 未凍結部近傍
	①-8 陸側遮水壁（山側） 閉合範囲内側 未凍結部近傍
② サブドレン汲上量	
③ サブドレン稼働状況	
④ サブドレン水位	
⑤ 建屋流入量	
⑥ 地下水ドレン汲上量 ウェルポイント汲上量	
⑦ 地中温度	⑦-1 一般部
	⑦-2 未凍結箇所近傍
⑧ 降雨量	

表－4 「4. 陸側遮水壁閉合における実施事項と確認事項」「5. 建屋内外水位差等の管理」の各項の確認・評価等に用いる観測データ

項目	主に使用するデータ	
【4.(1)】第一段階フェーズ1からフェーズ2への移行	①-1, 2, ②, ⑤, ⑥, ⑧	
【4.(1),(2)】陸側遮水壁の凍結状況の把握	①-1, 2, 5~8, ②, ⑤, ⑥, ⑦, ⑧	
【4.(1),(2)】地下水遮断率の評価	①-3, 4, 7, 8, ②, ⑤, ⑦, ⑧	
【4.(1),(2)】サブドレンの継続稼働	②, ③, ④, ⑧	
【4.(1),(2)】地下水挙動と北側一部凍結状況の把握	①-1~8, ②, ③, ④, ⑤, ⑥, ⑧	
【5.(1)】建屋内外水位差等の管理	④, ⑧	
【5.(2)】未凍結長さの管理	⑦-2	
その他	陸側遮水壁閉合範囲周辺の地下水位・水頭全体変化傾向の把握	①-1~8, ②, ③, ④, ⑤, ⑥, ⑧
	中粒砂岩層と深部（互層部，細粒・粗粒砂岩）の水頭比較	①-1~8, ⑧
	地盤安定性の評価	①-3, 4, 7, 8

7. 概略工程



8. 別紙

別紙ー 1 : 周辺地下水位が絶対下限水位まで低下する際の建屋内外の水位管理について

【第一～第三段階共通】絶対下限水位を想定した建屋内外水位差管理の安全性

別紙ー 2 : 発電所建屋周辺の地質構造・地下水位

【第一～第三段階共通】地下水位変化想定に関する地盤境界条件の設定根拠

別紙ー 3 : 海側遮水壁の遮水性能の評価

【第一～第三段階共通】地下水位変化想定に関する海域部境界条件の設定根拠

別紙ー 4 : 陸側遮水壁(海側)の閉合範囲

【第一段階】陸側遮水壁(海側)の閉合範囲と海水配管トレンチ下部非凍結箇所の影響

別紙ー 5 : 地下水収支と地下水位低下挙動

【第一～第三段階】遮断率毎の地下水収支及び地下水位低下挙動

- 別紙－ 6 : 陸側遮水壁（山側）の閉合率と地下水遮断率の関係
【第一段階】陸側遮水壁（山側）の閉合率と地下水遮断率の関係（パラメータスタディ）等
- 別紙－ 7 : 陸側遮水壁（海側）のみを閉合した場合の影響評価
【第一段階】フェーズ1にて陸側遮水壁（山側）の北側一部の閉合を実施しない場合の環境影響評価
- 別紙－ 8 : 地下水遮断率の評価とサブドレン稼働状態
【第一段階】第一段階の確認事項として地下水遮断率を評価
- 別紙－ 9 : 地下水位の回復方策
【第一～第三段階共通※】地下水位低下時の早急な対応方策とその妥当性
※ 妥当性検討では最も厳しい条件（第三段階）を設定
- 別紙－ 1 0 : 第二段階における陸側遮水壁（山側）の未凍結箇所の一部閉合（Ⅰ）の評価
【第二段階】第二段階の未凍結箇所一部閉合（Ⅰ）による陸側遮水壁内への地下水流入量を評価
- 別紙－ 1 1 : 第二段階における陸側遮水壁（山側）の未凍結箇所の一部閉合（Ⅱ）の評価
【第二段階】第二段階の未凍結箇所一部閉合（Ⅱ）による陸側遮水壁内への地下水流入量を評価
- 別紙－ 1 2 : 注水・散水用水の確保
【第二～第三段階】注水・散水における用水の確保
- 別紙－ 1 3 : 陸側遮水壁（山側）の完全閉合の評価
【第三段階】完全閉合後における建屋周辺の地下水位変動を評価

周辺地下水位が絶対下限水位まで低下する際の建屋内外の水位管理について

敷地周辺の地下水位は全て海水面以上であり、地下水の流出先として最も低い水位は海水面である。そのため、地下水位が海水面を超えて低下することは考えにくい。なお、参考2に示す通り、潮汐の変動が、建屋周辺の地下水位に与える影響は軽微であることから、海水面の平均である平均潮位を絶対下限水位として設定した。

「陸側遮水壁（山側）により地下水供給が遮断される」条件下で、「海側遮水壁の遮水性を喪失」、かつ、「無降雨の状態が継続」した場合に、建屋周辺の地下水位は低下を続け、最終的に海水面（平均潮位：絶対下限水位（これ以上低下することのない水位）と設定）まで低下する想定外の異常事象を対象に、建屋内外の水位管理に関する安全性を確認する。

1. 建屋内外の水位管理

各建屋に設置している滞留水移送ポンプにて排水できる水位は、表－1に示すとおり、設置床面より0.2～0.3m高い位置である。これを考慮して、絶対下限水位（平均潮位 T.P. -0.098m[※]）に対する各建屋の滞留水の移送可能なレベル（ポンプによる最低排水レベル）を確認した結果、絶対下限水位よりも最低排水レベルが高い建屋は、1号機タービン建屋だけである。

1号機タービン建屋において建屋滞留水を最低排水レベル:T.P. 0.74mまで移送した場合、主に復水器エリア・復水ポンプピット等に200m³程度の滞留水が残留する。

この状況においては、仮設ポンプ（約10m³/h）を床面上に追加設置し、残留する滞留水を他の建屋へ移送することにより、1日程度で排水することが可能である。

※ 気象庁HPより小名浜地点の平均潮位はT.P. -0.098m（2010～2014年平均）

建屋		ポンプの最低排水レベル※1 T.P.+m	最低床レベル※1 T.P.+m	【参考】水位計測下限レベル T.P.+m
1号	R/B	-0.40	-2.67	-2.54
	T/B	0.74	0.44	0.56
	Rw/B	-0.04※2	-0.04	-0.04※2
2号	R/B	-0.08※3	-4.80	-0.26
	T/B	-1.40	-1.75	0.57
	Rw/B	-1.43	-1.74	-1.61
3号	R/B	-2.09	-4.80	-3.40
	T/B	-1.34	-1.74	0.58
	Rw/B	-1.43	-1.74	-1.58
4号	R/B	-3.20	-4.80	-0.15
	T/B	-1.44	-1.74	-1.62
	Rw/B	-1.44	-1.74	-1.59

【注】 T/B：タービン建屋、R/B：原子炉建屋、Rw/B：廃棄物処理建屋

- ※1：各建屋の水位は、滞留水移送ポンプの吸い込み高さ等の関係から、床面より約20～30cmの高さまで滞留水を移送し低下させることが可能である。ただし、移送ポンプ・水位計は、干渉物等の影響から、各建屋の最低床レベルに設置出来ない箇所がある。
- ※2：1号Rw/Bは、2号Rw/Bと開いた扉で連通しているため、移送ポンプを設置していない。2号Rw/Bの移送ポンプにより水位を低下させることで、2号Rw/Bの最低排水レベルまでは低下可能。残水はピット内に少量（数m³程度）。
- ※3：2号R/Bは2号T/BとT.P.-1.75付近で連通しているため、2号T/B水位を低下させることで、2号R/B水位を連通高さまでは低下可能と評価している。

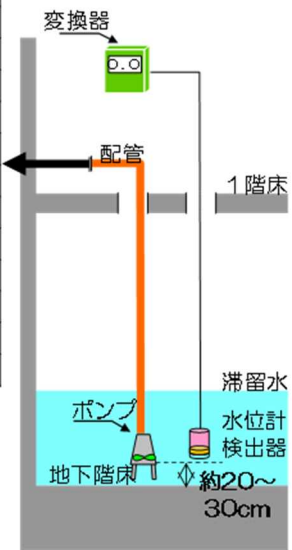


表-1 各建屋の滞留水移送ポンプの最低排水レベル（2016年2月現在）



図-1 1号タービン建屋で最低排水レベルまで移送した場合の建屋内滞留水の残水量（2016年2月現在）

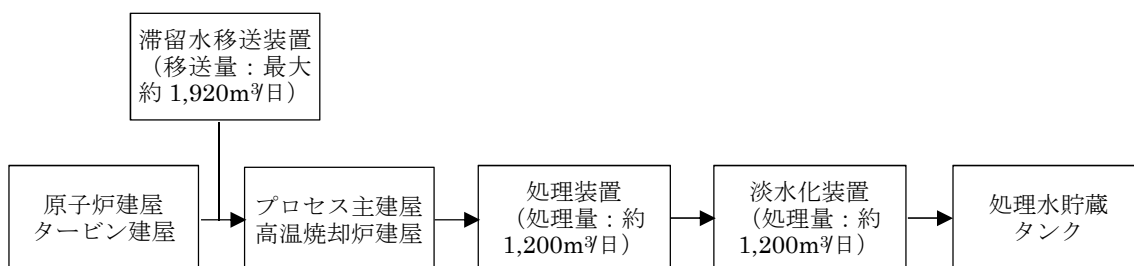
1～4号建屋の滞留水水位を絶対下限水位（平均潮位）まで低下させる場合の低下可能な速度について、滞留水移送設備や水処理設備の設備容量による律速条件を検討した。

- ・滞留水水位を低下させるために定常的に移送可能な量は、移送設備の移送可能な量が最大約 1,920m³/日であるが、その後の水処理設備の処理容量約 1,200m³/日に律速される（図－2参照）。なお、水処理設備の点検等を実施している状態で発生した場合、速やかに移送できる状態に復旧させる。
- ・300m³/日程度の原子炉注水量、200m³/日程度の建屋流入量および400m³/日程度のT.P.2.5m盤から建屋への移送量がある場合、0.013m/日程度の建屋滞留水水位低下（300m³/日の滞留水移送）が可能である（表－2のケース1）。
- ・至近の実績（2016年2月11～17日の平均値）の場合の原子炉への注水量・建屋流入量・T.P.2.5m盤から建屋への移送量の実績に基づいて算定すると、0.022m/日程度（515m³/日程度の滞留水移送）の建屋滞留水水位低下が可能である（表－2のケース1'）。
- ・海側遮水壁の遮水性喪失時などを想定した場合には、0.03m/日（700m³/日程度の滞留水移送）程度の水位低下が可能である。ただし、建屋への地下水流入量が現状から減らないなど、算出条件は保守的に設定しており、実際にはこれ以上の建屋滞留水水位低下が可能である（表－2のケース2）。

なお、建屋滞留水の移送先については、移送状況により各貯留設備容量が変動する。

今後も、上記の緊急時に必要な移送量を考慮し、貯留設備の増設等により、必要な容量を確保していく。また、上記の緊急時において淡水化装置（図－2参照）中の逆浸透膜装置の廃水を移送する際には溶接タンクへの貯留を基本とするが、止むを得ずフランジタンクへ貯留した場合は、緊急移送による貯留量増加分については、1年間を目途に処理作業を進めていく。さらに、漏えいリスクを低減させるために、水位計による監視・巡視点検等による監視強化を図る。

なお、万が一のフランジタンクからの漏えいを想定して、補修材を準備し、漏えい拡散の抑制を図る。



図－2 建屋滞留水の移送可能量

表－2 建屋滞留水の水位低下速度

	建屋への流入量			建屋滞留水 移送可能量 ^{※4} (m ³ /日)	水位低下の ための移送分 (m ³ /日)	建屋有効面積 (下表参照) (m ²)	建屋滞留水 水位低下速度 (m/日)
	原子炉への注水量 (m ³ /日)	建屋流入量 ^{※3} (m ³ /日)	T.P.2.5m盤から 建屋への移送量 (m ³ /日)				
ケース1	300	200	400	1,200	300	23,470	0.013
ケース1 ^{※1}	315	220	150		515		0.022
ケース2 ^{※2}	300	200	0		700		0.030

※1：2016年2月11～17日の原子炉注水量・建屋流入量・T.P.2.5m盤から建屋への移送量の各実績の平均値に基づいて算出した。
 ※2：海側遮水壁の遮水性喪失時などにT.P.2.5m盤の地下水位が低下し、T.P.2.5m盤のみ上げ量は0m³/日になったと仮定した。
 ※3：建屋流入量は、周辺地下水位の低下により減少すると考えられるが、保守的な検討女権として、現状程度の建屋流入量が継続すると仮定した。
 ※4：建屋滞留水移送可能量は、律速となる滞留水処理設備の処理量1,200m³/日とした。

表－3 建屋有効面積

	1号	2号	3号	4号	計
建屋有効面積 ^{※5} (m ²)	1,750	6,840	7,730	7,150	23,470

※5：建屋有効面積は、建屋構造上の平面積（壁等で囲まれた範囲）から、機器類の専有面積を除いて算出した。

(参考：平均潮位まで建屋滞留水水位を低下させるのに必要な建屋滞留水移送量：約18,260m³に対して、滞留水移送先の空き容量：約39,700m³ (2017年6月1日現在))

表－4 滞留水移送先の空き容量 (2017年6月1日現在)

貯留設備 (滞留水移送先)	空き容量 (m ³)
プロセス主建屋・高温焼却炉建屋	約15,200
貯留設備(処理水貯蔵タンク：溶接タンク)	約4,000
貯留設備(処理水貯蔵タンク：フランジタンク ^(*))	約18,600
貯留設備(多核種処理水貯槽)	約1,900
合計	約39,700

(*) Sr 処理水・濃縮塩水貯槽のフランジタンク空き容量。但し、H5/H6エリアのタンク容量(約55,600m³)については、上記に含んでいない。

以上を踏まえ、陸側遮水壁（山側）閉合後、地下水位の予期せぬ低下が発生する想定外の異常事象を対象に、建屋内外の水位変動を評価した。なお、評価は保守的に、陸側遮水壁（海側）の遮水性が無い条件で実施した。

【検討条件】

- ・地下水位の予期せぬ低下の発生要因：海側遮水壁の遮水性喪失※
※ 海側遮水壁の継手の一部が損傷し、遮水性が失われた状態を想定した。遮水壁内から海への地下水流出量は、海側遮水壁閉合作業進捗に伴い生じた遮水壁内側の地下水位低下時の実測データを基に設定した。
- ・陸側遮水壁：（山側）遮水性 100%，（海側）遮水性 0%
- ・降雨：無降雨期間が継続
- ・建屋滞留水水位：1号タービン建屋最低排水レベル（T.P.0.74m）まで滞留水移送による低下実施（低下速度：0.01m/日）

【評価結果】

地下水位は、初期は建屋滞留水水位低下速度を上回る速度で低下するものの、地下水位の低下に伴い低下速度は徐々に小さくなり、建屋滞留水水位低下速度を下回る。建屋滞留水を適切に移送することにより、建屋滞留水水位と地下水位には余裕がある水位差を確保した状態を維持して建屋滞留水水位を低下させることができることから、地下水位が1号機タービン建屋最低排水レベルに達するまでには約4.5ヶ月の時間的余裕がある※（図-3参照）。この間、仮設ポンプによる残水処理（約10m³/h）を行うことで、建屋内外の水位逆転を回避することが十分可能である。

また、地下水位は最終的に絶対下限水位（平均潮位）に漸近するが、1号機タービン建屋以外の建屋における最低排水レベルは絶対下限水位（平均潮位）以下である。1号機タービン建屋以外の建屋においても建屋滞留水水位と地下水位には余裕がある水位差を確保した状態を維持して建屋滞留水水位を低下させることができることから、水位逆転することはない。

※ 現状（2016年3月現在）のサブドレン運用で認可されているポンプ停止位置（L値）はT.P.2.464mであり、LL値はT.P.2.264mである。これを考慮し、地下水位低下前の建屋周辺地下水位をT.P.2.264mとした場合には、地下水位が1号機タービン建屋最低排水レベルに達するまでの期間は約3.5ヶ月となるが、上記と同様、仮設ポンプによる残水処理（約10m³/h）を行うことで、建屋内外の水位逆転を回避することが十分可能である。

水位(T.P.+m)

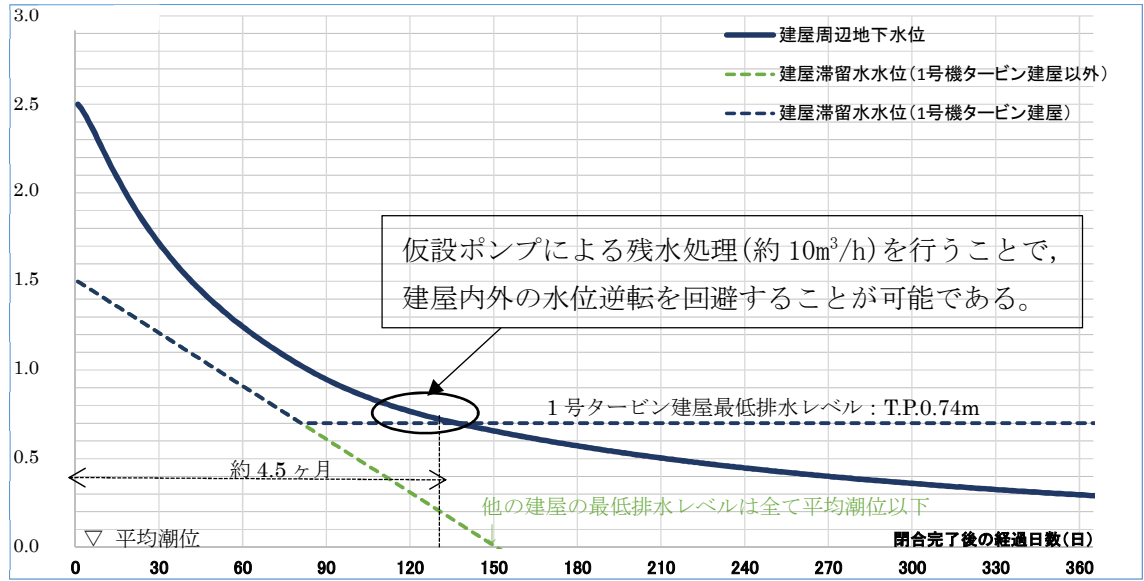


図-3 想定外の異常事象における建屋滞留水水位と地下水位の低下

【参考1】1号機原子炉建屋の水位低下状況

図-4に1号機原子炉建屋の建屋滞留水水位低下状況の実績を示す。滞留水移送ポンプによる移送により、2015年12月において、約0.03m/h程度で建屋滞留水水位を低下することができている。

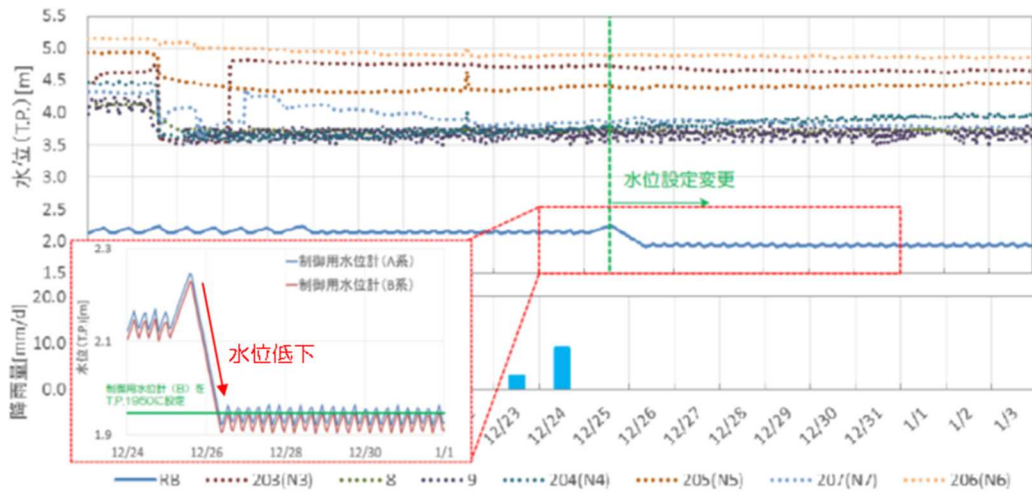


図-4 1号機原子炉建屋の建屋滞留水水位低下状況（実績）

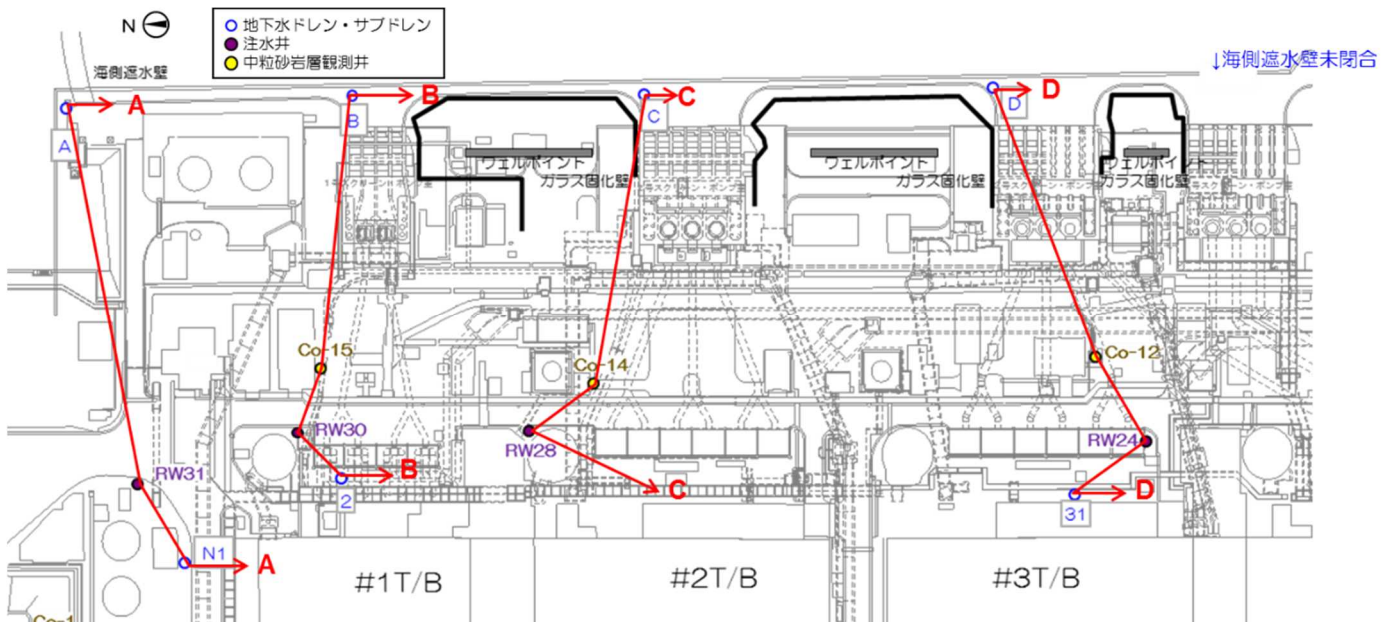
【参考2】絶対下限水位を平均潮位とすることの妥当性

現在は、海側遮水壁が閉合されているため、潮汐の変動が建屋周辺の地下水位に与える影響は極めて小さいと考えられる。しかし、安全側の観点から、海側遮水壁閉合前のデータを用いて、絶対下限水位を平均潮位とすることの妥当性を検討する。検討にあたっては、海側遮水壁閉合前の小名浜地点潮位データと建屋海側の地下水位データを用いた。

【使用データ】

- ・小名浜地点潮位データ：2015年4月1日～9月1日（気象庁HPより取得）
- ・地下水位データ：2015年4月1日～9月1日

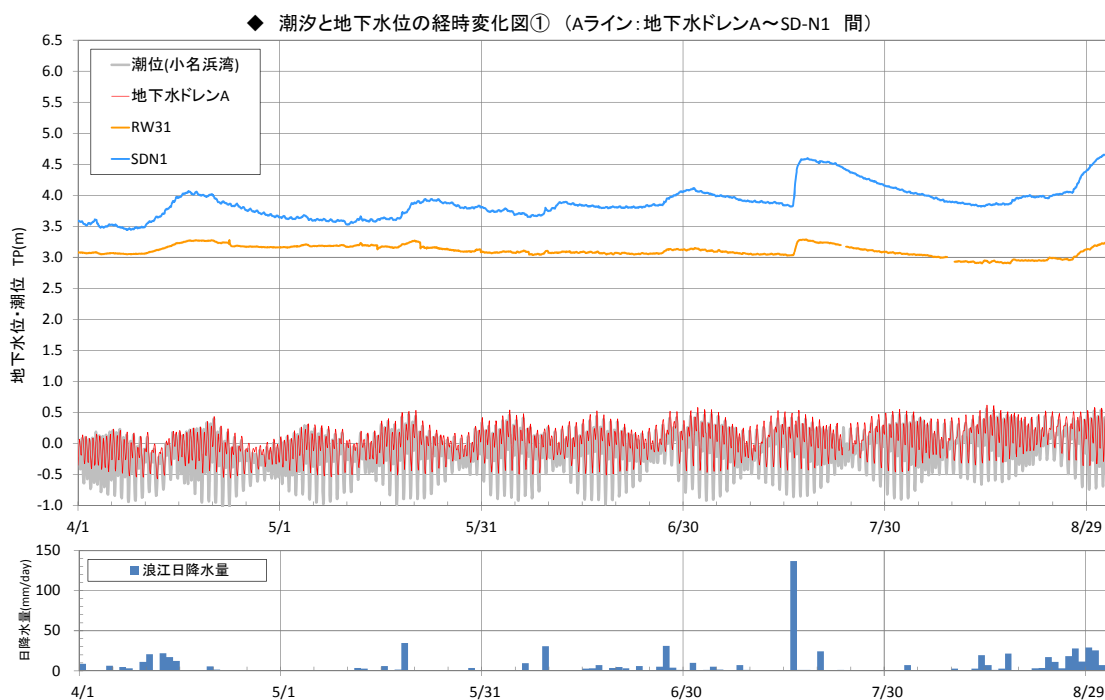
地下水ドレンA～Dを起点とし、山側に向かうライン上の
中粒砂岩層地下水観測井，注水井，サブドレン（図－5参照）



図－5 検討位置図

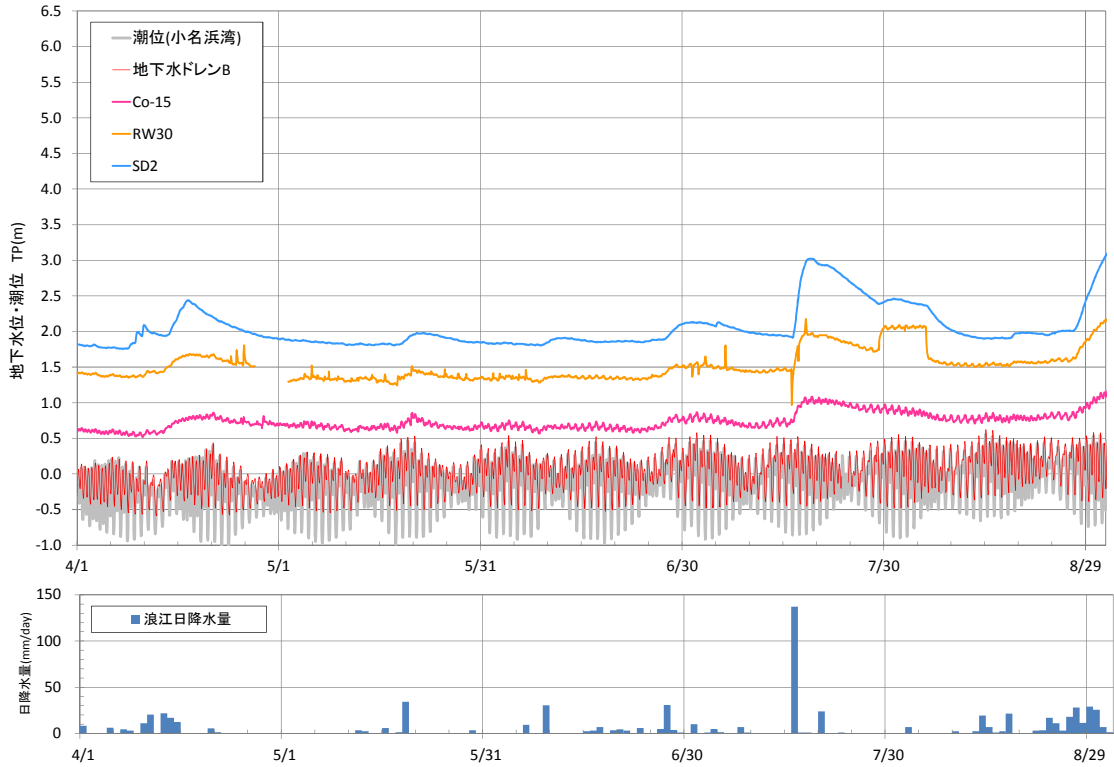
地下水ドレンA～Dの各ライン上の地下水位と小名浜地点潮位の経時変化を図－6～9に示す。

地下水ドレンA～Dでは、潮汐と同様の周期での水位変動が明瞭であるが、海から遠い地点では、潮汐と同様の周期での水位変動が明瞭ではない。



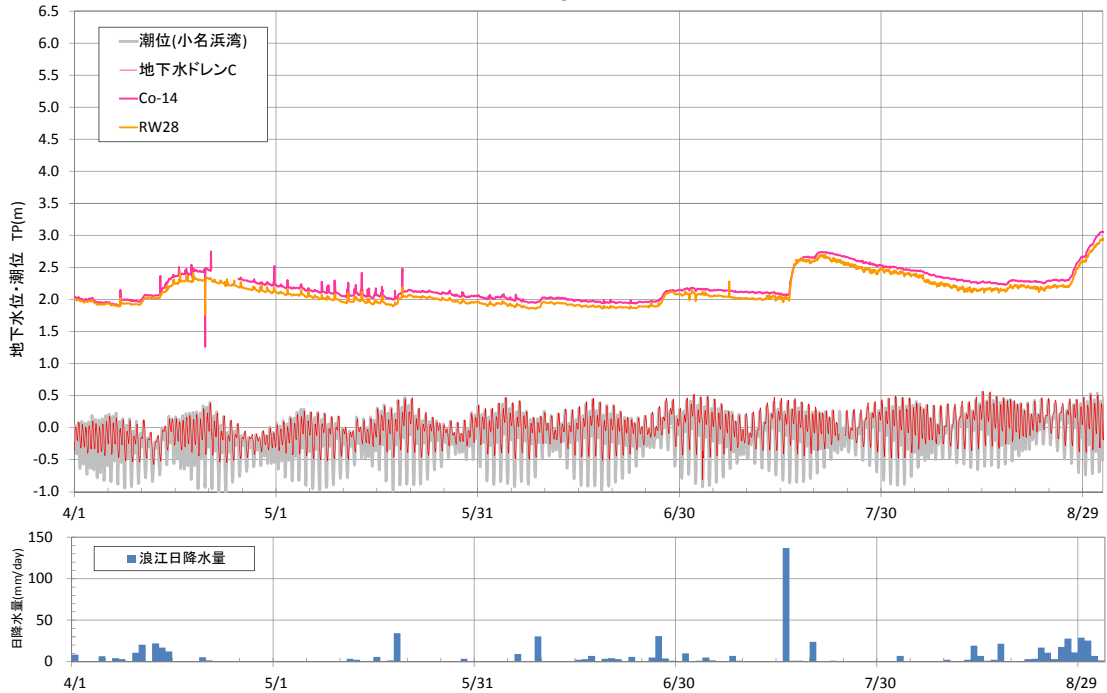
図－6 地下水ドレンAライン上の地下水位の経時変化

◆ 潮汐と地下水位の経時変化図② (Bライン: 地下水ドレンB～SD2 間)



図ー 7 地下水ドレンBライン上の地下水位の経時変化

◆ 潮汐と地下水位の経時変化図③ (Cライン: 地下水ドレンC～RW28 間)



図ー 8 地下水ドレンCライン上の地下水位の経時変化

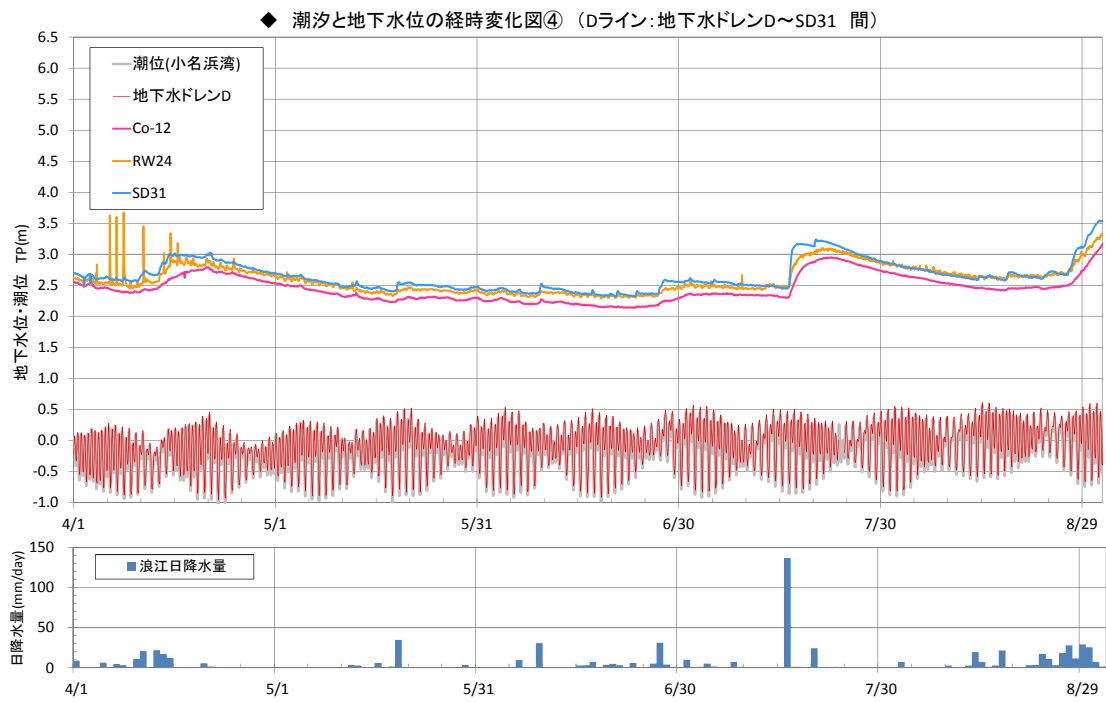


図-9 地下水ドレンDライン上の地下水位の経時変化

地下水位への潮汐の影響をより詳しく把握するために、周波数分析を実施した。結果を図-10～24に示す。

小名浜地点潮位，地下水ドレンA～Dでは，明瞭な卓越周期（0.52日，1.00日，0.50日，1.08日）が認められる。

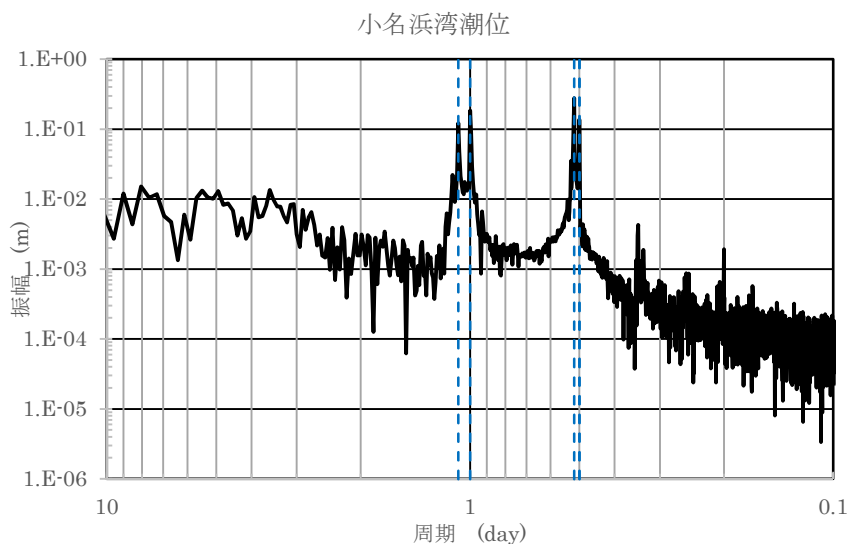


図-10 周波数分析の結果（小名浜潮位）

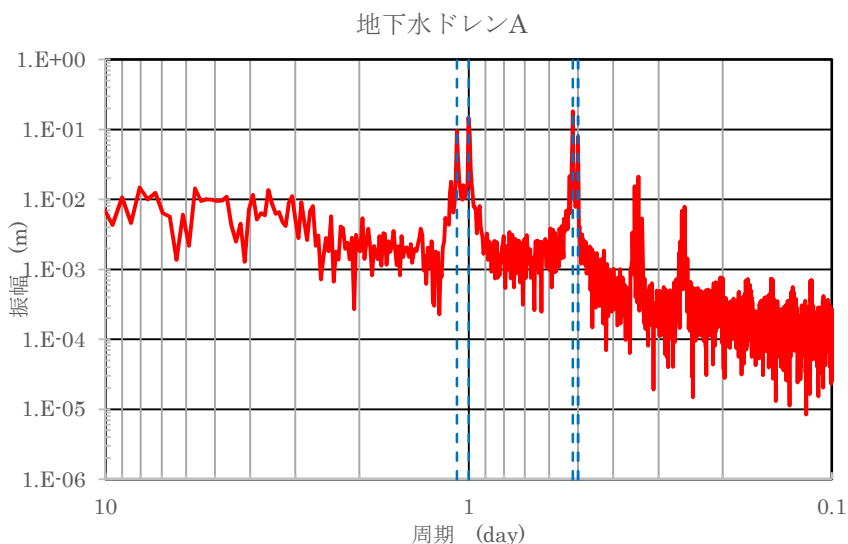


図-11 周波数分析の結果（地下水ドレンA）

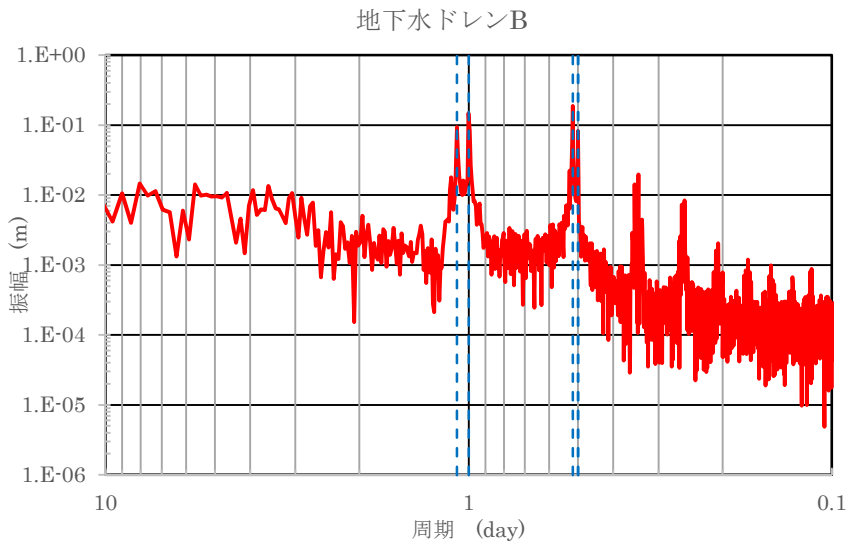


図-12 周波数分析の結果（地下水ドレンB）

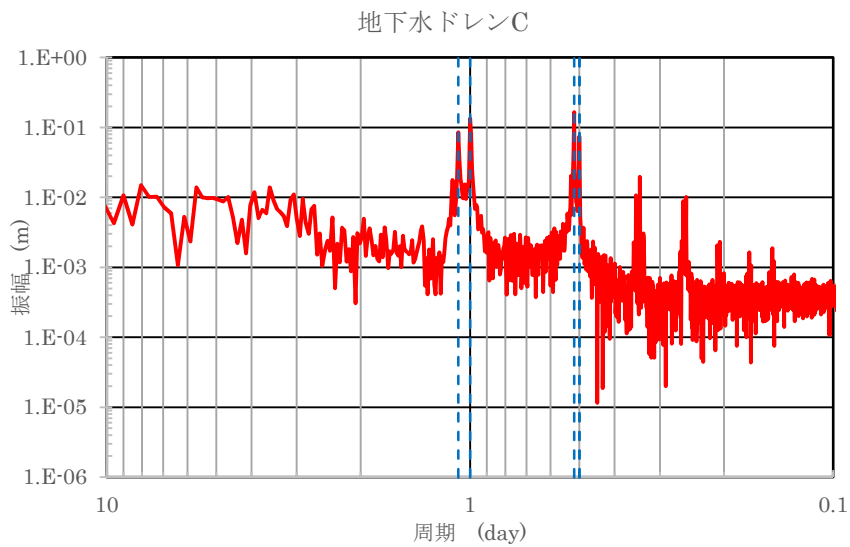


図-13 周波数分析の結果（地下水ドレンC）

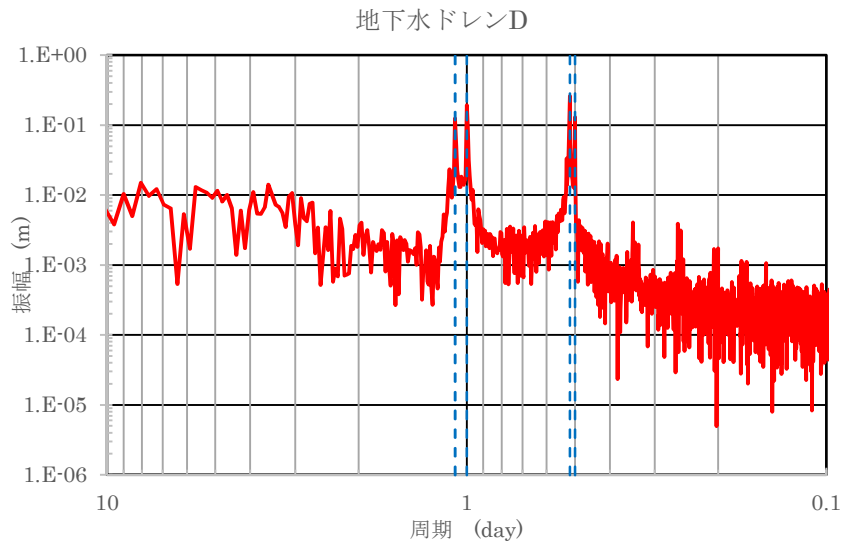


図-14 周波数分析の結果 (地下水ドレンD)

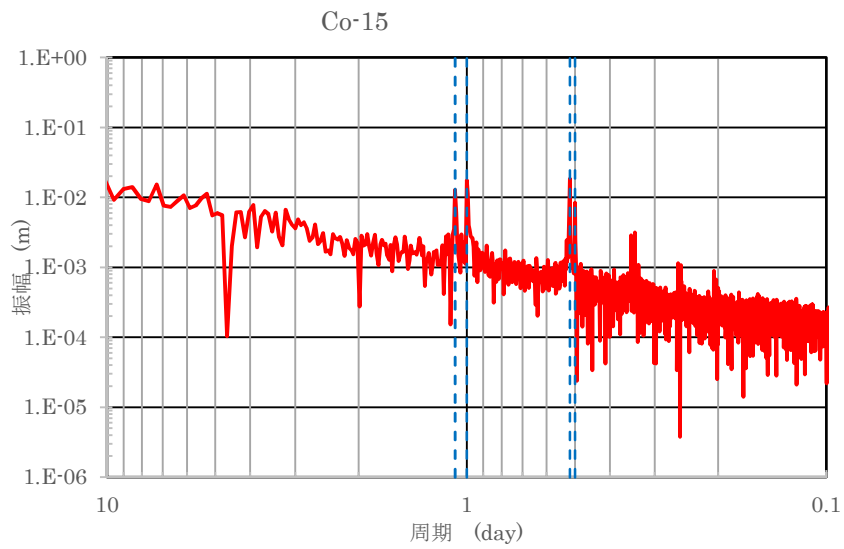


図-15 周波数分析の結果 (Co-15)

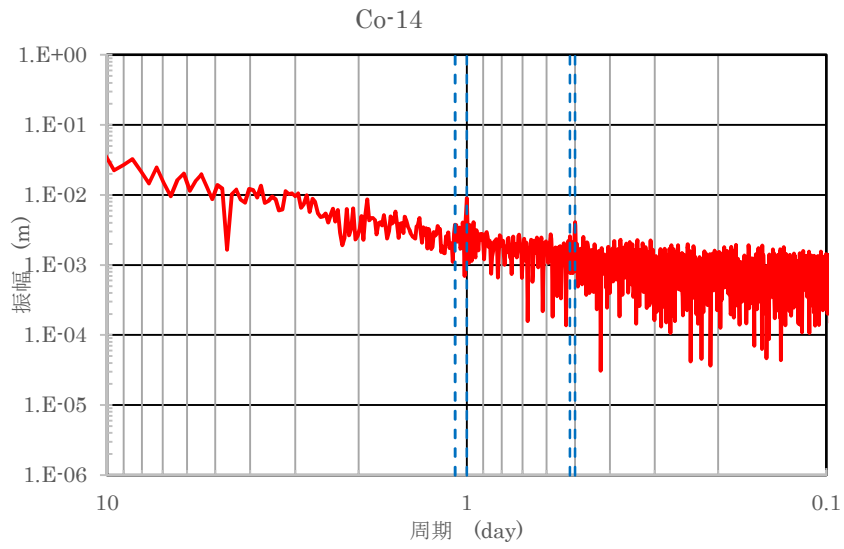


図-16 周波数分析の結果 (Co-14)

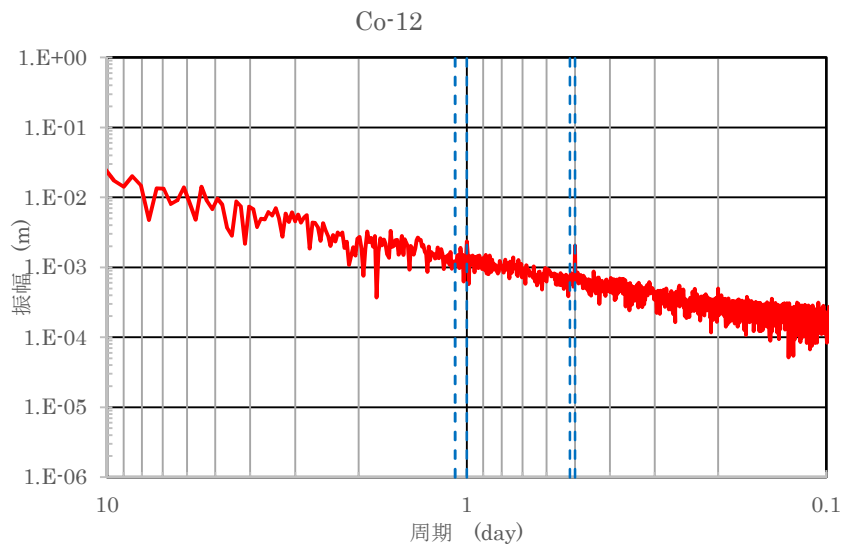


図-17 周波数分析の結果 (Co-12)

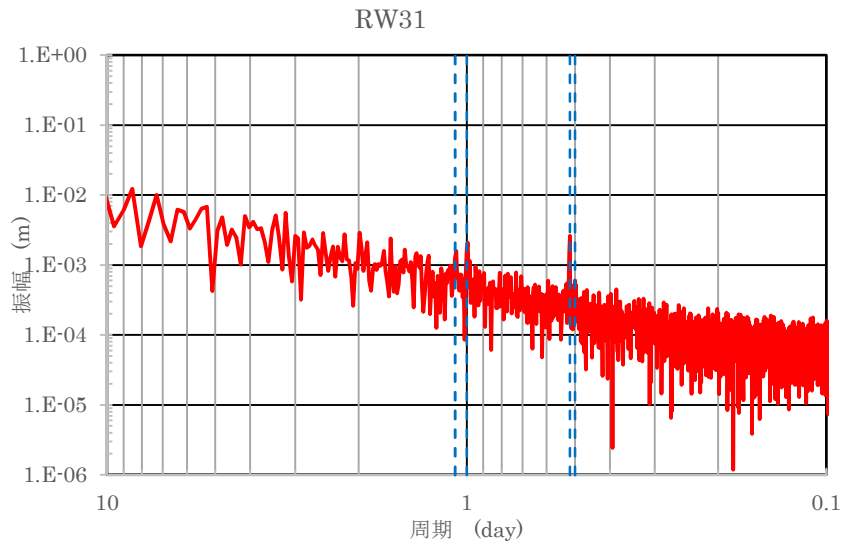


図-18 周波数分析の結果 (RW31)

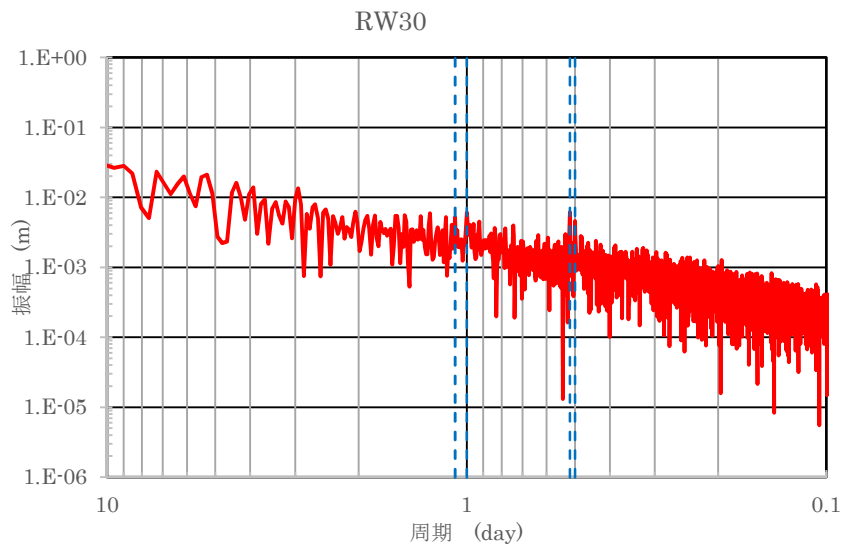


図-19 周波数分析の結果 (RW30)

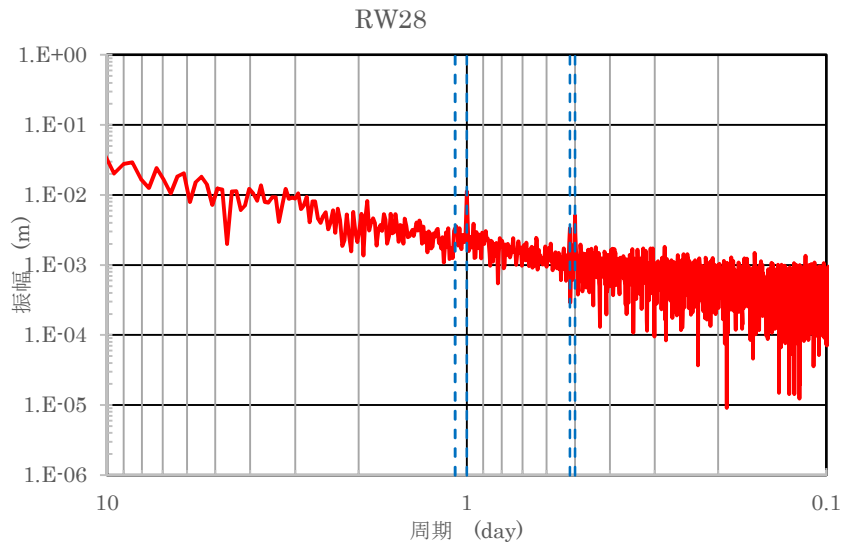


図-20 周波数分析の結果 (RW28)

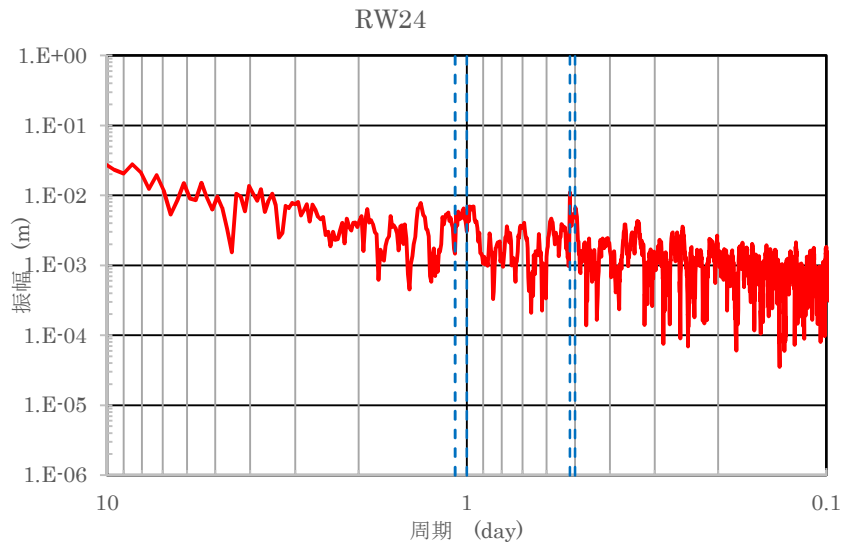


図-21 周波数分析の結果 (RW24)

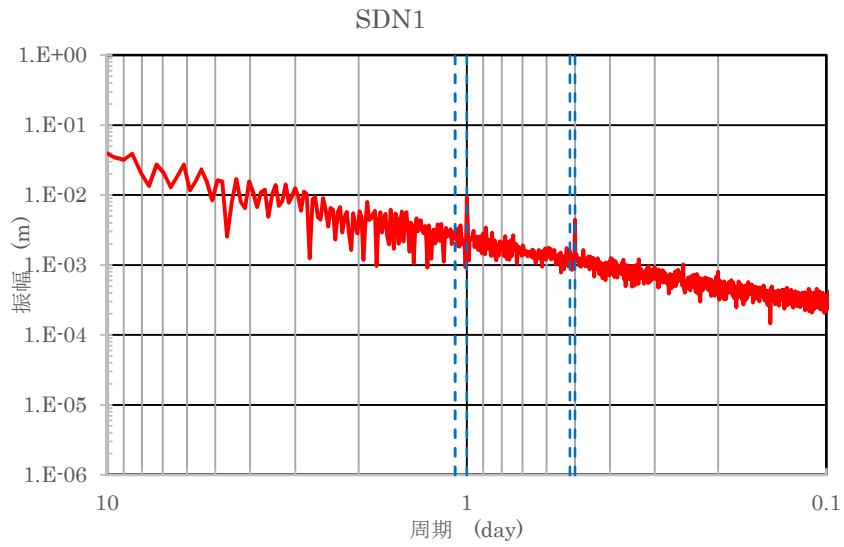


図-22 周波数分析の結果 (SDN1)

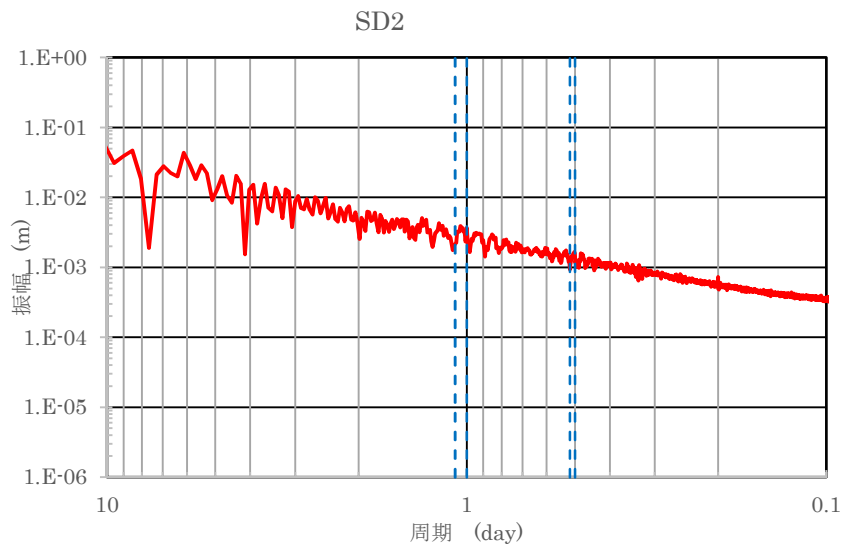


図-23 周波数分析の結果 (SD2)

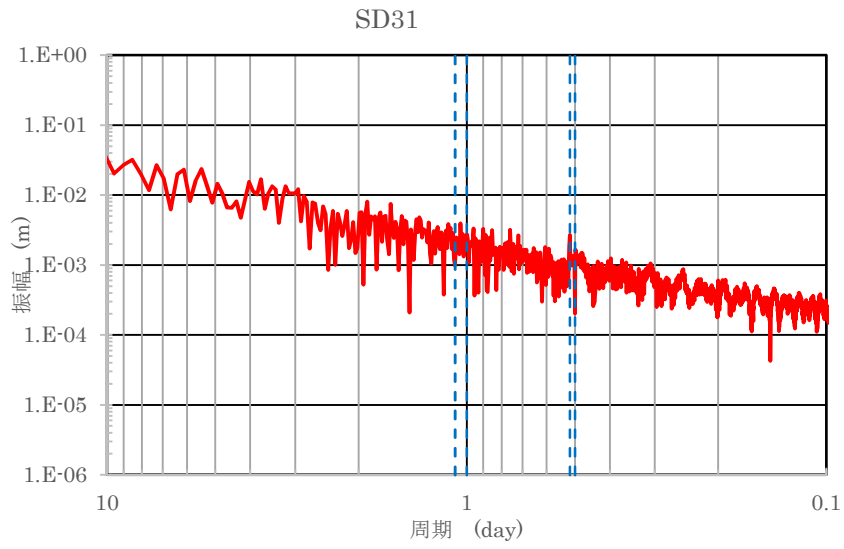


図-24 周波数分析の結果 (SD31)

表-5及び図-25に、小名浜地点潮位の卓越周期(0.52日, 1.00日, 0.50日, 1.08日)における振幅を示す。

海から近い地点(地下水ドレンA~D)においては、小名浜地点潮位の卓越周期における振幅は大きいままであるが、海から100m以上離れた建屋周辺(RW31, SDN1, RW30, SD2, RW28, RW24, SD31)においては、卓越周期1(0.52日)で4.0%以下、卓越周期2(1.00日)で6.1%以下、卓越周期3(0.50日)で3.8%以下、卓越周期4(1.08日)で4.3%以下に減衰し、振幅は0.011m以下であることが確認できる。

以上から、潮汐の変動が建屋周辺での地下水位に与える影響は軽微であり、絶対下限水位を平均潮位とすることは妥当と判断している。

なお、仮に、朔望平均満潮位(T.P.+0.764m)及び朔望平均干潮位(T.P.-0.736m)の潮位振幅が継続した場合でも、上記の減衰を考慮すると、建屋周辺での地下水位の振幅は0.05m以下になると考えられる。これは、現状の建屋内外水位差の運用目標(サブドレン稼働時0.8m, 非稼働時0.45m)内に包含される。

表-5 海からの距離と小名浜地点潮位の卓越周期における振幅の関係

	地点名	海からの距離(m)	振幅 (m)			
			卓越周期1 (0.52日)	卓越周期2 (1.00日)	卓越周期3 (0.50日)	卓越周期4 (1.08日)
地下水ドレンAライン	小名浜湾潮位	0	0.277	0.184	0.136	0.121
	地下水ドレンA	3	0.182	0.147	0.078	0.096
	RW31	124	0.003	0.002	0.001	0.001
	SDN1	152	0.002	0.009	0.004	0.003
地下水ドレンBライン	小名浜湾潮位	0	0.277	0.184	0.136	0.121
	地下水ドレンB	6	0.187	0.147	0.083	0.094
	Co-15	93	0.019	0.018	0.008	0.013
	RW30	116	0.006	0.006	0.005	0.005
地下水ドレンCライン	SD2	132	0.001	0.004	0.001	0.002
	小名浜湾潮位	0	0.277	0.184	0.136	0.121
	地下水ドレンC	7	0.165	0.135	0.074	0.085
	Co-14	102	0.003	0.009	0.004	0.004
地下水ドレンDライン	RW28	116	0.003	0.011	0.005	0.003
	小名浜湾潮位	0	0.277	0.184	0.136	0.121
	地下水ドレンD	7	0.259	0.193	0.130	0.124
	Co-12	96	0.001	0.002	0.002	0.001
	RW24	124	0.011	0.003	0.005	0.001
SD31	142	0.003	0.003	0.000	0.001	

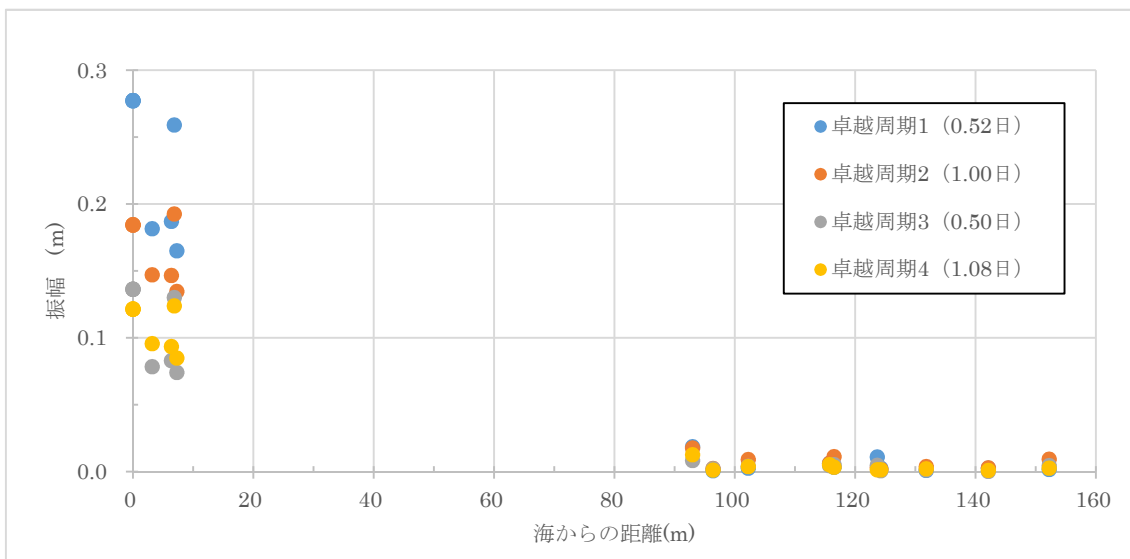


図-25 海からの距離と小名浜地点潮位の卓越周期における振幅の関係

以上

発電所建屋周辺の地質構造・地下水位

1. 発電所周辺の地形

発電所の敷地は、周囲を川に挟まれた海拔 T.P. 33.5m 程度の台地であり、海側を掘削し海拔約 T.P. 8.5m の地盤に、発電所建屋を設置している。



図-1 発電所周辺の地形

2. 発電所周辺の地質構造

敷地を中心とする半径約 30km の範囲及びその周辺について、文献調査、地表地質調査、海上音波探査等を実施し、敷地内について、地表地質調査、ボーリング調査等を実施している。

発電所敷地に分布する富岡層は、発電所の西方約 8km から海岸部までの範囲に広く分布し、海で堆積した泥岩及び砂岩が主体である。凝灰岩を多く挟在し良好な鍵層（地層の生成年代を対比し連続性を判断する際に目印となる地層）が認められ、敷地内の地層でもこの鍵層が確認できる。

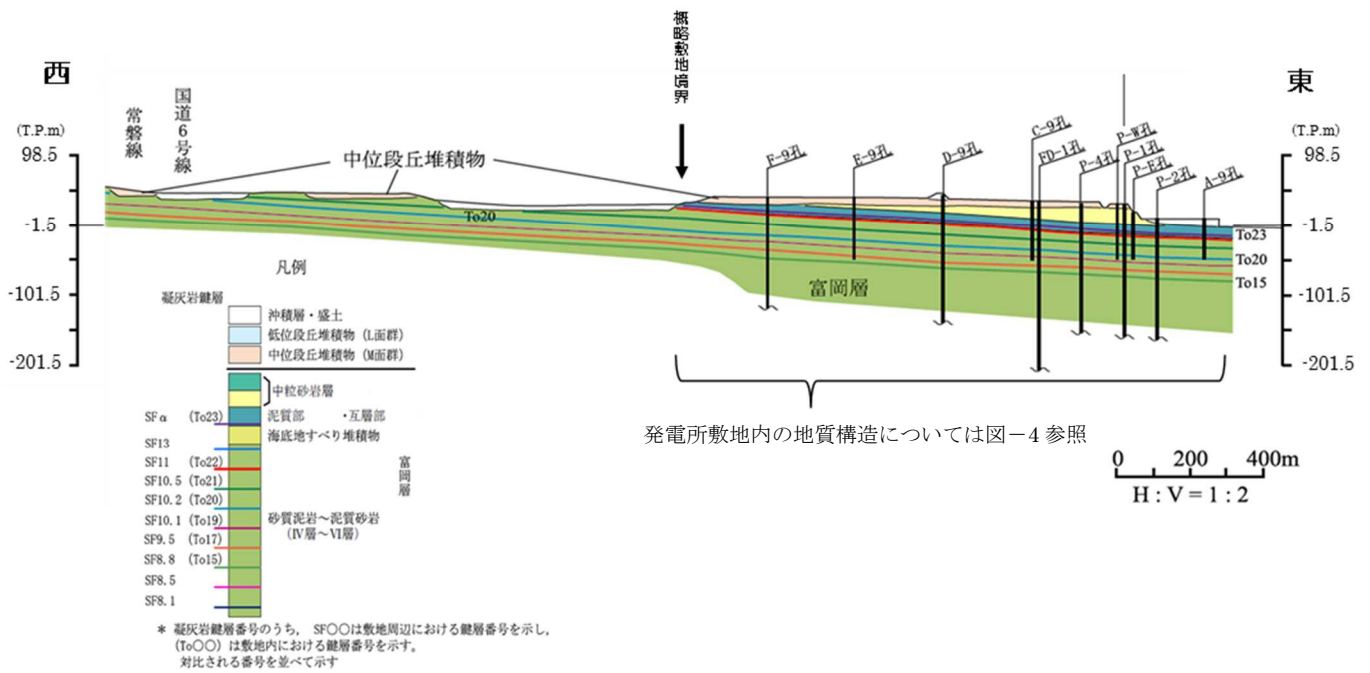


図-2 発電所周辺の地質構造

3. 発電所敷地内でのボーリング

発電所の調査・建設時以降に建屋付近を中心に構内で実施した約200孔(平均孔長約170m)のボーリングについて地質の判別を行い、周辺露頭調査結果と合わせて発電所周辺の三次元地質モデルを構築している。

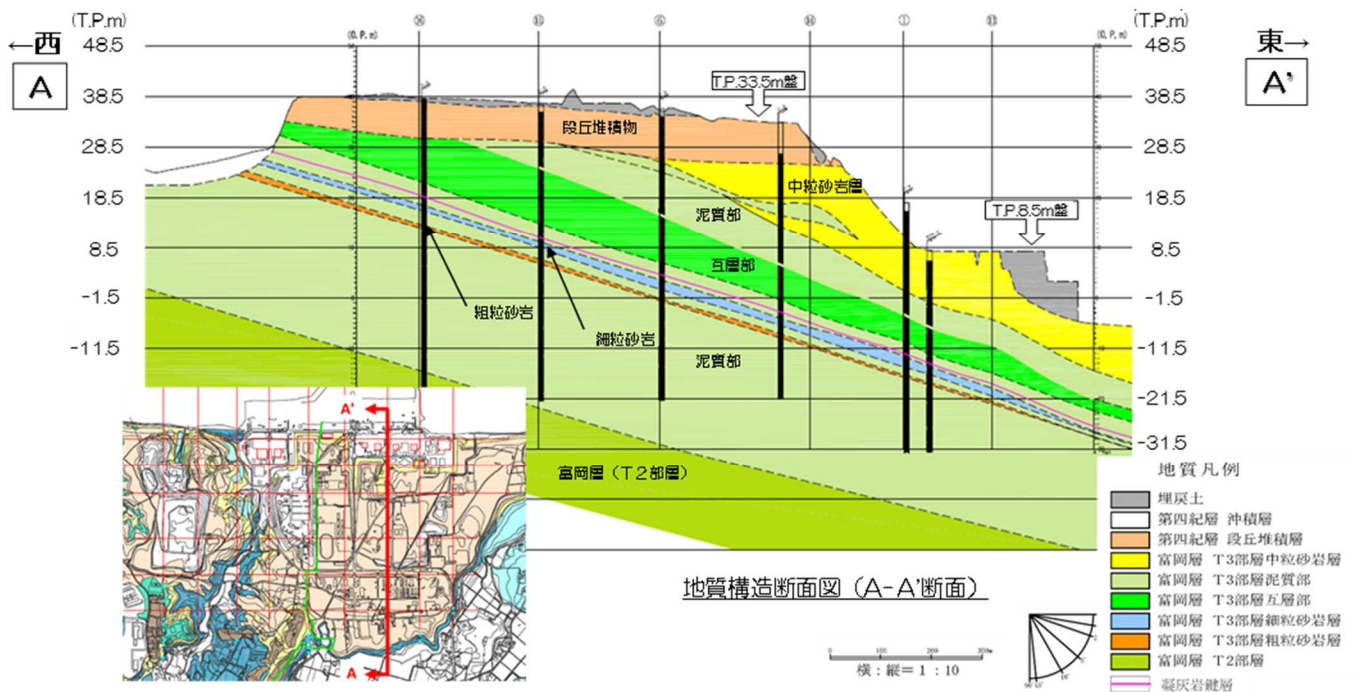


図-3 発電所敷地内でのボーリング位置図

4. 発電所敷地内の地質構造（東西断面）

発電所敷地内の地層は、地表面付近の段丘堆積物より下層が、富岡層（T3 部層）の砂岩・泥岩主体の地層であり、上から中粒砂岩層（中粒砂岩を主体としシルト岩を挟在）、泥質部、互層部（数 cm～の間隔で中粒砂岩とシルト岩が交互に分布）、泥質部（2層の連続性のよい砂層（細粒砂岩・粗粒砂岩）を挟在）が敷地内に連続し、傾斜角約2度で海側に傾いている。西側で台地が切れることから、中粒砂岩層・互層部の地下水は主に台地への降雨により涵養されている。

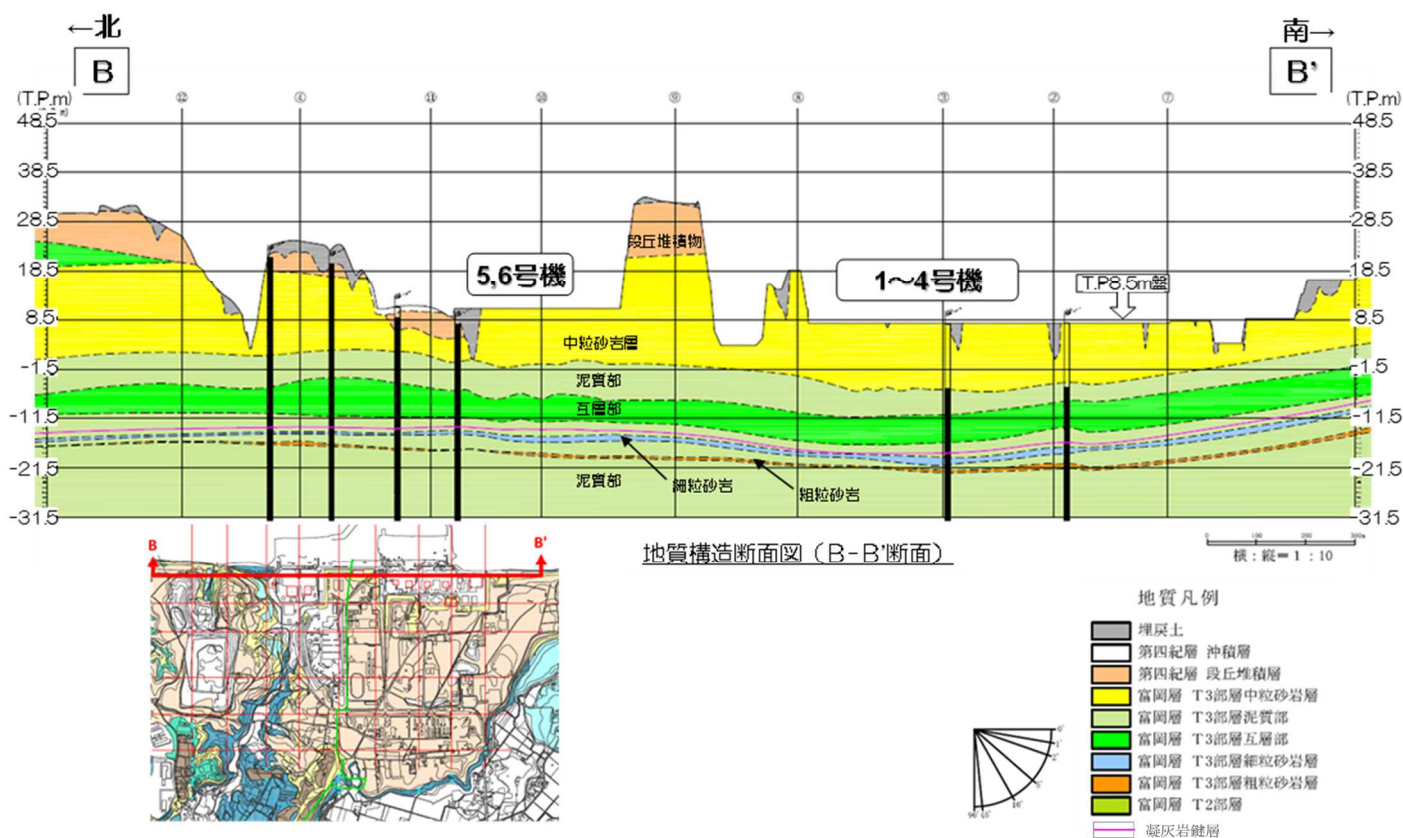
富岡層（T3 部層）の下部には、砂岩・泥岩主体で厚さ約 100m の富岡層（T2 部層）が分布する。



図－4 発電所敷地内の地質構造（東西断面）

5. 発電所敷地内の地質構造（南北断面）

地層は南北方向にほぼ水平に分布している。中粒砂岩層と互層部を隔てる泥質部は厚さ数 m、互層部下側の泥質部は厚さ 30～40m で連続して分布する。



図一 5 発電所敷地内の地質構造（南北断面）

6. 発電所内の地下水

地層の透水性は、ボーリング孔内における透水試験の結果をもとに、段丘堆積物・中粒砂岩層・互層部・細粒砂岩・粗粒砂岩を透水層（水の通りやすい層）、泥質部を難透水層（水の通りにくい層）としている。

地表に近い地下水は不圧地下水（地下水面を有する地下水）で、段丘堆積物・中粒砂岩層を流れ、地形の低下に伴い台地から建屋付近に向かって大きく水位が低下する。

難透水層に上下を挟まれた透水層（互層部・細粒砂岩・粗粒砂岩）の地下水は被圧地下水（水面を持たず圧力がかかっている）となっていて、それぞれの層の中を海側に向かって流れており、4号機建屋付近を除き、不圧地下水とは隔てられている。

中粒砂岩層の地下水が、建屋内・建屋海側に流入することで汚染水増加の主要因となっている。

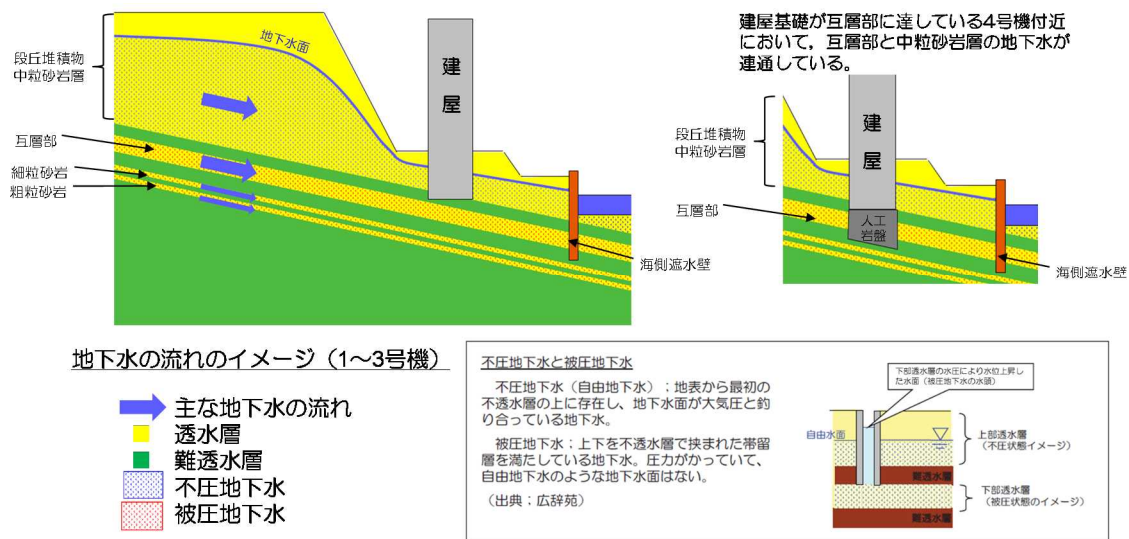


図-6 発電所内の地下水（イメージ）

7. 中粒砂岩層と互層部および細粒・粗粒砂岩の水頭比較

地下水位観測井位置を図-7, 中粒砂岩層, 互層部及び細粒・粗粒砂岩のエリア毎の水頭比較を図-8. 1~8. 12に示す。

建屋山側1・2号機周辺での互層部の水頭は, 中粒砂岩層の地下水位よりも水頭差で約2~5m高くなっている(図-8. 1~8. 3)。このことから, 中粒砂岩層と互層部間の泥質部は難透水層であると評価される。細粒・粗粒砂岩の水頭は, 互層部の水頭と同程度である(図-8. 1, 8. 3~8. 4)。

互層部の水頭と中粒砂岩層の地下水位との差は, 南側に行くほど小さくなり, 4号機付近では両者の差がなくなる(図-8. 2~8. 5)。建屋基礎が互層部に達していることにより, 地下水が連通していると考えられる。

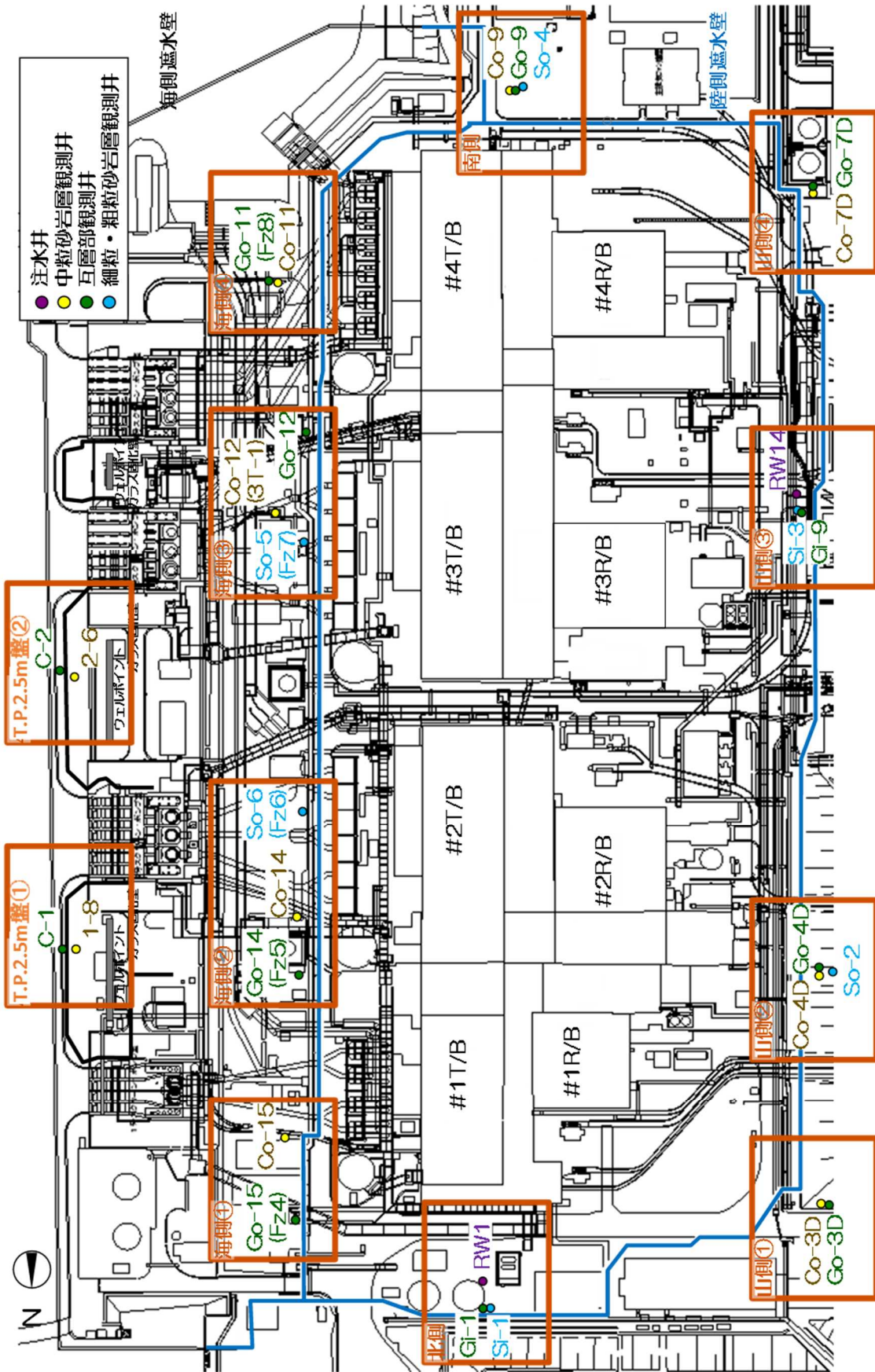
建屋山側と同様に, 建屋海側においても互層部の水頭と中粒砂岩層の地下水位の差は, 南側に行くほど小さくなる(図-8. 6~8. 9)。細粒・粗粒砂岩の水頭は, 南側に行くほど互層部水頭より大きくなる(図-8. 7~8. 8)。細粒・粗粒砂岩と互層部に水頭差があることから, その間にある泥質部は難透水層であると評価される。

4号機建屋南側では, 中粒砂岩層の地下水位, 互層部の水頭, 細粒・粗粒砂岩の水頭に差異が認められ(図-8. 10), 中粒砂岩層と互層部, 互層部と細粒・粗粒砂岩それぞれの間にある泥質部は難透水層であると評価される。

T.P. 2.5m盤の中粒砂岩層の水位はウェルポイントによる汲上げ等の影響を受け, 変動している(図-8. 11~8. 12)。互層部の水頭は海側遮水壁閉合後, 上昇が確認され, 現時点では, 中粒砂岩層の水位よりも安定して高くなっており, 中粒砂岩層と互層部の泥質部は難透水層であると評価される。

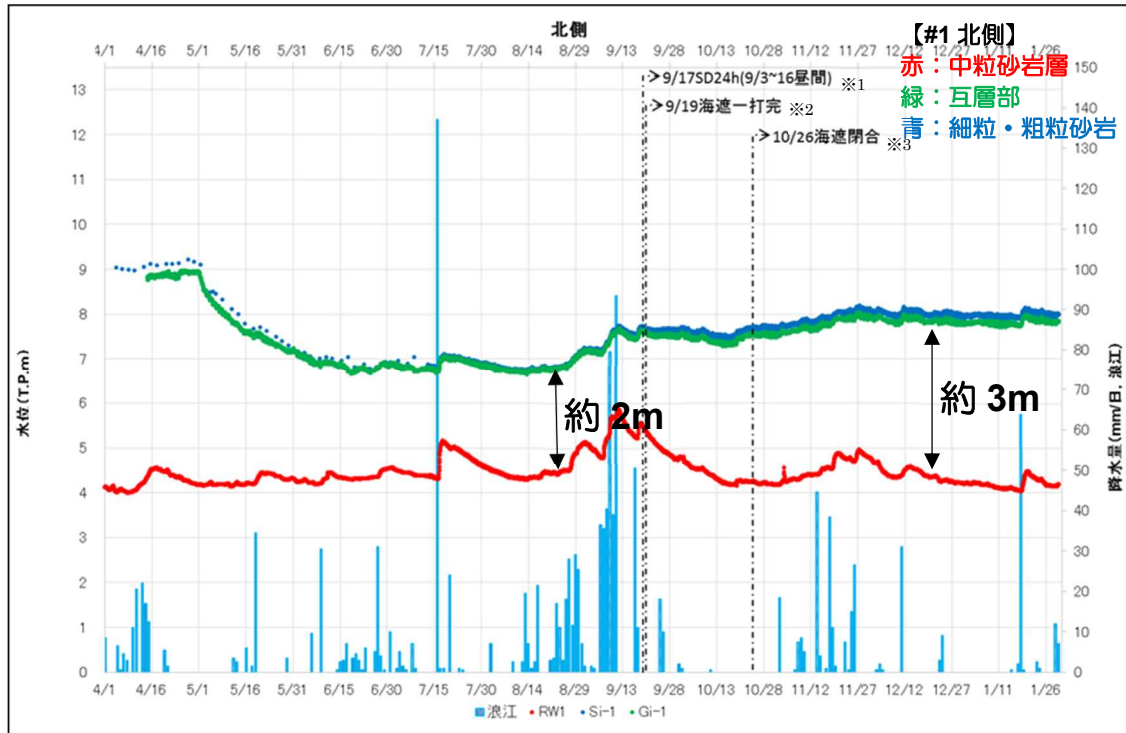
以上より, 中粒砂岩層/互層部/細粒・粗粒砂岩間の泥質部の存在により, 中粒砂岩層と

深部間の地下水の連通性は小さい。また，互層部，細粒・粗粒砂岩の水頭はいずれも T.P. ±0m を上回っており，平均潮位まで下がることは考えにくい。

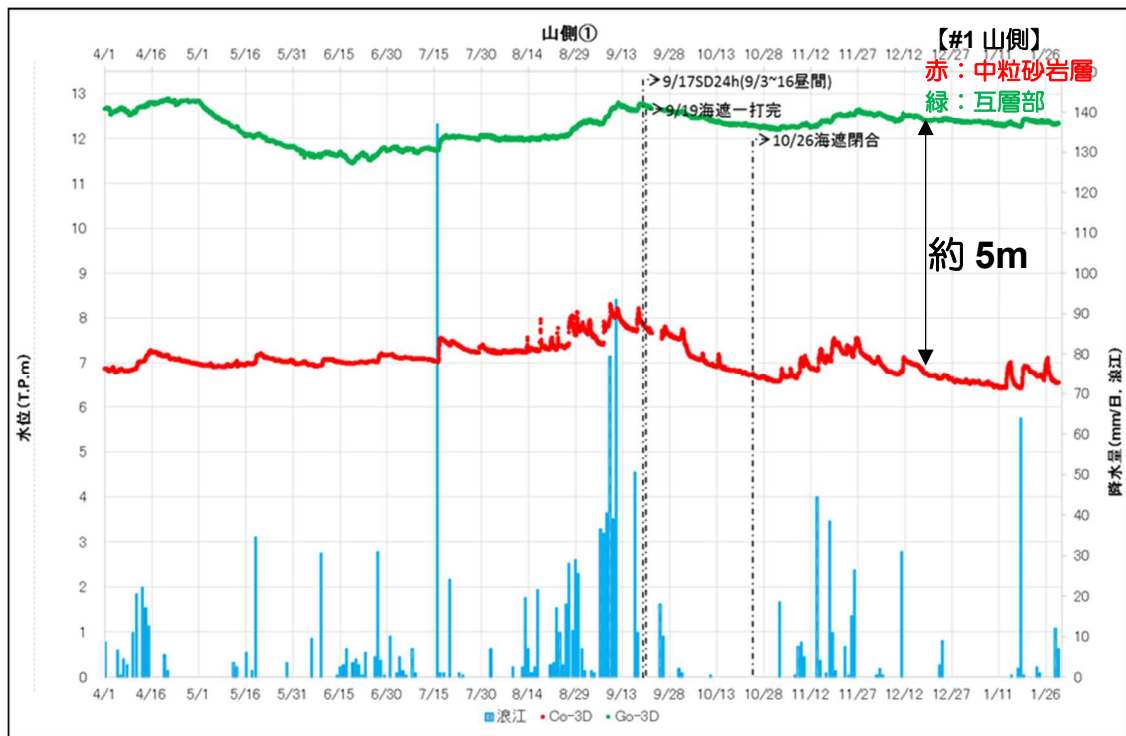


図一 7 地下水観測井位置図

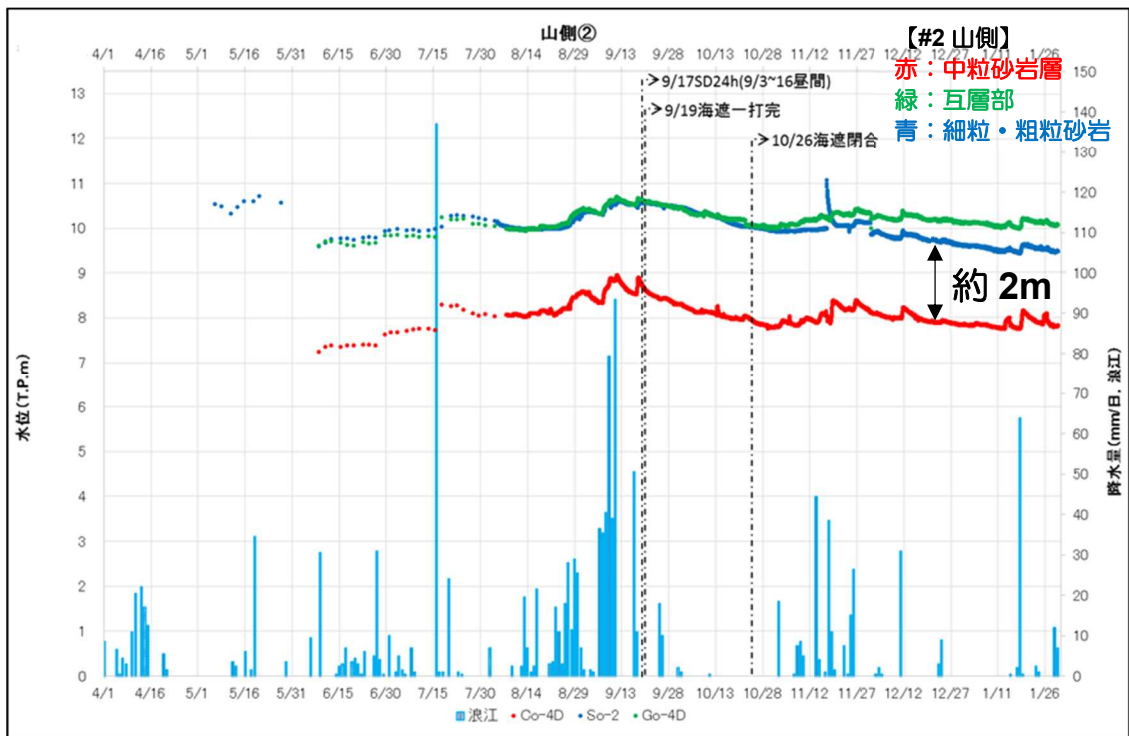
※1 9/17：サブドレン 24 時間稼働開始
 ※2 9/19：海側遮水壁鋼管矢板一次打設完了
 ※3 10/26：海側遮水壁閉合完了



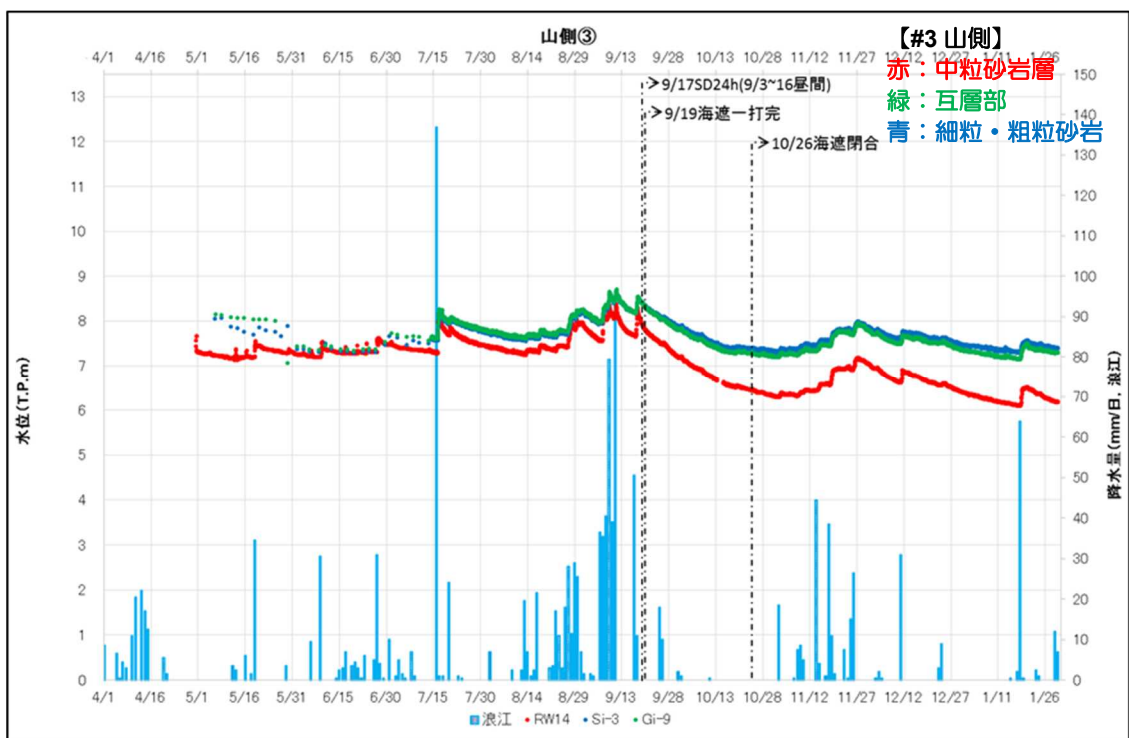
図一 8. 1 中粒砂岩層／互層部，細粒・粗粒砂岩の水頭比較（北側）



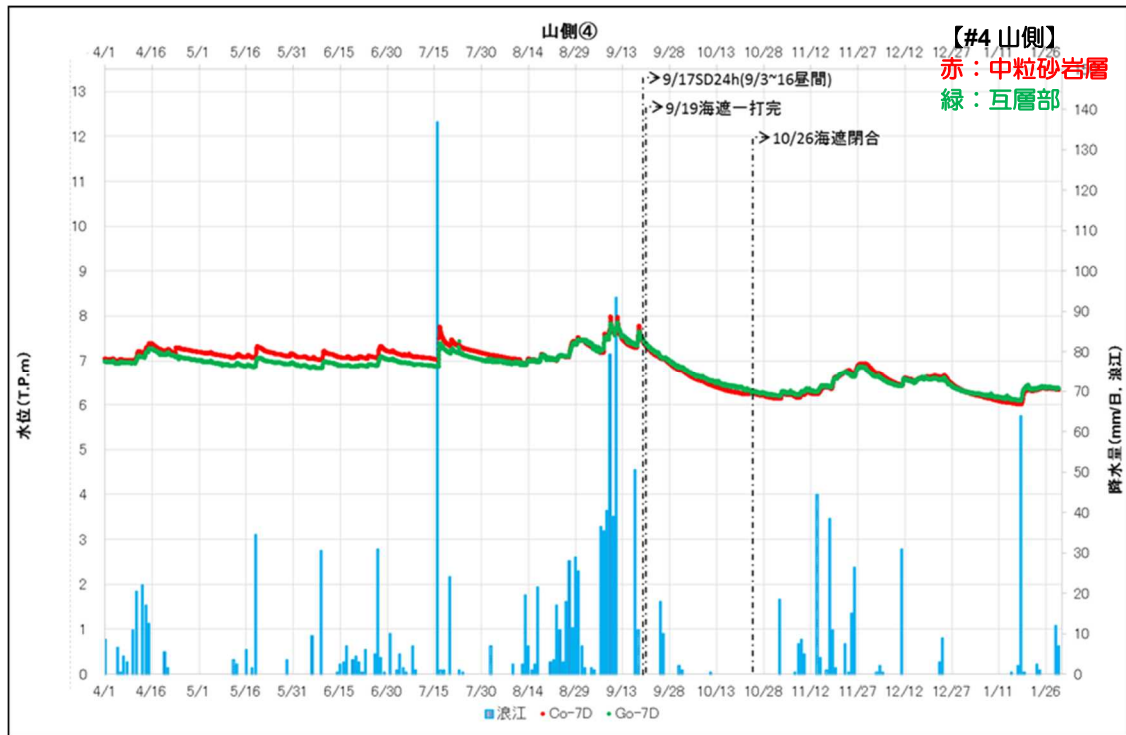
図一 8. 2 中粒砂岩層／互層部，細粒・粗粒砂岩の水頭比較（山側①）



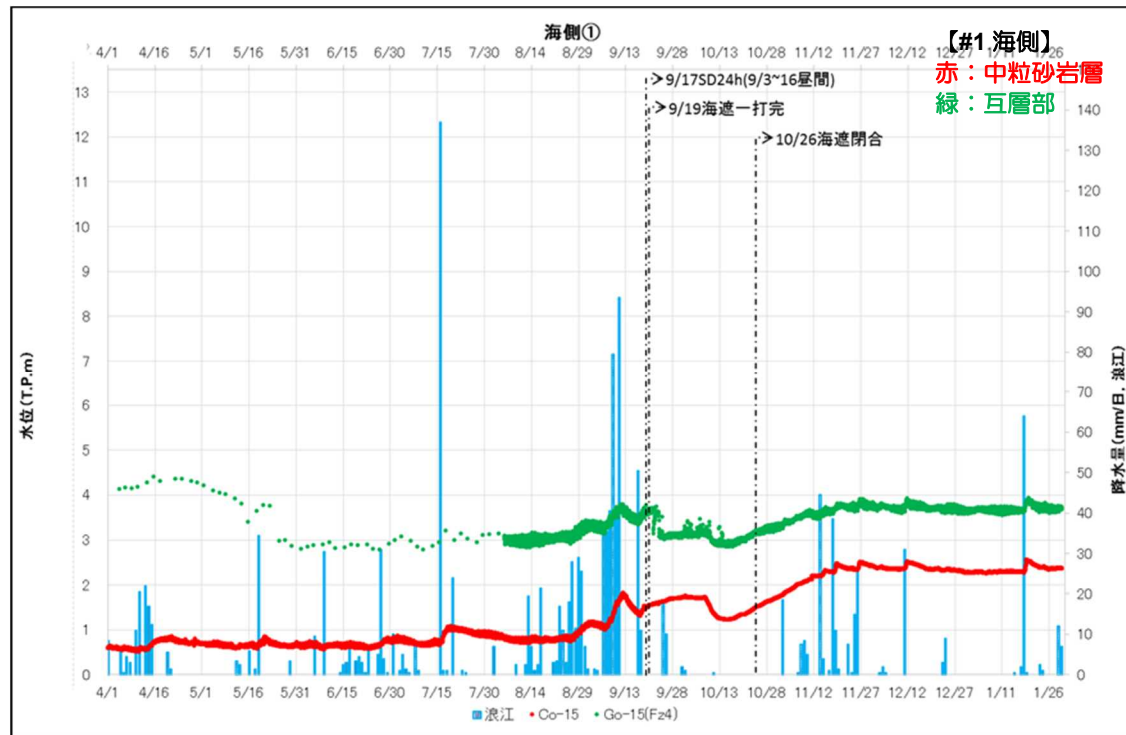
図一 8. 3 中粒砂岩層／互層部，細粒・粗粒砂岩の水頭比較（山側②）



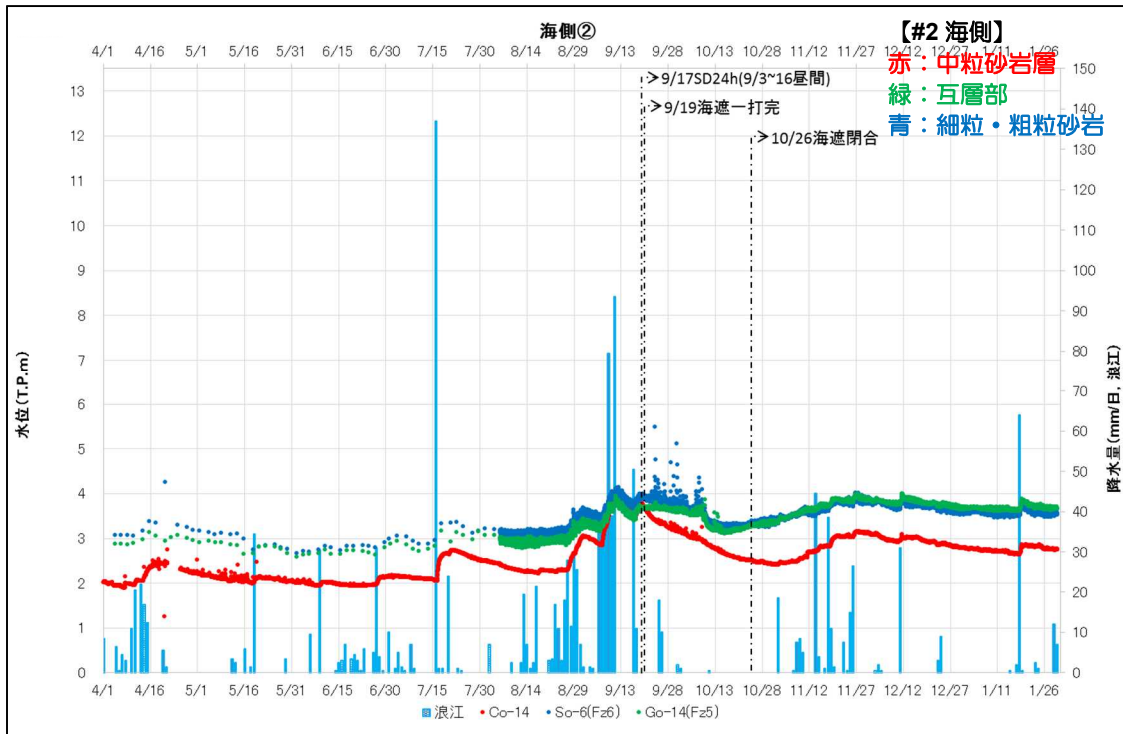
図一 8. 4 中粒砂岩層／互層部，細粒・粗粒砂岩の水頭比較（山側③）



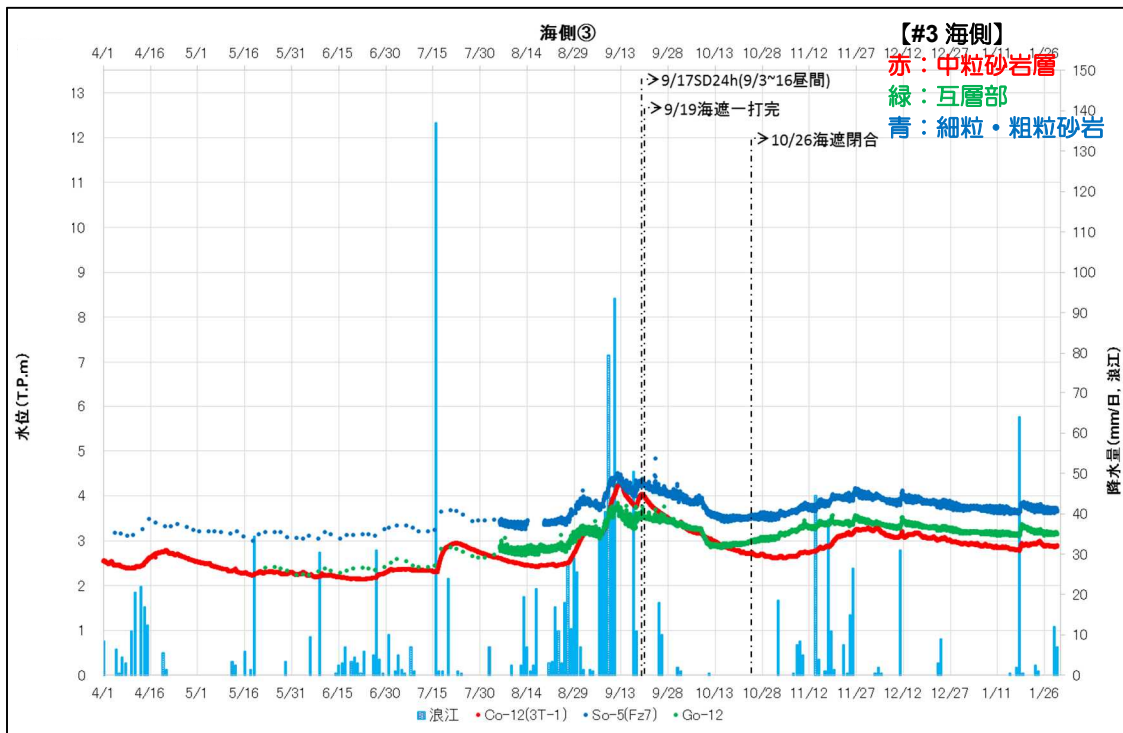
図一8. 5 中粒砂岩層／互層部，細粒・粗粒砂岩の水頭比較（山側④）



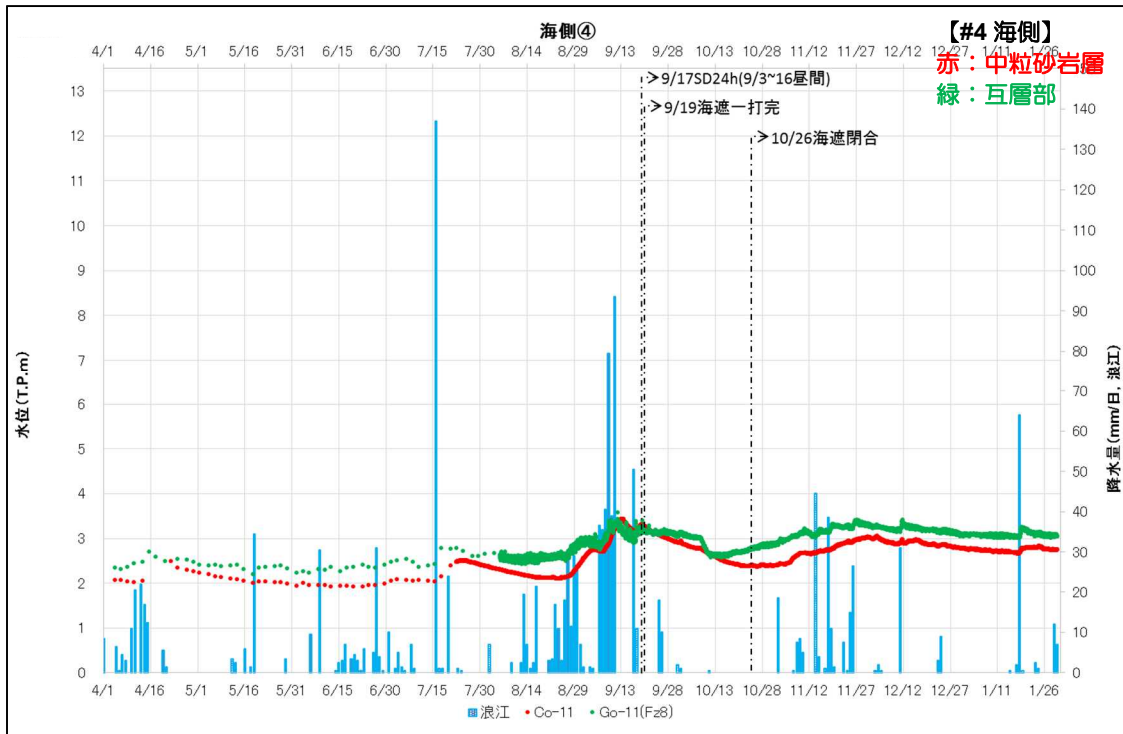
図一8. 6 中粒砂岩層／互層部，細粒・粗粒砂岩の水頭比較（海側①）



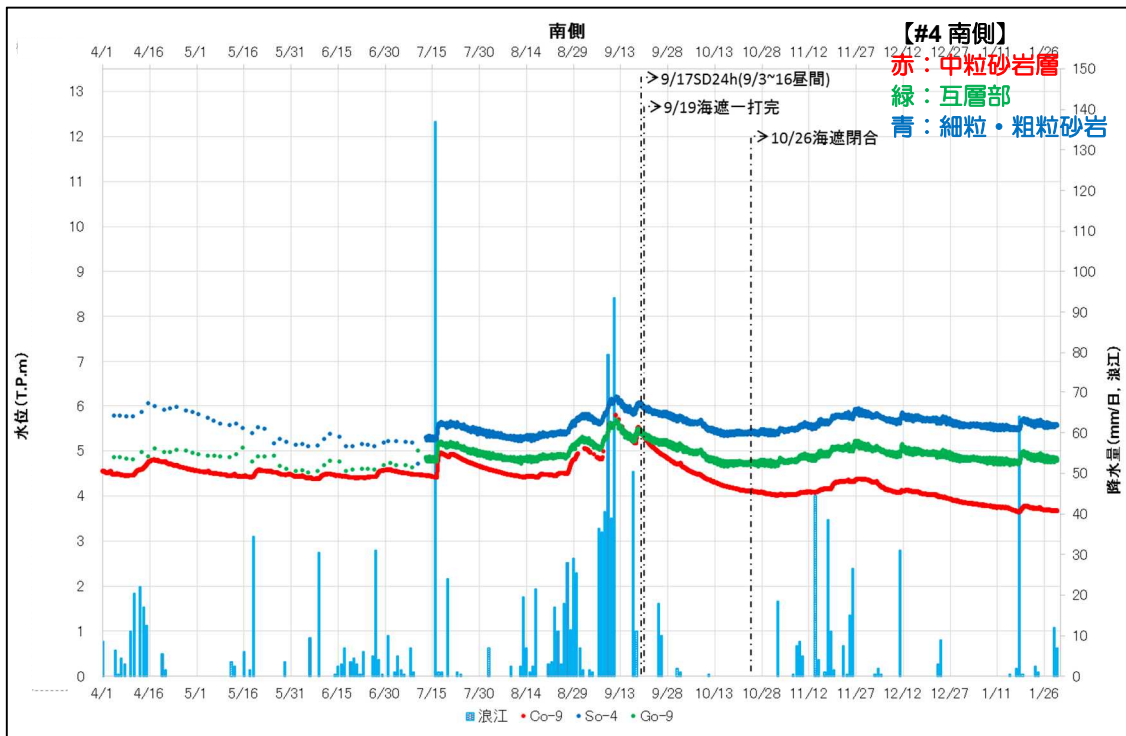
図一8. 7 中粒砂岩層／互層部，細粒・粗粒砂岩の水頭比較（海側②）



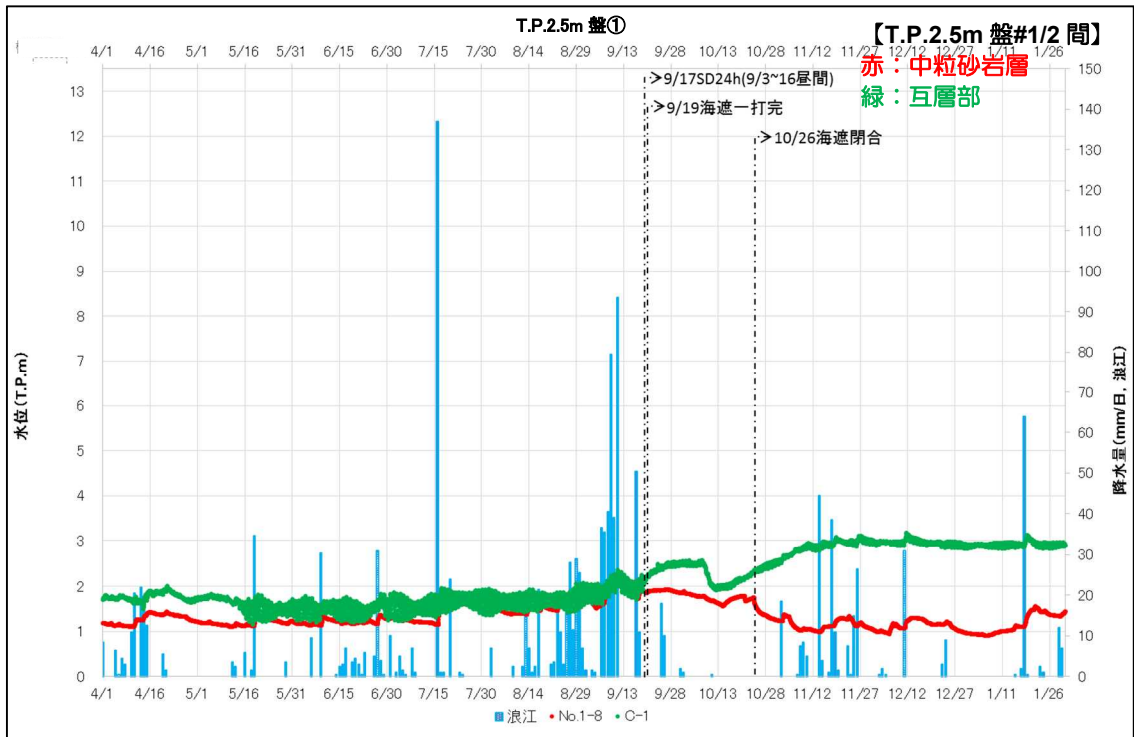
図一8. 8 中粒砂岩層／互層部，細粒・粗粒砂岩の水頭比較（海側③）



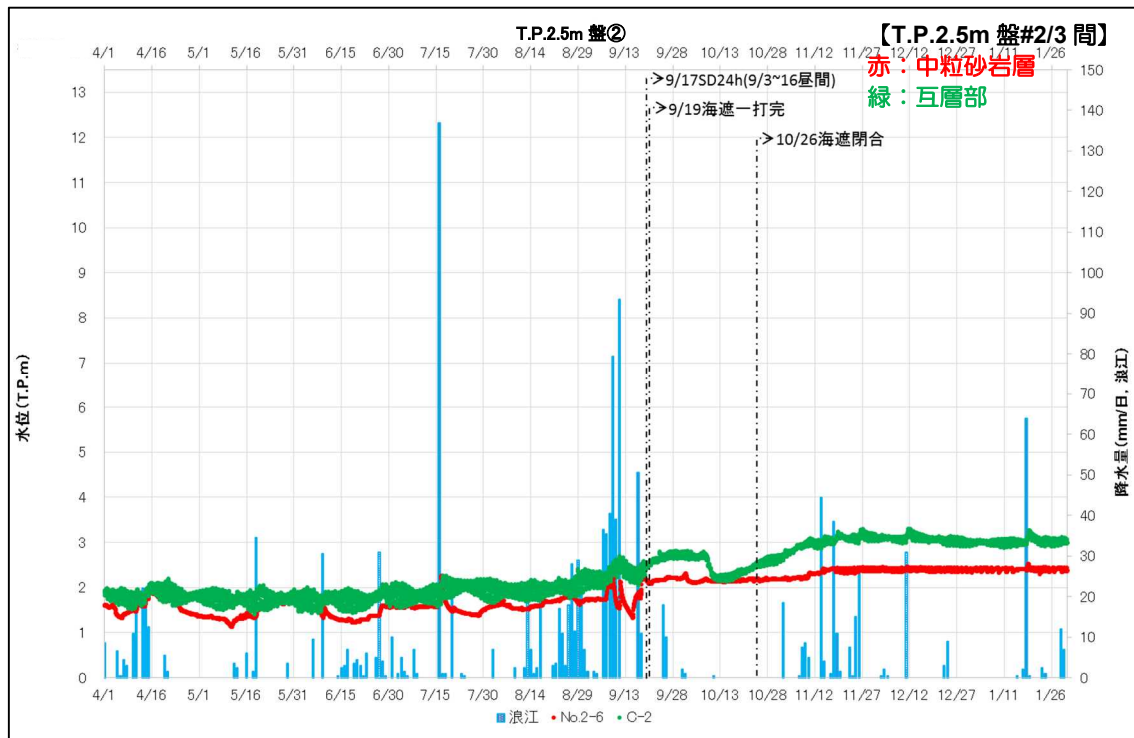
図一8. 9 中粒砂岩層／互層部，細粒・粗粒砂岩の水頭比較（海側④）



図一8. 10 中粒砂岩層／互層部，細粒・粗粒砂岩の水頭比較（南側）



図一8. 1 1 中粒砂岩層／互層部，細粒・粗粒砂岩の水頭比較 (T. P. 2. 5m盤①)



図一8. 1 2 中粒砂岩層／互層部，細粒・粗粒砂岩の水頭比較 (T. P. 2. 5m盤②)

以上

海側遮水壁の遮水性能の評価

1. 概要

海側遮水壁の遮水性は、既往の文献等を勘案して、建屋周辺の難透水層と同等程度である、 $1 \times 10^{-6} \text{cm/sec}$ 程度の透水係数を有していると想定しており、同値を陸側遮水壁の検討における地下水収支や地下水シミュレーションの計算条件に用いている。

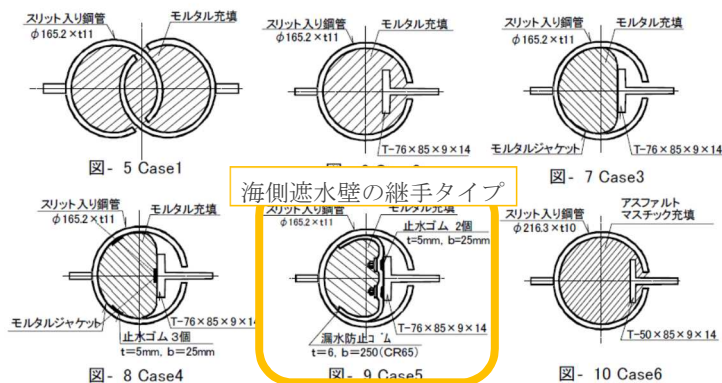
なお、海側遮水壁閉合後の鋼管矢板の透水係数を直接測定することは困難であることから、潮位変動と地下水ドレンポンドの水位変動の関係から海側遮水壁閉合後の透水係数を試算し、 $1 \times 10^{-6} \text{cm/sec}$ 程度を有していると評価した。

2. 既往の文献に基づく海側遮水壁の透水係数の想定

『土木学会第56回年次学術講演会 鋼管矢板継手の遮水性能評価試験』に基づいて、海側遮水壁に採用している鋼管矢板の継手形式である、P-T 継手（ベロ式ゴム＋止水ゴム）の透水係数を確認した。なお、上記試験では、試験実施前に継手の曲げひずみが 250μ となるよう変形を与えた状態で実施している。

地下水ドレンポンド揚水ポンプ起動水位（H 値）が T.P. 約 1.8m であり、平均潮位 T.P. 約 0m との水位差が約 1.8m であることから、载荷水圧を 0.02MPa ($\approx 1.8 \text{m} \times 9.8 \text{kN/m}^3 \times 10^{-3}$) とした時の試験結果より、透水係数は $1 \times 10^{-8} \text{cm/sec}$ 程度を有すると確認出来る（図－1 参照）。

以上より保守性を考慮して、海側遮水壁の透水係数を $1 \times 10^{-6} \text{cm/sec}$ と想定した。



試験体番号	継手タイプ	モルタルジャケット	充填材	継手管曲げ歪み	特徴
Case1	P-P型	無	無収縮モルタル	500 μ	従来型
Case2	P-T型	無	無収縮モルタル	500 μ	従来型
Case3	P-T型	有	無収縮モルタル	250 μ	モルタルジャケットのみ
Case4	P-T型	有	無収縮モルタル	250 μ	モルタルジャケット+止水ゴム
Case5	P-T型	無	無収縮モルタル	250 μ	へろ式ゴム+止水ゴム
Case6	P-T型	無	アスファルトマスチック	500 μ	アスファルトマスチック充填

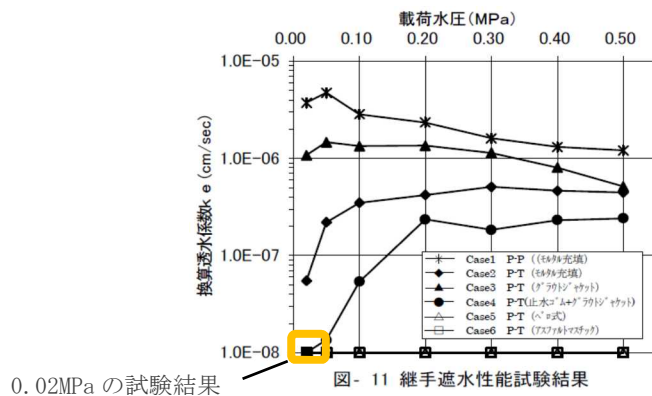


図-1 鋼管矢板継手の遮水性能試験結果
(土木学会第56回年次学術講演会 鋼管矢板継手の遮水性能評価試験)

3. 海側遮水壁閉合後の遮水性能の評価

海側遮水壁閉合後の鋼管矢板の透水係数を直接測定することは困難であることから、潮位変動と地下水ドレンポンドの水位変動の関係から透水係数の試算を行った。

「海の潮汐変動による湾岸地下水の水位変動（周期変動の伝播）」については、『土と基礎 実用数式・図表の解説／土質工学会編』において、図-2の（式7.15）のとおり示されている。

$$\left. \begin{aligned} h(x, t) &= D + \Delta h_0 e^{-\alpha x} \cos(\sigma t - \alpha x) \\ \alpha &= \sqrt{\sigma S / 2kD} \end{aligned} \right\} (7.15)$$

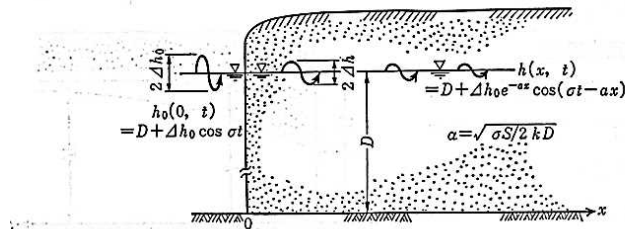


図-7.7 地下水位の周期変動の伝播

S : 貯留係数, t : 時間, σ : 周期

海の潮汐変動による海岸地下水の水位変動などは上式(7.15)を用いて計算できる。

- $h(x, t)$: 境界から x の位置の t 時間後の水位
- D : 水深
- Δh_0 : 潮汐変動
- $\Delta h_0 e^{-\alpha x}$: 境界から x の位置の地下水位変動
- σ : 周期
- S : 貯留係数
- t : 時間
- k : 透水係数

出典「土質工学ライブラリー7 土と基礎 実用数式・図表の解説／土質工学会編」

図-2 海の潮汐変動による海岸地下水の水位変動
(土と基礎 実用数式・図表の解説／土質工学会編)

海側遮水壁閉合後の降雨や地下水ドレン稼働の影響を受けていない期間(2015年10月29日～11月1日)における海側遮水壁内の地下水位は、約0.9cm(図-3赤文字①～⑮)の変動を伴いながら上昇しているが、2周期/日の潮汐変動(約88cm;図-3青文字①～⑮)との明瞭な同調は見られない。従って、海側遮水壁の透水係数は極めて小さいと考えられる。

海側遮水壁の透水係数を大きめに評価するため、潮汐変動と明瞭な同調が見られていない図-3中の地下水位の変動(赤文字①～⑮)が全て潮汐(青文字①～⑮)の影響によるものと仮定し、式7.15に基づき海側遮水壁の透水係数を算定すると、約 1×10^{-6} cm/sec(換算厚0.5m)となった。

以上より、陸側遮水壁の検討において用いた海側遮水壁の遮水性の想定に対して、同等以上の遮水性を有していると評価した。

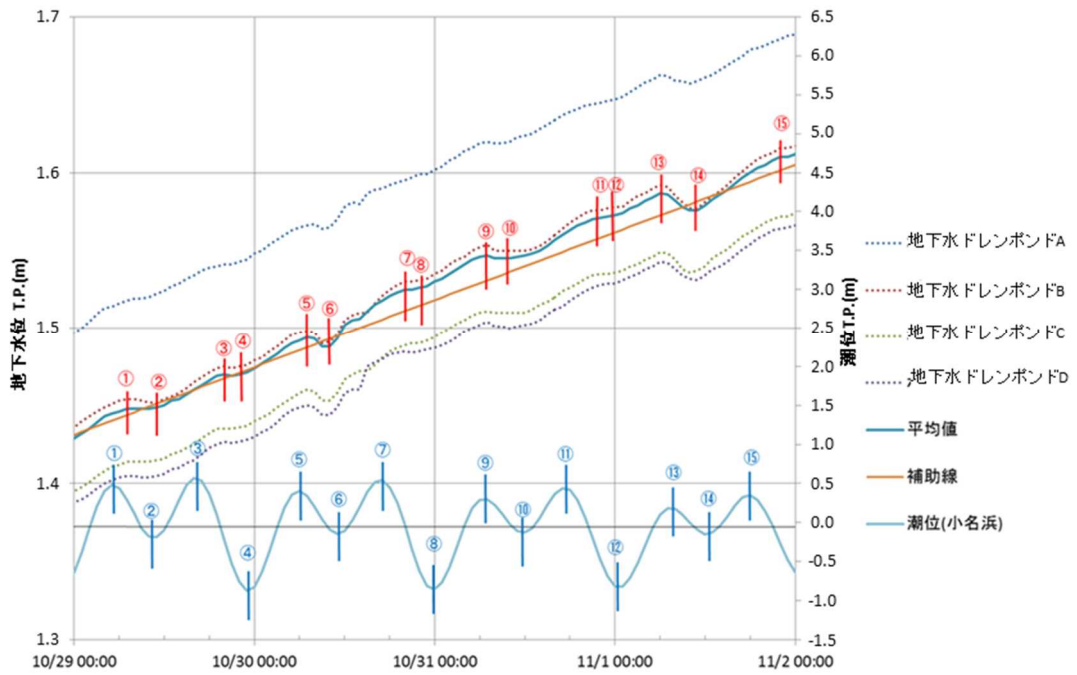
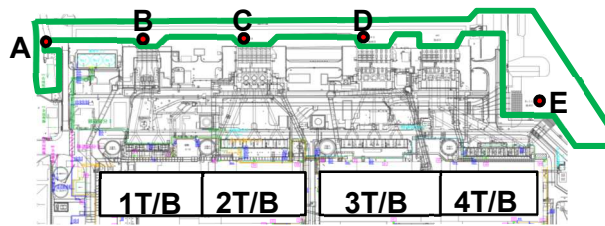


図-3 海側遮水壁閉合後における潮汐と地下水位との関係

以上

陸側遮水壁（海側）の閉合範囲

1. 概要

陸側遮水壁（海側）は1～4号機海水配管トレンチ下部は非凍結とし、残りの部分を凍結する。

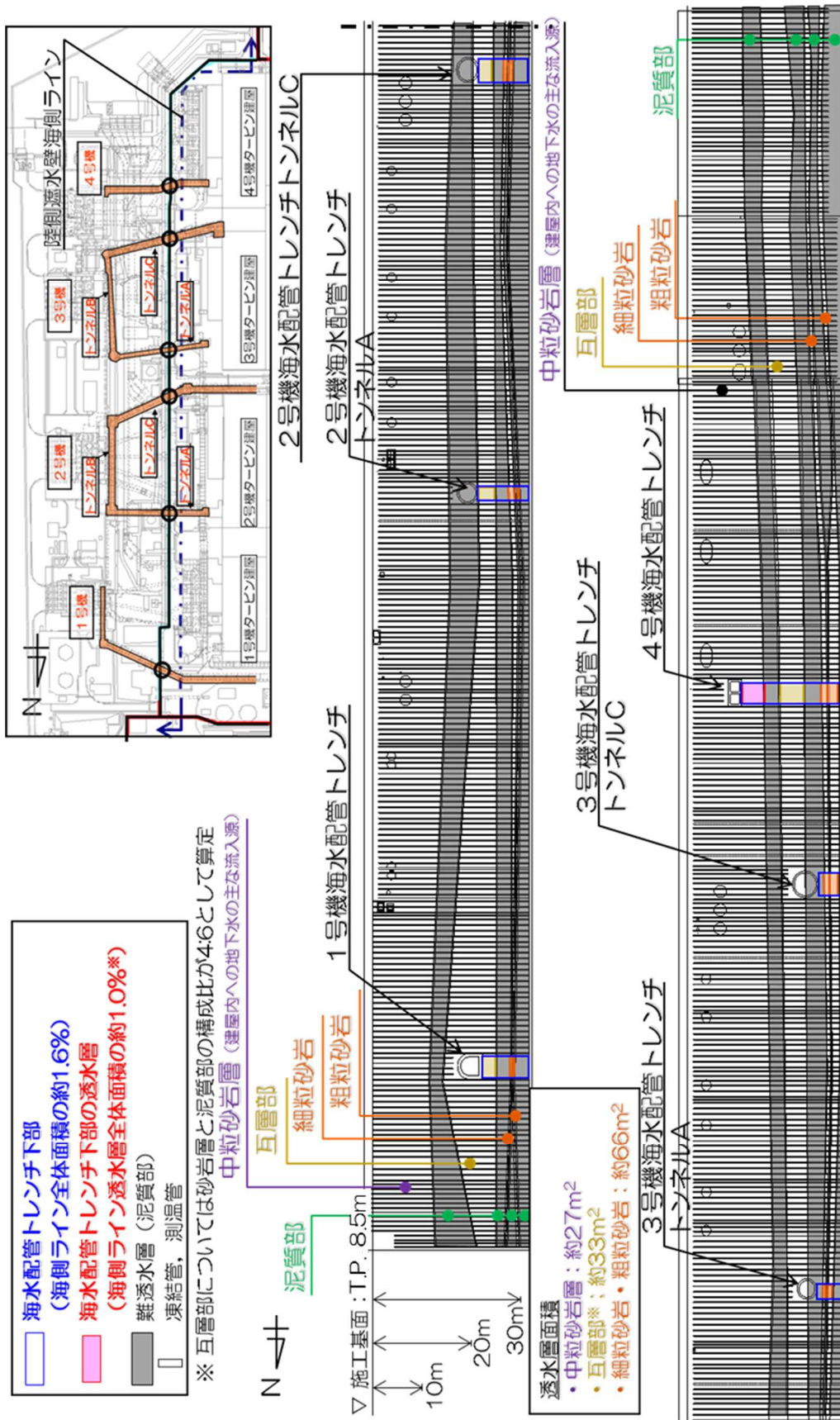
そのため、第一段階の海水配管トレンチ下部の非凍結箇所における地下水流の影響による地盤安定性を評価することを目的として以下の検討を行った。

2. 陸側遮水壁（海側）における海水配管トレンチ下部の非凍結箇所

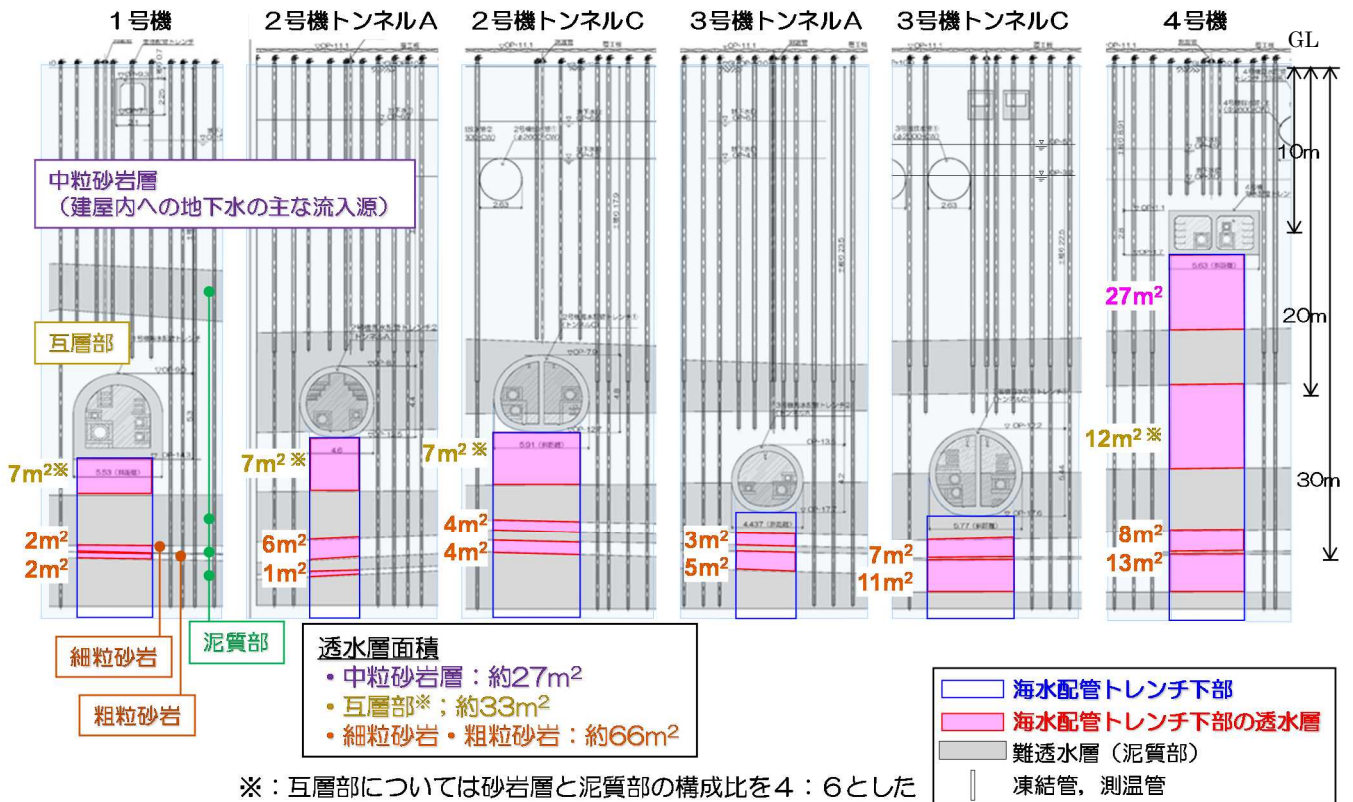
1～4号機海水配管トレンチ（海水配管トレンチ）部においては、削孔ビットがトレンチ内部の配管架台（H鋼等）等と干渉し、削孔に長時間を要することから、まず、海水配管トレンチ下部の地盤を除いた範囲を凍結することとする。その後、海水配管トレンチ近傍で地下水位のモニタリングを実施し、周辺地下水位との比較や建屋流入量への影響などを評価して、海水配管トレンチ下部の施工時期を決める。

従って、第一段階の海側の閉合時には、図－1に示す海水配管トレンチ下部を非凍結（海側ライン全体面積の約1.6%、海側ライン透水層全体面積の約1.0%）とする。

なお、非凍結箇所の透水層面積は中粒砂岩層：約27m²、互層部：約33m²、細粒・粗粒砂岩：約66m²、計126 m²となっている（図－2）。



図一1 海水配管トレンチ下部の非凍結範囲 (概要)



図一 2 海水配管トレンチ下部の非凍結範囲（詳細）

3. 海水配管トレンチ下部の非凍結箇所を通じた陸側遮水壁外への地下水移動量の評価

海水配管トレンチ下部の非凍結箇所を通じた陸側遮水壁外への地下水移動量を確認するため、陸側遮水壁（海側）西側の地下水位が上昇し、移動量が大きくなる第一段階フェーズ1を対象とし、評価を実施した。なお、評価に使用した物性値を表一1に示す。

陸側遮水壁（海側）西側の地下水収支計算（図一3）を、海水配管トレンチ下部の非凍結箇所（中粒砂岩層、互層、細粒・粗粒砂岩）を通じた地下水の移動を考慮して実施し、地下水収支がバランスする地下水位および非凍結箇所を通じた移動量を算定した。ただし、フェーズ1で南北方向へ地下水が移動しないと仮定した。

① 中粒砂岩層・互層

上述の計算により、フェーズ1での中粒砂岩層の地下水位は T.P. 3.5m、最大上昇量は 1.0m となった。互層は陸側遮水壁（海側）内外で中粒砂岩層の上昇量相当の 1.0m の水頭差が生じるとした。海水配管トレンチ下部の非凍結箇所を通じた地下水移動量は、中粒砂岩層が約 60m³/日、互層が約 20m³/日となった（図一4）。

但し、互層を通じて流出した地下水は、以下の②と同様の経路により、全量、海へ流出すると考えた。

② 細粒・粗粒砂岩

建屋周辺の下部に存在する泥質部は遮水性が高いことから、4号機建屋周辺を除き、下部への地下水の流れは生じ難く、陸側遮水壁（海側）の海水配管トレンチ下部の細粒・粗粒砂岩に一部非凍結の箇所があっても遮水壁内の地下水の移動は考え難い。しかし、ここでは保守的に、海側遮水壁近傍で細粒・粗粒砂岩の圧力が抜けた場合を仮定して、海水配管トレンチ下部の細粒・粗粒砂岩を通じて海へと移動する地下水量を算定した。

①で示した通り、フェーズ1での中粒砂岩層の地下水位はT.P.3.5mとなった。移動経路を図-5に示す通り、陸側遮水壁（海側）西側の互層部→泥質部→細粒・粗粒砂岩→泥質部→互層部→泥質部→海域として算定すると、海水配管トレンチ下の非凍結箇所（細粒・粗粒砂岩）を通じた移動量は約30m³/日となった（図-5）。

表-1 物性値

地層区分	震災前		震災後		有効間隙率 (実流速換算時)	備考
	透水係数(cm/sec)		透水係数(cm/sec)			
地層名	水平	鉛直	水平	鉛直		
盛土	2.8E-03	2.8E-03	2.8E-03	2.8E-03	0.46	
段丘堆積物	3.0E-03	3.0E-03	3.0E-03	3.0E-03	0.41	中粒砂岩層同様
沖積層	1.0E-03	1.0E-03	1.0E-03	1.0E-03	0.41	文献値
中粒砂岩	3.0E-03	3.0E-03	3.0E-03	3.0E-03	0.41	
中粒砂岩(南側、上部)	1.0E-04	1.0E-04	1.0E-04	1.0E-04	0.41	
泥岩	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	0.54	T.P.33.5m盤の号測線以南範囲
中粒砂岩(南側、下部)	1.0E-04	1.0E-04	1.0E-04	1.0E-04	0.41	
泥岩	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	0.54	
互層	1.0E-03	1.1E-06	1.0E-03	1.1E-06	0.41	異方性考慮
泥岩	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	0.54	
細粒砂岩	2.3E-03	2.3E-03	2.3E-03	2.3E-03	0.41	
泥岩	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	0.54	
粗粒砂岩	2.0E-03	2.0E-03	2.0E-03	2.0E-03	0.41	
泥岩	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	0.54	
建屋基礎およびMMR	1.0E-06	1.0E-06	1.0E-06	1.0E-06	0.30	コンクリート相当
建屋側壁	1.0E-06	1.0E-06	5.0E-06	5.0E-06	0.30	感度解析から設定 ^{※1}
既設矢板	1.0E-06	1.0E-06	1.0E-04	1.0E-04	0.30	感度解析から設定、施工幅0.8m ^{※2}
ポンプ室およびピット	1.0E-06	1.0E-06	1.0E-06	1.0E-06	0.30	コンクリート相当
T.P.2.5m盤グラウチング	-	-	3.0E-05	3.0E-05	0.30	中粒砂岩層の1/100相当、施工幅2m
碎石	-	-	1.0E-01	1.0E-01	0.41	埋立部
鋼管矢板	-	-	1.0E-06	1.0E-06	0.30	海側バウンダリ、施工幅2m
陸側遮水壁	-	-	0.0E+00	0.0E+00	-	施工幅2m

※1:建屋への流入量が400m³/日を再現できる透水係数
 ※2:地下水位(C-3, C-4, C-5)が再現できる透水係数

沖積層の透水係数については実測データがないため、日本の地盤を対象とした地下水データベース（梅田浩司、柳澤孝一、米田茂夫(1995)：日本の地盤を対象とした透水係数データベースの作成、地下水学会誌、第37巻、第1号、1995)の第四紀更新世（平均値：1.2E-03 cm/sec）と第四紀完新世（平均値：5.6E-04 cm/sec）の透水係数の平均値(8.1E-4 cm/sec)から1E-3(cm/sec)と設定した。

T.P.2.5m盤のフェーシングエリア
 における降雨浸透率は0%と仮定。
 ○内の数字は降雨浸透率を30%
 とした場合の参考値。

	地下水供給量 (m ³ /日) ①	降雨浸透量 (m ³ /日) ②	供給量計 (m ³ /日) ^{※1} ③=①+②	SD水位 (T.P.+m)	SD汲み上 げ量 (m ³ /日) ④	建屋流入 量 (m ³ /日) ⑤	T.P.2.5m盤 汲み上げ量 (m ³ /日) ⑥	港湾内へ の移動量 (m ³ /日) ⑦	系外への 移動量 (m ³ /日) ⑧	支出量計 (m ³ /日) ⑨= Σ④~⑧
海側閉合 平均降雨	860	190 (250)	1,050 (1,110)	3.5	700	190	80 (140)	30	50	1,050 (1,110)

※1 供給量は至近のデータ（2015年11月6日～2016年1月7日）に基づく

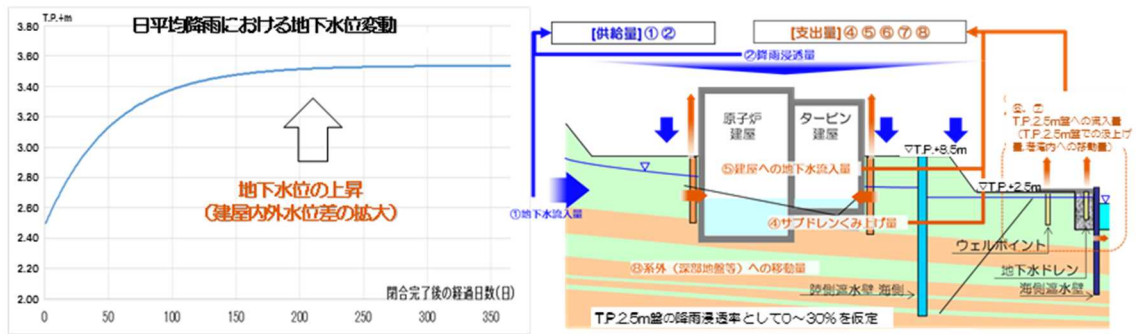
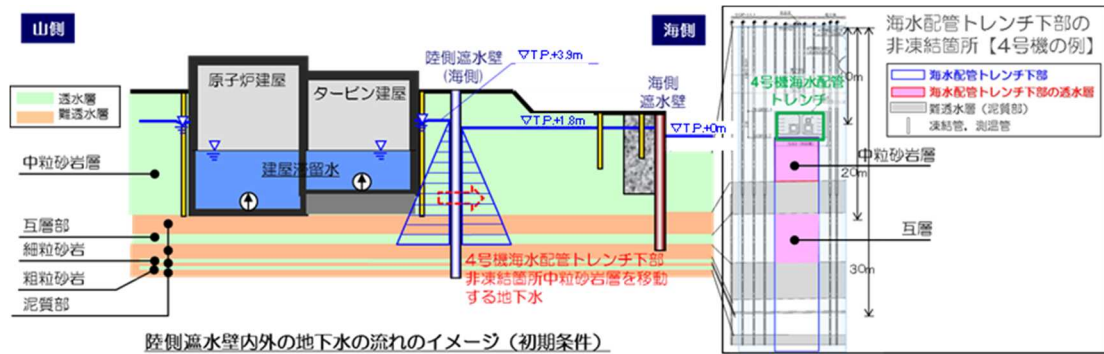


図-3 陸側遮水壁（海側）のみ閉合した場合の地下水収支想定



陸側漏水壁内外の地下水の流れのイメージ（初期条件）

	流出量(m ³ /日)	
	中粒砂岩層	互層
フェーズ1	約60	約20

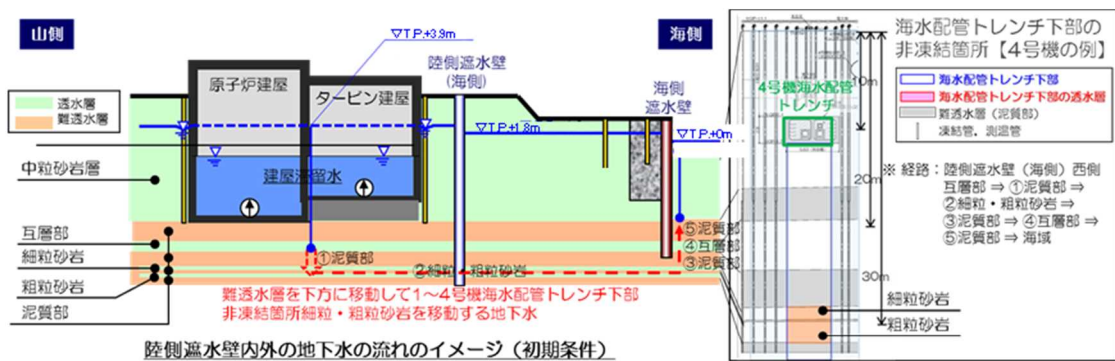
【算定式】

$$Q = A \times k \times \frac{\Delta h}{L}$$

【試算条件】

- 陸側漏水壁 厚さ L : 2m
 - <中粒砂岩層>
 - 中粒砂岩層透水係数 : 3.4×10^{-3} (cm/s, 試験結果対数平均)
 - 水位差 Δh : 1.7 m
 - 【陸側漏水壁（海側）西側】 T.P.+3.5m
 - 【陸側漏水壁（海側）～海側漏水壁】 : T.P.+1.9m
 - 断面積 A : 27m²
 - <互層>
 - 互層透水係数 : 1.3×10^{-3} (cm/s, 試験結果対数平均)
 - 水頭差 Δh : 1.0m (中粒砂岩層上昇相当)
 - 断面積 A : 32m²
- 互層の非凍結箇所から流出した地下水は全量海側に流出すると考えた。

図-4 海水配管トレンチ下部の非凍結箇所を通じた地下水移動量の想定（第一段階フェーズ1 中粒砂岩層）



陸側漏水壁内外の地下水の流れのイメージ（初期条件）

	流出量(m ³ /日)	
	細粒・粗粒砂岩	
フェーズ1	約30	

【算定式】

$$Q = \Delta h \times \frac{k_1 \times \frac{A_1}{L_1} \times k_2 \times \frac{A_2}{L_2}}{K_1 \times \frac{A_1}{L_1} + k_2 \times \frac{A_2}{L_2}}$$

【試算条件】

- 通過経路のうち, ①, ② (陸側漏水壁 (海側) 通過部のみ), ③~⑤の経路通過による圧力損失を考慮。
- 圧力損失 Δh : 3.5m
- 【陸側漏水壁 (海側) 西側】 T.P.+3.5m , 【海域】 : T.P.±0m
- ①・③~⑤
 - 透水係数 k : 2.5×10^{-6} (cm/s, 試験結果対数平均),
 - ※ 互層部の鉛直透水係数は泥質部と同一の透水係数に設定
 - 泥質部・互層部厚さ L : 計 18m, 断面積 A : 100.000m² (陸側漏水壁 (海側) 西側面積)
- ② (陸側漏水壁 (海側) 通過部)
 - 透水係数 k : 1.8×10^{-3} (cm/s, 試験結果対数平均)
 - 陸側漏水壁 (海側) 厚さ L : 2m, 断面積 A : 66m² (海水配管トレンチ下部非凍結箇所面積)

図-5 海水配管トレンチ下部の非凍結箇所を通じた地下水移動量の想定（第一段階フェーズ1 細粒・粗粒砂岩）

4. 海水配管トレンチ下部の非凍結箇所における地下水流速増加に対する地盤の安定性

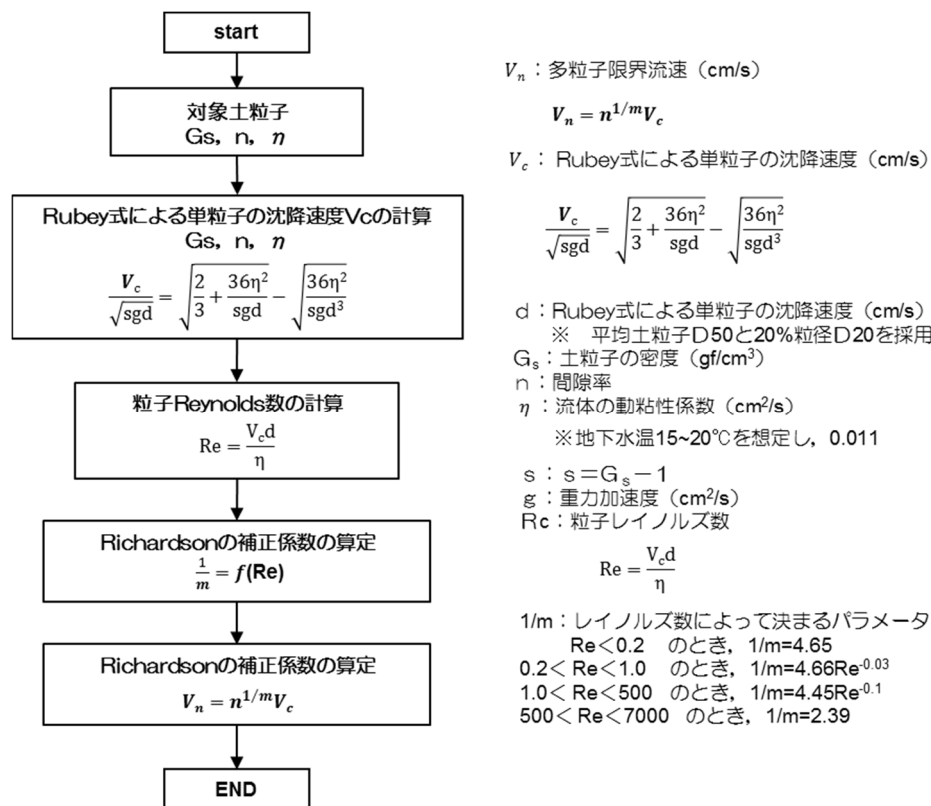
陸側遮水壁（海側）の閉合後，海水配管トレンチ下部の非凍結箇所では，地下水流速が速くなり，地盤中の土粒子が動いて地盤に損傷を与える懸念があることから，地下水流速に対する地盤安定性について評価する。ここでは海水配管トレンチ下部の非凍結箇所の地下水流速による地盤損傷を確認するため，地下水流速が厳しい，第一段階（フェーズ1）を対象とする。

(1) 評価方法

3次元浸透流解析等を用いて，陸側遮水壁（海側）の海水配管トレンチ下部の非凍結箇所の地下水流速を想定し，地盤中の土粒子が地下水の流れにより動き出す時の地下水流速（限界実流速）よりも小さいことを確認する。

具体的には，地盤中の土粒子が動く限界実流速の算定にあたっては，土粒子付近に発生する渦や摩擦等の影響を考慮した「多粒子限界流速の算定式」（杉井他 1997）（図-6）を用いて算定した平均粒径（D50）および20%粒径（D20）における限界実流速が，非凍結箇所の実流速（3次元浸透流解析結果）よりも大きいことを確認する。

なお，評価に用いる土粒子の粒径は，土質試験を複数実施している5号機南側付近（5試料）の試験結果を用いる。



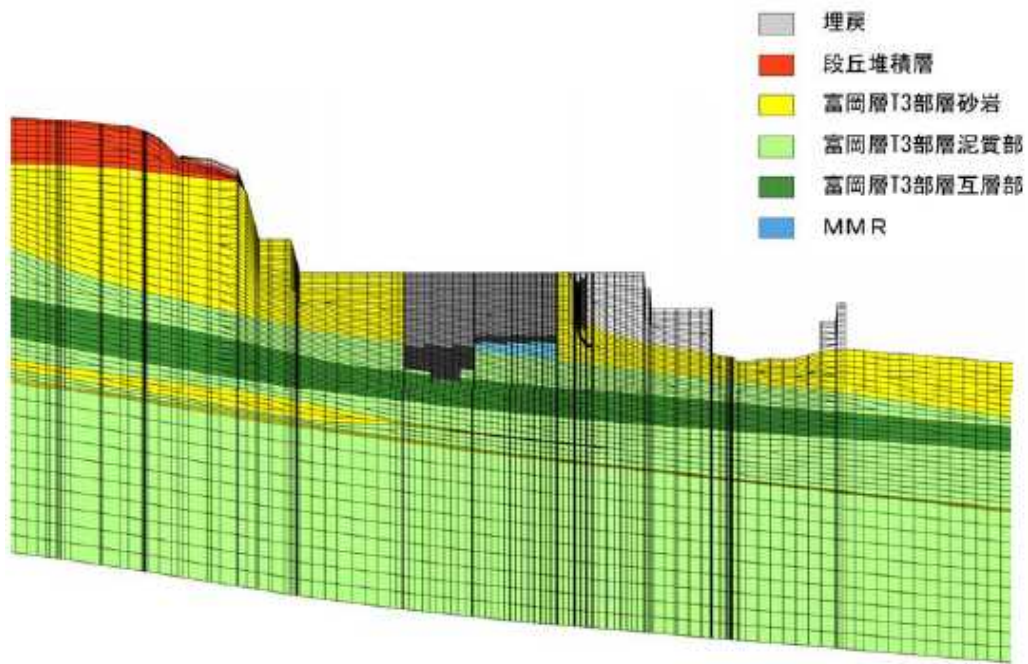
出典 浸透破壊における粒子群を考慮した限界流速 (1997, 杉井, 宇野, 山田ら)

図-6 多粒子限界流速の算定式フロー

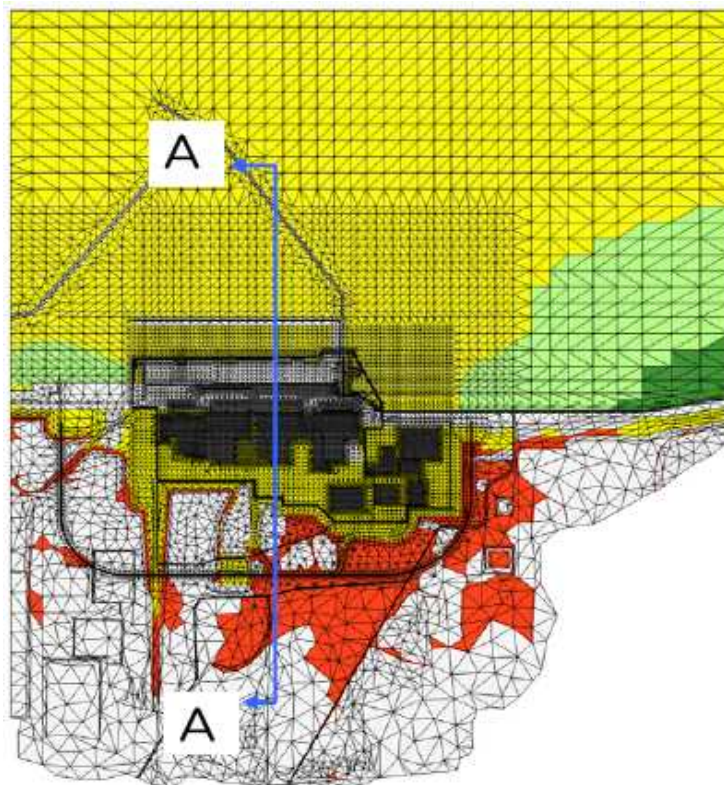
(2) 非凍結箇所における地下水実流速の想定

海側のみを閉合した条件で、3次元浸透流解析を用いて海水配管トレンチ下部の透水層における流速を基に、実流速を算定した。解析モデルを図-7に、物性値は表-1に、解析条件を表-2に、解析により算定した地下水分布を図-8、9に示す。その結果、表-3に示す通り、1号機海水配管トレンチ下部の互層部において地下水実流速が最大となり3.6m/day (4.2×10^{-3} cm/s)程度になった。

上記解析では、陸側遮水壁(山側)の北側一部を未閉合の状態で評価している。この影響を保守的に考慮するため、「3.②」で述べた建屋周辺地下水位の地下水収支計算上における最大上昇量(約1.0m)を、上記3次元浸透流解析により得られた陸側遮水壁(海側)内外の水位差に考慮し、地下水実流速を求めた。その結果、1号機海水配管トレンチ下部の互層部における地下水実流速は、7.2m/day (8.3×10^{-3} cm/s)程度になった。



【断面図 (A-A)】



【平面図】

図-7 解析モデル

表-2 3次元浸透流解析に用いた計算条件

各設備		解析条件
降雨量		年平均降雨量1,545mm (建屋以外の領域に降雨)
降雨浸透率		55%
海側(鋼管)遮水壁		閉合
T.P.2.5m盤	地盤改良	海側のみ
	揚水工(ゲル林1号)	T.P. 1.9m
	地下水ドレン	T.P. 1.9m
	フェーシング	100%
T.P.2.5~8.5m盤	フェーシング	0%
T.P.8.5m盤 (陸側遮水壁内)	フェーシング	0%
	1~4号建屋水位	T.P. 1.5m
	サブドレン	T.P. 2.5m
	陸側遮水壁	海側:閉合 山側:0%
T.P.33.5m盤	注水井からの注水	無
	地下水バイパス	稼働

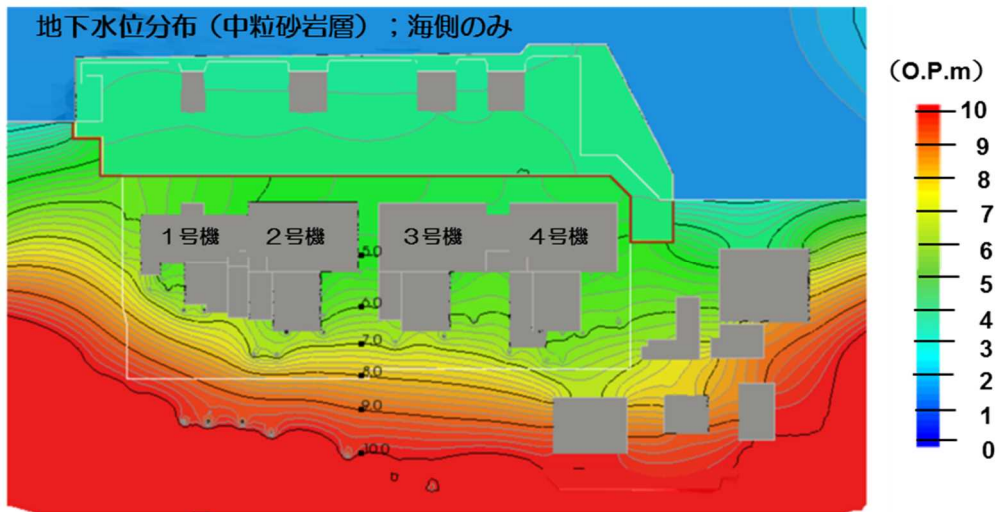


図-8 3次元浸透流解析結果による地下水水位分布（中粒砂岩層）

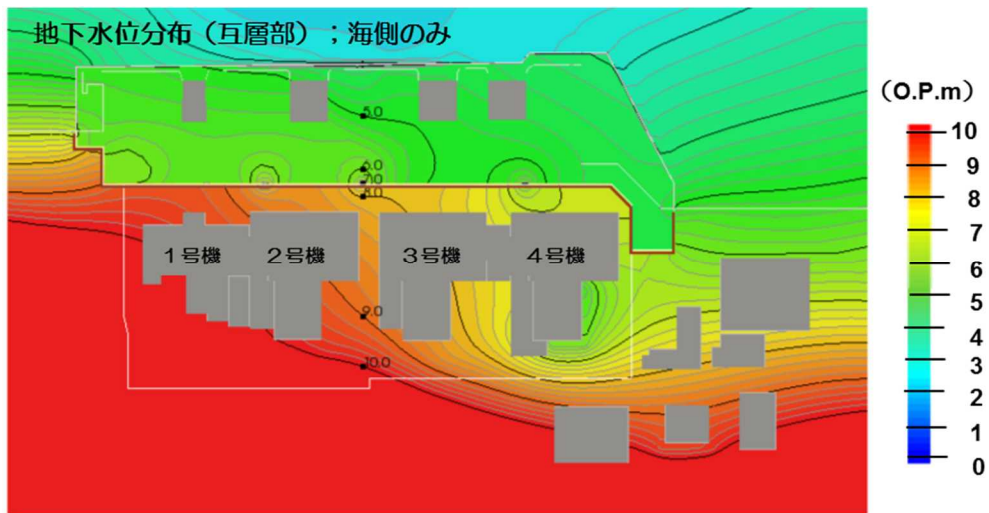


図-9 3次元浸透流解析結果による地下水水位分布（互層部）

※O.P.表記は震災前の「旧 O.P.表記」を指す。

T.P.表記に換算する際は、震災後の地盤沈下量(-709mm)と O.P.から T.P.への読替値(-727mm)を用いて、下式に基づき換算する。

<換算式> $T.P. = \text{旧 O.P.} - 1,436\text{mm}$

表－3 非凍結箇所での最大流速（3次元浸透流解析結果）

	中粒砂岩層	互層部	細粒砂岩	粗粒砂岩
最大流速が発生する箇所	4号機下	1号機下	1号機下	1号機下
ダルシー流速 (cm/day)	27.4	42.8	54	39.1
実流速① (cm/day)	66.8	261	132	95.4
実流速② (cm/day)	91.3	357	180	130

①有効間隙率：41%、②有効間隙率:30%

互層部内のうち砂岩のみ地下水が流れるものと仮定（砂岩：泥岩=4:6）

(3) 互層部の土質試験結果

土質試験結果（5号機南側，5試料）による互層部（互層部中の砂岩）の粒度試験結果は表－4に示す通り，20%粒径は0.205mm，平均粒径は0.306mmであった。

表－4 粒度試験結果（5号機南側付近 互層部内の砂岩）

（単位：mm）

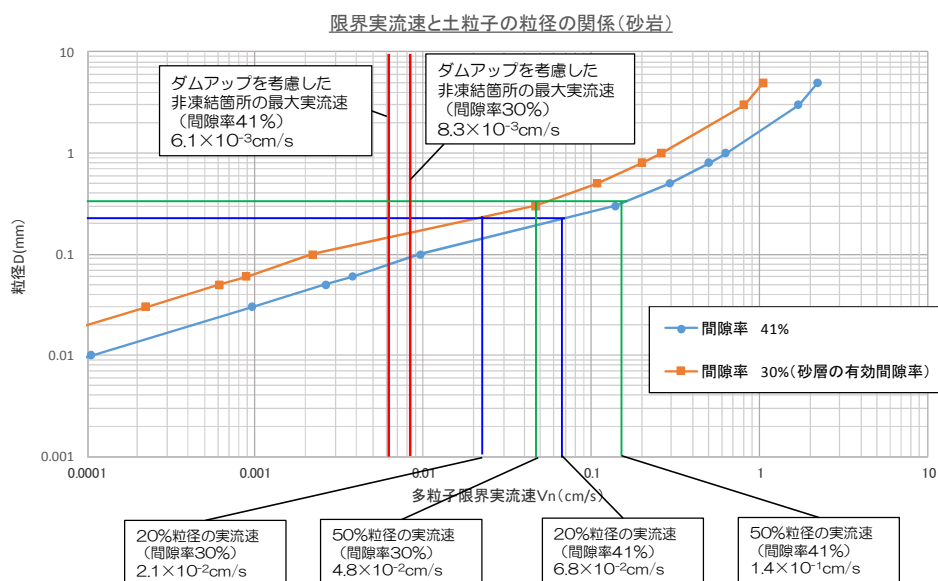
ボーリング名	20%粒径	平均粒径
ow5c-8	0.190	0.300
ow5c-10	0.180	0.300
ow6c-8	0.220	0.320
ow6c-9	0.235	0.310
ow7c-10	0.200	0.300
平均値	0.205	0.306

20%粒径をD20，平均粒径をD50とした

(4) 陸側遮水壁（海側）の非凍結箇所での地盤安定性の評価

地盤中の土粒子が動き出す時の最大流速（限界実流速）と土粒子の関係，想定最大実流速を図-10に示す。20%粒径および50%粒径の限界実流速は，間隙率が30%（砂層の有効間隙率），41%（室内試験値）のいずれの条件でも，想定最大実流速の方が小さい結果となった。

以上より，陸側遮水壁の海側の非凍結箇所は，地盤安定上は問題ないものと評価する。



※ 水平方向における土粒子の抵抗を考慮して多粒子限界実流速は「多粒子限界実流速の算定式」の算出結果に摩擦係数（内部摩擦角 38.5° ）を乗じた値としている。内部摩擦角は、「福島第一原子力発電所 原子炉変更許可申請書」を参照。

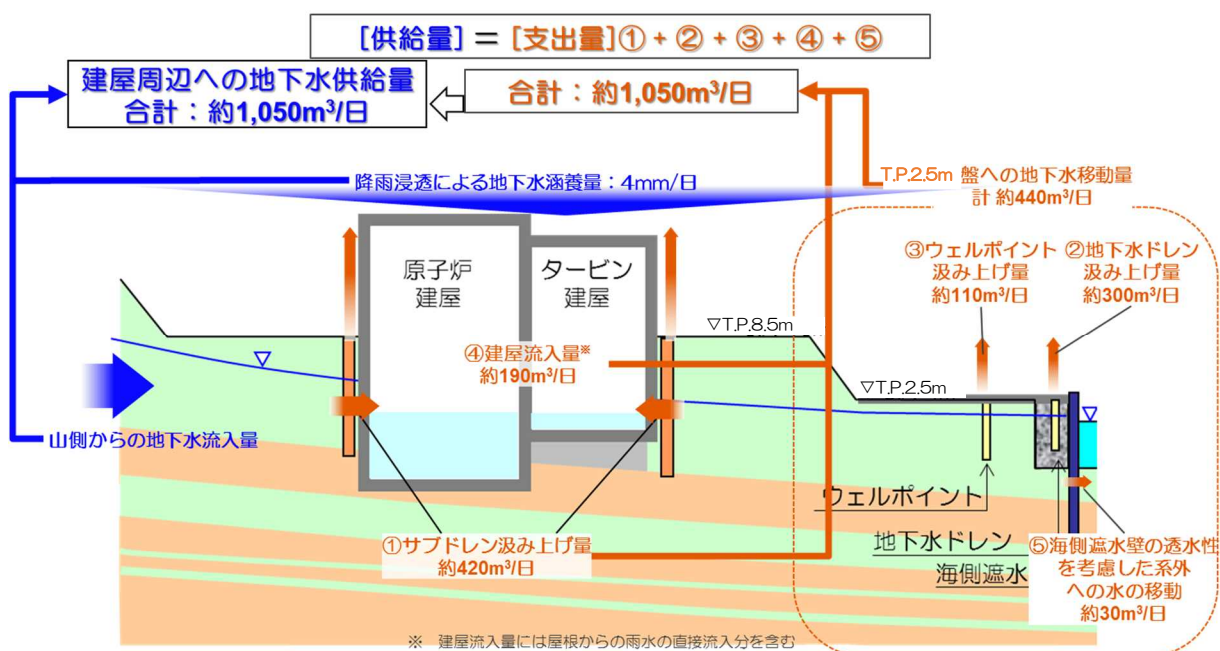
図-10 限界実流速と土粒子の粒径の関係および想定最大実流速

以上

地下水収支と地下水位低下挙動

1. 陸側遮水壁閉合前の建屋周辺への地下水供給量

陸側遮水壁閉合前の建屋周辺への地下水供給量については、地下水ドレンの汲み上げを開始した2015年11月6日から2016年1月7日までの間の建屋流入量・各種汲み上げ量の実績等から、1,050m³/日程度（下式）と評価した。



図－1 陸側遮水壁閉合前の建屋周辺への地下水供給量の評価結果

2. 陸側遮水壁閉合後の地下水収支と地下水位低下挙動

陸側遮水壁山側の段階閉合時における地下水遮断率ごとの地下水収支、地下水位低下挙動を評価する。

(1) 評価の考え方と仮定

①地下水収支

陸側遮水壁閉合域内の地下水収支は、下式で表せる（図－2参照）。

降雨浸透による地下水涵養量【E】＋ 山側からの地下水流入量【F】＝
サブドレン汲み上げ量【A】＋建屋流入量【B】＋T.P. 2.5m盤への地下水移動量【C】
＋ 陸側遮水壁閉合範囲外（深部地盤等）への移動量【D】

上流からの地下水流入量が減少すると、閉合域内の地下水位が低下するとともに、A、B、C、D各々が減少する。ここで、Eは定数、Fは地下水遮断率のみに、B、C、Dは、地下水位のみに依存すると仮定すると、Aは、E＋FとB＋C＋Dの差分で示すことができる。下記のように地下水遮断率を設定し、収束計算により、地下水位、並びにA、B、C、Dを算定する。

なお、ここでは、以下を仮定する。

- ・地下水遮断率：50%，90%，100%
- ・降雨浸透率：T.P. 2.5m 盤以外：55%，T.P. 2.5m 盤：0%※，(参考)30%※

※段階閉合時の地下水位低下量に関して、降雨による地下水涵養量を少なく評価するために、T.P. 2.5m 盤のフェーシング効果を100%見込み、降雨浸透率を0%と仮定した。

なお、参考として、浸透率を30%とした場合の評価も併せて示す。

- ・降雨量：12ヶ月間累積最小降雨（【参考】参照）にもとづき、2mm/日（ $\div 763\text{mm}/365$ 日）とする。
- ・地下水位：閉合域内の地下水位は一様に変動する
- ・建屋流入量：建屋滞留水水位とT.P. 8.5m 盤地下水水位（サブドレン水位）との水位差に比例する
- ・T.P. 2.5m 盤への地下水移動量：T.P. 8.5m 盤地下水水位（サブドレン水位）とT.P. 2.5m 盤地下水水位との水位差に比例する。但し、互層を通じた地下水の移動は考慮しない。（別紙－4 図－4参照）
- ・陸側遮水壁閉合範囲外（深部地盤等）への移動量：深部地盤への地下水の移動が存在すると仮定し、T.P. 8.5m 盤地下水水位（サブドレン水位）と潮位との水位差に比例する（別紙－4 図－5参照）
- ・陸側遮水壁閉合範囲内の地下水位（サブドレン水位）の初期値：T.P. +2.5m

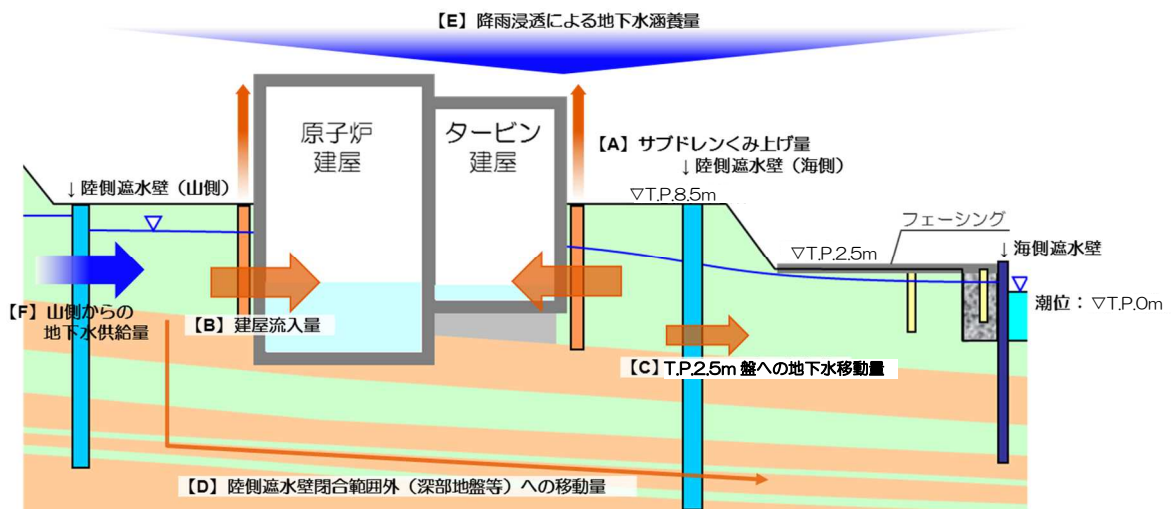
- T. P. 6m～2.5m 盤の地下水位の初期値：T. P. +1.9m

②地下水水位低下挙動

設定した遮断率の状態が、長期間継続すると仮定し、その期間の地下水水位低下量の時間的変動を評価する。評価は地下水遮断率を 50% (ケース 1)、90% (ケース 2)、100% (ケース 3) の 3 ケースについて行う。①の考え方をもとに、建屋滞留水水位を固定し、降雨浸透による涵養量および建屋流入量等の地下水収支に基づき、地下水水位の変化量を算出する。変化後の地下水位を基に地下水収支を算出し、地下水水位変化量を算出する繰り返し計算により地下水水位低下量の時間的変動を評価する。

ここでは、①の仮定のうち、以下を変更する。

- 降雨量：1～12ヶ月間の累積最小降雨（【参考】参照）にもとづき、各月の降雨量から、1日あたりの降雨量を評価。
- 降雨浸透率：T. P. 2.5m 盤以外：55%，T. P. 2.5m 盤：0%



図－2 地下水収支・地下水水位変動量の時間的変動の算定に関わる各種項目

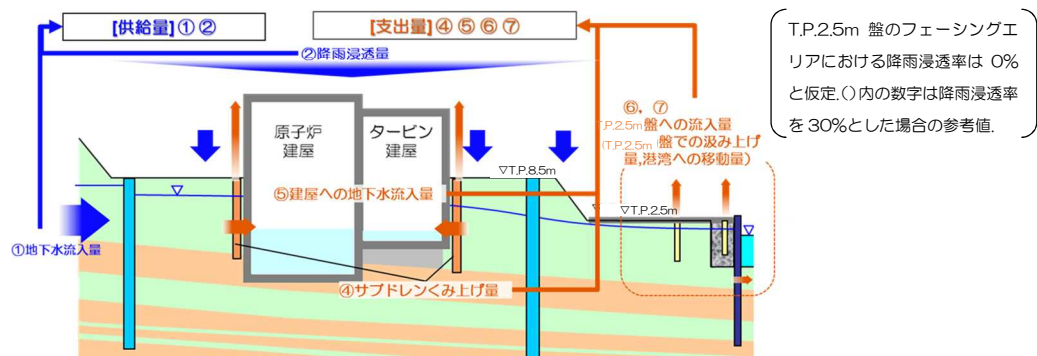
(2) 評価結果

①地下水収支 (図－3)

地下水遮断率を 50%とした場合において建屋流入量は現状より減少するものの、サブドレン汲み上げ量は現状とほぼ変わらない結果であった。

地下水遮断率を 90%とした場合においても、サブドレン汲み上げ量は約 30m³/日程度であり、サブドレン水位は T. P. 2.5m を維持している。

地下水遮断率	山側からの地下水流入量① (m³/日)	降雨浸透による地下水涵養量② (m³/日)	供給量計③=①+② (m³/日)	サブドレン水位 (T.P.m)	サブドレン汲み上げ量④ (m³/日)	建屋流入量⑤ (m³/日)	4m盤汲み上げ量⑥ (m³/日)	港湾内への移動量⑦ (m³/日)	支出量計⑧=Σ④~⑦ (m³/日)
0%遮断	860	190	1050	3.5	420	190	410	30	1050
50%最小降雨	430	100(130)	530(560)	2.5	370	90	40(70)	30	530(560)
90%最小降雨	90	100(130)	190(220)	2.5	30	90	40(70)	30	190(220)
100%最小降雨	0	100(130)	100(130)	2.0	0	50	20(50)	30	100(130)



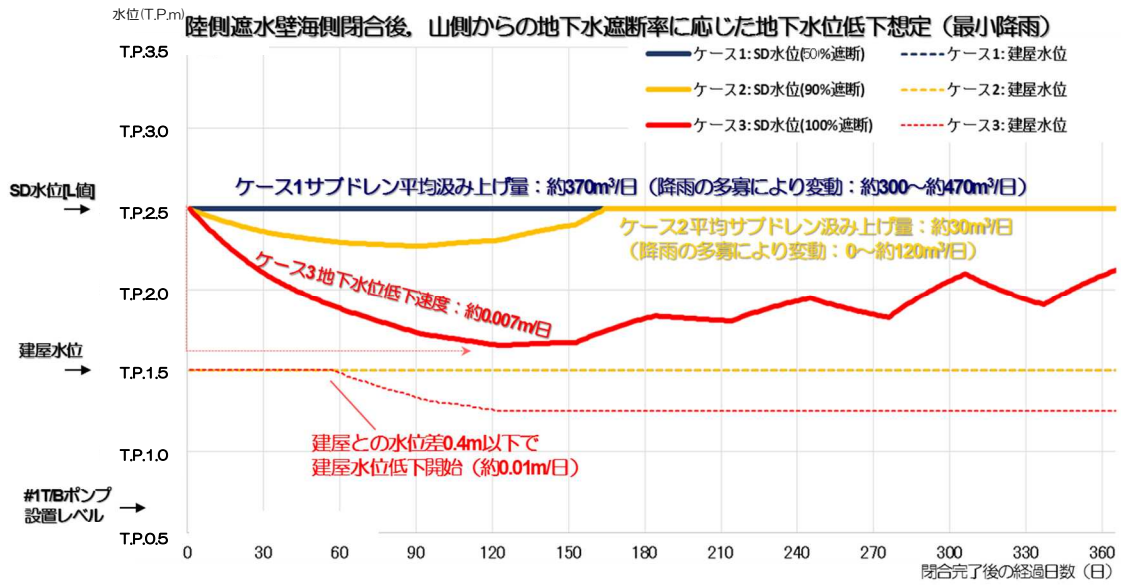
図－3 山側からの地下水流入の遮断率に応じた地下水収支イメージ

②地下水水位低下挙動 (図－4)

ケース 1 (遮断率 50%) では、上流からの地下水の流入および降雨浸透が日平均で約 530m³/日あり、サブドレンの稼働が継続し、地下水水位は平均的に T. P. 2.5m に維持される。

ケース 2 (遮断率 90%) では、供給量が日平均で約 190m³/日あり、少雨時期にはサブドレン稼働水位以下まで地下水水位が低下するものの、降雨とともに徐々に水位が回復し、サブドレンが稼働すると評価できる。

一方、ケース 3 (遮断 100%) では、山側からの流入が完全に遮断されるため、地下水水位は低下するが、その地下水水位低下量 (最大約 0.007m/日) は建屋滞留水水位制御能力 (約 0.01m/日) 以下であり、建屋内外水位差が逆転することはないと評価している。なお、降雨とともに水位が回復し、建屋との水位差を保持した状態で推移する。



図－4 山側からの地下水流入の遮断率に応じた地下水変動の想定

【参考】浪江地点の1～12ヶ月累積最小降雨

降雨条件については、地域気象観測システム（アメダス）浪江地点の30年間の降水実績（気象庁HPより）から、下表のように1～12ヶ月累積最小降雨（対象月は表-1のとおり）および、降水量の月間差分を算出し、設定した。なお、サイトが位置する大熊地点（福島第一原子力発電所構内）の降水量とほぼ同程度であることを確認済みであり、長期間のデータの信頼性（欠測期間の有無・長さ）を考慮し、浪江地点の降水量実績を用いることとした。

表-1 浪江地点の1～12ヶ月の累積最小降雨の設定

月間	時期	降水量 (mm)	降水量月間差分 (mm)
1	1985年1月 1995年12月	2	2
2	1977年1～2月	11	9
3	1995年12月～1996年2月	25	14
4	1998年11月～1999年2月	54	29
5	1995年10月～1996年2月	105	51
6	1995年10月～1996年3月	200	95
7	1995年10月～1996年4月	262	62
8	1995年10月～1996年5月	369	107
9	1995年10月～1996年6月	421	52
10	1995年10月～1996年7月	569	148
11	1995年10月～1996年8月	619	50
12	1983年10月～1984年9月	763	144

以上

陸側遮水壁（山側）の閉合率と地下水遮断率の関係

1. 閉合率と地下水遮断率の関係

未凍結箇所では地下水の流れが集中して流速が大きくなり流入量が増加することから、陸側遮水壁（山側）閉合による山側からの地下水流入の減少の割合（地下水遮断率）は、陸側遮水壁（山側）総延長に対する凍結長さの割合（閉合率）より小さくなる。

ここでは、閉合率と地下水遮断率の関係について、解析を用いて評価する。

(1) 評価方法

陸側遮水壁（山側）を段階的に凍結した場合の、閉合率と地下水遮断率の関係について、3次元浸透流解析を用いて評価した。

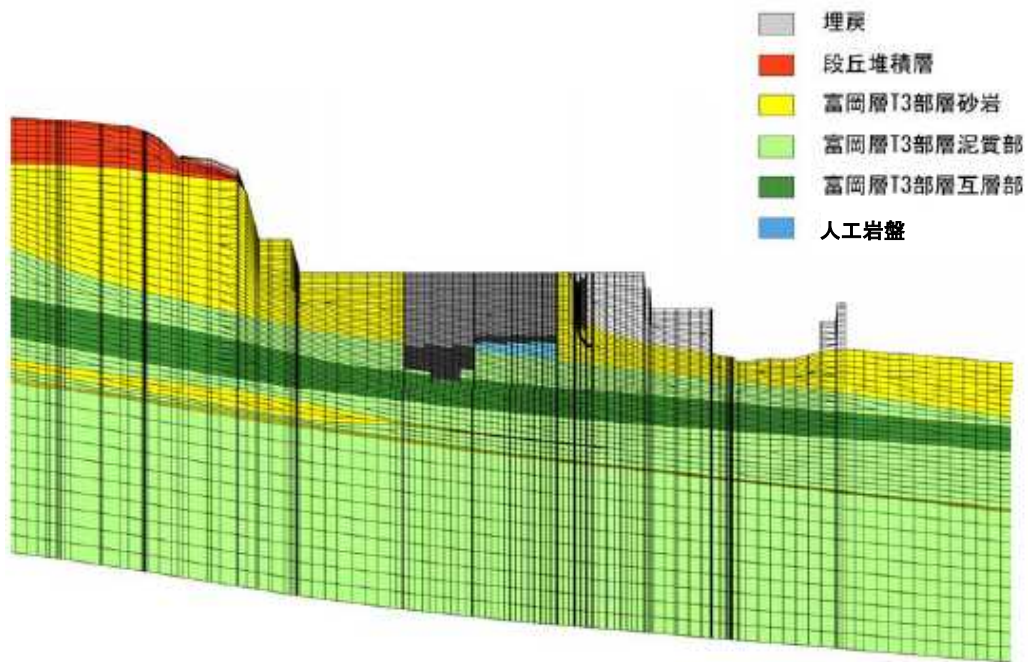
解析モデルを図-1に、物性値を表-1に、解析条件を図-2に示す。

解析ケースは、ケース1が陸側遮水壁（山側）の閉合率が0%の場合、ケース2と2'で「未凍結箇所の中粒砂岩の透水係数（現地透水試験結果の平均値と最小値）」を、ケース2と3で「未凍結箇所の配置（南北面への配置の有無）」をパラメータとして設定した。

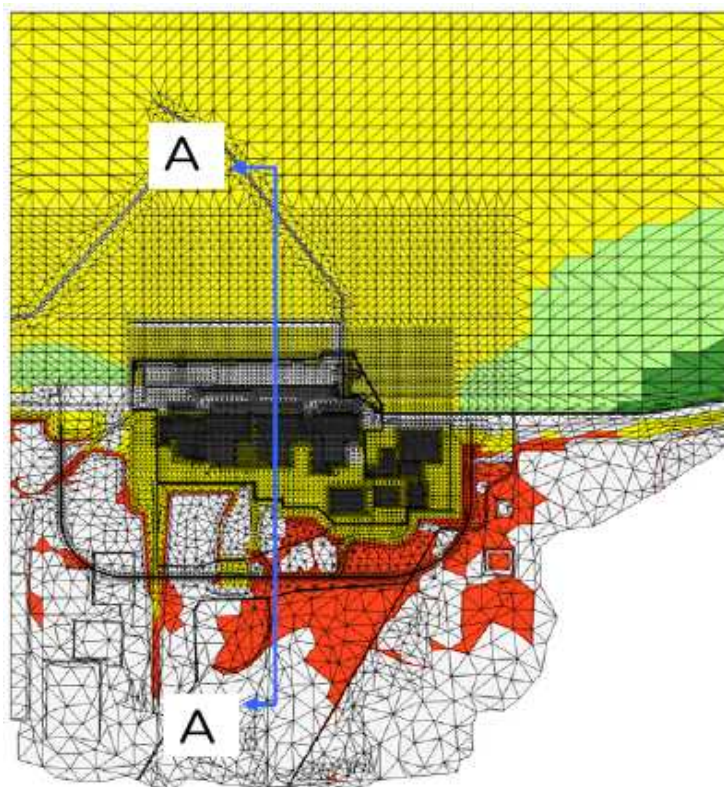
山側からの地下水流入量は、①建屋流入量、②サブドレンくみ上げ量、③海水配管トレンチ下の未凍結箇所を通じたT.P. 2.5m盤への地下水流出量から、陸側遮水壁内の降雨浸透量（④）を除いた量（①+②+③-④）と算定した。地下水遮断率は、陸側遮水壁（山側）の閉合率が0%の場合（ケース1）の地下水流入量に対する、閉合率が約95%の場合（ケース2, 2', 3）の地下水流入量の減少率として算定した。

(2) 評価結果

陸側遮水壁（山側）の閉合率95%の場合の地下水遮断率は、約50~60%であった。



【断面図 (A-A)】 (縦・横で縮尺は異なる)



【平面図】

図-1 解析モデル

表-1 物性値

地層区分	震災前		震災後		有効間隙率 (実流速換算時)	備考
	透水係数(cm/sec)		透水係数(cm/sec)			
地層名	水平	鉛直	水平	鉛直		
盛土	2.8E-03	2.8E-03	2.8E-03	2.8E-03	0.46	
段丘堆積物	3.0E-03	3.0E-03	3.0E-03	3.0E-03	0.41	中粒砂岩層同様
沖積層	1.0E-03	1.0E-03	1.0E-03	1.0E-03	0.41	文献値
中粒砂岩	3.0E-03	3.0E-03	3.0E-03	3.0E-03	0.41	
中粒砂岩(南側、上部)	1.0E-04	1.0E-04	1.0E-04	1.0E-04	0.41	
泥岩	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	0.54	T.P.33.5m 盤の号側線以南範囲
中粒砂岩(南側、下部)	1.0E-04	1.0E-04	1.0E-04	1.0E-04	0.41	
泥岩	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	0.54	
互層	1.0E-03	1.1E-06	1.0E-03	1.1E-06	0.41	異方性考慮
泥岩	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	0.54	
細粒砂岩	2.3E-03	2.3E-03	2.3E-03	2.3E-03	0.41	
泥岩	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	0.54	
粗粒砂岩	2.0E-03	2.0E-03	2.0E-03	2.0E-03	0.41	
泥岩	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	0.54	
建屋基礎およびMMR	1.0E-06	1.0E-06	1.0E-06	1.0E-06	0.30	コンクリート相当
建屋側壁	1.0E-06	1.0E-06	5.0E-06	5.0E-06	0.30	感度解析から設定 ^{※1}
既設矢板	1.0E-06	1.0E-06	1.0E-04	1.0E-04	0.30	感度解析から設定、施工幅0.8m ^{※2}
ポンプ室およびピット	1.0E-06	1.0E-06	1.0E-06	1.0E-06	0.30	コンクリート相当
T.P.25m 盤グラウチング	—	—	3.0E-05	3.0E-05	0.30	中粒砂岩層の1/100相当、施工幅2m
砕石	—	—	1.0E-01	1.0E-01	0.41	埋立部
鋼管矢板	—	—	1.0E-06	1.0E-06	0.30	海側バウンダリ、施工幅2m
陸側遮水壁	—	—	0.0E+00	0.0E+00	—	施工幅2m

※1: 建屋への流入量が400m³/日を再現できる透水係数

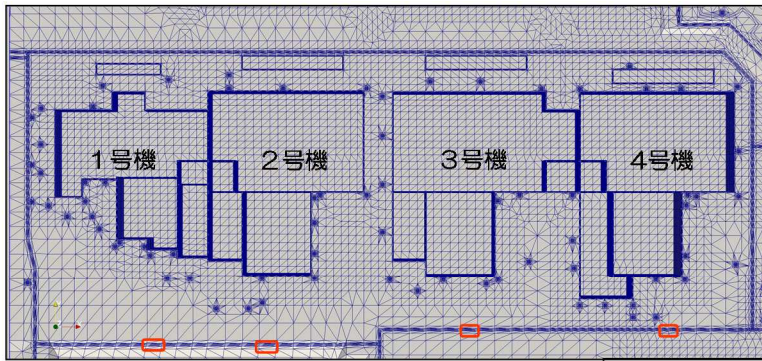
※2: 地下水位(C-3, C-4, C-5)が再現できる透水係数

沖積層の透水係数については実測データがないため、日本の地盤を対象とした地下水データベース(梅田浩司, 柳澤孝一, 米田茂夫(1995): 日本の地盤を対象とした透水係数データベースの作成, 地下水学会誌, 第37巻, 第1号, 1995)の第四紀更新世(平均値: 1.2E-03 cm/sec)と第四紀完新世(平均値: 5.6E-04 cm/sec)の透水係数の平均値(8.1E-4 cm/sec)から1E-3(cm/sec)と設定した。

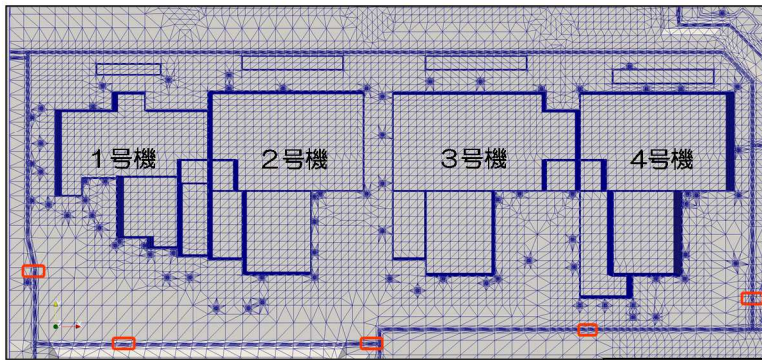
検討ケース

	陸側遮水壁 (山側)の閉合率	未凍結箇所配置	未凍結箇所 中粒砂岩層の透水係数※1
ケース1	0%		
ケース2	95%	西側4箇所	$3.0 \times 10^{-3} \text{cm/s}$
ケース2'		西側4箇所	$1.4 \times 10^{-3} \text{cm/s}$
ケース3		西側3箇所, 南北各1箇所	$3.0 \times 10^{-3} \text{cm/s}$

※1 透水係数は、現地透水試験結果の平均値 ($3.0 \times 10^{-3} \text{cm/s}$) と最小値 ($1.4 \times 10^{-3} \text{cm/s}$) とした。



未凍結箇所の配置 (ケース2, 2') □ 未凍結箇所



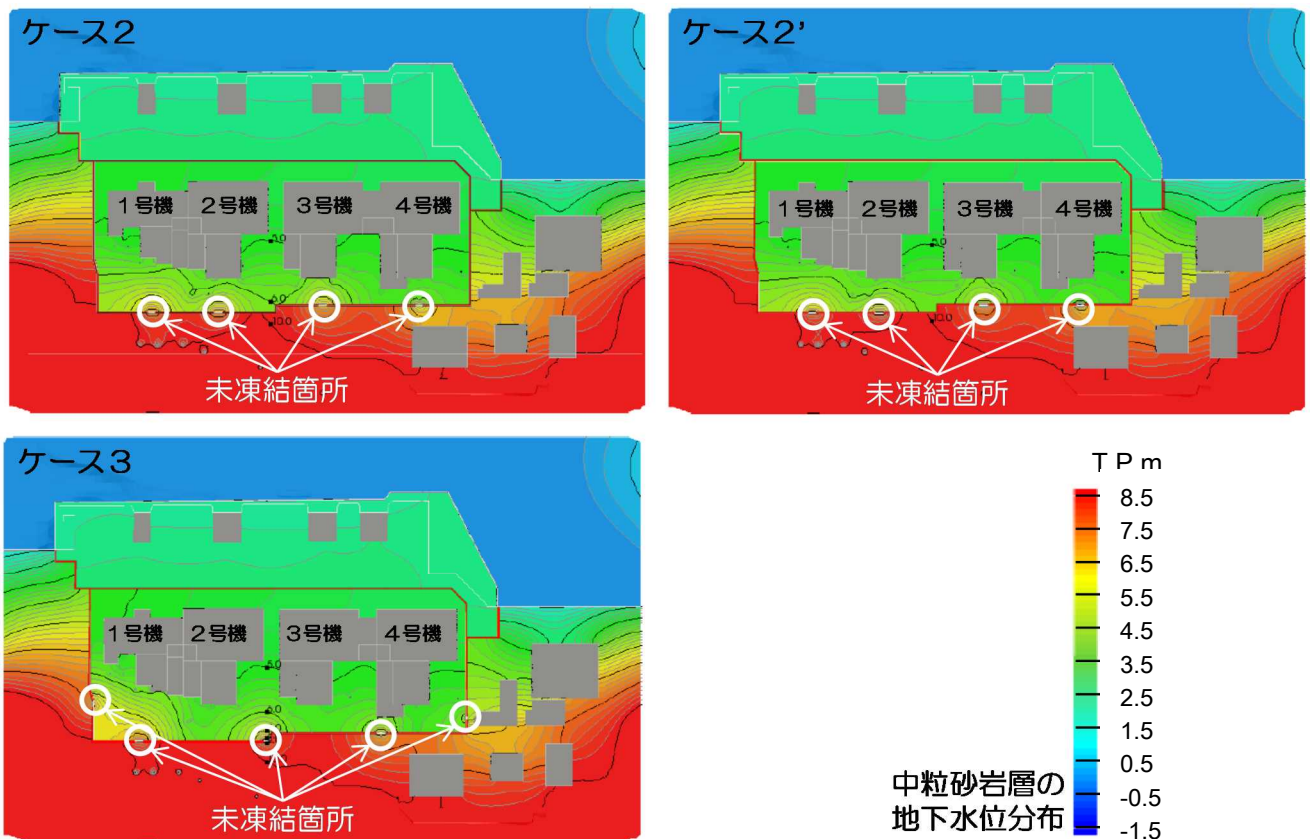
未凍結箇所の配置 (ケース3) □ 未凍結箇所

解析条件設定

各設備		解析条件
海側(鋼管)遮水壁		閉合
T.P.2.5m 盤	地盤改良 揚水工 (ウエル・イト)	海側のみ
	地下水ドレン	T.P.1.9m
	フェーシング	100%
T.P.2.5~8.5m 盤	フェーシング	0%
	フェーシング	0%
T.P.8.5m 盤 (陸側遮水壁内)	1~4号建屋水位	T.P.1.5m
	サブドレン	T.P.2.5m
	陸側遮水壁	海側: 閉合 山側: 検討ケース参照
	注水井からの注水	無
T.P.33.5m 盤	地下水バイパス	稼働

降雨量	約4mm/日 一定 (建屋以外の領域に降雨)	年平均降雨量1,545mm
降雨 浸透率	55%	汚染水処理対策委員会報告より

図-2 閉合率と地下水遮断率に関する解析条件



浸透流解析の結果
 ※2 陸側遮水壁内の面積を64,000m²として算定
 ※3 ケース1に対する地下水流入量の減少率

	閉合率	建屋流入量 ①	サブドレン 汲上げ量②	海水配管トレンチ下の T.P. 2.5m盤への流出③	降雨浸透量 ④※2	地下水流入量 ⑤=①+②+③-④	地下水 遮断率※3
ケース1	0%	230	370	5	140	465	—
ケース2	95%	180	170	5	140	215	54%
ケース2'	95%	170	150	5	140	185	60%
ケース3	95%	170	170	5	140	205	56%

図-3 閉合率と地下水遮断率に関する解析結果

2. 地下水流速増加に対する地盤の安定性

未凍結箇所では、地下水流速が速くなり、地盤中の土粒子が動いて地盤に損傷を与える懸念があることから、地下水流速に対する地盤安定性について評価した。

(1) 評価方法

別紙-4 3. (1)と同様とした。

(2) 未凍結箇所の実流速の想定

「1. 閉合率と地下水遮断率の関係」についての解析結果のうち、地下水流速が最も大きい「ケース2」を検討対象として、実流速を想定した。その結果、表-2に示す通り、

1号機西側の互層部において地下水実流速が最大となり 2.6m/day (3.0×10^{-3} cm/s) 程度になった。

表-2 未凍結箇所最大の流速 (3次元浸透流解析結果)

	中粒砂岩層	互層部*	細粒砂岩	粗粒砂岩
ダルシー流速 (cm/day)	74	31	40	55
実流速① (cm/day)	180.5	189.0	97.6	134.1
実流速② (cm/day)	246.7	258.3	133.3	183.3

①間隙率41%、②有効間隙率30%

※互層部内のうち砂岩のみ地下水が流れるものと仮定 (砂岩：泥岩=4:6)

(3) 互層部の土質試験結果

土質試験結果 (5号機南側, 5試料) による互層部 (互層部中の砂岩) の粒度試験結果は表-3に示す通り。20%粒径は0.205mm, 平均粒径は0.306mmであった。

表-3 粒度試験結果 (5号機南側付近 互層部内の砂岩)

(単位: mm)

ボーリング名	20%粒径	平均粒径
ow5c-8	0.190	0.300
ow5c-10	0.180	0.300
ow6c-8	0.220	0.320
ow6c-9	0.235	0.310
ow7c-10	0.200	0.300
平均値	0.205	0.306

20%粒径をD20, 平均粒径をD50とした

(4) 陸側遮水壁 (山側) の未凍結箇所の地盤安定性の評価

地盤中の土粒子が動き出す時の最大流速 (限界実流速) と土粒子の関係, 想定最大実流速を図-4に示す。20%粒径および50%粒径の限界実流速は, 間隙率が30% (砂層の有効間隙率), 41% (室内試験値) のいずれの条件でも, 想定最大実流速より1オーダー程度大きい結果となった。

以上より, 陸側遮水壁 (山側) の未凍結箇所は, 地盤安定上問題ないものと評価した。

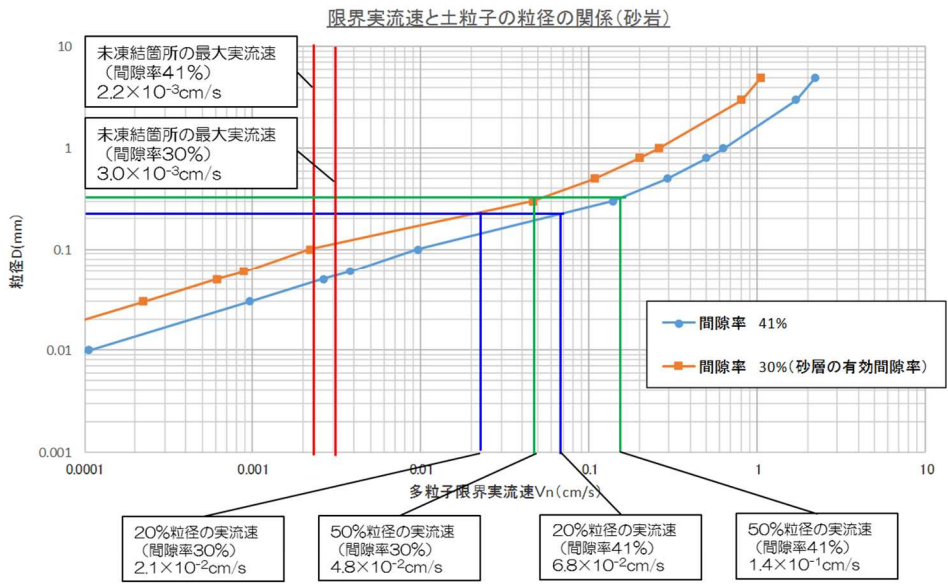


図-4 限界実流速と土粒子の粒径の関係と想定最大実流速

以上

陸側遮水壁（海側）のみを閉合した場合の影響評価

1. 概要

ここでは、仮に第一段階（フェーズ1）において、陸側遮水壁（山側）の北側一部を閉合しない場合、山側から流れ込む地下水は、建屋近傍の汚染されたエリアを通過し、陸側遮水壁（海側）の南北両脇から護岸付近に到達する可能性があることから、その影響を評価する。

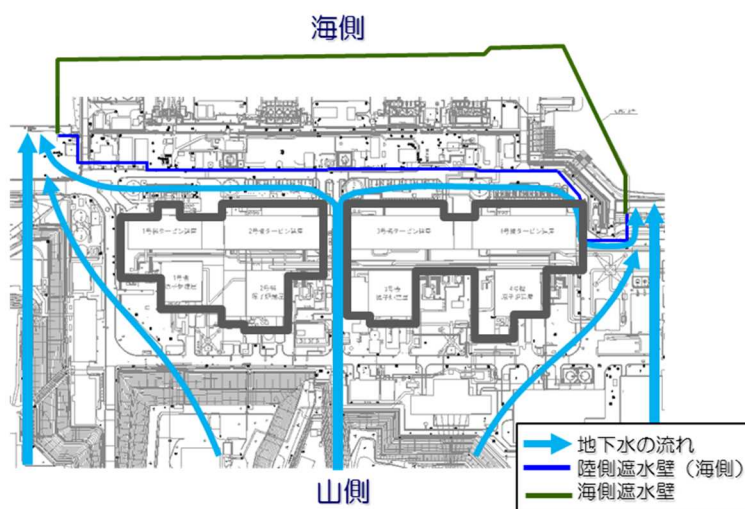


図-1 第一段階（フェーズ1）において陸側遮水壁（山側）の北側一部を閉合しない場合の建屋周辺の地下水の流れの概要

2. 建屋周辺の観測井における放射性物質濃度測定結果

建屋周辺の地下水の放射性物質濃度測定結果（2016年1月28日時点）を図-2～4に示す。

測定の結果、セシウム-137については、2号機建屋山側において 10^3 Bq/L オーダー、1, 2号機建屋海側において 10^2 Bq/L オーダーが検出されている。トリチウムについては、1, 2号機建屋海側において 10^4 Bq/L オーダーが検出されている。ストロンチウム-90については、1号機タービン建屋海側において 10^3 Bq/L オーダーが検出されている。

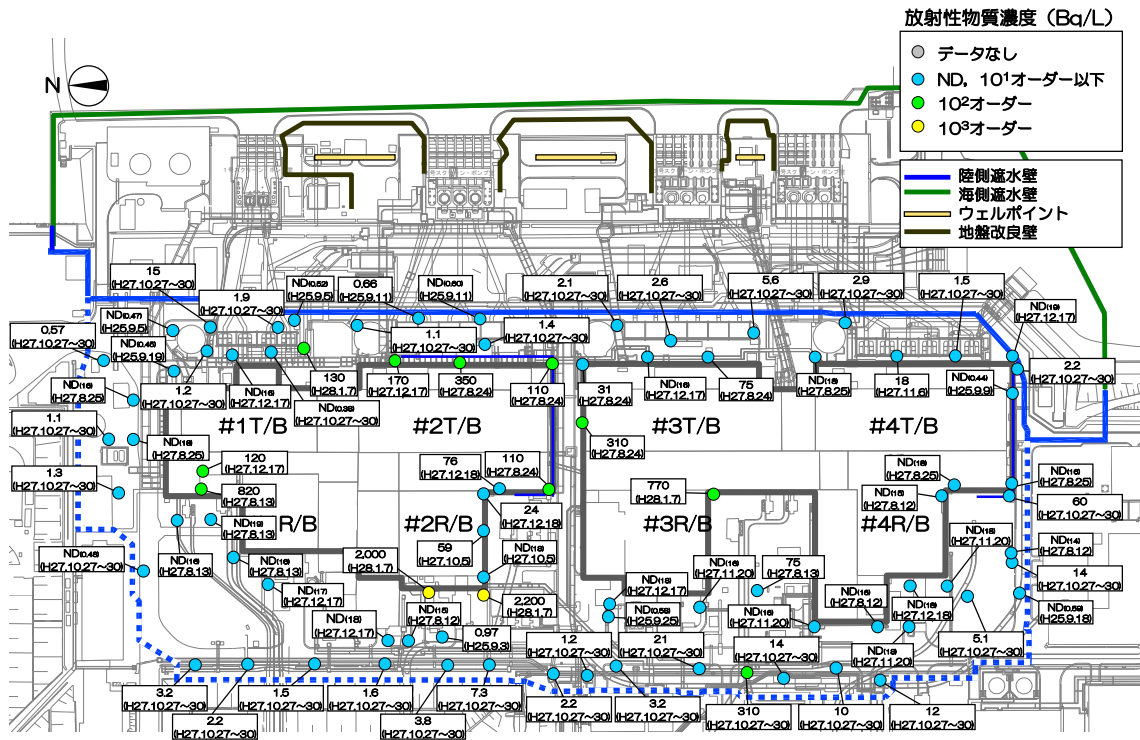


図-2 建屋周辺（海側）の観測井における放射性物質濃度測定結果（2016年1月28日時点）
（セシウム-137）

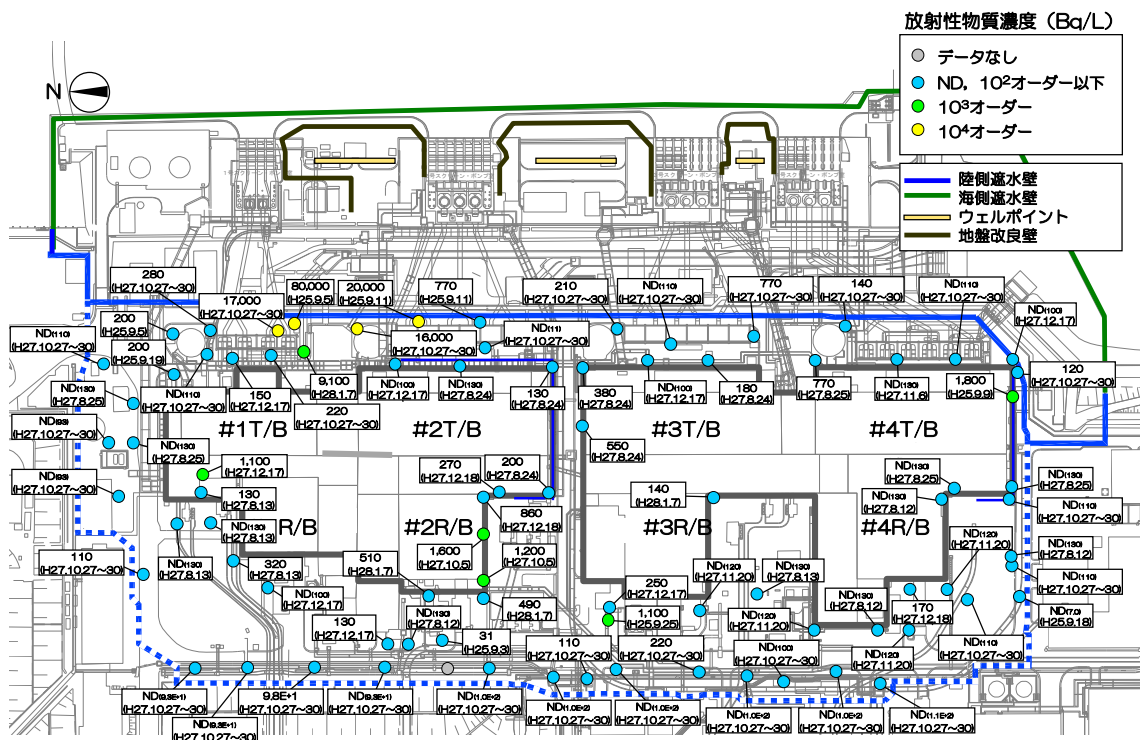


図-3 建屋周辺（海側）の観測井における放射性物質濃度測定結果（2016年1月28日時点）
（トリチウム）

3. 評価方法

測定結果（図－2～4）より地下水中の放射性物質濃度が高く護岸に近い1，2号機タービン建屋海側を対象として，陸側遮水壁（海側）を閉合，陸側遮水壁（山側）を閉合しない条件で，建屋近傍の汚染されたエリアを通過した地下水が，護岸に到達した場合の核種の到達時間，濃度上昇幅を一次元核種移流分散解析により評価する。解析条件を表－1に，設定値を表－2に示す。検討ケースは，表－3に示す通り，1，2号機建屋海側の放射性物質濃度を平均値とした場合（ケース1）と放射性物質濃度を最大値とした場合（ケース2）の2ケースを実施する。

表－1 解析条件

概要	・評価エリアから護岸までの流速を求めて，評価地点での地下水の放射性物質濃度の濃度変化を一次元移流分散解析を用いて評価する
評価エリア	・放射性物質濃度が高く護岸に近い建屋海側の北側エリア（1,2号機タービン建屋海側） ※南側エリアは放射性物質濃度が低く，また，陸側遮水壁（海側）ラインの配置上，護岸に到達しにくい ため，評価対象外とした
流出経路	・観測井から護岸まで構造物を迂回しながら最短距離となる経路
条件	・「海側閉合＋山側段階的閉合」の場合，陸側遮水壁（山側）が閉合後は陸側遮水壁（海側）の両脇の流れは抑制されるが，本検討では陸側遮水壁（山側）を運用しないと仮定し，継続して流出した場合を想定した。
解析対象核種	・Cs-137 ・H-3 ・Sr-90

表－2 設定値

項目	設定値		備考
投入期間	継続		・観測井の初期の放射性物質濃度に対して放射壊変の影響を考慮した
建屋海側近傍の地下水位	T.P.+5.6m		・建屋周り地下水位は陸側遮水壁（海側）のダムアップ効果により上昇し，サブドレン稼働前の建屋山側の地下水位（T.P.4.5m～5.5m）程度まで上昇するものと仮定
平均潮位	T.P.0m		—
透水係数（ k ）	3.0×10^{-3} cm/sec		・中粒砂岩層の透水係数を適用
地盤の間隙率（ α ）	0.41		・中粒砂岩相当（『福島第一原子力発電所 原子炉設置変更許可申請書』1993年4月（1993年7月一部補正）） ・比重：2.65
地盤の真密度（ ρ ）	2,650 kg/m ³		
地盤間隙の屈曲度（ δ ）	1.414		・Kozeny-Carmanの式での定数
分散長（ a ）	RW30	12m	・対象とする注水井から護岸付近までの移行距離の1/10として設定 ・文献 Gelhar et al.,1992. A critical review of data on field-scale dispersion in Water Resources Research, Vol.28(7) ,pp.1955-1974.
	1T-3	16m	
	SD26	35m	
半減期	Cs-137	30.17年	—
	H-3	12.32年	—
	Sr-90	28.90年	—
分配係数（ K_d ）	Cs-137	0.4m ³ /Kg	・現地で採取した砂岩を用いた室内試験結果
	Sr-90	7×10^{-3} m ³ /Kg	
水中拡散係数（ D_w ）	Cs-137	2.02×10^{-9} m ² /sec	・文献（Gray, 1972）からの引用
	Sr-90	7.94×10^{-10} m ² /sec	

表 3 検討ケース

	初期濃度			護岸付近までの移動距離	
	データ	対象核種	放射性物質濃度 (Bq/L)		
ケース1	北側 (1,2号機建屋海側) の平均値	Cs-137	47	120m	・ 建屋海側近傍のうち、最も護岸に近い観測井から護岸までの距離
		H-3	8,600		
		Sr-90	700		
ケース2	北側 (1,2号機建屋海側) の最大値	Cs-137 (SD26)	350	350m	・ 核種ごとに最大の放射性物質濃度が測定された観測井から護岸までの距離
		H-3 (1T-3)	80,000	160m	
		Sr-90 (RW30)	2,300	120m	

4. 評価結果

解析の結果、護岸での放射性物質濃度の上昇幅は、以下の通りであった。

(ケース 1)

Cs-137 : 護岸での濃度上昇幅は、10 年後で 0.1Bq/L 未満である。

H-3 : 護岸での濃度上昇幅は、3 年後に 7,000Bq/L 程度である。

Sr-90 : 護岸での濃度上昇幅は、10 年後に 1 Bq/L 程度である。

(ケース 2)

Cs-137 : 護岸での濃度上昇幅は、10 年後でも 0Bq/L である。

H-3 : 護岸での濃度上昇幅は、4～5 年後に 59,000Bq/L 程度である。

Sr-90 : 護岸での濃度上昇幅は、10 年後に 4 Bq/L 程度である。

以上

地下水遮断率の評価とサブドレン稼働状態

1. 第一段階のフェーズ2における地下水遮断率の評価方法

実測値等を用いて地下水遮断率を下式に基づき評価し、「地下水遮断率が80%」以下であることを確認する。

【第一段階のフェーズ2における地下水遮断率の評価方法】

$$\frac{F_0 - F_1}{F_0} \leq 80\%$$

F_0 ：陸側遮水壁（山側）設置前の状態での地下水流入量

F_1 ：フェーズ2における山側からの地下水流入量

F_0 は凍結を開始する前の地下水環境を評価するために必要な期間を設定し、建屋流入量や各種汲み上げ量の実績等をもとに統計的な処理を行い、評価を行う。なお、降雨や現場の状況などが地下水流入量に影響を与える場合には、必要に応じて見直しを行う。

参 考 地下水遮断率の評価例

地下水遮断率の評価は、【方法1：地下水収支に基づく評価】と【方法2：未凍結箇所からの流入量に基づく評価】を併用して評価していくことで、「地下水遮断率が80%」以下であることを確認する。【方法1】は、フェーズ2の期間を通じて適用性が高い、また【方法2】は、閉合がある程度進み、未凍結箇所からの流入が支配的になっている状態での適用性が高いため、凍結状況に応じて両者を総合的に評価することで、地下水遮断率が過大になっていないことを確認する。

なお、計算条件や算定方法などは地下水環境の実態に合わせて適宜修正を行っていく。

(次頁に続く)

(前頁の続き)

【方法1】 地下水収支に基づく評価

フェーズ2の初期段階など、陸側遮水壁（山側）の遮水効果が発現途中の場合は、7箇所の未凍結箇所以外からの流入も大きく、未凍結箇所以外からの流入量を考慮した地下水遮断率を、以下により評価する。

図-1に示すように地下水収支は下式で表される。

降雨浸透による地下水涵養量【E】 + 山側からの地下水流入量【F】 =
サブドレン汲み上げ量【A】 + 建屋流入量【B】 + T.P.2.5m盤への地下水移動量【C】 + 陸側遮水壁閉合範囲外（深部地盤等）への移動量【D】

この時、山側からの地下水流入量（F）は7箇所の未凍結箇所からの流入（イ）、遮水壁の他部位からの流入（ロ）、深部地盤からの流入（ハ）から成る。

7箇所の未凍結箇所からの流入量（イ）を F_{1a} とすると、A、B、C、Eが既知であることから、他の部位からの地下水流入量（ロ、ハ）はDに含まれることになる。そこで、山側からの地下水流入量（ F_{1a}' ）を7箇所の未凍結箇所からの流入量（ F_{1a} ）及び他からの流出入量（ D' ）の合計として、地下水遮断率を評価する。

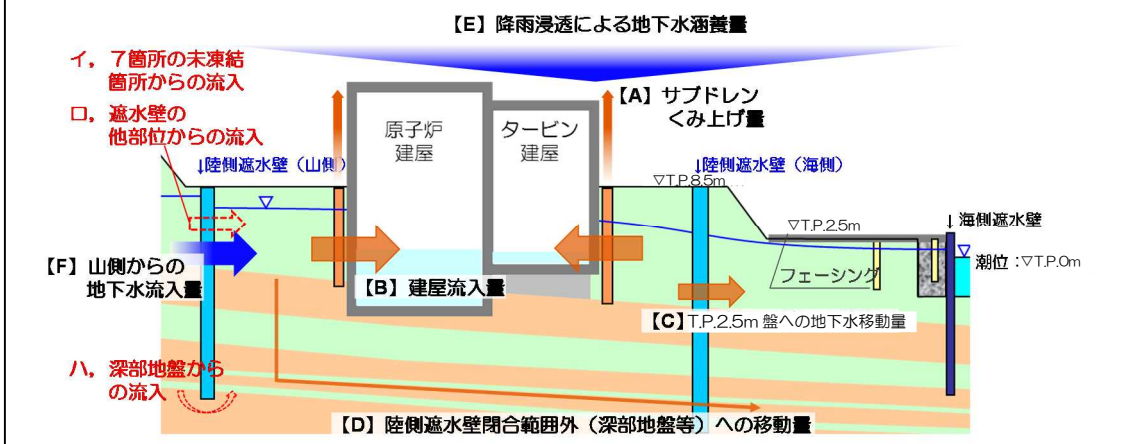
$$F_{1a}' = F_{1a} - D' = A + B + C - E$$

F_{1a}' : 7箇所の未凍結箇所以外からの流入量を含めた山側からの地下水流入量等

F_{1a} : 7箇所の未凍結箇所からの流入量

D' : 「陸側遮水壁閉合範囲外（深部地盤等）への移動量【D】」

+ 「ロ. 遮水壁の他部位からの流入」 + 「ハ. 深部地盤からの流入」



(次頁に続く)

(前頁の続き)

【方法2】 未凍結箇所からの流入量に基づく評価

閉合がある程度進み、7箇所の未凍結箇所からの流入が支配的になっている状態では、地下水遮断率を以下により評価する。この方法では、フェーズ2の初期段階などでは地下水流入量を過小評価し、地下水遮断率を過大評価するため、利用には注意が必要である。

- ① 各未凍結箇所からの地下水の流入量 (Q_i) を下式に示す通り算定する。

$$Q_i = A(m^2) \times k(m/\text{日}) \times \frac{\Delta H(m)}{L(m)}$$

A : 開口箇所面積 (m²)
k : 透水係数 (m/日)
 ΔH : 内外水位差 (m)
L : 陸側遮水壁厚さ (m)
i : 未凍結箇所

A : 開口箇所面積 (m²)

未凍結箇所の開口部幅と開口部高さの積を開口箇所面積とする。

k : 透水係数 (m/日)

既往の透水試験結果に基づいて設定する。

ΔH : 内外水位差 (m)

未凍結箇所近傍における陸側遮水壁の内側と外側に位置する地下水位観測井の水位差により算定する。

L : 陸側遮水壁厚さ (m)

陸側遮水壁の計画厚さとする。

- ② ①で求めた各未凍結箇所からの地下水流入量を合計 (7箇所) して、地下水流入量 (F_{1b}) を算出し、地下水遮断率を評価する。

$$F_{1b} = \sum (Q_i) \quad (i = 1 \sim 7) \quad i : \text{未凍結箇所}$$

2. サブドレンの広範囲な停止について

「サブドレンの広範囲な停止」の発生とは、建屋周辺毎（図-2）に過半数のサブドレンにおいて、水位が低下することによりサブドレンポンプ停止水位（L値）を連続的に下回った状態となった場合とする。但し、水質・機器メンテナンス等の理由により人為的に停止しているサブドレンは除く。

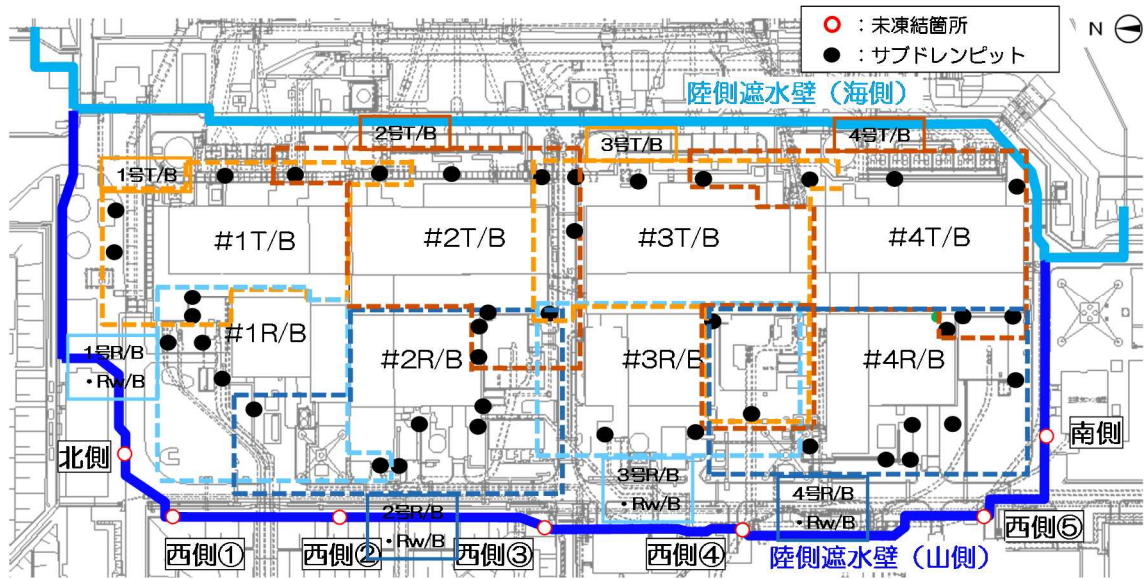


図-2 建屋周辺サブドレン位置図

以上

地下水位の回復方策

1. 概要

「サブドレンのポンプ停止バックアップ位置(LL値)の警報」が発報した場合において、「建屋－サブドレン水位差」を確保するため、早急な対応が必要と判断された場合の実施方策及びその妥当性を示す。

2. 注水による地下水位の回復・維持

陸側遮水壁内に設置した注水井から注水することで、建屋周辺地下水位の低下を抑制する。

注水による地下水位の回復・維持を目的に陸側遮水壁内に33孔注水井を設けている。注水設備の構造について、図－1に示す。

注水井は、内径450mm、深さ10～20m程度で中粒砂岩層および埋戻し土を対象に全体で最大約360m³/日の水を供給できる構造となっている。

注水配管は、本管から分岐した枝管を通じて各注水井に水を供給する構造となっている。

各注水井に対して電磁流量計・電磁弁・水位計を設置しており、注水井1孔毎の計測データを取り込み、免震重要棟にて遠隔監視・操作が可能となっている。また、電磁弁が故障した等の場合には、手動バルブで注水井に水を供給する。

注水井は図－2のように配置し、注水を行う。全ての注水井において、設計最大量(10L/分以上)の注水が可能であることを確認している。

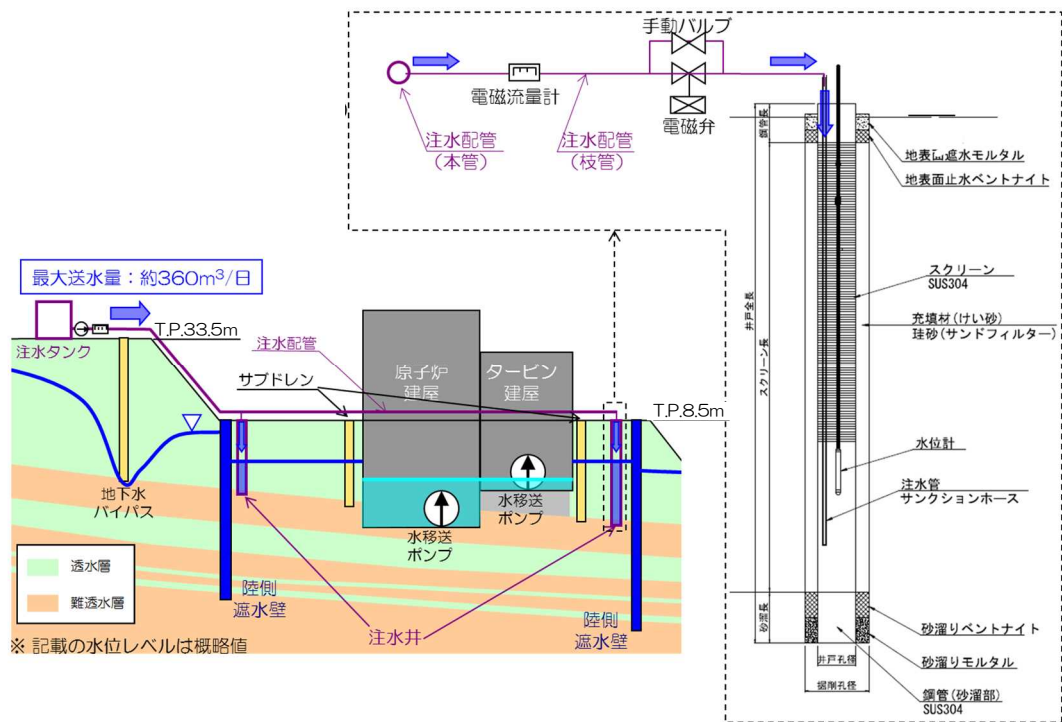
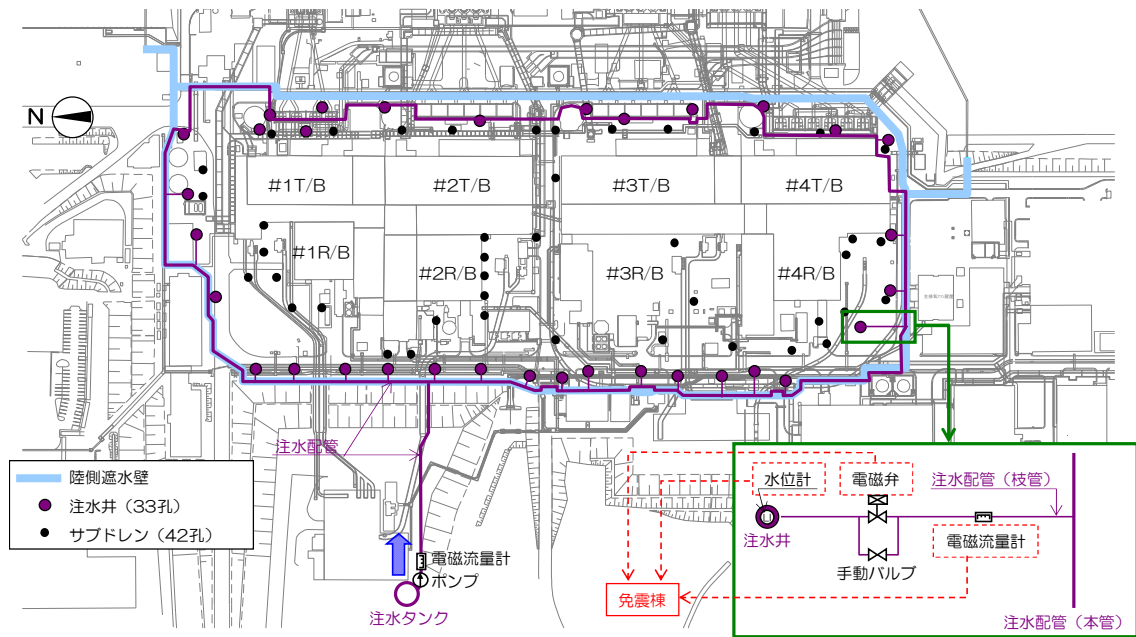


図-1 注水設備 構造概要



※サブドレンの配置は参考であり、H28.3時点のもの

図-2 注水井の配置

3. 陸側遮水壁（山側）へのブライン供給の停止

陸側遮水壁（山側）へのブライン供給を停止し，陸側遮水壁（山側）の凍土を融解させることで，山側からの地下水流入を回復する。

4. 陸側遮水壁（山側）の部分撤去

陸側遮水壁（山側）の一部分を強制的に撤去することで，山側からの地下水流入を回復する。陸側遮水壁（山側）の部分撤去方法を以下に示す。

- ・撤去方法：ボーリングマシンによる削孔後，削孔箇所には砕石等を充填
- ・撤去期間：（準備作業）約0.7ヶ月，（撤去作業）約1ヶ月

準備作業

- ・ブライン供給停止後，陸側遮水壁（山側）上部の配管類を撤去。
- ・ボーリングマシン，削孔プラント等を手配，据え付け。



図－3 配管類撤去箇所の例

撤去作業

- ・撤去箇所それぞれでボーリング削孔を行い、削孔箇所に碎石等を充填。



図-4 ボーリング削孔（イメージ）

【削孔手順例】

- (1) 凍土中心部（①～④）を削孔，碎石等充填，ケーシング引抜き。
- (2) 凍土壁内側及び外側（⑤）を削孔，碎石等充填。ケーシングは残置。
- (3) 凍土壁内側及び外側（⑤）の手順(2)の完了後，残置したケーシング引抜き。
凍土壁内側と外側の水位差に応じて，地下水が流入。

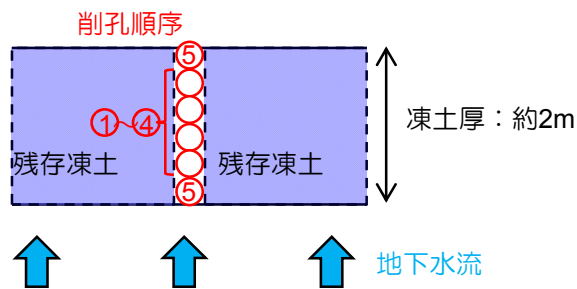


図-5 ボーリング削孔手順例

5. 地下水位回復方策の妥当性

【検討内容】

陸側遮水壁（山側）閉合後，地下水位の予期せぬ低下が起きた場合に，地下水位を回復させるのに要する期間について，想定外の最悪の条件（山側からの地下水流入がない第三段階を想定）で検討した。

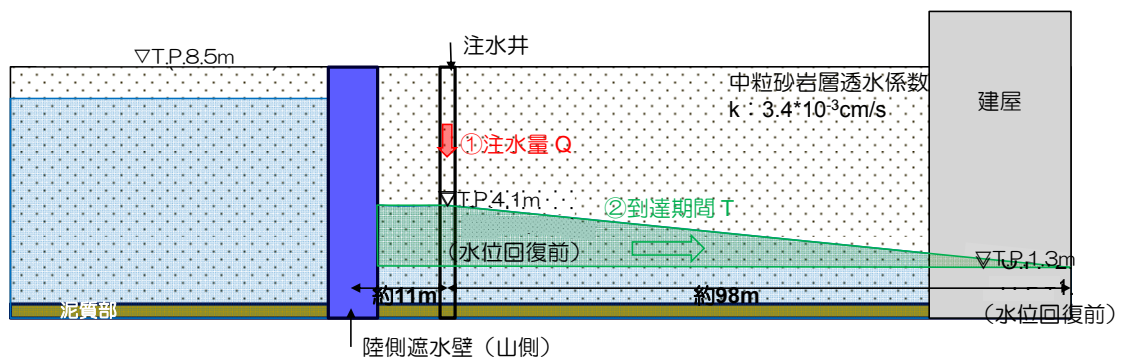
- ・ 地下水位の予期せぬ低下の発生要因：海側遮水壁の遮水性喪失
- ・ 陸側遮水壁：（山側）遮水性 100%（初期状態），（海側）遮水性 0%（継続）
- ・ 降雨：降雨がない期間が継続
- ・ 建屋滞留水水位：1号タービン建屋最低排水レベル（T.P. 0.7m）まで滞留水移送による低下実施（低下速度：0.01m/日）
- ・ 目標地下水位回復レベル：T.P. 1.7m
（1号機タービン建屋最低排水レベル+1m）
- ・ 異常時に以下の対策を施した場合の地下水位回復期間を評価
 - (1) 注水井からの注水
 - (2) 凍結運転停止
 - (3) 陸側遮水壁（山側）の部分撤去

【検討結果】

(1) 注水井からの注水

① 計算条件

- ・ 地下水位低下確認後，注水井への注水開始。同時に建屋滞留水水位低下開始。
- ・ 注水した地下水が建屋周辺まで到達，到達後サブドレン水位が上昇。



図－6 注水井への注水 計算条件

(ア) 注水量Q

- ・ 約 360m³/日（一定流量継続）

注) 総注水量のうち, 3/4 が T.P. 8.5m 盤水位(サブドレン水位), 1/4 が T.P. 2.5m 盤水位に寄与すると仮定した。

(イ) 到達期間T : 約1.9ヶ月

断面積は定常状態でバランスする水位, 奥行き延長は一様(約500m)を仮定して, 陸側遮水壁(山側)~建屋周辺まで地下水が到達し, 建屋周辺の地下水が上昇し始めるまでの期間を算定。

②計算結果

注水井からの注水により地下水位を回復させる場合, 「地下水位低下前の水位(建屋滞留水水位+1m)」まで地下水位が回復するまでに必要な期間は約3.9ヶ月(到達期間: 約1.9ヶ月 + 地下水位回復: 約2ヶ月)となる。建屋周辺の地下水位(サブドレン水位)は1号機タービン建屋最低排水レベル(T.P. 0.7m)以上であり, 水位は逆転しない。

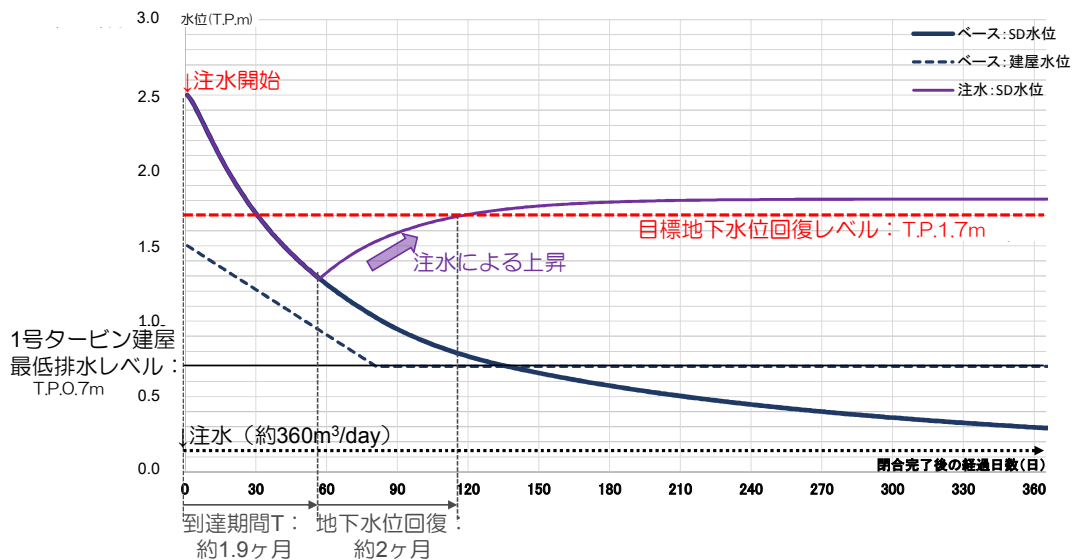


図-7 注水井からの注水 計算結果

(2) 凍結運転停止

① 計算条件

- 水位低下確認後，凍結運転を停止。同時に建屋滞留水水位低下開始。
- 凍結運転停止後，2ヶ月後に地表-2m，3ヶ月後に地表-3mの凍土が融解^{※1}（地表-3m以深の融解は考えない），融解範囲より地下水が越流。
- ※1 小規模凍土実証試験結果による（詳細は参考1参照）
- 越流した地下水が建屋周辺まで到達，到達後サブドレン水位が上昇。

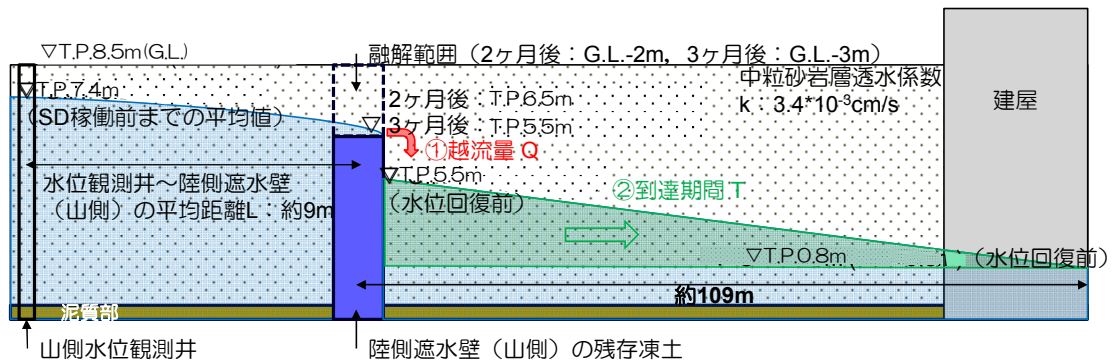


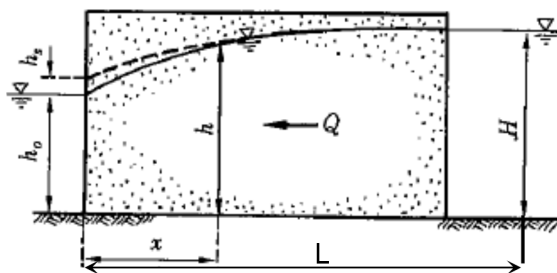
図-8 凍土の自然融解 計算条件

(ア) 越流量Q

定常一次元地下水流を仮定し，越流量を算定。

- 2ヶ月後：約70m³/日（延長500m，地表-2m融解），L=9m，H=0.9(=8.9-8)m，h₀=0m
- 3ヶ月後以降：約300m³/日（延長500m，地表-3m融解），L=9m，H=1.9(=8.9-7)m，h₀=0m

注) 2~3ヶ月間は一定速度でG.L.-2~3mの範囲が融解し，それに応じて越流量が増加するものとした。



$$Q = \frac{k}{2L} (H^2 - h_0^2)$$

ここで，
Q：流量，k：透水性係数，
H：x=0での水頭，h₀：x=Lでの水頭

「地下水工学（河野,1989）」より引用，加筆

図-9 定常一次元地下水流における水頭と流量

(イ) 到達期間T：約1.2ヶ月

断面積は定常状態でバランスする水位，奥行き延長は一樣（約500m）を仮定して，陸側遮水壁（山側）～建屋周辺まで地下水が到達し，建屋周辺の地下水が上昇し始めるまでの期間を算定。

②計算結果

凍結運転停止・自然融解により地下水位を回復させる場合、「地下水位低下前の水位（建屋滞留水水位+1m）」まで地下水位が回復するまでに必要な期間は、約 8.1 ヶ月（自然融解：約 3 ヶ月 + 到達期間：約 1.2 ヶ月 + 地下水位回復：約 3.9 ヶ月）である。建屋周辺の地下水位(サブドレン水位)は 1 号機タービン建屋最低排水レベル(T.P. 0.7m) 以上であり、水位は逆転しない。

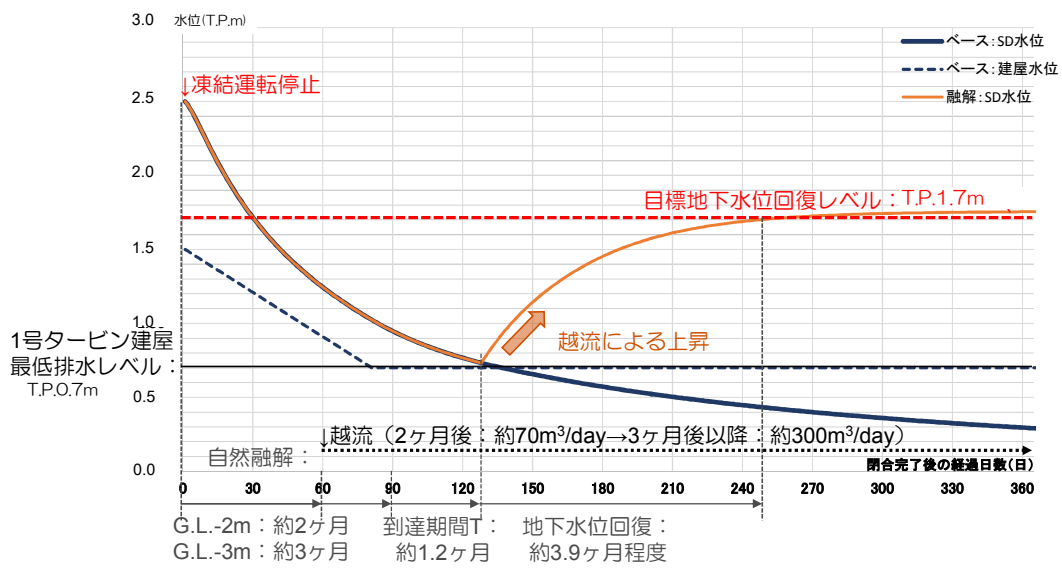


図-10 凍土の自然融解 計算結果

(3) 陸側遮水壁（山側）の部分撤去

①計算条件

- ・水位低下確認後，部分撤去作業を準備（約 0.7 ヶ月），撤去作業を実施（約 1 ヶ月）。同時に建屋滞留水水位低下開始。
- ・部分撤去作業開始後，撤去範囲（深度：地表より約-10m）より地下水が流入。
- ・流入した地下水が建屋周辺まで到達，到達後サブドレン水位が上昇。

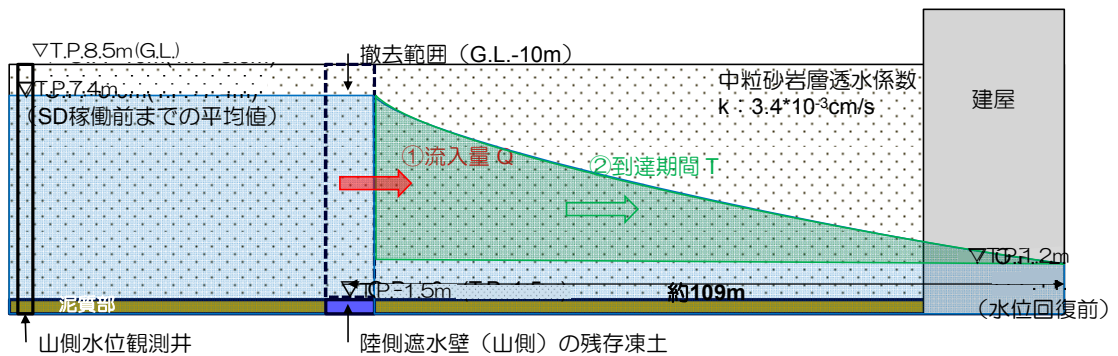


図-1-1 凍土の部分撤去 計算条件

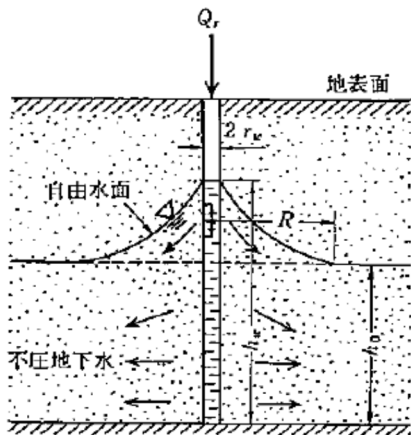
(ア) 流入量Q

撤去箇所からの流入を注水井からの注水時の定常地下水流と仮定し，以下の算定式により流入量を算定。

- ・約 470m³/日（撤去延長 10m×5 箇所とした場合）

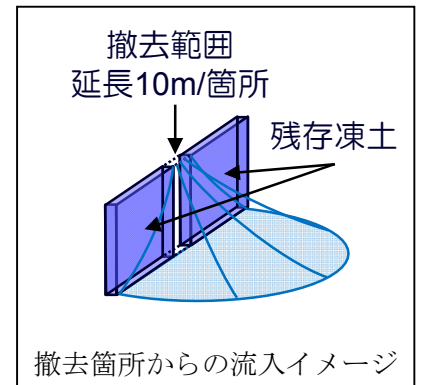
$h_w=8.9m, h_0=2.7m, R=109m, r_w=3.2m$ （撤去延長 10m に相当する井戸半径）

注）撤去期間中は撤去延長分に相当する流入量を段階的に増加し算定。また，地下水位の回復に応じて流入量は減少するものとした。



$$Q_r = \frac{\pi k (h_w^2 - h_0^2)}{2.3 \log_{10} \frac{R}{r_w}}$$

- ただし， Q_r ：注水量
 h_w ：井戸内水位
 h_0 ：地下水位
 R ：影響圏
 r_w ：井戸半径
 D ：被圧帯水層の厚さ
 k ：透水係数



「根切り工事と地下水・調査・設計から施工まで」（地盤工学会,1991）より引用

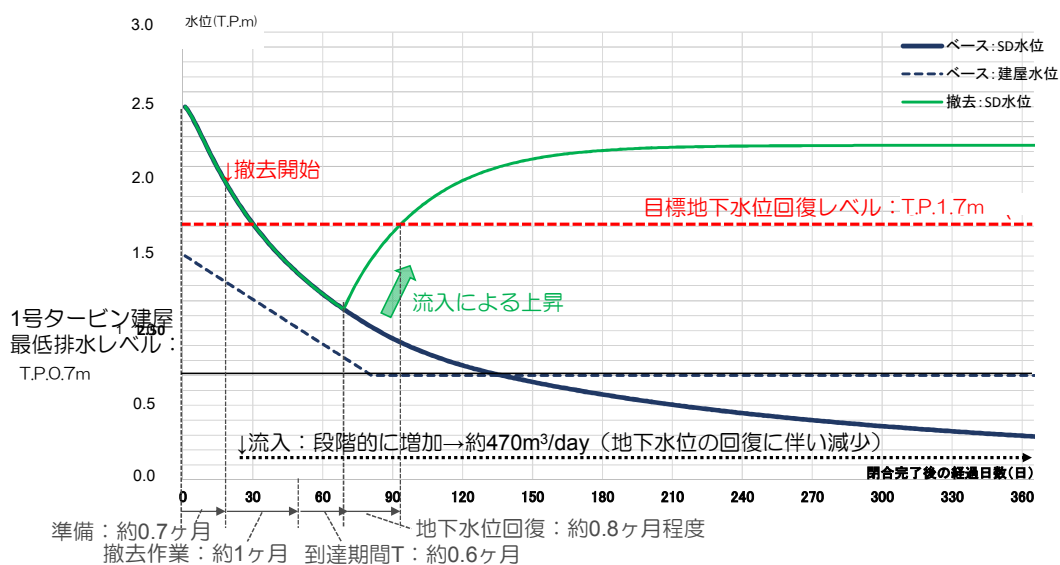
図-1-2 注水井からの注水時の定常地下水流

(イ) 到達期間T：（撤去完了後）約0.6ヶ月

撤去範囲からの流入が定常状態でバランスする体積を仮定し，陸側遮水壁（山側）～建屋周辺まで地下水が到達して，建屋周辺の地下水が上昇し始めるまでの期間を算定。

②計算結果

凍土の部分撤去実施により地下水位を回復させる場合，「地下水位低下前の水位（建屋滞留水水位+1m）」まで地下水位が回復するまでに必要な期間は，約3.1ヶ月（撤去作業準備・実施：約1.7ヶ月＋到達期間：約0.6ヶ月＋地下水位回復：約0.8ヶ月）となる。建屋周辺の地下水位（サブドレン水位）は1号タービン建屋最低排水レベル（T.P.0.7m）以上であり，水位は逆転しない。



小規模凍土実証試験における凍土融解期間

1～4号機建屋西側(共用プール西側)で実施された小規模凍土実証試験*では、冷凍機の運転停止後2ヶ月程度で地表から2m程度、3ヶ月程度で地表から3m程度の深さが融解した。

※ 資源エネルギー庁公募「平成25年度発電用原子炉等廃炉・安全技術基盤整備事業(地下水の流入抑制のための凍土方式による遮水技術に関するフェージビリティ・スタディ事業)」のうち①凍土方式の小規模遮水壁実証試験

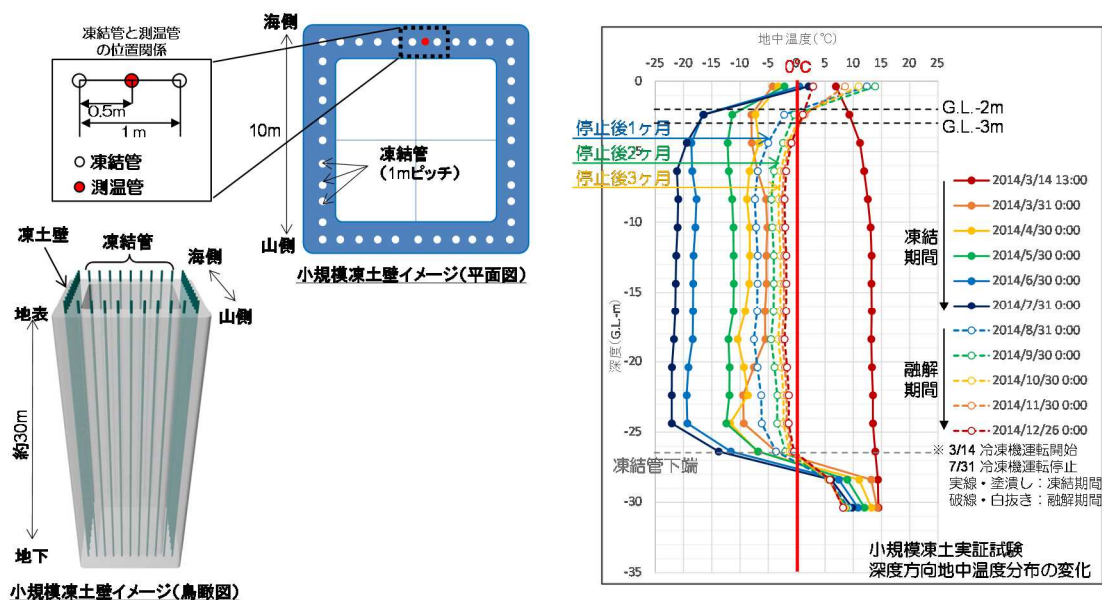


図-14 小規模凍土実証試験結果

以上

第二段階における陸側遮水壁（山側）の未凍結箇所の一部閉合（Ⅰ）の評価

1. 概要

第二段階において、第一段階フェーズ 2 で凍結対象外としていた山側の 7 箇所の未凍結箇所（図-1）のうち、一部（西側①と西側⑤）を閉合する場合に、閉合後に陸側遮水壁閉合域内への地下水流入量が確保され、建屋内外水位の逆転は生じないことについて評価した。

なお、未凍結箇所の一部閉合（Ⅰ）後の地下水流況についても、本評価方法を用いて建屋内外水位の逆転が起こらないことを確認していく。

また、一部閉合（Ⅱ）の実施期間については、別紙-11 の評価方法を用いて、建屋内外水位の逆転が起こらないことを確認していく。

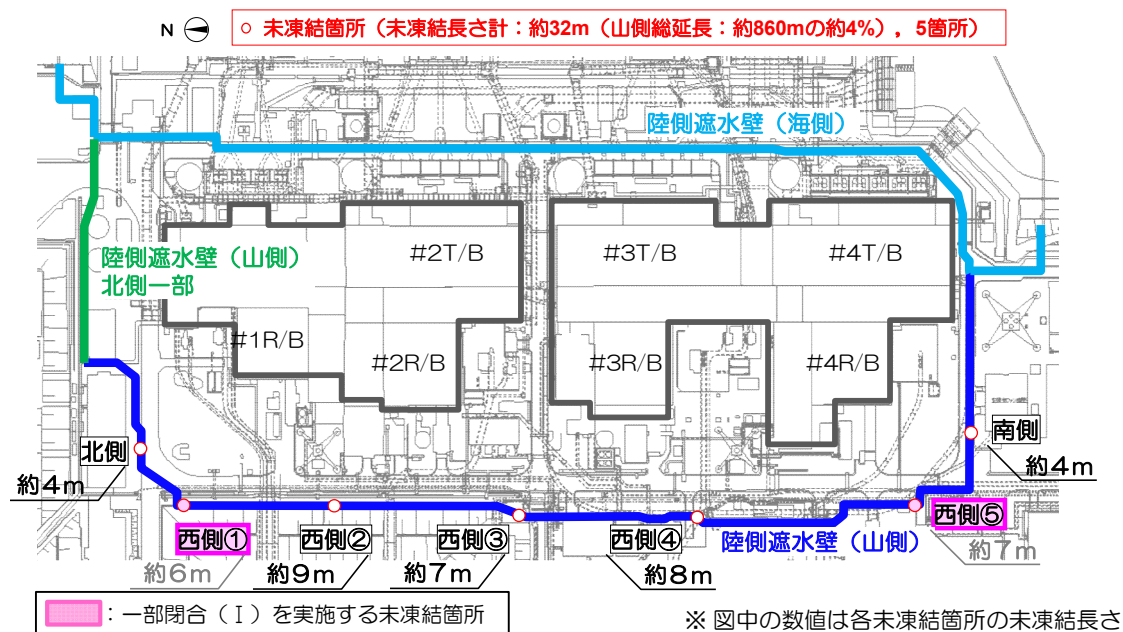


図-1 第二段階 一部閉合（Ⅰ）実施箇所

2. 未凍結箇所の一部閉合（Ⅰ）の評価

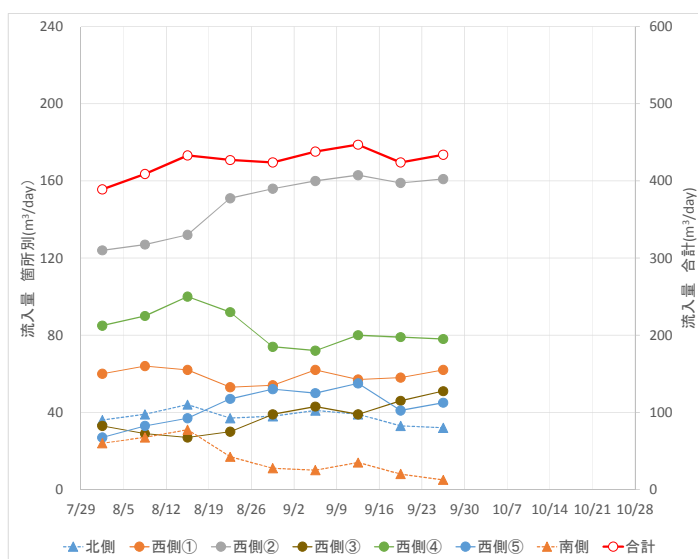
山側からの地下水は「凍結に至っていない箇所^{※1}」と「未凍結箇所」から流入している。評価にあたっては、一部閉合（Ⅰ）後に「凍結に至っていない箇所」が全て凍結して地下水流入が無くなる状態を想定して、一部閉合（Ⅰ）を実施した箇所以外の残りの「未凍結箇所」からの陸側遮水壁閉合域内への地下水流入により、建屋内外水位の逆転は起こらないことを確認する。

※1：第一段階フェーズ2で凍結対象としていた範囲で凍結に至っていない箇所

(1) 未凍結箇所を2箇所閉合した場合の地下水流入の減少割合

山側の未凍結箇所からの流入量を，実測値（2016.8～9）に基づいて評価^{※2}した（図－2）。その結果，未凍結箇所のうち西側①と西側⑤を閉合した場合，その閉合割合は，想定流量比や延長比から未凍結全箇所の30%未満になるものと想定される（表－1）。そこで評価にあたっては，2箇所閉合後の地下水流入量の減少割合を保守的に30%と設定する。

※2：通水面積（中粒砂岩層・互層部）と内外水位差・透水係数（平均値）を用いたダルシー則により評価した。



図－2 山側の未凍結箇所からの想定流入量

表－1 山側の未凍結箇所の区間延長と想定流入量

	未凍結区間延長	想定流入量 (m³/日) 8/12時点
北側	約4m	約40
西側①	約6m	約60
西側②	約9m	約130
西側③	約7m	約30
西側④	約8m	約100
西側⑤	約7m	約40
南側	約4m	約30
計	約45m	約430

西側①,西側⑤の合計
延長 : 約13m
想定流入量 : 約100m³/日

(2) 一部閉合（Ⅰ）後の建屋周辺への地下水流量の想定

一部（西側①と西側⑤）閉合後の建屋周辺への地下水流量について、以下に示す2ケースで評価した。

（ケース1）第一段階フェーズ2の閉合が進み、かつ降雨が少ない期間（2016. 8. 1～8. 15）の実測値に基づいて、今後 T. P. 2. 5m 盤への地下水移動量（ C_2 ）が、閉合が進むとともに減少する場合

（ケース2）ケース1よりも山側の凍結に至っていない箇所での凍結が進んだ期間（2016. 10. 13～10. 27）の実測値に基づいて、閉合後の T. P. 2. 5m 盤への地下水移動量（ C_2 ）が、閉合前と同程度とした場合

[ケース1]

ケース1における、一部（西側①と西側⑤）閉合後の建屋周辺への地下水流量について、以下のように評価した。

(ア) 閉合前の山側からの地下水流入量の想定

閉合前の山側からの地下水流入量を、第一段階フェーズ2の閉合が進み、かつ降雨が少ない期間（2016.8.1～8.15）の実測値に基づいて評価した。その結果、山側からの流入量は690m³/日程度と想定される（図-3）。

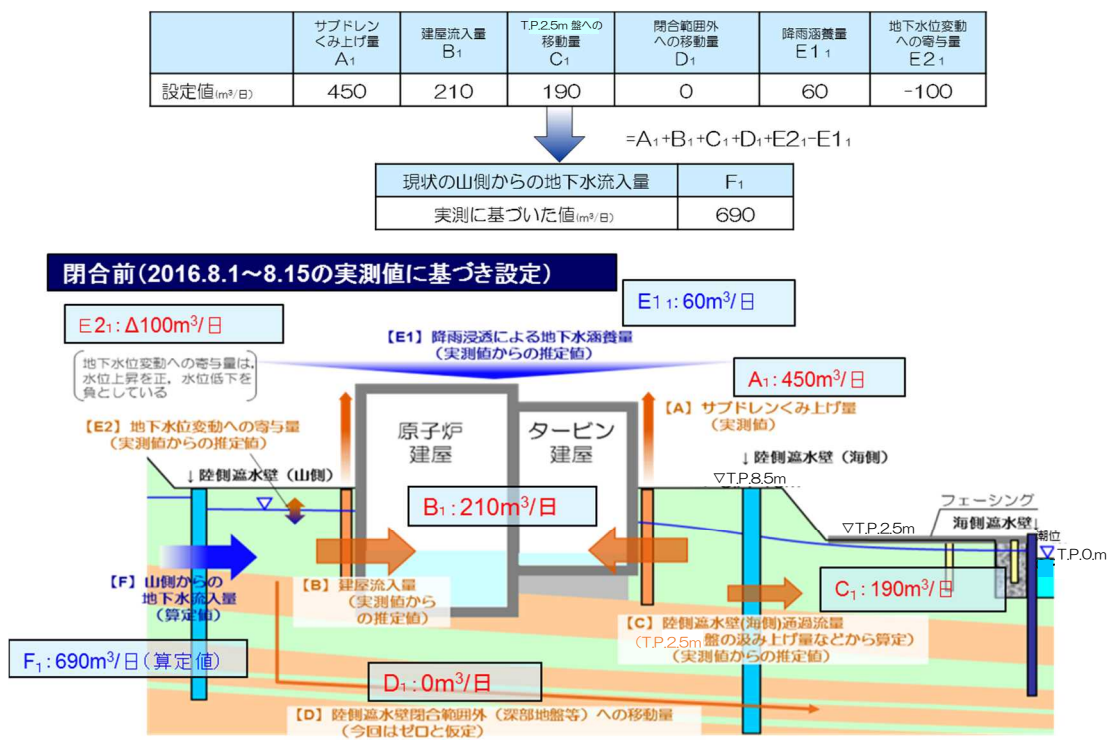


図-3 一部閉合（I）前の山側からの地下水流入量の想定（ケース1）

(イ) 一部閉合（I）後の残りの未凍結箇所からの地下水流入量の想定

山側からの地下水流入量には、(a)凍結に至っていない箇所と、(b)7箇所の計画的な未凍結箇所からの流入があり、(a)(b)からの流入量については、山側からの地下水流入量のそれぞれの通水面積比より想定する。そのうち、(a)からの流入は凍結が進めばなくなることから、閉合後の残りの未凍結箇所からの地下水流入量は、(b)からの流入量に未凍結箇所を2箇所閉じた場合の地下水流入の減少割合（約30%）を乗じた値とした。

その結果、未凍結箇所（西側①，西側⑤）を閉合後、残り 5 箇所の未凍結箇所からの地下水流入量は 240m³/日程度と想定される（図-4）。



(凍結に至っていない箇所および未凍結箇所からの流入量の想定)

(単位：m³/日)

	現状	未凍結2箇所閉合後
山側からの地下水流入量 F_n ((a)+(b))	690	240
(a)凍結に至っていない箇所からの流入量	350 (0.51) ※3	0
(b)未凍結箇所からの流入量	340 (0.49) ※3	240※4

※3：括弧内は面積比
 ※4：現状の未凍結箇所からの流入量の30%減

図-4 一部閉合（I）後の残りの未凍結箇所からの地下水流入量の想定（ケース1）

(ウ) 一部閉合（I）後の建屋周辺への地下水流入量の想定

一部閉合（I）後に山側からの地下水流入量が 240m³/日に減少した場合でも、サブドレン稼働（A₂）と建屋への地下水流入（B₂）が継続するための地下水が建屋周辺へ供給されていることを評価し、サブドレン稼働の調整により建屋内外水位の逆転が生じない運用が可能であることを確認する。なお、閉合後の地下水収支の想定にあたっては、以下の点に留意した。

- ・T.P.2.5m盤への地下水の移動量（C₂）は、閉合が進むとともに今後減少し、30m³/日※5になるものとした。
- ・閉合後の降雨涵養量（E₁₂）は、過去（1977～2015年）の年間最小降雨量に基づき 90m³/日とした。

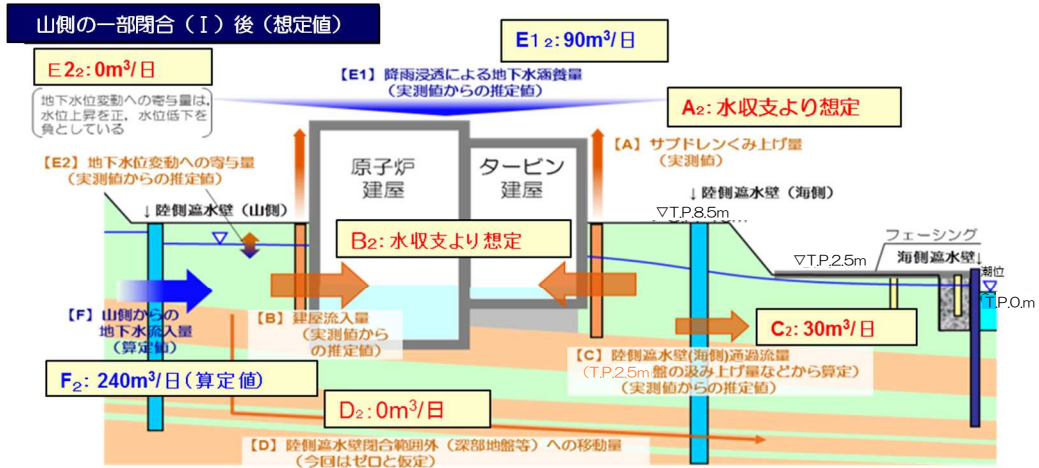
その結果、建屋周辺への地下水供給量（サブドレンくみ上げ量（A₂）と建屋流入量（B₂）の合計値）は、300m³/日程度と想定される（図-5）。

※5：T.P.2.5m盤への地下水移動量（C₂）は、実測値の状況に応じて評価していく。

	T.P.2.5m盤への移動量 C ₂	閉合範囲外への移動量 D ₂	降雨浸透量 E _{1 2}	地下水位変動への寄与量 E _{2 2}	山側からの地下水流入量 F ₂
設定値(m ³ /日)	30	0	90	0	240

↓
=E_{1 2}+F₂-C₂-D₂-E_{2 2}

	サブドレンくみ上げ量A ₂ +建屋流入量B ₂
想定値(m ³ /日)	300



- 注1) D₂は、山側の一部閉合 (I) 後も中粒砂岩層と深部の被圧透水層の水位・水頭関係は変わらないことから、ゼロとした。
- 注2) E_{2 2}は、地下水位の定常状態を想定しゼロとする。

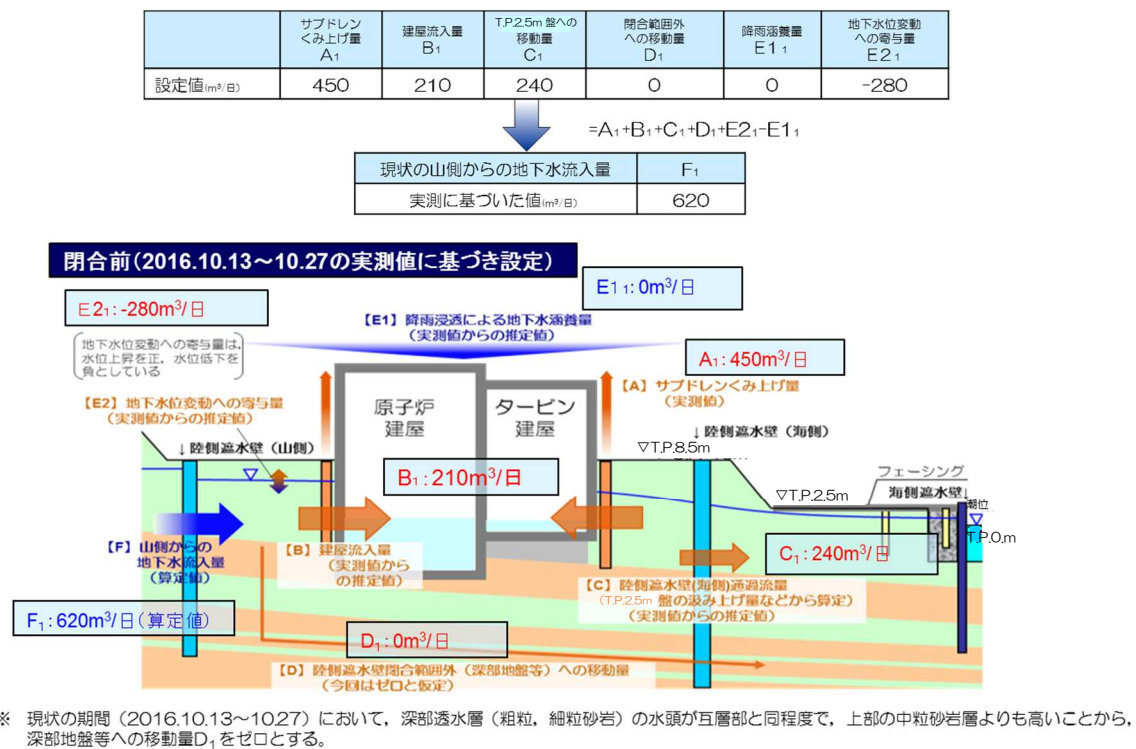
図-5 一部閉合 (I) 後の山側からの地下水流入量の想定 (ケース1)

[ケース 2]

ケース 2 における、一部（西側①と西側⑤）閉合後の建屋周辺への地下水流量について、以下のように評価した。

(ア) 閉合前の山側からの地下水流入量の想定

閉合前の山側からの地下水流入量を、ケース 1 よりも山側の凍結に至っていない箇所での凍結が進んだ期間（2016. 10. 13～10. 27）の実測値に基づいて評価した。その結果、山側からの流入量は 620m³/日程度と想定される（図－6）。

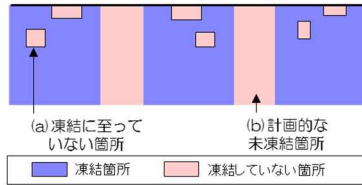


図－6 一部閉合 (I) 前の山側からの地下水流入量の想定 (ケース 2)

(イ) 一部閉合 (I) 後の残りの未凍結箇所からの地下水流入量の想定

ケース 1 (イ) と同様に、一部（西側①と西側⑤）閉合後の残りの未凍結箇所からの地下水流入量を想定した結果、残り 5 箇所の未凍結箇所からの地下水流入量は 300m³/日程度と想定される（図－7）。

(山側からの地下水流入箇所)



	実測に基づく面積 (m ²)	面積比	備考
(a)凍結に至っていない箇所	210	0.30	・面積は2016.10.20時点の実測 ・中粒砂岩、埋戻土、互層部に設置された温度計を対象(構造物内と地下水位以浅を除く) ・互層部の砂岩と泥岩の割合 4:6
(b)未凍結箇所	500	0.70	

(凍結に至っていない箇所および未凍結箇所からの流入量の想定)

(単位: m³/日)

	現状	未凍結2箇所閉合後
山側からの地下水流入量 F_n (a)+(b)	620	300
(a)凍結に至っていない箇所からの流入量	190 (0.30) ※3	0
(b)未凍結箇所からの流入量	430 (0.70) ※3	300※4

※3: 括弧内は面積比
 ※4: 現状の未凍結箇所からの流入量の30%減

図-7 一部閉合 (I) 後の残りの未凍結箇所からの地下水流入量の想定 (ケース2)

(ウ) 一部閉合 (I) 後の建屋周辺への地下水流入量の想定

一部閉合 (I) 後に山側からの地下水流入量が 300m³/日に減少した場合でも、サブドレン稼働 (A₂) と建屋への地下水流入 (B₂) が継続するための地下水が建屋周辺へ供給されていることを評価し、サブドレン稼働の調整により建屋内外水位の逆転が生じない運用が可能であることを確認する。なお、閉合後の地下水収支の想定にあたっては、以下の点に留意した。

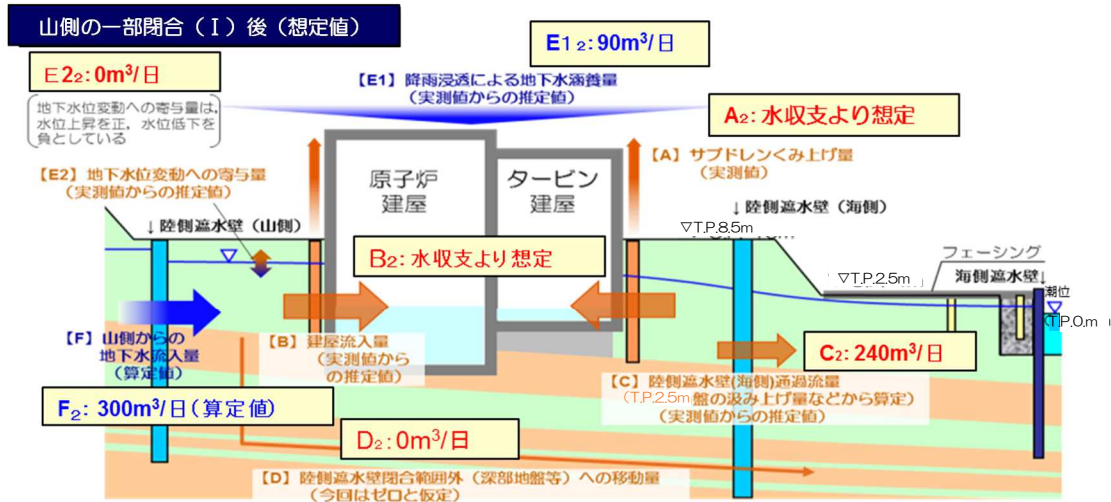
- ・ T.P. 2.5m盤への地下水の移動量 (C₂) は、閉合前の期間 (2016. 10. 13~10. 27) と同程度とした。
- ・ 閉合後の降雨涵養量 (E₁₂) は、過去 (1977~2015 年) の年間最小降雨量に基づき 90m³/日とした。

その結果、建屋周辺への地下水供給量 (サブドレンくみ上げ量 (A₂) と建屋流入量 (B₂) の合計値) は、150m³/日程度と想定される (図-8)。

	TP.2.5m盤への移動量 C ₂	閉合範囲外への移動量 D ₂	降雨浸透量 E _{1,2}	地下水位変動への寄与量 E _{2,2}	山側からの地下水流入量 F ₂
設定値(m ³ /日)	240	0	90	0	300

$$=E_{1,2} + F_2 - C_2 - D_2 - E_{2,2}$$

	サブドレンくみ上げ量A ₂ +建屋流入量B ₂
想定値(m ³ /日)	150



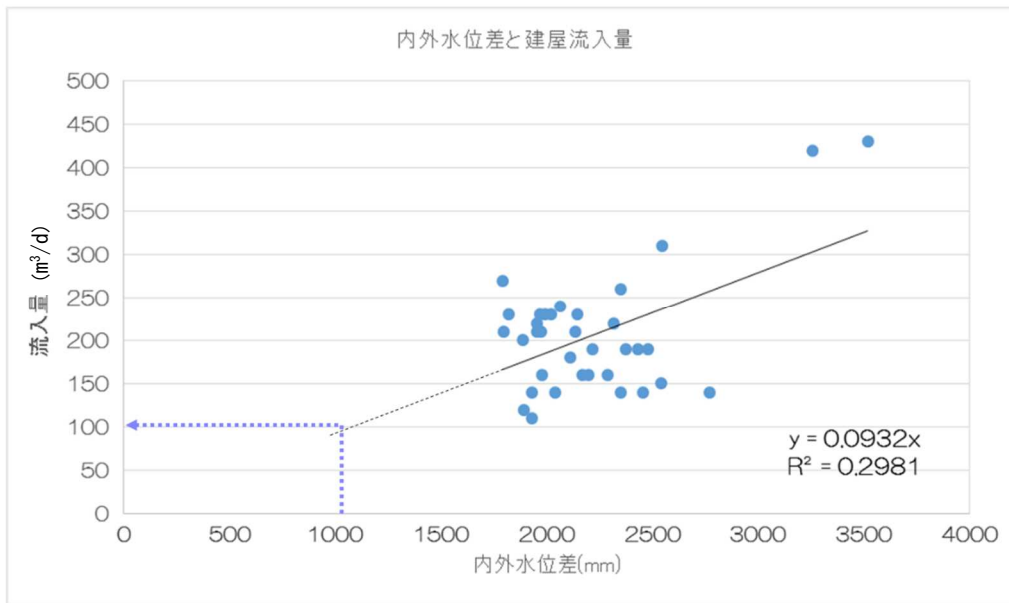
- 注1) D₂は、山側の一部閉合 (I) 後も中粒砂岩層と深部の被圧透水層の水位・水頭関係は変わらないことから、ゼロとした。
 注2) E_{2,2}は、地下水位の定常状態を想定しゼロとする。

図-8 一部閉合 (I) 後の山側からの地下水流入量の想定 (ケース 2)

(3) 評価結果

西側①, 西側⑤の一部閉合 (I) 後に山側未凍結箇所からの地下水流入量が 30%減少した場合の地下水収支を想定して、サブドレンくみ上げ量と建屋流入量を確認した結果、合計でケース 1 は 300m³/日程度、ケース 2 は 150m³/日程度となる。建屋流入量と内外水位差の関係 (期間: 2016.1~2016.9) から、建屋内外水位差が 1 m の場合における建屋流入量は 100m³/日程度と想定されるため (図-9), 一部閉合 (I) 後も陸側遮水壁内側への地下水流入量は十分に確保されサブドレン稼働が継続 (汲み上げ量は、ケース 1 は 200m³/日程度、ケース 2 は 50m³/日程度) し、建屋内外水位の逆転は生じないと評価した。

上記より、未凍結箇所のうち西側①と西側⑤を閉合しても、地下水位管理上、問題とはならないものと考えられる。



図－9 建屋内外水位差と建屋流入量の関係（期間：2016.1～2016.9）

以上

第二段階における陸側遮水壁（山側）の未凍結箇所の一部閉合（Ⅱ）の評価

1. 概要

第一段階フェーズ 2 および第二段階一部閉合（Ⅰ）で凍結対象外としていた山側の 5 箇所
の未凍結箇所（図-1）のうち、一部（北側、西側②、西側④、南側）の閉合後においても
陸側遮水壁閉合域内への地下水流入量が確保され、建屋内外水位の逆転は生じないこと
について評価した。

なお、未凍結箇所の一部閉合（Ⅱ）の実施期間における地下水流況についても、本評価方
法を用いて建屋内外水位の逆転が起こらないことを確認していく。

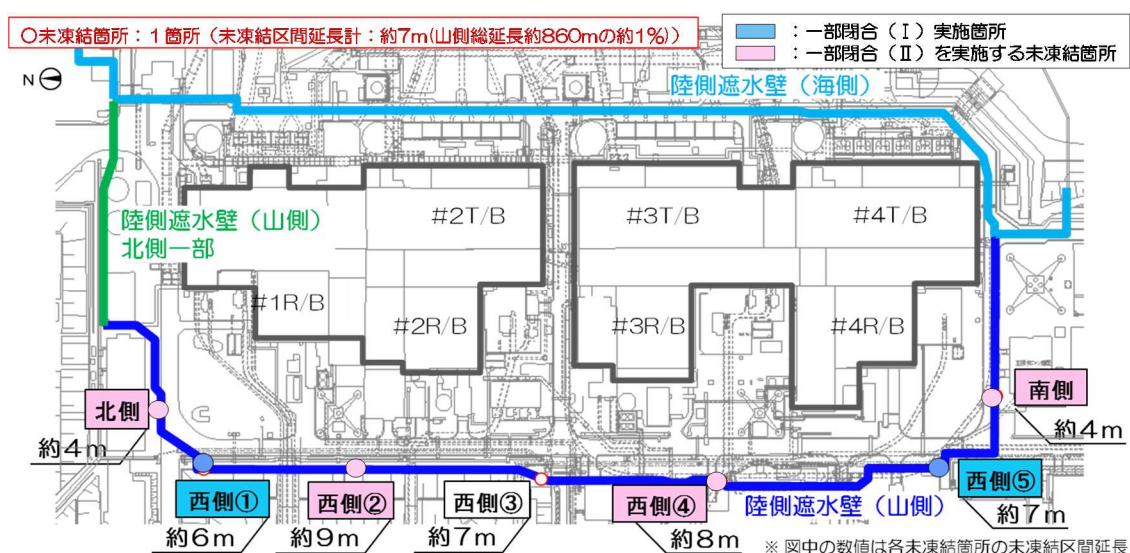


図-1 第二段階 一部閉合（Ⅱ）実施箇所

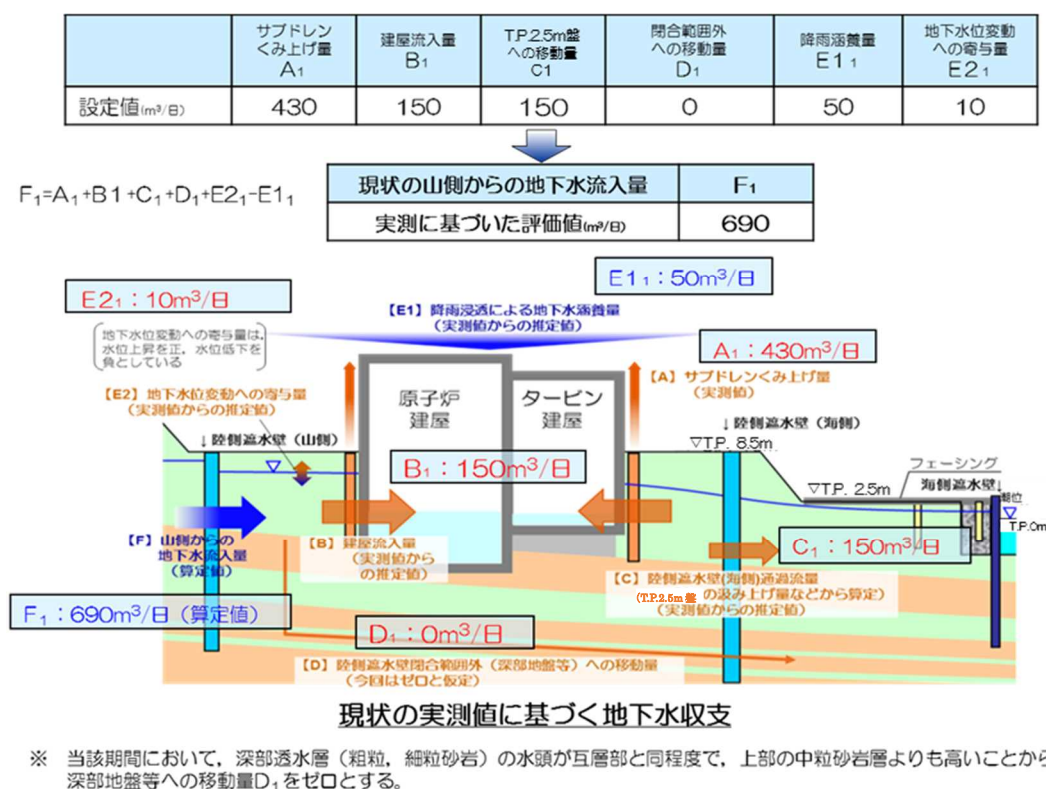
2. 未凍結箇所の一部閉合（Ⅱ）の評価

山側からの地下水は「凍結に至っていない箇所※1」と「未凍結箇所」から流入している。
評価にあたっては、一部閉合（Ⅱ）の実施期間に「凍結に至っていない箇所」が全て
凍結して地下水流入が無くなる状態を想定して、一部閉合（Ⅱ）実施箇所以外の残りの
「未凍結箇所（西側③）」からの陸側遮水壁閉合域内への地下水流入により、建屋内外水
位の逆転は起こらないことを確認する。

※1：第一段階フェーズ 2 および一部閉合（Ⅰ）で凍結対象としていた範囲で凍結に至っていない箇所

- (1) 一部閉合（Ⅱ）の実施期間における建屋周辺への地下水流量の想定
 一部閉合（Ⅱ）（北側，西側②，西側④，南側）の実施期間における建屋周辺への地下水流量について，下記の通り評価した。

- (ア) 閉合前の山側からの地下水流入量の想定
 一部閉合（Ⅱ）実施前の山側からの地下水流入量を，一部閉合（Ⅰ）開始後の期間（2017. 1. 6～1. 19）の実測値に基づいて評価した。その結果，山側からの流入量は690m³/日程度と想定される（図－2）。

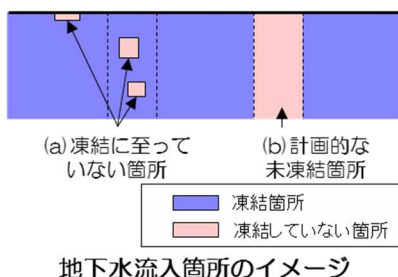


図－2 一部閉合（Ⅱ）実施前の山側からの地下水流入量の想定

- (イ) 一部閉合（Ⅱ）の実施期間における凍結箇所からの地下水流入量の想定
 山側からの地下水流入量には，(a)凍結に至っていない箇所（第一段階，第二段階一部閉合（Ⅰ））と，(b)5箇所の計画的な未凍結箇所からの流入があり，(a)(b)からの流入量については，山側からの地下水流入量のそれぞれの通水面積比より想定する。そのうち，(a)からの流入は凍結が進めばなくなることから，閉合後の残りの未凍結箇所からの地下水流入量は，(b)からの流入量に未凍結箇所を4箇所閉じた場合の通水面積比を乗じた値とした。

その結果，未凍結箇所の4箇所（北側，西側②，西側④，南側）を閉合後，残り1箇所

所の未凍結箇所(西側③)からの地下水流入量は 120m³/日程度と想定される(図-3)。



現状に基づいた一部閉合(Ⅱ)後の山側からの地下水流入量の想定

	現状			一部閉合(Ⅱ)(北側・西側②・④・南側閉合後の想定)	
	未凍結面積※1		流入量 m ³ /日	未凍結面積 m ²	流入量 m ³ /日
	m ²	%			
山側全体 (a)+(b)	400	100	690※2	70	120
(a)凍結に至っていない箇所 (第一段階, 第二段階(一部閉合(Ⅰ)))	60	15	100	0	0
(b)未凍結箇所(5箇所→1箇所)	340	85	590	70	120

※1: 2017.1.16の0℃以上の領域の通水面積
中粒砂岩, 埋戻土, 互層部に設置された測温点を対象(構造物内と地下水位以浅を除く)
互層部の砂岩と泥岩の割合 4:6

※2: 2017.1.6~2017.1.19の地下水収支より

図-3 一部閉合(Ⅱ)の実施期間における残りの未凍結箇所からの地下水流入量の想定

(ウ) 一部閉合(Ⅱ)の実施期間における建屋周辺の地下水位変動の想定

一部閉合(Ⅱ)の実施期間に山側からの地下水流入量が 120m³/日に減少した場合でも, サブドレン稼働と建屋への地下水流入が継続するための地下水が建屋周辺へ供給されていることを評価し, 建屋内外水位の逆転が生じない運用が可能であることを確認する。なお, 閉合開始後の地下水位変動の想定にあたっては, 以下の点に留意した。

- ・今後, 建屋滞留水位を T.P. +0.43 まで徐々に低下するとともに, サブドレンの設定水位(L値)を建屋水位低下に伴い建屋水位+1m とすると仮定した。
- ・建屋への地下水流入量(B₁)は, 建屋内外水位差の減少に伴い減少するものとした。(図-4)
- ・T.P. 2.5m 盤への地下水の移動量(C₁)は, 陸側遮水壁(海側)の内外水位差の減少に伴い減少するものとした。(図-5)
- ・閉合後の降雨涵養量(E₁₁)は, 過去(1977~2015年)の12か月間累積最小降雨を用いた。

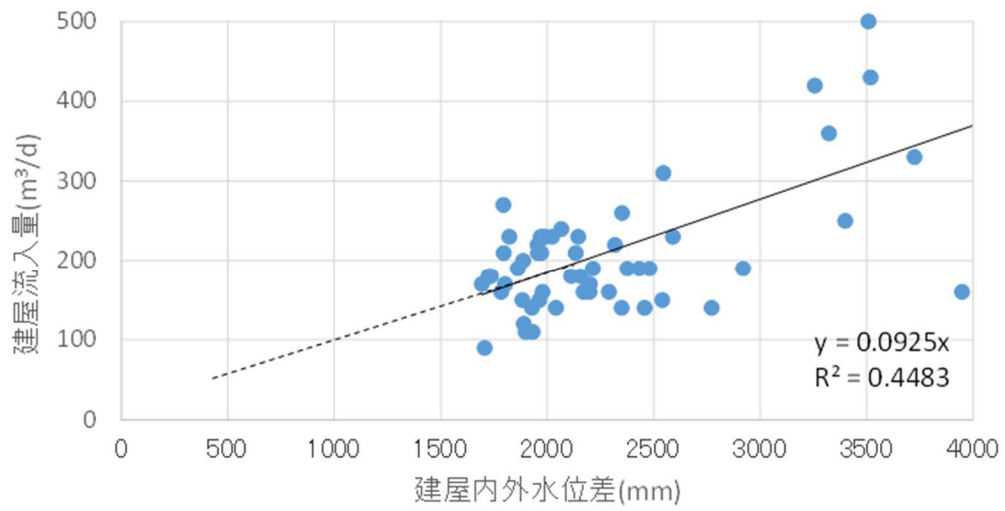


図-4 建屋内外水位差と建屋流入量の関係（期間：2016.1～2017.1）

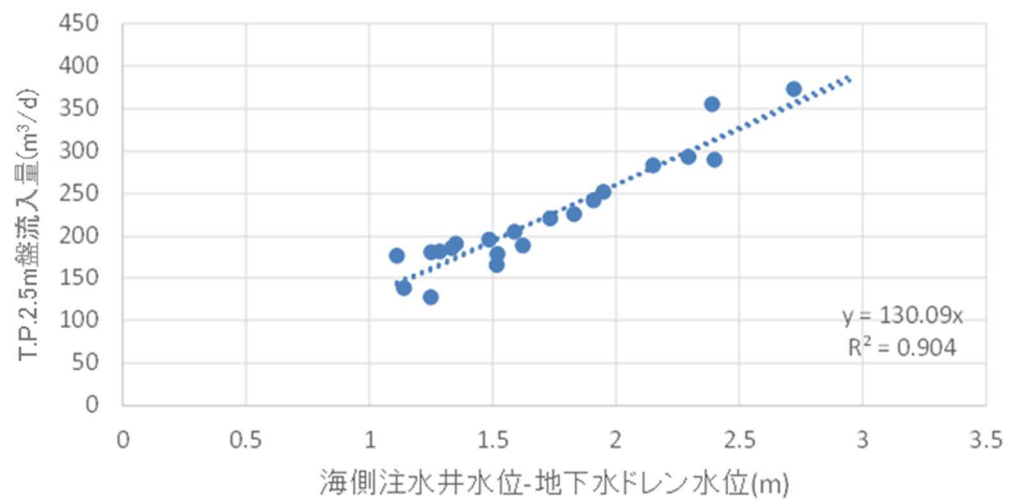


図-5 海側注水井水位-地下水ドレン水位と T.P. 2.5m 盤流入量の関係
（期間：2016.7～2017.1）

その結果、一部閉合（Ⅱ）の効果が現れ、未凍結箇所からの流入量が 120m³/日となった後においても、サブドレンの稼働は継続し、また建屋内外水位差は 1m 以上確保されると想定される（図-6）。

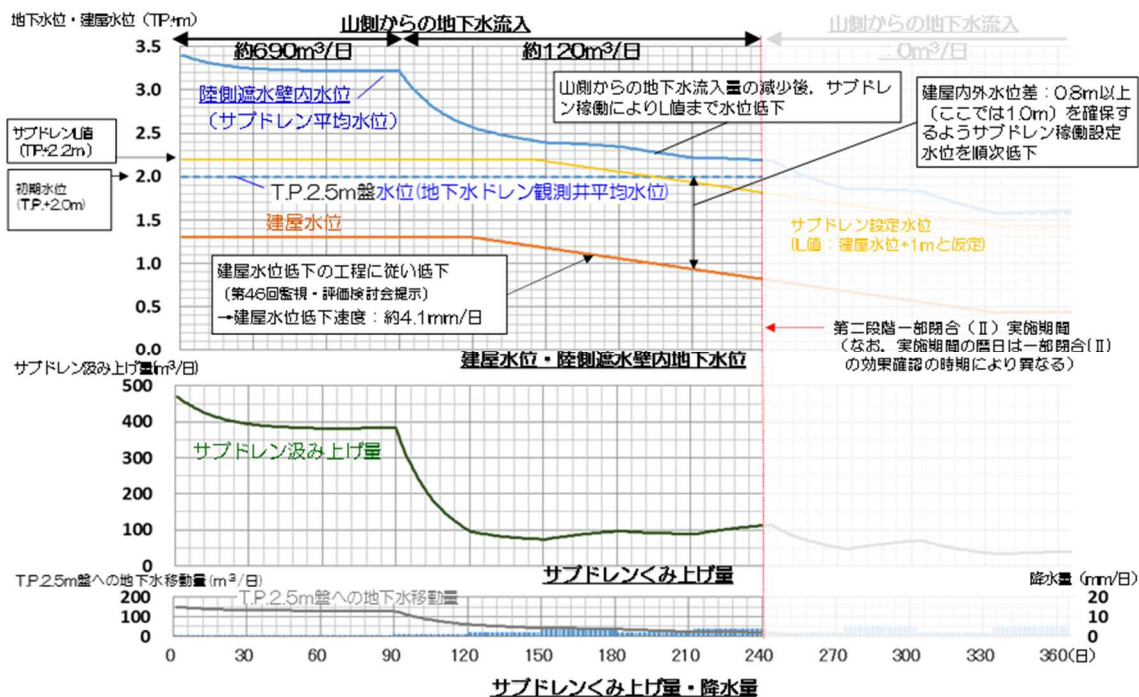


図-6 一部閉合（Ⅱ）の実施期間における建屋周辺の地下水位変動の想定

(2) 評価結果

北側、西側②、西側④、南側閉合後に、山側未凍結箇所からの地下水流入量が減少した場合の地下水収支を確認した結果、サブドレンの稼働は継続し、建屋周辺の地下水位はサブドレン設定水位（L 値）よりも高い位置で推移すると想定されることから、建屋内外水位の逆転は生じないと評価した。

上記より、未凍結箇所のうち北側、西側②、西側④、南側を閉合しても、地下水位管理上、問題とはならないものと考えられる。

以上

注水・散水用水の確保

1. 概要

早急な対応が必要と判断された場合や、降雨が少ない時期が継続する等の場合における、地下水涵養の方策として注水・散水の実施にあたり、用水の確保について示す。

2. 用水の確保

注水・散水に使用可能な用水として、坂下ダムから所内へ導水している原水と、原水を水源とする浄水設備（処理能力：600m³/日程度）より給水される浄水がある。浄水は、凍結プラントの冷却補給水に使用しており、残りを注水と散水に使用する。

原水の水源である坂下ダムにおける当社の最大使用可能量は 11,000m³/日である。また、浄水設備への給水とは別に、坂下ダムから所内までの導水管から分岐して、水処理設備付近へ原水を直接導水していることから、仮に浄水から注水(最大量約 360m³/日)した場合においても、原水の直接供給分を含めると、約 240m³/日^{*}以上は散水等へ利用可能であり、注水や散水の用水は確保されている。

^{*}降水量換算で約 3.8mm/日程度 (240m³/64,000m²≒0.0038m)

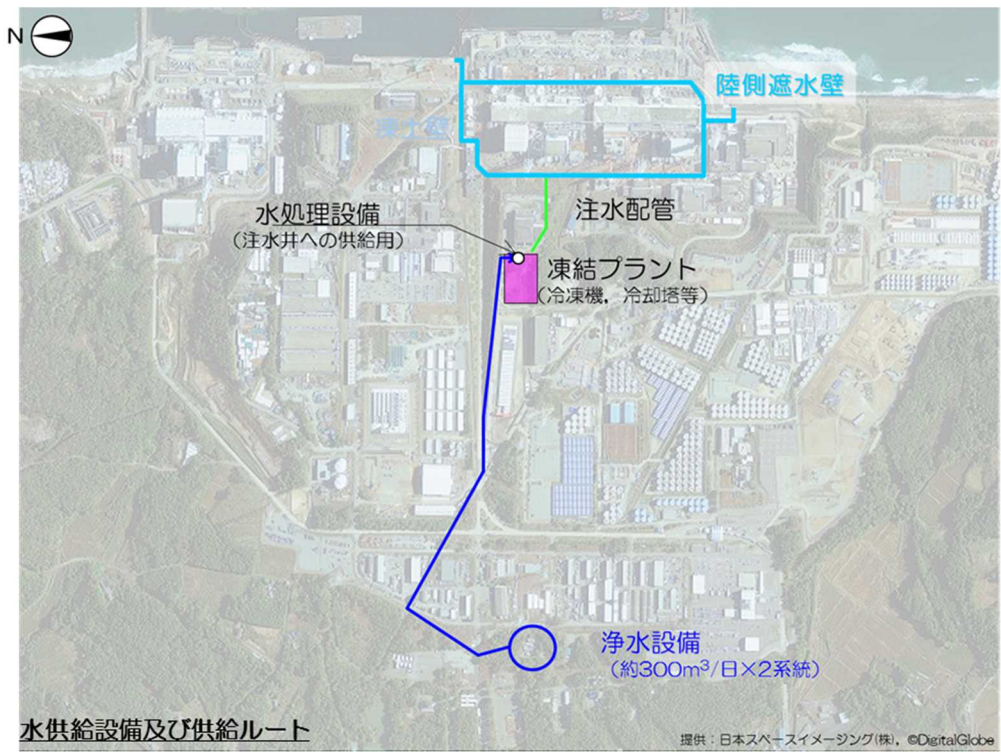


図 水供給設備および供給ルート概要

以上

陸側遮水壁（山側）の完全閉合の評価

1. 概要

第一段階フェーズ 2 および第二段階で凍結対象外としていた未凍結箇所である西側③の閉合後においても、建屋内外水位の逆転は生じないことについて評価した。

なお、第三段階（完全閉合）の実施期間における地下水流況についても、本評価方法を用いて建屋内外水位の逆転が起こらないことを確認していく。

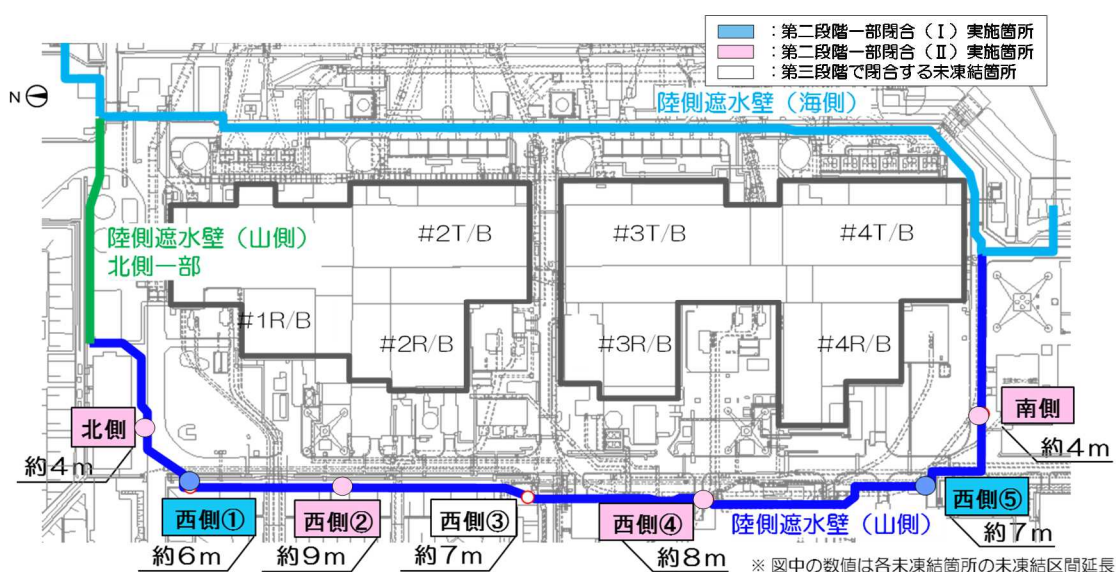


図-1 第三段階（完全閉合）における閉合実施箇所

2. 第三段階（完全閉合）の評価

山側からの地下水は「凍結に至っていない箇所^{※1}」と「未凍結箇所（西側③）」から流入している。評価にあたっては、第三段階（完全閉合）の実施期間に「凍結に至っていない箇所」および「未凍結箇所（西側③）」が全て凍結し、地下水流入が無くなる状態を想定しても、建屋内外水位の逆転は起こらないことを確認する。

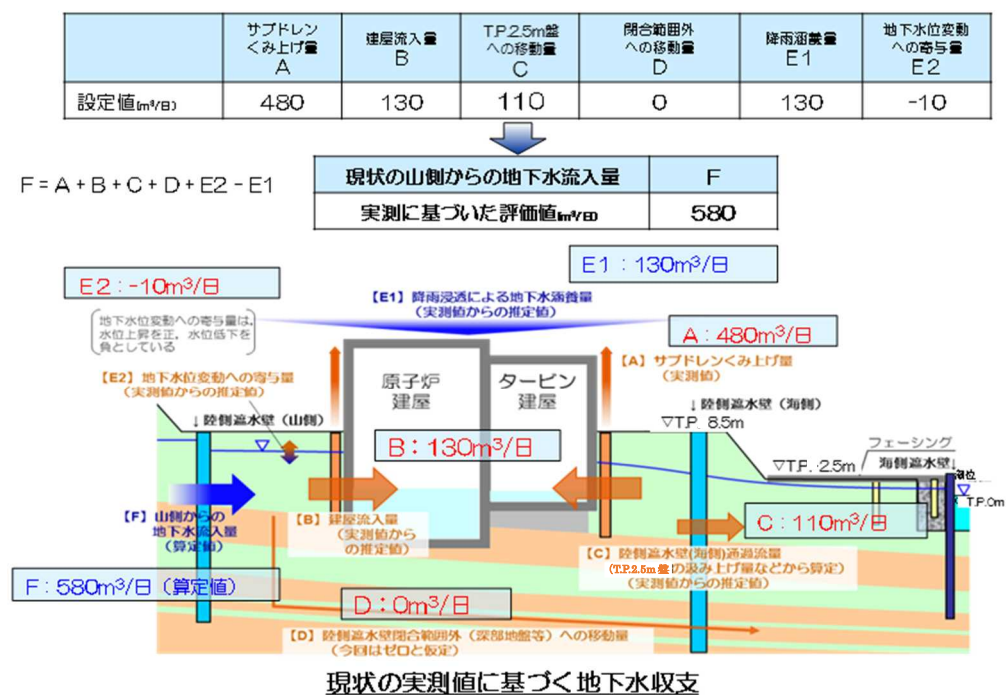
※1：第一段階フェーズ2および第二段階一部閉合（I）、（II）で凍結対象としていた範囲で凍結に至っていない箇所

(1) 第三段階（完全閉合）の実施期間における建屋周辺の地下水位変動の想定

第三段階（完全閉合）の実施期間における建屋周辺の地下水位変動について、下記の通り想定される。

(ア) 閉合前の山側からの地下水流入量の想定

第三段階（完全閉合）実施前の山側からの地下水流入量を，第二段階一部閉合（Ⅱ）開始後の期間（2017.5.1～5.31）の実測値に基づいて評価した。その結果，山側からの流入量は 580m³/日程度と想定される（図－2）。



※ 当該期間において，深部透水層（粗粒，細粒砂岩）の水頭が互層部と同程度で，上部の中粒砂岩層よりも高いことから，深部地盤等への移動量D₁をゼロとする。

図－2 第三段階（完全閉合）実施前の山側からの地下水流入量の想定

(イ) 第三段階（完全閉合）の実施期間における山側からの地下水流入量の想定

山側からの地下水流入量には，(a)凍結に至っていない箇所（第一段階，第二段階一部閉合（Ⅰ），（Ⅱ））と，(b)1箇所の計画的な未凍結箇所からの流入がある。

(a)からの流入は凍結が進めばなくなること，閉合後には(b)からの流入量もなくなることから，山側からの地下水流入量は 0m³/日となると仮定した。

(ウ) 第三段階（完全閉合）の実施期間における建屋周辺の地下水位変動の想定

第三段階（完全閉合）の実施期間における山側からの地下水流入量が 0m³/日となった場合でも，サブドレン稼働と建屋への地下水流入が継続することを評価し，建屋内外水位の逆転が生じない運用が可能であることを確認する。なお，閉合開始後の地下水位変動の想定にあたっては，以下の点に留意した。

- ・今後、建屋滞留水位を T. P. -0.036m まで徐々に低下するとともに、サブドレンの設定水位 (L 値) を建屋水位低下に伴い建屋水位+0.9m とすると仮定した。
- ・建屋への地下水流入量 (B) は、建屋内外水位差の減少に伴い減少するものとした。
(図-3)
- ・T. P. 2.5m 盤への地下水の移動量 (C) は、陸側遮水壁 (海側) の内外水位差の減少に伴い減少するものとした。(図-4)
- ・閉合後の降雨涵養量 (E 1) は、過去 (1977~2016 年) の 24 か月間累積最小降雨を用いた。

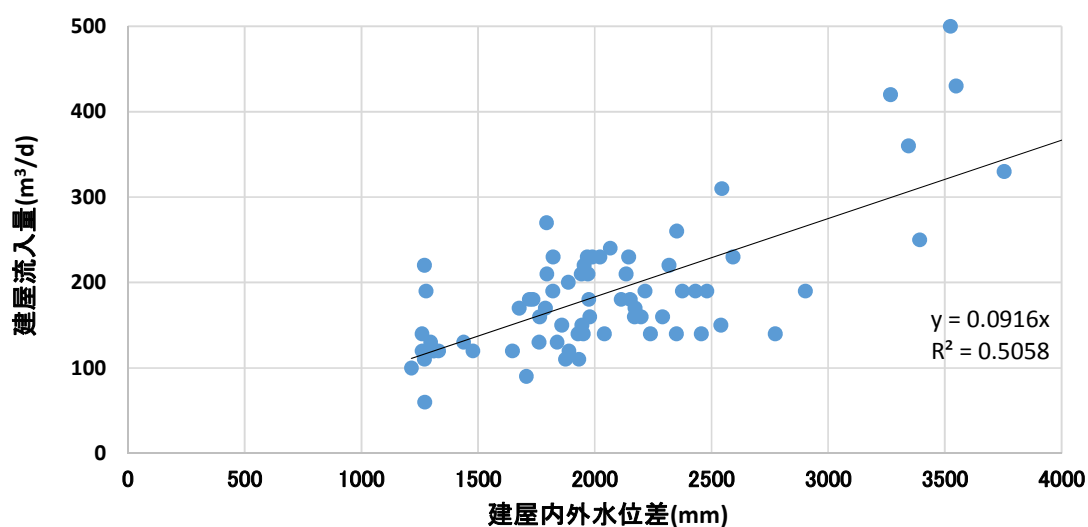


図-3 建屋内外水位差と建屋流入量の関係 (期間: 2016.1~2017.5)

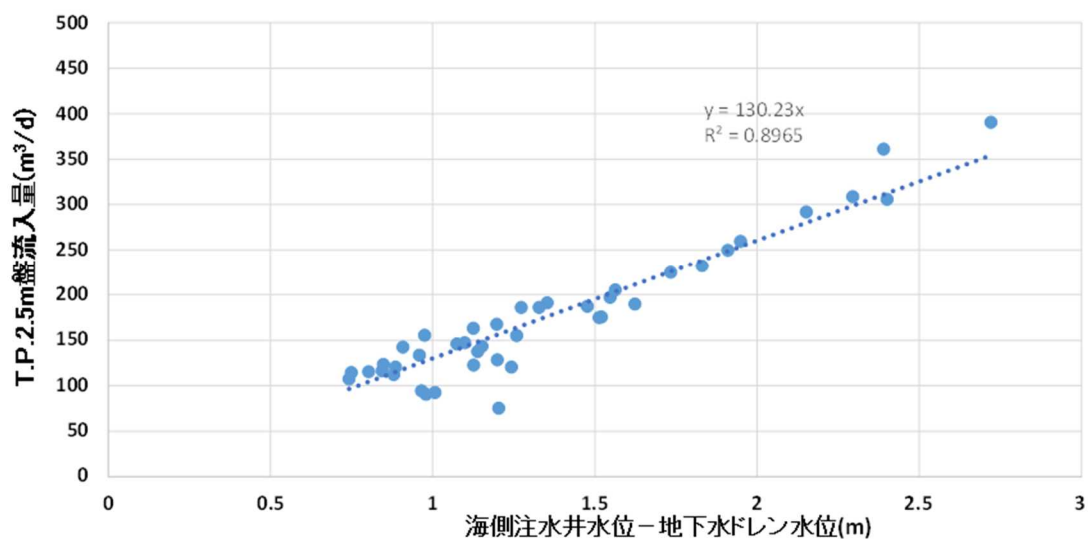


図-4 海側注水井水位-地下水ドレン水位と T. P. 2.5m 盤流入量の関係
(期間: 2016.7~2017.5)

その結果、完全閉合の効果が現れ、山側からの地下水流入量が $0\text{m}^3/\text{日}$ となった後においても、サブドレンの稼働は継続し、また建屋内外水位差は 0.9m 以上確保されると想定される（図-5）。

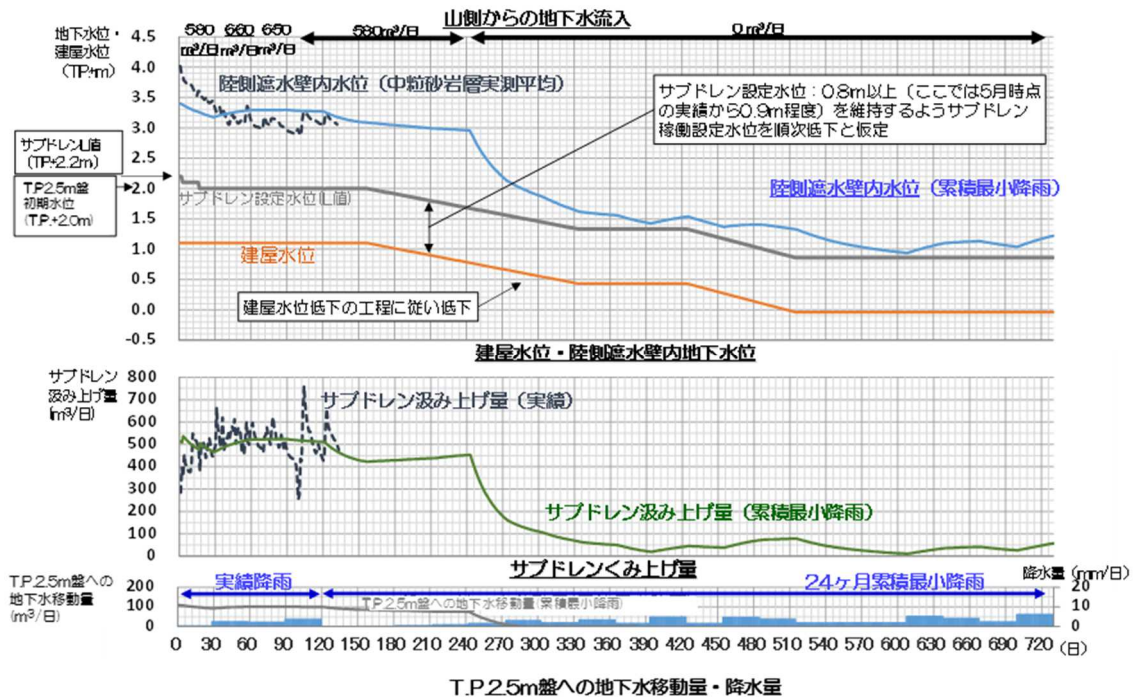


図-5 第三段階（完全閉合）の実施期間における建屋周辺の地下水位変動の想定

(2) 評価結果

第三段階（完全閉合）後に、山側からの地下水流入量が $0\text{m}^3/\text{日}$ となった場合の地下水収支を確認した結果、サブドレンの稼働は継続し、建屋周辺の地下水位はサブドレン設定水位（L 値）よりも高い位置で推移すると想定されることから、建屋内外水位の逆転は生じないと評価した。

上記より、未凍結箇所（西側③）を閉合しても、地下水位管理上、問題とはならないともと考えられる。

以上

陸側遮水壁（山側ライン）における試験凍結の実施

1. はじめに

陸側遮水壁は、地盤中に凍結管を約1 m間隔で配置し、凍結管内にブライン（冷却材）を循環させて凍結管周囲の地盤を凍結して造成する。陸側遮水壁を造成するための機器は、冷凍機、冷却塔、冷却水循環ポンプ、ブライン循環ポンプ、ブライン供給ポンプ、ブライントank、ブライン移送管、接続管、凍結管（以下：「ブライン循環設備」という）で構成されている。

試験凍結では、主に、ブライン移送管や凍結管等に循環されるブラインや測温管で計測される地中の温度変化傾向を確認し、ブライン循環設備の全体システムや地下水流況の影響等を確認する。

本実施計画は、様々な条件下で上記の温度変化傾向を確認していくことが対象であり、試験凍結箇所での閉合確認を実施するものではない。また、陸側遮水壁（山側ライン）の閉合を開始するものではない。

2. 実施目的

試験凍結における具体的な実施目的は、以下の事項に関して、測温管で計測される地中温度、ブラインの送り側（ヘッダー管単位）温度、ブラインの戻り側（凍結管単位）温度の変化傾向を確認する。

- (1) ブライン循環設備の全体システムの稼働状況（ブライン移送距離、移送管設置形状）
- (2) 地下水流況の影響（設置箇所、背後斜面、周辺構造物）
- (3) 特殊環境の影響（複列箇所、試験凍結箇所が近接する場所）

上記の凍結環境において、特に影響が大きいと想定される箇所での凍結過程の地中温度などの温度変化傾向を確認することで、本格凍結時に留意すべき点の抽出や対応策を立案するための資料を得ることが可能となる。

3. 試験凍結箇所

具体的な実施箇所は以下の通り（図1参照）。

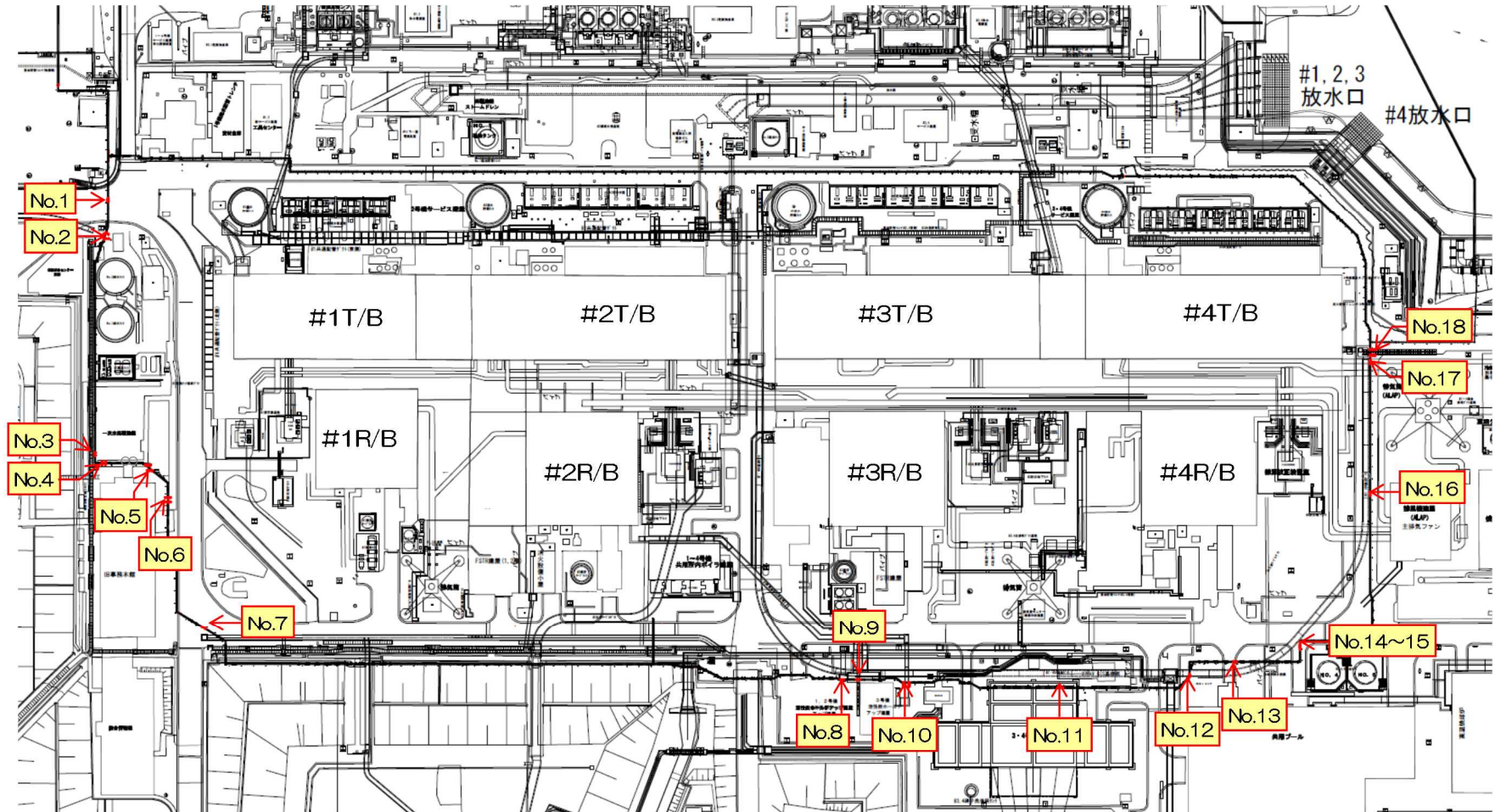


図1 試験凍結箇所

4. 試験凍結での確認項目

以下の項目を確認し、「2. 実施目的」で記載した内容を確認する。

測温管で計測される地中温度

ブラインの送り側（ヘッダー管単位）の温度

ブラインの戻り側（凍結管単位）の温度

5. 試験凍結時の建屋周辺地下水位に与える影響

フィージビリティ・スタディ※で実施した、延長12mの小規模遮水壁実証試験における遮水壁周辺の地下水位変動の分析結果および3次元浸透流解析結果から、今回の試験凍結実施においては、建屋周辺の地下水位低下の影響は僅かであるため、現状の建屋内滞留水と周辺地下水の水位差に大きく影響を与えるものではない。

※：資源エネルギー庁公募「平成25年度発電用原子炉等廃炉・安全技術基盤整備事業（地下水の流入抑制のための凍土方式による遮水技術に関するフィージビリティ・スタディ事業）」

以下にその理由を述べる。

- 1) フィージビリティ・スタディで実施した、延長12mの小規模遮水壁実証試験における遮水壁周辺の地下水位変動の分析結果から、小規模遮水壁実証試験では、凍結箇所近傍においては、約2.5ヶ月を経て15cm以下の水位低下であったこと、かつ約120m離隔したサブドレンの地下水位の低下傾向を確認できなかったことから、試験凍結の実施においては、降雨による一時的な水位上昇後の一過性による低下傾向を除き、建屋周辺の地下水位低下の影響は僅かである。（別添－1参照）
- 2) 今回実施する試験凍結時の3次元浸透流解析では、試験凍結前に対して、凍結完了後の地下水位低下幅は、凍結箇所近傍で1～3cm程度、建屋山側近傍で1cm程度の水位低下であり、かつ建屋海側近傍では水位低下はない結果であることから、試験凍結による建屋周辺の地下水位低下の影響は僅かである。（別添－2参照）

6. 緊急時の対応

(1) 試験凍結箇所近傍での地下水位低下時

- a. 試験凍結により地下水位に有意な影響が見られた場合には、試験凍結を休止する。

具体的な方法は、以下の通り。

- ・試験凍結箇所近傍および複数の試験凍結影響範囲外の地下水位を観測し、前日計測値からの試験凍結影響範囲外の変化量（ Δy_i ）、試験凍結箇所近傍の変化量

（ Δx ）を算出

試験凍結箇所近傍の変化量 $\Delta x = H_{x前日} - H_{x本日}$ （単位：cm）

試験凍結影響範囲外の変化量 $\Delta y_i = H_{yi前日} - H_{yi本日}$ （単位：cm）（平均値で評価）

- ・ 荒天時等を除き，1日につき1回，上記2点を比較する。
- ・ 各々の変化量に関して，下記の評価式において15cm以上となった時点で，3日間の継続監視体制をとり，1日につき2回の監視体制をとる。なお，この評価式は試験凍結開始日より適用する。

$$\Sigma (\Delta X) - \Sigma (\Delta y_i) \geq 15\text{cm} \quad (\text{単位: cm})$$

ただし，4日目以降においても，15cm以上の場合，試験凍結による地下水位に有意な影響が見られた場合と判断し，試験凍結を休止するとともに，原因究明を行う。

また，試験凍結休止以降においても，1日につき2回の監視体制をとる。

- ・ 試験凍結箇所近傍での地下水位を観測予定箇所等は図2に示す。
- b. 試験凍結の休止の判断後においては，「2.6 滞留水を貯留している（滞留している場合を含む）建屋」の本文に記載のとおり，試験凍結実施箇所近傍のサブドレン水位が建屋内滞留水の水位よりも高いことを継続監視し，「2.6.1.3 設計方針（2） 汚染水処理設備の長期間の停止，豪雨等があった場合にも，建屋等の外への漏えいが防止できるよう水位を管理する。」に準拠する。

なお，休止解除にあつては，試験凍結箇所近傍や建屋周辺の地下水位を継続監視し，休止判断段階での基準水位に回復見込めた段階で試験凍結を再開する。

(2) 機器の単一故障

ブライン循環設備の故障・破損時には，速やかに必要な対応・復旧を実施する。

(3) 外部電源喪失時

ブライン循環設備の電源は，異なる2系統の所内高圧母線から受電できる構成とする。

(4) 外部人為事象に対する対応

外部人為事象に対する設計上の考慮については，発電所全体の対応に従う（実施計画 II-1-14 設計上の考慮（3）外部人為事象に対する設計上の考慮）。

ブライン循環設備の機能確認に関する個別対応としては，凍結プラント建屋・制御盤等の施錠を行うことで，関係者以外の立ち入り・操作を制限する。

また，凍結プラント稼働状況，ブライン循環ポンプ，ブライン供給ポンプ等機器類の稼働状況等について，遠隔監視することで，不正操作の有無を速やかに検知する。

7. 別添

- 別添—1 小規模遮水壁実証試験における遮水壁周辺の地下水位変動の分析結果
- 別添—2 試験凍結時の3次元浸透流解析結果

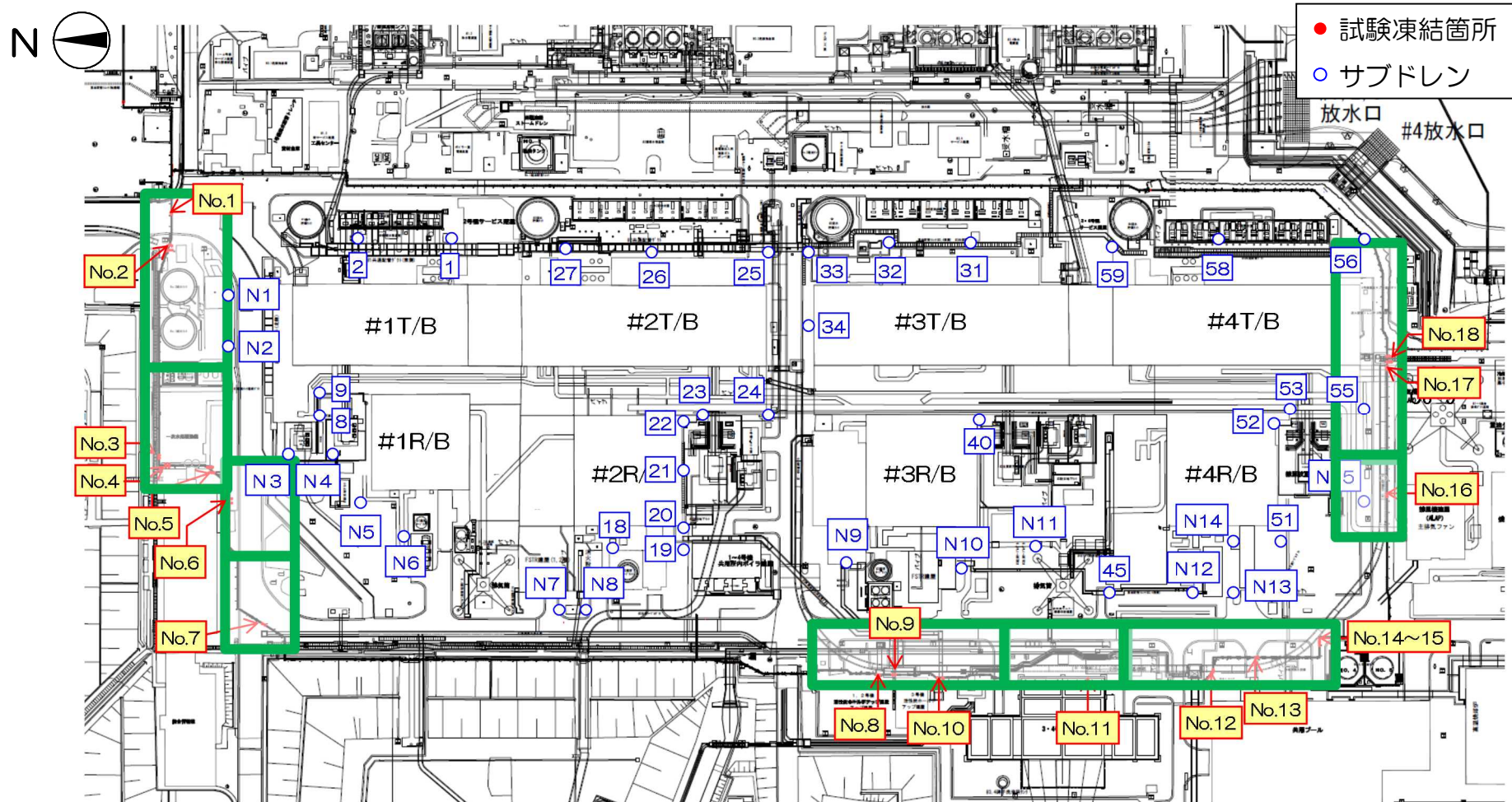


図2 試験凍結箇所・サブドレン・試験凍結箇所近傍地下水位観測予定箇所（緑枠※1） 位置関係

※1 試験凍結箇所近傍 地下水位観測予定箇所：敷地制約を考慮しながら、可能な限り試験凍結箇所近傍で地下水位を観測予定

※2 試験凍結影響範囲外 地下水位観測予定箇所：複数箇所（4箇所以上）を選定し、凍結影響範囲外で観測予定

小規模遮水壁実証試験における遮水壁周辺の地下水位変動の分析結果

1. 分析方法

フィージビリティ・スタディ[※]で実施した延長 12mの小規模遮水壁実証試験における遮水壁周辺の地下水位変動について分析した（図1参照）。

今回着目した地下水位観測位置は、地下水の流れに対して以下の通りである。

上流側（遮水壁周辺）：OS-5, OS-6

下流側（遮水壁周辺）：OS-2, OS-3, OS-4, 観測井C

下流側（建屋周辺）：サブドレン SD45

なお、今回実施の試験凍結での最大造成長は約 8mであり、小規模遮水壁実証試験の方が遮水壁造成長の規模（12m）は大きく、地下水位変動の分析結果は保守的な評価といえる。

※：資源エネルギー庁公募「平成 25 年度発電用原子炉等廃炉・安全技術基盤整備事業（地下水の流入抑制のための凍土方式による遮水技術に関するフィージビリティ・スタディ事業）」

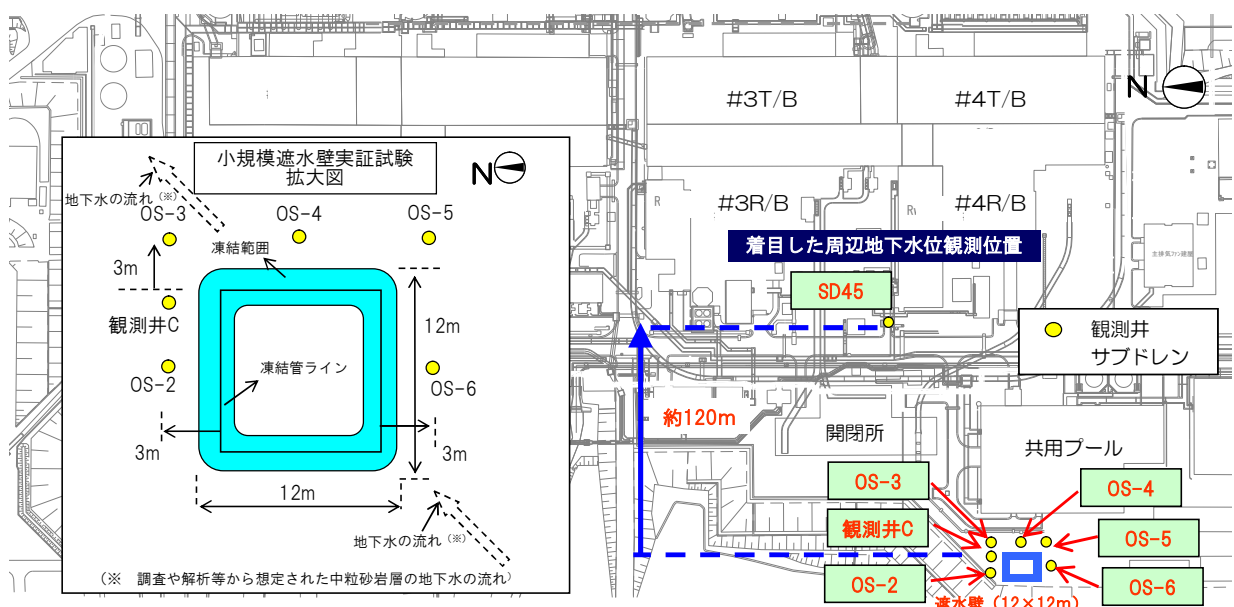


図1 小規模遮水壁実証試験での地下水位観測位置

2. 分析結果

小規模遮水壁周辺での地下水変動の経時変化（2014年3月～2014年5月）を以下に示す（図2，表1参照）。

なお，図中の①，②，③に関する定義は以下の通りである。

- ①：試験スタート時：2014/3/14～3/20（7日間平均値）
- ②：2014/5/25～5/31（7日間平均値）
- ③：降雨影響による水位変動幅：2014/4/30～5/1

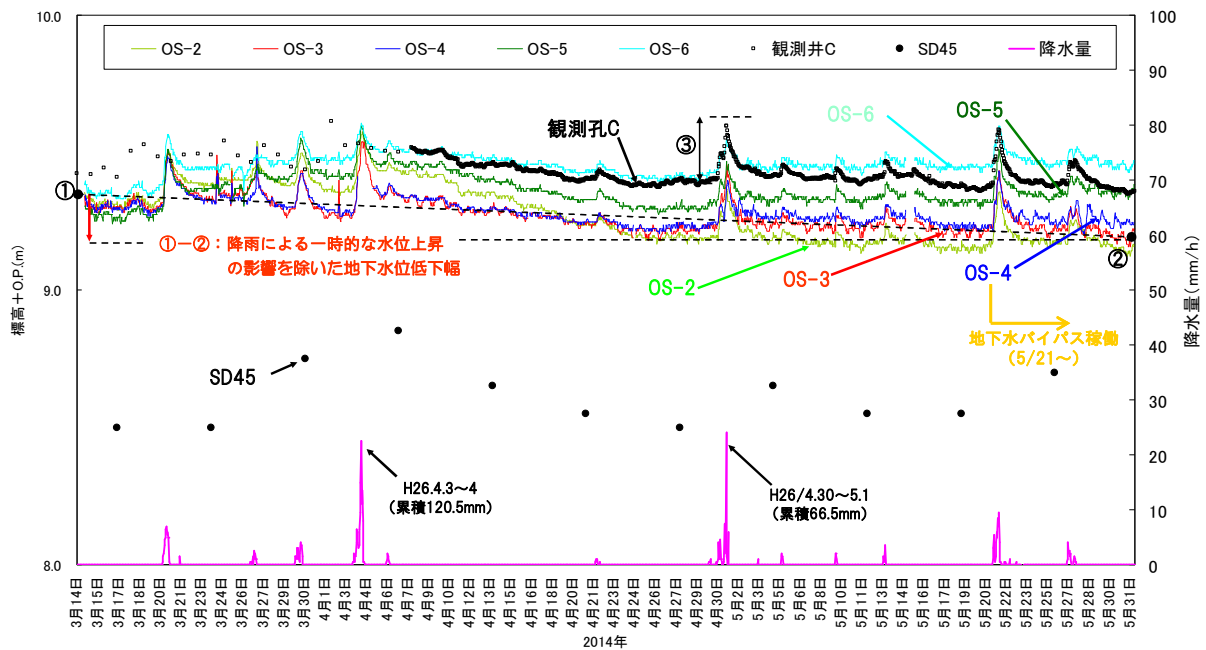


図2 小規模遮水壁実証試験での地下水変動の経時変化

※O.P.表記は震災前の「旧 O.P.表記」を指す。
 T.P.表記に換算する際は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読み替え地（-727mm）を用いて、下式に基づき換算する。
 <換算式> T.P.=旧 O.P.-1,436mm

表1 小規模遮水壁近傍での地下水変動の経時変化量

[地下水位変動幅：+：上昇 ▲：低下]

測定箇所	平均低下幅 (3/14~5/31)	降雨影響 (4/30~5/1)
	降雨等の影響を除外 ※1 (cm)	※2 (cm)
OS-2	▲ 14	+18
OS-3	▲ 9	+24
OS-4	▲ 5	+17
OS-5	+8	+17
OS-6	+11	+14
観測井C	▲ 8	+20

※1：①と②の差分から算出

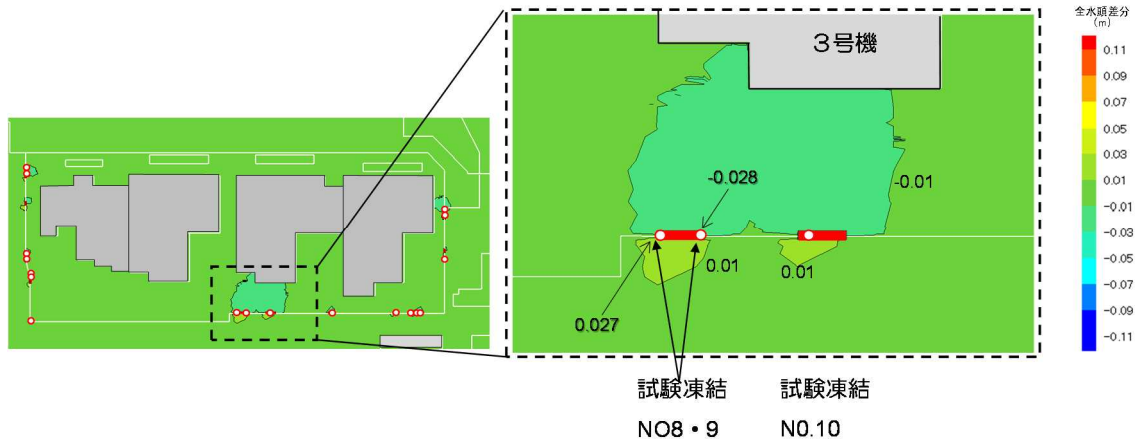
※2：降雨前3日間平均と降雨時最大値との差から算出

3. まとめ

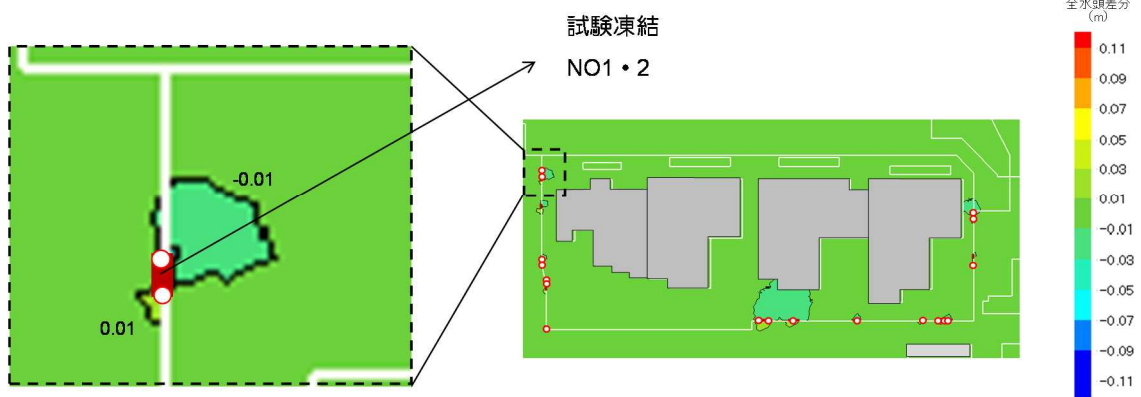
- ・小規模遮水壁近傍の地下水位観測値の分析結果から、降雨による一時的な水位上昇を除き、地下水位低下幅は近傍の水位観測孔において、約2.5ヶ月経て15cm以下。
- ・一方、降雨の影響による一時的な水位上昇幅は、2日間程度で20cm程度あり、降雨による変動上昇幅は大きく、その後の一過性による水位低下幅も大きい。
- ・小規模遮水壁から最近傍（東に約120m）のサブドレン（SD45）の地下水位変動は、低下傾向を確認できなかった。

試験凍結時の3次元浸透流解析結果

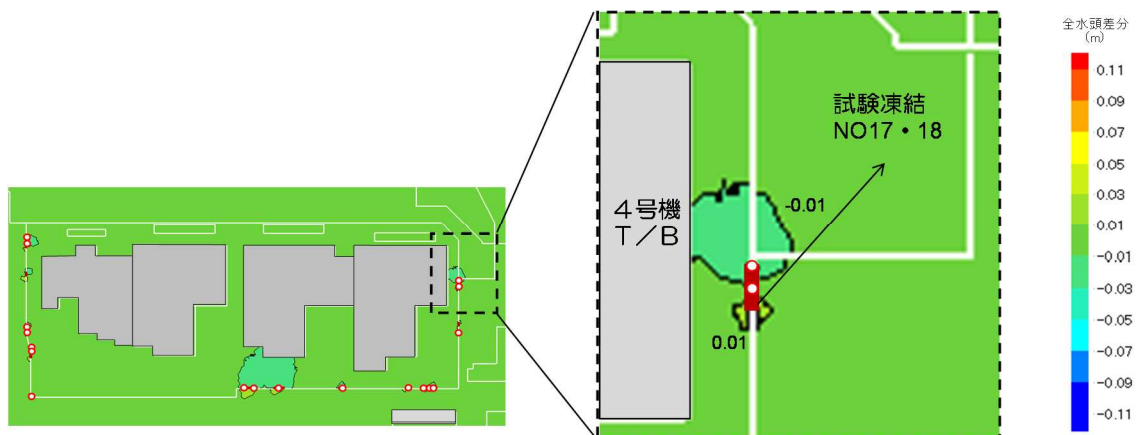
○3次元浸透流解析による試験凍結前に対する凍結後の地下水位増減の差分コンターを以下に示す。



西側：3号機山側



北側：1号機



南側：4号機

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ章 2.3 使用済燃料プール設備）

変更前	変更後	変更理由
<p>2.3 使用済燃料プール設備</p> <p>2.3.1 基本設計</p> <p>(中略)</p> <p>2.3.1.8 機器の故障への対応</p> <p>2.3.1.8.1 使用済燃料プール循環冷却系の機器の単一故障</p> <p>(1) 一次系又は二次系ポンプ故障 一次系又は二次系ポンプが故障した場合は、現場に移動し、待機号機の起動を行い、使用済燃料プールの循環冷却を再開する。</p> <p>(2) 電源喪失 使用済燃料プール循環冷却系の電源が外部電源喪失や所内電源喪失により喪失した場合、電源の切替に長時間を要しない場合（目安時間：約1日）は、電源の切替操作により使用済燃料プールの循環冷却を再開する。電源切替に長時間を要する場合（目安時間：約2日以上）は、非常用注水設備による使用済燃料プールへの注水を行うことにより、使用済燃料プール水の冷却を行う。 電源喪失に伴う非常用注水設備の電源喪失時は、予め免震重要棟付近（O.P. 36, 900）に待機している電源車等を用いて非常用注水設備の電源を復旧し、使用済燃料プールへの注水を行う。</p> <p>(中略)</p> <p>2.3.1.8.2 使用済燃料プール循環冷却系の複数の系統・機器の同時機能喪失 地震、津波等により、万が一、使用済燃料プール循環冷却系の複数の系統や機器の機能が同時に喪失した場合には、現場状況に応じて、予め免震重要棟西側（O.P. 36, 900）に待機している消防車等の配備を行い、使用済燃料プール水の冷却を再開する。使用済燃料プール循環冷却の機能が停止してから、燃料の露出を確実に防止でき且つ水遮へいが有効とされる使用済燃料の有効燃料頂部の上部2mに至るまでは最短でも2号機における約98日であることから、使用済燃料プール水の冷却を確保することは可能である。</p> <p>(以下、省略)</p>	<p>2.3 使用済燃料プール設備</p> <p>2.3.1 基本設計</p> <p>(中略)</p> <p>2.3.1.8 機器の故障への対応</p> <p>2.3.1.8.1 使用済燃料プール循環冷却系の機器の単一故障</p> <p>(1) 一次系又は二次系ポンプ故障 一次系又は二次系ポンプが故障した場合は、現場に移動し、待機号機の起動を行い、使用済燃料プールの循環冷却を再開する。</p> <p>(2) 電源喪失 使用済燃料プール循環冷却系の電源が外部電源喪失や所内電源喪失により喪失した場合、電源の切替に長時間を要しない場合（目安時間：約1日）は、電源の切替操作により使用済燃料プールの循環冷却を再開する。電源切替に長時間を要する場合（目安時間：約2日以上）は、非常用注水設備による使用済燃料プールへの注水を行うことにより、使用済燃料プール水の冷却を行う。 電源喪失に伴う非常用注水設備の電源喪失時は、予め免震重要棟付近に待機している電源車等を用いて非常用注水設備の電源を復旧し、使用済燃料プールへの注水を行う。</p> <p>(中略)</p> <p>2.3.1.8.2 使用済燃料プール循環冷却系の複数の系統・機器の同時機能喪失 地震、津波等により、万が一、使用済燃料プール循環冷却系の複数の系統や機器の機能が同時に喪失した場合には、現場状況に応じて、予め免震重要棟西側（T.P. 約 35m）に待機している消防車等の配備を行い、使用済燃料プール水の冷却を再開する。使用済燃料プール循環冷却の機能が停止してから、燃料の露出を確実に防止でき且つ水遮へいが有効とされる使用済燃料の有効燃料頂部の上部2mに至るまでは最短でも2号機における約98日であることから、使用済燃料プール水の冷却を確保することは可能である。</p> <p>(以下、省略)</p>	<p>削除</p> <p>記載の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>添付資料－9 使用済燃料プール冷却系機能喪失評価</p> <p>(中略)</p> <p>(2) 対策及び保護機能</p> <p>(中略)</p> <p>d. 地震・津波等により使用済燃料プール循環冷却系の複数の系統や機器の機能が同時に喪失した場合には、現場状況に応じて、予め免震重要棟西側 <u>(O.P. 36, 900)</u> に待機している消防車等の配備を行い、使用済燃料プールの冷却を再開する。 (冷却再開の所要時間(目安): 約3時間程度) ※</p> <p>e. 地震・津波等により、非常用注水設備による使用済燃料プールの冷却が困難な場合は、ろ過水タンク西側 <u>(O.P. 40, 800)</u> に待機しているコンクリートポンプ車により使用済燃料プールの冷却を行う。 (冷却再開の所要時間(目安): 約6時間程度) ※ ※: 所要時間(目安)とは復旧作業の着手から完了までの時間(目安)である。</p> <p>(中略)</p> <p>(5) 非常用注水設備の代替注水手段 地震・津波等により、非常用注水設備の使用が困難な場合、ろ過水タンク西側 <u>(O.P. 40, 800)</u> に待機しているコンクリートポンプ車等を用いて使用済燃料プールを冷却する。 コンクリートポンプ車の使用が困難な2号機においては、消防ホースを使用済燃料プールまで敷設し、消防車による直接注水を行うことで、使用済燃料プールを冷却する。 燃料取り出し用カバー設置後の3号機においては、カバー南側面に設ける注水口を通じてコンクリートポンプ車による注水を行う。注水口は受け口及び注水配管により構成され、受け口はコンクリートポンプ車先端の位置を合わせやすくするために設置する。 なお、注水口には弁を設けず、常に使用済燃料プールへの注水が可能な設計とする。 コンクリートポンプ車の仕様、3号機注水口(受け口・注水配管)の仕様及び概略図を以下に示す。</p> <p>(中略)</p> <p>(6) 3号機注水口について</p> <p>(中略)</p> <p>d. 自然災害対策等</p> <p>(中略)</p> <p>(b) 津波 注水口は、燃料取り出し用カバーに取り付ける設備であり、その位置は <u>O.P. 40m</u> 付近であるため、<u>15m級津波</u>により注水口が被水する恐れはない。 (以下、省略)</p>	<p>添付資料－9 使用済燃料プール冷却系機能喪失評価</p> <p>(中略)</p> <p>(2) 対策及び保護機能</p> <p>(中略)</p> <p>d. 地震・津波等により使用済燃料プール循環冷却系の複数の系統や機器の機能が同時に喪失した場合には、現場状況に応じて、予め免震重要棟西側 <u>(T.P. 約 35m)</u> に待機している消防車等の配備を行い、使用済燃料プールの冷却を再開する。 (冷却再開の所要時間(目安): 約3時間程度) ※</p> <p>e. 地震・津波等により、非常用注水設備による使用済燃料プールの冷却が困難な場合は、ろ過水タンク西側 <u>(T.P. 約 39m)</u> に待機しているコンクリートポンプ車により使用済燃料プールの冷却を行う。 (冷却再開の所要時間(目安): 約6時間程度) ※ ※: 所要時間(目安)とは復旧作業の着手から完了までの時間(目安)である。</p> <p>(中略)</p> <p>(5) 非常用注水設備の代替注水手段 地震・津波等により、非常用注水設備の使用が困難な場合、ろ過水タンク西側 <u>(T.P. 約 39m)</u> に待機しているコンクリートポンプ車等を用いて使用済燃料プールを冷却する。 コンクリートポンプ車の使用が困難な2号機においては、消防ホースを使用済燃料プールまで敷設し、消防車による直接注水を行うことで、使用済燃料プールを冷却する。 燃料取り出し用カバー設置後の3号機においては、カバー南側面に設ける注水口を通じてコンクリートポンプ車による注水を行う。注水口は受け口及び注水配管により構成され、受け口はコンクリートポンプ車先端の位置を合わせやすくするために設置する。 なお、注水口には弁を設けず、常に使用済燃料プールへの注水が可能な設計とする。 コンクリートポンプ車の仕様、3号機注水口(受け口・注水配管)の仕様及び概略図を以下に示す。</p> <p>(中略)</p> <p>(6) 3号機注水口について</p> <p>(中略)</p> <p>d. 自然災害対策等</p> <p>(中略)</p> <p>(b) 津波 注水口は、燃料取り出し用カバーに取り付ける設備であり、その位置は <u>T.P. 約 38m</u> 付近であるため、<u>東北地方太平洋沖地震津波相当の津波</u>により注水口が被水する恐れはない。 (以下、省略)</p>	<p>記載の適正化</p> <p>記載の適正化</p> <p>記載の適正化</p> <p>記載の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>添付資料－1 2 使用済燃料プール浄化装置について</p> <p>1. はじめに</p> <p>(中略)</p> <p>2.2.2 モバイル式処理装置（放射能除去装置） モバイル式処理装置（放射能除去装置）（以下、「放射能除去装置」という。）は、2号機海水配管トレンチ（以下、「トレンチ」という。）の汚染水処理に使用している装置※を用いることとしており、基本設計（基本仕様、構造強度及び耐震性等）は同じである。 放射能除去装置は、装置内に設置した吸着塔に使用済燃料プール水を通水することにより使用済燃料プール水中の放射能濃度を低減することができ、なおかつ、必要に応じて移動ができる設計とする。 ※ 2.5 汚染水処理設備等「(55) モバイル式処理装置」及び「(56) モバイル式処理装置 吸着塔」</p> <p>(1) 運用方針 1号機使用済燃料プール水中の放射能濃度低減のため、トレンチの汚染水処理に使用している装置を使用時のみ設置する。使用後は、トレンチの汚染水の処理状況に応じて、装置を移設する。 なお、放射能除去装置は、1号機原子炉建屋山側エリア（屋外、<u>O.P. 10m</u>）に設置する。</p> <p>(中略)</p> <p>2.2.3 モバイル式処理装置（塩分除去装置） モバイル式処理装置（塩分除去装置）（以下、「塩分除去装置※」という。）は、装置内のRO膜またはイオン交換樹脂に使用済燃料プール水を通水することにより使用済燃料プール水中の塩化物イオン濃度を低減することができ、なおかつ、必要に応じて移動ができる設計とする。 なお、塩分除去装置は、RO膜装置及びイオン交換装置の2種類を配備し、2～4号機の使用済燃料プール水の塩分除去に使用している装置を用いる。 ※ 特記無き場合は、RO膜装置とイオン交換装置の両方のことを指す。</p> <p>(1) 運用方針 1～4号機の使用済燃料プール水中の塩化物イオン濃度低減のため、これまで2～4号機の使用済燃料プール水の塩分除去に使用している装置を使用時のみ設置する。 なお、塩分除去装置は、各号機原子炉建屋山側エリア（屋外、<u>O.P. 10m</u>）に設置する。</p> <p>(中略)</p> <p>3.3.3 塩分除去装置 (1) 構造強度 漏えい試験等を行い、有意な変形や漏えい、運転状態に異常がないことを確認した。従って、必要な構造強度を有すると評価した。</p> <p>(2) 耐震性 塩分除去装置及びそれを搭載している車両について、地震による転倒モーメントと自重による安定モーメントを算出し、それらを比較することで転倒評価を行った。</p> <p>(中略)</p>	<p>添付資料－1 2 使用済燃料プール浄化装置について</p> <p>1. はじめに</p> <p>(中略)</p> <p>2.2.2 モバイル式処理装置（放射能除去装置） モバイル式処理装置（放射能除去装置）（以下、「放射能除去装置」という。）は、2号機海水配管トレンチ（以下、「トレンチ」という。）の汚染水処理に使用している装置※を用いることとしており、基本設計（基本仕様、構造強度及び耐震性等）は同じである。 放射能除去装置は、装置内に設置した吸着塔に使用済燃料プール水を通水することにより使用済燃料プール水中の放射能濃度を低減することができ、なおかつ、必要に応じて移動ができる設計とする。 ※ 2.5 汚染水処理設備等「(55) モバイル式処理装置」及び「(56) モバイル式処理装置 吸着塔」</p> <p>(1) 運用方針 1号機使用済燃料プール水中の放射能濃度低減のため、トレンチの汚染水処理に使用している装置を使用時のみ設置する。使用後は、トレンチの汚染水の処理状況に応じて、装置を移設する。 なお、放射能除去装置は、1号機原子炉建屋山側エリア（屋外、<u>T.P. 約 8.5m</u>）に設置する。</p> <p>(中略)</p> <p>2.2.3 モバイル式処理装置（塩分除去装置） モバイル式処理装置（塩分除去装置）（以下、「塩分除去装置※」という。）は、装置内のRO膜またはイオン交換樹脂に使用済燃料プール水を通水することにより使用済燃料プール水中の塩化物イオン濃度を低減することができ、なおかつ、必要に応じて移動ができる設計とする。 なお、塩分除去装置は、RO膜装置及びイオン交換装置の2種類を配備し、2～4号機の使用済燃料プール水の塩分除去に使用している装置を用いる。 ※ 特記無き場合は、RO膜装置とイオン交換装置の両方のことを指す。</p> <p>(1) 運用方針 1～4号機の使用済燃料プール水中の塩化物イオン濃度低減のため、これまで2～4号機の使用済燃料プール水の塩分除去に使用している装置を使用時のみ設置する。 なお、塩分除去装置は、各号機原子炉建屋山側エリア（屋外、<u>T.P. 約 8.5m</u>）に設置する。</p> <p>(中略)</p> <p>3.3.3 塩分除去装置 (1) 構造強度 漏えい試験等を行い、有意な変形や漏えい、運転状態に異常がないことを確認した。従って、必要な構造強度を有すると評価した。</p> <p>(2) 耐震性 塩分除去装置及びそれを搭載している車両について、地震による転倒モーメントと自重による安定モーメントを算出し、それらを比較することで転倒評価を行った。</p> <p>(中略)</p>	<p>記載の適正化</p> <p>記載の適正化</p>

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ章 2.3 使用済燃料プール設備）

変更前	変更後	変更理由
<p>・塩分除去装置と電源車の形状は、塩分除去装置の方が安定している。</p> <p>また、電源車の耐震性評価においては支配的な基準地震動を選定しており、その水平方向の最大応答加速度（重心位置）は約 800gal である。これに対して、福島第一原子力発電所の水平方向の最大応答加速度 <u>(OP.10m)</u> は約 500gal と小さい。</p> <p>以上のことから、過去に実施した電源車の転倒評価には十分な裕度があること、形状は塩分除去装置の方が安定していること、水平方向の加速度は電源車評価時に比べ小さいことから、塩分除去装置の耐震性は十分に確保されている。</p> <p>(以下、省略)</p>	<p>・塩分除去装置と電源車の形状は、塩分除去装置の方が安定している。</p> <p>また、電源車の耐震性評価においては支配的な基準地震動を選定しており、その水平方向の最大応答加速度（重心位置）は約 800gal である。これに対して、福島第一原子力発電所の水平方向の最大応答加速度 <u>(T.P. 8.5m[*])</u> は約 500gal と小さい。</p> <p>以上のことから、過去に実施した電源車の転倒評価には十分な裕度があること、形状は塩分除去装置の方が安定していること、水平方向の加速度は電源車評価時に比べ小さいことから、塩分除去装置の耐震性は十分に確保されている。</p> <p>※本標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から T.P. への換算値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。 <換算式> T.P. =旧 O.P. -1, 436mm</p> <p>(以下、省略)</p>	<p>記載の適正化</p> <p>OP 表記から T.P 表記へ変更した旨の注釈の追記</p>

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ章 2.6 滞留水を貯留している（滞留している場合を含む）建屋）

変 更 前	変 更 後	変 更 理 由
<p>2.6 滞留水を貯留している（滞留している場合を含む）建屋</p> <p>2.6.1 基本設計</p> <p>（中略）</p> <p>2.6.1.5 主要な機器</p> <p>（中略）</p> <p>(5) 2号機</p> <p>（中略）</p> <p>a. 滞留水の監視及び建屋外への漏えい防止</p> <p>（中略）</p> <p>(a) 建屋内滞留水の水位管理</p> <p>（中略）</p> <p><u>T.P. 2, 564mm</u>※(O.P. 4, 000mm)に開口部を有する立坑については閉塞する。</p> <p>（中略）</p> <p>b. 汚染水処理設備の長期間の停止及び豪雨等があった場合における建屋等の外への漏えい防止</p> <p>汚染水処理設備の長期間の停止及び豪雨等に備え、タービン建屋等の水位を、余裕のある水位に維持し、滞留水が急激に増加した場合の海洋への放出リスクの高まる <u>T.P. 2, 564mm</u>※(O.P. 4, 000mm)までの余裕を確保する。</p> <p>（中略）</p> <p>(6) 3号機</p> <p>（中略）</p> <p>a. 滞留水の監視及び建屋外への漏えい防止</p> <p>（中略）</p>	<p>2.6 滞留水を貯留している（滞留している場合を含む）建屋</p> <p>2.6.1 基本設計</p> <p>（中略）</p> <p>2.6.1.5 主要な機器</p> <p>（中略）</p> <p>(5) 2号機</p> <p>（中略）</p> <p>a. 滞留水の監視及び建屋外への漏えい防止</p> <p>（中略）</p> <p>(a) 建屋内滞留水の水位管理</p> <p>（中略）</p> <p><u>T.P. 2, 564mm</u>に開口部を有する立坑については閉塞する。</p> <p>（中略）</p> <p>b. 汚染水処理設備の長期間の停止及び豪雨等があった場合における建屋等の外への漏えい防止</p> <p>汚染水処理設備の長期間の停止及び豪雨等に備え、タービン建屋等の水位を、余裕のある水位に維持し、滞留水が急激に増加した場合の海洋への放出リスクの高まる <u>T.P. 2, 564mm</u>までの余裕を確保する。</p> <p>（中略）</p> <p>(6) 3号機</p> <p>（中略）</p> <p>a. 滞留水の監視及び建屋外への漏えい防止</p> <p>（中略）</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ章 2.6 滞留水を貯留している（滞留している場合を含む）建屋）

変 更 前	変 更 後	変 更 理 由
<p>(a) 建屋内滞留水の水位管理</p> <p>(中略)</p> <p><u>T.P. 2, 564mm</u>※(O.P. 4, 000mm)に開口部を有する立坑については閉塞する。</p> <p>(中略)</p> <p>b. 汚染水処理設備の長期間の停止及び豪雨等があった場合における建屋等の外への漏えい防止 汚染水処理設備の長期間の停止及び豪雨等に備え、タービン建屋等の水位を、余裕のある水位に維持し、滞留水が急激に増加した場合の海洋への放出リスクの高まる <u>T.P. 2, 564mm</u>※(O.P. 4, 000mm)までの余裕を確保する。</p> <p>(中略)</p> <p>(7) 4号機</p> <p>(中略)</p> <p>a. 滞留水の監視及び建屋外への漏えい防止</p> <p>(中略)</p> <p>(a) 建屋内滞留水の水位管理</p> <p>(中略)</p> <p><u>T.P. 2, 564mm</u>※(O.P. 4, 000mm)に開口部を有する立坑については閉塞する。</p> <p>(中略)</p> <p>b. 汚染水処理設備の長期間の停止及び豪雨等があった場合における建屋等の外への漏えい防止 汚染水処理設備の長期間の停止及び豪雨等に備え、タービン建屋等の水位を、余裕のある水位に維持し、滞留水が急激に増加した場合の海洋への放出リスクの高まる <u>T.P. 2, 564mm</u>※(O.P. 4, 000mm)までの余裕を確保する。</p> <p>(中略)</p> <p>e. 滞留水から発生する可燃性ガスの検出、管理及び処理</p>	<p>(a) 建屋内滞留水の水位管理</p> <p>(中略)</p> <p><u>T.P. 2, 564mm</u>に開口部を有する立坑については閉塞する。</p> <p>(中略)</p> <p>b. 汚染水処理設備の長期間の停止及び豪雨等があった場合における建屋等の外への漏えい防止 汚染水処理設備の長期間の停止及び豪雨等に備え、タービン建屋等の水位を、余裕のある水位に維持し、滞留水が急激に増加した場合の海洋への放出リスクの高まる <u>T.P. 2, 564mm</u>までの余裕を確保する。</p> <p>(中略)</p> <p>(7) 4号機</p> <p>(中略)</p> <p>a. 滞留水の監視及び建屋外への漏えい防止</p> <p>(中略)</p> <p>(a) 建屋内滞留水の水位管理</p> <p>(中略)</p> <p><u>T.P. 2, 564mm</u>に開口部を有する立坑については閉塞する。</p> <p>(中略)</p> <p>b. 汚染水処理設備の長期間の停止及び豪雨等があった場合における建屋等の外への漏えい防止 汚染水処理設備の長期間の停止及び豪雨等に備え、タービン建屋等の水位を、余裕のある水位に維持し、滞留水が急激に増加した場合の海洋への放出リスクの高まる <u>T.P. 2, 564mm</u>までの余裕を確保する。</p> <p>(中略)</p> <p>e. 滞留水から発生する可燃性ガスの検出、管理及び処理</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

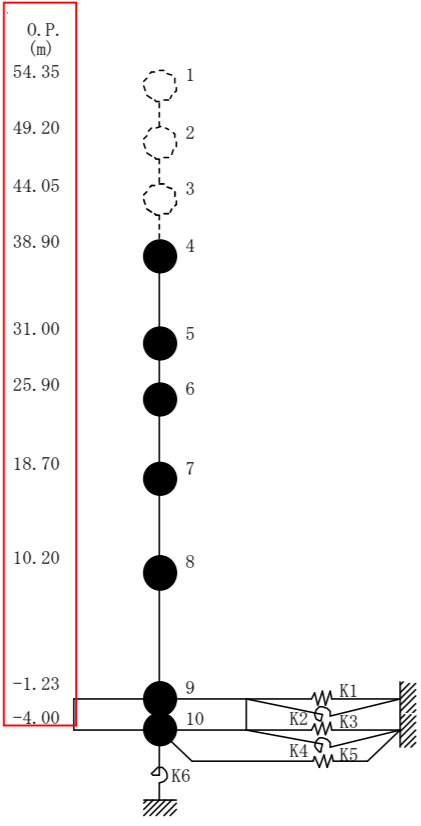
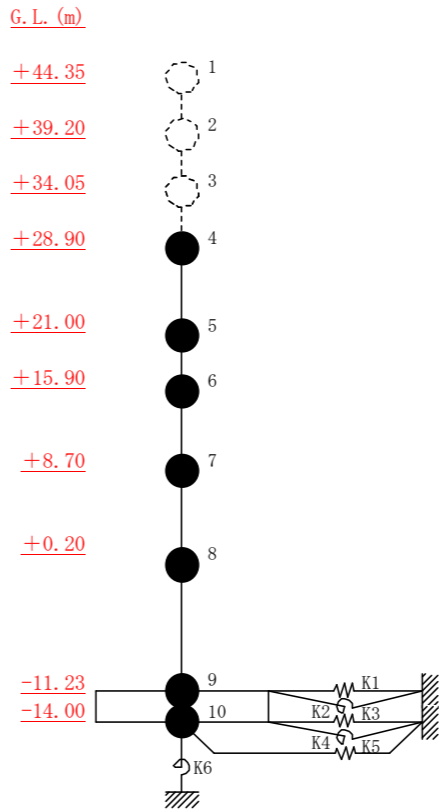
福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ章 2.6 滞留水を貯留している（滞留している場合を含む）建屋）

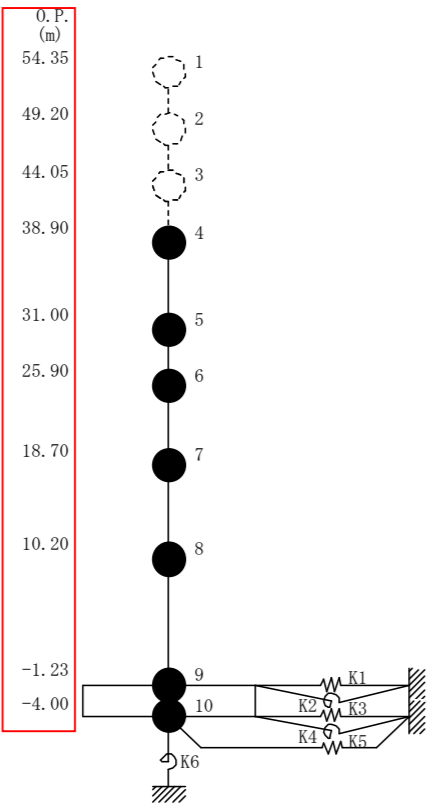
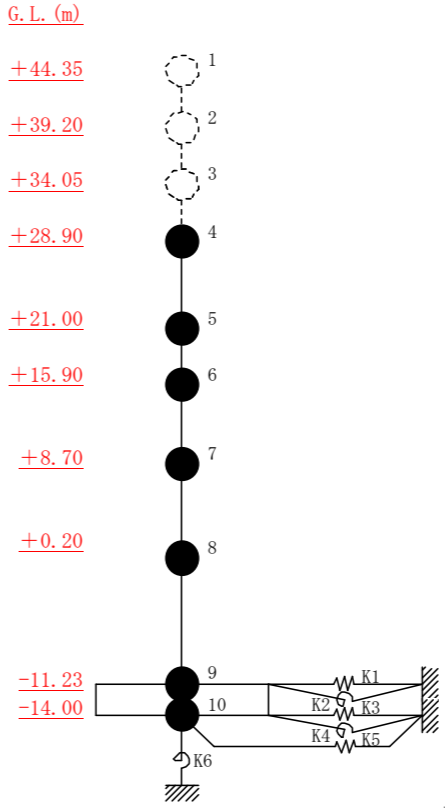
変 更 前	変 更 後	変 更 理 由
<p>(中略)</p> <p><u>※構内基準点沈下量 (-709mm, 平成 26 年 3 月測量)と O.P. から T.P. への換算値 (-727mm) の和 (-1,436mm) により換算。</u></p> <p>(以下, 省略)</p>	<p>(中略)</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量(-709mm)と O.P. から T.P. への読替値(-727mm)を用いて、下記に基づき換算している。</p> <p><換算式> T.P. =旧 O.P. -1,436mm</p> </div> <p>(以下, 省略)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ章 2.6 滞留水を貯留している（滞留している場合を含む）建屋）

変更前	変更後	変更理由												
<p>添付資料－2 構造強度及び耐震性（地下滞留水を考慮した建屋の耐震安全性評価）</p> <p>（中略）</p> <p>2 原子炉建屋 2.1 1号機原子炉建屋</p> <p>（中略）</p> <p>2.1.2 1号機原子炉建屋の水位及び地下滞留水量 1号機原子炉建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量を表2.1.2-1に示す。</p> <p>表 2.1.2-1 1号機原子炉建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量</p> <table border="1" data-bbox="489 766 943 961"> <thead> <tr> <th></th> <th>1号機</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水位</td> <td><u>0.P. 7,000</u></td> </tr> <tr> <td>貯水量</td> <td>5,600m³</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.1.3 解析に用いる入力地震動</p> <p>（中略）</p> <p>このうち、解放基盤表面位置(<u>0.P. -196.0m</u>)における基準地震動 S_s の加速度波形について、図 2.1.3-2 に示す。</p>		1号機	水位	<u>0.P. 7,000</u>	貯水量	5,600m ³	<p>添付資料－2 構造強度及び耐震性（地下滞留水を考慮した建屋の耐震安全性評価）</p> <p>（中略）</p> <p>2 原子炉建屋 2.1 1号機原子炉建屋</p> <p>（中略）</p> <p>2.1.2 1号機原子炉建屋の水位及び地下滞留水量 1号機原子炉建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量を表2.1.2-1に示す。</p> <p>表 2.1.2-1 1号機原子炉建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量</p> <table border="1" data-bbox="1745 766 2199 961"> <thead> <tr> <th></th> <th>1号機</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水位</td> <td><u>G.L. -3,000</u></td> </tr> <tr> <td>貯水量</td> <td>5,600m³</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.1.3 解析に用いる入力地震動</p> <p>（中略）</p> <p>このうち、解放基盤表面位置における基準地震動 S_s の加速度波形について、図 2.1.3-2 に示す。</p>		1号機	水位	<u>G.L. -3,000</u>	貯水量	5,600m ³	<p>標高表記の記載の適正化</p>
	1号機													
水位	<u>0.P. 7,000</u>													
貯水量	5,600m ³													
	1号機													
水位	<u>G.L. -3,000</u>													
貯水量	5,600m ³													

変更前	変更後	変更理由
		<p>標高表記の記載の適正化</p>
<p>図 2. 1. 3-1 地震応答解析に用いる入力地震動の概念図</p>	<p>図 2. 1. 3-1 地震応答解析に用いる入力地震動の概念図</p> <p style="border: 1px solid red; padding: 5px;">本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量(-709mm)と O. P. から T. P. への読替値(-727mm)を用いて、下記に基づき換算している。 <換算式> T. P. = 旧 O. P. -1, 436mm</p>	

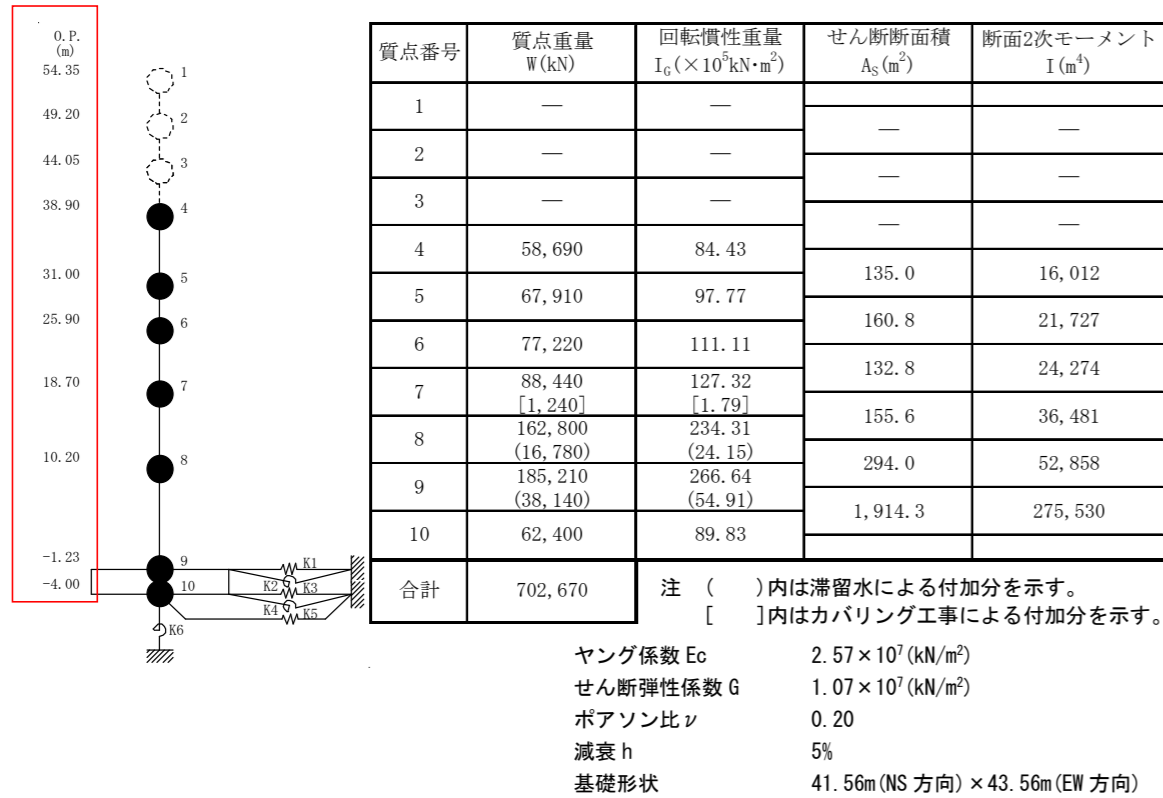
変更前	変更後	変更理由
<p>2.1.4 地震応答解析モデル</p> <p>(中略)</p>  <p>図 2.1.4-1 1号機原子炉建屋 地震応答解析モデル (NS 方向)</p>	<p>2.1.4 地震応答解析モデル</p> <p>(中略)</p>  <p>図 2.1.4-1 1号機原子炉建屋 地震応答解析モデル (NS 方向)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由
 <p>図 2.1.4-2 1号機原子炉建屋 地震応答解析モデル (EW 方向)</p>	 <p>図 2.1.4-2 1号機原子炉建屋 地震応答解析モデル (EW 方向)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>
(中略)	(中略)	

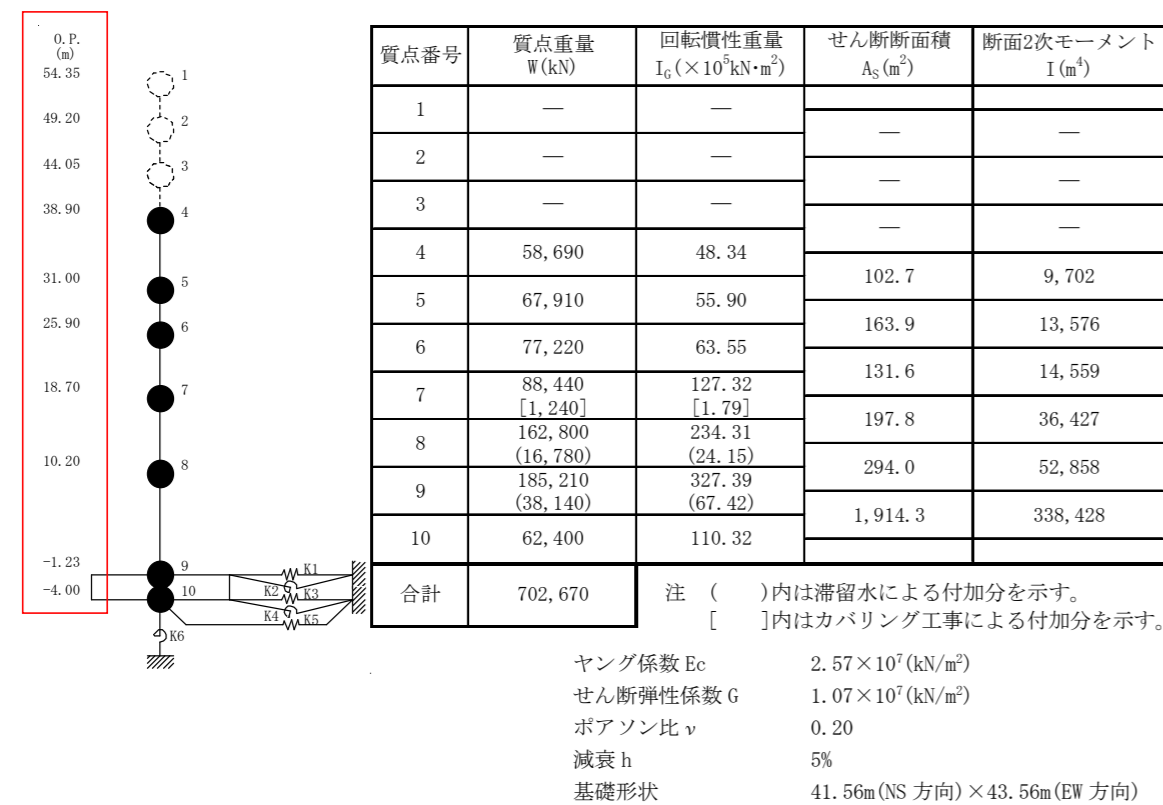
変更前

表 2.1.4-2 建屋解析モデルの諸元

NS 方向



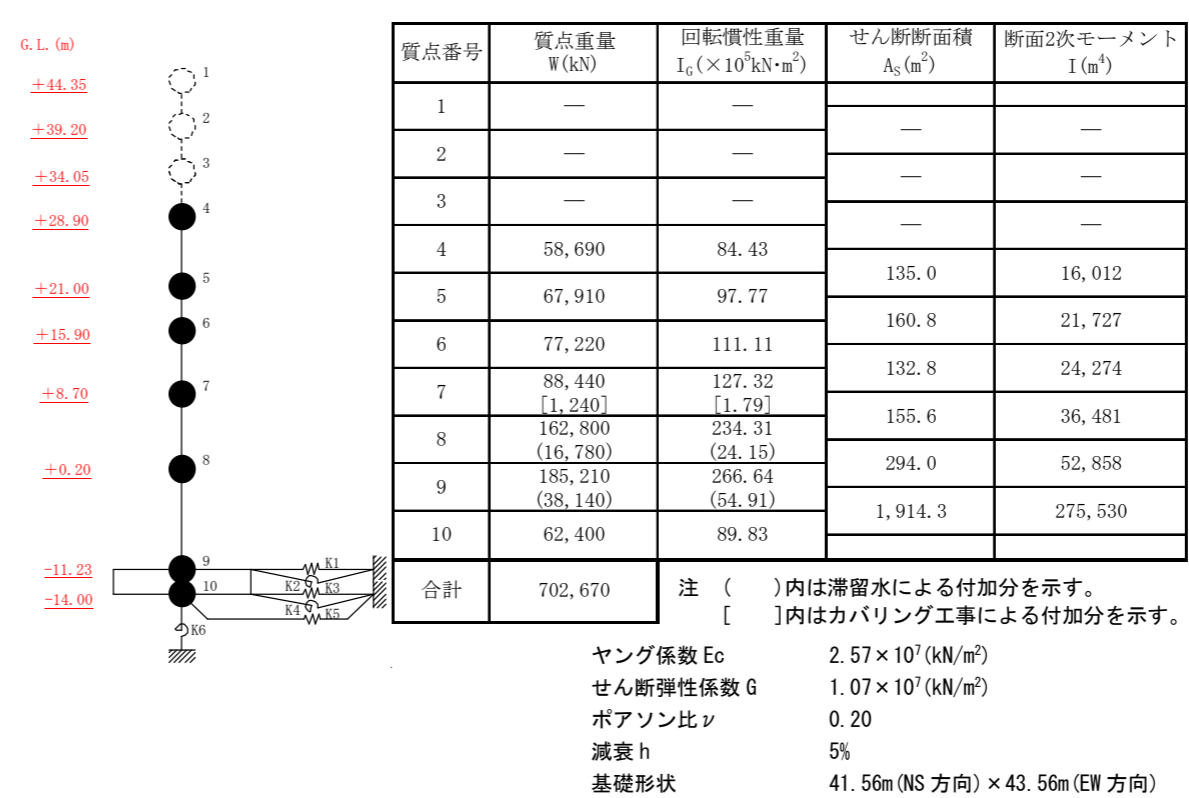
EW 方向



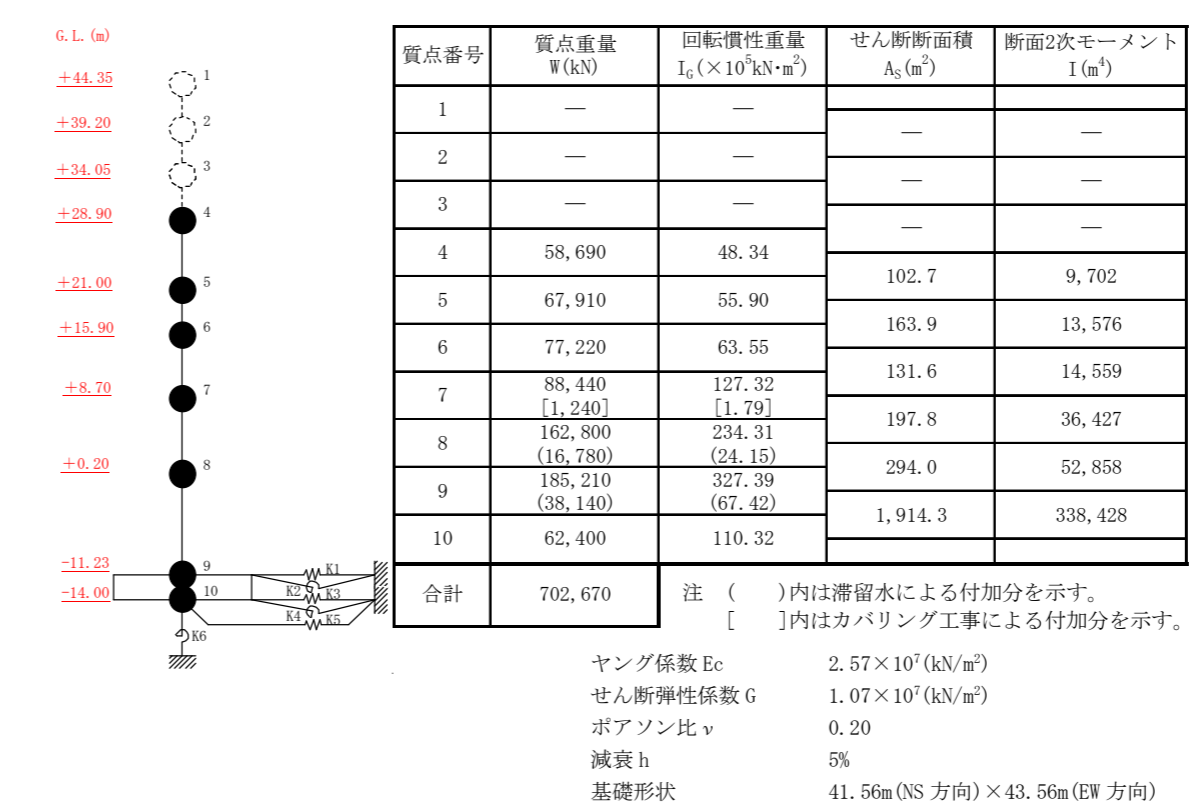
変更後

表 2.1.4-2 建屋解析モデルの諸元

NS 方向



EW 方向



変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

表 2.1.4-3 (1) 地盤定数 (Ss-1)

標高 O.P. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
10.0	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
1.9										
-10.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.66	3.41	0.78	7.79	3	11.9
-80.0		500	17.1	0.455	3.40	4.36	0.78	9.89	3	70.0
-108.0		560	17.6	0.446	4.39	5.63	0.78	12.70	3	28.0
-196.0		600	17.8	0.442	5.09	6.53	0.78	14.68	3	88.0
(解放基盤)		700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

表 2.1.4-3 (2) 地盤定数 (Ss-2)

標高 O.P. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
10.0	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
1.9										
-10.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.76	3.41	0.81	8.08	3	11.9
-80.0		500	17.1	0.455	3.53	4.36	0.81	10.27	3	70.0
-108.0		560	17.6	0.446	4.56	5.63	0.81	13.19	3	28.0
-196.0		600	17.8	0.442	5.29	6.53	0.81	15.26	3	88.0
(解放基盤)		700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

変更後

表 2.1.4-3 (1) 地盤定数 (Ss-1)

G.L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
-8.1										
-20.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.66	3.41	0.78	7.79	3	11.9
-90.0		500	17.1	0.455	3.40	4.36	0.78	9.89	3	70.0
-118.0		560	17.6	0.446	4.39	5.63	0.78	12.70	3	28.0
-206.0		600	17.8	0.442	5.09	6.53	0.78	14.68	3	88.0
(解放基盤)		700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

表 2.1.4-3 (2) 地盤定数 (Ss-2)

G.L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
-8.1										
-20.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.76	3.41	0.81	8.08	3	11.9
-90.0		500	17.1	0.455	3.53	4.36	0.81	10.27	3	70.0
-118.0		560	17.6	0.446	4.56	5.63	0.81	13.19	3	28.0
-206.0		600	17.8	0.442	5.29	6.53	0.81	15.26	3	88.0
(解放基盤)		700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

表 2.1.4-3 (3) 地盤定数
(Ss-3)

標高 O.P. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
10.0										
1.9	砂岩	380	17.8	0.473	2.25	2.62	0.86	6.63	3	8.1
-10.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.66	3.41	0.78	7.79	3	11.9
-80.0		500	17.1	0.455	3.40	4.36	0.78	9.89	3	70.0
-108.0		560	17.6	0.446	4.39	5.63	0.78	12.70	3	28.0
-196.0		600	17.8	0.442	5.09	6.53	0.78	14.68	3	88.0
	(解放基盤)	700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

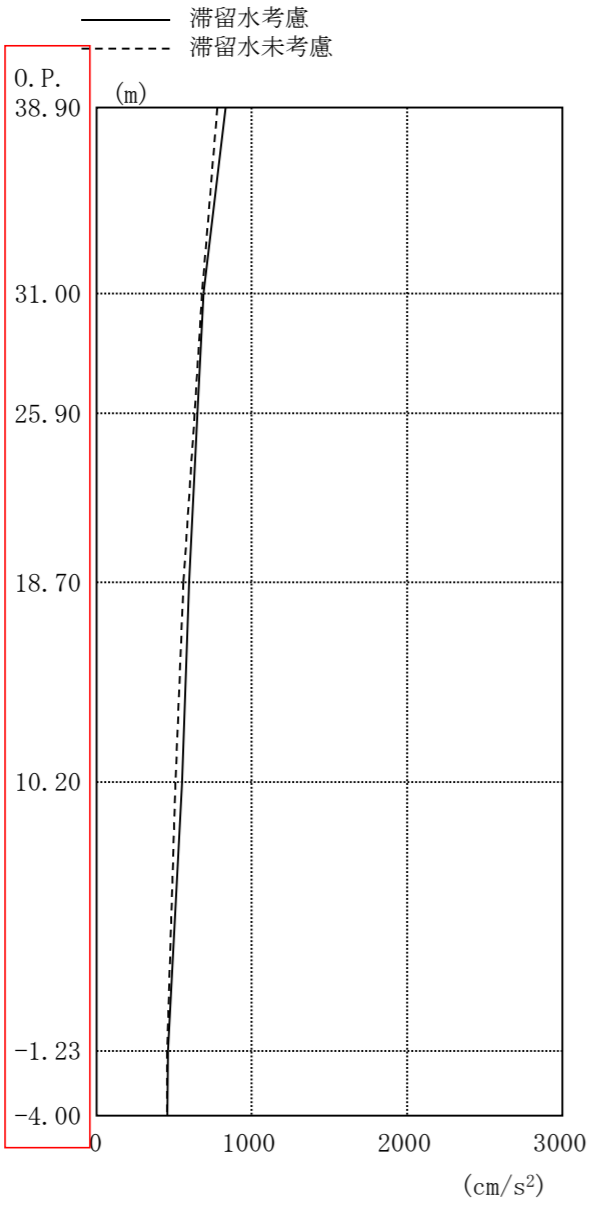
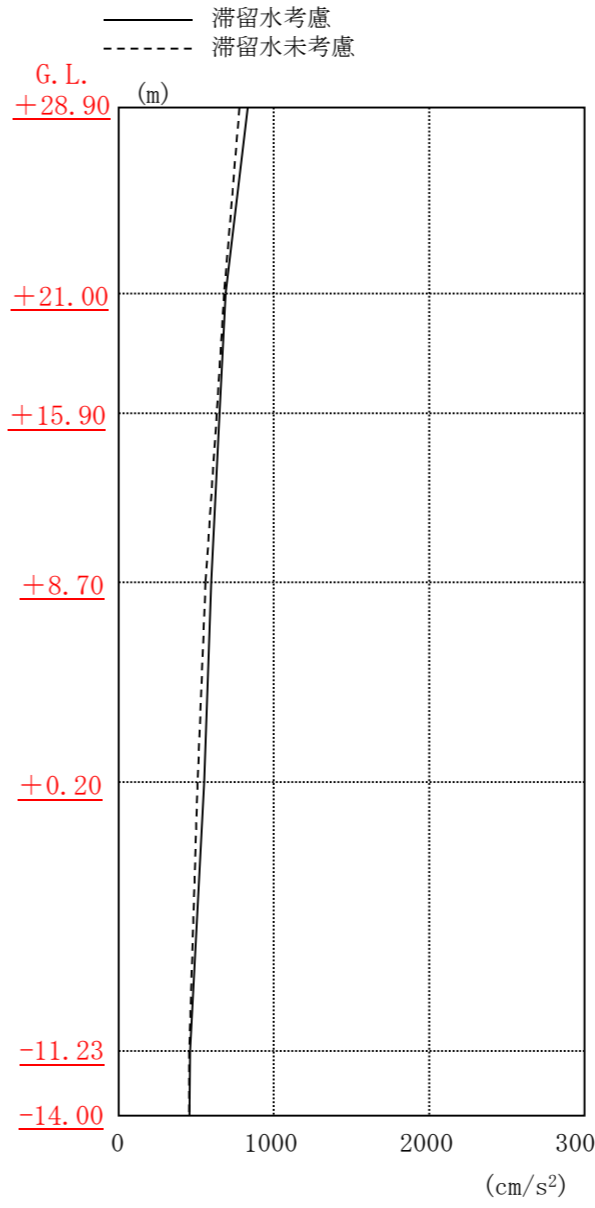
変更後

表 2.1.4-3 (3) 地盤定数
(Ss-3)

G.L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0										
-8.1	砂岩	380	17.8	0.473	2.25	2.62	0.86	6.63	3	8.1
-20.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.66	3.41	0.78	7.79	3	11.9
-90.0		500	17.1	0.455	3.40	4.36	0.78	9.89	3	70.0
-118.0		560	17.6	0.446	4.39	5.63	0.78	12.70	3	28.0
-206.0		600	17.8	0.442	5.09	6.53	0.78	14.68	3	88.0
	(解放基盤)	700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前	変更後	変更理由
<p>2.1.5 地震応答解析結果 地震応答解析により求められたNS方向、EW方向の最大応答加速度を、滞留水を未考慮^{*注}の場合と比較して、図2.1.5-1～図2.1.5-6に示す。</p>  <p>図2.1.5-1 最大応答加速度 (NS方向・Ss-1H)</p> <p><small>*注：滞留水考慮：本検討における結果であり、滞留水の重量の他、原子炉建屋カバーの重量を考慮したもの。 滞留水未考慮：損傷前の「福島第一原子力発電所 『発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針』の改訂に伴う耐震安全性評価結果 中間報告書 (改訂版)」(原管発官21第110号 平成21年6月19日付け)の結果。</small></p>	<p>2.1.5 地震応答解析結果 地震応答解析により求められたNS方向、EW方向の最大応答加速度を、滞留水を未考慮^{*注}の場合と比較して、図2.1.5-1～図2.1.5-6に示す。</p>  <p>図2.1.5-1 最大応答加速度 (NS方向・Ss-1H)</p> <p><small>*注：滞留水考慮：本検討における結果であり、滞留水の重量の他、原子炉建屋カバーの重量を考慮したもの。 滞留水未考慮：損傷前の「福島第一原子力発電所 『発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針』の改訂に伴う耐震安全性評価結果 中間報告書 (改訂版)」(原管発官21第110号 平成21年6月19日付け)の結果。</small></p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前

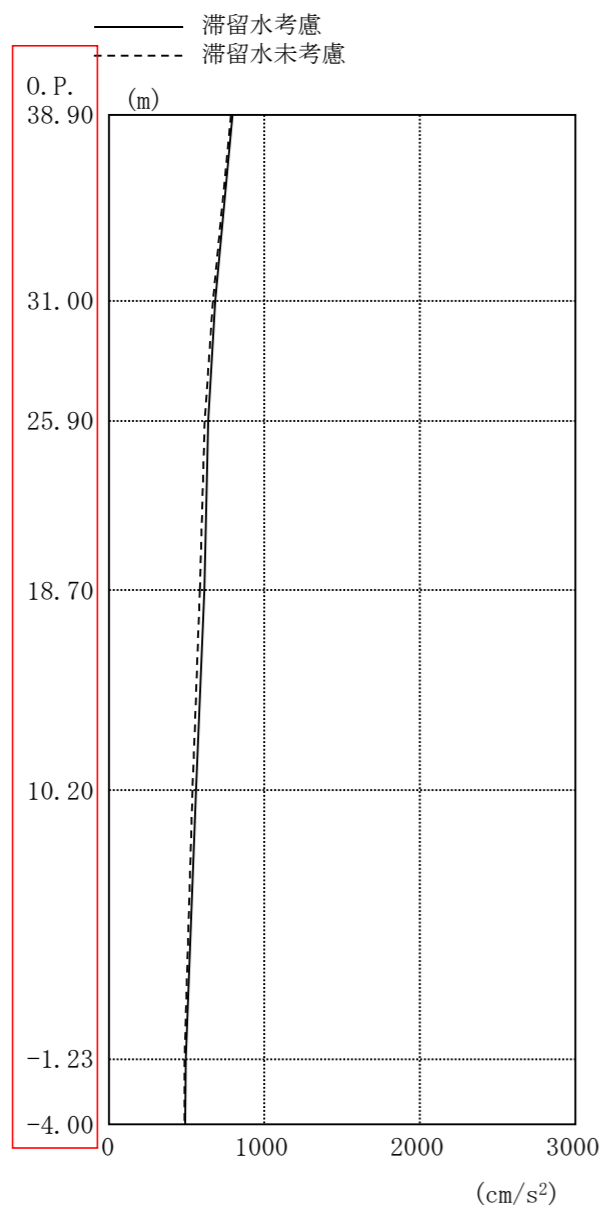


図 2.1.5-2 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-2H)

変更後

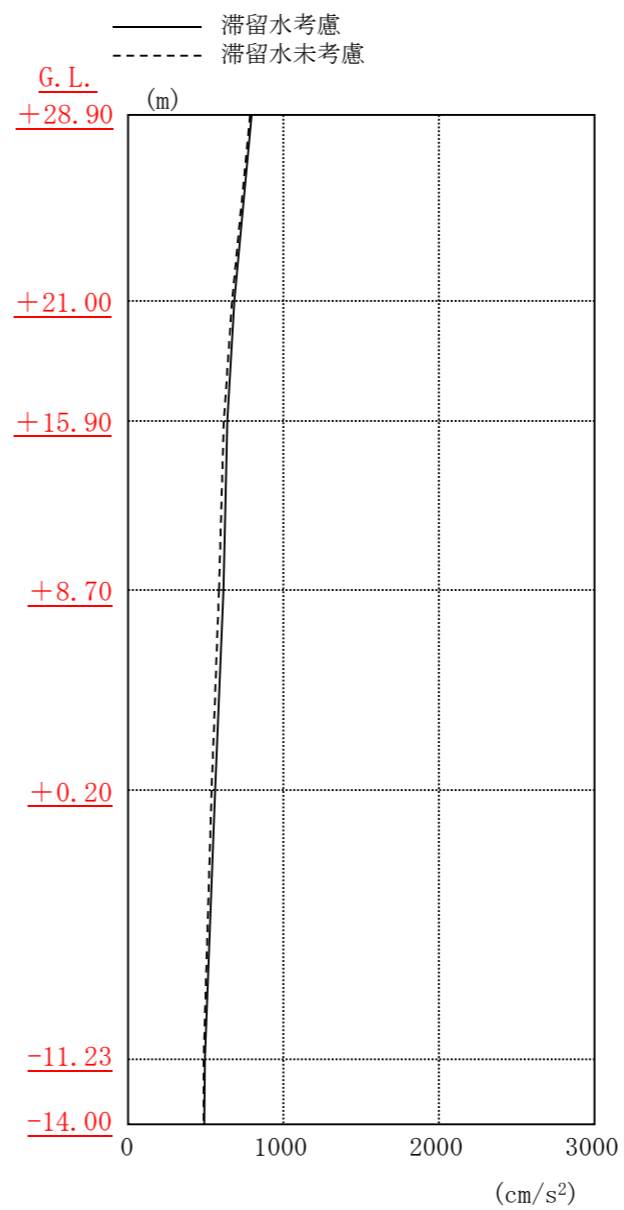
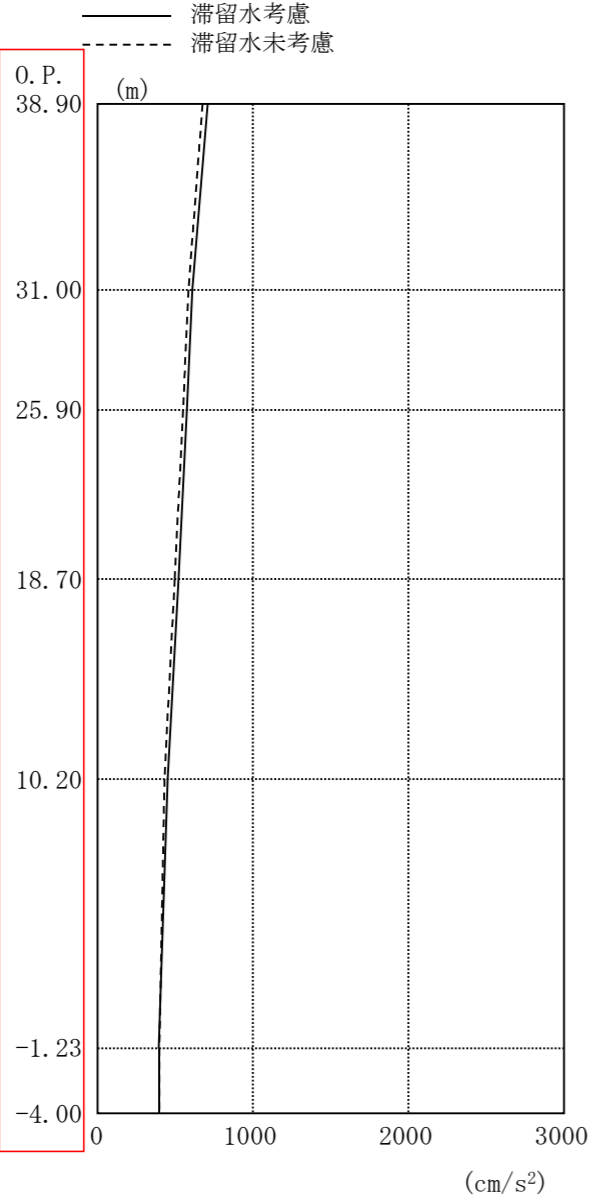
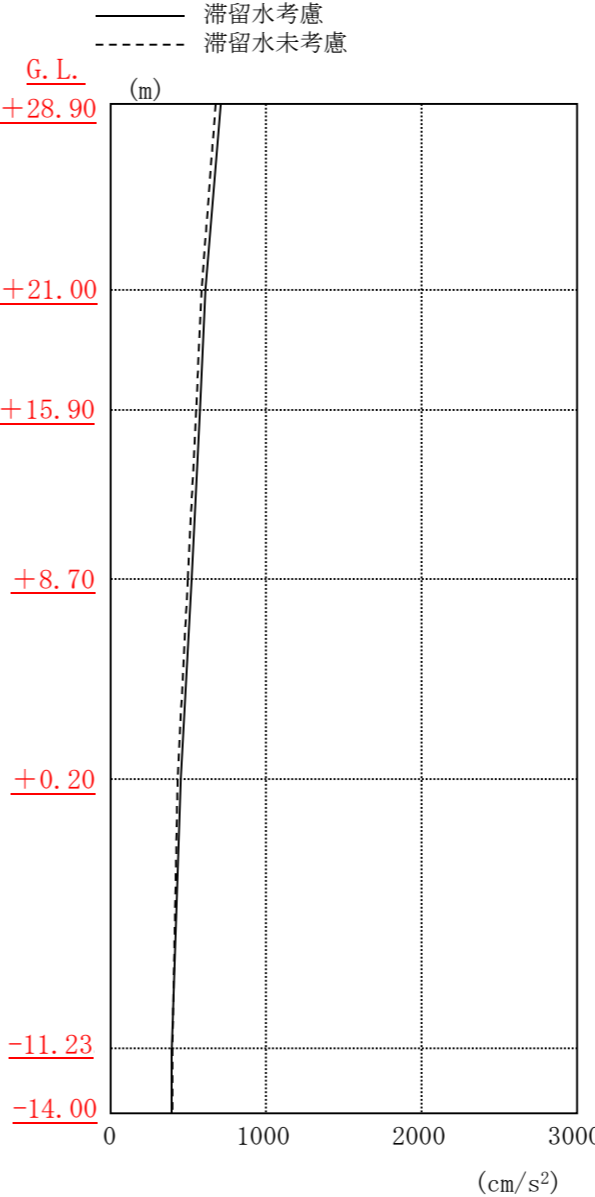


図 2.1.5-2 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-2H)

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前	変更後	変更理由
 <p>図 2.1.5-3 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-3H)</p>	 <p>図 2.1.5-3 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-3H)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前

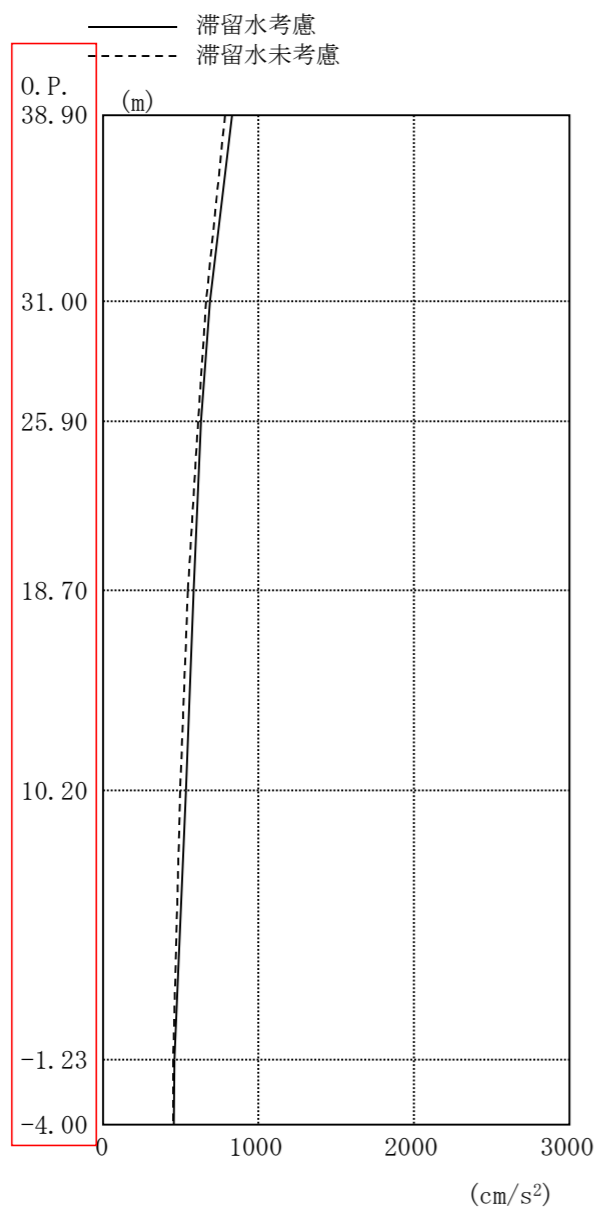


図 2.1.5-4 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-1H)

変更後

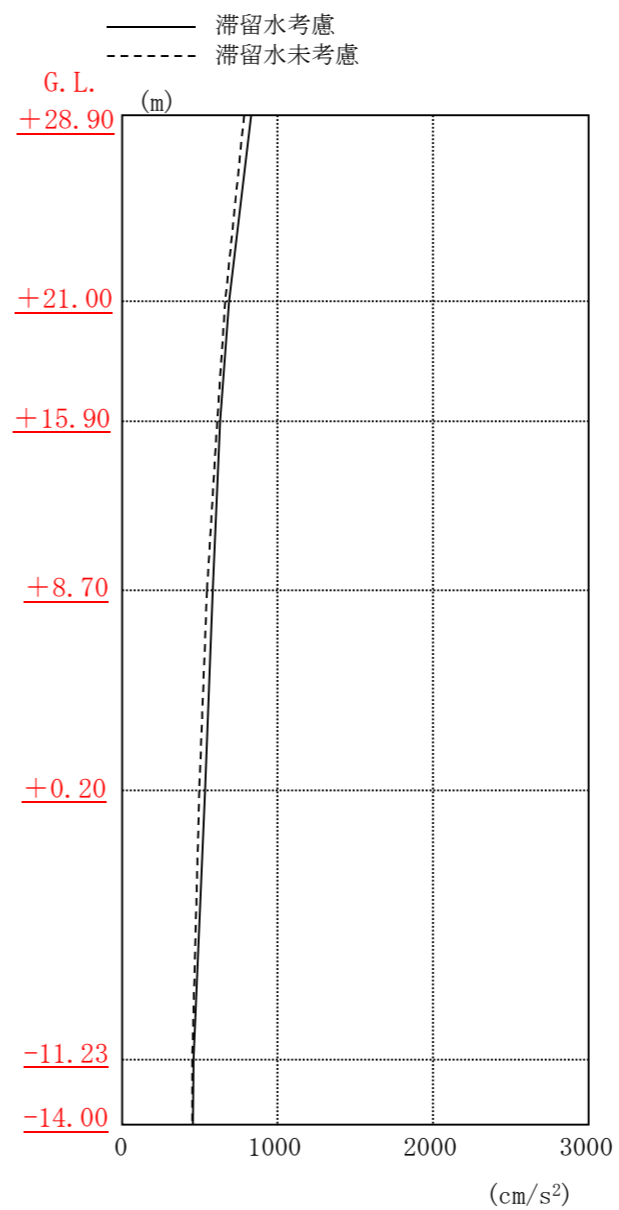


図 2.1.5-4 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-1H)

変更理由

標高表記の記載の適正化

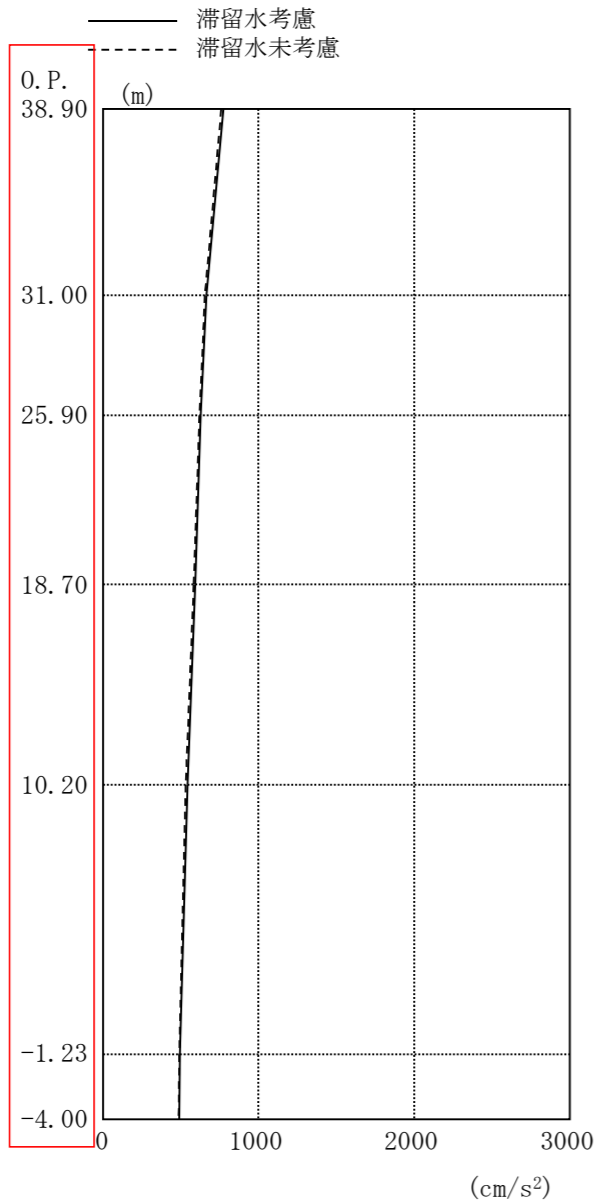
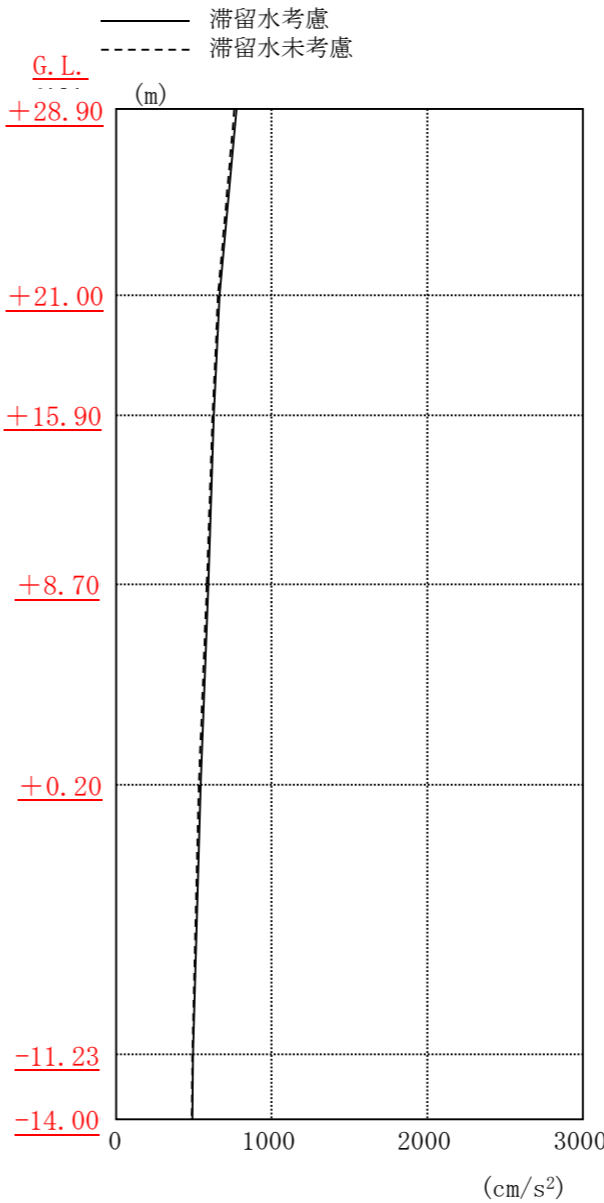
変更前	変更後	変更理由
 <p>— 滞留水考慮 - - - 滞留水未考慮</p> <p>0. P. 38.90 (m)</p> <p>31.00</p> <p>25.90</p> <p>18.70</p> <p>10.20</p> <p>-1.23</p> <p>-4.00</p> <p>0 1000 2000 3000 (cm/s²)</p>	 <p>— 滞留水考慮 - - - 滞留水未考慮</p> <p>G. L. +28.90 (m)</p> <p>+21.00</p> <p>+15.90</p> <p>+8.70</p> <p>+0.20</p> <p>-11.23</p> <p>-14.00</p> <p>0 1000 2000 3000 (cm/s²)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

図 2.1.5-5 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-2H)

図 2.1.5-5 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-2H)

変更前

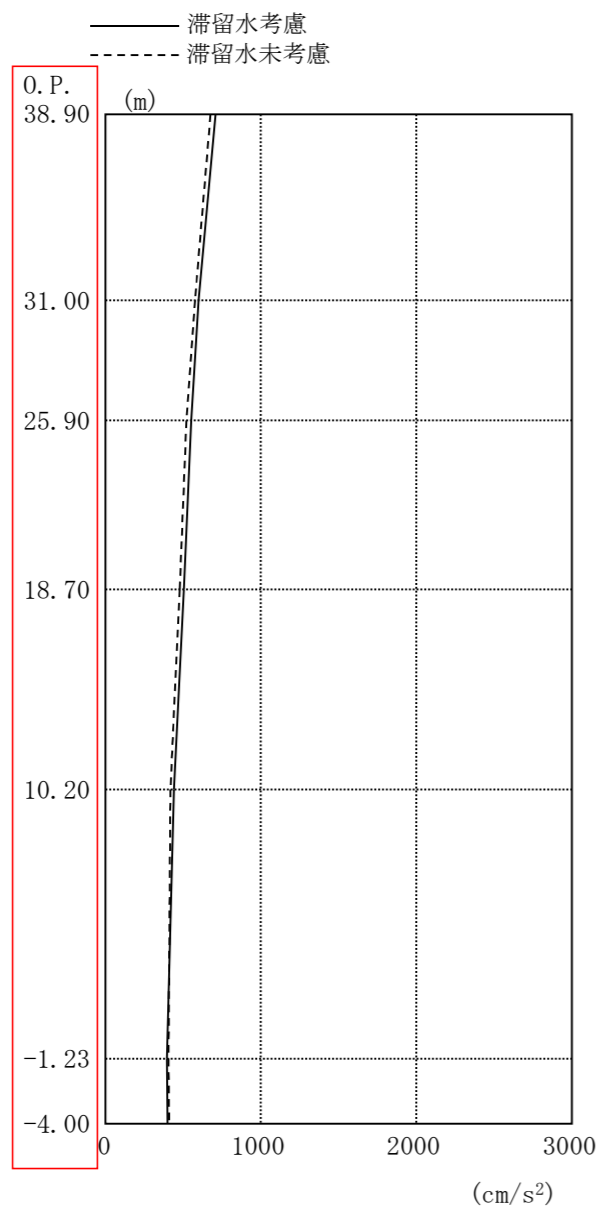


図 2.1.5-6 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-3H)

変更後

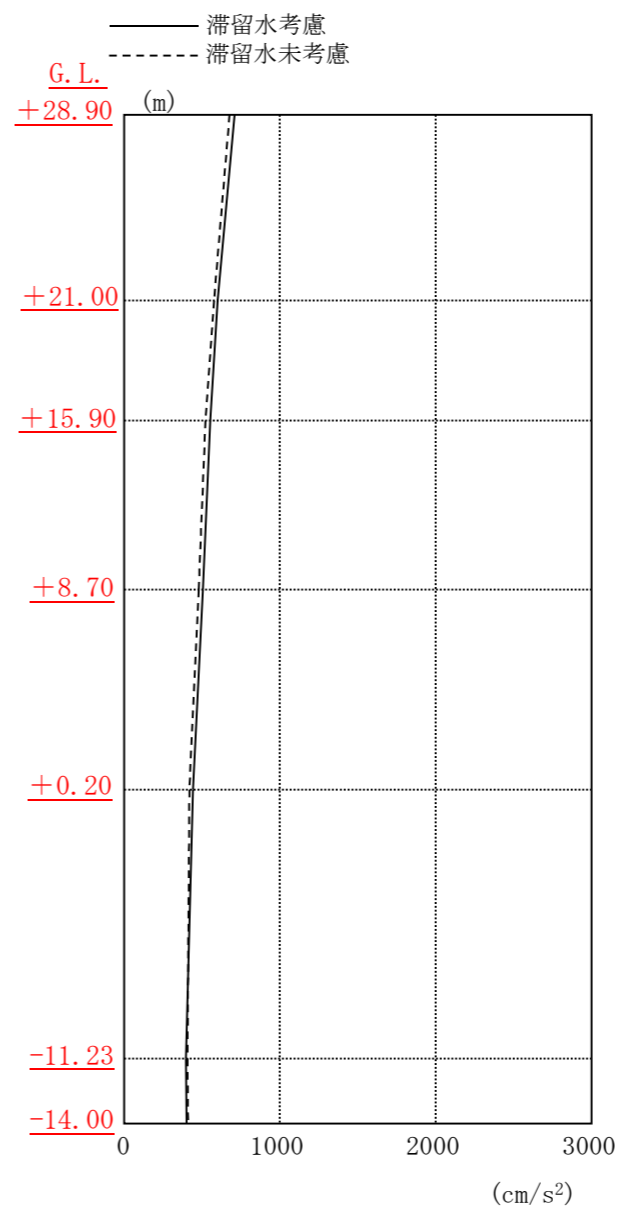


図 2.1.5-6 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-3H)

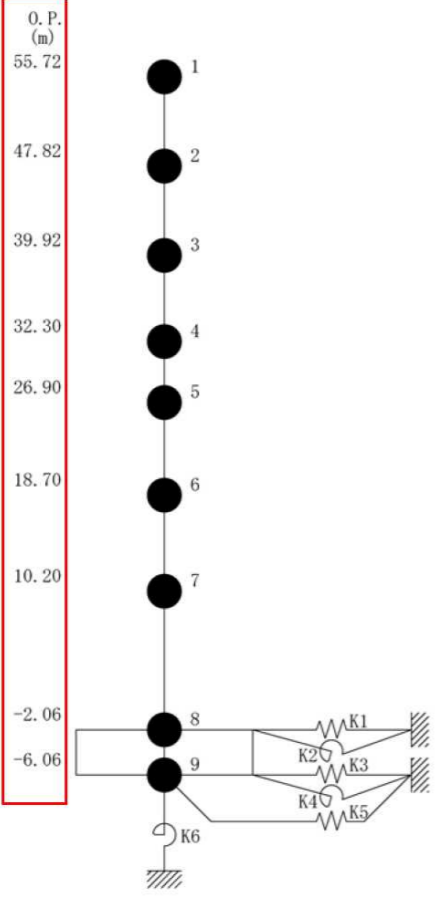
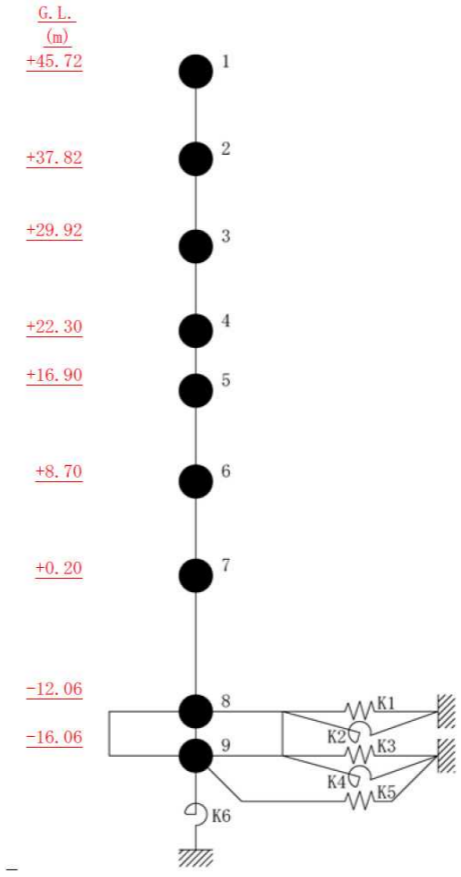
変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前	変更後	変更理由																																																																								
<p>2.1.6 耐震安全性評価結果</p> <p>地震応答解析により得られた地下耐震壁のせん断ひずみ一覧を、滞留水を未考慮の場合と比較して、表2.1.6-1及び表2.1.6-2に示す。また、図2.1.6-1及び図2.1.6-2に基準地震動Ssに対する最大応答値を、滞留水を未考慮の場合と比較して、耐震壁のスケルトン曲線上に示す。せん断ひずみは、滞留水を考慮した場合でも、最大で0.09×10^{-3}であり、評価基準値（4.0×10^{-3}）に対して十分余裕がある。なお、スケルトン曲線は、建屋の方向別に、層を単位とした水平断面形状より「JEAG4601-1991」に基づいて設定したものである。</p> <p>以上のことから、1号機原子炉建屋の耐震安全性は確保されているものと評価した。</p> <p style="text-align: center;">表2.1.6-1 耐震壁のせん断ひずみ一覧（NS方向）</p> <p style="text-align: right;">（単位：$\times 10^{-3}$）</p> <table border="1" data-bbox="172 682 1216 814"> <thead> <tr> <th>階</th> <th>O.P.</th> <th>滞留水</th> <th>Ss-1H</th> <th>Ss-2H</th> <th>Ss-3H</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">B1F</td> <td rowspan="2"><u>10.20~-1.23</u></td> <td>考慮</td> <td>0.09</td> <td>0.09</td> <td>0.08</td> <td rowspan="2">4.0以下</td> </tr> <tr> <td>未考慮</td> <td>0.08</td> <td>0.09</td> <td>0.07</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">表2.1.6-2 耐震壁のせん断ひずみ一覧（EW方向）</p> <p style="text-align: right;">（単位：$\times 10^{-3}$）</p> <table border="1" data-bbox="172 987 1216 1108"> <thead> <tr> <th>階</th> <th>O.P.</th> <th>滞留水</th> <th>Ss-1H</th> <th>Ss-2H</th> <th>Ss-3H</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">B1F</td> <td rowspan="2"><u>10.20~-1.23</u></td> <td>考慮</td> <td>0.09</td> <td>0.09</td> <td>0.08</td> <td rowspan="2">4.0以下</td> </tr> <tr> <td>未考慮</td> <td>0.08</td> <td>0.09</td> <td>0.07</td> </tr> </tbody> </table>	階	O.P.	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準	B1F	<u>10.20~-1.23</u>	考慮	0.09	0.09	0.08	4.0以下	未考慮	0.08	0.09	0.07	階	O.P.	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準	B1F	<u>10.20~-1.23</u>	考慮	0.09	0.09	0.08	4.0以下	未考慮	0.08	0.09	0.07	<p>2.1.6 耐震安全性評価結果</p> <p>地震応答解析により得られた地下耐震壁のせん断ひずみ一覧を、滞留水を未考慮の場合と比較して、表2.1.6-1及び表2.1.6-2に示す。また、図2.1.6-1及び図2.1.6-2に基準地震動Ssに対する最大応答値を、滞留水を未考慮の場合と比較して、耐震壁のスケルトン曲線上に示す。せん断ひずみは、滞留水を考慮した場合でも、最大で0.09×10^{-3}であり、評価基準値（4.0×10^{-3}）に対して十分余裕がある。なお、スケルトン曲線は、建屋の方向別に、層を単位とした水平断面形状より「JEAG4601-1991」に基づいて設定したものである。</p> <p>以上のことから、1号機原子炉建屋の耐震安全性は確保されているものと評価した。</p> <p style="text-align: center;">表2.1.6-1 耐震壁のせん断ひずみ一覧（NS方向）</p> <p style="text-align: right;">（単位：$\times 10^{-3}$）</p> <table border="1" data-bbox="1424 682 2478 814"> <thead> <tr> <th>階</th> <th>G.L.</th> <th>滞留水</th> <th>Ss-1H</th> <th>Ss-2H</th> <th>Ss-3H</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">B1F</td> <td rowspan="2"><u>+0.20~-11.23</u></td> <td>考慮</td> <td>0.09</td> <td>0.09</td> <td>0.08</td> <td rowspan="2">4.0以下</td> </tr> <tr> <td>未考慮</td> <td>0.08</td> <td>0.09</td> <td>0.07</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">表2.1.6-2 耐震壁のせん断ひずみ一覧（EW方向）</p> <p style="text-align: right;">（単位：$\times 10^{-3}$）</p> <table border="1" data-bbox="1424 987 2478 1108"> <thead> <tr> <th>階</th> <th>G.L.</th> <th>滞留水</th> <th>Ss-1H</th> <th>Ss-2H</th> <th>Ss-3H</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">B1F</td> <td rowspan="2"><u>+0.20~-11.23</u></td> <td>考慮</td> <td>0.09</td> <td>0.09</td> <td>0.08</td> <td rowspan="2">4.0以下</td> </tr> <tr> <td>未考慮</td> <td>0.08</td> <td>0.09</td> <td>0.07</td> </tr> </tbody> </table>	階	G.L.	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準	B1F	<u>+0.20~-11.23</u>	考慮	0.09	0.09	0.08	4.0以下	未考慮	0.08	0.09	0.07	階	G.L.	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準	B1F	<u>+0.20~-11.23</u>	考慮	0.09	0.09	0.08	4.0以下	未考慮	0.08	0.09	0.07	<p>標高表記の記載の適正化</p>
階	O.P.	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準																																																																				
B1F	<u>10.20~-1.23</u>	考慮	0.09	0.09	0.08	4.0以下																																																																				
		未考慮	0.08	0.09	0.07																																																																					
階	O.P.	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準																																																																				
B1F	<u>10.20~-1.23</u>	考慮	0.09	0.09	0.08	4.0以下																																																																				
		未考慮	0.08	0.09	0.07																																																																					
階	G.L.	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準																																																																				
B1F	<u>+0.20~-11.23</u>	考慮	0.09	0.09	0.08	4.0以下																																																																				
		未考慮	0.08	0.09	0.07																																																																					
階	G.L.	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準																																																																				
B1F	<u>+0.20~-11.23</u>	考慮	0.09	0.09	0.08	4.0以下																																																																				
		未考慮	0.08	0.09	0.07																																																																					

変更前	変更後	変更理由												
<p>2.2 2号機原子炉建屋</p> <p>(中略)</p> <p>2.2.2 2号機原子炉建屋の水位及び地下滞留水量</p> <p>2号機原子炉建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量を表 2.2.2-1 に示す。</p> <p>表 2.2.2-1 2号機原子炉建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量</p> <table border="1" data-bbox="498 611 952 810"> <tr> <td></td> <td>2号機</td> </tr> <tr> <td>水位</td> <td><u>O.P. 4,000</u></td> </tr> <tr> <td>貯水量</td> <td>6,500m³</td> </tr> </table> <p>2.2.3 解析に用いる入力地震動</p> <p>(中略)</p> <p>このうち、解放基盤表面位置 <u>(O.P. -196.0m)</u> における基準地震動 S_s の加速度波形について、図 2.2.3-2 に示す。</p>		2号機	水位	<u>O.P. 4,000</u>	貯水量	6,500m ³	<p>2.2 2号機原子炉建屋</p> <p>(中略)</p> <p>2.2.2 2号機原子炉建屋の水位及び地下滞留水量</p> <p>2号機原子炉建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量を表 2.2.2-1 に示す。</p> <p>表 2.2.2-1 2号機原子炉建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量</p> <table border="1" data-bbox="1754 600 2208 800"> <tr> <td></td> <td>2号機</td> </tr> <tr> <td>水位</td> <td><u>G.L. -6,000</u></td> </tr> <tr> <td>貯水量</td> <td>6,500m³</td> </tr> </table> <p>2.2.3 解析に用いる入力地震動</p> <p>(中略)</p> <p>このうち、解放基盤表面位置における基準地震動 S_s の加速度波形について、図 2.2.3-2 に示す。</p>		2号機	水位	<u>G.L. -6,000</u>	貯水量	6,500m ³	<p>標高表記の記載の適正化</p>
	2号機													
水位	<u>O.P. 4,000</u>													
貯水量	6,500m ³													
	2号機													
水位	<u>G.L. -6,000</u>													
貯水量	6,500m ³													

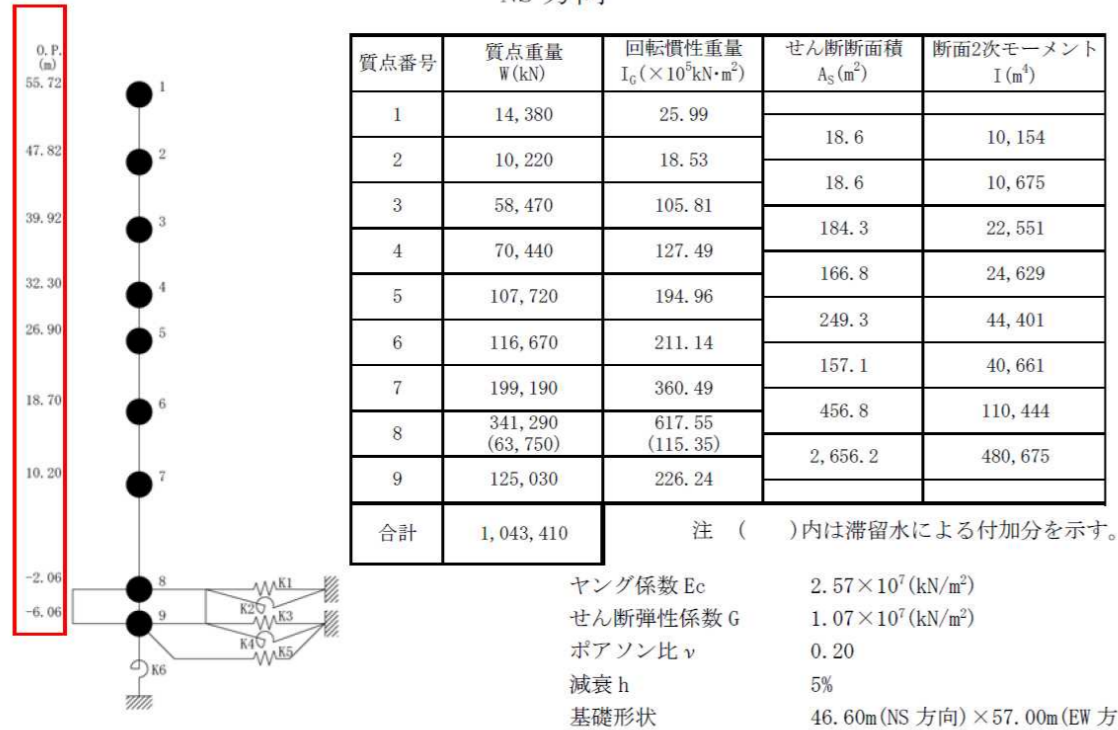
変更前	変更後	変更理由
		<p>標高表記の記載の適正化</p>
<p>図 2. 2. 3-1 地震応答解析に用いる入力地震動の概念図</p>	<p>図 2. 2. 3-1 地震応答解析に用いる入力地震動の概念図</p>	<p>本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O. P. から T. P. への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。 (換算式) T. P. = 旧 O. P. - 1, 436mm</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>2.2.4 地震応答解析モデル</p> <p>(中略)</p>  <p>図 2.2.4-1 2号機原子炉建屋 地震応答解析モデル (NS・EW 方向)</p>	<p>2.2.4 地震応答解析モデル</p> <p>(中略)</p>  <p>図 2.2.4-1 2号機原子炉建屋 地震応答解析モデル (NS・EW 方向)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>
<p>(中略)</p>	<p>(中略)</p>	

変更前

表 2.2.4-2 建屋解析モデルの諸元

NS 方向



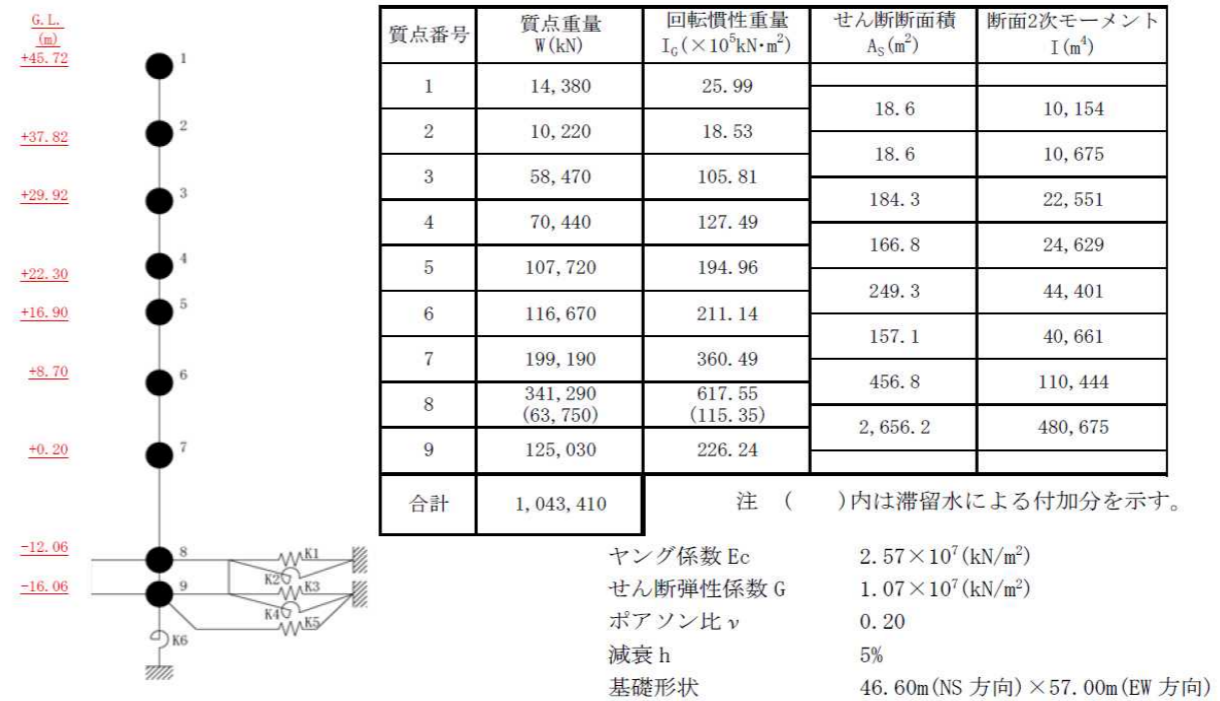
EW 方向



変更後

表 2.2.4-2 建屋解析モデルの諸元

NS 方向



EW 方向



変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

表 2.2.4-3 (1) 地盤定数
(Ss-1)

標高 O.P. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
10.0	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
1.9										
-10.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.66	3.41	0.78	7.79	3	11.9
-80.0		500	17.1	0.455	3.40	4.36	0.78	9.89	3	70.0
-108.0		560	17.6	0.446	4.39	5.63	0.78	12.70	3	28.0
-196.0		600	17.8	0.442	5.09	6.53	0.78	14.68	3	88.0
(解放基盤)		700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

表 2.2.4-3 (2) 地盤定数
(Ss-2)

標高 O.P. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
10.0	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
1.9										
-10.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.76	3.41	0.81	8.08	3	11.9
-80.0		500	17.1	0.455	3.53	4.36	0.81	10.27	3	70.0
-108.0		560	17.6	0.446	4.56	5.63	0.81	13.19	3	28.0
-196.0		600	17.8	0.442	5.29	6.53	0.81	15.26	3	88.0
(解放基盤)		700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

変更後

表 2.2.4-3 (1) 地盤定数
(Ss-1)

G.L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
-8.1										
-20.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.76	3.41	0.81	8.08	3	11.9
-90.0		500	17.1	0.455	3.53	4.36	0.81	10.27	3	70.0
-118.0		560	17.6	0.446	4.56	5.63	0.81	13.19	3	28.0
-206.0		600	17.8	0.442	5.29	6.53	0.81	15.26	3	88.0
(解放基盤)		700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

表 2.2.4-3 (2) 地盤定数
(Ss-2)

G.L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
-8.1										
-20.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.76	3.41	0.81	8.08	3	11.9
-90.0		500	17.1	0.455	3.53	4.36	0.81	10.27	3	70.0
-118.0		560	17.6	0.446	4.56	5.63	0.81	13.19	3	28.0
-206.0		600	17.8	0.442	5.29	6.53	0.81	15.26	3	88.0
(解放基盤)		700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

表 2.2.4-3 (3) 地盤定数
(SS-3)

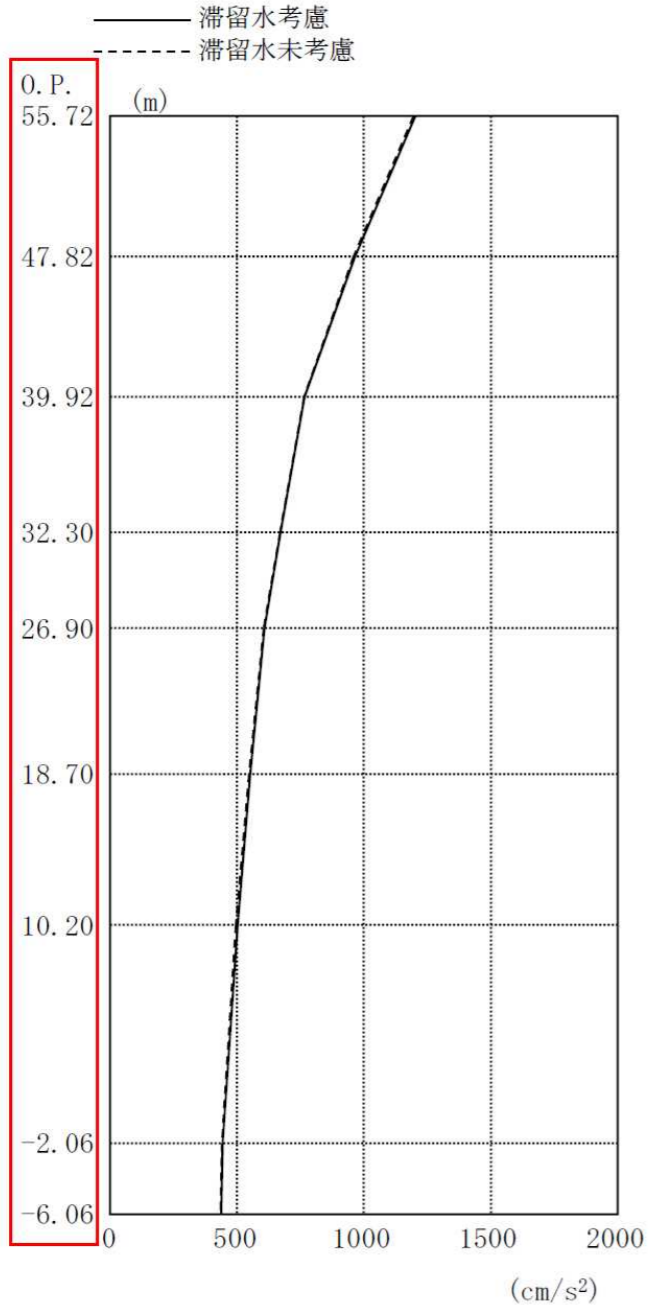
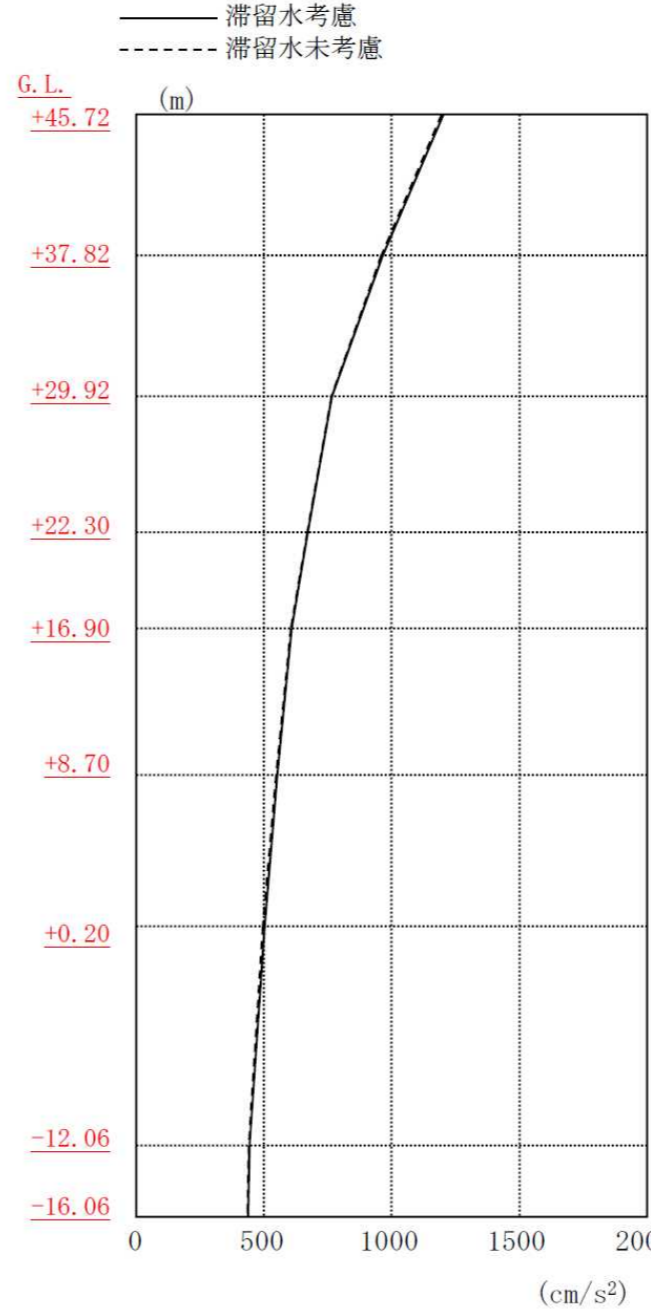
標高 O.P. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
10.0										
1.9	砂岩	380	17.8	0.473	2.25	2.62	0.86	6.63	3	8.1
-10.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.66	3.41	0.78	7.79	3	11.9
-80.0		500	17.1	0.455	3.40	4.36	0.78	9.89	3	70.0
-108.0		560	17.6	0.446	4.39	5.63	0.78	12.70	3	28.0
-196.0		600	17.8	0.442	5.09	6.53	0.78	14.68	3	88.0
		(解放基盤)	700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-

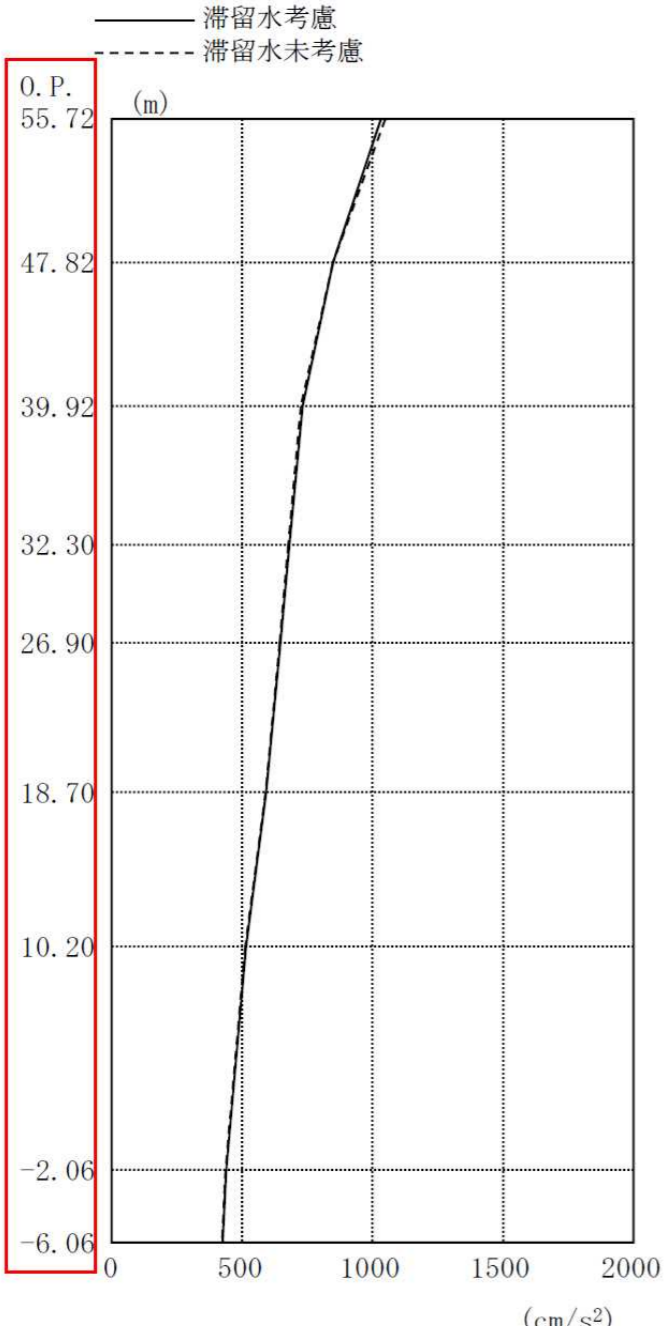
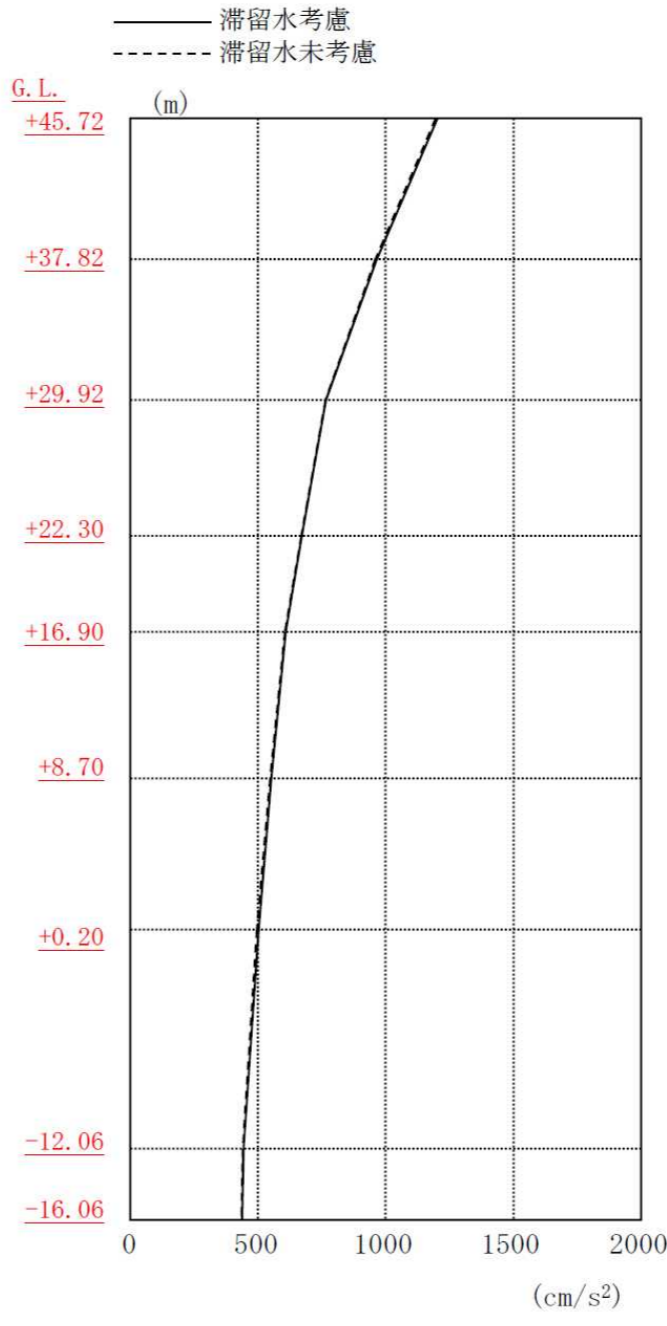
変更後

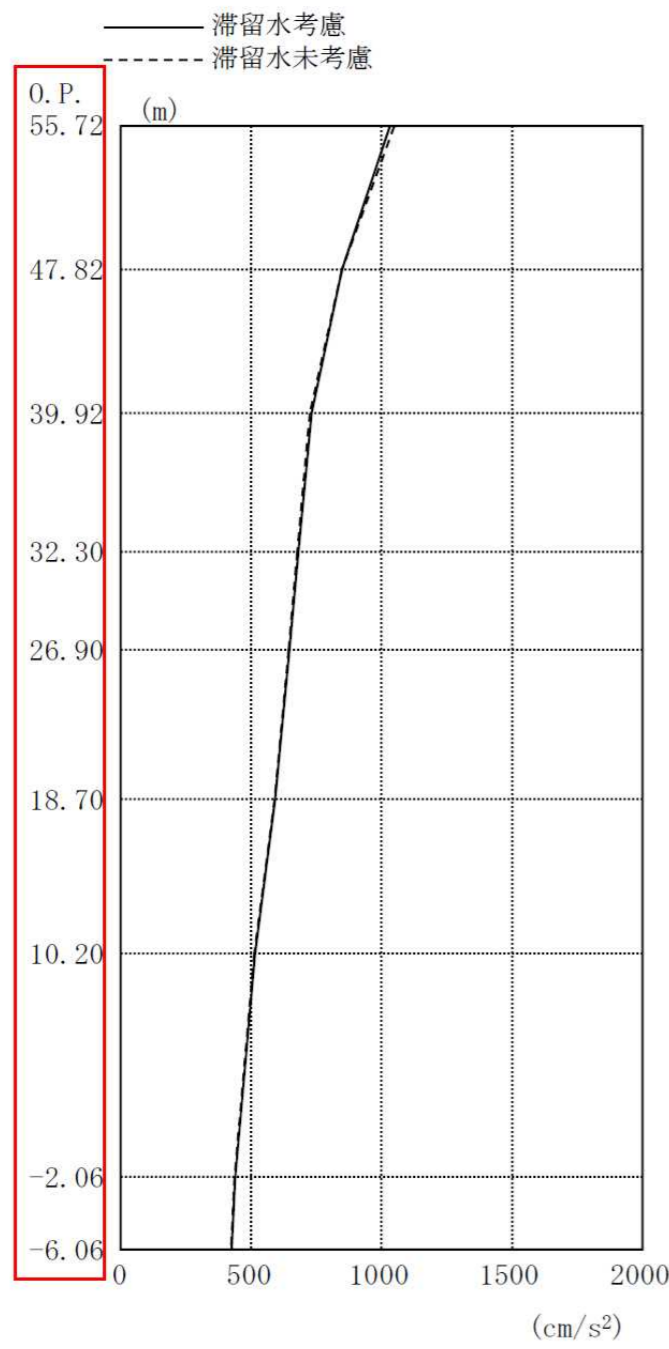
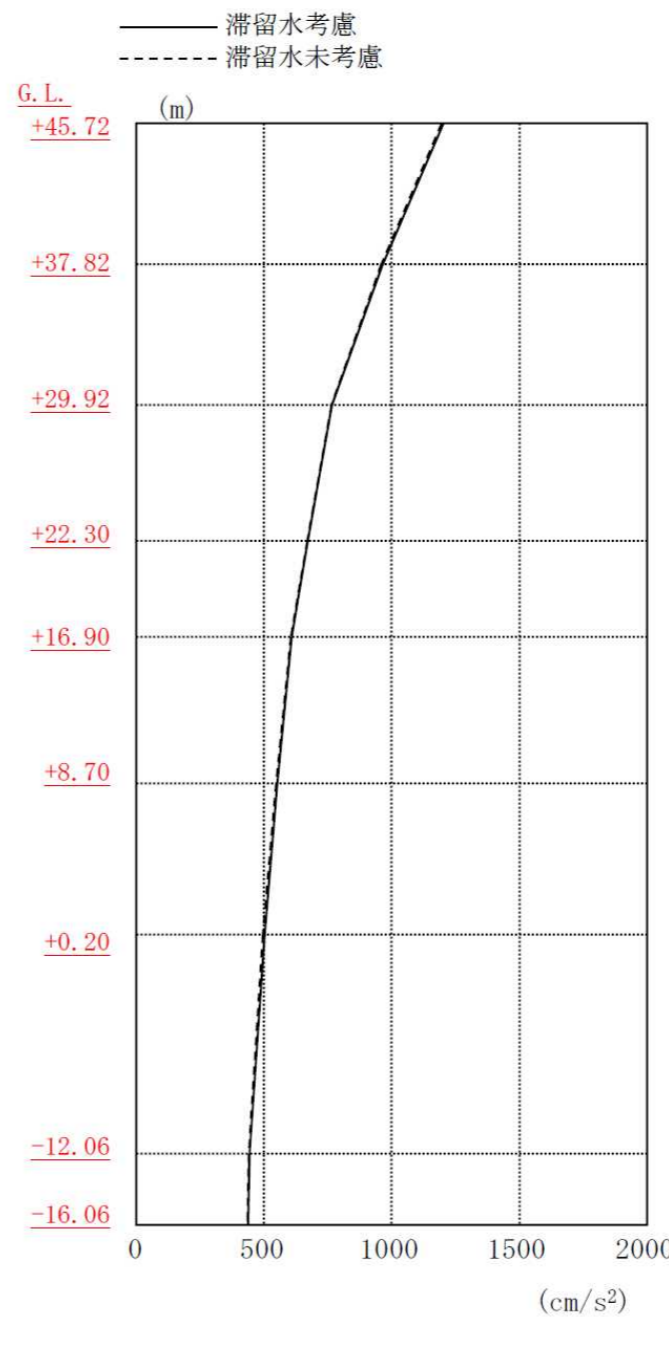
表 2.2.4-3 (3) 地盤定数
(SS-3)

G.L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0										
-8.1	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
-20.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.76	3.41	0.81	8.08	3	11.9
-90.0		500	17.1	0.455	3.53	4.36	0.81	10.27	3	70.0
-118.0		560	17.6	0.446	4.56	5.63	0.81	13.19	3	28.0
-206.0		600	17.8	0.442	5.29	6.53	0.81	15.26	3	88.0
		(解放基盤)	700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-

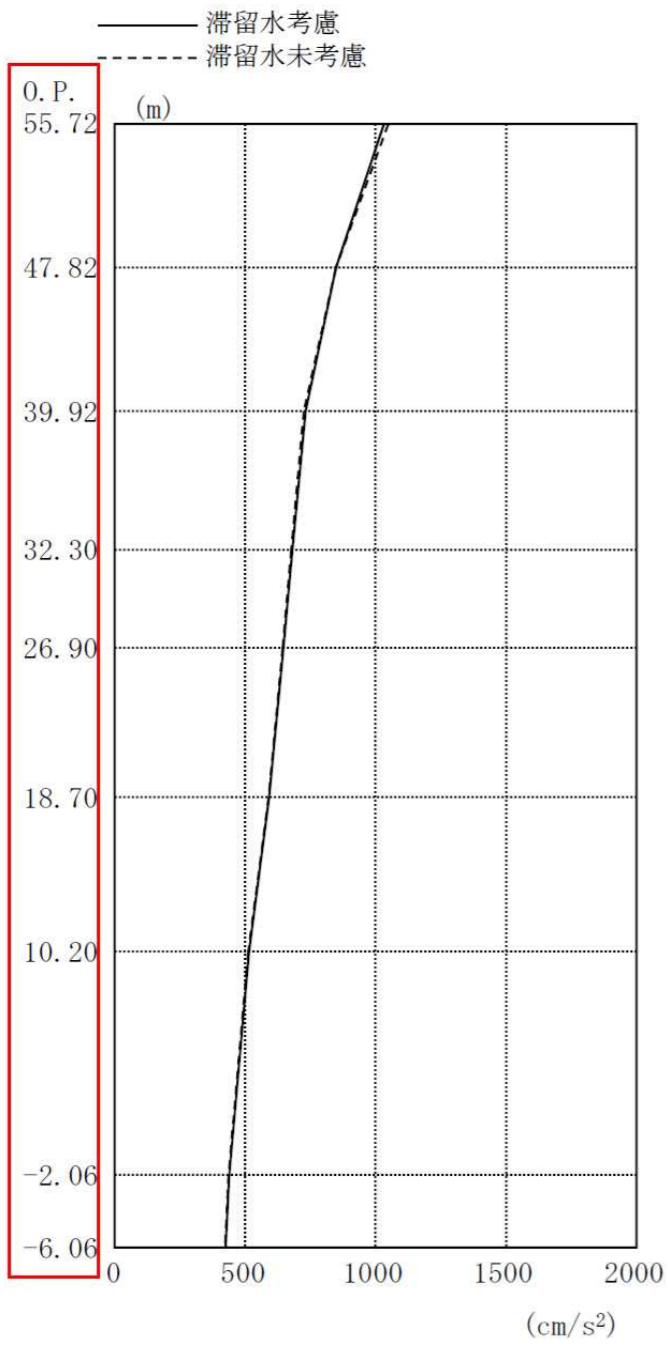
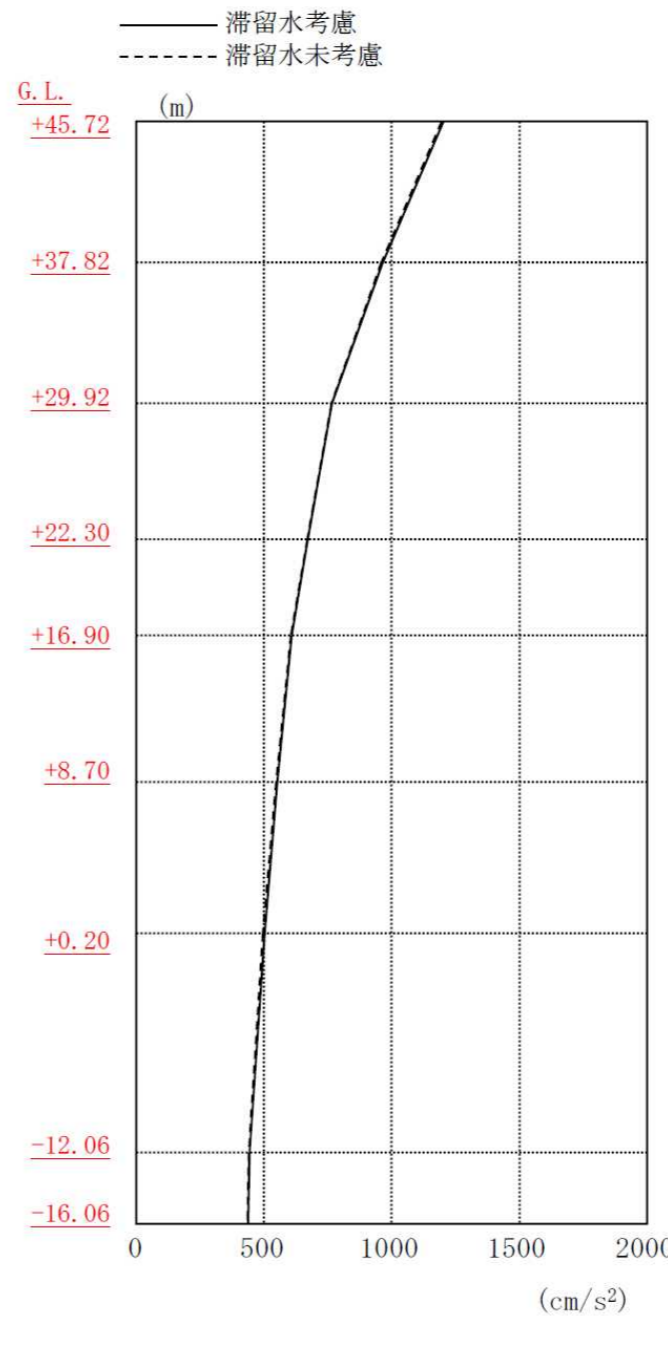
変更理由
標高表記の記載の適正化

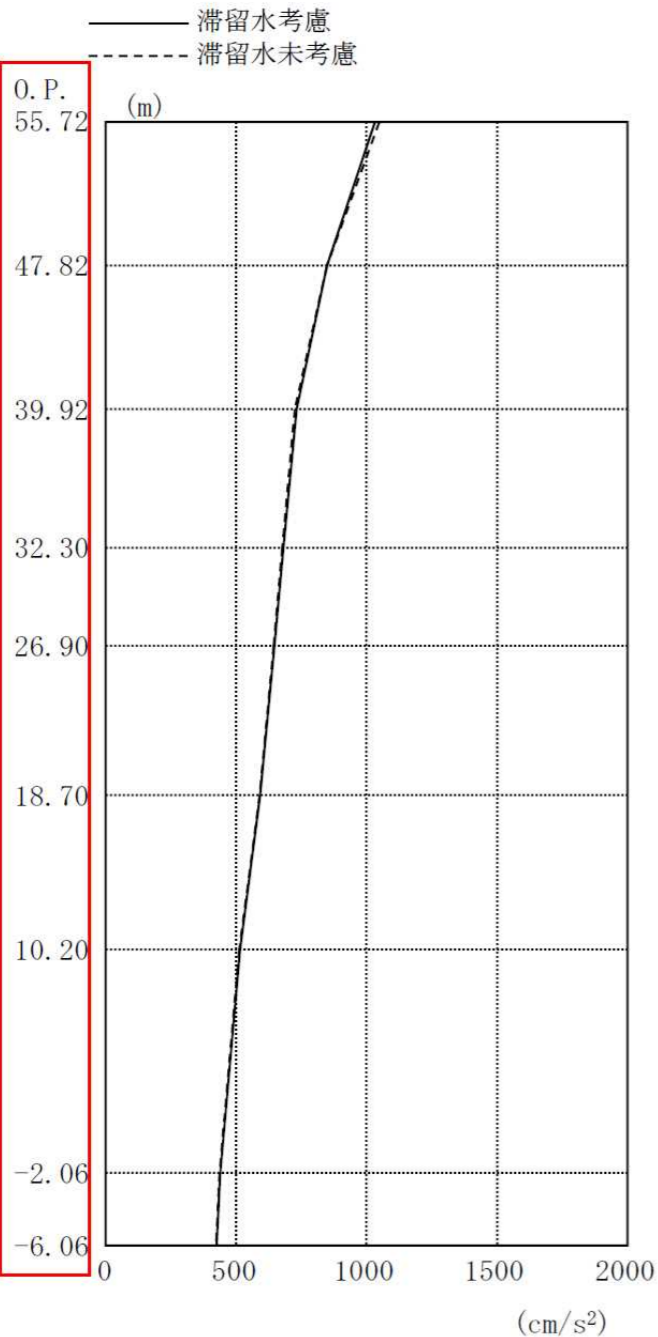
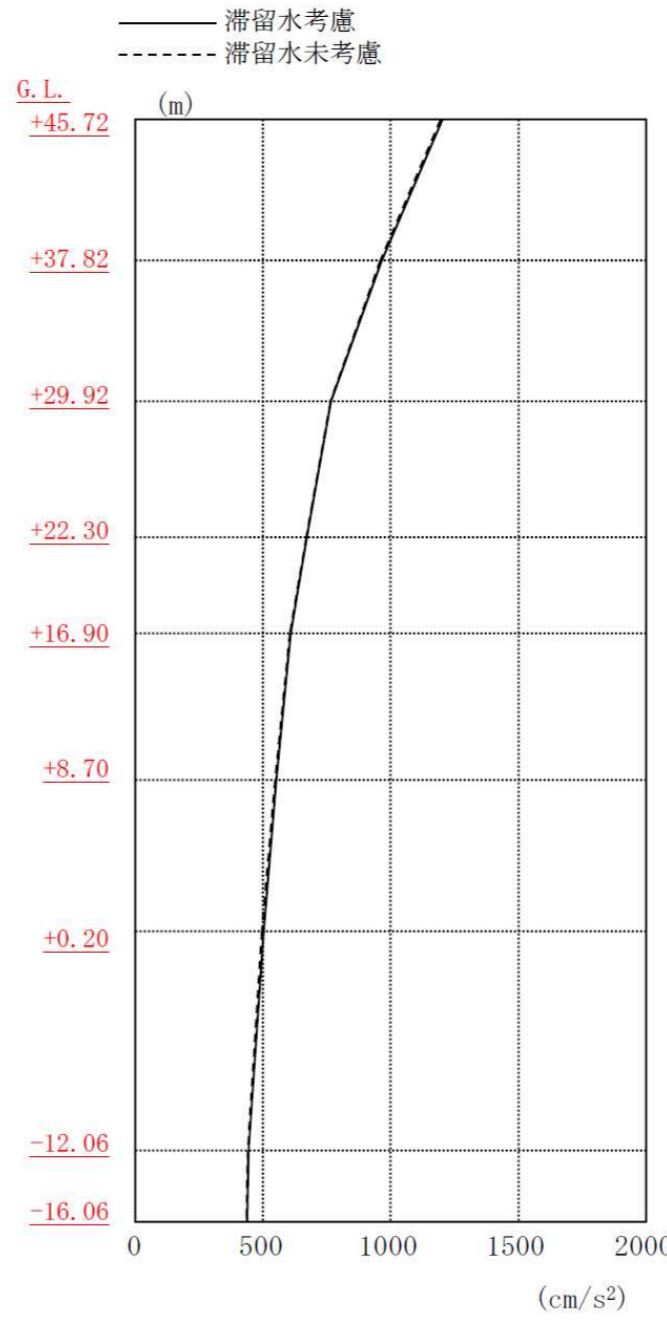
変更前	変更後	変更理由
<p>2.2.5 地震応答解析結果 地震応答解析により求められたNS方向、EW方向の最大応答加速度を、滞留水を未考慮の場合と比較して、図2.2.5-1～図2.2.5-6に示す。</p>  <p>図 2.2.5-1 最大応答加速度 (NS方向・Ss-1H)</p>	<p>2.2.5 地震応答解析結果 地震応答解析により求められたNS方向、EW方向の最大応答加速度を、滞留水を未考慮の場合と比較して、図2.2.5-1～図2.2.5-6に示す</p>  <p>図 2.2.5-1 最大応答加速度 (NS方向・Ss-1H)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由
 <p>— 滞留水考慮 - - - 滞留水未考慮</p> <p>0. P. 55.72 (m) 47.82 39.92 32.30 26.90 18.70 10.20 -2.06 -6.06</p> <p>0 500 1000 1500 2000 (cm/s²)</p> <p>図 2.2.5-2 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-2H)</p>	 <p>— 滞留水考慮 - - - 滞留水未考慮</p> <p>G. L. +45.72 (m) +37.82 +29.92 +22.30 +16.90 +8.70 +0.20 -12.06 -16.06</p> <p>0 500 1000 1500 2000 (cm/s²)</p> <p>図 2.2.5-2 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-2H)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由
 <p>—— 滞留水考慮 ----- 滞留水未考慮</p> <p>O.P. 55.72 (m)</p> <p>47.82</p> <p>39.92</p> <p>32.30</p> <p>26.90</p> <p>18.70</p> <p>10.20</p> <p>-2.06</p> <p>-6.06</p> <p>0 500 1000 1500 2000</p> <p>(cm/s²)</p> <p>図 2.2.5-3 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-3H)</p>	 <p>—— 滞留水考慮 ----- 滞留水未考慮</p> <p>G.L. +45.72 (m)</p> <p>+37.82</p> <p>+29.92</p> <p>+22.30</p> <p>+16.90</p> <p>+8.70</p> <p>+0.20</p> <p>-12.06</p> <p>-16.06</p> <p>0 500 1000 1500 2000</p> <p>(cm/s²)</p> <p>図 2.2.5-3 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-3H)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>— 滞留水考慮 - - - 滞留水未考慮</p> <p>O.P. 55.72 (m)</p> <p>47.82 39.92 32.30 26.90 18.70 10.20 -2.06 -6.06</p> <p>0 500 1000 1500 2000 (cm/s²)</p> <p>図 2.2.5-4 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-1H)</p>	<p>— 滞留水考慮 - - - 滞留水未考慮</p> <p>G.L. +45.72 (m)</p> <p>+37.82 +29.92 +22.30 +16.90 +8.70 +0.20 -12.06 -16.06</p> <p>0 500 1000 1500 2000 (cm/s²)</p> <p>図 2.2.5-4 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-1H)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

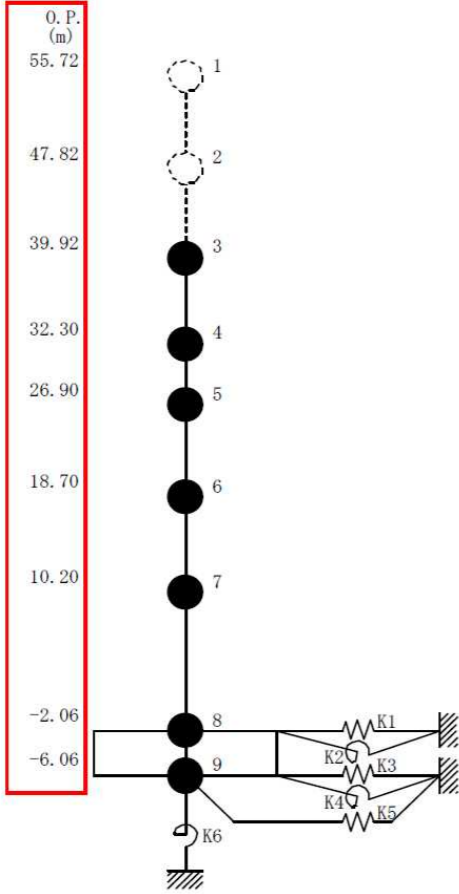
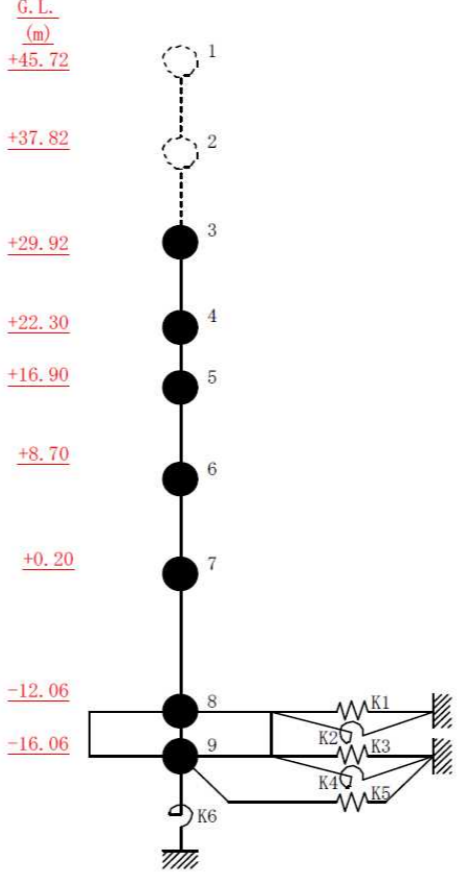
変更前	変更後	変更理由
 <p>— 滞留水考慮 - - - 滞留水未考慮</p> <p>O. P. 55.72 (m)</p> <p>47.82</p> <p>39.92</p> <p>32.30</p> <p>26.90</p> <p>18.70</p> <p>10.20</p> <p>-2.06</p> <p>-6.06</p> <p>0 500 1000 1500 2000 (cm/s²)</p> <p>図 2.2.5-5 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-2H)</p>	 <p>— 滞留水考慮 - - - 滞留水未考慮</p> <p>G. L. +45.72 (m)</p> <p>+37.82</p> <p>+29.92</p> <p>+22.30</p> <p>+16.90</p> <p>+8.70</p> <p>+0.20</p> <p>-12.06</p> <p>-16.06</p> <p>0 500 1000 1500 2000 (cm/s²)</p> <p>図 2.2.5-5 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-2H)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

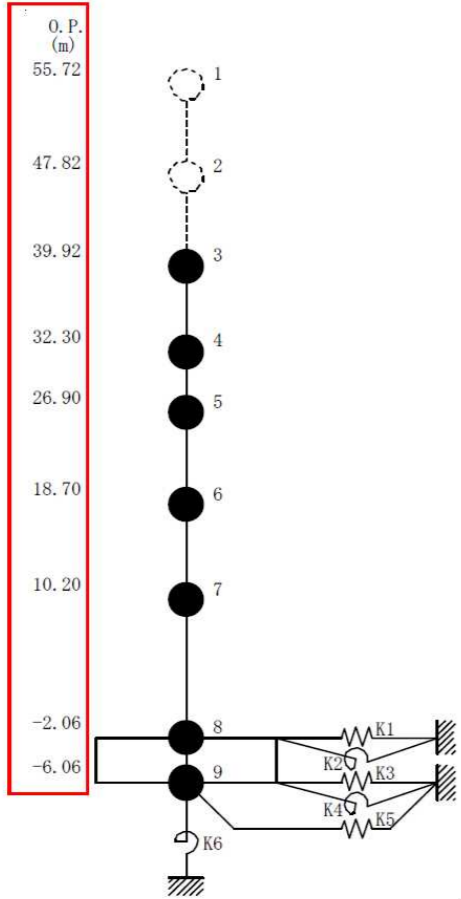
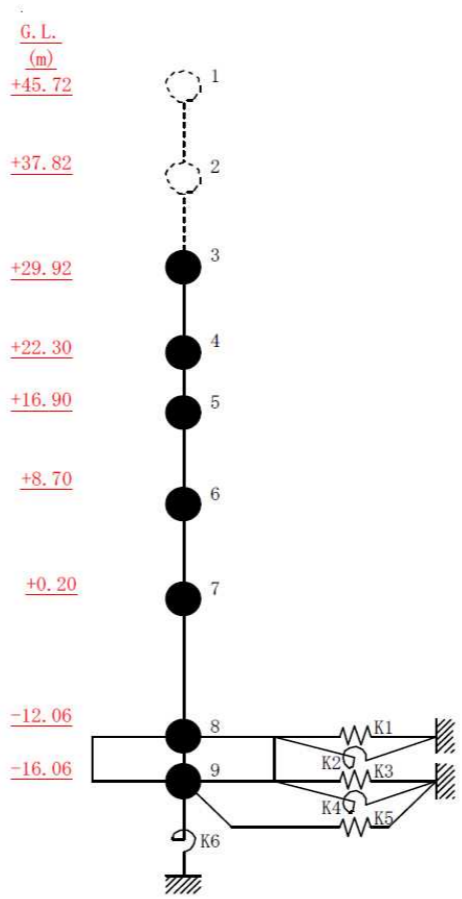
変更前	変更後	変更理由
 <p>—— 滞留水考慮 ----- 滞留水未考慮</p> <p>0. P. 55.72 (m)</p> <p>47.82</p> <p>39.92</p> <p>32.30</p> <p>26.90</p> <p>18.70</p> <p>10.20</p> <p>-2.06</p> <p>-6.06</p> <p>(cm/s²)</p> <p>図 2.2.5-6 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-3H)</p>	 <p>—— 滞留水考慮 ----- 滞留水未考慮</p> <p>G. L. +45.72 (m)</p> <p>+37.82</p> <p>+29.92</p> <p>+22.30</p> <p>+16.90</p> <p>+8.70</p> <p>+0.20</p> <p>-12.06</p> <p>-16.06</p> <p>(cm/s²)</p> <p>図 2.2.5-6 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-3H)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由																																																																								
<p>2.2.6 耐震安全性評価結果</p> <p>地震応答解析により得られた地下耐震壁のせん断ひずみ一覧を、滞留水を未考慮の場合と比較して、表2.2.6-1及び表2.2.6-2に示す。また、図2.2.6-1及び図2.2.6-2に基準地震動Ssに対する最大応答値を、滞留水を未考慮の場合と比較して、耐震壁のスケルトン曲線に示す。せん断ひずみは、滞留水を考慮した場合でも、最大で0.08×10^{-3}であり、評価基準値（4.0×10^{-3}）に対して十分余裕がある。なお、スケルトン曲線は、建屋の方向別に、層を単位とした水平断面形状より「JEAG4601-1991」に基づいて設定したものである。</p> <p>以上のことから、2号機原子炉建屋の耐震安全性は確保されているものと評価した。</p> <p>表 2.2.6-1 耐震壁のせん断ひずみ一覧（NS 方向）</p> <p style="text-align: right;">(単位：$\times 10^{-3}$)</p> <table border="1" data-bbox="172 615 1276 724"> <thead> <tr> <th>階</th> <th>O.P.</th> <th>滞留水</th> <th>Ss-1H</th> <th>Ss-2H</th> <th>Ss-3H</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">B1F</td> <td rowspan="2">10.20~-2.06</td> <td>考慮</td> <td>0.07</td> <td>0.08</td> <td>0.07</td> <td rowspan="2">4.0 以下</td> </tr> <tr> <td>未考慮</td> <td>0.07</td> <td>0.07</td> <td>0.06</td> </tr> </tbody> </table> <p>表 2.2.6-2 耐震壁のせん断ひずみ一覧（EW 方向）</p> <p style="text-align: right;">(単位：$\times 10^{-3}$)</p> <table border="1" data-bbox="172 909 1276 1018"> <thead> <tr> <th>階</th> <th>O.P.</th> <th>滞留水</th> <th>Ss-1H</th> <th>Ss-2H</th> <th>Ss-3H</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">B1F</td> <td rowspan="2">10.20~-2.06</td> <td>考慮</td> <td>0.08</td> <td>0.08</td> <td>0.07</td> <td rowspan="2">4.0 以下</td> </tr> <tr> <td>未考慮</td> <td>0.07</td> <td>0.08</td> <td>0.06</td> </tr> </tbody> </table>	階	O.P.	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準	B1F	10.20~-2.06	考慮	0.07	0.08	0.07	4.0 以下	未考慮	0.07	0.07	0.06	階	O.P.	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準	B1F	10.20~-2.06	考慮	0.08	0.08	0.07	4.0 以下	未考慮	0.07	0.08	0.06	<p>2.2.6 耐震安全性評価結果</p> <p>地震応答解析により得られた地下耐震壁のせん断ひずみ一覧を、滞留水を未考慮の場合と比較して、表2.2.6-1及び表2.2.6-2に示す。また、図2.2.6-1及び図2.2.6-2に基準地震動Ssに対する最大応答値を、滞留水を未考慮の場合と比較して、耐震壁のスケルトン曲線に示す。せん断ひずみは、滞留水を考慮した場合でも、最大で0.08×10^{-3}であり、評価基準値（4.0×10^{-3}）に対して十分余裕がある。なお、スケルトン曲線は、建屋の方向別に、層を単位とした水平断面形状より「JEAG4601-1991」に基づいて設定したものである。</p> <p>以上のことから、2号機原子炉建屋の耐震安全性は確保されているものと評価した。</p> <p>表 2.2.6-1 耐震壁のせん断ひずみ一覧（NS 方向）</p> <p style="text-align: right;">(単位：$\times 10^{-3}$)</p> <table border="1" data-bbox="1424 609 2528 718"> <thead> <tr> <th>階</th> <th>G.L.</th> <th>滞留水</th> <th>Ss-1H</th> <th>Ss-2H</th> <th>Ss-3H</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">B1F</td> <td rowspan="2">+0.20~-12.06</td> <td>考慮</td> <td>0.07</td> <td>0.08</td> <td>0.07</td> <td rowspan="2">4.0 以下</td> </tr> <tr> <td>未考慮</td> <td>0.07</td> <td>0.07</td> <td>0.06</td> </tr> </tbody> </table> <p>表 2.2.6-2 耐震壁のせん断ひずみ一覧（EW 方向）</p> <p style="text-align: right;">(単位：$\times 10^{-3}$)</p> <table border="1" data-bbox="1424 898 2528 1008"> <thead> <tr> <th>階</th> <th>G.L.</th> <th>滞留水</th> <th>Ss-1H</th> <th>Ss-2H</th> <th>Ss-3H</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">B1F</td> <td rowspan="2">+0.20~-12.06</td> <td>考慮</td> <td>0.08</td> <td>0.08</td> <td>0.07</td> <td rowspan="2">4.0 以下</td> </tr> <tr> <td>未考慮</td> <td>0.07</td> <td>0.08</td> <td>0.06</td> </tr> </tbody> </table>	階	G.L.	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準	B1F	+0.20~-12.06	考慮	0.07	0.08	0.07	4.0 以下	未考慮	0.07	0.07	0.06	階	G.L.	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準	B1F	+0.20~-12.06	考慮	0.08	0.08	0.07	4.0 以下	未考慮	0.07	0.08	0.06	<p>標高表記の記載の適正化</p>
階	O.P.	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準																																																																				
B1F	10.20~-2.06	考慮	0.07	0.08	0.07	4.0 以下																																																																				
		未考慮	0.07	0.07	0.06																																																																					
階	O.P.	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準																																																																				
B1F	10.20~-2.06	考慮	0.08	0.08	0.07	4.0 以下																																																																				
		未考慮	0.07	0.08	0.06																																																																					
階	G.L.	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準																																																																				
B1F	+0.20~-12.06	考慮	0.07	0.08	0.07	4.0 以下																																																																				
		未考慮	0.07	0.07	0.06																																																																					
階	G.L.	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準																																																																				
B1F	+0.20~-12.06	考慮	0.08	0.08	0.07	4.0 以下																																																																				
		未考慮	0.07	0.08	0.06																																																																					

変更前	変更後	変更理由												
<p>2.3 3号機原子炉建屋</p> <p>(中略)</p> <p>2.3.2 3号機原子炉建屋の水位及び地下滞留水量</p> <p>3号機原子炉建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量を表2.3.1-1に示す。</p> <p>表2.3.1-1 3号機原子炉建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量</p> <table border="1" data-bbox="489 611 943 810"> <thead> <tr> <th></th> <th>3号機</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水位</td> <td><u>O.P. 4,000</u></td> </tr> <tr> <td>貯水量</td> <td>6,800m³</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.3.3 解析に用いる入力地震動</p> <p>(中略)</p> <p>このうち、解放基盤表面位置(<u>O.P. -196.0m</u>)における基準地震動 S_s の加速度波形について、図2.3.3-2に示す。</p>		3号機	水位	<u>O.P. 4,000</u>	貯水量	6,800m ³	<p>2.3 3号機原子炉建屋</p> <p>(中略)</p> <p>2.3.2 3号機原子炉建屋の水位及び地下滞留水量</p> <p>3号機原子炉建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量を表2.3.1-1に示す。</p> <p>表2.3.1-1 3号機原子炉建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量</p> <table border="1" data-bbox="1745 604 2199 804"> <thead> <tr> <th></th> <th>3号機</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水位</td> <td><u>G.L. -6,000</u></td> </tr> <tr> <td>貯水量</td> <td>6,800m³</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.3.3 解析に用いる入力地震動</p> <p>(中略)</p> <p>このうち、解放基盤表面位置における基準地震動 S_s の加速度波形について、図2.3.3-2に示す。</p>		3号機	水位	<u>G.L. -6,000</u>	貯水量	6,800m ³	<p>標高表記の記載の適正化</p>
	3号機													
水位	<u>O.P. 4,000</u>													
貯水量	6,800m ³													
	3号機													
水位	<u>G.L. -6,000</u>													
貯水量	6,800m ³													

変更前	変更後	変更理由
<p>建物モデル</p> <p>各床レベルの応答波を入力</p> <p>側面ばね</p> <p>切欠き力</p> <p>一次元波動論による応答計算</p> <p>基準地震動2E</p> <p>入射波 E</p> <p>反射波 F</p> <p>解放基盤面の深さ 206.0m</p> <p>解放基盤表面 0.P. -196.0m</p> <p>建屋底面位置 0.P. -6.06m</p> <p>地表面 (GL) 0.P. 10.0m</p>	<p>建物モデル</p> <p>各床レベルの応答波を入力</p> <p>側面ばね</p> <p>切欠き力</p> <p>一次元波動論による応答計算</p> <p>基準地震動2E</p> <p>入射波 E</p> <p>反射波 F</p> <p>解放基盤面の深さ 206.0m</p> <p>解放基盤表面 G.L. -206.0m (震災前) O.P. -196.0m (震災後)</p> <p>建屋底面位置 G.L. -16.06m</p> <p>地表面 (G.L.) T.P. 8.5m</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>
<p>図 2.3.3-1 地震応答解析に用いる入力地震動の概念図</p>	<p>図 2.3.3-1 地震応答解析に用いる入力地震動の概念図</p> <p>本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から T.P. への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。 〈換算式〉 T.P. = 旧 O.P. - 1,436mm</p>	

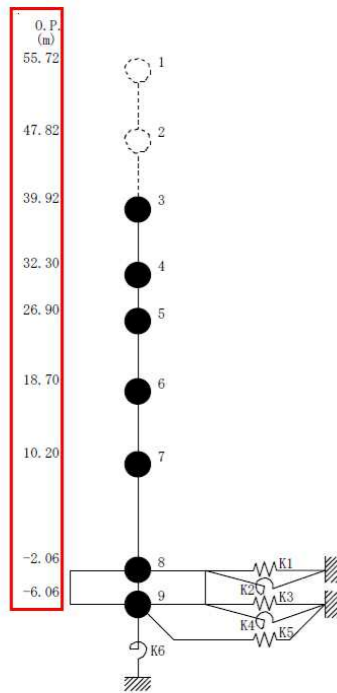
変更前	変更後	変更理由
<p>2.3.4 地震応答解析モデル</p> <p>(中略)</p>  <p>図 2.3.4-1 3号機原子炉建屋 地震応答解析モデル (NS 方向)</p>	<p>2.3.4 地震応答解析モデル</p> <p>(中略)</p>  <p>図 2.3.4-1 3号機原子炉建屋 地震応答解析モデル (NS 方向)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由
 <p>図 2.3.4-2 3号機原子炉建屋 地震応答解析モデル (EW 方向)</p>	 <p>図 2.3.4-2 3号機原子炉建屋 地震応答解析モデル (EW 方向)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>
(中略)	(中略)	

変更前

表 2.3.4-2 建屋解析モデルの諸元

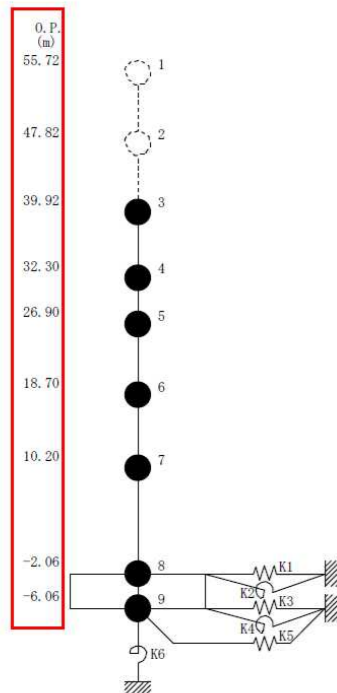
NS 方向



質点番号	質点重量 W(kN)	回転慣性重量 $I_G (\times 10^5 \text{ kN}\cdot\text{m}^2)$	せん断断面積 $A_S (\text{m}^2)$	断面2次モーメント $I (\text{m}^4)$
1	—	—	—	—
2	—	—	—	—
3	87,590	92.34	145.3	9,598
4	119,490	238.33	146.1	29,271
5	111,340	204.95	237.3	56,230
6	130,160	239.58	208.6	60,144
7	253,710	467.09	458.7	112,978
8	367,710 (66,690)	676.94 (122.77)	2,697.8	496,620
9	127,000	233.79		
合計	1,197,000			

柱：() 内は滞留水による付加分を示す
 ヤング係数 E_c 2.57×10^7 (kN/m²)
 せん断弾性係数 G 1.07×10^7 (kN/m²)
 ポアソン比 ν 0.20
 減衰 h 5%
 基礎形状 47.0m(NS方向) × 57.4m(EW方向)

EW 方向



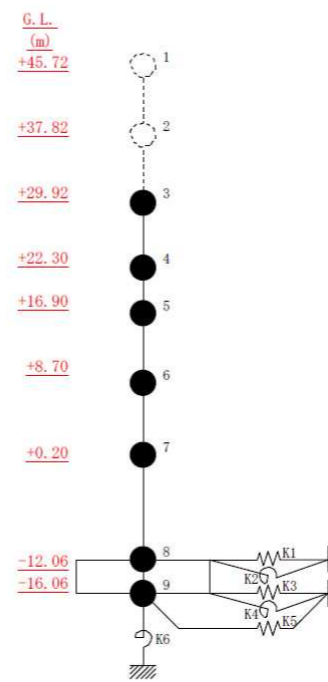
質点番号	質点重量 W(kN)	回転慣性重量 $I_G (\times 10^5 \text{ kN}\cdot\text{m}^2)$	せん断断面積 $A_S (\text{m}^2)$	断面2次モーメント $I (\text{m}^4)$
1	—	—	—	—
2	—	—	—	—
3	87,590	67.32	61.9	5,665
4	119,490	124.49	123.4	12,460
5	111,340	204.95	204.1	41,352
6	130,160	239.58	226.6	61,084
7	253,710	696.62	431.3	135,128
8	367,710 (66,690)	1,009.61 (183.11)	2,697.8	740,717
9	127,000	348.72		
合計	1,197,000			

柱：() 内は滞留水による付加分を示す
 ヤング係数 E_c 2.57×10^7 (kN/m²)
 せん断弾性係数 G 1.07×10^7 (kN/m²)
 ポアソン比 ν 0.20
 減衰 h 5%
 基礎形状 47.0m(NS方向) × 57.4m(EW方向)

変更後

表 2.3.4-2 建屋解析モデルの諸元

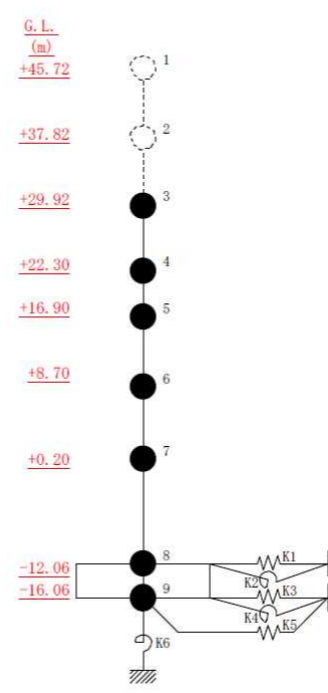
NS 方向



質点番号	質点重量 W(kN)	回転慣性重量 $I_G (\times 10^5 \text{ kN}\cdot\text{m}^2)$	せん断断面積 $A_S (\text{m}^2)$	断面2次モーメント $I (\text{m}^4)$
1	—	—	—	—
2	—	—	—	—
3	87,590	92.34	145.3	9,598
4	119,490	238.33	146.1	29,271
5	111,340	204.95	237.3	56,230
6	130,160	239.58	208.6	60,144
7	253,710	467.09	458.7	112,978
8	367,710 (66,690)	676.94 (122.77)	2,697.8	496,620
9	127,000	233.79		
合計	1,197,000			

柱：() 内は滞留水による付加分を示す
 ヤング係数 E_c 2.57×10^7 (kN/m²)
 せん断弾性係数 G 1.07×10^7 (kN/m²)
 ポアソン比 ν 0.20
 減衰 h 5%
 基礎形状 47.0m(NS方向) × 57.4m(EW方向)

EW 方向



質点番号	質点重量 W(kN)	回転慣性重量 $I_G (\times 10^5 \text{ kN}\cdot\text{m}^2)$	せん断断面積 $A_S (\text{m}^2)$	断面2次モーメント $I (\text{m}^4)$
1	—	—	—	—
2	—	—	—	—
3	87,590	67.32	61.9	5,665
4	119,490	124.49	123.4	12,460
5	111,340	204.95	204.1	41,352
6	130,160	239.58	226.6	61,084
7	253,710	696.62	431.3	135,128
8	367,710 (66,690)	1,009.61 (183.11)	2,697.8	740,717
9	127,000	348.72		
合計	1,197,000			

柱：() 内は滞留水による付加分を示す
 ヤング係数 E_c 2.57×10^7 (kN/m²)
 せん断弾性係数 G 1.07×10^7 (kN/m²)
 ポアソン比 ν 0.20
 減衰 h 5%
 基礎形状 47.0m(NS方向) × 57.4m(EW方向)

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

表 2.3.4-3 (1) 地盤定数
(Ss-1)

標高 O.P. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
10.0	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
1.9										
-10.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.66	3.41	0.78	7.79	3	11.9
		-80.0	500	17.1	0.455	3.40	4.36	0.78	9.89	3
-108.0		560	17.6	0.446	4.39	5.63	0.78	12.70	3	28.0
-196.0		600	17.8	0.442	5.09	6.53	0.78	14.68	3	88.0
(解放基盤)		700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

表 2.3.4-3 (2) 地盤定数
(Ss-2)

標高 O.P. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
10.0	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
1.9										
-10.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.76	3.41	0.81	8.08	3	11.9
		-80.0	500	17.1	0.455	3.53	4.36	0.81	10.27	3
-108.0		560	17.6	0.446	4.56	5.63	0.81	13.19	3	28.0
-196.0		600	17.8	0.442	5.29	6.53	0.81	15.26	3	88.0
(解放基盤)		700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

変更後

表 2.3.4-3 (1) 地盤定数
(Ss-1)

G.L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
-8.1										
-20.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.66	3.41	0.78	7.79	3	11.9
		-90.0	500	17.1	0.455	3.40	4.36	0.78	9.89	3
-118.0		560	17.6	0.446	4.39	5.63	0.78	12.70	3	28.0
-206.0		600	17.8	0.442	5.09	6.53	0.78	14.68	3	88.0
(解放基盤)		700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

表 2.3.4-3 (2) 地盤定数
(Ss-2)

G.L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
-8.1										
-20.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.76	3.41	0.81	8.08	3	11.9
		-90.0	500	17.1	0.455	3.53	4.36	0.81	10.27	3
-118.0		560	17.6	0.446	4.56	5.63	0.81	13.19	3	28.0
-206.0		600	17.8	0.442	5.29	6.53	0.81	15.26	3	88.0
(解放基盤)		700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

表 2.3.4-3 (3) 地盤定数
(Ss-3)

標高 O. P. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
10.0										
1.9	砂岩	380	17.8	0.473	2.25	2.62	0.86	6.63	3	8.1
-10.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.66	3.41	0.78	7.79	3	11.9
-80.0		500	17.1	0.455	3.40	4.36	0.78	9.89	3	70.0
-108.0		560	17.6	0.446	4.39	5.63	0.78	12.70	3	28.0
-196.0		600	17.8	0.442	5.09	6.53	0.78	14.68	3	88.0
	(解放基盤)	700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

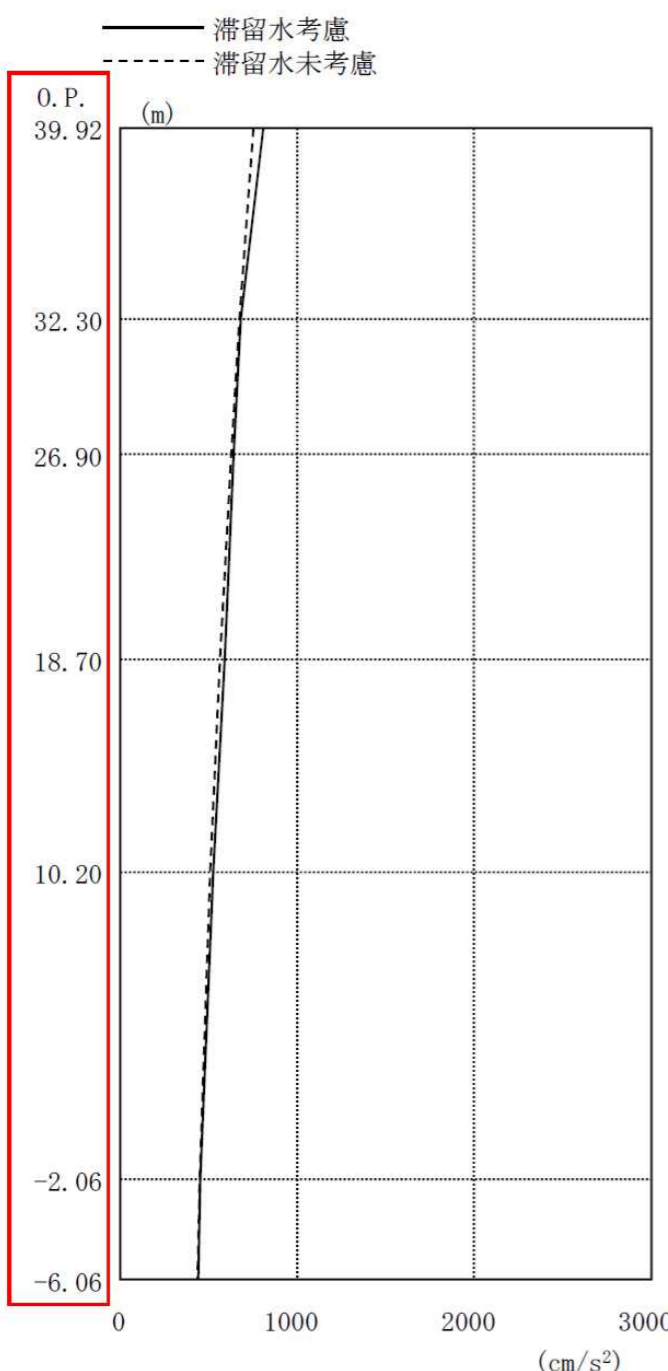
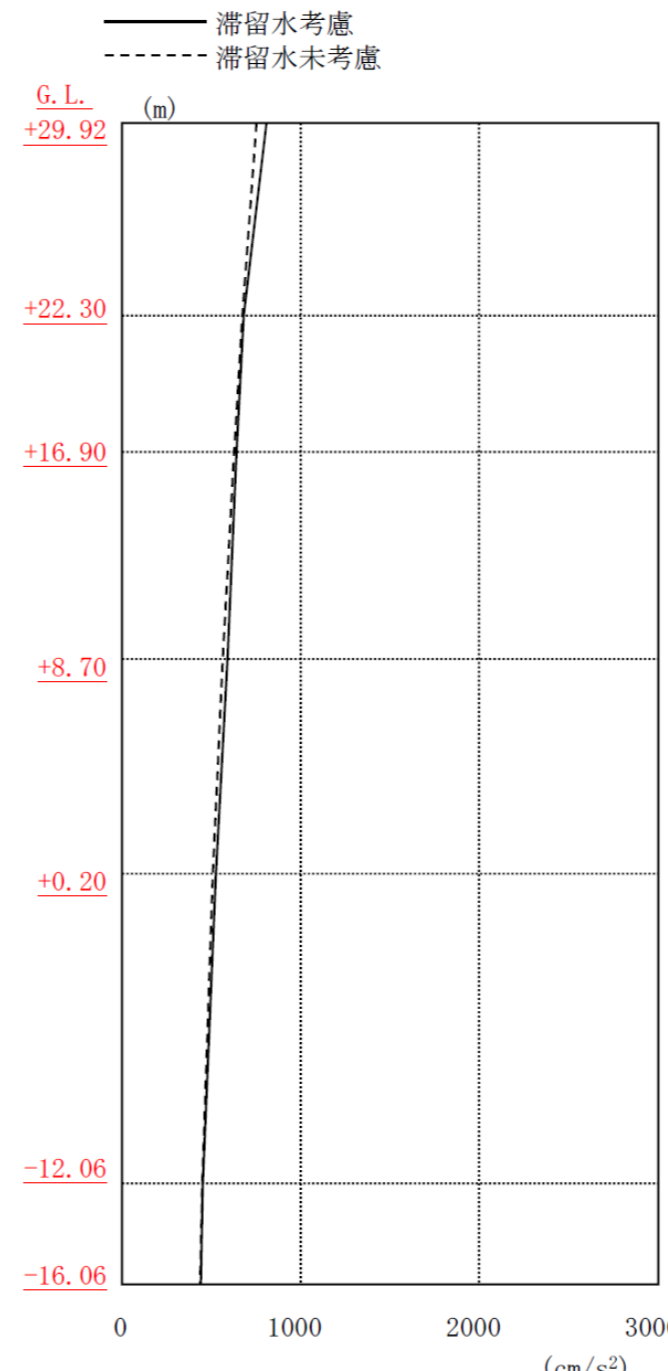
変更後

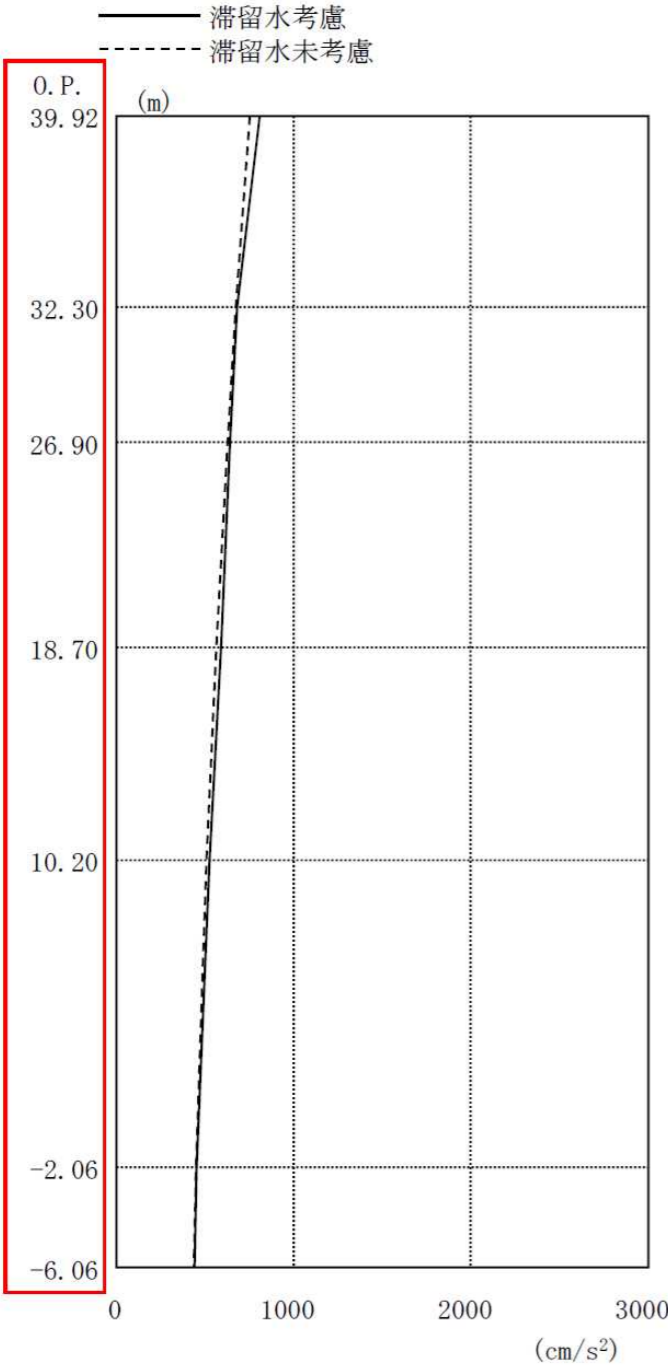
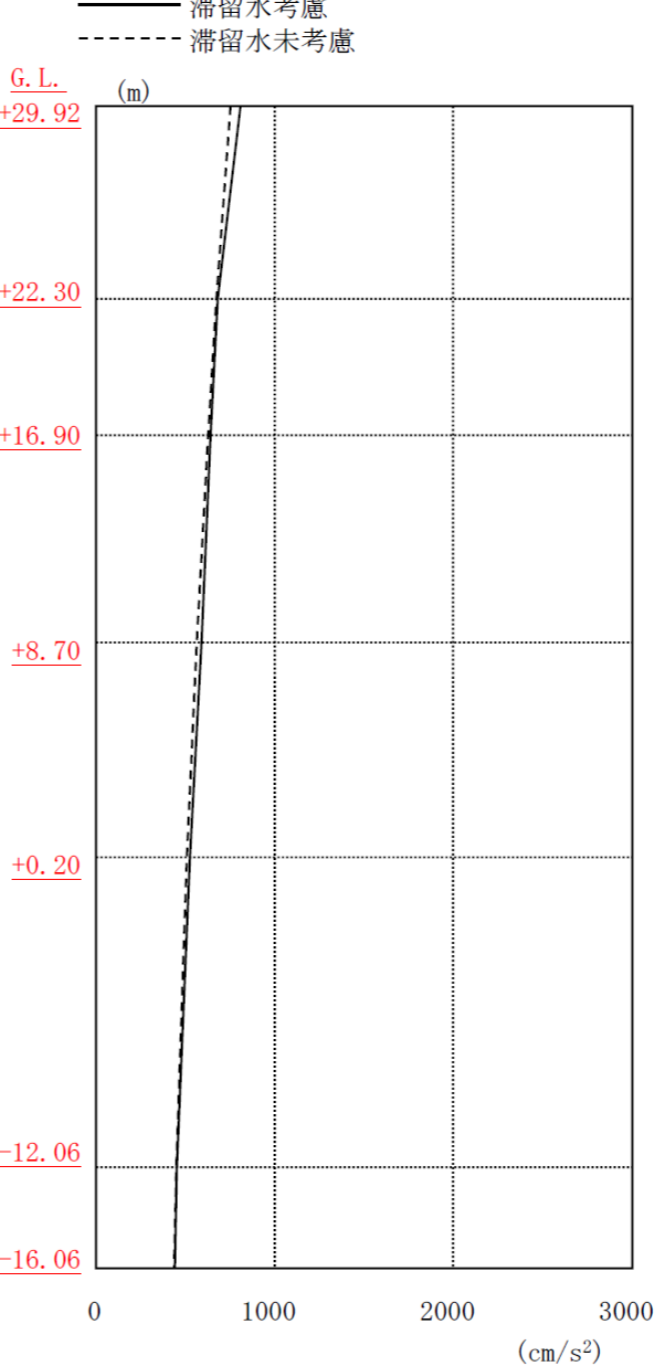
表 2.3.4-3 (3) 地盤定数
(Ss-3)

G. L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0										
-8.1	砂岩	380	17.8	0.473	2.25	2.62	0.86	6.63	3	8.1
-20.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.66	3.41	0.78	7.79	3	11.9
-90.0		500	17.1	0.455	3.40	4.36	0.78	9.89	3	70.0
-118.0		560	17.6	0.446	4.39	5.63	0.78	12.70	3	28.0
-206.0		600	17.8	0.442	5.09	6.53	0.78	14.68	3	88.0
	(解放基盤)	700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

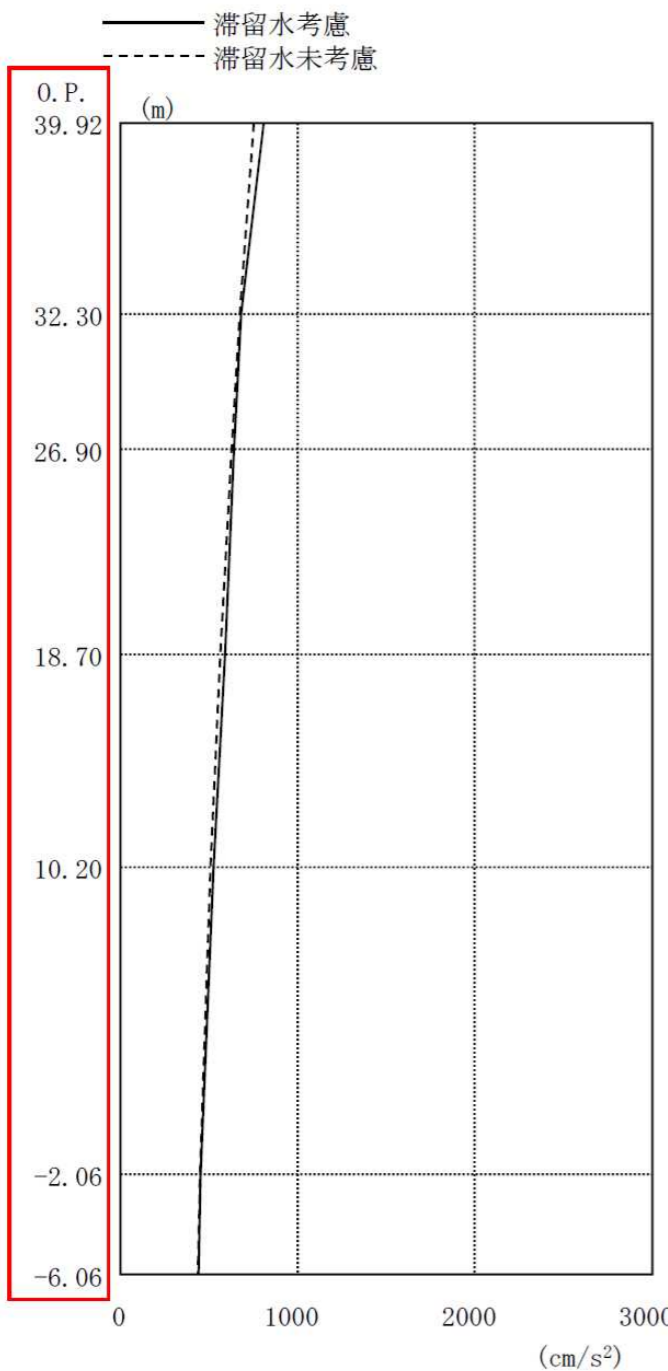
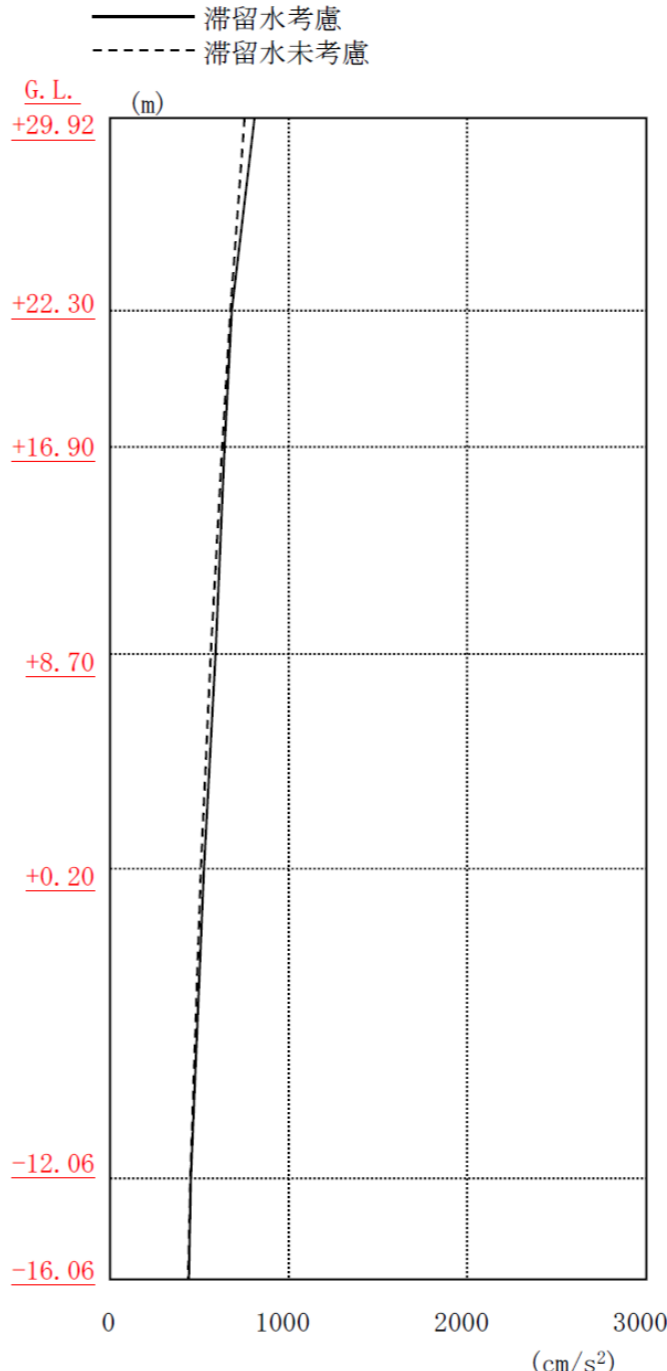
変更理由

標高表記の記載の適正化

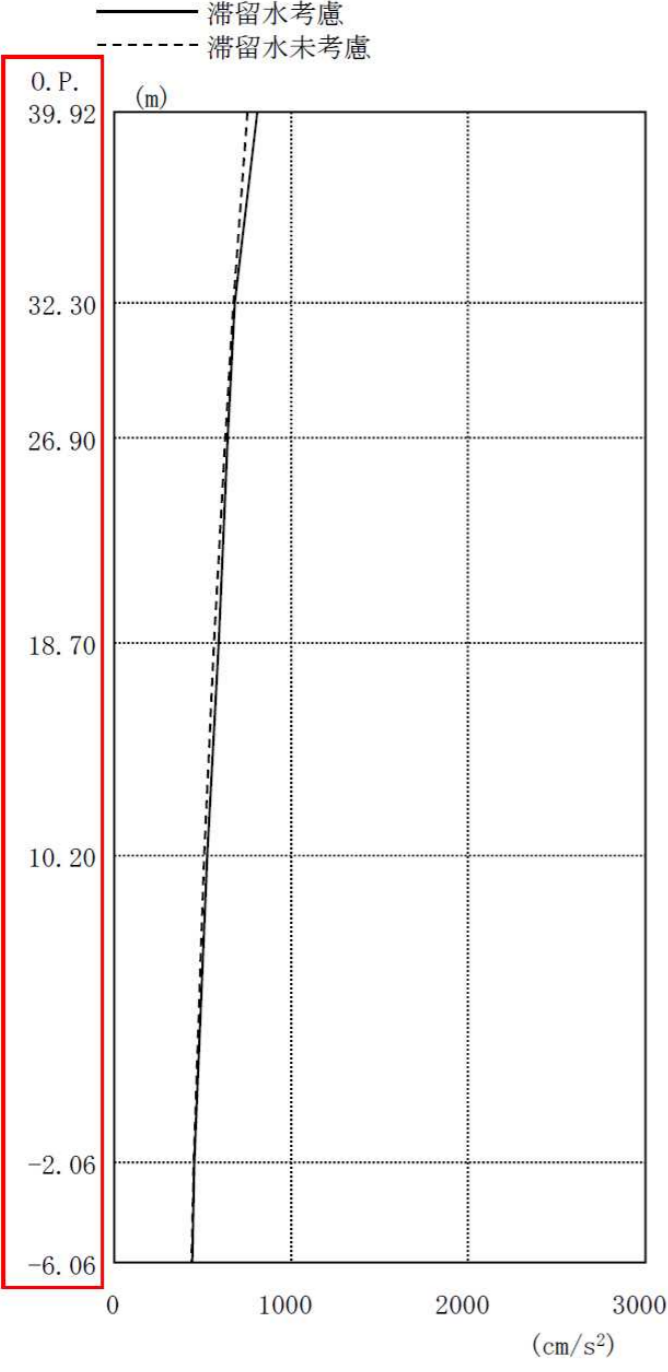
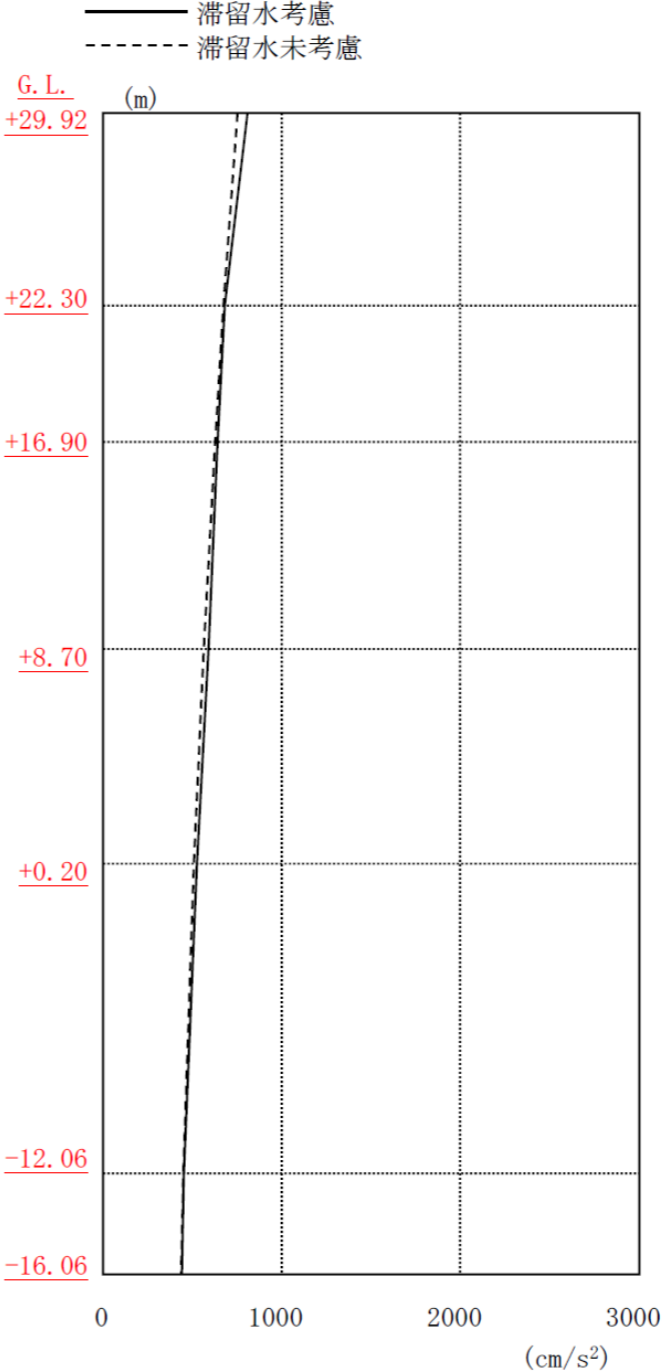
変更前	変更後	変更理由
<p>2.3.5 地震応答解析結果 地震応答解析により求められたNS方向、EW方向の最大応答加速度を、滞留水を未考慮の場合と比較して*注、図2.3.5-1～図2.3.5-6に示す。</p>  <p>図 2.3.5-1 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-1H)</p> <p>*注：滞留水考慮：本検討における結果であり、滞留水の重量の他、瓦礫除去等による重量増減や燃料取り出し用カバーの重量を考慮したもの。 滞留水未考慮：損傷前の「福島第一原子力発電所『発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針』の改訂に伴う耐震安全性評価結果 中間報告書（改訂版）」（原管発官 21 第 110 号 平成 21 年 6 月 19 日付け）の結果。</p>	<p>2.3.5 地震応答解析結果 地震応答解析により求められたNS方向、EW方向の最大応答加速度を、滞留水を未考慮の場合と比較して*注、図2.3.5-1～図2.3.5-6に示す。</p>  <p>図 2.3.5-1 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-1H)</p> <p>*注：滞留水考慮：本検討における結果であり、滞留水の重量の他、瓦礫除去等による重量増減や燃料取り出し用カバーの重量を考慮したもの。 滞留水未考慮：損傷前の「福島第一原子力発電所『発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針』の改訂に伴う耐震安全性評価結果 中間報告書（改訂版）」（原管発官 21 第 110 号 平成 21 年 6 月 19 日付け）の結果。</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由
 <p>図 2.3.5-2 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-2H)</p>	 <p>図 2.3.5-2 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-2H)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>— 滞留水考慮 - - - 滞留水未考慮</p> <p>O. P. 39.92 (m)</p> <p>32.30</p> <p>26.90</p> <p>18.70</p> <p>10.20</p> <p>-2.06</p> <p>-6.06</p> <p>0 1000 2000 3000 (cm/s²)</p> <p>図 2.3.5-3 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-3H)</p>	<p>— 滞留水考慮 - - - 滞留水未考慮</p> <p>G. L. +29.92 (m)</p> <p>+22.30</p> <p>+16.90</p> <p>+8.70</p> <p>+0.20</p> <p>-12.06</p> <p>-16.06</p> <p>0 1000 2000 3000 (cm/s²)</p> <p>図 2.3.5-3 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-3H)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

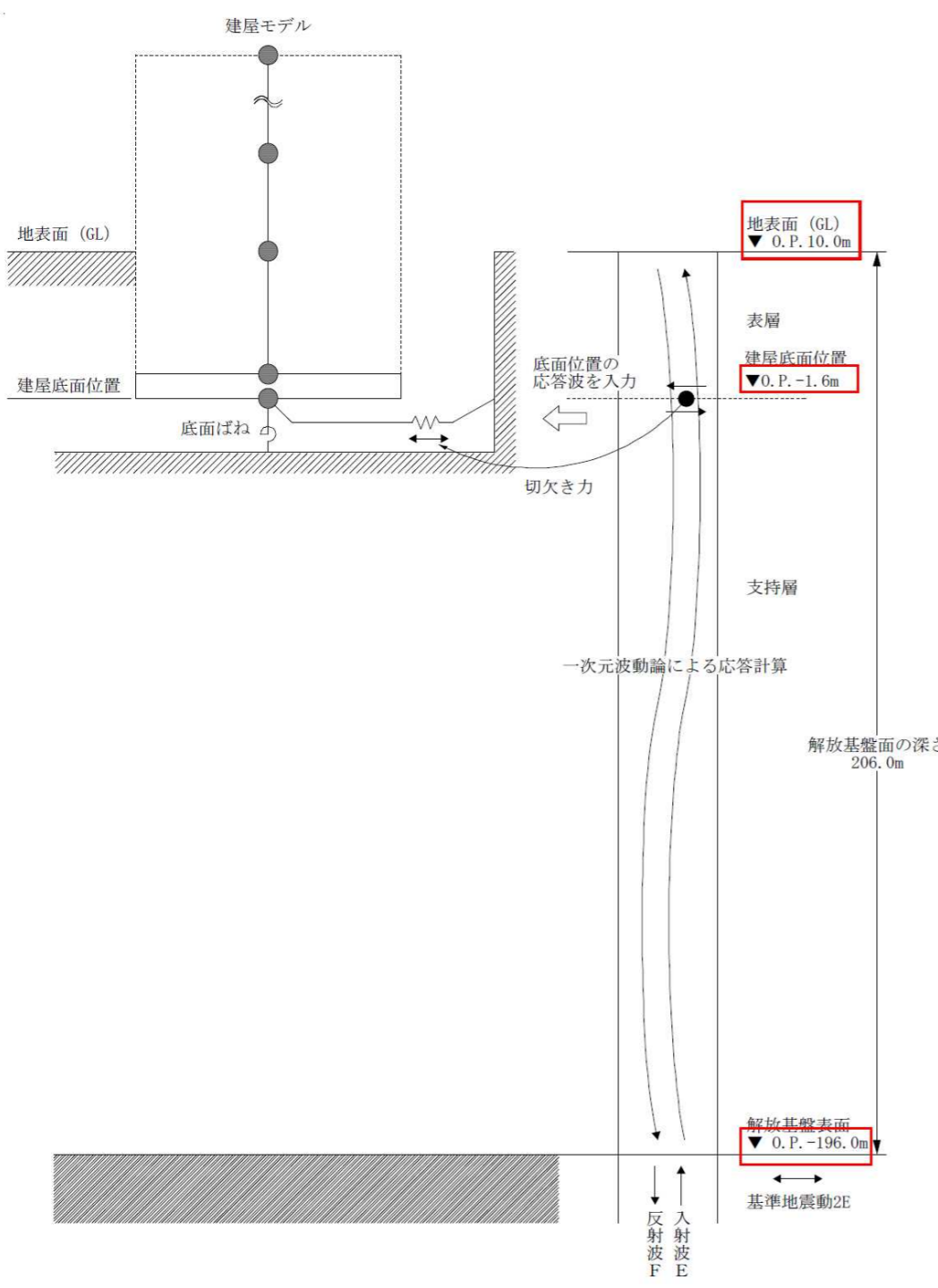
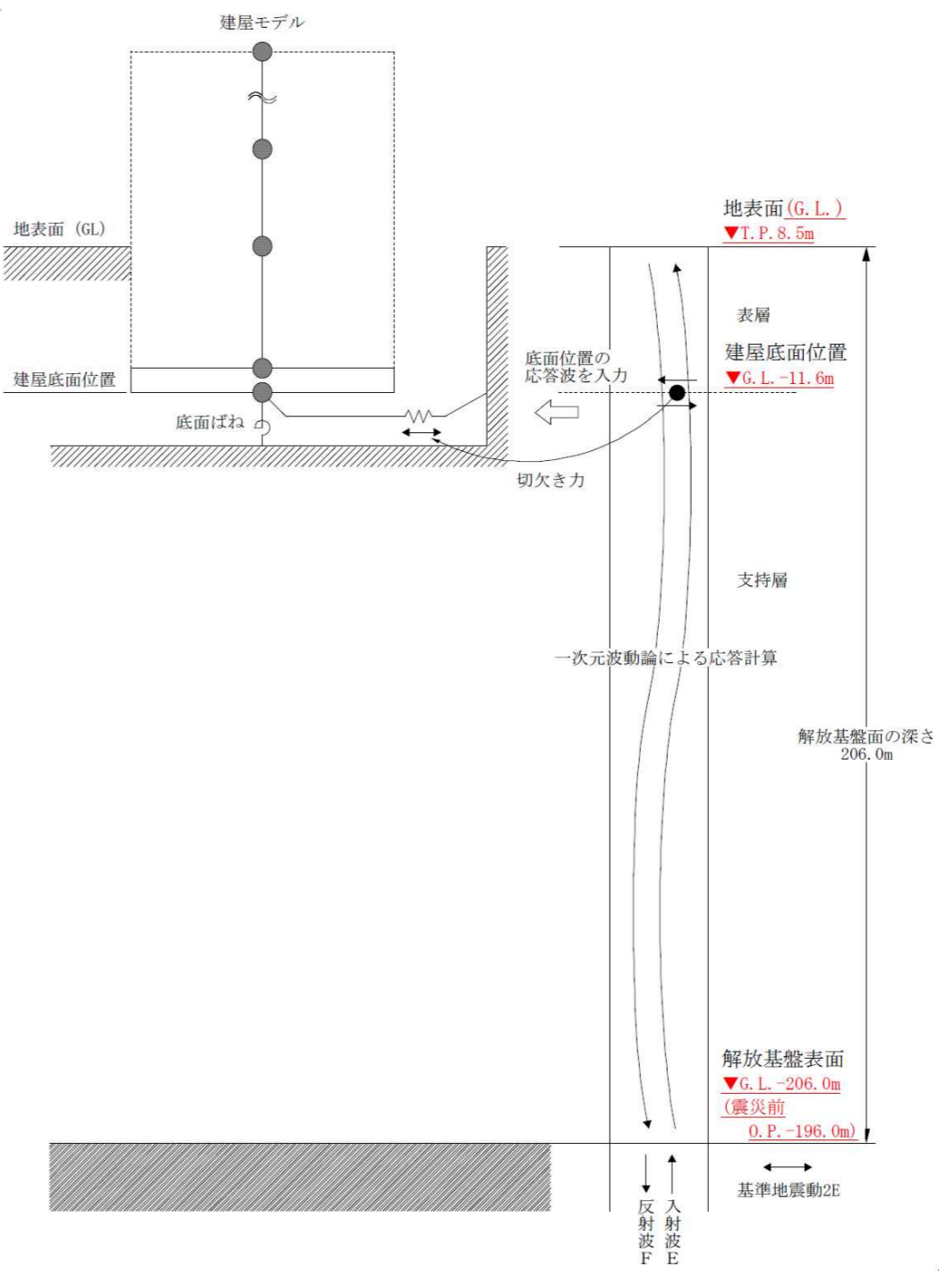
変更前	変更後	変更理由
 <p>図 2.3.5-4 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-1H)</p>	 <p>図 2.3.5-4 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-1H)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>— 滞留水考慮 - - - 滞留水未考慮</p> <p>0.P. 39.92 (m)</p> <p>32.30</p> <p>26.90</p> <p>18.70</p> <p>10.20</p> <p>-2.06</p> <p>-6.06</p> <p>0 1000 2000 3000 (cm/s²)</p> <p>図 2.3.5-5 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-2H)</p>	<p>— 滞留水考慮 - - - 滞留水未考慮</p> <p>G.L. +29.92 (m)</p> <p>+22.30</p> <p>+16.90</p> <p>+8.70</p> <p>+0.20</p> <p>-12.06</p> <p>-16.06</p> <p>0 1000 2000 3000 (cm/s²)</p> <p>図 2.3.5-5 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-2H)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由
 <p>— 滞留水考慮 - - - 滞留水未考慮</p> <p>O. P. 39.92 (m)</p> <p>32.30</p> <p>26.90</p> <p>18.70</p> <p>10.20</p> <p>-2.06</p> <p>-6.06</p> <p>0 1000 2000 3000 (cm/s²)</p> <p>図 2.3.5-6 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-2H)</p>	 <p>— 滞留水考慮 - - - 滞留水未考慮</p> <p>G. L. +29.92 (m)</p> <p>+22.30</p> <p>+16.90</p> <p>+8.70</p> <p>+0.20</p> <p>-12.06</p> <p>-16.06</p> <p>0 1000 2000 3000 (cm/s²)</p> <p>図 2.3.5-6 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-2H)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由																																																																								
<p>2.3.6 耐震安全性評価結果</p> <p>地震応答解析により得られた地下耐震壁のせん断ひずみ一覧を、滞留水を未考慮の場合と比較して、表2.3.6-1及び表2.3.6-2に示す。また、図2.3.6-1及び図2.3.6-2に基準地震動Ssに対する最大応答値を、滞留水を未考慮の場合と比較して、耐震壁のスケルトン曲線上に示す。せん断ひずみは、滞留水を考慮した場合でも、最大で0.10×10^{-3}であり、評価基準値（4.0×10^{-3}）に対して十分余裕がある。なお、スケルトン曲線は、建屋の方向別に、層を単位とした水平断面形状より「JEAG4601-1991」に基づいて設定したものである。</p> <p>以上のことから、3号機原子炉建屋の耐震安全性は確保されているものと評価した。</p> <p style="text-align: center;">表 2.3.6-1 耐震壁のせん断ひずみ一覧（NS 方向）</p> <p style="text-align: right;">（単位：$\times 10^{-3}$）</p> <table border="1" data-bbox="172 632 1181 743"> <thead> <tr> <th>階</th> <th>O.P.</th> <th>滞留水</th> <th>Ss-1H</th> <th>Ss-2H</th> <th>Ss-3H</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">B1F</td> <td rowspan="2">10.20～ -2.06</td> <td>考慮</td> <td>0.09</td> <td>0.09</td> <td>0.08</td> <td rowspan="2">4.0 以下</td> </tr> <tr> <td>未考慮</td> <td>0.08</td> <td>0.08</td> <td>0.07</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">表 2.3.6-2 耐震壁のせん断ひずみ一覧（EW 方向）</p> <p style="text-align: right;">（単位：$\times 10^{-3}$）</p> <table border="1" data-bbox="172 972 1181 1094"> <thead> <tr> <th>階</th> <th>O.P.</th> <th>滞留水</th> <th>Ss-1H</th> <th>Ss-2H</th> <th>Ss-3H</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">B1F</td> <td rowspan="2">10.20～ -2.06</td> <td>考慮</td> <td>0.09</td> <td>0.10</td> <td>0.08</td> <td rowspan="2">4.0 以下</td> </tr> <tr> <td>未考慮</td> <td>0.08</td> <td>0.09</td> <td>0.07</td> </tr> </tbody> </table>	階	O.P.	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準	B1F	10.20～ -2.06	考慮	0.09	0.09	0.08	4.0 以下	未考慮	0.08	0.08	0.07	階	O.P.	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準	B1F	10.20～ -2.06	考慮	0.09	0.10	0.08	4.0 以下	未考慮	0.08	0.09	0.07	<p>2.3.6 耐震安全性評価結果</p> <p>地震応答解析により得られた地下耐震壁のせん断ひずみ一覧を、滞留水を未考慮の場合と比較して、表2.3.6-1及び表2.3.6-2に示す。また、図2.3.6-1及び図2.3.6-2に基準地震動Ssに対する最大応答値を、滞留水を未考慮の場合と比較して、耐震壁のスケルトン曲線上に示す。せん断ひずみは、滞留水を考慮した場合でも、最大で0.10×10^{-3}であり、評価基準値（4.0×10^{-3}）に対して十分余裕がある。なお、スケルトン曲線は、建屋の方向別に、層を単位とした水平断面形状より「JEAG4601-1991」に基づいて設定したものである。</p> <p>以上のことから、3号機原子炉建屋の耐震安全性は確保されているものと評価した。</p> <p style="text-align: center;">表 2.3.6-1 耐震壁のせん断ひずみ一覧（NS 方向）</p> <p style="text-align: right;">（単位：$\times 10^{-3}$）</p> <table border="1" data-bbox="1427 632 2436 743"> <thead> <tr> <th>階</th> <th>G.L.</th> <th>滞留水</th> <th>Ss-1H</th> <th>Ss-2H</th> <th>Ss-3H</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">B1F</td> <td rowspan="2">+0.20～ -12.06</td> <td>考慮</td> <td>0.09</td> <td>0.09</td> <td>0.08</td> <td rowspan="2">4.0 以下</td> </tr> <tr> <td>未考慮</td> <td>0.08</td> <td>0.08</td> <td>0.07</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">表 2.3.6-2 耐震壁のせん断ひずみ一覧（EW 方向）</p> <p style="text-align: right;">（単位：$\times 10^{-3}$）</p> <table border="1" data-bbox="1427 972 2436 1094"> <thead> <tr> <th>階</th> <th>G.L.</th> <th>滞留水</th> <th>Ss-1H</th> <th>Ss-2H</th> <th>Ss-3H</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">B1F</td> <td rowspan="2">+0.20～ -12.06</td> <td>考慮</td> <td>0.09</td> <td>0.10</td> <td>0.08</td> <td rowspan="2">4.0 以下</td> </tr> <tr> <td>未考慮</td> <td>0.08</td> <td>0.09</td> <td>0.07</td> </tr> </tbody> </table>	階	G.L.	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準	B1F	+0.20～ -12.06	考慮	0.09	0.09	0.08	4.0 以下	未考慮	0.08	0.08	0.07	階	G.L.	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準	B1F	+0.20～ -12.06	考慮	0.09	0.10	0.08	4.0 以下	未考慮	0.08	0.09	0.07	<p>標高表記の記載の適正化</p>
階	O.P.	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準																																																																				
B1F	10.20～ -2.06	考慮	0.09	0.09	0.08	4.0 以下																																																																				
		未考慮	0.08	0.08	0.07																																																																					
階	O.P.	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準																																																																				
B1F	10.20～ -2.06	考慮	0.09	0.10	0.08	4.0 以下																																																																				
		未考慮	0.08	0.09	0.07																																																																					
階	G.L.	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準																																																																				
B1F	+0.20～ -12.06	考慮	0.09	0.09	0.08	4.0 以下																																																																				
		未考慮	0.08	0.08	0.07																																																																					
階	G.L.	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準																																																																				
B1F	+0.20～ -12.06	考慮	0.09	0.10	0.08	4.0 以下																																																																				
		未考慮	0.08	0.09	0.07																																																																					

変更前	変更後	変更理由																														
<p>3 タービン建屋</p> <p>3.1 3号機タービン建屋（代表号機）</p> <p>（中略）</p> <p>3.1.2 代表号機の選定</p> <p>タービン建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量を表 3.1.2-1 に示す。表 3.1.2-1 より、貯水量の最も多い3号機を代表号機と選定する。</p> <p>表 3.1.2-1 タービン建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量</p> <table border="1" data-bbox="83 783 1308 978"> <thead> <tr> <th></th> <th>1号機</th> <th>2号機</th> <th>3号機</th> <th>4号機</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水位</td> <td><u>O.P. 5,300</u></td> <td><u>O.P. 4,000</u></td> <td><u>O.P. 4,000</u></td> <td><u>O.P. 4,000</u></td> </tr> <tr> <td>貯水量</td> <td>9,600m³</td> <td>13,500m³</td> <td>16,400m³</td> <td>12,800m³</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.1.3 解析に用いる入力地震動</p> <p>（中略）</p> <p>このうち、解放基盤表面位置 (<u>O.P. -196.0m</u>) における基準地震動 S_s の加速度波形について、図 3.1.3-2 に示す。</p>		1号機	2号機	3号機	4号機	水位	<u>O.P. 5,300</u>	<u>O.P. 4,000</u>	<u>O.P. 4,000</u>	<u>O.P. 4,000</u>	貯水量	9,600m ³	13,500m ³	16,400m ³	12,800m ³	<p>3 タービン建屋</p> <p>3.1 3号機タービン建屋（代表号機）</p> <p>（中略）</p> <p>3.1.2 代表号機の選定</p> <p>タービン建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量を表 3.1.2-1 に示す。表 3.1.2-1 より、貯水量の最も多い3号機を代表号機と選定する。</p> <p>表 3.1.2-1 タービン建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量</p> <table border="1" data-bbox="1332 783 2567 978"> <thead> <tr> <th></th> <th>1号機</th> <th>2号機</th> <th>3号機</th> <th>4号機</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水位</td> <td><u>G.L. -4,700</u></td> <td><u>G.L. -6,000</u></td> <td><u>G.L. -6,000</u></td> <td><u>G.L. -6,000</u></td> </tr> <tr> <td>貯水量</td> <td>9,600m³</td> <td>13,500m³</td> <td>16,400m³</td> <td>12,800m³</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.1.3 解析に用いる入力地震動</p> <p>（中略）</p> <p>このうち、解放基盤表面位置における基準地震動 S_s の加速度波形について、図 3.1.3-2 に示す。</p>		1号機	2号機	3号機	4号機	水位	<u>G.L. -4,700</u>	<u>G.L. -6,000</u>	<u>G.L. -6,000</u>	<u>G.L. -6,000</u>	貯水量	9,600m ³	13,500m ³	16,400m ³	12,800m ³	<p>標高表記の記載の適正化</p>
	1号機	2号機	3号機	4号機																												
水位	<u>O.P. 5,300</u>	<u>O.P. 4,000</u>	<u>O.P. 4,000</u>	<u>O.P. 4,000</u>																												
貯水量	9,600m ³	13,500m ³	16,400m ³	12,800m ³																												
	1号機	2号機	3号機	4号機																												
水位	<u>G.L. -4,700</u>	<u>G.L. -6,000</u>	<u>G.L. -6,000</u>	<u>G.L. -6,000</u>																												
貯水量	9,600m ³	13,500m ³	16,400m ³	12,800m ³																												

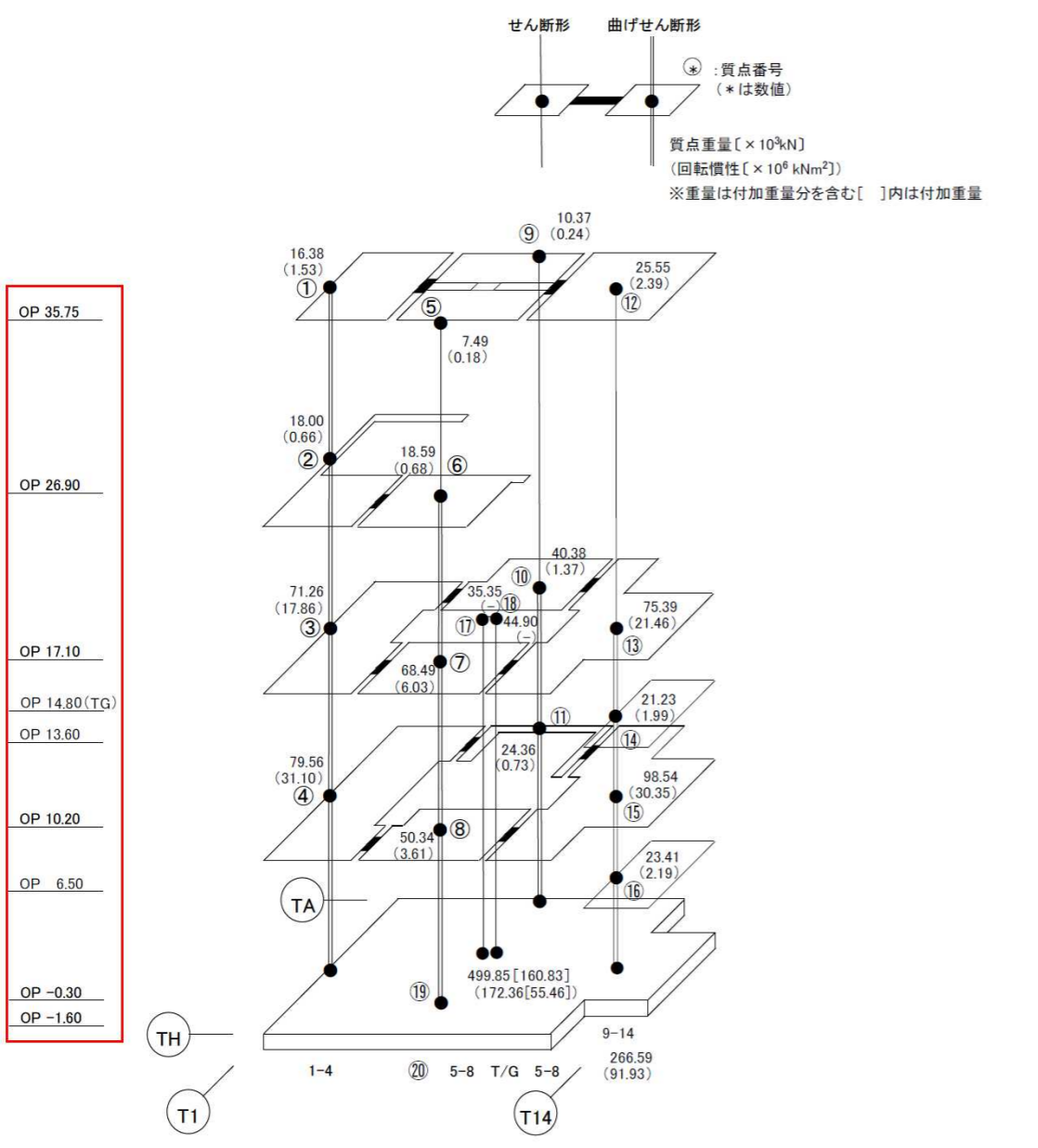
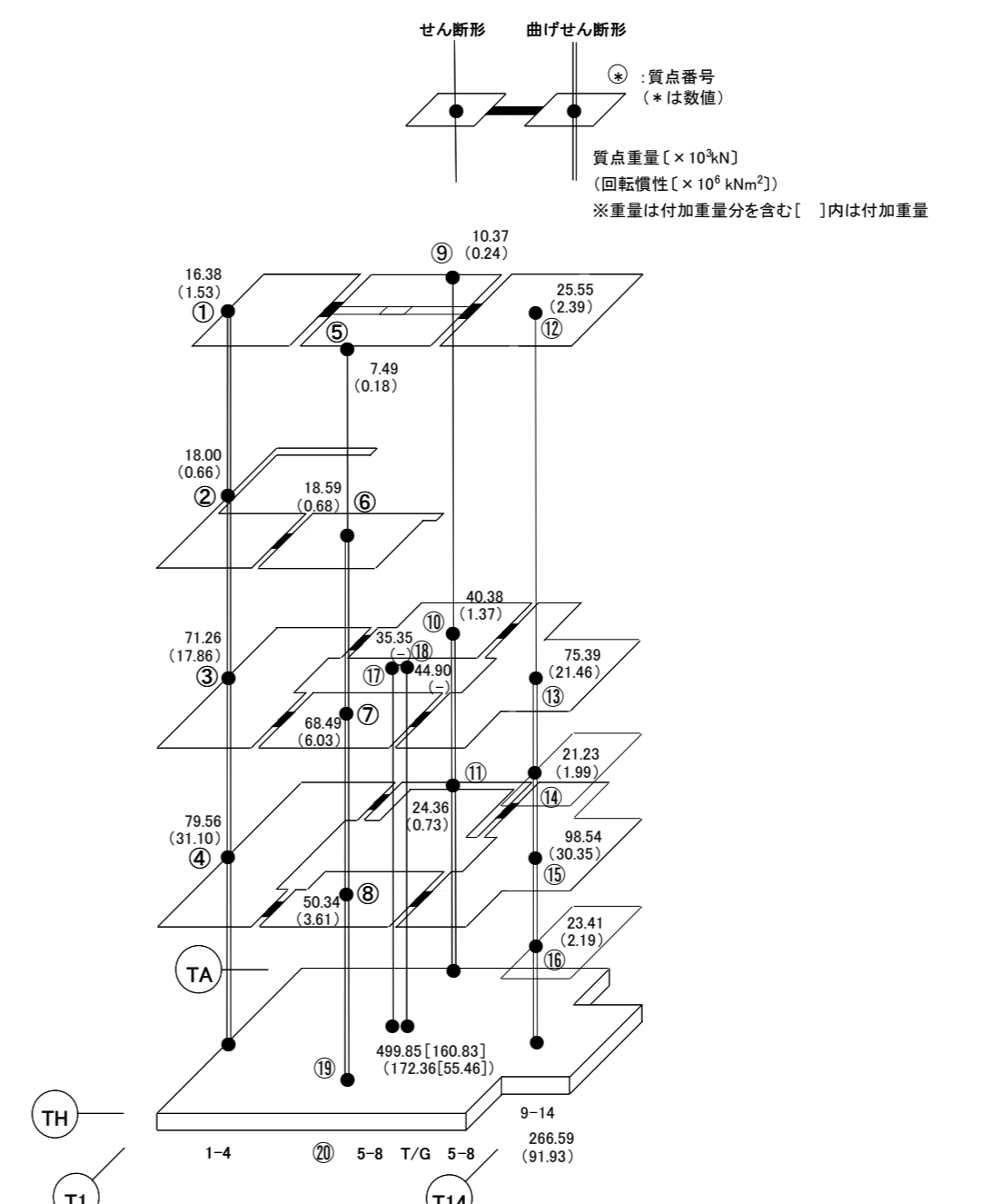
変更前	変更後	変更理由
 <p>図 3.1.3-1 地震応答解析に用いる入力地震動の概念図</p>	 <p>図 3.1.3-1 地震応答解析に用いる入力地震動の概念図</p> <p>本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-710mm) と 0.P. から T.P. への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。 (換算式) T.P. = 旧 0.P. - 1,437mm</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

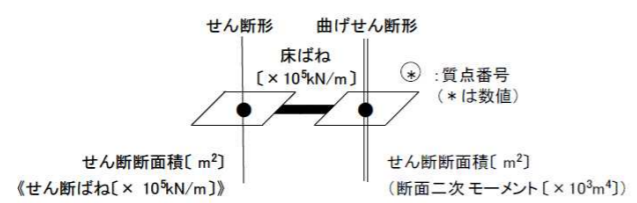
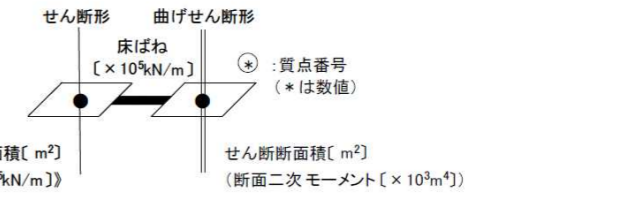
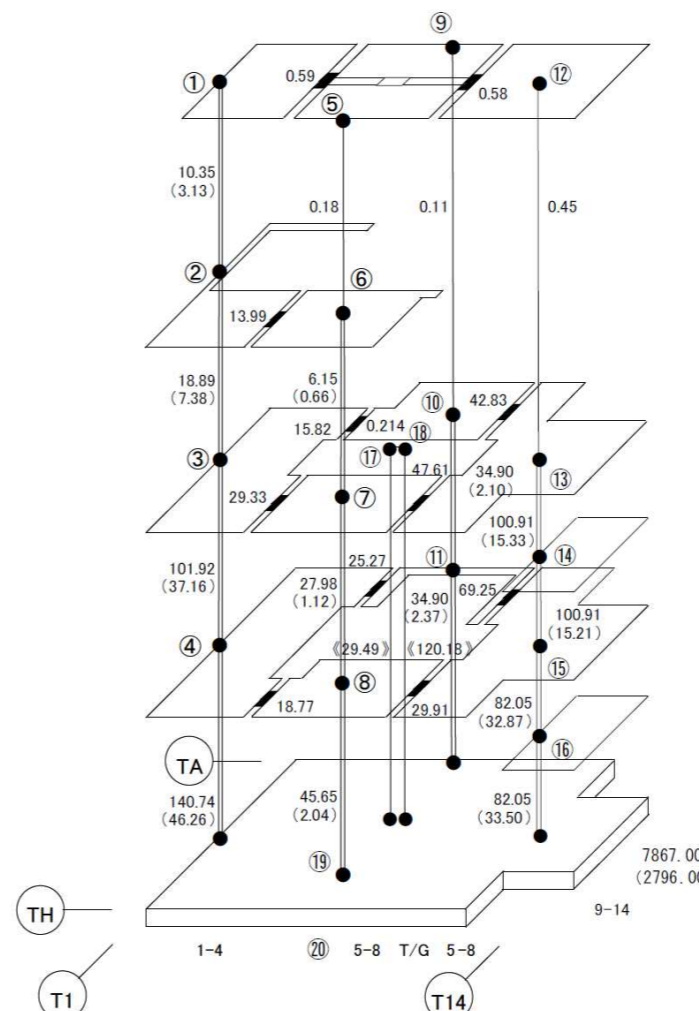
変更前	変更後	変更理由
<p>3.1.4 地震応答解析モデル</p> <p>(中略)</p> <p>図 3.1.4-1 3号機タービン建屋 地震応答解析モデル (NS 方向)</p> <p>(中略)</p>	<p>3.1.4 地震応答解析モデル</p> <p>(中略)</p> <p>図 3.1.4-1 3号機タービン建屋 地震応答解析モデル (NS 方向)</p> <p>(中略)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>図 3.1.4-2 3号機タービン建屋 地震応答解析モデル (EW 方向)</p>	<p>図 3.1.4-2 3号機タービン建屋 地震応答解析モデル (EW 方向)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>せん断形 曲げせん断形 ⊙ : 質点番号 (*は数値) 質点重量 [$\times 10^3 \text{kN}$] (回転慣性 [$\times 10^6 \text{kNm}^2$]) ※重量は付加重量分を含む []内は付加重量</p> <p>OP 35.75 OP 26.90 OP 14.80 (TG) OP 17.10 OP 13.60 OP 10.20 OP 6.50 OP -0.30 OP -1.60</p> <p>TH T1 T14</p> <p>総重量 : 1,496,030 kN</p>	<p>せん断形 曲げせん断形 ⊙ : 質点番号 (*は数値) 質点重量 [$\times 10^3 \text{kN}$] (回転慣性 [$\times 10^6 \text{kNm}^2$]) ※重量は付加重量分を含む []内は付加重量</p> <p>G. L. +25.75 G. L. +16.90 G. L. +4.80 (TG) G. L. +7.10 G. L. +3.60 G. L. +0.20 G. L. -3.50 G. L. -10.30 G. L. -11.60</p> <p>TH T1 T14</p> <p>総重量 : 1,496,030 kN</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>
<p>図 3.1.4-3 建屋解析モデルの諸元 (重量・回転慣性) (NS 方向)</p>	<p>図 3.1.4-3 建屋解析モデルの諸元 (重量・回転慣性) (NS 方向)</p>	

変更前	変更後	変更理由
<div style="text-align: center;"> </div> <p>建屋の物性値 ヤング係数 : $E = 2.57 \times 10^7$ [kN/m²] コンクリートの物性 せん断弾性係数 : $G = 10.7 \times 10^6$ [kN/m²] コンクリートの物性 基礎形状 116.38m (NS 方向) x 67.60m (EW 方向)</p>	<div style="text-align: center;"> </div> <p>建屋の物性値 ヤング係数 : $E = 2.57 \times 10^7$ [kN/m²] コンクリートの物性 せん断弾性係数 : $G = 10.7 \times 10^6$ [kN/m²] コンクリートの物性 基礎形状 116.38m (NS 方向) x 67.60m (EW 方向)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>
<p>図 3.1.4-4 建屋解析モデルの諸元 (剛性) (NS 方向)</p>	<p>図 3.1.4-4 建屋解析モデルの諸元 (剛性) (NS 方向)</p>	

変更前	変更後	変更理由
 <p>せん断形 曲げせん断形 ⊙ : 質点番号 (*は数値) 質点重量 [×10⁴kN] (回転慣性 [×10⁶ kNm²]) ※重量は付加重量分を含む []内は付加重量</p> <p>OP 35.75 OP 26.90 OP 17.10 OP 14.80 (TG) OP 13.60 OP 10.20 OP 6.50 OP -0.30 OP -1.60</p> <p>16.38 (1.53) ① 10.37 (0.24) ⑨ 25.55 (2.39) ⑫ 7.49 (0.18) ⑤ 18.00 (0.66) ② 18.59 (0.68) ⑥ 71.26 (17.86) ③ 40.38 (1.37) ⑩ 75.39 (21.46) ⑬ 35.35 (-) ⑭ 44.90 (-) ⑰ 68.49 (6.03) ⑦ 21.23 (1.99) ⑪ 79.56 (31.10) ④ 24.36 (0.73) ⑮ 98.54 (30.35) ⑯ 50.34 (3.61) ⑧ 23.41 (2.19) ⑯ 499.85 [160.83] (172.36[55.46]) ⑲ 9-14 266.59 (91.93)</p> <p>TH T1 T14</p> <p>総重量 : 1,496,030 kN</p> <p>図 3.1.4-5 建屋解析モデルの諸元 (重量・回転慣性) (EW 方向)</p>	 <p>せん断形 曲げせん断形 ⊙ : 質点番号 (*は数値) 質点重量 [×10⁴kN] (回転慣性 [×10⁶ kNm²]) ※重量は付加重量分を含む []内は付加重量</p> <p>G.L. +25.75 G.L. +16.90 G.L. +7.10 G.L. +4.80 (TG) G.L. +3.60 G.L. +0.20 G.L. -3.50 G.L. -10.30 G.L. -11.60</p> <p>16.38 (1.53) ① 10.37 (0.24) ⑨ 25.55 (2.39) ⑫ 7.49 (0.18) ⑤ 18.00 (0.66) ② 18.59 (0.68) ⑥ 71.26 (17.86) ③ 40.38 (1.37) ⑩ 75.39 (21.46) ⑬ 35.35 (-) ⑭ 44.90 (-) ⑰ 68.49 (6.03) ⑦ 21.23 (1.99) ⑪ 79.56 (31.10) ④ 24.36 (0.73) ⑮ 98.54 (30.35) ⑯ 50.34 (3.61) ⑧ 23.41 (2.19) ⑯ 499.85 [160.83] (172.36[55.46]) ⑲ 9-14 266.59 (91.93)</p> <p>TH T1 T14</p> <p>総重量 : 1,496,030 kN</p> <p>3.1.4-5 建屋解析モデルの諸元 (重量・回転慣性) (EW 方向)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由
<div style="text-align: center;">  </div> <div style="display: flex;"> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-right: 10px;"> <p>OP 35.75</p> <p>OP 26.90</p> <p>OP 17.10</p> <p>OP 13.60</p> <p>OP 10.20</p> <p>OP 6.50</p> <p>OP -0.30</p> <p>OP -1.60</p> </div> <div style="text-align: center;">  </div> </div> <p style="text-align: center;">建屋の物性値 ヤング係数 : $E = 2.57 \times 10^7$ [kN/m²] コンクリートの物性 せん断弾性係数 : $G = 10.7 \times 10^6$ [kN/m²] コンクリートの物性 基礎形状 116.38m (NS方向) x 67.60m (EW方向)</p>	<div style="text-align: center;">  </div> <div style="display: flex;"> <div style="margin-right: 10px;"> <p>G.L. +25.75</p> <p>G.L. +16.90</p> <p>G.L. +7.10</p> <p>G.L. +3.60</p> <p>G.L. +0.20</p> <p>G.L. -3.50</p> <p>G.L. -10.30</p> <p>G.L. -11.60</p> </div> <div style="text-align: center;">  </div> </div> <p style="text-align: center;">建屋の物性値 ヤング係数 : $E = 2.57 \times 10^7$ [kN/m²] コンクリートの物性 せん断弾性係数 : $G = 10.7 \times 10^6$ [kN/m²] コンクリートの物性 基礎形状 116.38m (NS方向) x 67.60m (EW方向)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>
<p>図 3.1.4-6 建屋解析モデルの諸元 (剛性) (EW 方向)</p>	<p>図 3.1.4-6 建屋解析モデルの諸元 (剛性) (EW 方向)</p>	

変更前

表 3.1.4-2 (1) 地盤定数
(Ss-1)

標高 O.P. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
10.0	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
1.9										
-10.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.66	3.41	0.78	7.79	3	11.9
-108.0										
(解放基盤)										

表 3.1.4-2 (2) 地盤定数
(Ss-2)

標高 O.P. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
10.0	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
1.9										
-10.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.76	3.41	0.81	8.08	3	11.9
-108.0										
(解放基盤)										

変更後

表 3.1.4-2 (1) 地盤定数
(Ss-1)

G.L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0	砂岩	380	17.8	0.473	2.25	2.62	0.86	6.63	3	8.1
-8.1										
-20.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.66	3.41	0.78	7.79	3	11.9
-118.0										
(解放基盤)										

表 3.1.4-2 (2) 地盤定数
(Ss-2)

G.L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
-8.1										
-20.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.76	3.41	0.81	8.08	3	11.9
-118.0										
(解放基盤)										

変更理由
標高表記の記載の適正化

変更前

表 3.1.4-2 (3) 地盤定数
(Ss-3)

標高 O.P. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
10.0										
1.9	砂岩	380	17.8	0.473	2.25	2.62	0.86	6.63	3	8.1
-10.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.66	3.41	0.78	7.79	3	11.9
-80.0		500	17.1	0.455	3.40	4.36	0.78	9.89	3	70.0
-108.0		560	17.6	0.446	4.39	5.63	0.78	12.70	3	28.0
-196.0		600	17.8	0.442	5.09	6.53	0.78	14.68	3	88.0
	(解放基盤)	700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

変更後

表 3.1.4-2 (3) 地盤定数
(Ss-3)

G.L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0										
-8.1	砂岩	380	17.8	0.473	2.25	2.62	0.86	6.63	3	8.1
-20.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.66	3.41	0.78	7.79	3	11.9
-90.0		500	17.1	0.455	3.40	4.36	0.78	9.89	3	70.0
-118.0		560	17.6	0.446	4.39	5.63	0.78	12.70	3	28.0
-206.0		600	17.8	0.442	5.09	6.53	0.78	14.68	3	88.0
	(解放基盤)	700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

3.1.5 地震応答解析結果

地震応答解析により求められたNS方向, EW方向の最大応答加速度を, 滞留水を未考慮の場合と比較して, 図3.1.5-1~図3.1.5-6に示す。

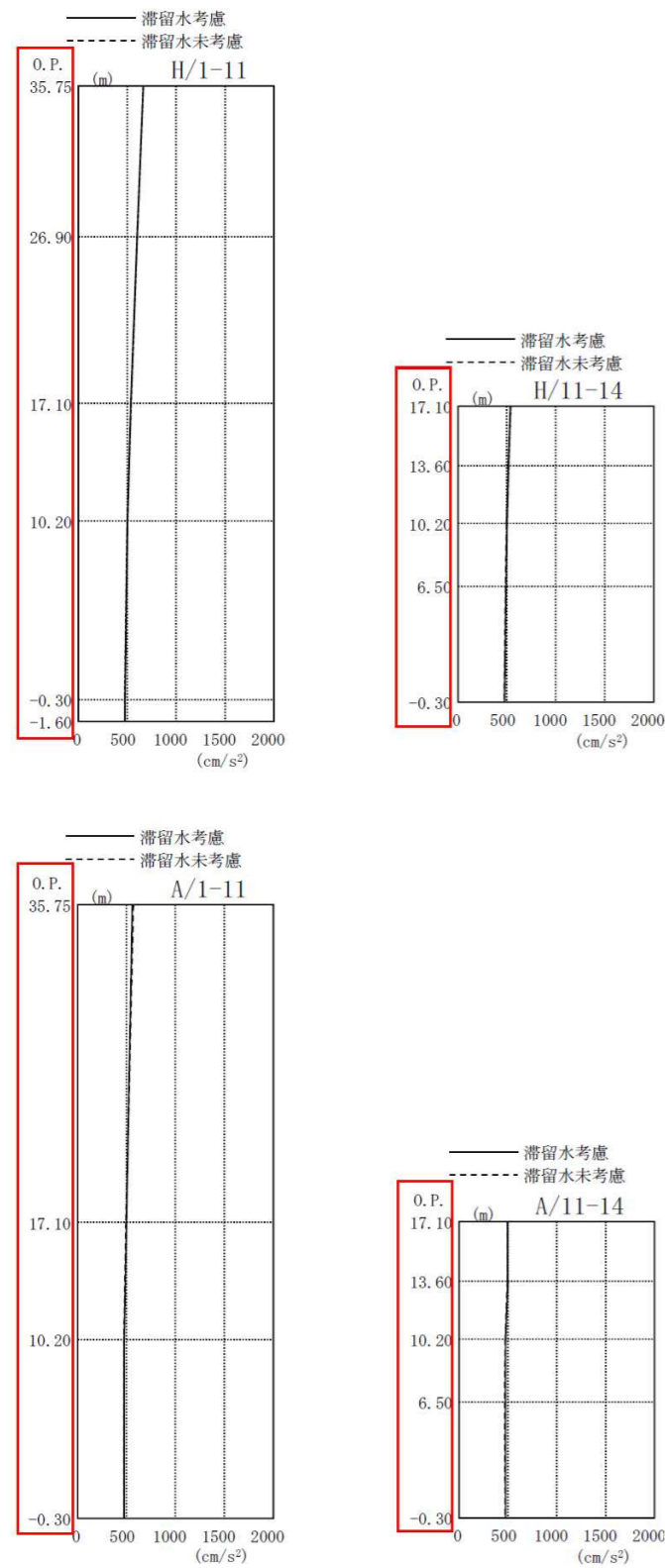


図 3.1.5-1 最大応答加速度 (NS方向・Ss-1H)

変更後

3.1.5 地震応答解析結果

地震応答解析により求められたNS方向, EW方向の最大応答加速度を, 滞留水を未考慮の場合と比較して, 図3.1.5-1~図3.1.5-6に示す。

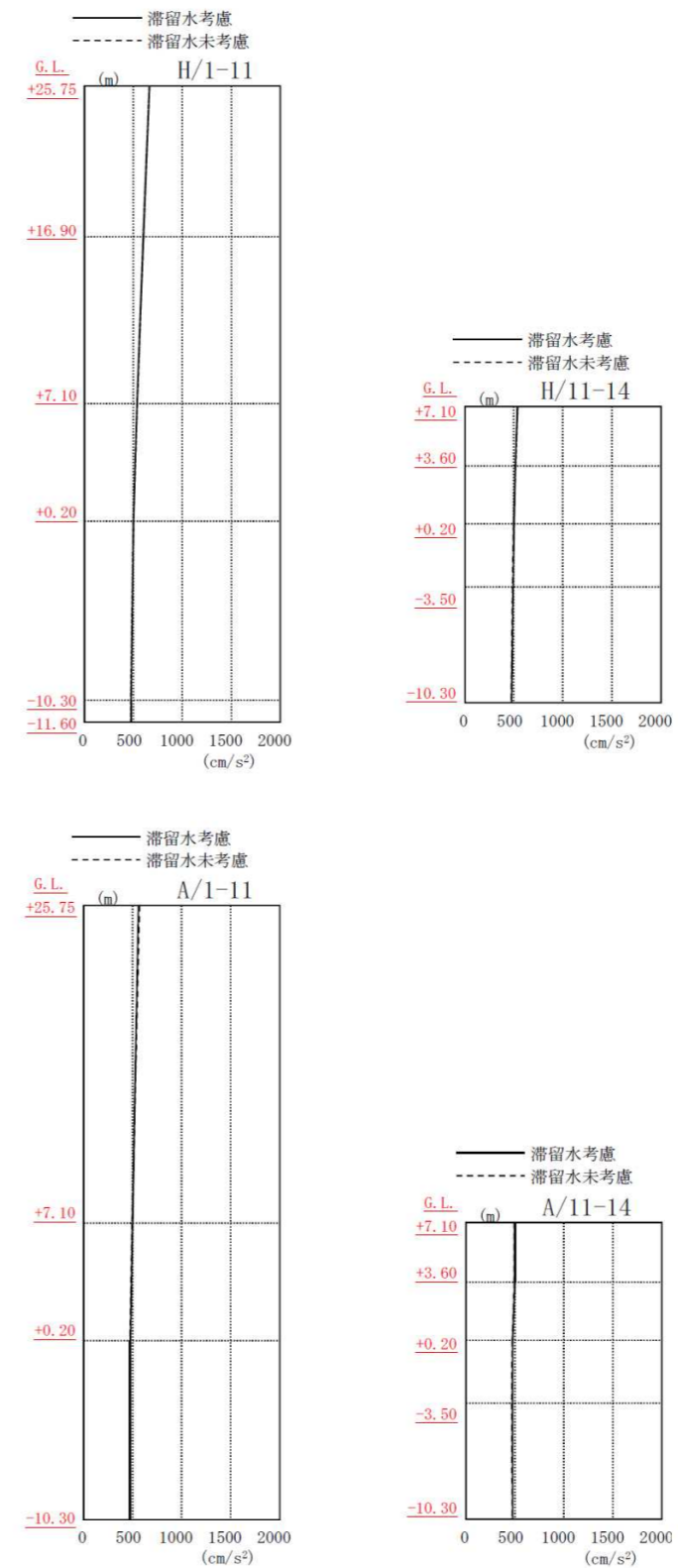


図 3.1.5-1 最大応答加速度 (NS方向・Ss-1H)

変更理由

標高表記の記載の適正化

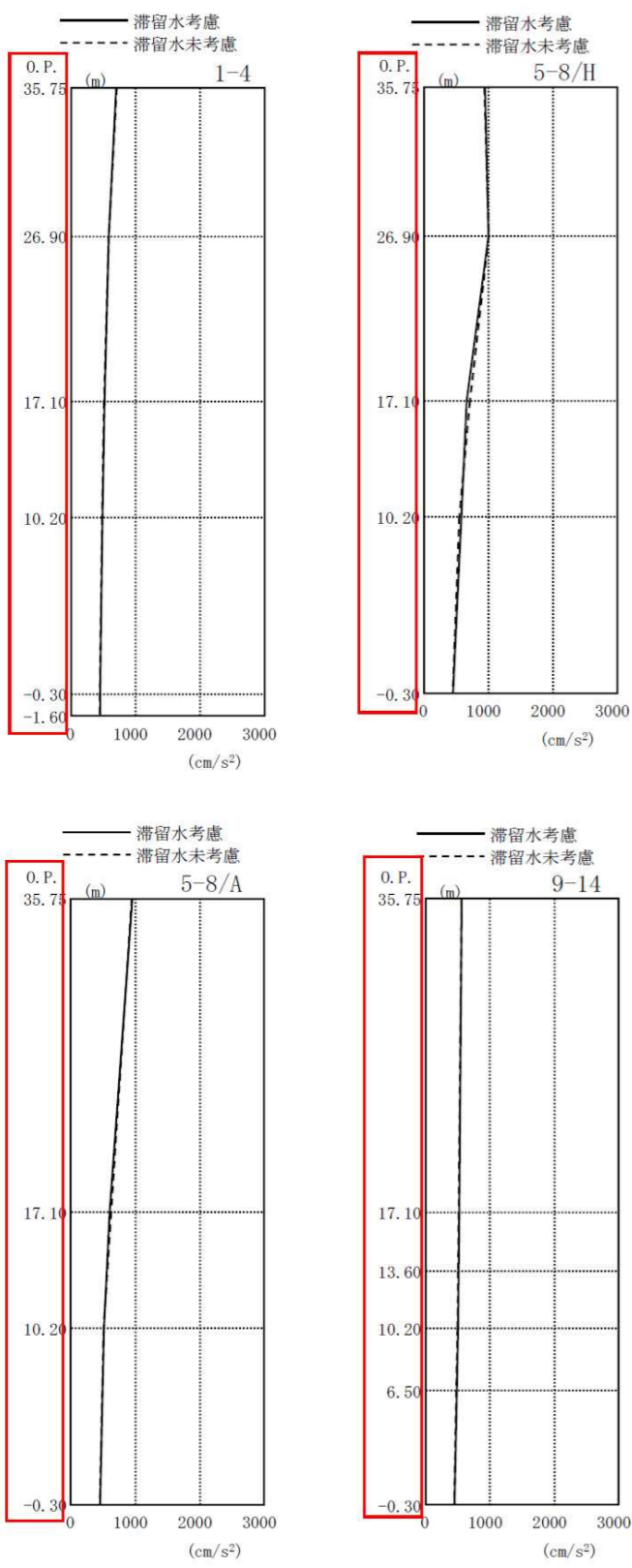
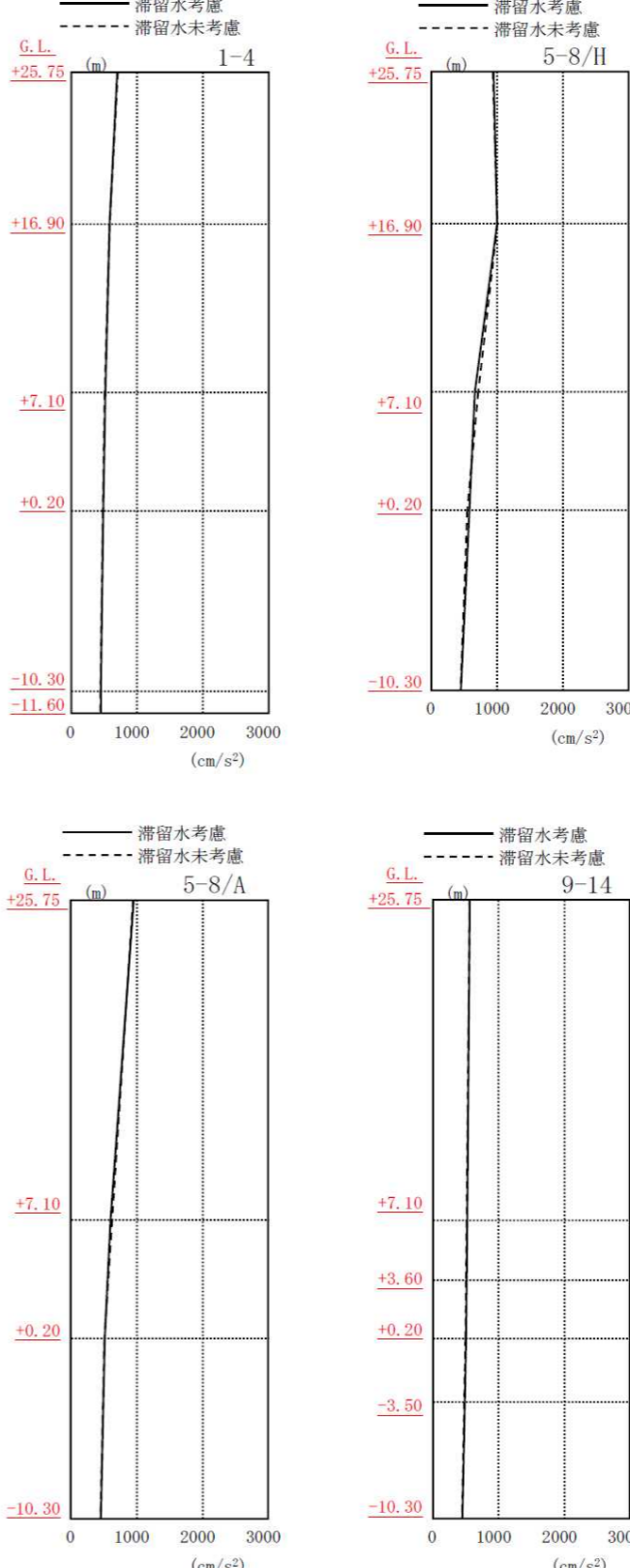
変更前	変更後	変更理由
<p>図 3.1.5-2 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-2H)</p>	<p>図 3.1.5-2 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-2H)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>滞留水考慮 滞留水未考慮</p> <p>0.30 17.10 35.75</p> <p>H/1-11 (m)</p> <p>滞留水考慮 滞留水未考慮</p> <p>0.30 6.50 10.20 13.60 17.10</p> <p>H/11-14 (m)</p> <p>滞留水考慮 滞留水未考慮</p> <p>0.30 10.20 17.10 35.75</p> <p>A/1-11 (m)</p> <p>滞留水考慮 滞留水未考慮</p> <p>0.30 6.50 10.20 13.60 17.10</p> <p>A/11-14 (m)</p> <p>図 3.1.5-3 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-3H)</p>	<p>滞留水考慮 滞留水未考慮</p> <p>G.L. +25.75 +16.90 +7.10 +0.20 -10.30 -11.60</p> <p>H/1-11 (m)</p> <p>滞留水考慮 滞留水未考慮</p> <p>G.L. +7.10 +3.60 +0.20 -3.50 -10.30</p> <p>H/11-14 (m)</p> <p>滞留水考慮 滞留水未考慮</p> <p>G.L. +25.75 +16.90 +7.10 +0.20 -10.30 -11.60</p> <p>A/1-11 (m)</p> <p>滞留水考慮 滞留水未考慮</p> <p>G.L. +7.10 +3.60 +0.20 -3.50 -10.30</p> <p>A/11-14 (m)</p> <p>図 3.1.5-3 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-3H)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>Figure 3.1.5-4 (Before Change): Maximum response acceleration (EW direction · Ss-1H) for points 1-4, 5-8/H, 5-8/A, and 9-14. The graphs show acceleration profiles for '滞留水考慮' (solid line) and '滞留水未考慮' (dashed line). The y-axis represents height in meters (m) and the x-axis represents acceleration in cm/s². The 1-4 and 5-8/H graphs have a red box around the y-axis labels.</p>	<p>Figure 3.1.5-4 (After Change): Maximum response acceleration (EW direction · Ss-1H) for points 1-4, 5-8/H, 5-8/A, and 9-14. The graphs show acceleration profiles for '滞留水考慮' (solid line) and '滞留水未考慮' (dashed line). The y-axis represents height in meters (m) and the x-axis represents acceleration in cm/s². The 1-4 and 5-8/H graphs have a red box around the y-axis labels.</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

図 3.1.5-4 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-1H)

図 3.1.5-4 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-1H)

変更前	変更後	変更理由
 <p>図 3.1.5-5 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-2H)</p>	 <p>図 3.1.5-5 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-2H)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>図 3.1.5-6 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-3H)</p>	<p>図 3.1.5-6 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-3H)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前										変更後										変更理由																																																																																																																																																				
<p>3.1.6 耐震安全性評価結果</p> <p>地震応答解析により得られた地下耐震壁のせん断ひずみ一覧を、滞留水を未考慮の場合と比較して、表3.1.6-1及び表3.1.6-2に示す。また、図3.1.6-1及び図3.1.6-2に基準地震動Ssに対する最大応答値を、滞留水を未考慮の場合と比較して、耐震壁のスケルトン曲線に示す。せん断ひずみは、滞留水を考慮した場合でも、最大で0.15×10^{-3}であり、評価基準値（4.0×10^{-3}）に対して十分余裕がある。なお、スケルトン曲線は、建屋の方向別に、層を単位とした水平断面形状より「JEAG4601-1991」に基づいて設定したものである。</p> <p>以上のことから、3号機タービン建屋の耐震安全性は確保されているものと評価した。</p> <p style="text-align: center;">表 3.1.6-1 耐震壁のせん断ひずみ一覧（NS 方向）</p> <p style="text-align: right;">（単位：$\times 10^{-3}$）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">階</th> <th rowspan="3">通り</th> <th rowspan="3">O.P.</th> <th colspan="2">Ss-1H</th> <th colspan="2">Ss-2H</th> <th colspan="2">Ss-3H</th> <th rowspan="3">評価基準</th> </tr> <tr> <th colspan="2">滞留水</th> <th colspan="2">滞留水</th> <th colspan="2">滞留水</th> </tr> <tr> <th>考慮</th> <th>未考慮</th> <th>考慮</th> <th>未考慮</th> <th>考慮</th> <th>未考慮</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">B1F</td> <td>H/1-11</td> <td><u>10.20~-0.30</u></td> <td>0.11</td> <td>0.11</td> <td>0.11</td> <td>0.11</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td rowspan="6">4.0 以下</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H/11-14</td> <td>U</td> <td><u>10.20~6.50</u></td> <td>0.09</td> <td>0.09</td> <td>0.08</td> <td>0.08</td> <td>0.08</td> <td>0.08</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td><u>6.50~-0.30</u></td> <td>0.12</td> <td>0.12</td> <td>0.12</td> <td>0.12</td> <td>0.11</td> <td>0.11</td> </tr> <tr> <td>A/1-11</td> <td><u>10.20~-0.30</u></td> <td>0.07</td> <td>0.07</td> <td>0.07</td> <td>0.07</td> <td>0.06</td> <td>0.06</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">A/11-14</td> <td>U</td> <td><u>10.20~6.50</u></td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.04</td> <td>0.04</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td><u>6.50~-0.30</u></td> <td>0.07</td> <td>0.07</td> <td>0.08</td> <td>0.07</td> <td>0.06</td> <td>0.06</td> </tr> </tbody> </table>										階	通り	O.P.	Ss-1H		Ss-2H		Ss-3H		評価基準	滞留水		滞留水		滞留水		考慮	未考慮	考慮	未考慮	考慮	未考慮	B1F	H/1-11	<u>10.20~-0.30</u>	0.11	0.11	0.11	0.11	0.10	0.10	4.0 以下	H/11-14	U	<u>10.20~6.50</u>	0.09	0.09	0.08	0.08	0.08	0.08	D	<u>6.50~-0.30</u>	0.12	0.12	0.12	0.12	0.11	0.11	A/1-11	<u>10.20~-0.30</u>	0.07	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06	A/11-14	U	<u>10.20~6.50</u>	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04	0.04	D	<u>6.50~-0.30</u>	0.07	0.07	0.08	0.07	0.06	0.06	<p>3.1.6 耐震安全性評価結果</p> <p>地震応答解析により得られた地下耐震壁のせん断ひずみ一覧を、滞留水を未考慮の場合と比較して、表3.1.6-1及び表3.1.6-2に示す。また、図3.1.6-1及び図3.1.6-2に基準地震動Ssに対する最大応答値を、滞留水を未考慮の場合と比較して、耐震壁のスケルトン曲線に示す。せん断ひずみは、滞留水を考慮した場合でも、最大で0.15×10^{-3}であり、評価基準値（4.0×10^{-3}）に対して十分余裕がある。なお、スケルトン曲線は、建屋の方向別に、層を単位とした水平断面形状より「JEAG4601-1991」に基づいて設定したものである。</p> <p>以上のことから、3号機タービン建屋の耐震安全性は確保されているものと評価した。</p> <p style="text-align: center;">表 3.1.6-1 耐震壁のせん断ひずみ一覧（NS 方向）</p> <p style="text-align: right;">（単位：$\times 10^{-3}$）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">階</th> <th rowspan="3">通り</th> <th rowspan="3">G.L.</th> <th colspan="2">Ss-1H</th> <th colspan="2">Ss-2H</th> <th colspan="2">Ss-3H</th> <th rowspan="3">評価基準</th> </tr> <tr> <th colspan="2">滞留水</th> <th colspan="2">滞留水</th> <th colspan="2">滞留水</th> </tr> <tr> <th>考慮</th> <th>未考慮</th> <th>考慮</th> <th>未考慮</th> <th>考慮</th> <th>未考慮</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">B1F</td> <td>H/1-11</td> <td><u>+0.20~-10.30</u></td> <td>0.11</td> <td>0.11</td> <td>0.11</td> <td>0.11</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td rowspan="6">4.0 以下</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H/11-14</td> <td>U</td> <td><u>+0.20~-3.50</u></td> <td>0.09</td> <td>0.09</td> <td>0.08</td> <td>0.08</td> <td>0.08</td> <td>0.08</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td><u>-3.50~-10.30</u></td> <td>0.12</td> <td>0.12</td> <td>0.12</td> <td>0.12</td> <td>0.11</td> <td>0.11</td> </tr> <tr> <td>A/1-11</td> <td><u>+0.20~-10.30</u></td> <td>0.07</td> <td>0.07</td> <td>0.07</td> <td>0.07</td> <td>0.06</td> <td>0.06</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">A/11-14</td> <td>U</td> <td><u>+0.20~-3.50</u></td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.04</td> <td>0.04</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td><u>-3.50~-10.30</u></td> <td>0.07</td> <td>0.07</td> <td>0.08</td> <td>0.07</td> <td>0.06</td> <td>0.06</td> </tr> </tbody> </table>										階	通り	G.L.	Ss-1H		Ss-2H		Ss-3H		評価基準	滞留水		滞留水		滞留水		考慮	未考慮	考慮	未考慮	考慮	未考慮	B1F	H/1-11	<u>+0.20~-10.30</u>	0.11	0.11	0.11	0.11	0.10	0.10	4.0 以下	H/11-14	U	<u>+0.20~-3.50</u>	0.09	0.09	0.08	0.08	0.08	0.08	D	<u>-3.50~-10.30</u>	0.12	0.12	0.12	0.12	0.11	0.11	A/1-11	<u>+0.20~-10.30</u>	0.07	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06	A/11-14	U	<u>+0.20~-3.50</u>	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04	0.04	D	<u>-3.50~-10.30</u>	0.07	0.07	0.08	0.07	0.06	0.06	標高表記の記載の適正化
階	通り	O.P.	Ss-1H		Ss-2H		Ss-3H		評価基準																																																																																																																																																															
			滞留水		滞留水		滞留水																																																																																																																																																																	
			考慮	未考慮	考慮	未考慮	考慮	未考慮																																																																																																																																																																
B1F	H/1-11	<u>10.20~-0.30</u>	0.11	0.11	0.11	0.11	0.10	0.10	4.0 以下																																																																																																																																																															
	H/11-14	U	<u>10.20~6.50</u>	0.09	0.09	0.08	0.08	0.08		0.08																																																																																																																																																														
		D	<u>6.50~-0.30</u>	0.12	0.12	0.12	0.12	0.11		0.11																																																																																																																																																														
	A/1-11	<u>10.20~-0.30</u>	0.07	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06																																																																																																																																																																
	A/11-14	U	<u>10.20~6.50</u>	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04		0.04																																																																																																																																																														
		D	<u>6.50~-0.30</u>	0.07	0.07	0.08	0.07	0.06		0.06																																																																																																																																																														
階	通り	G.L.	Ss-1H		Ss-2H		Ss-3H		評価基準																																																																																																																																																															
			滞留水		滞留水		滞留水																																																																																																																																																																	
			考慮	未考慮	考慮	未考慮	考慮	未考慮																																																																																																																																																																
B1F	H/1-11	<u>+0.20~-10.30</u>	0.11	0.11	0.11	0.11	0.10	0.10	4.0 以下																																																																																																																																																															
	H/11-14	U	<u>+0.20~-3.50</u>	0.09	0.09	0.08	0.08	0.08		0.08																																																																																																																																																														
		D	<u>-3.50~-10.30</u>	0.12	0.12	0.12	0.12	0.11		0.11																																																																																																																																																														
	A/1-11	<u>+0.20~-10.30</u>	0.07	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06																																																																																																																																																																
	A/11-14	U	<u>+0.20~-3.50</u>	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04		0.04																																																																																																																																																														
		D	<u>-3.50~-10.30</u>	0.07	0.07	0.08	0.07	0.06		0.06																																																																																																																																																														
<p style="text-align: center;">表 3.1.6-2 耐震壁のせん断ひずみ一覧（EW 方向）</p> <p style="text-align: right;">（単位：$\times 10^{-3}$）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">階</th> <th rowspan="3">通り</th> <th rowspan="3">O.P.</th> <th colspan="2">Ss-1H</th> <th colspan="2">Ss-2H</th> <th colspan="2">Ss-3H</th> <th rowspan="3">評価基準</th> </tr> <tr> <th colspan="2">滞留水</th> <th colspan="2">滞留水</th> <th colspan="2">滞留水</th> </tr> <tr> <th>考慮</th> <th>未考慮</th> <th>考慮</th> <th>未考慮</th> <th>考慮</th> <th>未考慮</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">B1F</td> <td>1-4</td> <td><u>10.20~-0.30</u></td> <td>0.09</td> <td>0.09</td> <td>0.08</td> <td>0.08</td> <td>0.08</td> <td>0.07</td> <td rowspan="6">4.0 以下</td> </tr> <tr> <td>5-8/H</td> <td><u>10.20~-0.30</u></td> <td>0.09</td> <td>0.10</td> <td>0.09</td> <td>0.09</td> <td>0.08</td> <td>0.08</td> </tr> <tr> <td>5-8/A</td> <td><u>10.20~-0.30</u></td> <td>0.09</td> <td>0.09</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.08</td> <td>0.08</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">9-14</td> <td>U</td> <td><u>10.20~6.50</u></td> <td>0.13</td> <td>0.13</td> <td>0.14</td> <td>0.13</td> <td>0.11</td> <td>0.11</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td><u>6.50~-0.30</u></td> <td>0.14</td> <td>0.14</td> <td>0.15</td> <td>0.15</td> <td>0.12</td> <td>0.12</td> </tr> </tbody> </table>										階	通り	O.P.	Ss-1H		Ss-2H		Ss-3H		評価基準	滞留水		滞留水		滞留水		考慮	未考慮	考慮	未考慮	考慮	未考慮	B1F	1-4	<u>10.20~-0.30</u>	0.09	0.09	0.08	0.08	0.08	0.07	4.0 以下	5-8/H	<u>10.20~-0.30</u>	0.09	0.10	0.09	0.09	0.08	0.08	5-8/A	<u>10.20~-0.30</u>	0.09	0.09	0.10	0.10	0.08	0.08	9-14	U	<u>10.20~6.50</u>	0.13	0.13	0.14	0.13	0.11	0.11	D	<u>6.50~-0.30</u>	0.14	0.14	0.15	0.15	0.12	0.12	<p style="text-align: center;">表 3.1.6-2 耐震壁のせん断ひずみ一覧（EW 方向）</p> <p style="text-align: right;">（単位：$\times 10^{-3}$）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">階</th> <th rowspan="3">通り</th> <th rowspan="3">G.L.</th> <th colspan="2">Ss-1H</th> <th colspan="2">Ss-2H</th> <th colspan="2">Ss-3H</th> <th rowspan="3">評価基準</th> </tr> <tr> <th colspan="2">滞留水</th> <th colspan="2">滞留水</th> <th colspan="2">滞留水</th> </tr> <tr> <th>考慮</th> <th>未考慮</th> <th>考慮</th> <th>未考慮</th> <th>考慮</th> <th>未考慮</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">B1F</td> <td>1-4</td> <td><u>+0.20~-10.30</u></td> <td>0.09</td> <td>0.09</td> <td>0.08</td> <td>0.08</td> <td>0.08</td> <td>0.07</td> <td rowspan="6">4.0 以下</td> </tr> <tr> <td>5-8/H</td> <td><u>+0.20~-10.30</u></td> <td>0.09</td> <td>0.10</td> <td>0.09</td> <td>0.09</td> <td>0.08</td> <td>0.08</td> </tr> <tr> <td>5-8/A</td> <td><u>+0.20~-10.30</u></td> <td>0.09</td> <td>0.09</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.08</td> <td>0.08</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">9-14</td> <td>U</td> <td><u>+0.20~-3.50</u></td> <td>0.13</td> <td>0.13</td> <td>0.14</td> <td>0.13</td> <td>0.11</td> <td>0.11</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td><u>-3.50~-10.30</u></td> <td>0.14</td> <td>0.14</td> <td>0.15</td> <td>0.15</td> <td>0.12</td> <td>0.12</td> </tr> </tbody> </table>										階	通り	G.L.	Ss-1H		Ss-2H		Ss-3H		評価基準	滞留水		滞留水		滞留水		考慮	未考慮	考慮	未考慮	考慮	未考慮	B1F	1-4	<u>+0.20~-10.30</u>	0.09	0.09	0.08	0.08	0.08	0.07	4.0 以下	5-8/H	<u>+0.20~-10.30</u>	0.09	0.10	0.09	0.09	0.08	0.08	5-8/A	<u>+0.20~-10.30</u>	0.09	0.09	0.10	0.10	0.08	0.08	9-14	U	<u>+0.20~-3.50</u>	0.13	0.13	0.14	0.13	0.11	0.11	D	<u>-3.50~-10.30</u>	0.14	0.14	0.15	0.15	0.12	0.12																			
階	通り	O.P.	Ss-1H		Ss-2H		Ss-3H		評価基準																																																																																																																																																															
			滞留水		滞留水		滞留水																																																																																																																																																																	
			考慮	未考慮	考慮	未考慮	考慮	未考慮																																																																																																																																																																
B1F	1-4	<u>10.20~-0.30</u>	0.09	0.09	0.08	0.08	0.08	0.07	4.0 以下																																																																																																																																																															
	5-8/H	<u>10.20~-0.30</u>	0.09	0.10	0.09	0.09	0.08	0.08																																																																																																																																																																
	5-8/A	<u>10.20~-0.30</u>	0.09	0.09	0.10	0.10	0.08	0.08																																																																																																																																																																
	9-14	U	<u>10.20~6.50</u>	0.13	0.13	0.14	0.13	0.11		0.11																																																																																																																																																														
		D	<u>6.50~-0.30</u>	0.14	0.14	0.15	0.15	0.12		0.12																																																																																																																																																														
	階	通り	G.L.	Ss-1H		Ss-2H		Ss-3H		評価基準																																																																																																																																																														
滞留水				滞留水		滞留水																																																																																																																																																																		
考慮				未考慮	考慮	未考慮	考慮	未考慮																																																																																																																																																																
B1F	1-4	<u>+0.20~-10.30</u>	0.09	0.09	0.08	0.08	0.08	0.07	4.0 以下																																																																																																																																																															
	5-8/H	<u>+0.20~-10.30</u>	0.09	0.10	0.09	0.09	0.08	0.08																																																																																																																																																																
	5-8/A	<u>+0.20~-10.30</u>	0.09	0.09	0.10	0.10	0.08	0.08																																																																																																																																																																
	9-14	U	<u>+0.20~-3.50</u>	0.13	0.13	0.14	0.13	0.11		0.11																																																																																																																																																														
		D	<u>-3.50~-10.30</u>	0.14	0.14	0.15	0.15	0.12		0.12																																																																																																																																																														

変更前

3.2 代表号機以外の検討

(中略)

表 3.2-1 タービン建屋の形状・一次固有周期・滞留水量の比較

	1号機タービン建屋	2号機タービン建屋	3号機タービン建屋 (代表号機)	4号機タービン建屋
平面図				
N S 方向断面				
E W 方向断面				
一次固有周期 (s)	0.23	0.26	0.26	0.25
滞留水量 (m³)	9,600	13,500	16,400	12,800
同一レベルの滞留水量と質点重量の比率	BIF:0.330	BIF:0.313	BIF:0.370	BIF:0.285

※同一レベルの滞留水量と質点重量の比率

変更後

3.2 代表号機以外の検討

(中略)

表 3.2-1 タービン建屋の形状・一次固有周期・滞留水量の比較

	1号機タービン建屋	2号機タービン建屋	3号機タービン建屋 (代表号機)	4号機タービン建屋
平面図				
N S 方向断面				
E W 方向断面				
一次固有周期 (s)	0.23	0.26	0.26	0.25
滞留水量 (m³)	9,600	13,500	16,400	12,800
同一レベルの滞留水量と質点重量の比率	BIF:0.330	BIF:0.313	BIF:0.370	BIF:0.285

※同一レベルの滞留水量と質点重量の比率

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量(下記)とO.P.からT.P.への読替値(-727mm)を用いて、下式に基づき換算している。

建屋名	地盤沈下量	換算式
1号機	-730mm	T.P. = B.O.P. - 1,457mm
2号機	-725mm	T.P. = B.O.P. - 1,452mm
3号機	-710mm	T.P. = B.O.P. - 1,437mm
4号機	712mm	T.P. = B.O.P. - 1,439mm

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前	変更後	変更理由																														
<p>4 廃棄物処理建屋 4.1 4号機廃棄物処理建屋（代表号機）</p> <p>（中略）</p> <p>4.1.2 代表号機の選定 廃棄物処理建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量を表 4.1.2-1 に示す。表 4.1.2-1 より、貯水量の最も多い4号機を代表号機と選定する。</p> <p>表 4.1.2-1 廃棄物処理建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量</p> <table border="1" data-bbox="80 695 1273 894"> <thead> <tr> <th></th> <th>1号機</th> <th>2号機</th> <th>3号機</th> <th>4号機</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水位</td> <td><u>O.P. 4,000</u></td> <td><u>O.P. 4,000</u></td> <td><u>O.P. 4,000</u></td> <td><u>O.P. 4,000</u></td> </tr> <tr> <td>貯水量</td> <td>1,400m³</td> <td>2,600m³</td> <td>2,600m³</td> <td>4,500m³</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.1.3 解析に用いる入力地震動</p> <p>（中略）</p> <p>このうち、解放基盤表面位置 <u>(O.P. -196.0m)</u> における基準地震動 Ss の加速度波形について、図 4.1.3-2 に示す。</p>		1号機	2号機	3号機	4号機	水位	<u>O.P. 4,000</u>	<u>O.P. 4,000</u>	<u>O.P. 4,000</u>	<u>O.P. 4,000</u>	貯水量	1,400m ³	2,600m ³	2,600m ³	4,500m ³	<p>4 廃棄物処理建屋 4.1 4号機廃棄物処理建屋（代表号機）</p> <p>（中略）</p> <p>4.1.2 代表号機の選定 廃棄物処理建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量を表 4.1.2-1 に示す。表 4.1.2-1 より、貯水量の最も多い4号機を代表号機と選定する。</p> <p>表 4.1.2-1 廃棄物処理建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量</p> <table border="1" data-bbox="1332 688 2525 894"> <thead> <tr> <th></th> <th>1号機</th> <th>2号機</th> <th>3号機</th> <th>4号機</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水位</td> <td><u>G.L. -6,000</u></td> <td><u>G.L. -6,000</u></td> <td><u>G.L. -6,000</u></td> <td><u>G.L. -6,000</u></td> </tr> <tr> <td>貯水量</td> <td>1,400m³</td> <td>2,600m³</td> <td>2,600m³</td> <td>4,500m³</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.1.3 解析に用いる入力地震動</p> <p>（中略）</p> <p>このうち、解放基盤表面位置における基準地震動 Ss の加速度波形について、図 4.1.3-2 に示す。</p>		1号機	2号機	3号機	4号機	水位	<u>G.L. -6,000</u>	<u>G.L. -6,000</u>	<u>G.L. -6,000</u>	<u>G.L. -6,000</u>	貯水量	1,400m ³	2,600m ³	2,600m ³	4,500m ³	<p>標高表記の記載の適正化</p>
	1号機	2号機	3号機	4号機																												
水位	<u>O.P. 4,000</u>	<u>O.P. 4,000</u>	<u>O.P. 4,000</u>	<u>O.P. 4,000</u>																												
貯水量	1,400m ³	2,600m ³	2,600m ³	4,500m ³																												
	1号機	2号機	3号機	4号機																												
水位	<u>G.L. -6,000</u>	<u>G.L. -6,000</u>	<u>G.L. -6,000</u>	<u>G.L. -6,000</u>																												
貯水量	1,400m ³	2,600m ³	2,600m ³	4,500m ³																												

変更前	変更後	変更理由
		<p>標高表記の記載の適正化</p>
<p>図 4. 1. 3-1 地震応答解析に用いる入力地震動の概念図</p>	<p>図 4. 1. 3-1 地震応答解析に用いる入力地震動の概念図</p>	<p>本資料に記載の標高は、<u>震災後の地盤沈下量 (-709mm) と 0.P. から T.P. への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。</u> <u>〈換算式〉 T.P. = 旧 0.P. - 1, 436mm</u></p>

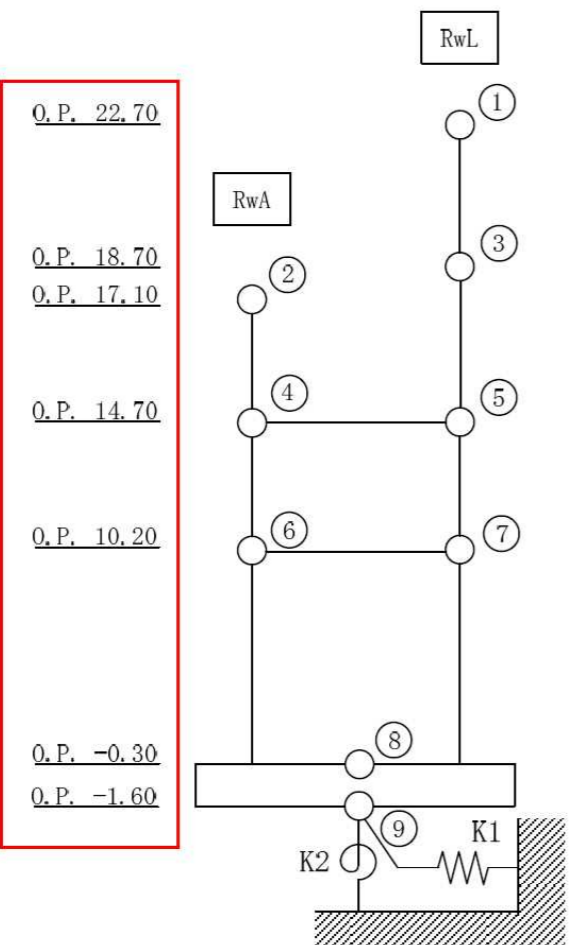
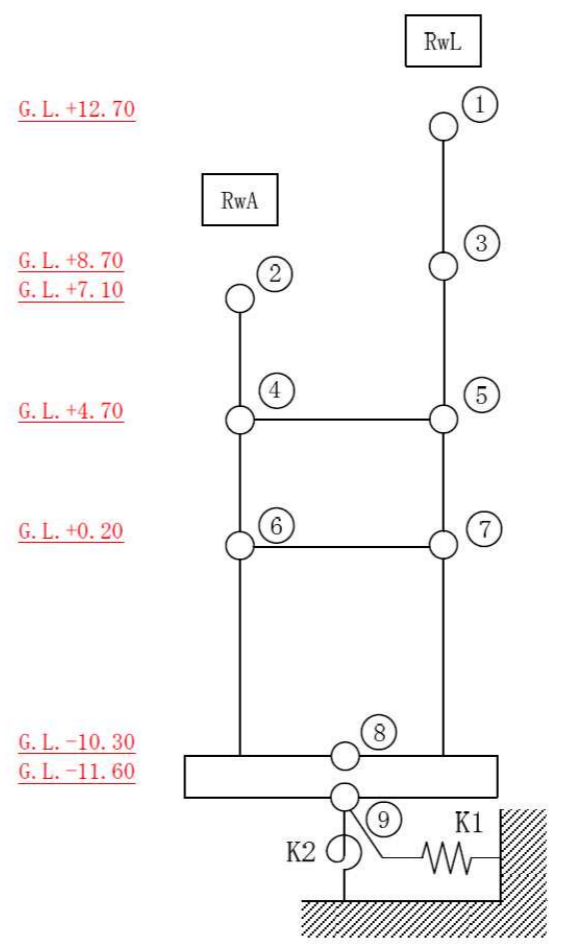
変更前	変更後	変更理由
<p>4.1.4 地震応答解析モデル</p> <p>(中略)</p> 	<p>4.1.4 地震応答解析モデル</p> <p>(中略)</p> 	<p>標高表記の記載の適正化</p>

図 4.1.4-1 4号機廃棄物処理建屋 地震応答解析モデル (NS 方向)

図 4.1.4-1 4号機廃棄物処理建屋 地震応答解析モデル (NS 方向)

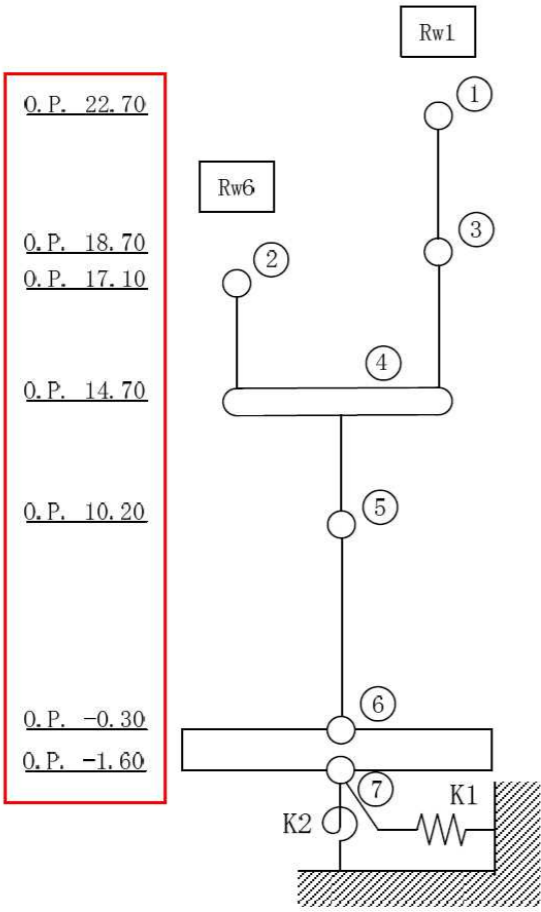
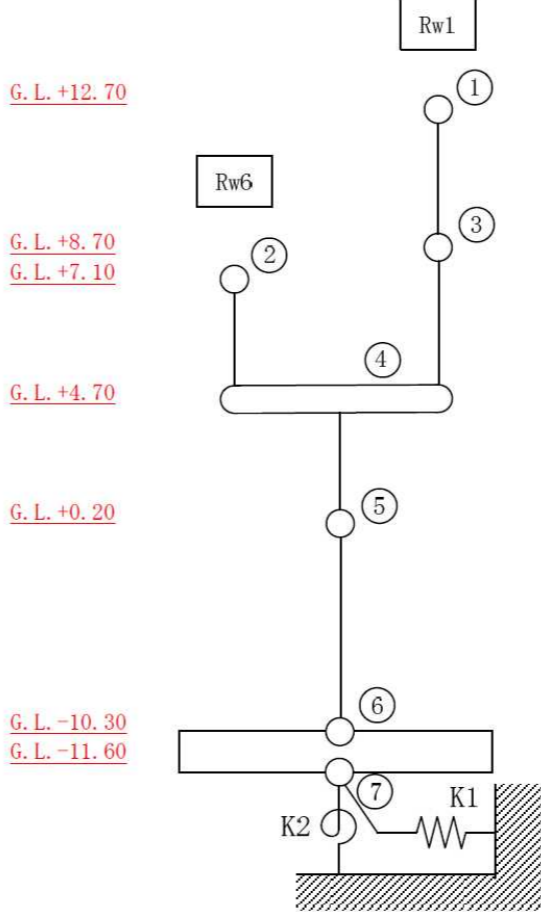
変更前	変更後	変更理由
		<p>標高表記の記載の適正化</p>

図 4.1.4-2 4号機廃棄物処理建屋 地震応答解析モデル (EW 方向)

図 4.1.4-2 4号機廃棄物処理建屋 地震応答解析モデル (EW 方向)

変更前

変更後

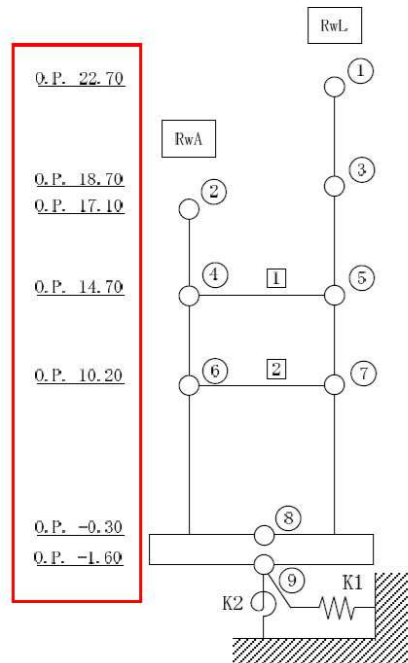
変更理由

標高表記の記載の適正化

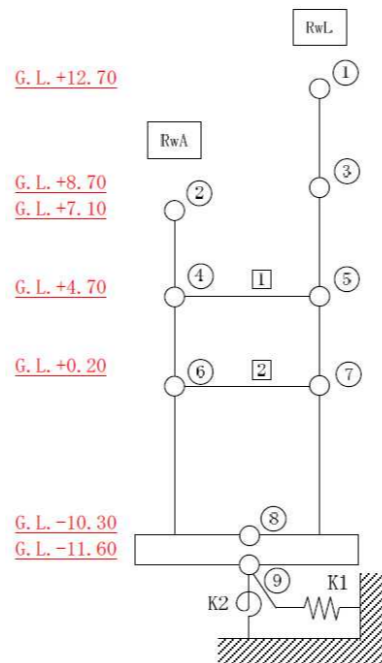
NS 方向

NS 方向

表 4.1.4-2 建屋解析モデルの諸元



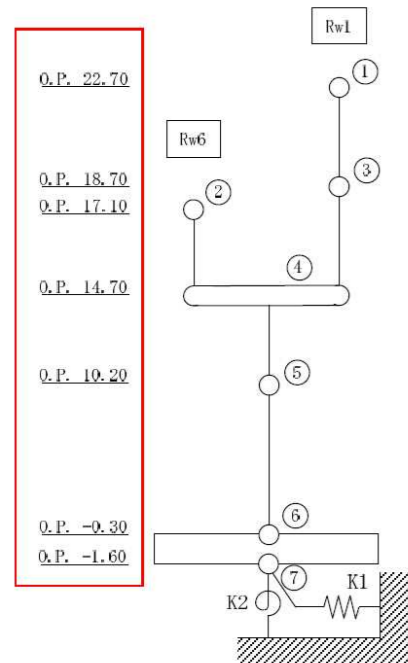
質点番号	質点位置 O.P. (m)	質点重量 W (kN)	回転慣性 I _R (×10 ⁵ kN/m ²)	せん断断面積 A _s (m ²)	断面2次モーメント I _B (m ⁴)	質点番号	質点位置 O.P. (m)	質点重量 W (kN)	回転慣性 I _R (×10 ⁵ kN/m ²)	せん断断面積 A _s (m ²)	断面2次モーメント I _B (m ⁴)
						①	22.7	4,050	0.69		
②	17.1	1,920	0.65			③	18.7	11,790	2.33		
④	14.7	13,110	5.48	16.0	987	⑤	14.7	24,610	10.29	30.6	1,186
⑥	10.2	35,150	14.70	34.3	4,408	⑦	10.2	75,660	63.32	50.9	6,138
⑧	0.3	129,370 (44,130)	91.69 (31.28)	44.1	6,208					125.7	25,167
⑨	-1.6	28,040	19.87	1,832.6	129,874						
合計		323,700									



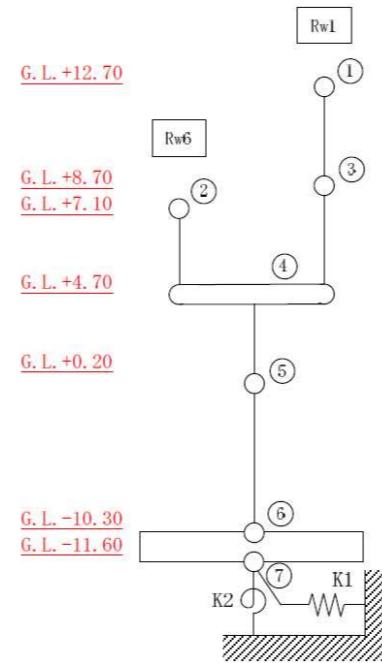
質点番号	質点位置 G.L. (m)	質点重量 W (kN)	回転慣性 I _R (×10 ⁵ kN/m ²)	せん断断面積 A _s (m ²)	断面2次モーメント I _B (m ⁴)	質点番号	質点位置 G.L. (m)	質点重量 W (kN)	回転慣性 I _R (×10 ⁵ kN/m ²)	せん断断面積 A _s (m ²)	断面2次モーメント I _B (m ⁴)
						①	+12.7	4,050	0.69		
②	+7.1	1,920	0.65			③	+8.7	11,790	2.33	13.2	271
④	+4.7	13,110	5.48	16.0	987	⑤	+4.7	24,610	10.29	30.6	1,186
⑥	+0.2	35,150	14.70	34.3	4,408	⑦	+0.2	75,660	63.32	50.9	6,138
⑧	-10.3	129,370 (44,130)	91.69 (31.28)	44.1	6,208					125.7	25,167
⑨	-11.6	28,040	19.87	1,832.6	129,874						
合計		323,700									

EW 方向

EW 方向



質点番号	質点位置 O.P. (m)	質点重量 W (kN)	回転慣性 I _R (×10 ⁵ kN/m ²)	せん断断面積 A _s (m ²)	断面2次モーメント I _B (m ⁴)	質点番号	質点位置 O.P. (m)	質点重量 W (kN)	回転慣性 I _R (×10 ⁵ kN/m ²)	せん断断面積 A _s (m ²)	断面2次モーメント I _B (m ⁴)
						①	22.7	4,050	0.52		
②	17.1	1,920	0.08			③	18.7	11,790	5.15	21.2	280
④	14.7	37,730	127.38	5.4	30					45.2	1,824
⑤	10.2	110,800	526.07	151.8	30,007						
⑥	0.3	129,370 (44,130)	614.23 (209.52)	176.5	66,926						
⑦	-1.6	28,040	133.13	1,832.6	870,078						
合計		323,700									



質点番号	質点位置 G.L. (m)	質点重量 W (kN)	回転慣性 I _R (×10 ⁵ kN/m ²)	せん断断面積 A _s (m ²)	断面2次モーメント I _B (m ⁴)	質点番号	質点位置 G.L. (m)	質点重量 W (kN)	回転慣性 I _R (×10 ⁵ kN/m ²)	せん断断面積 A _s (m ²)	断面2次モーメント I _B (m ⁴)
						①	+12.7	4,050	0.52		
②	+7.1	1,920	0.08			③	+8.7	11,790	5.15	21.2	280
④	+4.7	37,730	127.38	5.4	30					45.2	1,824
⑤	+0.2	110,800	526.07	151.8	30,007						
⑥	-10.3	129,370 (44,130)	614.23 (209.52)	176.5	66,926						
⑦	-11.6	28,040	133.13	1,832.6	870,078						
合計		323,700									

ヤング係数 E_c 2.57 × 10⁷ (kN/m²)
 せん断弾性係数 G 1.07 × 10⁷ (kN/m²)
 ポアソン比 ν 0.20
 減衰 h 5%
 基礎形状 25.22m (NS 方向) × 72.65m (EW 方向)

ヤング係数 E_c 2.57 × 10⁷ (kN/m²)
 せん断弾性係数 G 1.07 × 10⁷ (kN/m²)
 ポアソン比 ν 0.20
 減衰 h 5%
 基礎形状 25.22m (NS 方向) × 72.65m (EW 方向)

変更前

表 4.1.4-3(1) 地盤定数
(Ss-1)

標高 O. P. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
10.0										
1.9	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
-10.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.66	3.41	0.78	7.79	3	11.9
-80.0		500	17.1	0.455	3.40	4.36	0.78	9.89	3	70.0
-108.0		560	17.6	0.446	4.39	5.63	0.78	12.70	3	28.0
-196.0		600	17.8	0.442	5.09	6.53	0.78	14.68	3	88.0
	(解放基盤)	700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

表 4.1.4-3 (2) 地盤定数
(Ss-2)

標高 O. P. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
10.0										
1.9	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
-10.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.76	3.41	0.81	8.08	3	11.9
-80.0		500	17.1	0.455	3.53	4.36	0.81	10.27	3	70.0
-108.0		560	17.6	0.446	4.56	5.63	0.81	13.19	3	28.0
-196.0		600	17.8	0.442	5.29	6.53	0.81	15.26	3	88.0
	(解放基盤)	700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

変更後

表 4.1.4-3(1) 地盤定数
(Ss-1)

G. L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0										
-8.1	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
-20.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.66	3.41	0.78	7.79	3	11.9
-90.0		500	17.1	0.455	3.40	4.36	0.78	9.89	3	70.0
-118.0		560	17.6	0.446	4.39	5.63	0.78	12.70	3	28.0
-206.0		600	17.8	0.442	5.09	6.53	0.78	14.68	3	88.0
	(解放基盤)	700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

表 4.1.4-3 (2) 地盤定数
(Ss-2)

G. L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0										
-8.1	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
-20.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.76	3.41	0.81	8.08	3	11.9
-90.0		500	17.1	0.455	3.53	4.36	0.81	10.27	3	70.0
-118.0		560	17.6	0.446	4.56	5.63	0.81	13.19	3	28.0
-206.0		600	17.8	0.442	5.29	6.53	0.81	15.26	3	88.0
	(解放基盤)	700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

変更理由
標高表記の記載の適正化

変更前

表 4.1.4-3 (3) 地盤定数
(Ss-3)

標高 O.P. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
10.0										
1.9	砂岩	380	17.8	0.473	2.25	2.62	0.86	6.63	3	8.1
-10.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.66	3.41	0.78	7.79	3	11.9
-80.0		500	17.1	0.455	3.40	4.36	0.78	9.89	3	70.0
-108.0		560	17.6	0.446	4.39	5.63	0.78	12.70	3	28.0
-196.0		600	17.8	0.442	5.09	6.53	0.78	14.68	3	88.0
	(解放基盤)	700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

変更後

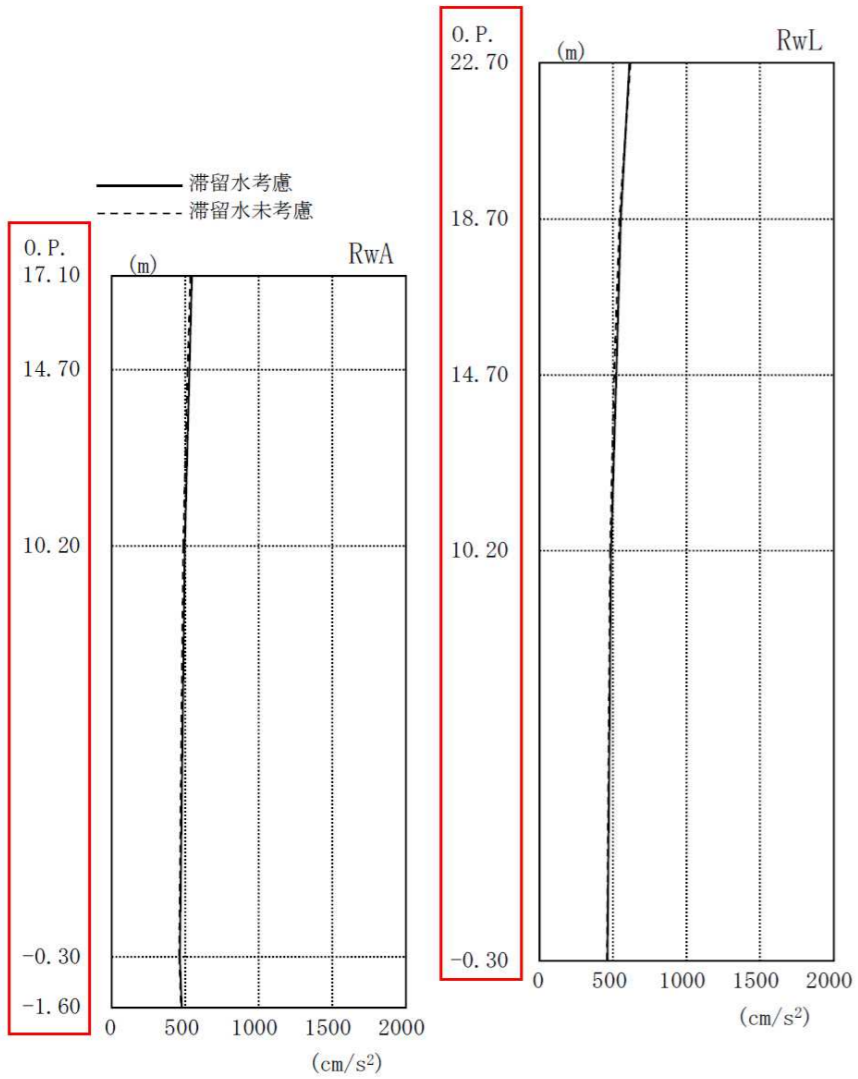
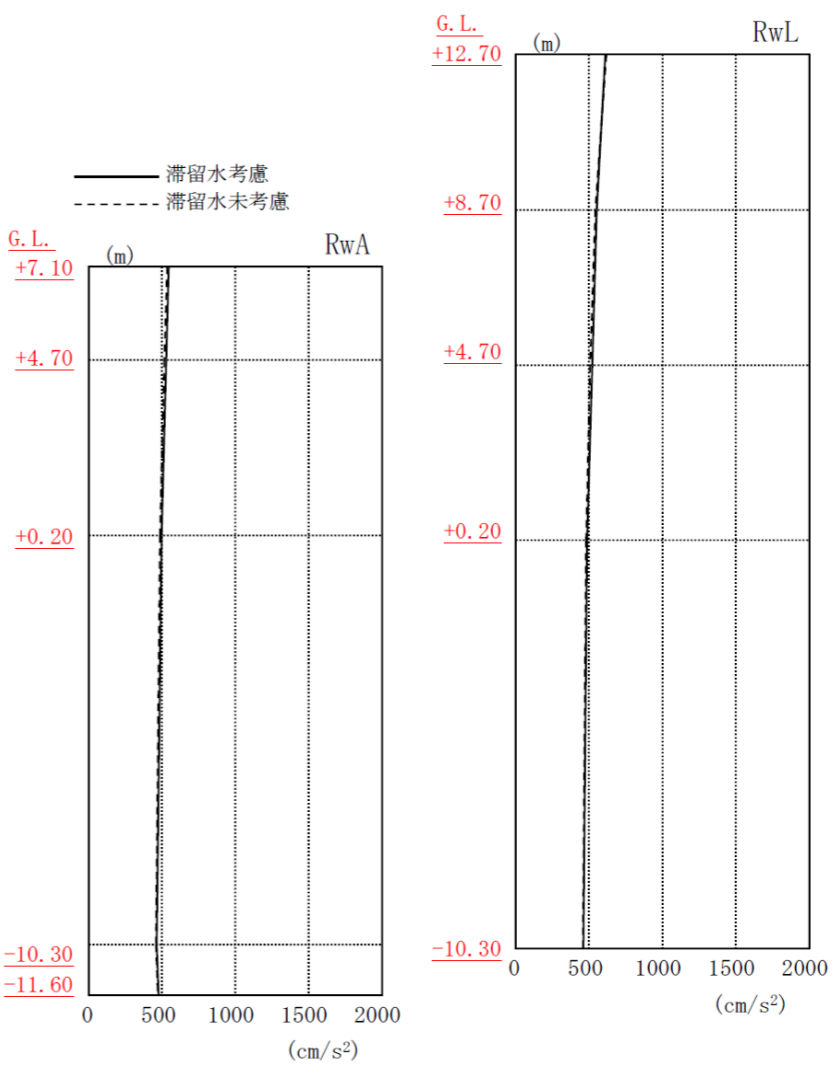
表 4.1.4-3 (3) 地盤定数
(Ss-3)

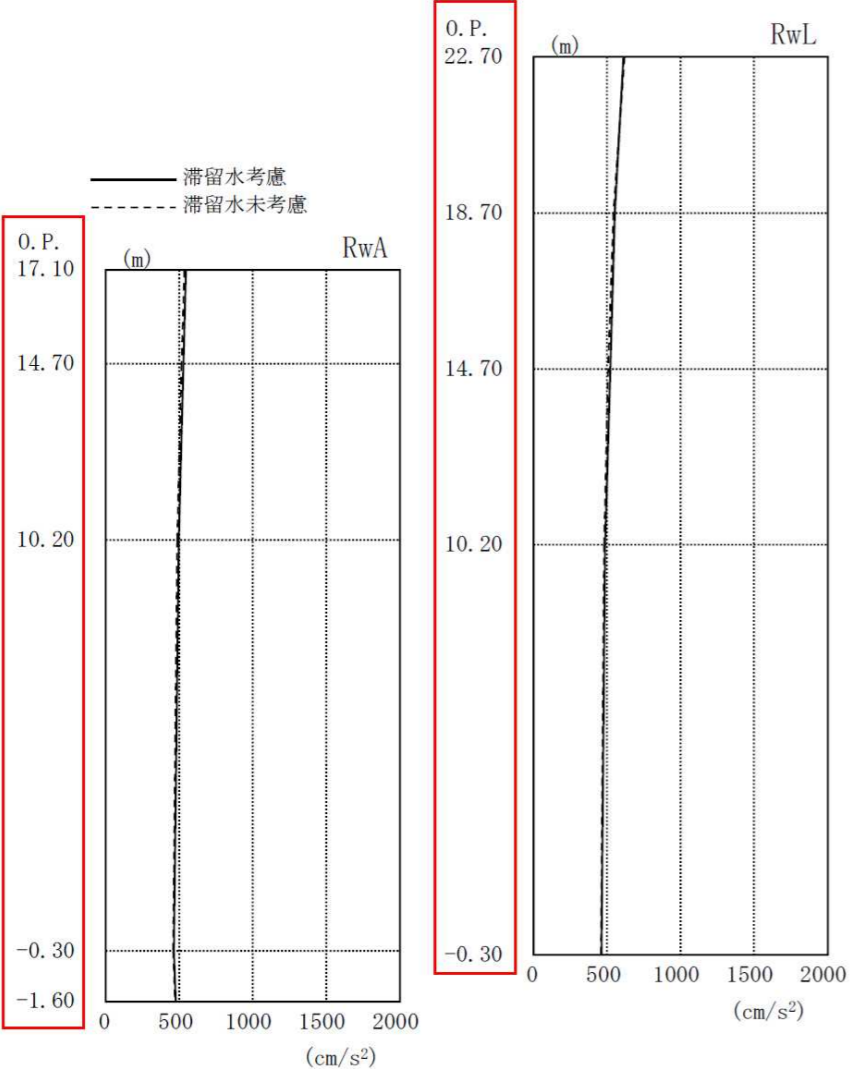
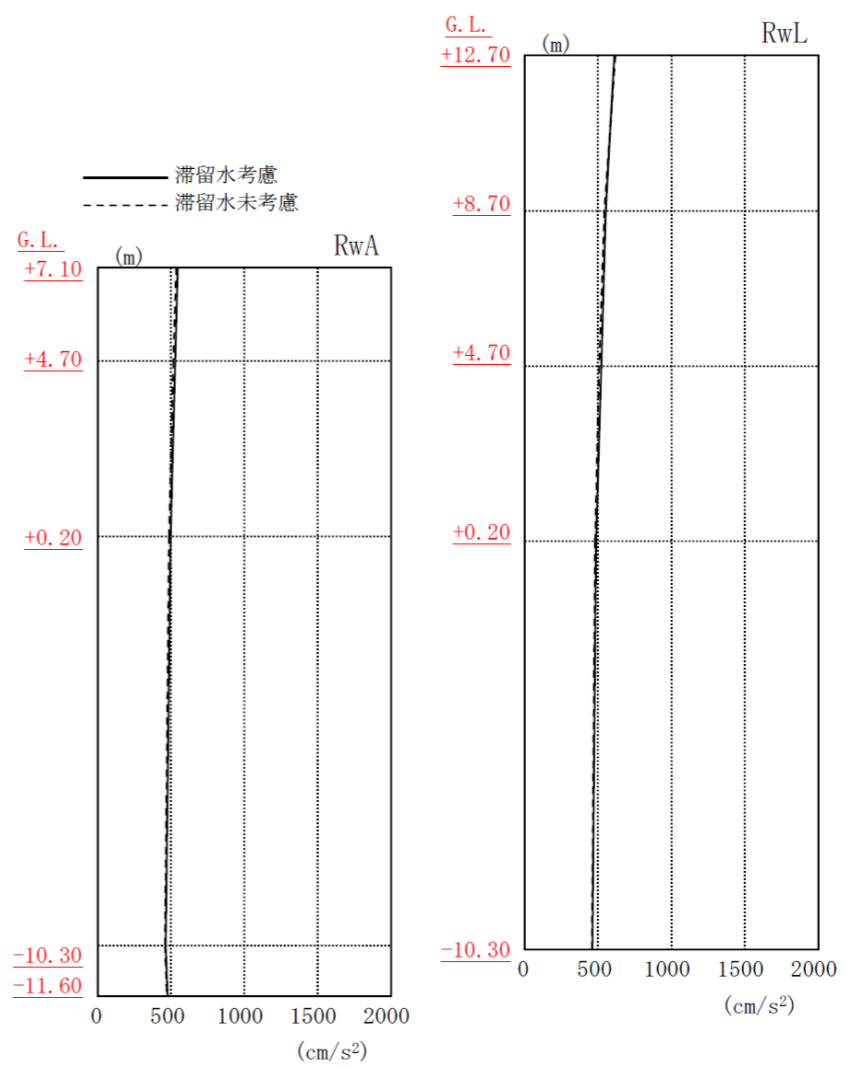
<u>G.L.</u> (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
<u>±0.0</u>										
<u>-8.1</u>	砂岩	380	17.8	0.473	2.25	2.62	0.86	6.63	3	8.1
<u>-20.0</u>	泥岩	450	16.5	0.464	2.66	3.41	0.78	7.79	3	11.9
<u>-90.0</u>		500	17.1	0.455	3.40	4.36	0.78	9.89	3	70.0
<u>-118.0</u>		560	17.6	0.446	4.39	5.63	0.78	12.70	3	28.0
<u>-206.0</u>		600	17.8	0.442	5.09	6.53	0.78	14.68	3	88.0
	(解放基盤)	700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前	変更後	変更理由
<p>4.1.5 地震応答解析結果 地震応答解析により求められたNS方向, EW方向の最大応答加速度を, 滞留水を未考慮の場合と比較して, 図4.1.5-1~図4.1.5-6に示す。</p> <p>図 4.1.5-1 最大応答加速度 (NS方向・Ss-1H)</p>	<p>4.1.5 地震応答解析結果 地震応答解析により求められたNS方向, EW方向の最大応答加速度を, 滞留水を未考慮の場合と比較して, 図4.1.5-1~図4.1.5-6に示す。</p> <p>図 4.1.5-1 最大応答加速度 (NS方向・Ss-1H)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

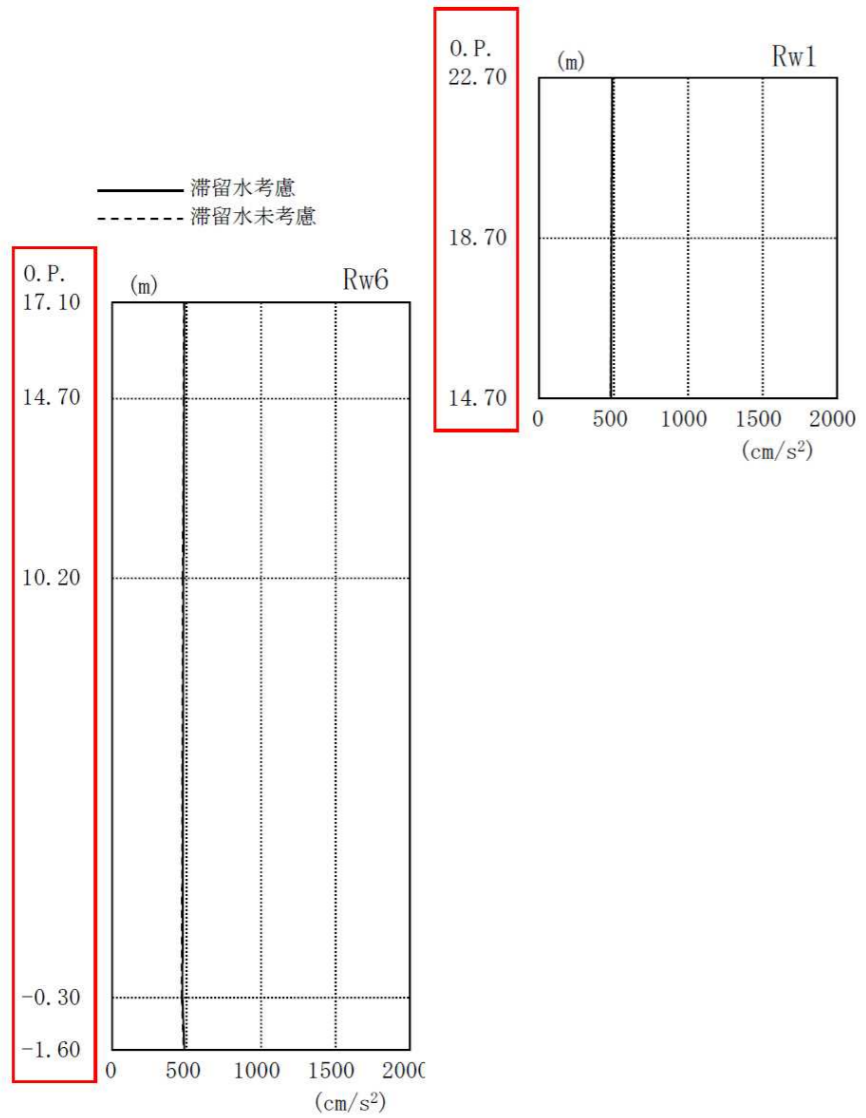
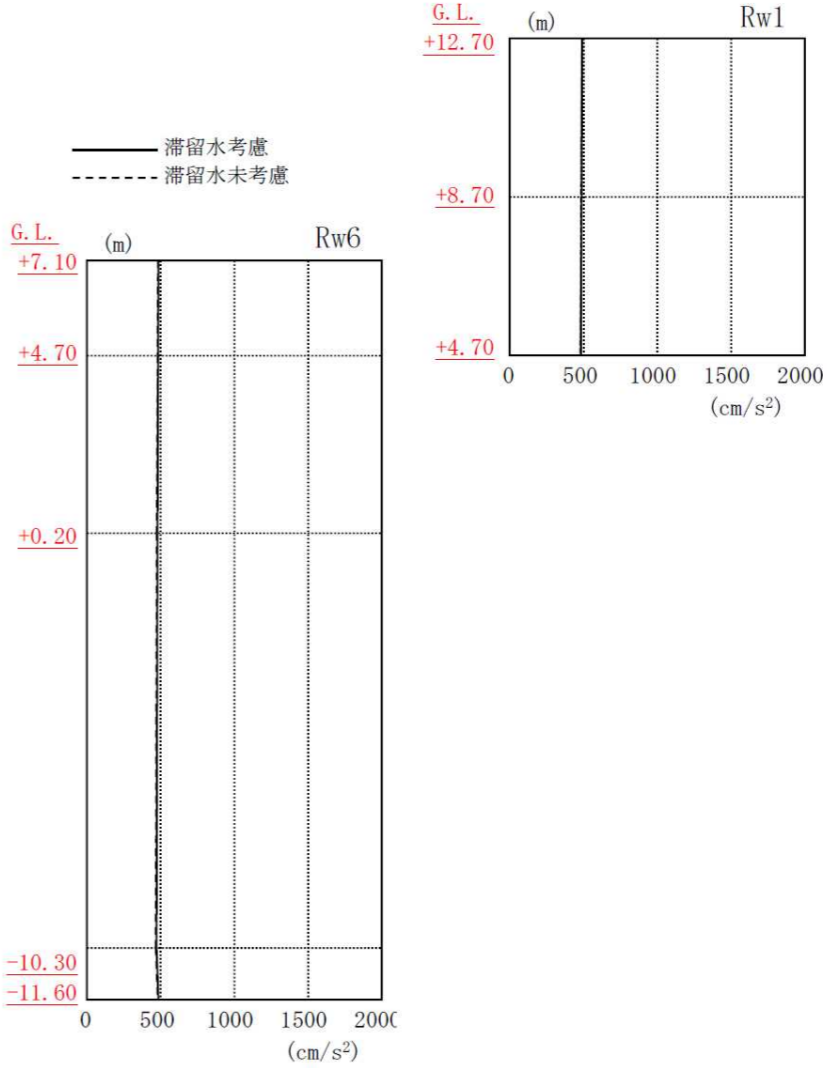
変更前	変更後	変更理由
 <p>図 4.1.5-2 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-2H)</p>	 <p>図 4.1.5-2 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-2H)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

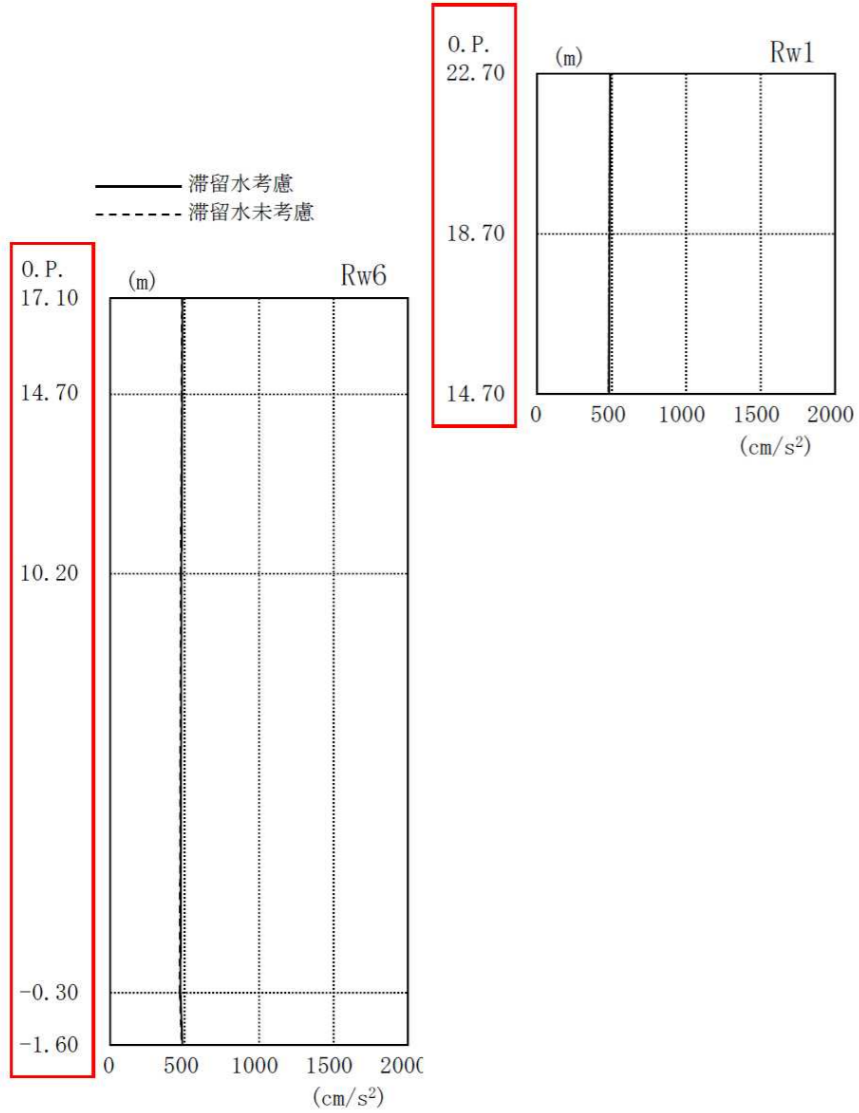
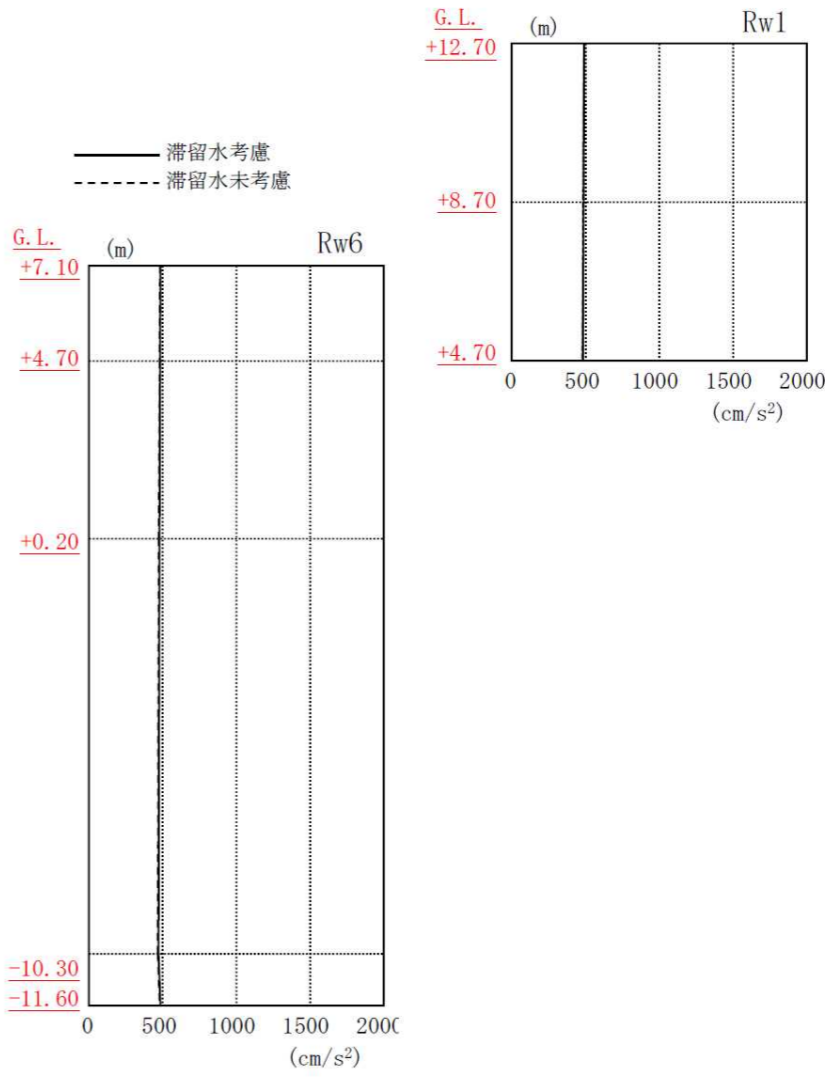
変更前	変更後	変更理由
 <p>図 4.1.5-3 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-3H)</p>	 <p>図 4.1.5-3 最大応答加速度 (NS 方向・Ss-3H)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>滞留水考慮 滞留水未考慮</p> <p>O.P. 17.10 (m) Rw6</p> <p>14.70</p> <p>10.20</p> <p>-0.30</p> <p>-1.60</p> <p>0 500 1000 1500 2000 (cm/s²)</p>	<p>滞留水考慮 滞留水未考慮</p> <p>G.L. +7.10 (m) Rw6</p> <p>+4.70</p> <p>+0.20</p> <p>-10.30</p> <p>-11.60</p> <p>0 500 1000 1500 2000 (cm/s²)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

図 4.1.5-4 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-1H)

図 4.1.5-4 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-1H)

変更前	変更後	変更理由
 <p>図 4.1.5-5 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-2H)</p>	 <p>図 4.1.5-5 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-2H)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由
 <p>図 4.1.5-6 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-3H)</p>	 <p>図 4.1.5-6 最大応答加速度 (EW 方向・Ss-3H)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由																																																																																																								
<p>4.1.6 耐震安全性評価結果</p> <p>地震応答解析により得られた地下耐震壁のせん断ひずみ一覧を、滞留水を未考慮の場合と比較して、表 4.1.6-1 及び表 4.1.6-2 に示す。また、図 4.1.6-1 及び図 4.1.6-2 に基準地震動 Ss に対する最大応答値を、滞留水を未考慮の場合と比較して、耐震壁のスケルトン曲線上に示す。せん断ひずみは、滞留水を考慮した場合でも、最大で 0.06×10^{-3} であり、評価基準値 (4.0×10^{-3}) に対して十分余裕がある。なお、スケルトン曲線は、建屋の方向別に、層を単位とした水平断面形状より「JEAG4601-1991」に基づいて設定したものである。</p> <p>以上のことから、4号機廃棄物処理建屋の耐震安全性は確保されているものと評価した。</p> <p style="text-align: center;">表 4.1.6-1 耐震壁のせん断ひずみ一覧（NS 方向）</p> <p style="text-align: right;">（単位：$\times 10^{-3}$）</p> <table border="1" data-bbox="172 787 1181 997"> <thead> <tr> <th>階</th> <th>通り</th> <th><u>O.P.</u></th> <th>滞留水</th> <th>Ss-1H</th> <th>Ss-2H</th> <th>Ss-3H</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">B1F</td> <td rowspan="2">RwA</td> <td><u>10.20~</u></td> <td>考慮</td> <td>0.06</td> <td>0.06</td> <td>0.05</td> <td rowspan="4">4.0 以下</td> </tr> <tr> <td><u>-0.30</u></td> <td>未考慮</td> <td>0.06</td> <td>0.06</td> <td>0.05</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">RwL</td> <td><u>10.20~</u></td> <td>考慮</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> </tr> <tr> <td><u>-0.30</u></td> <td>未考慮</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.04</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">表 4.1.6-2 耐震壁のせん断ひずみ一覧（EW 方向）</p> <p style="text-align: right;">（単位：$\times 10^{-3}$）</p> <table border="1" data-bbox="172 1134 1181 1276"> <thead> <tr> <th>階</th> <th><u>O.P.</u></th> <th>滞留水</th> <th>Ss-1H</th> <th>Ss-2H</th> <th>Ss-3H</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B1F</td> <td><u>10.20~-0.30</u></td> <td>考慮</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.04</td> <td rowspan="2">4.0 以下</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>未考慮</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.04</td> </tr> </tbody> </table>	階	通り	<u>O.P.</u>	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準	B1F	RwA	<u>10.20~</u>	考慮	0.06	0.06	0.05	4.0 以下	<u>-0.30</u>	未考慮	0.06	0.06	0.05	RwL	<u>10.20~</u>	考慮	0.05	0.05	0.05	<u>-0.30</u>	未考慮	0.05	0.05	0.04	階	<u>O.P.</u>	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準	B1F	<u>10.20~-0.30</u>	考慮	0.05	0.05	0.04	4.0 以下			未考慮	0.05	0.05	0.04	<p>4.1.6 耐震安全性評価結果</p> <p>地震応答解析により得られた地下耐震壁のせん断ひずみ一覧を、滞留水を未考慮の場合と比較して、表 4.1.6-1 及び表 4.1.6-2 に示す。また、図 4.1.6-1 及び図 4.1.6-2 に基準地震動 Ss に対する最大応答値を、滞留水を未考慮の場合と比較して、耐震壁のスケルトン曲線上に示す。せん断ひずみは、滞留水を考慮した場合でも、最大で 0.06×10^{-3} であり、評価基準値 (4.0×10^{-3}) に対して十分余裕がある。なお、スケルトン曲線は、建屋の方向別に、層を単位とした水平断面形状より「JEAG4601-1991」に基づいて設定したものである。</p> <p>以上のことから、4号機廃棄物処理建屋の耐震安全性は確保されているものと評価した。</p> <p style="text-align: center;">表 4.1.6-1 耐震壁のせん断ひずみ一覧（NS 方向）</p> <p style="text-align: right;">（単位：$\times 10^{-3}$）</p> <table border="1" data-bbox="1424 777 2433 997"> <thead> <tr> <th>階</th> <th>通り</th> <th><u>G.L.</u></th> <th>滞留水</th> <th>Ss-1H</th> <th>Ss-2H</th> <th>Ss-3H</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">B1F</td> <td rowspan="2">RwA</td> <td><u>+0.20~</u></td> <td>考慮</td> <td>0.06</td> <td>0.06</td> <td>0.05</td> <td rowspan="4">4.0 以下</td> </tr> <tr> <td><u>-10.30</u></td> <td>未考慮</td> <td>0.06</td> <td>0.06</td> <td>0.05</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">RwL</td> <td><u>+0.20~</u></td> <td>考慮</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> </tr> <tr> <td><u>-10.30</u></td> <td>未考慮</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.04</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">表 4.1.6-2 耐震壁のせん断ひずみ一覧（EW 方向）</p> <p style="text-align: right;">（単位：$\times 10^{-3}$）</p> <table border="1" data-bbox="1424 1123 2433 1270"> <thead> <tr> <th>階</th> <th><u>G.L.</u></th> <th>滞留水</th> <th>Ss-1H</th> <th>Ss-2H</th> <th>Ss-3H</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B1F</td> <td><u>+0.20~-10.30</u></td> <td>考慮</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.04</td> <td rowspan="2">4.0 以下</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>未考慮</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.04</td> </tr> </tbody> </table>	階	通り	<u>G.L.</u>	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準	B1F	RwA	<u>+0.20~</u>	考慮	0.06	0.06	0.05	4.0 以下	<u>-10.30</u>	未考慮	0.06	0.06	0.05	RwL	<u>+0.20~</u>	考慮	0.05	0.05	0.05	<u>-10.30</u>	未考慮	0.05	0.05	0.04	階	<u>G.L.</u>	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準	B1F	<u>+0.20~-10.30</u>	考慮	0.05	0.05	0.04	4.0 以下			未考慮	0.05	0.05	0.04	<p>標高表記の記載の適正化</p>
階	通り	<u>O.P.</u>	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準																																																																																																			
B1F	RwA	<u>10.20~</u>	考慮	0.06	0.06	0.05	4.0 以下																																																																																																			
		<u>-0.30</u>	未考慮	0.06	0.06	0.05																																																																																																				
	RwL	<u>10.20~</u>	考慮	0.05	0.05	0.05																																																																																																				
		<u>-0.30</u>	未考慮	0.05	0.05	0.04																																																																																																				
階	<u>O.P.</u>	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準																																																																																																				
B1F	<u>10.20~-0.30</u>	考慮	0.05	0.05	0.04	4.0 以下																																																																																																				
		未考慮	0.05	0.05	0.04																																																																																																					
階	通り	<u>G.L.</u>	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準																																																																																																			
B1F	RwA	<u>+0.20~</u>	考慮	0.06	0.06	0.05	4.0 以下																																																																																																			
		<u>-10.30</u>	未考慮	0.06	0.06	0.05																																																																																																				
	RwL	<u>+0.20~</u>	考慮	0.05	0.05	0.05																																																																																																				
		<u>-10.30</u>	未考慮	0.05	0.05	0.04																																																																																																				
階	<u>G.L.</u>	滞留水	Ss-1H	Ss-2H	Ss-3H	評価基準																																																																																																				
B1F	<u>+0.20~-10.30</u>	考慮	0.05	0.05	0.04	4.0 以下																																																																																																				
		未考慮	0.05	0.05	0.04																																																																																																					

変更前

4.2 代表号機以外の検討

(中略)

表 4.2-1 廃棄物処理建屋の形状・一次固有周期・滞留水量の比較

	1号機廃棄物処理建屋	2号機廃棄物処理建屋	3号機廃棄物処理建屋	4号機廃棄物処理建屋
平面図				
N S 方向断面				
E W 方向断面				
一次固有周期 (s)	0.21	0.23	0.23	0.20
滞留水量 (m³)	1,400	2,600	2,600	4,500
同一レベルの滞留比率※	BIF:0.286	BIF:0.495	BIF:0.512	BIF:0.518

同一レベルの滞留水量と質点重量の比率

変更後

4.2 代表号機以外の検討

(中略)

表 4.2-1 廃棄物処理建屋の形状・一次固有周期・滞留水量の比較

	1号機廃棄物処理建屋	2号機廃棄物処理建屋	3号機廃棄物処理建屋	4号機廃棄物処理建屋
平面図				
N S 方向断面				
E W 方向断面				
一次固有周期 (s)	0.21	0.23	0.23	0.20
滞留水量 (m³)	1,400	2,600	2,600	4,500
同一レベルの滞留比率※	BIF:0.286	BIF:0.495	BIF:0.512	BIF:0.518

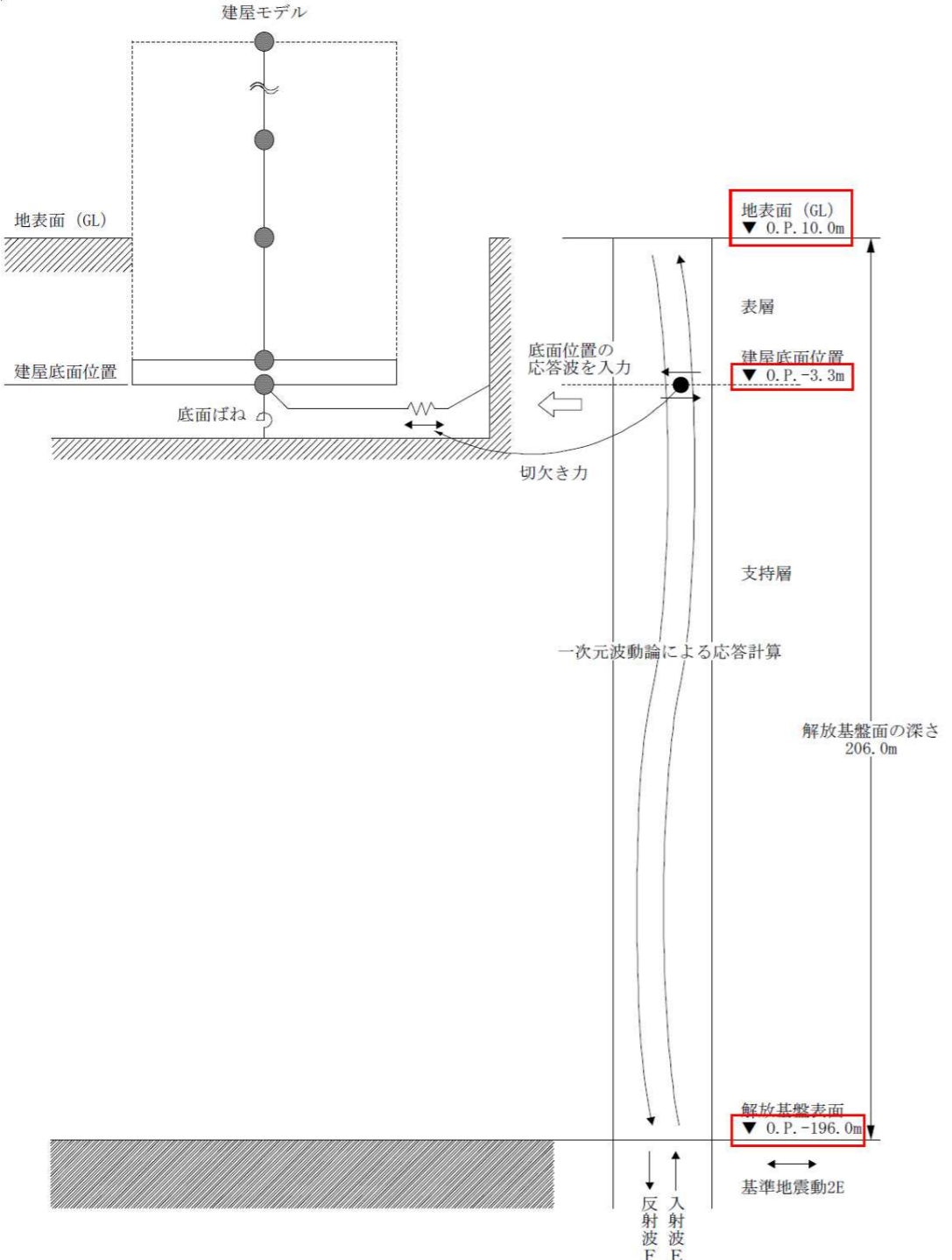
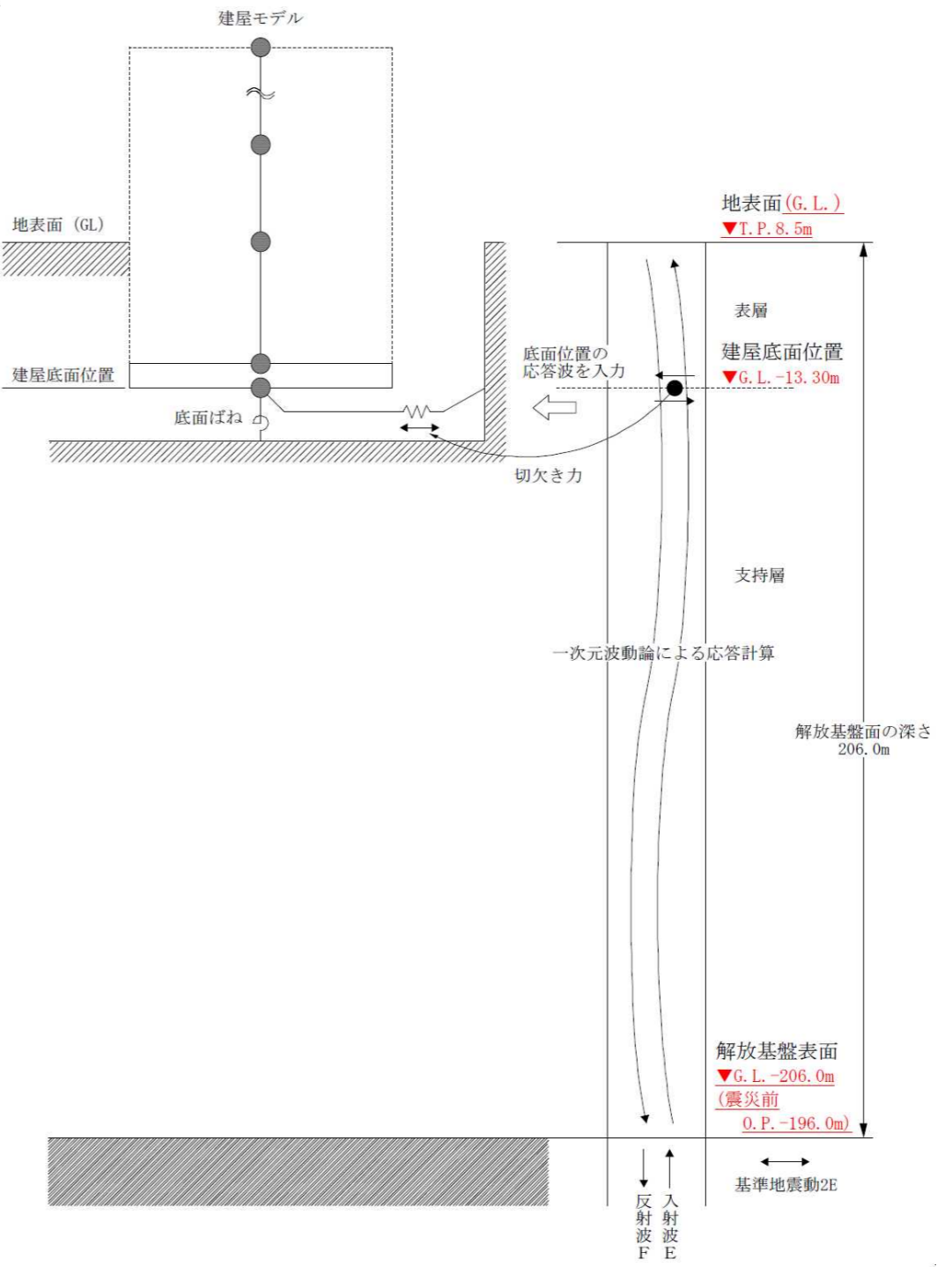
※同一レベルの滞留水量と質点重量の比率

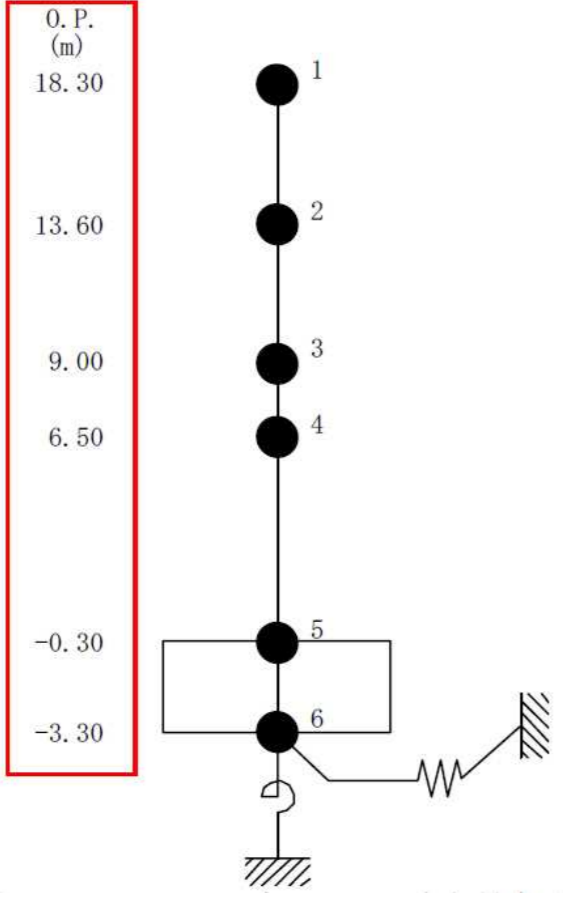
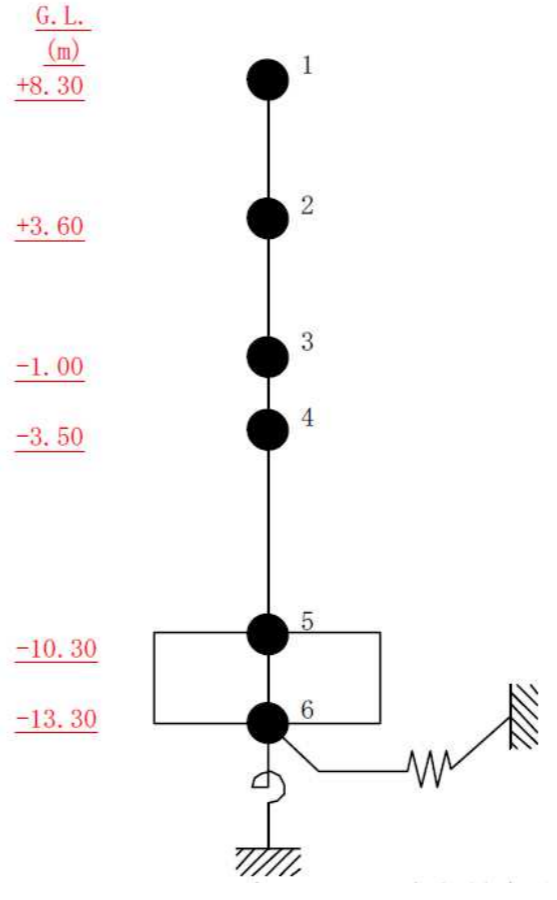
本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量(-709mm)と0.P.からT.P.への読替値(-727mm)を用いて、下記に基づき換算している。
 <換算式> T.P. = 旧0.P. - 1,436mm

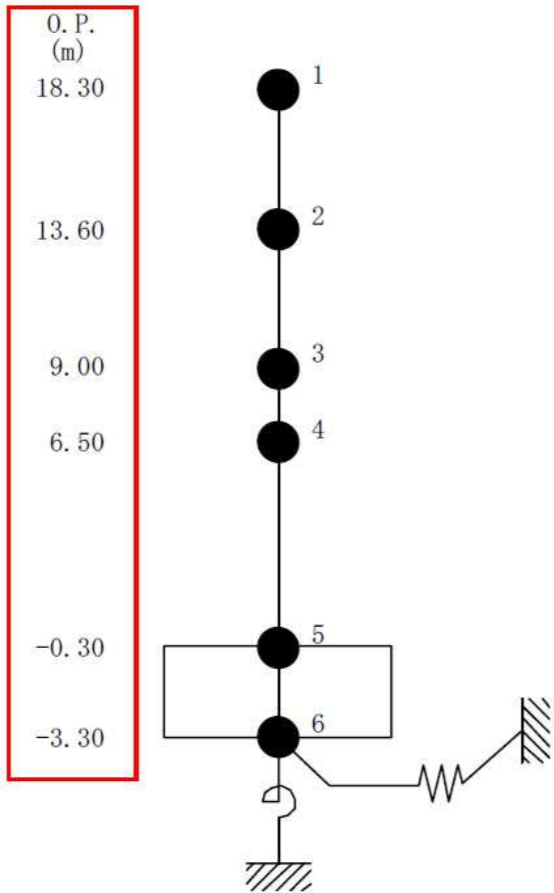
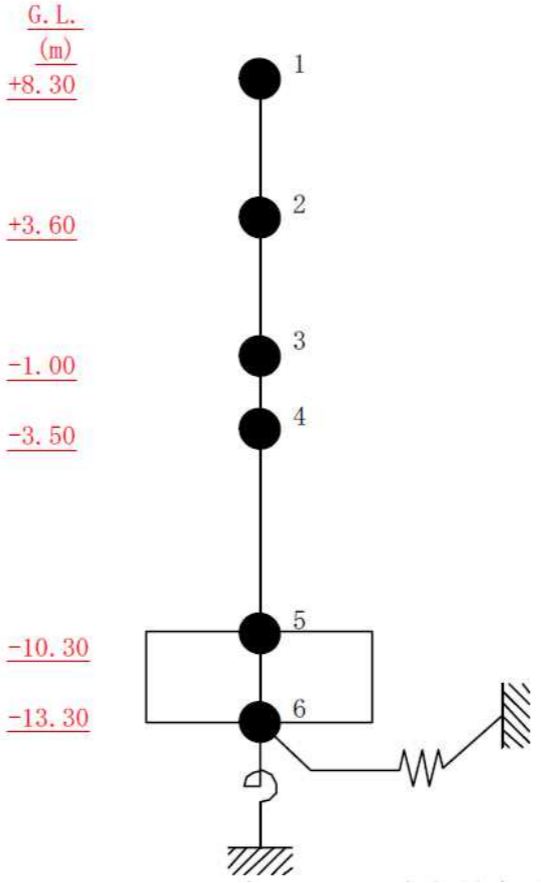
変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前	変更後	変更理由																														
<p>5 コントロール建屋 5.1 3号機コントロール建屋（代表号機）</p> <p>（中略）</p> <p>5.1.2 代表号機の選定 コントロール建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量を表 5.1.2-1 に示す。表 5.1.2-1 より、貯水量の最も多い3号機を代表号機と選定する。</p> <p>表 5.1.2-1 コントロール建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量</p> <table border="1" data-bbox="83 699 1276 894"> <thead> <tr> <th></th> <th>1号機</th> <th>2号機</th> <th>3号機</th> <th>4号機</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水位</td> <td><u>O.P. 5,300</u></td> <td><u>O.P. 4,000</u></td> <td><u>O.P. 4,000</u></td> <td><u>O.P. 4,000</u></td> </tr> <tr> <td>貯水量</td> <td>700m³</td> <td>1,600m³</td> <td>1,900m³</td> <td>1,600m³</td> </tr> </tbody> </table> <p>5.1.3 解析に用いる入力地震動</p> <p>（中略）</p> <p>このうち、解放基盤表面位置 <u>(O.P. -196.0m)</u> における基準地震動 S_s の加速度波形について、図 5.1.3-2 に示す。</p>		1号機	2号機	3号機	4号機	水位	<u>O.P. 5,300</u>	<u>O.P. 4,000</u>	<u>O.P. 4,000</u>	<u>O.P. 4,000</u>	貯水量	700m ³	1,600m ³	1,900m ³	1,600m ³	<p>5 コントロール建屋 5.1 3号機コントロール建屋（代表号機）</p> <p>（中略）</p> <p>5.1.2 代表号機の選定 コントロール建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量を表 5.1.2-1 に示す。表 5.1.2-1 より、貯水量の最も多い3号機を代表号機と選定する。</p> <p>表 5.1.2-1 コントロール建屋の満水状態の水位及び地下滞留水量</p> <table border="1" data-bbox="1344 699 2537 894"> <thead> <tr> <th></th> <th>1号機</th> <th>2号機</th> <th>3号機</th> <th>4号機</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水位</td> <td><u>G.L. -4,700</u></td> <td><u>G.L. -6,000</u></td> <td><u>G.L. -6,000</u></td> <td><u>G.L. -6,000</u></td> </tr> <tr> <td>貯水量</td> <td>700m³</td> <td>1,600m³</td> <td>1,900m³</td> <td>1,600m³</td> </tr> </tbody> </table> <p>5.1.3 解析に用いる入力地震動</p> <p>（中略）</p> <p>このうち、解放基盤表面位置における基準地震動 S_s の加速度波形について、図 5.1.3-2 に示す。</p>		1号機	2号機	3号機	4号機	水位	<u>G.L. -4,700</u>	<u>G.L. -6,000</u>	<u>G.L. -6,000</u>	<u>G.L. -6,000</u>	貯水量	700m ³	1,600m ³	1,900m ³	1,600m ³	<p>標高表記の記載の適正化</p>
	1号機	2号機	3号機	4号機																												
水位	<u>O.P. 5,300</u>	<u>O.P. 4,000</u>	<u>O.P. 4,000</u>	<u>O.P. 4,000</u>																												
貯水量	700m ³	1,600m ³	1,900m ³	1,600m ³																												
	1号機	2号機	3号機	4号機																												
水位	<u>G.L. -4,700</u>	<u>G.L. -6,000</u>	<u>G.L. -6,000</u>	<u>G.L. -6,000</u>																												
貯水量	700m ³	1,600m ³	1,900m ³	1,600m ³																												

変更前	変更後	変更理由
 <p>図 5. 1. 3-1 地震応答解析に用いる入力地震動の概念図</p>	 <p>図 5. 1. 3-1 地震応答解析に用いる入力地震動の概念図</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>本資料に記載の標高は、<u>震災後の地盤沈下量 (-709mm) と 0.P. から T.P. への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。</u></p> <p><u>〈換算式〉 T.P. = 旧 0.P. - 1, 436mm</u></p> </div>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>5.1.4 地震応答解析モデル</p> <p>(中略)</p>  <p>図 5.1.4-1 3号機コントロール建屋 地震応答解析モデル (NS 方向)</p>	<p>5.1.4 地震応答解析モデル</p> <p>(中略)</p>  <p>図 5.1.4-1 3号機コントロール建屋 地震応答解析モデル (NS 方向)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由
 <p>図 5.1.4-2 3号機コントロール建屋 地震応答解析モデル (EW 方向)</p>	 <p>図 5.1.4-2 3号機コントロール建屋 地震応答解析モデル (EW 方向)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前

変更後

変更理由

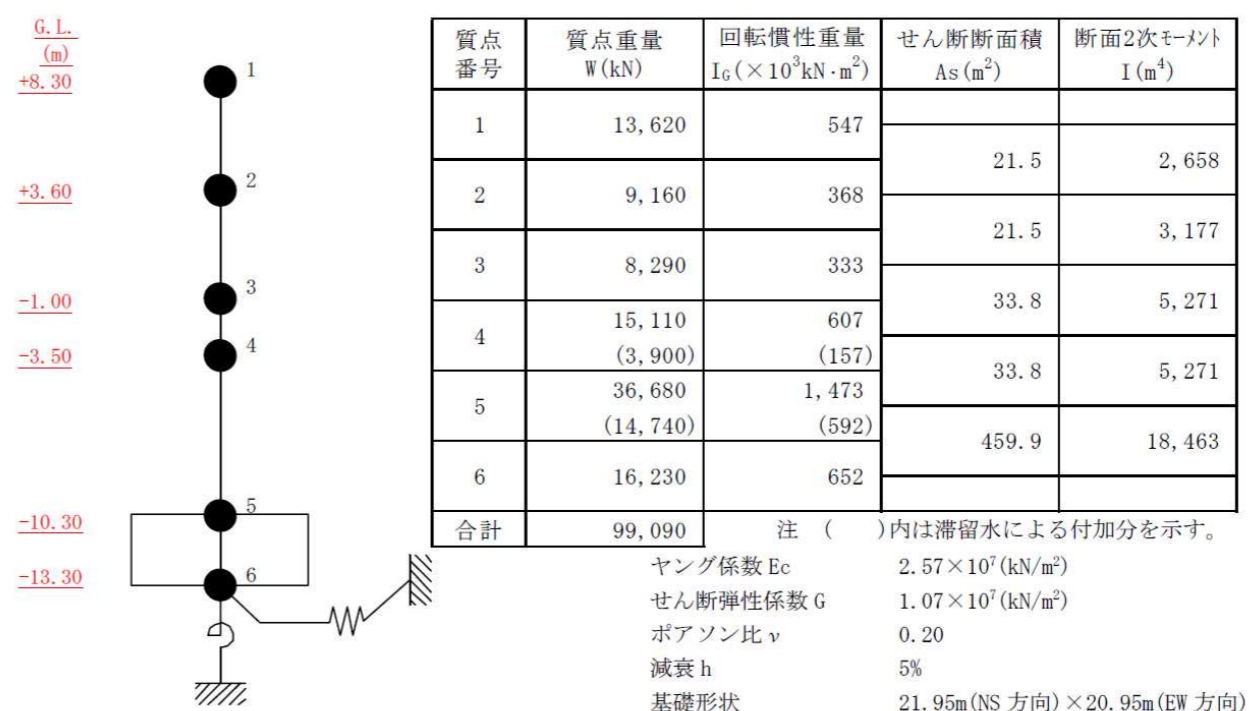
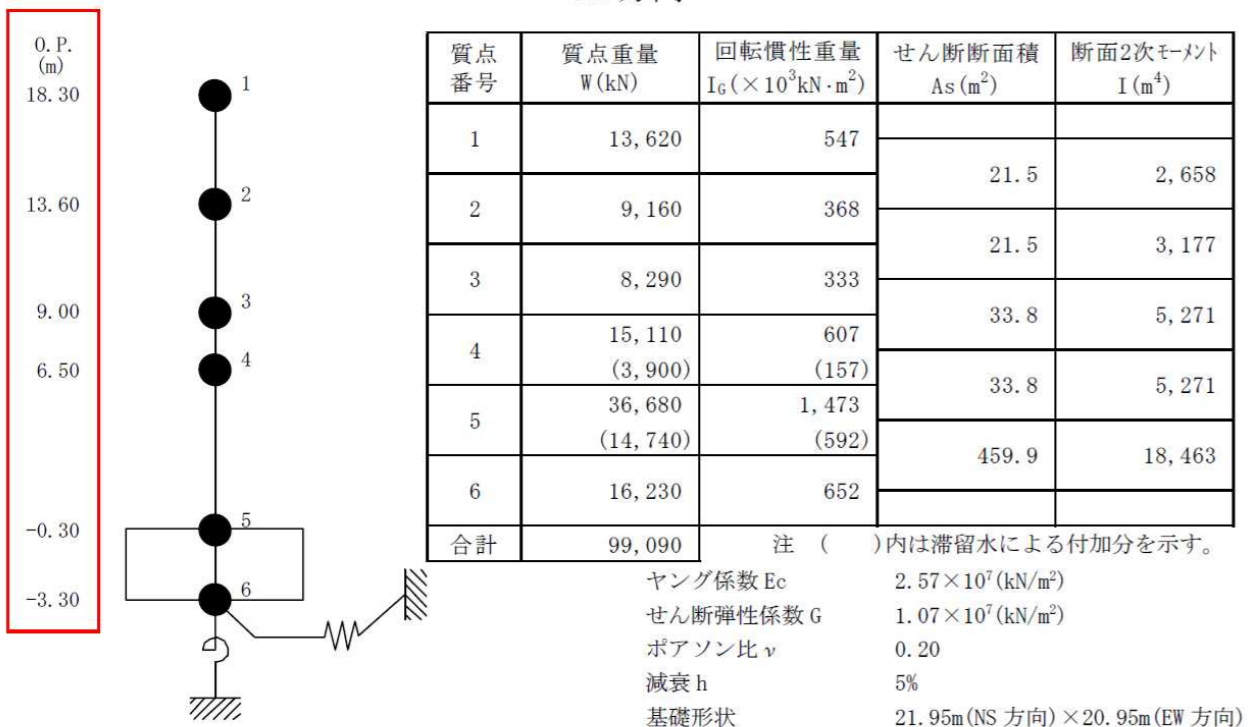
表 5.1.4-2 建屋解析モデルの諸元

表 5.1.4-2 建屋解析モデルの諸元

標高表記の記載の適正化

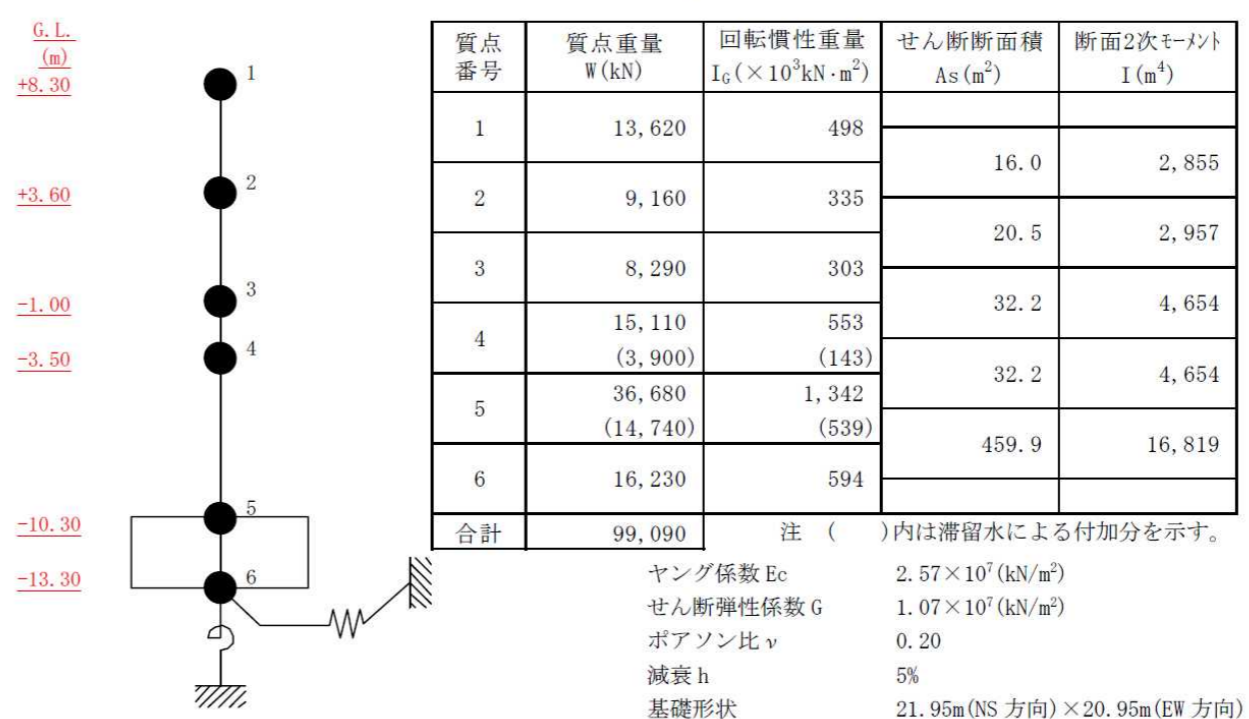
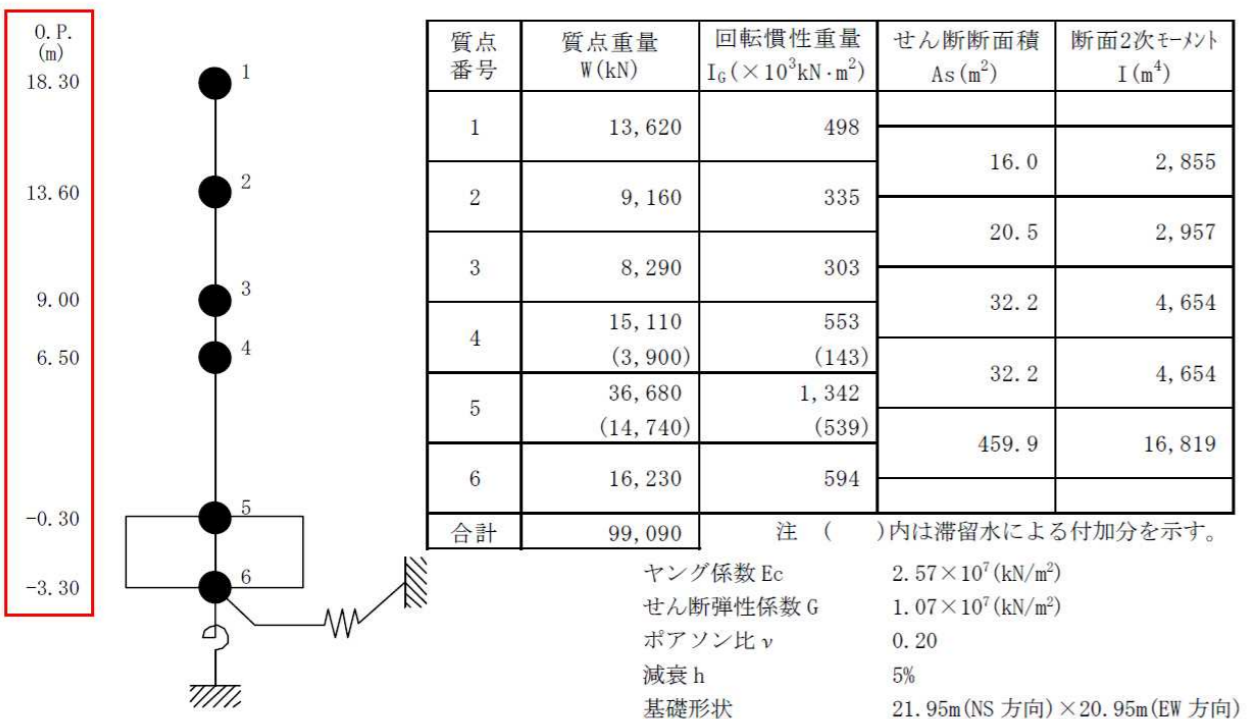
NS 方向

NS 方向



EW 方向

EW 方向



変更前

表 5.1.4-3(1) 地盤定数
(Ss-1)

標高 O.P. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
10.0										
1.9	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
-10.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.66	3.41	0.78	7.79	3	11.9
-80.0		500	17.1	0.455	3.40	4.36	0.78	9.89	3	70.0
-108.0		560	17.6	0.446	4.39	5.63	0.78	12.70	3	28.0
-196.0		600	17.8	0.442	5.09	6.53	0.78	14.68	3	88.0
	(解放基盤)	700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

表 5.1.4-3 (2) 地盤定数
(Ss-2)

標高 O.P. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
10.0										
1.9	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
-10.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.76	3.41	0.81	8.08	3	11.9
-80.0		500	17.1	0.455	3.53	4.36	0.81	10.27	3	70.0
-108.0		560	17.6	0.446	4.56	5.63	0.81	13.19	3	28.0
-196.0		600	17.8	0.442	5.29	6.53	0.81	15.26	3	88.0
	(解放基盤)	700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

変更後

表 5.1.4-3(1) 地盤定数
(Ss-1)

G.L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0										
-8.1	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
-20.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.66	3.41	0.78	7.79	3	11.9
-90.0		500	17.1	0.455	3.40	4.36	0.78	9.89	3	70.0
-118.0		560	17.6	0.446	4.39	5.63	0.78	12.70	3	28.0
-206.0		600	17.8	0.442	5.09	6.53	0.78	14.68	3	88.0
	(解放基盤)	700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

表 5.1.4-3 (2) 地盤定数
(Ss-2)

G.L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0										
-8.1	砂岩	380	17.8	0.473	2.23	2.62	0.85	6.57	3	8.1
-20.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.76	3.41	0.81	8.08	3	11.9
-90.0		500	17.1	0.455	3.53	4.36	0.81	10.27	3	70.0
-118.0		560	17.6	0.446	4.56	5.63	0.81	13.19	3	28.0
-206.0		600	17.8	0.442	5.29	6.53	0.81	15.26	3	88.0
	(解放基盤)	700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

表 5.1.4-3 (3) 地盤定数
(Ss-3)

標高 O.P. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
10.0										
1.9	砂岩	380	17.8	0.473	2.25	2.62	0.86	6.63	3	8.1
-10.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.66	3.41	0.78	7.79	3	11.9
-80.0		500	17.1	0.455	3.40	4.36	0.78	9.89	3	70.0
-108.0		560	17.6	0.446	4.39	5.63	0.78	12.70	3	28.0
-196.0		600	17.8	0.442	5.09	6.53	0.78	14.68	3	88.0
(解放基盤)		700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

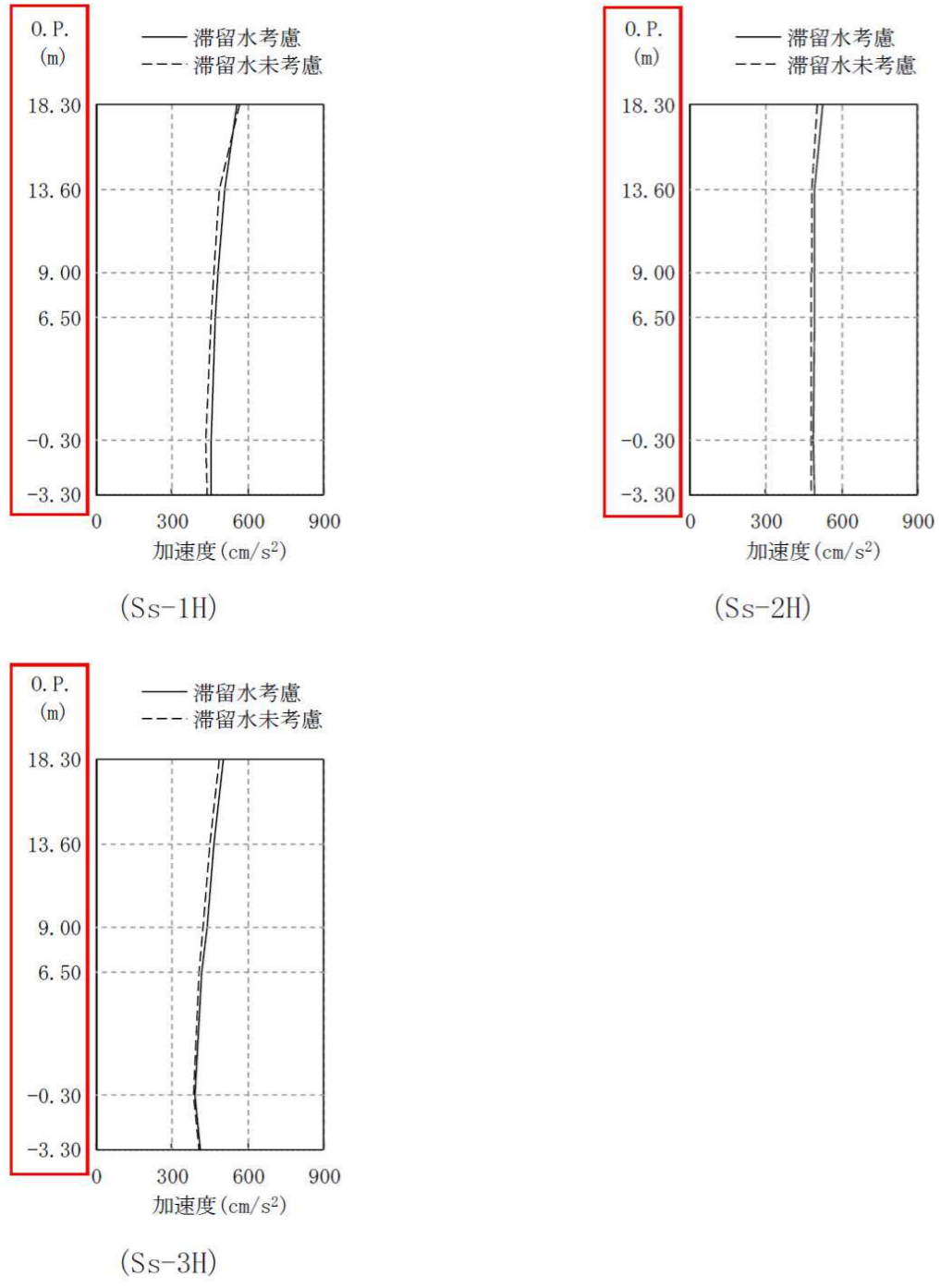
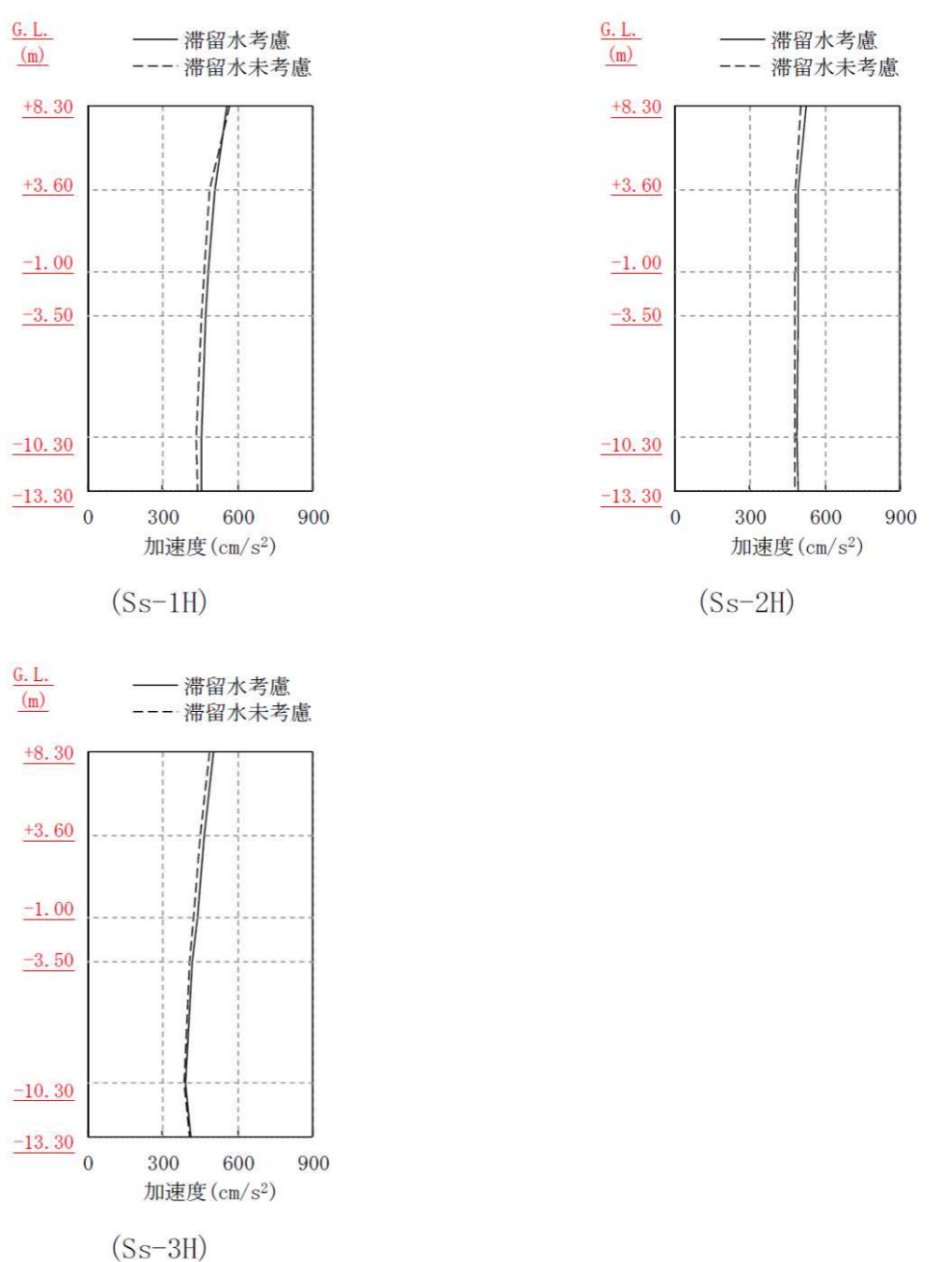
変更後

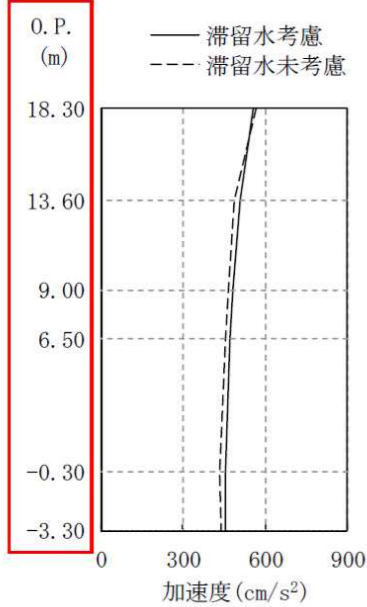
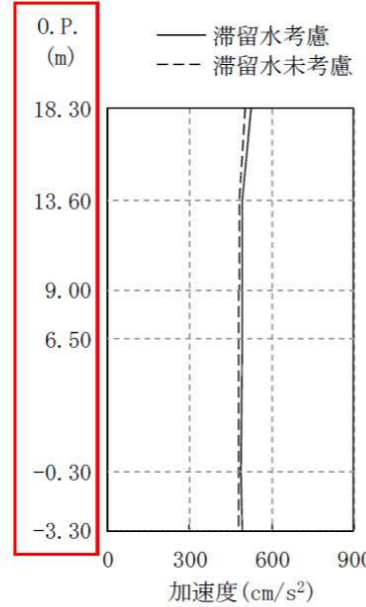
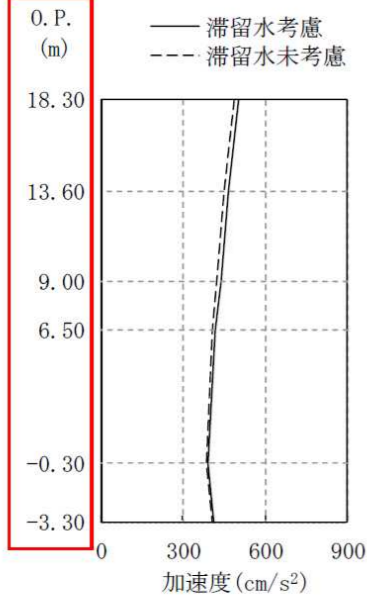
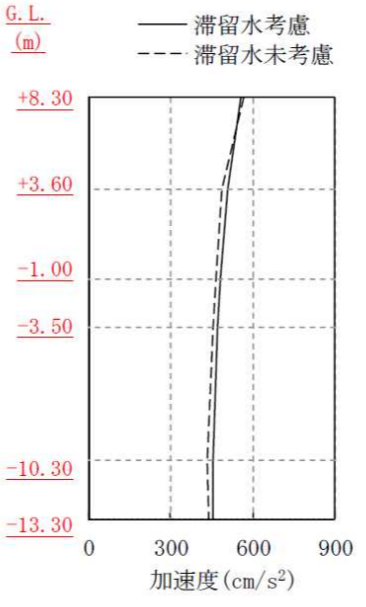
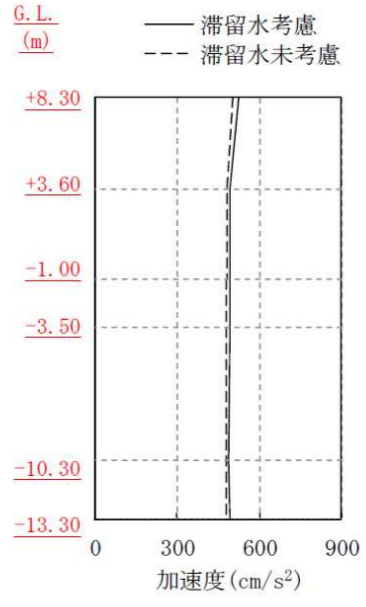
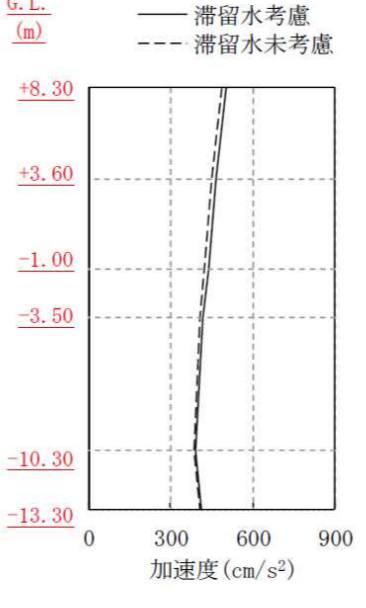
表 5.1.4-3 (3) 地盤定数
(Ss-3)

G.L. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断 弾性係数 G ₀ (×10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (×10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
±0.0										
-8.1	砂岩	380	17.8	0.473	2.25	2.62	0.86	6.63	3	8.1
-20.0	泥岩	450	16.5	0.464	2.66	3.41	0.78	7.79	3	11.9
-90.0		500	17.1	0.455	3.40	4.36	0.78	9.89	3	70.0
-118.0		560	17.6	0.446	4.39	5.63	0.78	12.70	3	28.0
-206.0		600	17.8	0.442	5.09	6.53	0.78	14.68	3	88.0
(解放基盤)		700	18.5	0.421	9.24	9.24	1.00	26.26	-	-

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前	変更後	変更理由
<p>5.1.5 地震応答解析結果</p> <p>地震応答解析により求められたNS方向, EW方向の最大応答加速度を図5.1.5-1及び図5.1.5-2に, 地下滞留水の影響を考慮しない場合と併せて示す。</p>  <p>(Ss-1H) (Ss-2H) (Ss-3H)</p> <p>図 5.1.5-1 最大応答加速度 (NS 方向)</p>	<p>5.1.5 地震応答解析結果</p> <p>地震応答解析により求められたNS方向, EW方向の最大応答加速度を図5.1.5-1及び図5.1.5-2に, 地下滞留水の影響を考慮しない場合と併せて示す。</p>  <p>(Ss-1H) (Ss-2H) (Ss-3H)</p> <p>図 5.1.5-1 最大応答加速度 (NS 方向)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>(Ss-1H)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>(Ss-2H)</p> </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">  <p>(Ss-3H)</p> </div> <p style="text-align: center;">図 5.1.5-2 最大応答加速度 (EW 方向)</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>(Ss-1H)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>(Ss-2H)</p> </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">  <p>(Ss-3H)</p> </div> <p style="text-align: center;">図 5.1.5-2 最大応答加速度 (EW 方向)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由																																																																																																																
<p>5.1.6 耐震安全性評価結果</p> <p>地震応答解析により得られた地下耐震壁のせん断ひずみ一覧を、表 5.1.6-1 及び表 5.1.6-2 に示す。また、図 5.1.6-1 及び図 5.1.6-2 に基準地震動 S_s に対する最大応答値を耐震壁のスケルトン曲線上に示す。せん断ひずみは、最大で 0.07×10⁻³ であり、評価基準値（4.0×10⁻³）に対して十分余裕がある。なお、スケルトン曲線は、建屋の方向別に、層を単位とした水平断面形状より「JEAG4601-1991」に基づいて設定したものである。</p> <p>以上のことから、3号機コントロール建屋の耐震安全性は確保されているものと評価した。</p> <p>表 5.1.6-1 耐震壁のせん断ひずみ一覧（NS 方向） (単位：×10⁻³)</p> <table border="1" data-bbox="213 735 1178 913"> <thead> <tr> <th>階</th> <th><u>O.P.</u></th> <th>地下滞留水</th> <th>S_s-1H</th> <th>S_s-2H</th> <th>S_s-3H</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">B1F</td> <td rowspan="2">9.00～6.50</td> <td>考慮</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td rowspan="4">4.0 以下</td> </tr> <tr> <td>未考慮</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.04</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">B2F</td> <td rowspan="2">6.50～-0.30</td> <td>考慮</td> <td>0.07</td> <td>0.07</td> <td>0.06</td> </tr> <tr> <td>未考慮</td> <td>0.06</td> <td>0.06</td> <td>0.06</td> </tr> </tbody> </table> <p>表 5.1.6-2 耐震壁のせん断ひずみ一覧（EW 方向） (単位：×10⁻³)</p> <table border="1" data-bbox="213 1081 1178 1260"> <thead> <tr> <th>階</th> <th><u>O.P.</u></th> <th>地下滞留水</th> <th>S_s-1H</th> <th>S_s-2H</th> <th>S_s-3H</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">B1F</td> <td rowspan="2">9.00～6.50</td> <td>考慮</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td rowspan="4">4.0 以下</td> </tr> <tr> <td>未考慮</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">B2F</td> <td rowspan="2">6.50～-0.30</td> <td>考慮</td> <td>0.07</td> <td>0.07</td> <td>0.07</td> </tr> <tr> <td>未考慮</td> <td>0.06</td> <td>0.06</td> <td>0.06</td> </tr> </tbody> </table> <p>(中略)</p>	階	<u>O.P.</u>	地下滞留水	S _s -1H	S _s -2H	S _s -3H	評価基準	B1F	9.00～6.50	考慮	0.05	0.05	0.05	4.0 以下	未考慮	0.05	0.05	0.04	B2F	6.50～-0.30	考慮	0.07	0.07	0.06	未考慮	0.06	0.06	0.06	階	<u>O.P.</u>	地下滞留水	S _s -1H	S _s -2H	S _s -3H	評価基準	B1F	9.00～6.50	考慮	0.05	0.05	0.05	4.0 以下	未考慮	0.05	0.05	0.05	B2F	6.50～-0.30	考慮	0.07	0.07	0.07	未考慮	0.06	0.06	0.06	<p>5.1.6 耐震安全性評価結果</p> <p>地震応答解析により得られた地下耐震壁のせん断ひずみ一覧を、表 5.1.6-1 及び表 5.1.6-2 に示す。また、図 5.1.6-1 及び図 5.1.6-2 に基準地震動 S_s に対する最大応答値を耐震壁のスケルトン曲線上に示す。せん断ひずみは、最大で 0.07×10⁻³ であり、評価基準値（4.0×10⁻³）に対して十分余裕がある。なお、スケルトン曲線は、建屋の方向別に、層を単位とした水平断面形状より「JEAG4601-1991」に基づいて設定したものである。</p> <p>以上のことから、3号機コントロール建屋の耐震安全性は確保されているものと評価した。</p> <p>表 5.1.6-1 耐震壁のせん断ひずみ一覧（NS 方向） (単位：×10⁻³)</p> <table border="1" data-bbox="1460 735 2448 913"> <thead> <tr> <th>階</th> <th><u>G.L.</u></th> <th>地下滞留水</th> <th>S_s-1H</th> <th>S_s-2H</th> <th>S_s-3H</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">B1F</td> <td rowspan="2">-1.00～-3.50</td> <td>考慮</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td rowspan="4">4.0 以下</td> </tr> <tr> <td>未考慮</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.04</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">B2F</td> <td rowspan="2">-3.50～-10.30</td> <td>考慮</td> <td>0.07</td> <td>0.07</td> <td>0.06</td> </tr> <tr> <td>未考慮</td> <td>0.06</td> <td>0.06</td> <td>0.06</td> </tr> </tbody> </table> <p>表 5.1.6-2 耐震壁のせん断ひずみ一覧（EW 方向） (単位：×10⁻³)</p> <table border="1" data-bbox="1460 1081 2448 1260"> <thead> <tr> <th>階</th> <th><u>G.L.</u></th> <th>地下滞留水</th> <th>S_s-1H</th> <th>S_s-2H</th> <th>S_s-3H</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">B1F</td> <td rowspan="2">-1.00～-3.50</td> <td>考慮</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td rowspan="4">4.0 以下</td> </tr> <tr> <td>未考慮</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">B2F</td> <td rowspan="2">-3.50～-10.30</td> <td>考慮</td> <td>0.07</td> <td>0.07</td> <td>0.07</td> </tr> <tr> <td>未考慮</td> <td>0.06</td> <td>0.06</td> <td>0.06</td> </tr> </tbody> </table> <p>(中略)</p>	階	<u>G.L.</u>	地下滞留水	S _s -1H	S _s -2H	S _s -3H	評価基準	B1F	-1.00～-3.50	考慮	0.05	0.05	0.05	4.0 以下	未考慮	0.05	0.05	0.04	B2F	-3.50～-10.30	考慮	0.07	0.07	0.06	未考慮	0.06	0.06	0.06	階	<u>G.L.</u>	地下滞留水	S _s -1H	S _s -2H	S _s -3H	評価基準	B1F	-1.00～-3.50	考慮	0.05	0.05	0.05	4.0 以下	未考慮	0.05	0.05	0.05	B2F	-3.50～-10.30	考慮	0.07	0.07	0.07	未考慮	0.06	0.06	0.06	<p>標高表記の記載の適正化</p>
階	<u>O.P.</u>	地下滞留水	S _s -1H	S _s -2H	S _s -3H	評価基準																																																																																																												
B1F	9.00～6.50	考慮	0.05	0.05	0.05	4.0 以下																																																																																																												
		未考慮	0.05	0.05	0.04																																																																																																													
B2F	6.50～-0.30	考慮	0.07	0.07	0.06																																																																																																													
		未考慮	0.06	0.06	0.06																																																																																																													
階	<u>O.P.</u>	地下滞留水	S _s -1H	S _s -2H	S _s -3H	評価基準																																																																																																												
B1F	9.00～6.50	考慮	0.05	0.05	0.05	4.0 以下																																																																																																												
		未考慮	0.05	0.05	0.05																																																																																																													
B2F	6.50～-0.30	考慮	0.07	0.07	0.07																																																																																																													
		未考慮	0.06	0.06	0.06																																																																																																													
階	<u>G.L.</u>	地下滞留水	S _s -1H	S _s -2H	S _s -3H	評価基準																																																																																																												
B1F	-1.00～-3.50	考慮	0.05	0.05	0.05	4.0 以下																																																																																																												
		未考慮	0.05	0.05	0.04																																																																																																													
B2F	-3.50～-10.30	考慮	0.07	0.07	0.06																																																																																																													
		未考慮	0.06	0.06	0.06																																																																																																													
階	<u>G.L.</u>	地下滞留水	S _s -1H	S _s -2H	S _s -3H	評価基準																																																																																																												
B1F	-1.00～-3.50	考慮	0.05	0.05	0.05	4.0 以下																																																																																																												
		未考慮	0.05	0.05	0.05																																																																																																													
B2F	-3.50～-10.30	考慮	0.07	0.07	0.07																																																																																																													
		未考慮	0.06	0.06	0.06																																																																																																													

変更前

5.2 代表号機以外の検討

(中略)

表 5.2-1 コントロール建屋の形状・一次固有周期・滞留水量の比較		1号機コントロール建屋	2号機コントロール建屋	3号機コントロール建屋	4号機コントロール建屋
平面図					
N S 方向断面					
E W 方向断面					
一次固有周期 (s)	0.16	0.20	0.19	0.21	
滞留水量 (m³)	Ss-1H	0.16	0.19	0.21	
	Ss-2H	0.16	0.19	0.21	
	Ss-3H	0.16	0.19	0.21	
同一レベルの滞留比率*	Ss-1H	0.18	0.19	0.20	
	Ss-2H	0.18	0.19	0.20	
	Ss-3H	0.18	0.19	0.20	
滞留水量 (m³)	700	1,600	1,900	1,600	
同一レベルの滞留比率*	B1F:0.342	B1F:0.623	B1F:0.348	B1F:0.487	
	B2F:0.273	B2F:0.273	B2F:0.672	B2F:0.487	

※同一レベルの滞留水量と質点重量の比率

変更後

5.2 代表号機以外の検討

(中略)

表 5.2-1 コントロール建屋の形状・一次固有周期・滞留水量の比較

表 5.2-1 コントロール建屋の形状・一次固有周期・滞留水量の比較		1号機コントロール建屋	2号機コントロール建屋	3号機コントロール建屋	4号機コントロール建屋
平面図					
N S 方向断面					
E W 方向断面					
一次固有周期 (s)	0.16	0.20	0.19	0.21	
滞留水量 (m³)	Ss-1H	0.16	0.19	0.21	
	Ss-2H	0.16	0.19	0.21	
	Ss-3H	0.16	0.19	0.21	
同一レベルの滞留比率*	Ss-1H	0.18	0.19	0.20	
	Ss-2H	0.18	0.19	0.20	
	Ss-3H	0.18	0.19	0.20	
滞留水量 (m³)	700	1,600	1,900	1,600	
同一レベルの滞留比率*	B1F:0.342	B1F:0.623	B1F:0.348	B1F:0.487	
	B2F:0.273	B2F:0.273	B2F:0.672	B2F:0.487	

※同一レベルの滞留水量と質点重量の比率

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量(-709mm)と O.P. から T.P. への読替値(-727mm)を用いて、下記に基づき換算している。
 <換算式> T.P. = 旧 O.P. - 1,436mm

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

変更後

変更理由

添付資料-3 地下水バイパスによる地下水流入量の低減

添付資料-3 地下水バイパスによる地下水流入量の低減

2 地下水バイパスによる地下水の建屋流入抑制効果

2 地下水バイパスによる地下水の建屋流入抑制効果

建屋周辺の地下水位は、浸透流解析により検討した結果、地下水バイパスの実施に伴い、原子炉建屋山側で現況（O. P. +9m程度）より最大で1.3m程度、タービン建屋海側で現況（O. P. +4m程度）より最大で0.2m程度低下するものと想定され（図3～5）、これにより、建屋内への地下水流入量は現況より20m³/日～120m³/日程度低減されるものと考えられる。

建屋周辺の地下水位は、浸透流解析により検討した結果、地下水バイパスの実施に伴い、原子炉建屋山側で現況（T. P. +7.5m程度）より最大で1.3m程度、タービン建屋海側で現況（T. P. +2.5m程度）より最大で0.2m程度低下するものと想定され（図3～5）、これにより、建屋内への地下水流入量は現況より20m³/日～120m³/日程度低減されるものと考えられる。

標高表記の記載の適正化

4 地下水の汲み上げによる地盤沈下

4 地下水の汲み上げによる地盤沈下

地下水バイパスの実施に伴い地下水を汲み上げるが、O. P. +10m盤の原子炉建屋、タービン建屋、運用補助共用施設（共用プール）などの建屋については、直接岩盤に支持されていることから沈下の恐れはないと考えられる。また、建屋周辺の地下水位は、東北地方太平洋沖地震前にはサブドレンが稼働し十分に低下していたことから、地下水バイパスの実施に伴い現況から地下水位が低下しても、建屋周辺の地盤沈下の恐れはないと考えられる。

地下水バイパスの実施に伴い地下水を汲み上げるが、T. P. +8.5m盤の原子炉建屋、タービン建屋、運用補助共用施設（共用プール）などの建屋については、直接岩盤に支持されていることから沈下の恐れはないと考えられる。また、建屋周辺の地下水位は、東北地方太平洋沖地震前にはサブドレンが稼働し十分に低下していたことから、地下水バイパスの実施に伴い現況から地下水位が低下しても、建屋周辺の地盤沈下の恐れはないと考えられる。

O. P. +35m盤のタンクエリア等の一部については、地下水位が若干低下するが、その量は2m程度以下と少なく、また、揚水する地下水は不圧地下水であり、現況の地下水位よりも下の地層は地質年代が古く（新第三紀）、十分圧密されていることから、地下水位の低下に伴う沈下の恐れはないと考えられる。

T. P. +33.5m盤のタンクエリア等の一部については、地下水位が若干低下するが、その量は2m程度以下と少なく、また、揚水する地下水は不圧地下水であり、現況の地下水位よりも下の地層は地質年代が古く（新第三紀）、十分圧密されていることから、地下水位の低下に伴う沈下の恐れはないと考えられる。

（中略）

（中略）

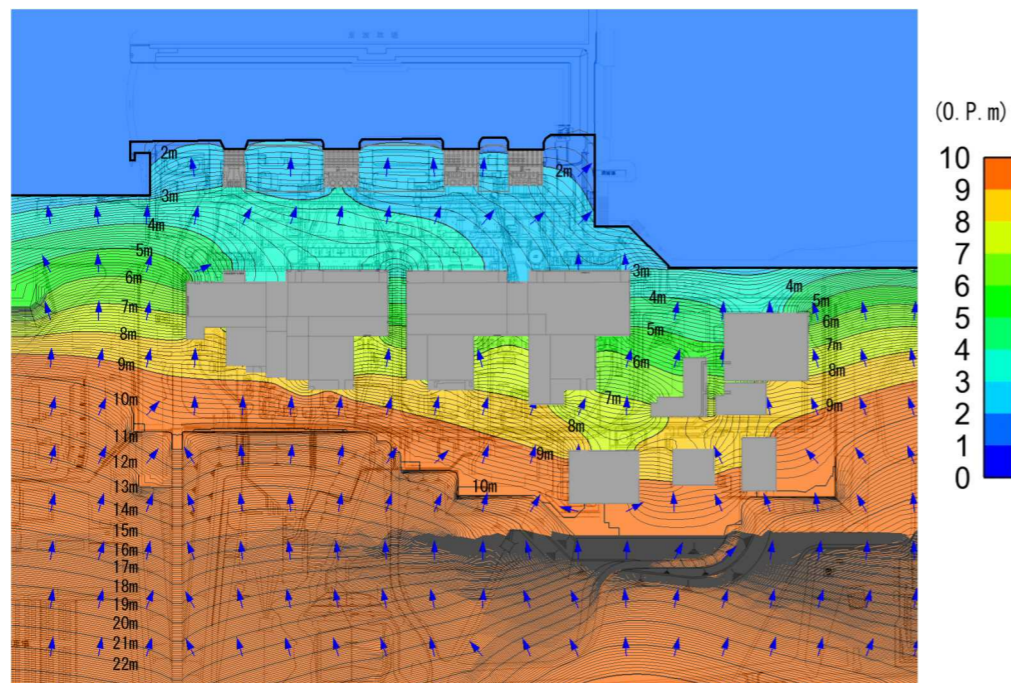


図3 建屋周りの地下水位（現況）

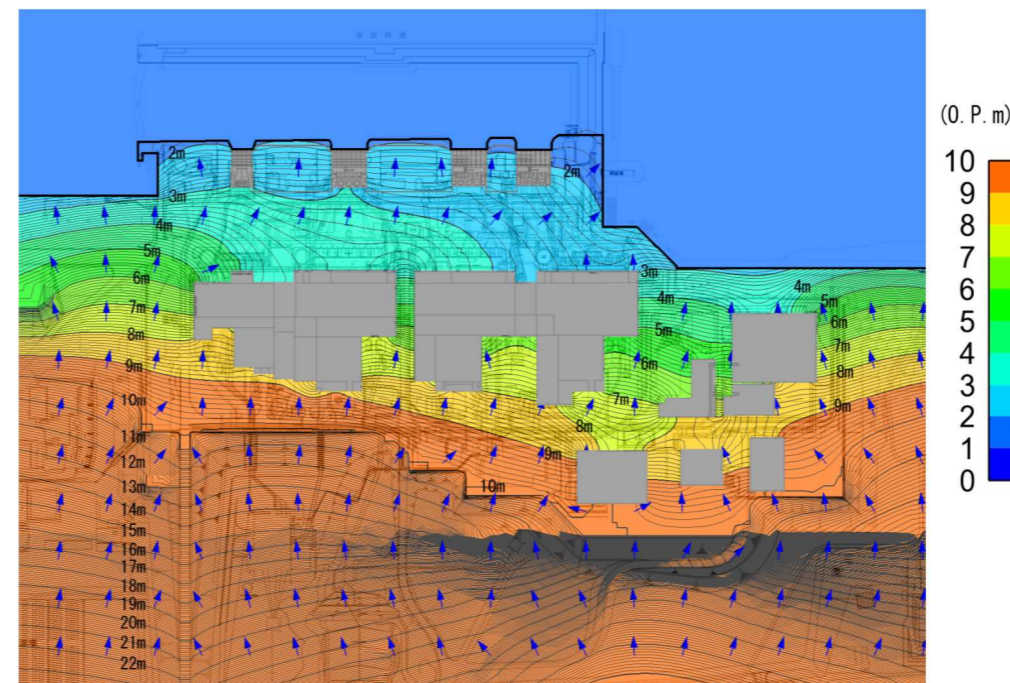


図3 建屋周りの地下水位（現況）

※O.P.表記は震災前の「旧O.P.表記」を指す。
 T.P.表記に換算する際は、震災後の地盤沈下量（-709mm）とO.P.からT.P.への読み替え地（-727mm）を用いて、下式に基づき換算する。
 <換算式> T.P. = 旧O.P. - 1,436mm

変更前

変更後

変更理由

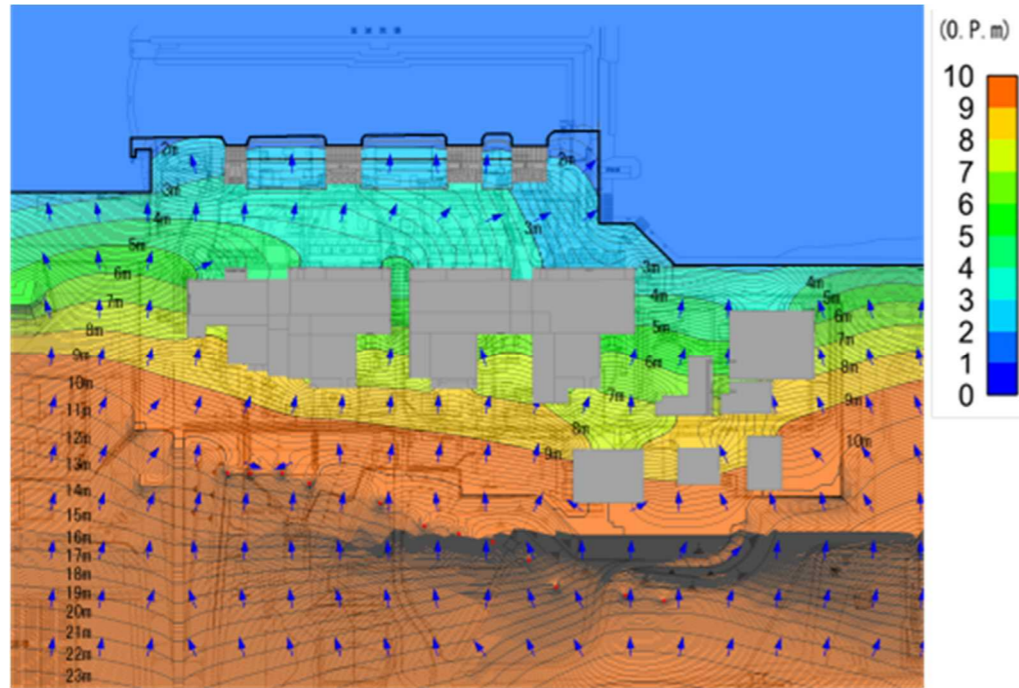


図4 建屋周りの地下水位（地下水バイパス実施後）

(以下、省略)

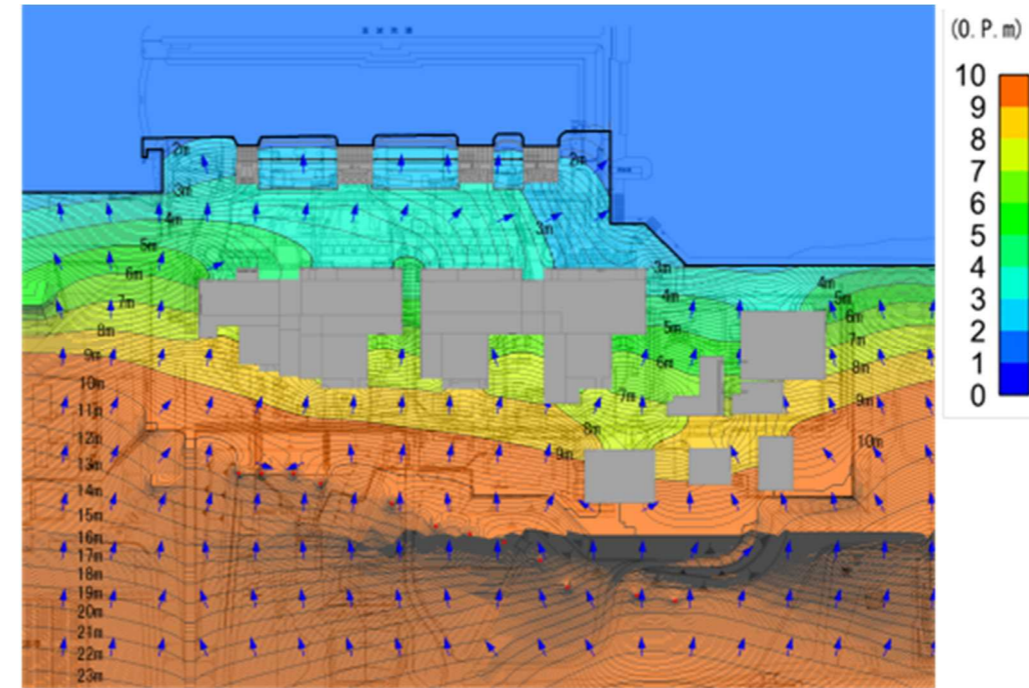


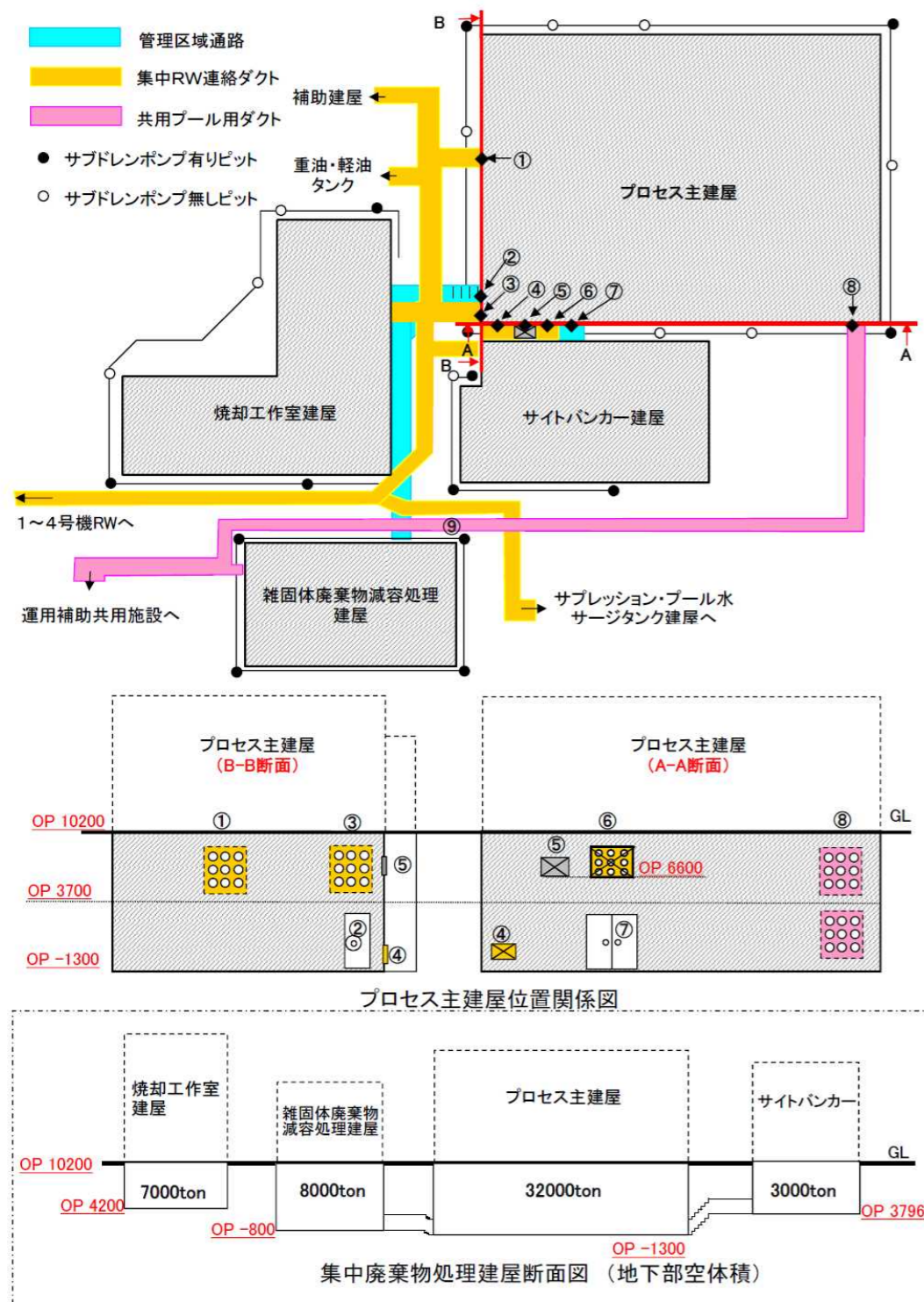
図4 建屋周りの地下水位（地下水バイパス実施後）

※O.P. 表記は震災前の「旧 O.P. 表記」を指す。
 T.P. 表記に換算する際は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P. から T.P. への読み替え地（-727mm）を用いて、下式に基づき換算する。
 <換算式> T.P. = 旧 O.P. - 1,436mm

(以下、省略)

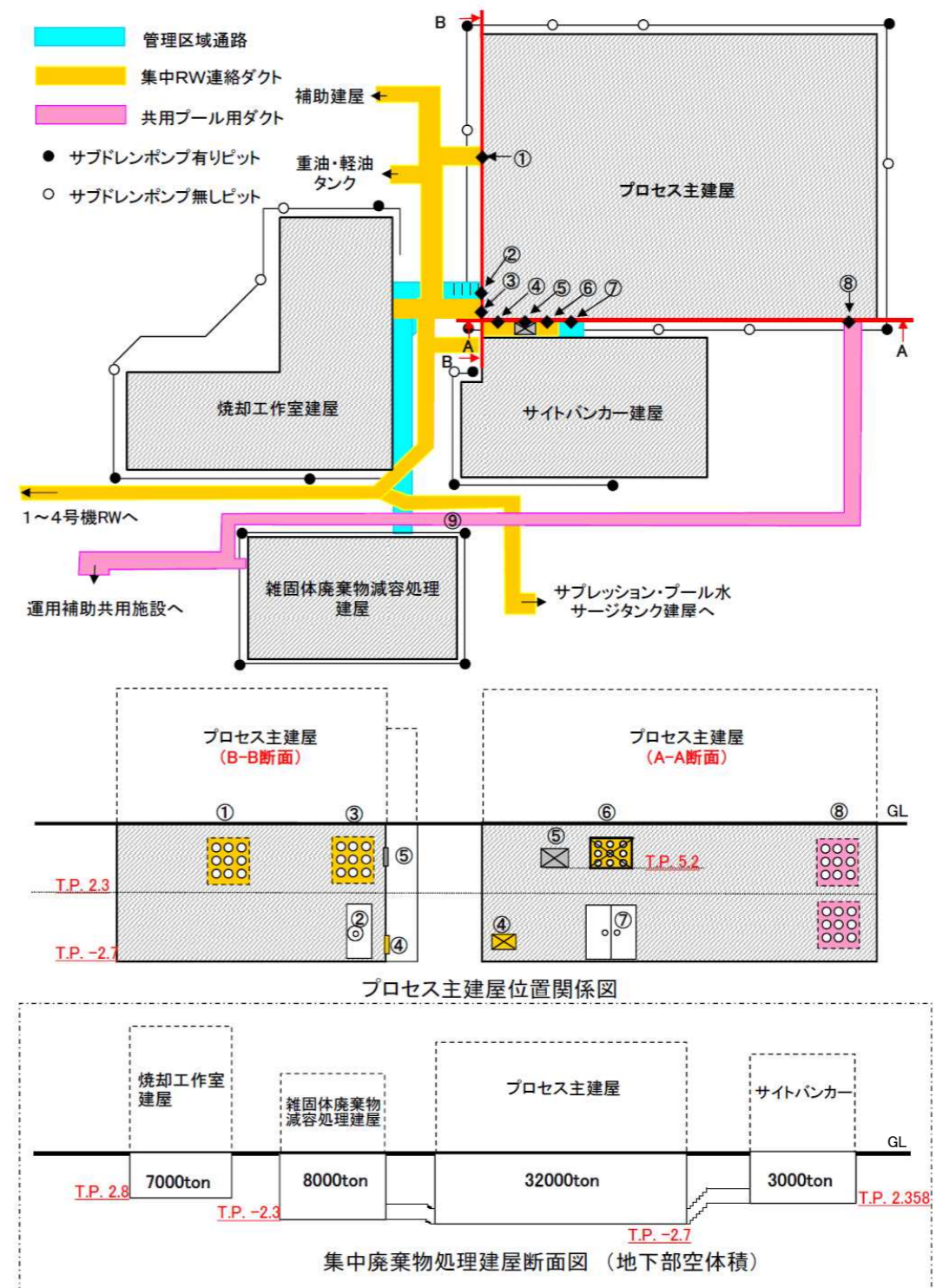
変更前

添付資料-4 プロセス主建屋の貫通部の止水措置



変更後

添付資料-4 プロセス主建屋の貫通部の止水措置



変更理由

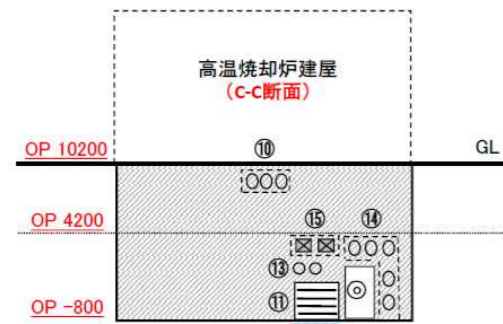
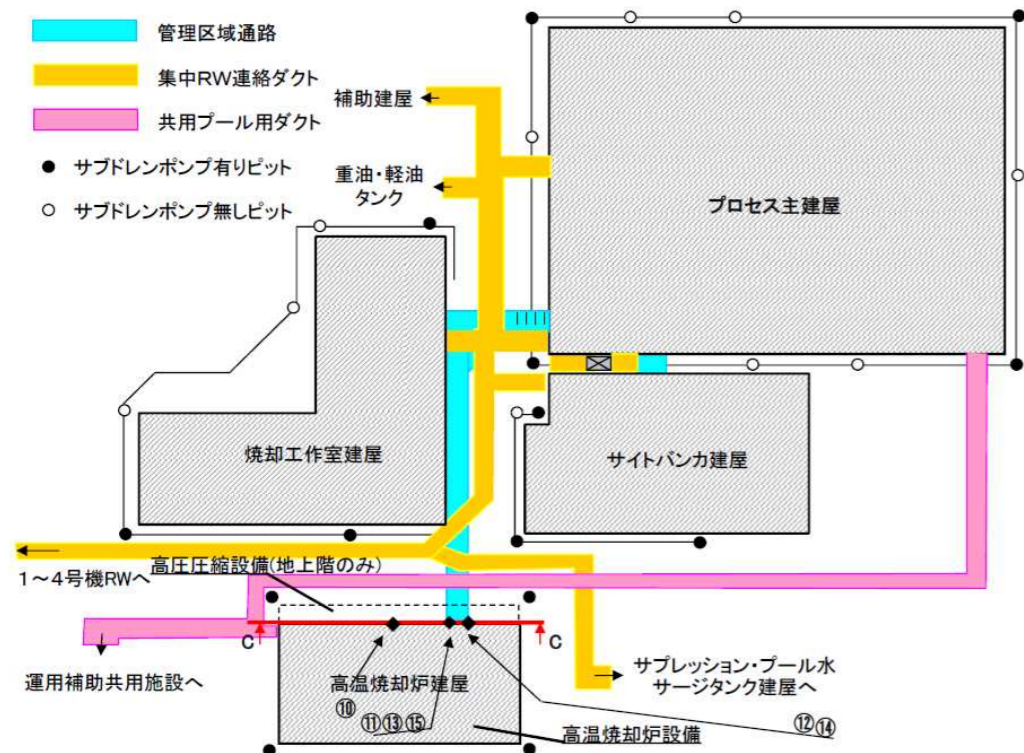
標高表記の記載の適正化

添付資料-4に記載の標高は、震災後の地盤沈下量と、O.P.からT.P.への読替値(-727mm)を用いて、下式に基づき換算している。

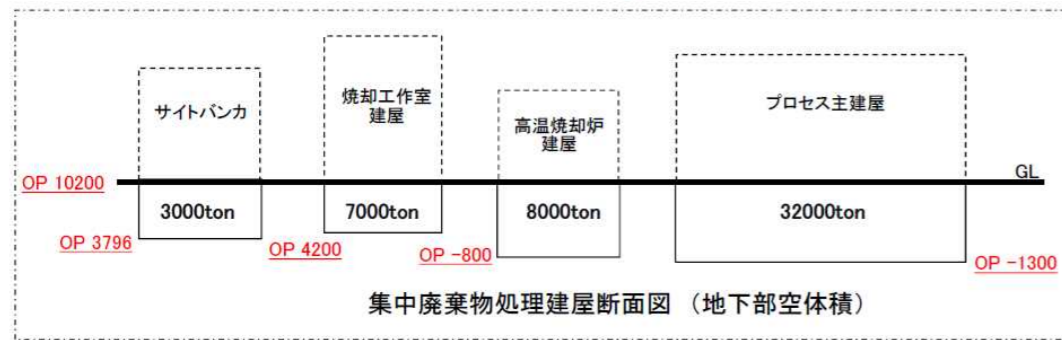
建屋名	地盤沈下量	換算式
プロセス主建屋	-635mm	T.P. = B.O.P. - 1.362
焼却工作室建屋	-665mm	T.P. = B.O.P. - 1.392
雑固体廃棄物減容処理建屋	-719mm	T.P. = B.O.P. - 1.446
サイトバンカー建屋	-711mm	T.P. = B.O.P. - 1.438

変更前

添付資料-7 高温焼却炉建屋の貫通部の止水措置



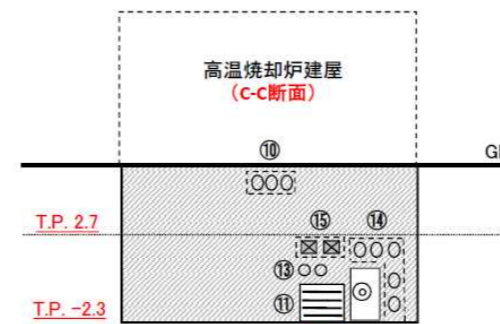
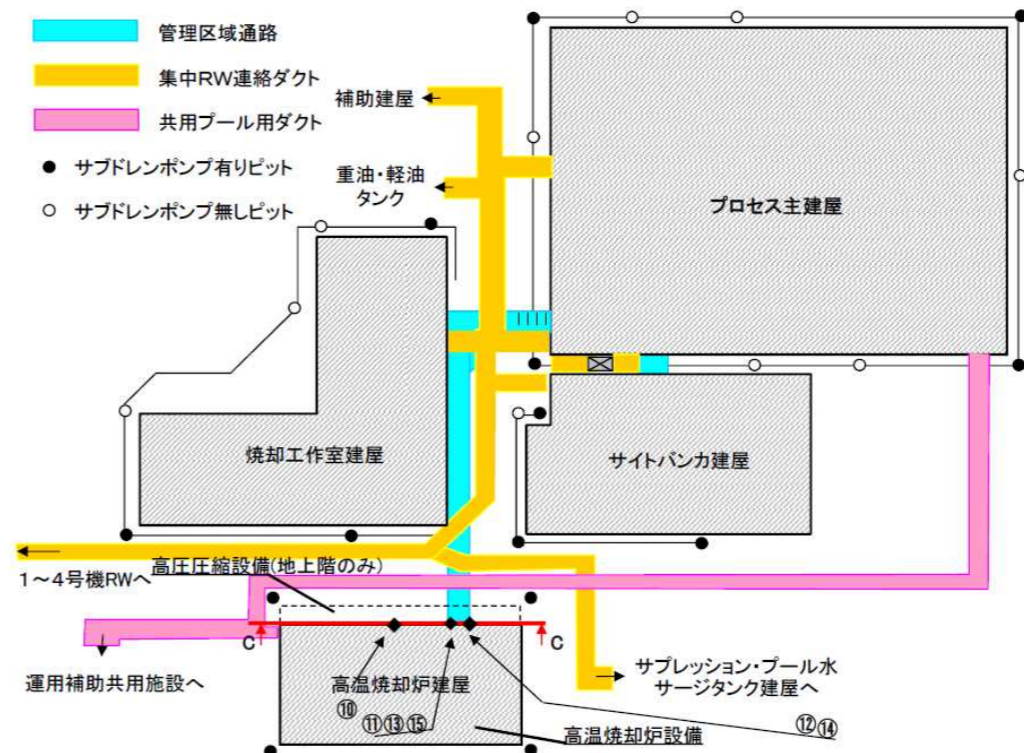
高温焼却炉建屋位置関係図



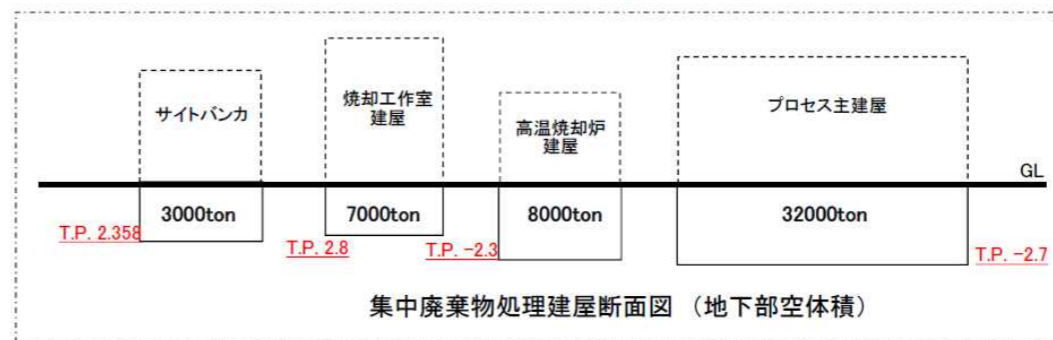
集中廃棄物処理建屋断面図 (地下部空体積)

変更後

添付資料-7 高温焼却炉建屋の貫通部の止水措置



高温焼却炉建屋位置関係図



集中廃棄物処理建屋断面図 (地下部空体積)

添付資料-7に記載の標高は、震災後の地盤沈下量と、O.P.からT.P.への読替値(-727mm)を用いて、下式に基づき換算している。

建屋名	地盤沈下量	換算式
プロセス主建屋	-635mm	T.P. = 旧O.P. - 1.362
焼却工作室建屋	-665mm	T.P. = 旧O.P. - 1.392
高温焼却炉建屋	-719mm	T.P. = 旧O.P. - 1.446
サイトバンカ建屋	-711mm	T.P. = 旧O.P. - 1.438

変更理由

標高表記の記載の適正化

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ章 2.6 滞留水を貯留している（滞留している場合を含む）建屋）

変更前	変更後	変更理由
<p>添付資料-1 1 建屋等内に滞留する滞留水の増加抑制及び滞留水漏えいリスク低減にかかる方針</p> <p>(中略)</p> <p>2 基本的対応方針及び中期的計画</p> <p>(中略)</p> <p>(1) 建屋等からの漏えい防止 1～4号機建屋内に滞留している高濃度放射性汚染水については、プロセス主建屋、高温焼却炉建屋に移送し、さらに、汚染水処理設備により放射性核種のセシウム及び塩分を除去して淡水を生成し、原子炉への注水に再使用している（循環注水冷却）。ただし、1～4号機の建屋内には地下水が流入しているため、高濃度放射性汚染水が系外に放出しないよう適切に建屋内水位を管理する必要がある。 建屋内の水位については、引き続き管理を継続していく。また、万一、水位が <u>T.P. 2, 564mm</u>※(O.P. 4, 000mm) に到達するようなことになれば、高濃度放射性汚染水をタービン建屋の復水器等に移送する措置を施す。さらに、滞留水の地下水への流出を防止するため、建屋内の水位をサブドレン水位より低く管理している。</p> <p>(中略)</p> <p>※構内基準点沈下量 (-709mm, 平成 26 年 3 月測量) と O.P. から T.P. への換算値 (-727mm) の和 (-1, 436mm) により換算。 水位は、「2.35 サブドレン他水処理施設 添付-11 別紙-7 サブドレン及び建屋滞留水水位への測量結果の反映について」に基づき、計測する。</p> <p>(以下, 省略)</p>	<p>添付資料-1 1 建屋等内に滞留する滞留水の増加抑制及び滞留水漏えいリスク低減にかかる方針</p> <p>(中略)</p> <p>2 基本的対応方針及び中期的計画</p> <p>(中略)</p> <p>(1) 建屋等からの漏えい防止 1～4号機建屋内に滞留している高濃度放射性汚染水については、プロセス主建屋、高温焼却炉建屋に移送し、さらに、汚染水処理設備により放射性核種のセシウム及び塩分を除去して淡水を生成し、原子炉への注水に再使用している（循環注水冷却）。ただし、1～4号機の建屋内には地下水が流入しているため、高濃度放射性汚染水が系外に放出しないよう適切に建屋内水位を管理する必要がある。 建屋内の水位については、引き続き管理を継続していく。また、万一、水位が <u>T.P. 2, 564mm</u> に到達するようなことになれば、高濃度放射性汚染水をタービン建屋の復水器等に移送する措置を施す。さらに、滞留水の地下水への流出を防止するため、建屋内の水位をサブドレン水位より低く管理している。</p> <p>(中略)</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量(-709mm)と O.P. から T.P. への読替値(-727mm)を用いて、下記に基づき換算している。 <換算式> T.P. = 旧 O.P. - 1, 436mm</p> </div> <p>水位は、「2.35 サブドレン他水処理施設 添付-11 別紙-7 サブドレン及び建屋滞留水水位への測量結果の反映について」に基づき、計測する。</p> <p>(以下, 省略)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ章 2.6 滞留水を貯留している（滞留している場合を含む）建屋）

変 更 前	変 更 後	変 更 理 由
<p style="text-align: center;">添付資料－12</p> <p style="text-align: center;">汚染水処理対策委員会で議論された汚染水処理問題の抜本対策</p> <p>1 陸側遮水壁の設置 （中略）</p> <p>2 海水配管トレンチ内の汚染水の除去 【基本方針】 2号機及び3号機の海水配管トレンチ^{※1}には、高濃度な汚染水が滞留している。早期に海水配管トレンチ内の汚染水を処理するため、まず、汚染水の放射性物質の濃度を再計測し、建屋接続部の止水方法、トレンチ内の汚染水の移送方法、トレンチ内の充填方法等について直ちに具体化するとともに、その濃度の低減を図るなどの環境改善措置を行う。また、この対策は、建屋を囲い込む形で陸側遮水壁を運用開始する前に、完了させることを目指す。</p> <p>【目標工程】 2014年度内 海水配管トレンチ内の汚染水の除去完了を目指す</p> <p>※1 「地下水の流入抑制のための対策」汚染水処理対策委員会（平成25年5月30日）には、高濃度（の汚染水が滞留する海水配管トレンチを2号機から4号機としたが、その後の調査結果により2/3号機とされた。</p>	<p style="text-align: center;">添付資料－12</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>添付資料12に記載の標高は、震災後の地盤沈下量(-709mm)とO.P.からT.P.への換算値(-727mm)を用いて、下式に基づき換算している。 <換算式> T.P.=旧O.P.-1,436mm</p> </div> <p style="text-align: center;">汚染水処理対策委員会で議論された汚染水処理問題の抜本対策</p> <p>1 陸側遮水壁の設置 （中略）</p> <p>2 海水配管トレンチ内の汚染水の除去 【基本方針】 2号機及び3号機の海水配管トレンチ^{※1}には、高濃度な汚染水が滞留している。早期に海水配管トレンチ内の汚染水を処理するため、まず、汚染水の放射性物質の濃度を再計測し、建屋接続部の止水方法、トレンチ内の汚染水の移送方法、トレンチ内の充填方法等について直ちに具体化するとともに、その濃度の低減を図るなどの環境改善措置を行う。また、この対策は、建屋を囲い込む形で陸側遮水壁を運用開始する前に、完了させることを目指す。</p> <p>【目標工程】 2014年度内 海水配管トレンチ内の汚染水の除去完了を目指す</p> <p>※1 「地下水の流入抑制のための対策」汚染水処理対策委員会（平成25年5月30日）には、高濃度の汚染水が滞留する海水配管トレンチを2号機から4号機としたが、その後の調査結果により2/3号機とされた。</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前

変更後

変更理由

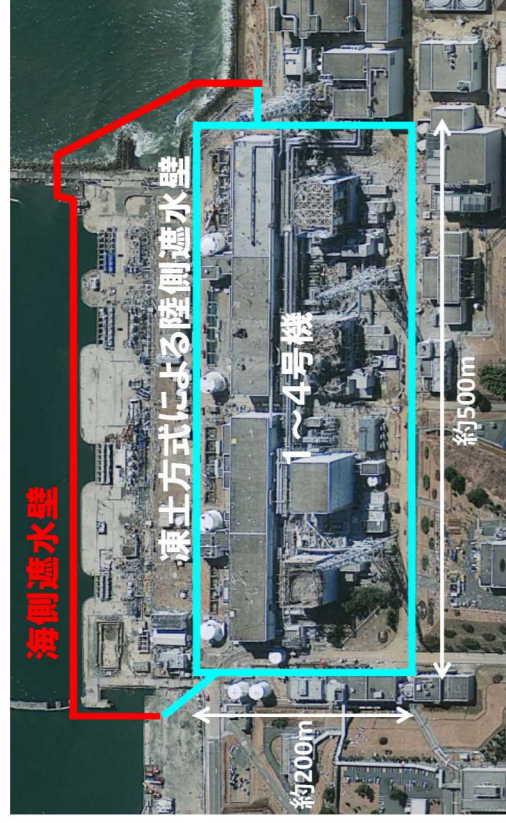
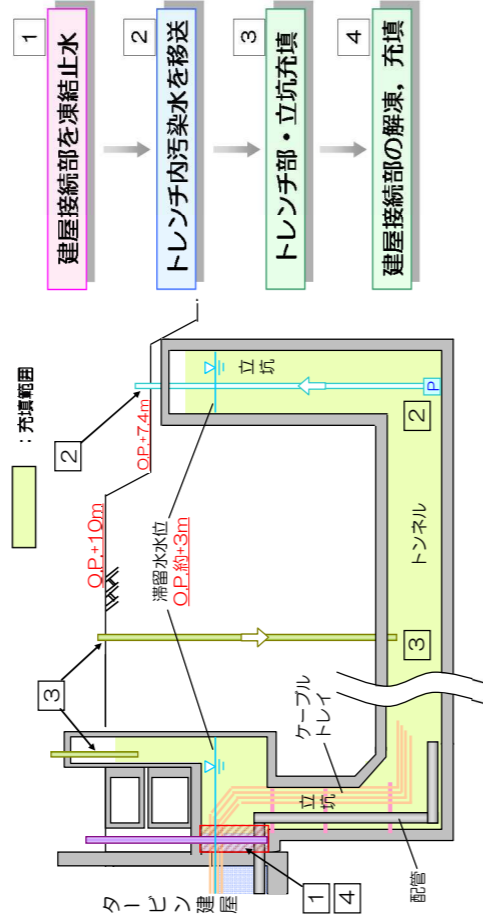
陸側遮水壁の設置

- 1号機～4号機の汚染水が滞留している建屋を囲い込むように、遮水性の高い壁を設置することで、山側から建屋に向かう地下水の流れを遮断し、建屋内への地下水の流入を抑制する。
- 汚染水処理対策委員会で、凍土方式による施工が適切と判断されており、今後、凍土方式による陸側遮水壁について、概念設計等を進め、2013年内を目的に技術的課題の解決状況を検証する。
- 2013年度末までにフィージビリティ・スタディを実施し、その後準備が整い次第速やかに建設工事着手、2015年度上期を目的に運用開始する。

海水配管トレンチ内の汚染水の除去

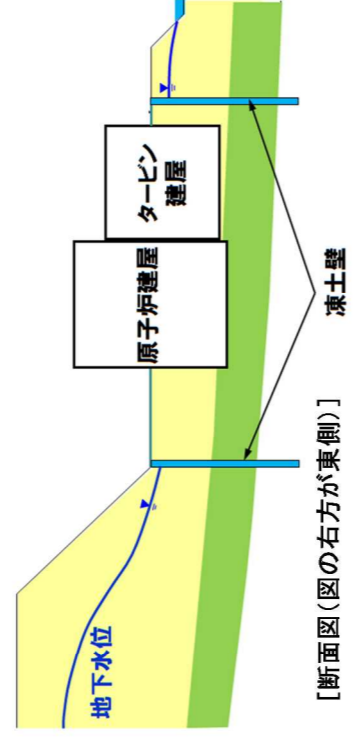
- 2号機から4号機の海水配管トレンチに滞留している、高濃度な汚染水について、2014年度中の除去完了を目指す。

■ 2号機施工方案



[平面図(図の上方が東側)]

[凍土による陸側遮水壁の配置イメージ(図の上方が東側)]



[断面図(図の右方が東側)]

[断面イメージ(図の右方が東側)]

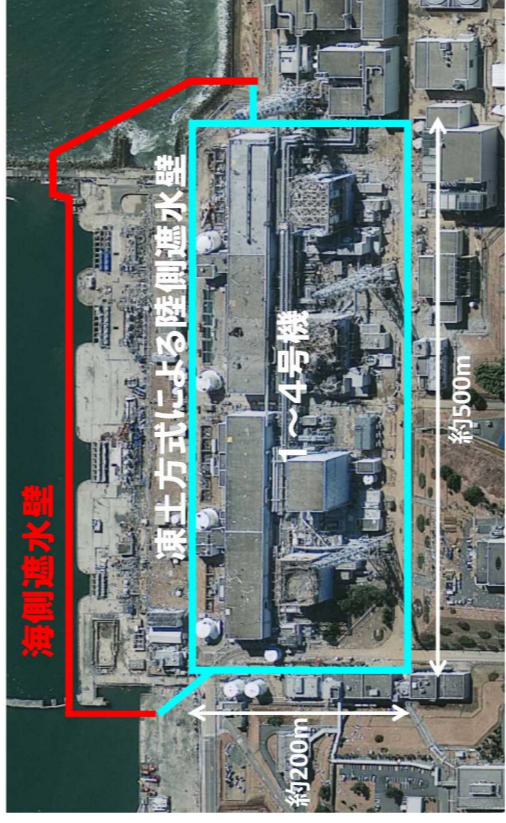
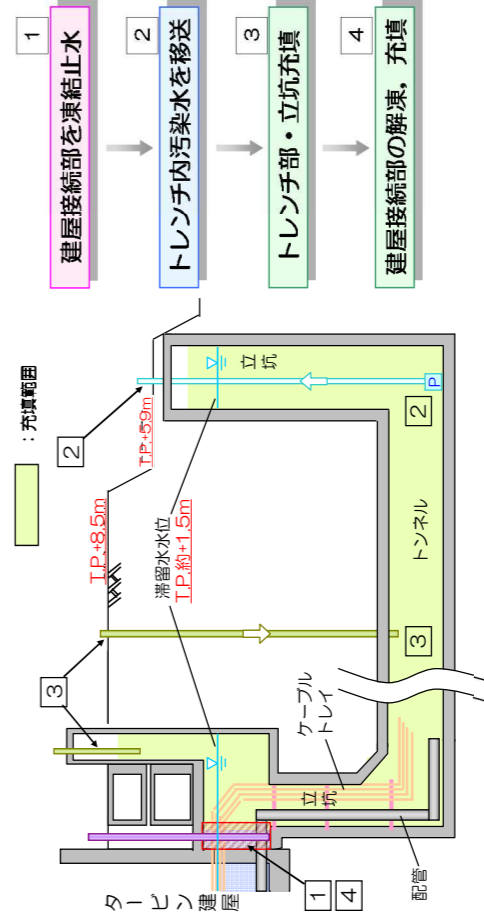
陸側遮水壁の設置

- 1号機～4号機の汚染水が滞留している建屋を囲い込むように、遮水性の高い壁を設置することで、山側から建屋に向かう地下水の流れを遮断し、建屋内への地下水の流入を抑制する。
- 汚染水処理対策委員会で、凍土方式による施工が適切と判断されており、今後、凍土方式による陸側遮水壁について、概念設計等を進め、2013年内を目的に技術的課題の解決状況を検証する。
- 2013年度末までにフィージビリティ・スタディを実施し、その後準備が整い次第速やかに建設工事着手、2015年度上期を目的に運用開始する。

海水配管トレンチ内の汚染水の除去

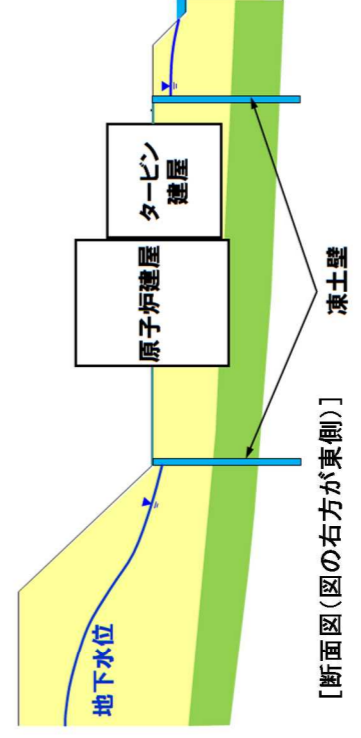
- 2号機から4号機の海水配管トレンチに滞留している、高濃度な汚染水について、2014年度中の除去完了を目指す。

■ 2号機施工方案



[平面図(図の上方が東側)]

[凍土による陸側遮水壁の配置イメージ(図の上方が東側)]



[断面図(図の右方が東側)]

[断面イメージ(図の右方が東側)]

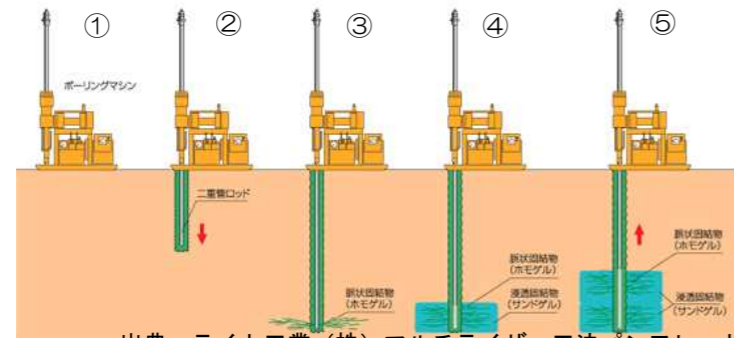
標高表記の記載の適正化

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ章 2.6 滞留水を貯留している（滞留している場合を含む）建屋）

変更前	変更後	変更理由																																																																														
<p style="text-align: right;">添付資料-13</p> <p style="text-align: center;">汚染された地下水の港湾への流出抑制策等について</p> <p>1 現状及び基本的対応方針について</p> <p style="padding-left: 20px;">（中略）</p> <p>2 具体的計画について</p> <p>(1) 護岸付近の地盤改良</p> <p>告示濃度限度を超える放射性物質の海域への流出を抑制するため、護岸付近の地盤改良や地下水の移送等の対策を実施する。特に、海水中におけるトリチウム濃度の上昇傾向が見られることから、1-2号機間、2-3号機間、3-4号機間の護岸付近において、地盤改良による汚染範囲の囲い込みを実施することなど、可及的速やかに汚染水の海洋への漏えい拡大抑制対策の実施・完了を目指す（図1、図2）。</p> <p>(2) トレンチ内汚染水処理・排水及び閉塞</p> <p>2号機及び3号機の主トレンチ（図3、図4）、2号機の分岐トレンチ（図5）には、高濃度の汚染水が滞留していることが確認されている。早期にこれらトレンチ内の汚染水を処理するため、トレンチ毎（電源ケーブル管路を含む）に汚染水の滞留状況を調査する。その後、調査結果に基づき、分岐トレンチについては、汚染水の排水及び当該トレンチの閉塞を実施する。主トレンチについては、建屋接続部の止水方法、トレンチ内の汚染水の移送方法、トレンチ内の充填方法等について具体化するとともに、その濃度の低減を図るなどの環境改善措置を行う。</p> <p style="padding-left: 20px;">（中略）</p> <p>3 工程について</p> <table border="1" data-bbox="133 1260 1181 1680"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">H25年度</th> <th colspan="2">H26年度</th> </tr> <tr> <th>上期</th> <th>下期</th> <th>上期</th> <th>下期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>護岸付近の地盤改良</td> <td colspan="2">□□□□</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>トレンチ内汚染水の処理等</td> <td></td> <td>処理装置設置工事</td> <td>□□□□</td> <td>トレンチ内汚染水の処理・移送</td> </tr> <tr> <td>既存水処理装置への移送ライン</td> <td></td> <td>移送ライン設置工事</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>トレンチ止水</td> <td colspan="2">止水の成立性判断</td> <td></td> <td>接続部止水</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>□□□□□□</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海側遮水壁</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>遮水壁設置工事</td> </tr> </tbody> </table>		H25年度		H26年度		上期	下期	上期	下期	護岸付近の地盤改良	□□□□				トレンチ内汚染水の処理等		処理装置設置工事	□□□□	トレンチ内汚染水の処理・移送	既存水処理装置への移送ライン		移送ライン設置工事			トレンチ止水	止水の成立性判断			接続部止水				□□□□□□		海側遮水壁				遮水壁設置工事	<p style="text-align: right;">添付資料-13</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>添付資料13に記載の標高は、震災後の地盤沈下量(-709mm)とO.P.からT.P.への換算値(-727mm)を用いて、下式に基づき換算している。 <換算式> T.P.=旧O.P.-1,436mm</p> </div> <p style="text-align: center;">汚染された地下水の港湾への流出抑制策等について</p> <p>1 現状及び基本的対応方針について</p> <p style="padding-left: 20px;">（中略）</p> <p>2 具体的計画について</p> <p>(1) 護岸付近の地盤改良</p> <p>告示濃度限度を超える放射性物質の海域への流出を抑制するため、護岸付近の地盤改良や地下水の移送等の対策を実施する。特に、海水中におけるトリチウム濃度の上昇傾向が見られることから、1-2号機間、2-3号機間、3-4号機間の護岸付近において、地盤改良による汚染範囲の囲い込みを実施することなど、可及的速やかに汚染水の海洋への漏えい拡大抑制対策の実施・完了を目指す（図1、図2）。</p> <p>(2) トレンチ内汚染水処理・排水及び閉塞</p> <p>2号機及び3号機の主トレンチ（図3、図4）、2号機の分岐トレンチ（図5）には、高濃度の汚染水が滞留していることが確認されている。早期にこれらトレンチ内の汚染水を処理するため、トレンチ毎（電源ケーブル管路を含む）に汚染水の滞留状況を調査する。その後、調査結果に基づき、分岐トレンチについては、汚染水の排水及び当該トレンチの閉塞を実施する。主トレンチについては、建屋接続部の止水方法、トレンチ内の汚染水の移送方法、トレンチ内の充填方法等について具体化するとともに、その濃度の低減を図るなどの環境改善措置を行う。</p> <p style="padding-left: 20px;">（中略）</p> <p>3 工程について</p> <table border="1" data-bbox="1350 1260 2398 1680"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">H25年度</th> <th colspan="2">H26年度</th> </tr> <tr> <th>上期</th> <th>下期</th> <th>上期</th> <th>下期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>護岸付近の地盤改良</td> <td colspan="2">□□□□</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>トレンチ内汚染水の処理等</td> <td></td> <td>処理装置設置工事</td> <td>□□□□</td> <td>トレンチ内汚染水の処理・移送</td> </tr> <tr> <td>既存水処理装置への移送ライン</td> <td></td> <td>移送ライン設置工事</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>トレンチ止水</td> <td colspan="2">止水の成立性判断</td> <td></td> <td>接続部止水</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>□□□□□□</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海側遮水壁</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>遮水壁設置工事</td> </tr> </tbody> </table>		H25年度		H26年度		上期	下期	上期	下期	護岸付近の地盤改良	□□□□				トレンチ内汚染水の処理等		処理装置設置工事	□□□□	トレンチ内汚染水の処理・移送	既存水処理装置への移送ライン		移送ライン設置工事			トレンチ止水	止水の成立性判断			接続部止水				□□□□□□		海側遮水壁				遮水壁設置工事	<p>標高表記の記載の適正化</p>
		H25年度		H26年度																																																																												
	上期	下期	上期	下期																																																																												
護岸付近の地盤改良	□□□□																																																																															
トレンチ内汚染水の処理等		処理装置設置工事	□□□□	トレンチ内汚染水の処理・移送																																																																												
既存水処理装置への移送ライン		移送ライン設置工事																																																																														
トレンチ止水	止水の成立性判断			接続部止水																																																																												
			□□□□□□																																																																													
海側遮水壁				遮水壁設置工事																																																																												
	H25年度		H26年度																																																																													
	上期	下期	上期	下期																																																																												
護岸付近の地盤改良	□□□□																																																																															
トレンチ内汚染水の処理等		処理装置設置工事	□□□□	トレンチ内汚染水の処理・移送																																																																												
既存水処理装置への移送ライン		移送ライン設置工事																																																																														
トレンチ止水	止水の成立性判断			接続部止水																																																																												
			□□□□□□																																																																													
海側遮水壁				遮水壁設置工事																																																																												

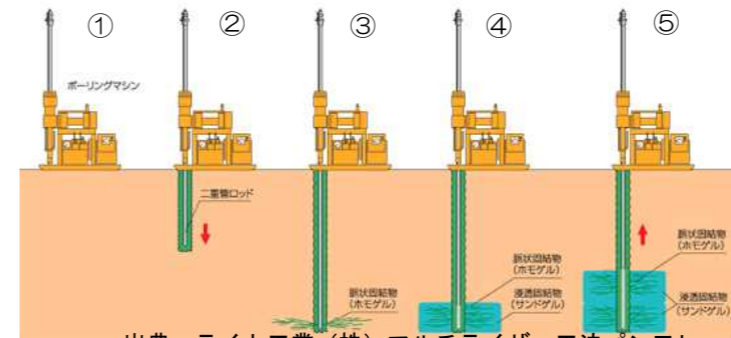
福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表 (第II章 2.6 滞留水を貯留している (滞留している場合を含む) 建屋)

変更前



出典：ライト工業（株）マルチライザー工法パンフレット
図1 薬液注入による地盤改良（概念図）

変更後



出典：ライト工業（株）マルチライザー工法パンフレット
図1 薬液注入による地盤改良（概念図）

変更理由

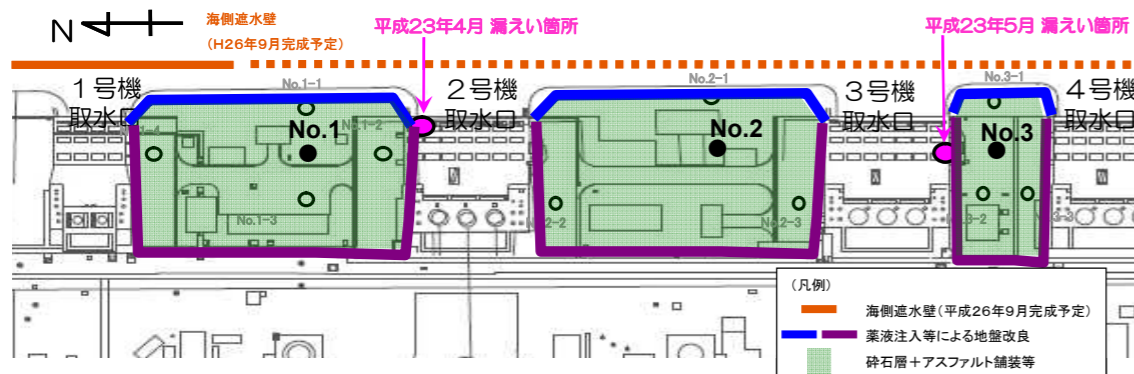


図2 地盤改良等の範囲（イメージ）

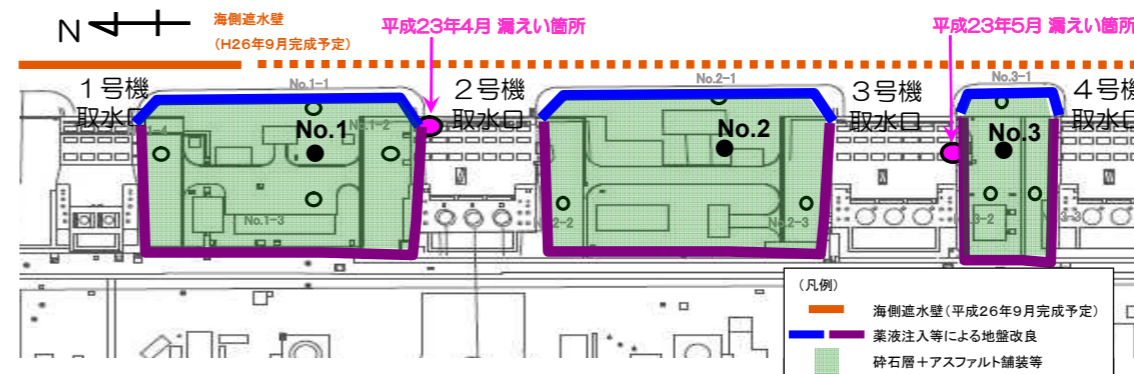


図2 地盤改良等の範囲（イメージ）

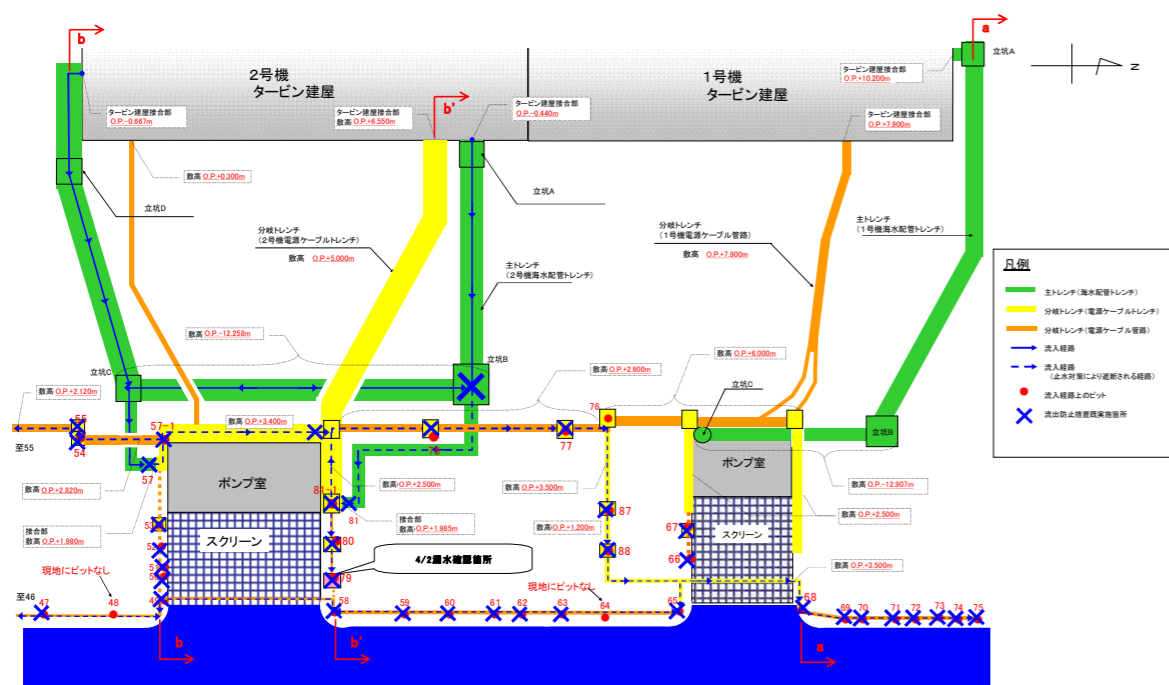


図3 1/2号機海側トレンチ平面図

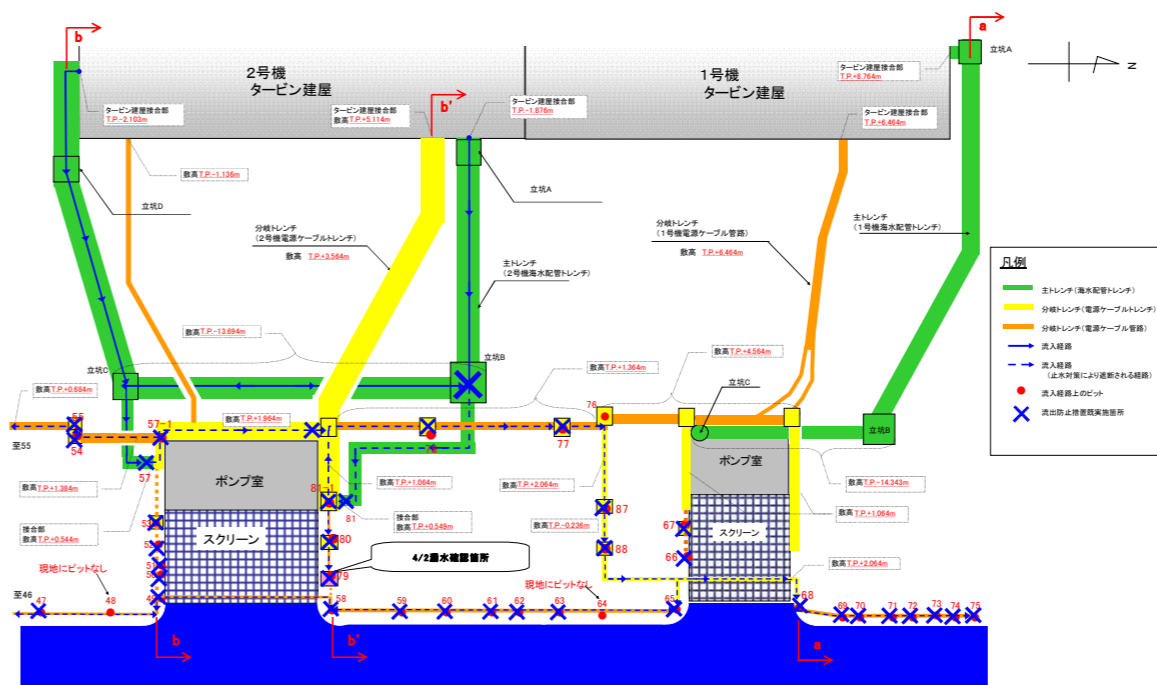


図3 1/2号機海側トレンチ平面図

標高表記の記載の適正化

添付資料13に記載の標高は、震災後の地盤沈下量(-709mm)とO.P. から T.P. への換算値(-727mm)を用いて、下式に基づき換算している。
<換算式> T.P. =旧O.P. -1,436mm

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表 (第II章 2.6 滞留水を貯留している (滞留している場合を含む) 建屋)

変更前

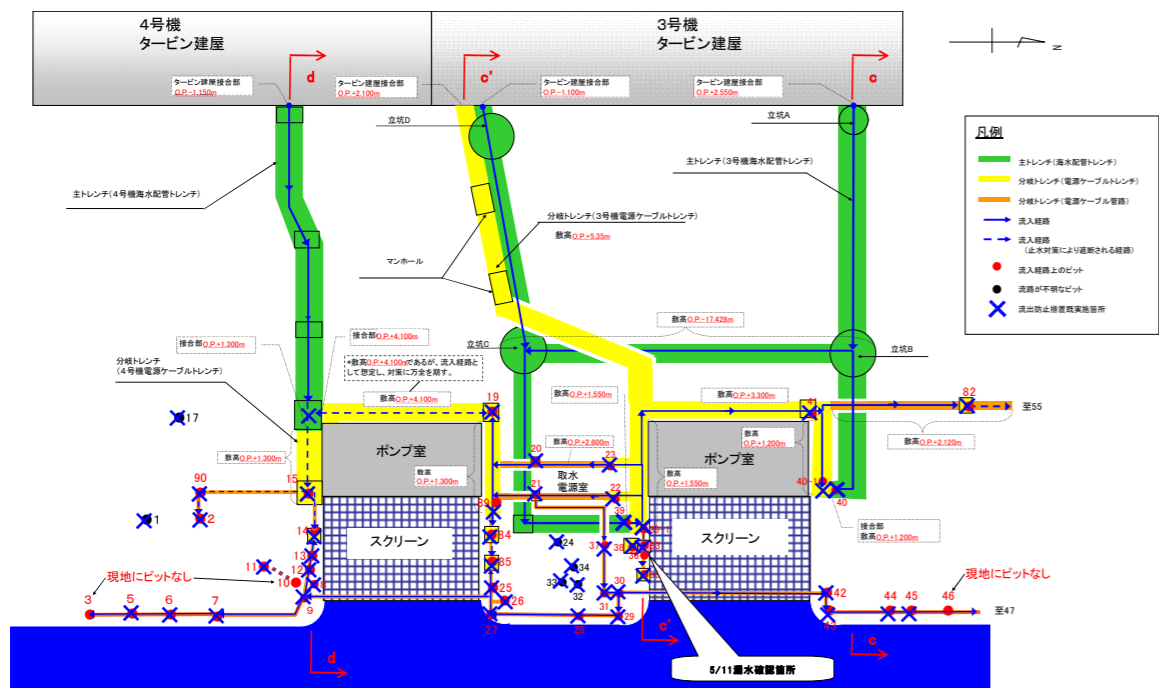


図4 3/4号機海側トレンチ平面図

変更後

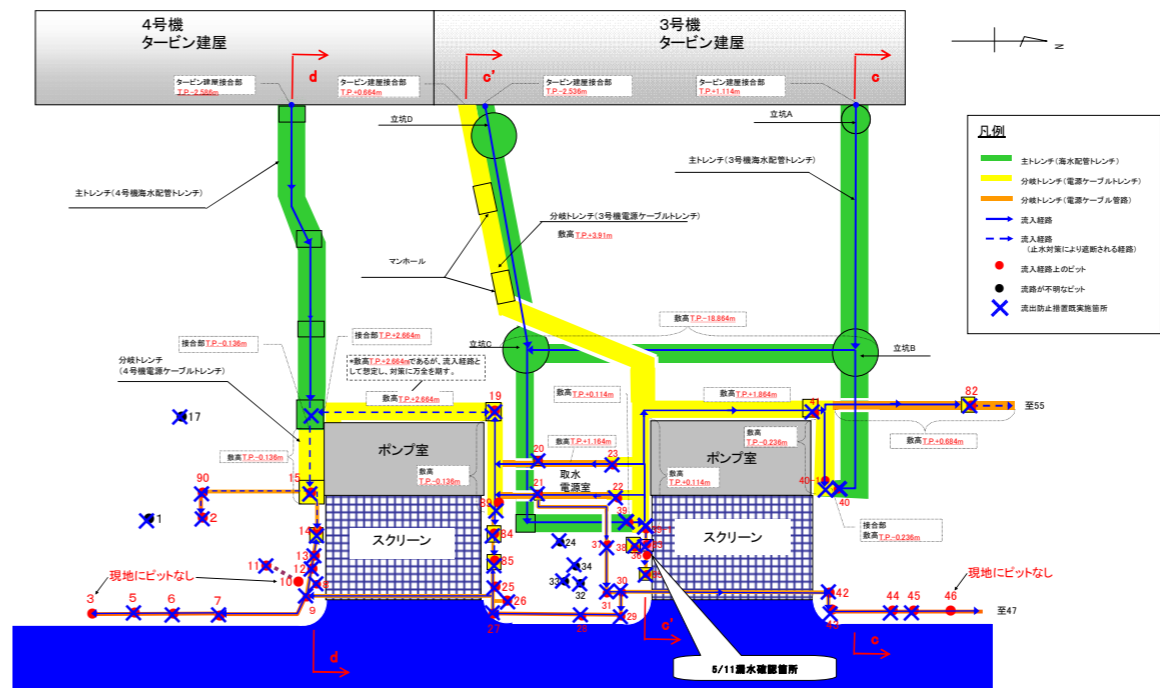
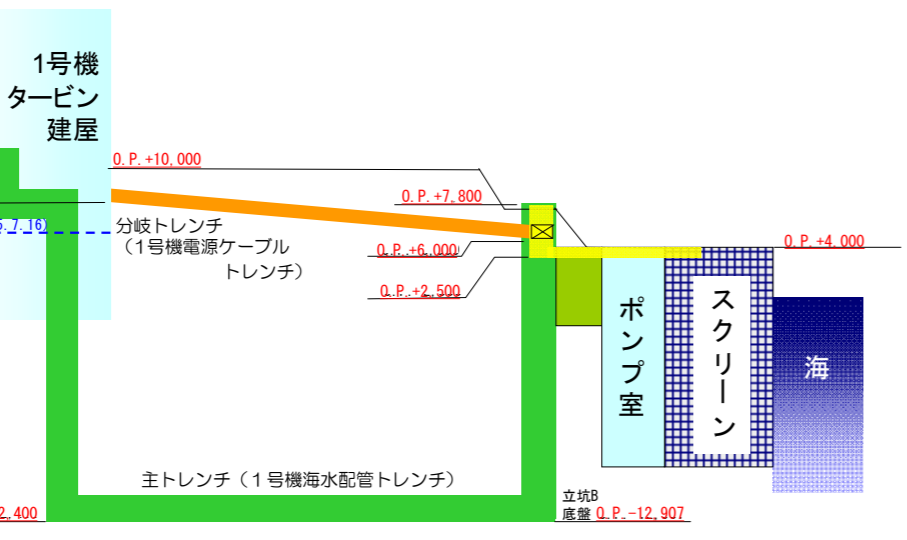
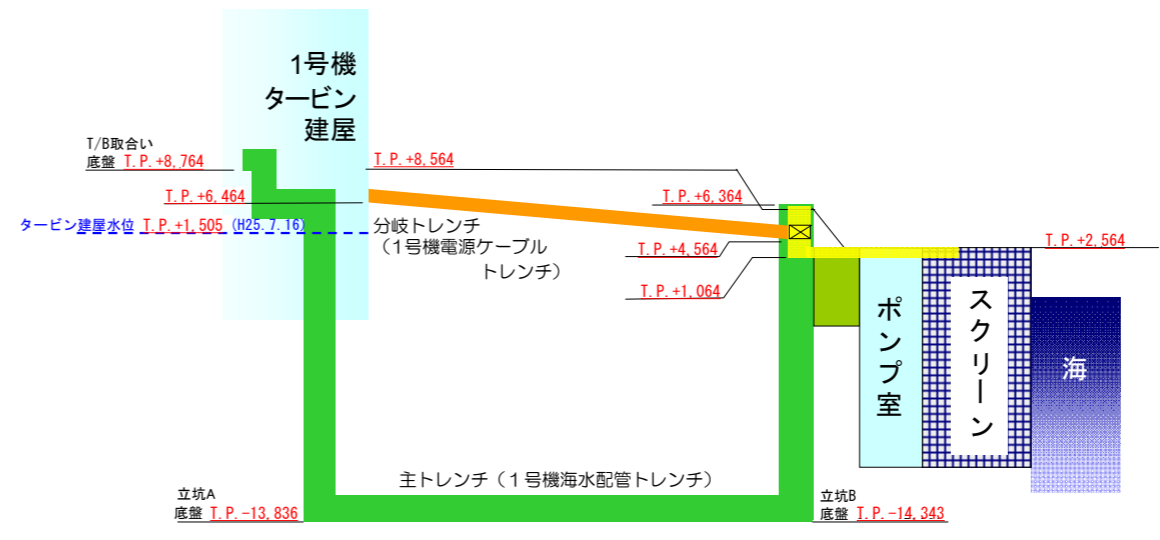


図4 3/4号機海側トレンチ平面図

標高表記の記載の適正化



1号機 (a-a断面)



1号機 (a-a断面)

標高表記の記載の適正化

添付資料13に記載の標高は、震災後の地盤沈下量(-709mm)とO.P.からT.P.への換算値(-727mm)を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P.=旧O.P.-1,436mm

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表 (第II章 2.6 滞留水を貯留している (滞留している場合を含む) 建屋)

変更前	変更後	変更理由
<p>2号機 (b-b断面)</p>	<p>2号機 (b-b断面)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>
<p>2号機 (b'-b'断面)</p>	<p>2号機 (b'-b'断面)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>
<p>3号機 (c-c断面)</p>	<p>3号機 (c-c断面)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

添付資料13に記載の標高は、震災後の地盤沈下量(-709mm)とO.P.からT.P.への換算値(-727mm)を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P.=旧O.P.-1,436mm

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表 (第II章 2.6 滞留水を貯留している (滞留している場合を含む) 建屋)

変更前	変更後	変更理由
<p>3号機タービン建屋</p> <p>マンホール</p> <p>分岐トレンチ (3号機電源ケーブルトレンチ)</p> <p>3号機ポンプ室循環水ポンプ吐出弁ビット</p> <p>タービン建屋水位 O.P.+2.771 (H25.7.16)</p> <p>O.P.+10.000</p> <p>O.P.+6.900</p> <p>O.P.+7.400</p> <p>O.P.+4.000</p> <p>O.P.+2.200</p> <p>O.P.+2.100</p> <p>O.P.-1.100</p> <p>O.P.-4.00 推定岩盤線</p> <p>O.P.-2.678</p> <p>立坑D</p> <p>立坑C</p> <p>ポンプ室</p> <p>スクリーン</p> <p>海</p> <p>主トレンチ (3号機海水配管トレンチ)</p> <p>O.P.-17.411</p> <p>O.P.-17.700</p> <p>3号機 (c'-c' 断面)</p>	<p>3号機タービン建屋</p> <p>マンホール</p> <p>分岐トレンチ (3号機電源ケーブルトレンチ)</p> <p>3号機ポンプ室循環水ポンプ吐出弁ビット</p> <p>タービン建屋水位 I.P.+1.335 (H25.7.16)</p> <p>I.P.+8.564</p> <p>I.P.+5.464</p> <p>I.P.+5.964</p> <p>I.P.+764</p> <p>I.P.+664</p> <p>I.P.+2.564</p> <p>I.P.-2.536</p> <p>I.P.-5.44m 推定岩盤線</p> <p>I.P.-4.114</p> <p>立坑D</p> <p>立坑C</p> <p>ポンプ室</p> <p>スクリーン</p> <p>海</p> <p>主トレンチ (3号機海水配管トレンチ)</p> <p>I.P.-18.847</p> <p>I.P.-19.136</p> <p>3号機 (c'-c' 断面)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>
<p>4号機タービン建屋</p> <p>立坑</p> <p>分岐トレンチ (4号機電源ケーブルトレンチ)</p> <p>4号機ポンプ室循環水ポンプ吐出弁ビット</p> <p>タービン建屋水位 O.P.+2.750 (H25.7.16)</p> <p>O.P.+10.000</p> <p>O.P.+6.000</p> <p>O.P.+4.100</p> <p>O.P.+4.000</p> <p>O.P.+2.100</p> <p>O.P.+2.100</p> <p>O.P.-1.150</p> <p>O.P.-1.150</p> <p>主トレンチ (4号機海水配管トレンチ)</p> <p>1~3号機放水路</p> <p>ポンプ室</p> <p>スクリーン</p> <p>海</p> <p>4号機 (d-d 断面)</p> <p>図5 1~4号機トレンチの構造図</p>	<p>4号機タービン建屋</p> <p>立坑</p> <p>分岐トレンチ (4号機電源ケーブルトレンチ)</p> <p>4号機ポンプ室循環水ポンプ吐出弁ビット</p> <p>タービン建屋水位 I.P.+1.314 (H25.7.16)</p> <p>I.P.+8.564</p> <p>I.P.+4.564</p> <p>I.P.+2.664</p> <p>I.P.+2.564</p> <p>I.P.+2.664</p> <p>I.P.+2.664</p> <p>I.P.-2.586</p> <p>I.P.-2.586</p> <p>I.P.-2.586</p> <p>主トレンチ (4号機海水配管トレンチ)</p> <p>1~3号機放水路</p> <p>ポンプ室</p> <p>スクリーン</p> <p>海</p> <p>4号機 (d-d 断面)</p> <p>図5 1~4号機トレンチの構造図</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>添付資料13に記載の標高は、震災後の地盤沈下量(-709mm)とO.P.からT.P.への換算値(-727mm)を用いて、下式に基づき換算している。 <換算式> T.P.=旧O.P.-1,436mm</p> </div>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第II章 2.6 滞留水を貯留している（滞留している場合を含む）建屋）

変更前	変更後	変更理由
<p>添付資料－1 4 陸側遮水壁設置による地下水流入量の低減</p> <p>(中略)</p> <p>2 陸側遮水壁の造成方法 陸側遮水壁を造成するための機器は、冷凍機、冷却塔、冷却水循環ポンプ、ブライン循環ポンプ、ブライン供給ポンプ、ブラインタンク、ブライン移送管、接続管、凍結管である。 上記のうち、冷凍機、冷却塔、冷却水循環ポンプ、ブライン循環ポンプ、ブライン供給ポンプ、ブラインタンクについては <u>35m 盤に凍結プラント(1)</u>、凍結プラント(2)として2系統に分割して設置し、冷凍機については建屋内に設置する。ブライン移送管（主管）については、陸側遮水壁造成ライン上に設置し、30m 程度毎にブライン移送管（ヘッダー管）を設け接続管を介して凍結管に接続する。凍結管は二重管構造とし、ボーリングにて所定の深度まで削孔した後、保護ケーシング管内に設置する（図2～6参照）。 陸側遮水壁造成には、冷凍機で冷却したブラインを、ポンプ圧送により、ブライン移送管（主管・ヘッダー管）を経由して、地中に配置した各凍結管の中を循環させることで凍結管周辺の地盤を凍結させる。循環後温められたブラインは、<u>35m 盤に設置した</u>ブラインタンクに回収され、再度冷凍機で冷却することで連続的に陸側遮水壁の造成を行う。 冷凍機・ポンプ等の運転監視は監視制御装置で行い、電源は異なる2系統の所内高圧母線から受電できる。</p> <p>(中略)</p> <p>4 陸側遮水壁による地下水の建屋流入抑制効果 1～4号機のタービン建屋等の周辺を高い遮水性が確保できる陸側遮水壁で囲むことにより、1～4号機のタービン建屋等への地下水の流入量が低減されるものと考ええる。 第11回汚染水処理対策委員会（平成25年12月10日）の報告より、<u>4m</u>盤対策（ガラス固化壁、ウェルポイント）だけの場合（ケース1）と比較して、陸側遮水壁を追加設置した場合（ケース6）では、1～4号機のタービン建屋等への地下水の流入量が320トン/日から30トン/日へと低減するというシミュレーション結果が得られている。</p> <p>(中略)</p>	<p>添付資料－1 4 陸側遮水壁設置による地下水流入量の低減</p> <p>(中略)</p> <p>2 陸側遮水壁の造成方法 陸側遮水壁を造成するための機器は、冷凍機、冷却塔、冷却水循環ポンプ、ブライン循環ポンプ、ブライン供給ポンプ、ブラインタンク、ブライン移送管、接続管、凍結管である。 上記のうち、冷凍機、冷却塔、冷却水循環ポンプ、ブライン循環ポンプ、ブライン供給ポンプ、ブラインタンクについては凍結プラント(1)、凍結プラント(2)として2系統に分割して設置し、冷凍機については建屋内に設置する。ブライン移送管（主管）については、陸側遮水壁造成ライン上に設置し、30m 程度毎にブライン移送管（ヘッダー管）を設け接続管を介して凍結管に接続する。凍結管は二重管構造とし、ボーリングにて所定の深度まで削孔した後、保護ケーシング管内に設置する（図2～6参照）。 陸側遮水壁造成には、冷凍機で冷却したブラインを、ポンプ圧送により、ブライン移送管（主管・ヘッダー管）を経由して、地中に配置した各凍結管の中を循環させることで凍結管周辺の地盤を凍結させる。循環後温められたブラインは、ブラインタンクに回収され、再度冷凍機で冷却することで連続的に陸側遮水壁の造成を行う。 冷凍機・ポンプ等の運転監視は監視制御装置で行い、電源は異なる2系統の所内高圧母線から受電できる。</p> <p>(中略)</p> <p>4 陸側遮水壁による地下水の建屋流入抑制効果 1～4号機のタービン建屋等の周辺を高い遮水性が確保できる陸側遮水壁で囲むことにより、1～4号機のタービン建屋等への地下水の流入量が低減されるものと考ええる。 第11回汚染水処理対策委員会（平成25年12月10日）の報告より、<u>T.P. 2.5m</u>盤対策（ガラス固化壁、ウェルポイント）だけの場合（ケース1）と比較して、陸側遮水壁を追加設置した場合（ケース6）では、1～4号機のタービン建屋等への地下水の流入量が320トン/日から30トン/日へと低減するというシミュレーション結果が得られている。</p> <p>(中略)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p> <p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前

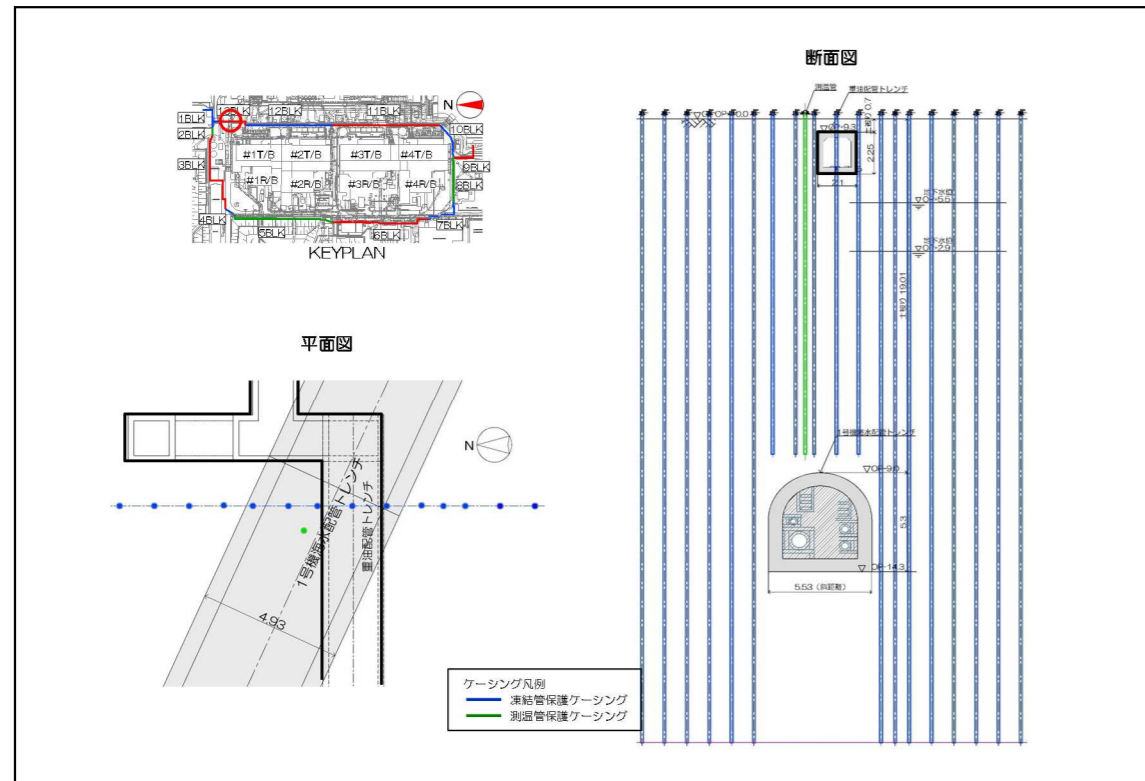


図10-1 1号機海水配管トレンチ部 施工平面図・断面図

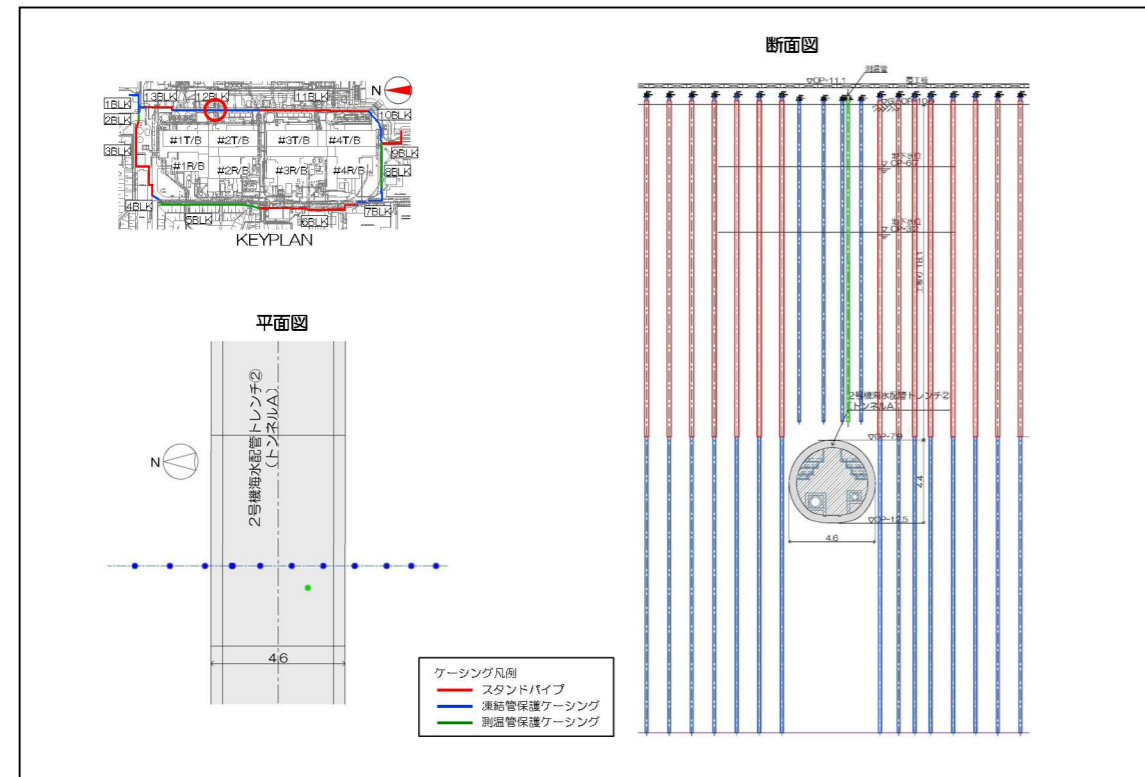


図10-2 2号機海水配管トレンチトンネルA部 施工平面図・断面図

変更後

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から T.P. への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P. = 旧 O.P. - 1,436mm

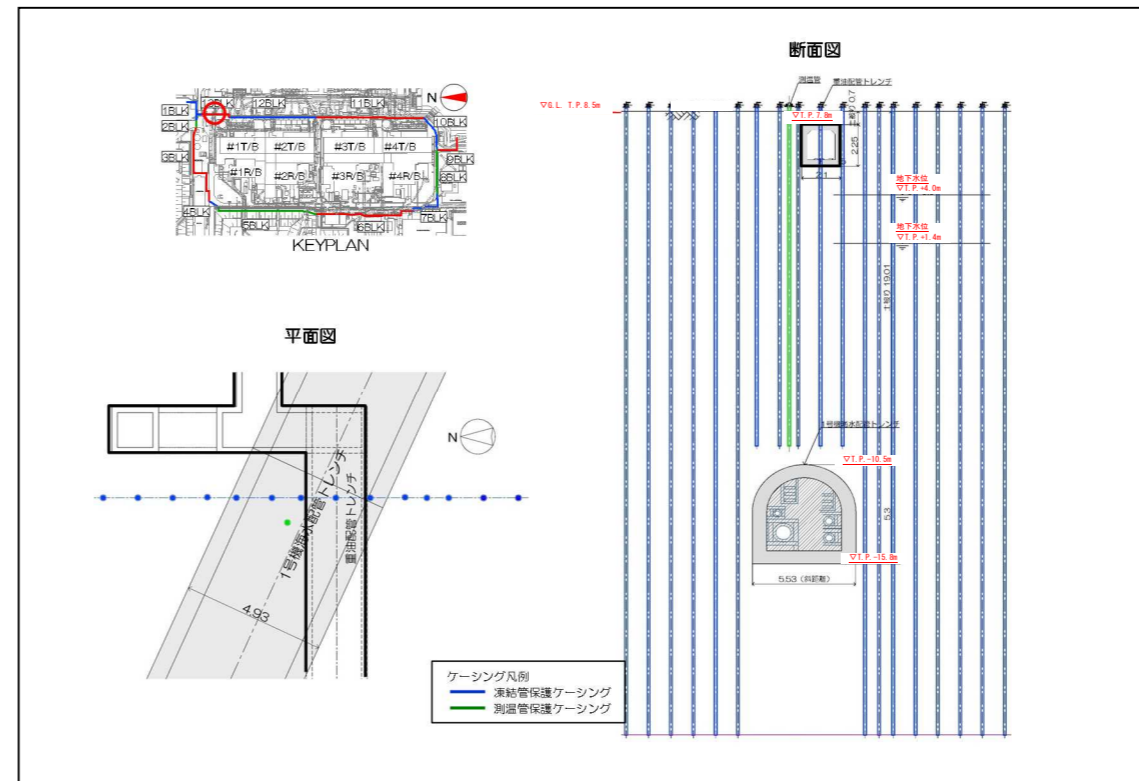


図10-1 1号機海水配管トレンチ部 施工平面図・断面図

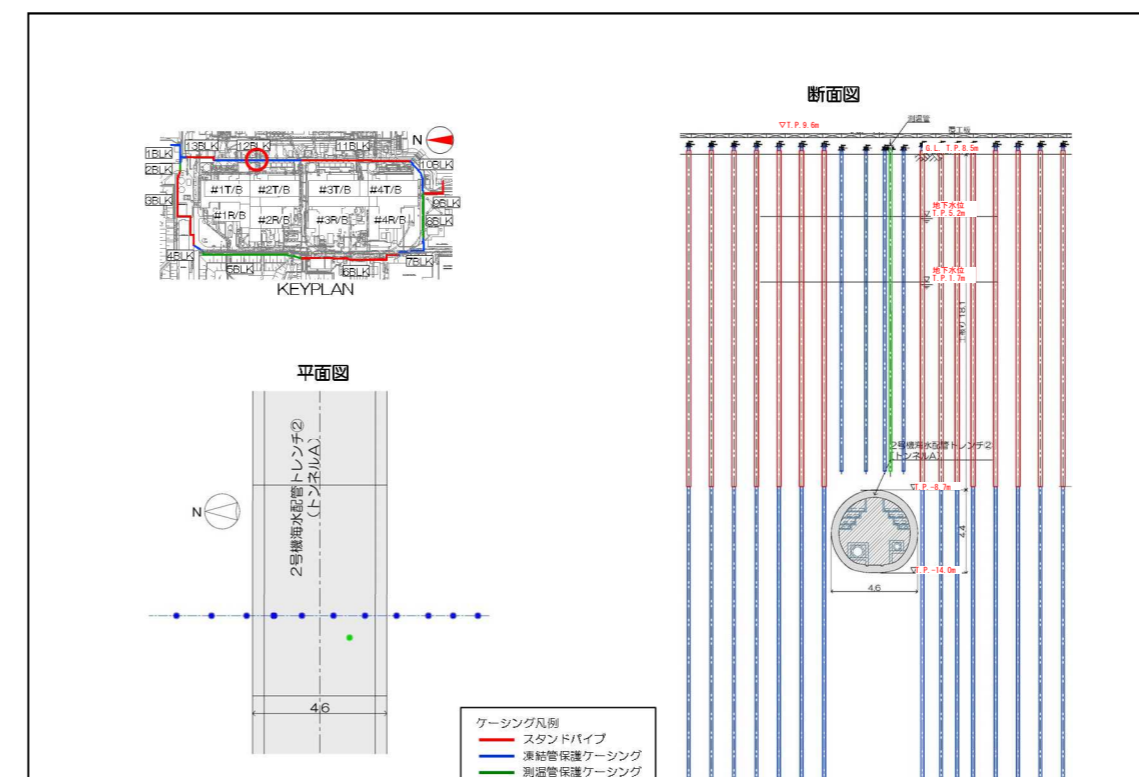


図10-2 2号機海水配管トレンチトンネルA部 施工平面図・断面図

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

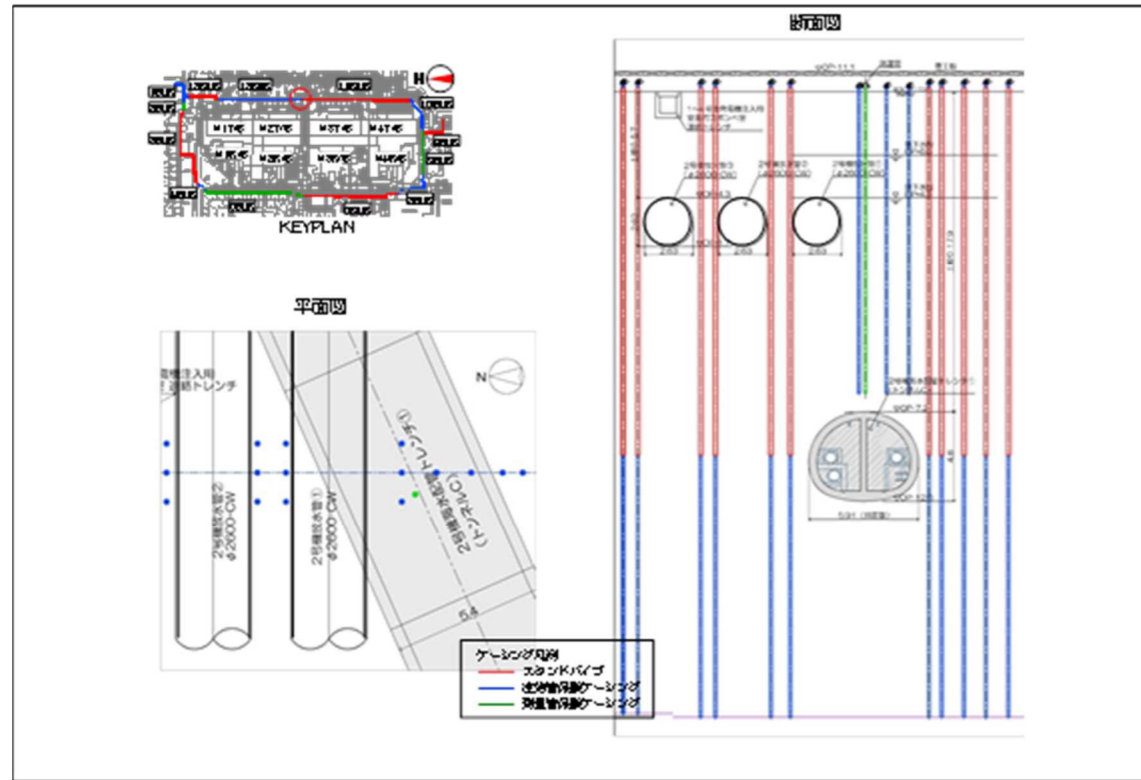


図10-3 2号機海水配管トレンチトンネルC部 施工平面図・断面図

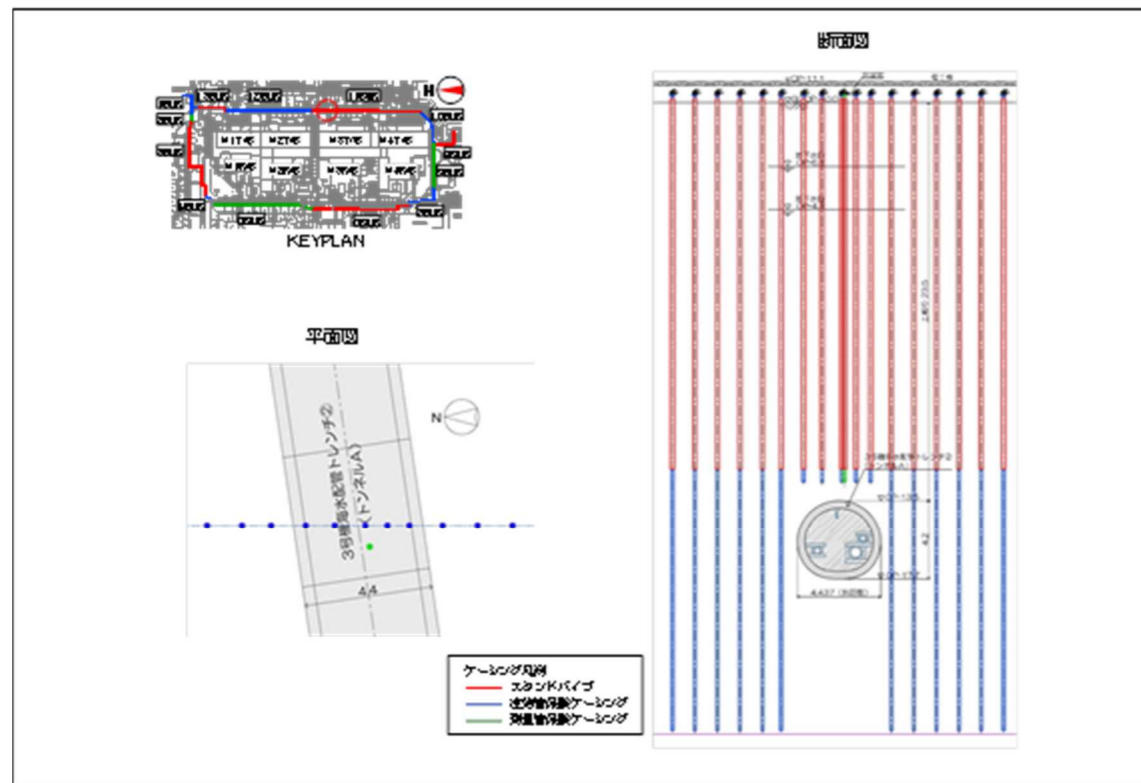


図10-4 3号機海水配管トレンチトンネルA部 施工平面図・断面図

変更後

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から T.P. への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P. = 旧 O.P. -1, 436mm

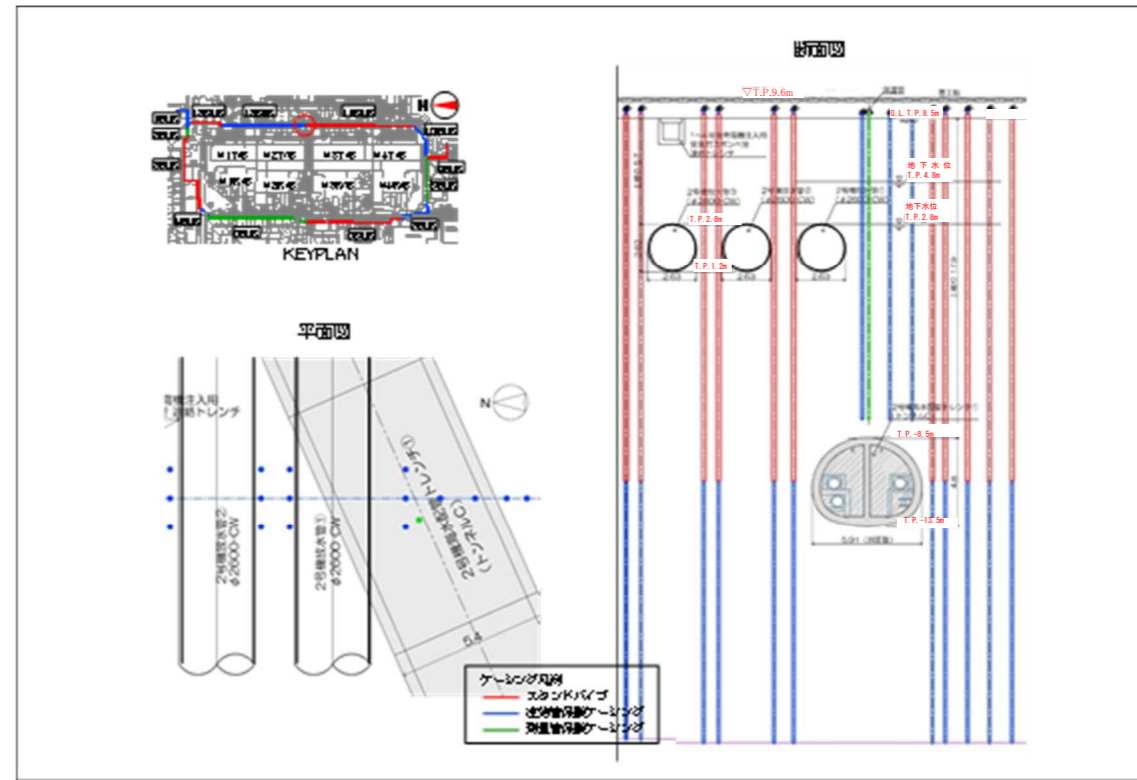


図10-3 2号機海水配管トレンチトンネルC部 施工平面図・断面図

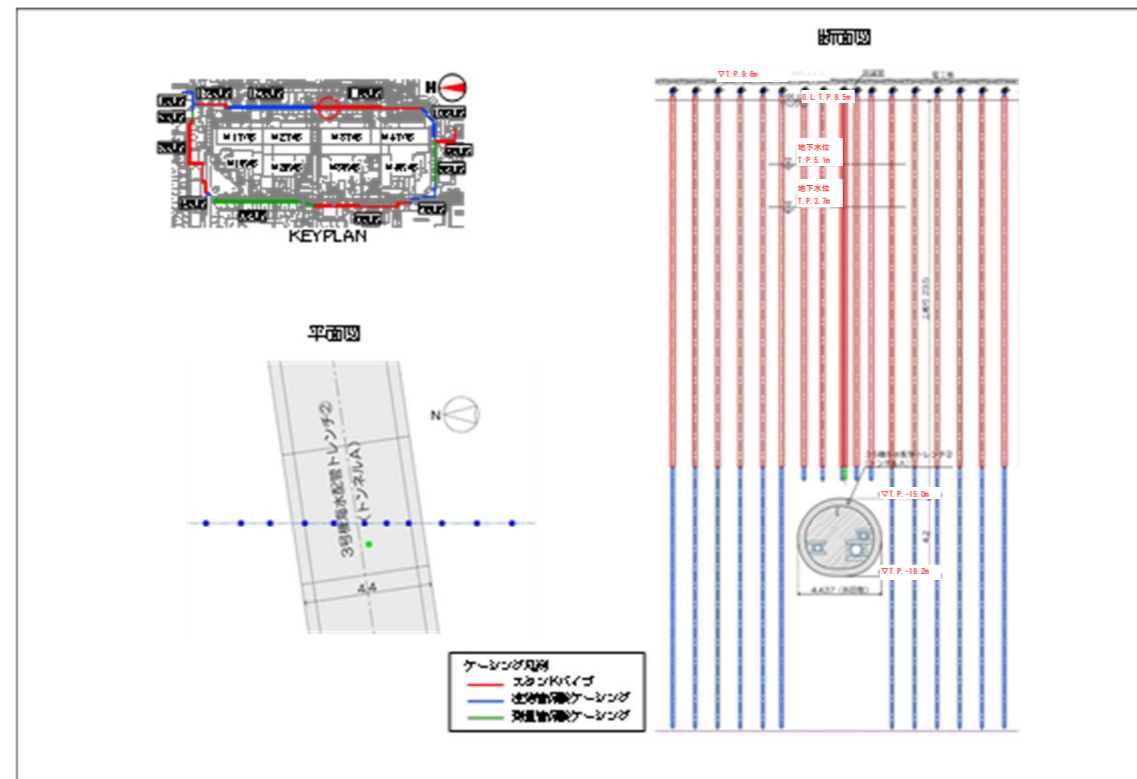


図10-4 3号機海水配管トレンチトンネルA部 施工平面図・断面図

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

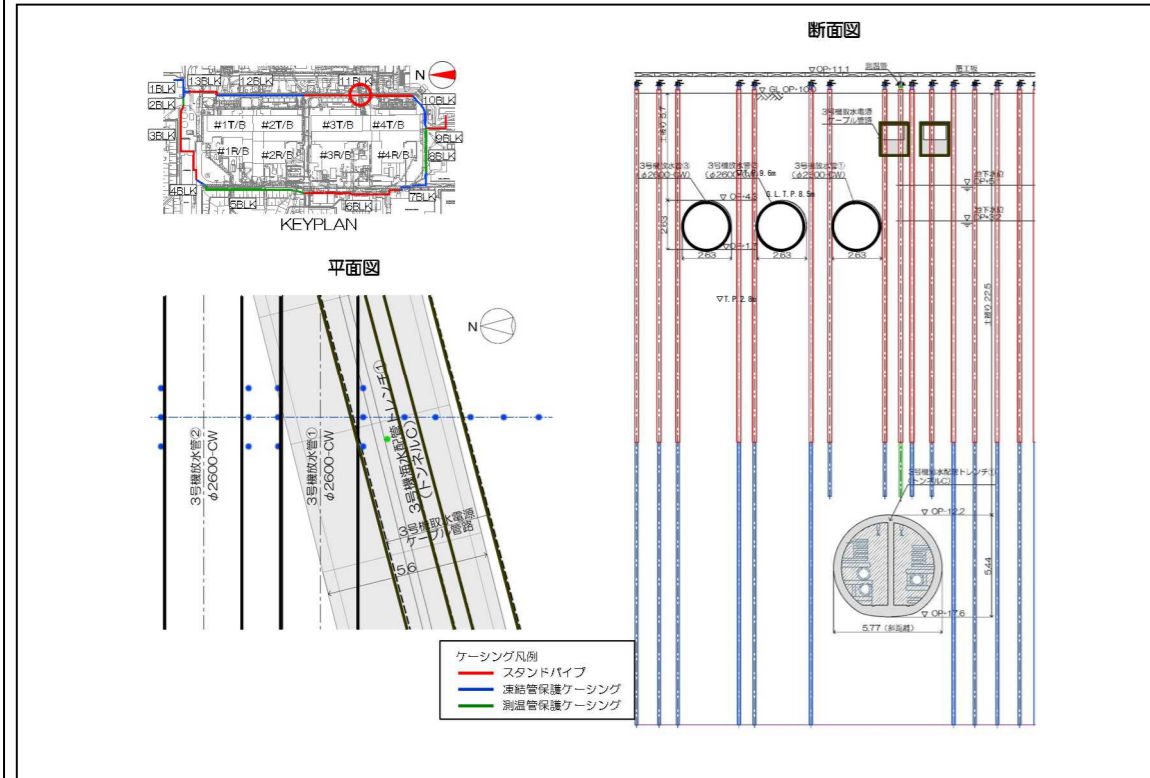


図10-5 3号機海水配管トレンチトンネルC部 施工平面図・断面図

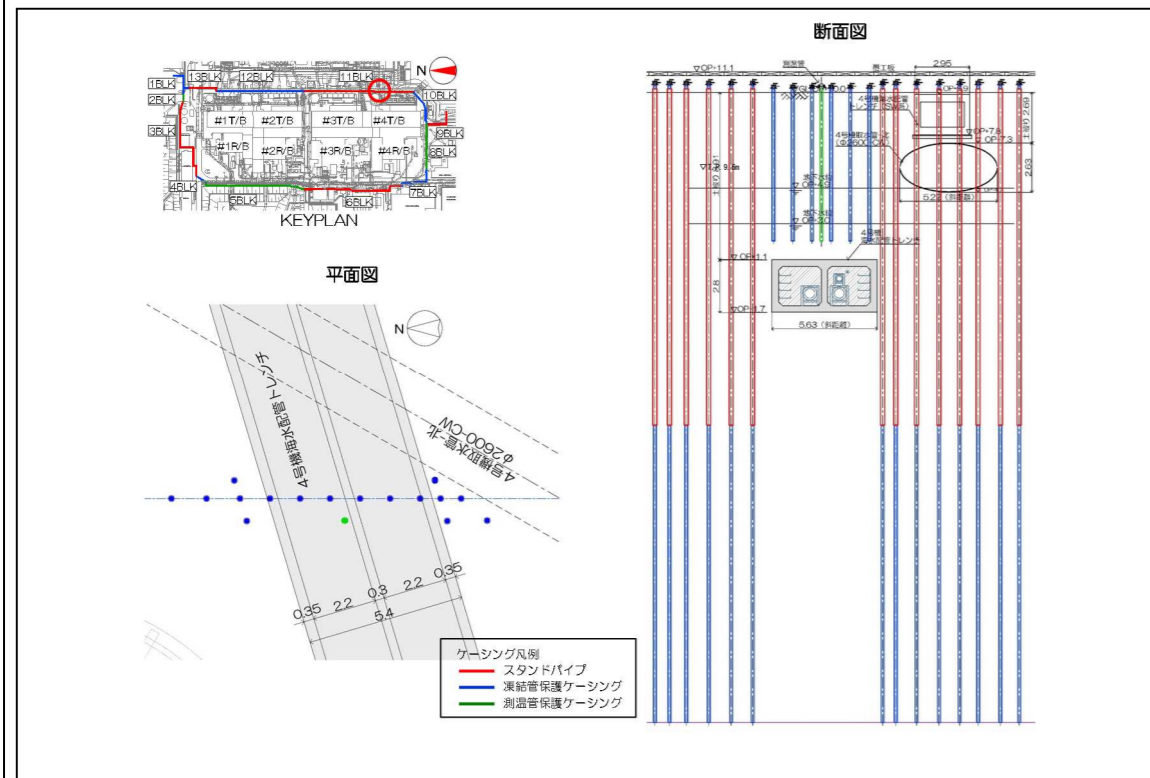


図10-6 4号機海水配管トレンチ部 施工平面図・断面図

変更後

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から T.P. への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P. = 旧 O.P. - 1,436mm

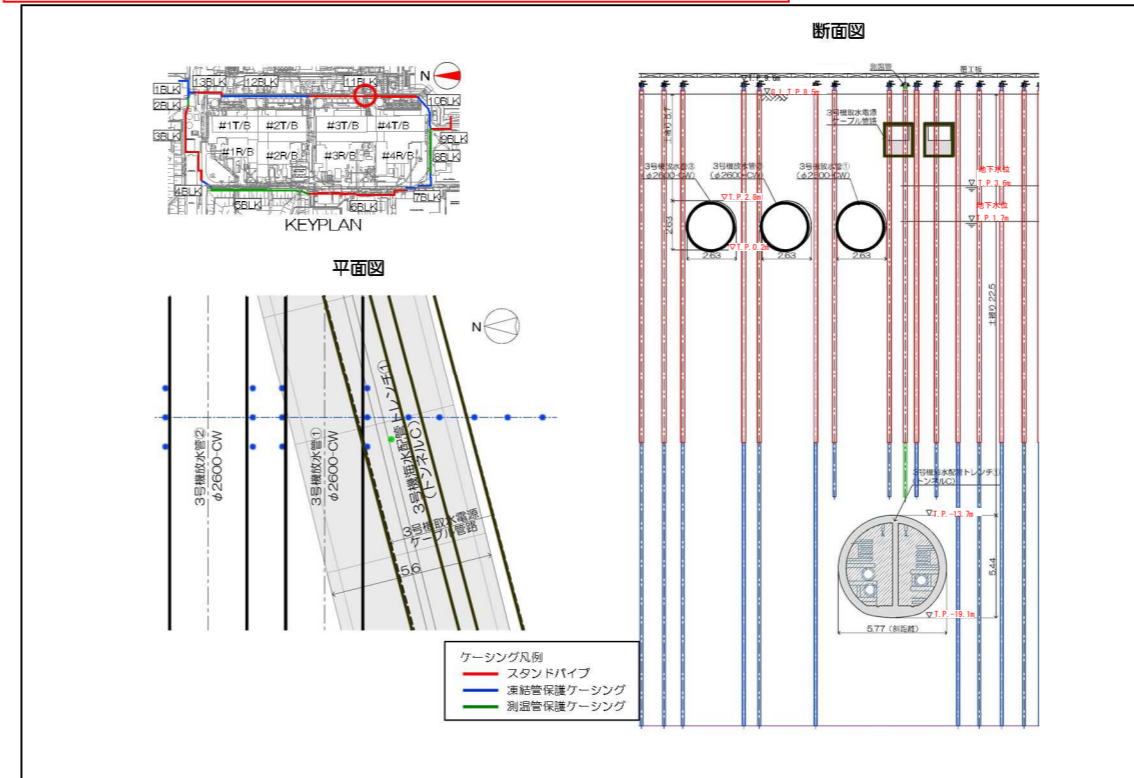


図10-5 3号機海水配管トレンチトンネルC部 施工平面図・断面図

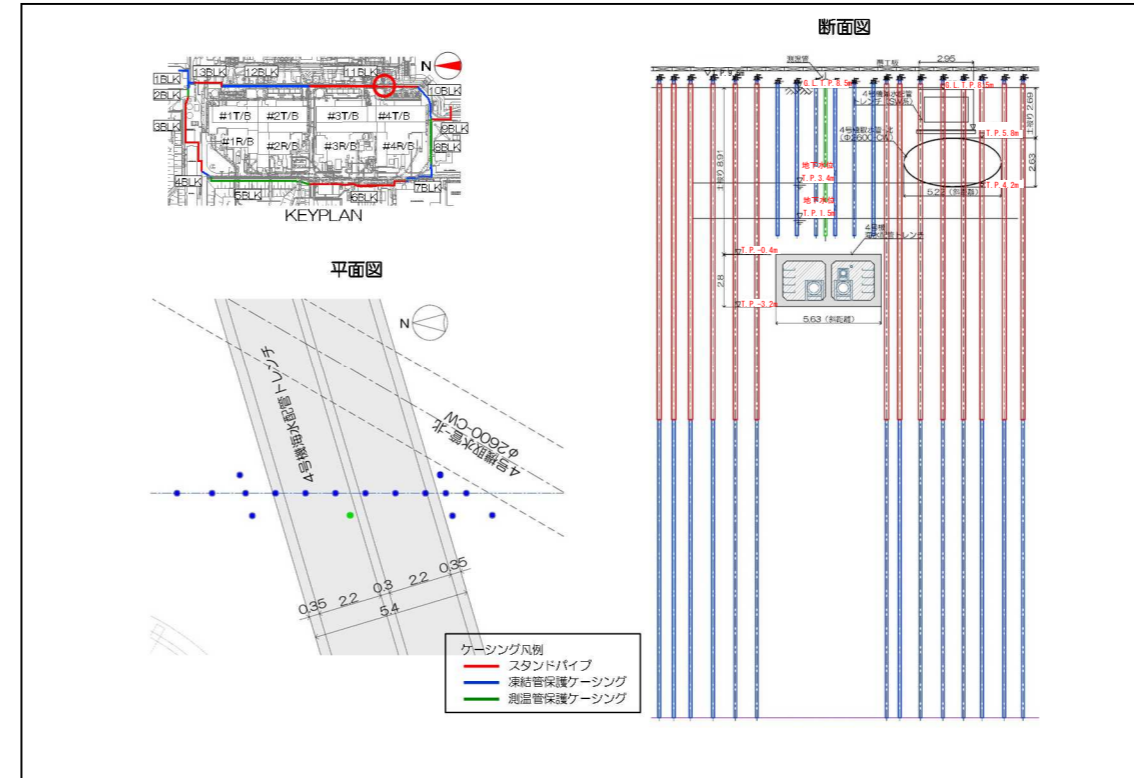


図10-6 4号機海水配管トレンチ部 施工平面図・断面図

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

添付資料-14 別添-1

陸側遮水壁造成後の基礎地盤沈下検討

1 1～4号機建屋周辺の地層構成

既往の調査結果より作成した1～4号機建屋周辺の地層構成を図1に示す。敷地を構成する地層は、上位より段丘堆積物、中粒砂岩層（Ⅰ層）、泥質部（Ⅱ層）、互層部（Ⅲ層）、泥質部（Ⅳ層）から構成され、Ⅳ層は細粒砂岩、粗粒砂岩からなる二層の砂岩層薄層を含む地層からなり、敷地全域にわたってほぼ水平な成層構造である。

敷地内地質層序表

地質時代	地層名	主な岩相・層相	
第四紀	沖積層	暗緑灰色～褐色の粘土及び砂、未固結	
	段丘堆積物	黄褐色の砂礫及び砂、半固結	
第三紀	仙台層群	T3部層	砂質泥岩～泥岩 軽石粒、凝灰岩を挟在上部に砂岩を挟在
		T2部層	泥質砂岩 軽石粒、凝灰岩を挟在
		T1部層	泥質砂岩 軽石粒、凝灰岩を多く挟在
第三紀	多賀層群	上部	泥質砂岩
		下部	泥質砂岩
第三紀	湯長谷層群		軽石粒、スコリア粒、凝灰岩等を挟在
			泥岩、砂岩泥岩互層
古第三紀	白水層群	硬質な泥質砂岩～泥岩	

陸側遮水壁施工で影響する地層

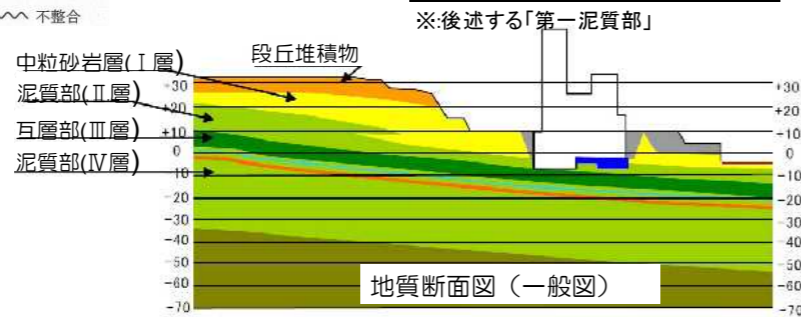
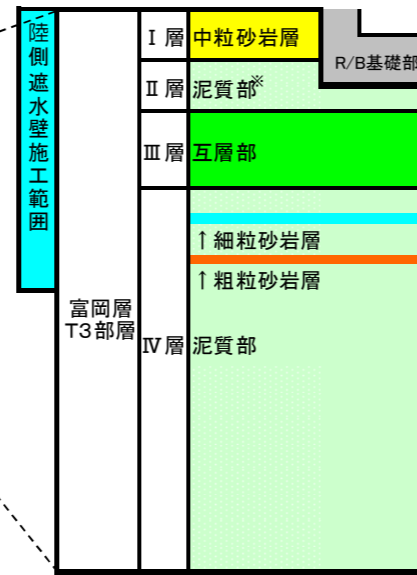


図1 1～4号機建屋周辺の地層構成

変更後

添付資料-14 別添-1

陸側遮水壁造成後の基礎地盤沈下検討

1 1～4号機建屋周辺の地層構成

既往の調査結果より作成した1～4号機建屋周辺の地層構成を図1に示す。敷地を構成する地層は、上位より段丘堆積物、中粒砂岩層（Ⅰ層）、泥質部（Ⅱ層）、互層部（Ⅲ層）、泥質部（Ⅳ層）から構成され、Ⅳ層は細粒砂岩、粗粒砂岩からなる二層の砂岩層薄層を含む地層からなり、敷地全域にわたってほぼ水平な成層構造である。

敷地内地質層序表

地質時代	地層名	主な岩相・層相	
第四紀	沖積層	暗緑灰色～褐色の粘土及び砂、未固結	
	段丘堆積物	黄褐色の砂礫及び砂、半固結	
第三紀	仙台層群	T3部層	砂質泥岩～泥岩 軽石粒、凝灰岩を挟在上部に砂岩を挟在
		T2部層	泥質砂岩 軽石粒、凝灰岩を挟在
		T1部層	泥質砂岩 軽石粒、凝灰岩を多く挟在
第三紀	多賀層群	上部	泥質砂岩
		下部	泥質砂岩
第三紀	湯長谷層群		軽石粒、スコリア粒、凝灰岩等を挟在
			泥岩、砂岩泥岩互層
古第三紀	白水層群	硬質な泥質砂岩～泥岩	

陸側遮水壁施工で影響する地層

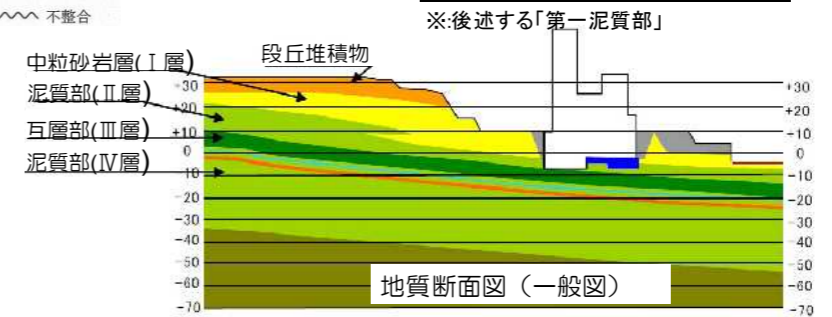
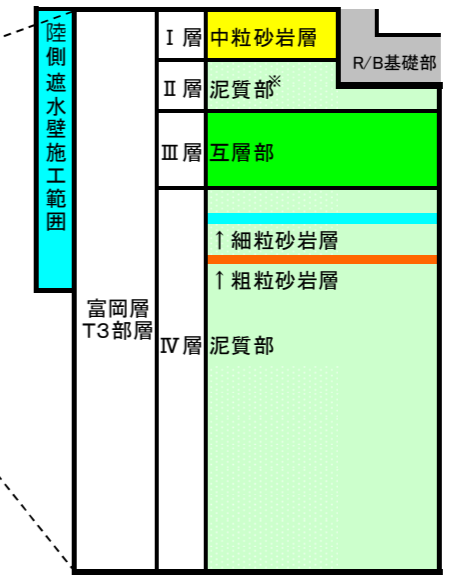


図1 1～4号機建屋周辺の地層構成

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P. = 旧 O.P. - 1,436mm

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

(a) 発電所建設前

- 1~4号機建屋設置箇所は、造成前はO.P.+35m程度の丘陵地であった。
- そのため、建屋基礎地盤には相当の上載荷重が作用していたこととなり、十分に圧縮・圧密していたことが想定される。

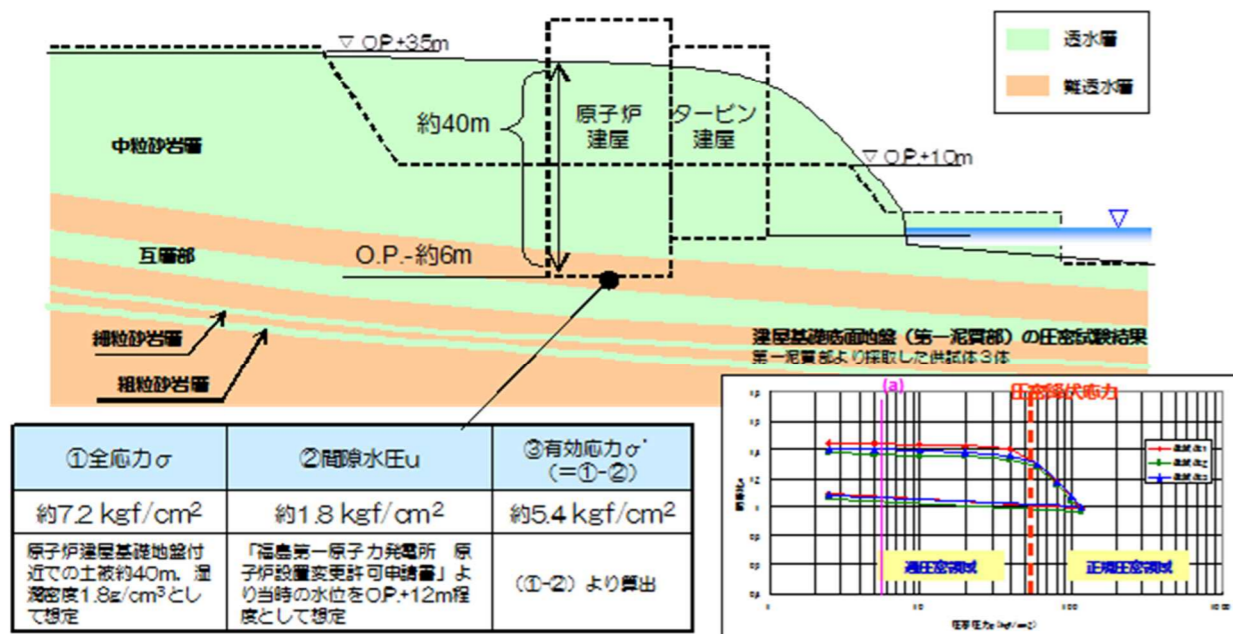


図3-1 「(a) 発電所建設前」の全応力, 間隙水圧, 有効応力

(b) 発電所建設中 (切土後)

- 1~4号機建屋設置に当たっては、基盤となる岩盤面を露出させるため、O.P.-6~7m程度まで掘削し、その上に各建屋を構築した。
- そのため、建屋基礎地盤は、上部地盤相当の上載荷重が除荷される。

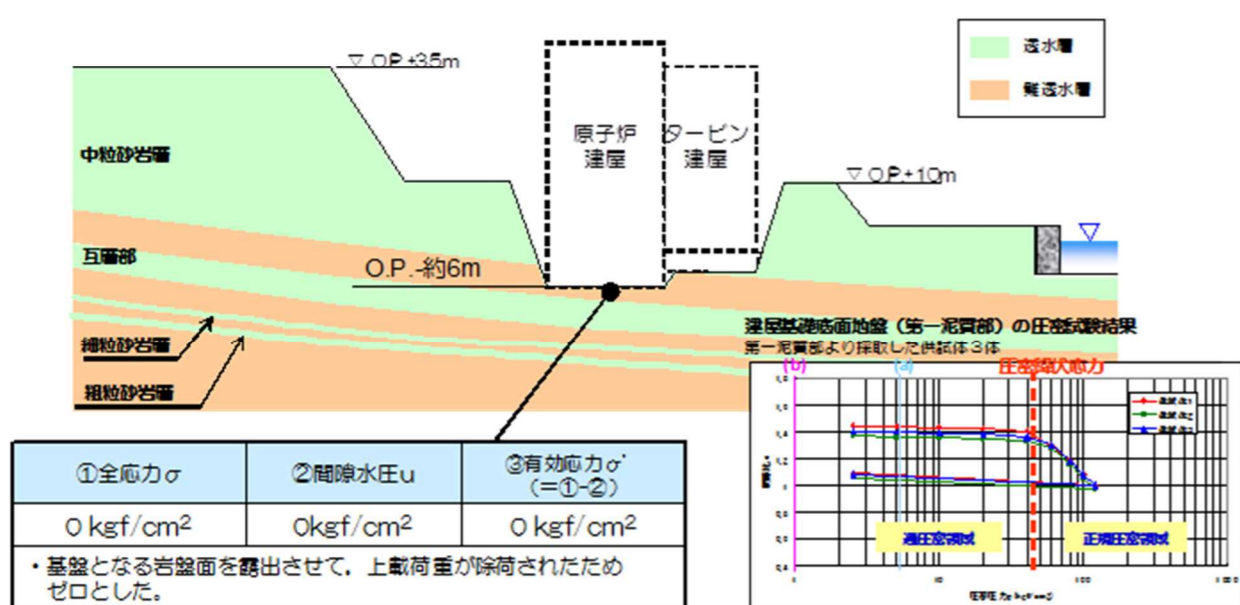


図3-2 「(b) 発電所建設中 (切土後)」の全応力, 間隙水圧, 有効応力

変更後

(a) 発電所建設前

- 1~4号機建屋設置箇所は、造成前はT.P.+33.5m程度の丘陵地であった。
- そのため、建屋基礎地盤には相当の上載荷重が作用していたこととなり、十分に圧縮・圧密していたことが想定される。

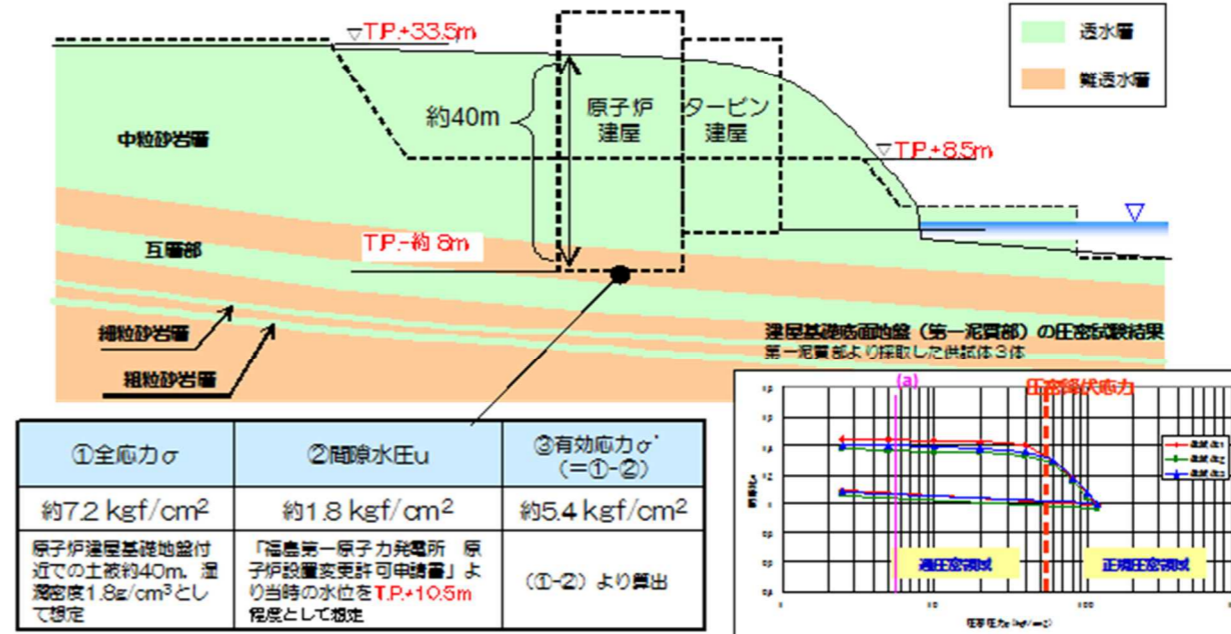


図3-1 「(a) 発電所建設前」の全応力, 間隙水圧, 有効応力

(b) 発電所建設中 (切土後)

- 1~4号機建屋設置に当たっては、基盤となる岩盤面を露出させるため、T.P.-8~9m程度まで掘削し、その上に各建屋を構築した。
- そのため、建屋基礎地盤は、上部地盤相当の上載荷重が除荷される。

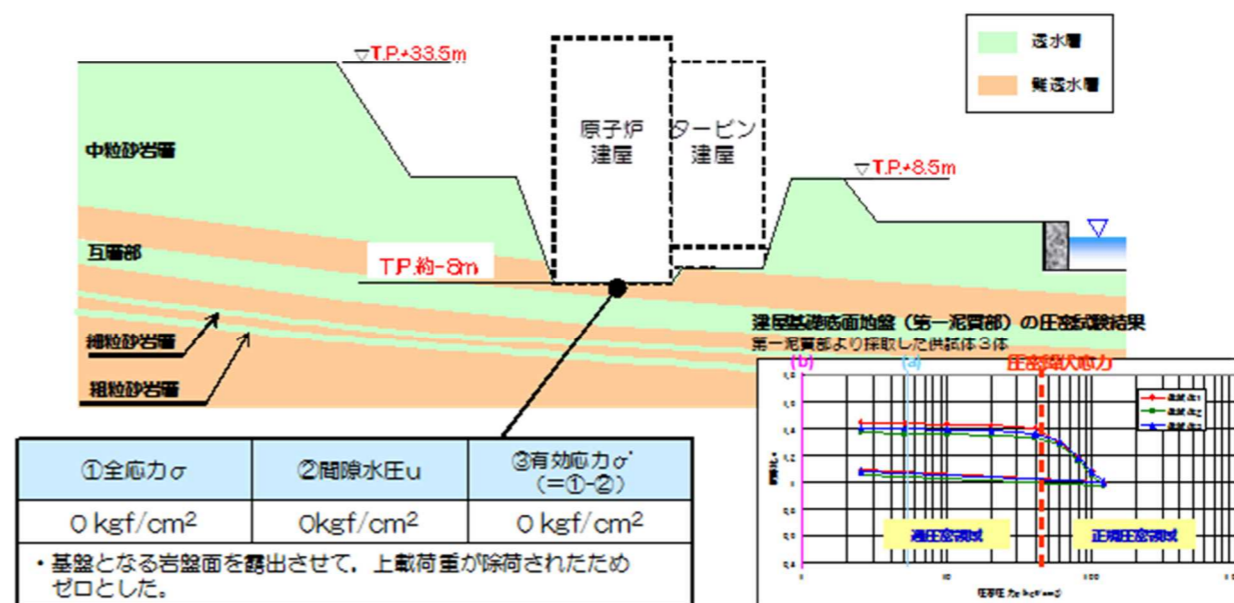


図3-2 「(b) 発電所建設中 (切土後)」の全応力, 間隙水圧, 有効応力

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

(c) 運転時 (震災前)

- ・建屋基礎地盤は、建屋・機器重量の上載荷重による圧縮力を受ける。
- ・運転中は、建屋周囲に配置したサブドレンにより、建屋周りの地下水位を原子炉建屋の床面付近まで低下させていた。

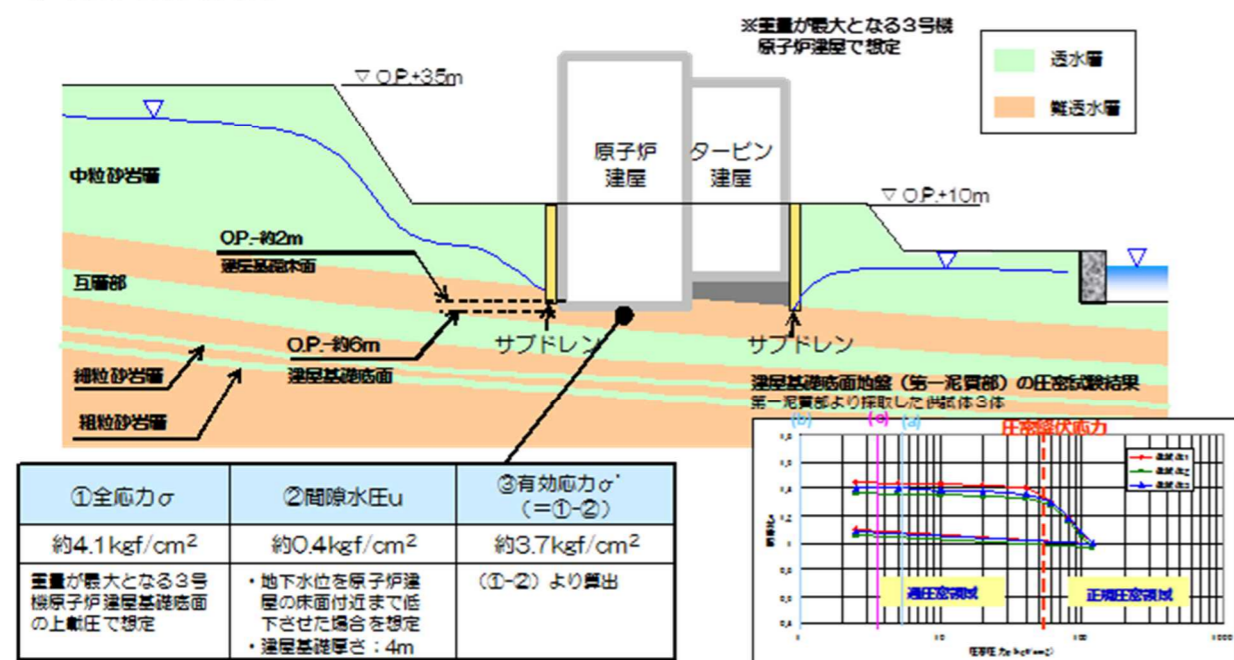


図3-3 「(c)運転時 (震災前)」の全応力, 間隙水圧, 有効応力

変更後

(c) 運転時 (震災前)

- ・建屋基礎地盤は、建屋・機器重量の上載荷重による圧縮力を受ける。
- ・運転中は、建屋周囲に配置したサブドレンにより、建屋周りの地下水位を原子炉建屋の床面付近まで低下させていた。

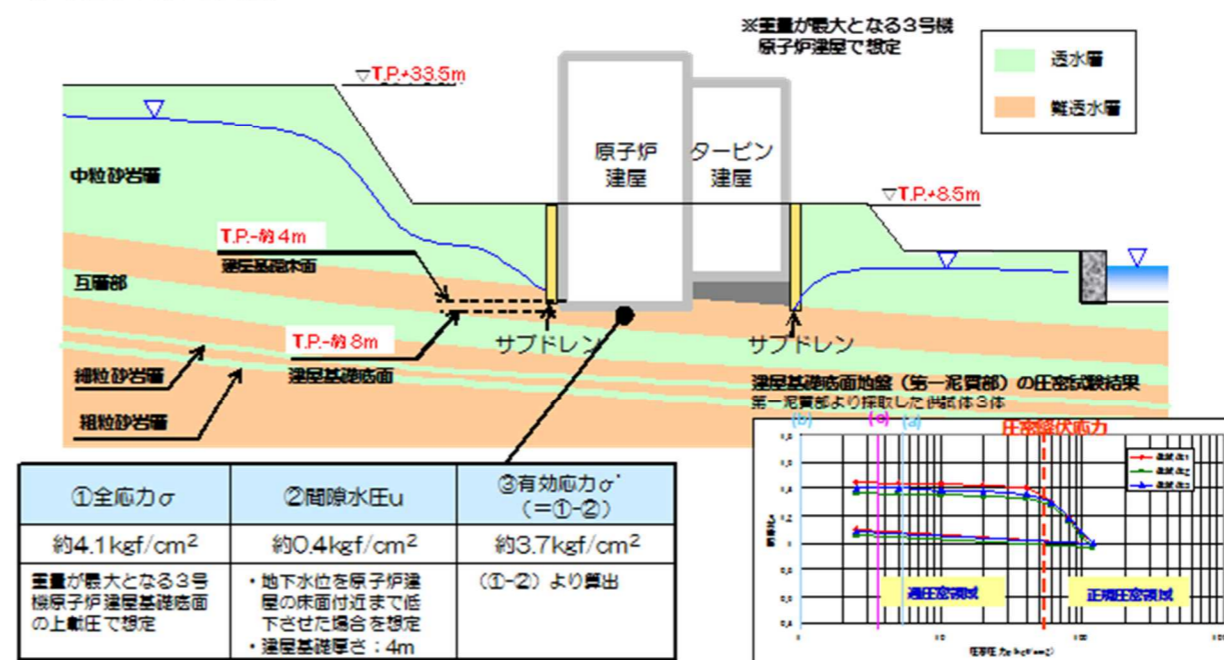


図3-3 「(c)運転時 (震災前)」の全応力, 間隙水圧, 有効応力

変更理由

標高表記の記載の適正化

(d) 震災後

- ・サブドレンが停止し、建屋周りの地下水位が上昇。
- ・地下水位が上昇したことにより、建屋基礎底面に働く地下水の揚圧力 (浮力) が震災前より増加。
- ・一方、建屋内滞留水により建屋基礎に働く荷重が増加。

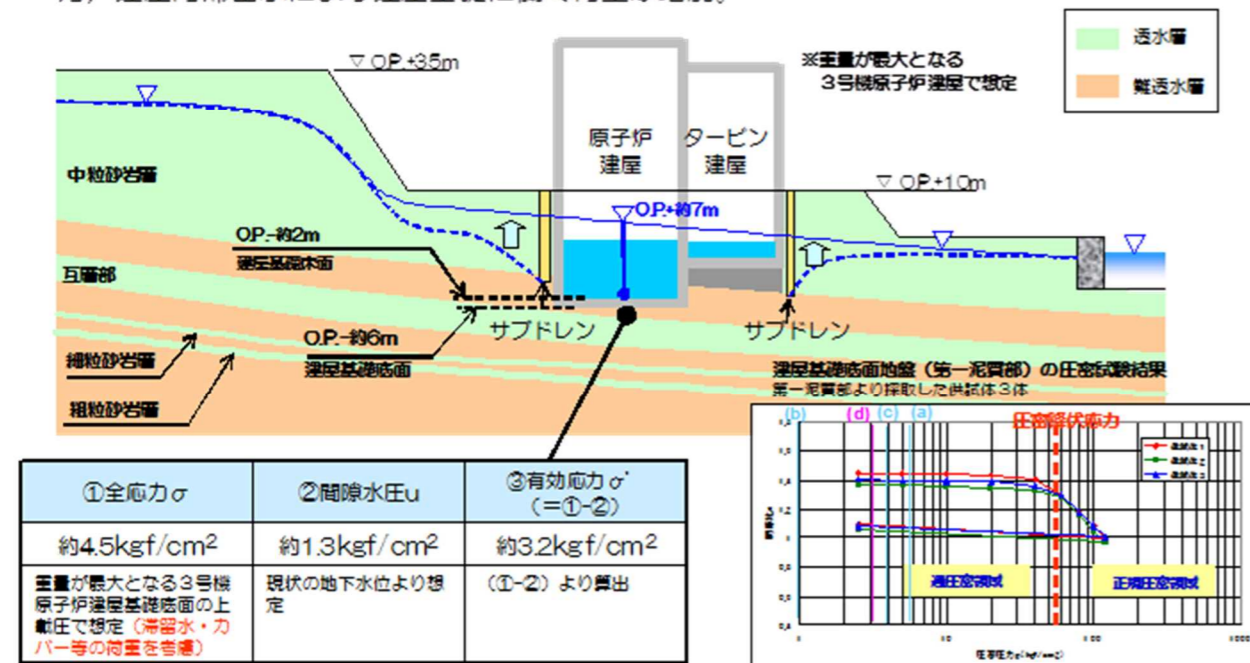


図3-4 「(d)震災後」の全応力, 間隙水圧, 有効応力

(d) 震災後

- ・サブドレンが停止し、建屋周りの地下水位が上昇。
- ・地下水位が上昇したことにより、建屋基礎底面に働く地下水の揚圧力 (浮力) が震災前より増加。
- ・一方、建屋内滞留水により建屋基礎に働く荷重が増加。

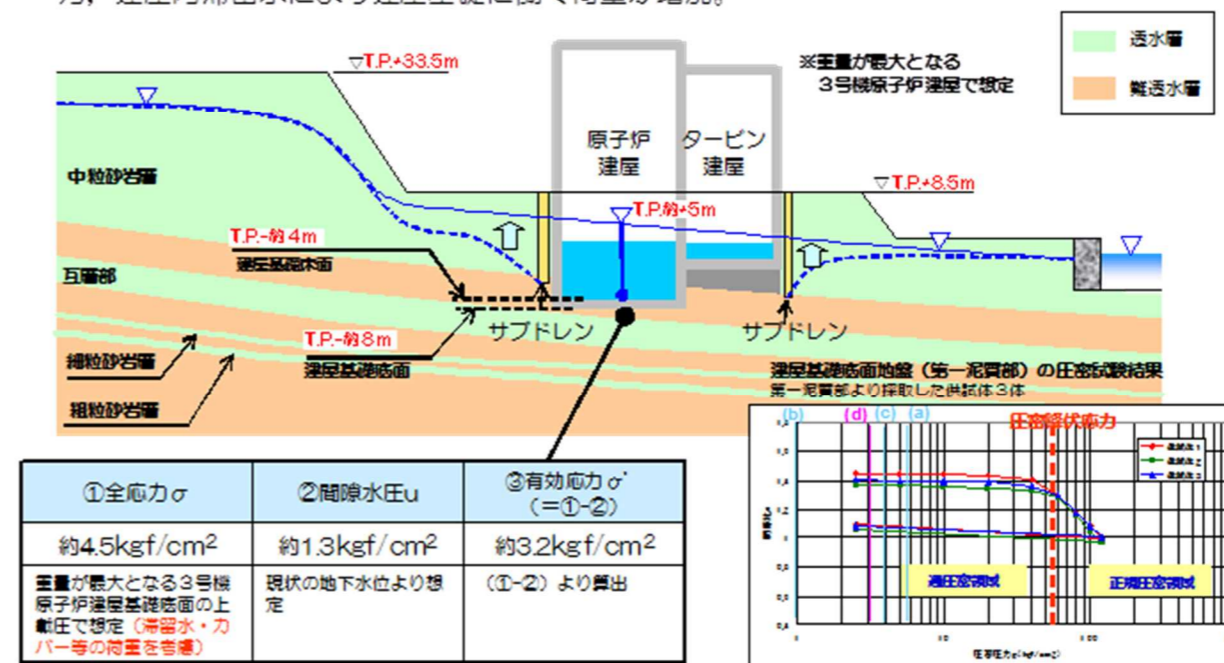


図3-4 「(d)震災後」の全応力, 間隙水圧, 有効応力

変更前

(e)陸側遮水壁造成後

- 陸側遮水壁造成後、建屋水位を原子炉建屋基礎床面 (O.P.+1~-2m程度) 付近まで低下し、滞留水分の荷重が低下。
- 地下水位低下に伴い、建屋基礎底面に働く地下水の揚圧力 (浮力) が陸側遮水壁造成前よりも低下。

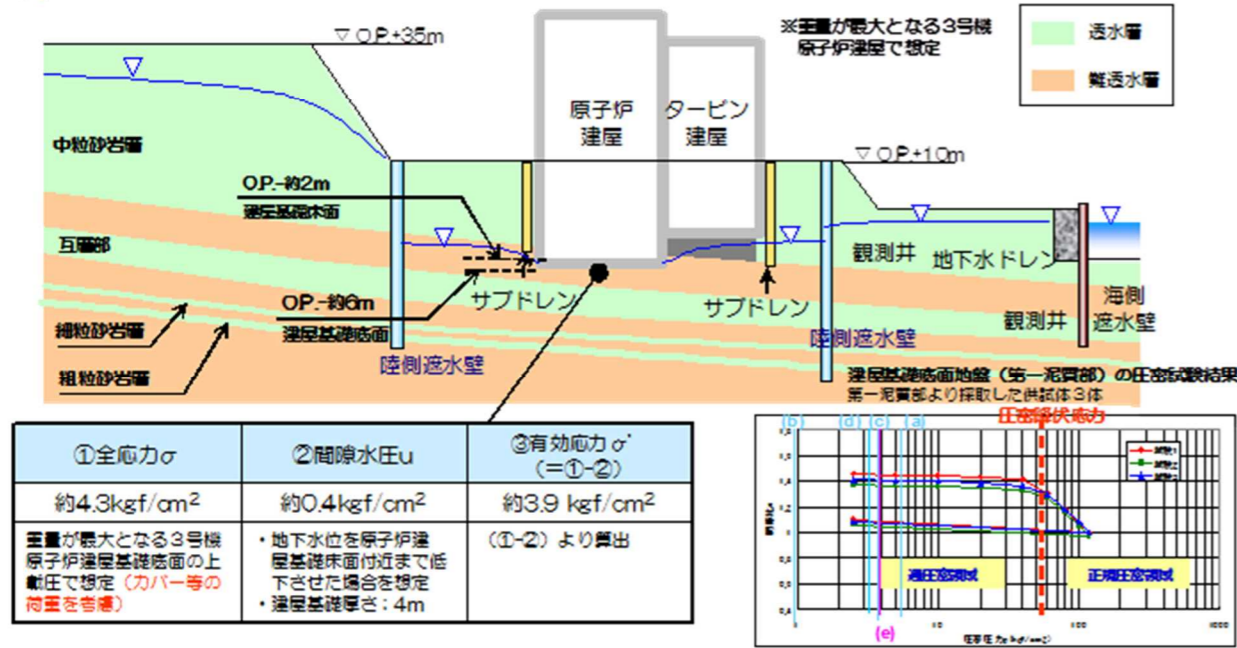


図3-5 「(e)陸側遮水壁造成後」の全応力, 間隙水圧, 有効応力

変更後

(e)陸側遮水壁造成後

- 陸側遮水壁造成後、建屋水位を原子炉建屋基礎床面 (T.P.-1~-4m程度) 付近まで低下し、滞留水分の荷重が低下。
- 地下水位低下に伴い、建屋基礎底面に働く地下水の揚圧力 (浮力) が陸側遮水壁造成前よりも低下。

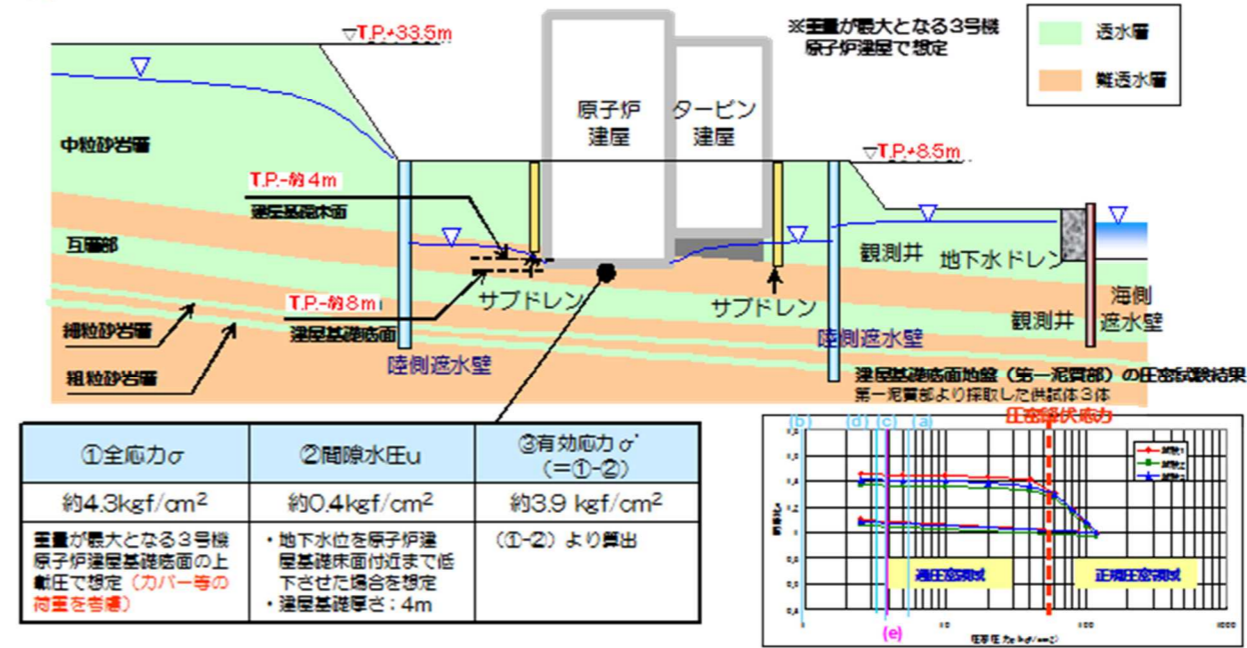


図3-5 「(e)陸側遮水壁造成後」の全応力, 間隙水圧, 有効応力

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

変更後

変更理由

3.1 計算条件の設定
沈下量算定に用いる計算条件を表1に示す。

3.1 計算条件の設定
沈下量算定に用いる計算条件を表1に示す。

表1 計算条件一覧

表1 計算条件一覧

	現状 ((d)震災後)	地下水位低下後 ((e)陸側遮水壁造成後)	備考
地下水位	各透水層の建屋海・山側の測定値（サブドレン・地下水観測井）より、建屋直下の地下水位を線形補完し設定 ※ 細粒・粗粒砂岩層は同一水位とした	各透水層全て、1～4号機建屋のうち最も深い2～4号機原子炉建屋基礎上面の標高（O.P. -2.06m）を地下水位とし設定	沈下量算定地点毎に設定
建屋荷重条件	滞留水等の付加重量を含む荷重	左記より滞留水重量を差し引いた荷重	
土層厚	ボーリング調査結果に基づき作成した三次元地質構造モデル（汚染水処理対策委員会報告書（H25.12）にて示された解析モデル）に基づき設定		沈下量算定地点毎に設定
地盤物性値	<p>【湿潤単位体積重量 γ_t (gf/cm³)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 砂岩層：1.84 泥質部：1.71 <p>【変形特性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 砂岩層；$\sigma' = E_0 \cdot \varepsilon$ ここで、E_0：初期変形係数 ※1 今回の試算における応力状態の変化量（約0.7kgf/cm²、3号機原子炉建屋下面センター）は破壊強度（13.3kgf/cm²）に対して十分に小さいため変形係数Eについては初期変形係数E_0を使用。 ※2 三軸圧縮試験結果に基づき、以下の通り設定。 $E_0 = 124P + 963$（P；有効上載圧，単位；kgf/cm²） 泥質部；$e = 1.4153 - 0.0205 \times \log P$（単位；kgf/cm²） ※ 圧密試験結果に基づき設定（第一泥質部より採取した供試体3体の試験結果（過圧密領域）を線形近似したもの） 		泥質部の変形特性のみ今回設定。 上記以外は福島第一原子力発電所 原子炉設置変更許可申請書等に準拠。

	現状 ((d)震災後)	地下水位低下後 ((e)陸側遮水壁造成後)	備考
地下水位	各透水層の建屋海・山側の測定値（サブドレン・地下水観測井）より、建屋直下の地下水位を線形補完し設定 ※ 細粒・粗粒砂岩層は同一水位とした	各透水層全て、1～4号機建屋のうち最も深い2～4号機原子炉建屋基礎上面の標高（T.P. -3.50m）を地下水位とし設定	沈下量算定地点毎に設定
建屋荷重条件	滞留水等の付加重量を含む荷重	左記より滞留水重量を差し引いた荷重	
土層厚	ボーリング調査結果に基づき作成した三次元地質構造モデル（汚染水処理対策委員会報告書（H25.12）にて示された解析モデル）に基づき設定		沈下量算定地点毎に設定
地盤物性値	<p>【湿潤単位体積重量 γ_t (gf/cm³)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 砂岩層：1.84 泥質部：1.71 <p>【変形特性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 砂岩層；$\sigma' = E_0 \cdot \varepsilon$ ここで、E_0：初期変形係数 ※1 今回の試算における応力状態の変化量（約0.7kgf/cm²、3号機原子炉建屋下面センター）は破壊強度（13.3kgf/cm²）に対して十分に小さいため変形係数Eについては初期変形係数E_0を使用。 ※2 三軸圧縮試験結果に基づき、以下の通り設定。 $E_0 = 124P + 963$（P；有効上載圧，単位；kgf/cm²） 泥質部；$e = 1.4153 - 0.0205 \times \log P$（単位；kgf/cm²） ※ 圧密試験結果に基づき設定（第一泥質部より採取した供試体3体の試験結果（過圧密領域）を線形近似したもの） 		泥質部の変形特性のみ今回設定。 上記以外は福島第一原子力発電所 原子炉設置変更許可申請書等に準拠。

標高表記の記載の適正化

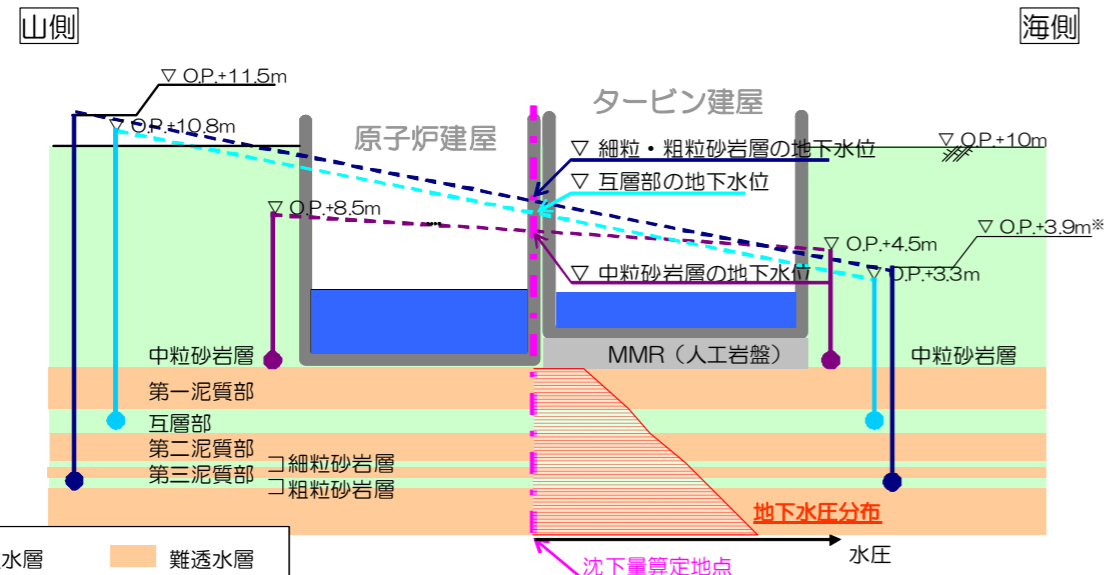
本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
<換算式> T.P. = 旧 O.P. - 1,436mm

変更前

3.1.1 地下水位の設定

現状（(d)震災後）、地下水位低下後（(e)陸側遮水壁造成後）の具体的な地下水位の設定方法を図6、7に示す。

- 現状（(d)震災後）の地下水位は各透水層の至近の1年間（H25.4～H26.5）の測定値の平均値を用いて以下の通り設定。
 - ・ 中粒砂岩層；山側 O.P.+8.5m，海側 O.P.+4.5m
 - ・ 互層部；山側 O.P.+10.8m，海側 O.P.+3.3m
 - ・ 細粒・粗粒砂岩層；山側 O.P.+11.5m，海側 O.P.+3.9m*
- 難透水層の地下水位は上下に接する各透水層の地下水位より線形補完し設定。



※ 細粒・粗粒砂岩層の海側の地下水位は、細粒・粗粒砂岩層の山側および互層部の地下水位より推定した。

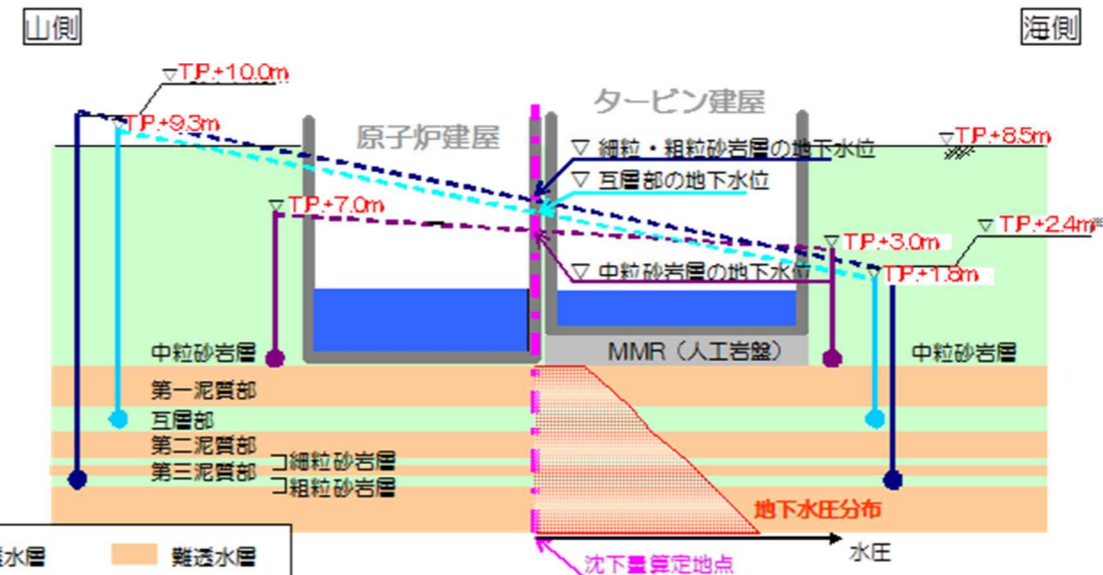
図6 現状（(d)震災後）の地下水位設定方法

変更後

3.1.1 地下水位の設定

現状（(d)震災後）、地下水位低下後（(e)陸側遮水壁造成後）の具体的な地下水位の設定方法を図6、7に示す。

- 現状（(d)震災後）の地下水位は各透水層の至近の1年間（H25.4～H26.5）の測定値の平均値を用いて以下の通り設定。
 - ・ 中粒砂岩層；山側 T.P.+7.0m，海側 T.P.+3.0m
 - ・ 互層部；山側 T.P.+9.3m，海側 T.P.+1.8m
 - ・ 細粒・粗粒砂岩層；山側 T.P.+10.0m，海側 T.P.+2.4m*
- 難透水層の地下水位は上下に接する各透水層の地下水位より線形補完し設定。



※ 細粒・粗粒砂岩層の海側の地下水位は、細粒・粗粒砂岩層の山側および互層部の地下水位より推定した。

図6 現状（(d)震災後）の地下水位設定方法

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P.=旧 O.P.-1,436mm

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

変更後

変更理由

- 地下水位低下後（(e)陸側遮水壁造成後）の地下水位は2～4号機原子炉建屋基礎上面の標高（O.P.-2.06m）として設定。
- 難透水層の地下水位は上下に接する各透水層の地下水位より線形補完し設定。

- 地下水位低下後（(e)陸側遮水壁造成後）の地下水位は2～4号機原子炉建屋基礎上面の標高（T.P.-3.5m）として設定。
- 難透水層の地下水位は上下に接する各透水層の地下水位より線形補完し設定。

標高表記の記載の適正化

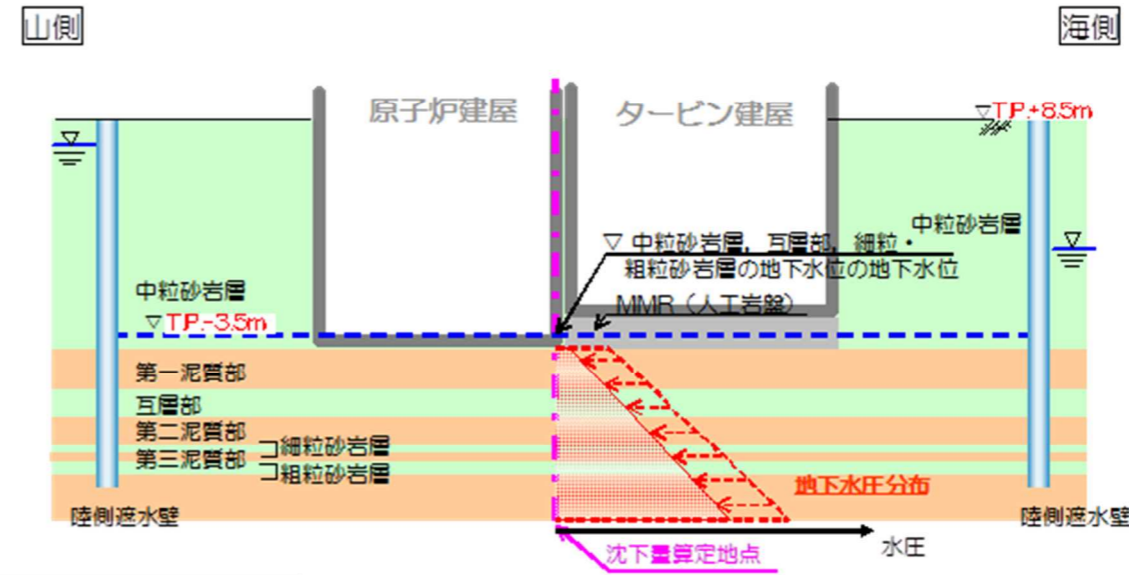
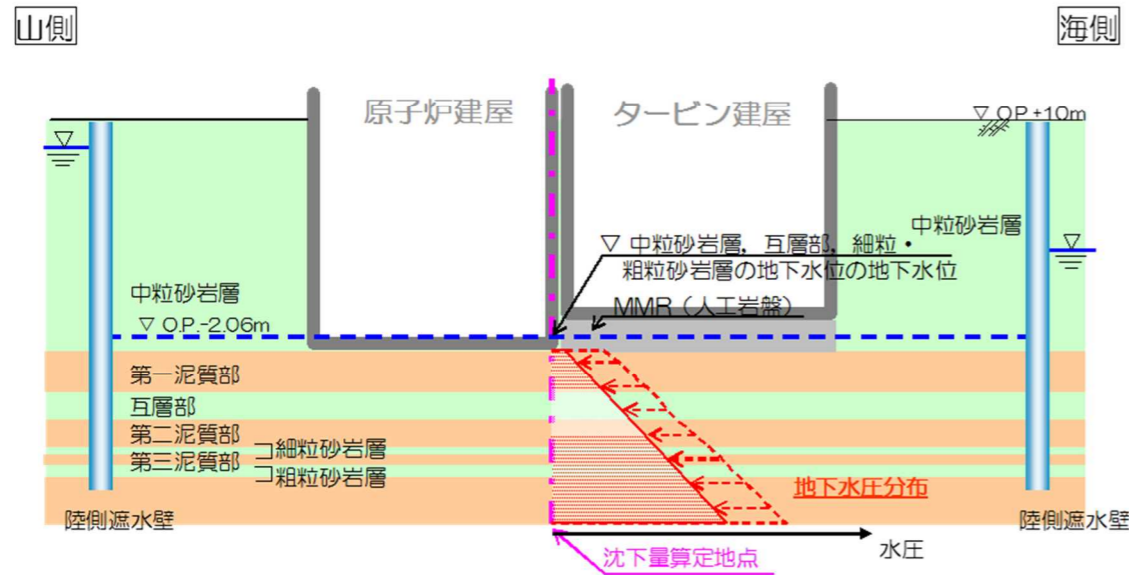


図7 地下水位低下後（(e)陸側遮水壁造成後）の地下水位設定方法

図7 地下水位低下後（(e)陸側遮水壁造成後）の地下水位設定方法

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から T.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P.=旧 O.P.-1,436mm

変更前

3.2 有効応力増分 $\Delta\sigma'$ の算定

3.1により設定した計算条件に基づき、現状（(d)震災後）および地下水位低下後（(e)陸側遮水壁造成後）それぞれについて、算定地点における各地層の全応力 σ 、間隙水圧 u 、有効応力 σ' ならびに有効応力増分 $\Delta\sigma'$ を算定した。

全応力分布、間隙水圧分布、有効応力分布を比較した算定結果例（3号機原子炉建屋の地点「17」）を図11に示す。

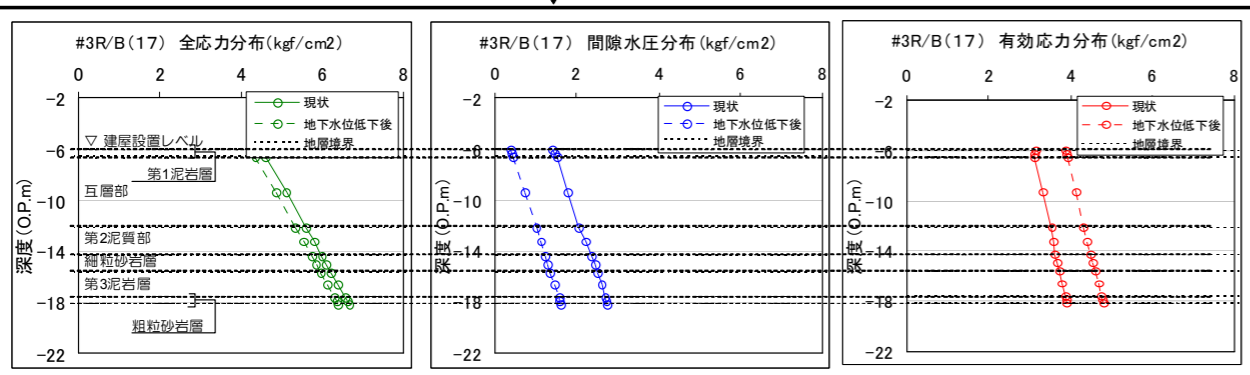
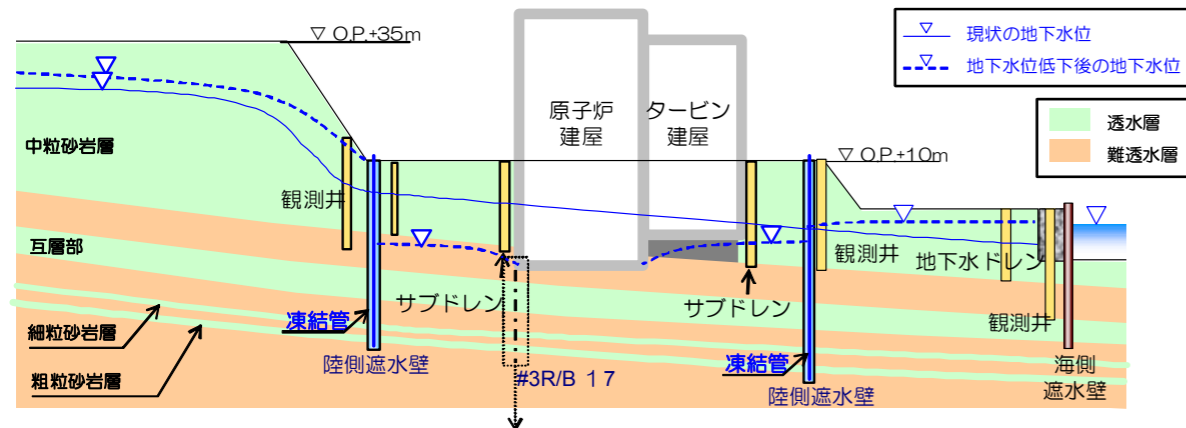


図11 全応力分布、間隙水圧分布、有効応力分布を比較した計算結果例
（3号機原子炉建屋の地点「17」）

変更後

3.2 有効応力増分 $\Delta\sigma'$ の算定

3.1により設定した計算条件に基づき、現状（(d)震災後）および地下水位低下後（(e)陸側遮水壁造成後）それぞれについて、算定地点における各地層の全応力 σ 、間隙水圧 u 、有効応力 σ' ならびに有効応力増分 $\Delta\sigma'$ を算定した。

全応力分布、間隙水圧分布、有効応力分布を比較した算定結果例（3号機原子炉建屋の地点「17」）を図11に示す。

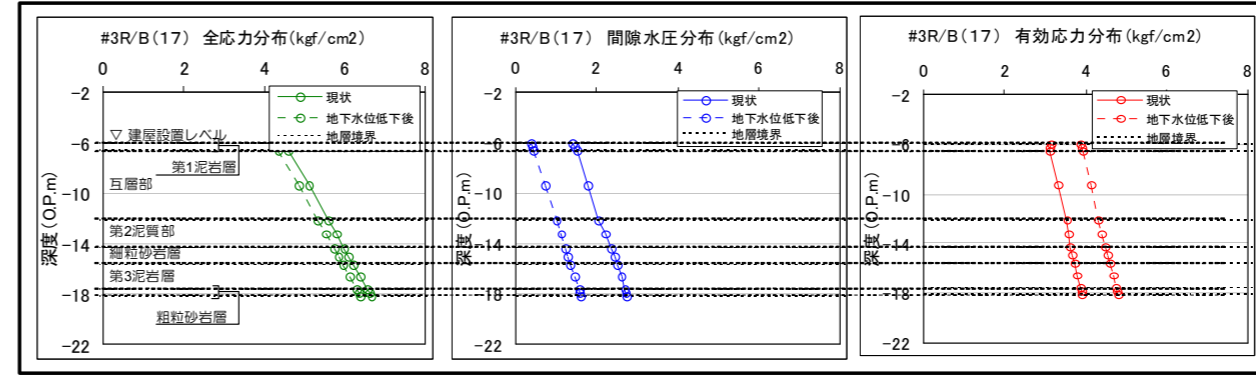
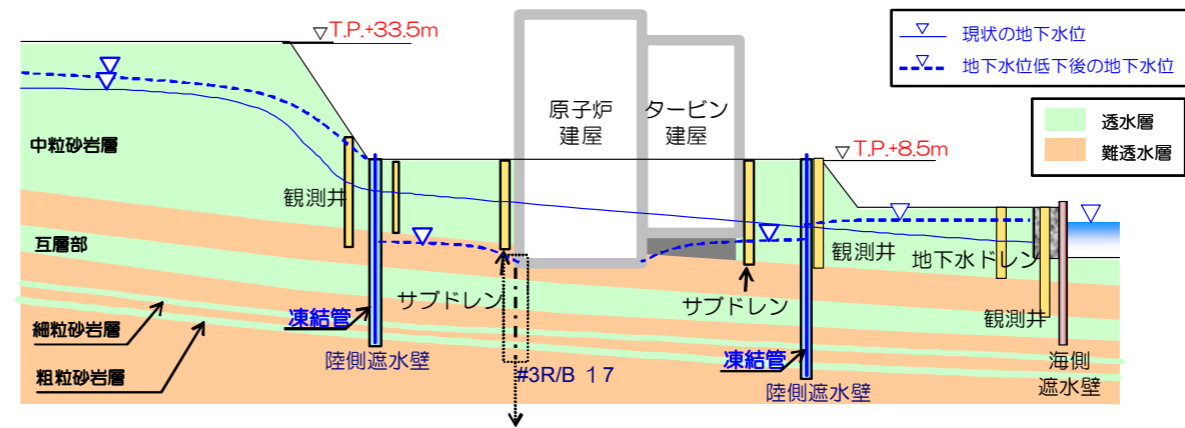


図11 全応力分布、間隙水圧分布、有効応力分布を比較した計算結果例
（3号機原子炉建屋の地点「17」）

※O.P.表記は震災前の「旧 O.P.表記」を指す。
T.P.表記に換算する際は、震災後の地盤沈下量(-709mm)と O.P.から T.P.への読替値(-727mm)を用いて、下記に基づき換算する。
<換算式> T.P.=旧 O.P.-1,436mm

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

変更後

変更理由

別添—2

添付資料—1 4 別添—2

山側ライン上の埋設物に対する施工時の考慮

山側ライン上の埋設物に対する施工時の考慮

(中略)

(中略)

表4 貫通施工箇所に溜り水を有する埋設物の溜り水水位と地下水位

表4 貫通施工箇所に溜り水を有する埋設物の溜り水水位と地下水位

対象貫通箇所	貫通施工方法	溜り水水位（測定時期）	地下水位※（測定時期）
6-2 1号機活性炭ホールドアップダクト	頂版・中床版 ：単純貫通 底版：内部充填	O.P. +6.40m (平成24年1月)	O.P. +6.6m (地下水位観測孔B孔 平成24年12月20日)
6-5 3号機主変圧器ケーブルダクト	頂版：マルチステップ 底版：内部充填	O.P. +6.60m (平成24年1月)	O.P. +7.9m (サブドレンNo.45 平成24年4月18日)
6-6 3号機起動用変圧器ケーブルダクト		O.P. +7.72m (平成25年12月)	
6-7 4号機主変圧器ケーブルダクト		O.P. +7.25m (平成24年1月)	
7-1 2～4号機DG連絡ダクト②		O.P. +6.13m (平成24年12月)	
7-2 2～4号機DG連絡ダクト③			
7-4 廃棄物系共通配管ダクト①	頂版：頂版撤去 底版：内部充填	O.P. +7.18m (平成25年12月)	
7-5 廃棄物系共通配管ダクト②	頂版：単純貫通 底版：内部充填	O.P. +7.43m (平成26年11月)	

対象貫通箇所	貫通施工方法	溜り水水位（測定時期）	地下水位※（測定時期）
6-2 1号機活性炭ホールドアップダクト	頂版・中床版 ：単純貫通 底版：内部充填	T.P. +4.96m (平成24年1月)	T.P. +5.1m (地下水位観測孔B孔 平成24年12月20日)
6-5 3号機主変圧器ケーブルダクト	頂版：マルチステップ 底版：内部充填	T.P. +5.16m (平成24年1月)	T.P. +6.4m (サブドレンNo.45 平成24年4月18日)
6-6 3号機起動用変圧器ケーブルダクト		T.P. +6.28m (平成25年12月)	
6-7 4号機主変圧器ケーブルダクト		T.P. +5.81m (平成24年1月)	
7-1 2～4号機DG連絡ダクト②		T.P. +4.69m (平成24年12月)	
7-2 2～4号機DG連絡ダクト③			
7-4 廃棄物系共通配管ダクト①	頂版：頂版撤去 底版：内部充填	T.P. +5.74m (平成25年12月)	
7-5 廃棄物系共通配管ダクト②	頂版：単純貫通 底版：内部充填	T.P. +5.99m (平成26年11月)	

標高表記の記載の適正化

※：地下水位については貫通箇所近傍のサブドレン・地下水位観測孔の震災後の観測値（既往最低）より保守的に推定した。

※：地下水位については貫通箇所近傍のサブドレン・地下水位観測孔の震災後の観測値（既往最低）より保守的に推定した。

(中略)

(中略)

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）とO.P.からT.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
<換算式> T.P. = 旧O.P. - 1,436mm

変更前

表6 一次元核種移流拡散解析に用いた計算条件

項目	設定値	備考	
貫通箇所周りの地下水流速 (ダルシー流速)	11.4 cm/sec	<ul style="list-style-type: none"> 6-6 3号機起動用変圧器ケーブルダクトの底版貫通施工箇所において想定されるダルシー流速 海側遮水壁が閉合し、サブドレン稼働水位を建屋水位+1m*の場合を仮定し、3次元地下水浸透流解析を用いて想定した。 ※サブドレン稼働の設定水位 <ul style="list-style-type: none"> No.8,9,N4,N5,N6 : O.P.+5.0m 上記以外のピット : O.P.+4.0m 	
漏えい期間	継続	-	
地盤の間隙率	0.41	<ul style="list-style-type: none"> 中粒砂岩相当（『福島第一原子力発電所 原子炉設置変更許可申請書』平成5年4月（平成5年7月一部補正）） 地盤の真密度：2650kg/m³ 	
比重	2.65		
地盤間隙の屈曲度	1.414	<ul style="list-style-type: none"> Kozeny-Carmanの式での定数 	
分散長	1 m (移行距離の1/10)	<ul style="list-style-type: none"> 貫通施工箇所とその周辺の観測井の距離（数m~20m）を評価対象区間とし、その中間地点（10m）の分散長を想定し、移行距離（10m）の1/10として設定した。また、1/10については以下の文献を参考にした。 Gelhar et al.1992. A critical review of data on field-scale dispersion in Water Resources Research, Vol.28(7) ,pp.1955-1974. 	
解析期間	25年	-	
半減期	Cs-137	30.17年	-
	Sr-90	28.90年	-
分配係数	Cs-137	0.4 m ³ /Kg	<ul style="list-style-type: none"> 現地で採取した砂岩を用いた室内試験結果
	Sr-90	7×10 ⁻³ m ³ /Kg	
水中拡散係数	Cs-137	2.02×10 ⁻⁹ m ² /sec	<ul style="list-style-type: none"> 文献（Gray, 1972）からの引用
	Sr-90	7.94×10 ⁻¹⁰ m ² /sec	

(中略)

変更後

表6 一次元核種移流拡散解析に用いた計算条件

項目	設定値	備考	
貫通箇所周りの地下水流速 (ダルシー流速)	11.4 cm/sec	<ul style="list-style-type: none"> 6-6 3号機起動用変圧器ケーブルダクトの底版貫通施工箇所において想定されるダルシー流速 海側遮水壁が閉合し、サブドレン稼働水位を建屋水位+1m*の場合を仮定し、3次元地下水浸透流解析を用いて想定した。 ※サブドレン稼働の設定水位 <ul style="list-style-type: none"> No.8,9,N4,N5,N6 : T.P.+3.5m 上記以外のピット : T.P.+2.5m 	
漏えい期間	継続	-	
地盤の間隙率	0.41	<ul style="list-style-type: none"> 中粒砂岩相当（『福島第一原子力発電所 原子炉設置変更許可申請書』平成5年4月（平成5年7月一部補正）） 地盤の真密度：2650kg/m³ 	
比重	2.65		
地盤間隙の屈曲度	1.414	<ul style="list-style-type: none"> Kozeny-Carmanの式での定数 	
分散長	1 m (移行距離の1/10)	<ul style="list-style-type: none"> 貫通施工箇所とその周辺の観測井の距離（数m~20m）を評価対象区間とし、その中間地点（10m）の分散長を想定し、移行距離（10m）の1/10として設定した。また、1/10については以下の文献を参考にした。 Gelhar et al.1992. A critical review of data on field-scale dispersion in Water Resources Research, Vol.28(7) ,pp.1955-1974. 	
解析期間	25年	-	
半減期	Cs-137	30.17年	-
	Sr-90	28.90年	-
分配係数	Cs-137	0.4 m ³ /Kg	<ul style="list-style-type: none"> 現地で採取した砂岩を用いた室内試験結果
	Sr-90	7×10 ⁻³ m ³ /Kg	
水中拡散係数	Cs-137	2.02×10 ⁻⁹ m ² /sec	<ul style="list-style-type: none"> 文献（Gray, 1972）からの引用
	Sr-90	7.94×10 ⁻¹⁰ m ² /sec	

(中略)

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

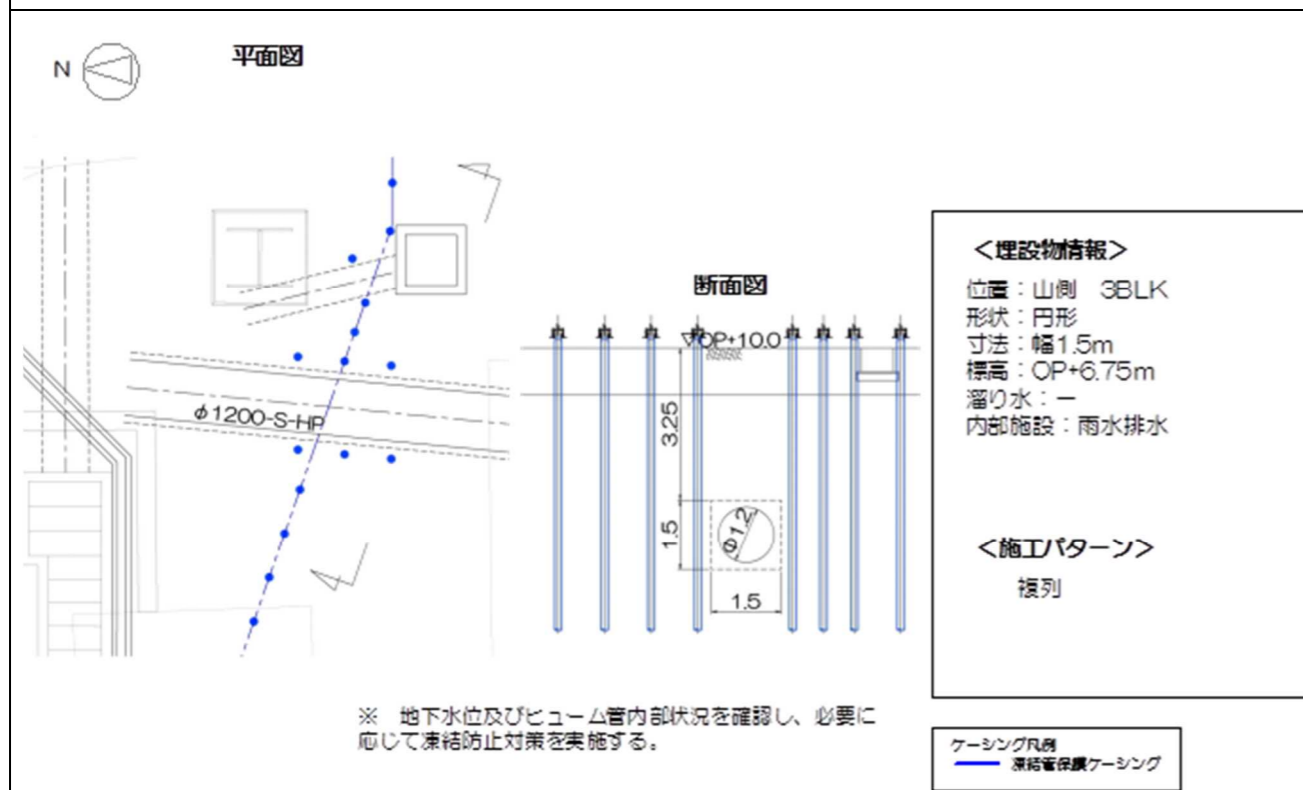


図16-1 【3-1】排水ヒューム管① 施工方法（複列施工）

変更後

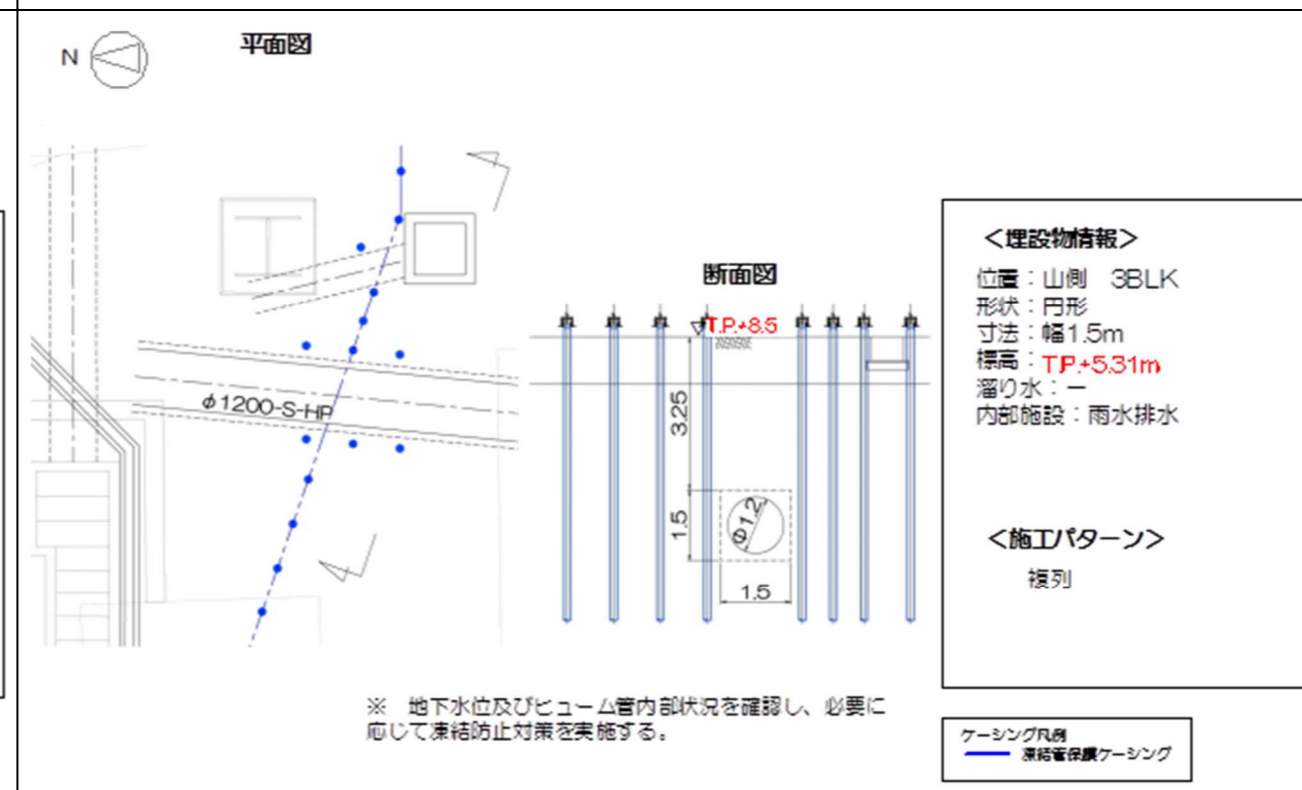
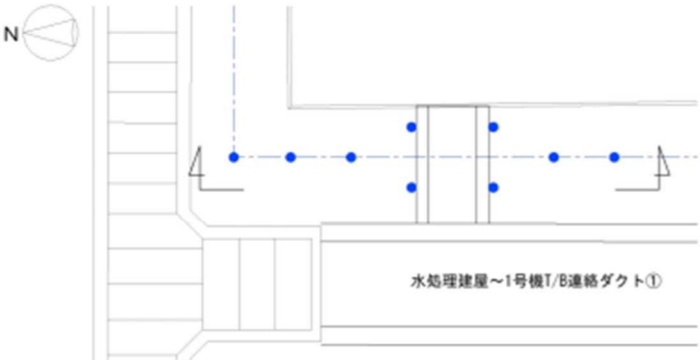
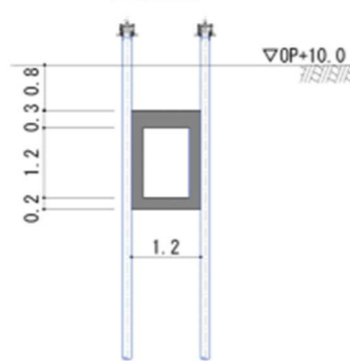
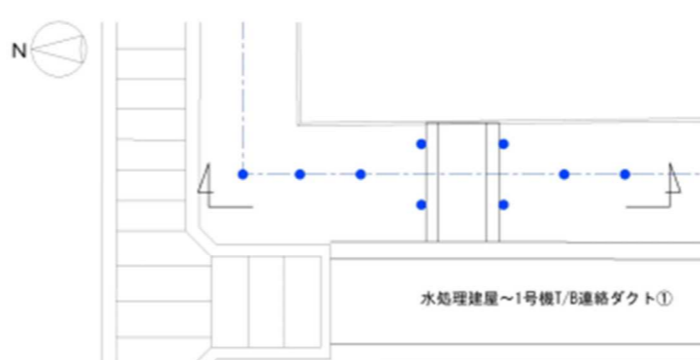
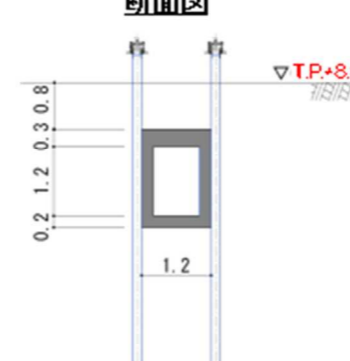


図16-1 【3-1】排水ヒューム管① 施工方法（複列施工）

変更理由

標高表記の記載の適正化

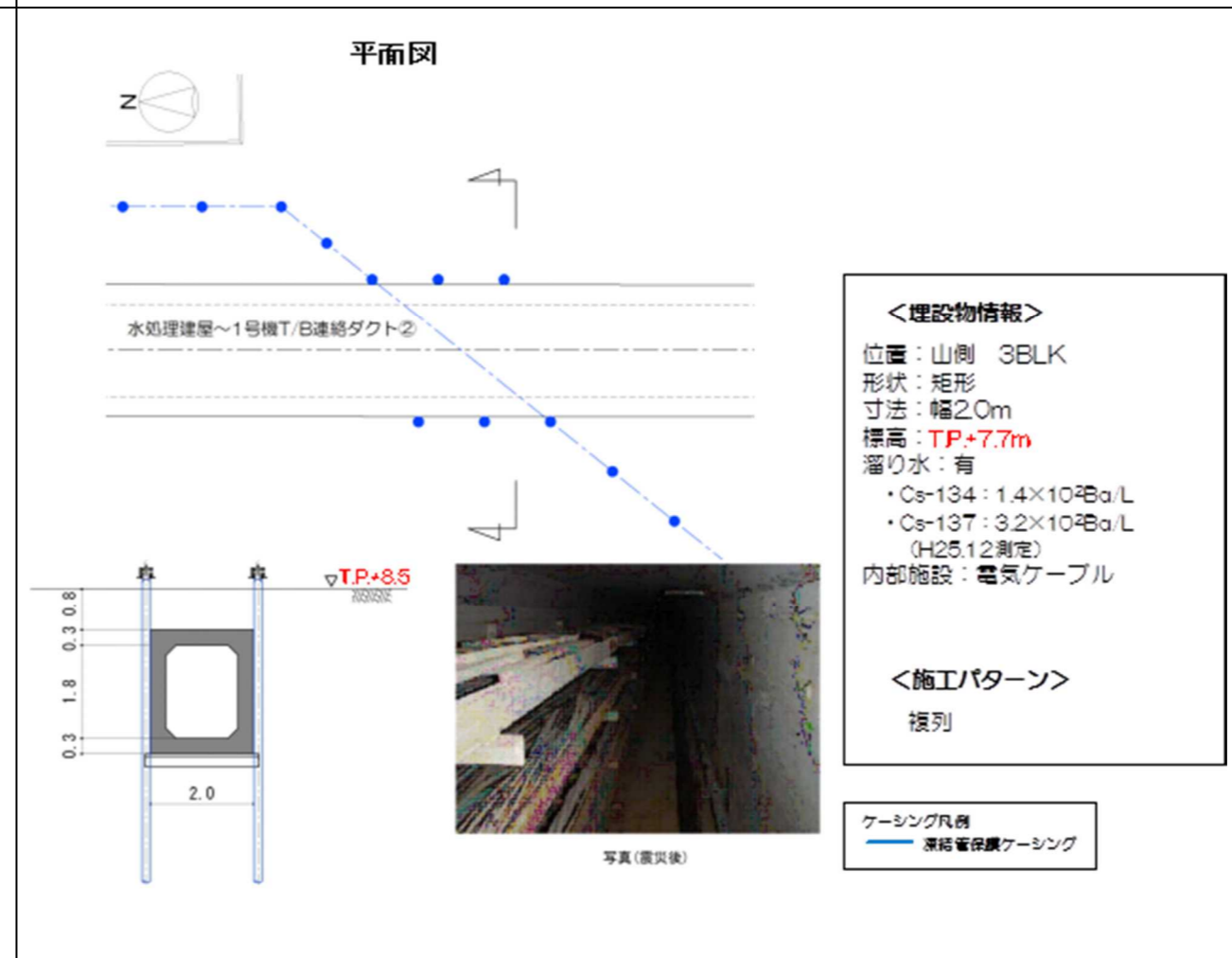
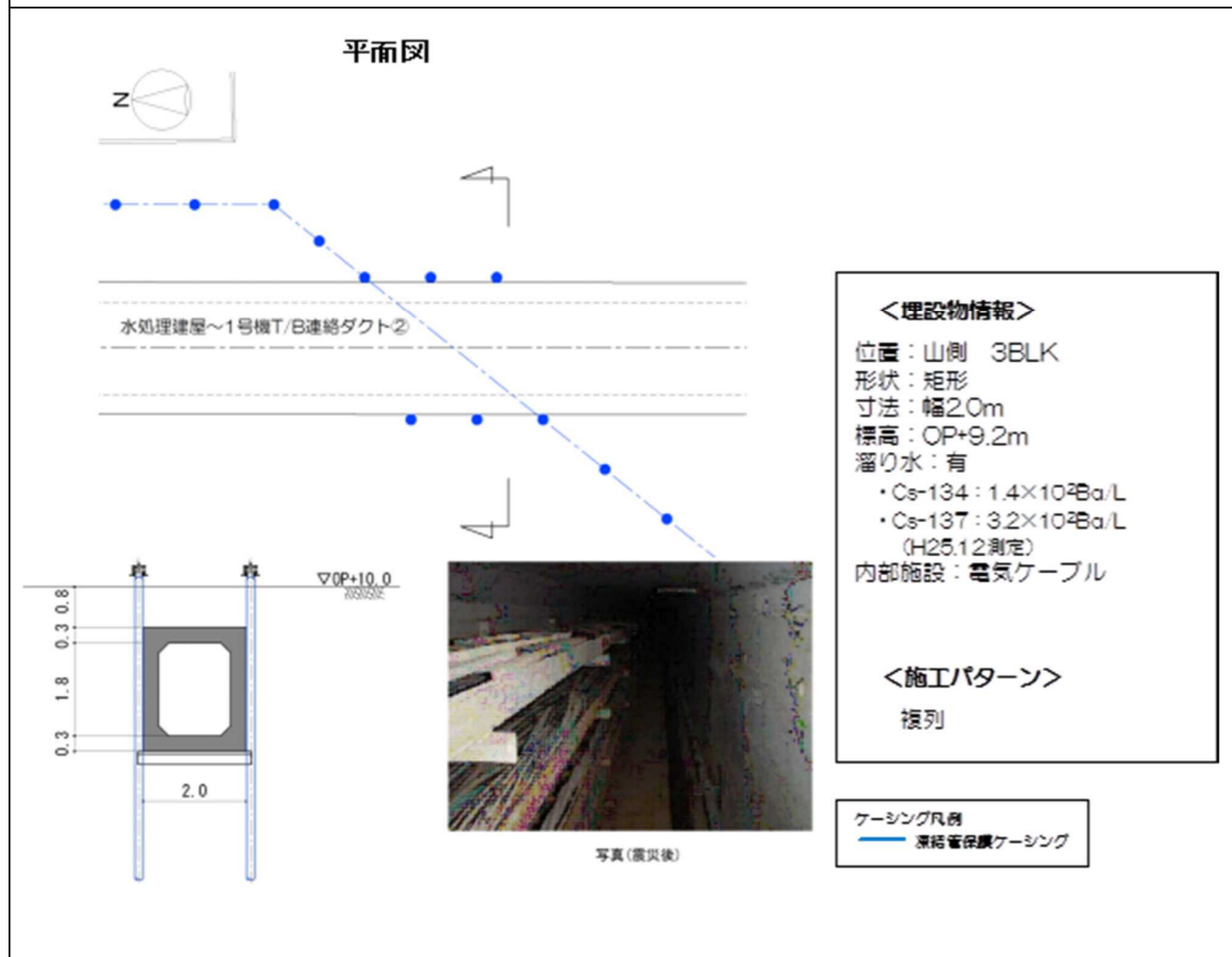
本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）とO.P.からTPへの読替値（+727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
<換算式>TP.=旧O.P.-1,436mm

変更前	変更後	変更理由
<p style="text-align: center;">平面図</p>  <p style="text-align: center;">断面図</p>  <p style="text-align: center;">写真(震災後)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><埋設物情報> 位置：山側 3BLK 形状：矩形 寸法：幅1.2m 標高：OP+9.2m 溜り水：有 ・Cs-134：1.4×10²BaL ・Cs-137：3.2×10²BaL (H25.12測定) 内部施設：電気ケーブル</p> <p><施工パターン> 複列</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px; text-align: center;"> <p>ケーシング凡例 — 原研管保護ケーシング</p> </div>	<p style="text-align: center;">平面図</p>  <p style="text-align: center;">断面図</p>  <p style="text-align: center;">写真(震災後)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><埋設物情報> 位置：山側 3BLK 形状：矩形 寸法：幅1.2m 標高：TP+7.7m 溜り水：有 ・Cs-134：1.4×10²BaL ・Cs-137：3.2×10²BaL (H25.12測定) 内部施設：電気ケーブル</p> <p><施工パターン> 複列</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px; text-align: center;"> <p>ケーシング凡例 — 原研管保護ケーシング</p> </div>	<p>標高表記の記載の適正化</p>
<p>図16-2 【3-2】水処理建屋～1号機 T/B 連絡ダクト① 施工方法（複列施工）</p>	<p>図16-2 【3-2】水処理建屋～1号機 T/B 連絡ダクト① 施工方法（複列施工）</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-top: 20px; color: red;"> <p>本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から TPへの読替値（+727mm）を用いて、下式に基づき換算している。 <換算式>TP=旧 O.P.+1,436mm</p> </div>	

変更前

変更後

変更理由



標高表記の記載の適正化

図16-3 【3-3】水処理建屋～1号機 T/B 連絡ダクト② 施工方法（複列施工）

図16-3 【3-3】水処理建屋～1号機 T/B 連絡ダクト② 施工方法（複列施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P.から TPへの読替値（+727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P. = 旧 O.P. - 1,436mm

変更前

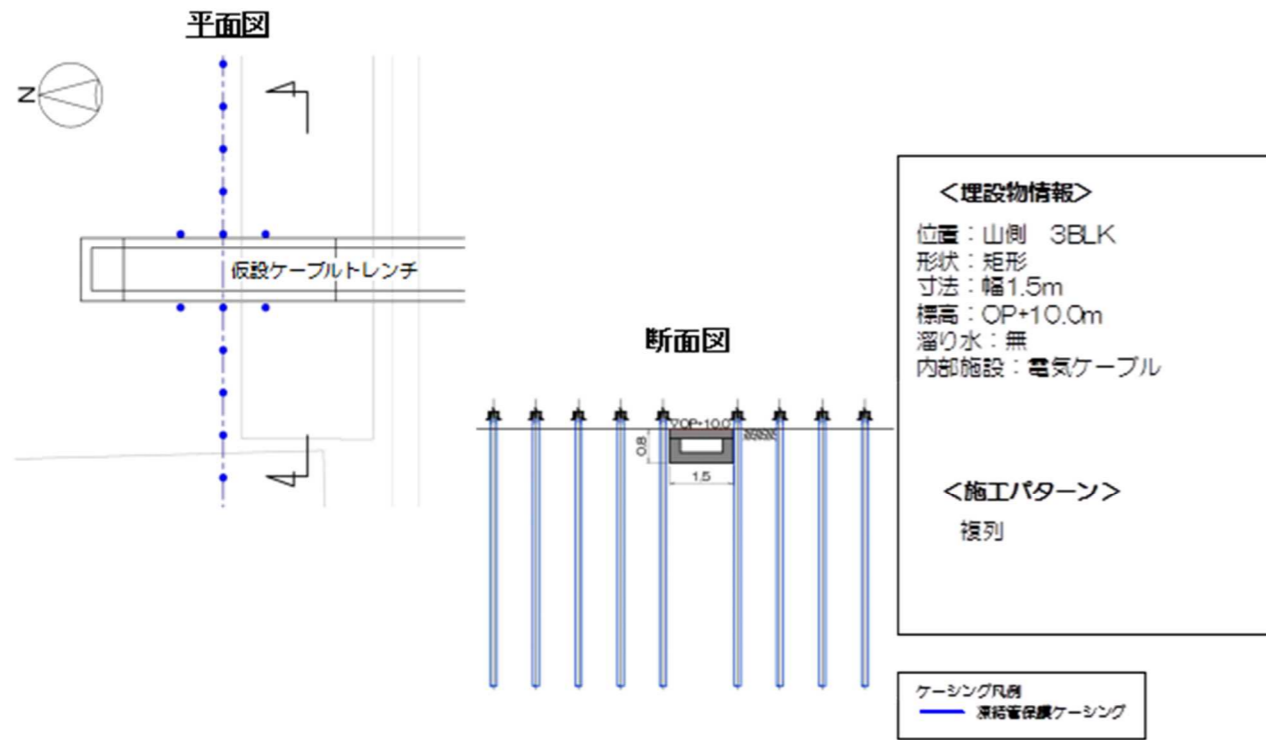


図16-4 【3-4】仮設ケーブルトレンチ 施工方法（複列施工）

変更後

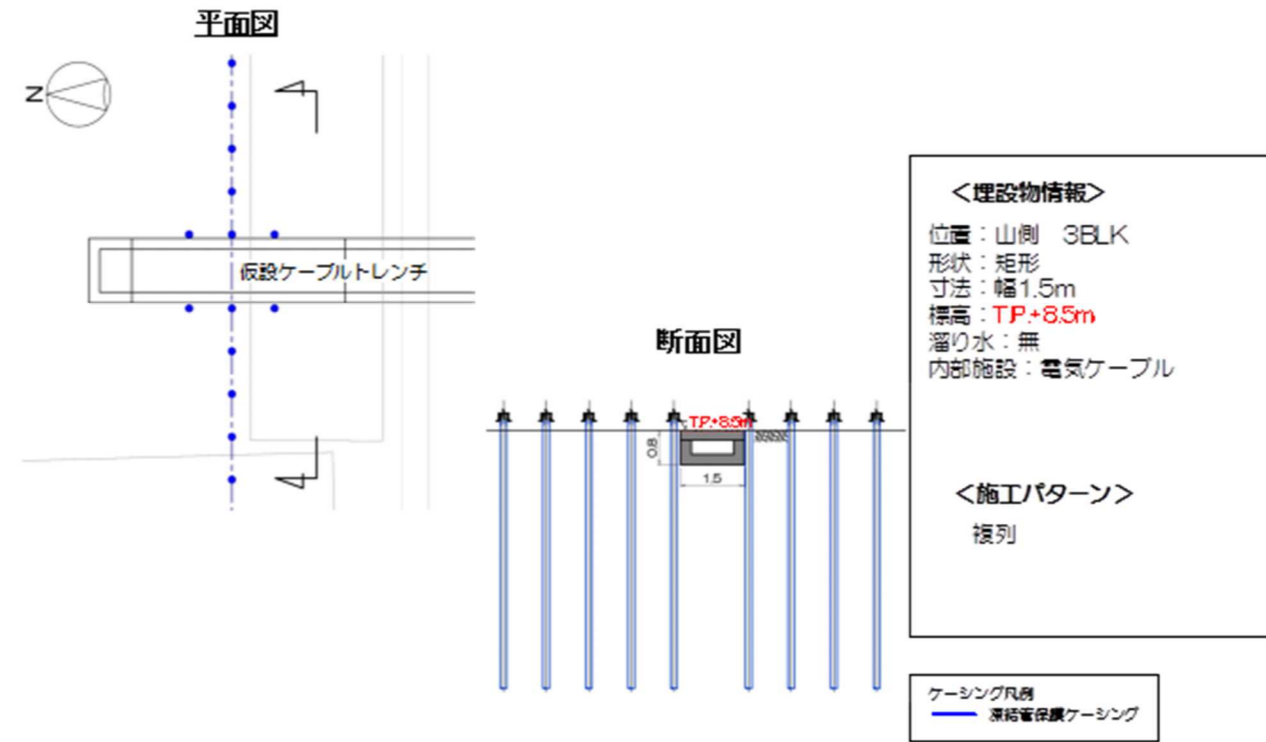


図16-4 【3-4】仮設ケーブルトレンチ 施工方法（複列施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）とO.PからTPへの読替値（+27mm）を用いて、下式に基づき換算している。
<換算式> T.P.=旧O.P.+1,436mm

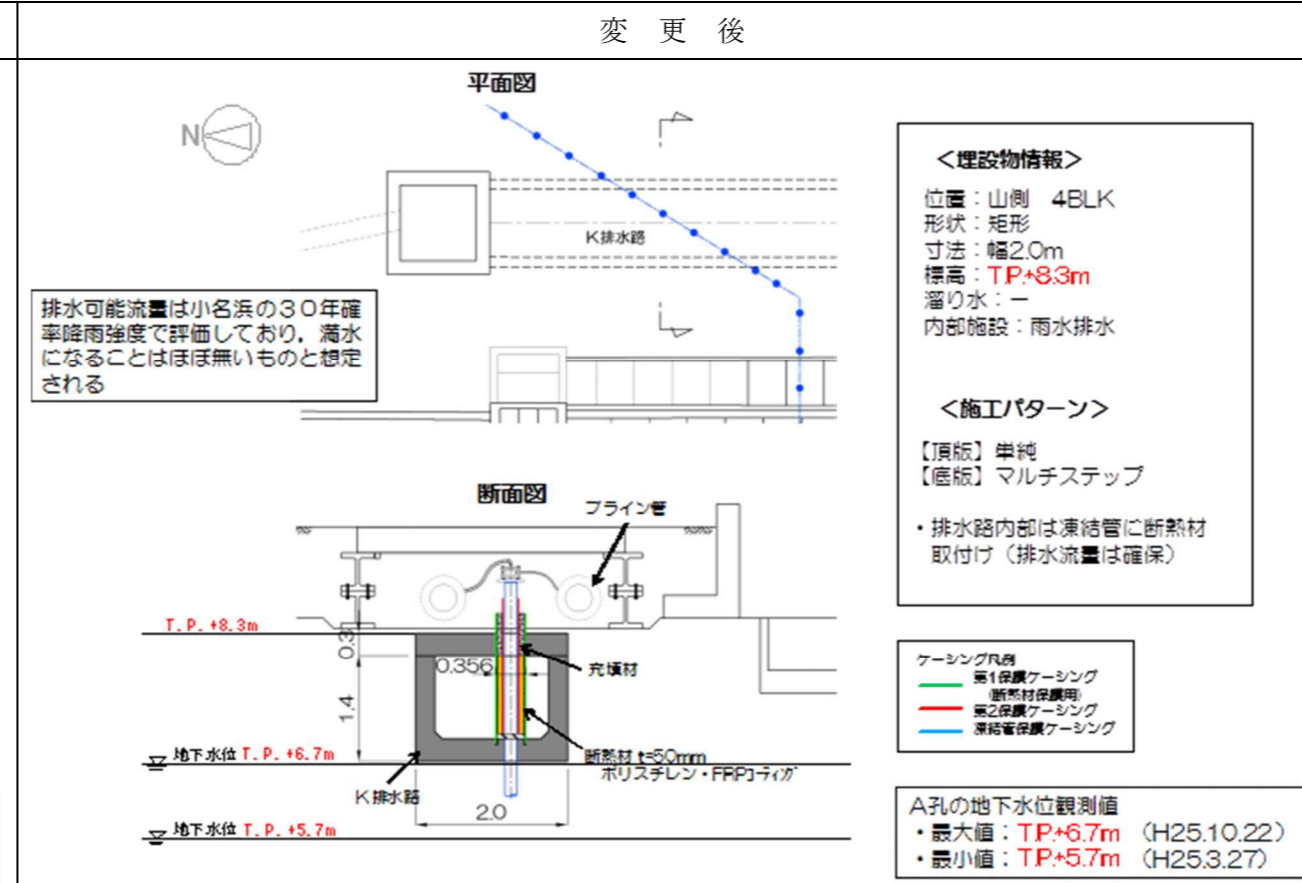
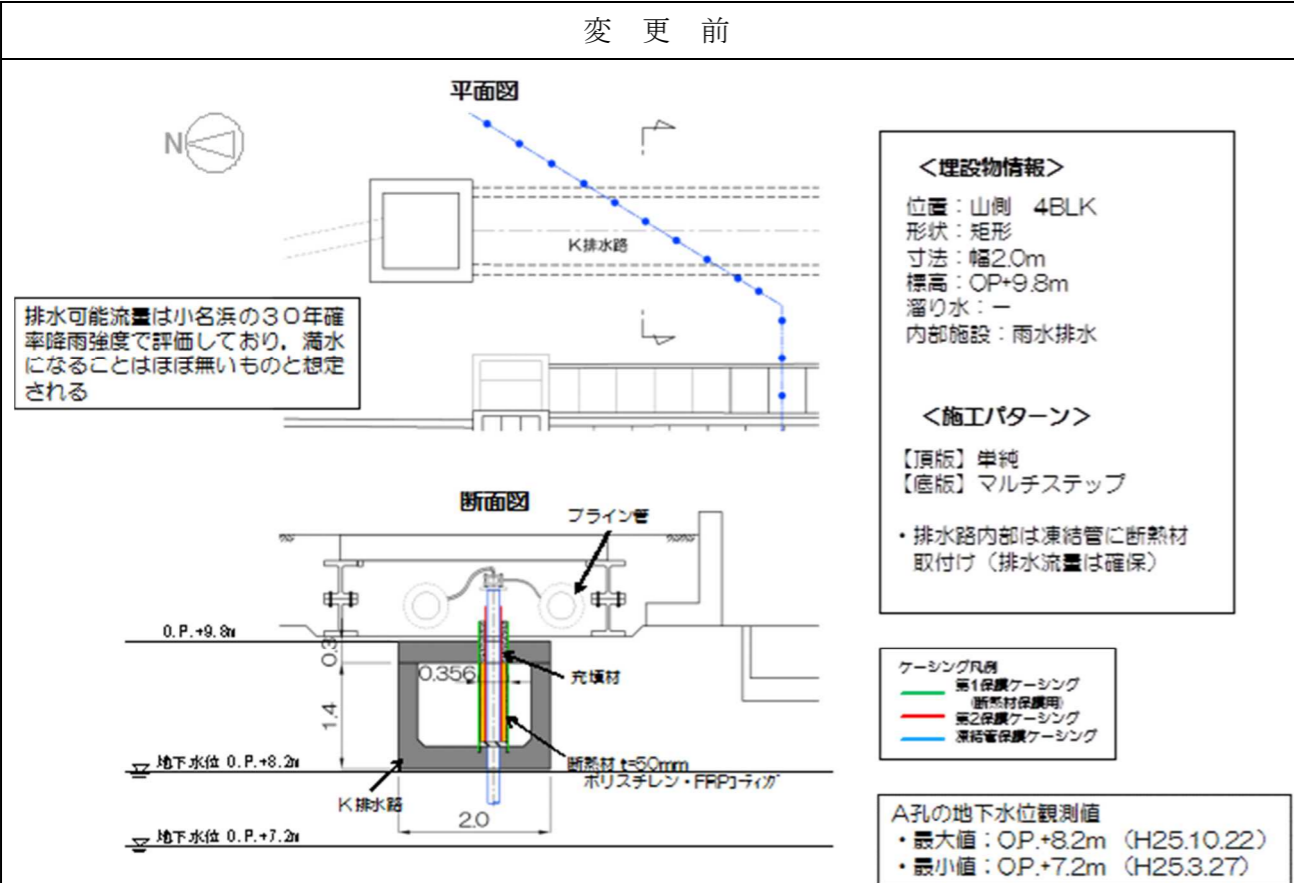
変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

変更後

変更理由



標高表記の記載の適正化

注) 貫通施工完了後に補助工法 (水中不分散コンクリート等) を用いて第1保護ケーシングと構造物境界面の止水を行う。

注) 貫通施工完了後に補助工法 (水中不分散コンクリート等) を用いて第1保護ケーシングと構造物境界面の止水を行う。

図16-5 【4-1】K排水路① 施工方法 (貫通施工)

図16-5 【4-1】K排水路① 施工方法 (貫通施工)

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から TP への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P. = 旧 O.P. - 1,436mm

変更前	変更後	変更理由
<p style="text-align: center;">断面図</p> <p>位置：山側 4BLK 形状：矩形 寸法：幅2.0m 標高：OP+10.0m 溜り水：無 （貫通施工前に調査） 内部施設：電気ケーブル</p> <p>【頂版】頂版撤去 【底版】単純貫通</p> <p>ケーシング凡務 凍結管保護ケーシング</p> <p>A孔の地下水位観測値 ・最大値：O.P.+8.2m (H25.10.22) ・最小値：O.P.+7.2m (H25.3.27)</p>	<p style="text-align: center;">断面図</p> <p>位置：山側 4BLK 形状：矩形 寸法：幅2.0m 標高：T.P.+8.5m 溜り水：無 （貫通施工前に調査） 内部施設：電気ケーブル</p> <p>【頂版】頂版撤去 【底版】単純貫通</p> <p>ケーシング凡務 凍結管保護ケーシング</p> <p>A孔の地下水位観測値 ・最大値：T.P.+6.7m (H25.10.22) ・最小値：T.P.+5.7m (H25.3.27)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>
<p>図16-6 【4-2】ケーブルダクト 施工方法（貫通施工）</p>	<p>図16-6 【4-2】ケーブルダクト 施工方法（貫通施工）</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-top: 20px;"> <p>本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-109mm）とO.PからTPへの読替値（+27mm）を用いて、下式に基づき換算している。 <換算式> T.P.=旧O.P.+1,436mm</p> </div>	

変更前

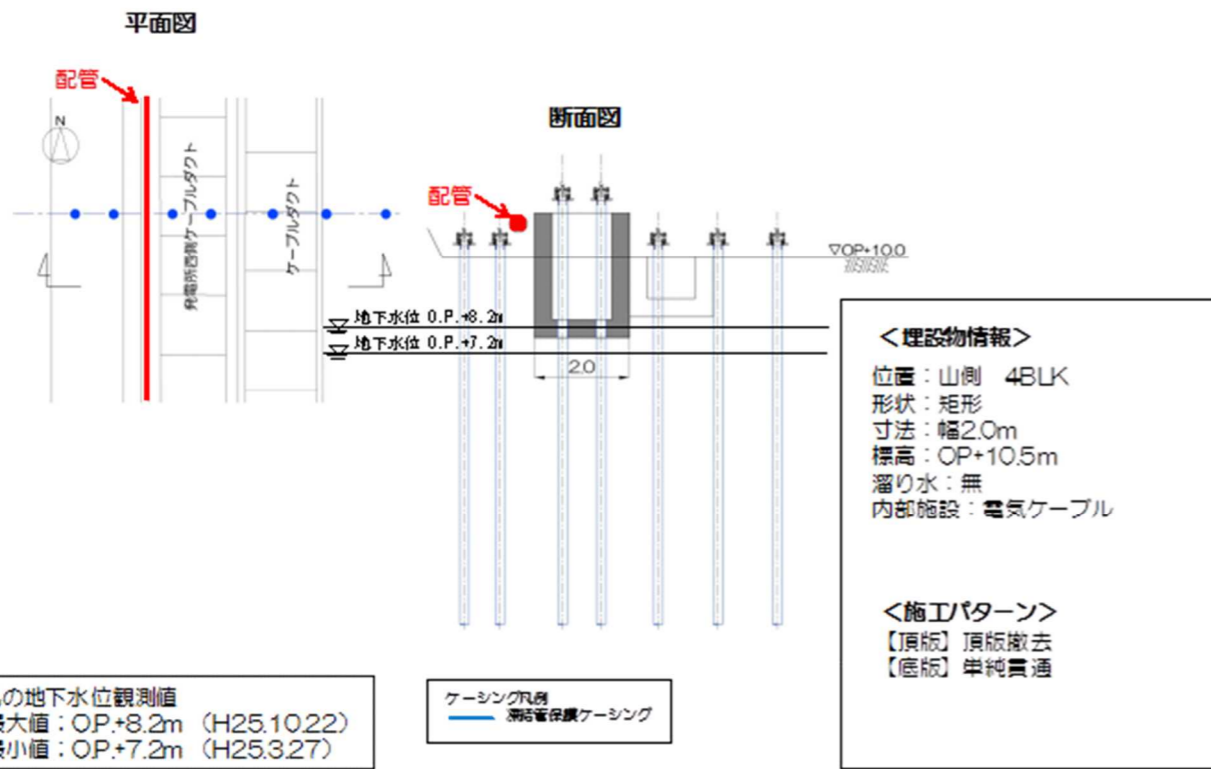


図16-7 【4-3】発電所西側ケーブルダクト 施工方法 (貫通施工)

変更後

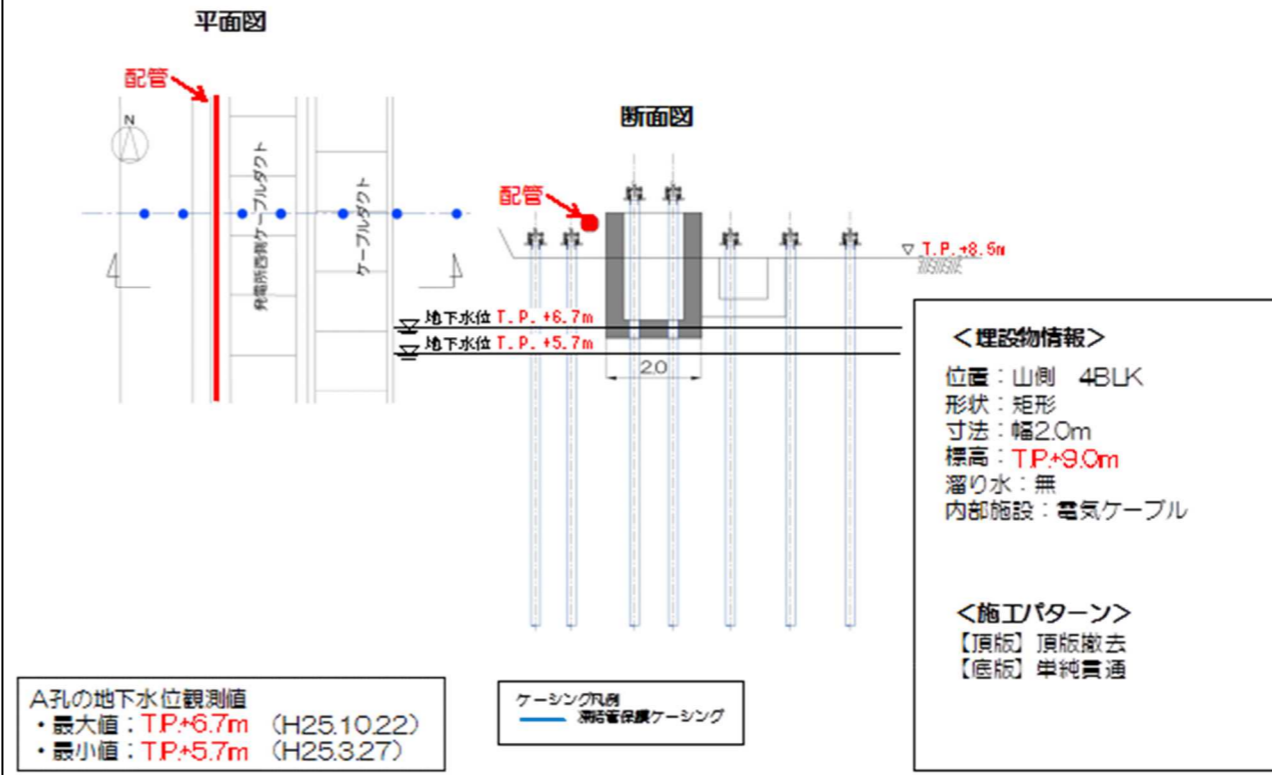


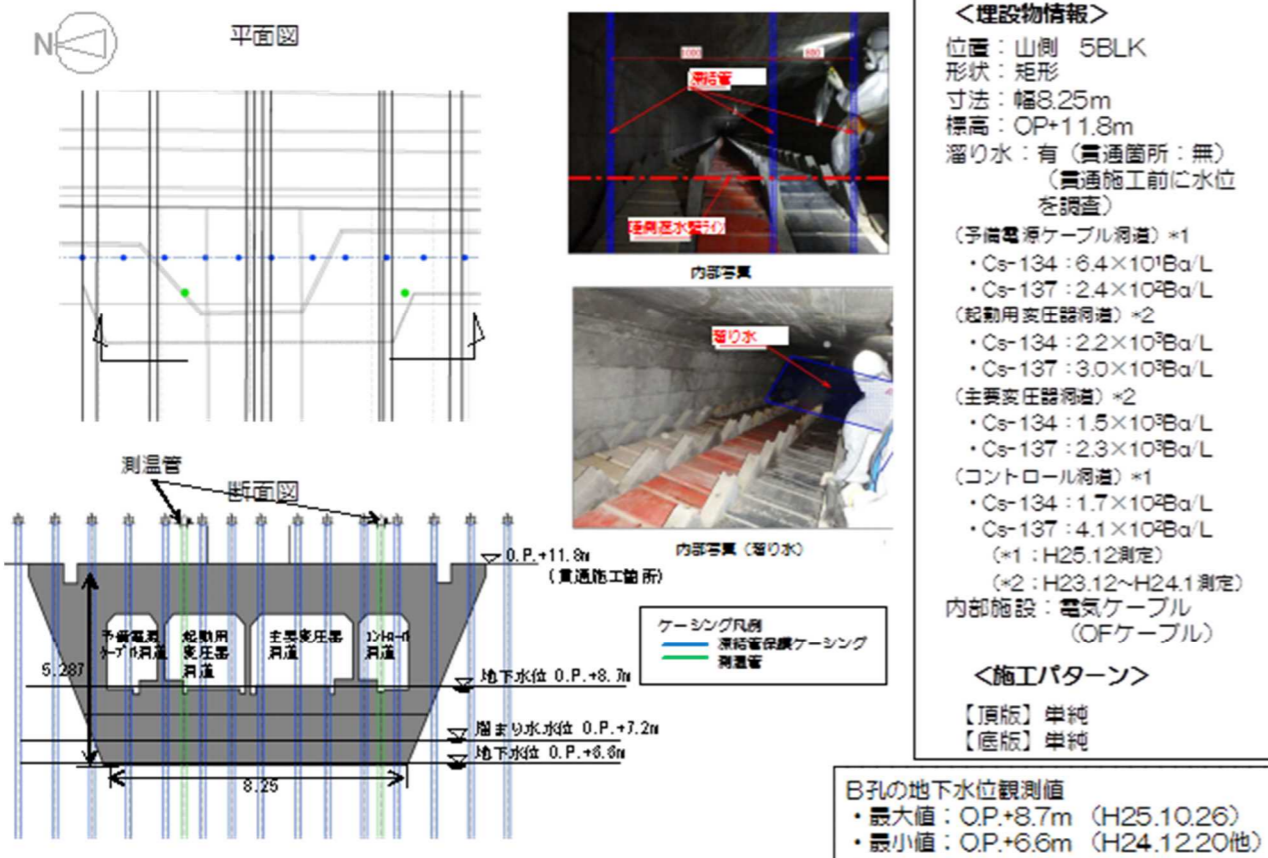
図16-7 【4-3】発電所西側ケーブルダクト 施工方法 (貫通施工)

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P.から TPへの読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P.=旧 O.P.-1,436mm

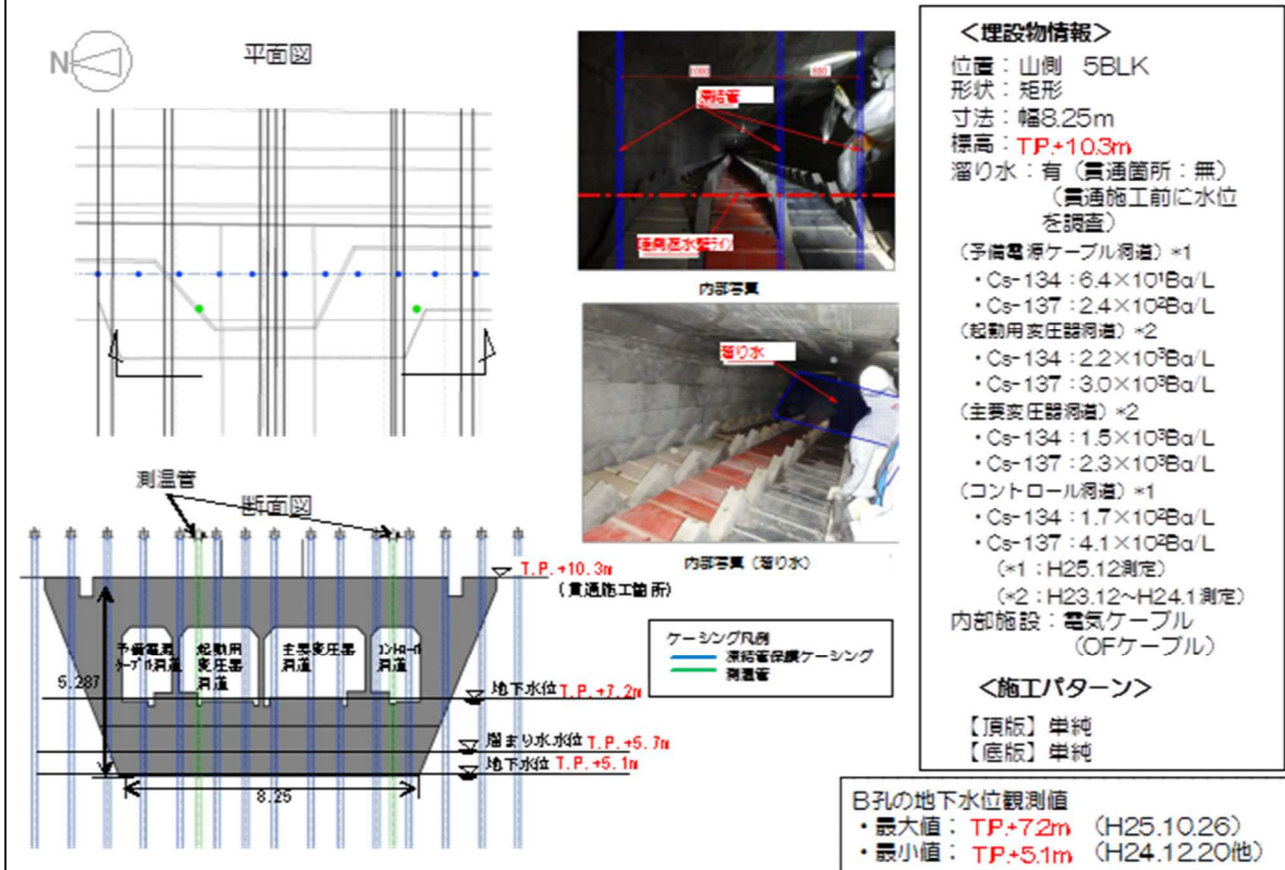
変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前



変更後



変更理由

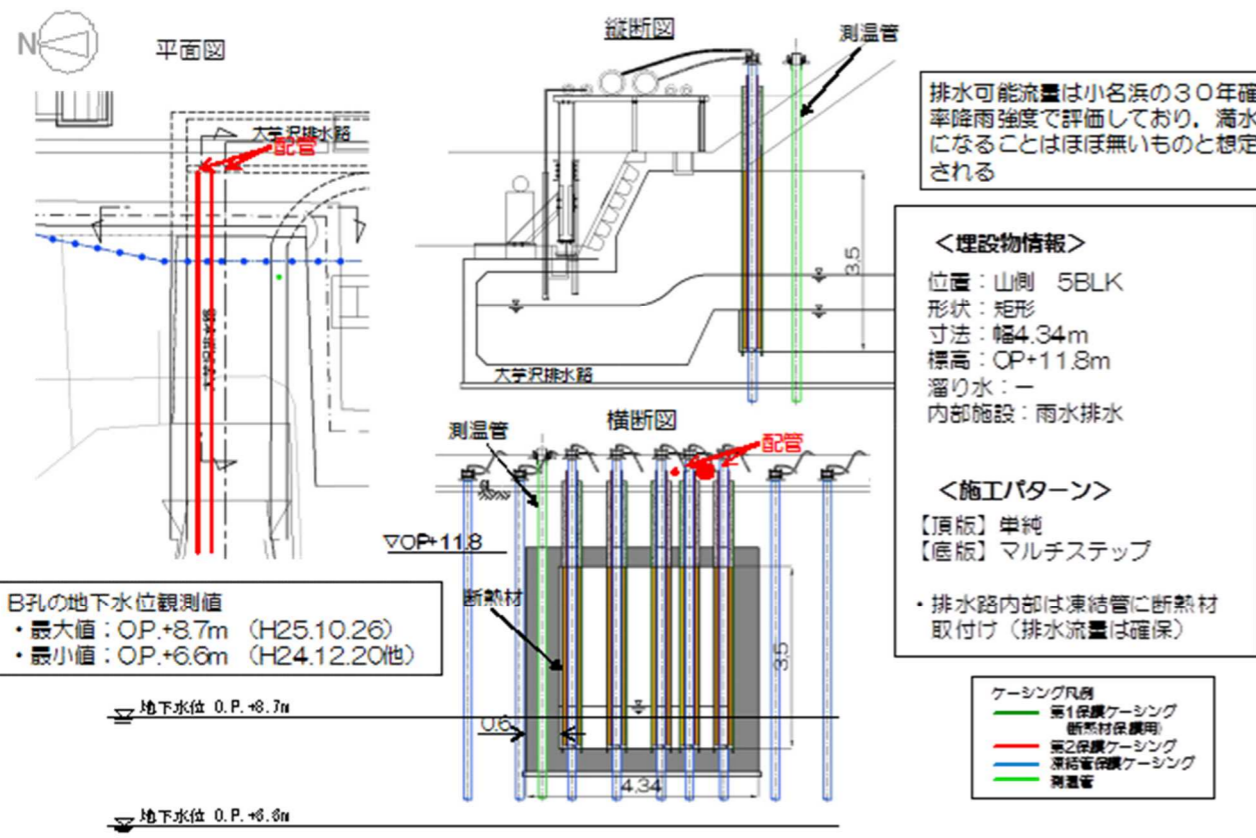
標高表記の記載の適正化

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）とOPからTPへの読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式>TP=旧OP-1,436mm

図16-8 【5-1】1号機電気ケーブルダクト 施工方法（貫通施工）

図16-8 【5-1】1号機電気ケーブルダクト 施工方法（貫通施工）

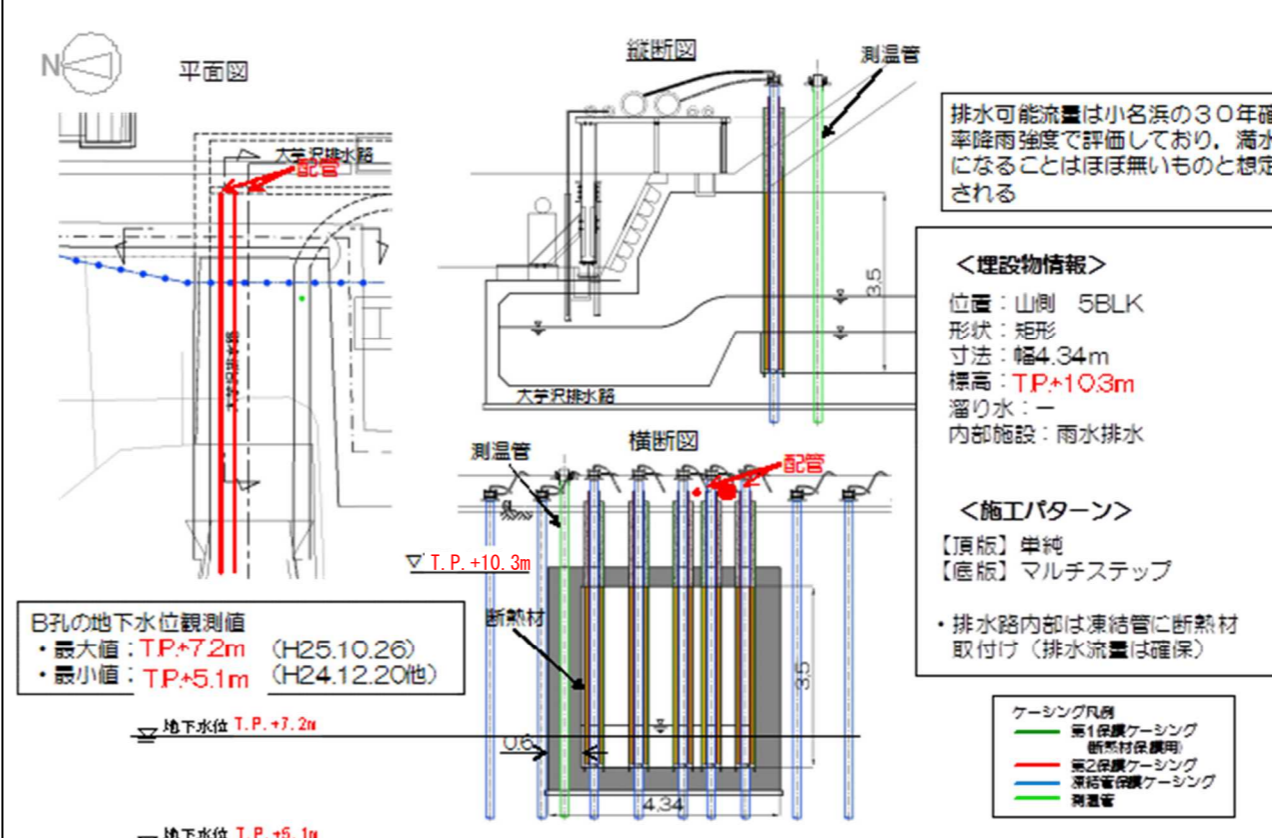
変更前



注) 貫通施工完了後に補助工法 (水中不分離コンクリート等) を用いて第1保護ケーシングと構造物境界面の止水を行う。

図16-10 【5-3】大芋沢排水路 施工方法 (貫通施工)

変更後



注) 貫通施工完了後に補助工法 (水中不分離コンクリート等) を用いて第1保護ケーシングと構造物境界面の止水を行う。

図16-10 【5-3】大芋沢排水路 施工方法 (貫通施工)

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から TP. への誘導値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> TP. = 旧 O.P. - 1,436mm

変更理由

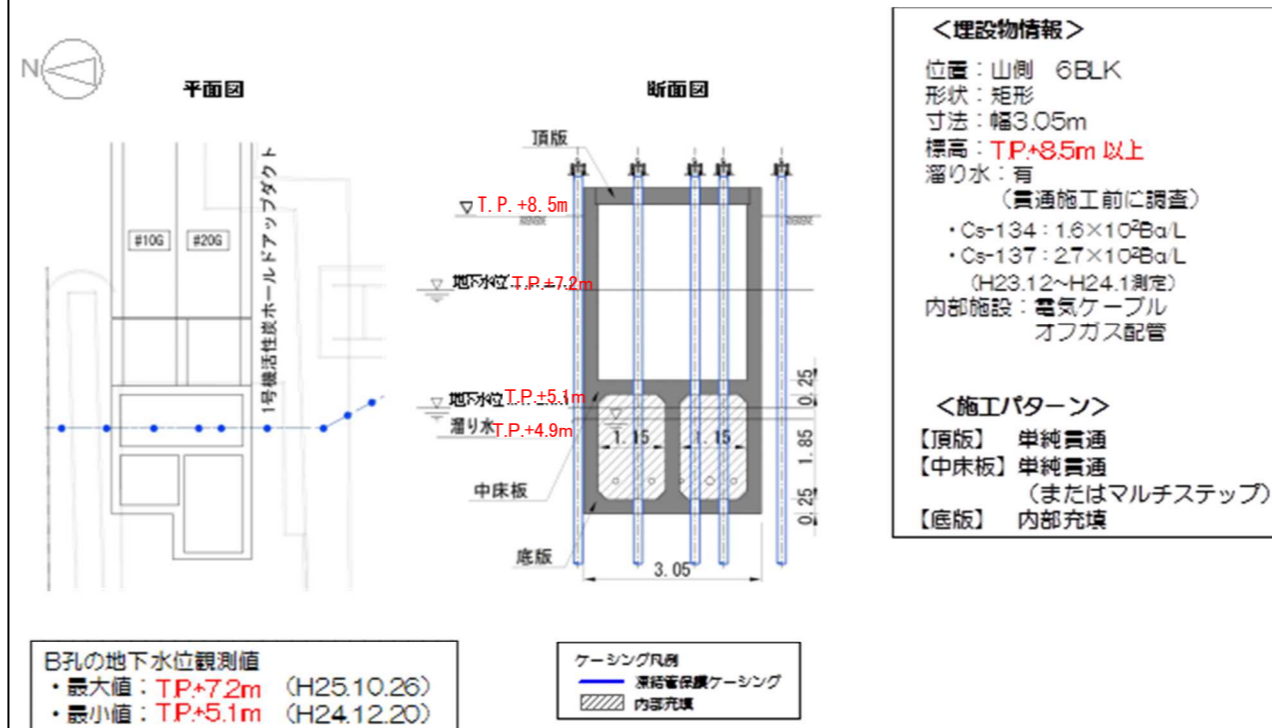
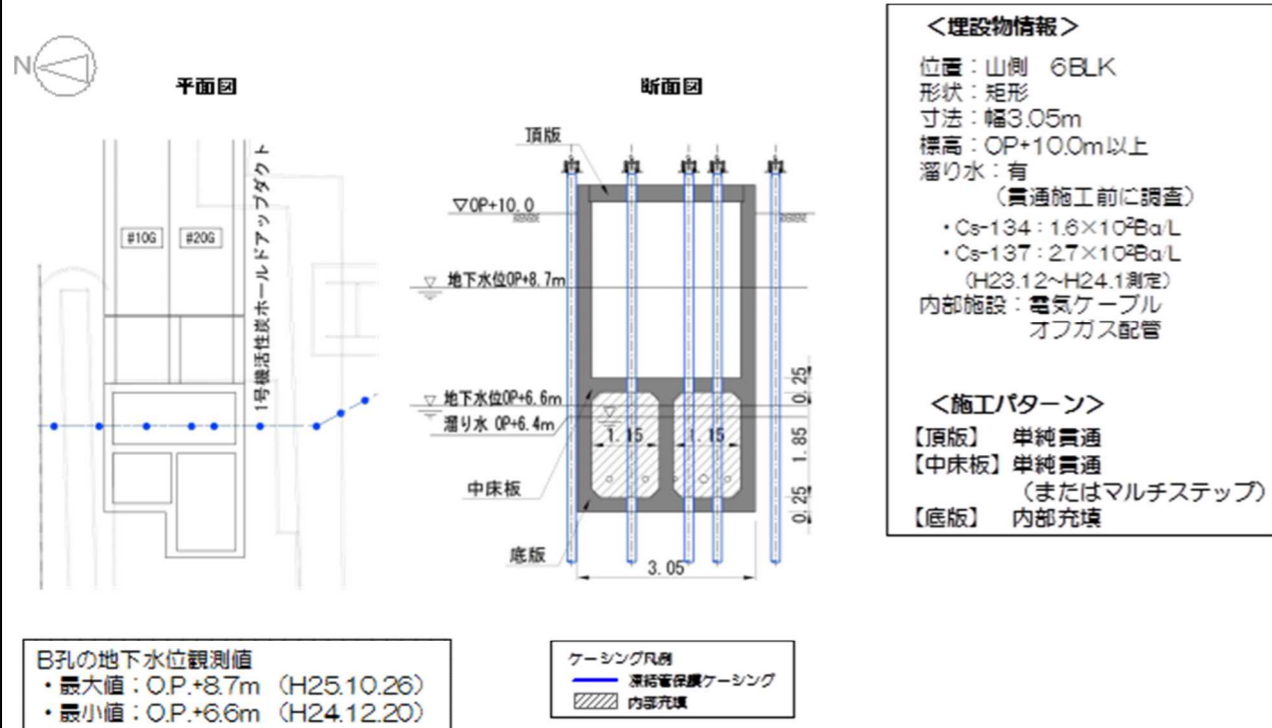
標高表記の記載の適正化

変更前

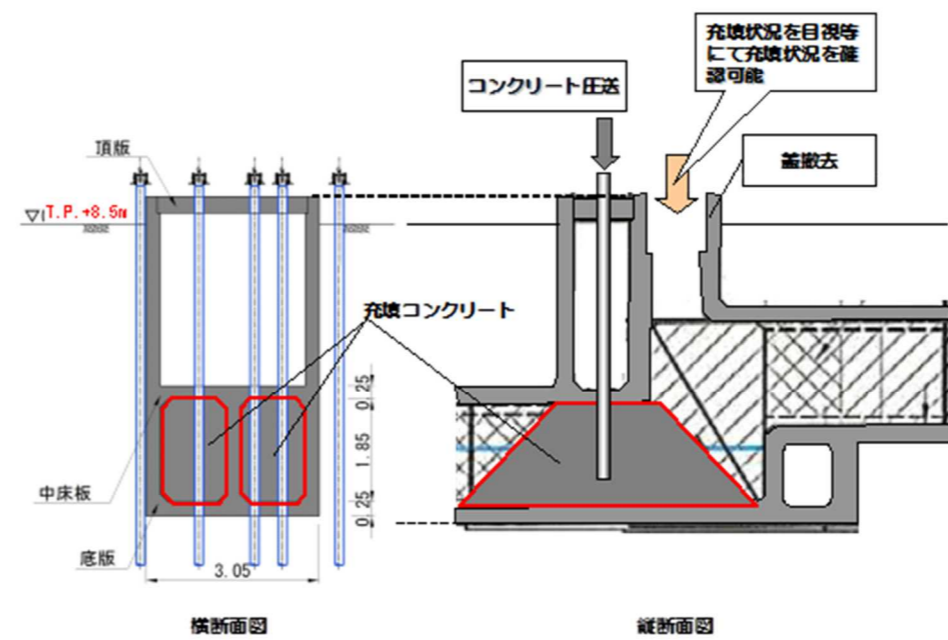
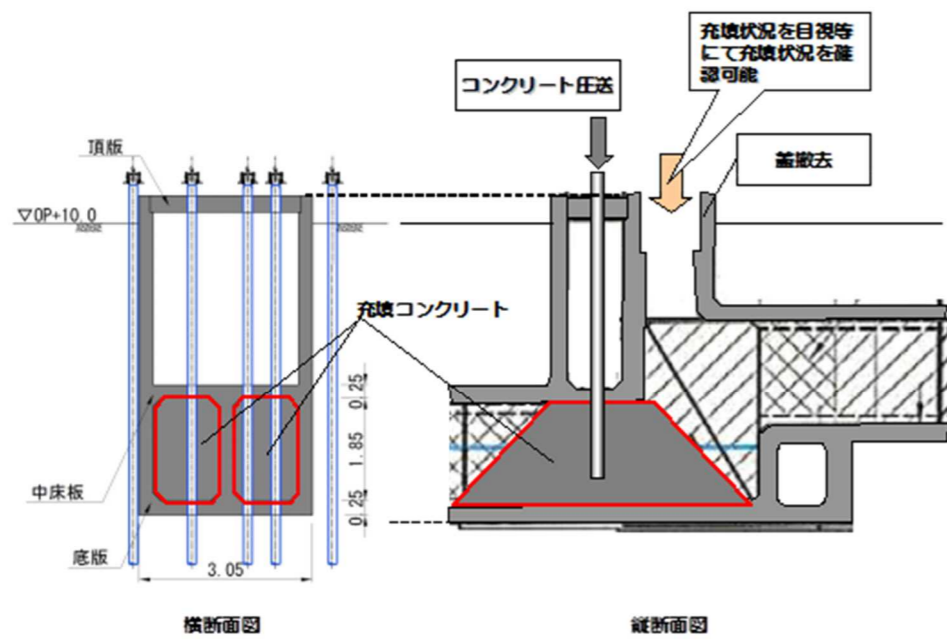
変更後

変更理由

標高表記の記載の適正化



本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から T.P. への読替値 (+727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P. = 旧 O.P. - 1,436mm



注) 1号機活性炭ホールドアップダクトの下部構造充填コンクリートの打設時には、直ぐ横が立坑構造となっているため、蓋を外して直接目視にて充填状況を確認する。

注) 1号機活性炭ホールドアップダクトの下部構造充填コンクリートの打設時には、直ぐ横が立坑構造となっているため、蓋を外して直接目視にて充填状況を確認する。

図16-11 【6-2】1号機活性炭ホールドアップダクト 施工方法 (貫通施工)

図16-11 【6-2】1号機活性炭ホールドアップダクト 施工方法 (貫通施工)

変更前

変更後

変更理由

標高表記の記載の適正化

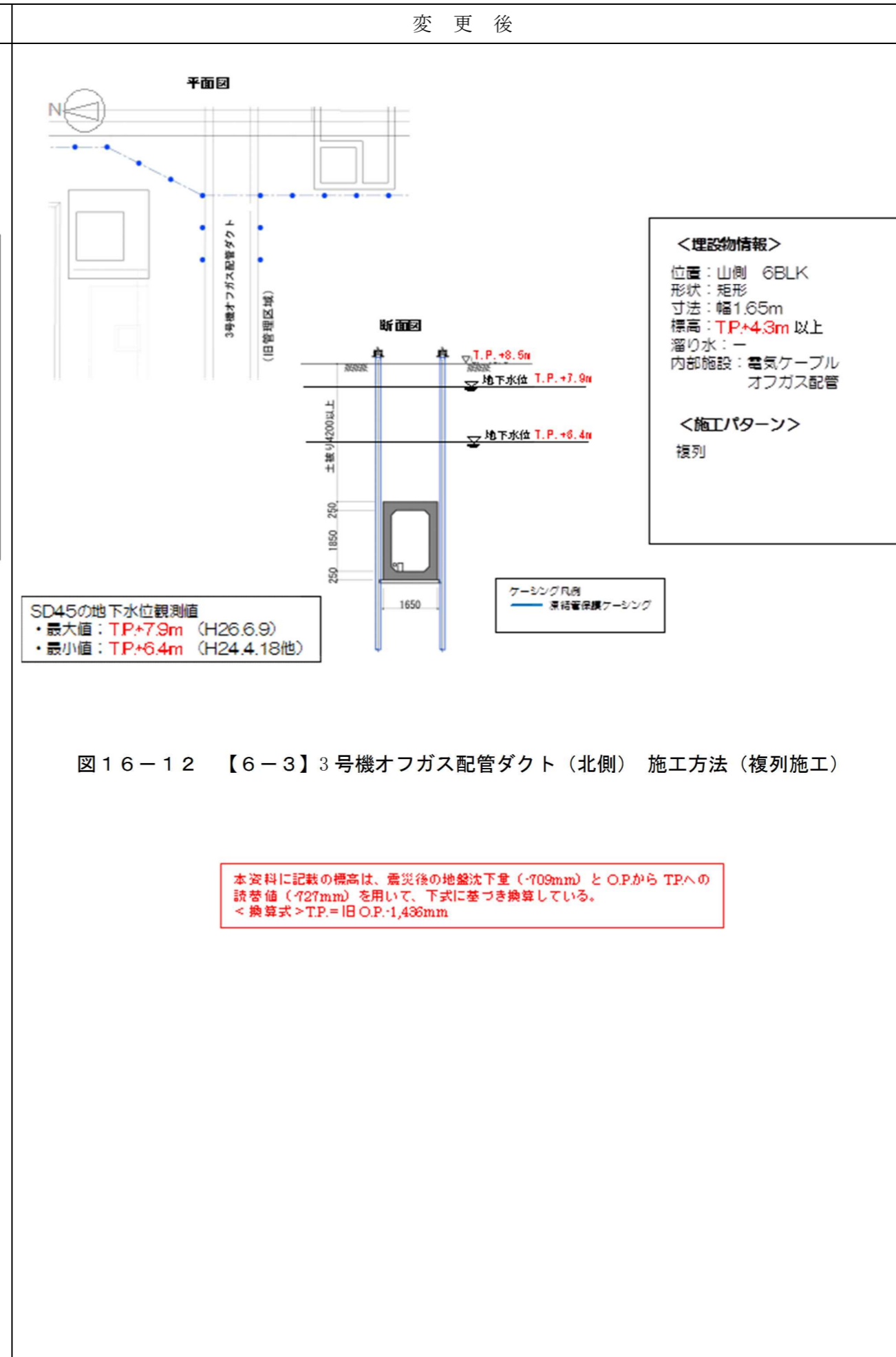
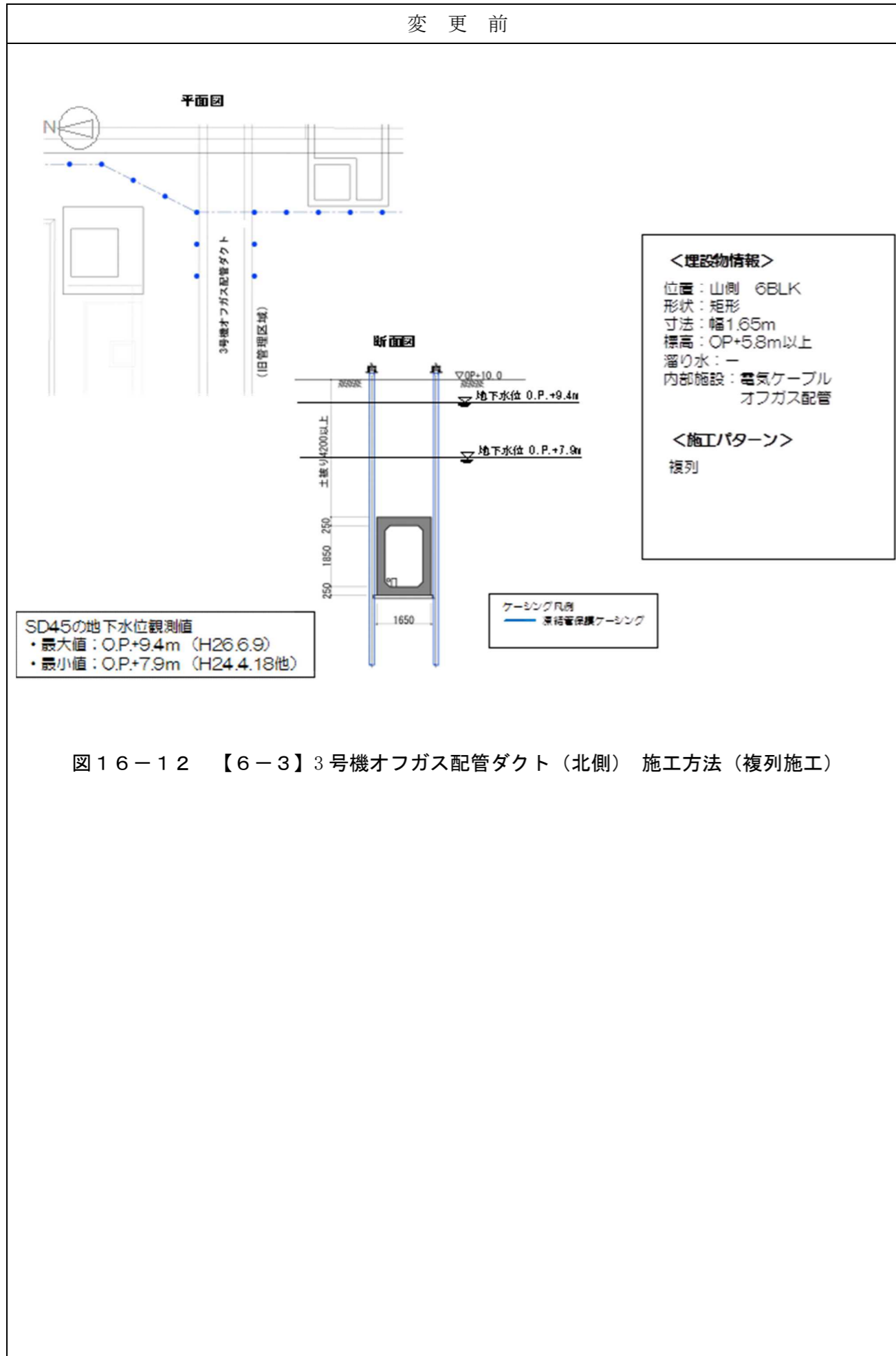


図16-12 【6-3】3号機オフガス配管ダクト（北側）施工方法（複列施工）

図16-12 【6-3】3号機オフガス配管ダクト（北側）施工方法（複列施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）とO.P.からTPへの読替値（+727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
＜換算式＞T.P.=旧O.P.+1,436mm

変更前

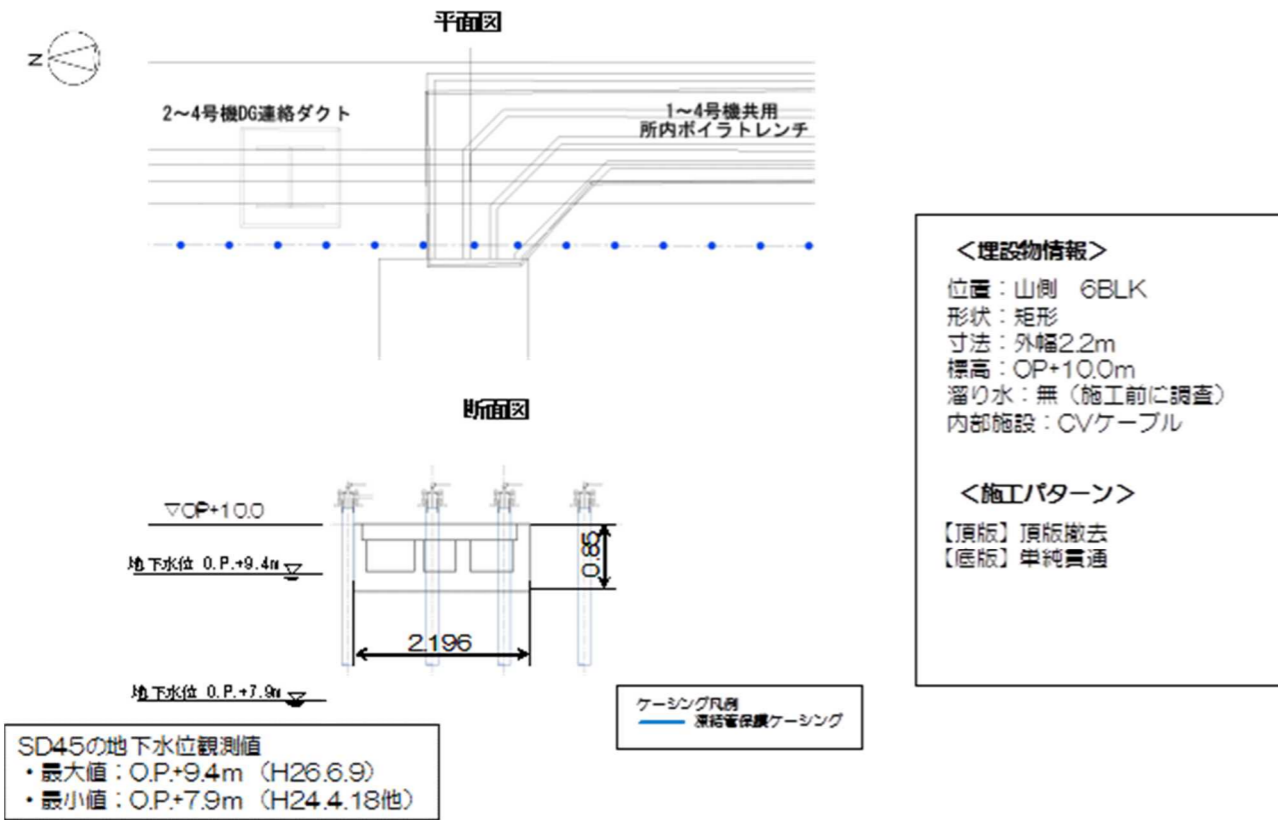


図16-13 【6-4】1~4号機共用所内ボイラートレンチ 施工方法（貫通施工）

変更後

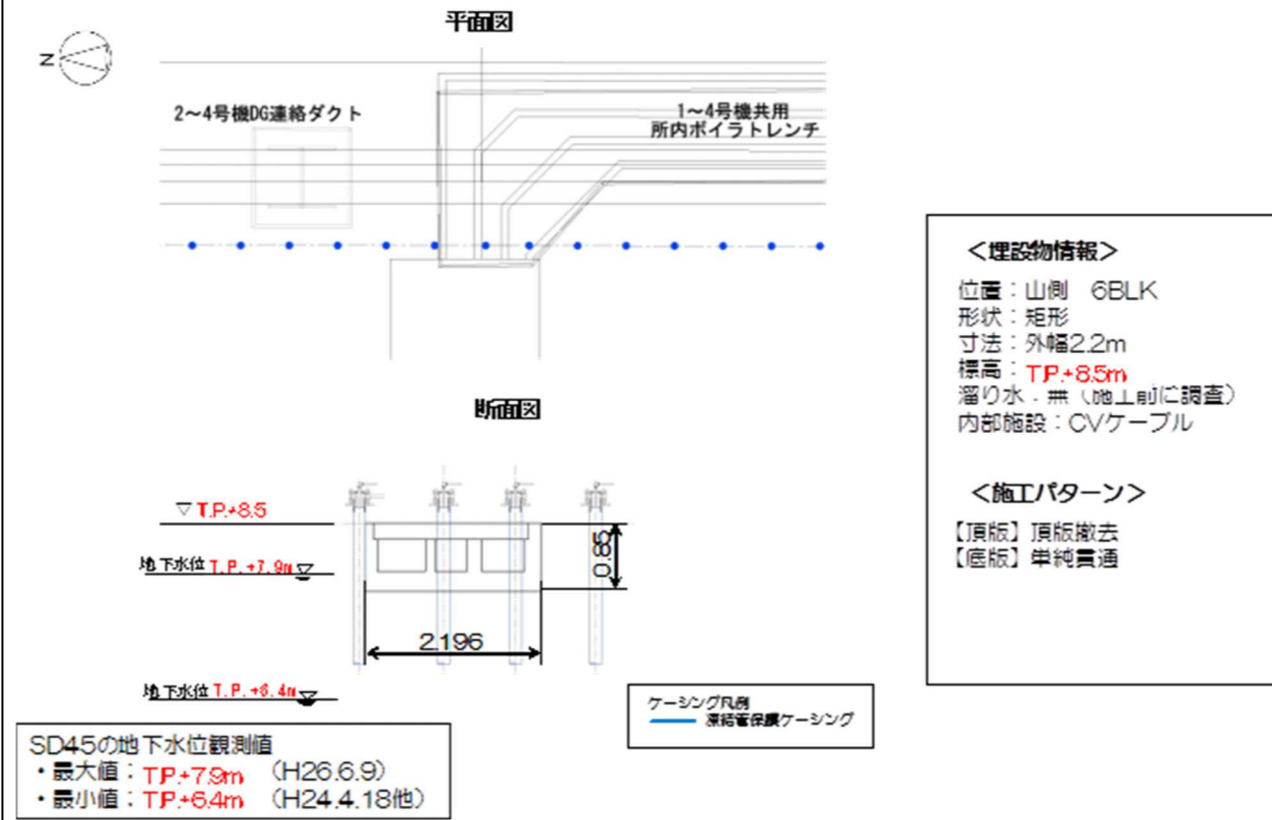


図16-13 【6-4】1~4号機共用所内ボイラートレンチ 施工方法（貫通施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）とO.P.からTPへの読替値（+727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P. = 旧 O.P. + 1,436mm

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

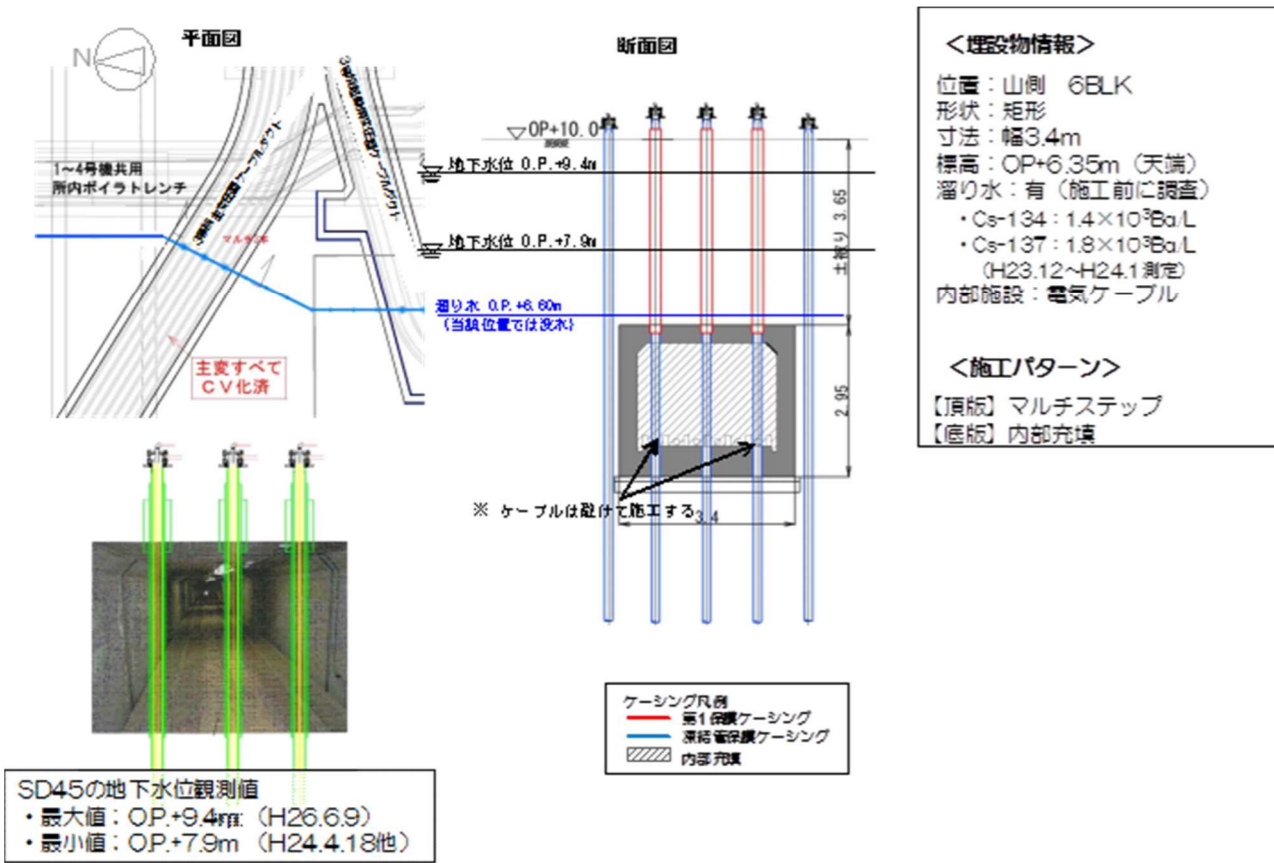


図16-14 【6-5】3号機主変圧器ケーブルダクト 施工方法 (貫通施工)

変更後

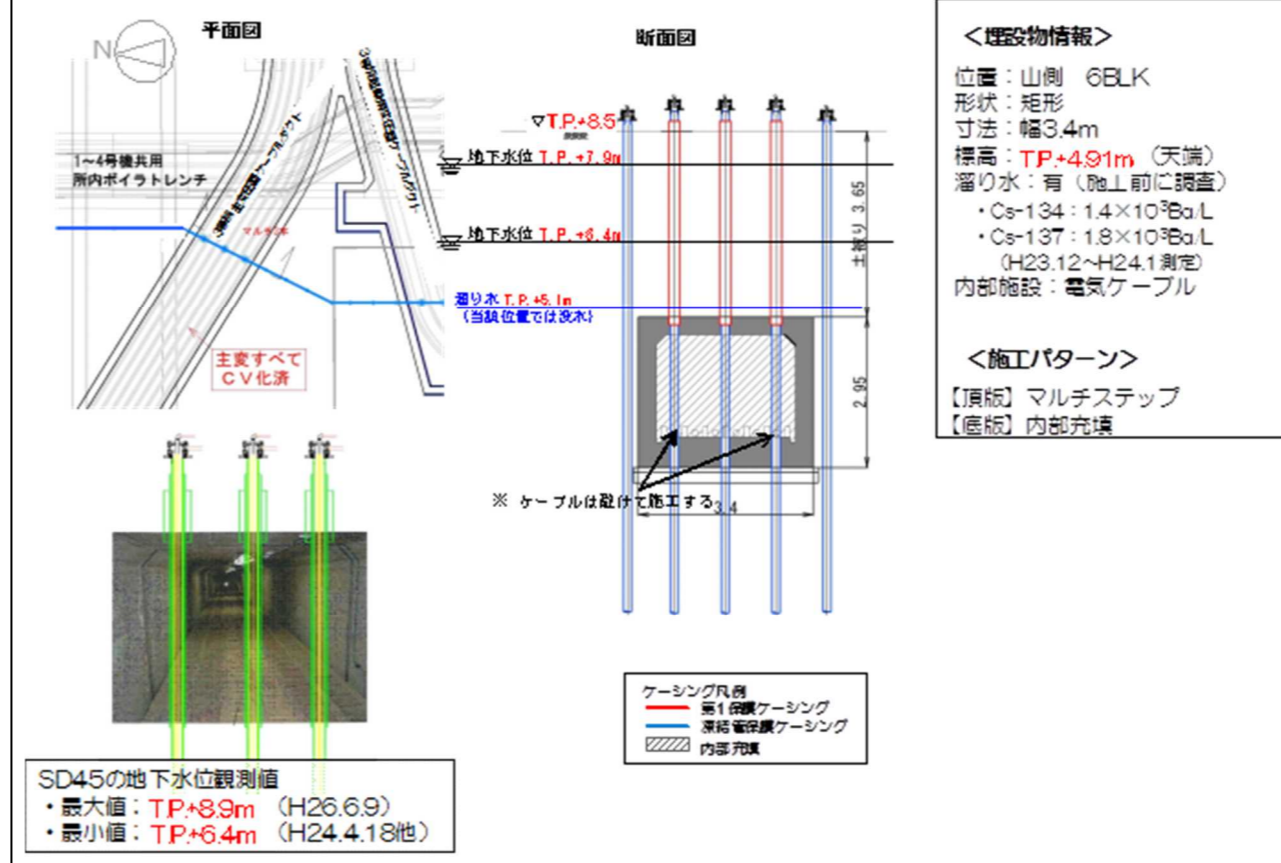


図16-14 【6-5】3号機主変圧器ケーブルダクト 施工方法 (貫通施工)

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から TP への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> TP = 旧 O.P. - 1,436mm

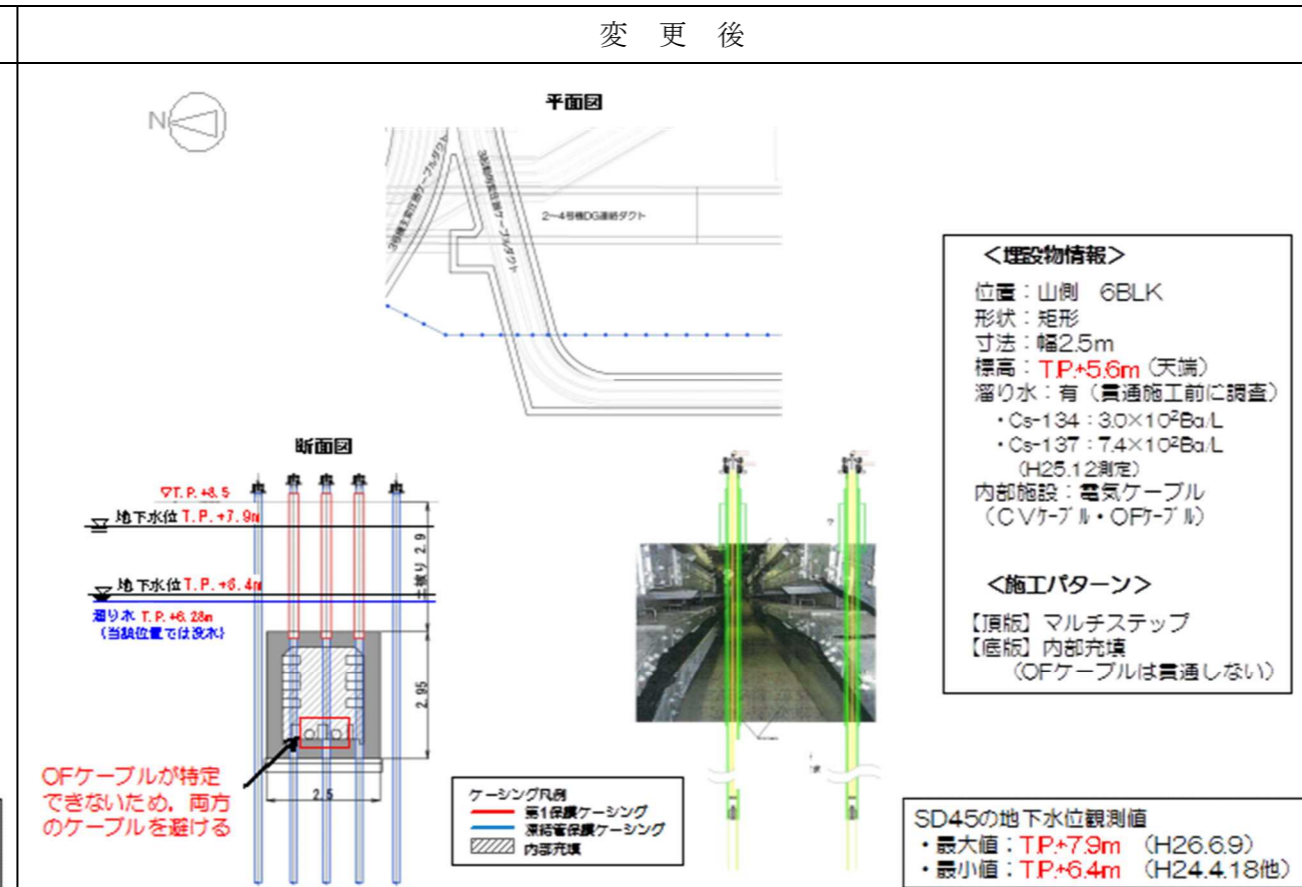
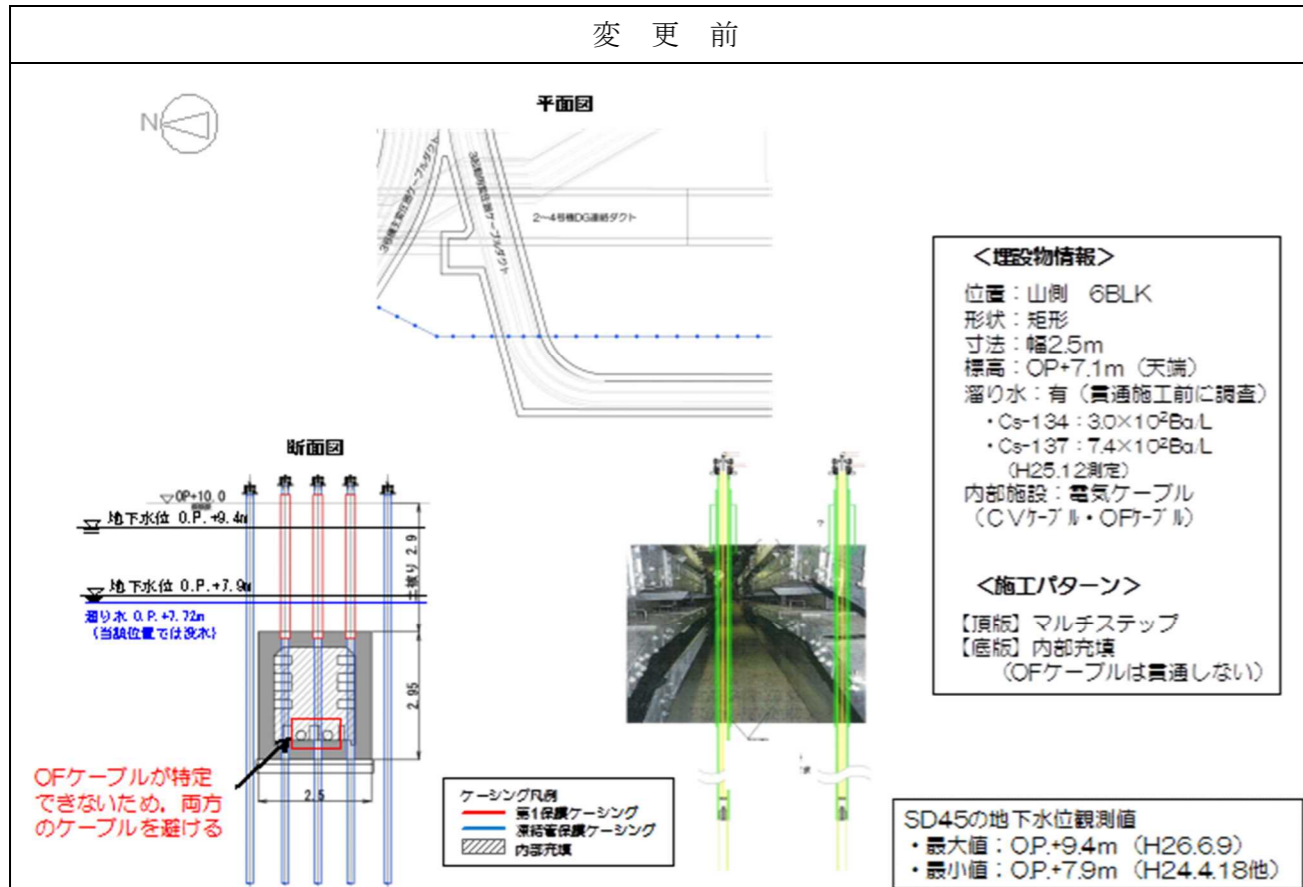
変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

変更後

変更理由



標高表記の記載の適正化

図16-15 【6-6】3号機起動用変圧器ケーブルダクト 施工方法（貫通施工）

図16-15 【6-6】3号機起動用変圧器ケーブルダクト 施工方法（貫通施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）とO.P.からTPへの読替値（+727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> TP = 旧O.P. - 1,436mm

変更前

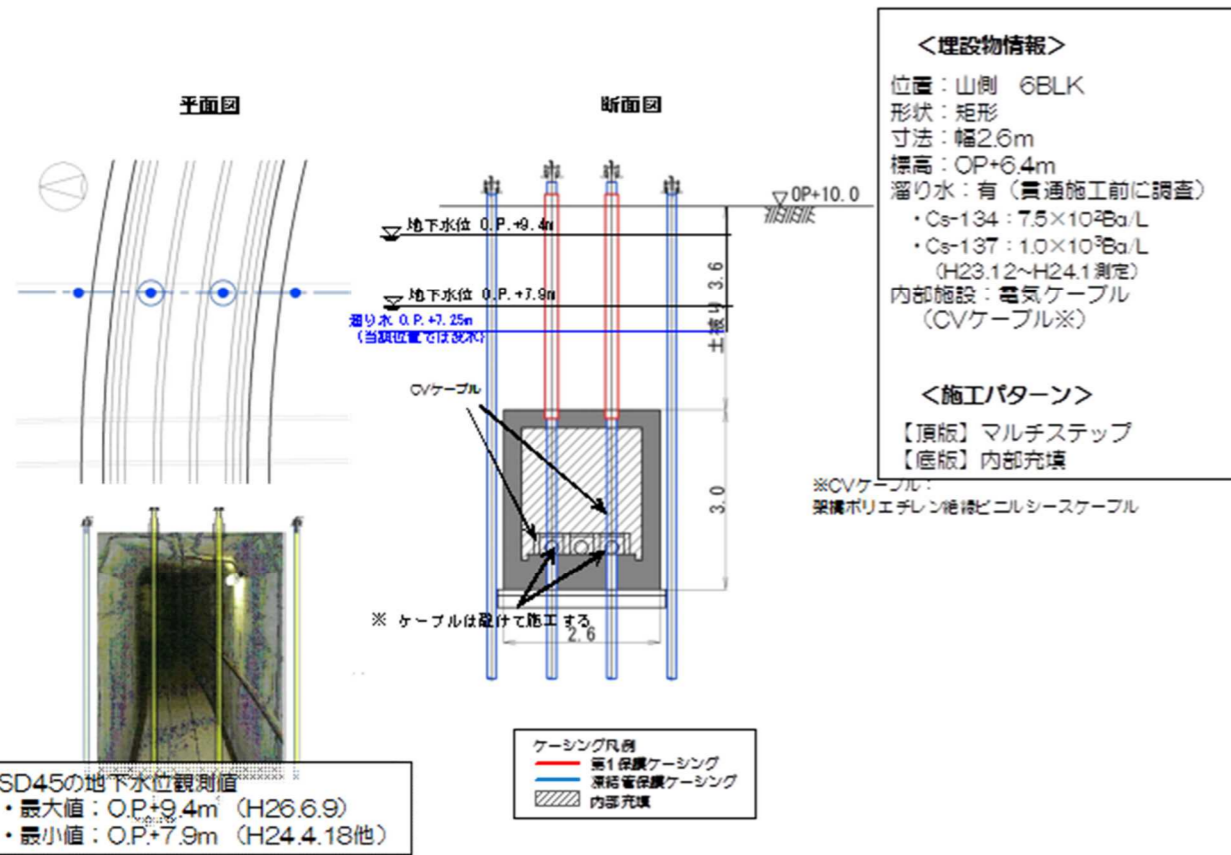


図16-16 【6-7】4号機主変圧器ケーブルダクト 施工方法 (貫通施工)

変更後

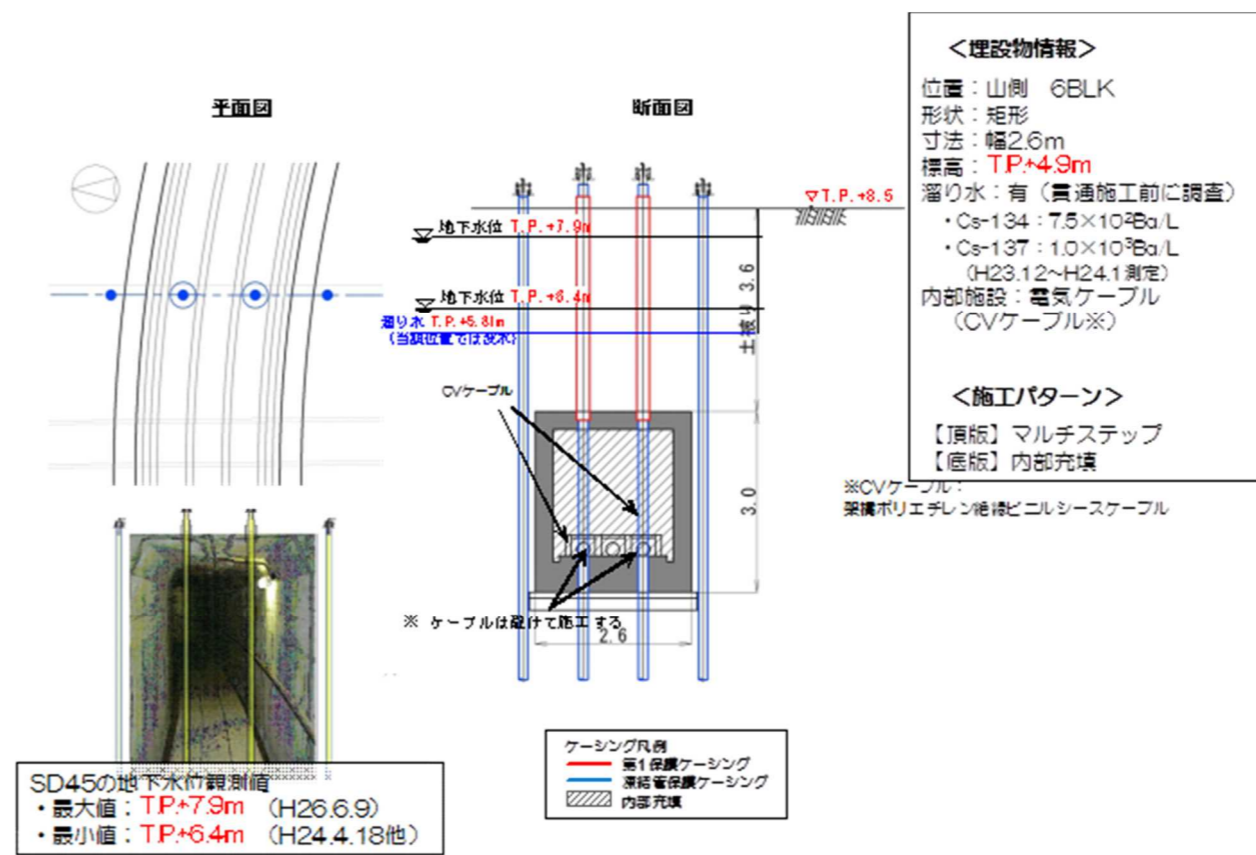


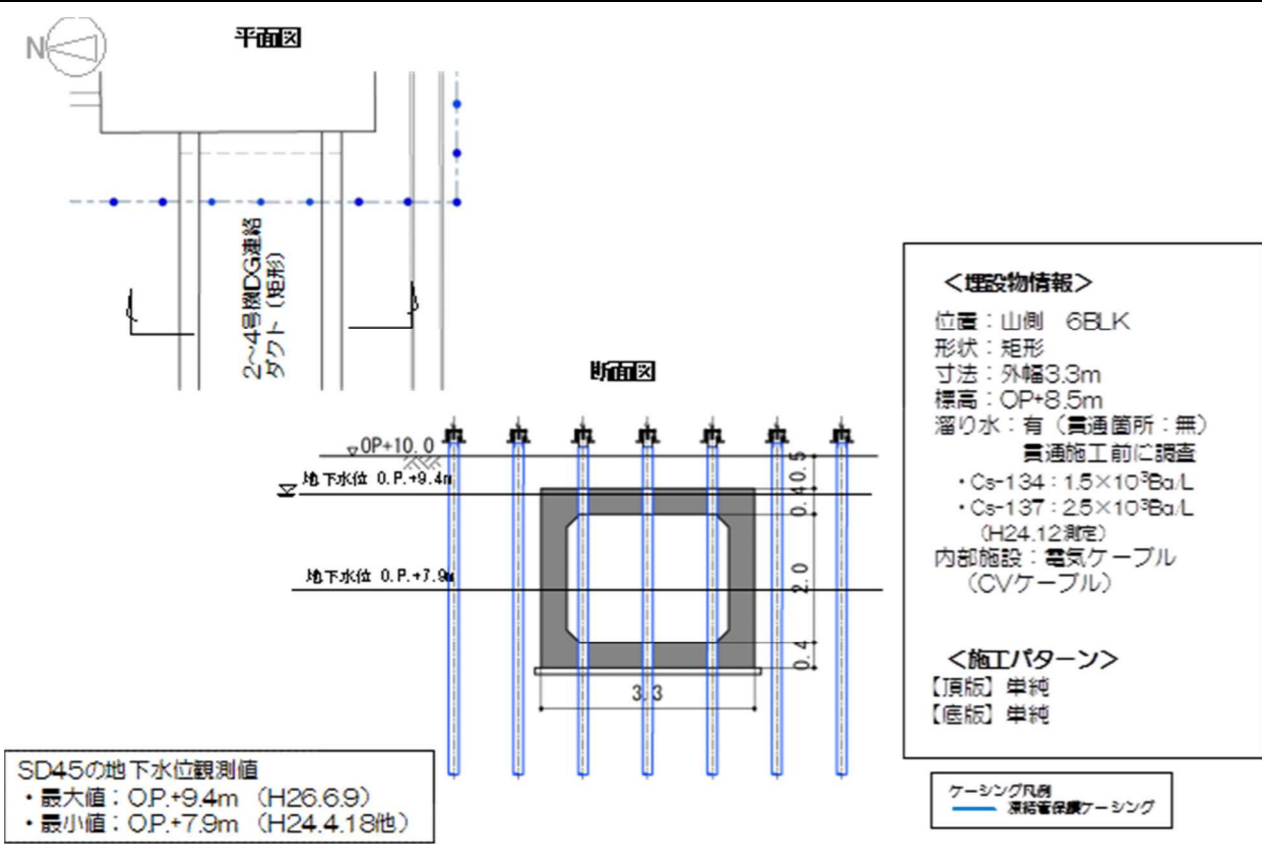
図16-16 【6-7】4号機主変圧器ケーブルダクト 施工方法 (貫通施工)

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から TP への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> TP = 旧 O.P. - 1,436mm

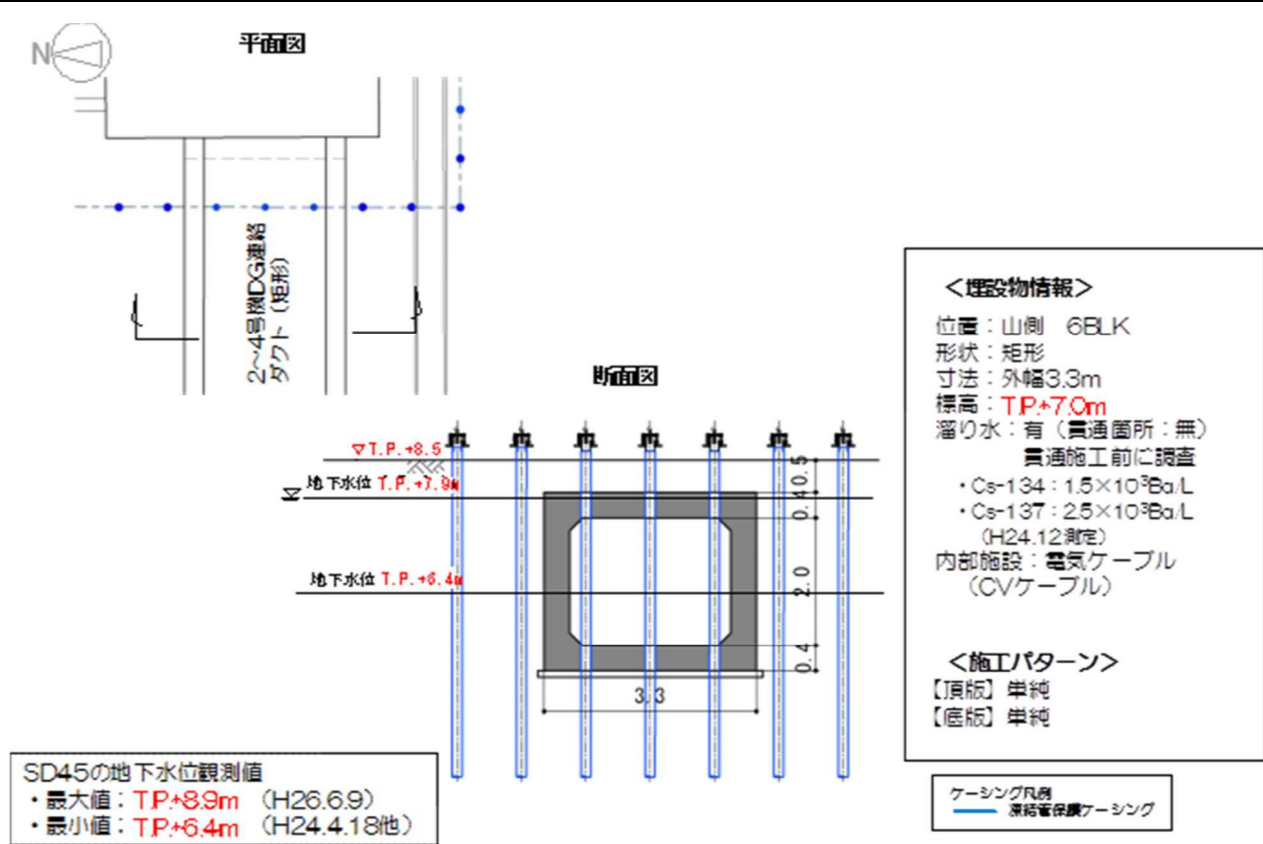
変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前



変更後



変更理由

標高表記の記載の適正化

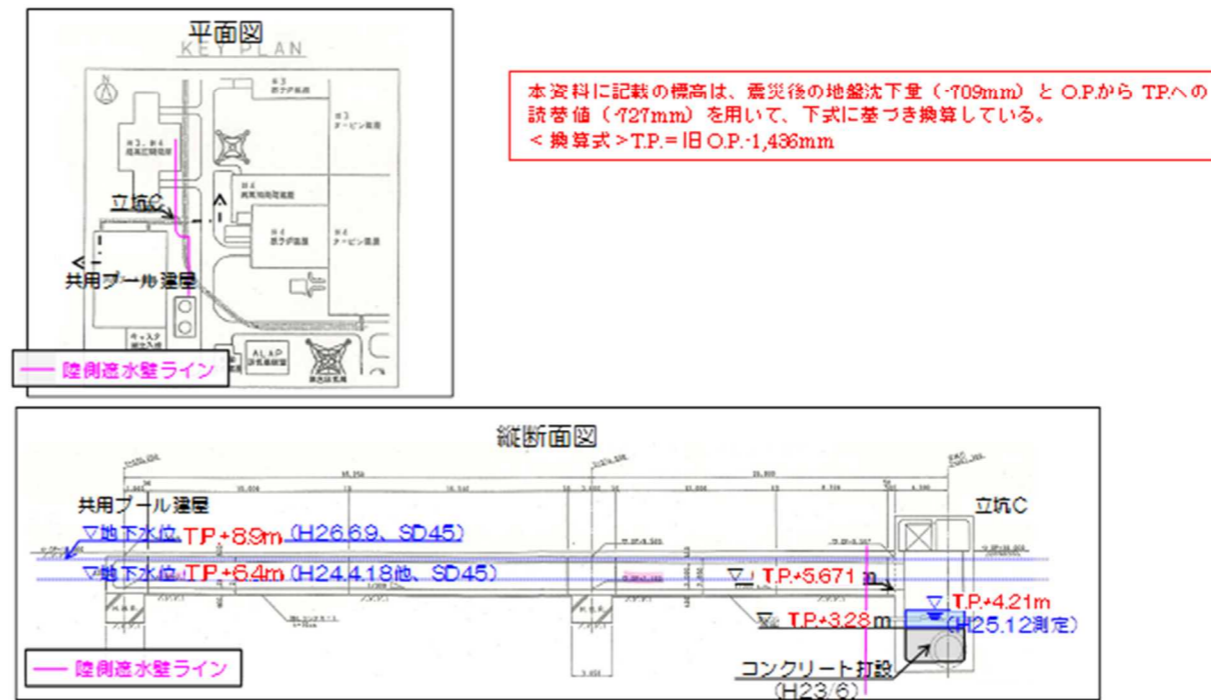
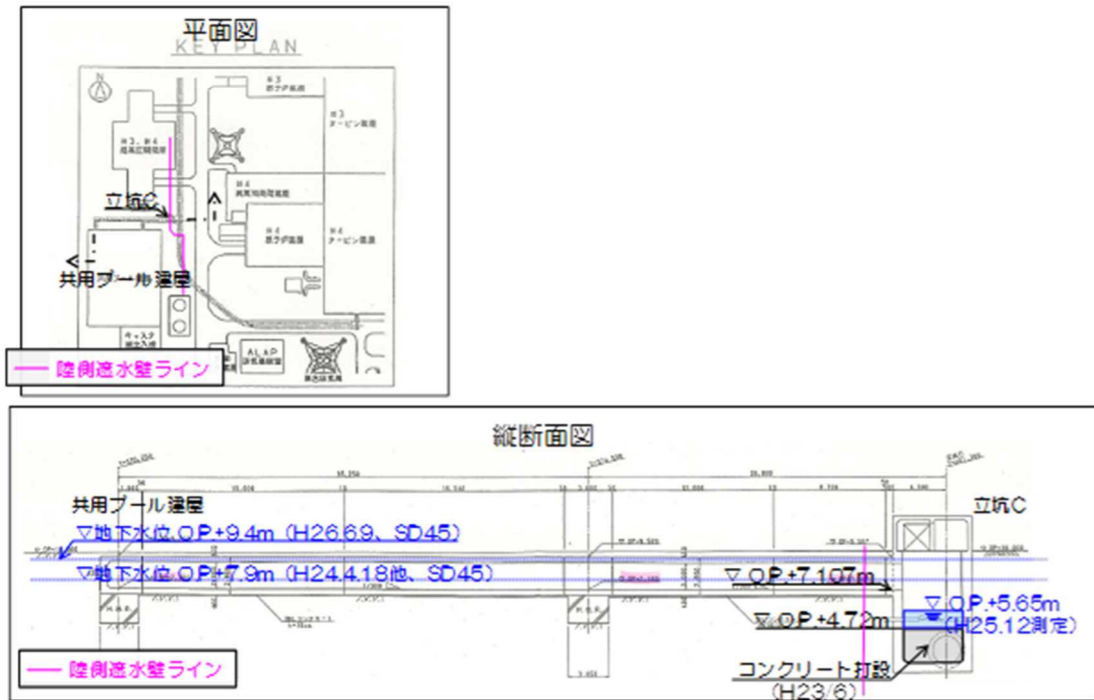


図16-17 【6-8】2~4号機 DG 連絡ダクト① 施工方法 (貫通施工)

図16-17 【6-8】2~4号機 DG 連絡ダクト① 施工方法 (貫通施工)

変更前

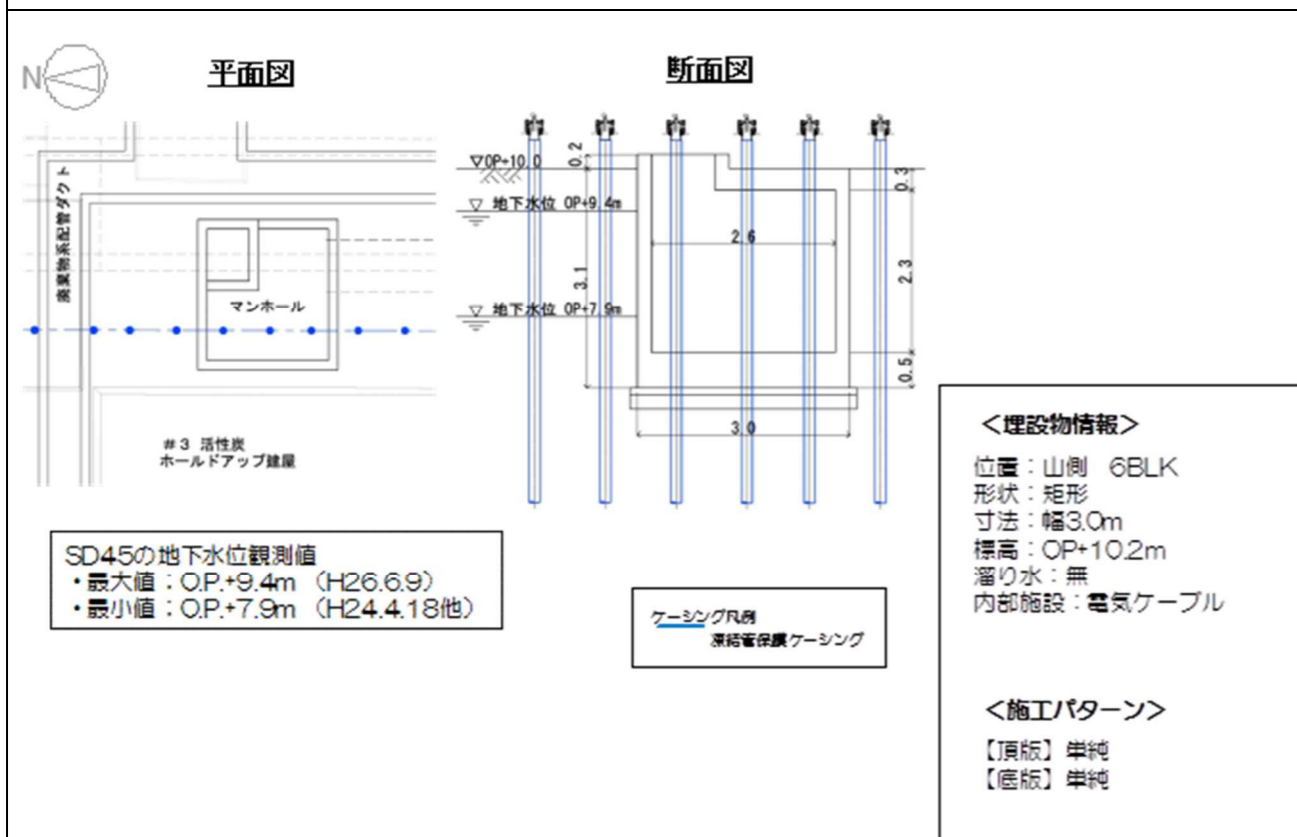


図16-18 【6-9】3号機活性炭ホールドアップ管路 施工方法（貫通施工）

変更後

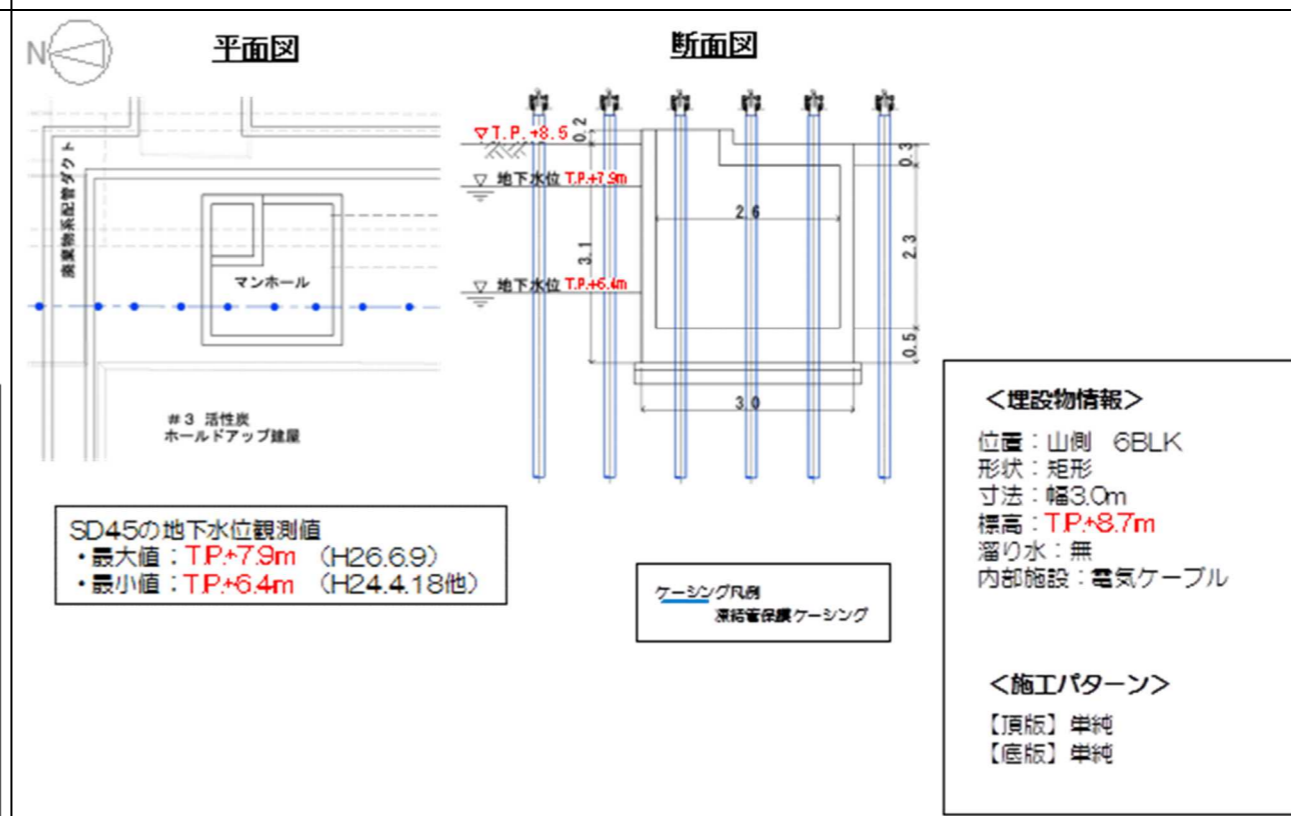


図16-18 【6-9】3号機活性炭ホールドアップ管路 施工方法（貫通施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-109mm）とO.PからT.Pへの読替値（-127mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P. = 旧O.P. - 1,436mm

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

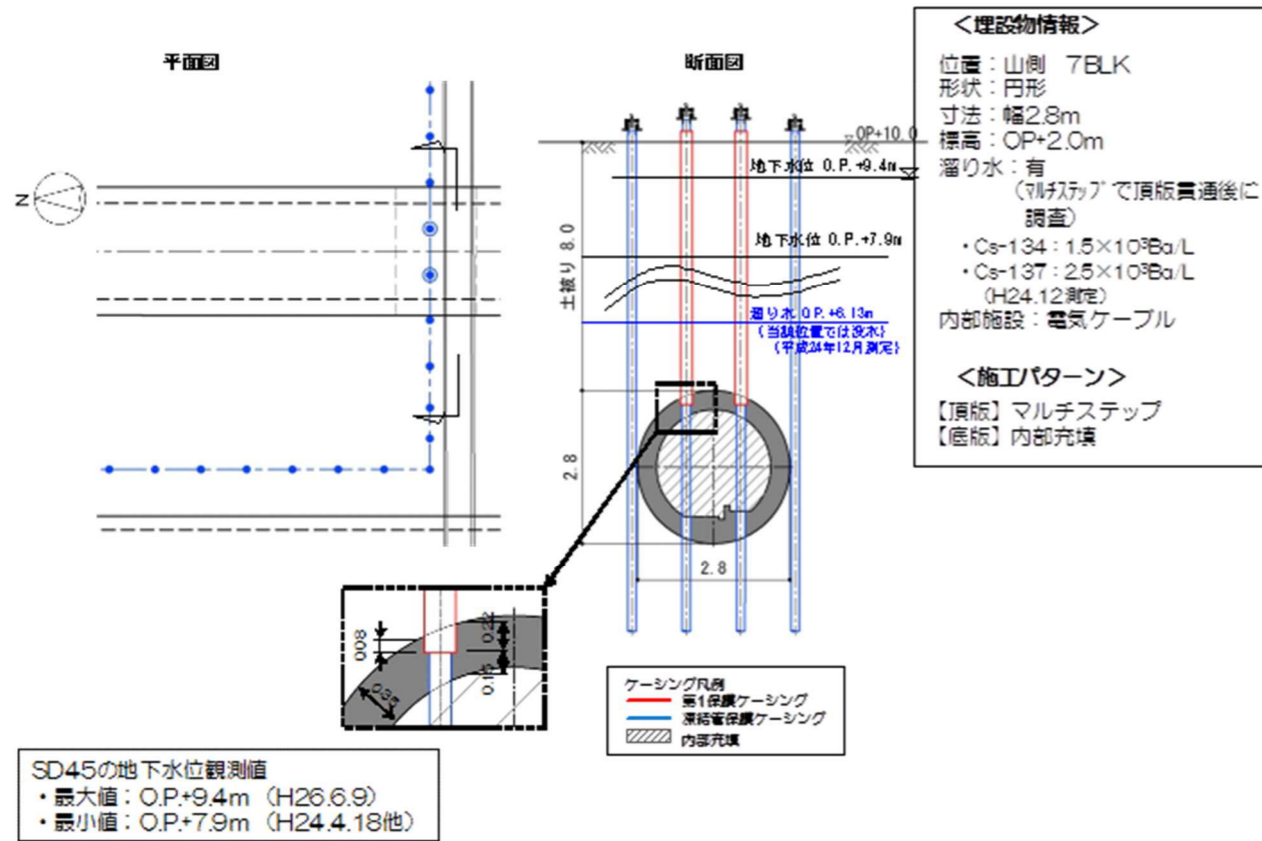


図16-19 【7-1】2~4号機DG連絡ダクト② 施工方法 (貫通施工)

変更後

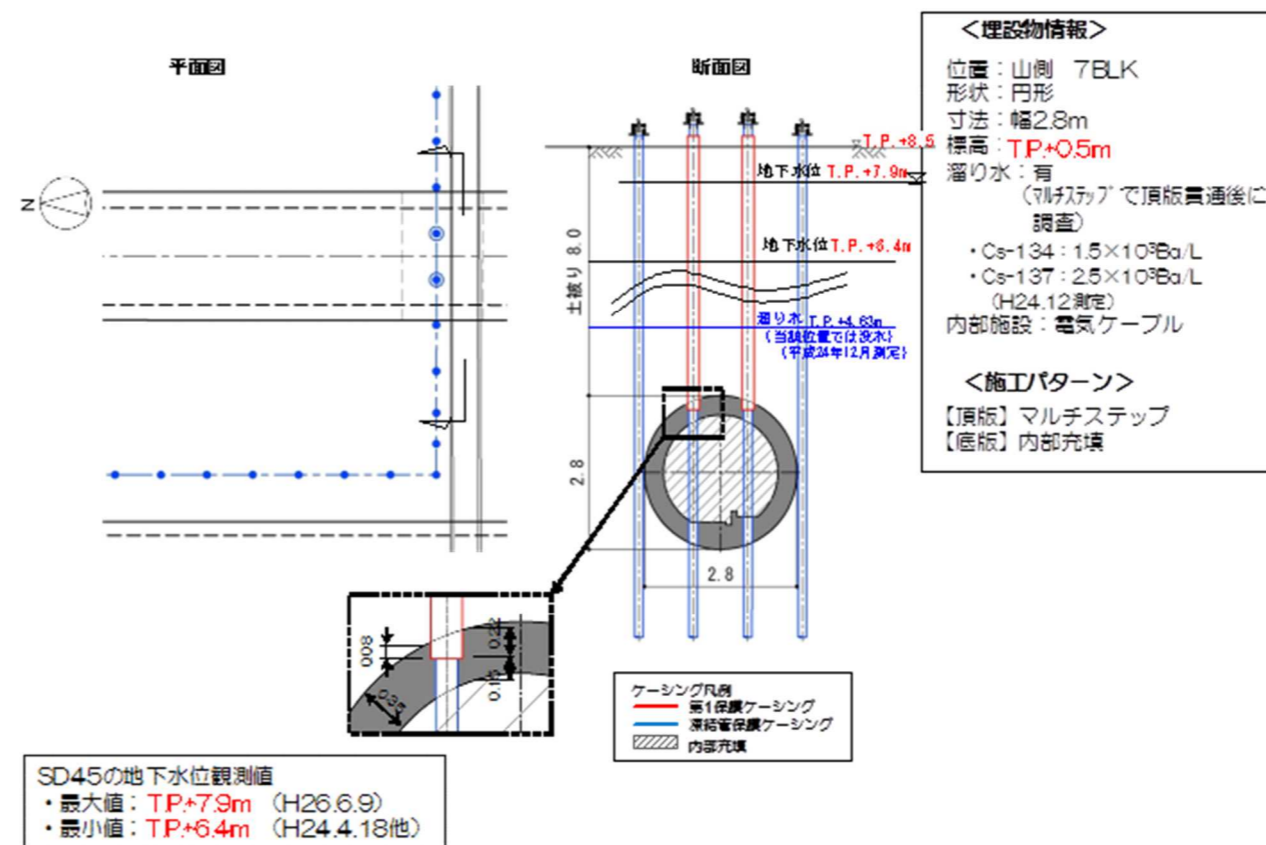


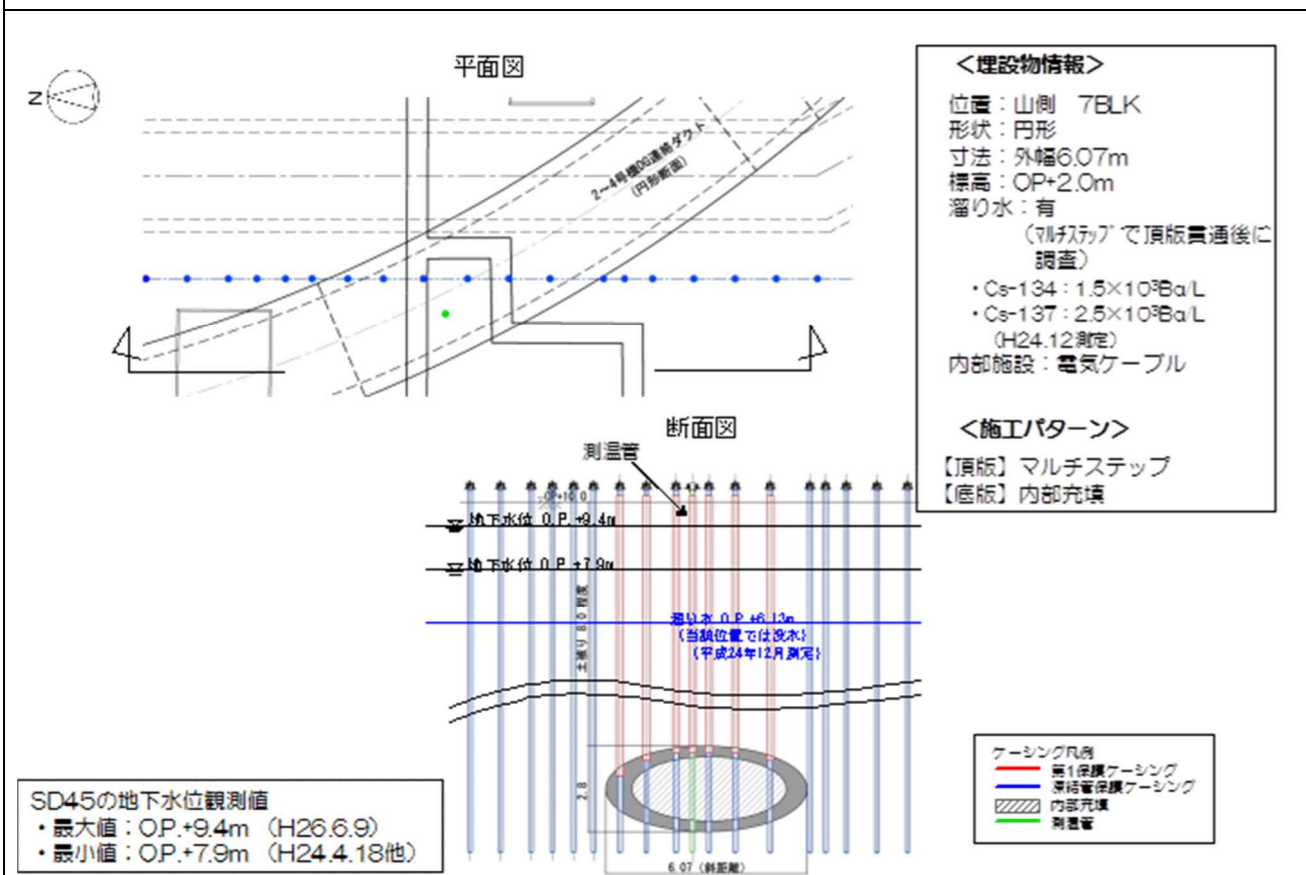
図16-19 【7-1】2~4号機DG連絡ダクト② 施工方法 (貫通施工)

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から TP への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P. = 旧 O.P. - 1,436mm

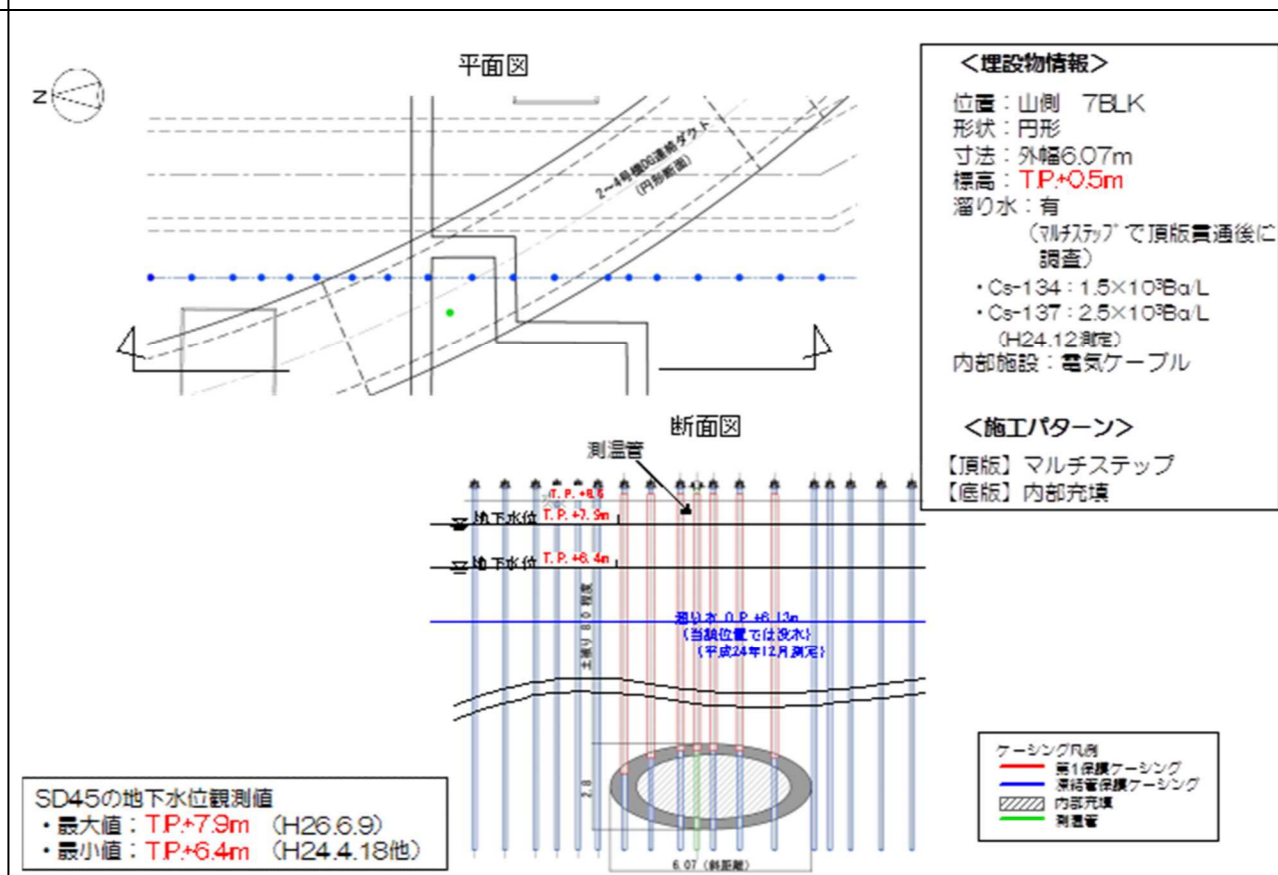
変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前



変更後



変更理由

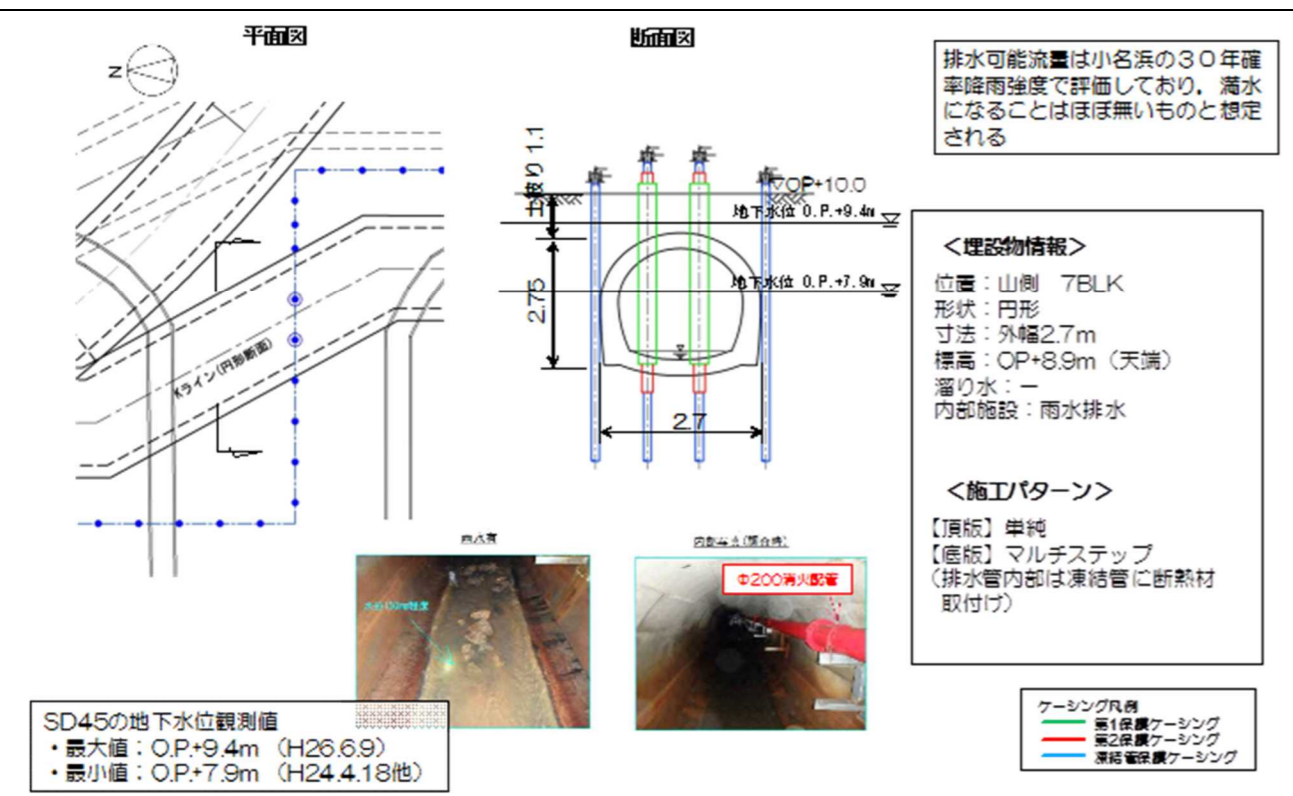
標高表記の記載の適正化

図16-20 【7-2】2~4号機DG連絡ダクト③施工方法(貫通施工)

図16-20 【7-2】2~4号機DG連絡ダクト③施工方法(貫通施工)

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量(-709mm)とO.P.からTPへの読替値(-727mm)を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P. = 旧 O.P. - 1,436mm

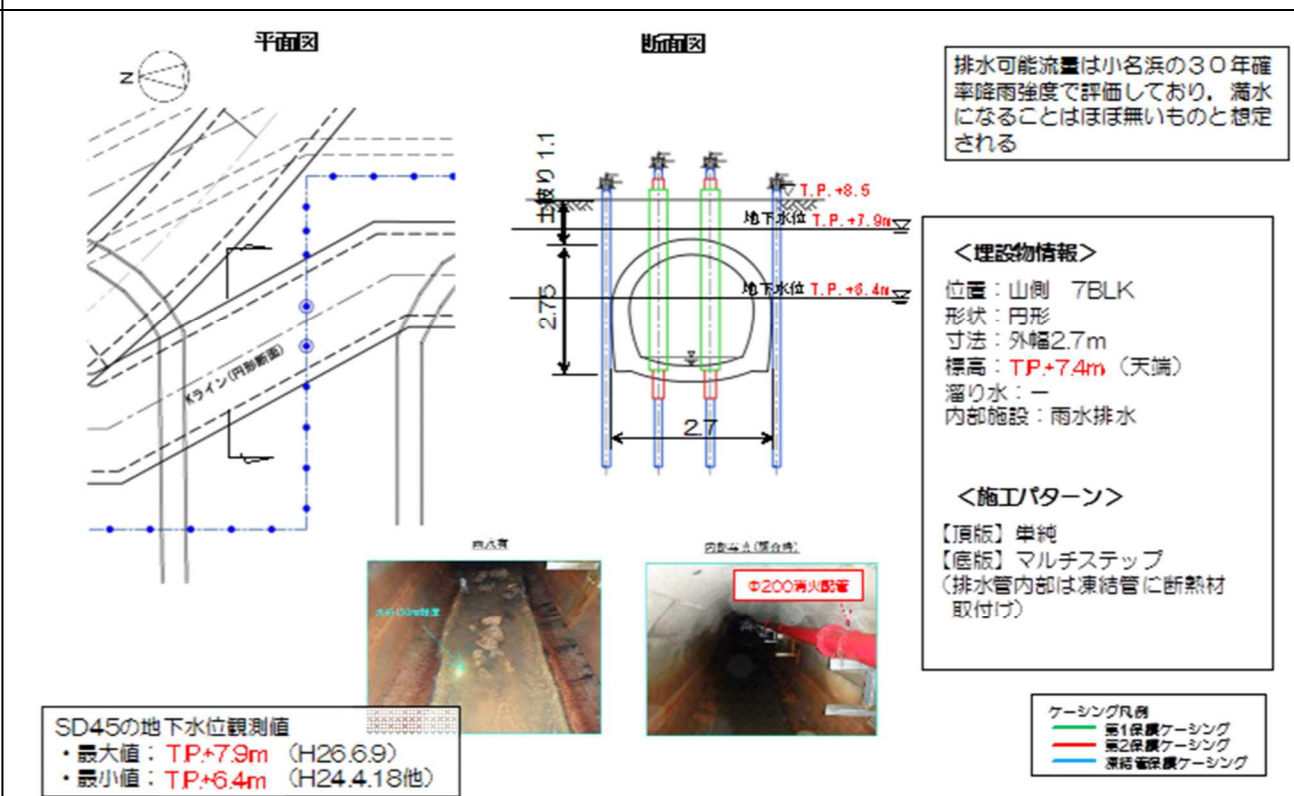
変更前



貫通施工完了後に補助工法 (水中不分離コンクリート等) を用いて第1保護ケーシングと構造物境界面の止水を行う。

図16-21 【7-3】K排水路② 施工方法 (貫通施工)

変更後



貫通施工完了後に補助工法 (水中不分離コンクリート等) を用いて第1保護ケーシングと構造物境界面の止水を行う。

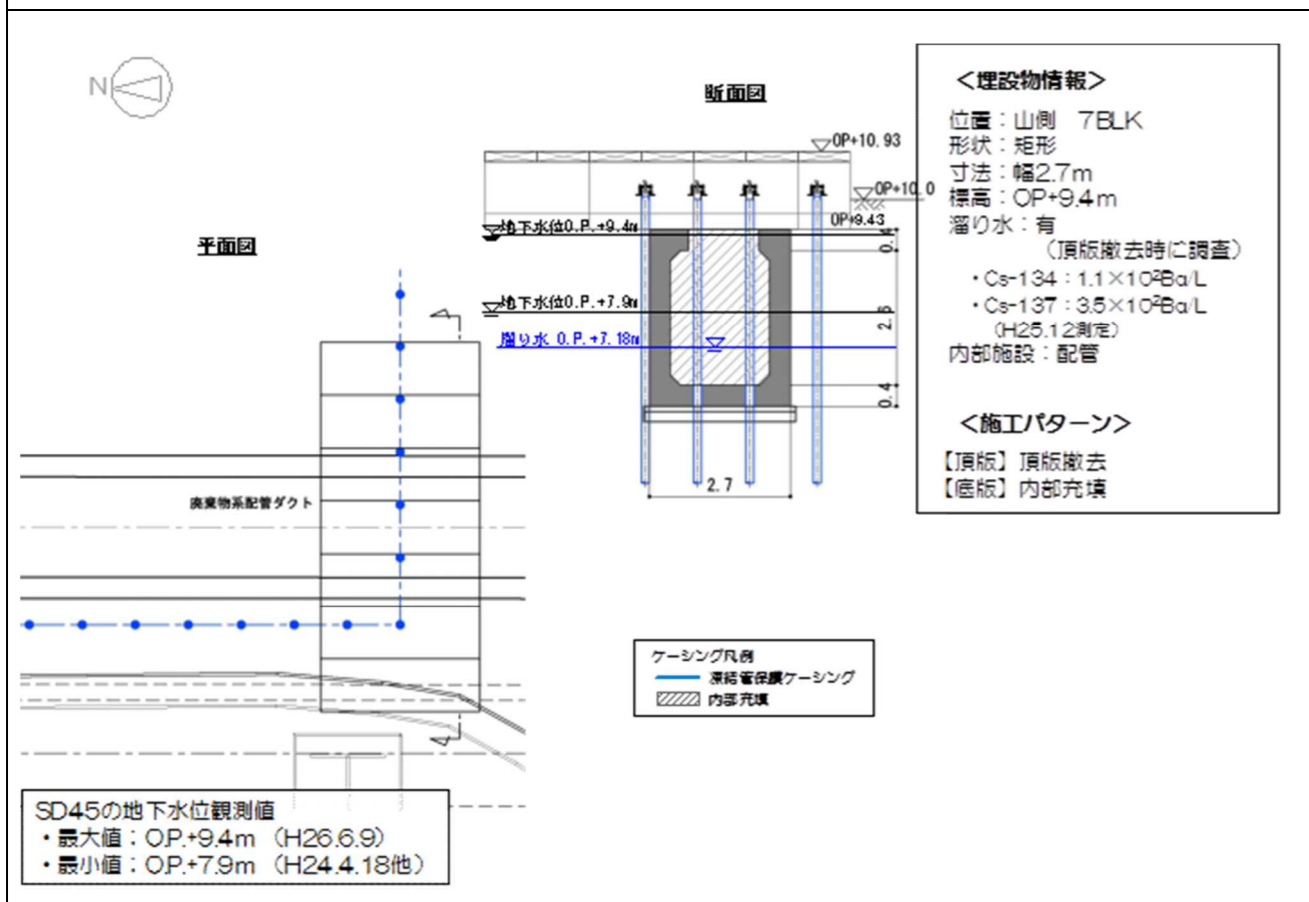
図16-21 【7-3】K排水路② 施工方法 (貫通施工)

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から T.P. への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P. = 旧 O.P. - 1,436mm

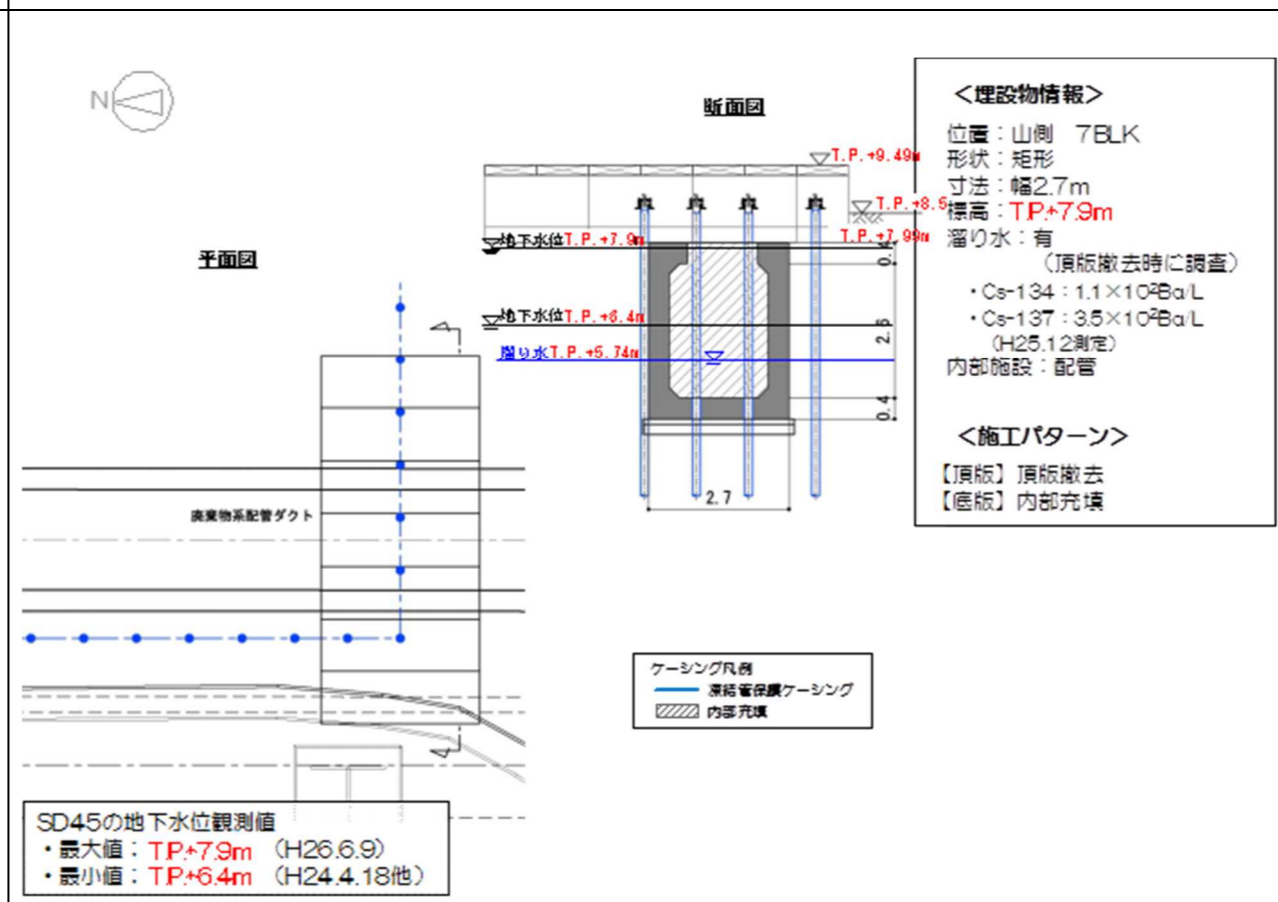
変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前



変更後



変更理由

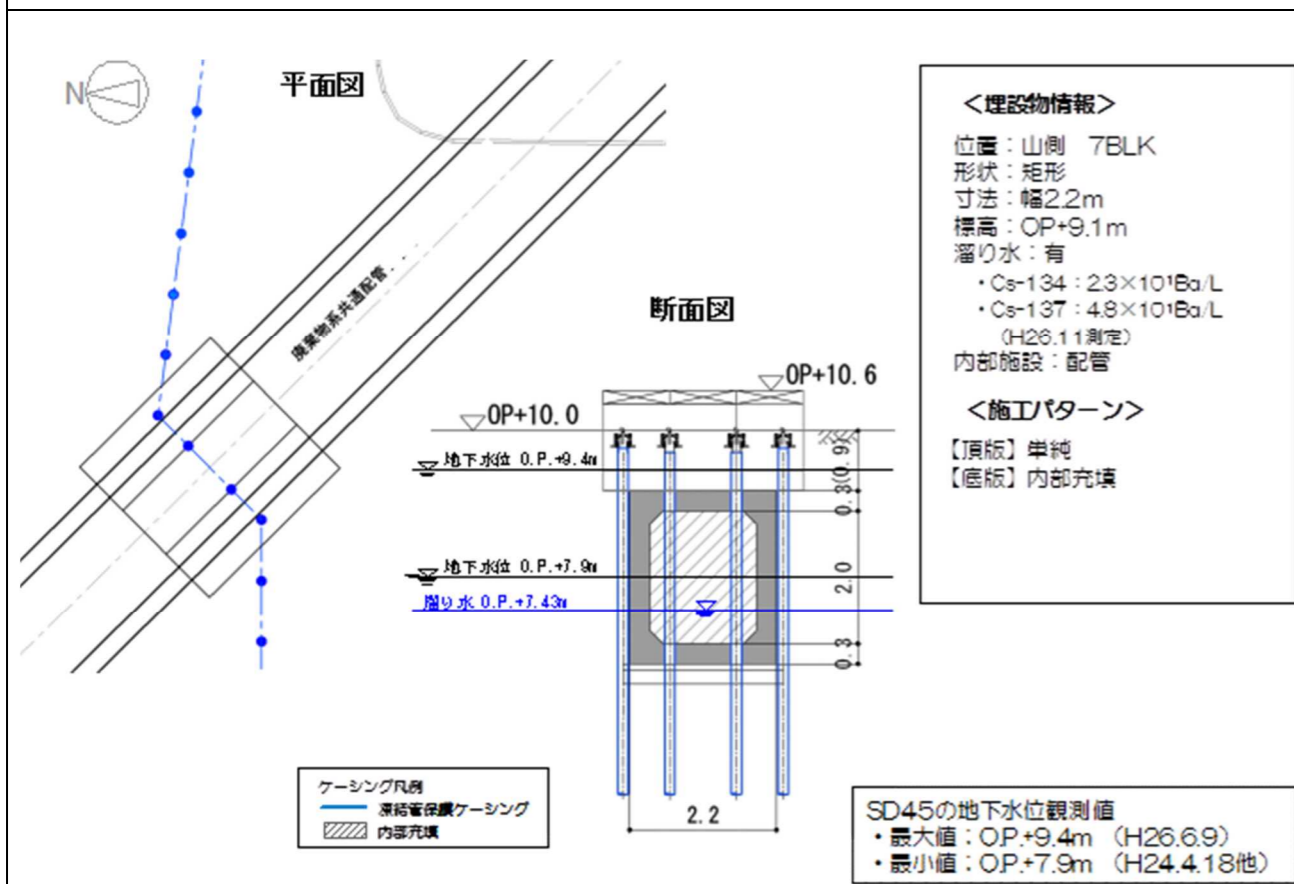
標高表記の記載の適正化

図16-22 【7-4】廃棄物系共通配管ダクト① 施工方法 (貫通施工)

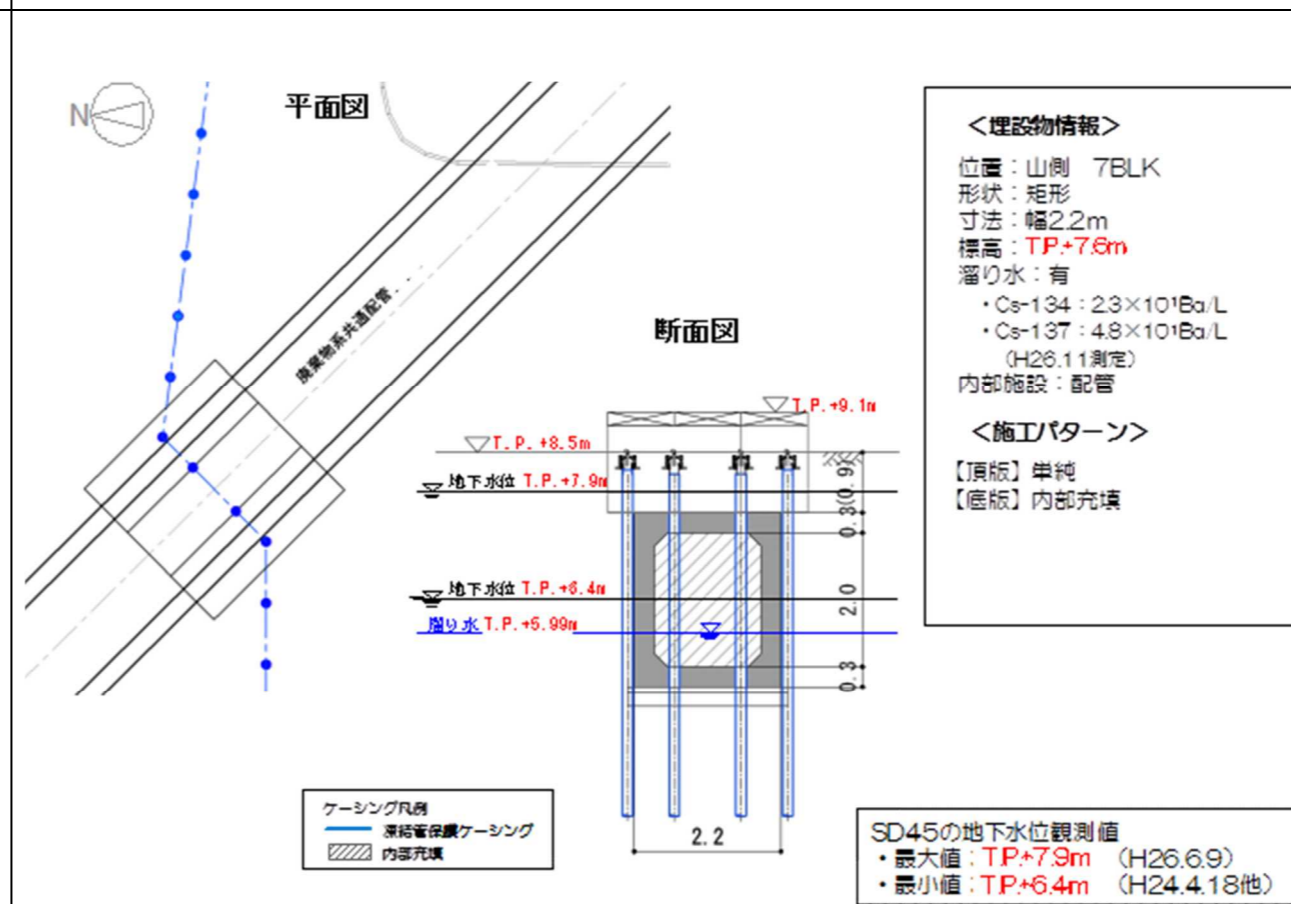
図16-22 【7-4】廃棄物系共通配管ダクト① 施工方法 (貫通施工)

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から TP への
 読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> TP = 旧 O.P. - 1,436mm

変更前



変更後



変更理由

標高表記の記載の適正化

図16-23 【7-5】廃棄物系共通配管ダクト② 施工方法（貫通施工）

図16-23 【7-5】廃棄物系共通配管ダクト② 施工方法（貫通施工）

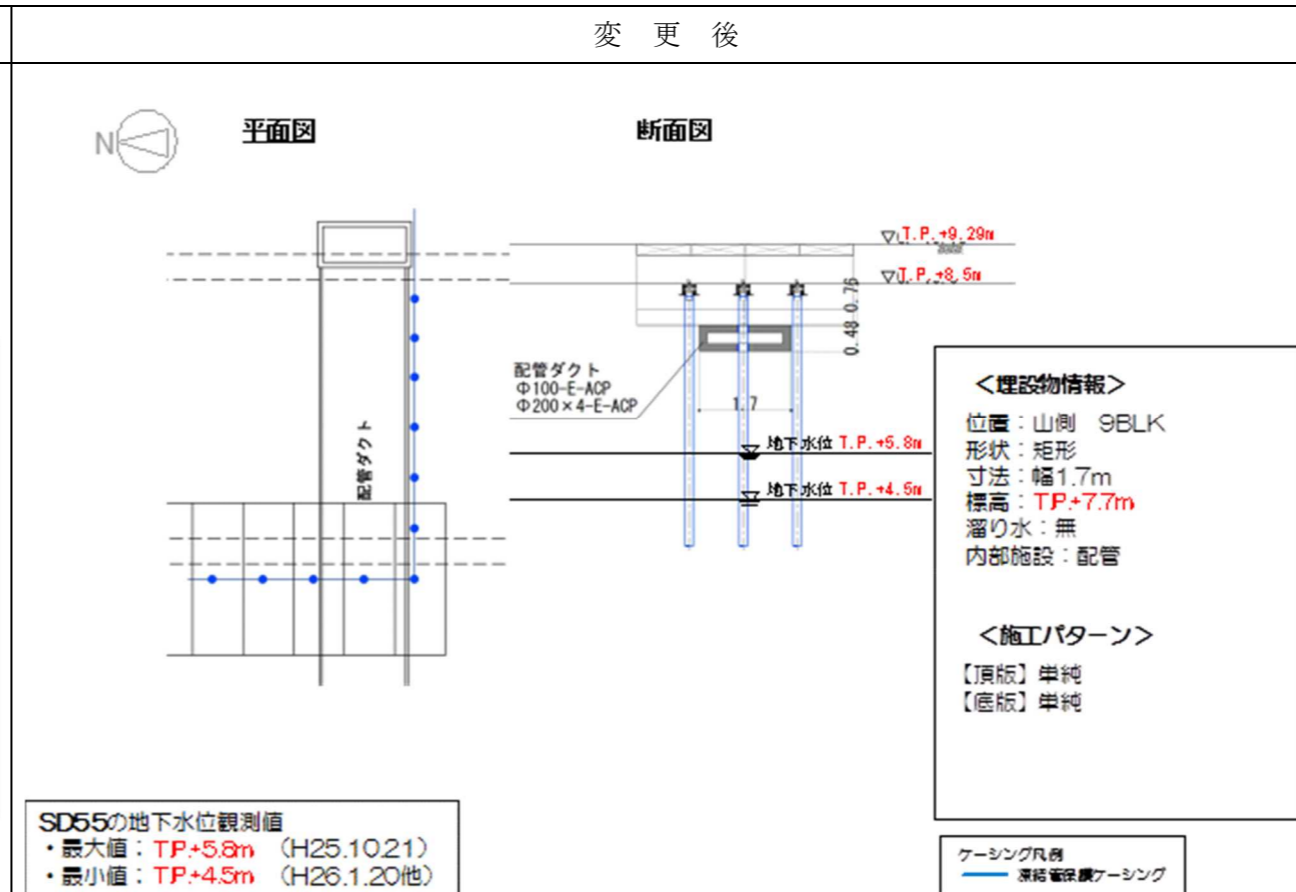
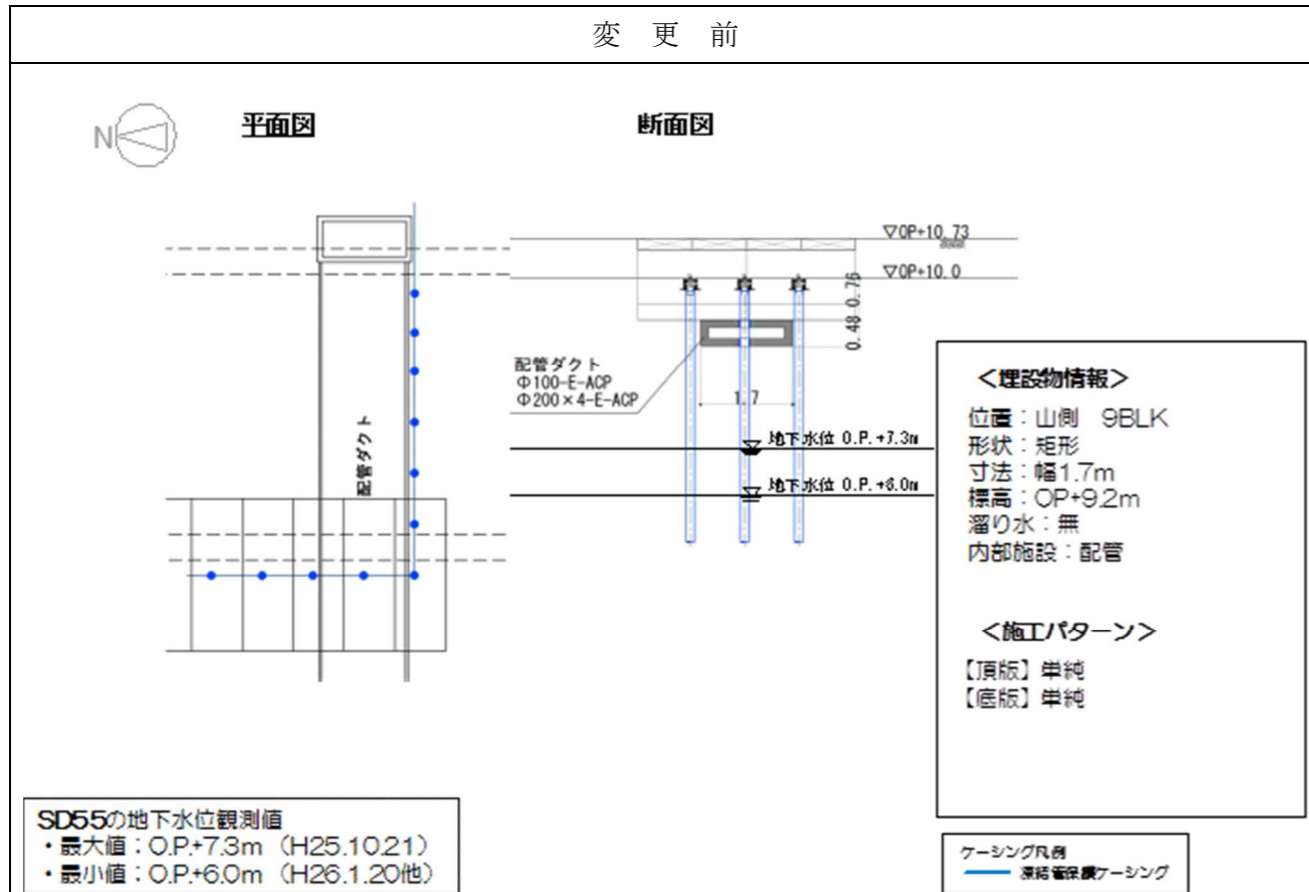
本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）とOPからTPへの読替値（+727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> TP = 旧OP - 1,436mm

変更前	変更後	変更理由
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>平面図</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>断面図</p> </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><埋設物情報></p> <p>位置：山側 8BLK 形状：矩形 寸法：外幅2.1m 標高：OP+10.0m（下端） 溜り水：－ 内部施設：</p> <p><施工パターン></p> <p>複列</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: center; margin-top: 10px;"> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 5px;"> <p>ケーシング凡例 — 凍結害保護ケーシング</p> </div>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>平面図</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>断面図</p> </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><埋設物情報></p> <p>位置：山側 8BLK 形状：矩形 寸法：外幅2.1m 標高：T.P.+8.5m（下端） 溜り水：－ 内部施設：</p> <p><施工パターン></p> <p>複列</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: center; margin-top: 10px;"> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 5px;"> <p>ケーシング凡例 — 凍結害保護ケーシング</p> </div>	<p>標高表記の記載の適正化</p>
<p>図16-24 【8-1】滞留水移送管 施工方法（複列施工）</p>	<p>図16-24 【8-1】滞留水移送管 施工方法（複列施工）</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-top: 20px; color: red; font-size: small;"> <p>本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）とO.P.からTPへの読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。 <換算式> T.P. = 旧O.P. - 1,436mm</p> </div>	

変更前

変更後

変更理由



標高表記の記載の適正化

図16-25 【9-2】配管ダクト 施工方法（貫通施工）

図16-25 【9-2】配管ダクト 施工方法（貫通施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）とO.PからTPへの読替値（727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> TP = 旧 O.P. - 1,436mm

変更前

変更後

変更理由

標高表記の記載の適正化

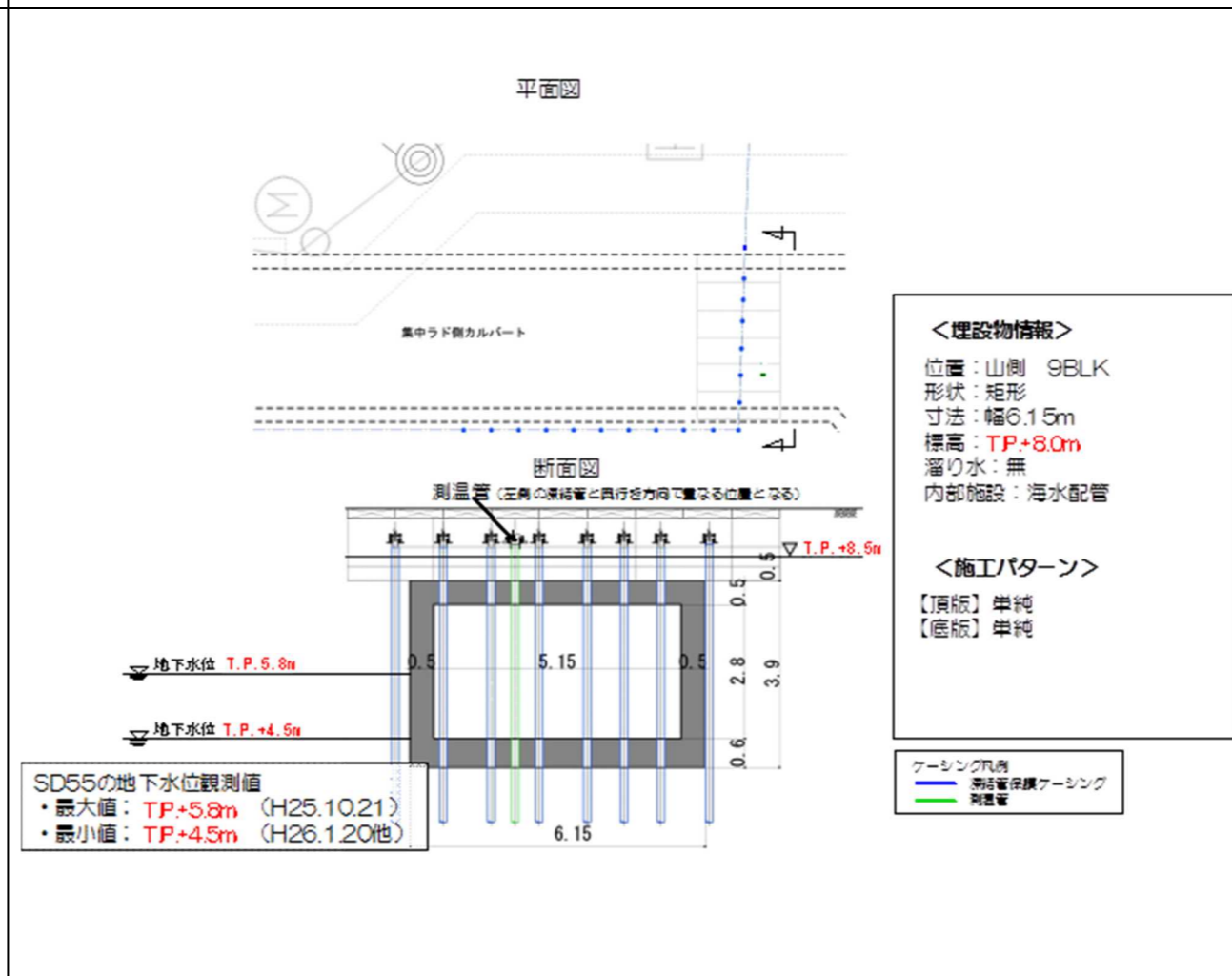
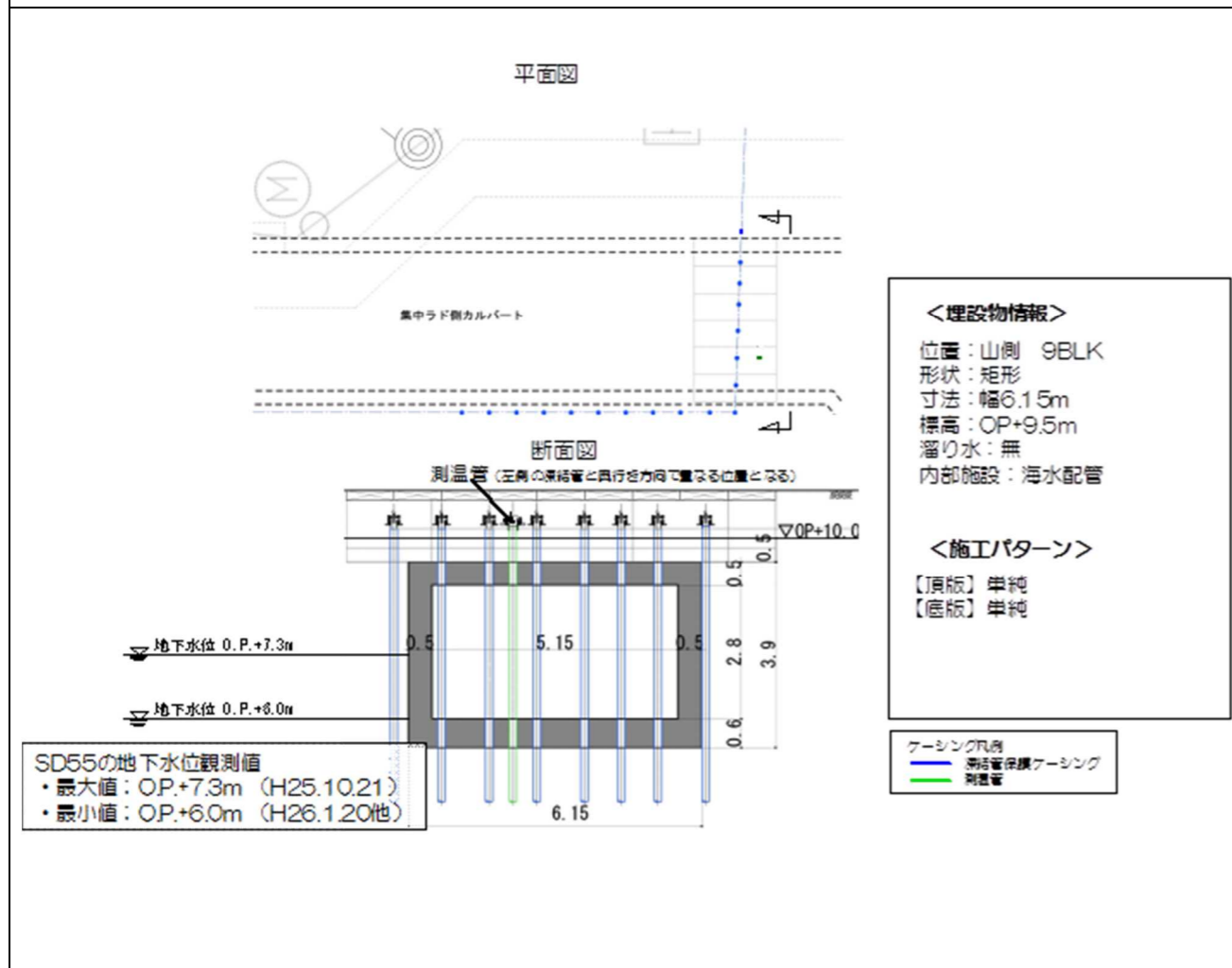


図16-26 【9-3】集中ラド側カルバート 施工方法 (貫通施工)

図16-26 【9-3】集中ラド側カルバート 施工方法 (貫通施工)

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から T.P. への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P. = 旧 O.P. - 1,436mm

変更前

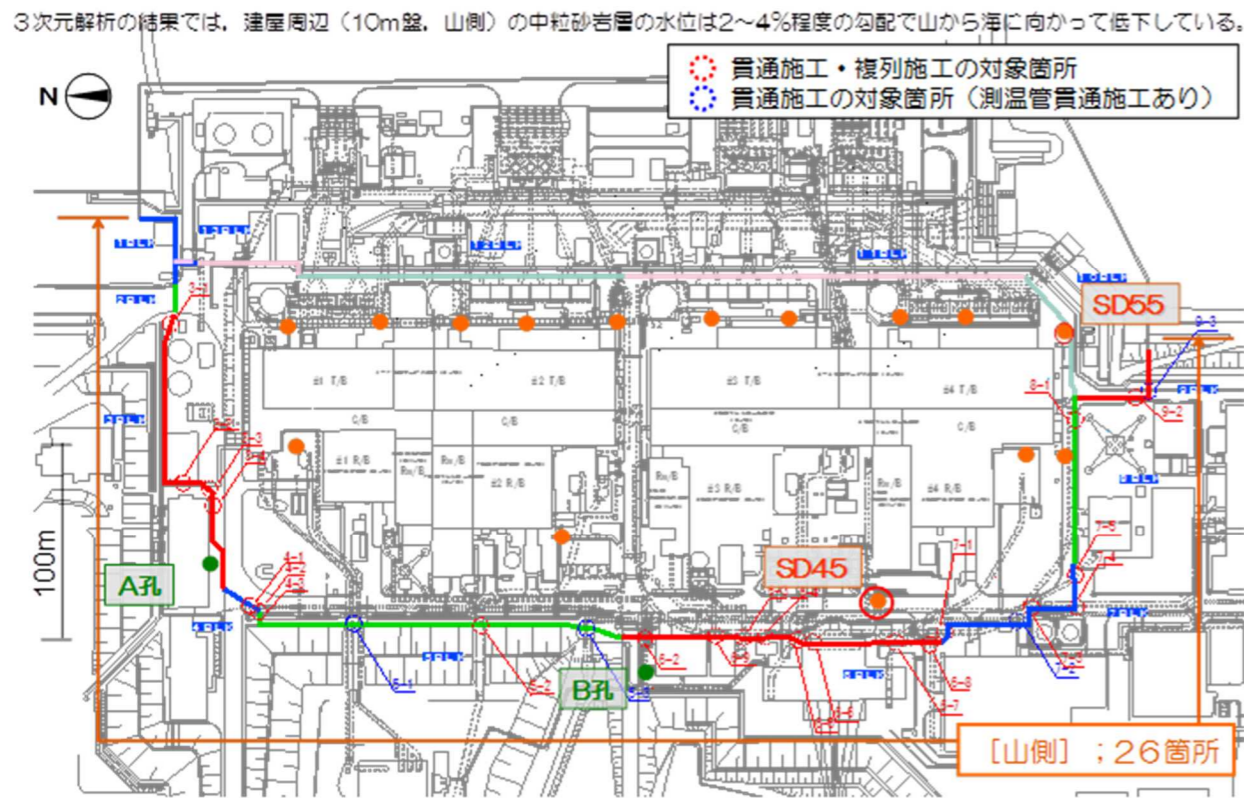


図16-27 陸側遮水壁ライン近傍のサブドレン・地下水位観測孔 配置図

変更後

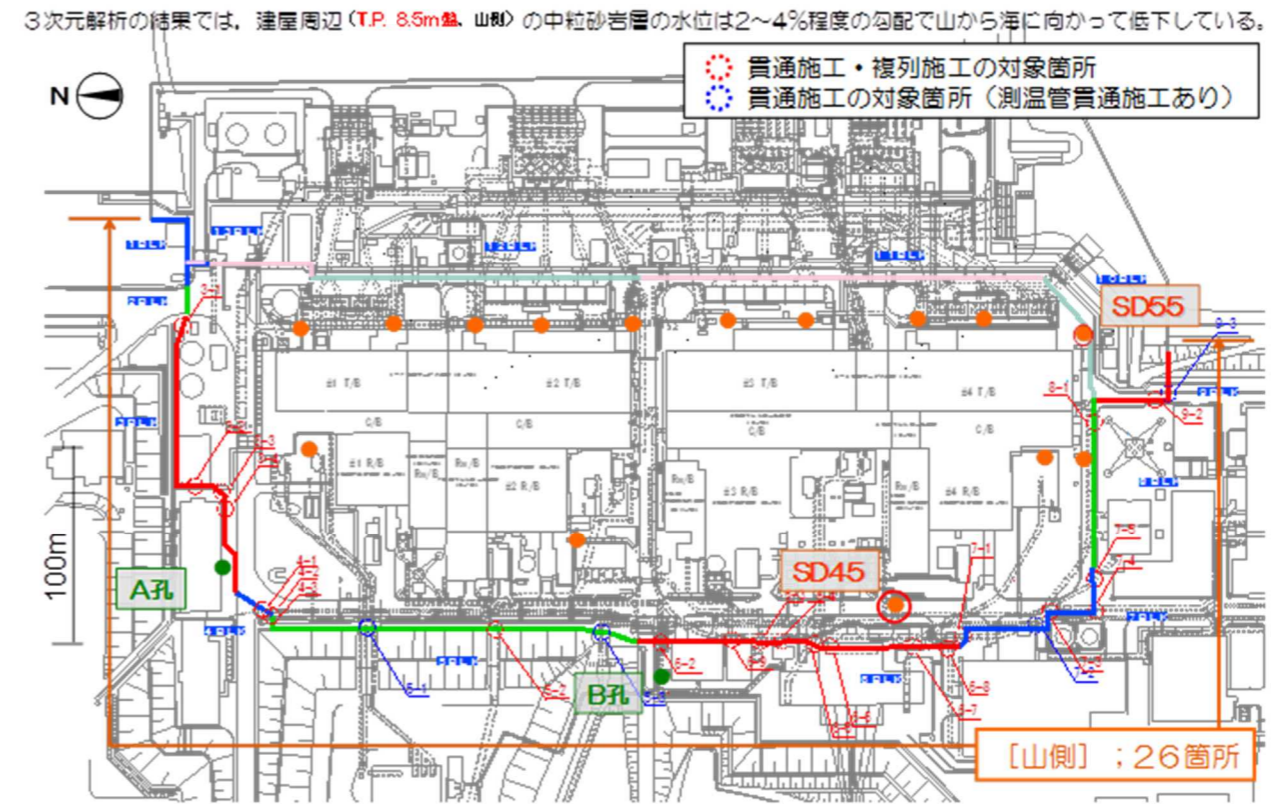


図16-27 陸側遮水壁ライン近傍のサブドレン・地下水位観測孔 配置図

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

変更後

変更理由

別添—3

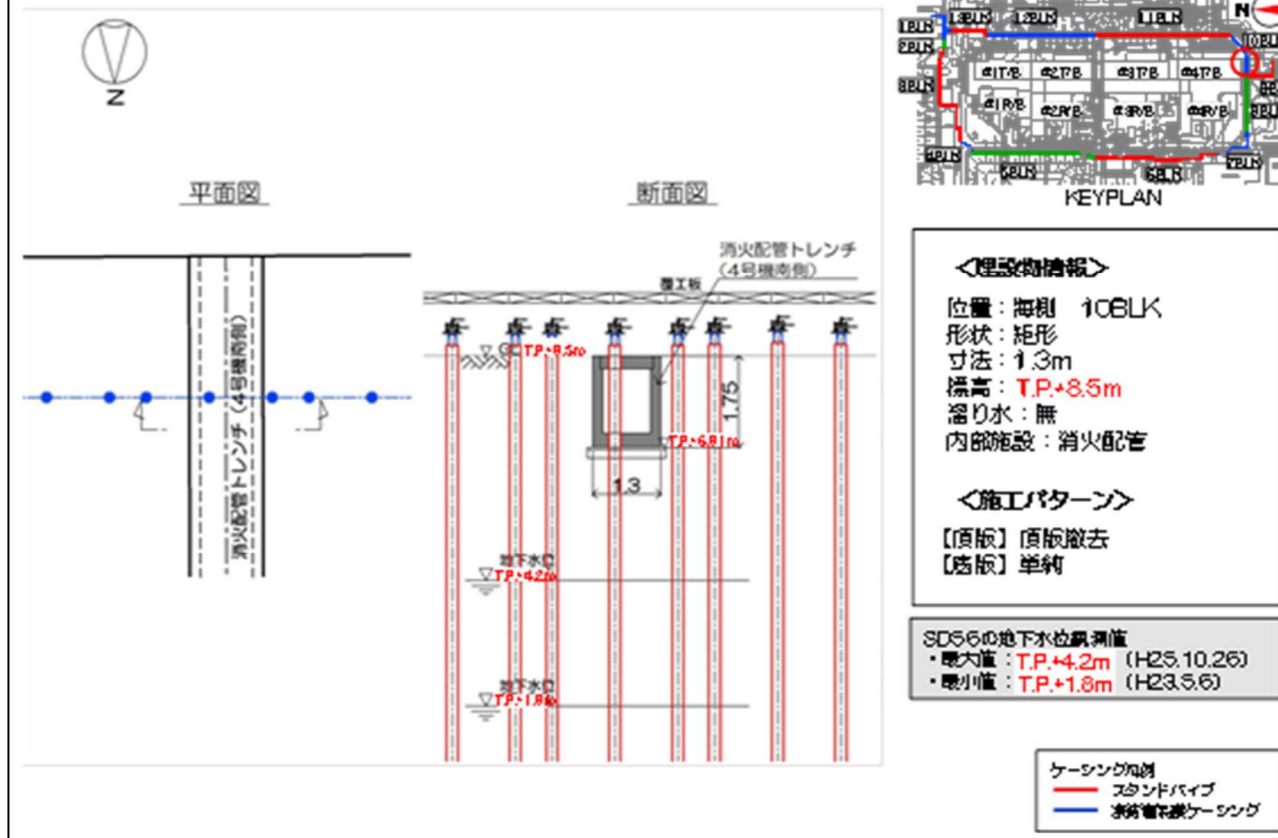
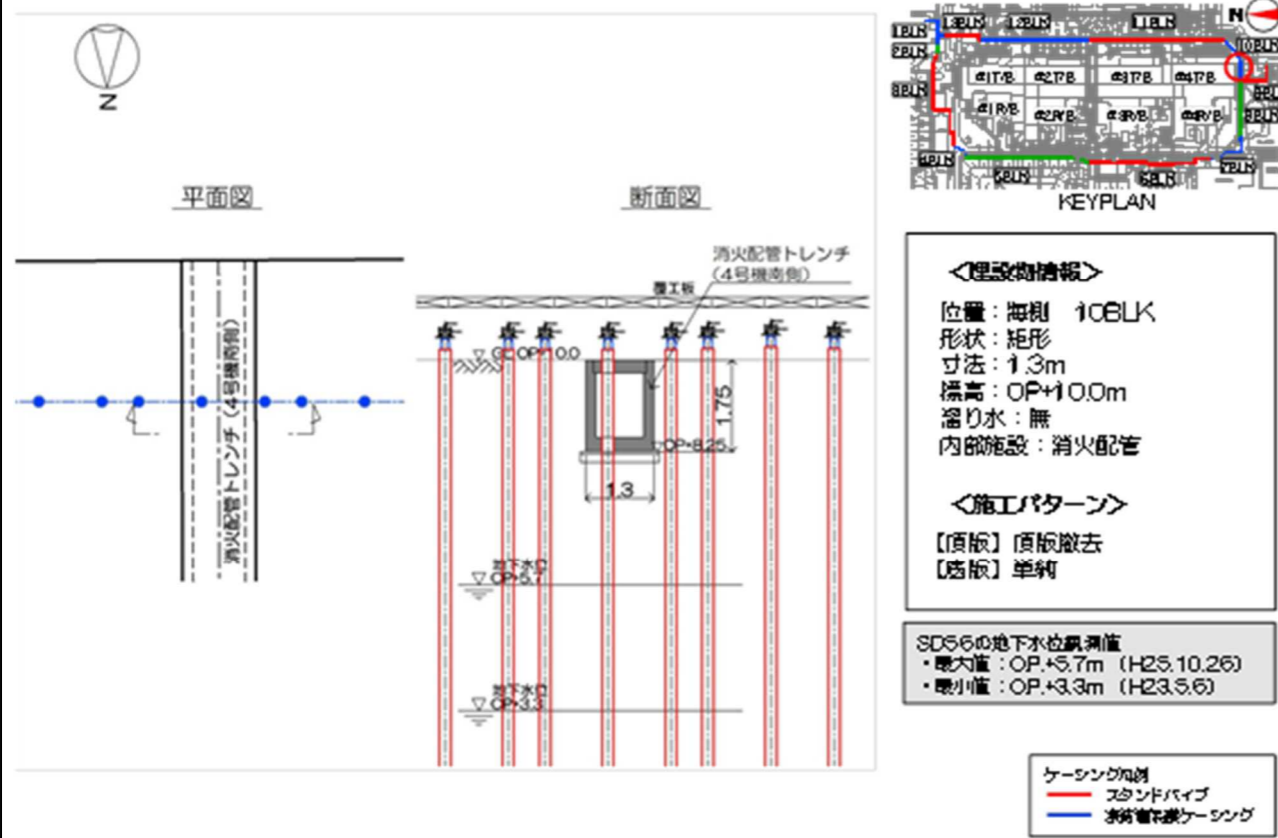
添付資料—1 4 別添—3

海側ライン上の埋設物に対する施工時の考慮

海側ライン上の埋設物に対する施工時の考慮

(中略)

(中略)



標高表記の記載の適正化

図3-1 【10-1】消火配管トレンチ 4号機南側 施工方法（貫通施工）

図3-1 【10-1】消火配管トレンチ 4号機南側 施工方法（貫通施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）とO.PからTPへの
読替値（+727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
<換算式> TP.=旧 O.P.+1,436mm

変更前

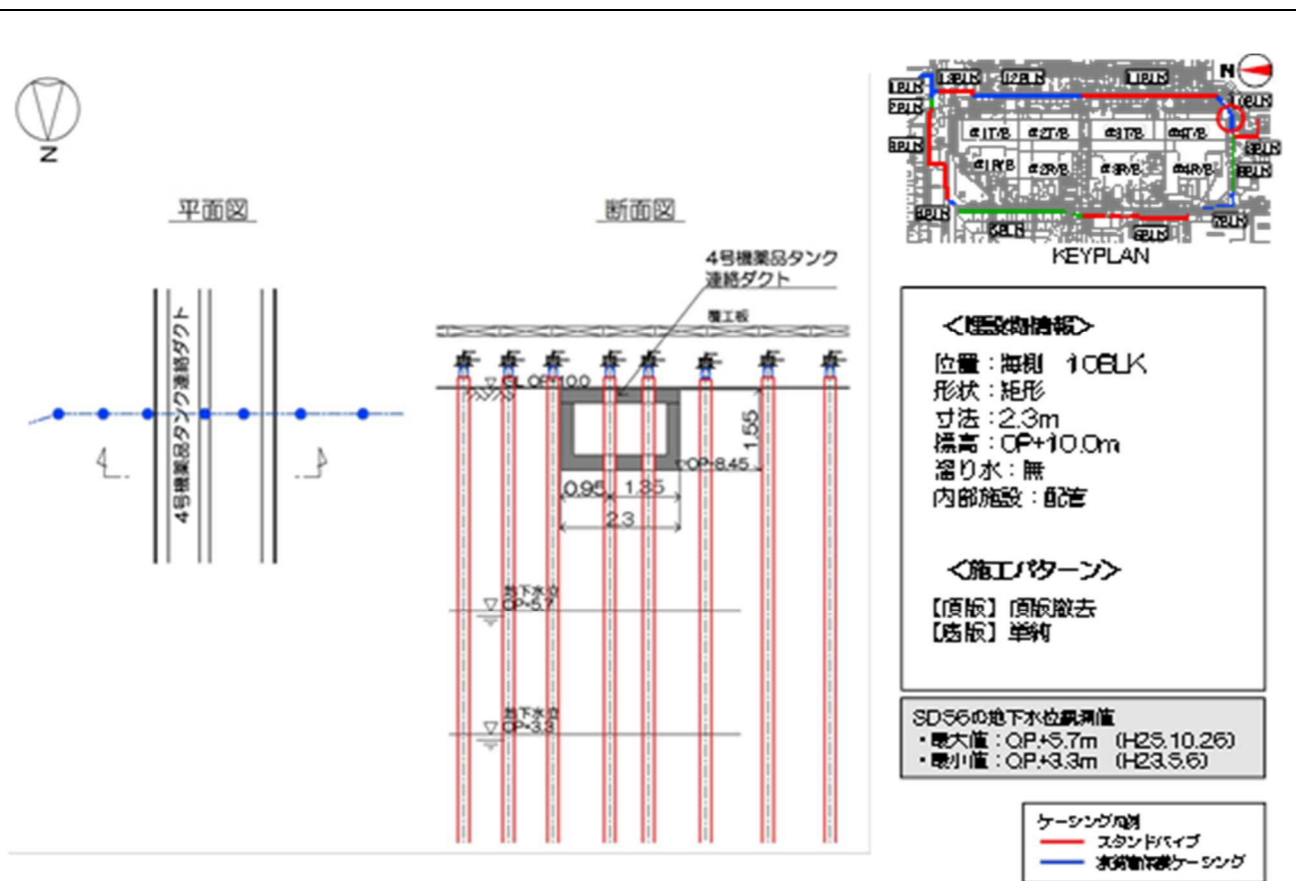
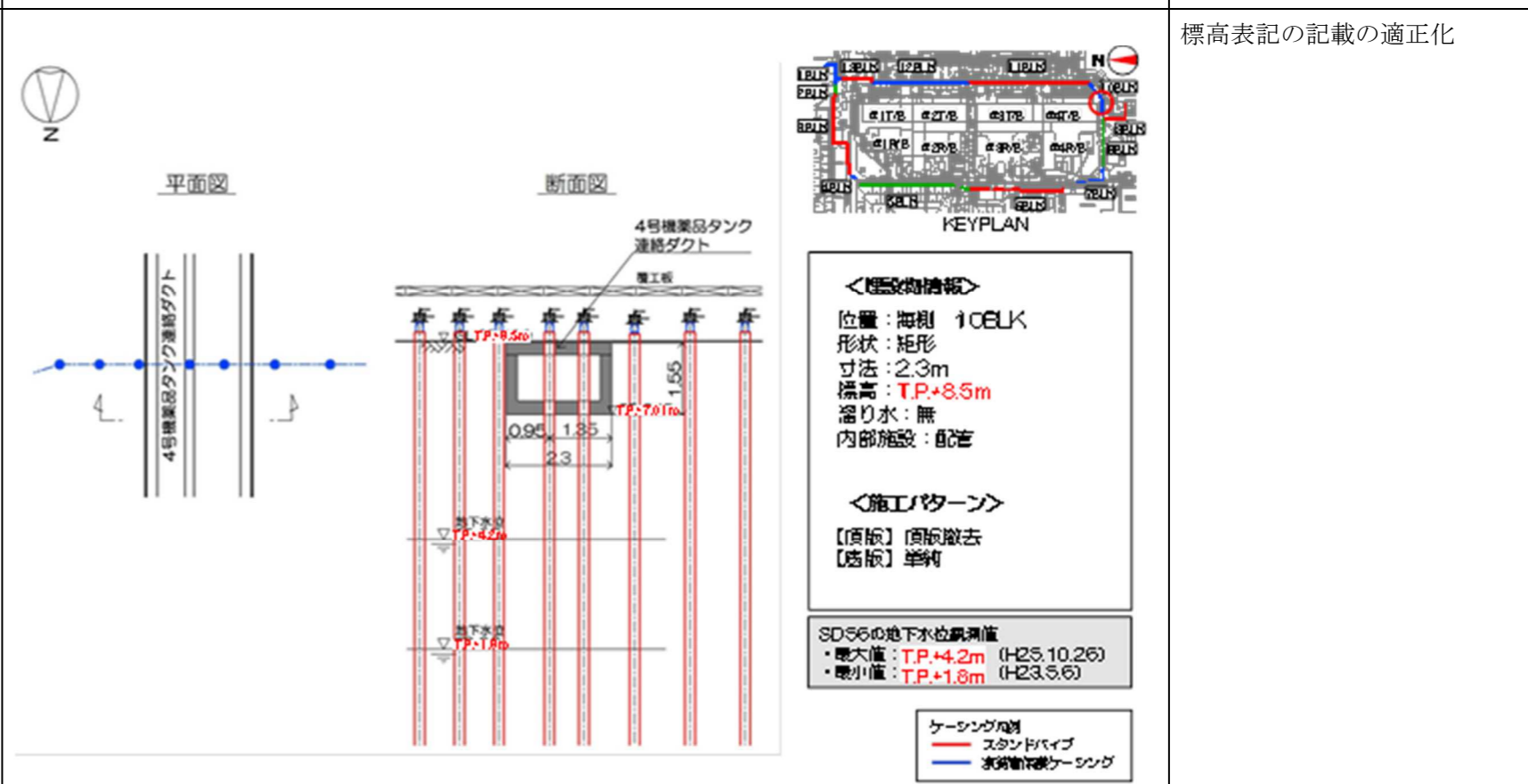


図3-2 【10-2】4号機薬品タンク連絡ダクト 施工方法 (貫通施工)

変更後



標高表記の記載の適正化

図3-2 【10-2】4号機薬品タンク連絡ダクト 施工方法 (貫通施工)

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から TP への
 読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> TP = 旧 O.P. - 1,436mm

変更前

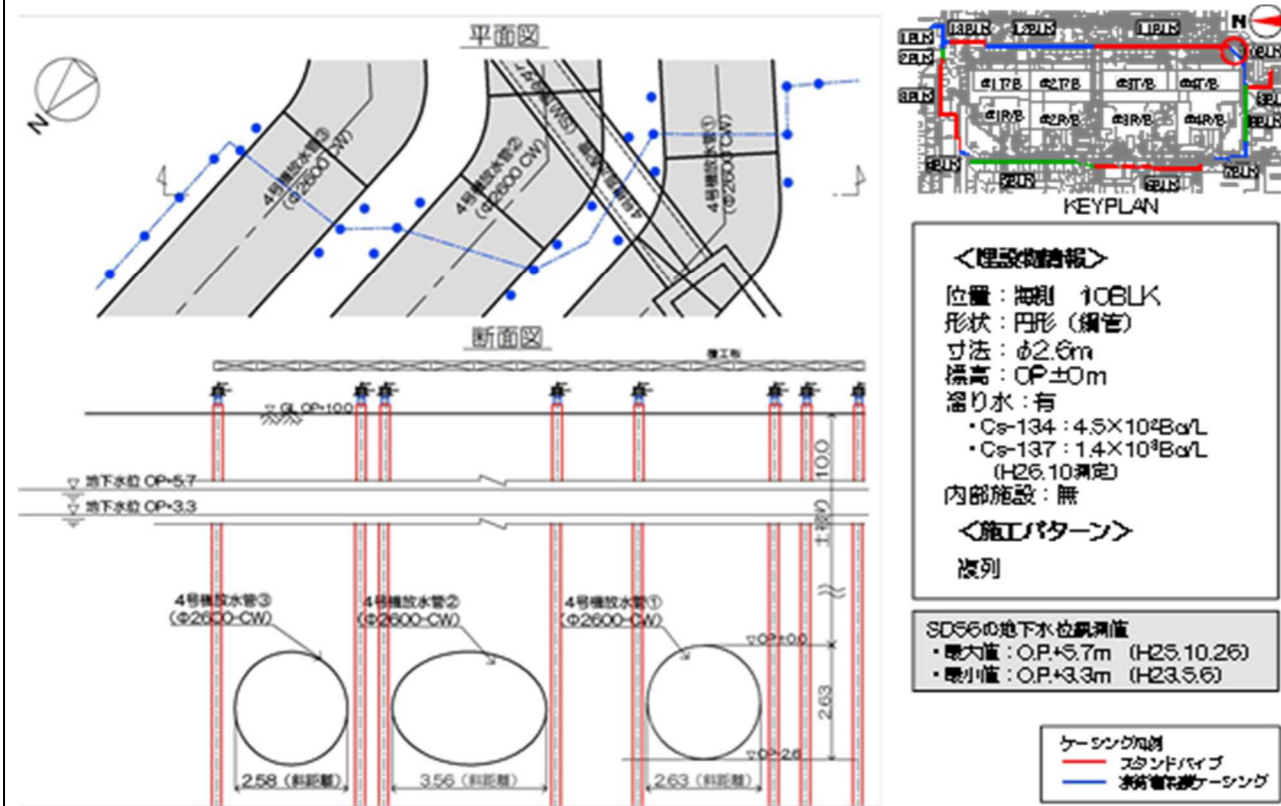


図3-3 【10-3】4号機放水管①②③ 施工方法 (複列施工)

変更後

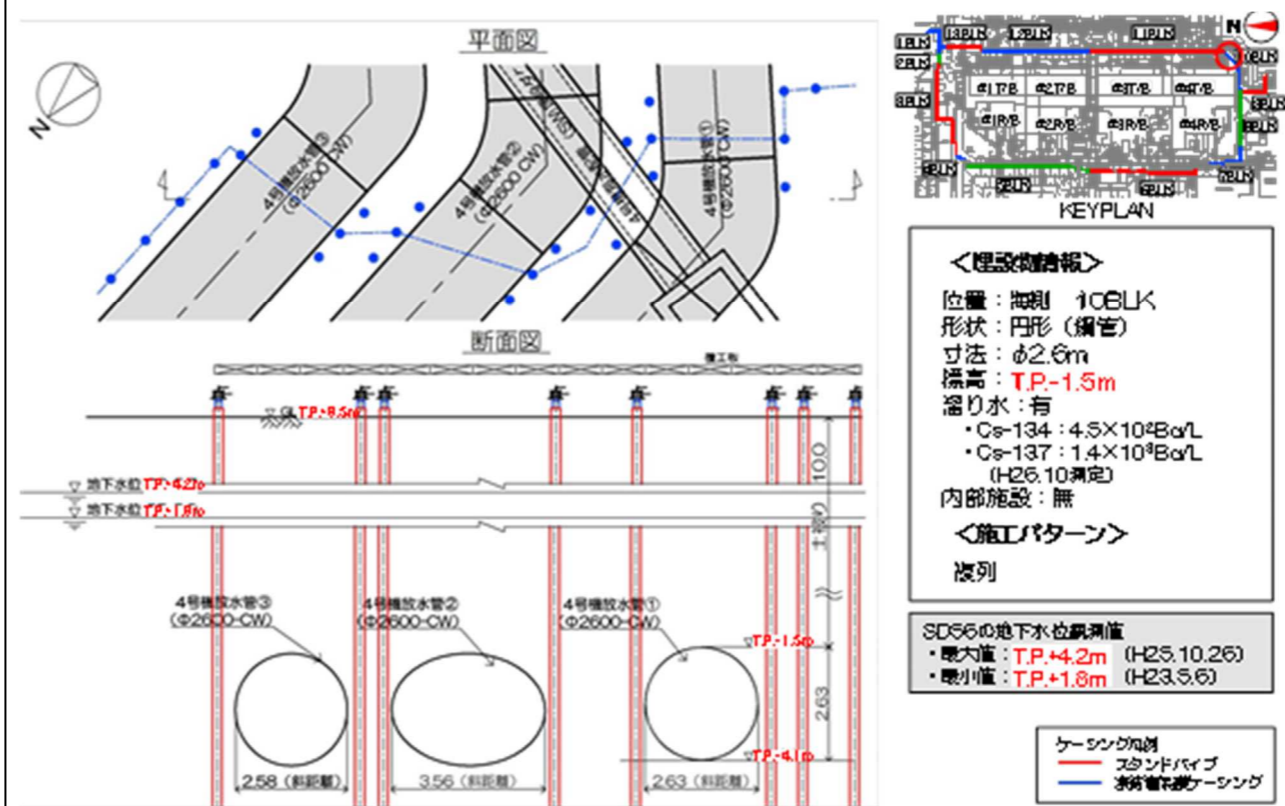


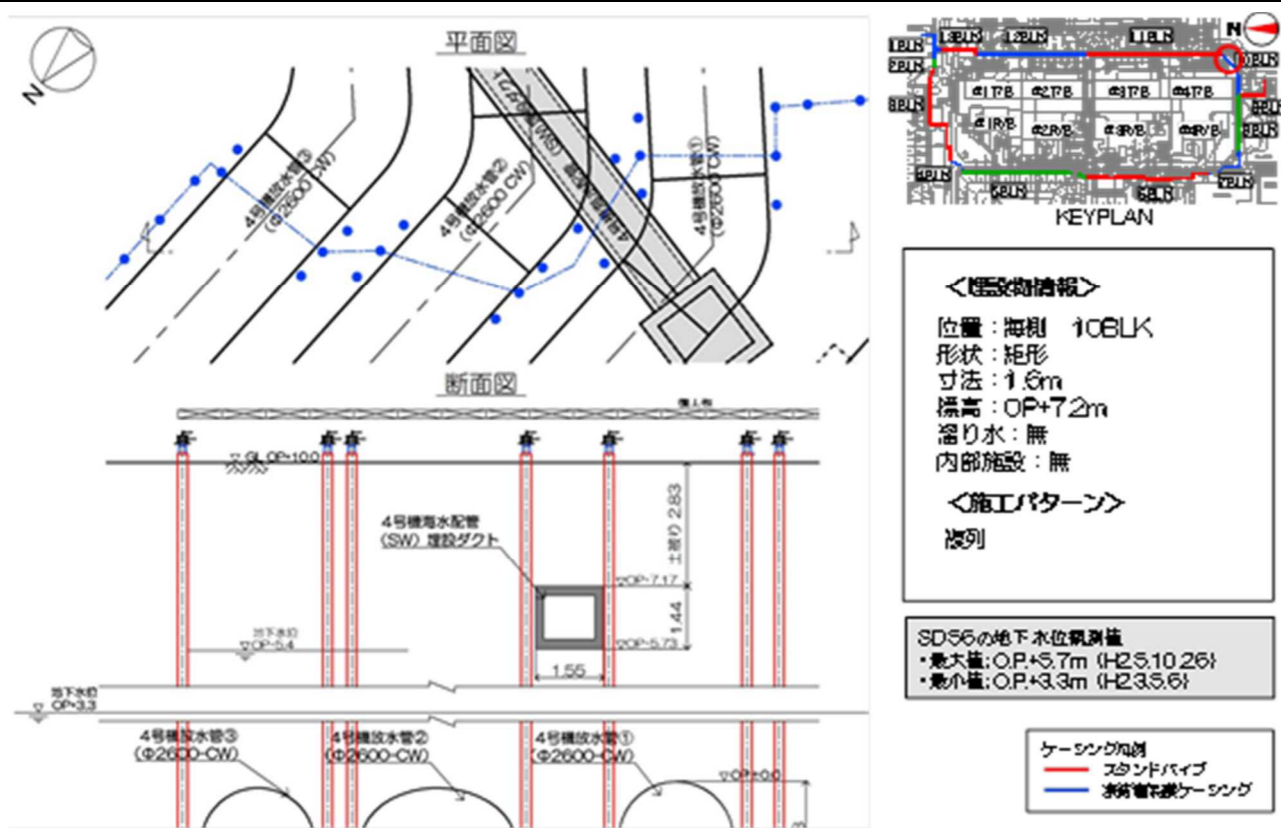
図3-3 【10-3】4号機放水管①②③ 施工方法 (複列施工)

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P.から TPへの読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P. = 旧 O.P. - 1,436mm

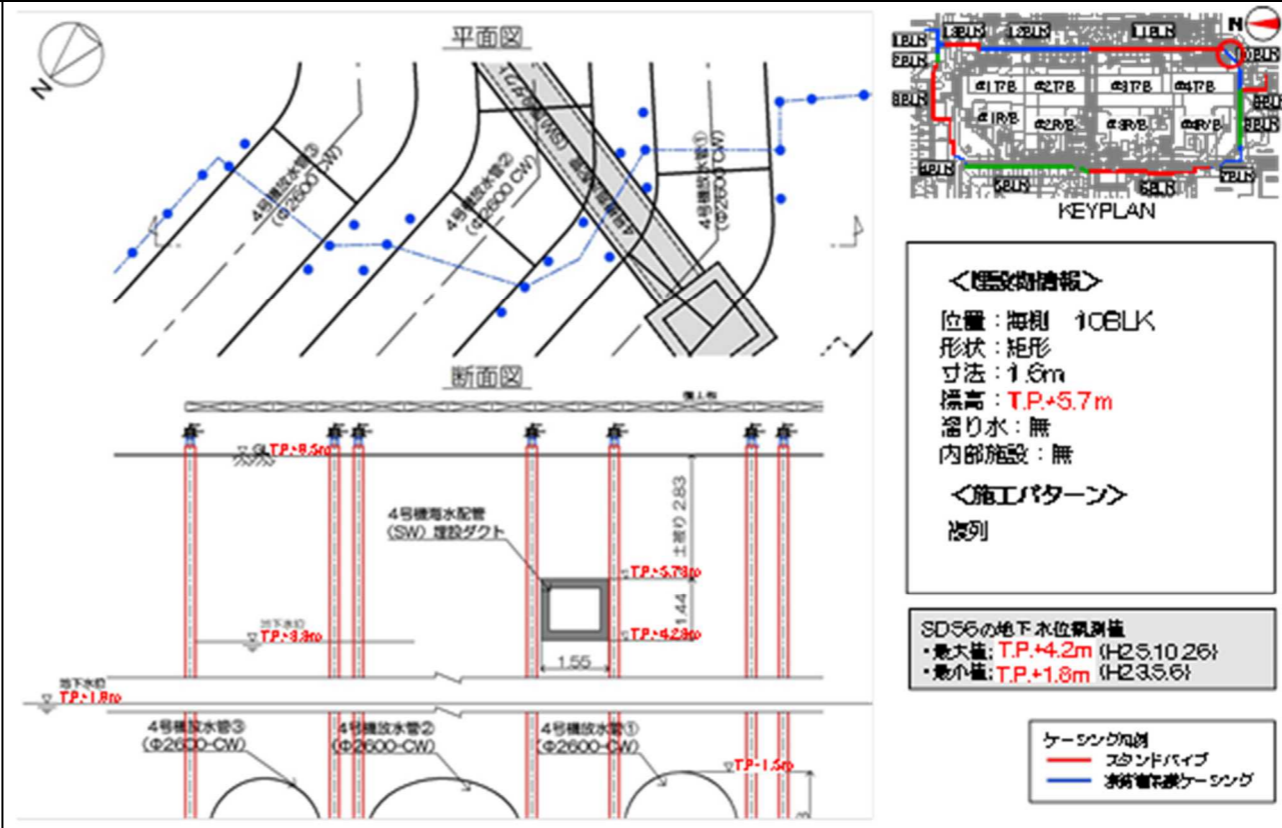
変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前



変更後



変更理由

標高表記の記載の適正化

図3-4 【10-4】4号機海水配管 (SW) 埋設ダクト 施工方法 (複列施工)

図3-4 【10-4】4号機海水配管 (SW) 埋設ダクト 施工方法 (複列施工)

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から TP への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P. = 旧 O.P. - 1,436mm

変更前

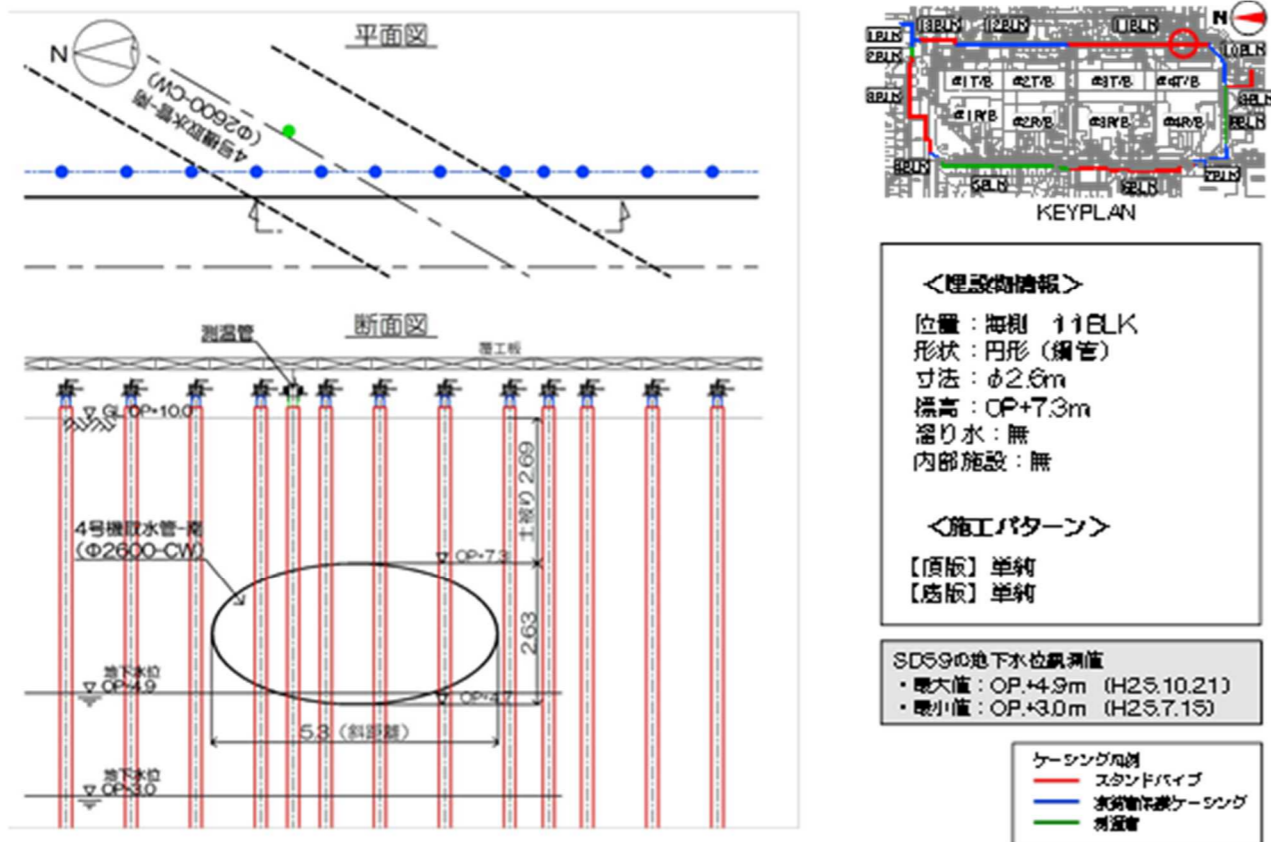


図3-5 【11-1】4号機取水管-南 施工方法(貫通施工)

変更後

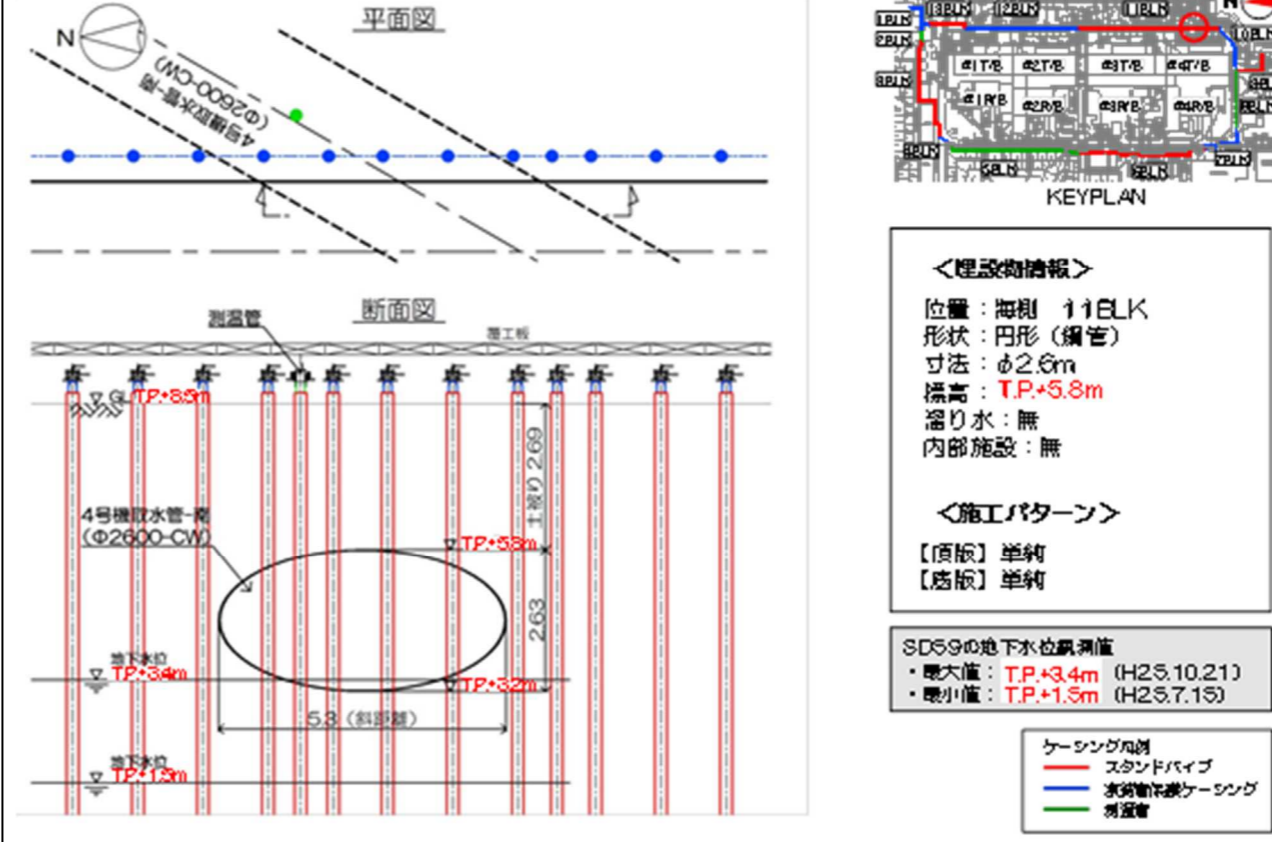


図3-5 【11-1】4号機取水管-南 施工方法(貫通施工)

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から TP への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> TP = 旧 O.P. - 1,436mm

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

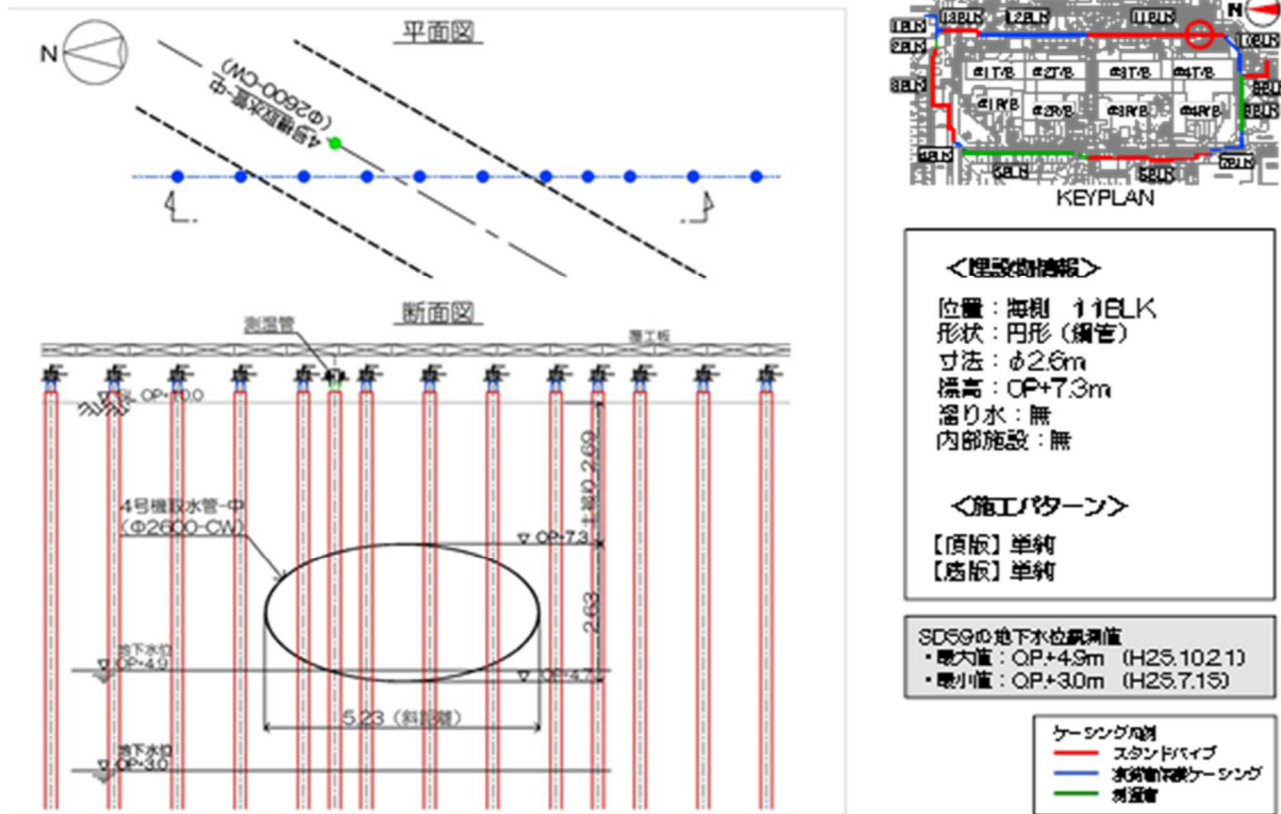


図3-6 【11-2】4号機取水管-中 施工方法(貫通施工)

変更後

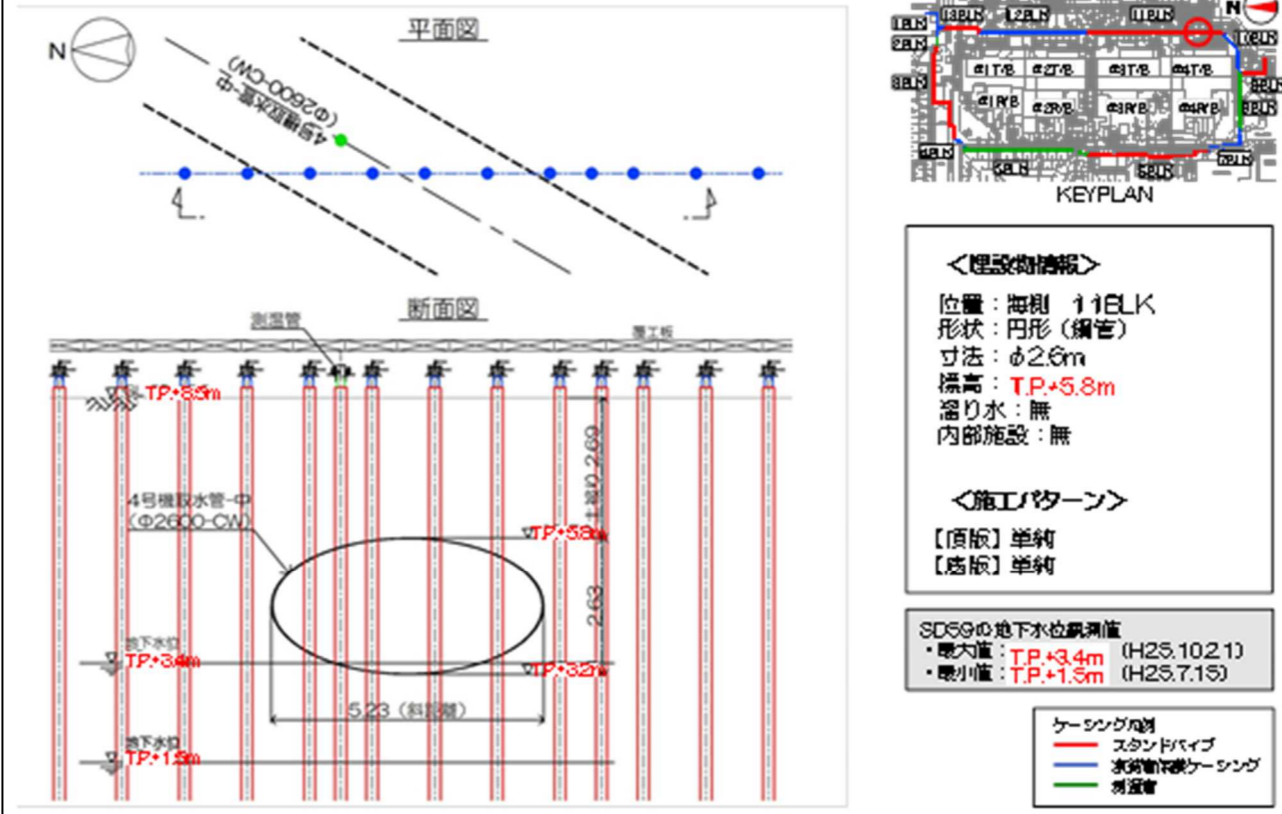


図3-6 【11-2】4号機取水管-中 施工方法(貫通施工)

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から TP への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> TP = 旧 O.P. - 1,436mm

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

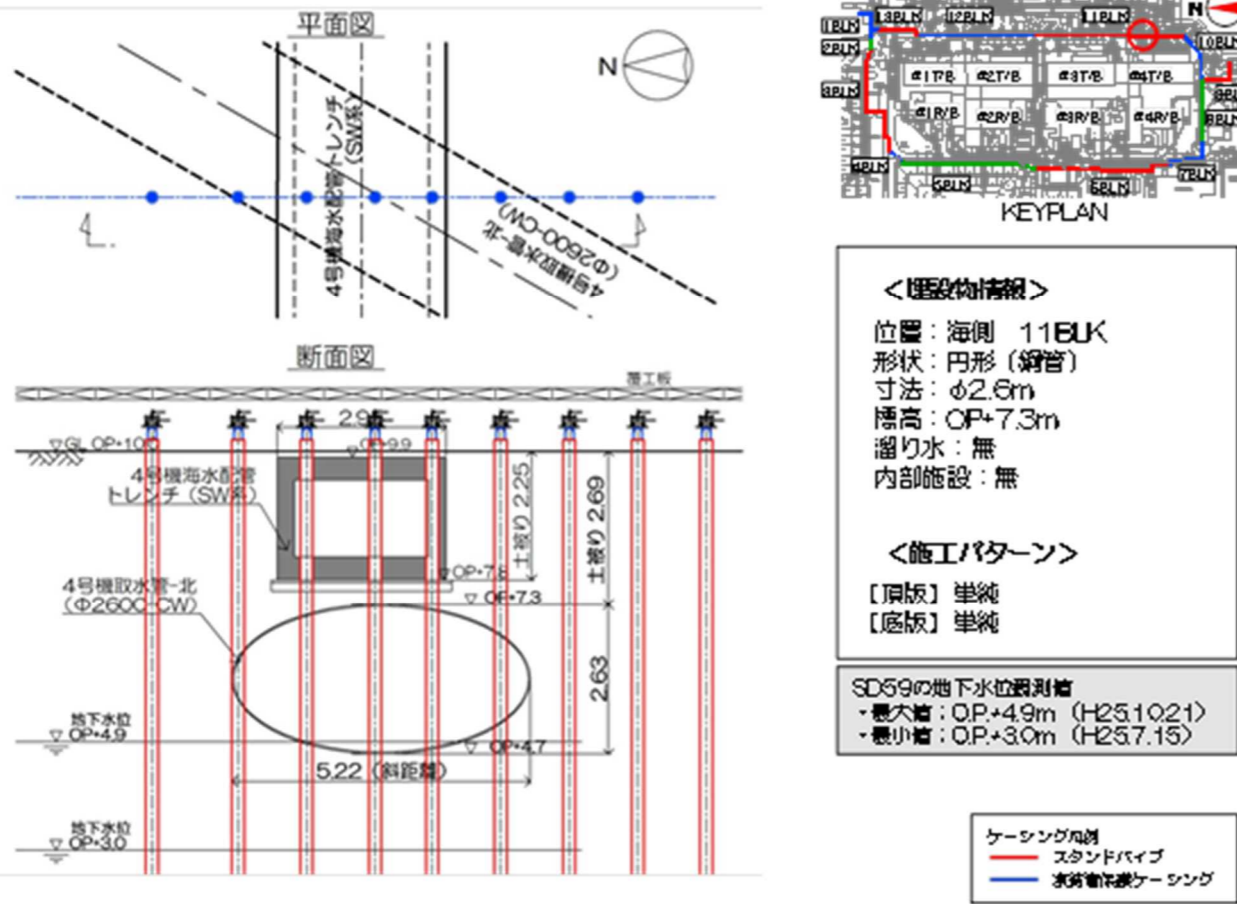


図3-7 【11-3】4号機取水管-北 施工方法(貫通施工)

変更後

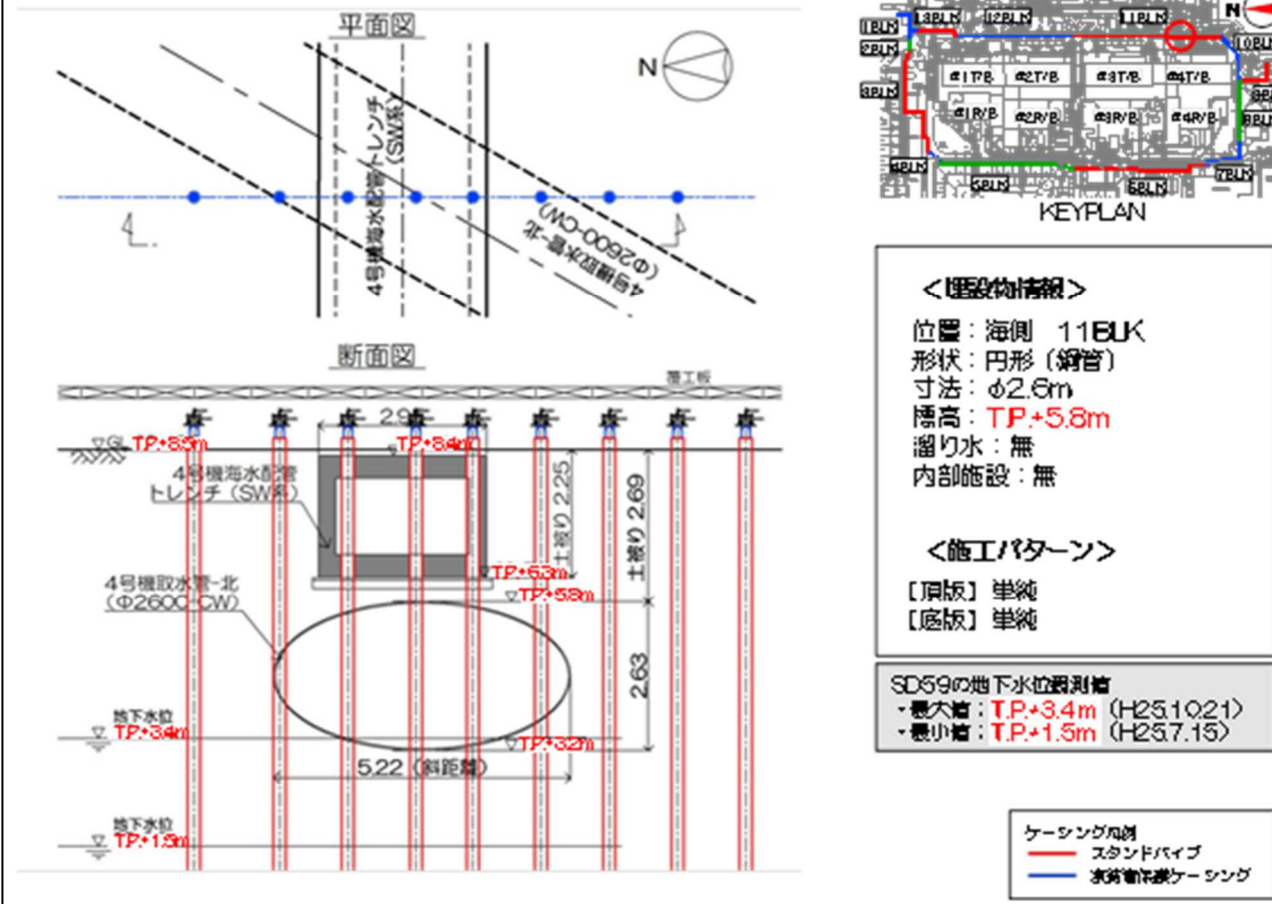


図3-7 【11-3】4号機取水管-北 施工方法(貫通施工)

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P から TP への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P. = 旧 O.P. - 1,436mm

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

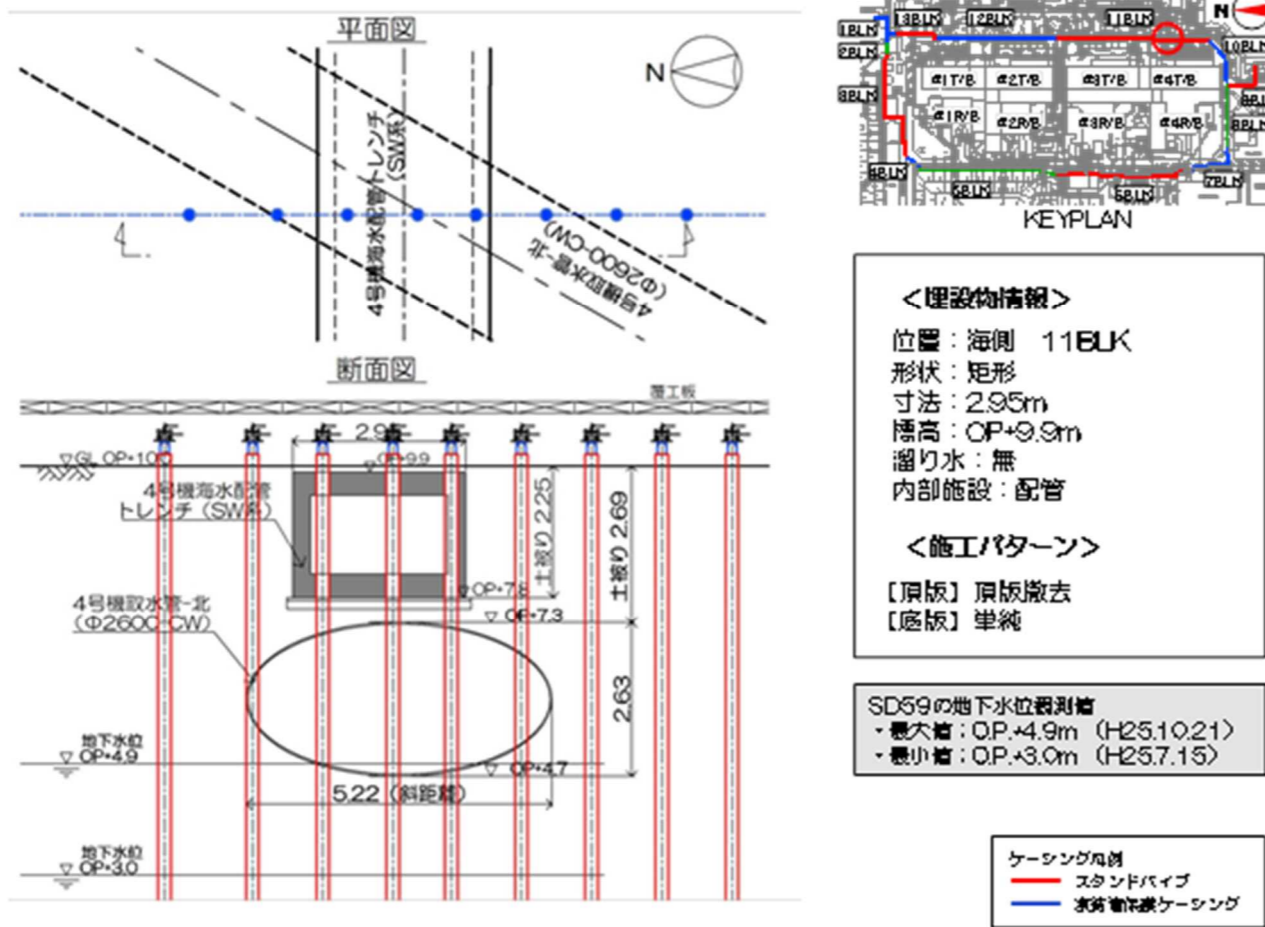


図3-8 【11-4】4号海水配管トレンチ (SW系) 施工方法 (貫通施工)

変更後

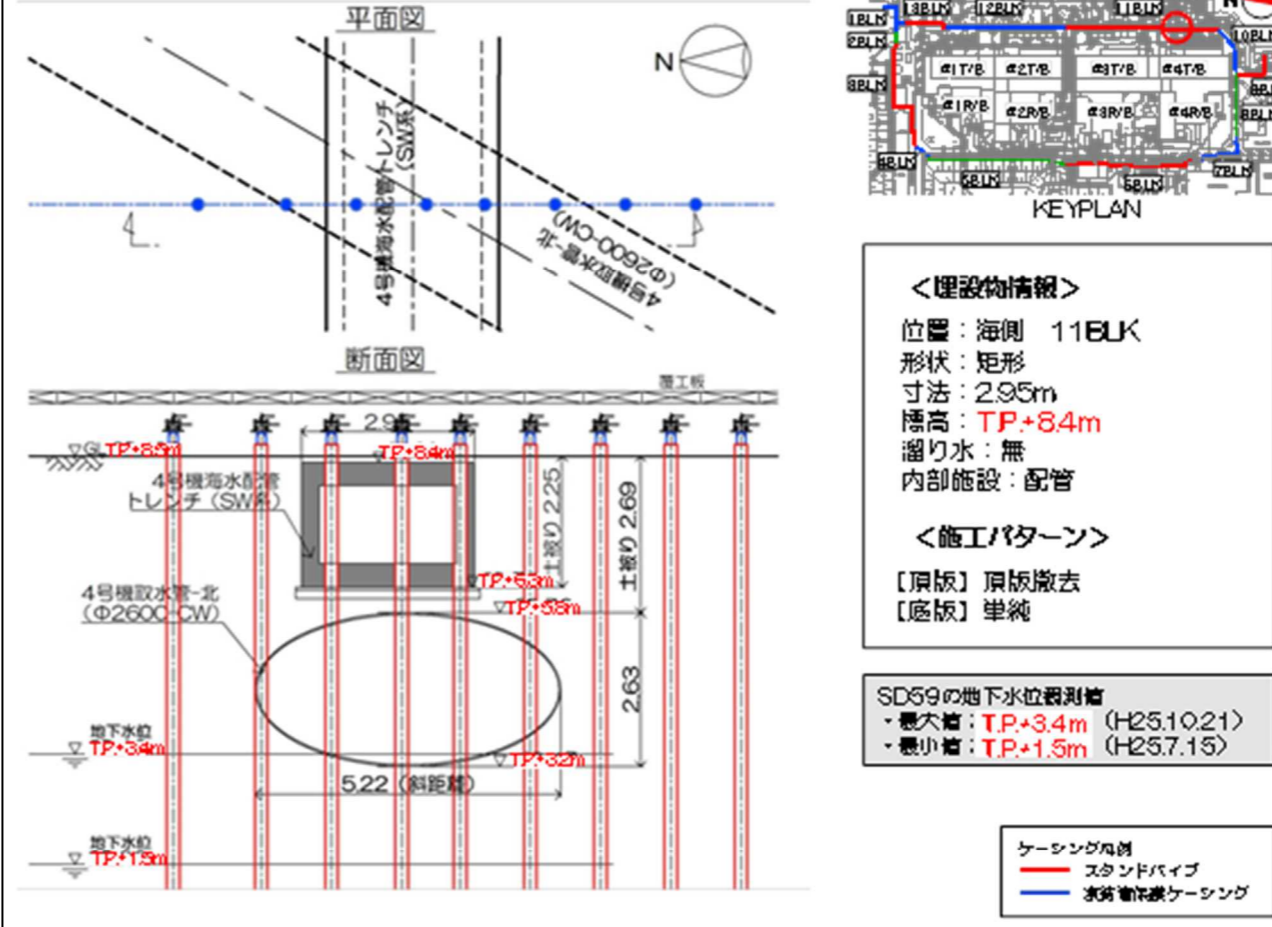


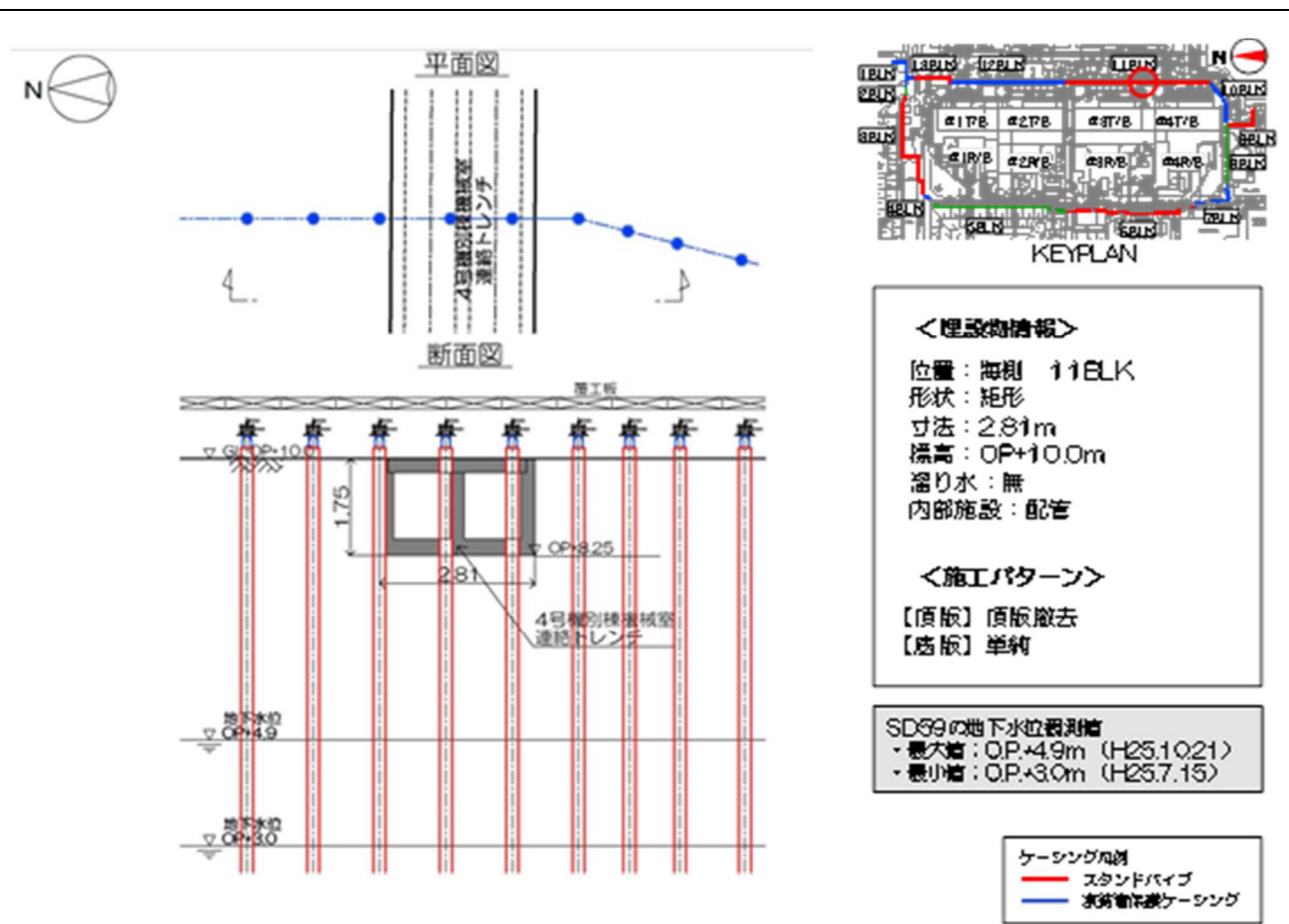
図3-8 【11-4】4号海水配管トレンチ (SW系) 施工方法 (貫通施工)

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から TP への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> TP = 旧 O.P. - 1,436mm

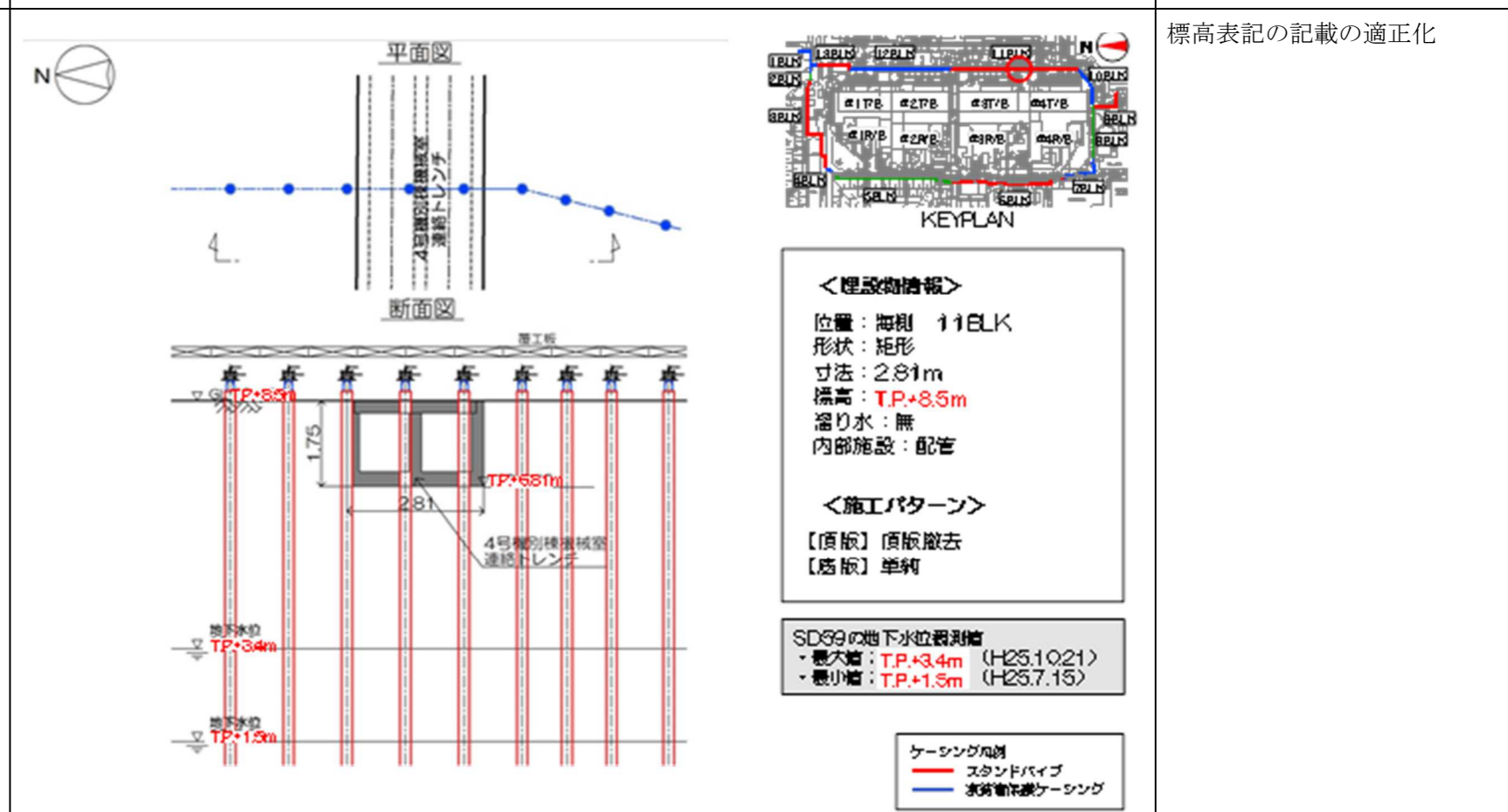
変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前



変更後



標高表記の記載の適正化

図3-9 【11-5】4号機別棟機械室連絡トレンチ 施工方法 (貫通施工)

図3-9 【11-5】4号機別棟機械室連絡トレンチ 施工方法 (貫通施工)

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から TP への
読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
<換算式> TP = 旧 O.P. - 1,436mm

変更前

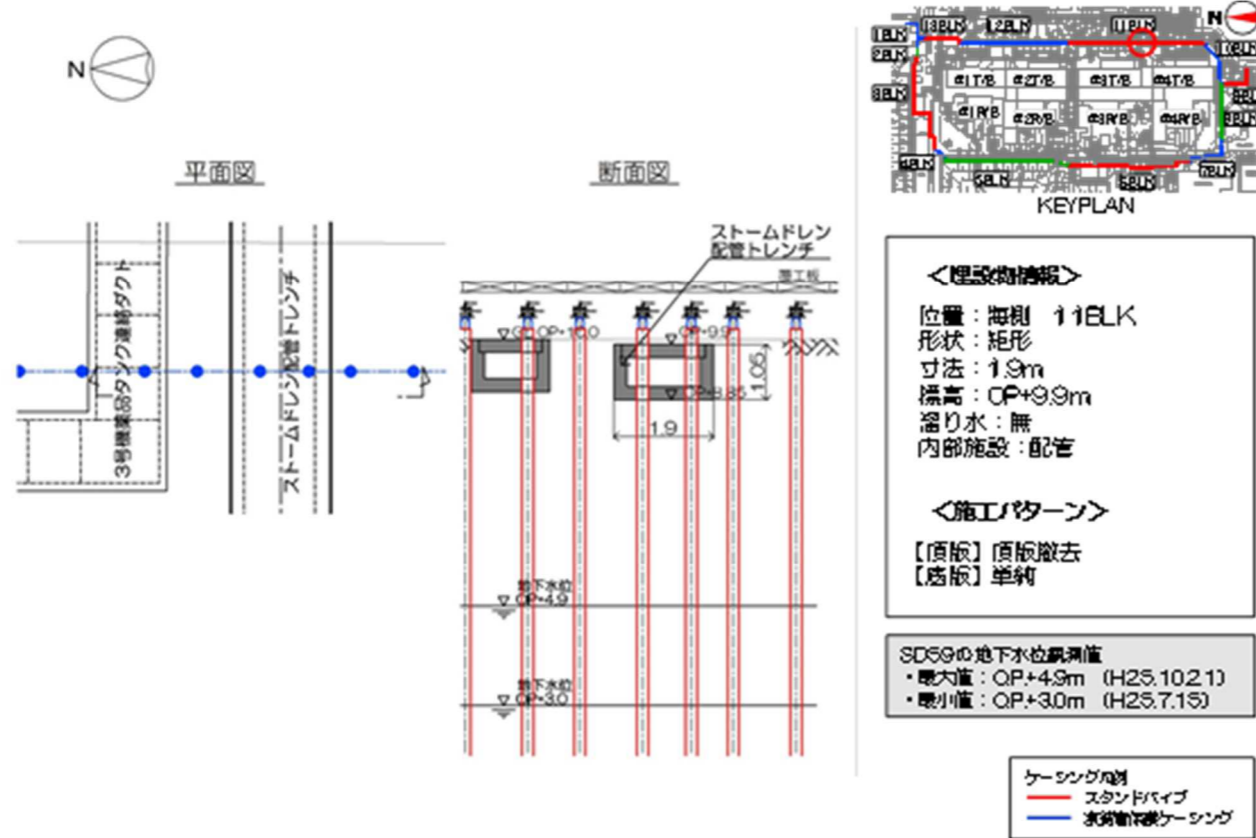


図3-10 【11-6】ストームドレン配管トレンチ 施工方法 (貫通施工)

変更後

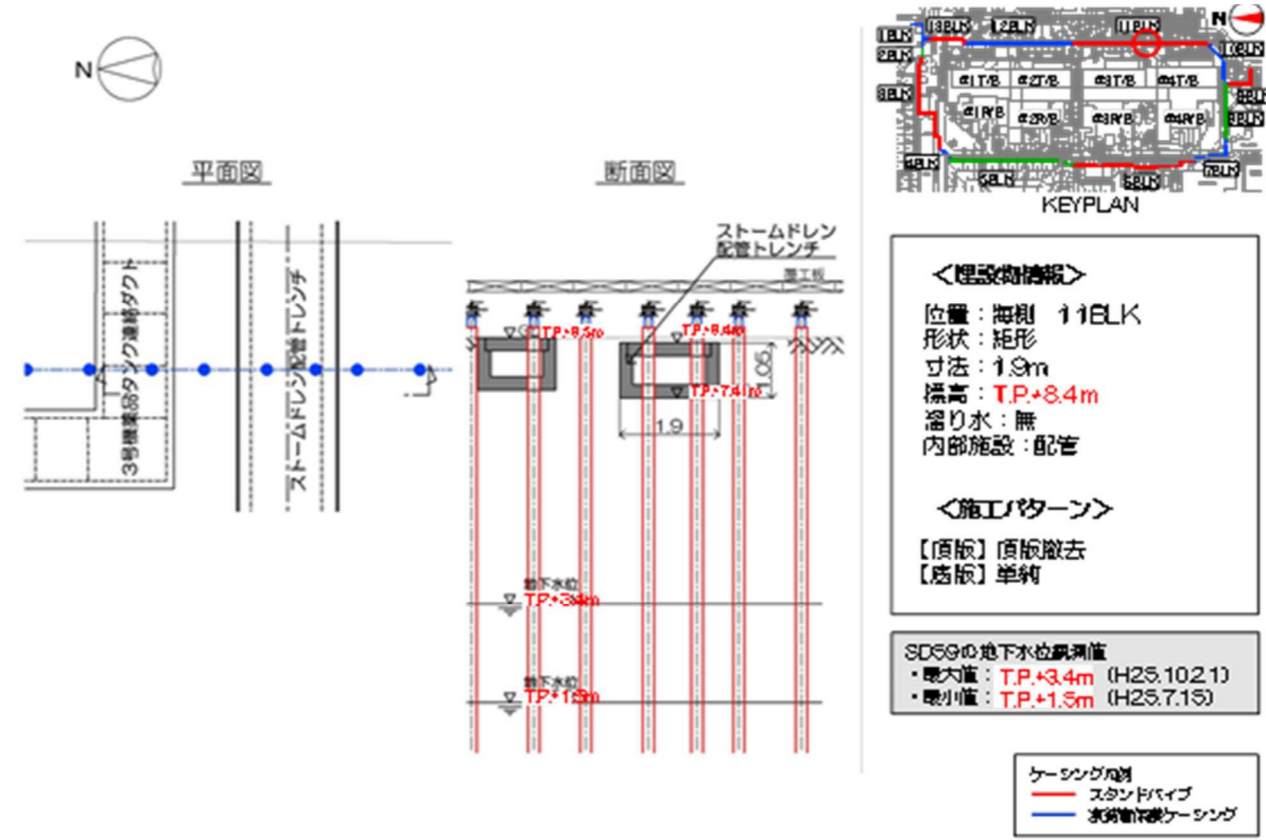


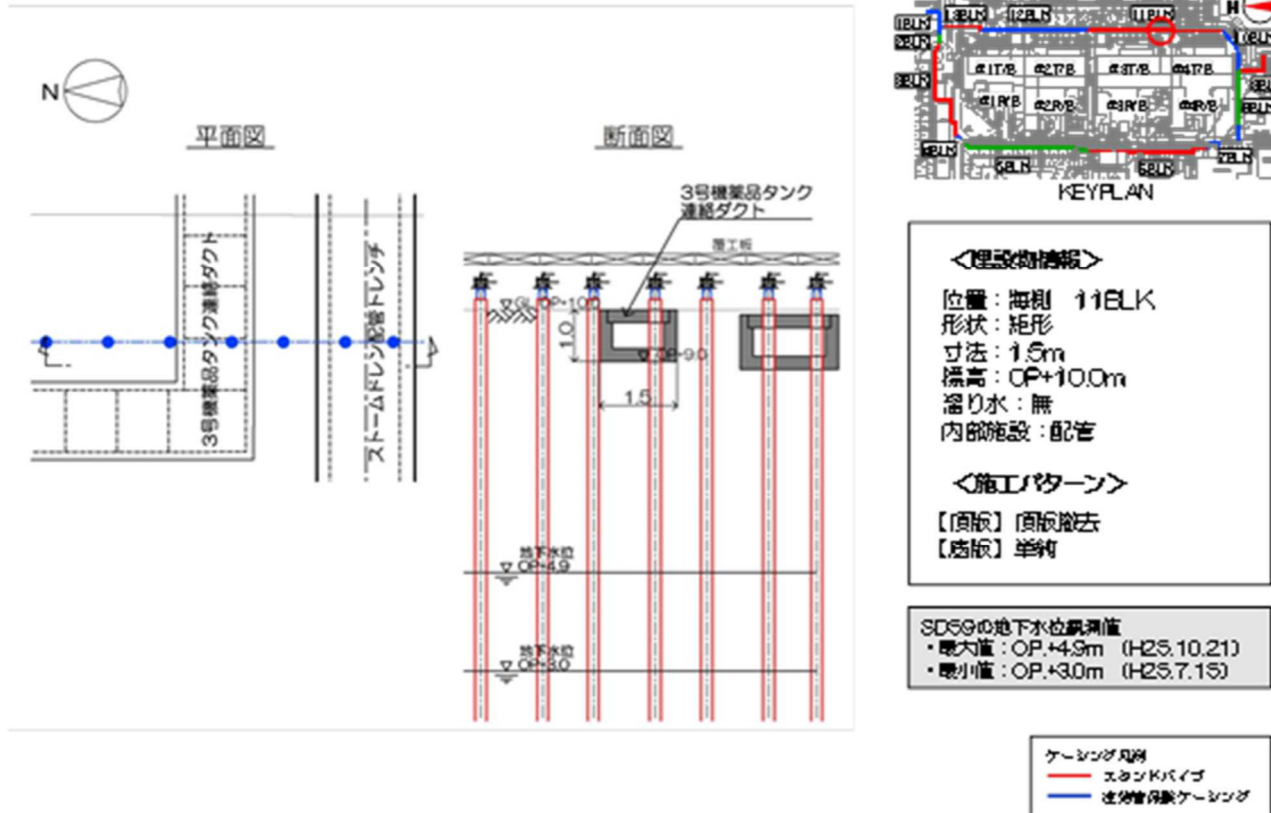
図3-10 【11-6】ストームドレン配管トレンチ 施工方法 (貫通施工)

変更理由

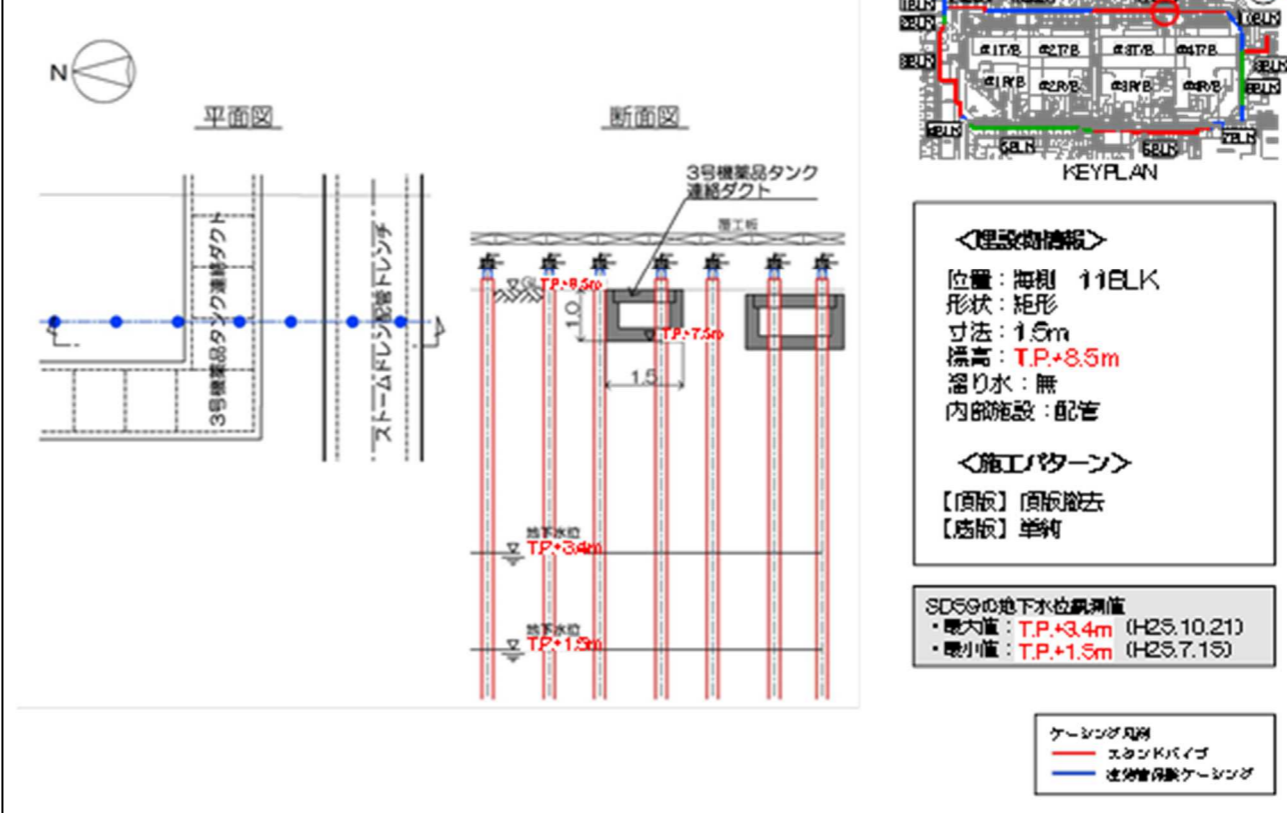
標高表記の記載の適正化

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から TP. への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P. = 旧 O.P. - 1,436mm

変更前



変更後



変更理由

標高表記の記載の適正化

図3-11 【11-7】3号機薬品タンク連絡ダクト 施工方法 (貫通施工)

図3-11 【11-7】3号機薬品タンク連絡ダクト 施工方法 (貫通施工)

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から T.P. への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P. = 旧 O.P. - 1,436mm

変更前

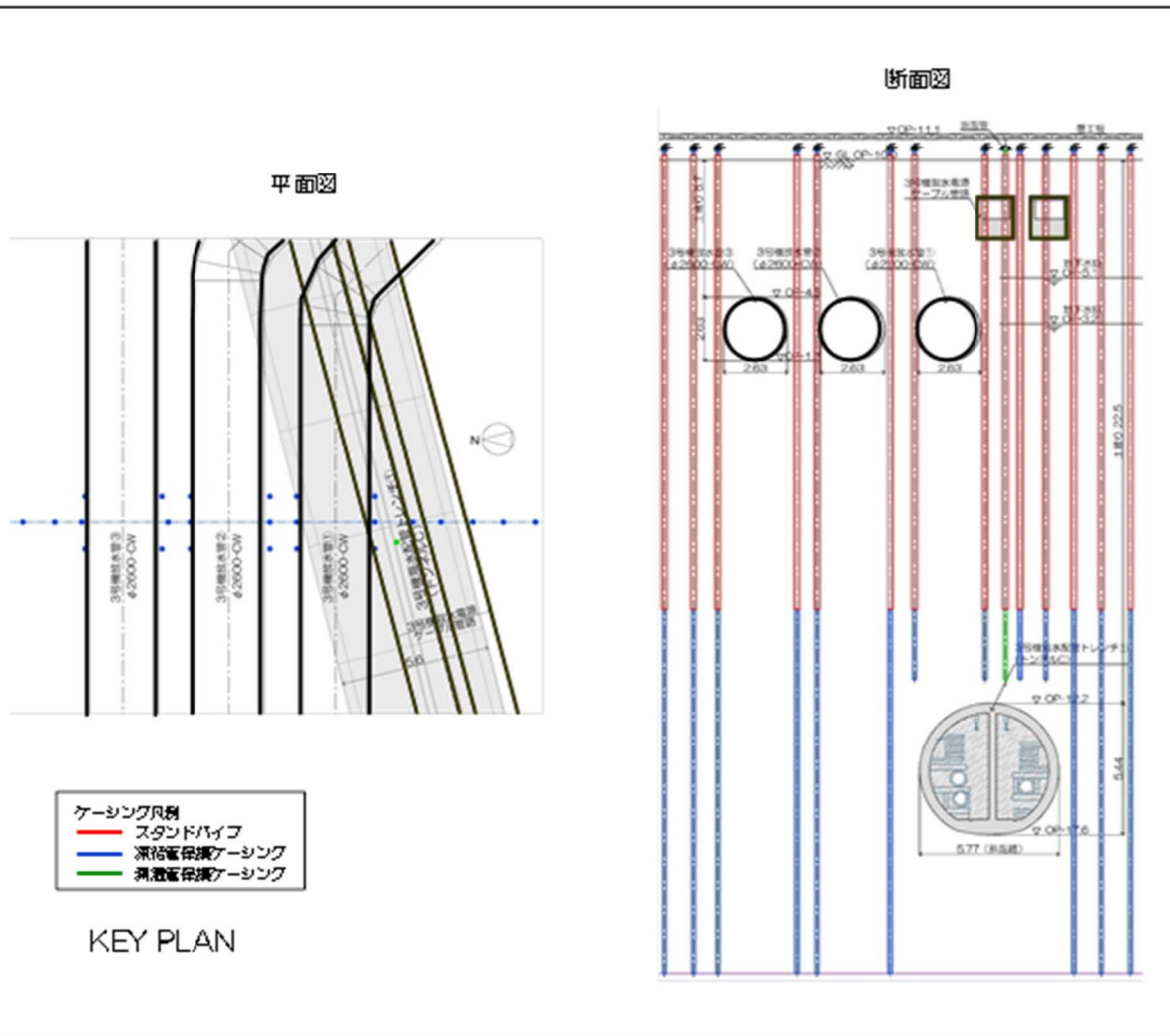
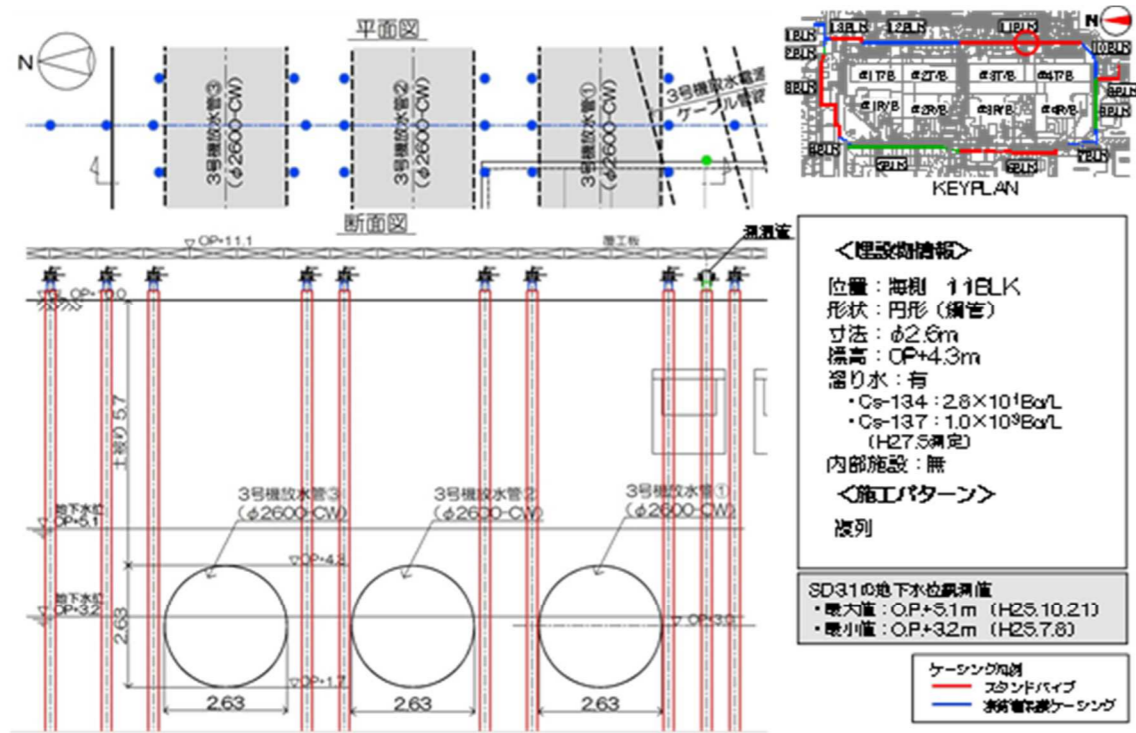


図3-13 【11-9】3号機放水管①②③ 施工方法 (複列施工)

変更後

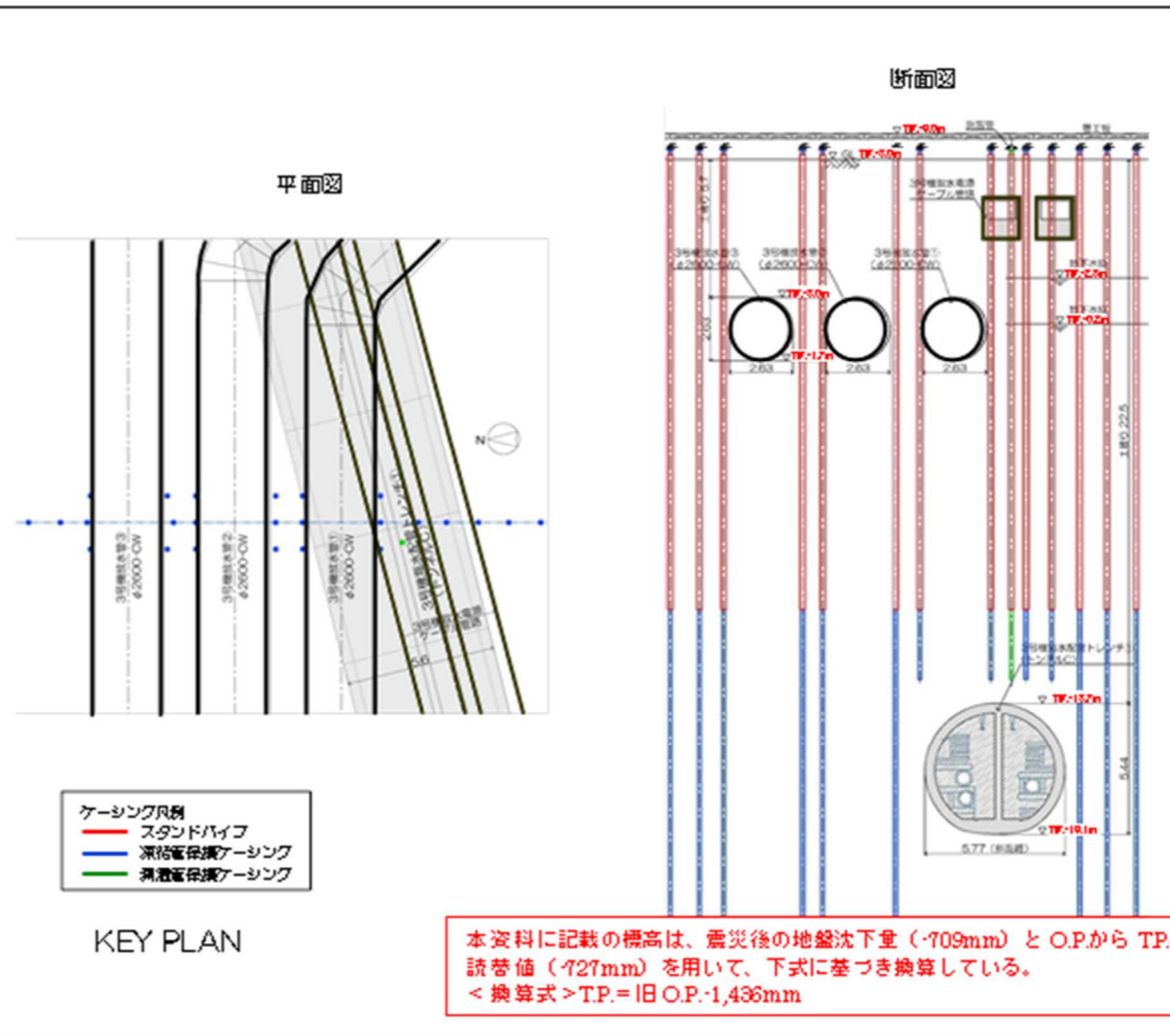
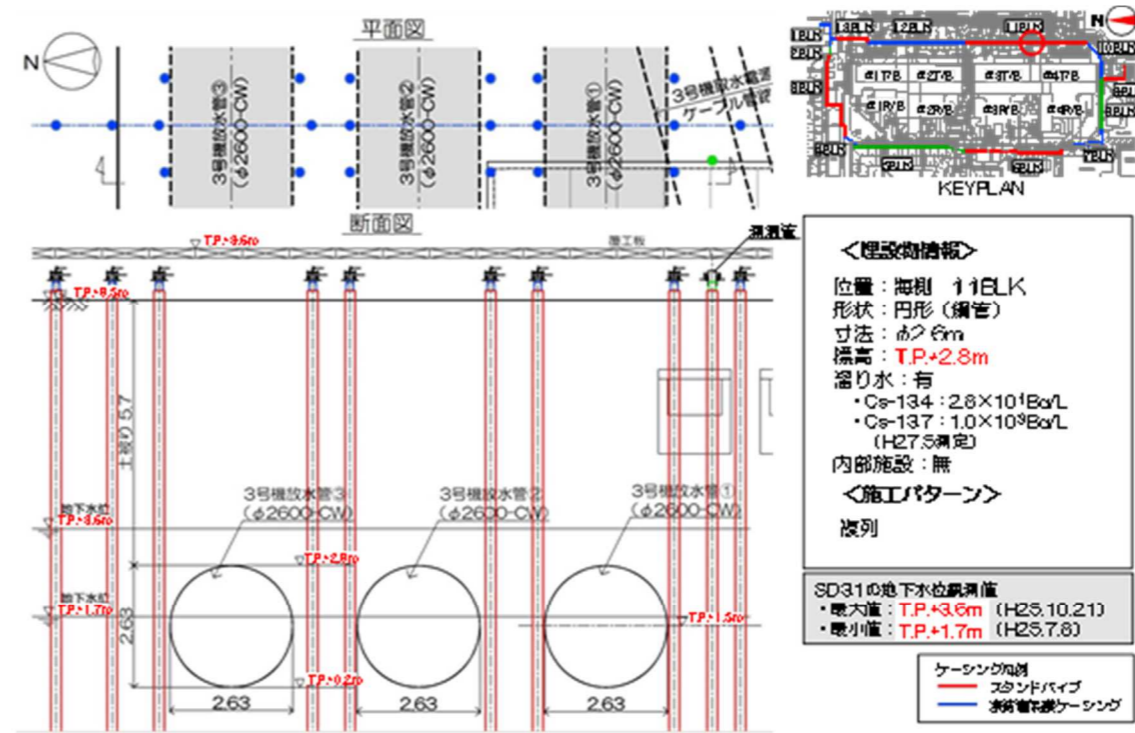


図3-13 【11-9】3号機放水管①②③ 施工方法 (複列施工)

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

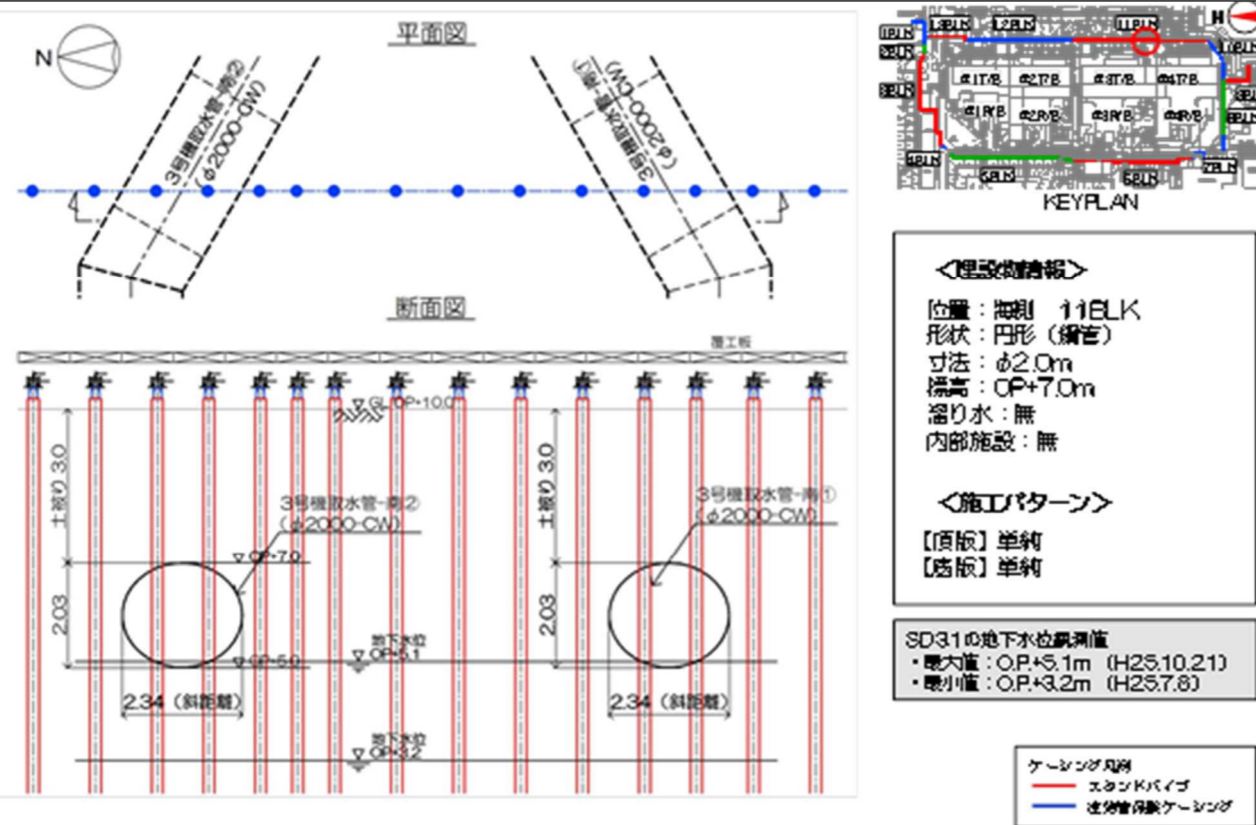


図3-14 【11-10】3号機取水-南①② 施工方法 (貫通施工)

変更後

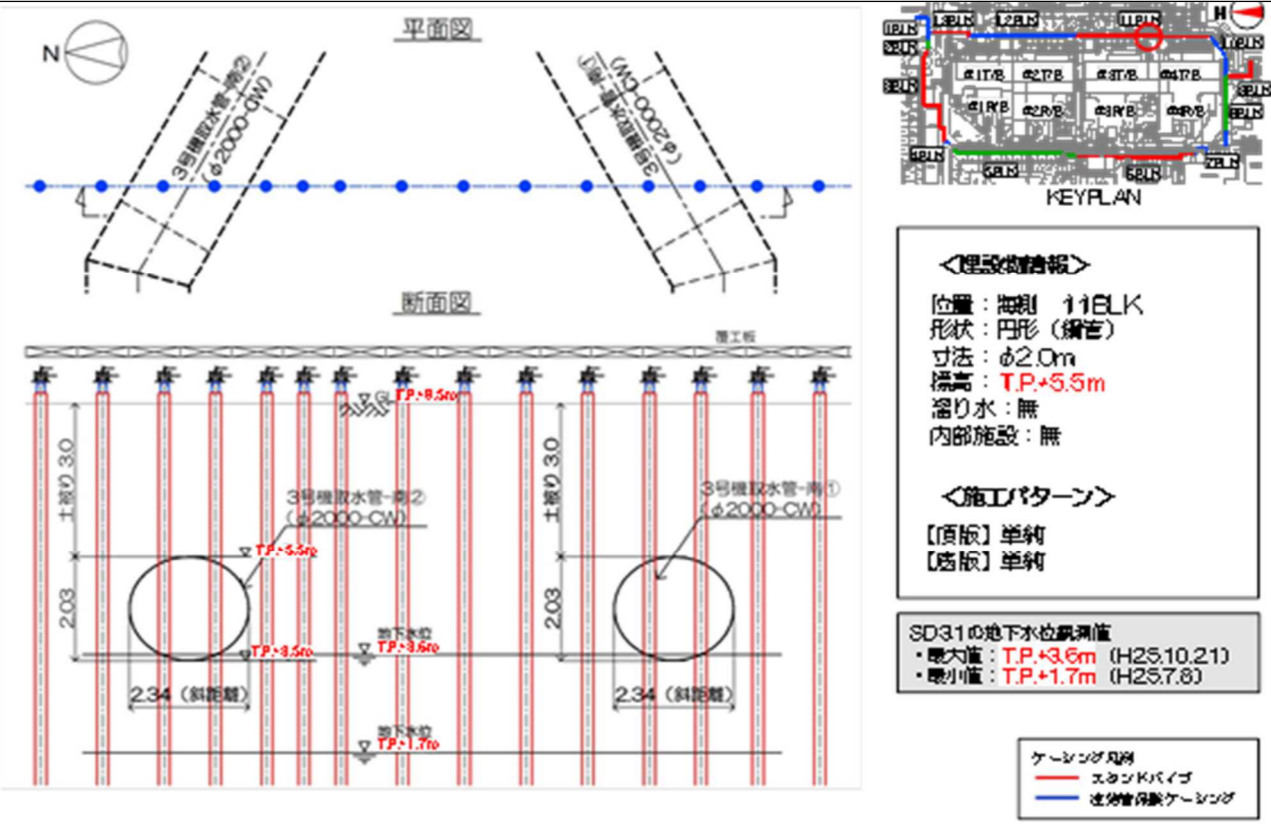


図3-14 【11-10】3号機取水-南①② 施工方法 (貫通施工)

変更理由

標高表記の記載の適正化

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から TP への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> TP = 旧 O.P. - 1,436mm

変更前

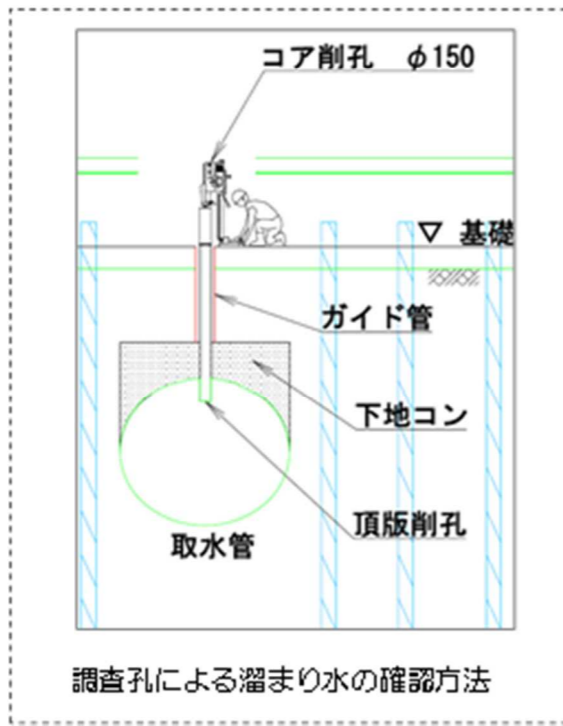
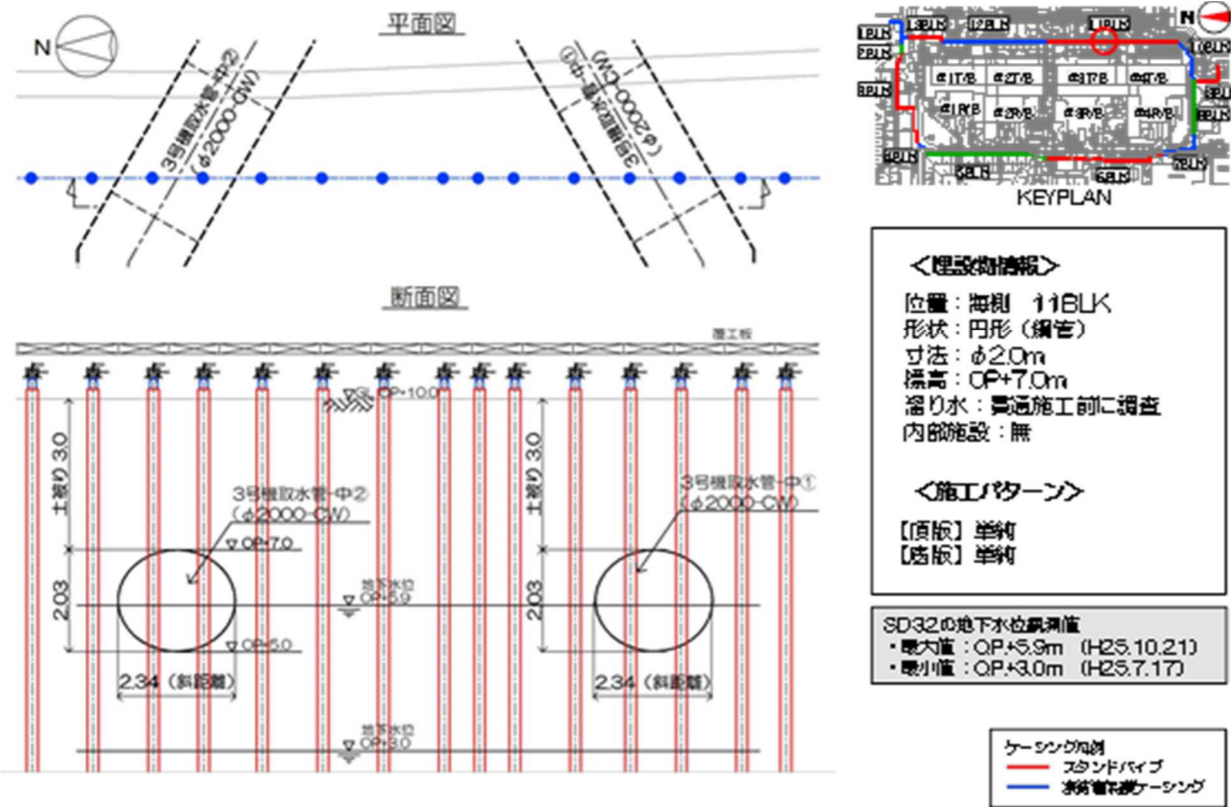


図3-15 【11-11】3号機取水管-中①② 施工方法 (貫通施工)

変更後

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から TP への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> TP = 旧 O.P. - 1,436mm

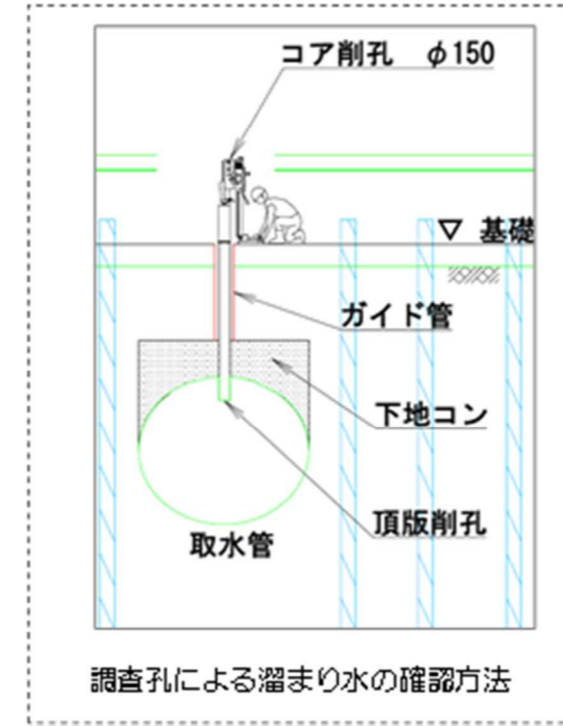
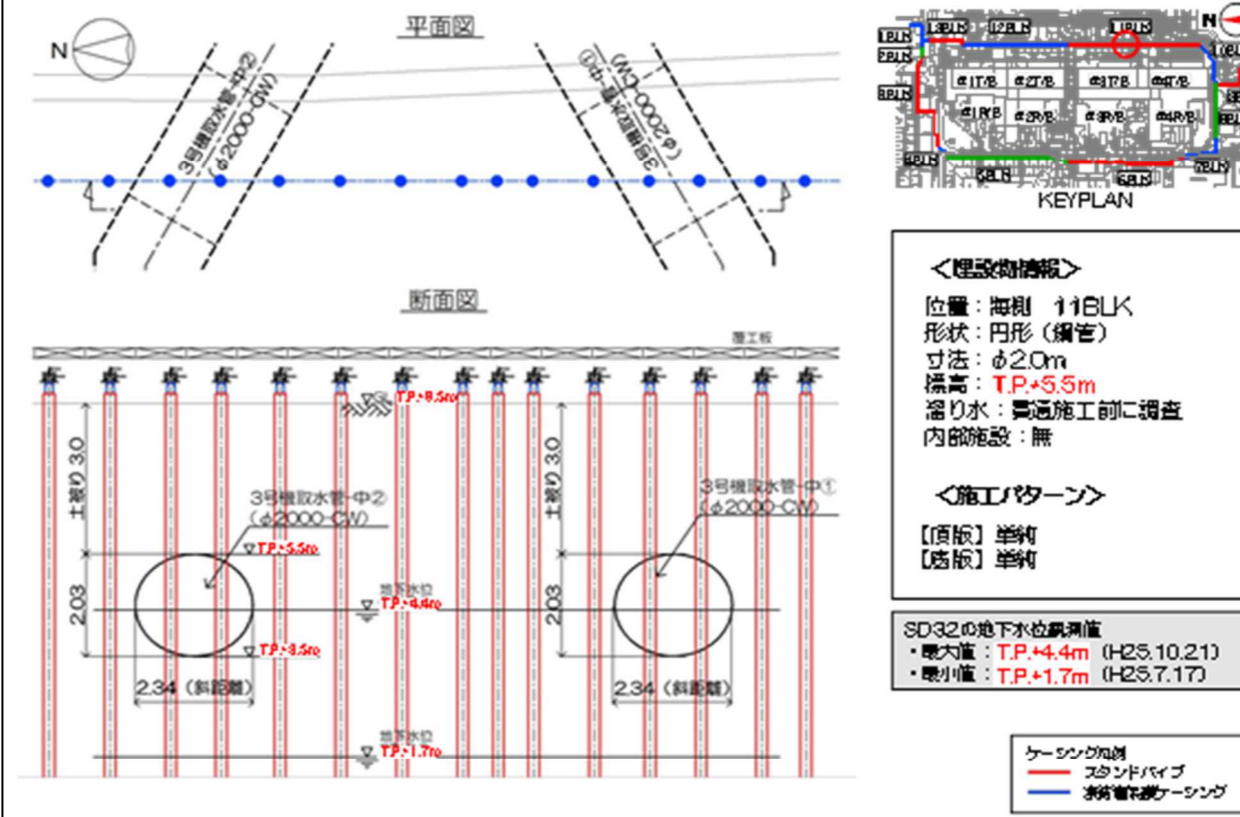


図3-15 【11-11】3号機取水管-中①② 施工方法 (貫通施工)

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

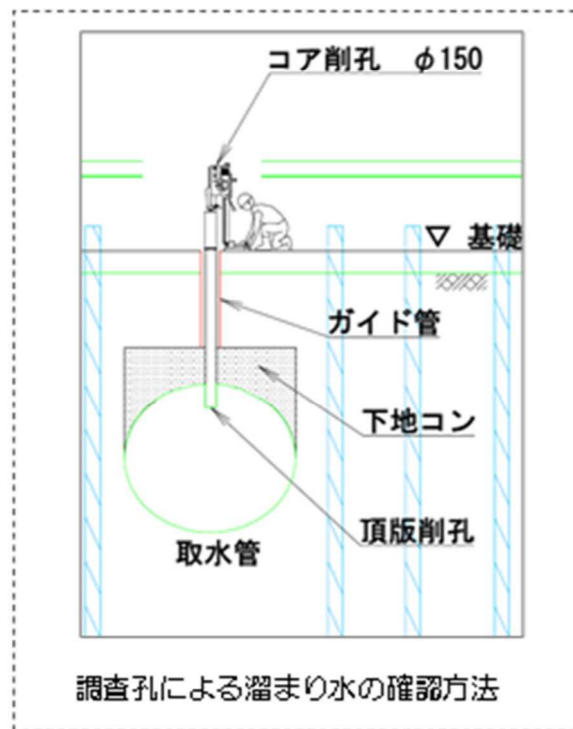
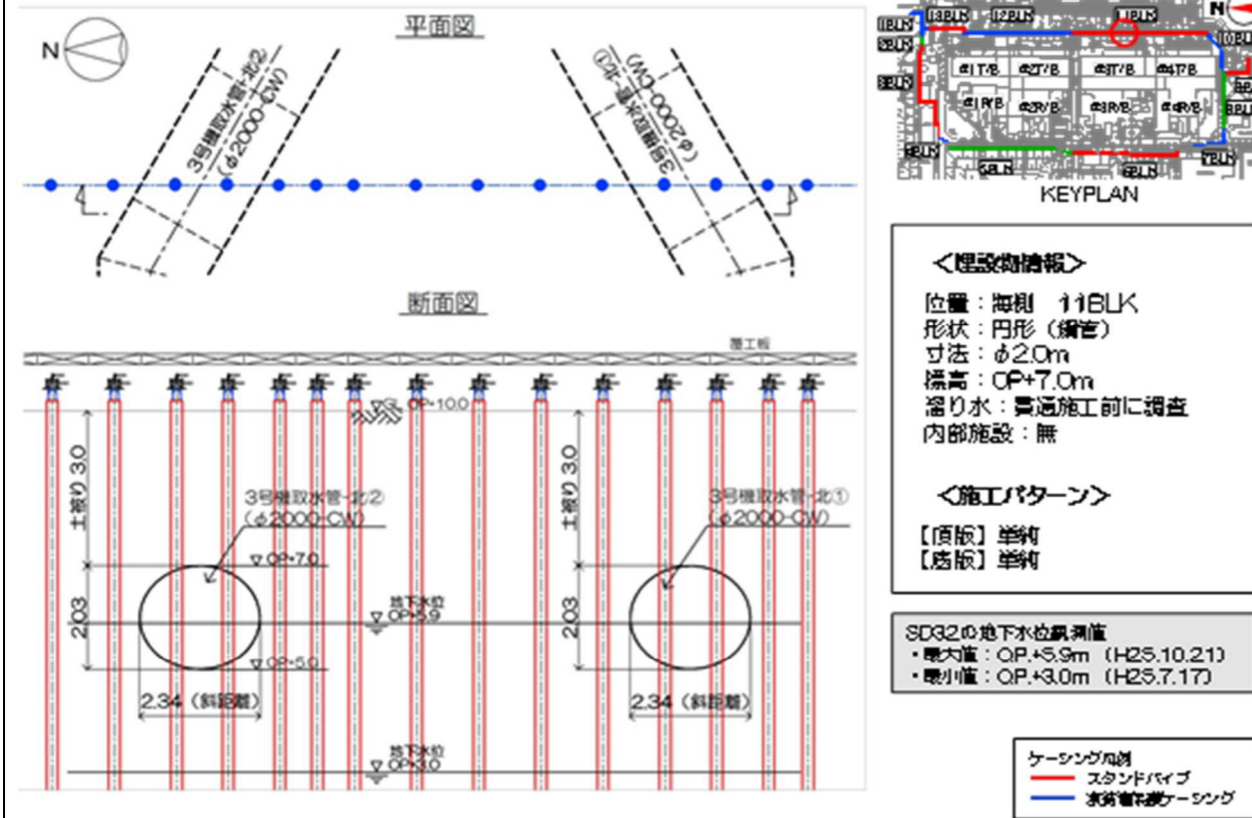


図3-16 【11-12】3号機取水管-北①② 施工方法 (貫通施工)

変更後

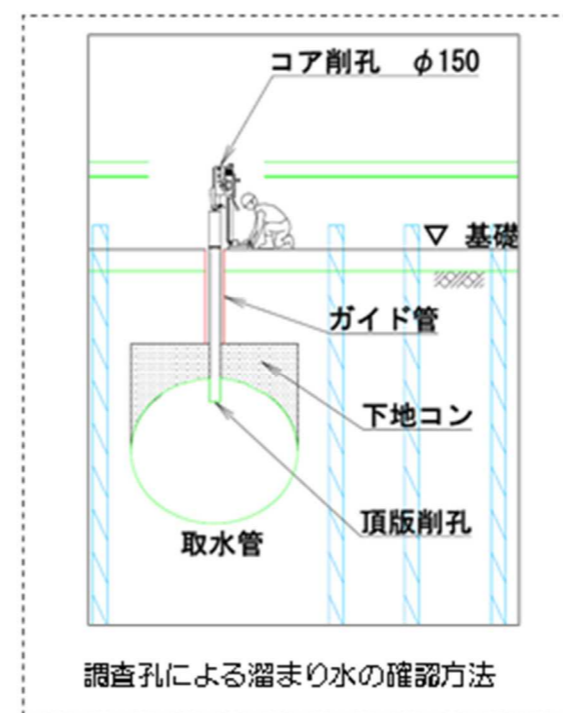
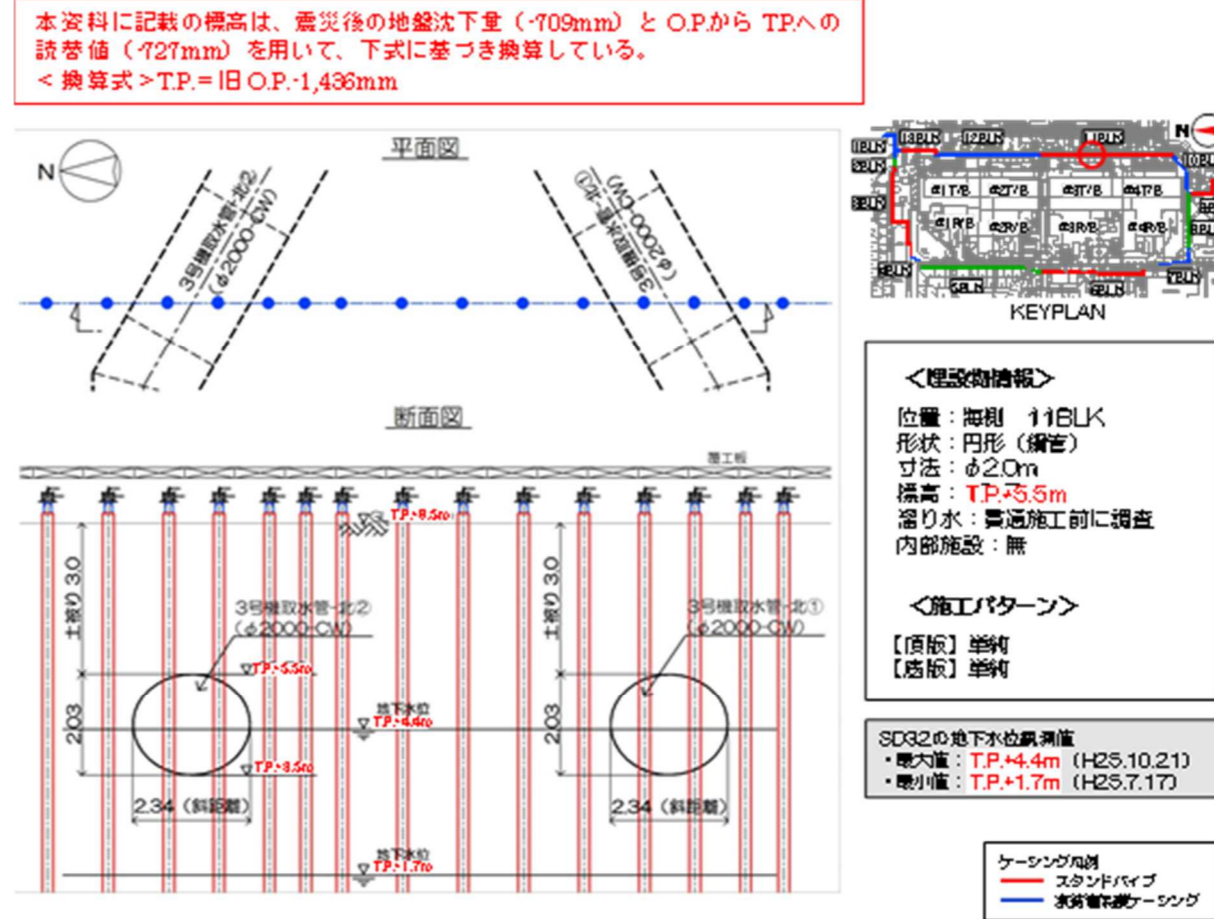
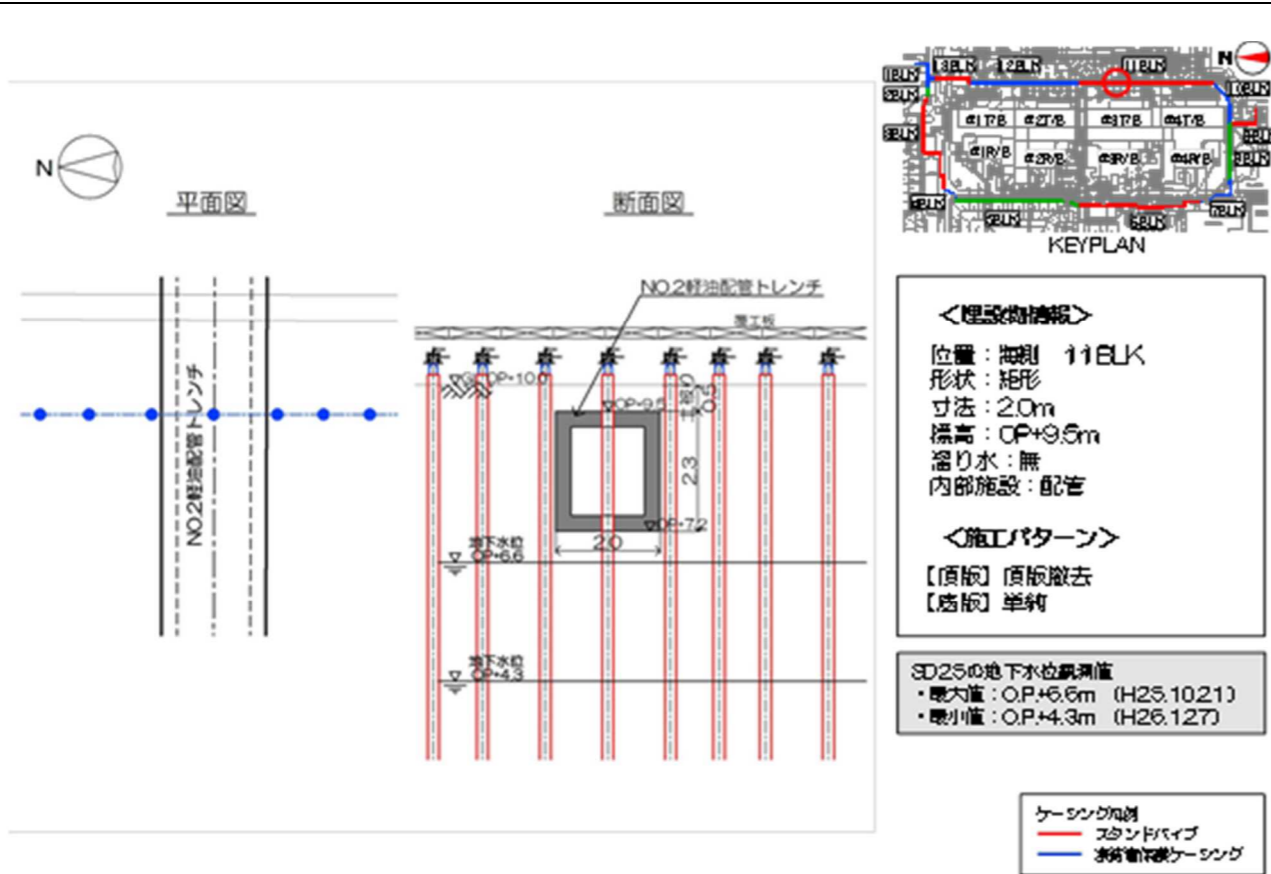


図3-16 【11-12】3号機取水管-北①② 施工方法 (貫通施工)

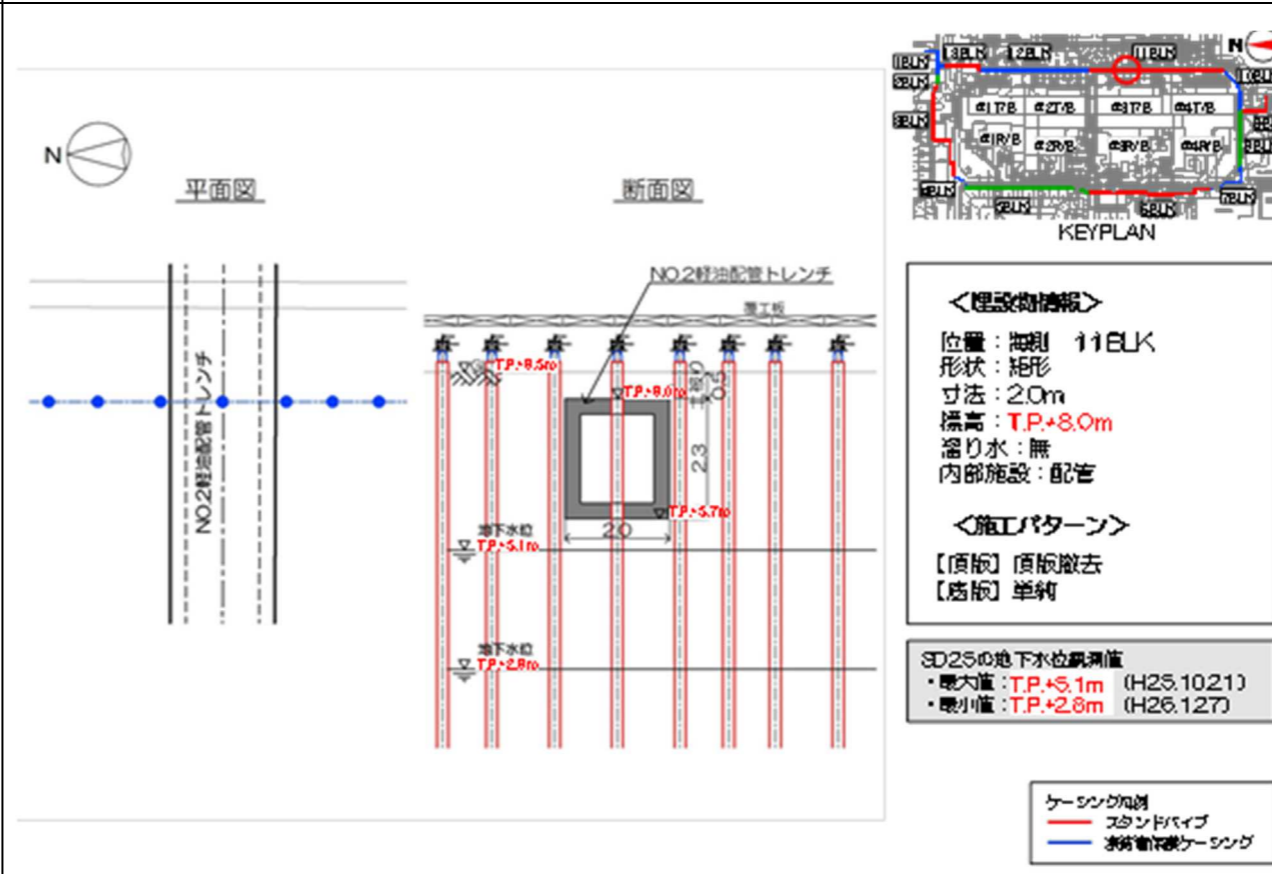
変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前



変更後



変更理由

標高表記の記載の適正化

図3-17 【11-13】No.2軽油配管トレンチ 施工方法（貫通施工）

図3-17 【11-13】No.2軽油配管トレンチ 施工方法（貫通施工）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）とO.P.からTPへの読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P.=旧 O.P.-1,436mm

変更前

変更後

変更理由

標高表記の記載の適正化

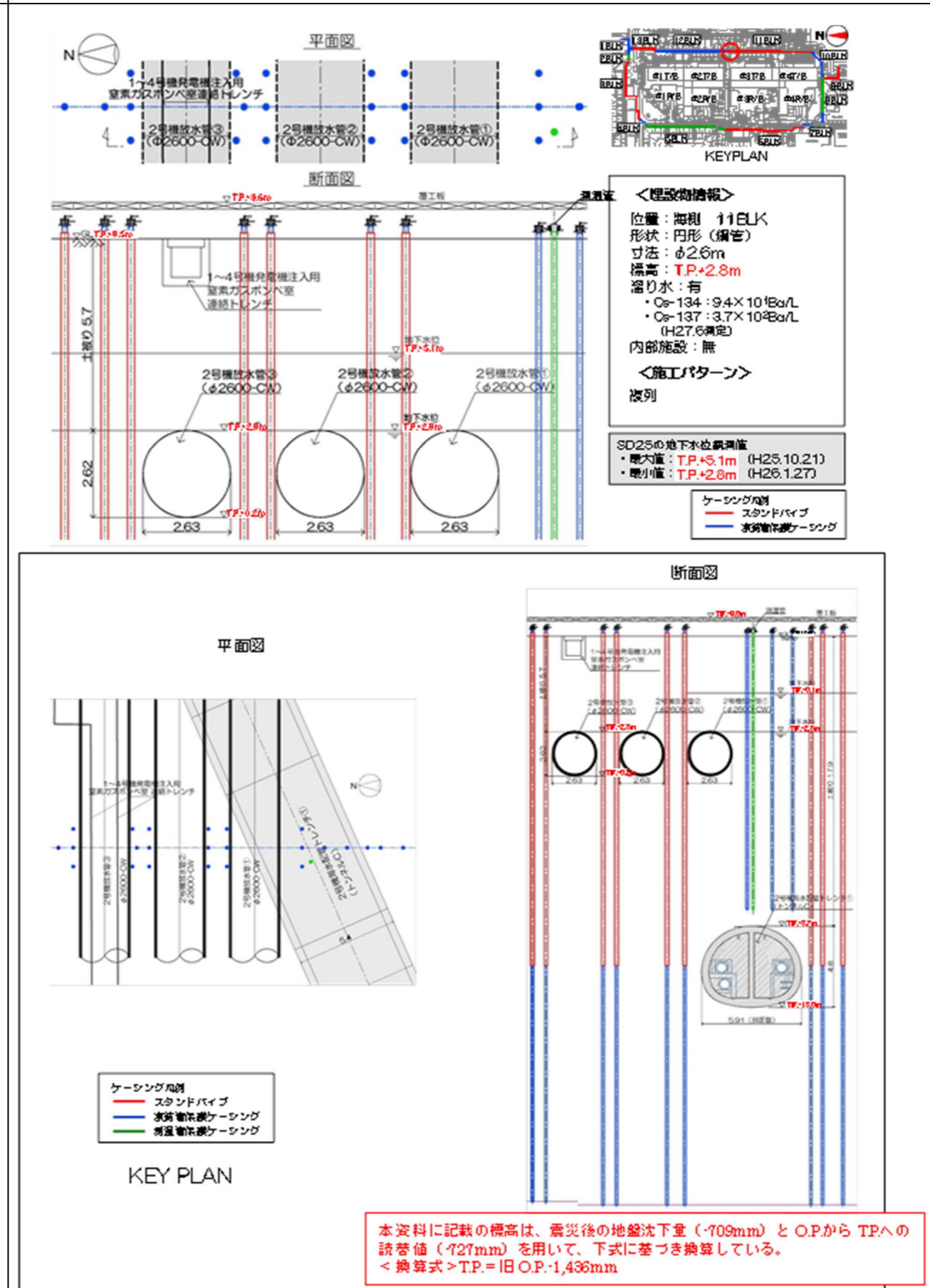
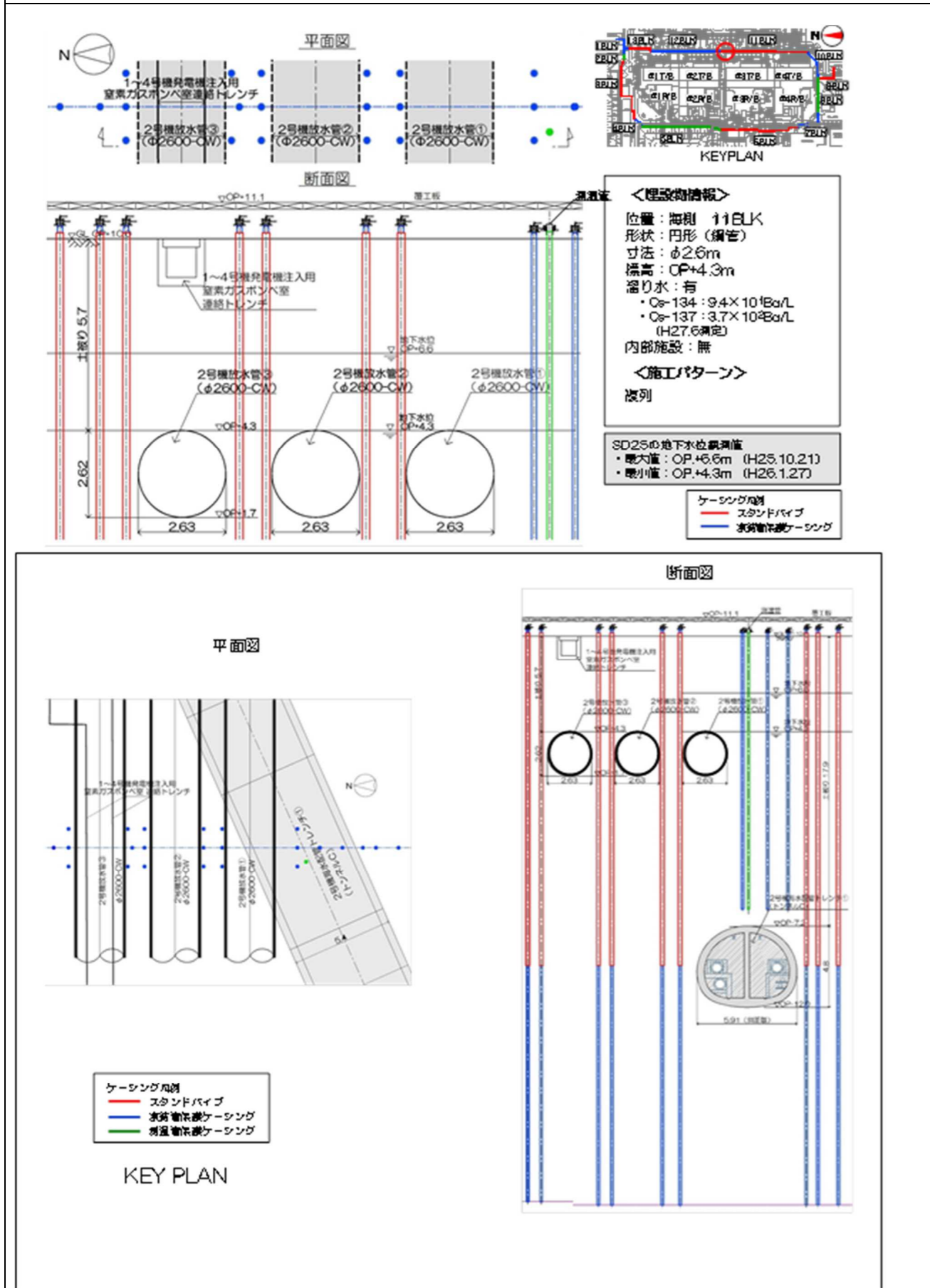


図3-18 【11-14】2号機放水管①②③ 施工方法 (複列施工)

図3-18 【11-14】2号機放水管①②③ 施工方法 (複列施工)

変更前

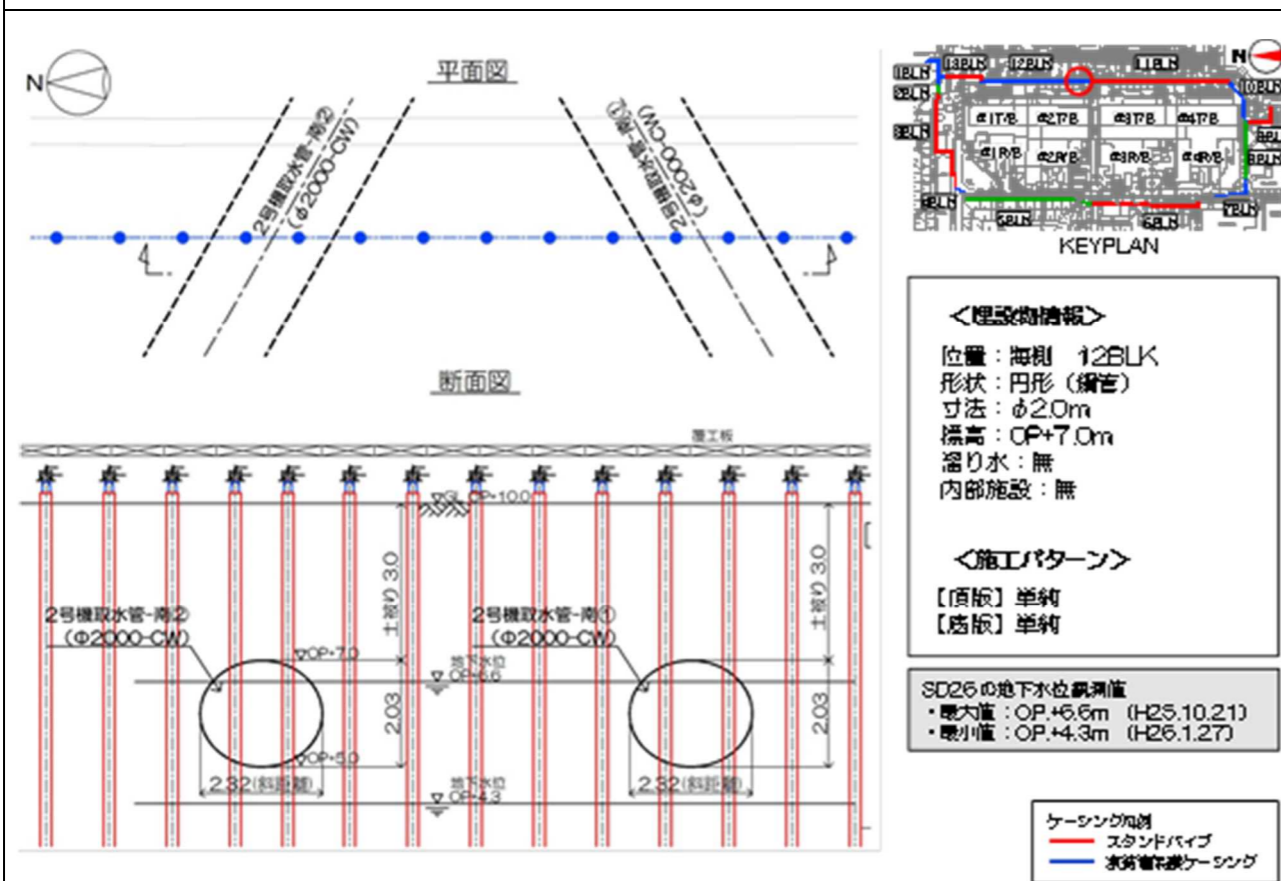


図3-19 【12-1】2号機取水管-南①② 施工方法 (貫通施工)

変更後

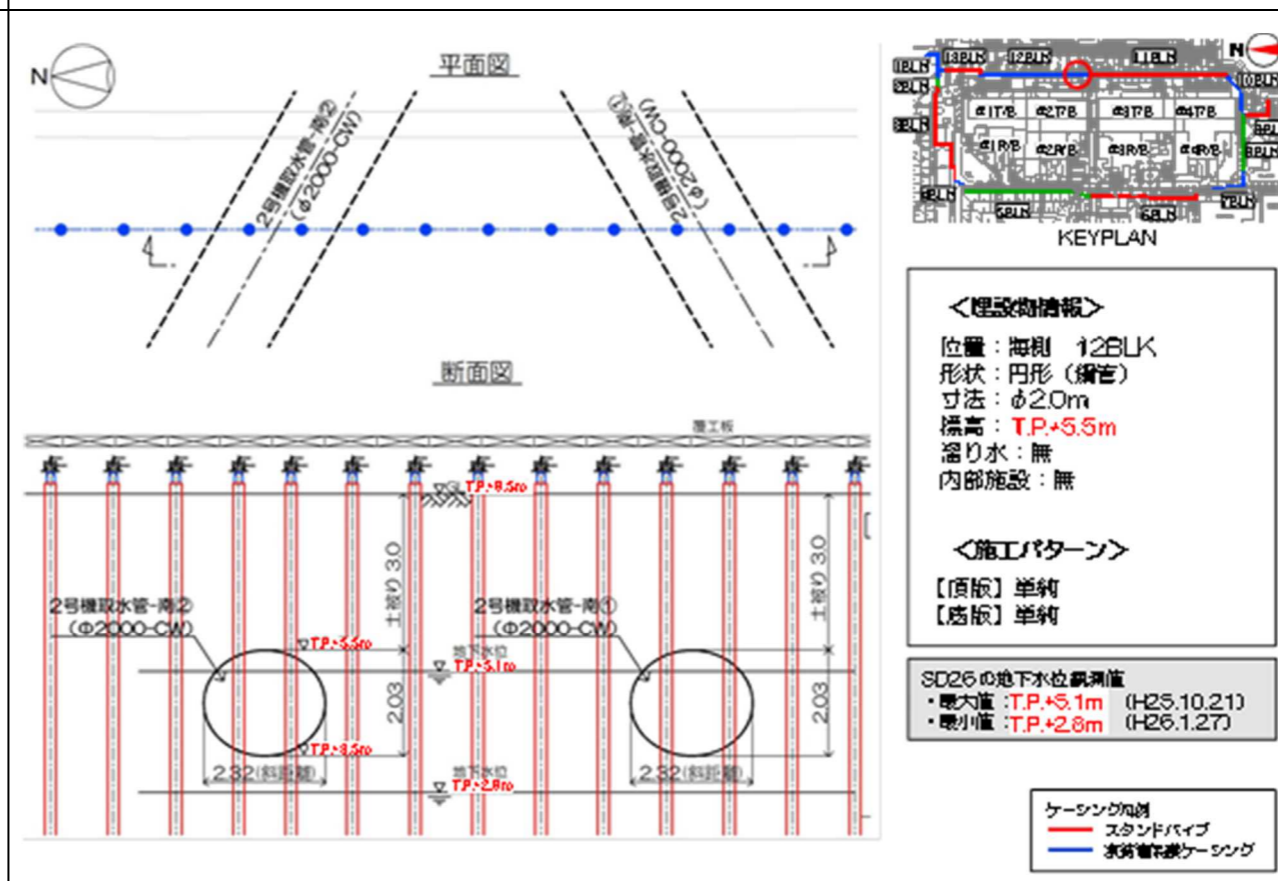


図3-19 【12-1】2号機取水管-南①② 施工方法 (貫通施工)

変更理由

標高表記の記載の適正化

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P.から TPへの読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P. = 旧 O.P. - 1,436mm

変更前

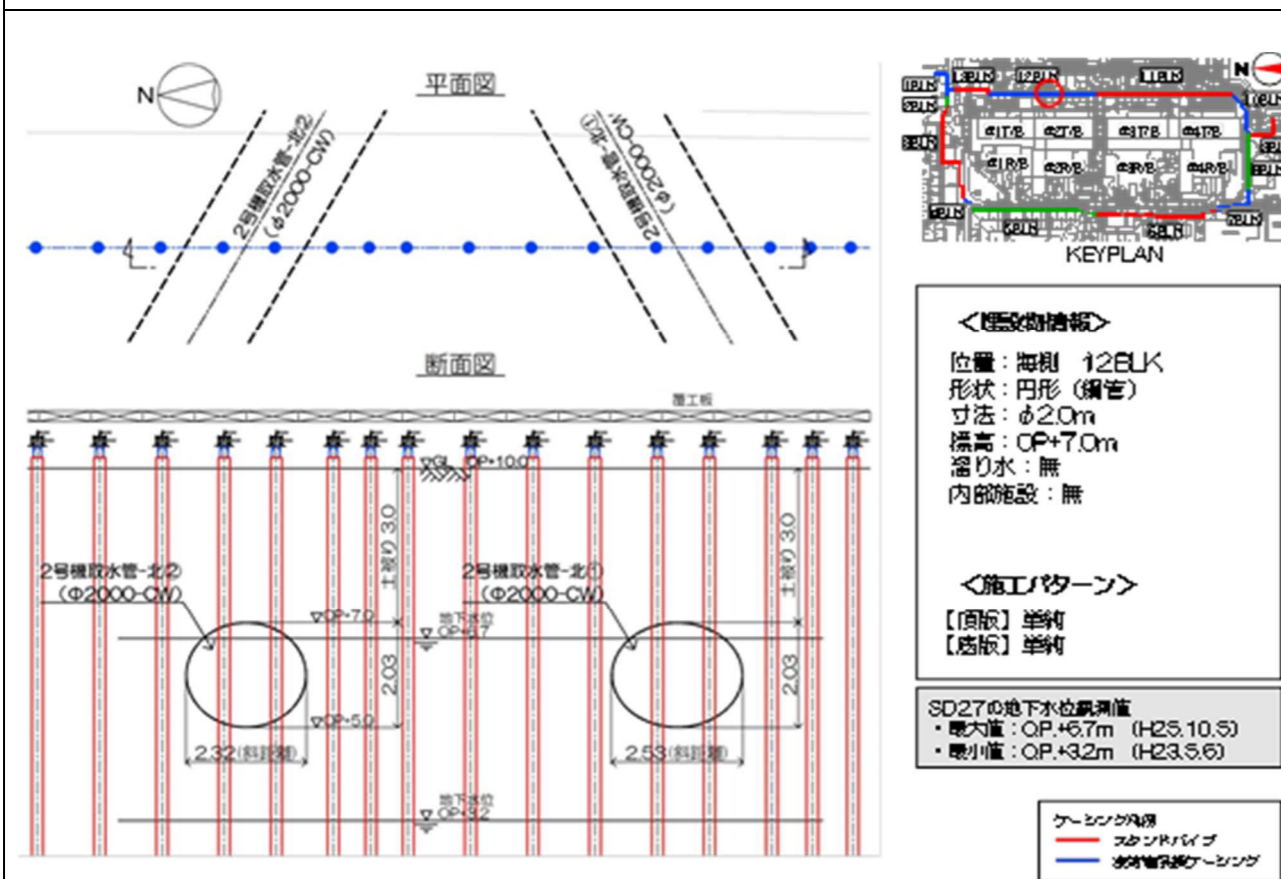


図3-21 【12-3】2号機取水-北①② 施工方法 (貫通施工)

変更後

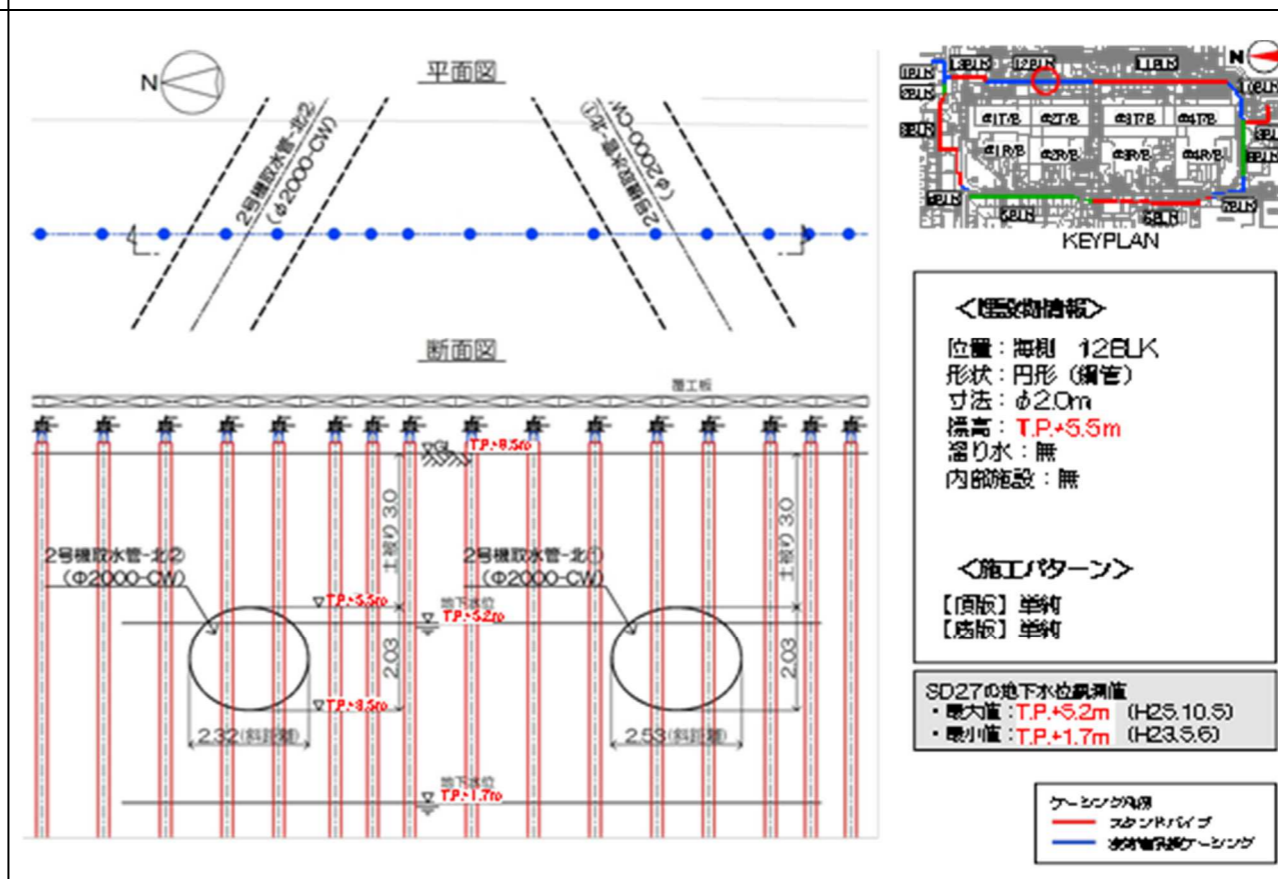


図3-21 【12-3】2号機取水-北①② 施工方法 (貫通施工)

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から TP への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P. = 旧 O.P. - 1,436mm

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

変更後

変更理由

標高表記の記載の適正化

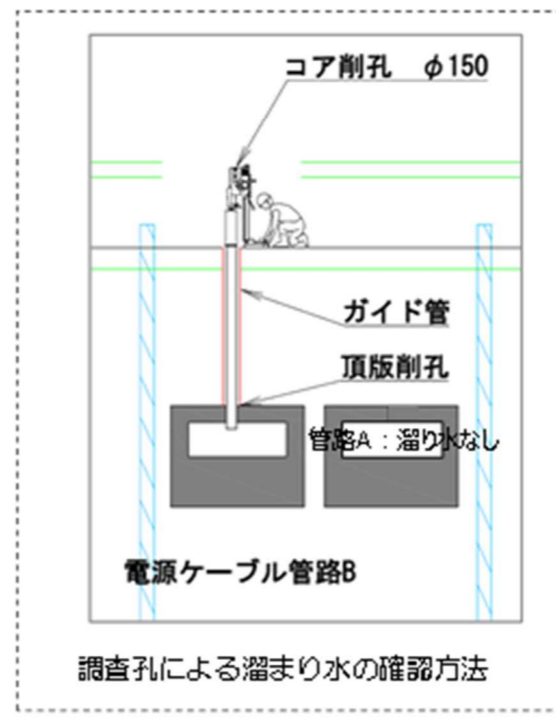
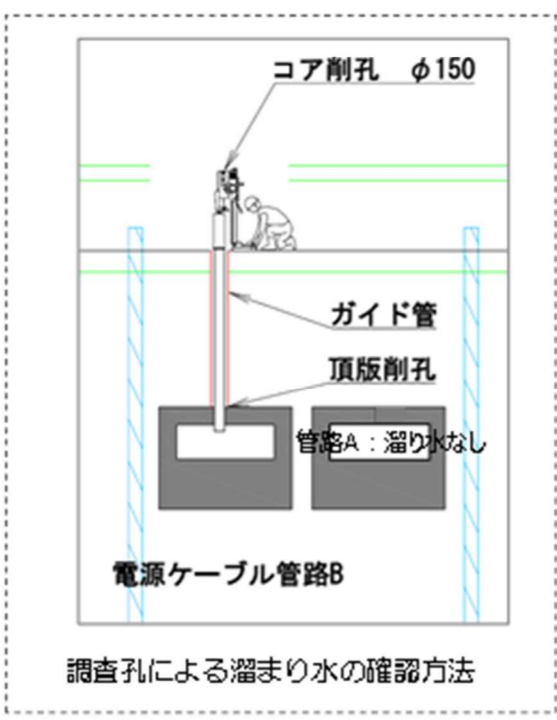
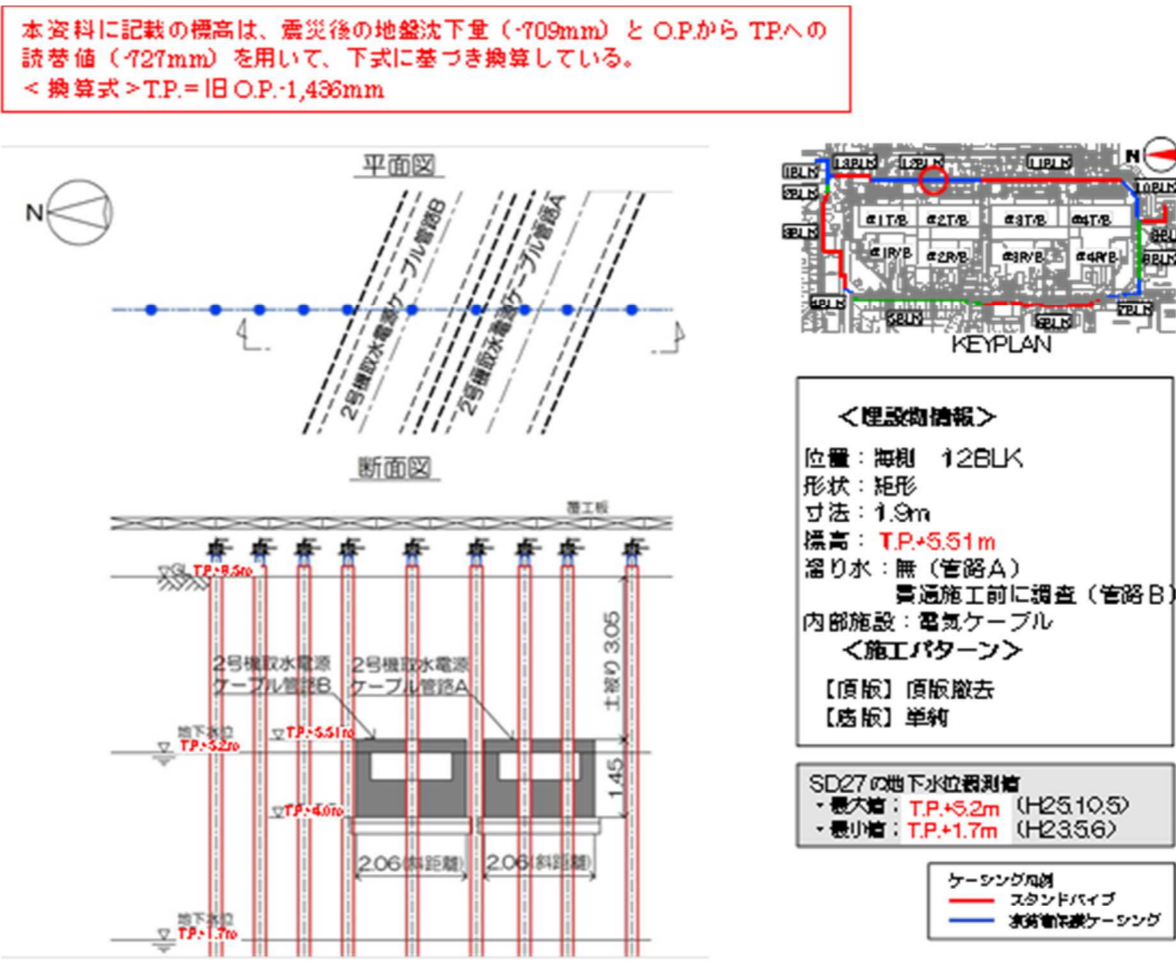
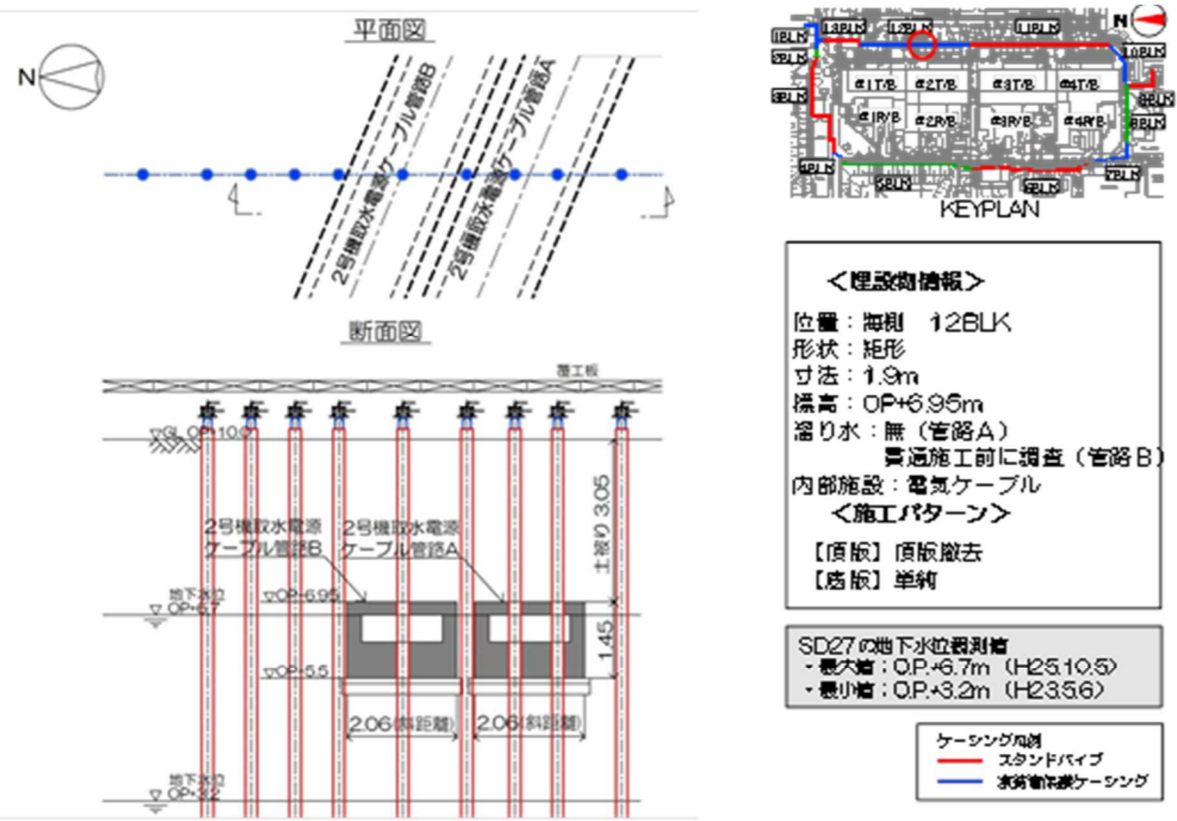


図3-22 【12-4】2号機取水電源ケーブル管路A,B 施工方法 (貫通施工)

図3-22 【12-4】2号機取水電源ケーブル管路A,B 施工方法 (貫通施工)

変更前

変更後

変更理由

標高表記の記載の適正化

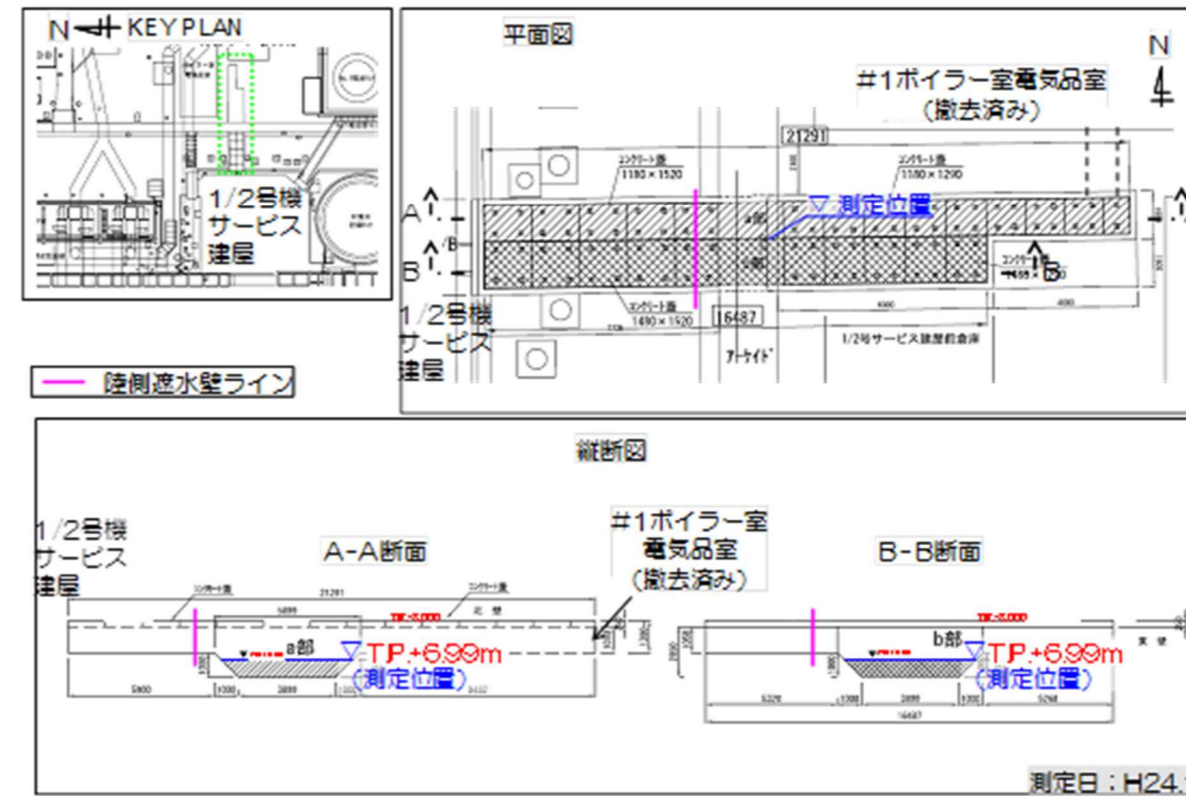
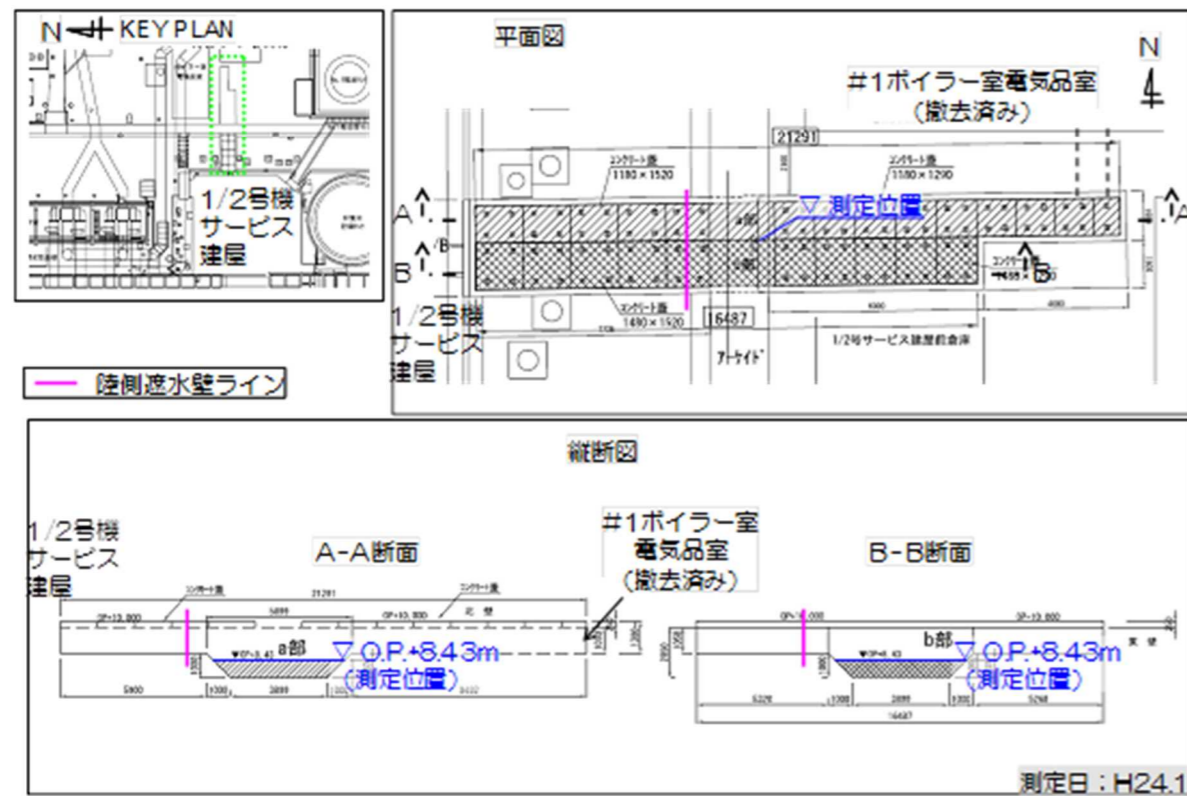
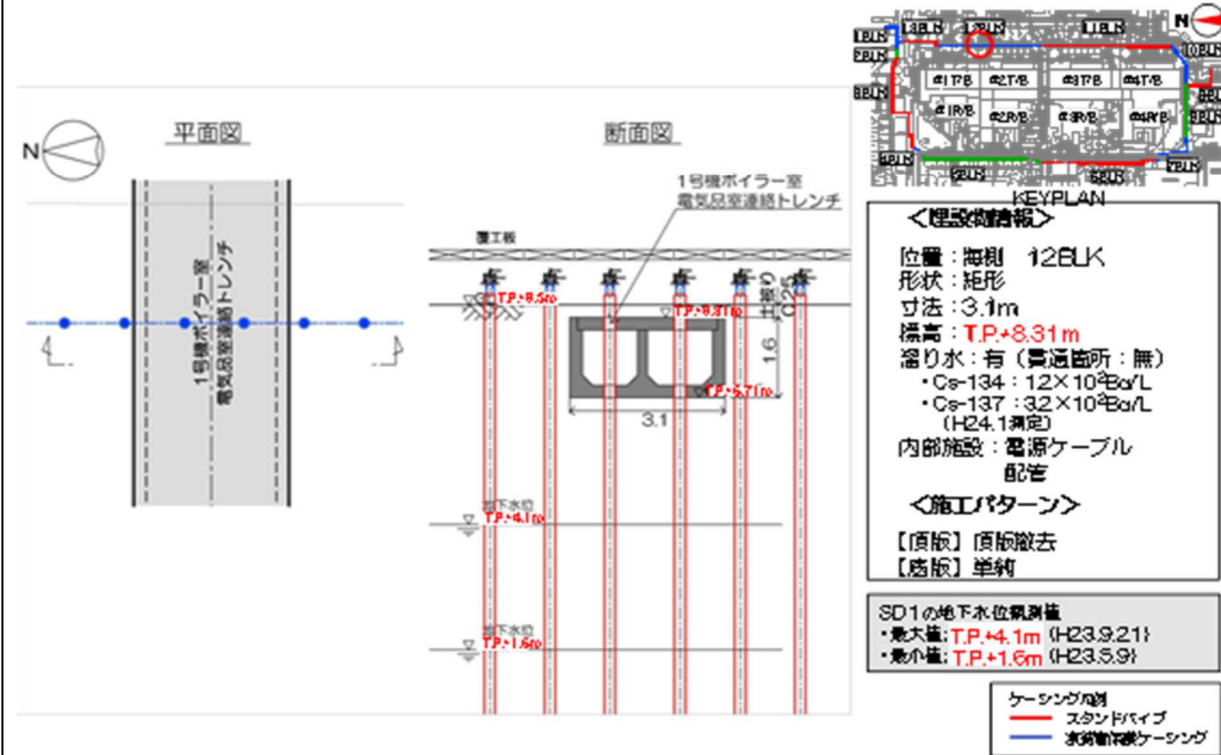
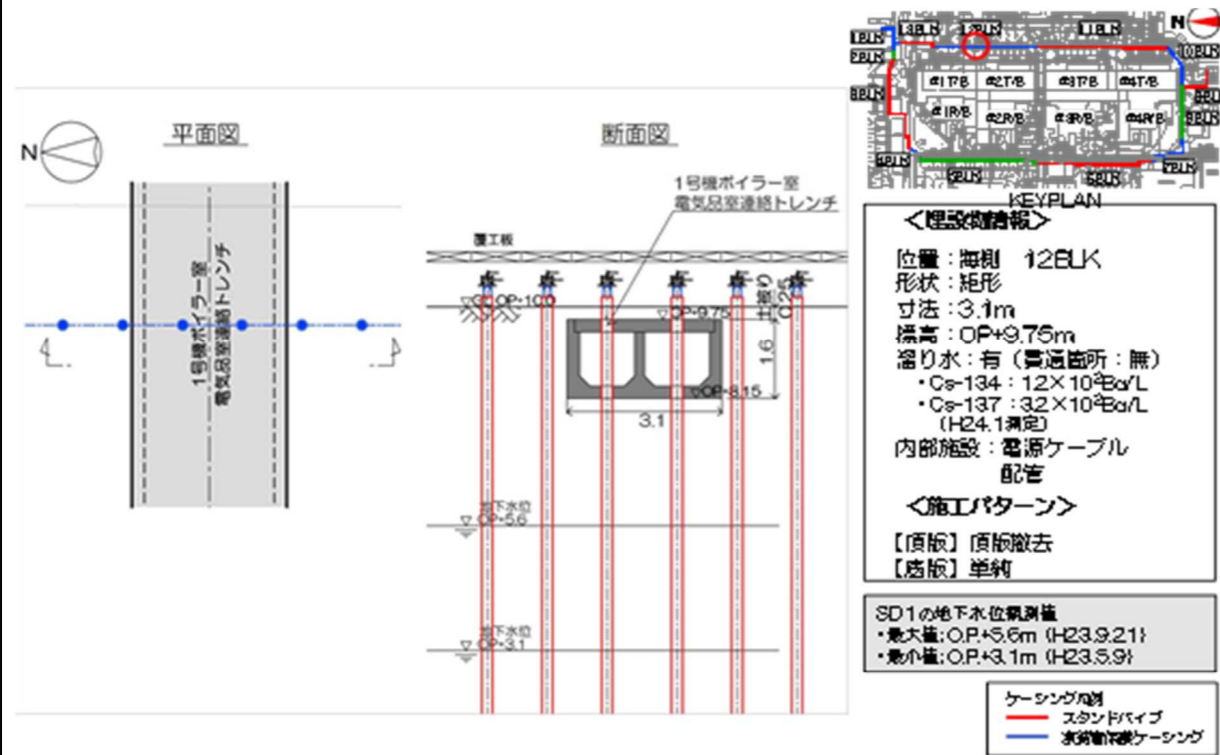


図3-24 【12-6】1号機ボイラー室電気品室連絡トレンチ 施工方法 (貫通施工)

図3-24 【12-6】1号機ボイラー室電気品室連絡トレンチ 施工方法 (貫通施工)

変更前

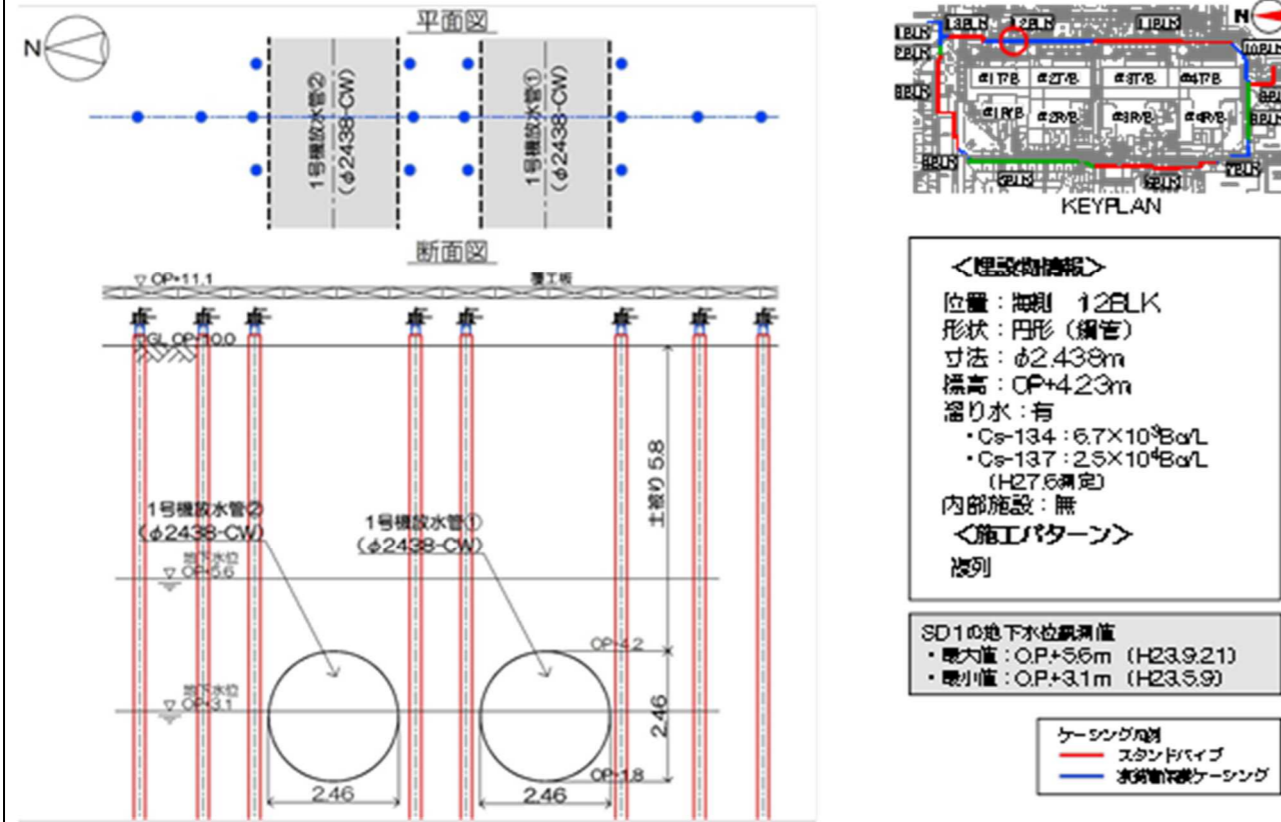


図3-25 【12-7】1号機放水管①② 施工方法 (複列施工)

変更後

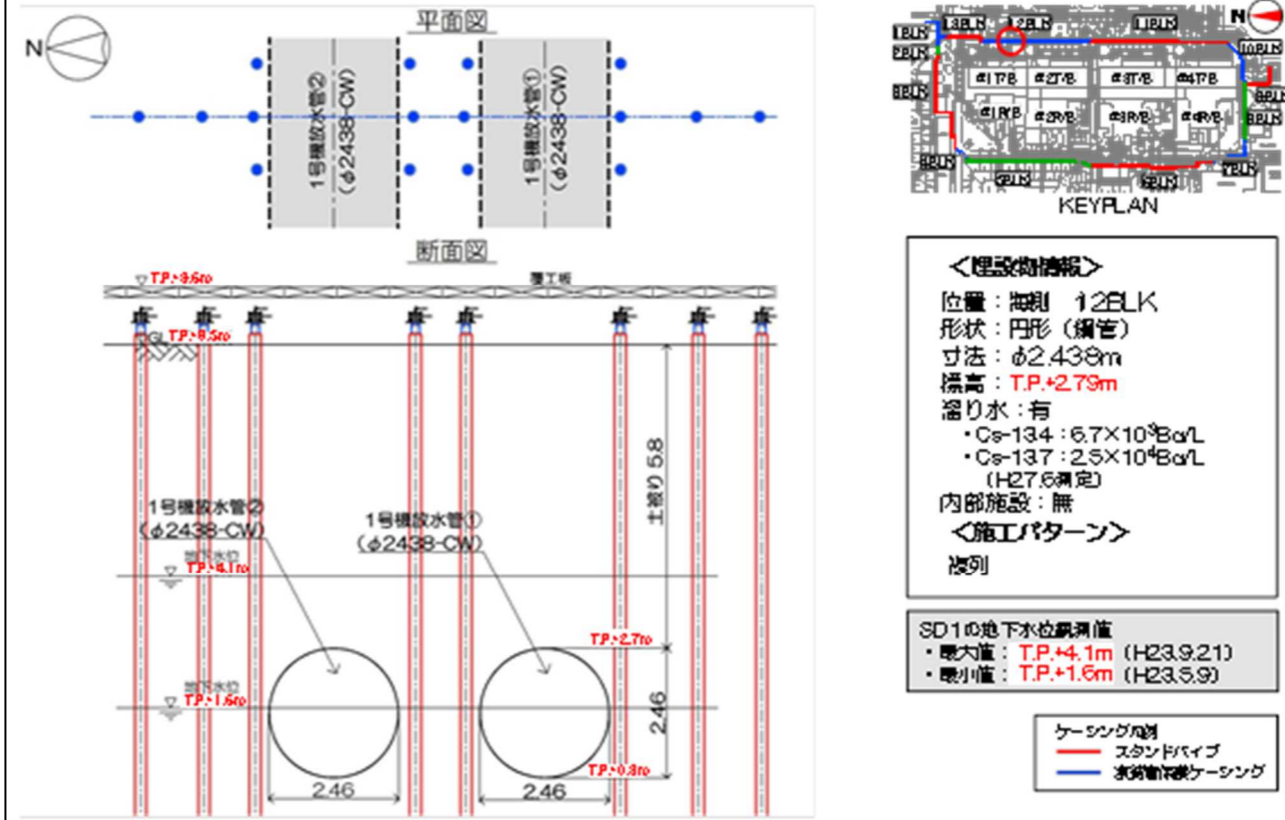


図3-25 【12-7】1号機放水管①② 施工方法 (複列施工)

変更理由

標高表記の記載の適正化

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から TP への
 読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> TP = 旧 O.P. - 1,436mm

変更前

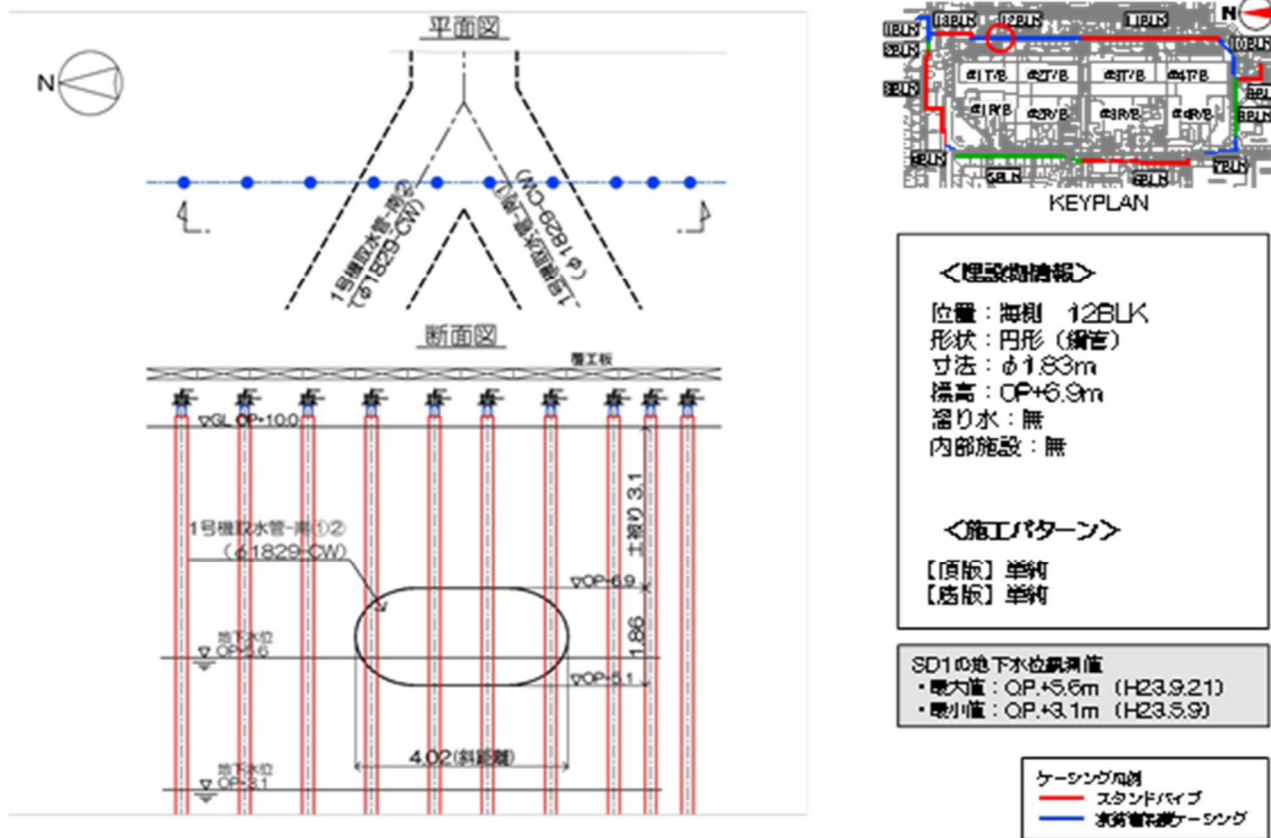


図3-26 【12-8】1号機取水-南①② 施工方法 (貫通施工)

変更後

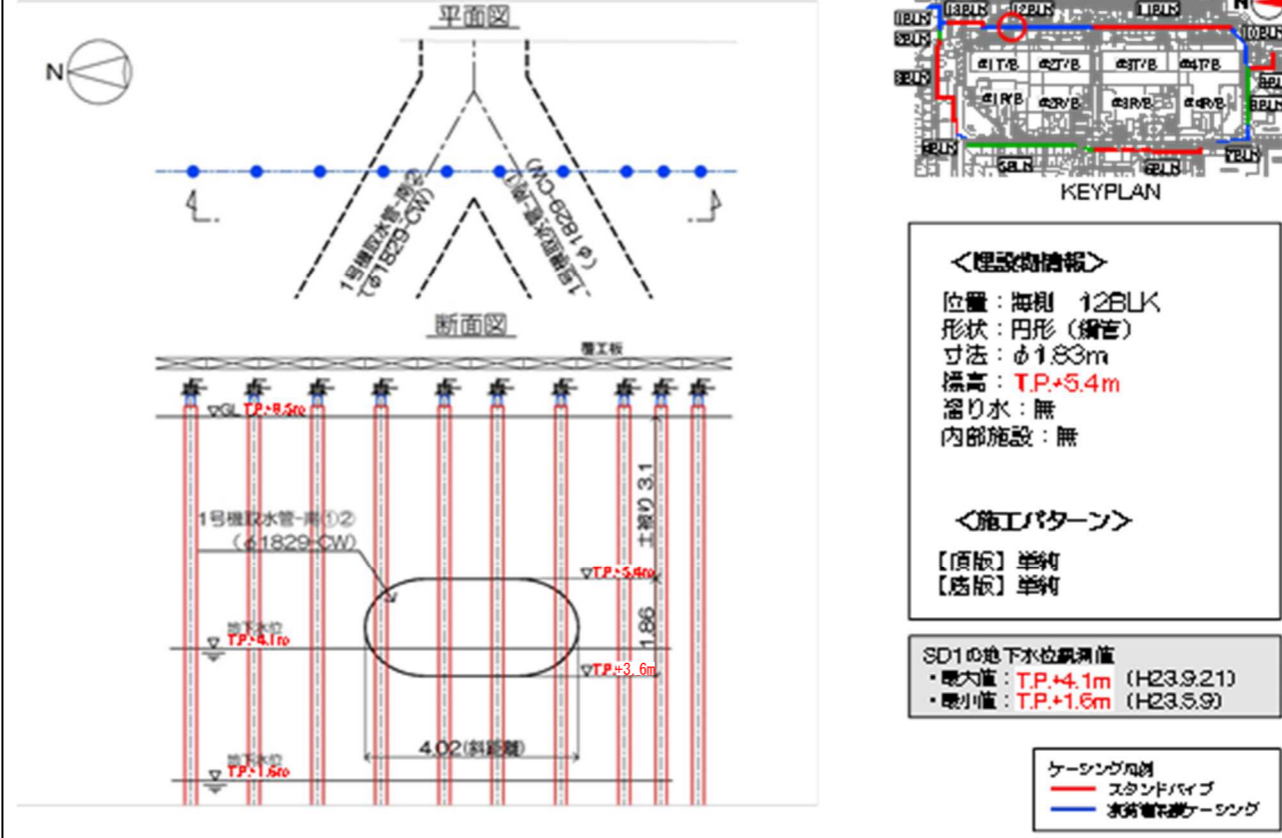


図3-26 【12-8】1号機取水-南①② 施工方法 (貫通施工)

変更理由

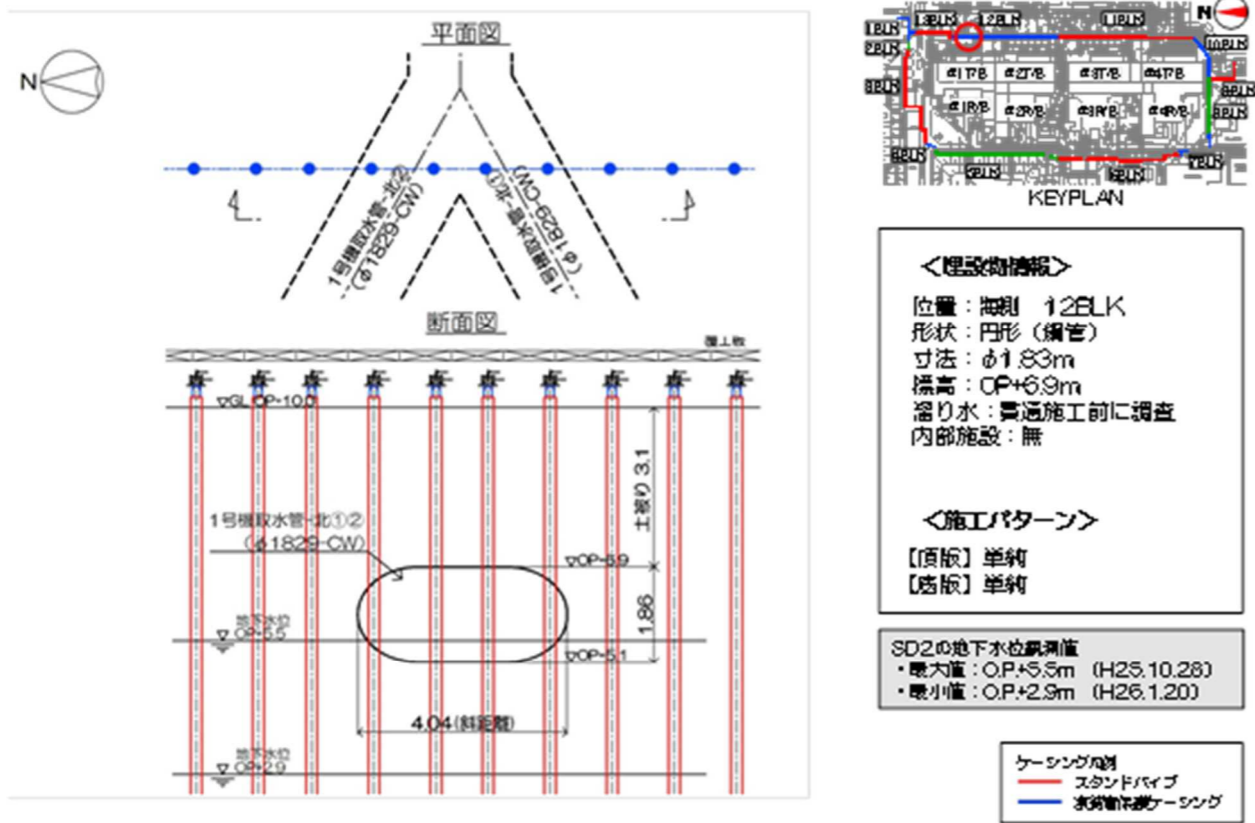
標高表記の記載の適正化

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P.から TPへの
 読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> TP = 旧 O.P. - 1,436mm

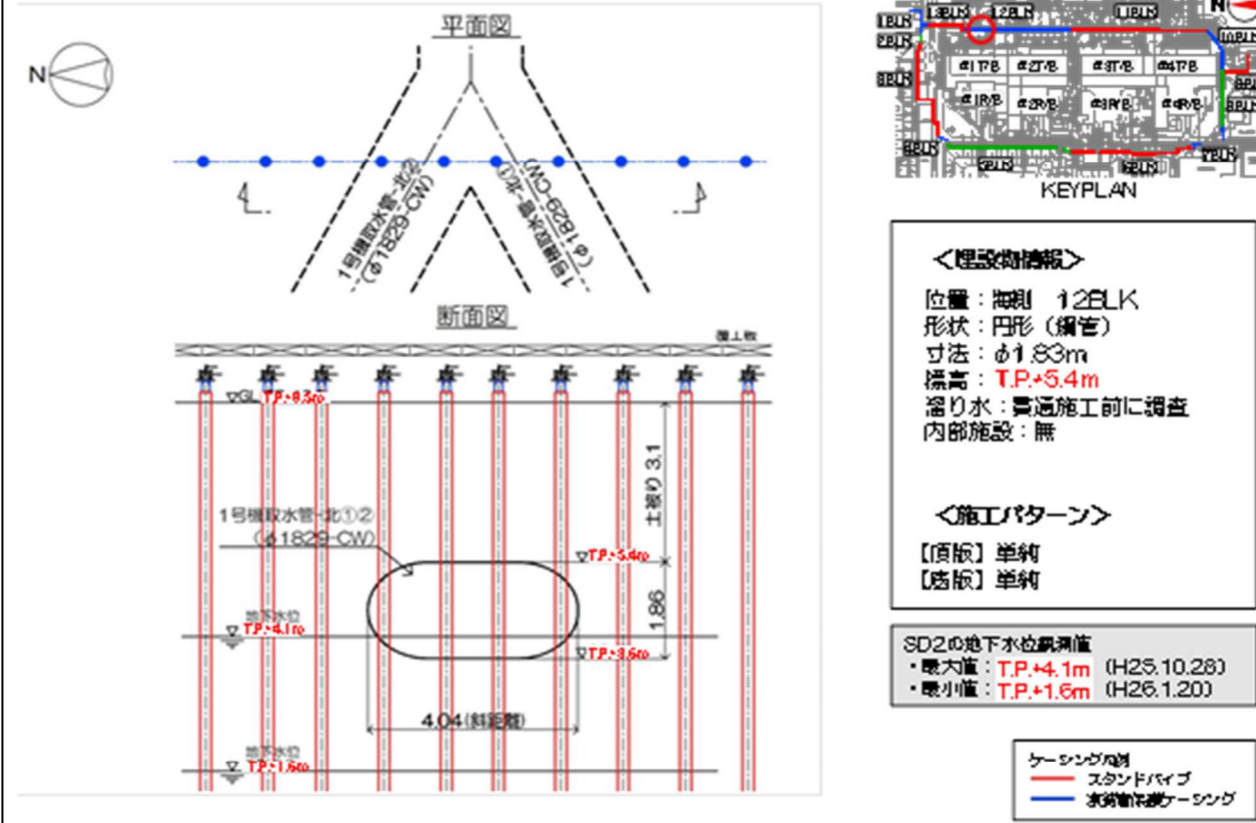
変更前

変更後

変更理由



本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P.から TPへの読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> TP = 旧 O.P. - 1,436mm



標高表記の記載の適正化

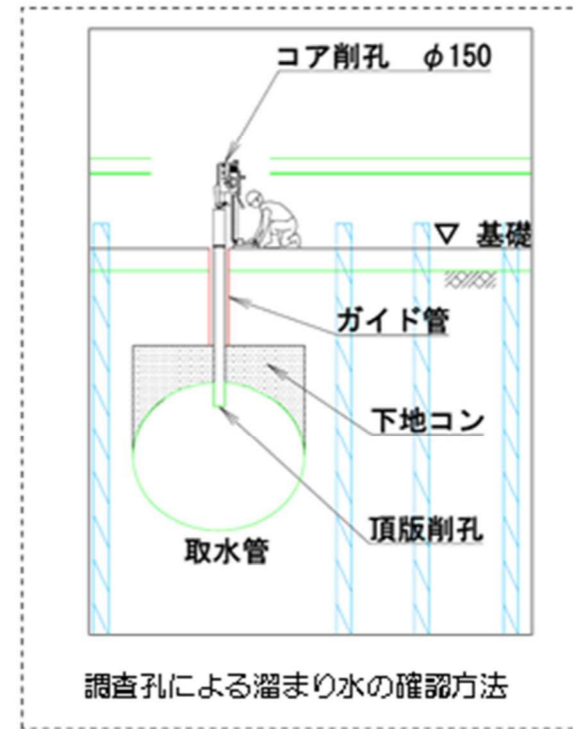
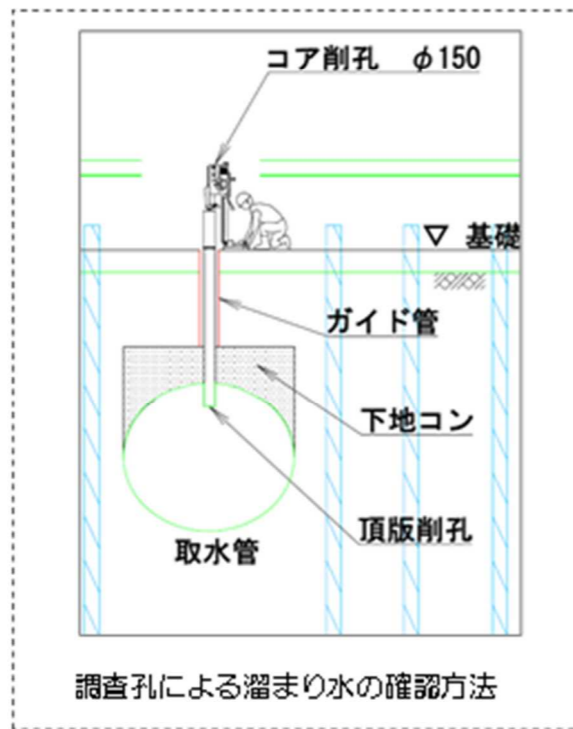


図3-27 【12-9】1号機取水管-北①② 施工方法 (貫通施工)

図3-27 【12-9】1号機取水管-北①② 施工方法 (貫通施工)

変更前

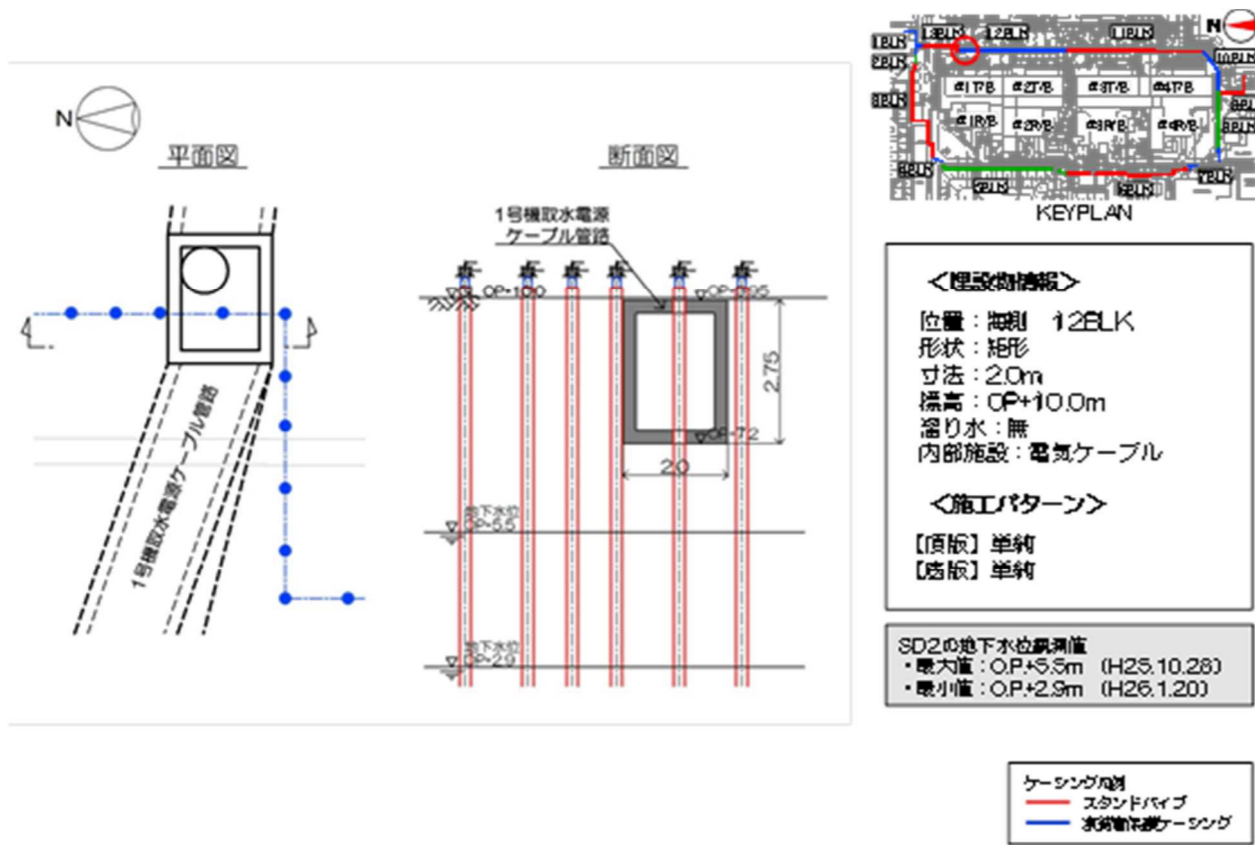


図3-28 【12-10】1号機取水電源ケーブル管路 施工方法（貫通施工）

変更後

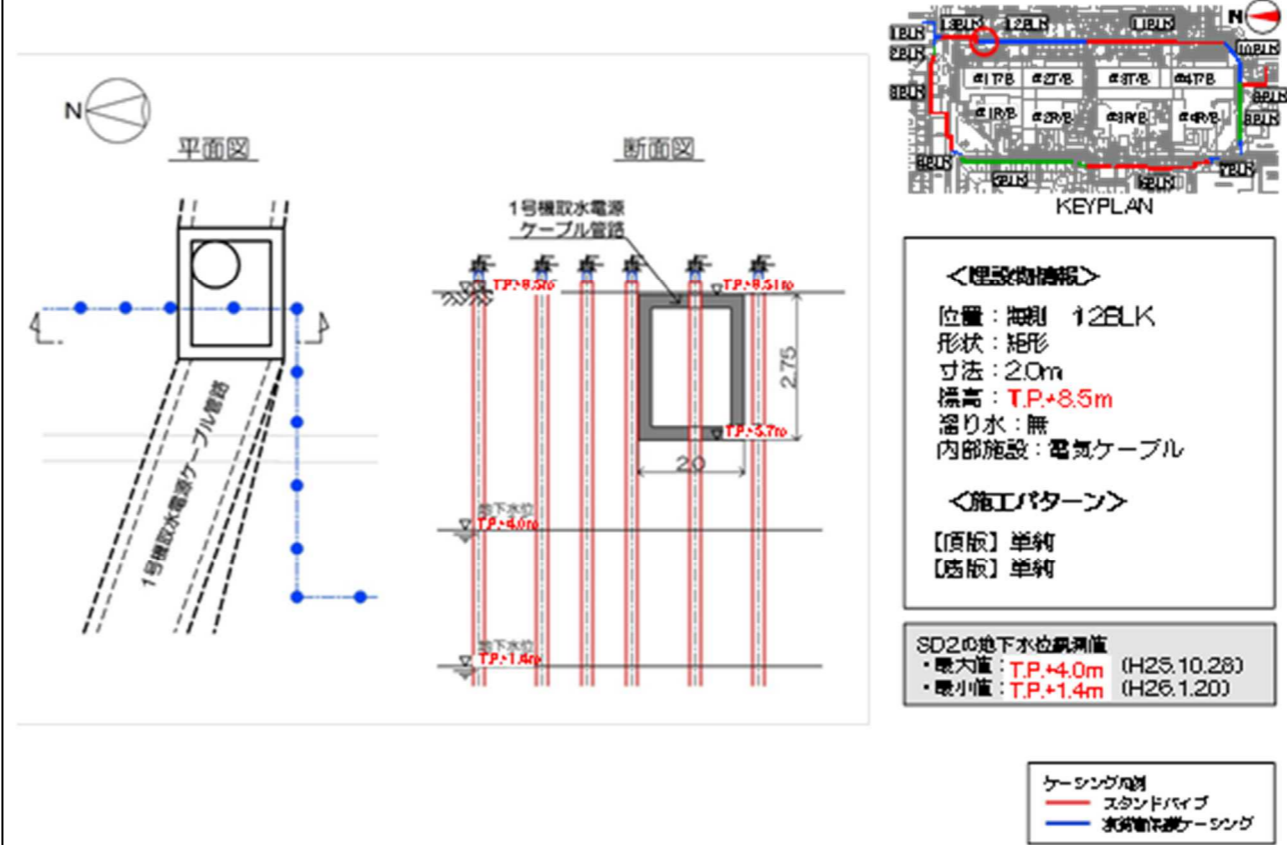


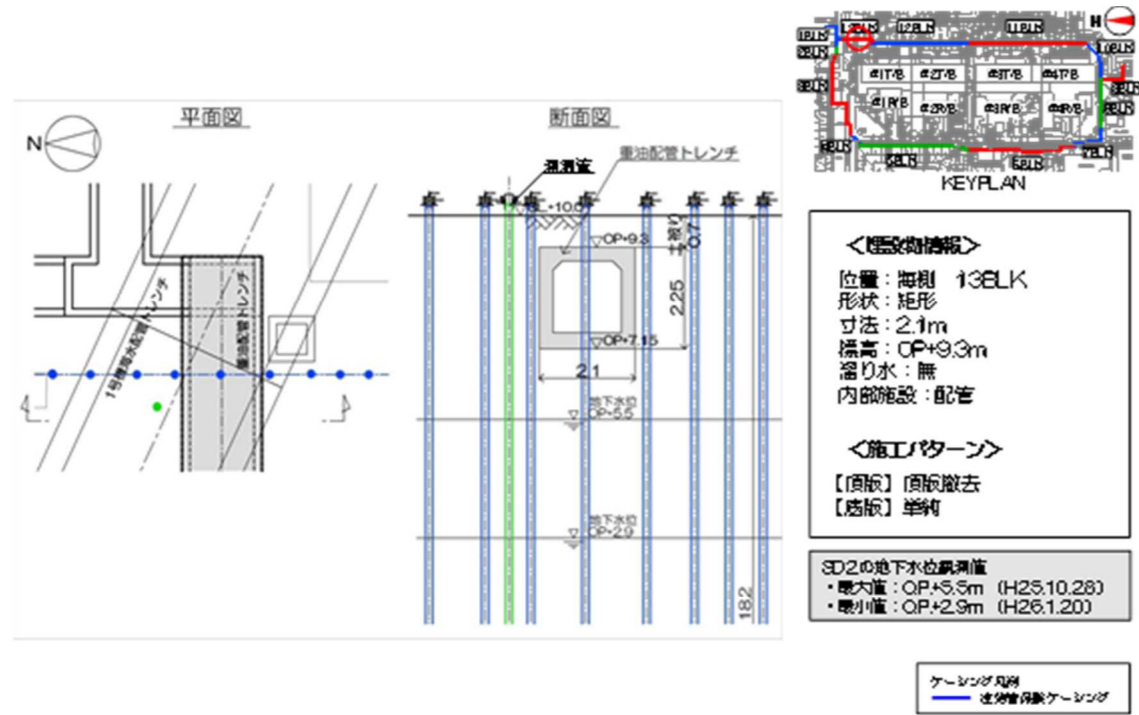
図3-28 【12-10】1号機取水電源ケーブル管路 施工方法（貫通施工）

変更理由

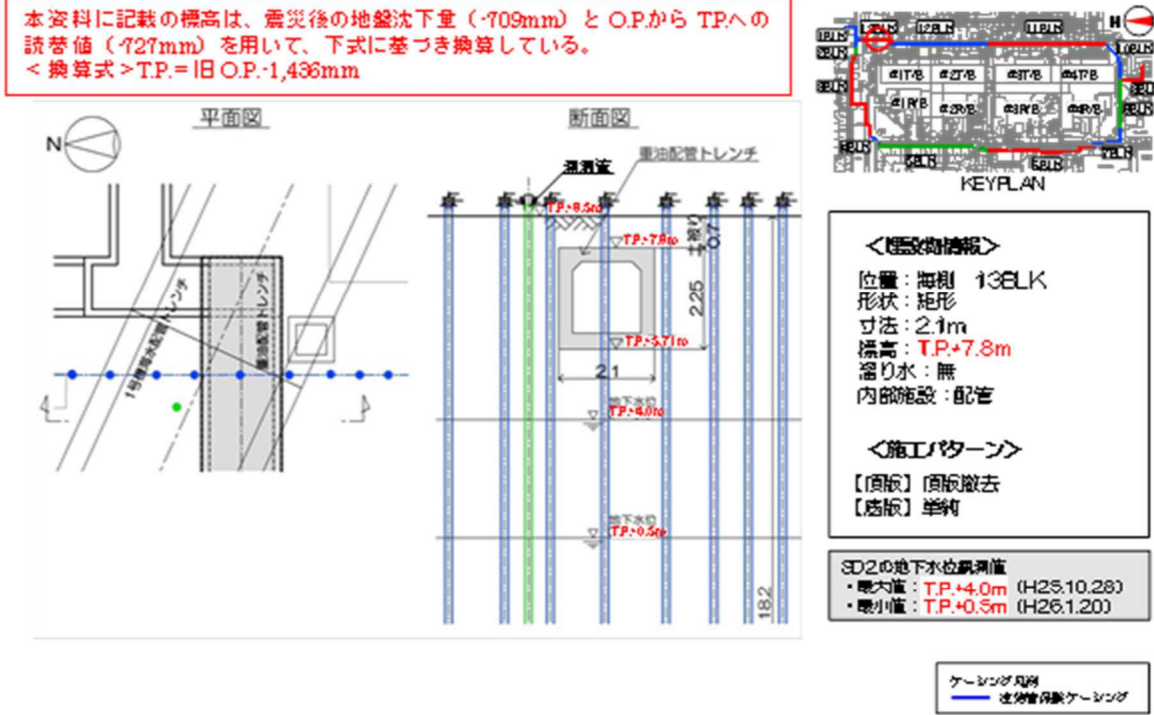
標高表記の記載の適正化

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）とO.P.からTPへの
 読替値（+727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P. = 旧 O.P. - 1,436mm

変更前



変更後



本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から TP への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> TP = IB O.P. - 1,436mm

変更理由

標高表記の記載の適正化

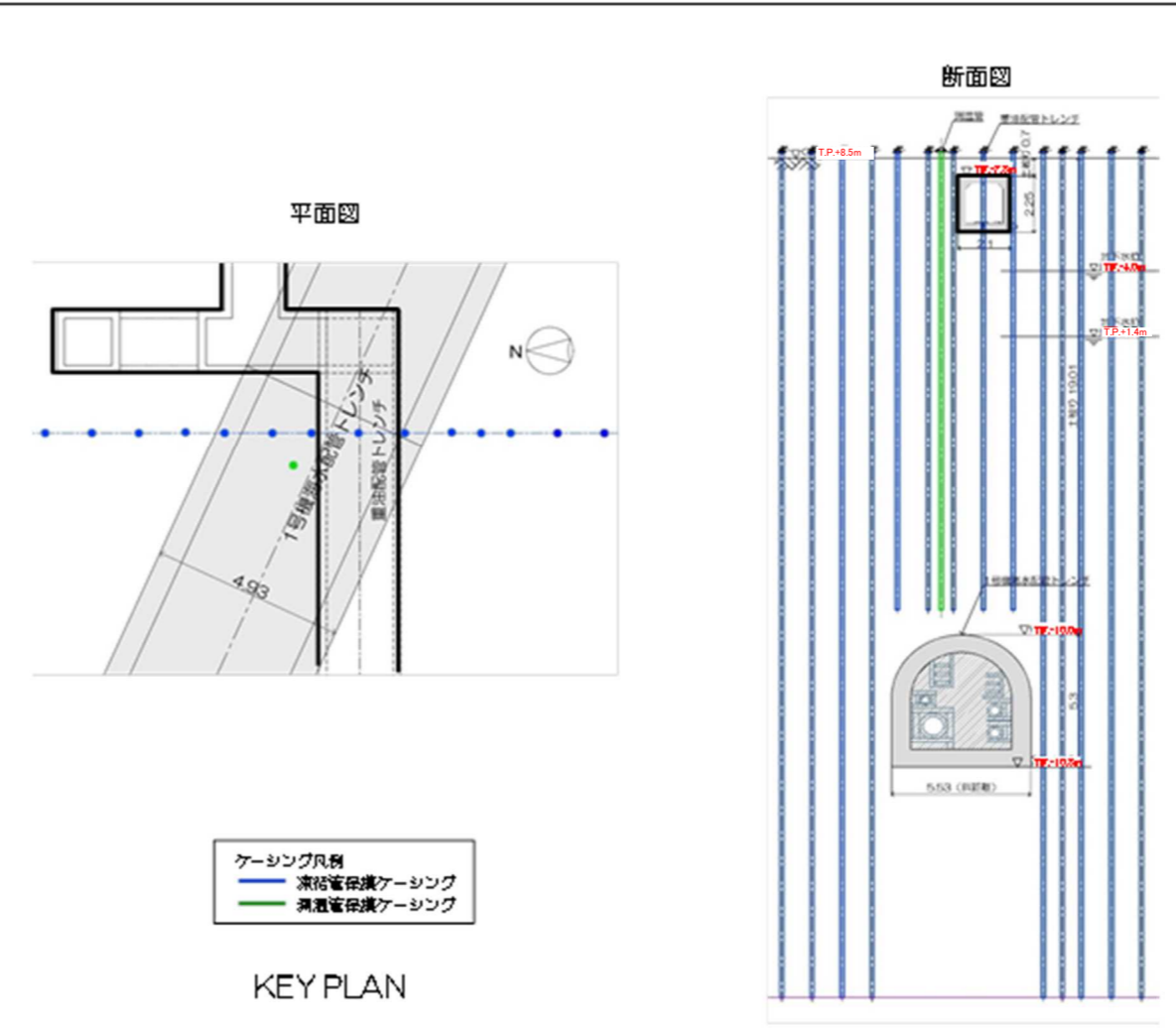
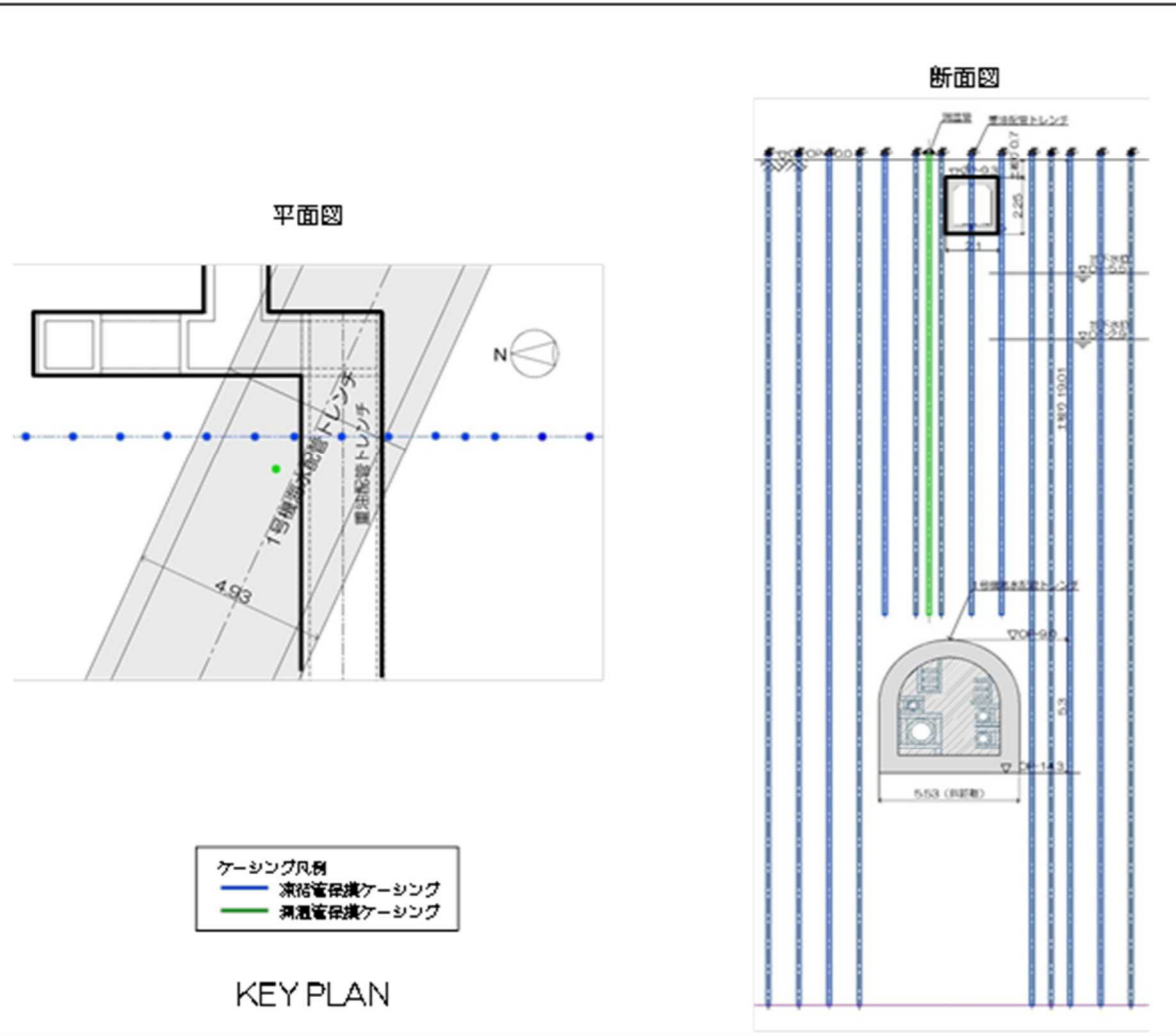


図3-29 【13-1】重油配管トレンチ 施工方法 (貫通施工)

図3-29 【13-1】重油配管トレンチ 施工方法 (貫通施工)

変更前

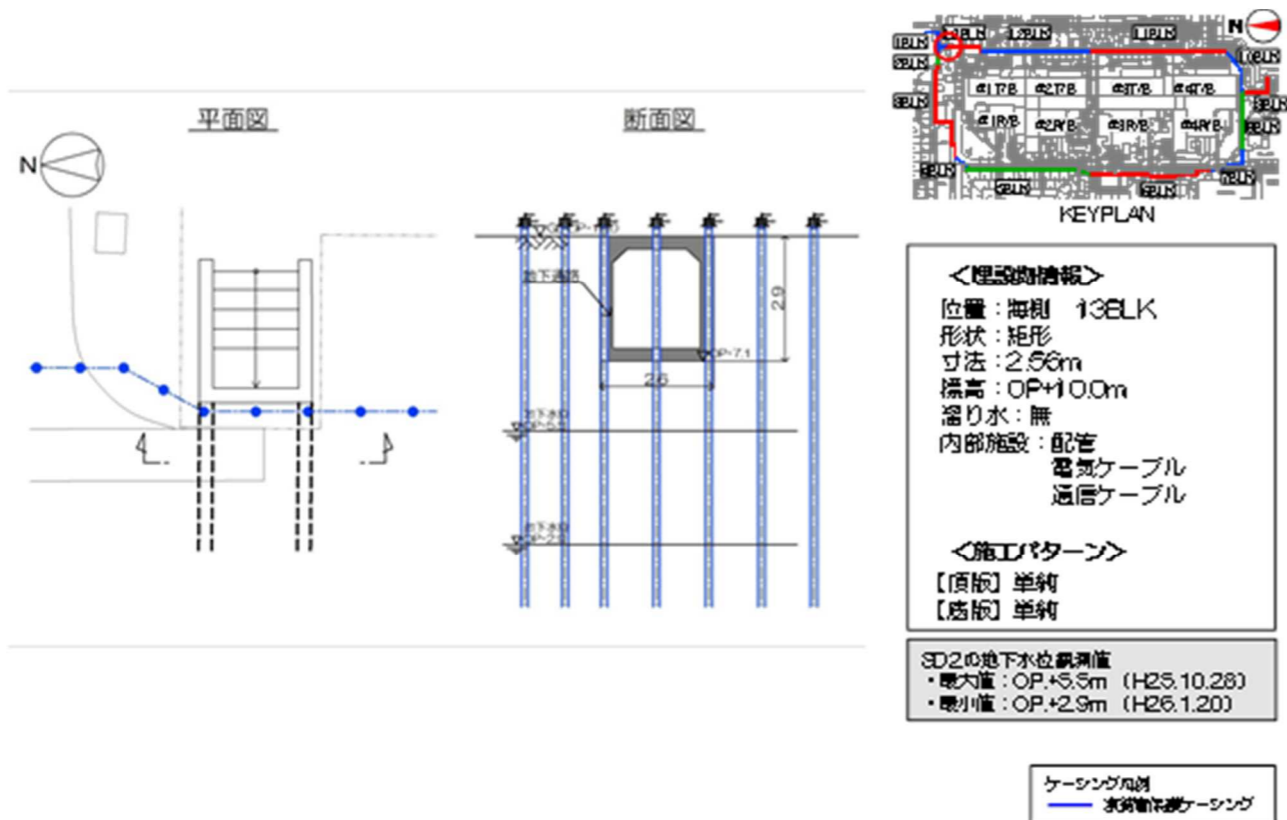


図3-30 【13-2】地下通路 施工方法 (貫通施工)

変更後

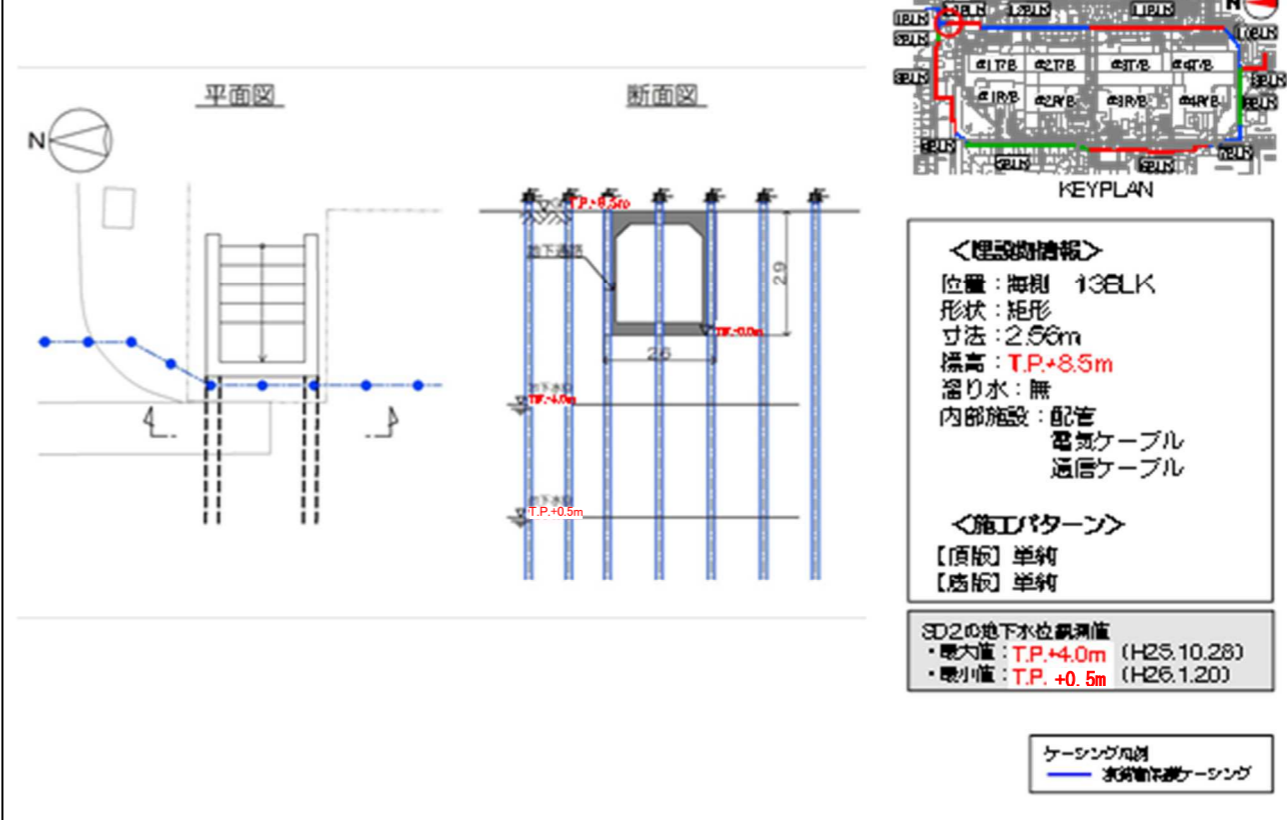


図3-30 【13-2】地下通路 施工方法 (貫通施工)

変更理由

標高表記の記載の適正化

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から TP への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P. = 旧 O.P. - 1,436mm

変更前

変更後

変更理由

3次元解析の結果では、屋上周辺 (10m盤、山側) の中粒砂岩層の水位は2~4%程度の勾配で山から海に向かって低下している。

3次元解析の結果では、屋上周辺 (T.P.: 8.5m盤、山側) の中粒砂岩層の水位は2~4%程度の勾配で山から海に向かって低下している。

標高表記の記載の適正化

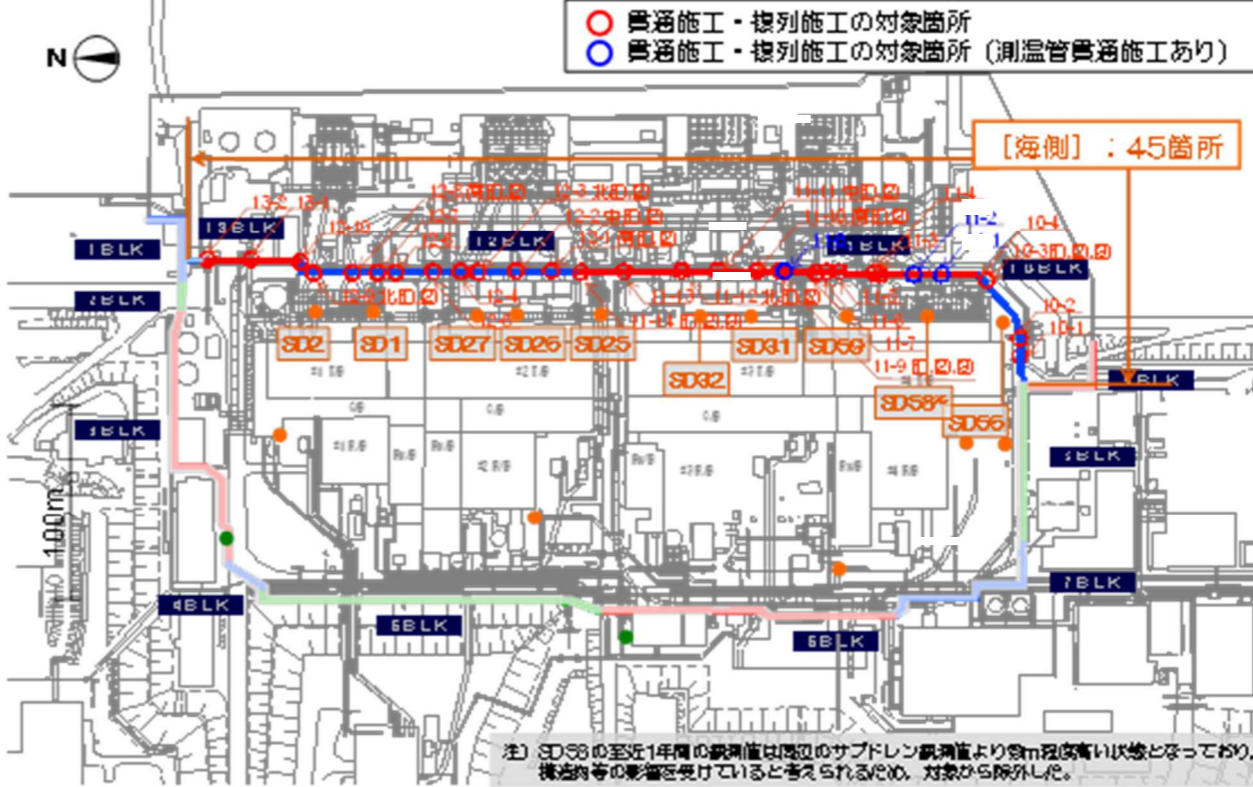
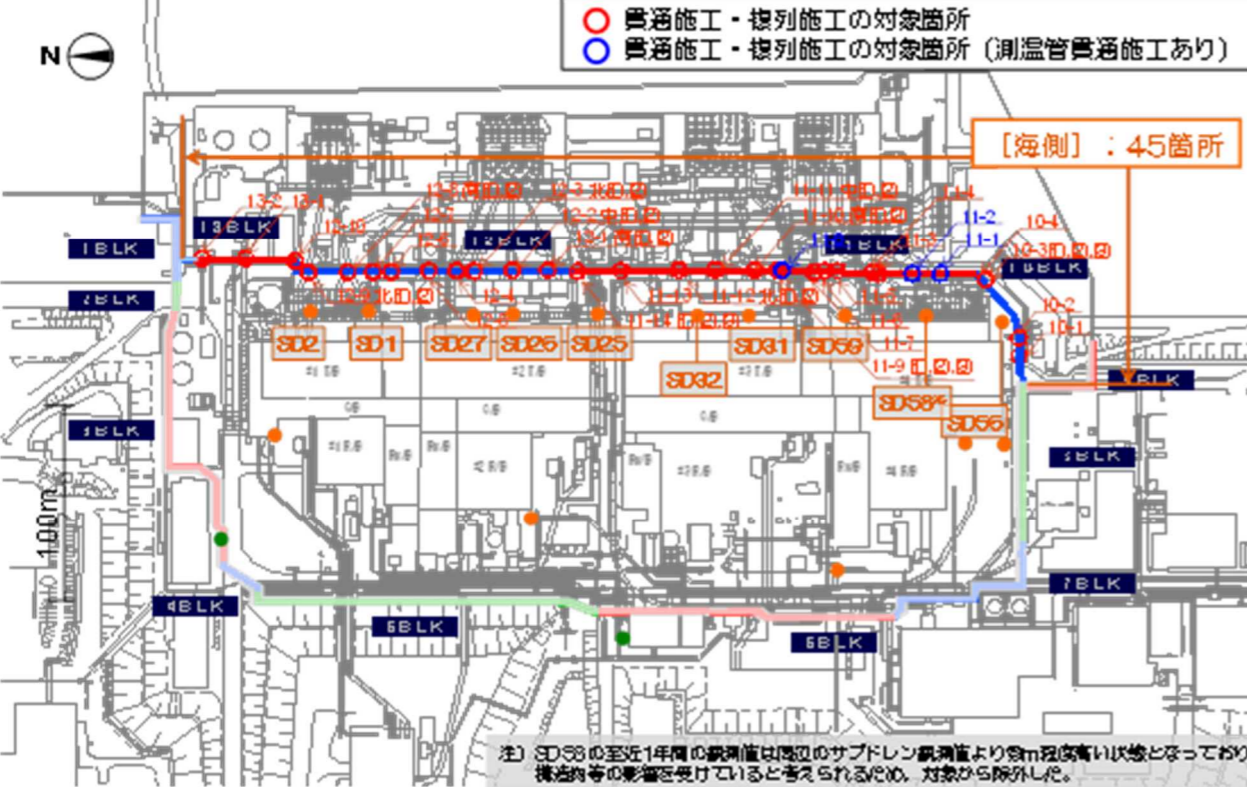


図3-31 陸側遮水壁ライン近傍のサブドレン・地下水位観測孔 配置図

図3-31 陸側遮水壁ライン近傍のサブドレン・地下水位観測孔 配置図

変更前

変更後

変更理由

添付資料-15 陸側遮水壁の閉合について

添付資料-15 陸側遮水壁の閉合について

(中略)

(中略)

4. 陸側遮水壁閉合における実施事項と確認事項

4. 陸側遮水壁閉合における実施事項と確認事項

(1) 第一段階の実施事項

(1) 第一段階の実施事項

① 閉合範囲

① 閉合範囲

陸側遮水壁（海側）：全面的に閉合（別紙-4）

陸側遮水壁（海側）：全面的に閉合（別紙-4）

陸側遮水壁（山側）：山側総延長の約95%以下を閉合（閉合率^{※1}約95%以下）

陸側遮水壁（山側）：山側総延長の約95%以下を閉合（閉合率^{※1}約95%以下）

※1：山側総延長に対して閉合する長さの割合

※1：山側総延長に対して閉合する長さの割合

山側の段階的閉合を進めていくと、山側からの地下水流入の減少にともない、陸側遮水壁内の地下水位は低下し、サブドレンの汲み上げ量が減少する（図-2）。

山側の段階的閉合を進めていくと、山側からの地下水流入の減少にともない、陸側遮水壁内の地下水位は低下し、サブドレンの汲み上げ量が減少する（図-2）。

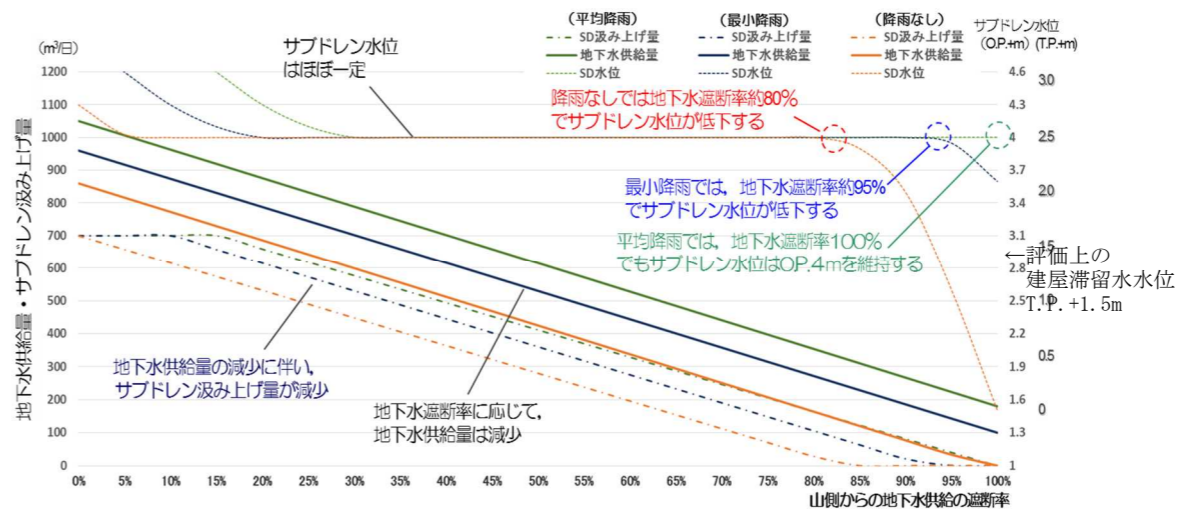
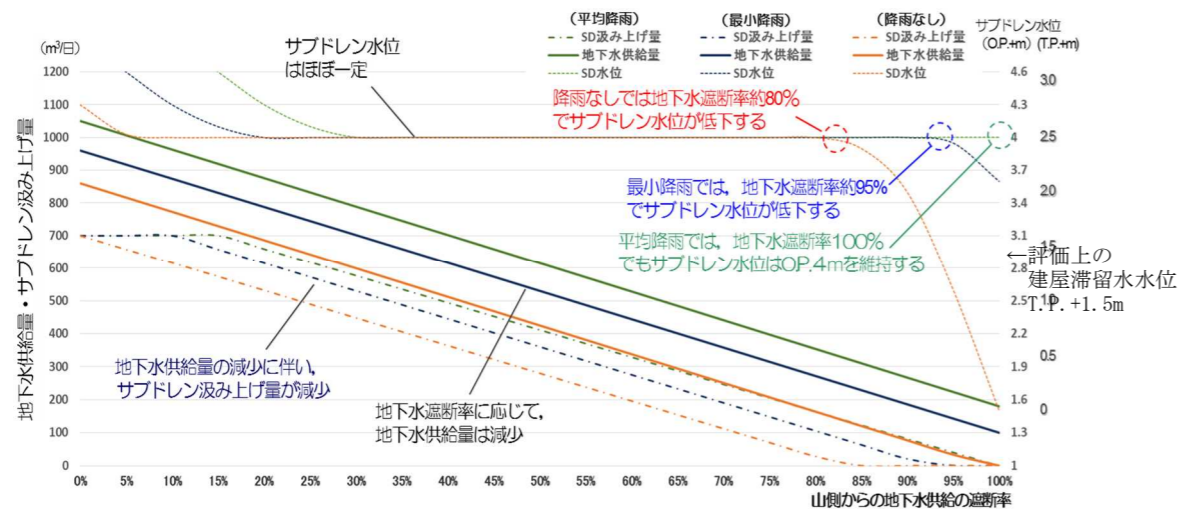


図-2 地下水遮断率^{※2}とサブドレン汲み上げ量及び建屋周辺地下水位（サブドレン水位）の関係

図-2 地下水遮断率^{※2}とサブドレン汲み上げ量及び建屋周辺地下水位（サブドレン水位）の関係

※2：山側からの地下水流入量に対する減少量の割合

※2：山側からの地下水流入量に対する減少量の割合

実測に基づく地下水収支計算（別紙-5）によれば、年間平均降雨（4mm/日）相当の降水量があれば、地下水遮断率を100%とした場合でもサブドレンは停止することなく稼働を続け、緊急時にはサブドレンの稼働を停止することで地下水位の回復が可能であり、建屋との水位差を維持できる。降雨の条件を最小降雨^{※3}（2mm/日）とした場合、地下水遮断率約95%までサブドレンは稼働する。無降雨の状態を想定しても、地下水遮断率約80%までサブドレンは稼働する。

実測に基づく地下水収支計算（別紙-5）によれば、年間平均降雨（4mm/日）相当の降水量があれば、地下水遮断率を100%とした場合でもサブドレンは停止することなく稼働を続け、緊急時にはサブドレンの稼働を停止することで地下水位の回復が可能であり、建屋との水位差を維持できる。降雨の条件を最小降雨^{※3}（2mm/日）とした場合、地下水遮断率約95%までサブドレンは稼働する。無降雨の状態を想定しても、地下水遮断率約80%までサブドレンは稼働する。

解析では、山側の閉合率95%に対し地下水遮断率は約50~60%の結果を得ており（別紙-6）、無降雨の状態サブドレンが停止し水位が低下する変曲点である約80%よりも低い値となっている。第一段階は、サブドレンが稼働していることを前提とし、建屋周りの地下水位が低下した際にも、サブドレンを停止することで迅速かつ確実に地下水位が回復でき、建屋滞留水水位と地下水位の逆転リスクが極めて低い段階であることから、十分余裕を持ってサブドレンが稼働を継続できるように山側の閉合率を95%以下とする。

解析では、山側の閉合率95%に対し地下水遮断率は約50~60%の結果を得ており（別紙-6）、無降雨の状態サブドレンが停止し水位が低下する変曲点である約80%よりも低い値となっている。第一段階は、サブドレンが稼働していることを前提とし、建屋周りの地下水位が低下した際にも、サブドレンを停止することで迅速かつ確実に地下水位が回復でき、建屋滞留水水位と地下水位の逆転リスクが極めて低い段階であることから、十分余裕を持ってサブドレンが稼働を継続できるように山側の閉合率を95%以下とする。

※3：浪江地点の過去30年間における12ヶ月間累積最小降雨実績（気象庁HP）から設定（763mm/365日≒2mm/日）

※3：浪江地点の過去30年間における12ヶ月間累積最小降雨実績（気象庁HP）から設定（763mm/365日≒2mm/日）

※0.P.表記は震災前の「旧0.P.表記」を指す。
T.P.表記に換算する際は、震災後の地盤沈下量(-709mm)と0.P.からT.P.への読替値(-727mm)を用いて、下式に基づき換算する。
<換算式> T.P.=旧0.P.-1,436mm

標高表記の記載の適正化

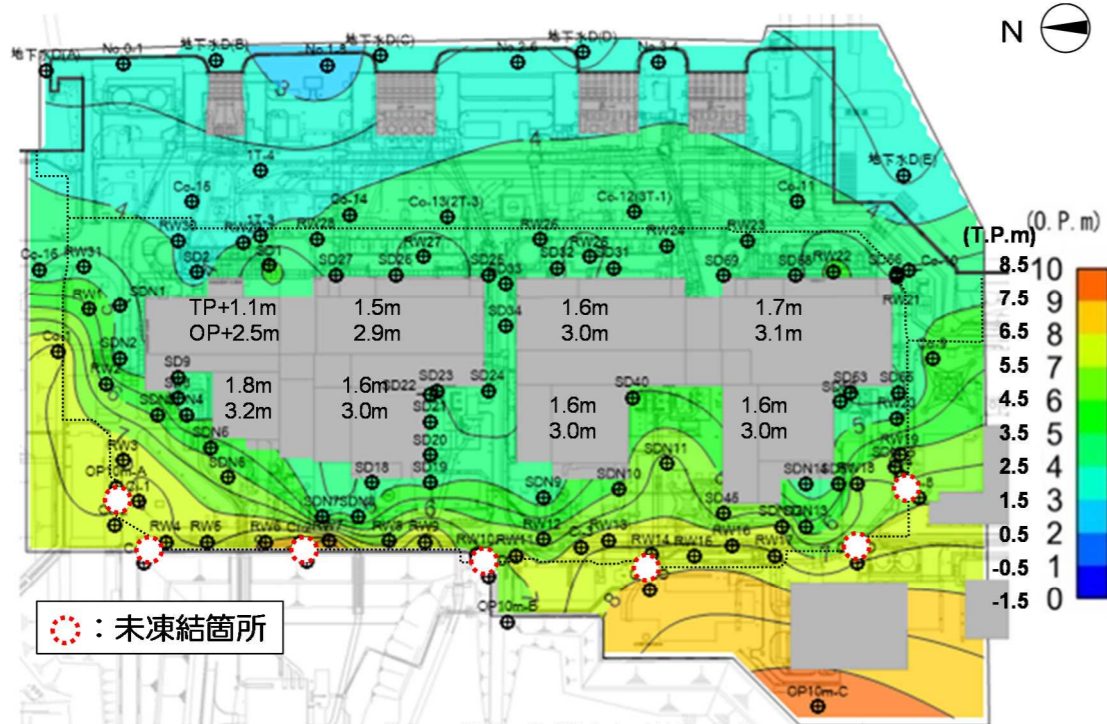
変更前

② 未凍結箇所への配置に当たり留意すべき事項

(ア) 陸側遮水壁閉合範囲内への地下水流入量の確保

陸側遮水壁閉合範囲内への一定の地下水流入を確保するために、現状の地下水の流れをもとに未凍結箇所を配置する。

地下水の等水位線は汀線と平行に分布し、地下水は山側 (西) から海側 (東) の流れが支配的であり、建屋山側に局所的に特異な地下水の流れは認められない (図-3)。未凍結箇所は可能な限り山側 (西) に配置することで地下水流入を確保する。念のため、南北にも未凍結箇所を設けることで1号機建屋北側周辺、4号機建屋南側周辺への地下水流入を確保する。



サブドレン稼働・海側遮水壁閉合後 (2016/1/17)

〔海側サブドレン稼働水位 T.P.+2.8m (O.P.+4.2m)〕

〔山側サブドレン稼働水位 T.P.+3.1m (O.P.+4.5m)〕

地下水位分布は実測の地下水水位から、Golden Software社のソフトウェアSurfer ver13を用いてKriging法に基づいて作成した。

図-3 中粒砂岩層の地下水水位 (2016年1月17日時点)

(中略)

⑤ フェーズ1からフェーズ2への移行

陸側遮水壁 (海側) 凍結開始後は、隣接する凍結管周りの凍土柱が成長し、陸側遮水壁 (海側) 内外で地下水水位差が生じ、その後、陸側遮水壁 (海側) から離れた建屋周りや4m盤の地下水水位に変化が現われる。遮水状況の管理上、「陸側遮水壁 (海側) 内外の地下水水位差の変化」が観測され始める時点から、効果発現開始とする。

(中略)

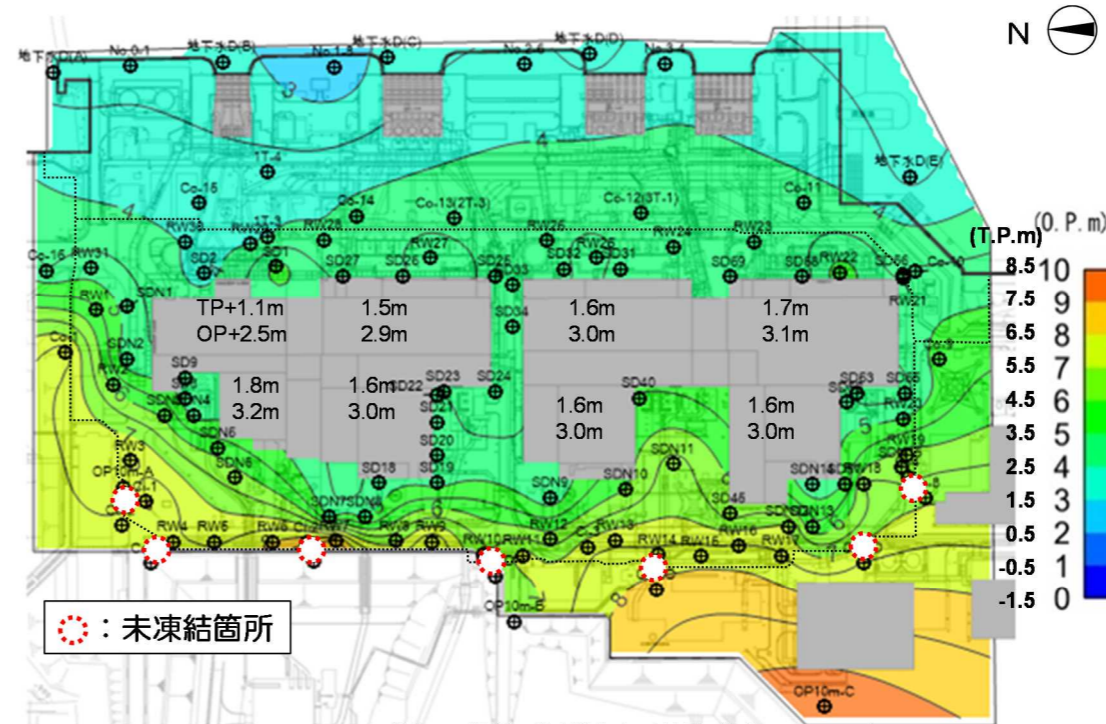
変更後

② 未凍結箇所への配置に当たり留意すべき事項

(ア) 陸側遮水壁閉合範囲内への地下水流入量の確保

陸側遮水壁閉合範囲内への一定の地下水流入を確保するために、現状の地下水の流れをもとに未凍結箇所を配置する。

地下水の等水位線は汀線と平行に分布し、地下水は山側 (西) から海側 (東) の流れが支配的であり、建屋山側に局所的に特異な地下水の流れは認められない (図-3)。未凍結箇所は可能な限り山側 (西) に配置することで地下水流入を確保する。念のため、南北にも未凍結箇所を設けることで1号機建屋北側周辺、4号機建屋南側周辺への地下水流入を確保する。



サブドレン稼働・海側遮水壁閉合後 (2016/1/17)

〔海側サブドレン稼働水位 T.P.+2.8m〕

〔山側サブドレン稼働水位 T.P.+3.1m〕

地下水位分布は実測の地下水水位から、Golden Software社のソフトウェアSurfer ver13を用いてKriging法に基づいて作成した。

図-3 中粒砂岩層の地下水水位 (2016年1月17日時点)

※O.P.表記は震災前の「旧O.P.表記」を指す。
T.P.表記に換算する際は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から T.P. への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算する。
<換算式> T.P. = 旧O.P. - 1,436mm

(中略)

⑤ フェーズ1からフェーズ2への移行

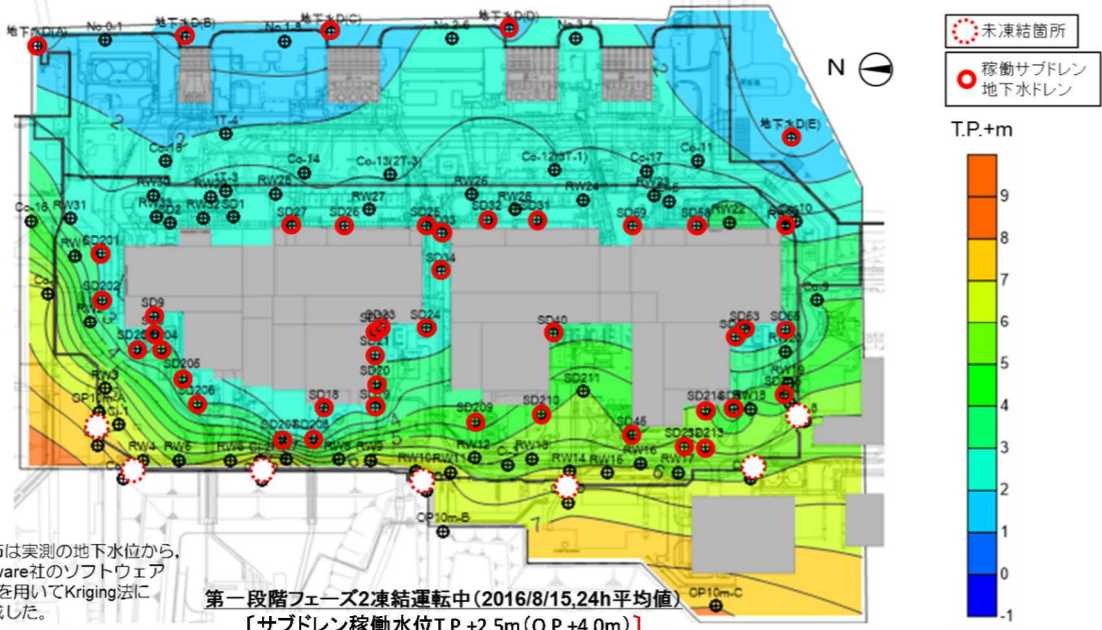
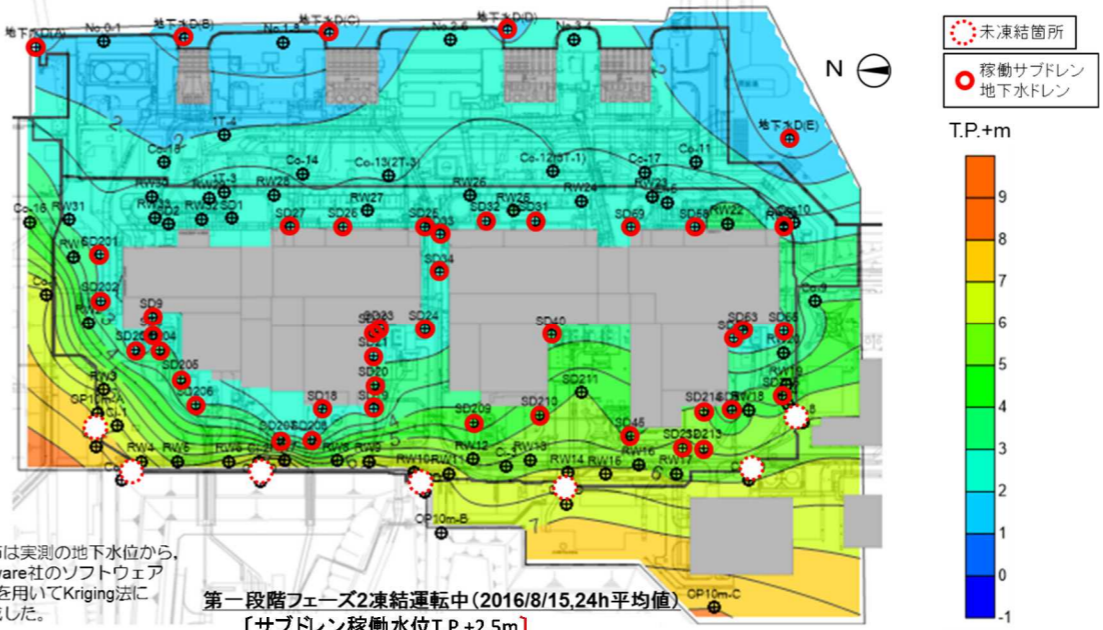
陸側遮水壁 (海側) 凍結開始後は、隣接する凍結管周りの凍土柱が成長し、陸側遮水壁 (海側) 内外で地下水水位差が生じ、その後、陸側遮水壁 (海側) から離れた建屋周りやT.P. 2.5m盤の地下水水位に変化が現われる。遮水状況の管理上、「陸側遮水壁 (海側) 内外の地下水水位差の変化」が観測され始める時点から、効果発現開始とする。

(中略)

変更理由

標高表記の記載の適正化

標高表記の記載の適正化

変更前	変更後	変更理由
<p>(2) 第二段階（未凍結箇所の一部閉合）の実施事項</p> <p>(中略)</p> <p>② 未凍結箇所の一部閉合に当たり留意すべき事項</p> <p>(ア) 陸側遮水壁閉合範囲内への地下水流入量の確保</p> <p>地下水の等水位線は汀線と平行に分布し、地下水は山側から海側への流れが支配的であり、建屋山側に局所的に特異な地下水の流れは認められない。（図-15）</p> <p>未凍結箇所は、第一段階における陸側遮水壁内への一定の地下水流入確保の観点から主に建屋山側に配置されており、山側の未凍結箇所からの流入が陸側遮水壁内への地下水流入に対し支配的であることから、山側の未凍結箇所の一部を残すことで、一定の地下水流入を確保し、建屋周辺における急激な地下水位低下へ配慮する。</p>  <p>図-15 地下水位の状況 (2016年8月15日時点)</p> <p>(以下、省略)</p>	<p>(2) 第二段階（未凍結箇所の一部閉合）の実施事項</p> <p>(中略)</p> <p>② 未凍結箇所の一部閉合に当たり留意すべき事項</p> <p>(ア) 陸側遮水壁閉合範囲内への地下水流入量の確保</p> <p>地下水の等水位線は汀線と平行に分布し、地下水は山側から海側への流れが支配的であり、建屋山側に局所的に特異な地下水の流れは認められない。（図-15）</p> <p>未凍結箇所は、第一段階における陸側遮水壁内への一定の地下水流入確保の観点から主に建屋山側に配置されており、山側の未凍結箇所からの流入が陸側遮水壁内への地下水流入に対し支配的であることから、山側の未凍結箇所の一部を残すことで、一定の地下水流入を確保し、建屋周辺における急激な地下水位低下へ配慮する。</p>  <p>図-15 地下水位の状況 (2016年8月15日時点)</p> <p>(以下、省略)</p>	<p>変更理由</p> <p>標高表記の記載の適正化</p>

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ章 2.6 滞留水を貯留している（滞留している場合を含む）建屋）

変 更 前	変 更 後	変 更 理 由
<p style="text-align: right;">別紙－1</p> <p>周辺地下水位が絶対下限水位まで低下する際の建屋内外の水位管理について</p> <p>敷地周辺の地下水位は全て海水面以上であり、地下水の流出先として最も低い水位は海水面である。そのため、地下水位が海水面を超えて低下することは考えにくい。なお、参考2に示す通り、潮汐の変動が、建屋周辺の地下水位に与える影響は軽微であることから、海水面の平均である平均潮位を絶対下限水位として設定した。</p> <p>「陸側遮水壁（山側）により地下水供給が遮断される」条件下で、「海側遮水壁の遮水性を喪失」、かつ、「無降雨の状態が継続」した場合に、建屋周辺の地下水位は低下を続け、最終的に海水面（平均潮位：絶対下限水位（これ以上低下することのない水位）と設定）まで低下する想定外の異常事象を対象に、建屋内外の水位管理に関する安全性を確認する。</p> <p>1. 建屋内外の水位管理 各建屋に設置している滞留水移送ポンプにて排水できる水位は、表－1に示すとおり、設置床面より0.2～0.3m高い位置である。これを考慮して、絶対下限水位（平均潮位 T.P. -0.098m^{**}）に対する各建屋の滞留水の移送可能なレベル（ポンプによる最低排水レベル）を確認した結果、絶対下限水位よりも最低排水レベルが高い建屋は、1号機タービン建屋だけである。</p> <p>1号機タービン建屋において建屋滞留水を最低排水レベル：<u>T.P. +0.74m (O.P. +2.20m)</u> まで移送した場合、主に復水器エリア・復水ポンプピット等に200m³程度の滞留水が残留する。</p> <p>この状況においては、仮設ポンプ（約10m³/h）を床面上に追加設置し、残留する滞留水を他の建屋へ移送することにより、1日程度で排水することが可能である。</p> <p>※ 気象庁HPより小名浜地点の平均潮位は T.P. -0.098m（2010～2014年平均）</p>	<p style="text-align: right;">別紙－1</p> <p>周辺地下水位が絶対下限水位まで低下する際の建屋内外の水位管理について</p> <p>敷地周辺の地下水位は全て海水面以上であり、地下水の流出先として最も低い水位は海水面である。そのため、地下水位が海水面を超えて低下することは考えにくい。なお、参考2に示す通り、潮汐の変動が、建屋周辺の地下水位に与える影響は軽微であることから、海水面の平均である平均潮位を絶対下限水位として設定した。</p> <p>「陸側遮水壁（山側）により地下水供給が遮断される」条件下で、「海側遮水壁の遮水性を喪失」、かつ、「無降雨の状態が継続」した場合に、建屋周辺の地下水位は低下を続け、最終的に海水面（平均潮位：絶対下限水位（これ以上低下することのない水位）と設定）まで低下する想定外の異常事象を対象に、建屋内外の水位管理に関する安全性を確認する。</p> <p>1. 建屋内外の水位管理 各建屋に設置している滞留水移送ポンプにて排水できる水位は、表－1に示すとおり、設置床面より0.2～0.3m高い位置である。これを考慮して、絶対下限水位（平均潮位 T.P. -0.098m^{**}）に対する各建屋の滞留水の移送可能なレベル（ポンプによる最低排水レベル）を確認した結果、絶対下限水位よりも最低排水レベルが高い建屋は、1号機タービン建屋だけである。</p> <p>1号機タービン建屋において建屋滞留水を最低排水レベル：<u>T.P. 0.74m</u> まで移送した場合、主に復水器エリア・復水ポンプピット等に200m³程度の滞留水が残留する。</p> <p>この状況においては、仮設ポンプ（約10m³/h）を床面上に追加設置し、残留する滞留水を他の建屋へ移送することにより、1日程度で排水することが可能である。</p> <p>※ 気象庁HPより小名浜地点の平均潮位は T.P. -0.098m（2010～2014年平均）</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前

変更後

変更理由

表-1 各建屋の滞留水移送ポンプの最低排水レベル (2016年2月現在)

建屋	ポンプの最低排水レベル*1 T.P.+m (O.P.+m)	最低床レベル*1 T.P.+m (O.P.+m)	【参考】水位計測下限レベル T.P.+m (O.P.+m)
1号	R/B	-0.40 (1.04)	-2.67 (-1.23)
	T/B	0.74 (2.20)	0.44 (1.90)
	Rw/B	-0.04 (1.40) ※2	-0.04 (1.40)
2号	R/B	-0.08 (1.36) ※3	-4.80 (-3.36)
	T/B	-1.40 (0.05)	-1.75 (-0.30)
3号	R/B	-2.09 (-0.65)	-4.80 (-3.36)
	T/B	-1.34 (0.10)	-1.74 (-0.30)
4号	R/B	-3.20 (-1.76)	-4.80 (-3.36)
	T/B	-1.44 (0.00)	-1.74 (-0.30)

表-1 各建屋の滞留水移送ポンプの最低排水レベル (2016年2月現在)

建屋	ポンプの最低排水レベル*1 T.P.+m	最低床レベル*1 T.P.+m	【参考】水位計測下限レベル T.P.+m
1号	R/B	-0.40	-2.54
	T/B	0.74	0.56
	Rw/B	-0.04※2	-0.04
2号	R/B	-0.08※3	-2.26
	T/B	-1.40	0.57
3号	R/B	-2.09	-3.40
	T/B	-1.34	0.58
4号	R/B	-3.20	-0.15
	T/B	-1.44	-1.62

【注】T/B：タービン建屋、R/B：原子炉建屋、Rw/B：廃棄物処理建屋

【注】T/B：タービン建屋、R/B：原子炉建屋、Rw/B：廃棄物処理建屋

- ※1：各建屋の水位は、滞留水移送ポンプの吸い込み高さ等の関係から、床面より約20~30cmの高さまで滞留水を移送し低下させることが可能である。ただし、移送ポンプ・水位計は、干渉物等の影響から、各建屋の最低床レベルに設置出来ていない箇所がある。
- ※2：1号Rw/Bは、2号Rw/Bと開いた扉で連通しているため、移送ポンプを設置していない。2号Rw/Bの移送ポンプにより水位を低下させることで、2号Rw/Bの最低排水レベルまでは低下可能。残水はピット内に少量(数m³程度)。
- ※3：2号R/Bは2号T/BとT.P.-1.75 (O.P.-0.3m) 付近で連通しているため、2号T/B水位を低下させることで、2号R/B水位を連通高さまでは低下可能と評価している。

- ※1：各建屋の水位は、滞留水移送ポンプの吸い込み高さ等の関係から、床面より約20~30cmの高さまで滞留水を移送し低下させることが可能である。ただし、移送ポンプ・水位計は、干渉物等の影響から、各建屋の最低床レベルに設置出来ていない箇所がある。
- ※2：1号Rw/Bは、2号Rw/Bと開いた扉で連通しているため、移送ポンプを設置していない。2号Rw/Bの移送ポンプにより水位を低下させることで、2号Rw/Bの最低排水レベルまでは低下可能。残水はピット内に少量(数m³程度)。
- ※3：2号R/Bは2号T/BとT.P.-1.75付近で連通しているため、2号T/B水位を低下させることで、2号R/B水位を連通高さまでは低下可能と評価している。

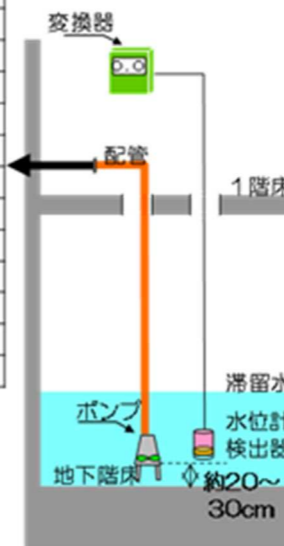
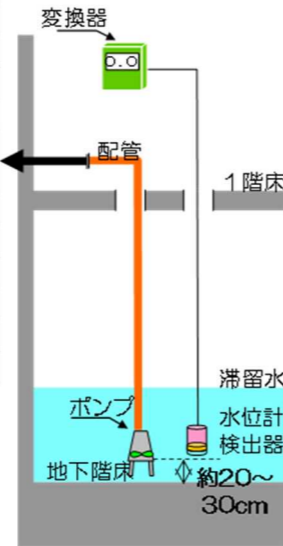
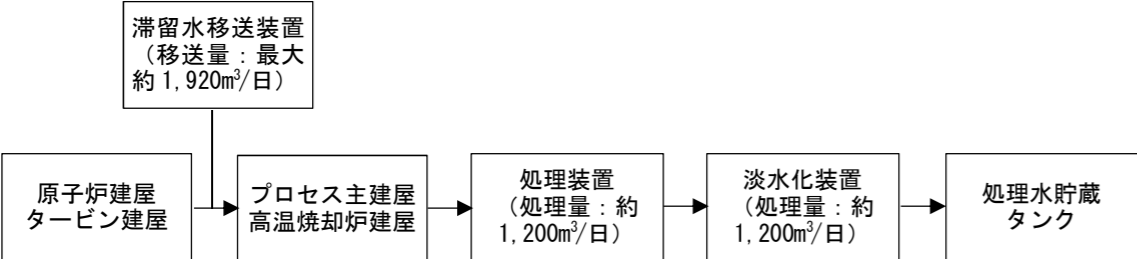
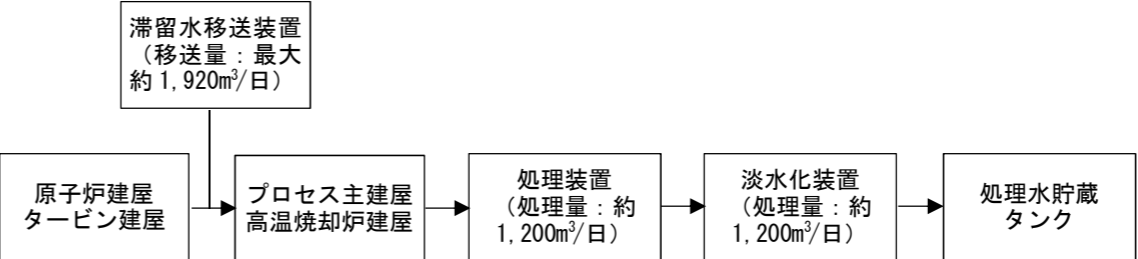


図-1 1号タービン建屋で最低排水レベルまで移送した場合の建屋内滞留水の残水量 (2016年2月現在)

図-1 1号タービン建屋で最低排水レベルまで移送した場合の建屋内滞留水の残水量 (2016年2月現在)

標高表記の記載の適正化

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ章 2.6 滞留水を貯留している（滞留している場合を含む）建屋）

変更前	変更後	変更理由
<p>1～4号建屋の滞留水水位を絶対下限水位（平均潮位）まで低下させる場合の低下可能な速度について、滞留水移送設備や水処理設備の設備容量による律速条件を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 滞留水水位を低下させるために定常的に移送可能な量は、移送設備の移送可能な量が最大約1,920m³/日であるが、その後の水処理設備の処理容量約1,200m³/日に律速される（図－2参照）。なお、水処理設備の点検等を実施している状態で発生した場合、速やかに移送できる状態に復旧させる。 300m³/日程度の原子炉注水量、200m³/日程度の建屋流入量および400m³/日程度の4m盤から建屋への移送量がある場合、0.013m/日程度の建屋滞留水水位低下（300m³/日の滞留水移送）が可能である（表－2のケース1）。 至近の実績（2016年2月11～17日の平均値）の場合の原子炉への注水量・建屋流入量・4m盤から建屋への移送量の実績に基づいて算定すると、0.022m/日程度（515m³/日程度の滞留水移送）の建屋滞留水水位低下が可能である（表－2のケース1'）。 海側遮水壁の遮水性喪失時などを想定した場合には、0.03m/日（700m³/日程度の滞留水移送）程度の水位低下が可能である。ただし、建屋への地下水流入量が現状から減らないなど、算出条件は保守的に設定しており、実際にはこれ以上の建屋滞留水水位低下が可能である（表－2のケース2）。 <p>なお、建屋滞留水の移送先については、移送状況により各貯留設備容量が変動する。</p> <p>今後も、上記の緊急時に必要な移送量を考慮し、貯留設備の増設等により、必要な容量を確保していく。また、上記の緊急時において淡水化装置（図－2参照）中の逆浸透膜装置の廃水を移送する際には溶接タンクへの貯留を基本とするが、止むを得ずフランジタンクへ貯留した場合は、緊急移送による貯留量増加分については、1年間を目途に処理作業を進めていく。さらに、漏えいリスクを低減させるために、水位計による監視・巡視点検等による監視強化を図る。</p> <p>なお、万が一のフランジタンクからの漏えいを想定して、補修材を準備し、漏えい拡散の抑制を図る。</p>  <p>図－2 建屋滞留水の移送可能量</p>	<p>1～4号建屋の滞留水水位を絶対下限水位（平均潮位）まで低下させる場合の低下可能な速度について、滞留水移送設備や水処理設備の設備容量による律速条件を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 滞留水水位を低下させるために定常的に移送可能な量は、移送設備の移送可能な量が最大約1,920m³/日であるが、その後の水処理設備の処理容量約1,200m³/日に律速される（図－2参照）。なお、水処理設備の点検等を実施している状態で発生した場合、速やかに移送できる状態に復旧させる。 300m³/日程度の原子炉注水量、200m³/日程度の建屋流入量および400m³/日程度のT.P.2.5m盤から建屋への移送量がある場合、0.013m/日程度の建屋滞留水水位低下（300m³/日の滞留水移送）が可能である（表－2のケース1）。 至近の実績（2016年2月11～17日の平均値）の場合の原子炉への注水量・建屋流入量・T.P.2.5m盤から建屋への移送量の実績に基づいて算定すると、0.022m/日程度（515m³/日程度の滞留水移送）の建屋滞留水水位低下が可能である（表－2のケース1'）。 海側遮水壁の遮水性喪失時などを想定した場合には、0.03m/日（700m³/日程度の滞留水移送）程度の水位低下が可能である。ただし、建屋への地下水流入量が現状から減らないなど、算出条件は保守的に設定しており、実際にはこれ以上の建屋滞留水水位低下が可能である（表－2のケース2）。 <p>なお、建屋滞留水の移送先については、移送状況により各貯留設備容量が変動する。</p> <p>今後も、上記の緊急時に必要な移送量を考慮し、貯留設備の増設等により、必要な容量を確保していく。また、上記の緊急時において淡水化装置（図－2参照）中の逆浸透膜装置の廃水を移送する際には溶接タンクへの貯留を基本とするが、止むを得ずフランジタンクへ貯留した場合は、緊急移送による貯留量増加分については、1年間を目途に処理作業を進めていく。さらに、漏えいリスクを低減させるために、水位計による監視・巡視点検等による監視強化を図る。</p> <p>なお、万が一のフランジタンクからの漏えいを想定して、補修材を準備し、漏えい拡散の抑制を図る。</p>  <p>図－2 建屋滞留水の移送可能量</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ章 2.6 滞留水を貯留している（滞留している場合を含む）建屋）

変更前

表-2 建屋滞留水の水位低下速度

	建屋への流入量			建屋滞留水 移送可能量 ^{※4} (m ³ /日)	水位低下の ための移送分 (m ³ /日)	建屋有効面積 (下表参照) (m ²)	建屋滞留水 水位低下速度 (m/日)
	原子炉への注水量 (m ³ /日)	建屋流入量 ^{※3} (m ³ /日)	4m ² から 建屋への移送量 (m ³ /日)				
ケース1	300	200	400	1,200	300	23,470	0.013
ケース1 ^{※1}	315	220	150		515		0.022
ケース2 ^{※2}	300	200	0		700		0.030

※1：2016年2月11～17日の原子炉注水量・建屋流入量・QP.4m²から建屋への移送量の各実績の平均値に基づいて算出した。
 ※2：海側遮水壁の遮水性喪失時などにQP.4m²の地下水位が低下し、QP.4m²のくみ上げ量は0m³/日になったと仮定した。
 ※3：建屋流入量は、周辺地下水位の低下により減少すると考えられるが、保守的な検討女権として、現状程度の建屋流入量が継続すると仮定した。
 ※4：建屋滞留水移送可能量は、律速となる滞留水処理設備の処理量1,200m³/日とした。

(中略)

変更後

表-2 建屋滞留水の水位低下速度

	建屋への流入量			建屋滞留水 移送可能量 ^{※4} (m ³ /日)	水位低下の ための移送分 (m ³ /日)	建屋有効面積 (下表参照) (m ²)	建屋滞留水 水位低下速度 (m/日)
	原子炉への注水量 (m ³ /日)	建屋流入量 ^{※3} (m ³ /日)	IP.2.5m ² から 建屋への移送量 (m ³ /日)				
ケース1	300	200	400	1,200	300	23,470	0.013
ケース1 ^{※1}	315	220	150		515		0.022
ケース2 ^{※2}	300	200	0		700		0.030

※1：2016年2月11～17日の原子炉注水量・建屋流入量・IP.2.5m²から建屋への移送量の各実績の平均値に基づいて算出した。
 ※2：海側遮水壁の遮水性喪失時などにIP.2.5m²の地下水位が低下し、IP.2.5m²のくみ上げ量は0m³/日になったと仮定した。
 ※3：建屋流入量は、周辺地下水位の低下により減少すると考えられるが、保守的な検討女権として、現状程度の建屋流入量が継続すると仮定した。
 ※4：建屋滞留水移送可能量は、律速となる滞留水処理設備の処理量1,200m³/日とした。

(中略)

変更理由

標高表記の記載の適正化

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ章 2.6 滞留水を貯留している（滞留している場合を含む）建屋）

変更前	変更後	変更理由
<p>以上を踏まえ、陸側遮水壁（山側）閉合後、地下水位の予期せぬ低下が発生する想定外の異常事象を対象に、建屋内外の水位変動を評価した。なお、評価は保守的に、陸側遮水壁（海側）の遮水性が無い条件で実施した。</p> <p>【検討条件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地下水位の予期せぬ低下の発生要因：海側遮水壁の遮水性喪失[※] <ul style="list-style-type: none"> ※ 海側遮水壁の継手の一部が損傷し、遮水性が失われた状態を想定した。遮水壁内から海への地下水流出量は、海側遮水壁閉合作業進捗に伴い生じた遮水壁内側の地下水位低下時の実測データを基に設定した。 陸側遮水壁：（山側）遮水性 100%，（海側）遮水性 0% 降雨：無降雨期間が継続 建屋滞留水水位：1号タービン建屋最低排水レベル（<u>T.P. +0.74m(O.P. +2.2m)</u>）まで滞留水移送による低下実施（低下速度：0.01m/日） <p>【評価結果】</p> <p>地下水位は、初期は建屋滞留水水位低下速度を上回る速度で低下するものの、地下水位の低下に伴い低下速度は徐々に小さくなり、建屋滞留水水位低下速度を下回る。建屋滞留水を適切に移送することにより、建屋滞留水水位と地下水位には余裕がある水位差を確保した状態を維持して建屋滞留水水位を低下させることができることから、地下水位が1号機タービン建屋最低排水レベルに達するまでには約4.5ヶ月の時間的余裕がある[※]（図-3参照）。この間、仮設ポンプによる残水処理（約10m³/h）を行うことで、建屋内外の水位逆転を回避することが十分可能である。</p> <p>また、地下水位は最終的に絶対下限水位（平均潮位）に漸近するが、1号機タービン建屋以外の建屋における最低排水レベルは絶対下限水位（平均潮位）以下である。1号機タービン建屋以外の建屋においても建屋滞留水水位と地下水位には余裕がある水位差を確保した状態を維持して建屋滞留水水位を低下させることができることから、水位逆転することはない。</p> <p>※ 現状（2016年3月現在）のサブドレン運用で認可されているポンプ停止位置（L値）は <u>T.P. +2.464m(O.P. +3.9m)</u> であり、LL値は <u>T.P. +2.264m(O.P. +3.7m)</u> である。これを考慮し、地下水位低下前の建屋周辺地下水位を <u>T.P. +2.264m(O.P. +3.7m)</u> とした場合には、地下水位が1号機タービン建屋最低排水レベルに達するまでの期間は約3.5ヶ月となるが、上記と同様、仮設ポンプによる残水処理（約10m³/h）を行うことで、建屋内外の水位逆転を回避することが十分可能である。</p>	<p>以上を踏まえ、陸側遮水壁（山側）閉合後、地下水位の予期せぬ低下が発生する想定外の異常事象を対象に、建屋内外の水位変動を評価した。なお、評価は保守的に、陸側遮水壁（海側）の遮水性が無い条件で実施した。</p> <p>【検討条件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地下水位の予期せぬ低下の発生要因：海側遮水壁の遮水性喪失[※] <ul style="list-style-type: none"> ※ 海側遮水壁の継手の一部が損傷し、遮水性が失われた状態を想定した。遮水壁内から海への地下水流出量は、海側遮水壁閉合作業進捗に伴い生じた遮水壁内側の地下水位低下時の実測データを基に設定した。 陸側遮水壁：（山側）遮水性 100%，（海側）遮水性 0% 降雨：無降雨期間が継続 建屋滞留水水位：1号タービン建屋最低排水レベル（<u>T.P. 0.74m</u>）まで滞留水移送による低下実施（低下速度：0.01m/日） <p>【評価結果】</p> <p>地下水位は、初期は建屋滞留水水位低下速度を上回る速度で低下するものの、地下水位の低下に伴い低下速度は徐々に小さくなり、建屋滞留水水位低下速度を下回る。建屋滞留水を適切に移送することにより、建屋滞留水水位と地下水位には余裕がある水位差を確保した状態を維持して建屋滞留水水位を低下させることができることから、地下水位が1号機タービン建屋最低排水レベルに達するまでには約4.5ヶ月の時間的余裕がある[※]（図-3参照）。この間、仮設ポンプによる残水処理（約10m³/h）を行うことで、建屋内外の水位逆転を回避することが十分可能である。</p> <p>また、地下水位は最終的に絶対下限水位（平均潮位）に漸近するが、1号機タービン建屋以外の建屋における最低排水レベルは絶対下限水位（平均潮位）以下である。1号機タービン建屋以外の建屋においても建屋滞留水水位と地下水位には余裕がある水位差を確保した状態を維持して建屋滞留水水位を低下させることができることから、水位逆転することはない。</p> <p>※ 現状（2016年3月現在）のサブドレン運用で認可されているポンプ停止位置（L値）は <u>T.P. 2.464m</u> であり、LL値は <u>T.P. 2.264m</u> である。これを考慮し、地下水位低下前の建屋周辺地下水位を <u>T.P. 2.264m</u> とした場合には、地下水位が1号機タービン建屋最低排水レベルに達するまでの期間は約3.5ヶ月となるが、上記と同様、仮設ポンプによる残水処理（約10m³/h）を行うことで、建屋内外の水位逆転を回避することが十分可能である。</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前

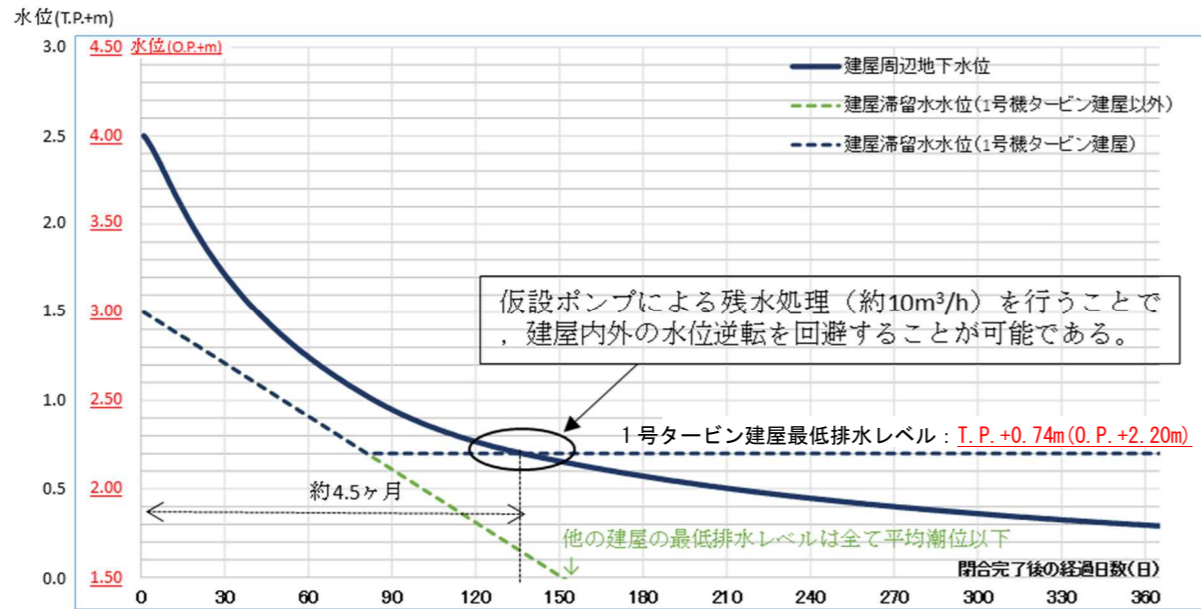


図-3 想定外の異常事象における建屋滞留水水位と地下水位の低下

変更後

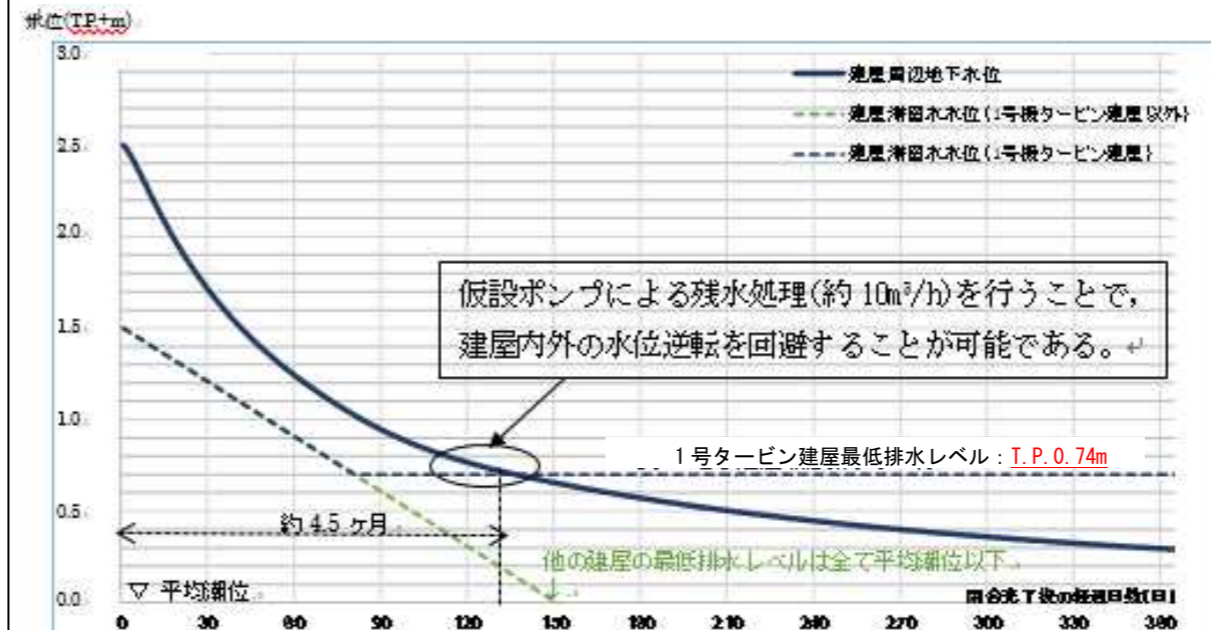


図-3 想定外の異常事象における建屋滞留水水位と地下水位の低下

変更理由

標高表記の記載の適正化

【参考1】1号機原子炉建屋の水位低下状況

図-4に1号機原子炉建屋の建屋滞留水水位低下状況の実績を示す。滞留水移送ポンプによる移送により、2015年12月において、約0.03m/h程度で建屋滞留水水位を低下することができている。

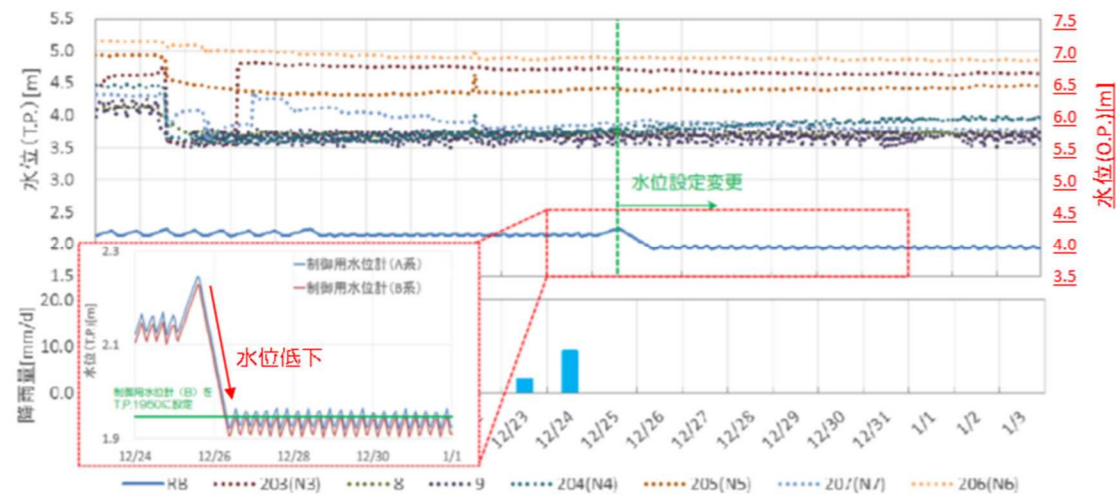


図-4 1号機原子炉建屋の建屋滞留水水位低下状況 (実績)

【参考1】1号機原子炉建屋の水位低下状況

図-4に1号機原子炉建屋の建屋滞留水水位低下状況の実績を示す。滞留水移送ポンプによる移送により、2015年12月において、約0.03m/h程度で建屋滞留水水位を低下することができている。

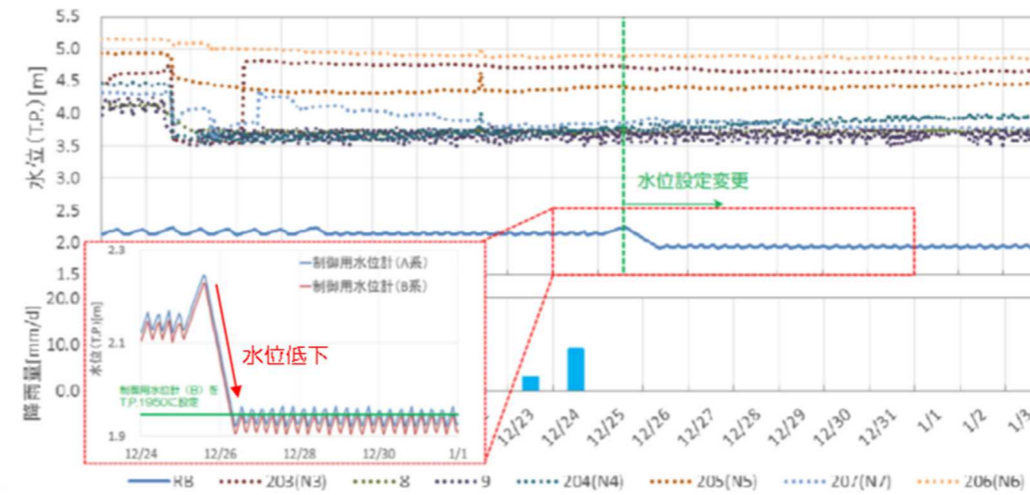


図-4 1号機原子炉建屋の建屋滞留水水位低下状況 (実績)

変更前

別紙-2

発電所建屋周辺の地質構造・地下水位

1. 発電所周辺の地形

発電所の敷地は、周囲を川に挟まれた海拔 3.5m程度 の台地であり、海側を掘削し海拔 約1.0m の地盤に、発電所建屋を設置している。



図-1 発電所周辺の地形

2. 発電所周辺の地質構造

敷地を中心とする半径約 30km の範囲及びその周辺について、文献調査、地表地質調査、海上音波探査等を実施し、敷地内について、地表地質調査、ボーリング調査等を実施している。

発電所敷地に分布する富岡層は、発電所の西方約 8km から海岸部までの範囲に広く分布し、海で堆積した泥岩及び砂岩が主体である。凝灰岩を多く挟在し良好な鍵層（地層の生成年代を対比し連続性を判断する際に目印となる地層）が認められ、敷地内の地層でもこの鍵層が確認できる。

変更後

別紙-2

発電所建屋周辺の地質構造・地下水位

1. 発電所周辺の地形

発電所の敷地は、周囲を川に挟まれた海拔 T.P. 33.5m 程度 の台地であり、海側を掘削し海拔 約 T.P. 8.5m の地盤に、発電所建屋を設置している。



図-1 発電所周辺の地形

2. 発電所周辺の地質構造

敷地を中心とする半径約 30km の範囲及びその周辺について、文献調査、地表地質調査、海上音波探査等を実施し、敷地内について、地表地質調査、ボーリング調査等を実施している。

発電所敷地に分布する富岡層は、発電所の西方約 8km から海岸部までの範囲に広く分布し、海で堆積した泥岩及び砂岩が主体である。凝灰岩を多く挟在し良好な鍵層（地層の生成年代を対比し連続性を判断する際に目印となる地層）が認められ、敷地内の地層でもこの鍵層が確認できる。

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

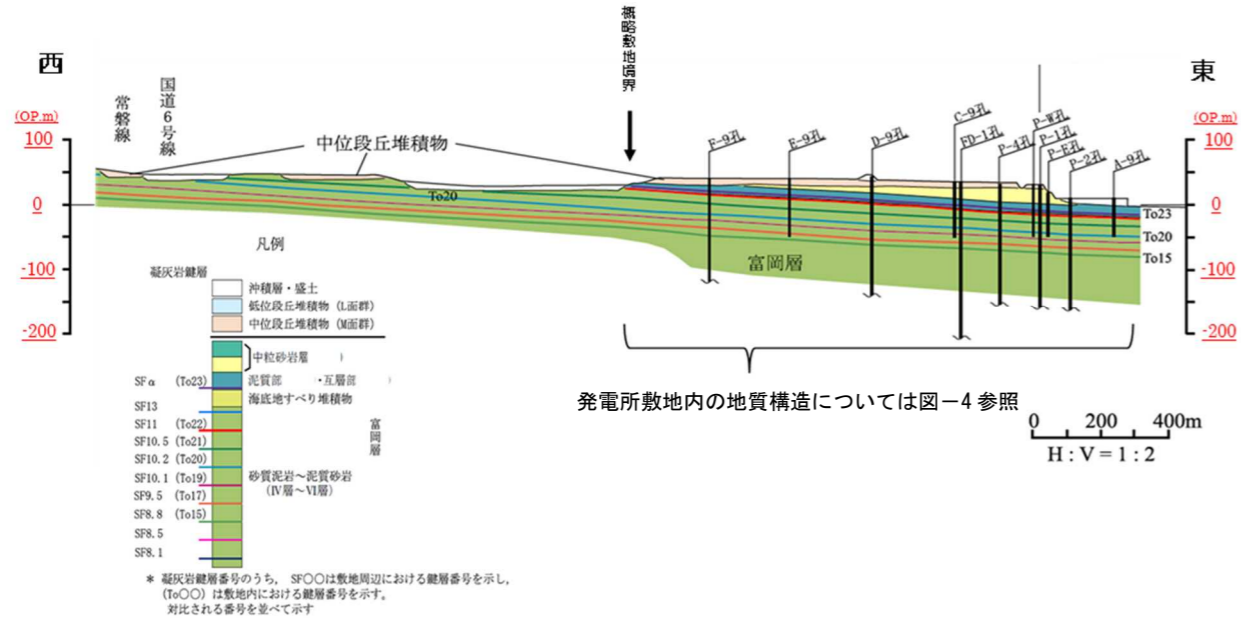


図-2 発電所周辺の地質構造

3. 発電所敷地内でのボーリング

発電所の調査・建設時以降に建屋付近を中心に構内で実施した約 200 孔 (平均孔長約 170m) のボーリングについて地質の判別を行い、周辺露頭調査結果と合わせて発電所周辺の三次元地質モデルを構築している。



図-3 発電所敷地内でのボーリング位置図

変更後

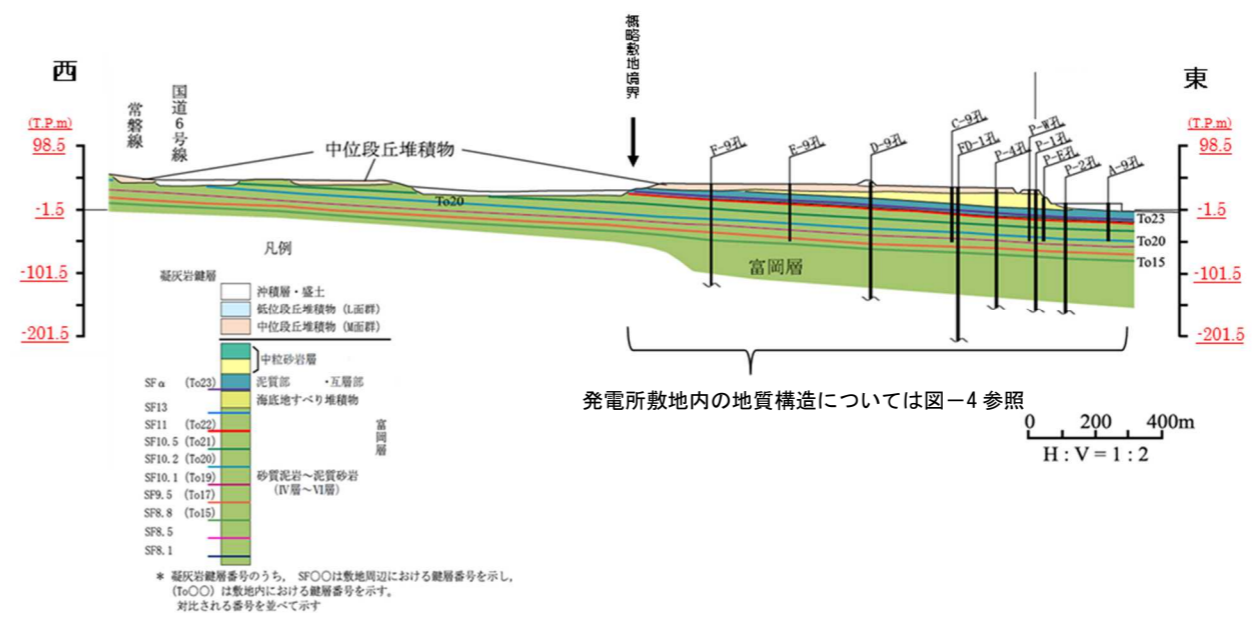


図-2 発電所周辺の地質構造

3. 発電所敷地内でのボーリング

発電所の調査・建設時以降に建屋付近を中心に構内で実施した約 200 孔 (平均孔長約 170m) のボーリングについて地質の判別を行い、周辺露頭調査結果と合わせて発電所周辺の三次元地質モデルを構築している。



図-3 発電所敷地内でのボーリング位置図

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

変更後

変更理由

4. 発電所敷地内の地質構造（東西断面）

発電所敷地内の地層は、地表面付近の段丘堆積物より下層が、富岡層（T3部層）の砂岩・泥岩主体の地層であり、上から中粒砂岩層（中粒砂岩を主体としシルト岩を挟在）、泥質部、互層部（数cm～の間隔で中粒砂岩とシルト岩が交互に分布）、泥質部（2層の連続性のよい砂層（細粒砂岩・粗粒砂岩）を挟在）が敷地内に連続し、傾斜角約2度で海側に傾いている。西側で台地が切れることから、中粒砂岩層・互層部の地下水は主に台地への降雨により涵養されている。

富岡層（T3部層）の下部には、砂岩・泥岩主体で厚さ約100mの富岡層（T2部層）が分布する。

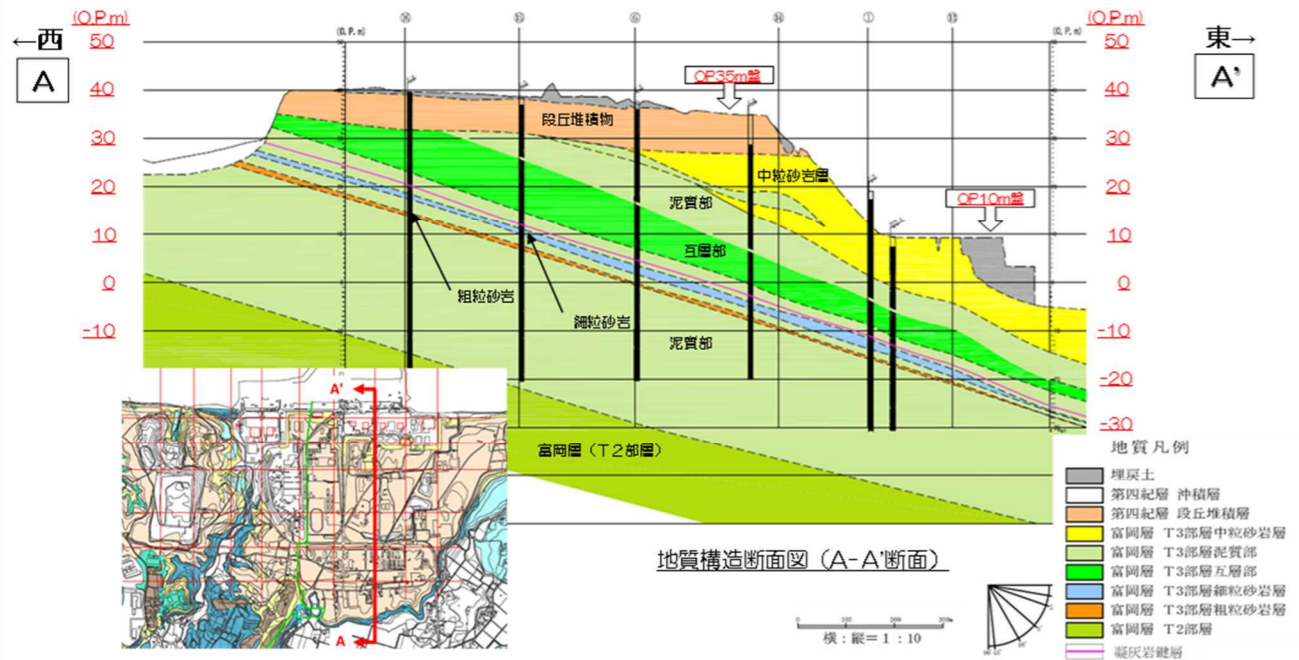


図-4 発電所敷地内の地質構造（東西断面）

5. 発電所敷地内の地質構造（南北断面）

地層は南北方向にほぼ水平に分布している。中粒砂岩層と互層部を隔てる泥質部は厚さ数m、互層部下側の泥質部は厚さ30～40mで連続して分布する。

4. 発電所敷地内の地質構造（東西断面）

発電所敷地内の地層は、地表面付近の段丘堆積物より下層が、富岡層（T3部層）の砂岩・泥岩主体の地層であり、上から中粒砂岩層（中粒砂岩を主体としシルト岩を挟在）、泥質部、互層部（数cm～の間隔で中粒砂岩とシルト岩が交互に分布）、泥質部（2層の連続性のよい砂層（細粒砂岩・粗粒砂岩）を挟在）が敷地内に連続し、傾斜角約2度で海側に傾いている。西側で台地が切れることから、中粒砂岩層・互層部の地下水は主に台地への降雨により涵養されている。

富岡層（T3部層）の下部には、砂岩・泥岩主体で厚さ約100mの富岡層（T2部層）が分布する。

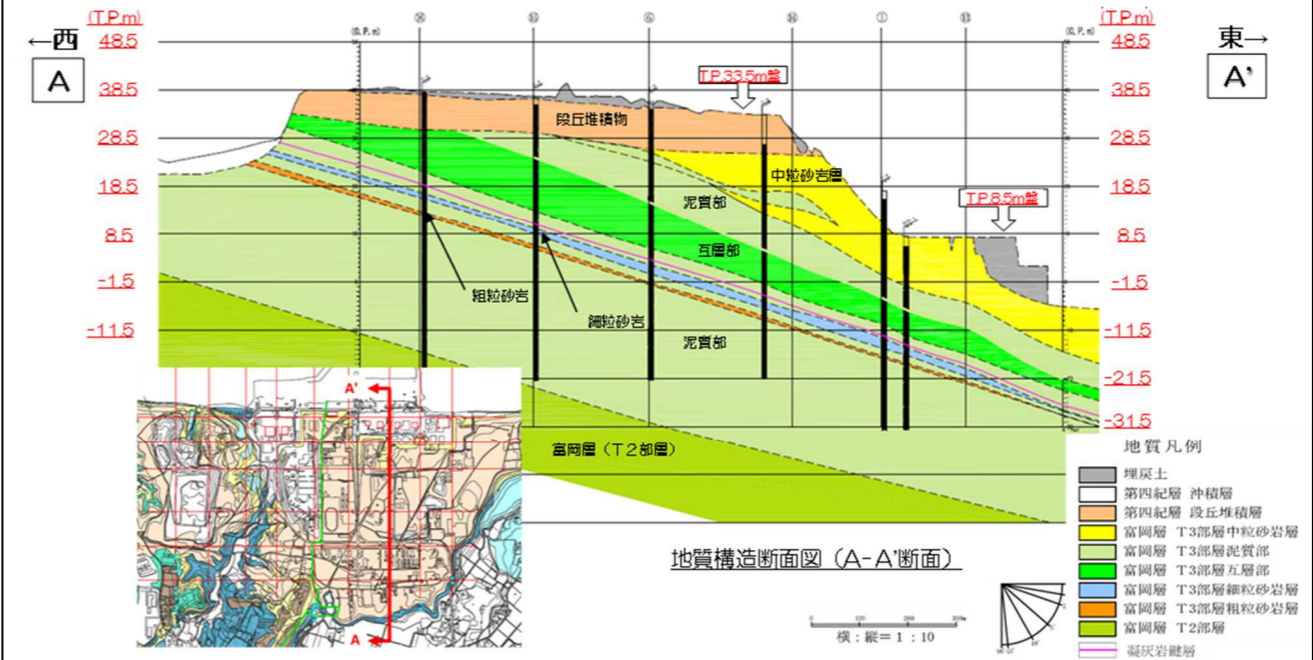


図-4 発電所敷地内の地質構造（東西断面）

5. 発電所敷地内の地質構造（南北断面）

地層は南北方向にほぼ水平に分布している。中粒砂岩層と互層部を隔てる泥質部は厚さ数m、互層部下側の泥質部は厚さ30～40mで連続して分布する。

標高表記の記載の適正化

変更前

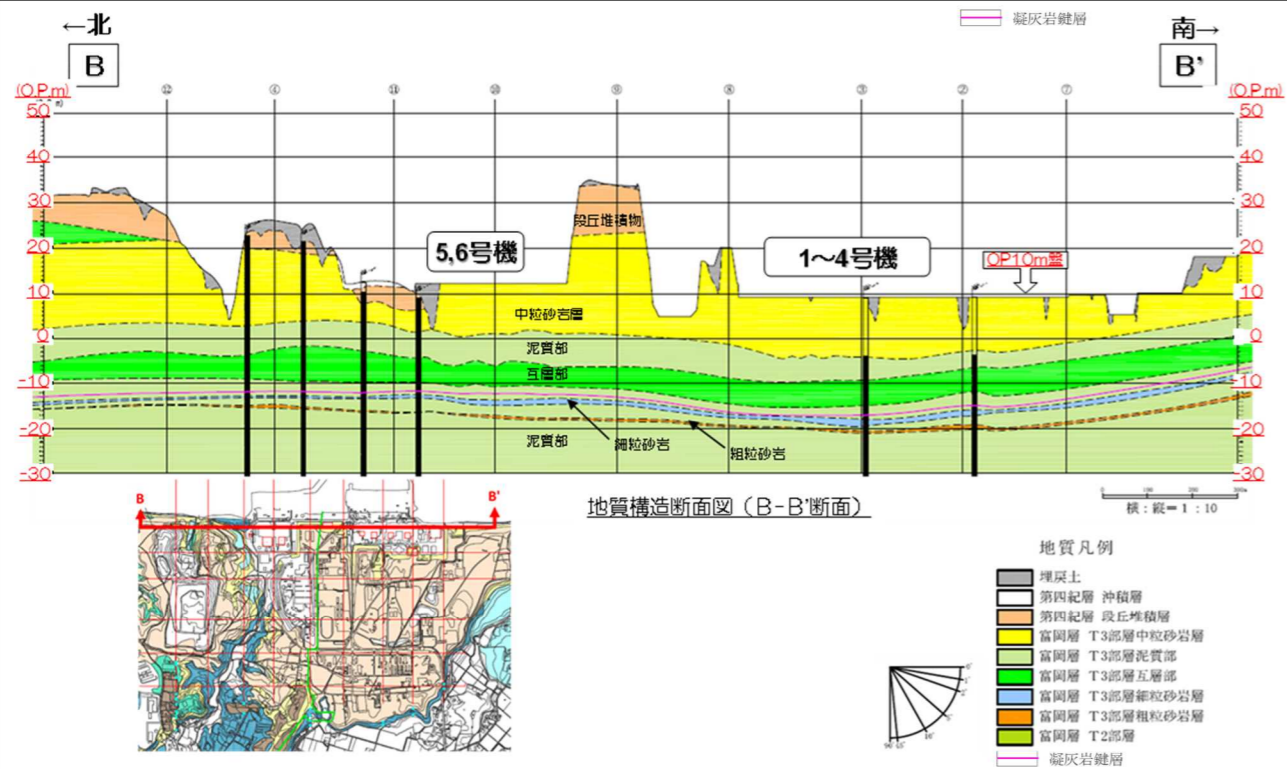


図-5 発電所敷地内の地質構造（南北断面）

6. 発電所内の地下水

地層の透水性は、ボーリング孔内における透水試験の結果をもとに、段丘堆積物・中粒砂岩層・互層部・細粒砂岩・粗粒砂岩を透水層（水の通りやすい層）、泥質部を難透水層（水の通りにくい層）としている。

地表に近い地下水は不圧地下水（地下水面を有する地下水）で、段丘堆積物・中粒砂岩層を流れ、地形の低下に伴い台地から建屋付近に向かって大きく水位が低下する。

難透水層に上下を挟まれた透水層（互層部・細粒砂岩・粗粒砂岩）の地下水は被圧地下水（水面を持たず圧力がかかっている）となっていて、それぞれの層の中を海側に向かって流れており、4号機建屋付近を除き、不圧地下水とは隔てられている。

中粒砂岩層の地下水が、建屋内・建屋海側に流入することで汚染水増加の主要因となっている。

変更後

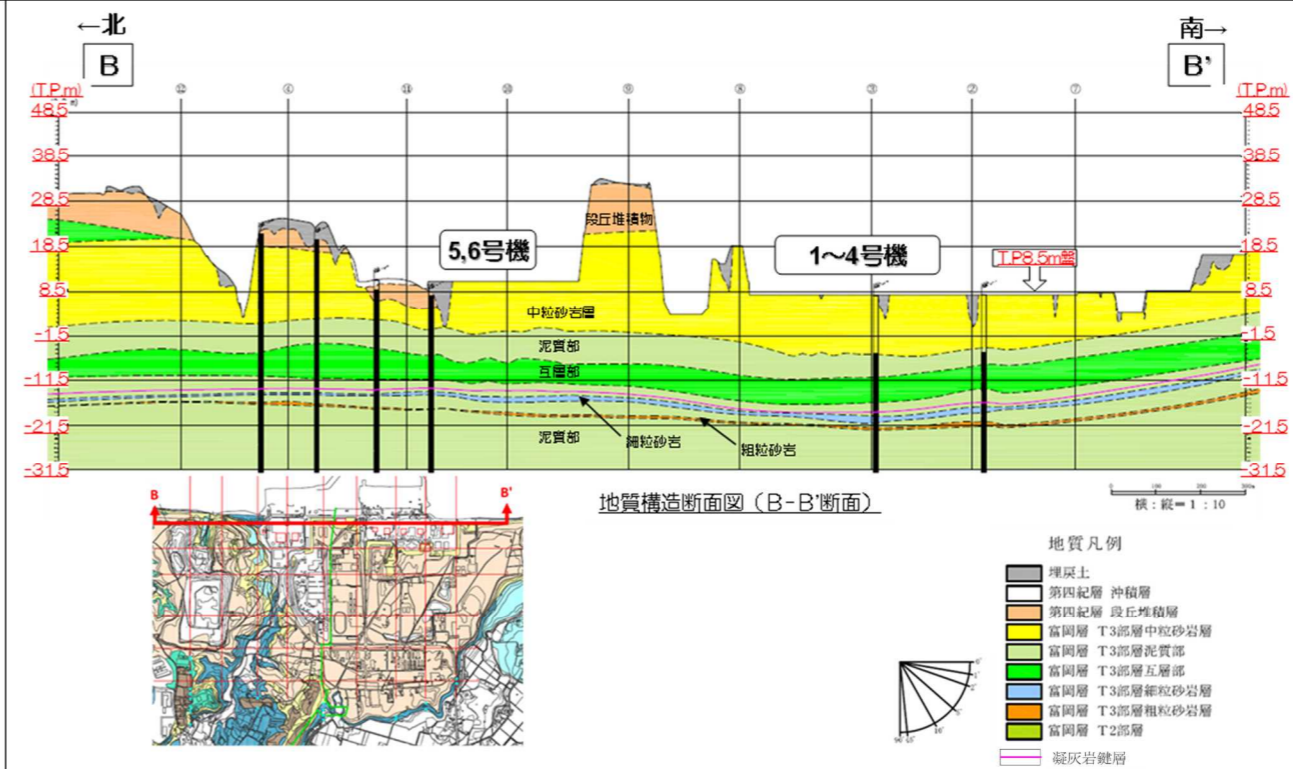


図-5 発電所敷地内の地質構造（南北断面）

6. 発電所内の地下水

地層の透水性は、ボーリング孔内における透水試験の結果をもとに、段丘堆積物・中粒砂岩層・互層部・細粒砂岩・粗粒砂岩を透水層（水の通りやすい層）、泥質部を難透水層（水の通りにくい層）としている。

地表に近い地下水は不圧地下水（地下水面を有する地下水）で、段丘堆積物・中粒砂岩層を流れ、地形の低下に伴い台地から建屋付近に向かって大きく水位が低下する。

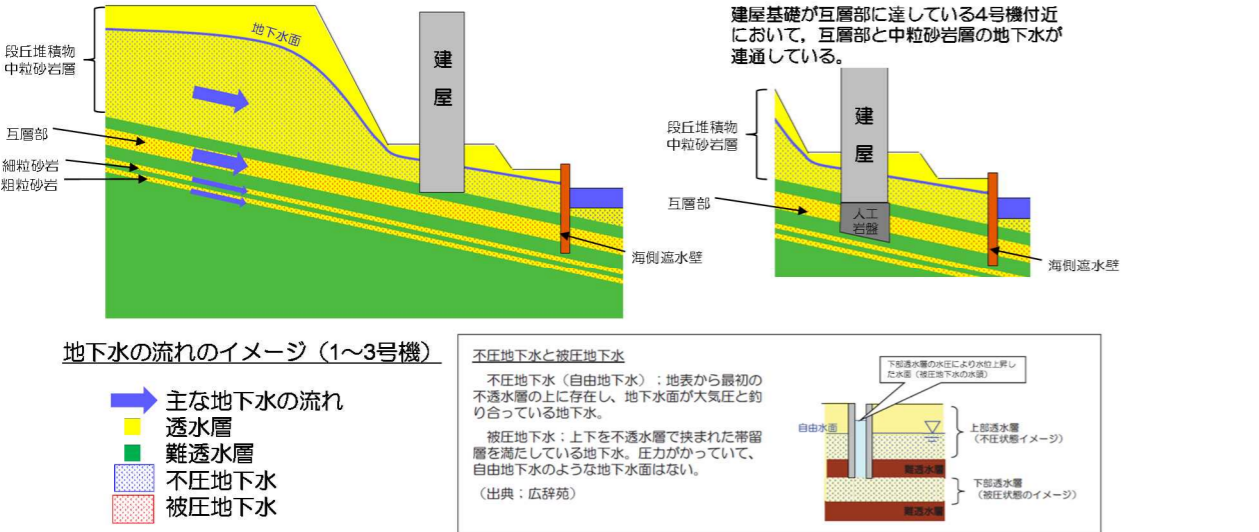
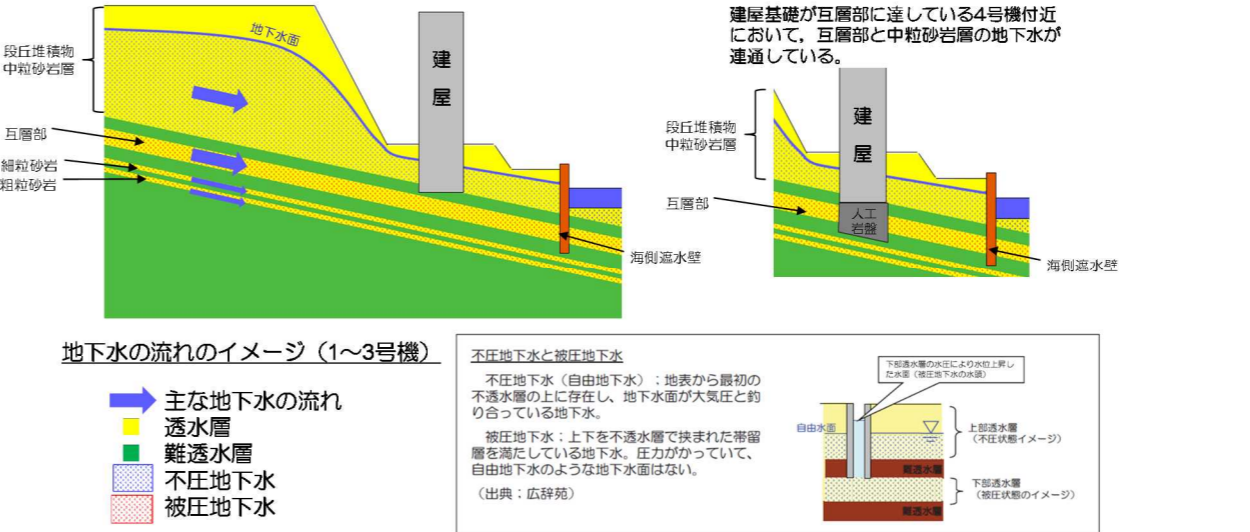
難透水層に上下を挟まれた透水層（互層部・細粒砂岩・粗粒砂岩）の地下水は被圧地下水（水面を持たず圧力がかかっている）となっていて、それぞれの層の中を海側に向かって流れており、4号機建屋付近を除き、不圧地下水とは隔てられている。

中粒砂岩層の地下水が、建屋内・建屋海側に流入することで汚染水増加の主要因となっている

変更理由

標高表記の記載の適正化

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ章 2.6 滞留水を貯留している（滞留している場合を含む）建屋）

変更前	変更後	変更理由
 <p>図-6 発電所内の地下水（イメージ）</p>	 <p>図-6 発電所内の地下水（イメージ）</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

7. 中粒砂岩層と互層部および細粒・粗粒砂岩の水頭比較

地下水位観測井位置を図-7, 中粒砂岩層, 互層部及び細粒・粗粒砂岩のエリア毎の水頭比較を図-8. 1~8. 12に示す。

建屋山側1・2号機周辺での互層部の水頭は, 中粒砂岩層の地下水位よりも水頭差で約2~5m高くなっている(図-8. 1~8. 3)。このことから, 中粒砂岩層と互層部間の泥質部は難透水層であると評価される。細粒・粗粒砂岩の水頭は, 互層部の水頭と同程度である(図-8. 1, 8. 3~8. 4)。

互層部の水頭と中粒砂岩層の地下水位との差は, 南側に行くほど小さくなり, 4号機付近では両者の差がなくなる(図-8. 2~8. 5)。建屋基礎が互層部に達していることにより, 地下水が連通していると考えられる。

建屋山側と同様に, 建屋海側においても互層部の水頭と中粒砂岩層の地下水位の差は, 南側に行くほど小さくなる(図-8. 6~8. 9)。細粒・粗粒砂岩の水頭は, 南側に行くほど互層部水頭より大きくなる(図-8. 7~8. 8)。細粒・粗粒砂岩と互層部に水頭差があることから, その間にある泥質部は難透水層であると評価される。

4号機建屋南側では, 中粒砂岩層の地下水位, 互層部の水頭, 細粒・粗粒砂岩の水頭に差異が認められ(図-8. 10), 中粒砂岩層と互層部, 互層部と細粒・粗粒砂岩それぞれの間にある泥質部は難透水層であると評価される。

4m盤の中粒砂岩層の水頭はウェルポイントによる汲上げ等の影響を受け, 変動している(図-8. 11~8. 12)。互層部の水頭は海側遮水壁閉合後, 上昇が確認され, 現時点では, 中粒砂岩層の水頭よりも安定して高くなっており, 中粒砂岩層と互層部の泥質部は難透水層であると評価される。

以上より, 中粒砂岩層/互層部/細粒・粗粒砂岩間の泥質部の存在により, 中粒砂岩層と

7. 中粒砂岩層と互層部および細粒・粗粒砂岩の水頭比較

地下水位観測井位置を図-7, 中粒砂岩層, 互層部及び細粒・粗粒砂岩のエリア毎の水頭比較を図-8. 1~8. 12に示す。

建屋山側1・2号機周辺での互層部の水頭は, 中粒砂岩層の地下水位よりも水頭差で約2~5m高くなっている(図-8. 1~8. 3)。このことから, 中粒砂岩層と互層部間の泥質部は難透水層であると評価される。細粒・粗粒砂岩の水頭は, 互層部の水頭と同程度である(図-8. 1, 8. 3~8. 4)。

互層部の水頭と中粒砂岩層の地下水位との差は, 南側に行くほど小さくなり, 4号機付近では両者の差がなくなる(図-8. 2~8. 5)。建屋基礎が互層部に達していることにより, 地下水が連通していると考えられる。

建屋山側と同様に, 建屋海側においても互層部の水頭と中粒砂岩層の地下水位の差は, 南側に行くほど小さくなる(図-8. 6~8. 9)。細粒・粗粒砂岩の水頭は, 南側に行くほど互層部水頭より大きくなる(図-8. 7~8. 8)。細粒・粗粒砂岩と互層部に水頭差があることから, その間にある泥質部は難透水層であると評価される。

4号機建屋南側では, 中粒砂岩層の地下水位, 互層部の水頭, 細粒・粗粒砂岩の水頭に差異が認められ(図-8. 10), 中粒砂岩層と互層部, 互層部と細粒・粗粒砂岩それぞれの間にある泥質部は難透水層であると評価される。

T.P. 2.5m 盤の中粒砂岩層の水頭はウェルポイントによる汲上げ等の影響を受け, 変動している(図-8. 11~8. 12)。互層部の水頭は海側遮水壁閉合後, 上昇が確認され, 現時点では, 中粒砂岩層の水頭よりも安定して高くなっており, 中粒砂岩層と互層部の泥質部は難透水層であると評価される。

以上より, 中粒砂岩層/互層部/細粒・粗粒砂岩間の泥質部の存在により, 中粒砂岩層と

変更前

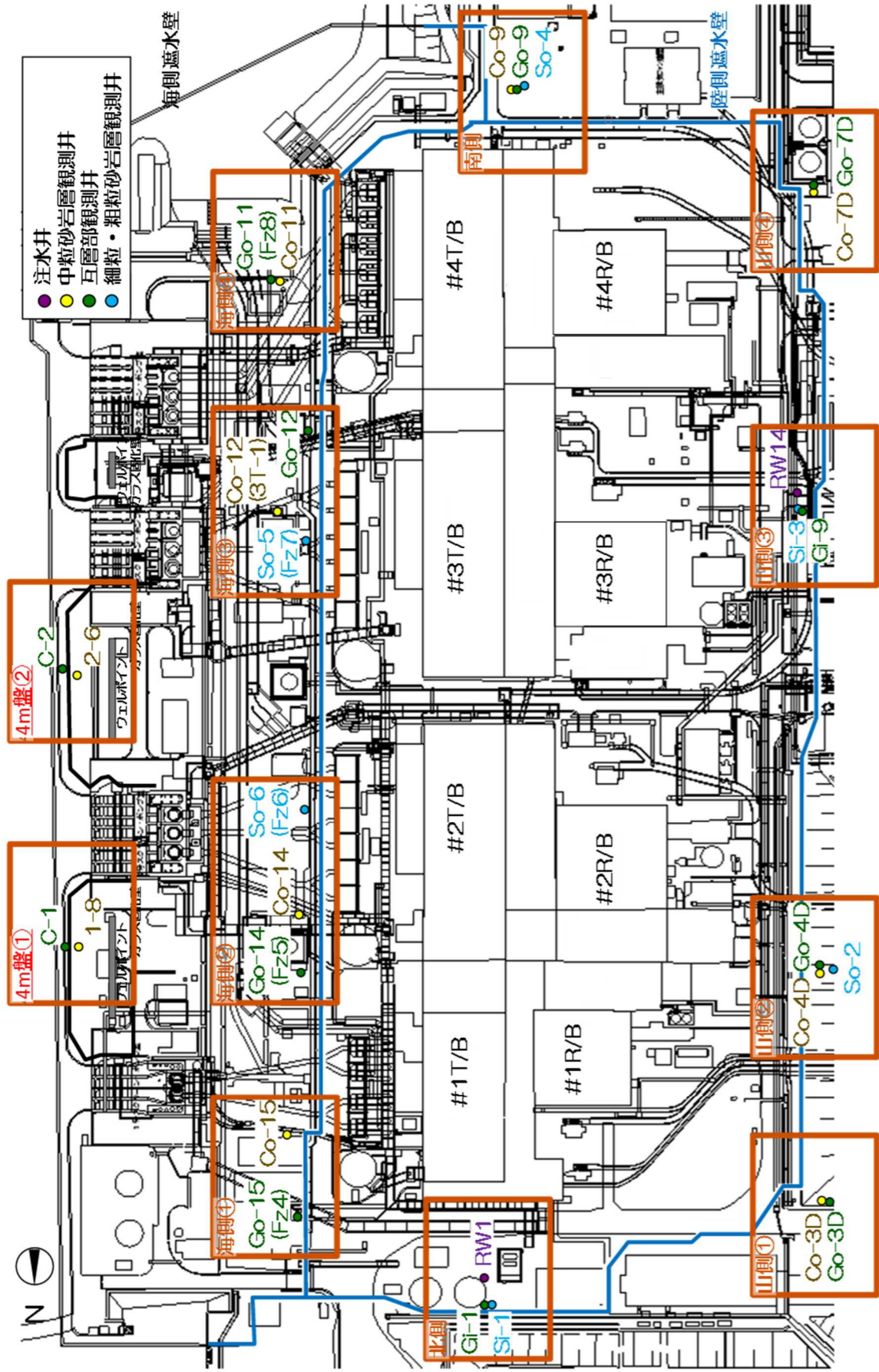


図-7 地下水水位観測井位置図

変更後

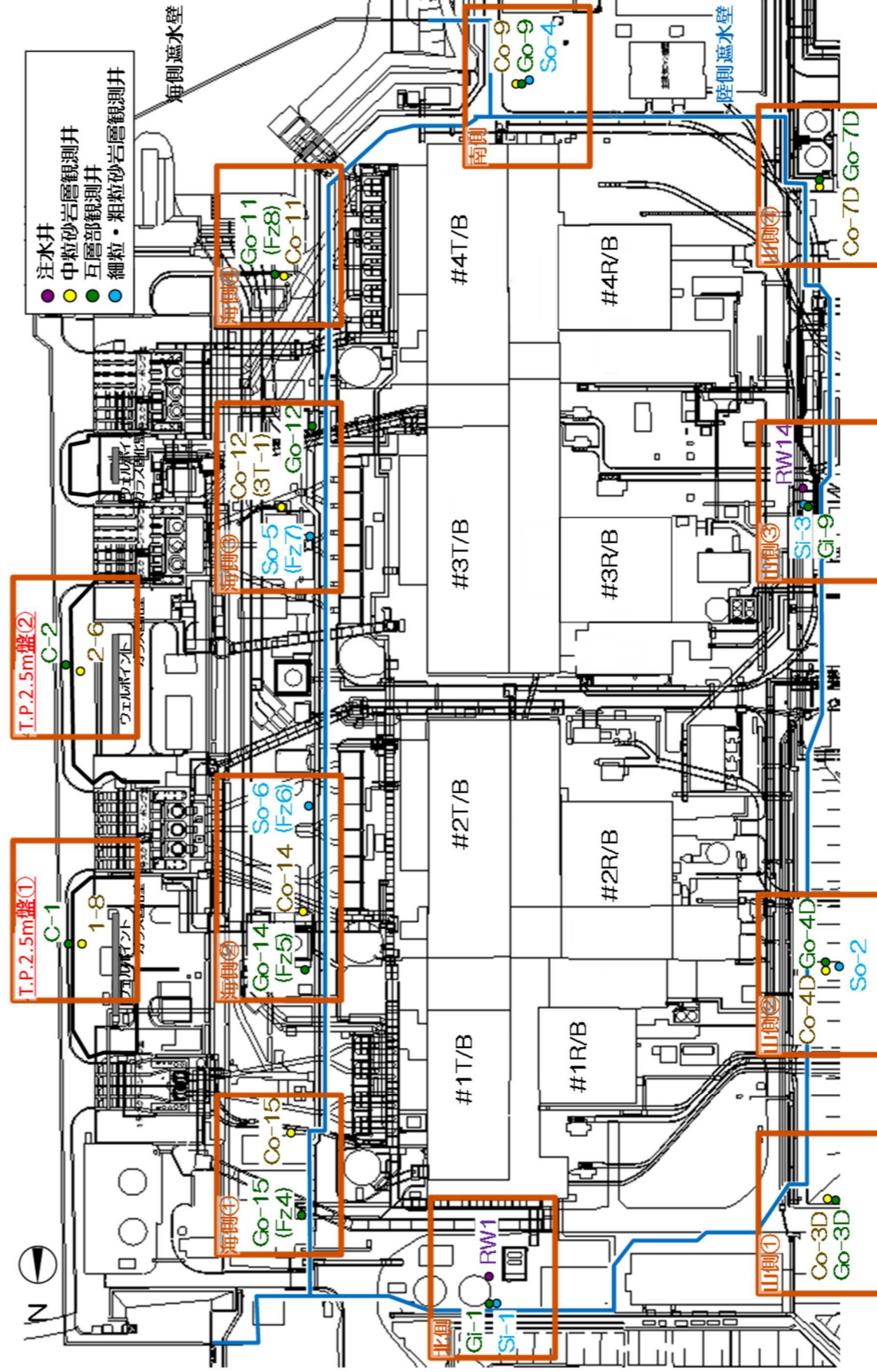


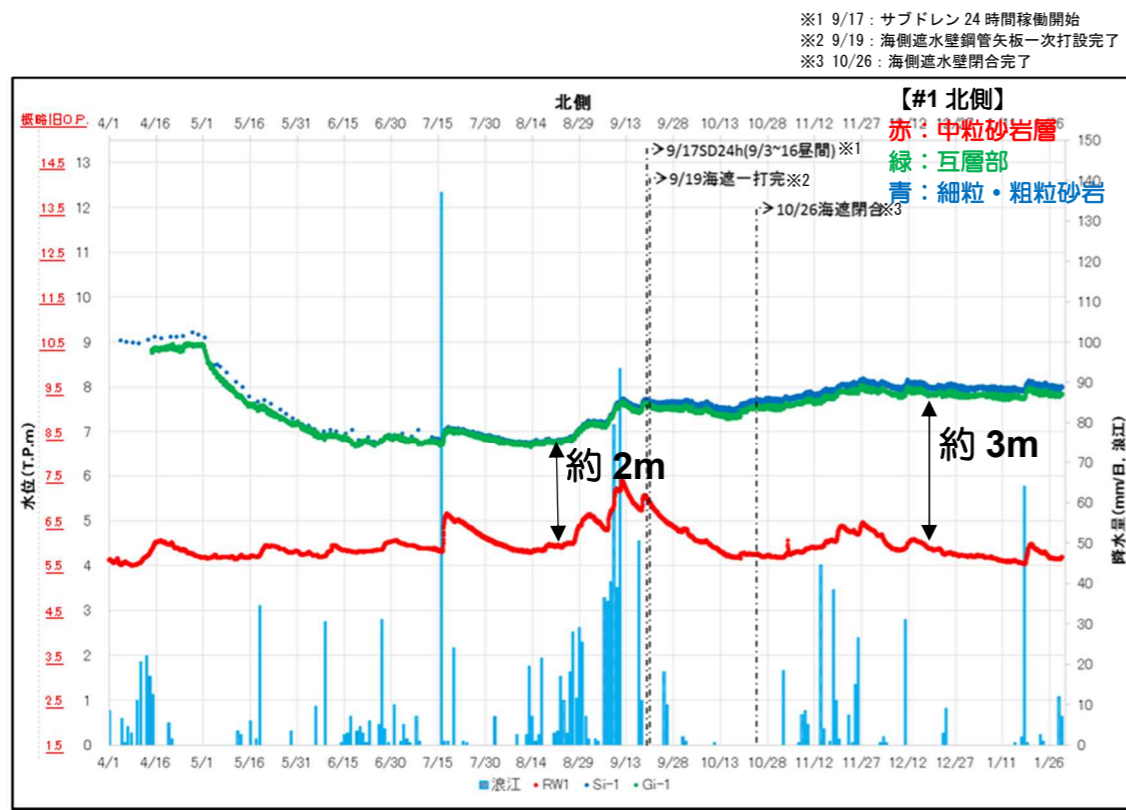
図-7 地下水水位観測井位置図

変更理由

標高表記の記載の適正化

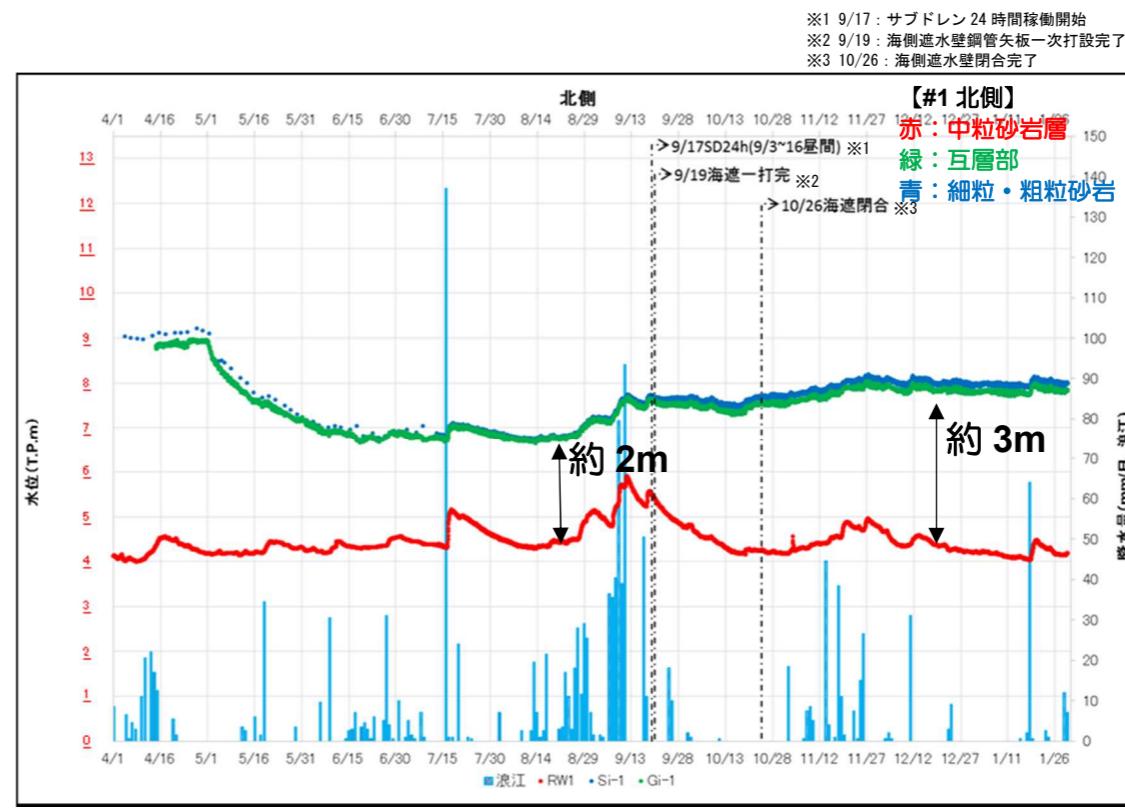
福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表 (第II章 2.6 滞留水を貯留している (滞留している場合を含む) 建屋)

変更前



図一8.1 中粒砂岩層/互層部, 細粒・粗粒砂岩の水頭比較 (北側)

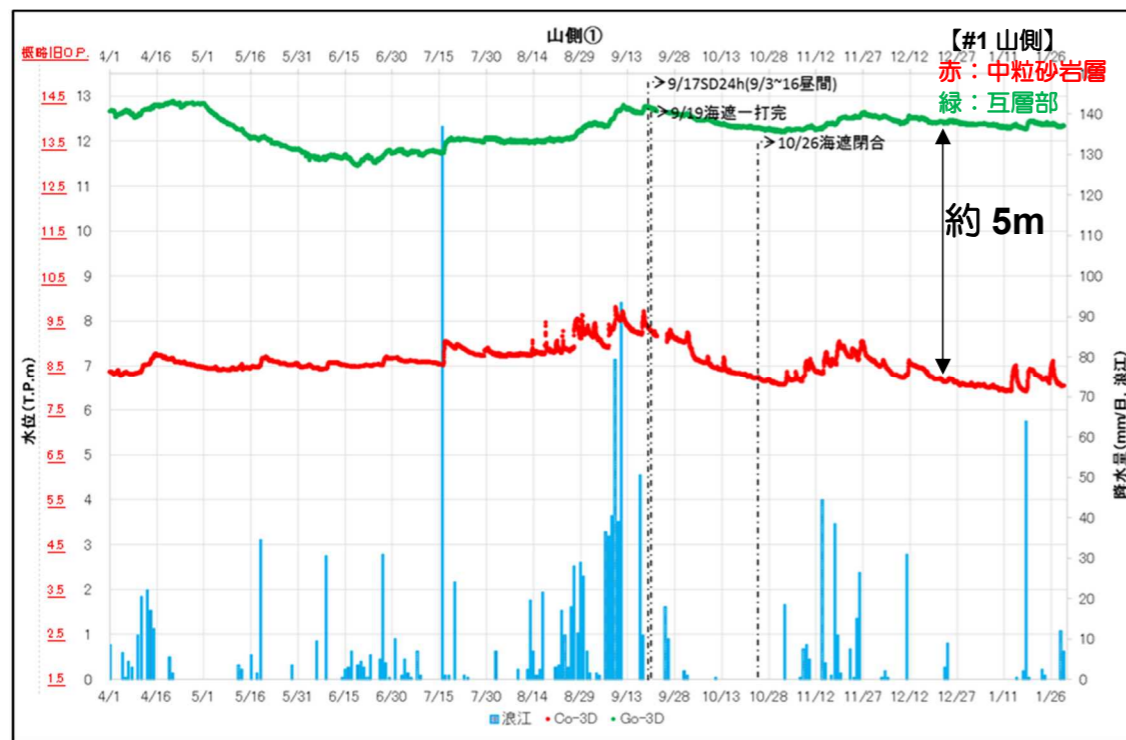
変更後



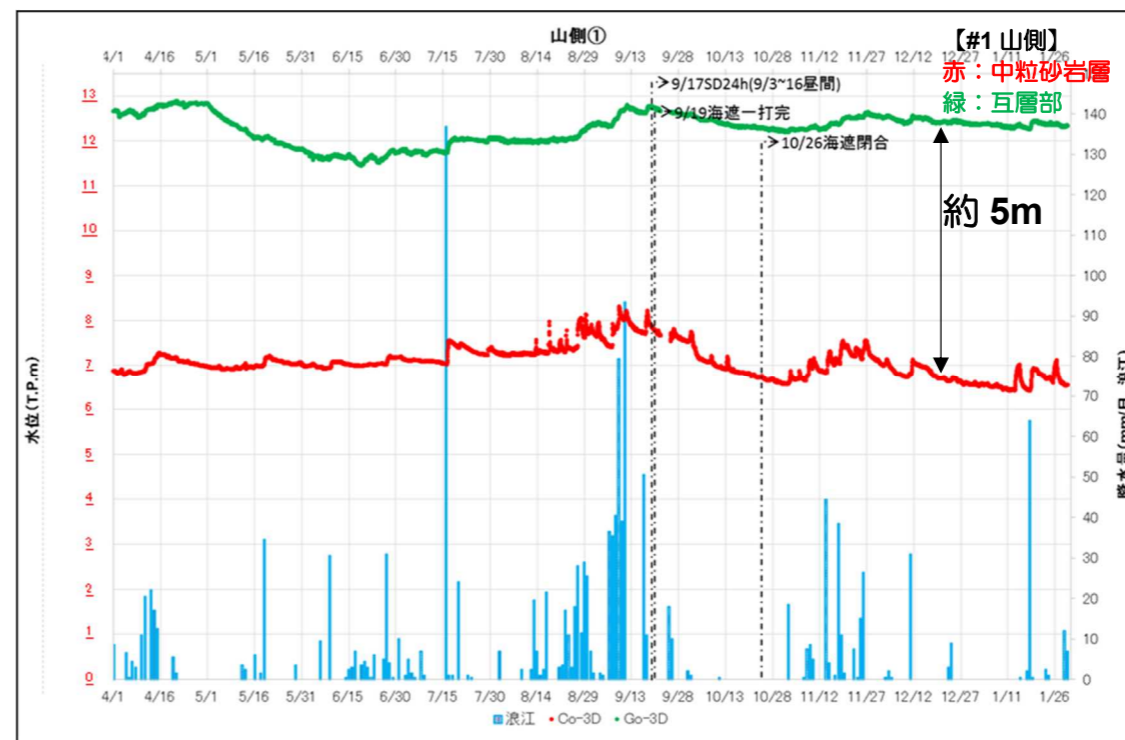
図一8.1 中粒砂岩層/互層部, 細粒・粗粒砂岩の水頭比較 (北側)

変更理由

標高表記の記載の適正化

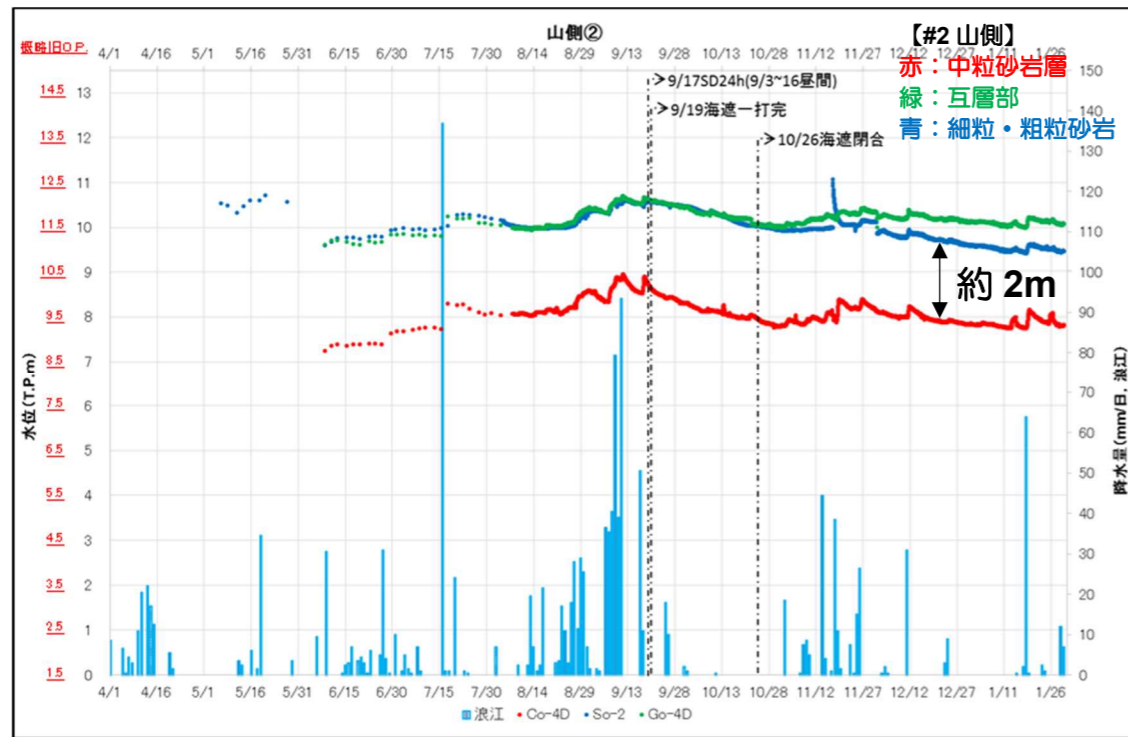


図一8.2 中粒砂岩層/互層部, 細粒・粗粒砂岩の水頭比較 (山側①)



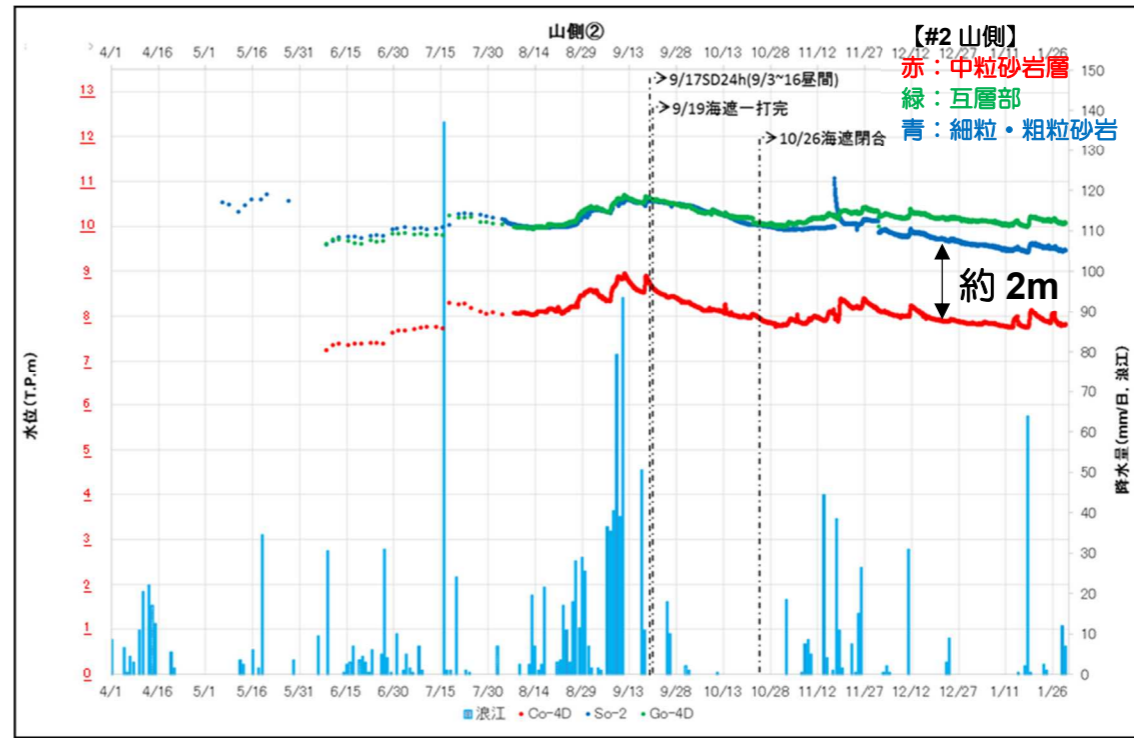
図一8.2 中粒砂岩層/互層部, 細粒・粗粒砂岩の水頭比較 (山側①)

変更前



図一8.3 中粒砂岩層/互層部, 細粒・粗粒砂岩の水頭比較 (山側②)

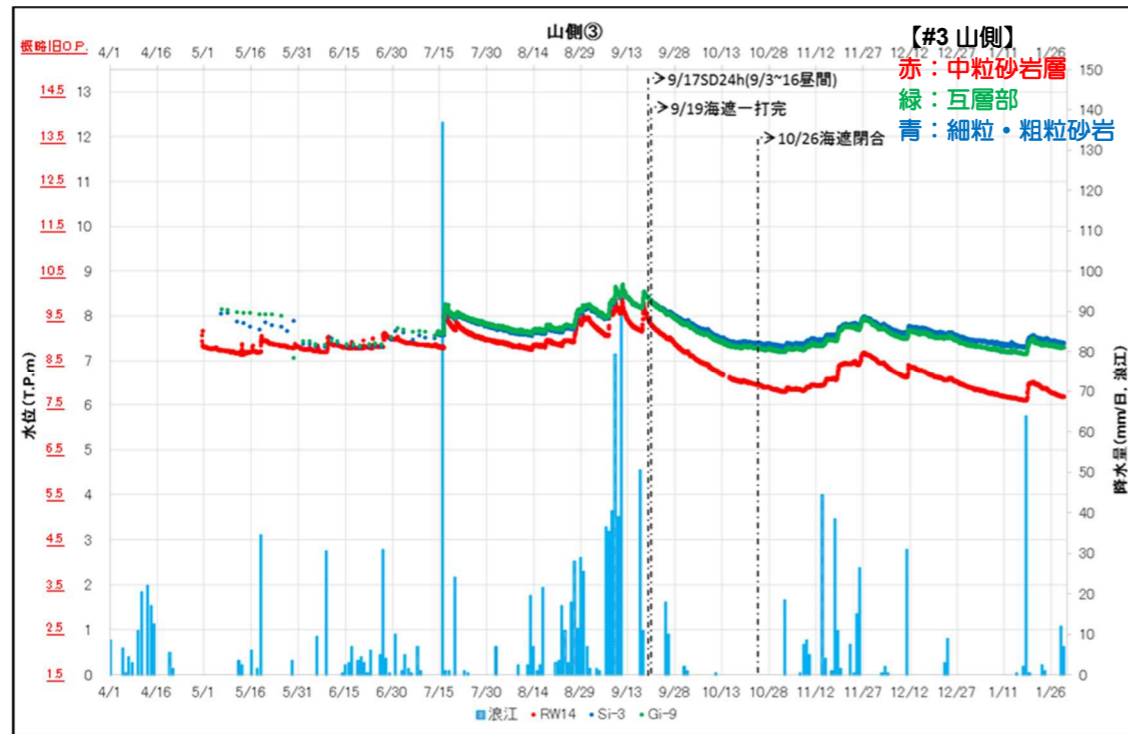
変更後



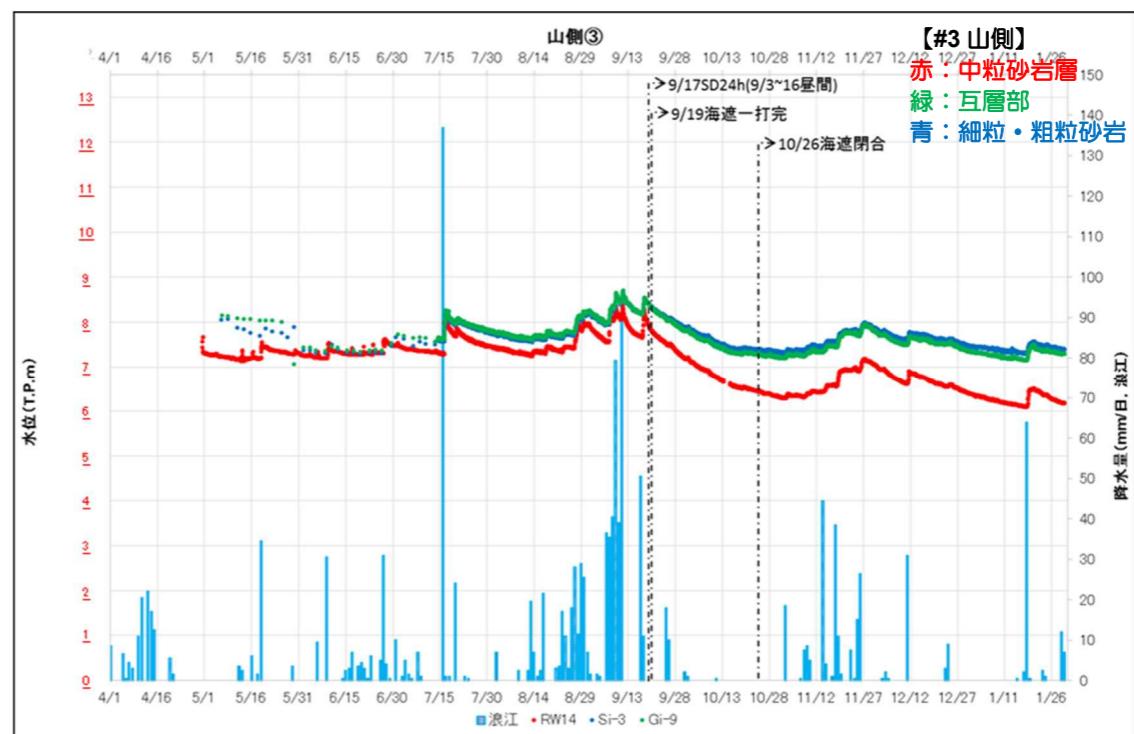
図一8.3 中粒砂岩層/互層部, 細粒・粗粒砂岩の水頭比較 (山側②)

変更理由

標高表記の記載の適正化

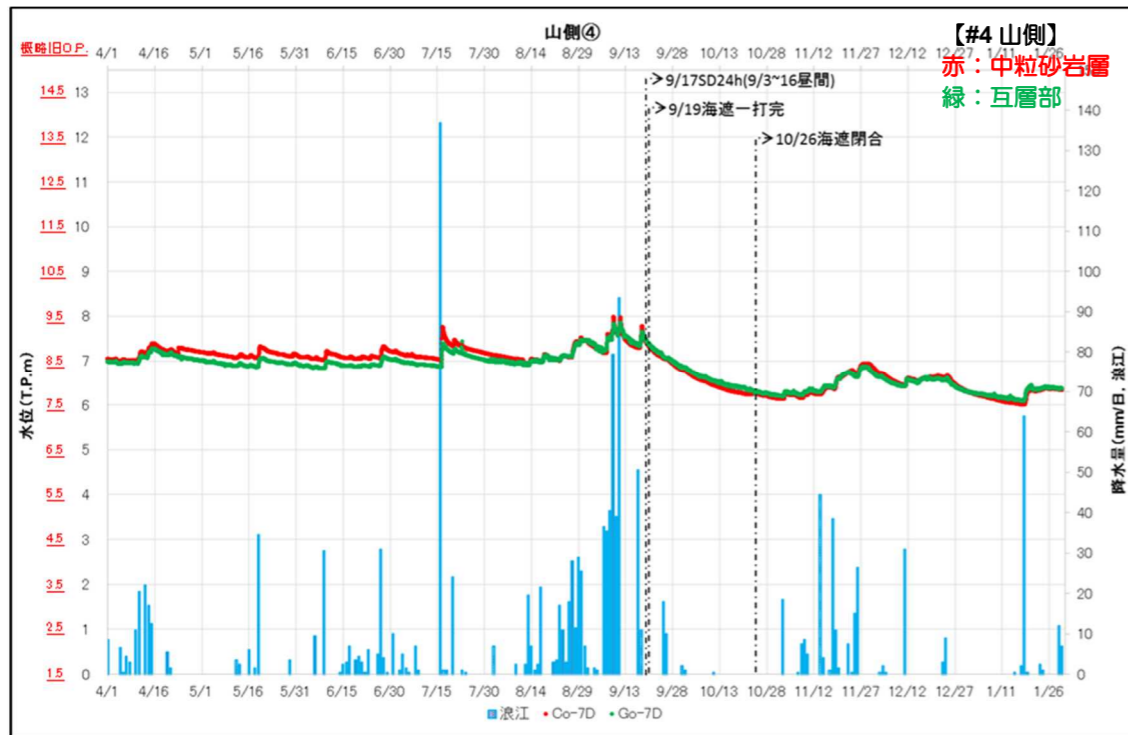


図一8.4 中粒砂岩層/互層部, 細粒・粗粒砂岩の水頭比較 (山側③)



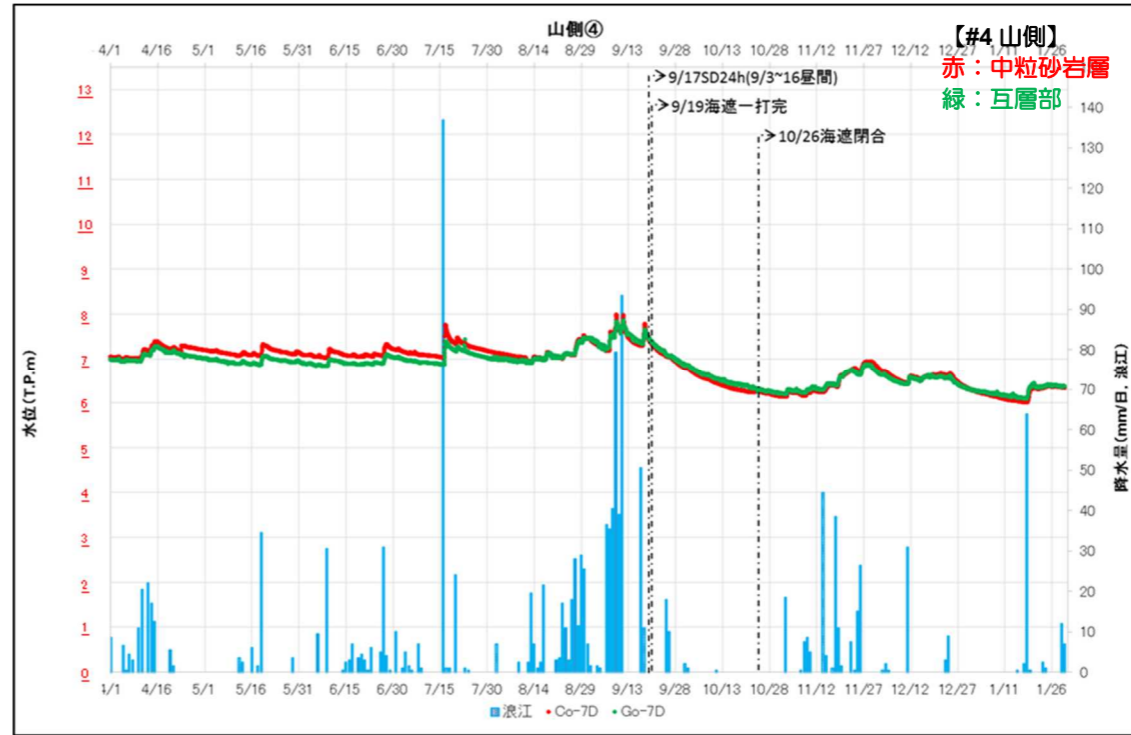
図一8.4 中粒砂岩層/互層部, 細粒・粗粒砂岩の水頭比較 (山側③)

変更前



図一8.5 中粒砂岩層/互層部, 細粒・粗粒砂岩の水頭比較 (山側④)

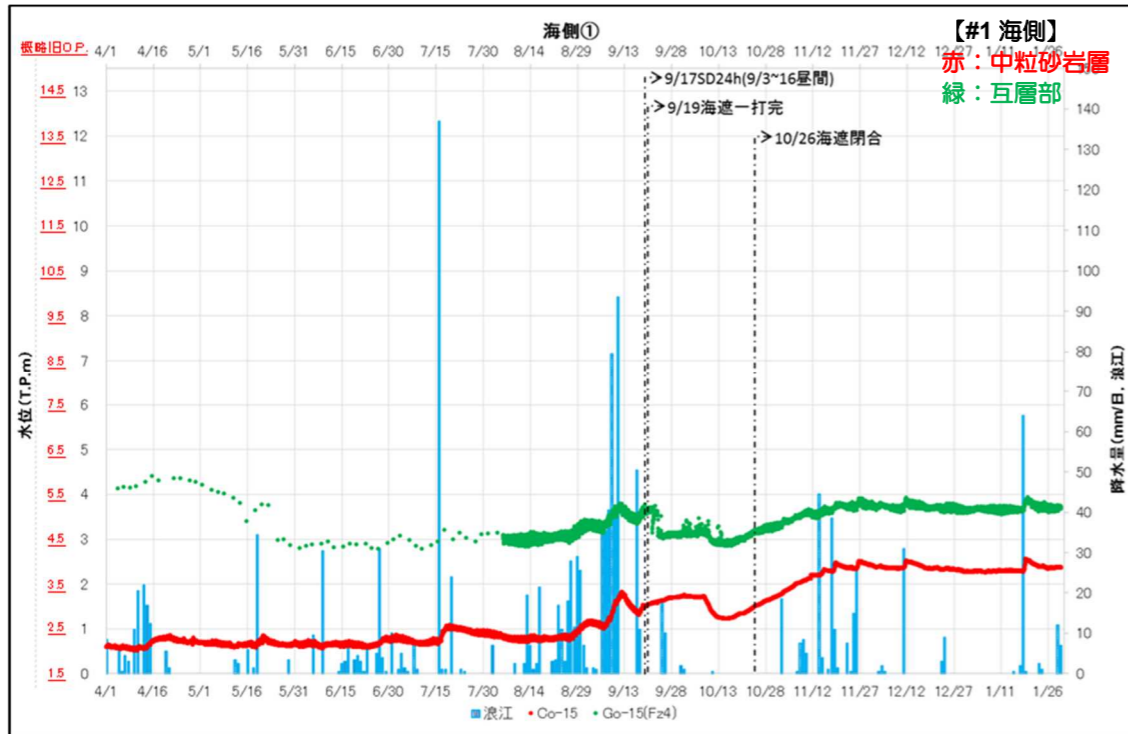
変更後



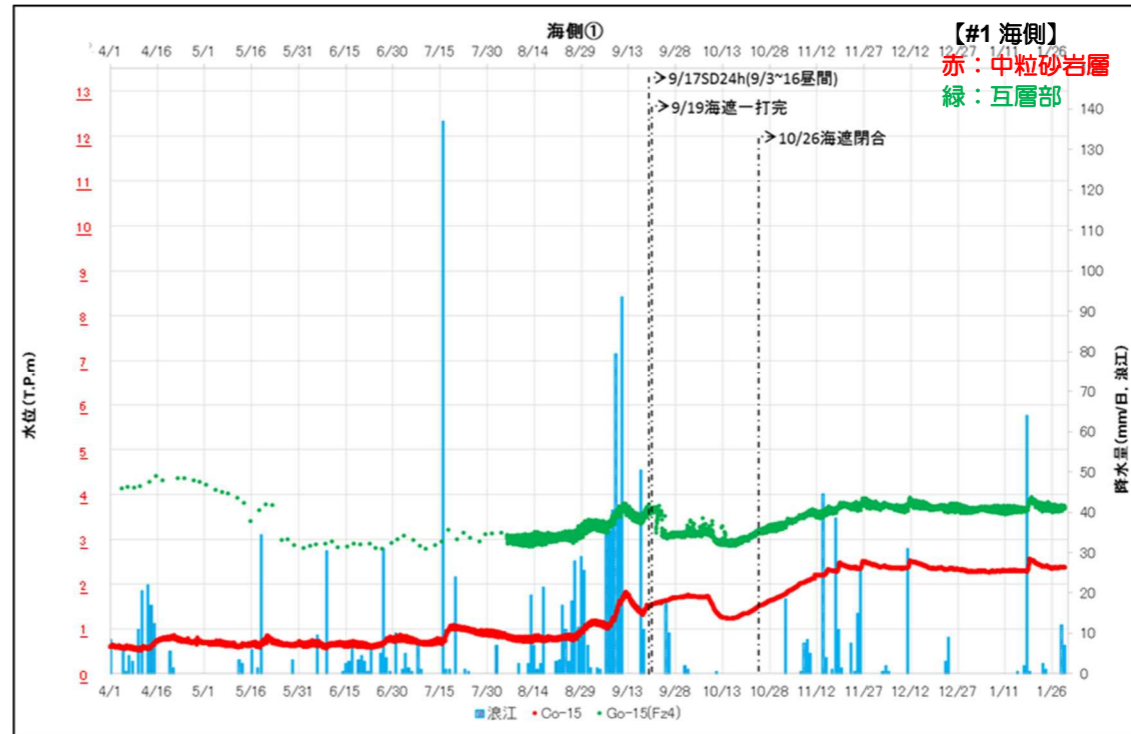
図一8.5 中粒砂岩層/互層部, 細粒・粗粒砂岩の水頭比較 (山側④)

変更理由

標高表記の記載の適正化

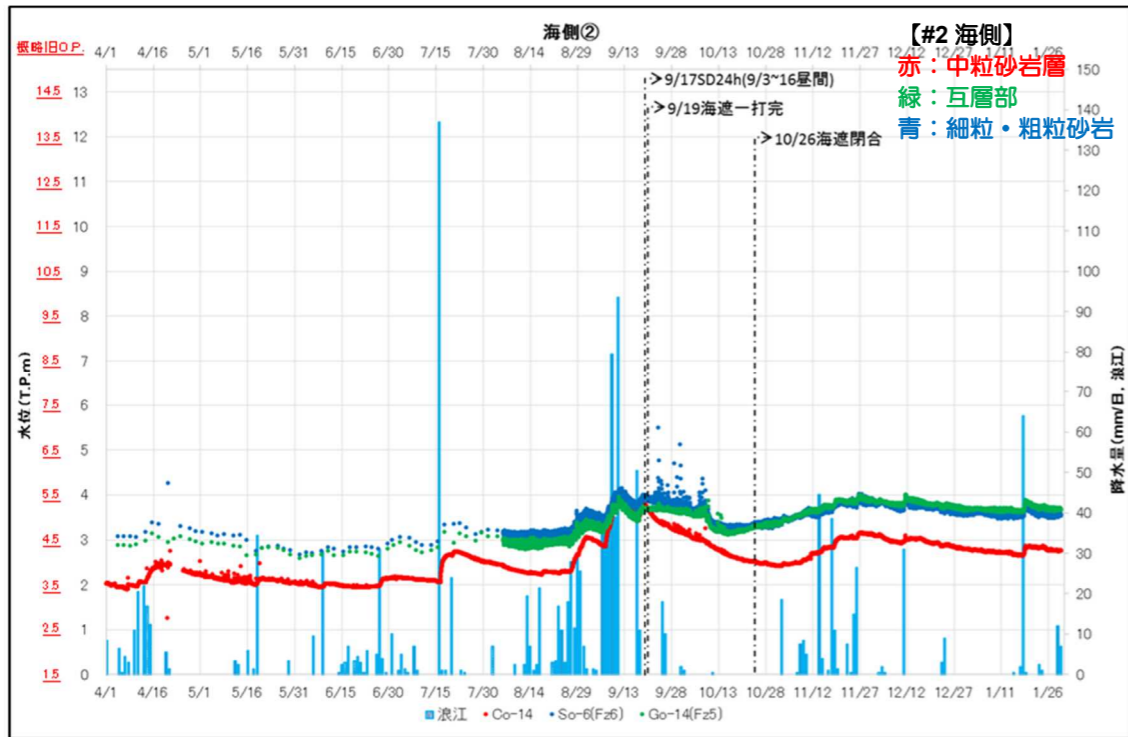


図一8.6 中粒砂岩層/互層部, 細粒・粗粒砂岩の水頭比較 (海側①)



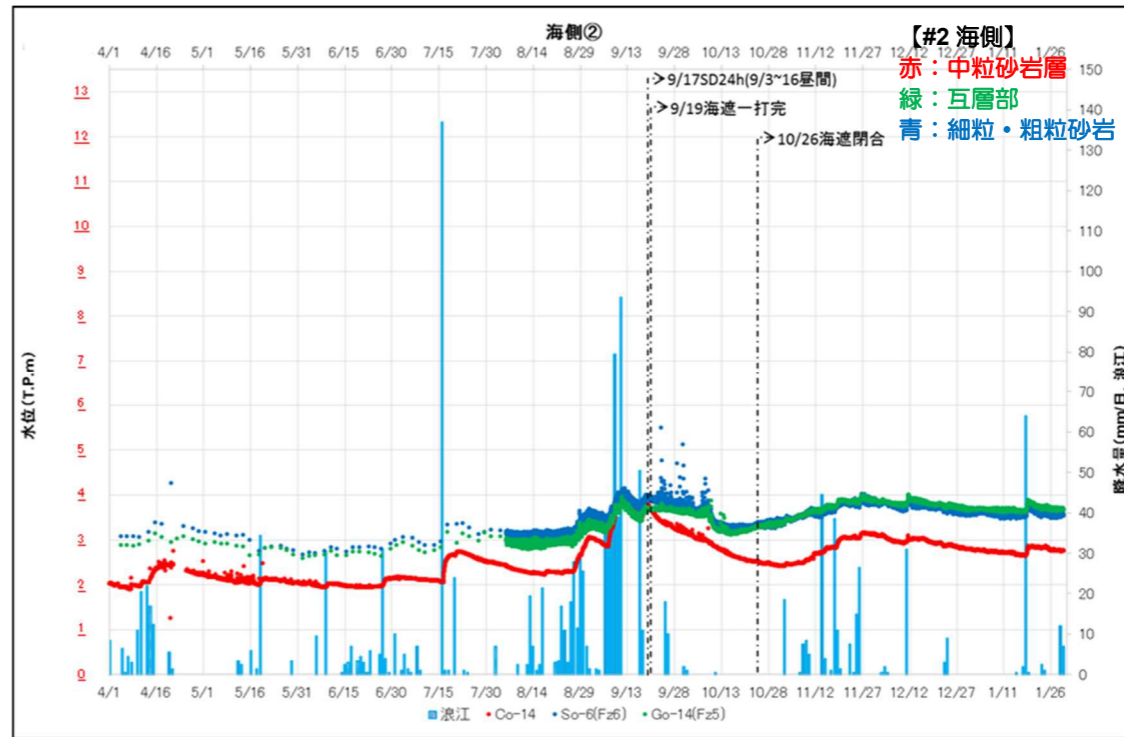
図一8.6 中粒砂岩層/互層部, 細粒・粗粒砂岩の水頭比較 (海側①)

変更前



図一8.7 中粒砂岩層/互層部, 細粒・粗粒砂岩の水頭比較 (海側②)

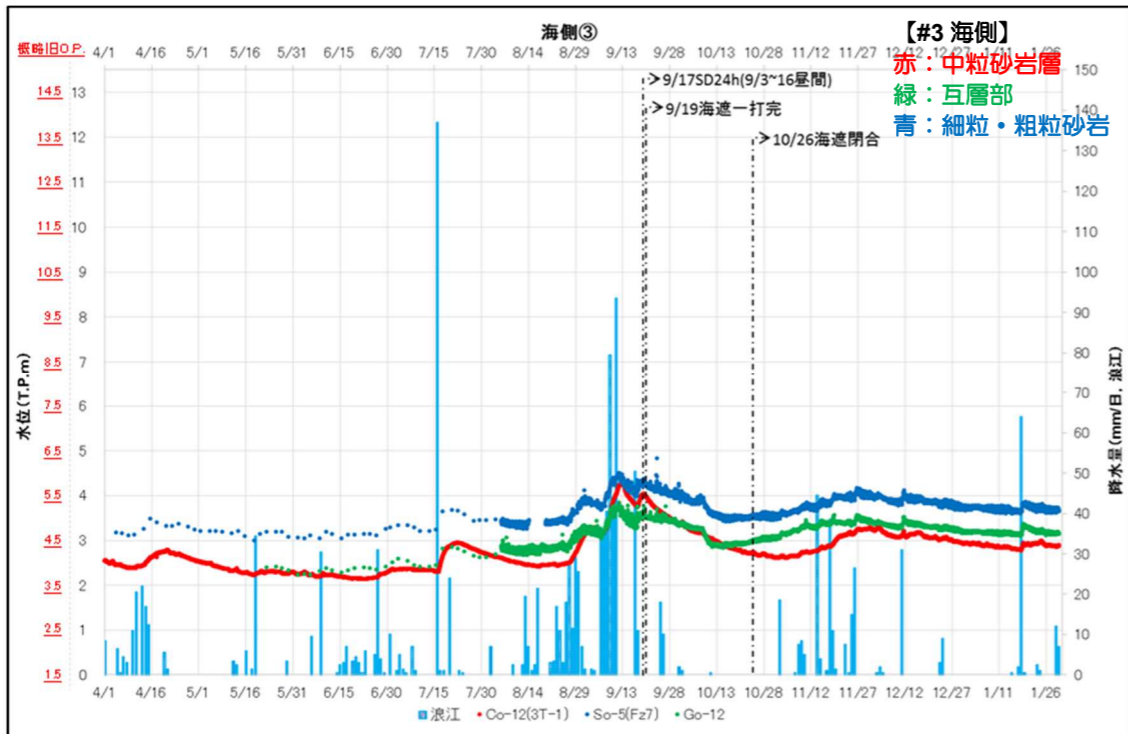
変更後



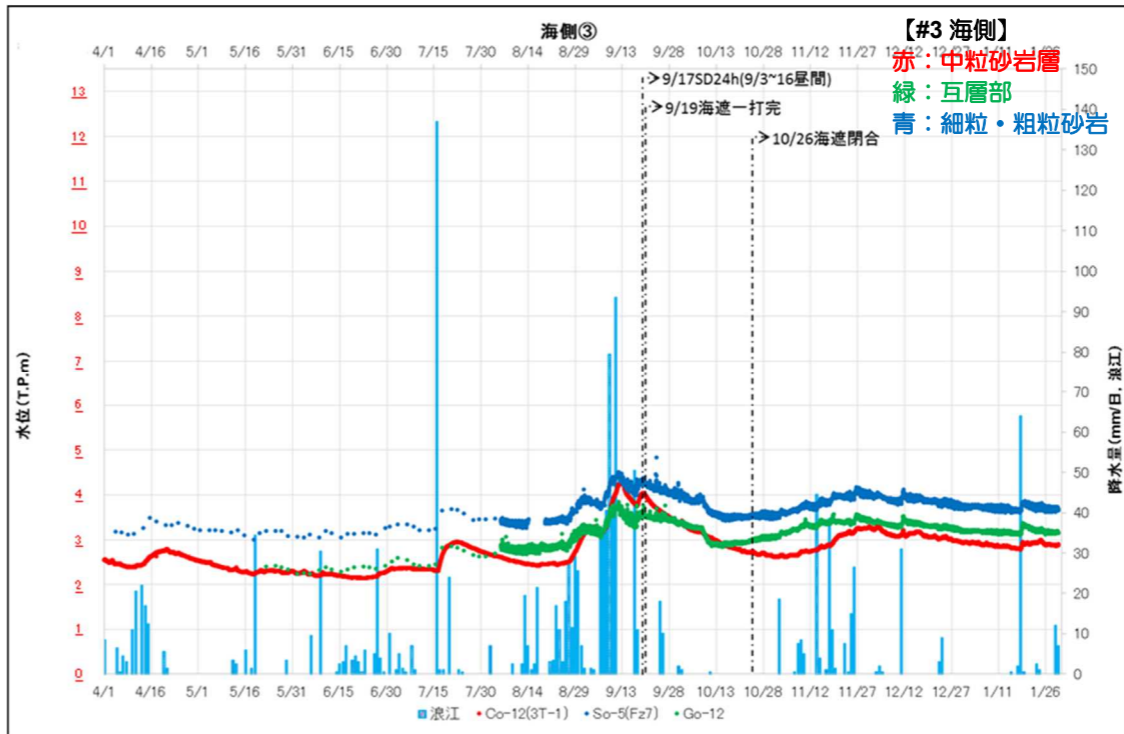
図一8.7 中粒砂岩層/互層部, 細粒・粗粒砂岩の水頭比較 (海側②)

変更理由

標高表記の記載の適正化

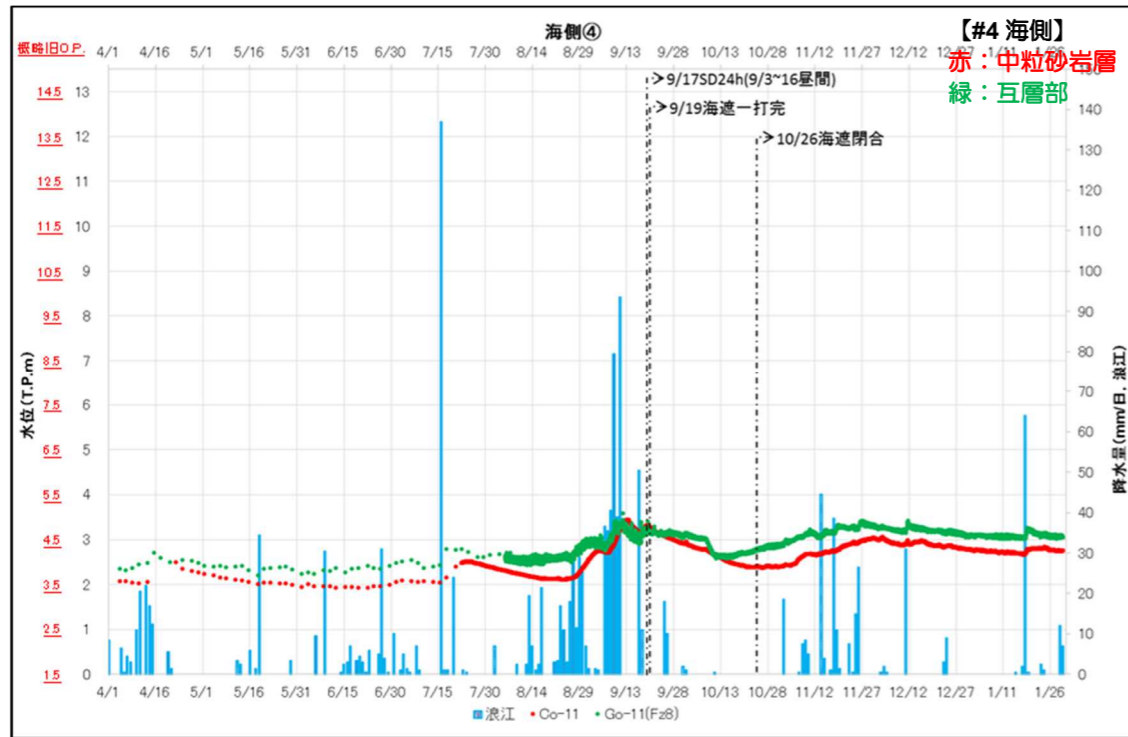


図一8.8 中粒砂岩層/互層部, 細粒・粗粒砂岩の水頭比較 (海側③)



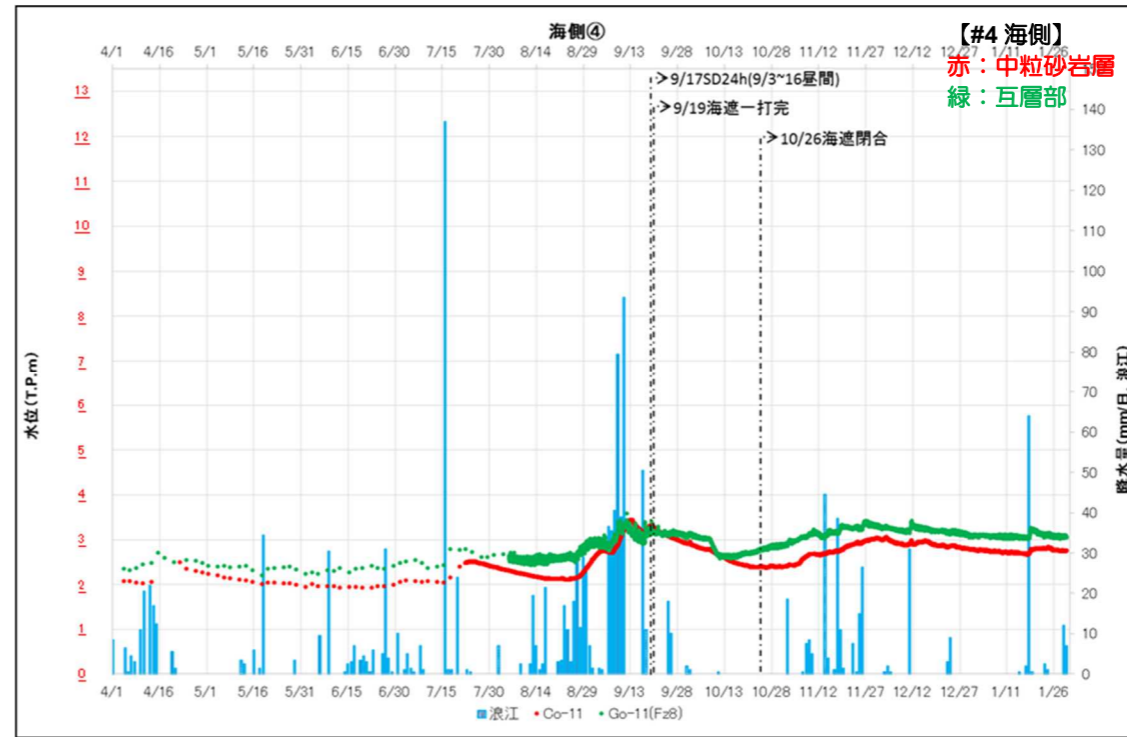
図一8.8 中粒砂岩層/互層部, 細粒・粗粒砂岩の水頭比較 (海側③)

変更前



図一8.9 中粒砂岩層/互層部, 細粒・粗粒砂岩の水頭比較 (海側④)

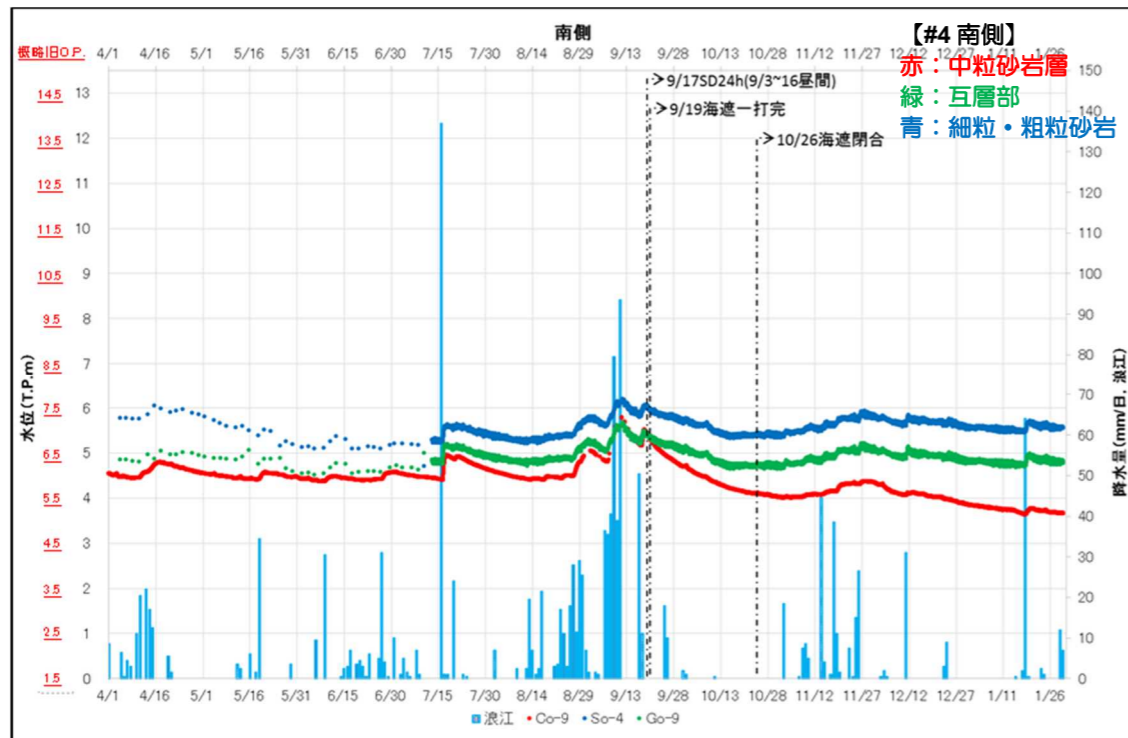
変更後



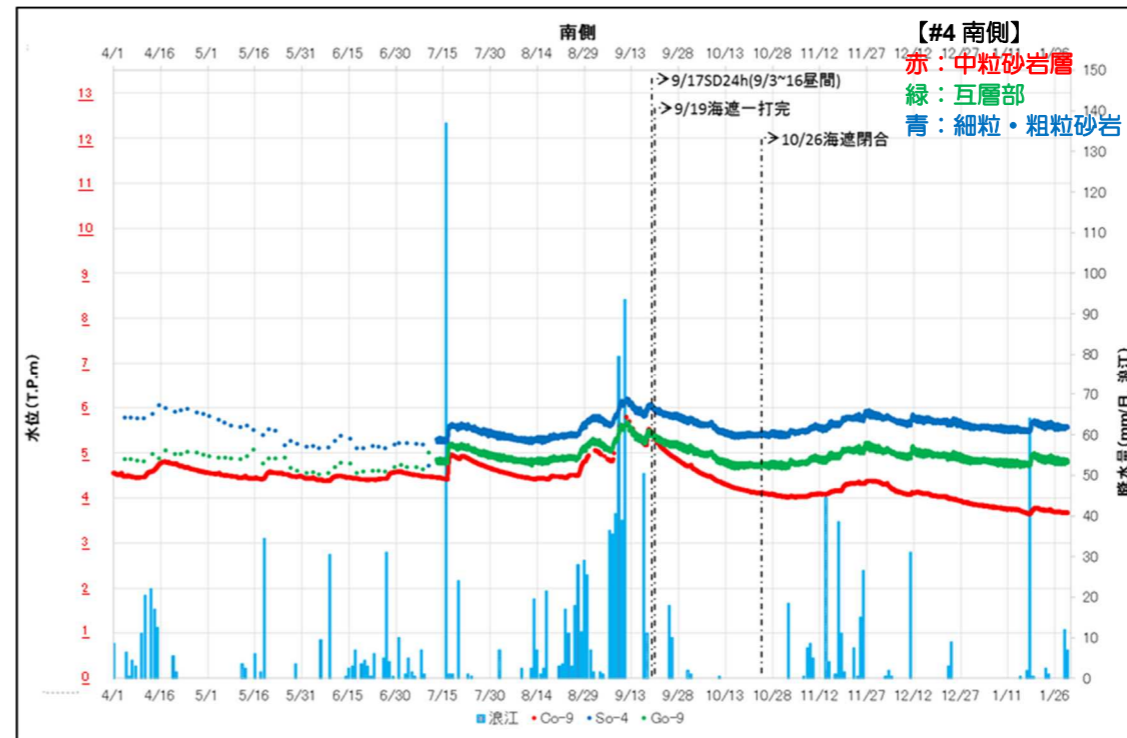
図一8.9 中粒砂岩層/互層部, 細粒・粗粒砂岩の水頭比較 (海側④)

変更理由

標高表記の記載の適正化

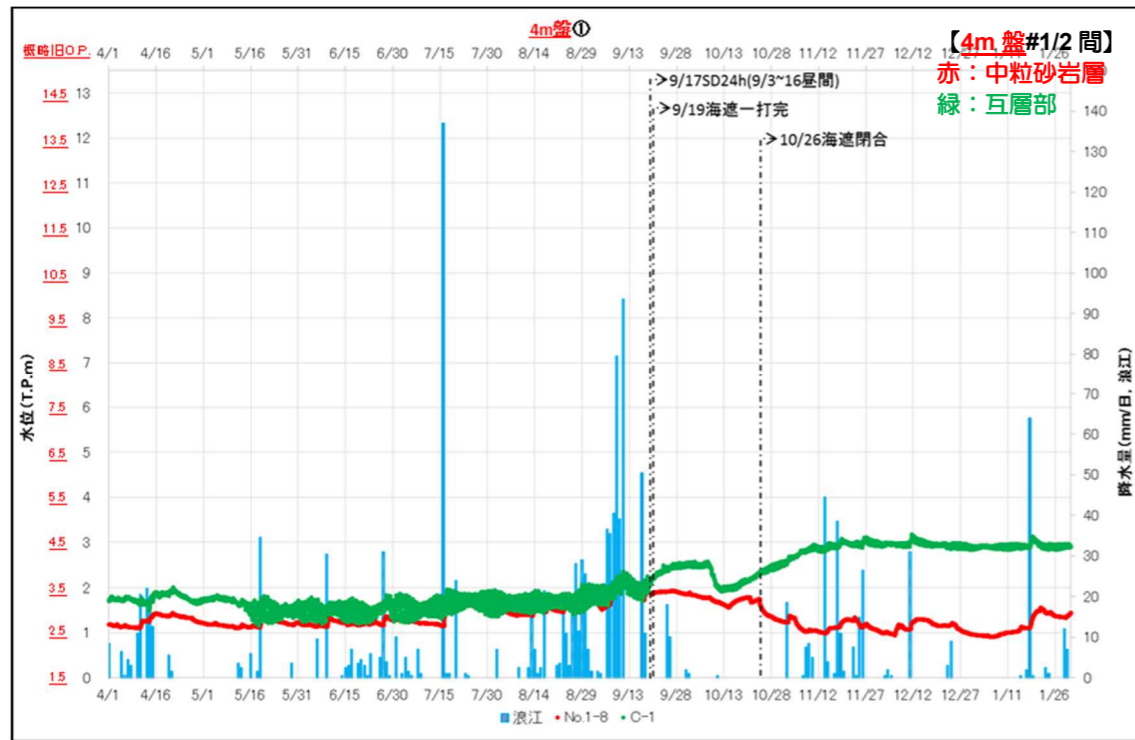


図一8.10 中粒砂岩層/互層部, 細粒・粗粒砂岩の水頭比較 (南側)



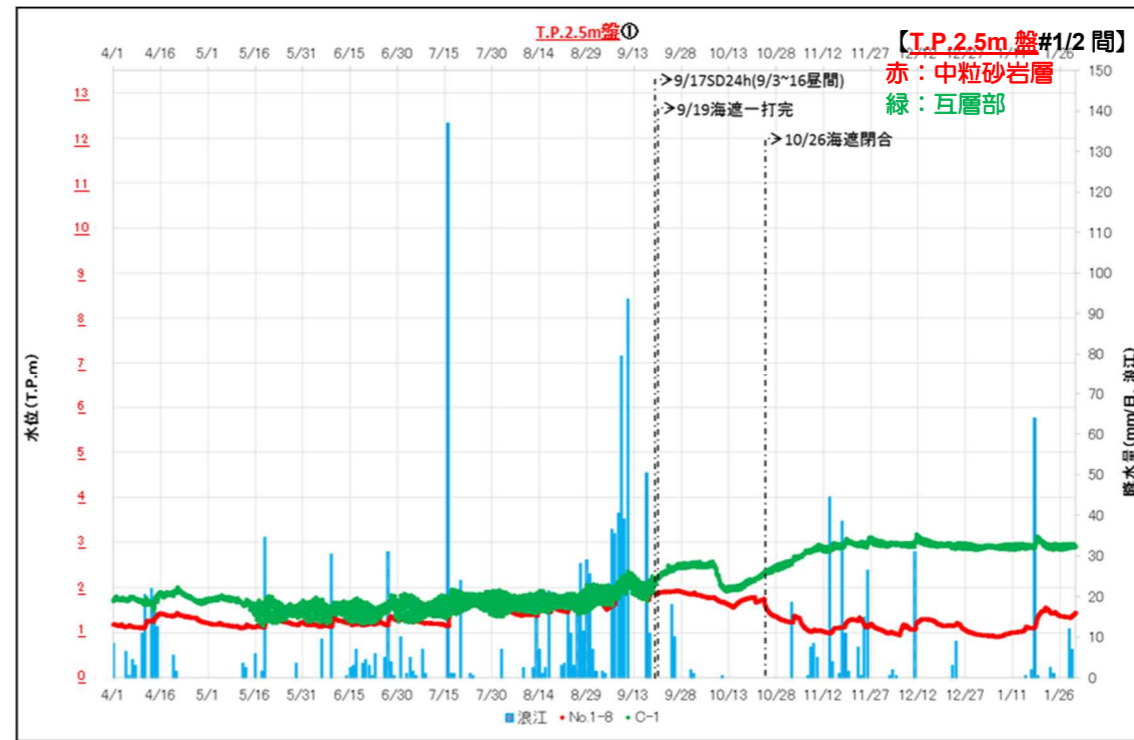
図一8.10 中粒砂岩層/互層部, 細粒・粗粒砂岩の水頭比較 (南側)

変更前



図一8.1.1 中粒砂岩層/互層部, 細粒・粗粒砂岩の水頭比較 (4m盤①)

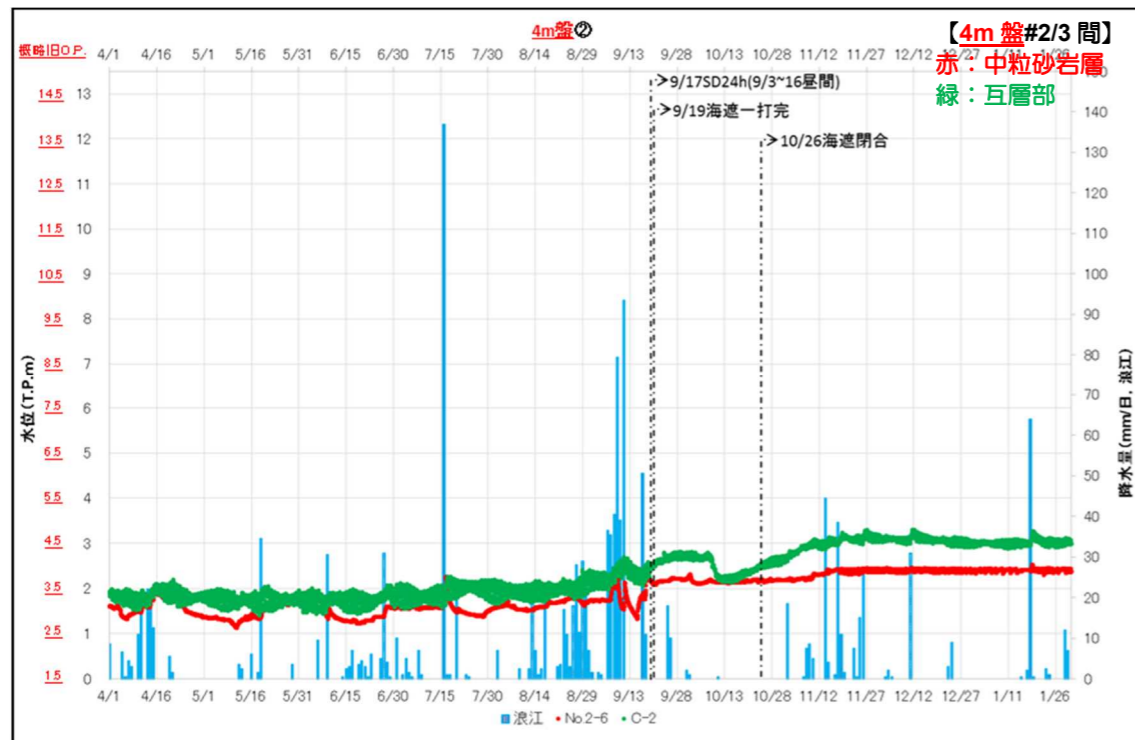
変更後



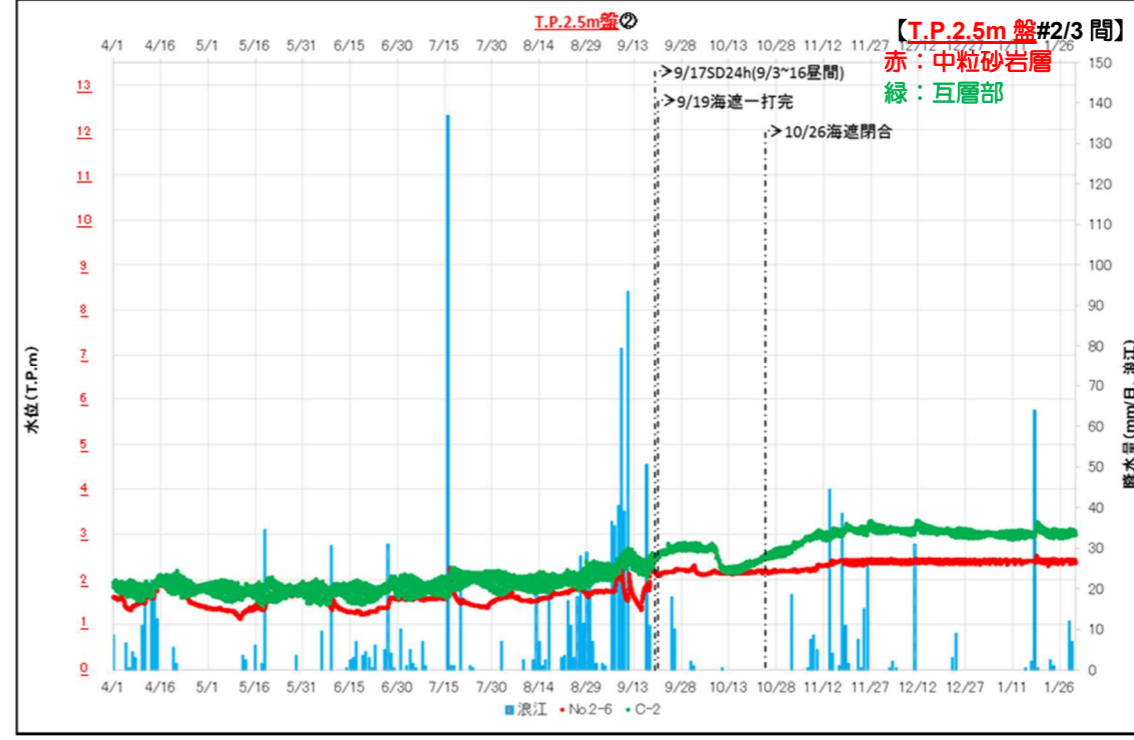
図一8.1.1 中粒砂岩層/互層部, 細粒・粗粒砂岩の水頭比較 (T.P. 2.5m盤①)

変更理由

標高表記の記載の適正化



図一8.1.2 中粒砂岩層/互層部, 細粒・粗粒砂岩の水頭比較 (4m盤②)



図一8.1.2 中粒砂岩層/互層部, 細粒・粗粒砂岩の水頭比較 (T.P. 2.5m盤②)

以上

以上

変更前	変更後	変更理由
<p style="text-align: right;">別紙－3</p> <p style="text-align: center;">海側遮水壁の遮水性能の評価</p> <p>1. 概要 海側遮水壁の遮水性は、既往の文献等を勘案して、建屋周辺の難透水層と同等程度である、1×10^{-6}cm/sec 程度の透水係数を有していると想定しており、同値を陸側遮水壁の検討における地下水収支や地下水シミュレーションの計算条件に用いている。 なお、海側遮水壁閉合後の鋼管矢板の透水係数を直接測定することは困難であることから、潮位変動と地下水ドレンポンドの水位変動の関係から海側遮水壁閉合後の透水係数を試算し、1×10^{-6}cm/sec 程度を有していると評価した。</p> <p>2. 既往の文献に基づく海側遮水壁の透水係数の想定 『土木学会第 56 回年次学術講演会 鋼管矢板継手の遮水性能評価試験』に基づいて、海側遮水壁に採用している鋼管矢板の継手形式である、P-T 継手（ペロ式ゴム＋止水ゴム）の透水係数を確認した。なお、上記試験では、試験実施前に継手の曲げひずみが 250μ となるよう変形を与えた状態で実施している。 地下水ドレンポンド揚水ポンプ起動水位（H 値）が <u>T.P. +約 1.8m (O.P. +約 3.3m)</u> であり、平均潮位 T.P. 約 0m (<u>O.P. +約 1.5m</u>) との水位差が約 1.8m であることから、载荷水圧を 0.02MPa ($\approx 1.8\text{m} \times 9.8\text{kN/m}^3 \times 10^{-3}$) とした時の試験結果より、透水係数は 1×10^{-8}cm/sec 程度を有すると確認出来る（図－1 参照）。 以上より保守性を考慮して、海側遮水壁の透水係数を 1×10^{-6}cm/sec と想定した。</p> <p>（中略）</p>	<p style="text-align: right;">別紙－3</p> <p style="text-align: center;">海側遮水壁の遮水性能の評価</p> <p>1. 概要 海側遮水壁の遮水性は、既往の文献等を勘案して、建屋周辺の難透水層と同等程度である、1×10^{-6}cm/sec 程度の透水係数を有していると想定しており、同値を陸側遮水壁の検討における地下水収支や地下水シミュレーションの計算条件に用いている。 なお、海側遮水壁閉合後の鋼管矢板の透水係数を直接測定することは困難であることから、潮位変動と地下水ドレンポンドの水位変動の関係から海側遮水壁閉合後の透水係数を試算し、1×10^{-6}cm/sec 程度を有していると評価した。</p> <p>2. 既往の文献に基づく海側遮水壁の透水係数の想定 『土木学会第 56 回年次学術講演会 鋼管矢板継手の遮水性能評価試験』に基づいて、海側遮水壁に採用している鋼管矢板の継手形式である、P-T 継手（ペロ式ゴム＋止水ゴム）の透水係数を確認した。なお、上記試験では、試験実施前に継手の曲げひずみが 250μ となるよう変形を与えた状態で実施している。 地下水ドレンポンド揚水ポンプ起動水位（H 値）が <u>T.P. 約 1.8m</u> であり、平均潮位 T.P. 約 0m との水位差が約 1.8m であることから、载荷水圧を 0.02MPa ($\approx 1.8\text{m} \times 9.8\text{kN/m}^3 \times 10^{-3}$) とした時の試験結果より、透水係数は 1×10^{-8}cm/sec 程度を有すると確認出来る（図－1 参照）。 以上より保守性を考慮して、海側遮水壁の透水係数を 1×10^{-6}cm/sec と想定した。</p> <p>（中略）</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前

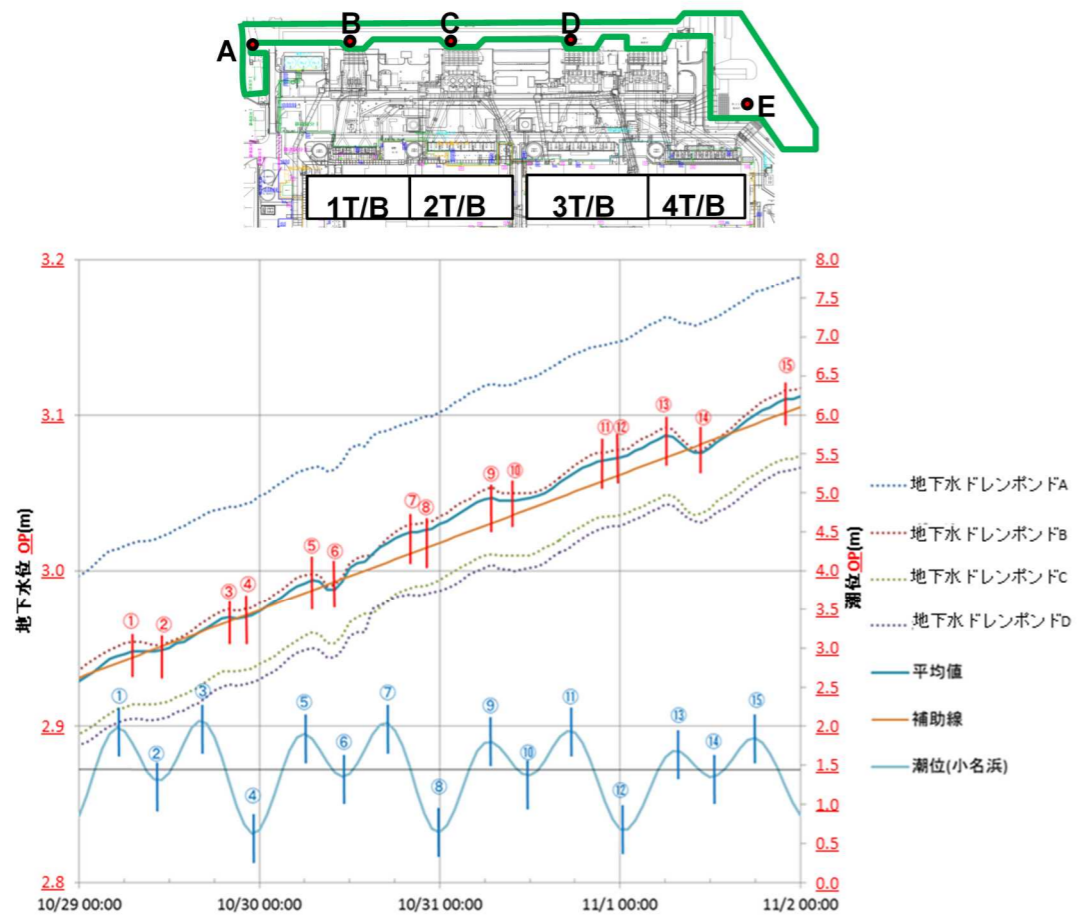


図-3 海側遮水壁閉合後における潮汐と地下水位との関係

以上

変更後

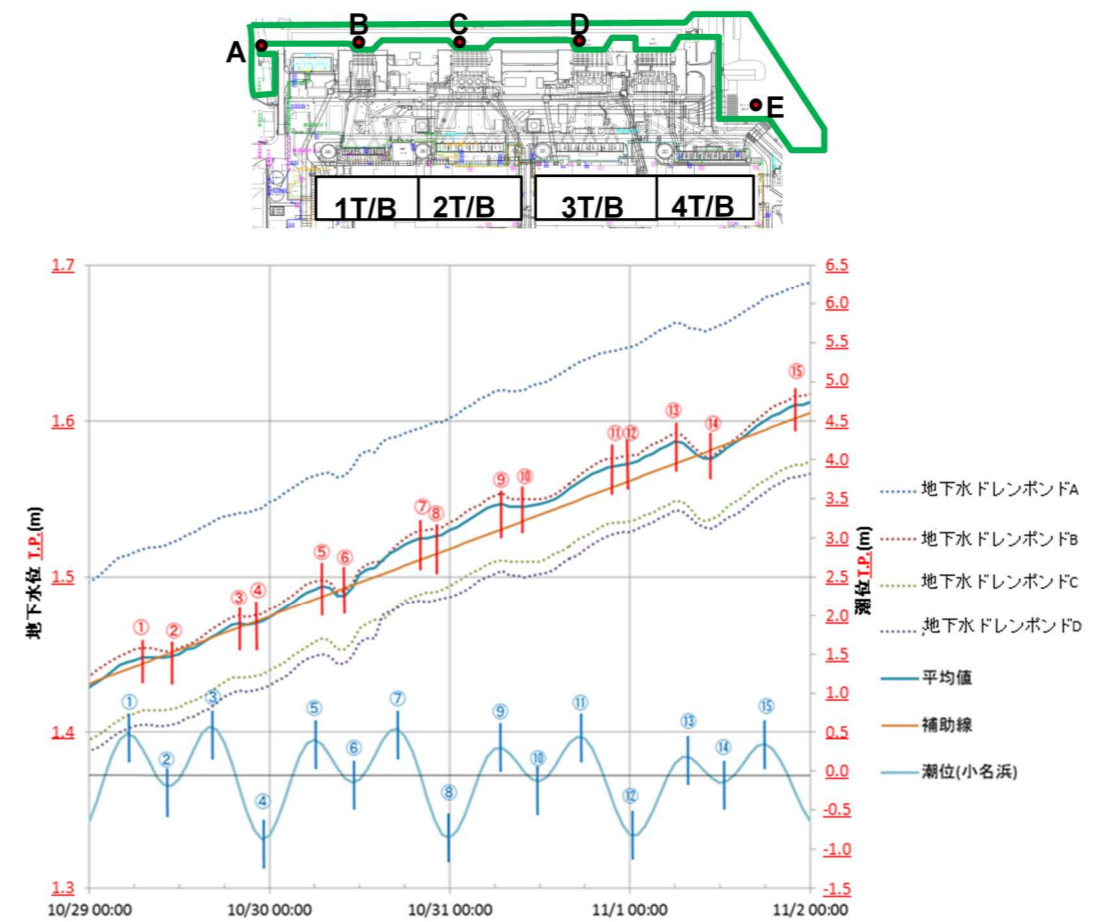


図-3 海側遮水壁閉合後における潮汐と地下水位との関係

以上

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

別紙-4

1. 概要
(中略)

陸側遮水壁 (海側) の閉合範囲

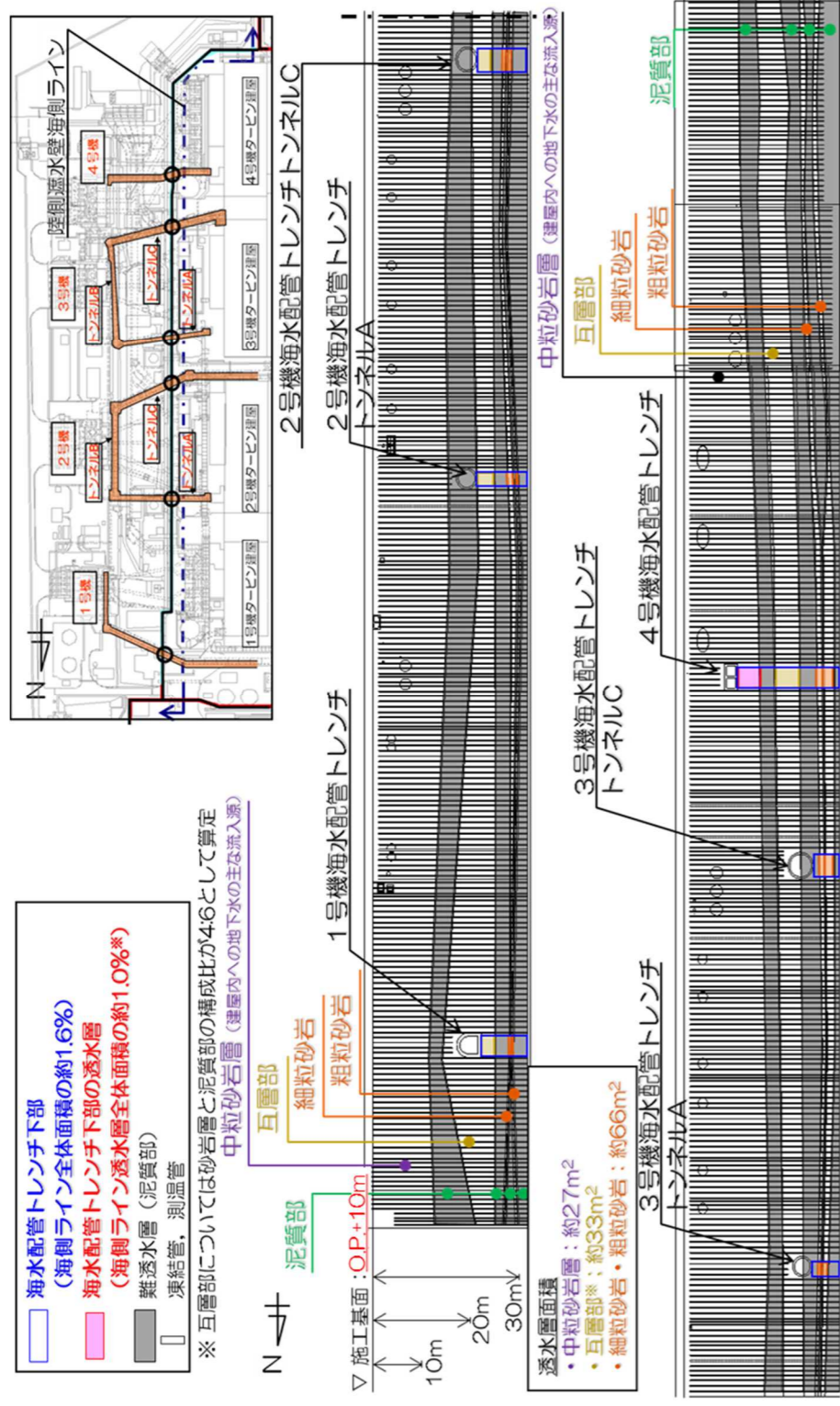


図-1 海水配管トレンチ下部の非凍結範囲 (概要)

変更後

別紙-4

1. 概要
(中略)

陸側遮水壁 (海側) の閉合範囲

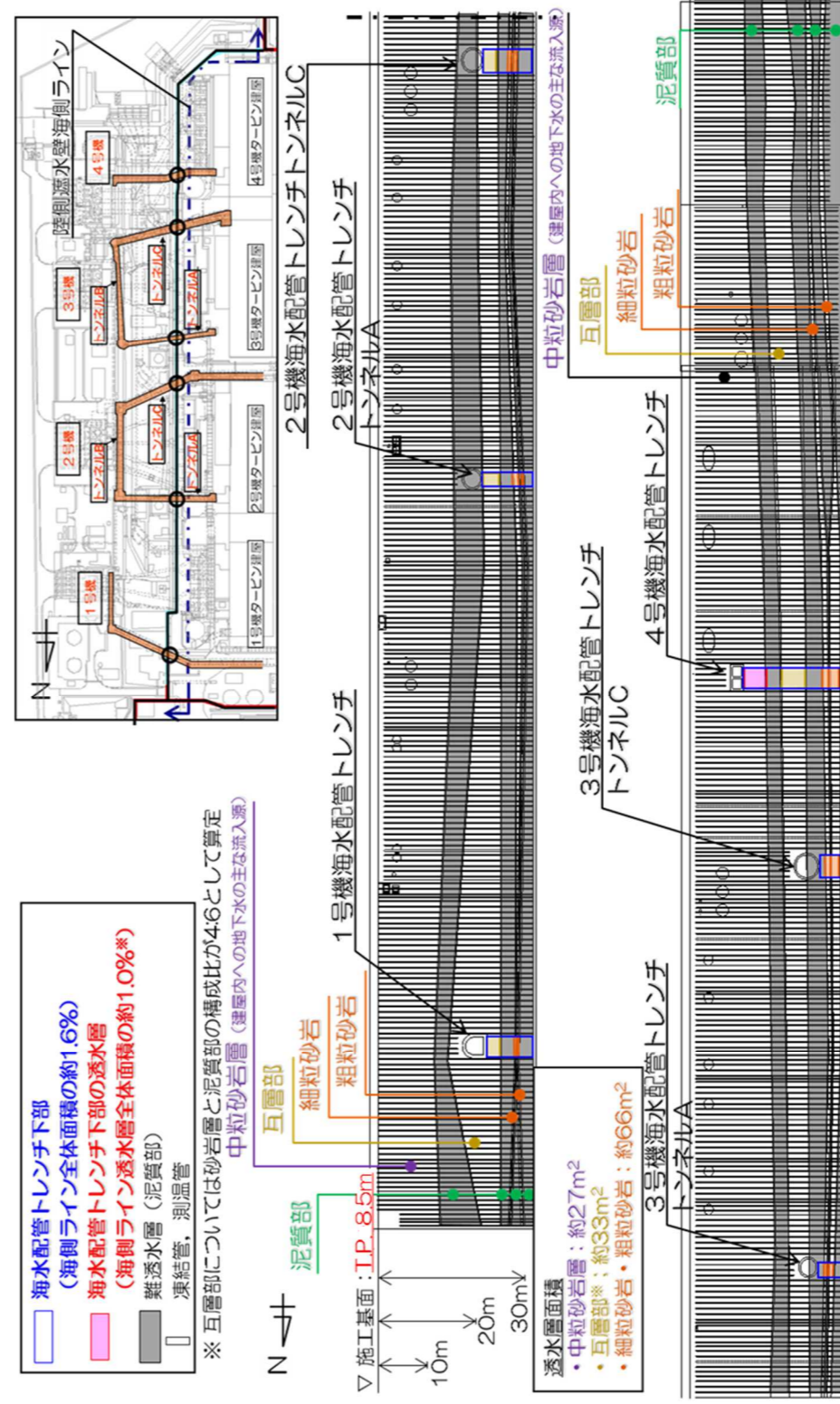


図-1 海水配管トレンチ下部の非凍結範囲 (概要)

変更理由
標高表記の記載の適正化

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ章 2.6 滞留水を貯留している（滞留している場合を含む）建屋）

変更前	変更後	変更理由
<p>(中略)</p> <p>3. 海水配管トレンチ下部の非凍結箇所を通じた陸側遮水壁外への地下水移動量の評価 海水配管トレンチ下部の非凍結箇所を通じた陸側遮水壁外への地下水移動量を確認するため、陸側遮水壁（海側）西側の地下水位が上昇し、移動量が大きくなる第一段階フェーズ1を対象とし、評価を実施した。なお、評価に使用した物性値を表-1に示す。 陸側遮水壁（海側）西側の地下水収支計算（図-3）を、海水配管トレンチ下部の非凍結箇所（中粒砂岩層、互層、細粒・粗粒砂岩）を通じた地下水の移動を考慮して実施し、地下水収支がバランスする地下水位および非凍結箇所を通じた移動量を算定した。ただし、フェーズ1で南北方向へ地下水が移動しないとされた。</p> <p>① 中粒砂岩層・互層 上述の計算により、フェーズ1での中粒砂岩層の地下水位は <u>T.P. +3.5m (O.P. +5.0m)</u>，最大上昇量は1.0mとなった。互層は陸側遮水壁（海側）内外で中粒砂岩層の上昇量相当の1.0mの水頭差が生じるとされた。海水配管トレンチ下部の非凍結箇所を通じた地下水移動量は、中粒砂岩層が約60m³/日、互層が約20m³/日となった（図-4）。 但し、互層を通じて流出した地下水は、以下の②と同様の経路により、全量、海へ流出すると考えた。</p> <p>(中略)</p>	<p>(中略)</p> <p>3. 海水配管トレンチ下部の非凍結箇所を通じた陸側遮水壁外への地下水移動量の評価 海水配管トレンチ下部の非凍結箇所を通じた陸側遮水壁外への地下水移動量を確認するため、陸側遮水壁（海側）西側の地下水位が上昇し、移動量が大きくなる第一段階フェーズ1を対象とし、評価を実施した。なお、評価に使用した物性値を表-1に示す。 陸側遮水壁（海側）西側の地下水収支計算（図-3）を、海水配管トレンチ下部の非凍結箇所（中粒砂岩層、互層、細粒・粗粒砂岩）を通じた地下水の移動を考慮して実施し、地下水収支がバランスする地下水位および非凍結箇所を通じた移動量を算定した。ただし、フェーズ1で南北方向へ地下水が移動しないとされた。</p> <p>② 中粒砂岩層・互層 上述の計算により、フェーズ1での中粒砂岩層の地下水位は <u>T.P. 3.5m</u>，最大上昇量は1.0mとなった。互層は陸側遮水壁（海側）内外で中粒砂岩層の上昇量相当の1.0mの水頭差が生じるとされた。海水配管トレンチ下部の非凍結箇所を通じた地下水移動量は、中粒砂岩層が約60m³/日、互層が約20m³/日となった（図-4）。 但し、互層を通じて流出した地下水は、以下の②と同様の経路により、全量、海へ流出すると考えた。</p> <p>(中略)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ章 2.6 滞留水を貯留している（滞留している場合を含む）建屋）

変更前

建屋周辺の下部に存在する泥質部は遮水性が高いことから、4号機建屋周辺を除き、下部への地下水の流れは生じ難く、陸側遮水壁（海側）の海水配管トレンチ下部の細粒・粗粒砂岩に一部非凍結の箇所があっても遮水壁内の地下水の移動は考え難い。しかし、ここでは保守的に、海側遮水壁近傍で細粒・粗粒砂岩の圧力が抜けた場合を仮定して、海水配管トレンチ下部の細粒・粗粒砂岩を通じて海へと移動する地下水量を算定した。

①で示した通り、フェーズ1での中粒砂岩層の地下水位は T.P.+3.5m (O.P.+5.0m) となった。移動経路を図-5に示す通り、陸側遮水壁（海側）西側の互層部→泥質部→細粒・粗粒砂岩→泥質部→互層部→泥質部→海域として算定すると、海水配管トレンチ下の非凍結箇所（細粒・粗粒砂岩）を通じた移動量は約30m³/日となった（図-5）。

表-1 物性値

地層区分	震災前		震災後		有効間隙率 (実流速換算時)	備考
	透水係数(cm/sec)		透水係数(cm/sec)			
地層名	水平	鉛直	水平	鉛直		
盛土	2.8E-03	2.8E-03	2.8E-03	2.8E-03	0.46	
段丘堆積物	3.0E-03	3.0E-03	3.0E-03	3.0E-03	0.41	中粒砂岩層同様
沖積層	1.0E-03	1.0E-03	1.0E-03	1.0E-03	0.41	文献値
中粒砂岩	3.0E-03	3.0E-03	3.0E-03	3.0E-03	0.41	
中粒砂岩(南側、上部)	1.0E-04	1.0E-04	1.0E-04	1.0E-04	0.41	
泥岩	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	0.54	35m盤の号測線以南範囲
中粒砂岩(南側、下部)	1.0E-04	1.0E-04	1.0E-04	1.0E-04	0.41	
泥岩	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	0.54	
互層	1.0E-03	1.1E-06	1.0E-03	1.1E-06	0.41	異方性考慮
泥岩	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	0.54	
細粒砂岩	2.3E-03	2.3E-03	2.3E-03	2.3E-03	0.41	
泥岩	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	0.54	
粗粒砂岩	2.0E-03	2.0E-03	2.0E-03	2.0E-03	0.41	
泥岩	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	0.54	
建屋基礎およびMMR	1.0E-06	1.0E-06	1.0E-06	1.0E-06	0.30	コンクリート相当
建屋側壁	1.0E-06	1.0E-06	5.0E-06	5.0E-06	0.30	感度解析から設定 ^{※1}
既設矢板	1.0E-06	1.0E-06	1.0E-04	1.0E-04	0.30	感度解析から設定、施工幅0.8m ^{※2}
ポンプ室およびピット	1.0E-06	1.0E-06	1.0E-06	1.0E-06	0.30	コンクリート相当
4m盤グラウチング	-	-	3.0E-05	3.0E-05	0.30	中粒砂岩層の1/100相当、施工幅2m
砕石	-	-	1.0E-01	1.0E-01	0.41	埋立部
鋼管矢板	-	-	1.0E-06	1.0E-06	0.30	海側バウンダリ、施工幅2m
陸側遮水壁	-	-	0.0E+00	0.0E+00	-	施工幅2m

※1: 建屋への流入量が400m³/日を再現できる透水係数
 ※2: 地下水位(C-3, C-4, C-5)が再現できる透水係数

沖積層の透水係数については実測データがないため、日本の地盤を対象とした地下水データベース（梅田浩司、柳澤孝一、米田茂夫(1995)：日本の地盤を対象とした透水係数データベースの作成、地下水学会誌、第37巻、第1号、1995）の第四紀更新世（平均値：1.2E-03cm/sec）と第四紀完新世（平均値：5.6E-04cm/sec）の透水係数の平均値(8.1E-4cm/sec)から1E-3(cm/sec)と設定した。

変更後

建屋周辺の下部に存在する泥質部は遮水性が高いことから、4号機建屋周辺を除き、下部への地下水の流れは生じ難く、陸側遮水壁（海側）の海水配管トレンチ下部の細粒・粗粒砂岩に一部非凍結の箇所があっても遮水壁内の地下水の移動は考え難い。しかし、ここでは保守的に、海側遮水壁近傍で細粒・粗粒砂岩の圧力が抜けた場合を仮定して、海水配管トレンチ下部の細粒・粗粒砂岩を通じて海へと移動する地下水量を算定した。

①で示した通り、フェーズ1での中粒砂岩層の地下水位は T.P.3.5m となった。移動経路を図-5に示す通り、陸側遮水壁（海側）西側の互層部→泥質部→細粒・粗粒砂岩→泥質部→互層部→泥質部→海域として算定すると、海水配管トレンチ下の非凍結箇所（細粒・粗粒砂岩）を通じた移動量は約30m³/日となった（図-5）。

表-1 物性値

地層区分	震災前		震災後		有効間隙率 (実流速換算時)	備考
	透水係数(cm/sec)		透水係数(cm/sec)			
地層名	水平	鉛直	水平	鉛直		
盛土	2.8E-03	2.8E-03	2.8E-03	2.8E-03	0.46	
段丘堆積物	3.0E-03	3.0E-03	3.0E-03	3.0E-03	0.41	中粒砂岩層同様
沖積層	1.0E-03	1.0E-03	1.0E-03	1.0E-03	0.41	文献値
中粒砂岩	3.0E-03	3.0E-03	3.0E-03	3.0E-03	0.41	
中粒砂岩(南側、上部)	1.0E-04	1.0E-04	1.0E-04	1.0E-04	0.41	
泥岩	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	0.54	T.P.33.5m盤の号測線以南範囲
中粒砂岩(南側、下部)	1.0E-04	1.0E-04	1.0E-04	1.0E-04	0.41	
泥岩	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	0.54	
互層	1.0E-03	1.1E-06	1.0E-03	1.1E-06	0.41	異方性考慮
泥岩	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	0.54	
細粒砂岩	2.3E-03	2.3E-03	2.3E-03	2.3E-03	0.41	
泥岩	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	0.54	
粗粒砂岩	2.0E-03	2.0E-03	2.0E-03	2.0E-03	0.41	
泥岩	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	0.54	
建屋基礎およびMMR	1.0E-06	1.0E-06	1.0E-06	1.0E-06	0.30	コンクリート相当
建屋側壁	1.0E-06	1.0E-06	5.0E-06	5.0E-06	0.30	感度解析から設定 ^{※1}
既設矢板	1.0E-06	1.0E-06	1.0E-04	1.0E-04	0.30	感度解析から設定、施工幅0.8m ^{※2}
ポンプ室およびピット	1.0E-06	1.0E-06	1.0E-06	1.0E-06	0.30	コンクリート相当
T.P.3.5m盤グラウチング	-	-	3.0E-05	3.0E-05	0.30	中粒砂岩層の1/100相当、施工幅2m
砕石	-	-	1.0E-01	1.0E-01	0.41	埋立部
鋼管矢板	-	-	1.0E-06	1.0E-06	0.30	海側バウンダリ、施工幅2m
陸側遮水壁	-	-	0.0E+00	0.0E+00	-	施工幅2m

※1: 建屋への流入量が400m³/日を再現できる透水係数
 ※2: 地下水位(C-3, C-4, C-5)が再現できる透水係数

沖積層の透水係数については実測データがないため、日本の地盤を対象とした地下水データベース（梅田浩司、柳澤孝一、米田茂夫(1995)：日本の地盤を対象とした透水係数データベースの作成、地下水学会誌、第37巻、第1号、1995）の第四紀更新世（平均値：1.2E-03cm/sec）と第四紀完新世（平均値：5.6E-04cm/sec）の透水係数の平均値(8.1E-4cm/sec)から1E-3(cm/sec)と設定した。

変更理由

標高表記の記載の適正化

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表 (第II章 2.6 滞留水を貯留している (滞留している場合を含む) 建屋)

変更前

4m蓋のフェーシングエリアにおける降雨浸透率は0%と仮定。
○内の数字は降雨浸透率を30%とした場合の参考値。

	地下水供給量 (m ³ /日) ①	降雨浸透量 (m ³ /日) ②	供給量計 (m ³ /日)×1 ③=①+②	SD水位 (Q.P.+m)	SD汲み上げ量 (m ³ /日) ④	建屋流入量 (m ³ /日) ⑤	4m蓋汲み上げ量 (m ³ /日) ⑥	港湾内への移動量 (m ³ /日) ⑦	系外への移動量 (m ³ /日) ⑧	支出量計 (m ³ /日) ⑨=Σ④~⑧
海側閉合 平均降雨	860	190 (250)	1,050 (1,110)	5.0	700	190	80 (140)	30	50	1,050 (1,110)

※1供給量は至近のデータ (2015年11月6日~2016年1月7日) に基づく

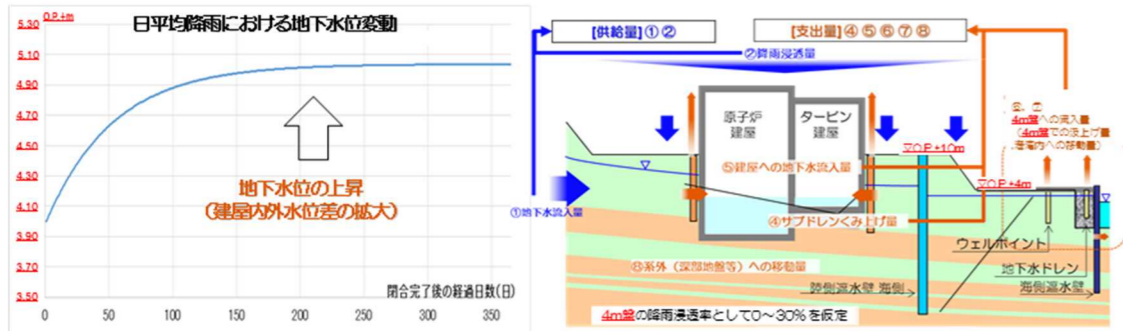


図-3 陸側遮水壁 (海側) のみ閉じた場合の地下水収支想定

変更後

1P.2.5m蓋のフェーシングエリアにおける降雨浸透率は0%と仮定。
○内の数字は降雨浸透率を30%とした場合の参考値。

	地下水供給量 (m ³ /日) ①	降雨浸透量 (m ³ /日) ②	供給量計 (m ³ /日)×1 ③=①+②	SD水位 (1P.+m)	SD汲み上げ量 (m ³ /日) ④	建屋流入量 (m ³ /日) ⑤	1P.2.5m蓋汲み上げ量 (m ³ /日) ⑥	港湾内への移動量 (m ³ /日) ⑦	系外への移動量 (m ³ /日) ⑧	支出量計 (m ³ /日) ⑨=Σ④~⑧
海側閉合 平均降雨	860	190 (250)	1,050 (1,110)	3.5	700	190	80 (140)	30	50	1,050 (1,110)

※1供給量は至近のデータ (2015年11月6日~2016年1月7日) に基づく

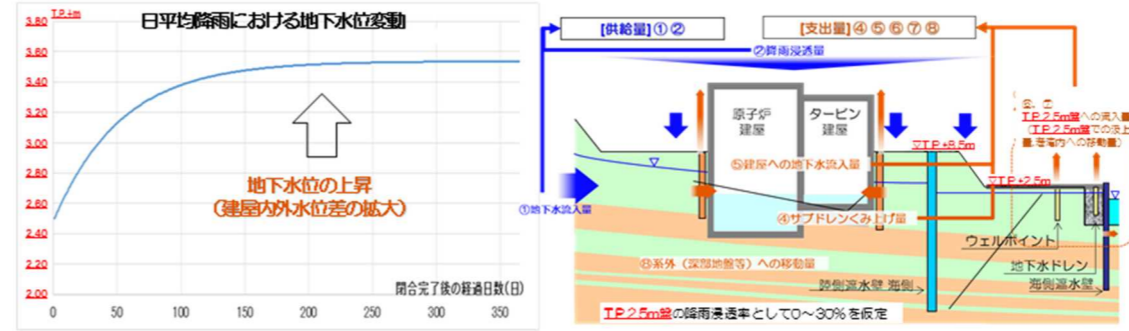


図-3 陸側遮水壁 (海側) のみ閉じた場合の地下水収支想定

変更理由
標高表記の記載の適正化

変更前

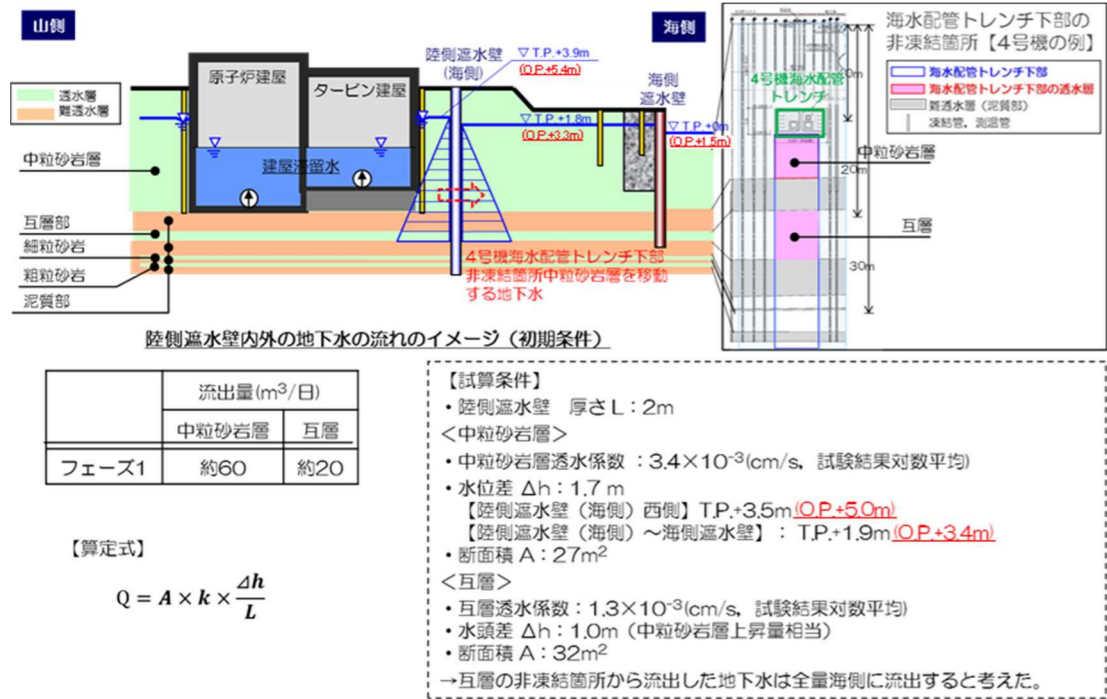


図-4 海水配管トレンチ下部の非凍結箇所を通じた地下水移動量の想定 (第一段階フェーズ1 中粒砂岩層)

変更後

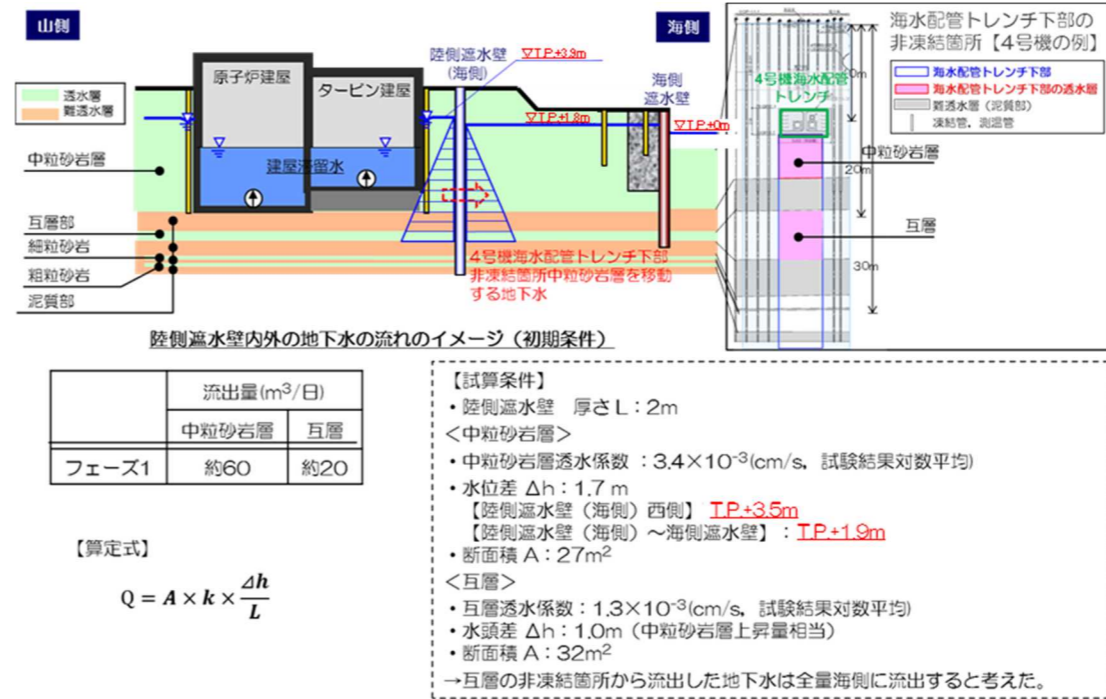


図-4 海水配管トレンチ下部の非凍結箇所を通じた地下水移動量の想定 (第一段階フェーズ1 中粒砂岩層)

変更理由

標高表記の記載の適正化

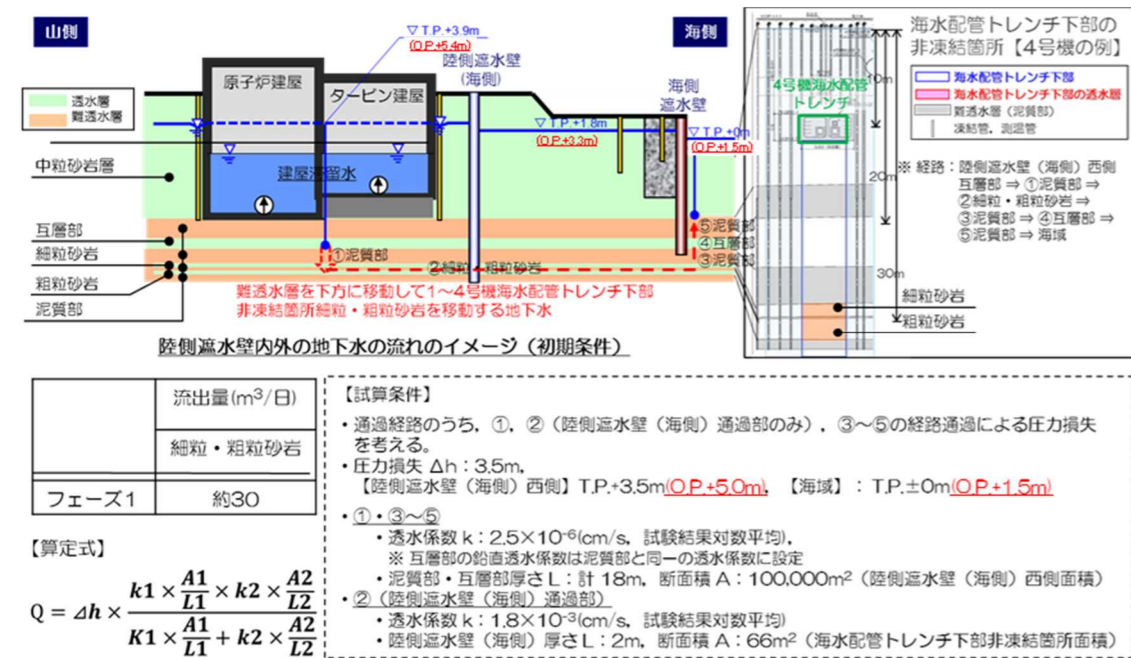


図-5 海水配管トレンチ下部の非凍結箇所を通じた地下水移動量の想定 (第一段階フェーズ1 細粒・粗粒砂岩)

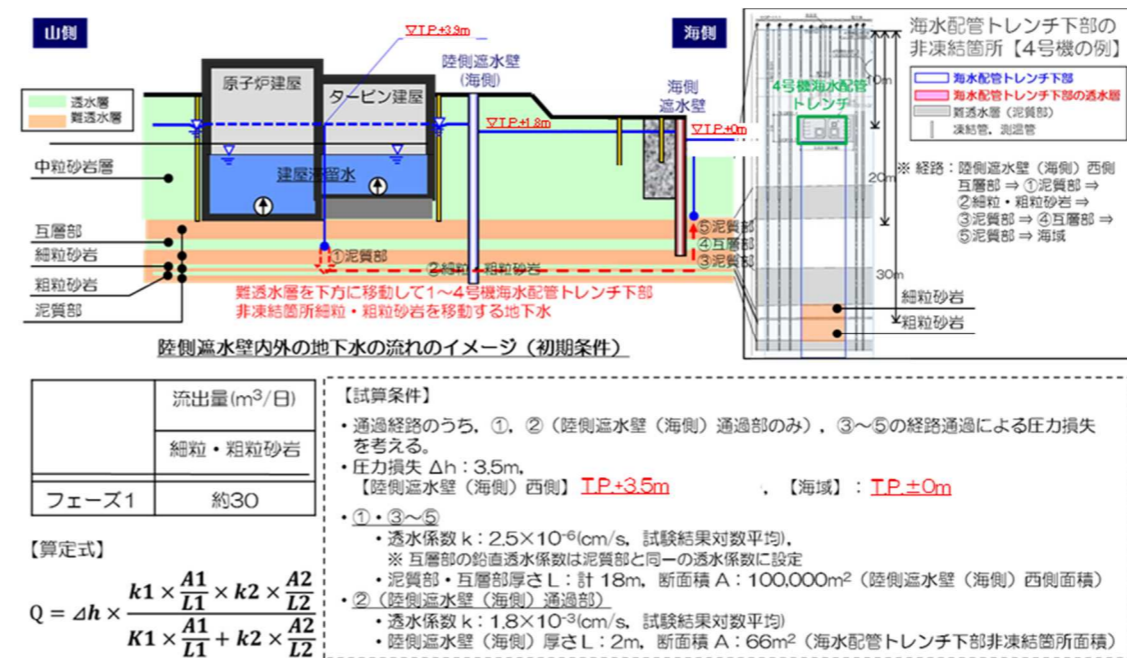


図-5 海水配管トレンチ下部の非凍結箇所を通じた地下水移動量の想定 (第一段階フェーズ1 細粒・粗粒砂岩)

変更前

変更後

変更理由

(中略)

(中略)

標高表記の記載の適正化

表-2 3次元浸透流解析に用いた計算条件

表-2 3次元浸透流解析に用いた計算条件

各設備		解析条件	
降雨量		年平均降雨量1,545mm（建屋以外の領域に降雨）	
降雨浸透率		55%	
海側（鋼管）遮水壁		閉合	
4m盤	地盤改良	海側のみ	
	揚水工（ワイルドイト）	OP+3.4m	
	地下水ドレン	OP+3.4m	
4~10m盤	フェーシング	100%	
	フェーシング	0%	
10m盤 （陸側遮水壁内）	フェーシング	0%	
	1~4号建屋水位	OP+3m	
	サブドレン	OP+4m	
	陸側遮水壁	海側：閉合 山側：0%	
	注水井からの注水	無	
35m盤	地下水バイパス	稼働	

各設備		解析条件	
降雨量		年平均降雨量1,545mm（建屋以外の領域に降雨）	
降雨浸透率		55%	
海側（鋼管）遮水壁		閉合	
IP2.5m盤	地盤改良	海側のみ	
	揚水工（ワイルドイト）	IP_1.9m	
	地下水ドレン	IP_1.9m	
IP2.5~8.5m盤	フェーシング	100%	
	フェーシング	0%	
IP8.5m盤 （陸側遮水壁内）	フェーシング	0%	
	1~4号建屋水位	IP_1.5m	
	サブドレン	IP_2.5m	
	陸側遮水壁	海側：閉合 山側：0%	
	注水井からの注水	無	
IP33.5m盤	地下水バイパス	稼働	

変更前

変更後

変更理由

標高表記の記載の適正化

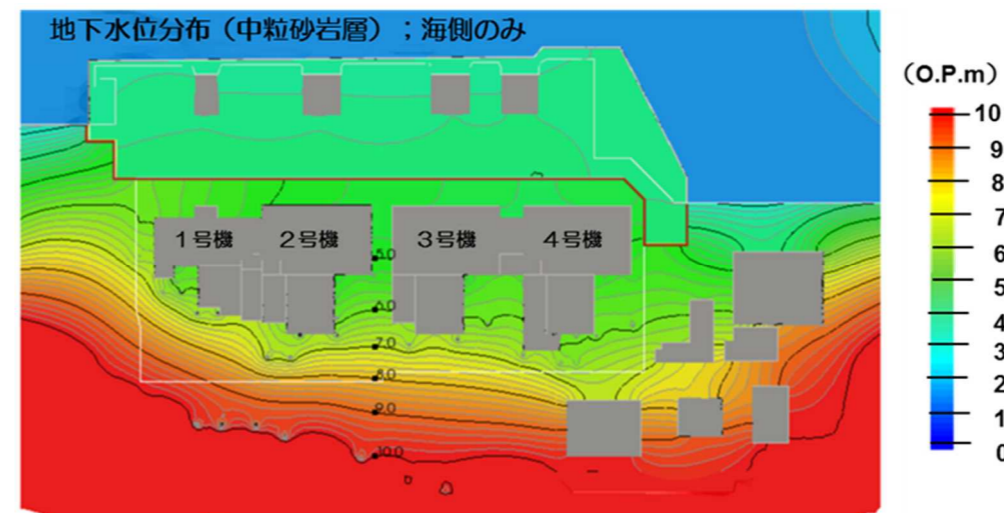
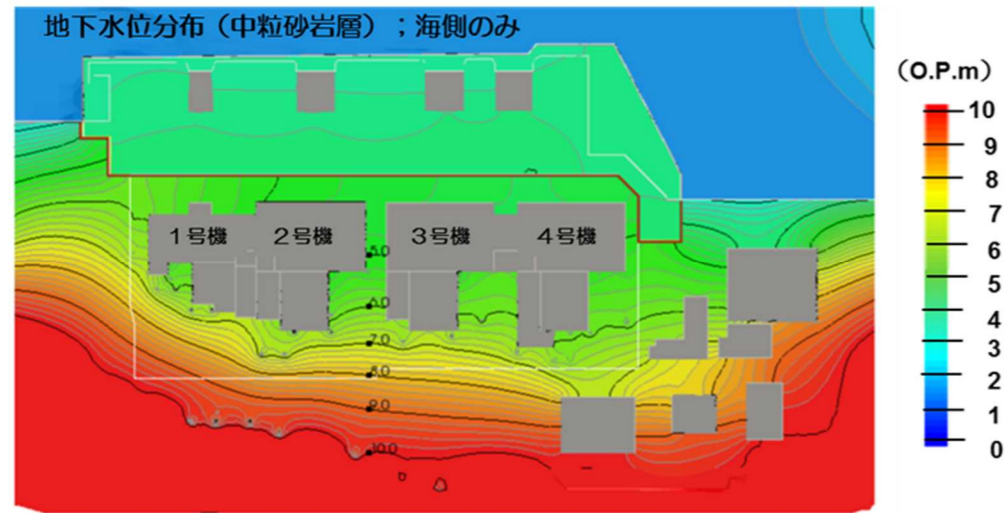


図-8 3次元浸透流解析結果による地下水位分布 (中粒砂岩層)

図-8 3次元浸透流解析結果による地下水位分布 (中粒砂岩層)

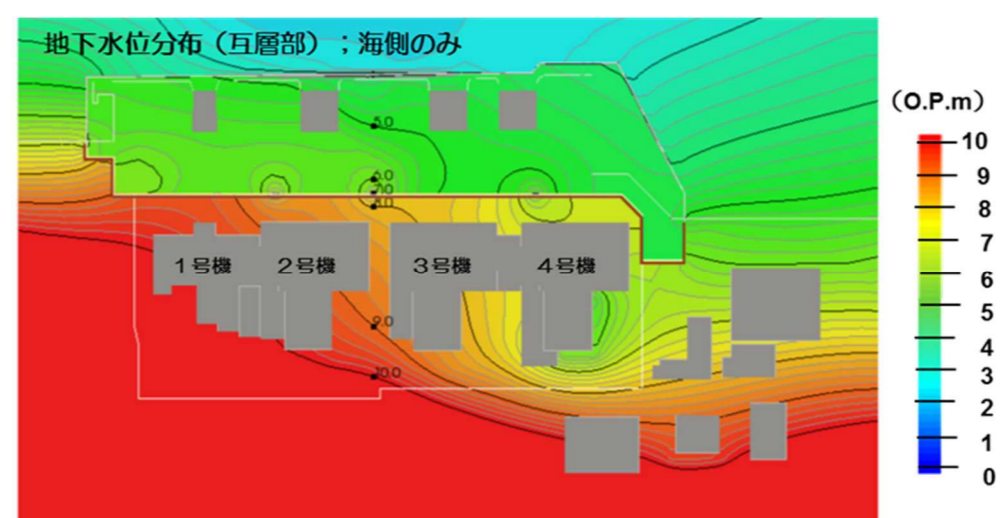
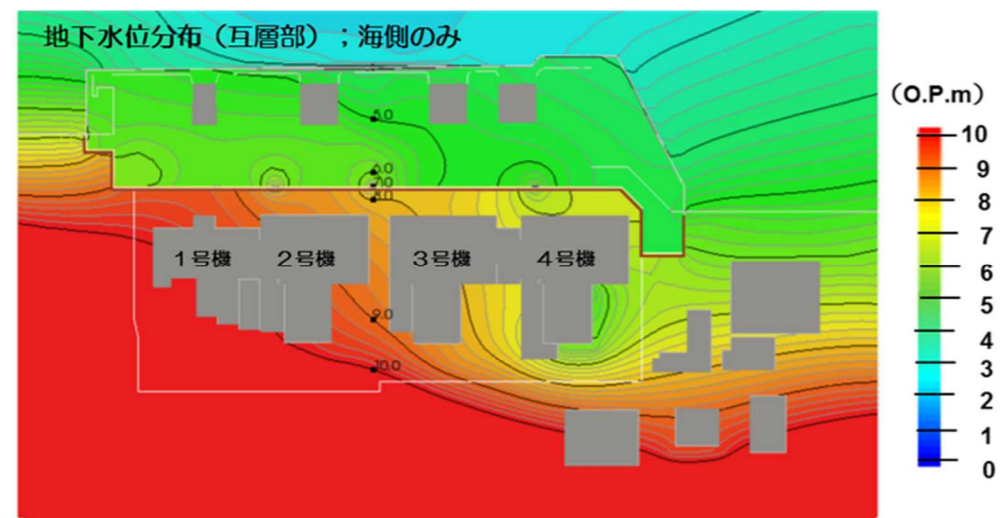
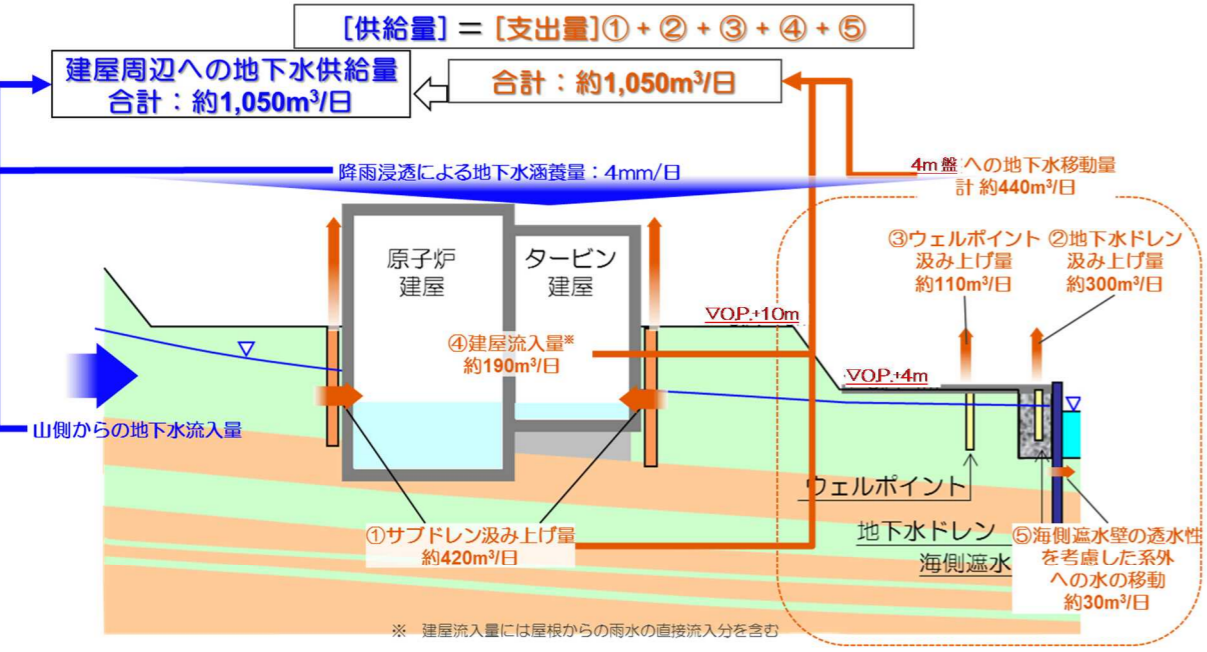
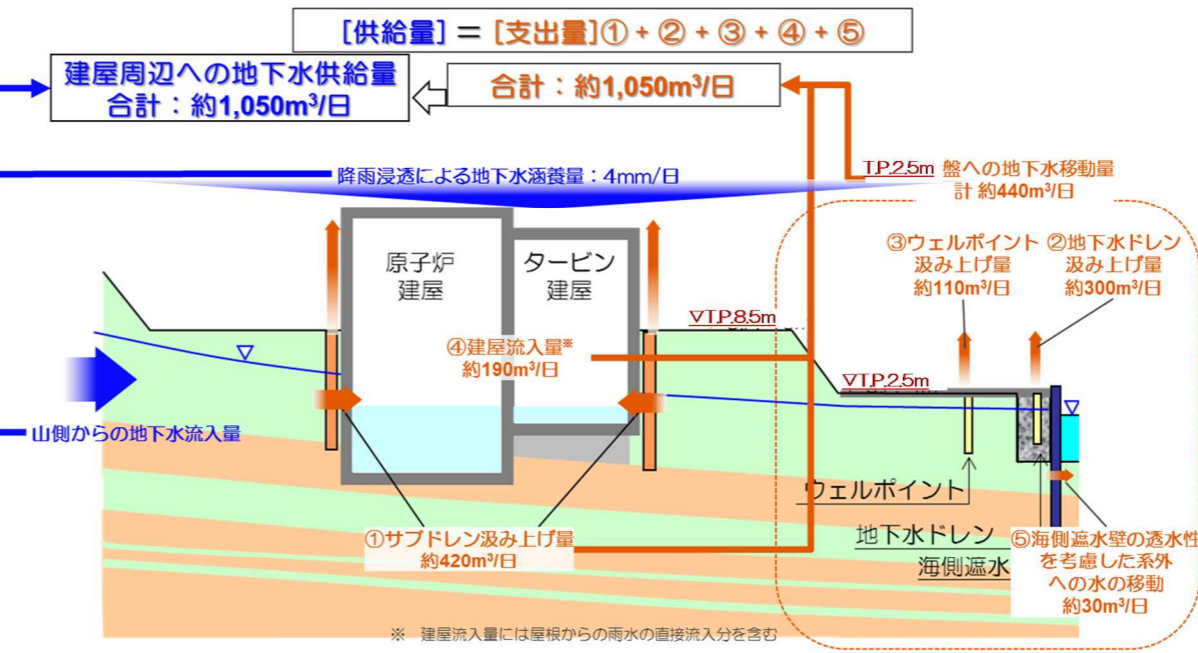


図-9 3次元浸透流解析結果による地下水位分布 (互層部)

図-9 3次元浸透流解析結果による地下水位分布 (互層部)

※O.P. 表記は震災前の「旧 O.P. 表記」を指す。
 T.P. 表記に換算する際は、震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から T.P. への読替値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算する。
 <換算式> T.P. =旧 O.P. -1, 436mm

変更前	変更後	変更理由
<p style="text-align: center;">別紙－5</p> <p style="text-align: center;">地下水収支と地下水位低下挙動</p> <p>1. 陸側遮水壁閉合前の建屋周辺への地下水供給量</p> <p>陸側遮水壁閉合前の建屋周辺への地下水供給量については、地下水ドレンの汲み上げを開始した2015年11月6日から2016年1月7日までの間の建屋流入量・各種汲み上げ量の実績等から、1,050m³/日程度（下式）と評価した。</p>  <p style="text-align: center;">図－1 陸側遮水壁閉合前の建屋周辺への地下水供給量の評価結果</p>	<p style="text-align: center;">別紙－5</p> <p style="text-align: center;">地下水収支と地下水位低下挙動</p> <p>1. 陸側遮水壁閉合前の建屋周辺への地下水供給量</p> <p>陸側遮水壁閉合前の建屋周辺への地下水供給量については、地下水ドレンの汲み上げを開始した2015年11月6日から2016年1月7日までの間の建屋流入量・各種汲み上げ量の実績等から、1,050m³/日程度（下式）と評価した。</p>  <p style="text-align: center;">図－1 陸側遮水壁閉合前の建屋周辺への地下水供給量の評価結果</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ章 2.6 滞留水を貯留している（滞留している場合を含む）建屋）

変更前	変更後	変更理由
<p>2. 陸側遮水壁閉合後の地下水収支と地下水位低下挙動</p> <p>陸側遮水壁山側の段階閉合時における地下水遮断率ごとの地下水収支，地下水位低下挙動を評価する。</p> <p>(1) 評価の考え方と仮定</p> <p>①地下水収支</p> <p>陸側遮水壁閉合域内の地下水収支は，下式で表せる（図－2参照）。</p> <p>降雨浸透による地下水涵養量【E】＋ 山側からの地下水流入量【F】＝ サブドレン汲み上げ量【A】＋ 建屋流入量【B】＋ <u>4m</u>盤への地下水移動量【C】 ＋ 陸側遮水壁閉合範囲外（深部地盤等）への移動量【D】</p> <p>上流からの地下水流入量が減少すると，閉合域内の地下水位が低下するとともに，A，B，C，D各々が減少する。ここで，Eは定数，Fは地下水遮断率のみに，B，C，Dは，地下水位のみに依存すると仮定すると，Aは，E＋FとB＋C＋Dの差分で示すことができる。下記のように地下水遮断率を設定し，収束計算により，地下水位，並びにA，B，C，Dを算定する。</p> <p>なお，ここでは，以下を仮定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地下水遮断率：50%，90%，100% 降雨浸透率：<u>4m</u>盤以外：55%，<u>4m</u>盤：0%[*]，(参考)30%[*] <p>※段階閉合時の地下水位低下量に関して，降雨による地下水涵養量を少なく評価するために，<u>4m</u>盤のフェーシング効果を100%見込み，降雨浸透率を0%と仮定した。</p> <p>なお，参考として，浸透率を30%とした場合の評価も併せて示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 降雨量：12ヶ月間累積最小降雨（【参考】参照）にもとづき，2mm/日（≒763mm/365日）とする。 地下水位：閉合域内の地下水位は一様に変動する 建屋流入量：建屋滞留水水位と <u>10m</u>盤地下水位（サブドレン水位）との水位差に比例する <u>4m</u>盤への地下水移動量：<u>10m</u>盤地下水位（サブドレン水位）と <u>4m</u>盤地下水位との水位差に比例する。但し，互層を通じた地下水の移動は考慮しない。（別紙－4 図－4参照） 陸側遮水壁閉合範囲外（深部地盤等）への移動量：深部地盤への地下水の移動が存在すると仮定し，<u>10m</u>盤地下水位（サブドレン水位）と潮位との水位差に比例する（別紙－4 図－5参照） 陸側遮水壁閉合範囲内の地下水位（サブドレン水位）の初期値：T.P. +2.5m 	<p>2. 陸側遮水壁閉合後の地下水収支と地下水位低下挙動</p> <p>陸側遮水壁山側の段階閉合時における地下水遮断率ごとの地下水収支，地下水位低下挙動を評価する。</p> <p>(1) 評価の考え方と仮定</p> <p>①地下水収支</p> <p>陸側遮水壁閉合域内の地下水収支は，下式で表せる（図－2参照）。</p> <p>降雨浸透による地下水涵養量【E】＋ 山側からの地下水流入量【F】＝ サブドレン汲み上げ量【A】＋建屋流入量【B】＋ <u>T.P. 2.5m</u>盤への地下水移動量【C】 ＋ 陸側遮水壁閉合範囲外（深部地盤等）への移動量【D】</p> <p>上流からの地下水流入量が減少すると，閉合域内の地下水位が低下するとともに，A，B，C，D各々が減少する。ここで，Eは定数，Fは地下水遮断率のみに，B，C，Dは，地下水位のみに依存すると仮定すると，Aは，E＋FとB＋C＋Dの差分で示すことができる。下記のように地下水遮断率を設定し，収束計算により，地下水位，並びにA，B，C，Dを算定する。</p> <p>なお，ここでは，以下を仮定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地下水遮断率：50%，90%，100% 降雨浸透率：<u>T.P. 2.5m</u>盤以外：55%，<u>T.P. 2.5m</u>盤：0%[*]，(参考)30%[*] <p>※段階閉合時の地下水位低下量に関して，降雨による地下水涵養量を少なく評価するために，<u>T.P. 2.5m</u>盤のフェーシング効果を100%見込み，降雨浸透率を0%と仮定した。</p> <p>なお，参考として，浸透率を30%とした場合の評価も併せて示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 降雨量：12ヶ月間累積最小降雨（【参考】参照）にもとづき，2mm/日（≒763mm/365日）とする。 地下水位：閉合域内の地下水位は一様に変動する 建屋流入量：建屋滞留水水位と <u>T.P. 8.5m</u>盤地下水位（サブドレン水位）との水位差に比例する <u>T.P. 2.5m</u>盤への地下水移動量：<u>T.P. 8.5m</u>盤地下水位（サブドレン水位）と <u>T.P. 2.5m</u>盤地下水位との水位差に比例する。但し，互層を通じた地下水の移動は考慮しない（別紙－4 図－4参照） 陸側遮水壁閉合範囲外（深部地盤等）への移動量：深部地盤への地下水の移動が存在すると仮定し，<u>T.P. 8.5m</u>盤地下水位（サブドレン水位）と潮位との水位差に比例する（別紙－4 図－5参照） 陸側遮水壁閉合範囲内の地下水位（サブドレン水位）の初期値：T.P. +2.5m 	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由
<p><u>(O.P.+4.0m)</u></p> <p>・ <u>7.5m~4m</u> 盤の地下水位の初期値：T.P.+1.9m <u>(O.P.+3.4m)</u></p> <p>②地下水水位低下挙動</p> <p>設定した遮断率の状態が、長期間継続すると仮定し、その期間の地下水水位低下量の時間的変動を評価する。評価は地下水遮断率を 50%（ケース 1）、90%（ケース 2）、100%（ケース 3）の 3 ケースについて行う。①の考え方をもとに、建屋滞留水水位を固定し、降雨浸透による涵養量および建屋流入量等の地下水収支に基づき、地下水位の変化量を算出する。変化後の地下水位を基に地下水収支を算出し、地下水位変化量を算出する繰り返し計算により地下水水位低下量の時間的変動を評価する。</p> <p>ここでは、①の仮定のうち、以下を変更する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 降雨量：1~12ヶ月間の累積最小降雨（【参考】参照）にもとづき、各月の降雨量から、1日あたりの降雨量を評価。 ・ 降雨浸透率：<u>4m</u> 盤以外：55%，<u>4m</u> 盤：0% <p>図-2 地下水収支・地下水水位変動量の時間的変動の算定に関わる各種項目</p> <p>(2) 評価結果</p> <p>①地下水収支（図-3）</p> <p>地下水遮断率を 50%とした場合において建屋流入量は現状より減少するものの、サブドレン汲み上げ量は現状とほぼ変わらない結果であった。</p> <p>地下水遮断率を 90%とした場合においても、サブドレン汲み上げ量は約 30m³/日程度であり、サブドレン水位は <u>O.P.+4.0m</u> を維持している。</p>	<p>・ <u>T.P. 6m~2.5m</u> 盤の地下水位の初期値：T.P.+1.9m</p> <p>②地下水水位低下挙動</p> <p>設定した遮断率の状態が、長期間継続すると仮定し、その期間の地下水水位低下量の時間的変動を評価する。評価は地下水遮断率を 50%（ケース 1）、90%（ケース 2）、100%（ケース 3）の 3 ケースについて行う。①の考え方をもとに、建屋滞留水水位を固定し、降雨浸透による涵養量および建屋流入量等の地下水収支に基づき、地下水位の変化量を算出する。変化後の地下水位を基に地下水収支を算出し、地下水位変化量を算出する繰り返し計算により地下水水位低下量の時間的変動を評価する。</p> <p>ここでは、①の仮定のうち、以下を変更する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 降雨量：1~12ヶ月間の累積最小降雨（【参考】参照）にもとづき、各月の降雨量から、1日あたりの降雨量を評価。 ・ 降雨浸透率：<u>T.P. 2.5m</u> 盤以外：55%，<u>T.P. 2.5m</u> 盤：0% <p>図-2 地下水収支・地下水水位変動量の時間的変動の算定に関わる各種項目</p> <p>(2) 評価結果</p> <p>①地下水収支（図-3）</p> <p>地下水遮断率を 50%とした場合において建屋流入量は現状より減少するものの、サブドレン汲み上げ量は現状とほぼ変わらない結果であった。</p> <p>地下水遮断率を 90%とした場合においても、サブドレン汲み上げ量は約 30m³/日程度であり、サブドレン水位は <u>T.P. 2.5m</u> を維持している。</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前										変更後										変更理由																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地下水遮断率</th> <th>山側からの地下水流入量① (m³/日)</th> <th>降雨浸透による地下水浸透量② (m³/日)</th> <th>供給量計③=①+② (m³/日)</th> <th>サブドレン水位 (OP.+m)</th> <th>サブドレン汲み上げ量④ (m³/日)</th> <th>建屋流入量⑤ (m³/日)</th> <th>4m盤汲み上げ量⑥ (m³/日)</th> <th>港湾内への移動量⑦ (m³/日)</th> <th>支出量計⑧=Σ④~⑦ (m³/日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0%現状</td> <td>860</td> <td>190</td> <td>1050</td> <td>5.0</td> <td>420</td> <td>190</td> <td>410</td> <td>30</td> <td>1050</td> </tr> <tr> <td>50%最小降雨</td> <td>430</td> <td>100(130)</td> <td>530(560)</td> <td>4.0</td> <td>370</td> <td>90</td> <td>40(70)</td> <td>30</td> <td>530(560)</td> </tr> <tr> <td>90%最小降雨</td> <td>90</td> <td>100(130)</td> <td>190(220)</td> <td>4.0</td> <td>30</td> <td>90</td> <td>40(70)</td> <td>30</td> <td>190(220)</td> </tr> <tr> <td>100%最小降雨</td> <td>0</td> <td>100(130)</td> <td>100(130)</td> <td>3.5</td> <td>0</td> <td>50</td> <td>20(50)</td> <td>30</td> <td>100(130)</td> </tr> </tbody> </table>										地下水遮断率	山側からの地下水流入量① (m³/日)	降雨浸透による地下水浸透量② (m³/日)	供給量計③=①+② (m³/日)	サブドレン水位 (OP.+m)	サブドレン汲み上げ量④ (m³/日)	建屋流入量⑤ (m³/日)	4m盤汲み上げ量⑥ (m³/日)	港湾内への移動量⑦ (m³/日)	支出量計⑧=Σ④~⑦ (m³/日)	0%現状	860	190	1050	5.0	420	190	410	30	1050	50%最小降雨	430	100(130)	530(560)	4.0	370	90	40(70)	30	530(560)	90%最小降雨	90	100(130)	190(220)	4.0	30	90	40(70)	30	190(220)	100%最小降雨	0	100(130)	100(130)	3.5	0	50	20(50)	30	100(130)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地下水遮断率</th> <th>山側からの地下水流入量① (m³/日)</th> <th>降雨浸透による地下水浸透量② (m³/日)</th> <th>供給量計③=①+② (m³/日)</th> <th>サブドレン水位 (I.P.m)</th> <th>サブドレン汲み上げ量④ (m³/日)</th> <th>建屋流入量⑤ (m³/日)</th> <th>4m盤汲み上げ量⑥ (m³/日)</th> <th>港湾内への移動量⑦ (m³/日)</th> <th>支出量計⑧=Σ④~⑦ (m³/日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0%現状</td> <td>860</td> <td>190</td> <td>1050</td> <td>3.5</td> <td>420</td> <td>190</td> <td>410</td> <td>30</td> <td>1050</td> </tr> <tr> <td>50%最小降雨</td> <td>430</td> <td>100(130)</td> <td>530(560)</td> <td>2.5</td> <td>370</td> <td>90</td> <td>40(70)</td> <td>30</td> <td>530(560)</td> </tr> <tr> <td>90%最小降雨</td> <td>90</td> <td>100(130)</td> <td>190(220)</td> <td>2.5</td> <td>30</td> <td>90</td> <td>40(70)</td> <td>30</td> <td>190(220)</td> </tr> <tr> <td>100%最小降雨</td> <td>0</td> <td>100(130)</td> <td>100(130)</td> <td>2.0</td> <td>0</td> <td>50</td> <td>20(50)</td> <td>30</td> <td>100(130)</td> </tr> </tbody> </table>										地下水遮断率	山側からの地下水流入量① (m³/日)	降雨浸透による地下水浸透量② (m³/日)	供給量計③=①+② (m³/日)	サブドレン水位 (I.P.m)	サブドレン汲み上げ量④ (m³/日)	建屋流入量⑤ (m³/日)	4m盤汲み上げ量⑥ (m³/日)	港湾内への移動量⑦ (m³/日)	支出量計⑧=Σ④~⑦ (m³/日)	0%現状	860	190	1050	3.5	420	190	410	30	1050	50%最小降雨	430	100(130)	530(560)	2.5	370	90	40(70)	30	530(560)	90%最小降雨	90	100(130)	190(220)	2.5	30	90	40(70)	30	190(220)	100%最小降雨	0	100(130)	100(130)	2.0	0	50	20(50)	30	100(130)	<p>標高表記の記載の適正化</p>
地下水遮断率	山側からの地下水流入量① (m³/日)	降雨浸透による地下水浸透量② (m³/日)	供給量計③=①+② (m³/日)	サブドレン水位 (OP.+m)	サブドレン汲み上げ量④ (m³/日)	建屋流入量⑤ (m³/日)	4m盤汲み上げ量⑥ (m³/日)	港湾内への移動量⑦ (m³/日)	支出量計⑧=Σ④~⑦ (m³/日)																																																																																																															
0%現状	860	190	1050	5.0	420	190	410	30	1050																																																																																																															
50%最小降雨	430	100(130)	530(560)	4.0	370	90	40(70)	30	530(560)																																																																																																															
90%最小降雨	90	100(130)	190(220)	4.0	30	90	40(70)	30	190(220)																																																																																																															
100%最小降雨	0	100(130)	100(130)	3.5	0	50	20(50)	30	100(130)																																																																																																															
地下水遮断率	山側からの地下水流入量① (m³/日)	降雨浸透による地下水浸透量② (m³/日)	供給量計③=①+② (m³/日)	サブドレン水位 (I.P.m)	サブドレン汲み上げ量④ (m³/日)	建屋流入量⑤ (m³/日)	4m盤汲み上げ量⑥ (m³/日)	港湾内への移動量⑦ (m³/日)	支出量計⑧=Σ④~⑦ (m³/日)																																																																																																															
0%現状	860	190	1050	3.5	420	190	410	30	1050																																																																																																															
50%最小降雨	430	100(130)	530(560)	2.5	370	90	40(70)	30	530(560)																																																																																																															
90%最小降雨	90	100(130)	190(220)	2.5	30	90	40(70)	30	190(220)																																																																																																															
100%最小降雨	0	100(130)	100(130)	2.0	0	50	20(50)	30	100(130)																																																																																																															
<p>図-3 山側からの地下水流入の遮断率に応じた地下水収支イメージ</p>										<p>図-3 山側からの地下水流入の遮断率に応じた地下水収支イメージ</p>																																																																																																														
<p>②地下水水位低下挙動（図-4）</p> <p>ケース1（遮断率50%）では、上流からの地下水の流入および降雨浸透が日平均で約530m³/日あり、サブドレンの稼働が継続し、地下水水位は平均的に <u>O.P.+4m</u> に維持される。</p> <p>ケース2（遮断率90%）では、供給量が日平均で約190m³/日あり、少雨時期にはサブドレン稼働水位以下まで地下水水位が低下するものの、降雨とともに徐々に水位が回復し、サブドレンが稼働すると評価できる。</p> <p>一方、ケース3（遮断100%）では、山側からの流入が完全に遮断されるため、地下水水位は低下するが、その地下水水位低下量（最大約0.007m/日）は建屋滞留水水位制御能力（約0.01m/日）以下であり、建屋内外水位差が逆転することはないと評価している。なお、降雨とともに水位が回復し、建屋との水位差を保持した状態で推移する。</p>										<p>②地下水水位低下挙動（図-4）</p> <p>ケース1（遮断率50%）では、上流からの地下水の流入および降雨浸透が日平均で約530m³/日あり、サブドレンの稼働が継続し、地下水水位は平均的に <u>T.P.2.5m</u> に維持される。</p> <p>ケース2（遮断率90%）では、供給量が日平均で約190m³/日あり、少雨時期にはサブドレン稼働水位以下まで地下水水位が低下するものの、降雨とともに徐々に水位が回復し、サブドレンが稼働すると評価できる。</p> <p>一方、ケース3（遮断100%）では、山側からの流入が完全に遮断されるため、地下水水位は低下するが、その地下水水位低下量（最大約0.007m/日）は建屋滞留水水位制御能力（約0.01m/日）以下であり、建屋内外水位差が逆転することはないと評価している。なお、降雨とともに水位が回復し、建屋との水位差を保持した状態で推移する。</p>																																																																																																														

変更前	変更後	変更理由
<p>陸側遮水壁海側閉合後、山側からの地下水遮断率に応じた地下水位低下想定（最小降雨）</p> <p>SD水位L値 (T.P.m)</p> <p>ケース1: SD水位(60%遮断) - ケース1: 建屋水位</p> <p>ケース2: SD水位(90%遮断) - ケース2: 建屋水位</p> <p>ケース3: SD水位(100%遮断) - ケース3: 建屋水位</p> <p>ケース1サブドレン平均汲み上げ量: 約370m³/日 (降雨の多寡により変動: 約300~約470m³/日)</p> <p>ケース2平均サブドレン汲み上げ量: 約30m³/日 (降雨の多寡により変動: 0~約120m³/日)</p> <p>ケース3地下水位低下速度: 約0.007m/日</p> <p>建屋との水位差0.4m以下で 建屋水位低下開始 (約0.01m/日)</p> <p>#1TBポンプ設置レベル</p> <p>閉合完了後の経過日数 (日)</p>	<p>陸側遮水壁海側閉合後、山側からの地下水遮断率に応じた地下水位低下想定（最小降雨）</p> <p>SD水位L値 (T.P.m)</p> <p>ケース1: SD水位(60%遮断) - ケース1: 建屋水位</p> <p>ケース2: SD水位(90%遮断) - ケース2: 建屋水位</p> <p>ケース3: SD水位(100%遮断) - ケース3: 建屋水位</p> <p>ケース1サブドレン平均汲み上げ量: 約370m³/日 (降雨の多寡により変動: 約300~約470m³/日)</p> <p>ケース2平均サブドレン汲み上げ量: 約30m³/日 (降雨の多寡により変動: 0~約120m³/日)</p> <p>ケース3地下水位低下速度: 約0.007m/日</p> <p>建屋との水位差0.4m以下で 建屋水位低下開始 (約0.01m/日)</p> <p>#1TBポンプ設置レベル</p> <p>閉合完了後の経過日数 (日)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>
<p>図-4 山側からの地下水流入の遮断率に応じた地下水変動の想定</p>	<p>図-4 山側からの地下水流入の遮断率に応じた地下水変動の想定</p>	

変更前	変更後	変更理由
<p style="text-align: center;">別紙—6</p> <p style="text-align: center;">陸側遮水壁（山側）の閉合率と地下水遮断率の関係</p> <p>1. 閉合率と地下水遮断率の関係</p> <p>未凍結箇所では地下水の流れが集中して流速が大きくなり流入量が増加することから、陸側遮水壁（山側）閉合による山側からの地下水流入の減少の割合（地下水遮断率）は、陸側遮水壁（山側）総延長に対する凍結長さの割合（閉合率）より小さくなる。</p> <p>ここでは、閉合率と地下水遮断率の関係について、解析を用いて評価する。</p> <p>(1) 評価方法</p> <p>陸側遮水壁（山側）を段階的に凍結した場合の、閉合率と地下水遮断率の関係について、3次元浸透流解析を用いて評価した。</p> <p>解析モデルを図—1に、物性値を表—1に、解析条件を図—2に示す。</p> <p>解析ケースは、ケース1が陸側遮水壁（山側）の閉合率が0%の場合、ケース2と2'で「未凍結箇所の中粒砂岩の透水係数（現地透水試験結果の平均値と最小値）」を、ケース2と3で「未凍結箇所の配置（南北面への配置の有無）」をパラメータとして設定した。</p> <p>山側からの地下水流入量は、①建屋流入量、②サブドレンくみ上げ量、③海水配管トレンチ下の未凍結箇所を通じた4m盤への地下水流出量から、陸側遮水壁内の降雨浸透量（④）を除いた量（①+②+③-④）と算定した。地下水遮断率は、陸側遮水壁（山側）の閉合率が0%の場合（ケース1）の地下水流入量に対する、閉合率が約95%の場合（ケース2，2'，3）の地下水流入量の減少率として算定した。</p> <p>(2) 評価結果</p> <p>陸側遮水壁（山側）の閉合率95%の場合の地下水遮断率は、約50～60%であった。</p>	<p style="text-align: center;">別紙—6</p> <p style="text-align: center;">陸側遮水壁（山側）の閉合率と地下水遮断率の関係</p> <p>1. 閉合率と地下水遮断率の関係</p> <p>未凍結箇所では地下水の流れが集中して流速が大きくなり流入量が増加することから、陸側遮水壁（山側）閉合による山側からの地下水流入の減少の割合（地下水遮断率）は、陸側遮水壁（山側）総延長に対する凍結長さの割合（閉合率）より小さくなる。</p> <p>ここでは、閉合率と地下水遮断率の関係について、解析を用いて評価する。</p> <p>(1) 評価方法</p> <p>陸側遮水壁（山側）を段階的に凍結した場合の、閉合率と地下水遮断率の関係について、3次元浸透流解析を用いて評価した。</p> <p>解析モデルを図—1に、物性値を表—1に、解析条件を図—2に示す。</p> <p>解析ケースは、ケース1が陸側遮水壁（山側）の閉合率が0%の場合、ケース2と2'で「未凍結箇所の中粒砂岩の透水係数（現地透水試験結果の平均値と最小値）」を、ケース2と3で「未凍結箇所の配置（南北面への配置の有無）」をパラメータとして設定した。</p> <p>山側からの地下水流入量は、①建屋流入量、②サブドレンくみ上げ量、③海水配管トレンチ下の未凍結箇所を通じたT.P.2.5m盤への地下水流出量から、陸側遮水壁内の降雨浸透量（④）を除いた量（①+②+③-④）と算定した。地下水遮断率は、陸側遮水壁（山側）の閉合率が0%の場合（ケース1）の地下水流入量に対する、閉合率が約95%の場合（ケース2，2'，3）の地下水流入量の減少率として算定した。</p> <p>(2) 評価結果</p> <p>陸側遮水壁（山側）の閉合率95%の場合の地下水遮断率は、約50～60%であった。</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ章 2.6 滞留水を貯留している（滞留している場合を含む）建屋

変更前

表-1 物性値

地層区分	震災前		震災後		有効間隙率 (実流速換算時)	備考
	透水係数(cm/sec)		透水係数(cm/sec)			
	水平	鉛直	水平	鉛直		
盛土	2.8E-03	2.8E-03	2.8E-03	2.8E-03	0.46	
段丘堆積物	3.0E-03	3.0E-03	3.0E-03	3.0E-03	0.41	中粒砂岩層同様
沖積層	1.0E-03	1.0E-03	1.0E-03	1.0E-03	0.41	文献値
中粒砂岩	3.0E-03	3.0E-03	3.0E-03	3.0E-03	0.41	
中粒砂岩(南側、上部)	1.0E-04	1.0E-04	1.0E-04	1.0E-04	0.41	
泥岩	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	0.54	35m 麓の写側線以南範囲
中粒砂岩(南側、下部)	1.0E-04	1.0E-04	1.0E-04	1.0E-04	0.41	
泥岩	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	0.54	
互層	1.0E-03	1.1E-06	1.0E-03	1.1E-06	0.41	異方性考慮
泥岩	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	0.54	
細粒砂岩	2.3E-03	2.3E-03	2.3E-03	2.3E-03	0.41	
泥岩	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	0.54	
粗粒砂岩	2.0E-03	2.0E-03	2.0E-03	2.0E-03	0.41	
泥岩	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	0.54	
建屋基礎およびMMR	1.0E-06	1.0E-06	1.0E-06	1.0E-06	0.30	コンクリート相当
建屋側壁	1.0E-06	1.0E-06	5.0E-06	5.0E-06	0.30	感度解析から設定 ^{※1}
既設矢板	1.0E-06	1.0E-06	1.0E-04	1.0E-04	0.30	感度解析から設定、施工幅0.8m ^{※2}
ポンプ室およびピット	1.0E-06	1.0E-06	1.0E-06	1.0E-06	0.30	コンクリート相当
4m 麓グラウチング	-	-	3.0E-05	3.0E-05	0.30	中粒砂岩層の1/100相当、施工幅2m
砕石	-	-	1.0E-01	1.0E-01	0.41	埋立部
鋼管矢板	-	-	1.0E-06	1.0E-06	0.30	海側バウンダリ、施工幅2m
陸側遮水壁	-	-	0.0E+00	0.0E+00	-	施工幅2m

※1: 建屋への流入量が400m³/日を再現できる透水係数
 ※2: 地下水位(C-3, C-4, C-5)が再現できる透水係数

沖積層の透水係数については実測データがないため、日本の地盤を対象とした地下水データベース（梅田浩司，柳澤孝一，米田茂夫(1995)：日本の地盤を対象とした透水係数データベースの作成，地下水学会誌，第37巻，第1号，1995）の第四紀更新世（平均値：1.2E-03 cm/sec）と第四紀完新世（平均値：5.6E-04 cm/sec）の透水係数の平均値(8.1E-4 cm/sec)から1E-3 (cm/sec)と設定した。

変更後

表-1 物性値

地層区分	震災前		震災後		有効間隙率 (実流速換算時)	備考
	透水係数(cm/sec)		透水係数(cm/sec)			
	水平	鉛直	水平	鉛直		
盛土	2.8E-03	2.8E-03	2.8E-03	2.8E-03	0.46	
段丘堆積物	3.0E-03	3.0E-03	3.0E-03	3.0E-03	0.41	中粒砂岩層同様
沖積層	1.0E-03	1.0E-03	1.0E-03	1.0E-03	0.41	文献値
中粒砂岩	3.0E-03	3.0E-03	3.0E-03	3.0E-03	0.41	
中粒砂岩(南側、上部)	1.0E-04	1.0E-04	1.0E-04	1.0E-04	0.41	
泥岩	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	0.54	T.P.33.5m 麓の写側線以南範囲
中粒砂岩(南側、下部)	1.0E-04	1.0E-04	1.0E-04	1.0E-04	0.41	
泥岩	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	0.54	
互層	1.0E-03	1.1E-06	1.0E-03	1.1E-06	0.41	異方性考慮
泥岩	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	0.54	
細粒砂岩	2.3E-03	2.3E-03	2.3E-03	2.3E-03	0.41	
泥岩	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	0.54	
粗粒砂岩	2.0E-03	2.0E-03	2.0E-03	2.0E-03	0.41	
泥岩	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	1.1E-06	0.54	
建屋基礎およびMMR	1.0E-06	1.0E-06	1.0E-06	1.0E-06	0.30	コンクリート相当
建屋側壁	1.0E-06	1.0E-06	5.0E-06	5.0E-06	0.30	感度解析から設定 ^{※1}
既設矢板	1.0E-06	1.0E-06	1.0E-04	1.0E-04	0.30	感度解析から設定、施工幅0.8m ^{※2}
ポンプ室およびピット	1.0E-06	1.0E-06	1.0E-06	1.0E-06	0.30	コンクリート相当
T.P.2.5m 麓グラウチング	-	-	3.0E-05	3.0E-05	0.30	中粒砂岩層の1/100相当、施工幅2m
砕石	-	-	1.0E-01	1.0E-01	0.41	埋立部
鋼管矢板	-	-	1.0E-06	1.0E-06	0.30	海側バウンダリ、施工幅2m
陸側遮水壁	-	-	0.0E+00	0.0E+00	-	施工幅2m

※1: 建屋への流入量が400m³/日を再現できる透水係数
 ※2: 地下水位(C-3, C-4, C-5)が再現できる透水係数

沖積層の透水係数については実測データがないため、日本の地盤を対象とした地下水データベース（梅田浩司，柳澤孝一，米田茂夫(1995)：日本の地盤を対象とした透水係数データベースの作成，地下水学会誌，第37巻，第1号，1995）の第四紀更新世（平均値：1.2E-03 cm/sec）と第四紀完新世（平均値：5.6E-04 cm/sec）の透水係数の平均値(8.1E-4 cm/sec)から1E-3 (cm/sec)と設定した。

変更理由

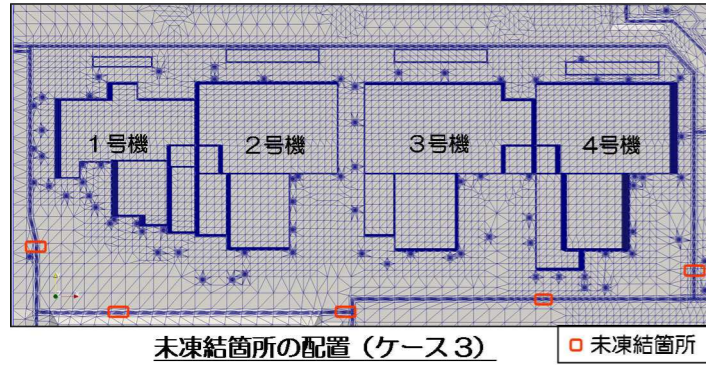
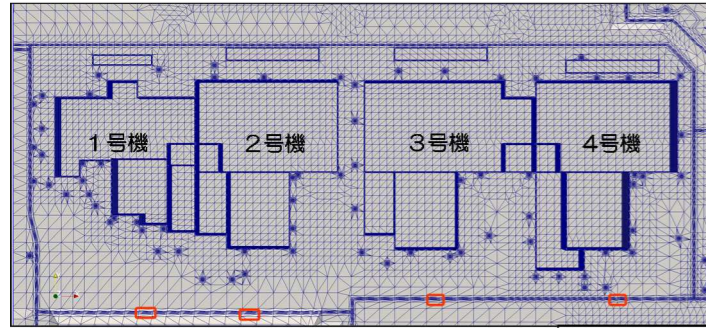
標高表記の記載の適正化

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ章 2.6 滞留水を貯留している（滞留している場合を含む）建屋

変更前

検討ケース	陸側遮水壁（山側）の閉合率	未凍結箇所配置	未凍結箇所 中粒砂岩層の透水係数※1
ケース1	0%		
ケース2	95%	西側4箇所	$3.0 \times 10^{-3} \text{cm/s}$
ケース2'		西側4箇所	$1.4 \times 10^{-3} \text{cm/s}$
ケース3		西側3箇所、南北各1箇所	$3.0 \times 10^{-3} \text{cm/s}$

※1 透水係数は、現地透水試験結果の平均値（ $3.0 \times 10^{-3} \text{cm/s}$ ）と最小値（ $1.4 \times 10^{-3} \text{cm/s}$ ）とした。



解析条件設定

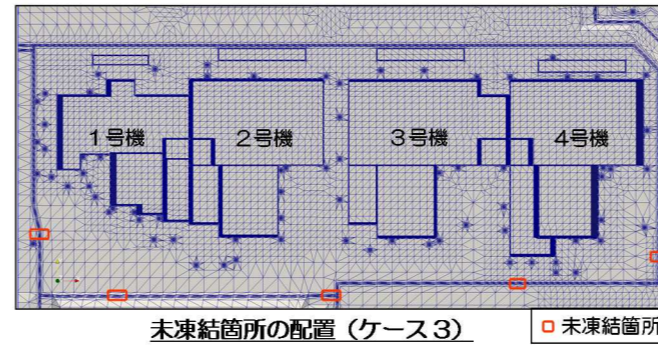
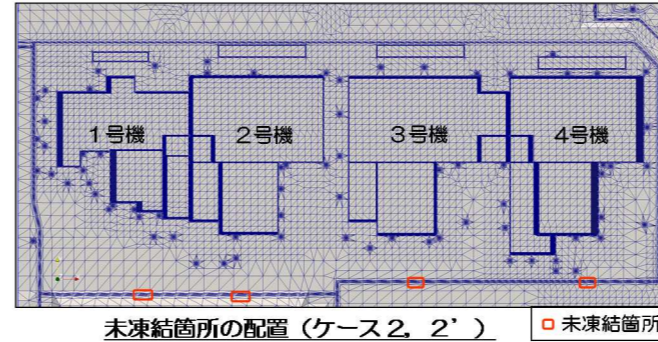
各設備	解析条件	
海側（銅管）遮水壁	閉合	
4m 盤	地盤改良	海側のみ
	揚水工（ウエル・イト）	OP:+3.4m
	地下水ドレン	OP:+3.4m
	フェーシング	100%
4~10m 盤	フェーシング	0%
	フェーシング	0%
10m 盤 （陸側遮水壁内）	1~4号建屋水位	OP:+3m
	サブドレン	OP:+4m
	陸側遮水壁	海側：閉合 山側：検討ケース参照
	注水井からの注水	無
35m 盤	地下水バイパス	稼働

降雨量	約4mm/日 一定 （建屋以外の領域に降る）	年平均降雨量1,545mm
降雨浸透率	55%	汚染水処理対策委員会報告より

変更後

検討ケース	陸側遮水壁（山側）の閉合率	未凍結箇所配置	未凍結箇所 中粒砂岩層の透水係数※1
ケース1	0%		
ケース2	95%	西側4箇所	$3.0 \times 10^{-3} \text{cm/s}$
ケース2'		西側4箇所	$1.4 \times 10^{-3} \text{cm/s}$
ケース3		西側3箇所、南北各1箇所	$3.0 \times 10^{-3} \text{cm/s}$

※1 透水係数は、現地透水試験結果の平均値（ $3.0 \times 10^{-3} \text{cm/s}$ ）と最小値（ $1.4 \times 10^{-3} \text{cm/s}$ ）とした。



解析条件設定

各設備	解析条件	
海側（銅管）遮水壁	閉合	
TP.25m 盤	地盤改良	海側のみ
	揚水工（ウエル・イト）	TP.1.9m
	地下水ドレン	TP.1.9m
	フェーシング	100%
TP.2.5~8.5m 盤	フェーシング	0%
	フェーシング	0%
TP.8.5m 盤 （陸側遮水壁内）	1~4号建屋水位	TP.1.5m
	サブドレン	TP.2.5m
	陸側遮水壁	海側：閉合 山側：検討ケース参照
	注水井からの注水	無
TP.33.5m 盤	地下水バイパス	稼働

降雨量	約4mm/日 一定 （建屋以外の領域に降る）	年平均降雨量1,545mm
降雨浸透率	55%	汚染水処理対策委員会報告より

標高表記の記載の適正化

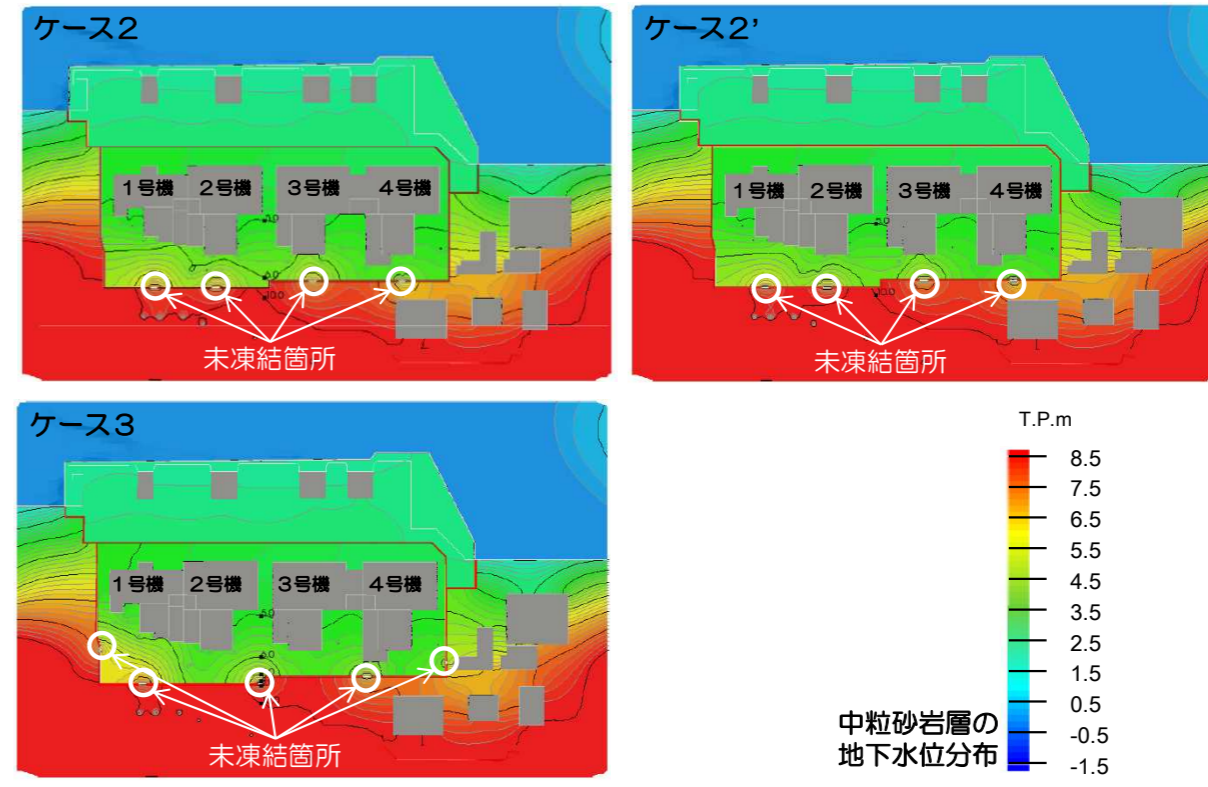
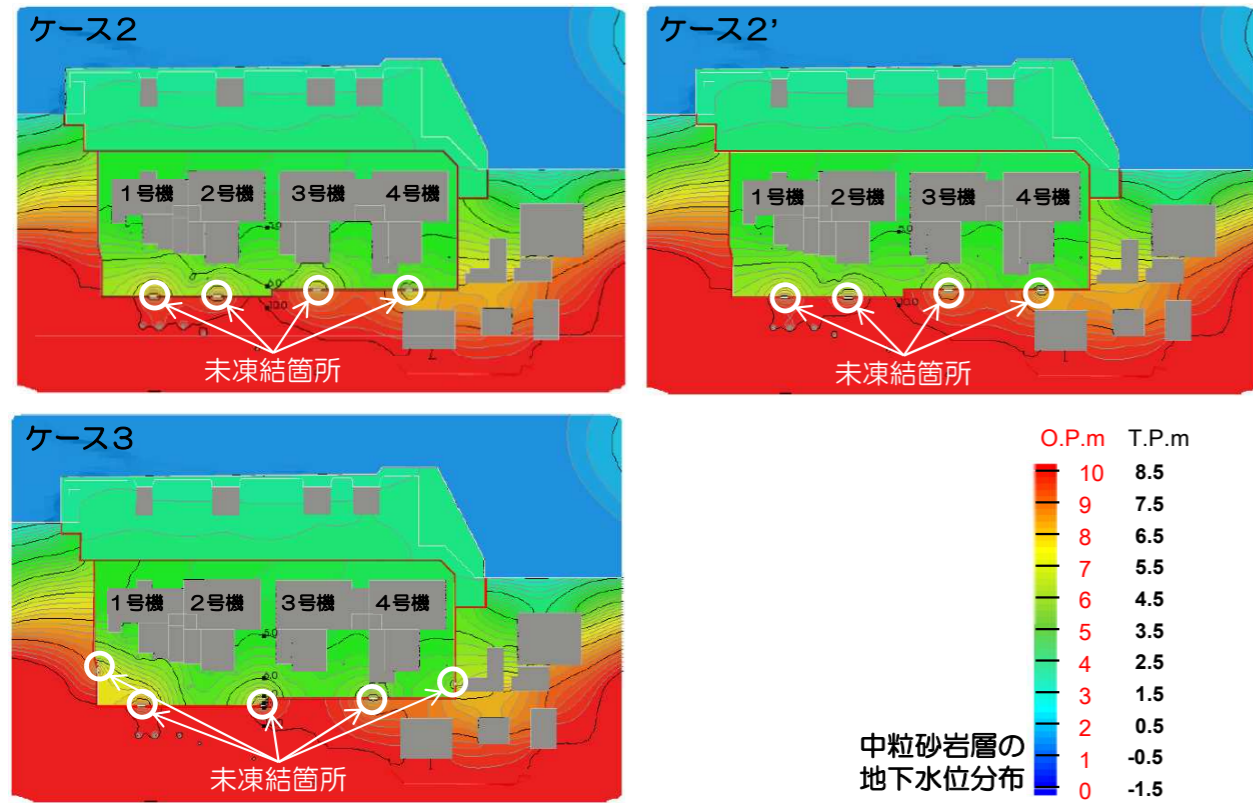
図-2 閉合率と地下水遮断率に関する解析条件

図-2 閉合率と地下水遮断率に関する解析条件

変更前

変更後

変更理由



標高表記の記載の適正化

※2 陸側遮水壁内の面積を64,000m²として算定
 ※3 ケース1に対する地下水流入量の減少率

閉合率	建屋流入量 ①	サブドレン 汲上げ量②	海水配管トレンチ下の 4m壁への流出③	降雨浸透量 ④*2	地下水流入量 ⑤=①+②+③+④	地下水 遮断率*3	
ケース1	0%	230	370	5	140	465	-
ケース2	95%	180	170	5	140	215	54%
ケース2'	95%	170	150	5	140	185	60%
ケース3	95%	170	170	5	140	205	56%

※2 陸側遮水壁内の面積を64,000m²として算定
 ※3 ケース1に対する地下水流入量の減少率

閉合率	建屋流入量 ①	サブドレン 汲上げ量②	海水配管トレンチ下の T.P. 2.5m 壁への流出③	降雨浸透量 ④*2	地下水流入量 ⑤=①+②+③+④	地下水 遮断率*3	
ケース1	0%	230	370	5	140	465	-
ケース2	95%	180	170	5	140	215	54%
ケース2'	95%	170	150	5	140	185	60%
ケース3	95%	170	170	5	140	205	56%

図-3 閉合率と地下水遮断率に関する解析結果

図-3 閉合率と地下水遮断率に関する解析結果

変更前	変更後	変更理由																																																																																																																														
<p style="text-align: right;">別紙-7</p> <p style="text-align: center;">陸側遮水壁（海側）のみを閉じた場合の影響評価</p> <p>（中略）</p> <p>3. 評価方法</p> <p>測定結果（図-2～4）より地下水中の放射性物質濃度が高く護岸に近い1, 2号機タービン建屋海側を対象として、陸側遮水壁（海側）を閉じ、陸側遮水壁（山側）を閉じない条件で、建屋近傍の汚染されたエリアを通過した地下水が、護岸に到達した場合の核種の到達時間、濃度上昇幅を一次元核種移流分散解析により評価する。解析条件を表-1に、設定値を表-2に示す。検討ケースは、表-3に示す通り、1, 2号機建屋海側の放射性物質濃度を平均値とした場合（ケース1）と放射性物質濃度を最大値とした場合（ケース2）の2ケースを実施する。</p> <p style="text-align: center;">表-1 解析条件</p> <table border="1" data-bbox="139 846 1065 1169"> <tr> <td>概要</td> <td>・評価エリアから護岸までの流速を求めて、評価地点での地下水の放射性物質濃度の濃度変化を一次元移流分散解析を用いて評価する</td> </tr> <tr> <td>評価エリア</td> <td>・放射性物質濃度が高く護岸に近い建屋海側の北側エリア（1,2号機タービン建屋海側） ※南側エリアは放射性物質濃度が低く、また、陸側遮水壁（海側）ラインの配置上、護岸に到達しにくい ため、評価対象外とした</td> </tr> <tr> <td>流出経路</td> <td>・観測井から護岸まで構造物を迂回しながら最短距離となる経路</td> </tr> <tr> <td>条件</td> <td>・「海側閉合+山側段階的閉合」の場合、陸側遮水壁（山側）が閉合後は陸側遮水壁（海側）の両脇の流れは抑制されるが、本検討では陸側遮水壁（山側）を運用しないと仮定し、継続して流出した場合を想定した。</td> </tr> <tr> <td>解析対象核種</td> <td>・Cs-137 ・H-3 ・Sr-90</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">表-2 設定値</p> <table border="1" data-bbox="139 1272 1077 1835"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>設定値</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投入期間</td> <td>継続</td> <td>・観測井の初期の放射性物質濃度に対して放射線量の影響を考慮した</td> </tr> <tr> <td>建屋海側近傍の地下水位</td> <td>T.P.+5.6m</td> <td>・建屋周り地下水位は陸側遮水壁（海側）のダムアップ効果により上昇し、サブドレン稼働前の建屋山側の地下水位（<u>OP.+6~7m</u>）（T.P.+4.6~5.6m）程度まで上昇するものと仮定</td> </tr> <tr> <td>平均潮位</td> <td>T.P.0m</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>透水係数（k）</td> <td>3.0x10⁻³cm/sec</td> <td>・中粒砂岩層の透水係数を適用</td> </tr> <tr> <td>地盤の間隙率（α）</td> <td>0.41</td> <td rowspan="2">・中粒砂岩相当（『福島第一原子力発電所 原子炉設置変更許可申請書』1993年4月（1993年7月一部補正）） ・比重：2.65</td> </tr> <tr> <td>地盤の真密度（ρ）</td> <td>2.650 kg/m³</td> </tr> <tr> <td>地盤間隙の屈曲度（β）</td> <td>1.414</td> <td>・Kozeny-Carmanの式での定数</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">分散長（a）</td> <td>RW30</td> <td>12m</td> <td rowspan="3">・対象とする注水井から護岸付近までの移行距離の1/10として設定 ・文献 Gelhar et al.,1992. A critical review of data on field-scale dispersion in Water Resources Research, Vol.28(7) ,pp.1955-1974.</td> </tr> <tr> <td>1T-3</td> <td>16m</td> </tr> <tr> <td>SD26</td> <td>35m</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">半減期</td> <td>Cs-137</td> <td>30.17年</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H-3</td> <td>12.32年</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>Sr-90</td> <td>28.90年</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">分配係数（K_d）</td> <td>Cs-137</td> <td>0.4m³/Kg</td> <td rowspan="2">・現地で採取した砂岩を用いた室内試験結果</td> </tr> <tr> <td>Sr-90</td> <td>7×10⁻³m³/Kg</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">水中拡散係数（D_w）</td> <td>Cs-137</td> <td>2.02×10⁻⁹m²/sec</td> <td rowspan="2">・文献（Gray, 1972）からの引用</td> </tr> <tr> <td>Sr-90</td> <td>7.94×10⁻¹⁰m²/sec</td> </tr> </tbody> </table>	概要	・評価エリアから護岸までの流速を求めて、評価地点での地下水の放射性物質濃度の濃度変化を一次元移流分散解析を用いて評価する	評価エリア	・放射性物質濃度が高く護岸に近い建屋海側の北側エリア（1,2号機タービン建屋海側） ※南側エリアは放射性物質濃度が低く、また、陸側遮水壁（海側）ラインの配置上、護岸に到達しにくい ため、評価対象外とした	流出経路	・観測井から護岸まで構造物を迂回しながら最短距離となる経路	条件	・「海側閉合+山側段階的閉合」の場合、陸側遮水壁（山側）が閉合後は陸側遮水壁（海側）の両脇の流れは抑制されるが、本検討では陸側遮水壁（山側）を運用しないと仮定し、継続して流出した場合を想定した。	解析対象核種	・Cs-137 ・H-3 ・Sr-90	項目	設定値	備考	投入期間	継続	・観測井の初期の放射性物質濃度に対して放射線量の影響を考慮した	建屋海側近傍の地下水位	T.P.+5.6m	・建屋周り地下水位は陸側遮水壁（海側）のダムアップ効果により上昇し、サブドレン稼働前の建屋山側の地下水位（ <u>OP.+6~7m</u> ）（T.P.+4.6~5.6m）程度まで上昇するものと仮定	平均潮位	T.P.0m	-	透水係数（k）	3.0x10 ⁻³ cm/sec	・中粒砂岩層の透水係数を適用	地盤の間隙率（α）	0.41	・中粒砂岩相当（『福島第一原子力発電所 原子炉設置変更許可申請書』1993年4月（1993年7月一部補正）） ・比重：2.65	地盤の真密度（ρ）	2.650 kg/m ³	地盤間隙の屈曲度（β）	1.414	・Kozeny-Carmanの式での定数	分散長（a）	RW30	12m	・対象とする注水井から護岸付近までの移行距離の1/10として設定 ・文献 Gelhar et al.,1992. A critical review of data on field-scale dispersion in Water Resources Research, Vol.28(7) ,pp.1955-1974.	1T-3	16m	SD26	35m	半減期	Cs-137	30.17年	-	H-3	12.32年	-	Sr-90	28.90年	-	分配係数（K _d ）	Cs-137	0.4m ³ /Kg	・現地で採取した砂岩を用いた室内試験結果	Sr-90	7×10 ⁻³ m ³ /Kg	水中拡散係数（D _w ）	Cs-137	2.02×10 ⁻⁹ m ² /sec	・文献（Gray, 1972）からの引用	Sr-90	7.94×10 ⁻¹⁰ m ² /sec	<p style="text-align: right;">別紙-7</p> <p style="text-align: center;">陸側遮水壁（海側）のみを閉じた場合の影響評価</p> <p>（中略）</p> <p>3. 評価方法</p> <p>測定結果（図-2～4）より地下水中の放射性物質濃度が高く護岸に近い1, 2号機タービン建屋海側を対象として、陸側遮水壁（海側）を閉じ、陸側遮水壁（山側）を閉じない条件で、建屋近傍の汚染されたエリアを通過した地下水が、護岸に到達した場合の核種の到達時間、濃度上昇幅を一次元核種移流分散解析により評価する。解析条件を表-1に、設定値を表-2に示す。検討ケースは、表-3に示す通り、1, 2号機建屋海側の放射性物質濃度を平均値とした場合（ケース1）と放射性物質濃度を最大値とした場合（ケース2）の2ケースを実施する。</p> <p style="text-align: center;">表-1 解析条件</p> <table border="1" data-bbox="1341 840 2276 1163"> <tr> <td>概要</td> <td>・評価エリアから護岸までの流速を求めて、評価地点での地下水の放射性物質濃度の濃度変化を一次元移流分散解析を用いて評価する</td> </tr> <tr> <td>評価エリア</td> <td>・放射性物質濃度が高く護岸に近い建屋海側の北側エリア（1,2号機タービン建屋海側） ※南側エリアは放射性物質濃度が低く、また、陸側遮水壁（海側）ラインの配置上、護岸に到達しにくい ため、評価対象外とした</td> </tr> <tr> <td>流出経路</td> <td>・観測井から護岸まで構造物を迂回しながら最短距離となる経路</td> </tr> <tr> <td>条件</td> <td>・「海側閉合+山側段階的閉合」の場合、陸側遮水壁（山側）が閉合後は陸側遮水壁（海側）の両脇の流れは抑制されるが、本検討では陸側遮水壁（山側）を運用しないと仮定し、継続して流出した場合を想定した。</td> </tr> <tr> <td>解析対象核種</td> <td>・Cs-137 ・H-3 ・Sr-90</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">表-2 設定値</p> <table border="1" data-bbox="1341 1266 2288 1831"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>設定値</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投入期間</td> <td>継続</td> <td>・観測井の初期の放射性物質濃度に対して放射線量の影響を考慮した</td> </tr> <tr> <td>建屋海側近傍の地下水位</td> <td>T.P.+5.6m</td> <td>・建屋周り地下水位は陸側遮水壁（海側）のダムアップ効果により上昇し、サブドレン稼働前の建屋山側の地下水位（<u>T.P.4.5m~5.5m</u>）程度まで上昇するものと仮定</td> </tr> <tr> <td>平均潮位</td> <td>T.P.0m</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>透水係数（k）</td> <td>3.0x10⁻³cm/sec</td> <td>・中粒砂岩層の透水係数を適用</td> </tr> <tr> <td>地盤の間隙率（α）</td> <td>0.41</td> <td rowspan="2">・中粒砂岩相当（『福島第一原子力発電所 原子炉設置変更許可申請書』1993年4月（1993年7月一部補正）） ・比重：2.65</td> </tr> <tr> <td>地盤の真密度（ρ）</td> <td>2.650 kg/m³</td> </tr> <tr> <td>地盤間隙の屈曲度（β）</td> <td>1.414</td> <td>・Kozeny-Carmanの式での定数</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">分散長（a）</td> <td>RW30</td> <td>12m</td> <td rowspan="3">・対象とする注水井から護岸付近までの移行距離の1/10として設定 ・文献 Gelhar et al.,1992. A critical review of data on field-scale dispersion in Water Resources Research, Vol.28(7) ,pp.1955-1974.</td> </tr> <tr> <td>1T-3</td> <td>16m</td> </tr> <tr> <td>SD26</td> <td>35m</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">半減期</td> <td>Cs-137</td> <td>30.17年</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H-3</td> <td>12.32年</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>Sr-90</td> <td>28.90年</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">分配係数（K_d）</td> <td>Cs-137</td> <td>0.4m³/Kg</td> <td rowspan="2">・現地で採取した砂岩を用いた室内試験結果</td> </tr> <tr> <td>Sr-90</td> <td>7×10⁻³m³/Kg</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">水中拡散係数（D_w）</td> <td>Cs-137</td> <td>2.02×10⁻⁹m²/sec</td> <td rowspan="2">・文献（Gray, 1972）からの引用</td> </tr> <tr> <td>Sr-90</td> <td>7.94×10⁻¹⁰m²/sec</td> </tr> </tbody> </table>	概要	・評価エリアから護岸までの流速を求めて、評価地点での地下水の放射性物質濃度の濃度変化を一次元移流分散解析を用いて評価する	評価エリア	・放射性物質濃度が高く護岸に近い建屋海側の北側エリア（1,2号機タービン建屋海側） ※南側エリアは放射性物質濃度が低く、また、陸側遮水壁（海側）ラインの配置上、護岸に到達しにくい ため、評価対象外とした	流出経路	・観測井から護岸まで構造物を迂回しながら最短距離となる経路	条件	・「海側閉合+山側段階的閉合」の場合、陸側遮水壁（山側）が閉合後は陸側遮水壁（海側）の両脇の流れは抑制されるが、本検討では陸側遮水壁（山側）を運用しないと仮定し、継続して流出した場合を想定した。	解析対象核種	・Cs-137 ・H-3 ・Sr-90	項目	設定値	備考	投入期間	継続	・観測井の初期の放射性物質濃度に対して放射線量の影響を考慮した	建屋海側近傍の地下水位	T.P.+5.6m	・建屋周り地下水位は陸側遮水壁（海側）のダムアップ効果により上昇し、サブドレン稼働前の建屋山側の地下水位（ <u>T.P.4.5m~5.5m</u> ）程度まで上昇するものと仮定	平均潮位	T.P.0m	-	透水係数（k）	3.0x10 ⁻³ cm/sec	・中粒砂岩層の透水係数を適用	地盤の間隙率（α）	0.41	・中粒砂岩相当（『福島第一原子力発電所 原子炉設置変更許可申請書』1993年4月（1993年7月一部補正）） ・比重：2.65	地盤の真密度（ρ）	2.650 kg/m ³	地盤間隙の屈曲度（β）	1.414	・Kozeny-Carmanの式での定数	分散長（a）	RW30	12m	・対象とする注水井から護岸付近までの移行距離の1/10として設定 ・文献 Gelhar et al.,1992. A critical review of data on field-scale dispersion in Water Resources Research, Vol.28(7) ,pp.1955-1974.	1T-3	16m	SD26	35m	半減期	Cs-137	30.17年	-	H-3	12.32年	-	Sr-90	28.90年	-	分配係数（K _d ）	Cs-137	0.4m ³ /Kg	・現地で採取した砂岩を用いた室内試験結果	Sr-90	7×10 ⁻³ m ³ /Kg	水中拡散係数（D _w ）	Cs-137	2.02×10 ⁻⁹ m ² /sec	・文献（Gray, 1972）からの引用	Sr-90	7.94×10 ⁻¹⁰ m ² /sec	<p>標高表記の記載の適正化</p>
概要	・評価エリアから護岸までの流速を求めて、評価地点での地下水の放射性物質濃度の濃度変化を一次元移流分散解析を用いて評価する																																																																																																																															
評価エリア	・放射性物質濃度が高く護岸に近い建屋海側の北側エリア（1,2号機タービン建屋海側） ※南側エリアは放射性物質濃度が低く、また、陸側遮水壁（海側）ラインの配置上、護岸に到達しにくい ため、評価対象外とした																																																																																																																															
流出経路	・観測井から護岸まで構造物を迂回しながら最短距離となる経路																																																																																																																															
条件	・「海側閉合+山側段階的閉合」の場合、陸側遮水壁（山側）が閉合後は陸側遮水壁（海側）の両脇の流れは抑制されるが、本検討では陸側遮水壁（山側）を運用しないと仮定し、継続して流出した場合を想定した。																																																																																																																															
解析対象核種	・Cs-137 ・H-3 ・Sr-90																																																																																																																															
項目	設定値	備考																																																																																																																														
投入期間	継続	・観測井の初期の放射性物質濃度に対して放射線量の影響を考慮した																																																																																																																														
建屋海側近傍の地下水位	T.P.+5.6m	・建屋周り地下水位は陸側遮水壁（海側）のダムアップ効果により上昇し、サブドレン稼働前の建屋山側の地下水位（ <u>OP.+6~7m</u> ）（T.P.+4.6~5.6m）程度まで上昇するものと仮定																																																																																																																														
平均潮位	T.P.0m	-																																																																																																																														
透水係数（k）	3.0x10 ⁻³ cm/sec	・中粒砂岩層の透水係数を適用																																																																																																																														
地盤の間隙率（α）	0.41	・中粒砂岩相当（『福島第一原子力発電所 原子炉設置変更許可申請書』1993年4月（1993年7月一部補正）） ・比重：2.65																																																																																																																														
地盤の真密度（ρ）	2.650 kg/m ³																																																																																																																															
地盤間隙の屈曲度（β）	1.414	・Kozeny-Carmanの式での定数																																																																																																																														
分散長（a）	RW30	12m	・対象とする注水井から護岸付近までの移行距離の1/10として設定 ・文献 Gelhar et al.,1992. A critical review of data on field-scale dispersion in Water Resources Research, Vol.28(7) ,pp.1955-1974.																																																																																																																													
	1T-3	16m																																																																																																																														
	SD26	35m																																																																																																																														
半減期	Cs-137	30.17年	-																																																																																																																													
	H-3	12.32年	-																																																																																																																													
	Sr-90	28.90年	-																																																																																																																													
分配係数（K _d ）	Cs-137	0.4m ³ /Kg	・現地で採取した砂岩を用いた室内試験結果																																																																																																																													
	Sr-90	7×10 ⁻³ m ³ /Kg																																																																																																																														
水中拡散係数（D _w ）	Cs-137	2.02×10 ⁻⁹ m ² /sec	・文献（Gray, 1972）からの引用																																																																																																																													
	Sr-90	7.94×10 ⁻¹⁰ m ² /sec																																																																																																																														
概要	・評価エリアから護岸までの流速を求めて、評価地点での地下水の放射性物質濃度の濃度変化を一次元移流分散解析を用いて評価する																																																																																																																															
評価エリア	・放射性物質濃度が高く護岸に近い建屋海側の北側エリア（1,2号機タービン建屋海側） ※南側エリアは放射性物質濃度が低く、また、陸側遮水壁（海側）ラインの配置上、護岸に到達しにくい ため、評価対象外とした																																																																																																																															
流出経路	・観測井から護岸まで構造物を迂回しながら最短距離となる経路																																																																																																																															
条件	・「海側閉合+山側段階的閉合」の場合、陸側遮水壁（山側）が閉合後は陸側遮水壁（海側）の両脇の流れは抑制されるが、本検討では陸側遮水壁（山側）を運用しないと仮定し、継続して流出した場合を想定した。																																																																																																																															
解析対象核種	・Cs-137 ・H-3 ・Sr-90																																																																																																																															
項目	設定値	備考																																																																																																																														
投入期間	継続	・観測井の初期の放射性物質濃度に対して放射線量の影響を考慮した																																																																																																																														
建屋海側近傍の地下水位	T.P.+5.6m	・建屋周り地下水位は陸側遮水壁（海側）のダムアップ効果により上昇し、サブドレン稼働前の建屋山側の地下水位（ <u>T.P.4.5m~5.5m</u> ）程度まで上昇するものと仮定																																																																																																																														
平均潮位	T.P.0m	-																																																																																																																														
透水係数（k）	3.0x10 ⁻³ cm/sec	・中粒砂岩層の透水係数を適用																																																																																																																														
地盤の間隙率（α）	0.41	・中粒砂岩相当（『福島第一原子力発電所 原子炉設置変更許可申請書』1993年4月（1993年7月一部補正）） ・比重：2.65																																																																																																																														
地盤の真密度（ρ）	2.650 kg/m ³																																																																																																																															
地盤間隙の屈曲度（β）	1.414	・Kozeny-Carmanの式での定数																																																																																																																														
分散長（a）	RW30	12m	・対象とする注水井から護岸付近までの移行距離の1/10として設定 ・文献 Gelhar et al.,1992. A critical review of data on field-scale dispersion in Water Resources Research, Vol.28(7) ,pp.1955-1974.																																																																																																																													
	1T-3	16m																																																																																																																														
	SD26	35m																																																																																																																														
半減期	Cs-137	30.17年	-																																																																																																																													
	H-3	12.32年	-																																																																																																																													
	Sr-90	28.90年	-																																																																																																																													
分配係数（K _d ）	Cs-137	0.4m ³ /Kg	・現地で採取した砂岩を用いた室内試験結果																																																																																																																													
	Sr-90	7×10 ⁻³ m ³ /Kg																																																																																																																														
水中拡散係数（D _w ）	Cs-137	2.02×10 ⁻⁹ m ² /sec	・文献（Gray, 1972）からの引用																																																																																																																													
	Sr-90	7.94×10 ⁻¹⁰ m ² /sec																																																																																																																														

変更前	変更後	変更理由
<p style="text-align: center;">別紙－ 8</p> <p style="text-align: center;">地下水遮断率の評価とサブドレン稼働状態</p> <p>1. 第一段階のフェーズ2における地下水遮断率の評価方法 (前頁の続き)</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【方法1】 地下水収支に基づく評価</p> <p>フェーズ2の初期段階など、陸側遮水壁（山側）の遮水効果が発現途中の場合は、7箇所の未凍結箇所以外からの流入も大きく、未凍結箇所以外からの流入量を考慮した地下水遮断率を、以下により評価する。</p> <p>図－1に示すように地下水収支は下式で表される。</p> <p>降雨浸透による地下水涵養量【E】＋ 山側からの地下水流入量【F】＝ サブドレン汲み上げ量【A】＋ 建屋流入量【B】＋ <u>4m</u>盤への地下水移動量【C】 ＋ 陸側遮水壁閉合範囲外（深部地盤等）への移動量【D】</p> <p>この時、山側からの地下水流入量（F）は7箇所の未凍結箇所からの流入（イ）、遮水壁の他部位からの流入（ロ）、深部地盤からの流入（ハ）から成る。</p> <p>7箇所の未凍結箇所からの流入量（イ）をF_{1a}とすると、A、B、C、Eが既知であることから、他の部位からの地下水流入量（ロ、ハ）はDに含まれることになる。そこで、山側からの地下水流入量（F_{1a}'）を7箇所の未凍結箇所からの流入量（F_{1a}）及び他からの流出入量（D'）の合計として、地下水遮断率を評価する。</p> $F_{1a}' = F_{1a} - D' = A + B + C - E$ <p>F_{1a}'：7箇所の未凍結箇所以外からの流入量を含めた山側からの地下水流入量等 F_{1a}：7箇所の未凍結箇所からの流入量 D'：「陸側遮水壁閉合範囲外（深部地盤等）への移動量【D】」 ＋「ロ、遮水壁の他部位からの流入」＋「ハ、深部地盤からの流入」</p> </div> <p style="text-align: center;">(次頁に続く)</p>	<p style="text-align: center;">別紙－ 8</p> <p style="text-align: center;">地下水遮断率の評価とサブドレン稼働状態</p> <p>1. 第一段階のフェーズ2における地下水遮断率の評価方法 (前頁の続き)</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【方法1】 地下水収支に基づく評価</p> <p>フェーズ2の初期段階など、陸側遮水壁（山側）の遮水効果が発現途中の場合は、7箇所の未凍結箇所以外からの流入も大きく、未凍結箇所以外からの流入量を考慮した地下水遮断率を、以下により評価する。</p> <p>図－1に示すように地下水収支は下式で表される。</p> <p>降雨浸透による地下水涵養量【E】＋ 山側からの地下水流入量【F】＝ サブドレン汲み上げ量【A】＋ 建屋流入量【B】＋ <u>T.P. 2.5m</u>盤への地下水移動量【C】 ＋ 陸側遮水壁閉合範囲外（深部地盤等）への移動量【D】</p> <p>この時、山側からの地下水流入量（F）は7箇所の未凍結箇所からの流入（イ）、遮水壁の他部位からの流入（ロ）、深部地盤からの流入（ハ）から成る。</p> <p>7箇所の未凍結箇所からの流入量（イ）をF_{1a}とすると、A、B、C、Eが既知であることから、他の部位からの地下水流入量（ロ、ハ）はDに含まれることになる。そこで、山側からの地下水流入量（F_{1a}'）を7箇所の未凍結箇所からの流入量（F_{1a}）及び他からの流出入量（D'）の合計として、地下水遮断率を評価する。</p> $F_{1a}' = F_{1a} - D' = A + B + C - E$ <p>F_{1a}'：7箇所の未凍結箇所以外からの流入量を含めた山側からの地下水流入量等 F_{1a}：7箇所の未凍結箇所からの流入量 D'：「陸側遮水壁閉合範囲外（深部地盤等）への移動量【D】」 ＋「ロ、遮水壁の他部位からの流入」＋「ハ、深部地盤からの流入」</p> </div> <p style="text-align: center;">(次頁に続く)</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前

変更後

変更理由

別紙-9

別紙-9

標高表記の記載の適正化

地下水位の回復方策

地下水位の回復方策

2. 注水による地下水位の回復・維持 (中略)

2. 注水による地下水位の回復・維持 (中略)

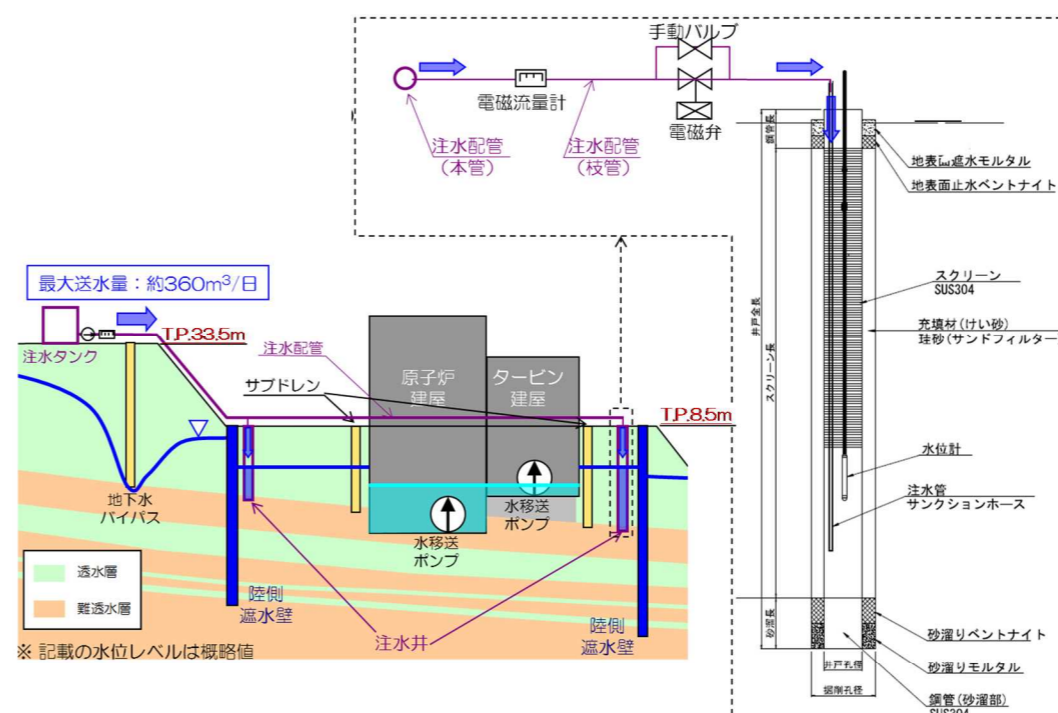
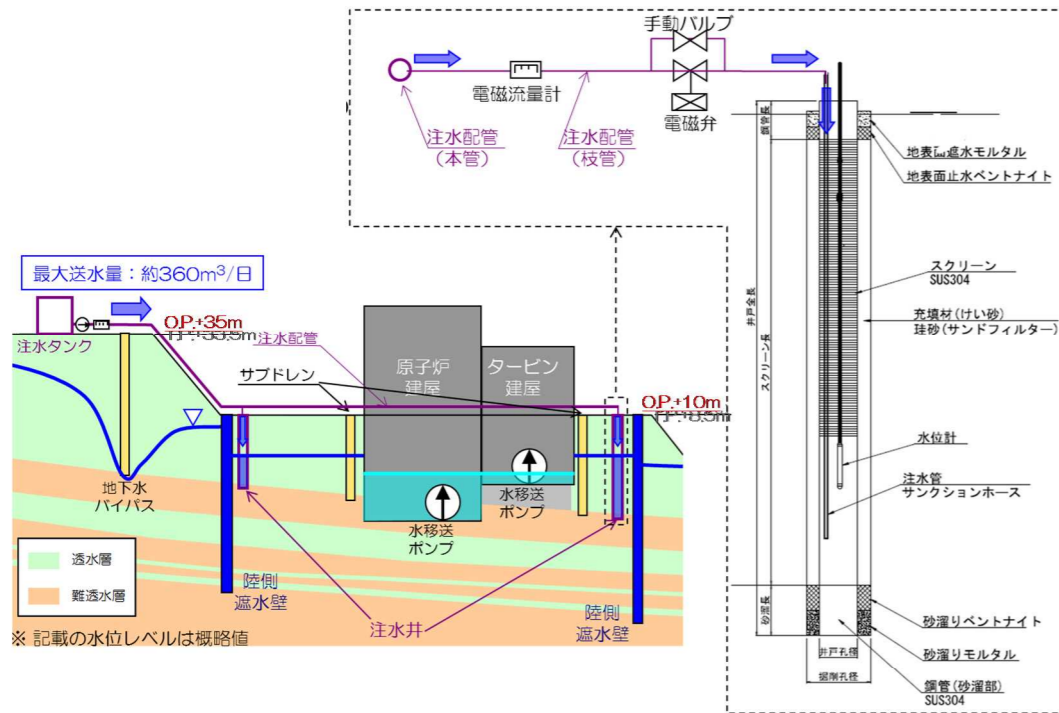
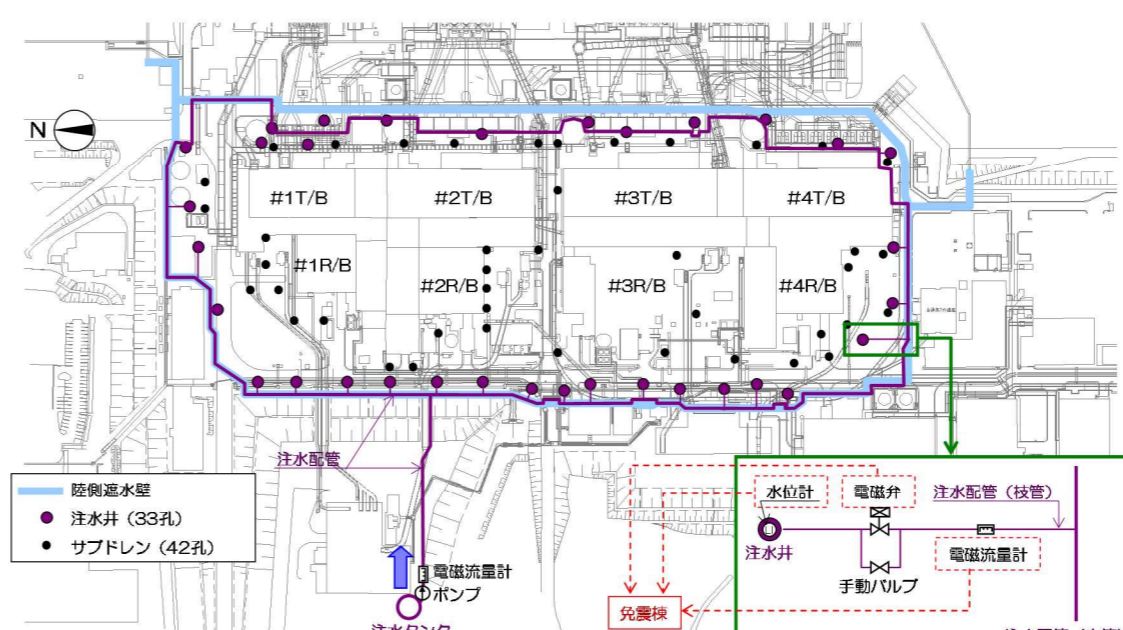
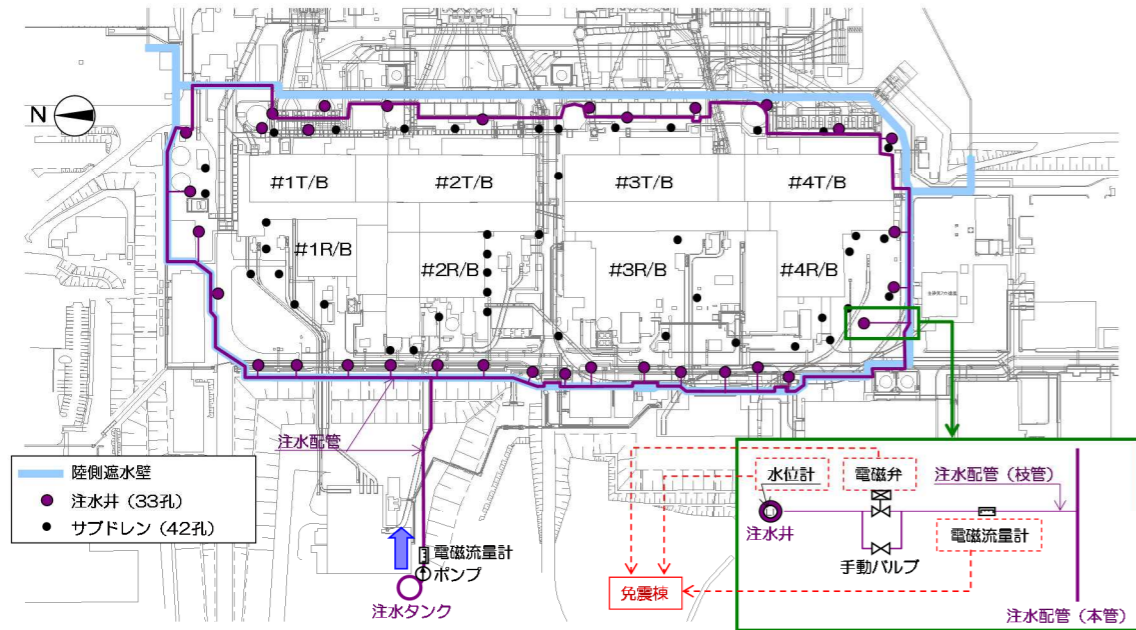


図-1 注水設備 構造概要

図-1 注水設備 構造概要

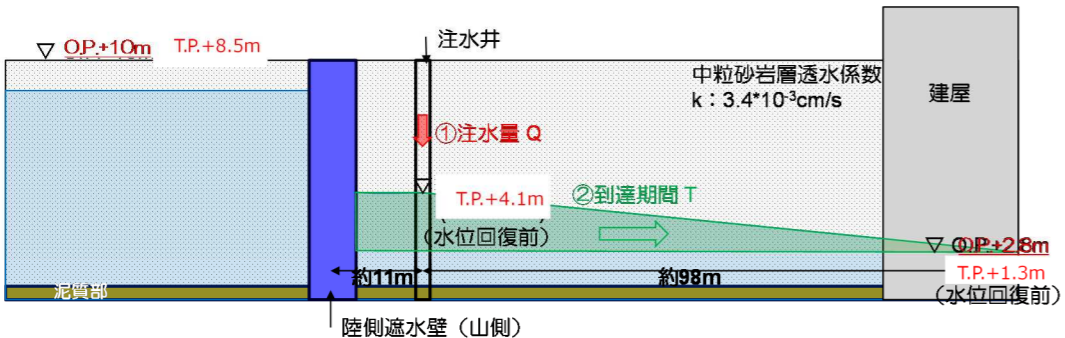
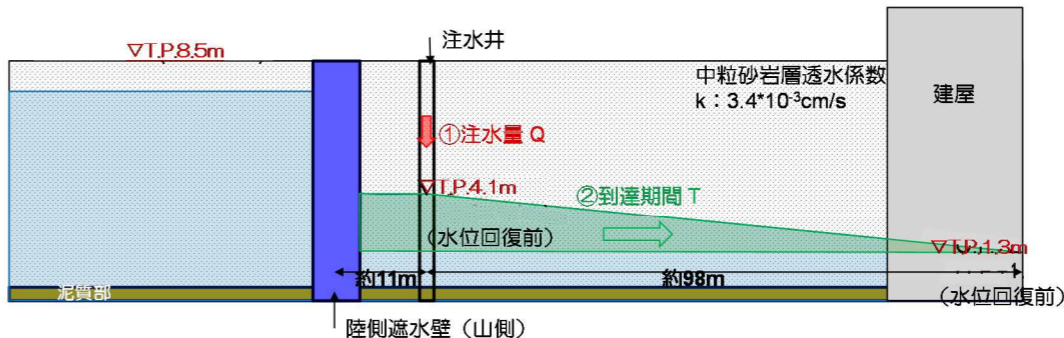


※サブドレンの配置は参考であり、H28.3時点のもの

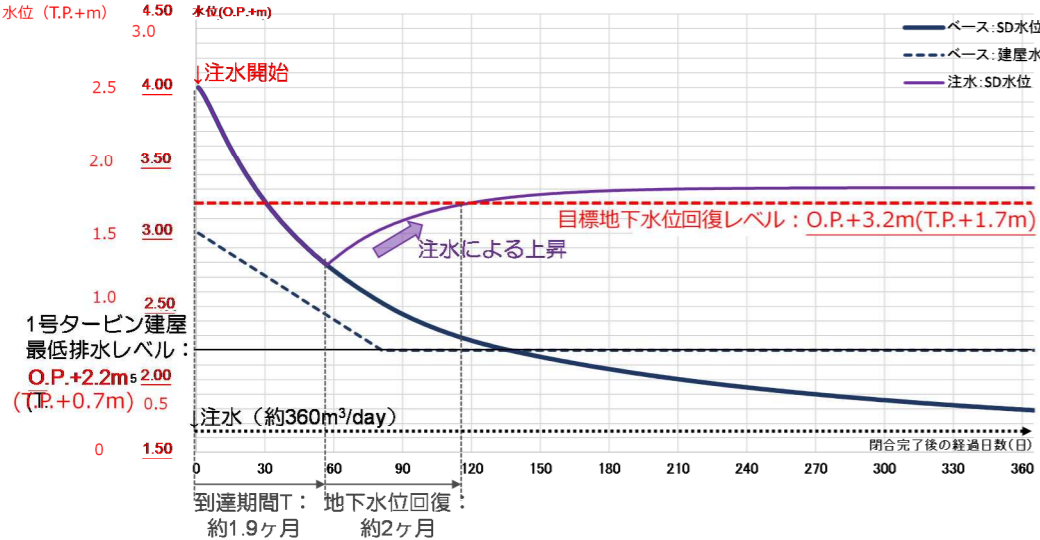
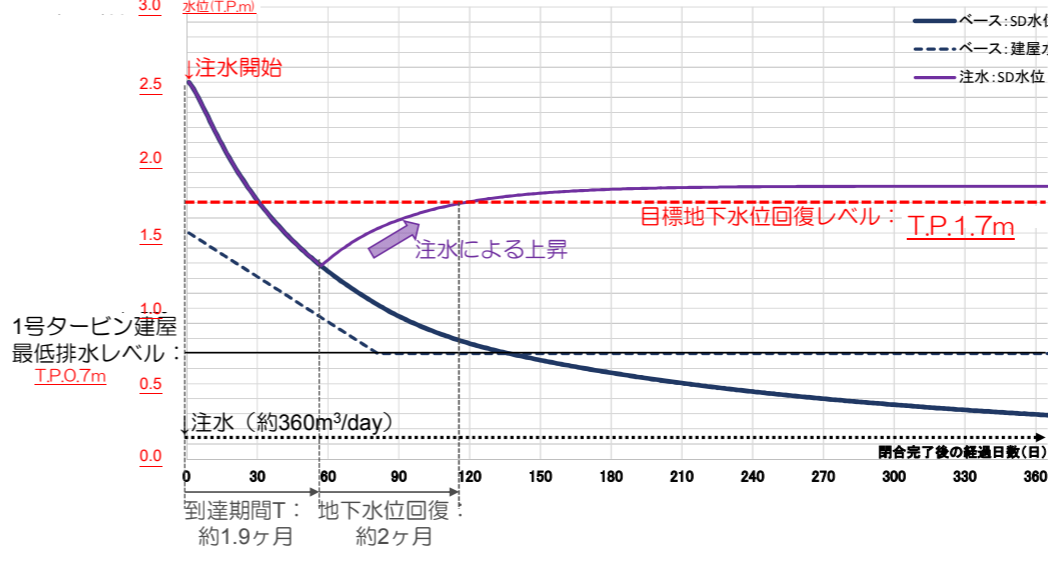
※サブドレンの配置は参考であり、H28.3時点のもの

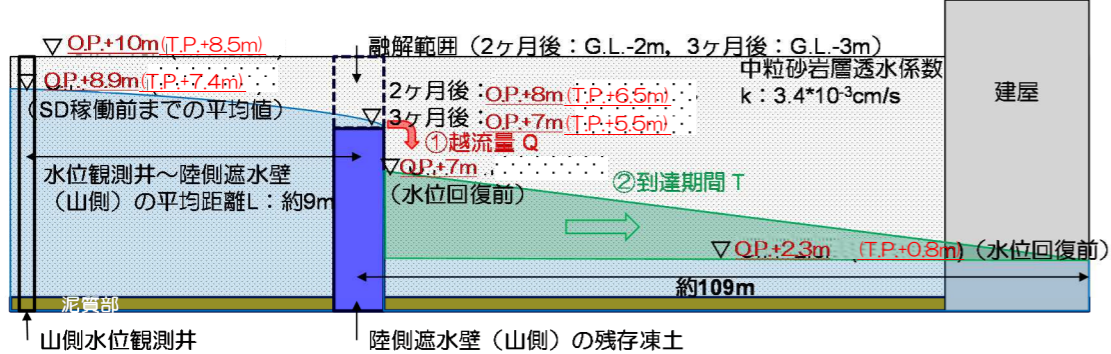
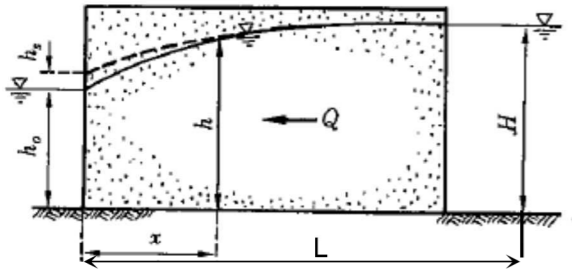
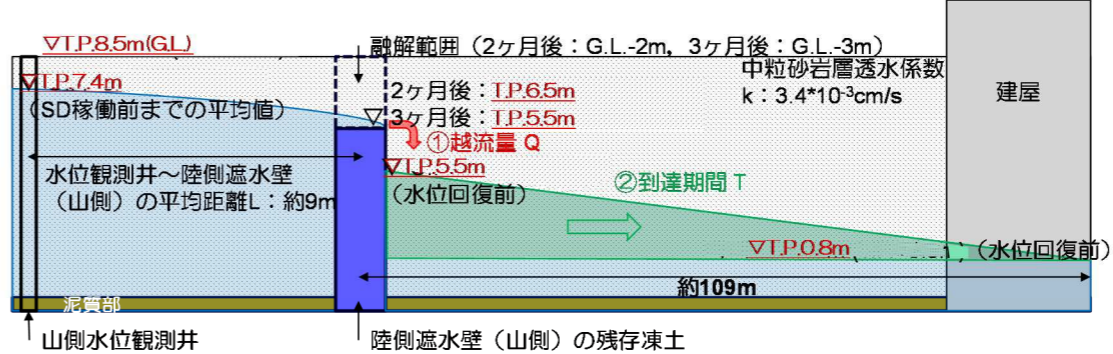
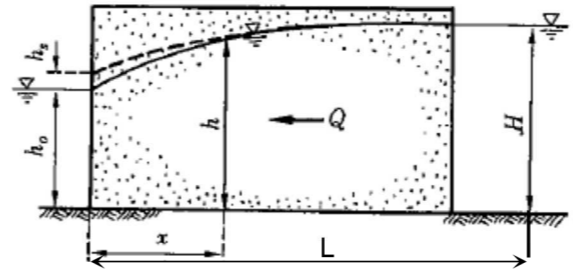
図-2 注水井の配置

図-2 注水井の配置

変更前	変更後	変更理由
<p>5. 地下水位回復方策の妥当性</p> <p>【検討内容】 陸側遮水壁（山側）閉合後、地下水位の予期せぬ低下が起きた場合に、地下水位を回復させるのに要する期間について、想定外の最悪の条件（山側からの地下水流入がない第三段階を想定）で検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地下水位の予期せぬ低下の発生要因：海側遮水壁の遮水性喪失 陸側遮水壁：（山側）遮水性 100%（初期状態），（海側）遮水性 0%（継続） 降雨：降雨がない期間が継続 建屋滞留水水位：1号タービン建屋最低排水レベル（<u>T.P.+0.7m</u>（<u>O.P.+2.2m</u>）まで滞留水移送による低下実施（低下速度：0.01m/日） 目標地下水位回復レベル：<u>T.P.+1.7m</u>（<u>O.P.+3.2m</u>，1号機タービン建屋最低排水レベル+1m） 異常時に以下の対策を施した場合の地下水位回復期間を評価 <ol style="list-style-type: none"> 注水井からの注水 凍結運転停止 陸側遮水壁（山側）の部分撤去 <p>【検討結果】 (1) 注水井からの注水 ①計算条件</p> <ul style="list-style-type: none"> 地下水位低下確認後、注水井への注水開始。同時に建屋滞留水水位低下開始。 注水した地下水が建屋周辺まで到達、到達後サブドレン水位が上昇。  <p>図-6 注水井への注水 計算条件</p> <p>(ア) 注水量Q</p> <ul style="list-style-type: none"> 約 360m³/日（一定流量継続） 	<p>5. 地下水位回復方策の妥当性</p> <p>【検討内容】 陸側遮水壁（山側）閉合後、地下水位の予期せぬ低下が起きた場合に、地下水位を回復させるのに要する期間について、想定外の最悪の条件（山側からの地下水流入がない第三段階を想定）で検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地下水位の予期せぬ低下の発生要因：海側遮水壁の遮水性喪失 陸側遮水壁：（山側）遮水性 100%（初期状態），（海側）遮水性 0%（継続） 降雨：降雨がない期間が継続 建屋滞留水水位：1号タービン建屋最低排水レベル（<u>T.P.0.7m</u>）まで滞留水移送による低下実施（低下速度：0.01m/日） 目標地下水位回復レベル：<u>T.P.1.7m</u>（1号機タービン建屋最低排水レベル+1m） 異常時に以下の対策を施した場合の地下水位回復期間を評価 <ol style="list-style-type: none"> 注水井からの注水 凍結運転停止 陸側遮水壁（山側）の部分撤去 <p>【検討結果】 (1) 注水井からの注水 ①計算条件</p> <ul style="list-style-type: none"> 地下水位低下確認後、注水井への注水開始。同時に建屋滞留水水位低下開始。 注水した地下水が建屋周辺まで到達、到達後サブドレン水位が上昇。  <p>図-6 注水井への注水 計算条件</p> <p>(ア) 注水量Q</p> <ul style="list-style-type: none"> 約 360m³/日（一定流量継続） 	<p>標高表記の記載の適正化</p>

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ章 2.6 滞留水を貯留している（滞留している場合を含む）建屋）

変更前	変更後	変更理由
<p>注) 総注水量のうち、3/4が10m盤水位（サブドレン水位），1/4が4m盤水位に寄与すると仮定した。</p> <p>(イ) 到達期間T：約1.9ヶ月</p> <p>断面積は定常状態でバランスする水位，奥行き延長は一様（約500m）を仮定して，陸側遮水壁（山側）～建屋周辺まで地下水が到達し，建屋周辺の地下水が上昇し始めるまでの期間を算定。</p> <p>②計算結果</p> <p>注水井からの注水により地下水位を回復させる場合，「地下水位低下前の水位（建屋滞留水水位+1m）」まで地下水位が回復するまでに必要な期間は約3.9ヶ月（到達期間：約1.9ヶ月 + 地下水位回復：約2ヶ月）となる。建屋周辺の地下水位（サブドレン水位）は1号機タービン建屋最低排水レベル（<u>T.P.+0.7m(O.P.+2.2m)</u>）以上であり，水位は逆転しない。</p>  <p>図-7 注水井からの注水 計算結果</p>	<p>注) 総注水量のうち、3/4がT.P.8.5m盤水位（サブドレン水位），1/4がT.P.2.5m盤水位に寄与すると仮定した。</p> <p>(イ) 到達期間T：約1.9ヶ月</p> <p>断面積は定常状態でバランスする水位，奥行き延長は一様（約500m）を仮定して，陸側遮水壁（山側）～建屋周辺まで地下水が到達し，建屋周辺の地下水が上昇し始めるまでの期間を算定。</p> <p>②計算結果</p> <p>注水井からの注水により地下水位を回復させる場合，「地下水位低下前の水位（建屋滞留水水位+1m）」まで地下水位が回復するまでに必要な期間は約3.9ヶ月（到達期間：約1.9ヶ月 + 地下水位回復：約2ヶ月）となる。建屋周辺の地下水位（サブドレン水位）は1号機タービン建屋最低排水レベル（<u>T.P.0.7m</u>）以上であり，水位は逆転しない。</p>  <p>図-7 注水井からの注水 計算結果</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>(2) 凍結運転停止</p> <p>①計算条件</p> <ul style="list-style-type: none"> 水位低下確認後，凍結運転を停止。同時に建屋滞留水水位低下開始。 凍結運転停止後，2ヶ月後に地表-2m，3ヶ月後に地表-3mの凍土が融解^{※1}（地表-3m以深の融解は考えない），融解範囲より地下水が越流。 ※1 小規模凍土実証試験結果による（詳細は参考1参照） 越流した地下水が建屋周辺まで到達，到達後サブドレン水位が上昇。  <p>図-8 凍土の自然融解 計算条件</p> <p>(ア) 越流量Q</p> <p>定常一次元地下水流を仮定し，越流量を算定。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2ヶ月後：約70m³/日（延長500m，地表-2m融解），L=9m，H=0.9(=8.9-8)m，h₀=0m 3ヶ月後以降：約300m³/日（延長500m，地表-3m融解），L=9m，H=1.9(=8.9-7)m，h₀=0m <p>注) 2~3ヶ月間は一定速度でG.L.-2~3mの範囲が融解し，それに応じて越流量が増加するものとした。</p>  $Q = \frac{k}{2L} (H^2 - h_0^2)$ <p>ここで， Q：流量，k：透水係数， H：x=0での水頭，h₀：x=Lでの水頭</p> <p>「地下水工学（河野，1989）」より引用，加筆</p> <p>図-9 定常一次元地下水流における水頭と流量</p> <p>(イ) 到達期間T：約1.2ヶ月</p> <p>断面積は定常状態でバランスする水位，奥行き延長は一樣（約500m）を仮定して，陸側遮水壁（山側）～建屋周辺まで地下水が到達し，建屋周辺の地下水が上昇し始めるまでの期間を算定。</p>	<p>(2) 凍結運転停止</p> <p>①計算条件</p> <ul style="list-style-type: none"> 水位低下確認後，凍結運転を停止。同時に建屋滞留水水位低下開始。 凍結運転停止後，2ヶ月後に地表-2m，3ヶ月後に地表-3mの凍土が融解^{※1}（地表-3m以深の融解は考えない），融解範囲より地下水が越流。 ※1 小規模凍土実証試験結果による（詳細は参考1参照） 越流した地下水が建屋周辺まで到達，到達後サブドレン水位が上昇。  <p>図-8 凍土の自然融解 計算条件</p> <p>(ア) 越流量Q</p> <p>定常一次元地下水流を仮定し，越流量を算定。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2ヶ月後：約70m³/日（延長500m，地表-2m融解），L=9m，H=0.9(=8.9-8)m，h₀=0m 3ヶ月後以降：約300m³/日（延長500m，地表-3m融解），L=9m，H=1.9(=8.9-7)m，h₀=0m <p>注) 2~3ヶ月間は一定速度でG.L.-2~3mの範囲が融解し，それに応じて越流量が増加するものとした。</p>  $Q = \frac{k}{2L} (H^2 - h_0^2)$ <p>ここで， Q：流量，k：透水係数， H：x=0での水頭，h₀：x=Lでの水頭</p> <p>「地下水工学（河野，1989）」より引用，加筆</p> <p>図-9 定常一次元地下水流における水頭と流量</p> <p>(イ) 到達期間T：約1.2ヶ月</p> <p>断面積は定常状態でバランスする水位，奥行き延長は一樣（約500m）を仮定して，陸側遮水壁（山側）～建屋周辺まで地下水が到達し，建屋周辺の地下水が上昇し始めるまでの期間を算定。</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前

変更後

変更理由

②計算結果

凍結運転停止・自然融解により地下水位を回復させる場合、「地下水位低下前の水位（建屋滞留水水位+1m）」まで地下水位が回復するまでに必要な期間は、約8.1ヶ月（自然融解：約3ヶ月 + 到達期間：約1.2ヶ月 + 地下水位回復：約3.9ヶ月）である。建屋周辺の地下水位（サブドレン水位）は1号機タービン建屋最低排水レベル（T.P.+0.7m（O.P.+2.2m））以上であり、水位は逆転しない。

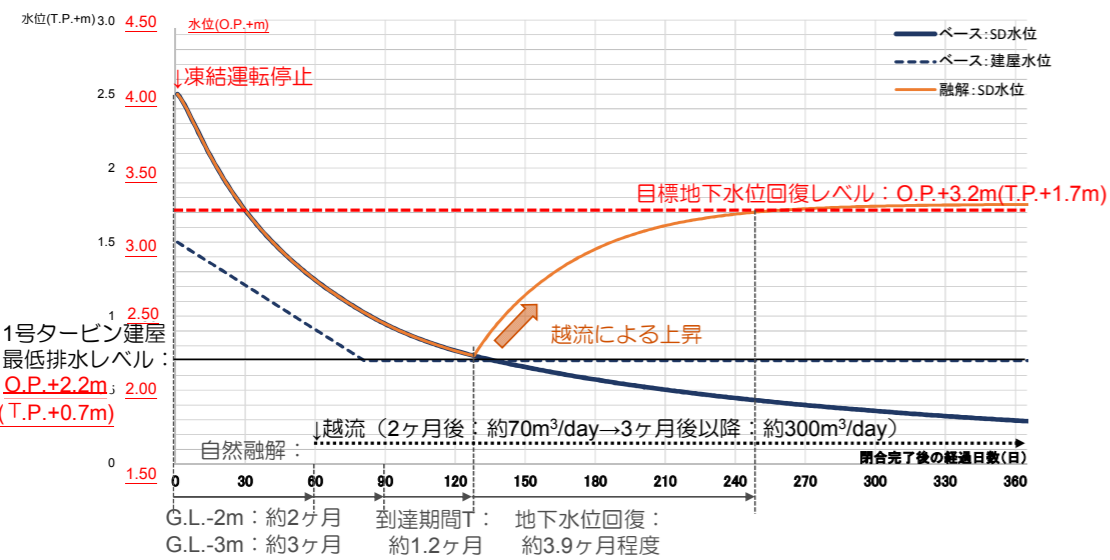


図-10 凍土の自然融解 計算結果

②計算結果

凍結運転停止・自然融解により地下水位を回復させる場合、「地下水位低下前の水位（建屋滞留水水位+1m）」まで地下水位が回復するまでに必要な期間は、約8.1ヶ月（自然融解：約3ヶ月 + 到達期間：約1.2ヶ月 + 地下水位回復：約3.9ヶ月）である。建屋周辺の地下水位（サブドレン水位）は1号機タービン建屋最低排水レベル（T.P.0.7m）以上であり、水位は逆転しない。

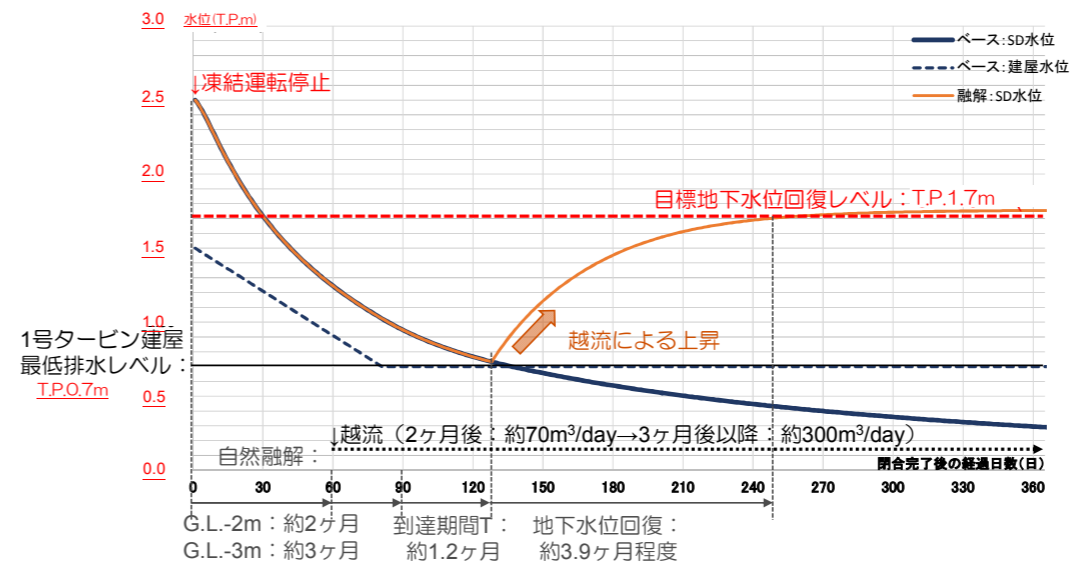


図-10 凍土の自然融解 計算結果

標高表記の記載の適正化

変更前

変更後

変更理由

(3) 陸側遮水壁 (山側) の部分撤去

① 計算条件

- ・水位低下確認後、部分撤去作業を準備 (約0.7ヶ月)、撤去作業を実施 (約1ヶ月)。同時に建屋滞留水水位低下開始。
- ・部分撤去作業開始後、撤去範囲 (深度: 地表より約-10m) より地下水が流入。
- ・流入した地下水が建屋周辺まで到達、到達後サブドレン水位が上昇。

(3) 陸側遮水壁 (山側) の部分撤去

① 計算条件

- ・水位低下確認後、部分撤去作業を準備 (約0.7ヶ月)、撤去作業を実施 (約1ヶ月)。同時に建屋滞留水水位低下開始。
- ・部分撤去作業開始後、撤去範囲 (深度: 地表より約-10m) より地下水が流入。
- ・流入した地下水が建屋周辺まで到達、到達後サブドレン水位が上昇。

標高表記の記載の適正化

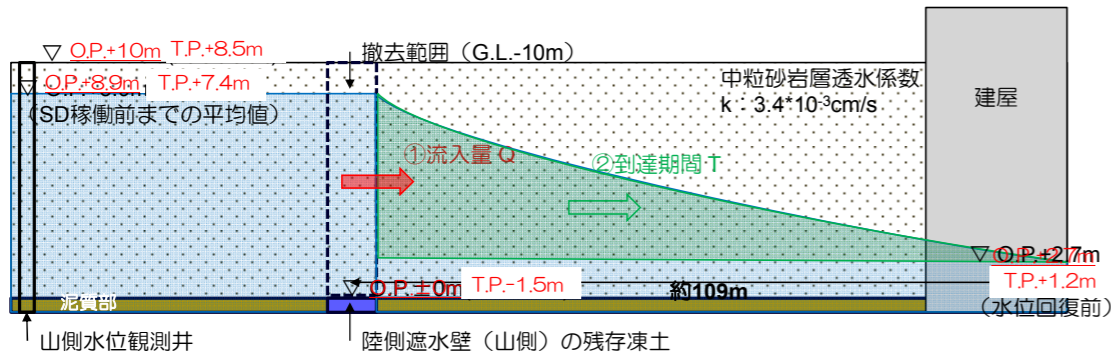


図-1-1 凍土の部分撤去 計算条件

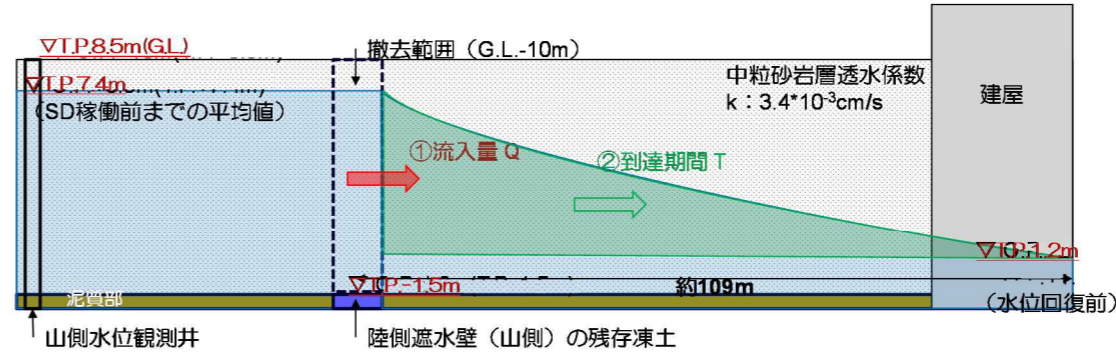


図-1-1 凍土の部分撤去 計算条件

(ア) 流入量Q

撤去箇所からの流入を注水井からの注水時の定常地下水流と仮定し、以下の算定式により流入量を算定。

- ・約 470m³/日 (撤去延長 10m×5 箇所とした場合)

$h_w=8.9m, h_0=2.7m, R=109m, r_w=3.2m$ (撤去延長 10m に相当する井戸半径)

注) 撤去期間中は撤去延長分に相当する流入量を段階的に増加し算定。また、地下水位の回復に応じて流入量は減少するものとした。

(ア) 流入量Q

撤去箇所からの流入を注水井からの注水時の定常地下水流と仮定し、以下の算定式により流入量を算定。

- ・約 470m³/日 (撤去延長 10m×5 箇所とした場合)

$h_w=8.9m, h_0=2.7m, R=109m, r_w=3.2m$ (撤去延長 10m に相当する井戸半径)

注) 撤去期間中は撤去延長分に相当する流入量を段階的に増加し算定。また、地下水位の回復に応じて流入量は減少するものとした。

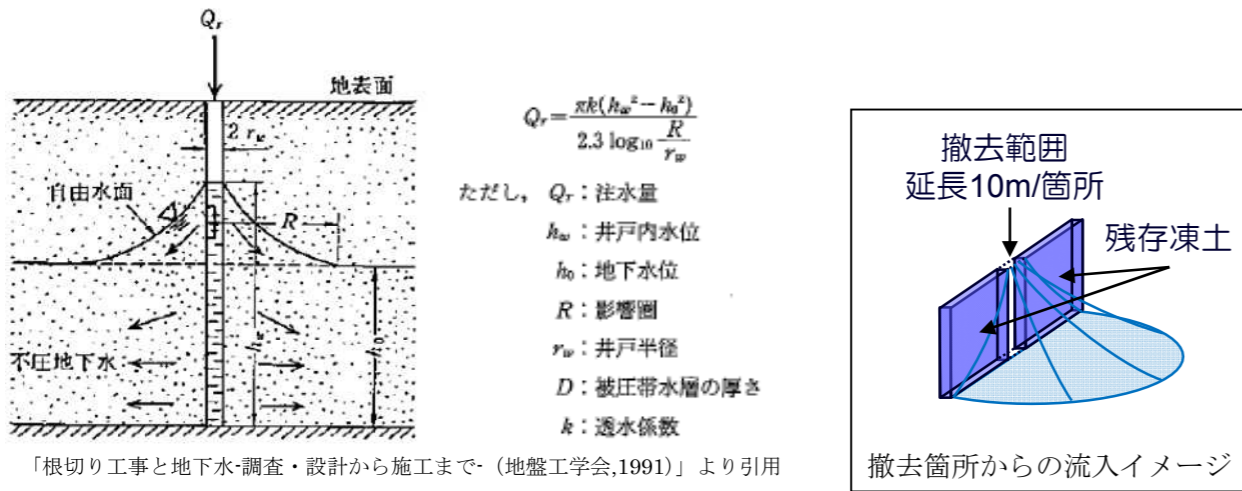


図-1-2 注水井からの注水時の定常地下水流

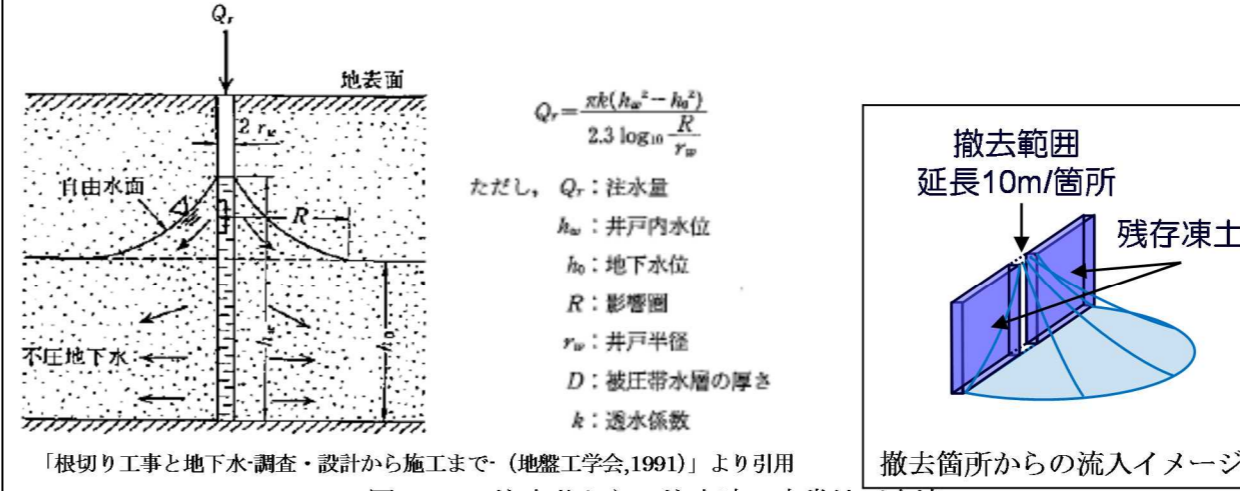
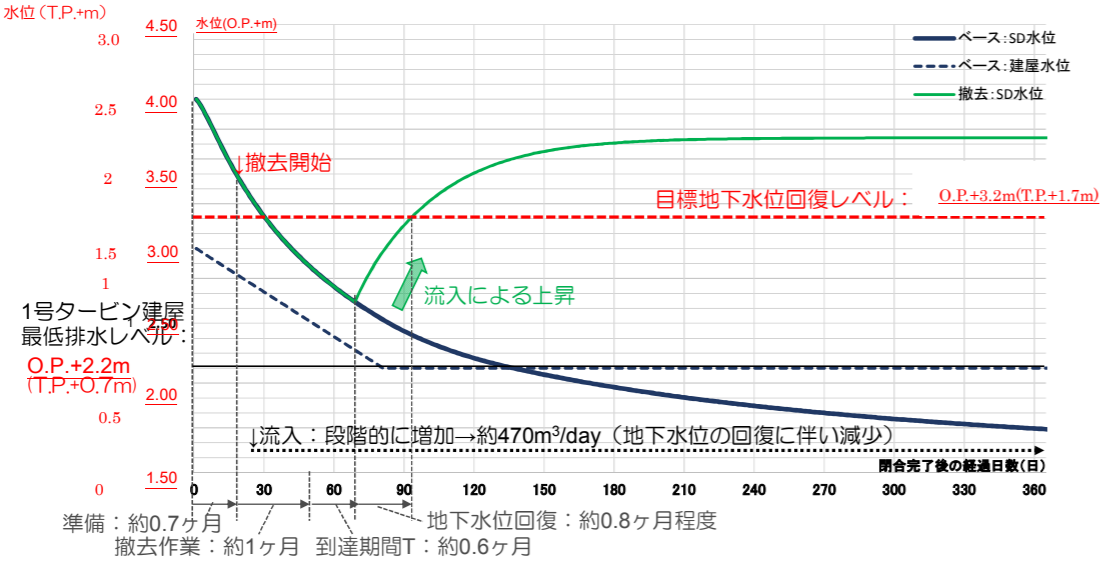
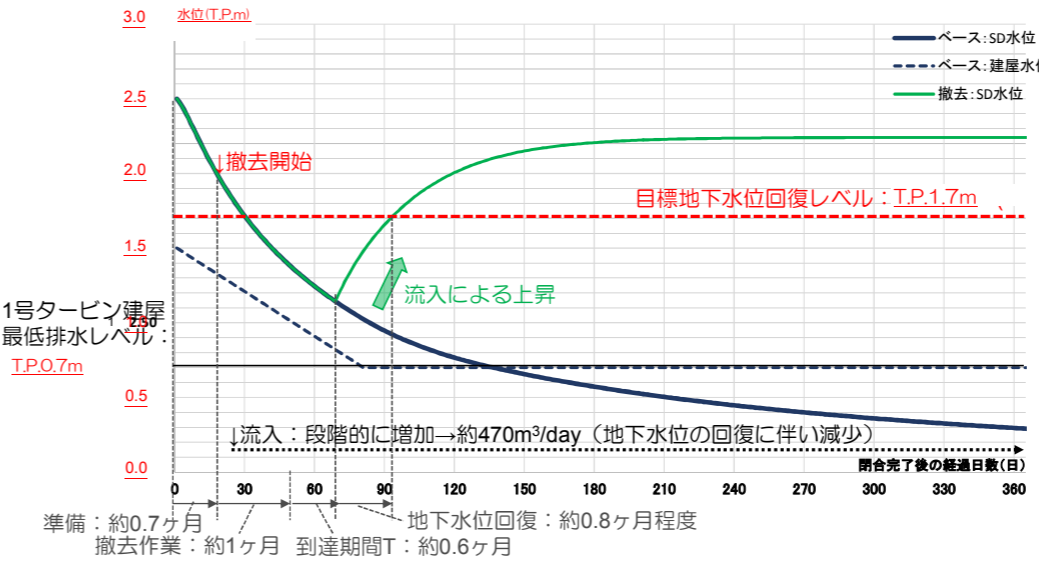


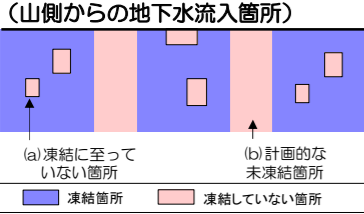
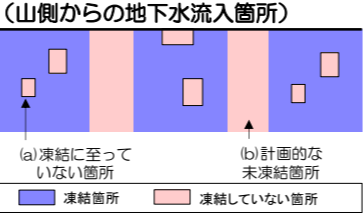
図-1-2 注水井からの注水時の定常地下水流

変更前	変更後	変更理由
<p>(イ) 到達期間T：（撤去完了後）約0.6ヶ月</p> <p>撤去範囲からの流入が定常状態でバランスする体積を仮定し、陸側遮水壁（山側）～建屋周辺まで地下水が到達して、建屋周辺の地下水が上昇し始めるまでの期間を算定。</p> <p>②計算結果</p> <p>凍土の部分撤去実施により地下水位を回復させる場合、「地下水位低下前の水位（建屋滞留水水位+1m）」まで地下水位が回復するまでに必要な期間は、約3.1ヶ月（撤去作業準備・実施：約1.7ヶ月＋到達期間：約0.6ヶ月＋地下水位回復：約0.8ヶ月）となる。建屋周辺の地下水位（サブドレン水位）は1号タービン建屋最低排水レベル（<u>T.P.+0.7m(O.P.+2.2m)</u>）以上であり、水位は逆転しない。</p>  <p>図-13 凍土の部分撤去 計算結果</p>	<p>(イ) 到達期間T：（撤去完了後）約0.6ヶ月</p> <p>撤去範囲からの流入が定常状態でバランスする体積を仮定し、陸側遮水壁（山側）～建屋周辺まで地下水が到達して、建屋周辺の地下水が上昇し始めるまでの期間を算定。</p> <p>②計算結果</p> <p>凍土の部分撤去実施により地下水位を回復させる場合、「地下水位低下前の水位（建屋滞留水水位+1m）」まで地下水位が回復するまでに必要な期間は、約3.1ヶ月（撤去作業準備・実施：約1.7ヶ月＋到達期間：約0.6ヶ月＋地下水位回復：約0.8ヶ月）となる。建屋周辺の地下水位（サブドレン水位）は1号タービン建屋最低排水レベル（<u>T.P. 0.7m</u>）以上であり、水位は逆転しない。</p>  <p>図-13 凍土の部分撤去 計算結果</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ章 2.6 滞留水を貯留している（滞留している場合を含む）建屋）

変更前	変更後	変更理由
<p style="text-align: right;">別紙-10</p> <p>第二段階における陸側遮水壁（山側）の未凍結箇所の一部閉合（I）の評価</p> <p>（中略）</p> <p>2. 未凍結箇所の一部閉合（I）の評価</p> <p>（中略）</p> <p>（2）一部閉合（I）後の建屋周辺への地下水流量の想定 一部（西側①と西側⑤）閉合後の建屋周辺への地下水流量について、以下に示す2ケースで評価した。</p> <p>（ケース1）第一段階フェーズ2の閉合が進み、かつ降雨が少ない期間（2016.8.1～8.15）の実測値に基づいて、今後4m盤への地下水移動量（C₂）が、閉合が進むとともに減少する場合</p> <p>（ケース2）ケース1よりも山側の凍結に至っていない箇所の凍結が進んだ期間（2016.10.13～10.27）の実測値に基づいて、閉合後の4m盤への地下水移動量（C₂）が、閉合前と同程度とした場合</p>	<p style="text-align: right;">別紙-10</p> <p>第二段階における陸側遮水壁（山側）の未凍結箇所の一部閉合（I）の評価</p> <p>（中略）</p> <p>2. 未凍結箇所の一部閉合（I）の評価</p> <p>（中略）</p> <p>（2）一部閉合（I）後の建屋周辺への地下水流量の想定 一部（西側①と西側⑤）閉合後の建屋周辺への地下水流量について、以下に示す2ケースで評価した。</p> <p>（ケース1）第一段階フェーズ2の閉合が進み、かつ降雨が少ない期間（2016.8.1～8.15）の実測値に基づいて、今後T.P.2.5m盤への地下水移動量（C₂）が、閉合が進むとともに減少する場合</p> <p>（ケース2）ケース1よりも山側の凍結に至っていない箇所の凍結が進んだ期間（2016.10.13～10.27）の実測値に基づいて、閉合後のT.P.2.5m盤への地下水移動量（C₂）が、閉合前と同程度とした場合</p>	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由																														
<p>[ケース1] ケース1における、一部（西側①と西側⑤）閉合後の建屋周辺への地下水流量について、以下のように評価した。</p> <p>(ア) 閉合前の山側からの地下水流入量の想定 閉合前の山側からの地下水流入量を、第一段階フェーズ2の閉合が進み、かつ降雨が少ない期間（2016.8.1～8.15）の実測値に基づいて評価した。その結果、山側からの流入量は690m³/日程度と想定される（図-3）。</p> <div data-bbox="231 688 1015 898"> <table border="1"> <tr> <th>サブドレンくみ上げ量 A₁</th> <th>建屋流入量 B₁</th> <th>4m盤への移動量 C₁</th> <th>閉合範囲外への移動量 D₁</th> <th>降雨透過量 E₁</th> <th>地下水位変動への寄与量 E₂</th> </tr> <tr> <td>設定値(m³/日)</td> <td>450</td> <td>210</td> <td>190</td> <td>0</td> <td>60</td> </tr> </table> $=A_1+B_1+C_1+D_1+E_2-E_1$ <table border="1"> <tr> <th>現状の山側からの地下水流入量 F₁</th> </tr> <tr> <td>実測に基づいた値(m³/日)</td> <td>690</td> </tr> </table> </div> <div data-bbox="142 919 1133 1369"> <p>閉合前(2016.8.1～8.15の実測値に基づき設定)</p> <p>注) 現状の期間(2016.8.1～8.15)において、深部透水層(粗粒・細粒砂岩)の水頭が互層部と同程度で、上部の中粒砂岩層よりも高いことから、深部地盤等への移動量D₁をゼロとする。</p> </div> <p>図-3 一部閉合（I）前の山側からの地下水流入量の想定（ケース1）</p> <p>(イ) 一部閉合（I）後の残りの未凍結箇所からの地下水流入量の想定 山側からの地下水流入量には、(a)凍結に至っていない箇所と、(b)7箇所の計画的な未凍結箇所からの流入があり、(a)(b)からの流入量については、山側からの地下水流入量のそれぞれの通水面積比より想定する。そのうち、(a)からの流入は凍結が進めばなくなることから、閉合後の残りの未凍結箇所からの地下水流入量は、(b)からの流入量に未凍結箇所を2箇所閉じた場合の地下水流入の減少割合（約30%）を乗じた値とした。</p>	サブドレンくみ上げ量 A ₁	建屋流入量 B ₁	4m盤への移動量 C ₁	閉合範囲外への移動量 D ₁	降雨透過量 E ₁	地下水位変動への寄与量 E ₂	設定値(m ³ /日)	450	210	190	0	60	現状の山側からの地下水流入量 F ₁	実測に基づいた値(m ³ /日)	690	<p>[ケース1] ケース1における、一部（西側①と西側⑤）閉合後の建屋周辺への地下水流量について、以下のように評価した。</p> <p>(ア) 閉合前の山側からの地下水流入量の想定 閉合前の山側からの地下水流入量を、第一段階フェーズ2の閉合が進み、かつ降雨が少ない期間（2016.8.1～8.15）の実測値に基づいて評価した。その結果、山側からの流入量は690m³/日程度と想定される（図-3）。</p> <div data-bbox="1460 688 2243 898"> <table border="1"> <tr> <th>サブドレンくみ上げ量 A₁</th> <th>建屋流入量 B₁</th> <th>TP2.5m盤への移動量 C₁</th> <th>閉合範囲外への移動量 D₁</th> <th>降雨透過量 E₁</th> <th>地下水位変動への寄与量 E₂</th> </tr> <tr> <td>設定値(m³/日)</td> <td>450</td> <td>210</td> <td>190</td> <td>0</td> <td>60</td> </tr> </table> $=A_1+B_1+C_1+D_1+E_2-E_1$ <table border="1"> <tr> <th>現状の山側からの地下水流入量 F₁</th> </tr> <tr> <td>実測に基づいた値(m³/日)</td> <td>690</td> </tr> </table> </div> <div data-bbox="1359 919 2350 1369"> <p>閉合前(2016.8.1～8.15の実測値に基づき設定)</p> <p>注) 現状の期間(2016.8.1～8.15)において、深部透水層(粗粒・細粒砂岩)の水頭が互層部と同程度で、上部の中粒砂岩層よりも高いことから、深部地盤等への移動量D₁をゼロとする。</p> </div> <p>図-3 一部閉合（I）前の山側からの地下水流入量の想定（ケース1）</p> <p>(イ) 一部閉合（I）後の残りの未凍結箇所からの地下水流入量の想定 山側からの地下水流入量には、(a)凍結に至っていない箇所と、(b)7箇所の計画的な未凍結箇所からの流入があり、(a)(b)からの流入量については、山側からの地下水流入量のそれぞれの通水面積比より想定する。そのうち、(a)からの流入は凍結が進めばなくなることから、閉合後の残りの未凍結箇所からの地下水流入量は、(b)からの流入量に未凍結箇所を2箇所閉じた場合の地下水流入の減少割合（約30%）を乗じた値とした。</p>	サブドレンくみ上げ量 A ₁	建屋流入量 B ₁	TP2.5m盤への移動量 C ₁	閉合範囲外への移動量 D ₁	降雨透過量 E ₁	地下水位変動への寄与量 E ₂	設定値(m ³ /日)	450	210	190	0	60	現状の山側からの地下水流入量 F ₁	実測に基づいた値(m ³ /日)	690	<p>標高表記の記載の適正化</p>
サブドレンくみ上げ量 A ₁	建屋流入量 B ₁	4m盤への移動量 C ₁	閉合範囲外への移動量 D ₁	降雨透過量 E ₁	地下水位変動への寄与量 E ₂																											
設定値(m ³ /日)	450	210	190	0	60																											
現状の山側からの地下水流入量 F ₁																																
実測に基づいた値(m ³ /日)	690																															
サブドレンくみ上げ量 A ₁	建屋流入量 B ₁	TP2.5m盤への移動量 C ₁	閉合範囲外への移動量 D ₁	降雨透過量 E ₁	地下水位変動への寄与量 E ₂																											
設定値(m ³ /日)	450	210	190	0	60																											
現状の山側からの地下水流入量 F ₁																																
実測に基づいた値(m ³ /日)	690																															

変更前	変更後	変更理由																																														
<p>その結果、未凍結箇所（西側①，西側⑤）を閉合後、残り 5 箇所の未凍結箇所からの地下水流入量は 240m³/日程度と想定される（図－4）。</p> <p>（山側からの地下水流入箇所）</p>  <table border="1" data-bbox="468 464 1113 615"> <thead> <tr> <th></th> <th>実測に基づく面積 (m²)</th> <th>面積比</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a)凍結に至っていない箇所</td> <td>480</td> <td>0.51</td> <td rowspan="2"> ・面積は2016.8.15時点の実測 ・中粒砂岩・埋戻土、互層部に設置された温度計を対象（構造物内と地下水位以浅を除く） ・互層部の砂岩と泥岩の割合 4：6 </td> </tr> <tr> <td>(b)未凍結箇所</td> <td>470</td> <td>0.49</td> </tr> </tbody> </table> <p>（凍結に至っていない箇所および未凍結箇所からの流入量の想定） (単位：m³/日)</p> <table border="1" data-bbox="130 703 1092 903"> <thead> <tr> <th></th> <th>現状</th> <th>未凍結2箇所閉合後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山側からの地下水流入量 F_n (a)+(b)</td> <td>690</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>(a)凍結に至っていない箇所からの流入量</td> <td>350 (0.51) ※3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(b)未凍結箇所からの流入量</td> <td>340 (0.49) ※3</td> <td>240※4</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3：括弧内は面積比 ※4：現状の未凍結箇所からの流入量の30%減</p> <p>図－4 一部閉合（I）後の残りの未凍結箇所からの地下水流入量の想定（ケース1）</p> <p>（ウ）一部閉合（I）後の建屋周辺への地下水流入量の想定</p> <p>一部閉合（I）後に山側からの地下水流入量が 240m³/日に減少した場合でも、サブドレン稼働（A₂）と建屋への地下水流入（B₂）が継続するための地下水が建屋周辺へ供給されていることを評価し、サブドレン稼働の調整により建屋内外水位の逆転が生じない運用が可能であることを確認する。なお、閉合後の地下水収支の想定にあたっては以下の点に留意した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>4m</u>盤への地下水の移動量（C₂）は、閉合が進むとともに今後減少し、30m³/日 ※5になるものとした。 ・ 閉合後の降雨涵養量（E₁₂）は、過去（1977～2015年）の年間最小降雨量に基づき 90m³/日とした。 <p>その結果、建屋周辺への地下水供給量（サブドレンくみ上げ量（A₂）と建屋流入量（B₂）の合計値）は、300m³/日程度と想定される（図－5）。</p> <p>※5：<u>4m</u>盤への地下水移動量（C₂）は、実測値の状況に応じて評価していく。</p>		実測に基づく面積 (m ²)	面積比	備考	(a)凍結に至っていない箇所	480	0.51	・面積は2016.8.15時点の実測 ・中粒砂岩・埋戻土、互層部に設置された温度計を対象（構造物内と地下水位以浅を除く） ・互層部の砂岩と泥岩の割合 4：6	(b)未凍結箇所	470	0.49		現状	未凍結2箇所閉合後	山側からの地下水流入量 F_n (a)+(b)	690	240	(a)凍結に至っていない箇所からの流入量	350 (0.51) ※3	0	(b)未凍結箇所からの流入量	340 (0.49) ※3	240※4	<p>その結果、未凍結箇所（西側①，西側⑤）を閉合後、残り 5 箇所の未凍結箇所からの地下水流入量は 240m³/日程度と想定される（図－4）。</p> <p>（山側からの地下水流入箇所）</p>  <table border="1" data-bbox="1685 464 2329 615"> <thead> <tr> <th></th> <th>実測に基づく面積 (m²)</th> <th>面積比</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a)凍結に至っていない箇所</td> <td>480</td> <td>0.51</td> <td rowspan="2"> ・面積は2016.8.15時点の実測 ・中粒砂岩・埋戻土、互層部に設置された温度計を対象（構造物内と地下水位以浅を除く） ・互層部の砂岩と泥岩の割合 4：6 </td> </tr> <tr> <td>(b)未凍結箇所</td> <td>470</td> <td>0.49</td> </tr> </tbody> </table> <p>（凍結に至っていない箇所および未凍結箇所からの流入量の想定） (単位：m³/日)</p> <table border="1" data-bbox="1356 703 2318 903"> <thead> <tr> <th></th> <th>現状</th> <th>未凍結2箇所閉合後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山側からの地下水流入量 F_n (a)+(b)</td> <td>690</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>(a)凍結に至っていない箇所からの流入量</td> <td>350 (0.51) ※3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(b)未凍結箇所からの流入量</td> <td>340 (0.49) ※3</td> <td>240※4</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3：括弧内は面積比 ※4：現状の未凍結箇所からの流入量の30%減</p> <p>図－4 一部閉合（I）後の残りの未凍結箇所からの地下水流入量の想定（ケース1）</p> <p>（ウ）一部閉合（I）後の建屋周辺への地下水流入量の想定</p> <p>一部閉合（I）後に山側からの地下水流入量が 240m³/日に減少した場合でも、サブドレン稼働（A₂）と建屋への地下水流入（B₂）が継続するための地下水が建屋周辺へ供給されていることを評価し、サブドレン稼働の調整により建屋内外水位の逆転が生じない運用が可能であることを確認する。なお、閉合後の地下水収支の想定にあたっては以下の点に留意した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>T.P.2.5m</u>盤への地下水の移動量（C₂）は、閉合が進むとともに今後減少し、30m³/日 ※5になるものとした。 ・ 閉合後の降雨涵養量（E₁₂）は、過去（1977～2015年）の年間最小降雨量に基づき 90m³/日とした。 <p>その結果、建屋周辺への地下水供給量（サブドレンくみ上げ量（A₂）と建屋流入量（B₂）の合計値）は、300m³/日程度と想定される（図－5）。</p> <p>※5：<u>T.P.2.5m</u>盤への地下水移動量（C₂）は、実測値の状況に応じて評価していく。</p>		実測に基づく面積 (m ²)	面積比	備考	(a)凍結に至っていない箇所	480	0.51	・面積は2016.8.15時点の実測 ・中粒砂岩・埋戻土、互層部に設置された温度計を対象（構造物内と地下水位以浅を除く） ・互層部の砂岩と泥岩の割合 4：6	(b)未凍結箇所	470	0.49		現状	未凍結2箇所閉合後	山側からの地下水流入量 F_n (a)+(b)	690	240	(a)凍結に至っていない箇所からの流入量	350 (0.51) ※3	0	(b)未凍結箇所からの流入量	340 (0.49) ※3	240※4	<p>標高表記の記載の適正化</p>
	実測に基づく面積 (m ²)	面積比	備考																																													
(a)凍結に至っていない箇所	480	0.51	・面積は2016.8.15時点の実測 ・中粒砂岩・埋戻土、互層部に設置された温度計を対象（構造物内と地下水位以浅を除く） ・互層部の砂岩と泥岩の割合 4：6																																													
(b)未凍結箇所	470	0.49																																														
	現状	未凍結2箇所閉合後																																														
山側からの地下水流入量 F_n (a)+(b)	690	240																																														
(a)凍結に至っていない箇所からの流入量	350 (0.51) ※3	0																																														
(b)未凍結箇所からの流入量	340 (0.49) ※3	240※4																																														
	実測に基づく面積 (m ²)	面積比	備考																																													
(a)凍結に至っていない箇所	480	0.51	・面積は2016.8.15時点の実測 ・中粒砂岩・埋戻土、互層部に設置された温度計を対象（構造物内と地下水位以浅を除く） ・互層部の砂岩と泥岩の割合 4：6																																													
(b)未凍結箇所	470	0.49																																														
	現状	未凍結2箇所閉合後																																														
山側からの地下水流入量 F_n (a)+(b)	690	240																																														
(a)凍結に至っていない箇所からの流入量	350 (0.51) ※3	0																																														
(b)未凍結箇所からの流入量	340 (0.49) ※3	240※4																																														

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ章 2.6 滞留水を貯留している（滞留している場合を含む）建屋）

変更前	変更後	変更理由																																
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>4m盤への移動量 C₂</td> <td>閉合範囲外への移動量 D₂</td> <td>降雨滲透量 E_{1,2}</td> <td>地下水位変動への寄与量 E_{2,2}</td> <td>山側からの地下水流入量 F₂</td> </tr> <tr> <td>設定値(m³/日)</td> <td>30</td> <td>0</td> <td>90</td> <td>0</td> <td>240</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">↓ =E_{1,2}+F₂-C₂-D₂-E_{2,2}</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>想定値(m³/日)</td> <td>サブドレンくみ上げ量A₂+建屋流入量B₂</td> </tr> <tr> <td></td> <td>300</td> </tr> </table>		4m盤への移動量 C ₂	閉合範囲外への移動量 D ₂	降雨滲透量 E _{1,2}	地下水位変動への寄与量 E _{2,2}	山側からの地下水流入量 F ₂	設定値(m ³ /日)	30	0	90	0	240	想定値(m ³ /日)	サブドレンくみ上げ量A ₂ +建屋流入量B ₂		300	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>IP2.5m盤への移動量 C₂</td> <td>閉合範囲外への移動量 D₂</td> <td>降雨滲透量 E_{1,2}</td> <td>地下水位変動への寄与量 E_{2,2}</td> <td>山側からの地下水流入量 F₂</td> </tr> <tr> <td>設定値(m³/日)</td> <td>30</td> <td>0</td> <td>90</td> <td>0</td> <td>240</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">↓ =E_{1,2}+F₂-C₂-D₂-E_{2,2}</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>想定値(m³/日)</td> <td>サブドレンくみ上げ量A₂+建屋流入量B₂</td> </tr> <tr> <td></td> <td>300</td> </tr> </table>		IP2.5m盤への移動量 C ₂	閉合範囲外への移動量 D ₂	降雨滲透量 E _{1,2}	地下水位変動への寄与量 E _{2,2}	山側からの地下水流入量 F ₂	設定値(m ³ /日)	30	0	90	0	240	想定値(m ³ /日)	サブドレンくみ上げ量A ₂ +建屋流入量B ₂		300	<p>標高表記の記載の適正化</p>
	4m盤への移動量 C ₂	閉合範囲外への移動量 D ₂	降雨滲透量 E _{1,2}	地下水位変動への寄与量 E _{2,2}	山側からの地下水流入量 F ₂																													
設定値(m ³ /日)	30	0	90	0	240																													
想定値(m ³ /日)	サブドレンくみ上げ量A ₂ +建屋流入量B ₂																																	
	300																																	
	IP2.5m盤への移動量 C ₂	閉合範囲外への移動量 D ₂	降雨滲透量 E _{1,2}	地下水位変動への寄与量 E _{2,2}	山側からの地下水流入量 F ₂																													
設定値(m ³ /日)	30	0	90	0	240																													
想定値(m ³ /日)	サブドレンくみ上げ量A ₂ +建屋流入量B ₂																																	
	300																																	
<p>山側の一部閉合（I）後（想定値）</p> <p>注1) D₂は、山側の一部閉合（I）後も中粒砂岩層と深部の被圧透水層の水位・水頭関係は変わらないことから、ゼロとした。</p> <p>注2) E_{2,2}は、地下水位の定常状態を想定しゼロとする。</p>	<p>山側の一部閉合（I）後（想定値）</p> <p>注1) D₂は、山側の一部閉合（I）後も中粒砂岩層と深部の被圧透水層の水位・水頭関係は変わらないことから、ゼロとした。</p> <p>注2) E_{2,2}は、地下水位の定常状態を想定しゼロとする。</p>																																	
<p>図-5 一部閉合（I）後の山側からの地下水流入量の想定（ケース1）</p>	<p>図-5 一部閉合（I）後の山側からの地下水流入量の想定（ケース1）</p>																																	

変更前

変更後

変更理由

[ケース 2]

ケース 2 における、一部（西側①と西側⑤）閉合後の建屋周辺への地下水流量について、以下のように評価した。

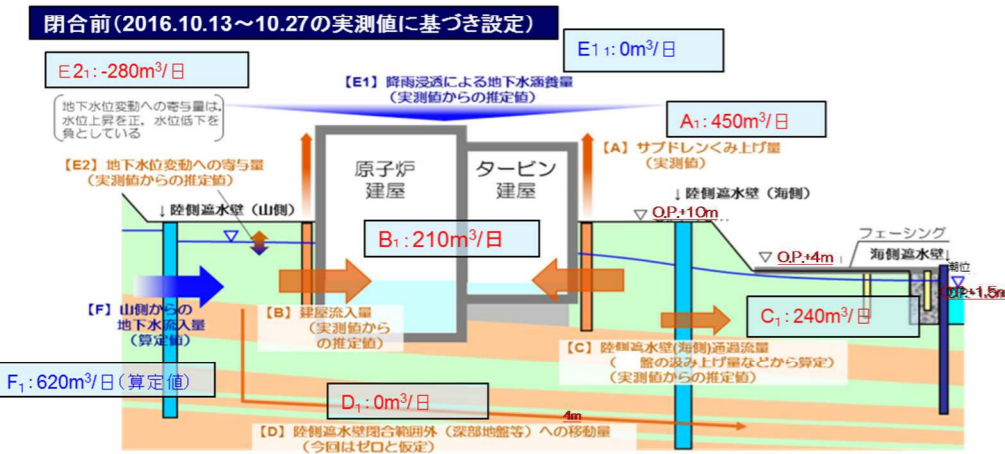
(ア) 閉合前の山側からの地下水流入量の想定

閉合前の山側からの地下水流入量を、ケース 1 よりも山側の凍結に至っていない箇所での凍結が進んだ期間（2016. 10. 13～10. 27）の実測値に基づいて評価した。その結果、山側からの流入量は 620m³/日程度と想定される（図-6）。

	サブドレン くみ上げ量 A ₁	建屋流入量 B ₁	4m 盤への 移動量 C ₁	閉合範囲外 への移動量 D ₁	降雨透水量 E ₁	地下水位変動 への寄与量 E ₂
設定値(m ³ /日)	450	210	240	0	0	-280

$$=A_1+B_1+C_1+D_1+E_2-E_1$$

現状の山側からの地下水流入量	F ₁
実測に基づいた値(m ³ /日)	620



※ 現状の期間（2016.10.13～10.27）において、深部透水層（粗粒、細粒砂岩）の水頭が互層部と同程度で、上部の中粒砂岩層よりも高いことから、深部地盤等への移動量D₁をゼロとする。

図-6 一部閉合（I）前の山側からの地下水流入量の想定（ケース 2）

(イ) 一部閉合（I）後の残りの未凍結箇所からの地下水流入量の想定

ケース 1（イ）と同様に、一部（西側①と西側⑤）閉合後の残りの未凍結箇所からの地下水流入量を想定した結果、残り 5 箇所の未凍結箇所からの地下水流入量は 300m³/日程度と想定される（図-7）。

[ケース 2]

ケース 2 における、一部（西側①と西側⑤）閉合後の建屋周辺への地下水流量について、以下のように評価した。

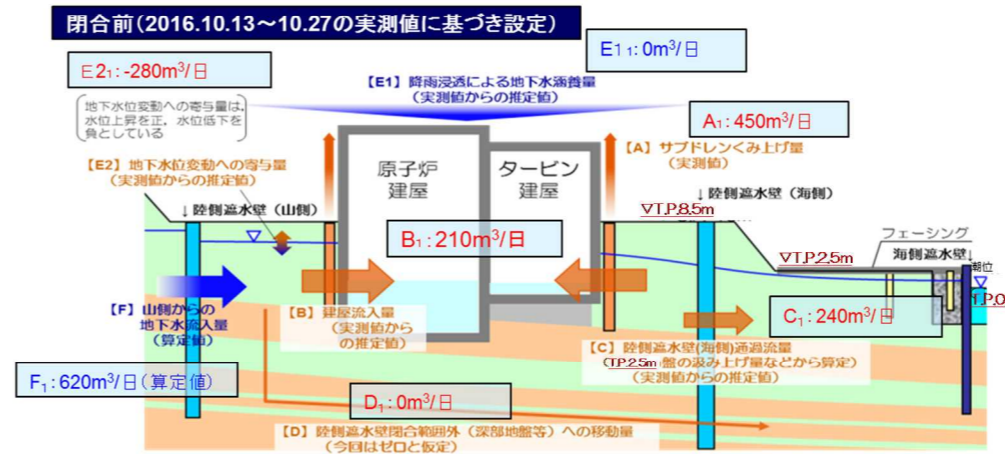
(ア) 閉合前の山側からの地下水流入量の想定

閉合前の山側からの地下水流入量を、ケース 1 よりも山側の凍結に至っていない箇所での凍結が進んだ期間（2016. 10. 13～10. 27）の実測値に基づいて評価した。その結果、山側からの流入量は 620m³/日程度と想定される（図-6）。

	サブドレン くみ上げ量 A ₁	建屋流入量 B ₁	IP2.5m 盤への 移動量 C ₁	閉合範囲外 への移動量 D ₁	降雨透水量 E ₁	地下水位変動 への寄与量 E ₂
設定値(m ³ /日)	450	210	240	0	0	-280

$$=A_1+B_1+C_1+D_1+E_2-E_1$$

現状の山側からの地下水流入量	F ₁
実測に基づいた値(m ³ /日)	620

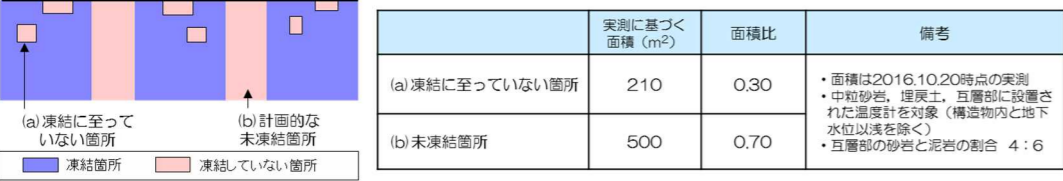
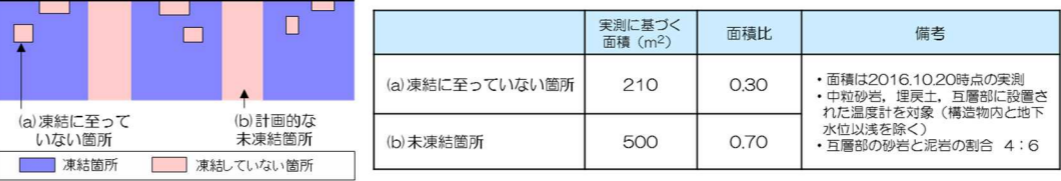


※ 現状の期間（2016.10.13～10.27）において、深部透水層（粗粒、細粒砂岩）の水頭が互層部と同程度で、上部の中粒砂岩層よりも高いことから、深部地盤等への移動量D₁をゼロとする。

図-6 一部閉合（I）前の山側からの地下水流入量の想定（ケース 2）

(イ) 一部閉合（I）後の残りの未凍結箇所からの地下水流入量の想定

ケース 1（イ）と同様に、一部（西側①と西側⑤）閉合後の残りの未凍結箇所からの地下水流入量を想定した結果、残り 5 箇所の未凍結箇所からの地下水流入量は 300m³/日程度と想定される（図-7）。

変更前	変更後	変更理由																																														
<p>(山側からの地下水流入箇所)</p>  <table border="1" data-bbox="463 296 1104 443"> <thead> <tr> <th></th> <th>実測に基づく面積 (m²)</th> <th>面積比</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a)凍結に至っていない箇所</td> <td>210</td> <td>0.30</td> <td rowspan="2">・面積は2016.10.20時点の実測 ・中粒砂岩、埋戻土、互層部に設置された温度計を対象（構造物内と地下水位以浅を除く） ・互層部の砂岩と泥岩の割合 4：6</td> </tr> <tr> <td>(b)未凍結箇所</td> <td>500</td> <td>0.70</td> </tr> </tbody> </table> <p>(凍結に至っていない箇所および未凍結箇所からの流入量の想定) (単位：m³/日)</p> <table border="1" data-bbox="130 520 1092 716"> <thead> <tr> <th></th> <th>現状</th> <th>未凍結2箇所閉合後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山側からの地下水流入量 F_n (a)+(b)</td> <td>620</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>(a)凍結に至っていない箇所からの流入量</td> <td>190 (0.30) ※3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(b)未凍結箇所からの流入量</td> <td>430 (0.70) ※3</td> <td>300※4</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3：括弧内は面積比 ※4：現状の未凍結箇所からの流入量の30%減</p>		実測に基づく面積 (m ²)	面積比	備考	(a)凍結に至っていない箇所	210	0.30	・面積は2016.10.20時点の実測 ・中粒砂岩、埋戻土、互層部に設置された温度計を対象（構造物内と地下水位以浅を除く） ・互層部の砂岩と泥岩の割合 4：6	(b)未凍結箇所	500	0.70		現状	未凍結2箇所閉合後	山側からの地下水流入量 F_n (a)+(b)	620	300	(a)凍結に至っていない箇所からの流入量	190 (0.30) ※3	0	(b)未凍結箇所からの流入量	430 (0.70) ※3	300※4	<p>(山側からの地下水流入箇所)</p>  <table border="1" data-bbox="1688 296 2329 443"> <thead> <tr> <th></th> <th>実測に基づく面積 (m²)</th> <th>面積比</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a)凍結に至っていない箇所</td> <td>210</td> <td>0.30</td> <td rowspan="2">・面積は2016.10.20時点の実測 ・中粒砂岩、埋戻土、互層部に設置された温度計を対象（構造物内と地下水位以浅を除く） ・互層部の砂岩と泥岩の割合 4：6</td> </tr> <tr> <td>(b)未凍結箇所</td> <td>500</td> <td>0.70</td> </tr> </tbody> </table> <p>(凍結に至っていない箇所および未凍結箇所からの流入量の想定) (単位：m³/日)</p> <table border="1" data-bbox="1356 520 2318 716"> <thead> <tr> <th></th> <th>現状</th> <th>未凍結2箇所閉合後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山側からの地下水流入量 F_n (a)+(b)</td> <td>620</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>(a)凍結に至っていない箇所からの流入量</td> <td>190 (0.30) ※3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(b)未凍結箇所からの流入量</td> <td>430 (0.70) ※3</td> <td>300※4</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3：括弧内は面積比 ※4：現状の未凍結箇所からの流入量の30%減</p>		実測に基づく面積 (m ²)	面積比	備考	(a)凍結に至っていない箇所	210	0.30	・面積は2016.10.20時点の実測 ・中粒砂岩、埋戻土、互層部に設置された温度計を対象（構造物内と地下水位以浅を除く） ・互層部の砂岩と泥岩の割合 4：6	(b)未凍結箇所	500	0.70		現状	未凍結2箇所閉合後	山側からの地下水流入量 F_n (a)+(b)	620	300	(a)凍結に至っていない箇所からの流入量	190 (0.30) ※3	0	(b)未凍結箇所からの流入量	430 (0.70) ※3	300※4	<p>標高表記の記載の適正化</p>
	実測に基づく面積 (m ²)	面積比	備考																																													
(a)凍結に至っていない箇所	210	0.30	・面積は2016.10.20時点の実測 ・中粒砂岩、埋戻土、互層部に設置された温度計を対象（構造物内と地下水位以浅を除く） ・互層部の砂岩と泥岩の割合 4：6																																													
(b)未凍結箇所	500	0.70																																														
	現状	未凍結2箇所閉合後																																														
山側からの地下水流入量 F_n (a)+(b)	620	300																																														
(a)凍結に至っていない箇所からの流入量	190 (0.30) ※3	0																																														
(b)未凍結箇所からの流入量	430 (0.70) ※3	300※4																																														
	実測に基づく面積 (m ²)	面積比	備考																																													
(a)凍結に至っていない箇所	210	0.30	・面積は2016.10.20時点の実測 ・中粒砂岩、埋戻土、互層部に設置された温度計を対象（構造物内と地下水位以浅を除く） ・互層部の砂岩と泥岩の割合 4：6																																													
(b)未凍結箇所	500	0.70																																														
	現状	未凍結2箇所閉合後																																														
山側からの地下水流入量 F_n (a)+(b)	620	300																																														
(a)凍結に至っていない箇所からの流入量	190 (0.30) ※3	0																																														
(b)未凍結箇所からの流入量	430 (0.70) ※3	300※4																																														
<p>図-7 一部閉合（I）後の残りの未凍結箇所からの地下水流入量の想定（ケース2）</p> <p>(ウ) 一部閉合（I）後の建屋周辺への地下水流入量の想定</p> <p>一部閉合（I）後に山側からの地下水流入量が300m³/日に減少した場合でも、サブドレン稼働（A₂）と建屋への地下水流入（B₂）が継続するための地下水が建屋周辺へ供給されていることを評価し、サブドレン稼働の調整により建屋内外水位の逆転が生じない運用が可能であることを確認する。なお、閉合後の地下水収支の想定にあたっては以下の点に留意した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4m盤への地下水の移動量（C₂）は、閉合前の期間（2016.10.13～10.27）と同程度とした。 ・閉合後の降雨涵養量（E₁₂）は、過去（1977～2015年）の年間最小降雨量に基づき90m³/日とした。 <p>その結果、建屋周辺への地下水供給量（サブドレンくみ上げ量（A₂）と建屋流入量（B₂）の合計値）は、150m³/日程度と想定される（図-8）。</p>	<p>図-7 一部閉合（I）後の残りの未凍結箇所からの地下水流入量の想定（ケース2）</p> <p>(ウ) 一部閉合（I）後の建屋周辺への地下水流入量の想定</p> <p>一部閉合（I）後に山側からの地下水流入量が300m³/日に減少した場合でも、サブドレン稼働（A₂）と建屋への地下水流入（B₂）が継続するための地下水が建屋周辺へ供給されていることを評価し、サブドレン稼働の調整により建屋内外水位の逆転が生じない運用が可能であることを確認する。なお、閉合後の地下水収支の想定にあたっては以下の点に留意した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・T.P.2.5m盤への地下水の移動量（C₂）は、閉合前の期間（2016.10.13～10.27）と同程度とした。 ・閉合後の降雨涵養量（E₁₂）は、過去（1977～2015年）の年間最小降雨量に基づき90m³/日とした。 <p>その結果、建屋周辺への地下水供給量（サブドレンくみ上げ量（A₂）と建屋流入量（B₂）の合計値）は、150m³/日程度と想定される（図-8）。</p>																																															

変更前	変更後	変更理由																																
<div style="text-align: center;"> <table border="1" style="margin: 0 auto;"> <tr> <td></td> <td>4m盤への移動量 C₂</td> <td>閉合範囲外への移動量 D₂</td> <td>降雨浸透量 E_{1,2}</td> <td>地下水位変動への寄与量 E_{2,2}</td> <td>山側からの地下水流入量 F₂</td> </tr> <tr> <td>設定値(m³/日)</td> <td>240</td> <td>0</td> <td>90</td> <td>0</td> <td>300</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">=E_{1,2}+F₂-C₂-D₂-E_{2,2}</p> <table border="1" style="margin: 0 auto;"> <tr> <td>想定値(m³/日)</td> <td>サブドレンくみ上げ量A₂+建屋流入量B₂</td> </tr> <tr> <td></td> <td>150</td> </tr> </table> </div> <p>山側の一部閉合（I）後（想定値）</p> <p>注1） D₂は、山側の一部閉合（I）後も中粒砂岩層と深部の被圧透水層の水位・水頭関係は変わらないことから、ゼロとした。 注2） E_{2,2}は、地下水位の定常状態を想定しゼロとする。</p>		4m盤への移動量 C ₂	閉合範囲外への移動量 D ₂	降雨浸透量 E _{1,2}	地下水位変動への寄与量 E _{2,2}	山側からの地下水流入量 F ₂	設定値(m ³ /日)	240	0	90	0	300	想定値(m ³ /日)	サブドレンくみ上げ量A ₂ +建屋流入量B ₂		150	<div style="text-align: center;"> <table border="1" style="margin: 0 auto;"> <tr> <td></td> <td>T.P.2.5m盤への移動量 C₂</td> <td>閉合範囲外への移動量 D₂</td> <td>降雨浸透量 E_{1,2}</td> <td>地下水位変動への寄与量 E_{2,2}</td> <td>山側からの地下水流入量 F₂</td> </tr> <tr> <td>設定値(m³/日)</td> <td>240</td> <td>0</td> <td>90</td> <td>0</td> <td>300</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">=E_{1,2}+F₂-C₂-D₂-E_{2,2}</p> <table border="1" style="margin: 0 auto;"> <tr> <td>想定値(m³/日)</td> <td>サブドレンくみ上げ量A₂+建屋流入量B₂</td> </tr> <tr> <td></td> <td>150</td> </tr> </table> </div> <p>山側の一部閉合（I）後（想定値）</p> <p>注1） D₂は、山側の一部閉合（I）後も中粒砂岩層と深部の被圧透水層の水位・水頭関係は変わらないことから、ゼロとした。 注2） E_{2,2}は、地下水位の定常状態を想定しゼロとする。</p>		T.P.2.5m盤への移動量 C ₂	閉合範囲外への移動量 D ₂	降雨浸透量 E _{1,2}	地下水位変動への寄与量 E _{2,2}	山側からの地下水流入量 F ₂	設定値(m ³ /日)	240	0	90	0	300	想定値(m ³ /日)	サブドレンくみ上げ量A ₂ +建屋流入量B ₂		150	<p>標高表記の記載の適正化</p>
	4m盤への移動量 C ₂	閉合範囲外への移動量 D ₂	降雨浸透量 E _{1,2}	地下水位変動への寄与量 E _{2,2}	山側からの地下水流入量 F ₂																													
設定値(m ³ /日)	240	0	90	0	300																													
想定値(m ³ /日)	サブドレンくみ上げ量A ₂ +建屋流入量B ₂																																	
	150																																	
	T.P.2.5m盤への移動量 C ₂	閉合範囲外への移動量 D ₂	降雨浸透量 E _{1,2}	地下水位変動への寄与量 E _{2,2}	山側からの地下水流入量 F ₂																													
設定値(m ³ /日)	240	0	90	0	300																													
想定値(m ³ /日)	サブドレンくみ上げ量A ₂ +建屋流入量B ₂																																	
	150																																	
<p>図－8 一部閉合（I）後の山側からの地下水流入量の想定（ケース2）</p>	<p>図－8 一部閉合（I）後の山側からの地下水流入量の想定（ケース2）</p>																																	
<p>(3) 評価結果</p> <p>西側①、西側⑤の一部閉合（I）後に山側未凍結箇所からの地下水流入量が30%減少した場合の地下水収支を想定して、サブドレンくみ上げ量と建屋流入量を確認した結果、合計でケース1は300m³/日程度、ケース2は150m³/日程度となる。建屋流入量と内外水位差の関係（期間：2016.1～2016.9）から、建屋内外水位差が1mの場合における建屋流入量は100m³/日程度と想定されるため（図－9）、一部閉合（I）後も陸側遮水壁内側への地下水流入量は十分に確保されサブドレン稼働が継続（汲み上げ量は、ケース1は200m³/日程度、ケース2は50m³/日程度）し、建屋内外水位の逆転は生じないと評価した。</p> <p>上記より、未凍結箇所のうち西側①と西側⑤を閉合しても、地下水位管理上、問題とはならないものと考えられる。</p>	<p>(3) 評価結果</p> <p>西側①、西側⑤の一部閉合（I）後に山側未凍結箇所からの地下水流入量が30%減少した場合の地下水収支を想定して、サブドレンくみ上げ量と建屋流入量を確認した結果、合計でケース1は300m³/日程度、ケース2は150m³/日程度となる。建屋流入量と内外水位差の関係（期間：2016.1～2016.9）から、建屋内外水位差が1mの場合における建屋流入量は100m³/日程度と想定されるため（図－9）、一部閉合（I）後も陸側遮水壁内側への地下水流入量は十分に確保されサブドレン稼働が継続（汲み上げ量は、ケース1は200m³/日程度、ケース2は50m³/日程度）し、建屋内外水位の逆転は生じないと評価した。</p> <p>上記より、未凍結箇所のうち西側①と西側⑤を閉合しても、地下水位管理上、問題とはならないものと考えられる。</p>																																	

変更前

別紙-11

第二段階における陸側遮水壁（山側）の未凍結箇所の一部閉合（Ⅱ）の評価

1. 概要
（中略）

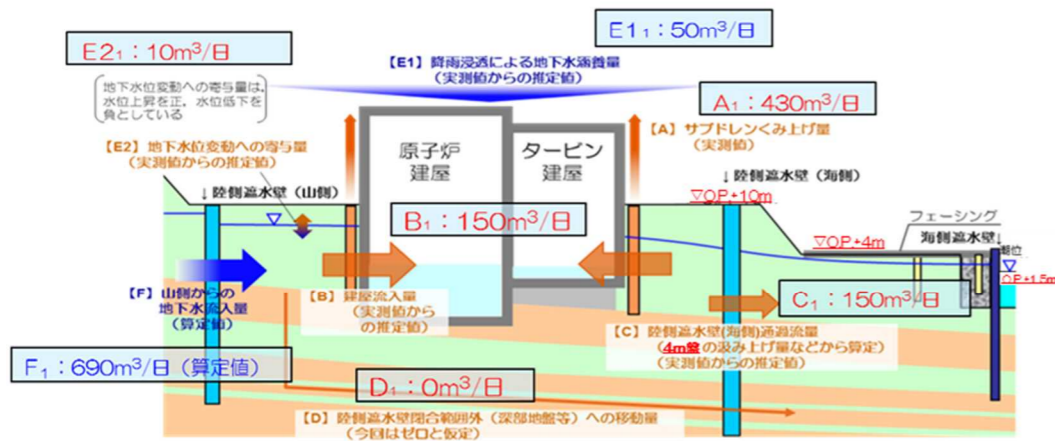
2. 未凍結箇所の一部閉合（Ⅱ）の評価
（中略）

（ア）閉合前の山側からの地下水流入量の想定

一部閉合（Ⅱ）実施前の山側からの地下水流入量を、一部閉合（Ⅰ）開始後の期間（2017.1.6～1.19）の実測値に基づいて評価した。その結果、山側からの流入量は690m³/日程度と想定される（図-2）。

	サブドレンくみ上げ量 A ₁	建屋流入量 B ₁	4m ^深 への移動量 C ₁	閉合範囲外への移動量 D ₁	降雨浸透量 E ₁	地下水位変動への寄与量 E ₂
設定値(m ³ /日)	430	150	150	0	50	10

$F_1 = A_1 + B_1 + C_1 + D_1 + E_2 - E_1$	現状の山側からの地下水流入量	F ₁
	実測に基づいた評価値(m ³ /日)	690



現状の実測値に基づく地下水収支

※ 当該期間において、深部透水層（粗粒、細粒砂岩）の水頭が互層部と同程度で、上部の中粒砂岩層よりも高いことから、深部地盤等への移動量D₁をゼロとする。

図-2 一部閉合（Ⅱ）実施前の山側からの地下水流入量の想定

（イ）一部閉合（Ⅱ）の実施期間における凍結箇所からの地下水流入量の想定
（中略）

変更後

別紙-11

標高表記の記載の適正化

第二段階における陸側遮水壁（山側）の未凍結箇所の一部閉合（Ⅱ）の評価

1. 概要
（中略）

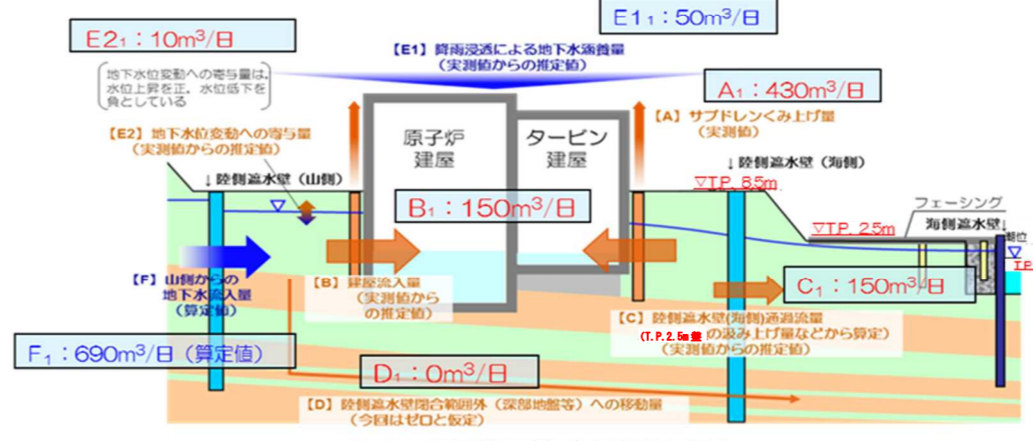
2. 未凍結箇所の一部閉合（Ⅱ）の評価
（中略）

（ア）閉合前の山側からの地下水流入量の想定

一部閉合（Ⅱ）実施前の山側からの地下水流入量を、一部閉合（Ⅰ）開始後の期間（2017.1.6～1.19）の実測値に基づいて評価した。その結果、山側からの流入量は690m³/日程度と想定される（図-2）。

	サブドレンくみ上げ量 A ₁	建屋流入量 B ₁	IP2.5m ^深 への移動量 C ₁	閉合範囲外への移動量 D ₁	降雨浸透量 E ₁	地下水位変動への寄与量 E ₂
設定値(m ³ /日)	430	150	150	0	50	10

$F_1 = A_1 + B_1 + C_1 + D_1 + E_2 - E_1$	現状の山側からの地下水流入量	F ₁
	実測に基づいた評価値(m ³ /日)	690



現状の実測値に基づく地下水収支

※ 当該期間において、深部透水層（粗粒、細粒砂岩）の水頭が互層部と同程度で、上部の中粒砂岩層よりも高いことから、深部地盤等への移動量D₁をゼロとする。

図-2 一部閉合（Ⅱ）実施前の山側からの地下水流入量の想定

（イ）一部閉合（Ⅱ）の実施期間における凍結箇所からの地下水流入量の想定
（中略）

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ章 2.6 滞留水を貯留している（滞留している場合を含む）建屋）

変更前	変更後	変更理由
<p>(ウ) 一部閉合（Ⅱ）の実施期間における建屋周辺の地下水位変動の想定 一部閉合（Ⅱ）の実施期間に山側からの地下水流入量が 120m³/日に減少した場合でも、サブドレン稼働と建屋への地下水流入が継続するための地下水が建屋周辺へ供給されていることを評価し、建屋内外水位の逆転が生じない運用が可能であることを確認する。なお、閉合開始後の地下水位変動の想定にあたっては、以下の点に留意した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、建屋滞留水位を T.P. +0.43 まで徐々に低下するとともに、サブドレンの設定水位 (L 値) を建屋水位低下に伴い建屋水位+1m とすると仮定した。 ・建屋への地下水流入量 (B₁) は、建屋内外水位差の減少に伴い減少するものとした。(図-4) ・4m盤への地下水の移動量 (C₁) は、陸側遮水壁（海側）の内外水位差の減少に伴い減少するものとした。(図-5) ・閉合後の降雨涵養量 (E₁₁) は、過去 (1977～2015 年) の 12 か月間累積最小降雨を用いた。 	<p>(ウ) 一部閉合（Ⅱ）の実施期間における建屋周辺の地下水位変動の想定 一部閉合（Ⅱ）の実施期間に山側からの地下水流入量が 120m³/日に減少した場合でも、サブドレン稼働と建屋への地下水流入が継続するための地下水が建屋周辺へ供給されていることを評価し、建屋内外水位の逆転が生じない運用が可能であることを確認する。なお、閉合開始後の地下水位変動の想定にあたっては、以下の点に留意した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、建屋滞留水位を T.P. +0.43 まで徐々に低下するとともに、サブドレンの設定水位 (L 値) を建屋水位低下に伴い建屋水位+1m とすると仮定した。 ・建屋への地下水流入量 (B₁) は、建屋内外水位差の減少に伴い減少するものとした。(図-4) ・T.P. 2.5m盤への地下水の移動量 (C₁) は、陸側遮水壁（海側）の内外水位差の減少に伴い減少するものとした。(図-5) ・閉合後の降雨涵養量 (E₁₁) は、過去 (1977～2015 年) の 12 か月間累積最小降雨を用いた。 	<p>標高表記の記載の適正化</p>

変更前

変更後

変更理由

標高表記の記載の適正化

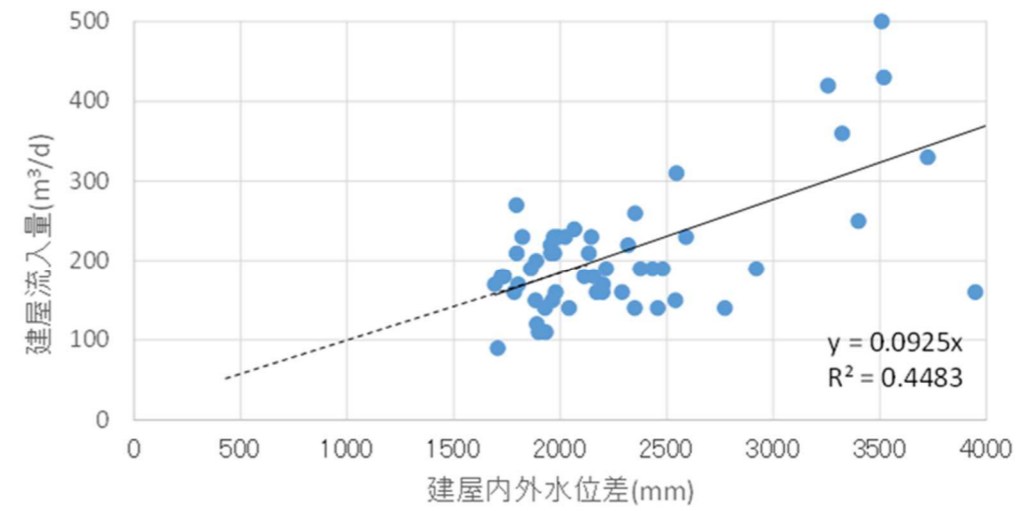
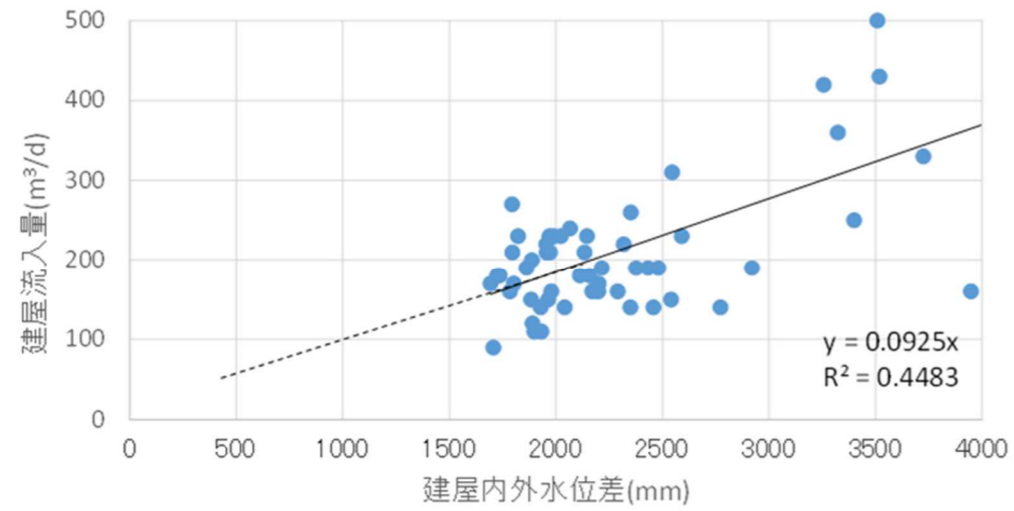


図-4 建屋内外水位差と建屋流入量の関係 (期間: 2016.1~2017.1)

図-4 建屋内外水位差と建屋流入量の関係 (期間: 2016.1~2017.1)

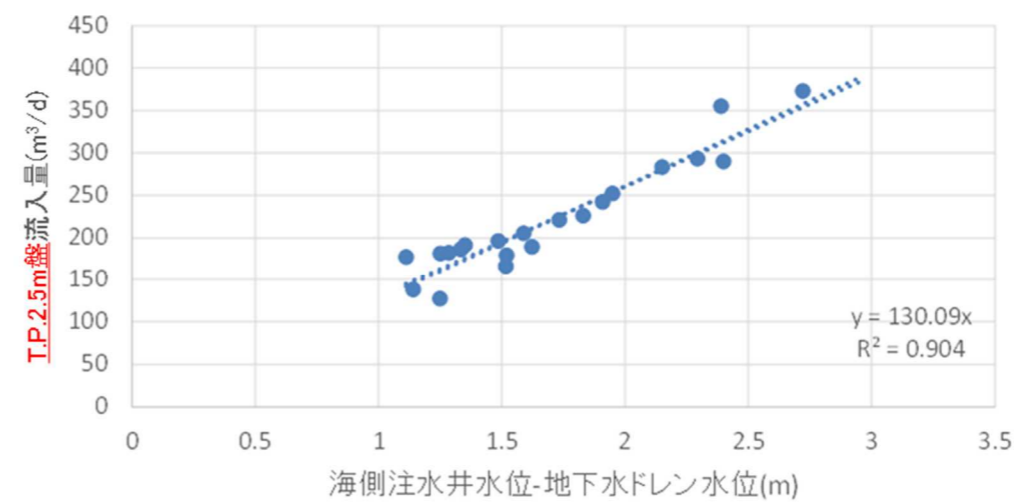
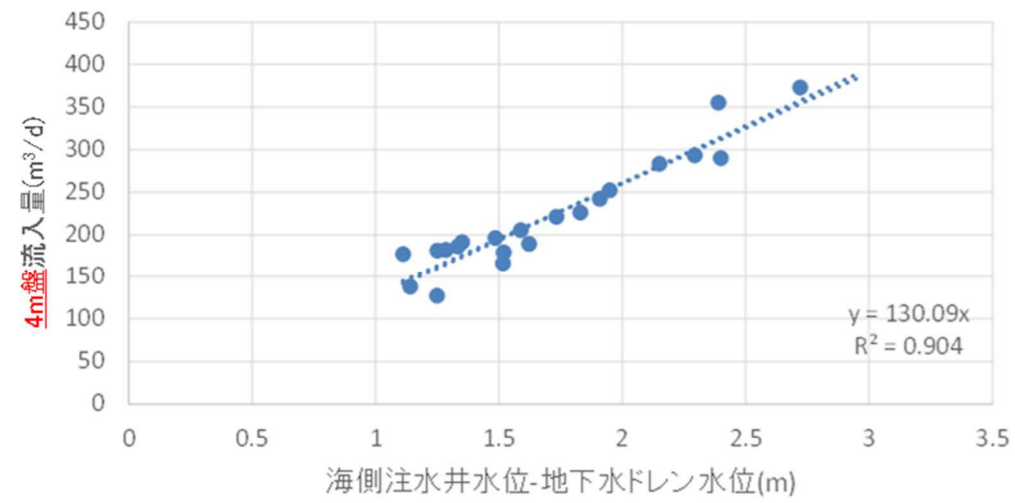


図-5 海側注水井水位-地下水ドレン水位と 4m盤 流入量の関係 (期間: 2016.7~2017.1)

図-5 海側注水井水位-地下水ドレン水位と T.P. 2.5m盤 流入量の関係 (期間: 2016.7~2017.1)

変更前

その結果、一部閉合（Ⅱ）の効果が現れ、未凍結箇所からの流入量が120m³/日となった後においても、サブドレンの稼働は継続し、また建屋内外水位差は1m以上確保されると想定される（図-6）。

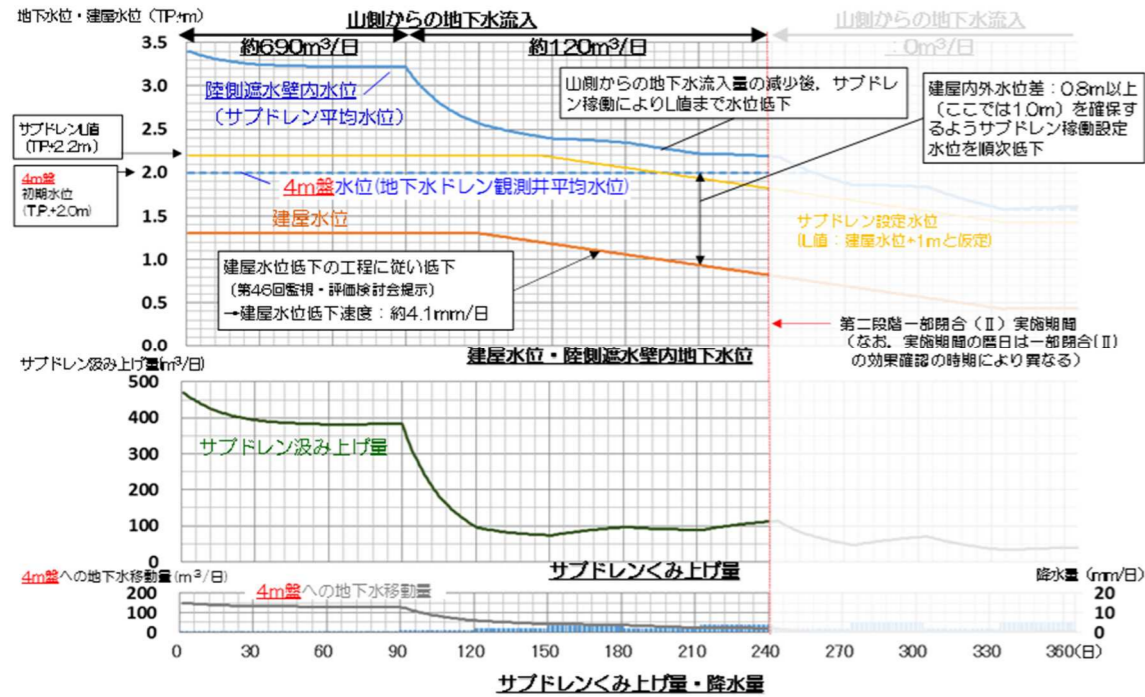


図-6 一部閉合（Ⅱ）の実施期間における建屋周辺の地下水位変動の想定

変更後

その結果、一部閉合（Ⅱ）の効果が現れ、未凍結箇所からの流入量が120m³/日となった後においても、サブドレンの稼働は継続し、また建屋内外水位差は1m以上確保されると想定される（図-6）。

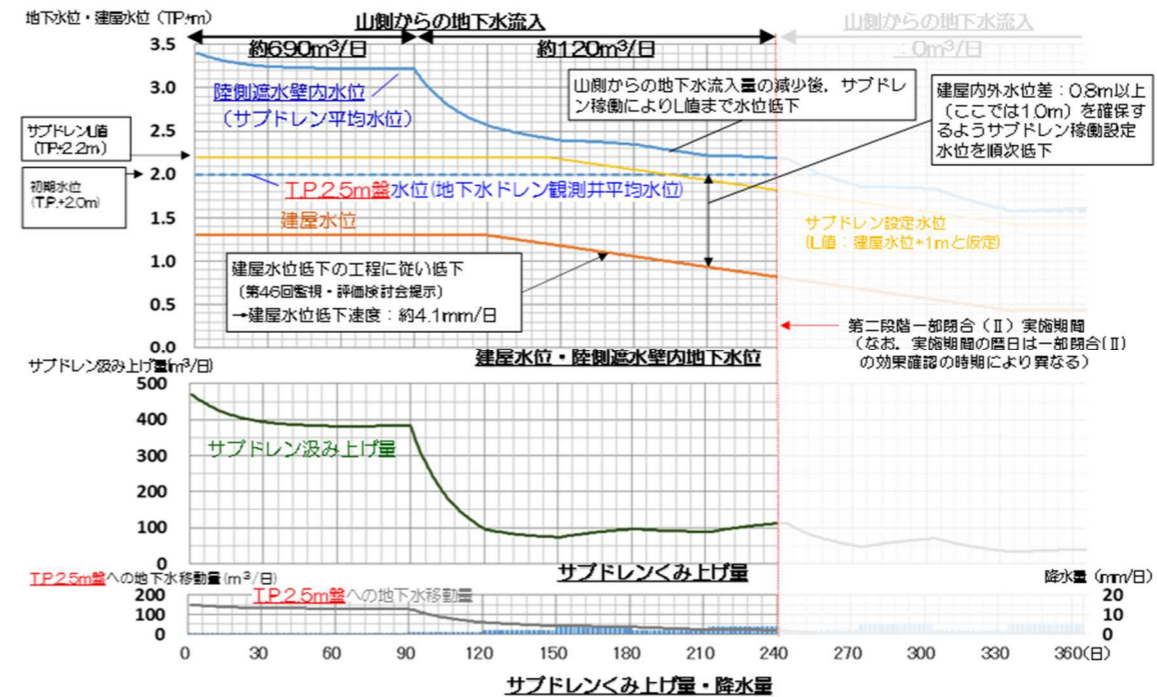


図-6 一部閉合（Ⅱ）の実施期間における建屋周辺の地下水位変動の想定

変更理由

標高表記の記載の適正化

(2) 評価結果

北側、西側②、西側④、南側閉合後に、山側未凍結箇所からの地下水流入量が減少した場合の地下水収支を確認した結果、サブドレンの稼働は継続し、建屋周辺の地下水位はサブドレン設定水位（L値）よりも高い位置で推移すると想定されることから、建屋内外水位の逆転は生じないと評価した。

上記より、未凍結箇所のうち北側、西側②、西側④、南側を閉合しても、地下水位管理上、問題とはならないものと考えられる。

以上

(2) 評価結果

北側、西側②、西側④、南側閉合後に、山側未凍結箇所からの地下水流入量が減少した場合の地下水収支を確認した結果、サブドレンの稼働は継続し、建屋周辺の地下水位はサブドレン設定水位（L値）よりも高い位置で推移すると想定されることから、建屋内外水位の逆転は生じないと評価した。

上記より、未凍結箇所のうち北側、西側②、西側④、南側を閉合しても、地下水位管理上、問題とはならないものと考えられる。

以上

変更前

別紙-13

陸側遮水壁（山側）の完全閉合の評価

(中略)

2. 第三段階（完全閉合）の評価

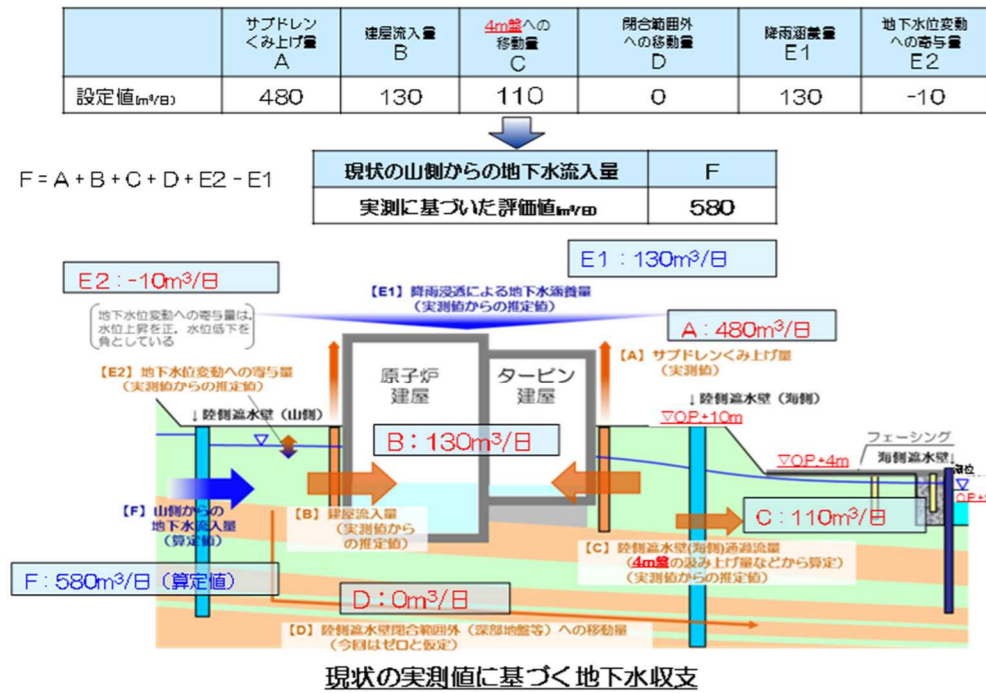
(中略)

(1) 第三段階（完全閉合）の実施期間における建屋周辺の地下水位変動の想定

(中略)

(ア) 閉合前の山側からの地下水流入量の想定

第三段階（完全閉合）実施前の山側からの地下水流入量を、第二段階一部閉合（Ⅱ）開始後の期間（2017.5.1～5.31）の実測値に基づいて評価した。その結果、山側からの流入量は580m³/日程度と想定される（図-2）。



※ 当該期間において、深部透水層（粗粒、細粒砂岩）の水頭が互層部と同程度で、上部の中粒砂岩層よりも高いことから、深部地盤等への移動量D₁をゼロとする。

図-2 第三段階（完全閉合）実施前の山側からの地下水流入量の想定

(イ) 第三段階（完全閉合）の実施期間における山側からの地下水流入量の想定

(中略)

(ウ) 第三段階（完全閉合）の実施期間における建屋周辺の地下水位変動の想定

(中略)

変更後

別紙-13

陸側遮水壁（山側）の完全閉合の評価

(中略)

2. 第三段階（完全閉合）の評価

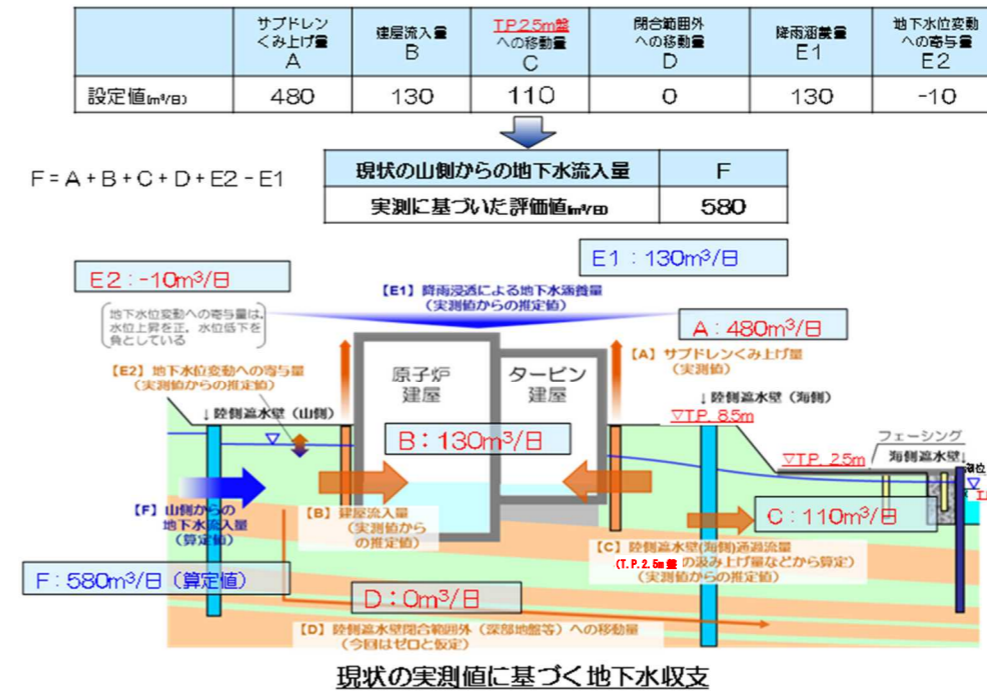
(中略)

(1) 第三段階（完全閉合）の実施期間における建屋周辺の地下水位変動の想定

(中略)

(ア) 閉合前の山側からの地下水流入量の想定

第三段階（完全閉合）実施前の山側からの地下水流入量を、第二段階一部閉合（Ⅱ）開始後の期間（2017.5.1～5.31）の実測値に基づいて評価した。その結果、山側からの流入量は580m³/日程度と想定される（図-2）。



※ 当該期間において、深部透水層（粗粒、細粒砂岩）の水頭が互層部と同程度で、上部の中粒砂岩層よりも高いことから、深部地盤等への移動量D₁をゼロとする。

図-2 第三段階（完全閉合）実施前の山側からの地下水流入量の想定

(イ) 第三段階（完全閉合）の実施期間における山側からの地下水流入量の想定

(中略)

(ウ) 第三段階（完全閉合）の実施期間における建屋周辺の地下水位変動の想定

(中略)

変更前

- 今後、建屋滞留水位を T.P. -0.036m まで徐々に低下するとともに、サブドレンの設定水位 (L 値) を建屋水位低下に伴い建屋水位+0.9m とすると仮定した。
- 建屋への地下水流入量 (B) は、建屋内外水位差の減少に伴い減少するものとした。(図-3)
- 4m盤**への地下水の移動量 (C) は、陸側遮水壁 (海側) の内外水位差の減少に伴い減少するものとした。(図-4)
- 閉合後の降雨涵養量 (E1) は、過去 (1977~2016 年) の 24 か月間累積最小降雨を用いた。

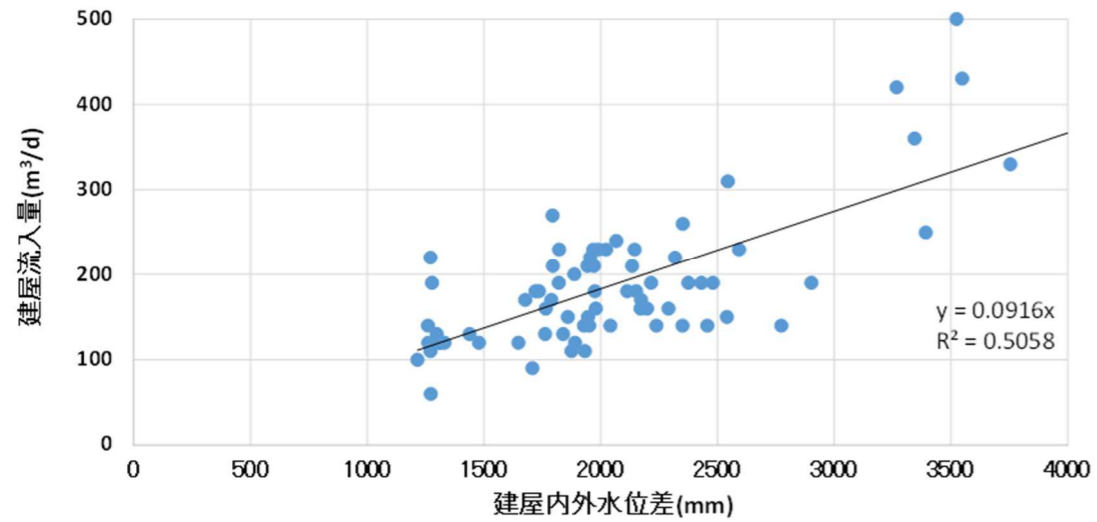


図-3 建屋内外水位差と建屋流入量の関係 (期間: 2016.1~2017.5)

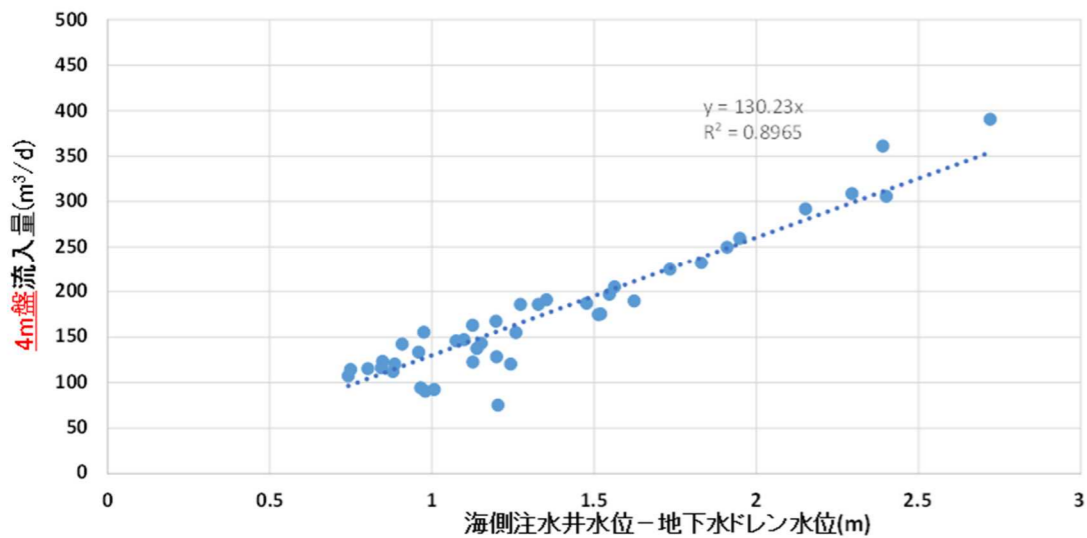


図-4 海側注水井水位-地下水ドレン水位と **4m盤**流入量の関係 (期間: 2016.7~2017.5)

変更後

- 今後、建屋滞留水位を T.P. -0.036m まで徐々に低下するとともに、サブドレンの設定水位 (L 値) を建屋水位低下に伴い建屋水位+0.9m とすると仮定した。
- 建屋への地下水流入量 (B) は、建屋内外水位差の減少に伴い減少するものとした。(図-3)
- T.P. 2.5m盤**への地下水の移動量 (C) は、陸側遮水壁 (海側) の内外水位差の減少に伴い減少するものとした。(図-4)
- 閉合後の降雨涵養量 (E1) は、過去 (1977~2016 年) の 24 か月間累積最小降雨を用いた。

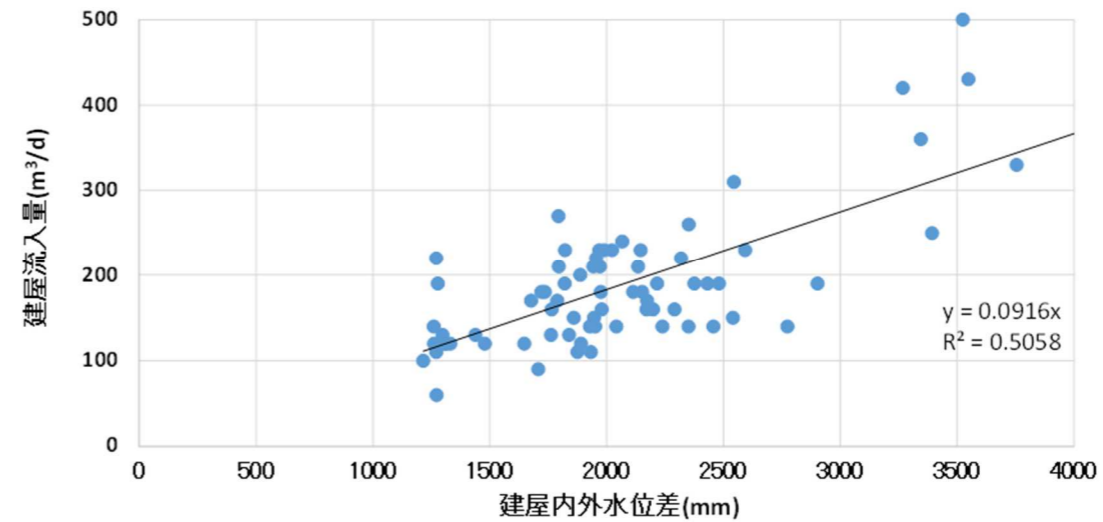


図-3 建屋内外水位差と建屋流入量の関係 (期間: 2016.1~2017.5)

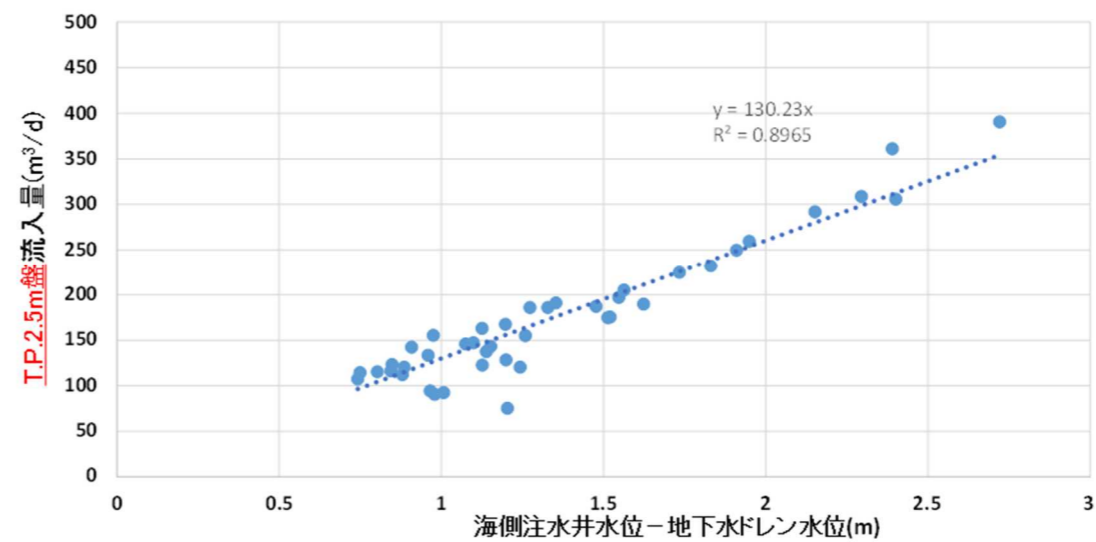


図-4 海側注水井水位-地下水ドレン水位と **T.P. 2.5m盤**流入量の関係 (期間: 2016.7~2017.5)

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

その結果、完全閉合の効果が現れ、山側からの地下水流入量が $0\text{m}^3/\text{日}$ となった後においても、サブドレンの稼働は継続し、また建屋内外水位差は 0.9m 以上確保されると想定される (図-5)。

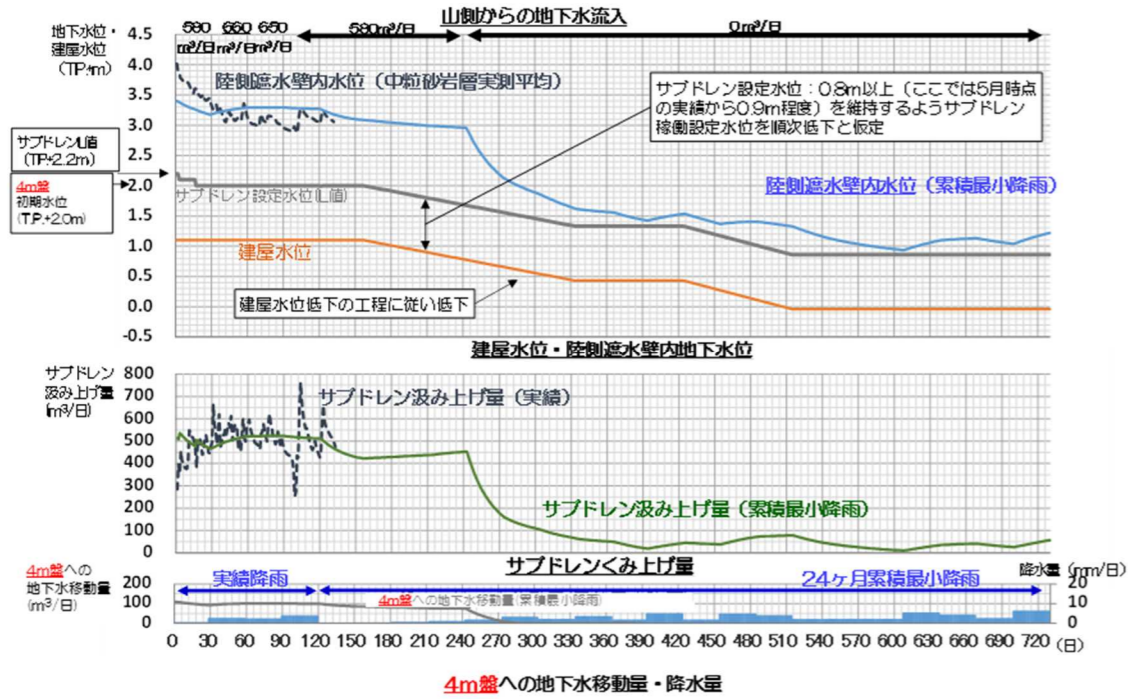


図-5 第三段階 (完全閉合) の実施期間における建屋周辺の地下水位変動の想定

(2) 評価結果

第三段階 (完全閉合) 後に、山側からの地下水流入量が $0\text{m}^3/\text{日}$ となった場合の地下水収支を確認した結果、サブドレンの稼働は継続し、建屋周辺の地下水位はサブドレン設定水位 (L 値) よりも高い位置で推移すると想定されることから、建屋内外水位の逆転は生じないと評価した。

上記より、未凍結箇所 (西側③) を閉合しても、地下水位管理上、問題とはならないものと考えられる。

変更後

その結果、完全閉合の効果が現れ、山側からの地下水流入量が $0\text{m}^3/\text{日}$ となった後においても、サブドレンの稼働は継続し、また建屋内外水位差は 0.9m 以上確保されると想定される (図-5)。

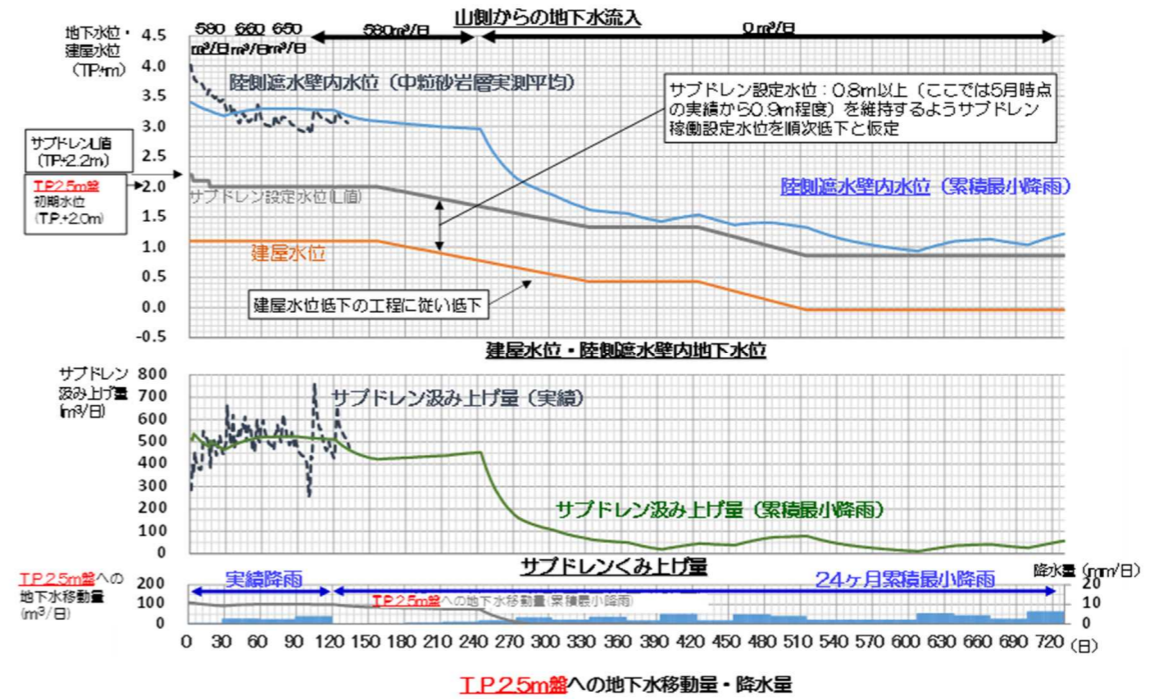


図-5 第三段階 (完全閉合) の実施期間における建屋周辺の地下水位変動の想定

(2) 評価結果

第三段階 (完全閉合) 後に、山側からの地下水流入量が $0\text{m}^3/\text{日}$ となった場合の地下水収支を確認した結果、サブドレンの稼働は継続し、建屋周辺の地下水位はサブドレン設定水位 (L 値) よりも高い位置で推移すると想定されることから、建屋内外水位の逆転は生じないと評価した。

上記より、未凍結箇所 (西側③) を閉合しても、地下水位管理上、問題とはならないものと考えられる。

変更理由

標高表記の記載の適正化

変更前

変更後

変更理由

添付資料-16 陸側遮水壁（山側ライン）における試験凍結の実施

添付資料-16 陸側遮水壁（山側ライン）における試験凍結の実施

(中略)

(中略)

別添-1

別添-1

小規模遮水壁実証試験における遮水壁周辺の地下水位変動の分析結果

小規模遮水壁実証試験における遮水壁周辺の地下水位変動の分析結果

(中略)

(中略)

2. 分析結果

2. 分析結果

小規模遮水壁周辺での地下水変動の経時変化（2014年3月～2014年5月）を以下に示す（図2、表1参照）。

小規模遮水壁周辺での地下水変動の経時変化（2014年3月～2014年5月）を以下に示す（図2、表1参照）。

なお、図中の①、②、③に関する定義は以下の通りである。

なお、図中の①、②、③に関する定義は以下の通りである。

- ①：試験スタート時：2014/3/14～3/20（7日間平均値）
- ②：2014/5/25～5/31（7日間平均値）
- ③：降雨影響による水位変動幅：2014/4/30～5/1

- ①：試験スタート時：2014/3/14～3/20（7日間平均値）
- ②：2014/5/25～5/31（7日間平均値）
- ③：降雨影響による水位変動幅：2014/4/30～5/1

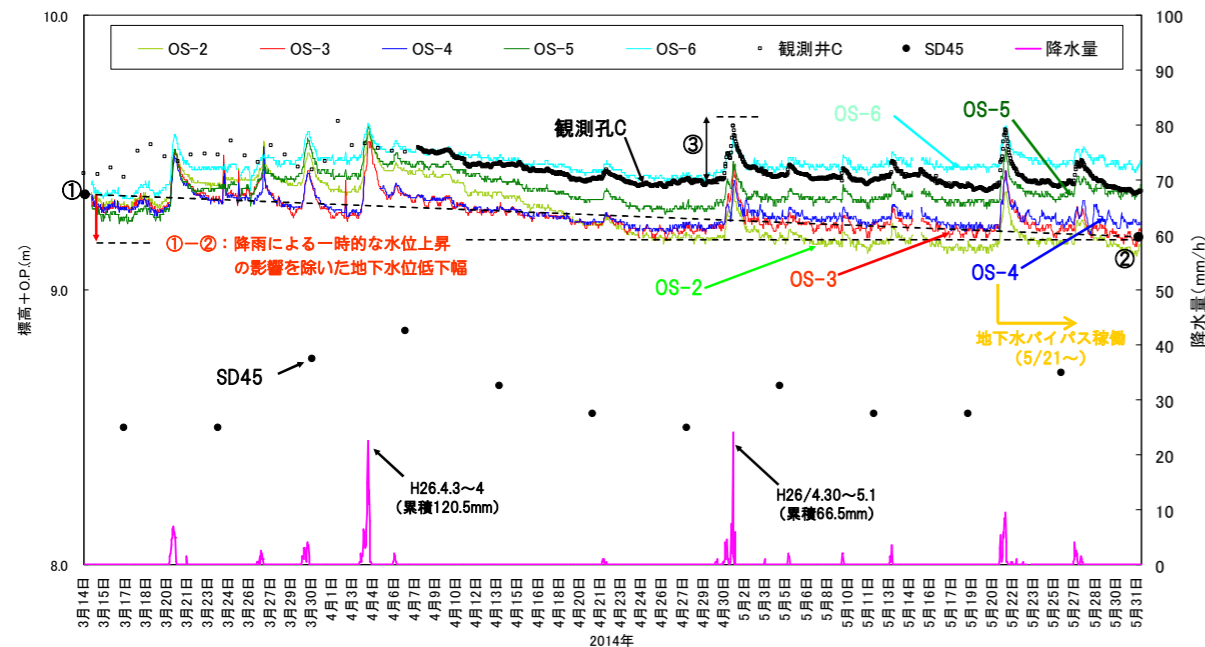


図2 小規模遮水壁実証試験での地下水変動の経時変化

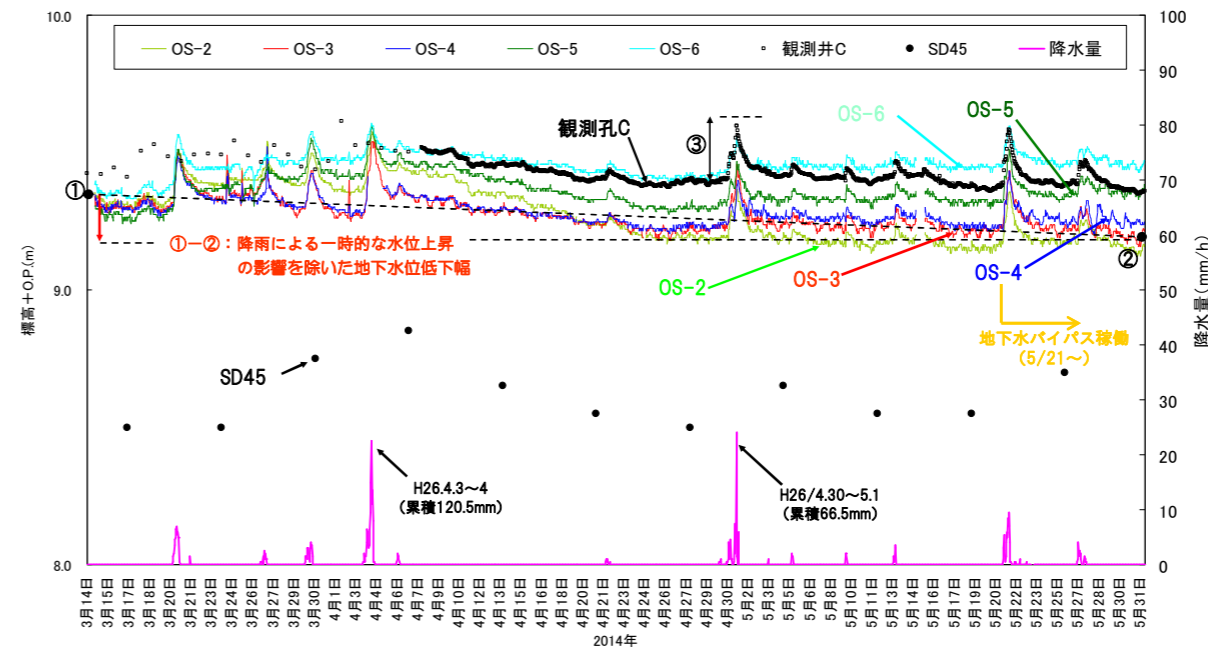


図2 小規模遮水壁実証試験での地下水変動の経時変化

※0.P. 表記は震災前の「旧 O.P. 表記」を指す。
 T.P. 表記に換算する際は、震災後の地盤沈下量（-709mm）と O.P. から T.P. への読み替え地（-727mm）を用いて、下式に基づき換算する。
 $\text{換算式} > \text{T.P.} = \text{旧 O.P.} - 1,436\text{mm}$

(以下、省略)

(以下、省略)

標高表記の記載の適正化

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ章 2.7 電気系統設備）

変 更 前	変 更 後	変 更 理 由
<p>2.7 電気系統設備</p> <p>2.7.1 基本設計</p> <p>(中略)</p> <p>2.7.1.6 自然災害対策等</p> <p>(1) 津波</p> <p>a. 開閉設備, 変圧器 開閉設備, 変圧器については, 津波により影響がないと想定される高台 (<u>O.P. 30m 以上</u>) へ設置する。</p> <p>b. 所内高圧母線 所内高圧母線は, 津波による影響がないと想定される建屋内 (防水性向上対策を実施した建屋又は建屋の高所階 (<u>O.P. 17m 以上</u>)) 又は高台 (<u>O.P. 30m 以上</u>) へ設置する。</p> <p>c. 所内共通ディーゼル発電機 所内共通ディーゼル発電機については, 津波による影響がないと想定される建屋内に設置する。</p> <p>d. 電源車 電源車については, 津波による影響がないと想定される高台へ配備する。 (<u>O.P. 30m 以上</u>)</p> <p>(以下, 省略)</p>	<p>2.7 電気系統設備</p> <p>2.7.1 基本設計</p> <p>(中略)</p> <p>2.7.1.6 自然災害対策等</p> <p>(1) 津波</p> <p>a. 開閉設備, 変圧器 開閉設備, 変圧器については, 津波により影響がないと想定される高台 (<u>T.P. 約 28m 以上</u>) へ設置する。</p> <p>b. 所内高圧母線 所内高圧母線は, 津波による影響がないと想定される建屋内 (防水性向上対策を実施した建屋又は建屋の高所階 (<u>T.P. 約 15m 以上</u>)) 又は高台 (<u>T.P. 約 28m 以上</u>) へ設置する。</p> <p>c. 所内共通ディーゼル発電機 所内共通ディーゼル発電機については, 津波による影響がないと想定される建屋内に設置する。</p> <p>d. 電源車 電源車については, 津波による影響がないと想定される高台へ配備する。 (<u>T.P. 約 28m 以上</u>)</p> <p>(以下, 省略)</p>	<p>記載の適正化</p> <p>記載の適正化</p> <p>記載の適正化</p>

変更前

添付資料-1

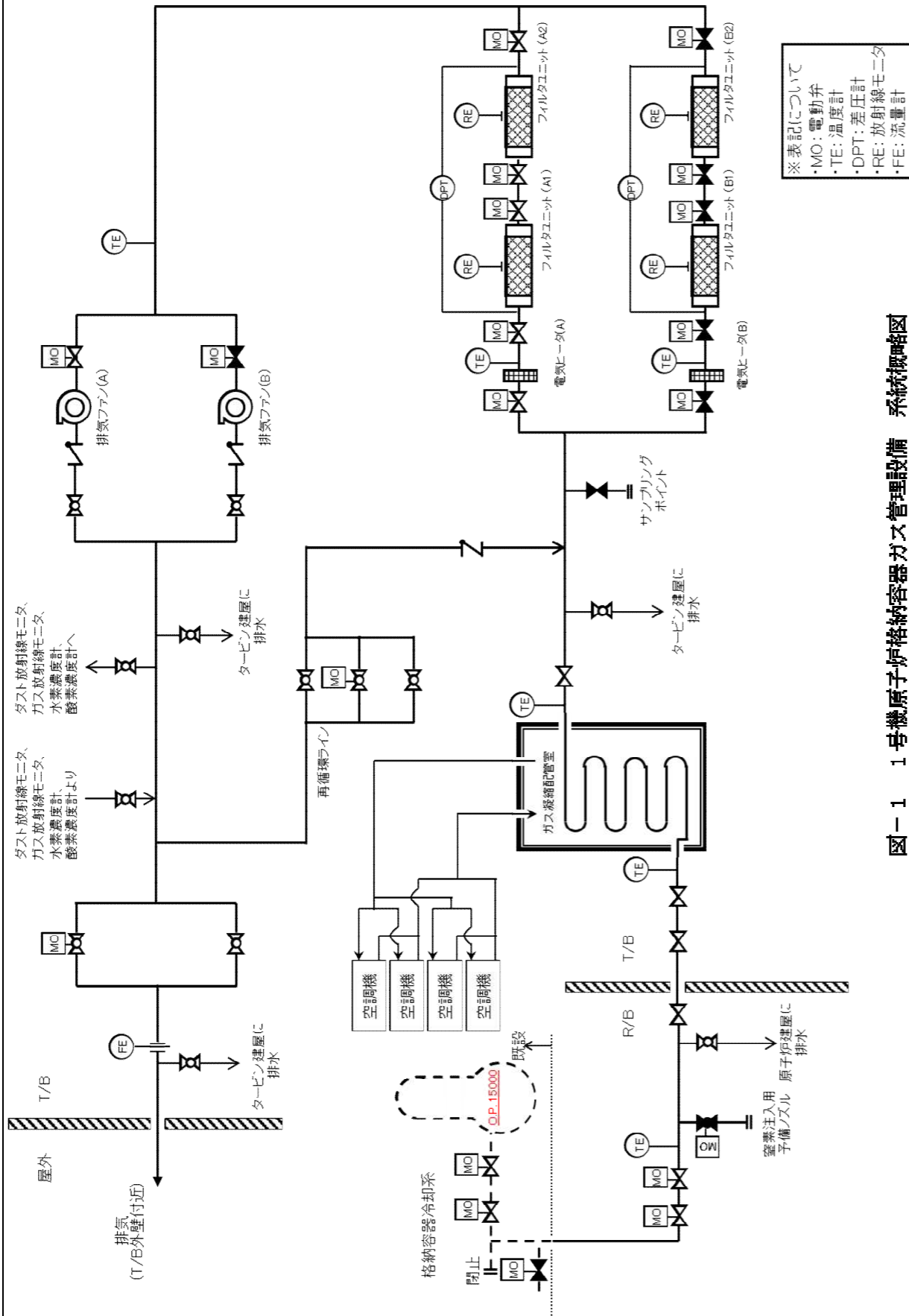


図-1 1号機原子炉格納容器ガス管理設備 系統概略図

変更後

添付資料-1

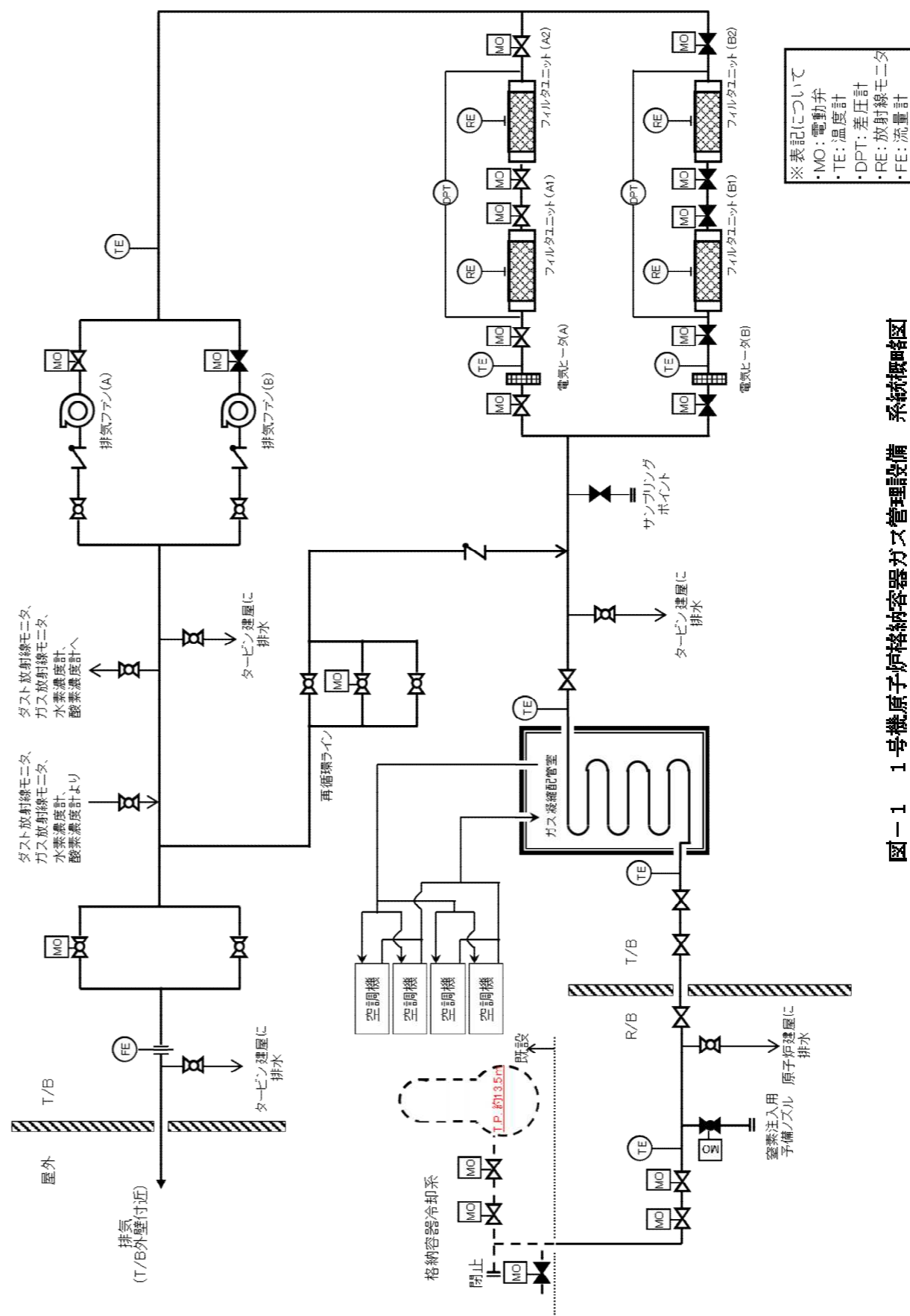


図-1 1号機原子炉格納容器ガス管理設備 系統概略図

変更理由

記載の適正化

変更前

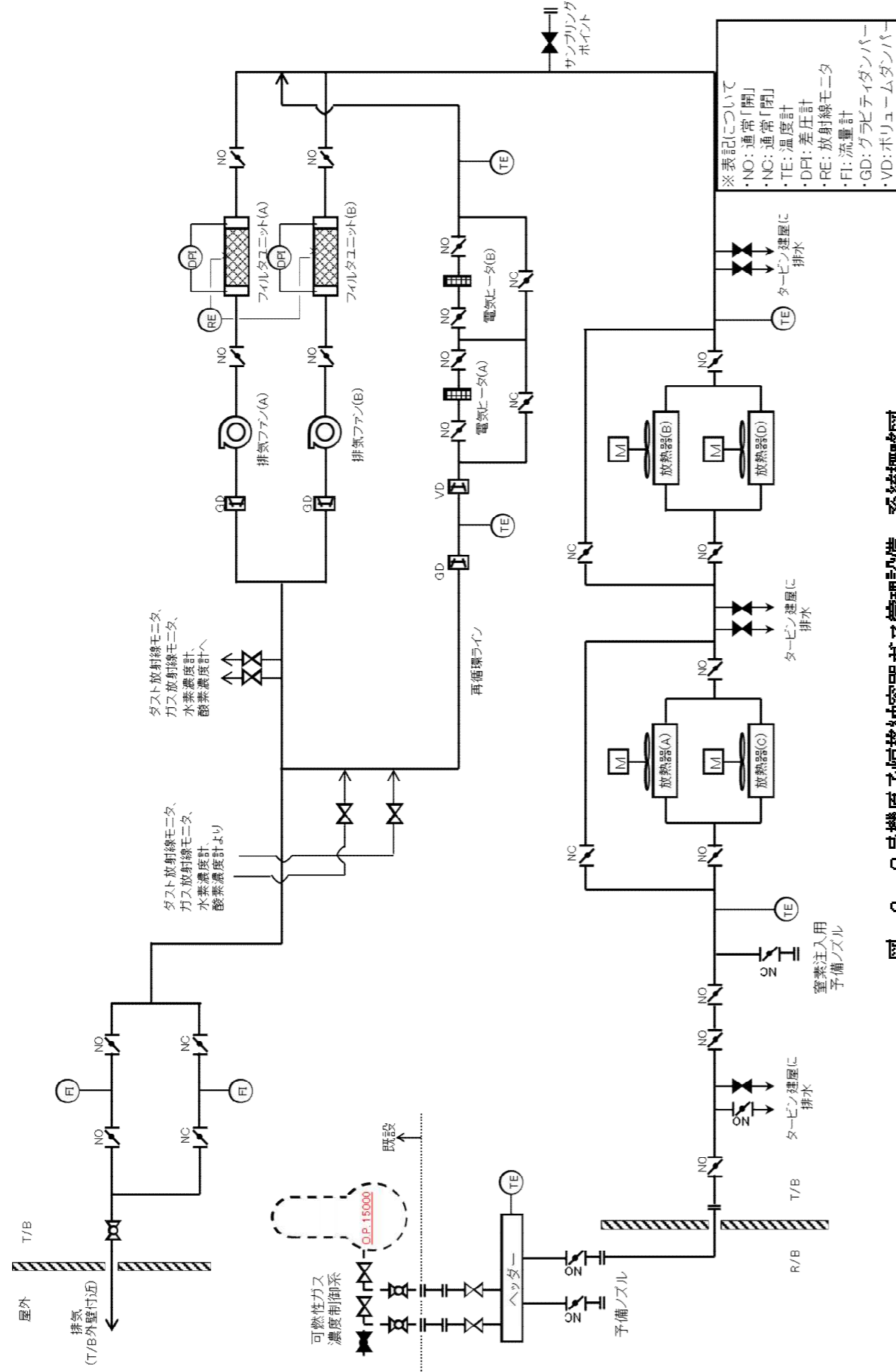


図-2 2号機原子炉格納容器ガス管理設備 系統概略図

変更後

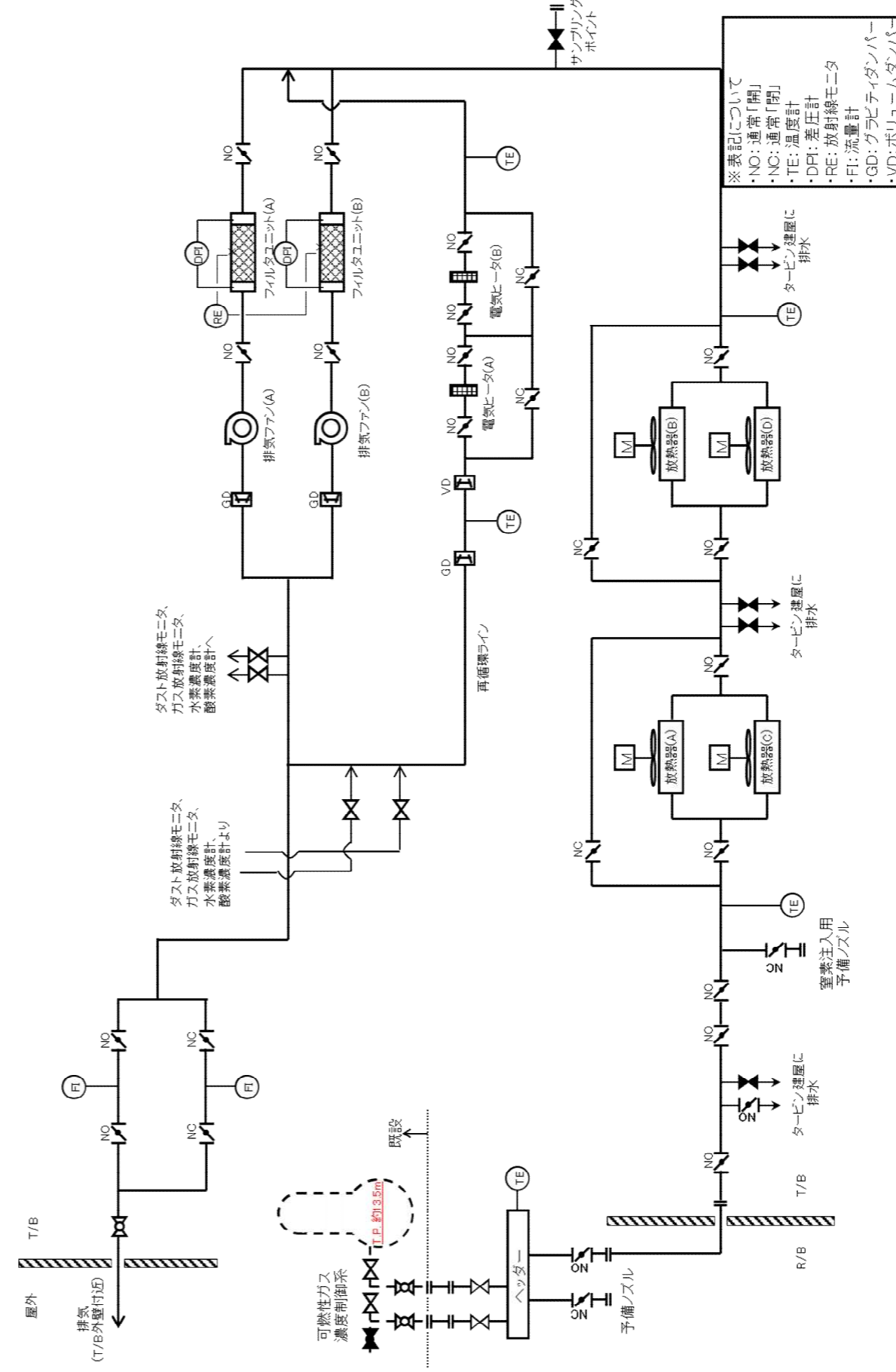


図-2 2号機原子炉格納容器ガス管理設備 系統概略図

変更理由

記載の適正化

変更前	変更後	変更理由
<p>※表記について ・NO: 通常「開」 ・NC: 通常「閉」 ・TE: 温度計 ・DPI: 差圧計 ・RE: 放射線モニタ ・FI: 流量計 ・GD: グラビティタンク ・VD: ボリュームタンク</p>	<p>※表記について ・NO: 通常「開」 ・NC: 通常「閉」 ・TE: 温度計 ・DPI: 差圧計 ・RE: 放射線モニタ ・FI: 流量計 ・GD: グラビティタンク ・VD: ボリュームタンク</p>	<p>記載の適正化</p>

図-3 3号機原子炉格納容器ガス管理設備 系統概略図

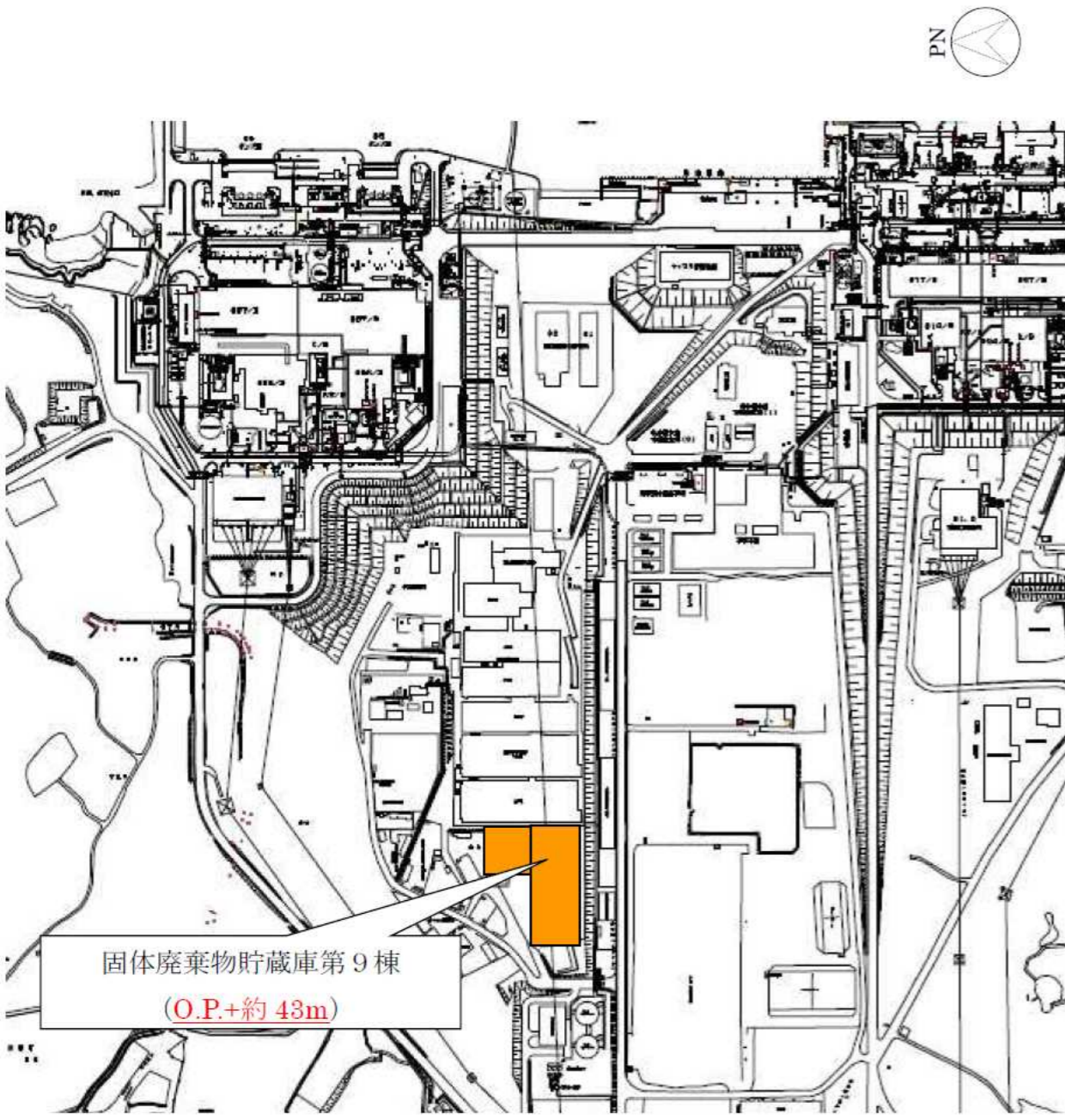
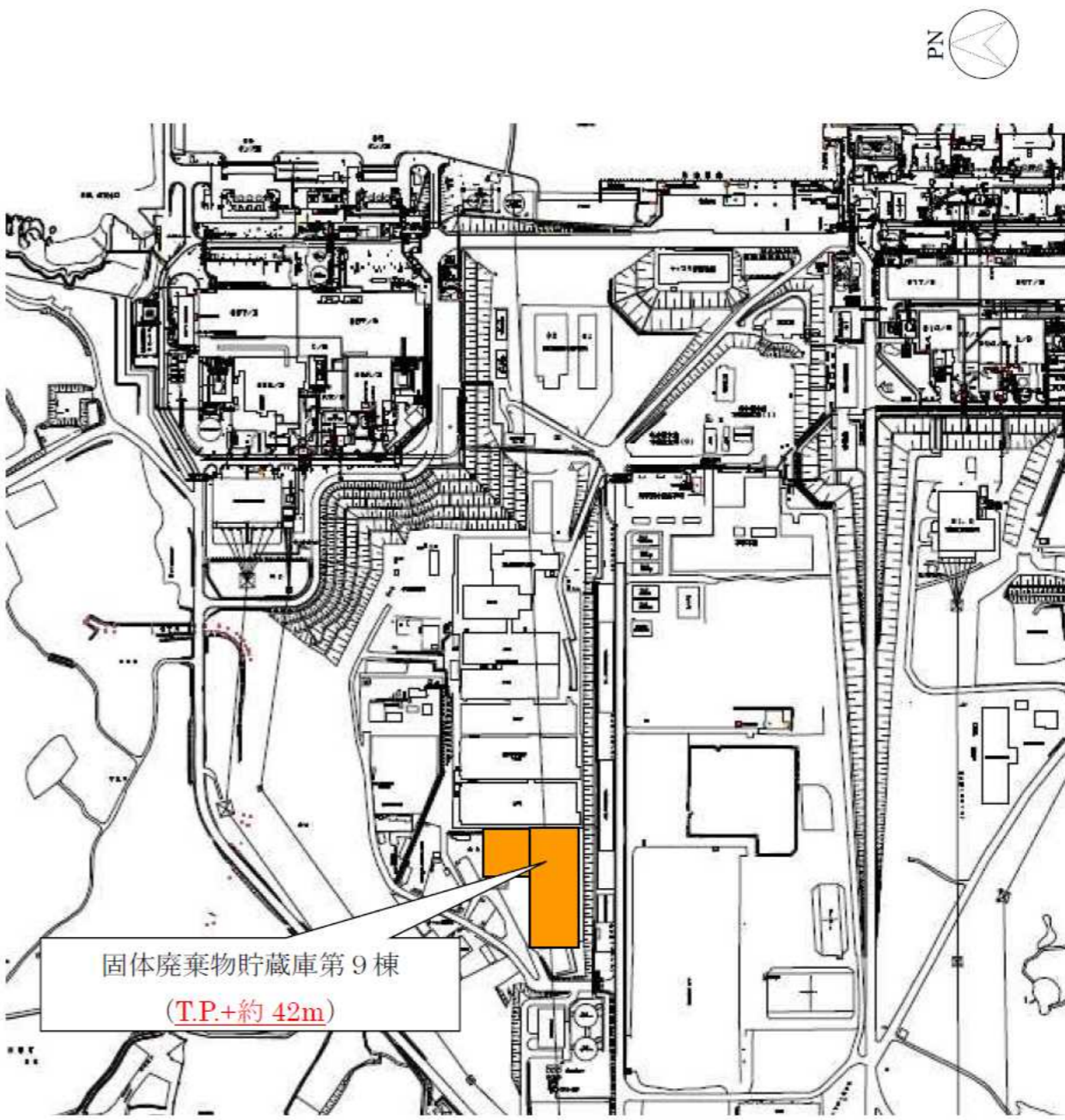
図-3 3号機原子炉格納容器ガス管理設備 系統概略図

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ章 2.9 原子炉圧力容器内・原子炉格納容器内監視計器）

変 更 前	変 更 後	変 更 理 由
<p>2.9 原子炉圧力容器内・原子炉格納容器内監視計器</p> <p>2.9.1 基本設計</p> <p>（中略）</p> <p>2.9.1.6 自然災害対策等</p> <p>（1）津波</p> <p>原子炉圧力容器内・原子炉格納容器内監視計測器については、仮設防潮堤を設置したことでアウトサイズ津波の影響がないと想定される 0.P.10m以上のエリアに設置する。</p> <p>（2）火災</p> <p>現場盤等からの火災が考えられることから、初期消火の対応ができるよう近傍に消火器を設置する。</p> <p>（以下、省略）</p>	<p>2.9 原子炉圧力容器内・原子炉格納容器内監視計器</p> <p>2.9.1 基本設計</p> <p>（中略）</p> <p>2.9.1.6 自然災害対策等</p> <p>（1）津波</p> <p>原子炉圧力容器内・原子炉格納容器内監視計測器については、仮設防潮堤を設置したことでアウトサイズ津波の影響がないと想定される T.P.8.5m以上のエリアに設置する。</p> <p>（2）火災</p> <p>現場盤等からの火災が考えられることから、初期消火の対応ができるよう近傍に消火器を設置する。</p> <p>（以下、省略）</p>	<p>記載の適正化</p>

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ章 2.10 放射性固体廃棄物等の管理施設）

変更前	変更後	変更理由
<p>2.10 放射性固体廃棄物等の管理施設 2.10.1 基本設計</p> <p>(中略)</p> <p>2.10.1.3 設計方針</p> <p>(中略)</p> <p>(5) 津波への対応 <u>アウターライズ津波の最大到達高さ 0.P.+約 14m (敷地南側：仮設防潮堤設置後) に対して</u>、固体廃棄物貯蔵庫，瓦礫等一時保管エリア（1ヵ所除く）は，標高の高い場所に設置されている。また，敷地北側の標高の低い1ヵ所（<u>0.P.+約 12m</u>）の一時保管エリアについてもアウターライズ津波が遡上しないことを確認している。</p>	<p>2.10 放射性固体廃棄物等の管理施設 2.10.1 基本設計</p> <p>(中略)</p> <p>2.10.1.3 設計方針</p> <p>(中略)</p> <p>(5) 津波への対応 固体廃棄物貯蔵庫，瓦礫等一時保管エリア（1ヵ所除く）は，<u>アウターライズ津波が到達しないと考えられる</u>標高の高い場所に設置されている。また，敷地北側の標高の低い1ヵ所（<u>T.P.+約 11m</u>）の一時保管エリアについてもアウターライズ津波が遡上しないことを確認している。</p>	<p>記載の適正化</p>

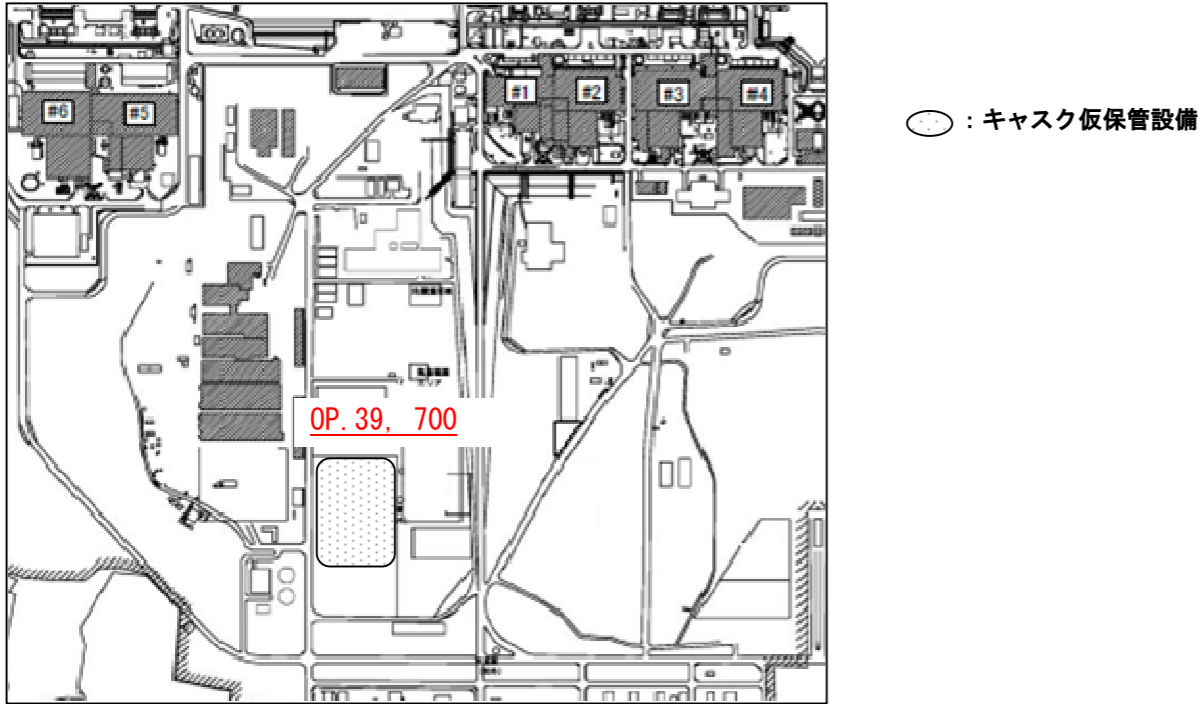
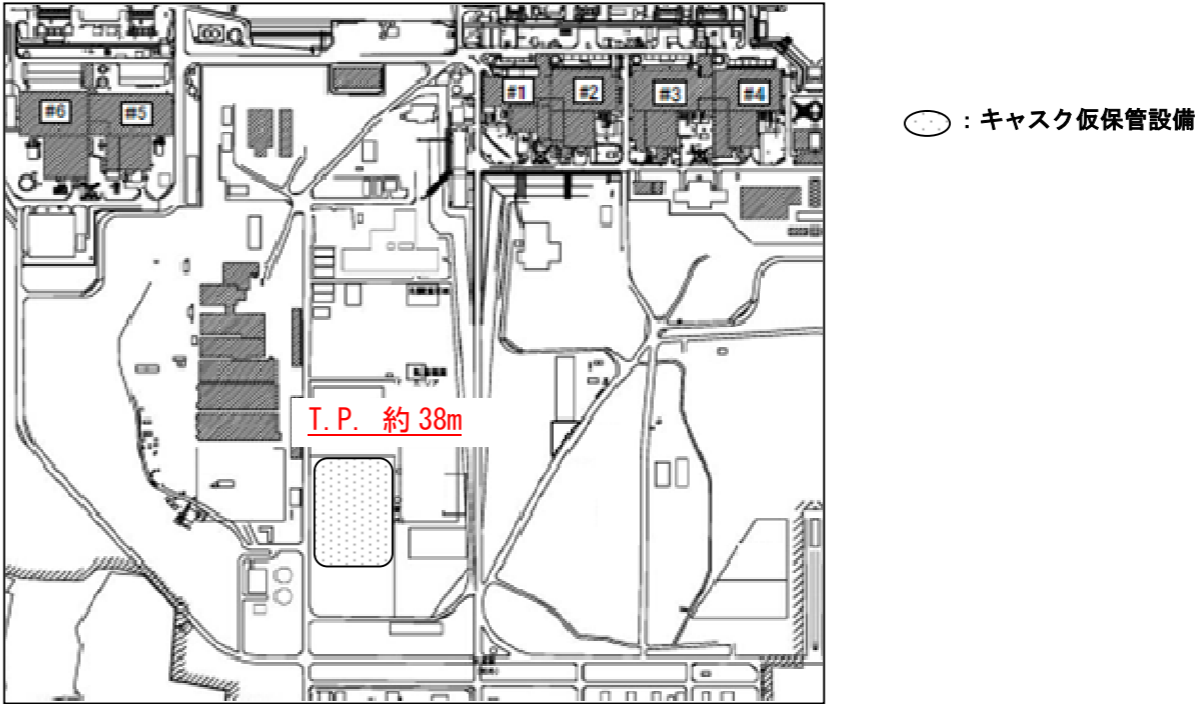
変更前	変更後	変更理由
<p style="text-align: right;">添付資料-7</p>  <p style="text-align: center;">図-1 固体廃棄物貯蔵庫第9棟の全体概要図</p>	<p style="text-align: right;">添付資料-7</p>  <p style="text-align: center;">図-1 固体廃棄物貯蔵庫第9棟の全体概要図</p>	<p style="text-align: center;">記載の適正化</p>

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ章 2.10 放射性固体廃棄物等の管理施設）

変 更 前	変 更 後	変 更 理 由
<p style="text-align: right;">添付資料－9</p> <p style="text-align: center;">固体廃棄物貯蔵庫第9棟の構造強度に関する検討結果</p> <p>(中略)</p> <p style="text-align: right;">添付資料－9 別添－3</p> <p style="text-align: center;">自然現象（津波，豪雨，台風，竜巻等）を考慮した構造設計について</p> <p>固体廃棄物貯蔵庫第9棟は，アウターライズ津波の最大到達高さ <u>O.P.+約 14m</u> に対し，<u>O.P.+約 43m</u> に建設するため，津波による影響は受けない。</p>	<p style="text-align: right;">添付資料－9</p> <p style="text-align: center;">固体廃棄物貯蔵庫第9棟の構造強度に関する検討結果</p> <p>(中略)</p> <p style="text-align: right;">添付資料－9 別添－3</p> <p style="text-align: center;">自然現象（津波，豪雨，台風，竜巻等）を考慮した構造設計について</p> <p>固体廃棄物貯蔵庫第9棟は，アウターライズ津波が到達しないと考えられる <u>T.P.+約 42m</u> に建設するため，津波による影響は受けない。</p>	<p>記載の適正化</p>

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ.2.13 使用済燃料乾式キャスク仮保管設備）

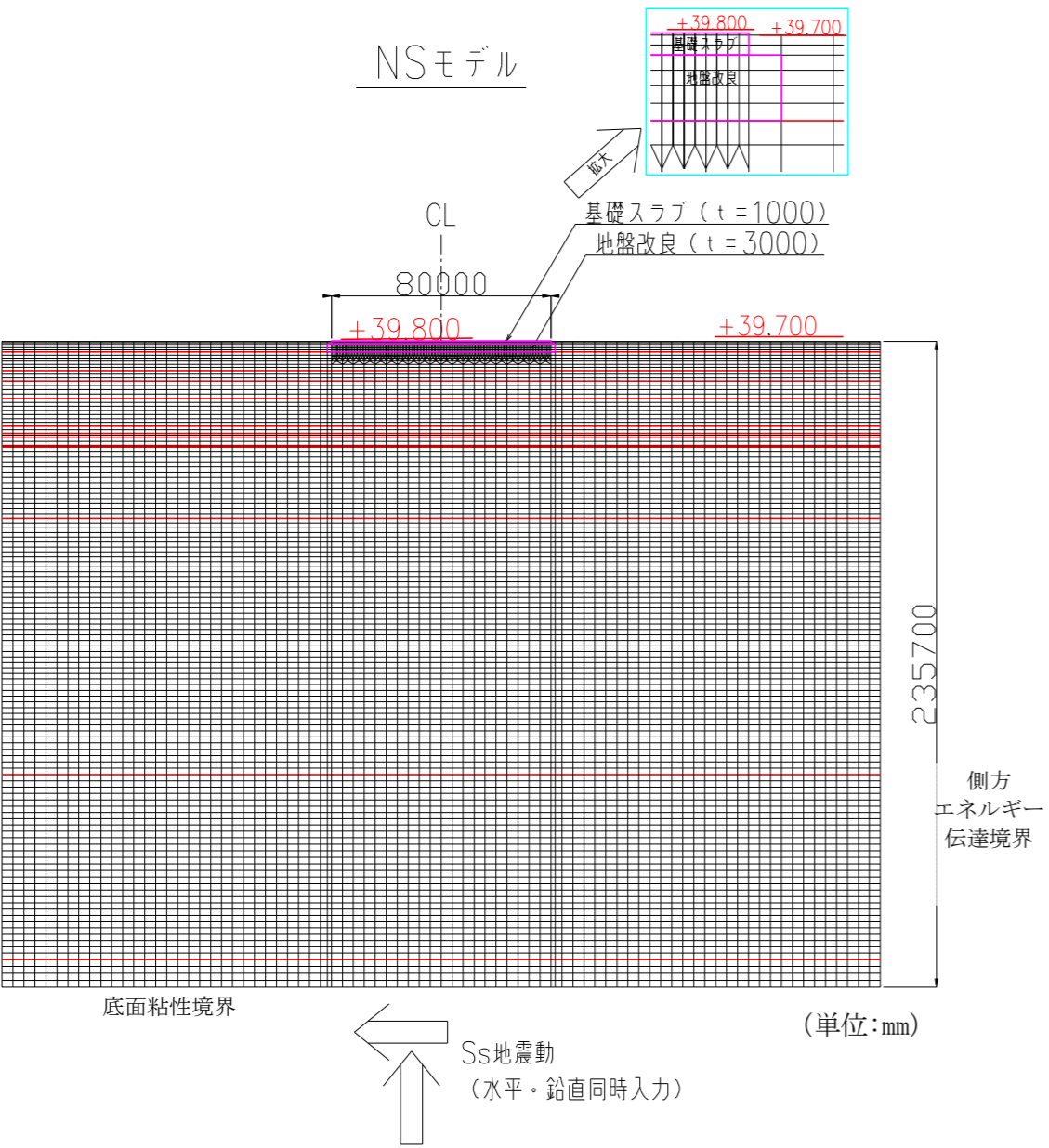
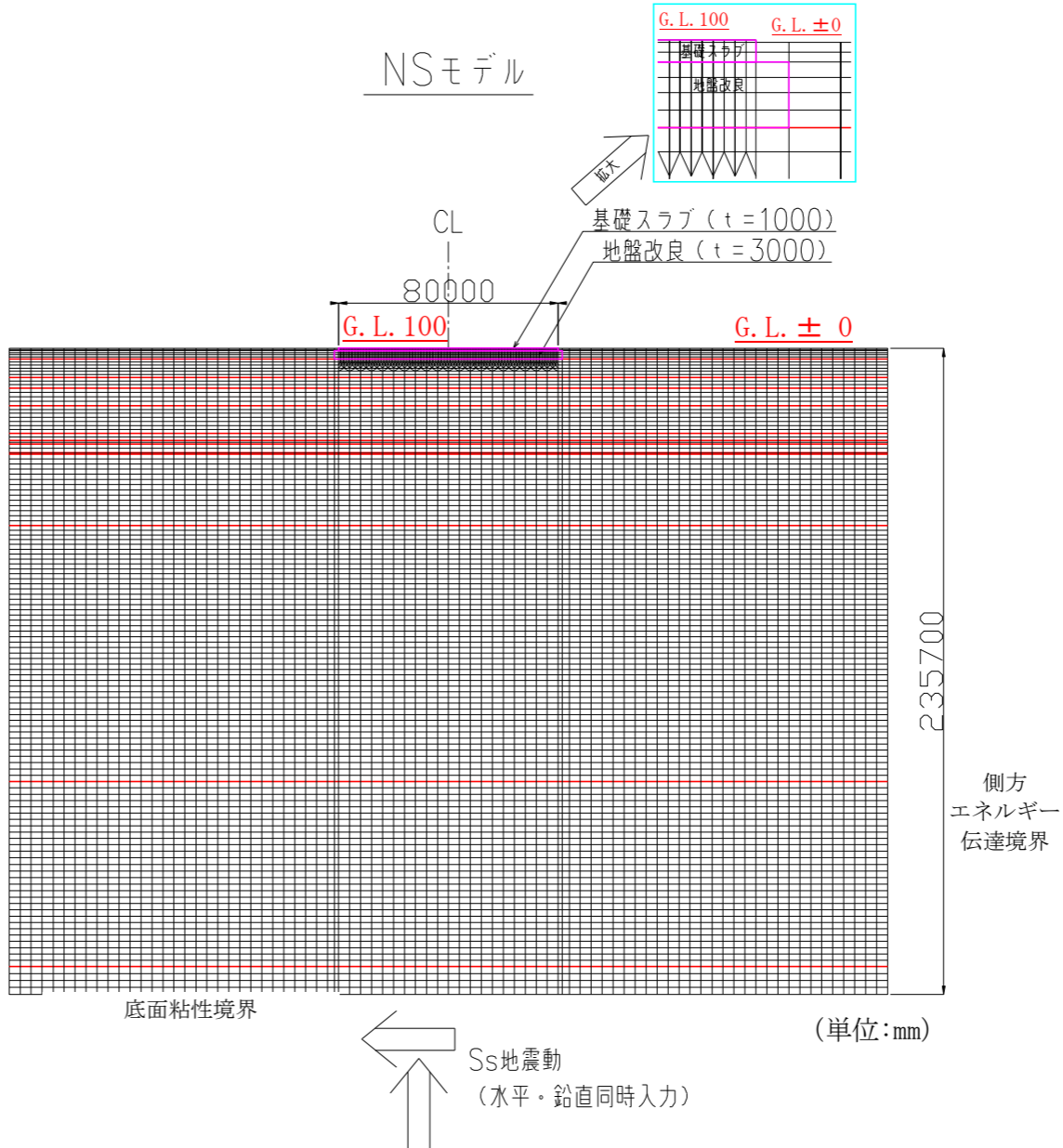
変 更 前	変 更 後	変 更 理 由
<p>2.13 使用済燃料乾式キャスク仮保管設備</p> <p>2.13.1 基本設計</p> <p>2.13.1.1 設置の目的</p> <p>(中略)</p> <p>2.13.1.6 自然災害対策等</p> <p>(中略)</p> <p>(1) 津波 キャスク仮保管設備は、発電所構内の高台（約 <u>OP. 39.7m</u>）に位置するグラウンドに設置することから、津波の影響を受けることはない。</p>	<p>2.13 使用済燃料乾式キャスク仮保管設備</p> <p>2.13.1 基本設計</p> <p>2.13.1.1 設置の目的</p> <p>(中略)</p> <p>2.13.1.6 自然災害対策等</p> <p>(中略)</p> <p>(1) 津波 キャスク仮保管設備は、発電所構内の高台（<u>T.P. 約38m</u>）に位置するグラウンドに設置することから、津波の影響を受けることはない。</p>	<p>標高表記の適正化</p>

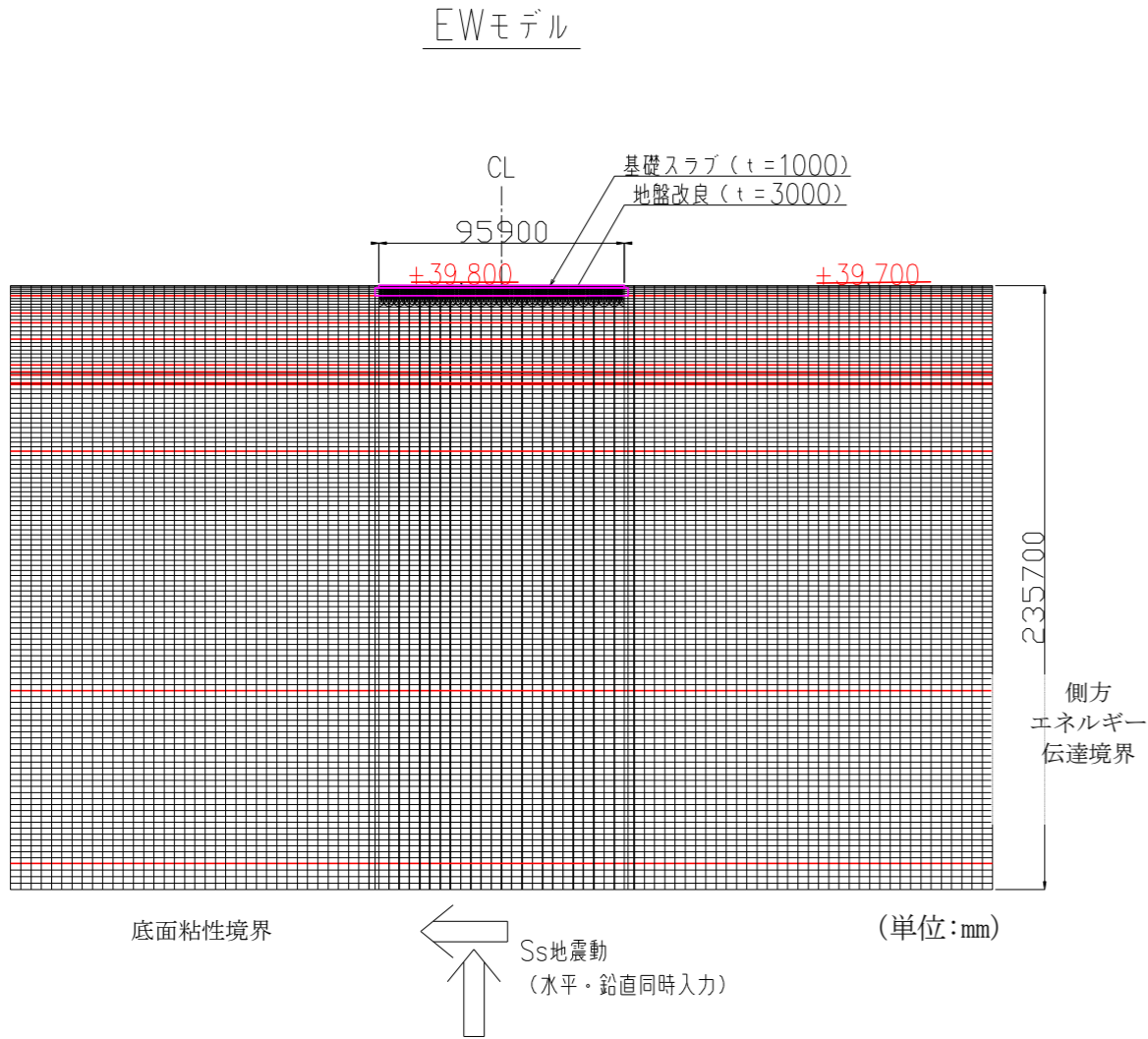
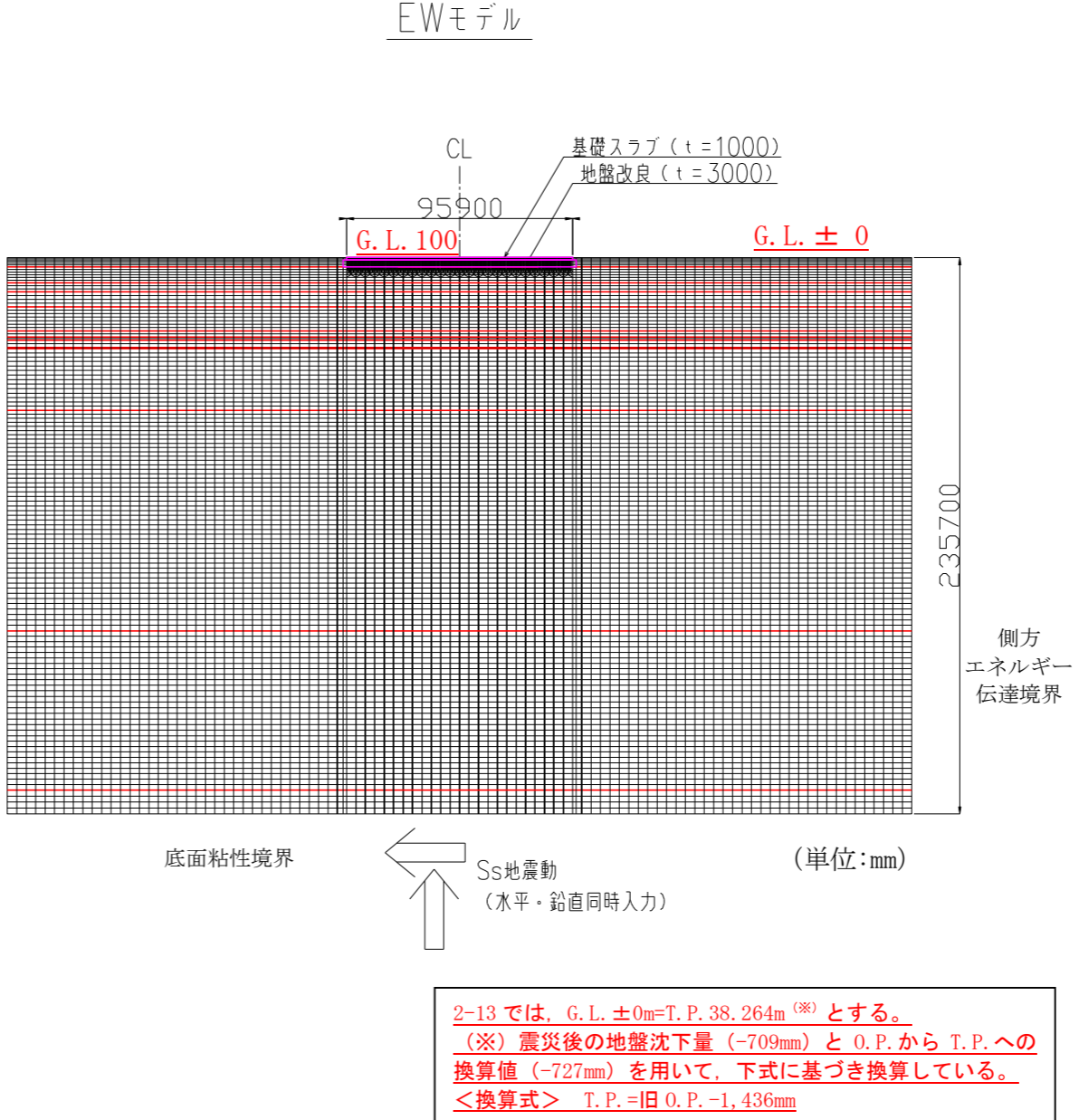
変更前	変更後	変更理由
<p>2.13.3 添付資料 添付資料-1 設備概略図</p> <p>(中略)</p> <p>設備概略図</p>  <p>○ : キャスク仮保管設備</p> <p>図 1-1 キャスク仮保管設備の構内位置</p>	<p>2.13.3 添付資料 添付資料-1 設備概略図</p> <p>(中略)</p> <p>設備概略図</p>  <p>○ : キャスク仮保管設備</p> <p>図 1-1 キャスク仮保管設備の構内位置</p>	<p>標高表記の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由																								
<p>添付資料－2 評価の基本方針</p> <p>(中略)</p> <p>3 耐震設計方針</p> <p>(中略)</p> <p>(3)設計用地震力 各機器の耐震設計に用いる設計用地震力は、以下より算定する。</p> <table border="1" data-bbox="100 583 1196 1129"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>機器等</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 基準地震動</td> <td>Ss</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 設計用地震動</td> <td>基準地震動 Ss-1 : (水平)最大加速度振幅 450gal, 約 81 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 300gal, 約 81 秒間 基準地震動 Ss-2 : (水平)最大加速度振幅 600gal, 約 60 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 400gal, 約 60 秒間 基準地震動 Ss-3 : (水平)最大加速度振幅 450gal, 約 26 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 300gal, 約 26 秒間</td> <td><u>O.P. -196m</u> の基盤 (Vs = 約 700m/s) を解放基盤表面として定義する。</td> </tr> <tr> <td>(3) 動的解析の方法</td> <td>時刻歴応答解析法 応答スペクトル法</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	機器等	摘要	(1) 基準地震動	Ss		(2) 設計用地震動	基準地震動 Ss-1 : (水平)最大加速度振幅 450gal, 約 81 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 300gal, 約 81 秒間 基準地震動 Ss-2 : (水平)最大加速度振幅 600gal, 約 60 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 400gal, 約 60 秒間 基準地震動 Ss-3 : (水平)最大加速度振幅 450gal, 約 26 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 300gal, 約 26 秒間	<u>O.P. -196m</u> の基盤 (Vs = 約 700m/s) を解放基盤表面として定義する。	(3) 動的解析の方法	時刻歴応答解析法 応答スペクトル法		<p>添付資料－2 評価の基本方針</p> <p>(中略)</p> <p>3 耐震設計方針</p> <p>(中略)</p> <p>(3)設計用地震力 各機器の耐震設計に用いる設計用地震力は、以下より算定する。</p> <table border="1" data-bbox="1323 583 2418 1129"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>機器等</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(2) 基準地震動</td> <td>Ss</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 設計用地震動</td> <td>基準地震動 Ss-1 : (水平)最大加速度振幅 450gal, 約 81 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 300gal, 約 81 秒間 基準地震動 Ss-2 : (水平)最大加速度振幅 600gal, 約 60 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 400gal, 約 60 秒間 基準地震動 Ss-3 : (水平)最大加速度振幅 450gal, 約 26 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 300gal, 約 26 秒間</td> <td><u>T.P. -197m</u> の基盤 (Vs = 約 700m/s) を解放基盤表面として定義する。</td> </tr> <tr> <td>(3) 動的解析の方法</td> <td>時刻歴応答解析法 応答スペクトル法</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	機器等	摘要	(2) 基準地震動	Ss		(2) 設計用地震動	基準地震動 Ss-1 : (水平)最大加速度振幅 450gal, 約 81 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 300gal, 約 81 秒間 基準地震動 Ss-2 : (水平)最大加速度振幅 600gal, 約 60 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 400gal, 約 60 秒間 基準地震動 Ss-3 : (水平)最大加速度振幅 450gal, 約 26 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 300gal, 約 26 秒間	<u>T.P. -197m</u> の基盤 (Vs = 約 700m/s) を解放基盤表面として定義する。	(3) 動的解析の方法	時刻歴応答解析法 応答スペクトル法		<p>標高表記の適正化</p>
項目	機器等	摘要																								
(1) 基準地震動	Ss																									
(2) 設計用地震動	基準地震動 Ss-1 : (水平)最大加速度振幅 450gal, 約 81 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 300gal, 約 81 秒間 基準地震動 Ss-2 : (水平)最大加速度振幅 600gal, 約 60 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 400gal, 約 60 秒間 基準地震動 Ss-3 : (水平)最大加速度振幅 450gal, 約 26 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 300gal, 約 26 秒間	<u>O.P. -196m</u> の基盤 (Vs = 約 700m/s) を解放基盤表面として定義する。																								
(3) 動的解析の方法	時刻歴応答解析法 応答スペクトル法																									
項目	機器等	摘要																								
(2) 基準地震動	Ss																									
(2) 設計用地震動	基準地震動 Ss-1 : (水平)最大加速度振幅 450gal, 約 81 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 300gal, 約 81 秒間 基準地震動 Ss-2 : (水平)最大加速度振幅 600gal, 約 60 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 400gal, 約 60 秒間 基準地震動 Ss-3 : (水平)最大加速度振幅 450gal, 約 26 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 300gal, 約 26 秒間	<u>T.P. -197m</u> の基盤 (Vs = 約 700m/s) を解放基盤表面として定義する。																								
(3) 動的解析の方法	時刻歴応答解析法 応答スペクトル法																									

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ.2.13 使用済燃料乾式キャスク仮保管設備）

変更前	変更後	変更理由
<p>添付資料－2 評価の基本方針</p> <p>(中略)</p> <p>3 耐震設計方針</p> <p>(中略)</p> <p>(5)地盤の応答解析による設計用地震力の算定</p> <p>1)解析概要 本検討では基礎－地盤連成系の2次元FEM応答解析を行い、基礎上面での応答波の応答スペクトルの作成、設計用地震力の算定を行う。解析プログラムはSuper-FLUSH/2Dを用いる。</p> <p>2)解析に用いる検討用地震動 検討用地震動は、「福島第一原子力発電所『発電用原子炉施設に関わる耐震設計審査指針』の改訂に伴う耐震安全性評価結果 中間報告書」(平成20年3月31日 東京電力株式会社)にて作成した解放基盤表面で定義される基準地震動 S_s を用いる。解放基盤表面位置 (<u>0.P. -196.0m</u>) における基準地震動 S_{s-1}, S_{s-2}, S_{s-3} の加速度時刻歴波形を図3-1～3に示す。</p>	<p>添付資料－2 評価の基本方針</p> <p>(中略)</p> <p>3 耐震設計方針</p> <p>(中略)</p> <p>(5)地盤の応答解析による設計用地震力の算定</p> <p>1)解析概要 本検討では基礎－地盤連成系の2次元FEM応答解析を行い、基礎上面での応答波の応答スペクトルの作成、設計用地震力の算定を行う。解析プログラムはSuper-FLUSH/2Dを用いる。</p> <p>2)解析に用いる検討用地震動 検討用地震動は、「福島第一原子力発電所『発電用原子炉施設に関わる耐震設計審査指針』の改訂に伴う耐震安全性評価結果 中間報告書」(平成20年3月31日 東京電力株式会社)にて作成した解放基盤表面で定義される基準地震動 S_s を用いる。解放基盤表面位置における基準地震動 S_{s-1}, S_{s-2}, S_{s-3} の加速度時刻歴波形を図3-1～3に示す。</p>	<p>標高表記の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>2.13.3 添付資料-2 3 耐震設計方針 (5)地盤の応答解析による設計用地震力の算定 3)地震応答解析モデル (中略)</p>  <p>図 3-4 解析モデルの概要 (N-S 方向)</p>	<p>2.13.3 添付資料-2 3 耐震設計方針 (5)地盤の応答解析による設計用地震力の算定 3)地震応答解析モデル (中略)</p>  <p>図 3-4 解析モデルの概要 (N-S 方向)</p> <p>2-13 では、G.L. ±0m=T.P. 38.264m^(※)とする。 (※) 震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から T.P. への換算値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。 <換算式> T.P.=旧 O.P.-1,436mm</p>	<p>変更理由</p> <p>標高表記の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>2.13.3 添付資料-2 3 耐震設計方針 (5)地盤の応答解析による設計用地震力の算定 3)地震応答解析モデル (中略)</p>  <p>図 3-5 解析モデルの概要 (E-W 方向)</p>	<p>.13.3 添付資料-2 3 耐震設計方針 (5)地盤の応答解析による設計用地震力の算定 3)地震応答解析モデル (中略)</p>  <p>図 3-5 解析モデルの概要 (E-W 方向)</p>	<p>標高表記の適正化</p>

変更前

添付資料-2 評価の基本方針
3) 地震応答解析モデル
(中略)

表 3-2 解析用地盤定数

地層名	層標高		各地層厚 (m)	湿潤密度 ρ (t/m^3)	せん断弾性 係数 G_0 (kN/m^2)	せん断波 速度 V_s (m/sec)	強度特性	
	上端	下端					C	ϕ
	OP(m)	OP(m)						
コンクリート基礎	39.800	38.800	1.000	2.679	10,420,000	1972	-	-
埋戻し土	39.700	35.800	3.900	1.8	72,600	201	0	30
改良地盤	38.800	35.800	3.000	1.8	380,000	459	-	-
段丘堆積物	35.800	29.026	6.774	1.59	158,000	315	0.039	24.7
T3 部層 中粒砂岩層	29.026	25.215	3.811	1.84	210,000	338	0.098	38.6
T3 部層 泥質部	25.215	18.837	6.378	1.71	427,000	500	1.5	0
T3 部層 互層部	18.837	8.694	10.143	1.76	302,000	414	0.098	38.6
T3 部層 泥質部	8.694	6.109	2.585	1.71	427,000	500	1.5	0
T3 部層 中粒砂岩層	6.109	4.754	1.355	1.84	210,000	338	0.098	38.6
T3 部層 泥質部	4.754	1.693	3.061	1.71	427,000	500	1.5	0
T3 部層 粗粒砂岩層	1.693	1.128	0.565	1.84	210,000	338	0.098	38.6
T3 部層 泥質部	1.128	-24.980	26.108	1.71	427,000	500	1.5	0
T2 部層	-24.980	-118.400	93.420	深度依存 1.76~ 1.80	深度依存 334,000~ 635,000	深度依存 436~594	深度依存 1.131~ 1.839	0
T1 部層	-118.400	-185.880	67.480	1.79	667,000	610	1.62	0
先富岡層	-185.880	-196.000	10.120	1.88	954,000	712	1.8	0
解放基盤面	-196.000	-	-	1.88	954,000	712	1.8	0

出典：「福島第一原子力発電所 原子炉設置変更許可申請書」(平成5年4月)等

変更後

添付資料-2 評価の基本方針
3) 地震応答解析モデル
(中略)

表 3-2 解析用地盤定数

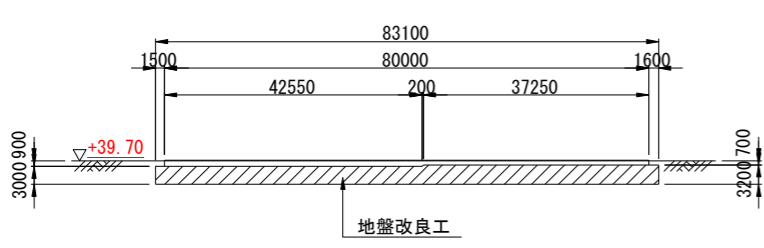
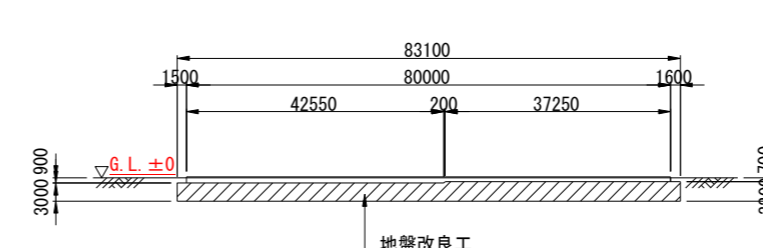
地層名	層標高		各地層厚 (m)	湿潤密度 ρ (t/m^3)	せん断弾性 係数 G_0 (kN/m^2)	せん断波 速度 V_s (m/sec)	強度特性	
	上端	下端					C	ϕ
	G.L.(m)	G.L.(m)						
コンクリート基礎	0.100	-0.900	1.000	2.679	10,420,000	1972	-	-
埋戻し土	0.000	-3.900	3.900	1.8	72,600	201	0	30
改良地盤	-0.900	-3.900	3.000	1.8	380,000	459	-	-
段丘堆積物	-3.900	-10.674	6.774	1.59	158,000	315	0.039	24.7
T3 部層 中粒砂岩層	-10.674	-14.485	3.811	1.84	210,000	338	0.098	38.6
T3 部層 泥質部	-14.485	-20.863	6.378	1.71	427,000	500	1.5	0
T3 部層 互層部	-20.863	-31.006	10.143	1.76	302,000	414	0.098	38.6
T3 部層 泥質部	-31.006	-33.591	2.585	1.71	427,000	500	1.5	0
T3 部層 中粒砂岩層	-33.591	-34.946	1.355	1.84	210,000	338	0.098	38.6
T3 部層 泥質部	-34.946	-38.007	3.061	1.71	427,000	500	1.5	0
T3 部層 粗粒砂岩層	-38.007	-38.572	0.565	1.84	210,000	338	0.098	38.6
T3 部層 泥質部	-38.572	-64.680	26.108	1.71	427,000	500	1.5	0
T2 部層	-64.680	-158.100	93.420	深度依存 1.76~ 1.80	深度依存 334,000~ 635,000	深度依存 436~594	深度依存 1.131~ 1.839	0
T1 部層	-158.100	-225.580	67.480	1.79	667,000	610	1.62	0
先富岡層	-225.580	-235.700	10.120	1.88	954,000	712	1.8	0
解放基盤面	-235.700	-	-	1.88	954,000	712	1.8	0

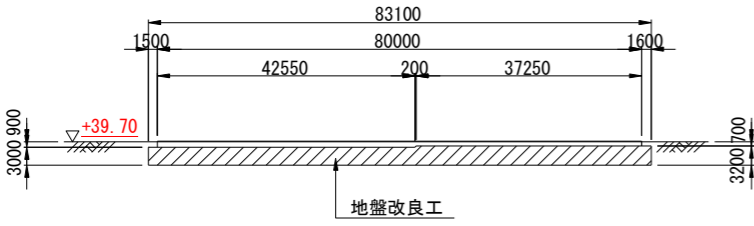
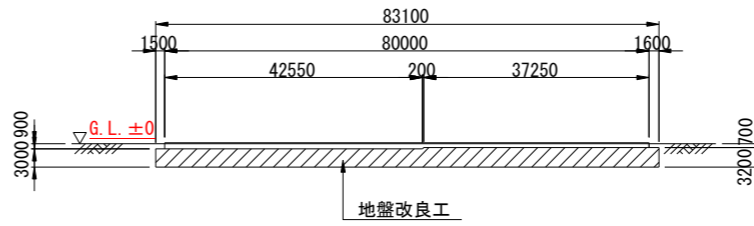
出典：「福島第一原子力発電所 原子炉設置変更許可申請書」(平成5年4月)等

2-13 では、G.L.±0m=T.P.38.264m^(※)とする。
(※)震災後の地盤沈下量(-709mm)とO.P.からT.P.への
換算値(-727mm)を用いて、下式に基づき換算している。
<換算式> T.P.=旧O.P.-1,436mm

変更理由

標高表記の適正化

変更前	変更後	変更理由
<p>添付資料－3 構造強度及び耐震性について</p> <p>1 構造強度</p> <p>1.1 乾式キャスクの構造強度</p> <p>(1) 乾式貯蔵キャスク</p> <p>(中略)</p> <p>(5) 改良地盤の構造強度に対する検討</p> <p>(中略)</p> <p>2) 検討モデル</p> <p>改良地盤の範囲は、コンクリート基礎下面から<u>O.P. +35.80m</u>までである。図1.4-12 に地盤改良平面図、図1.4-13 に1-1断面を示す。</p> <p>(中略)</p>  <p>図 1.4-13 1-1 断面 (単位: mm)</p>	<p>添付資料－3 構造強度及び耐震性について</p> <p>1 構造強度</p> <p>1.1 乾式キャスクの構造強度</p> <p>(1) 乾式貯蔵キャスク</p> <p>(中略)</p> <p>(5) 改良地盤の構造強度に対する検討</p> <p>(中略)</p> <p>2) 検討モデル</p> <p>改良地盤の範囲は、コンクリート基礎下面から<u>G.L. -3.90m</u>までである。図1.4-12 に地盤改良平面図、図1.4-13 に1-1断面を示す。</p> <p>(中略)</p>  <p>図 1.4-13 1-1 断面 (単位: mm)</p>	<p>標高表記の適正化</p> <p>標高表記の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>2.13.3 添付資料-3 2.5 コンクリート基礎の耐震性 (5) 改良地盤の耐震性に対する検討 2) 検討モデル 改良地盤の範囲は、コンクリート基礎下面から<u>O.P. +35.80m</u>までである。図2.5-12 に地盤改良平面図，図 2.5-13 に 1-1 断面を示す。</p> <p>(中略)</p>  <p>図 2.5-13 1-1 断面 (単位 : mm)</p>	<p>2.13.3 添付資料-3 2.5 コンクリート基礎の耐震性 (5) 改良地盤の耐震性に対する検討 2) 検討モデル 改良地盤の範囲は、コンクリート基礎下面から<u>G.L. -3.90m</u>までである。図2.5-12 に地盤改良平面図，図 2.5-13 に 1-1 断面を示す。</p> <p>(中略)</p>  <p>図 2.5-13 1-1 断面 (単位 : mm)</p>	<p>標高表記の適正化</p> <p>標高表記の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由																																																																																												
<p>添付資料－3 構造強度及び耐震性について</p> <p>1 構造強度</p> <p>(中略)</p> <p>3 異常時の評価</p> <p>3.1 異常事象の抽出</p> <p>(中略)</p> <p>3.1.4 異常事象の抽出</p> <p>(中略)</p> <p style="text-align: center;">表 3.1-1 異常事象の抽出 (3/3)</p> <table border="1" data-bbox="142 661 1151 991"> <thead> <tr> <th>起回事象 (ハンドリングフローNo.)</th> <th>原因</th> <th>異常事象発生の可能性</th> <th>発生の 要否</th> <th>想定シナリオ</th> <th>抽出の 要否</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地震</td> <td></td> <td>乾式キャスク、コンクリートモジュールは、地震時にも基本的な安全機能を維持できるように設計する。</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>火災・爆発</td> <td></td> <td>動力機関として内燃機関を使用するものではなく、実用上可能な限り不燃性又は難燃性材料を使用し、持ち込み物品の制限等の運用対応をするため、火災の発生する可能性は非常に低い。</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>外部電源喪失</td> <td></td> <td>クレーンのフェイルセーフ設計により、乾式キャスクの落下防止、衝突防止が施されている。</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>経年変化</td> <td></td> <td>乾式貯蔵キャスクは設計貯蔵期間 40 年で、輸送貯蔵兼用キャスクは設計貯蔵期間 50 年で設計されており、それより短い期間で使用するため、経年変化を考慮する必要はない。</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">地震以外の自然災害</td> <td>台風</td> <td>コンクリートモジュールの風荷重に対する設計は、「建築基準法」に定める設計基準に従う。</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>積雪、凍結</td> <td>敷地周辺の過去の記録に基づいて敷地で考えられる最も過酷な場合を想定した設計を行う。</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>津波、高潮</td> <td>敷地の標高 (P.39.700)、海岸からの距離等から判断して、敷地が被害を受けることは考えられない。</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	起回事象 (ハンドリングフローNo.)	原因	異常事象発生の可能性	発生の 要否	想定シナリオ	抽出の 要否	地震		乾式キャスク、コンクリートモジュールは、地震時にも基本的な安全機能を維持できるように設計する。	×		×	火災・爆発		動力機関として内燃機関を使用するものではなく、実用上可能な限り不燃性又は難燃性材料を使用し、持ち込み物品の制限等の運用対応をするため、火災の発生する可能性は非常に低い。	×		×	外部電源喪失		クレーンのフェイルセーフ設計により、乾式キャスクの落下防止、衝突防止が施されている。	×		×	経年変化		乾式貯蔵キャスクは設計貯蔵期間 40 年で、輸送貯蔵兼用キャスクは設計貯蔵期間 50 年で設計されており、それより短い期間で使用するため、経年変化を考慮する必要はない。	×		×	地震以外の自然災害	台風	コンクリートモジュールの風荷重に対する設計は、「建築基準法」に定める設計基準に従う。	×		×	積雪、凍結	敷地周辺の過去の記録に基づいて敷地で考えられる最も過酷な場合を想定した設計を行う。	×		×	津波、高潮	敷地の標高 (P.39.700)、海岸からの距離等から判断して、敷地が被害を受けることは考えられない。	×		×	<p>添付資料－3 構造強度及び耐震性について</p> <p>1 構造強度</p> <p>(中略)</p> <p>3 異常時の評価</p> <p>3.1 異常事象の抽出</p> <p>(中略)</p> <p>3.1.4 異常事象の抽出</p> <p>(中略)</p> <p style="text-align: center;">表 3.1-1 異常事象の抽出 (3/3)</p> <table border="1" data-bbox="1380 655 2404 987"> <thead> <tr> <th>起回事象 (ハンドリングフローNo.)</th> <th>原因</th> <th>異常事象発生の可能性</th> <th>発生の 要否</th> <th>想定シナリオ</th> <th>抽出の 要否</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地震</td> <td></td> <td>乾式キャスク、コンクリートモジュールは、地震時にも基本的な安全機能を維持できるように設計する。</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>火災・爆発</td> <td></td> <td>動力機関として内燃機関を使用するものではなく、実用上可能な限り不燃性又は難燃性材料を使用し、持ち込み物品の制限等の運用対応をするため、火災の発生する可能性は非常に低い。</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>外部電源喪失</td> <td></td> <td>クレーンのフェイルセーフ設計により、乾式キャスクの落下防止、衝突防止が施されている。</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>経年変化</td> <td></td> <td>乾式貯蔵キャスクは設計貯蔵期間 40 年で、輸送貯蔵兼用キャスクは設計貯蔵期間 50 年で設計されており、それより短い期間で使用するため、経年変化を考慮する必要はない。</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">地震以外の自然災害</td> <td>台風</td> <td>コンクリートモジュールの風荷重に対する設計は、「建築基準法」に定める設計基準に従う。</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>積雪、凍結</td> <td>敷地周辺の過去の記録に基づいて敷地で考えられる最も過酷な場合を想定した設計を行う。</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>津波、高潮</td> <td>敷地の標高 (T.P. 約 3m)、海岸からの距離等から判断して、敷地が被害を受けることは考えられない。</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	起回事象 (ハンドリングフローNo.)	原因	異常事象発生の可能性	発生の 要否	想定シナリオ	抽出の 要否	地震		乾式キャスク、コンクリートモジュールは、地震時にも基本的な安全機能を維持できるように設計する。	×		×	火災・爆発		動力機関として内燃機関を使用するものではなく、実用上可能な限り不燃性又は難燃性材料を使用し、持ち込み物品の制限等の運用対応をするため、火災の発生する可能性は非常に低い。	×		×	外部電源喪失		クレーンのフェイルセーフ設計により、乾式キャスクの落下防止、衝突防止が施されている。	×		×	経年変化		乾式貯蔵キャスクは設計貯蔵期間 40 年で、輸送貯蔵兼用キャスクは設計貯蔵期間 50 年で設計されており、それより短い期間で使用するため、経年変化を考慮する必要はない。	×		×	地震以外の自然災害	台風	コンクリートモジュールの風荷重に対する設計は、「建築基準法」に定める設計基準に従う。	×		×	積雪、凍結	敷地周辺の過去の記録に基づいて敷地で考えられる最も過酷な場合を想定した設計を行う。	×		×	津波、高潮	敷地の標高 (T.P. 約 3m)、海岸からの距離等から判断して、敷地が被害を受けることは考えられない。	×		×	<p style="text-align: center;">標高表記の適正化</p>
起回事象 (ハンドリングフローNo.)	原因	異常事象発生の可能性	発生の 要否	想定シナリオ	抽出の 要否																																																																																									
地震		乾式キャスク、コンクリートモジュールは、地震時にも基本的な安全機能を維持できるように設計する。	×		×																																																																																									
火災・爆発		動力機関として内燃機関を使用するものではなく、実用上可能な限り不燃性又は難燃性材料を使用し、持ち込み物品の制限等の運用対応をするため、火災の発生する可能性は非常に低い。	×		×																																																																																									
外部電源喪失		クレーンのフェイルセーフ設計により、乾式キャスクの落下防止、衝突防止が施されている。	×		×																																																																																									
経年変化		乾式貯蔵キャスクは設計貯蔵期間 40 年で、輸送貯蔵兼用キャスクは設計貯蔵期間 50 年で設計されており、それより短い期間で使用するため、経年変化を考慮する必要はない。	×		×																																																																																									
地震以外の自然災害	台風	コンクリートモジュールの風荷重に対する設計は、「建築基準法」に定める設計基準に従う。	×		×																																																																																									
	積雪、凍結	敷地周辺の過去の記録に基づいて敷地で考えられる最も過酷な場合を想定した設計を行う。	×		×																																																																																									
	津波、高潮	敷地の標高 (P.39.700)、海岸からの距離等から判断して、敷地が被害を受けることは考えられない。	×		×																																																																																									
起回事象 (ハンドリングフローNo.)	原因	異常事象発生の可能性	発生の 要否	想定シナリオ	抽出の 要否																																																																																									
地震		乾式キャスク、コンクリートモジュールは、地震時にも基本的な安全機能を維持できるように設計する。	×		×																																																																																									
火災・爆発		動力機関として内燃機関を使用するものではなく、実用上可能な限り不燃性又は難燃性材料を使用し、持ち込み物品の制限等の運用対応をするため、火災の発生する可能性は非常に低い。	×		×																																																																																									
外部電源喪失		クレーンのフェイルセーフ設計により、乾式キャスクの落下防止、衝突防止が施されている。	×		×																																																																																									
経年変化		乾式貯蔵キャスクは設計貯蔵期間 40 年で、輸送貯蔵兼用キャスクは設計貯蔵期間 50 年で設計されており、それより短い期間で使用するため、経年変化を考慮する必要はない。	×		×																																																																																									
地震以外の自然災害	台風	コンクリートモジュールの風荷重に対する設計は、「建築基準法」に定める設計基準に従う。	×		×																																																																																									
	積雪、凍結	敷地周辺の過去の記録に基づいて敷地で考えられる最も過酷な場合を想定した設計を行う。	×		×																																																																																									
	津波、高潮	敷地の標高 (T.P. 約 3m)、海岸からの距離等から判断して、敷地が被害を受けることは考えられない。	×		×																																																																																									

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ章 2.14 監視室・制御室）

変 更 前	変 更 後	変 更 理 由
<p>2.14 監視室・制御室 2.14.1 基本設計</p> <p>(中略)</p> <p>2.14.1.6 自然災害対策等 (1) 津波 免震重要棟集中監視室，シールド中操は何れも津波による影響がないと想定される高台（<u>0.P.30m以上</u>）に設置する。 (2) 火災 火災感知器及び消火器を設けることによって，早期火災検知及び早期消火に努める。</p> <p>(以下，省略)</p>	<p>2.14 監視室・制御室 2.14.1 基本設計</p> <p>(中略)</p> <p>2.14.1.6 自然災害対策等 (1) 津波 免震重要棟集中監視室，シールド中操は何れも津波による影響がないと想定される高台（<u>T.P.約28m以上</u>）に設置する。 (2) 火災 火災感知器及び消火器を設けることによって，早期火災検知及び早期消火に努める。</p> <p>(以下，省略)</p>	<p>記載の適正化</p>

変 更 前	変 更 後	変 更 理 由
<p>2.15 放射線管理関係設備等 2.15.1 基本設計</p> <p>(中略)</p> <p>2.15.1.5 設計上の考慮すべき事項 ダスト放射線モニタ, モニタリングポストならびに2号機原子炉建屋排気設備は, 『特定原子力施設への指定に際し東京電力株式会社福島第一原子力発電所に対して求める措置を講ずべき事項について』に示される“14. 設計上の考慮”を踏まえた設計とすることを基本方針として, 特に次の事項に考慮する。</p> <p>(1) 準拠規格及び基準 一般的な放射線計測器や一般構造物と同様の構造強度を有する設計とし, 耐震性についても一般構造物と同等なものとして設計する。</p> <p>(2) 自然現象に対する設計上の考慮 仮設防潮堤を設置したことでアウターライズ津波の影響がないと想定される <u>0.P.10m</u>以上のエリアに設置する。</p>	<p>2.15 放射線管理関係設備等 2.15.1 基本設計</p> <p>(中略)</p> <p>2.15.1.5 設計上の考慮すべき事項 ダスト放射線モニタ, モニタリングポストならびに2号機原子炉建屋排気設備は, 『特定原子力施設への指定に際し東京電力株式会社福島第一原子力発電所に対して求める措置を講ずべき事項について』に示される“14. 設計上の考慮”を踏まえた設計とすることを基本方針として, 特に次の事項に考慮する。</p> <p>(1) 準拠規格及び基準 一般的な放射線計測器や一般構造物と同様の構造強度を有する設計とし, 耐震性についても一般構造物と同等なものとして設計する。</p> <p>(2) 自然現象に対する設計上の考慮 仮設防潮堤を設置したことでアウターライズ津波の影響がないと想定される <u>1~4号機の標高</u>以上のエリアに設置する。<u>(Ⅲ.3.1.3 参照)</u></p>	<p>記載の適正化</p>

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ章 2.16.4 高性能多核種除去設備検証試験装置）

変 更 前	変 更 後	変 更 理 由
<p>2.16.4 高性能多核種除去設備検証試験装置</p> <p>2.16.4.1 基本設計 (中略)</p> <p>2.16.4.1.6 自然災害対策等</p> <p>(1) 津波 検証試験装置は、アウターライズ津波が到達しないと考えられる <u>O.P. 30m</u>以上の場所に設置する。</p> <p>(中略)</p>	<p>2.16.4 高性能多核種除去設備検証試験装置</p> <p>2.16.4.1 基本設計 (中略)</p> <p>2.16.4.1.6 自然災害対策等</p> <p>(1) 津波 検証試験装置は、アウターライズ津波が到達しないと考えられる <u>T.P.約 28m</u>以上の場所に設置する。<u>(Ⅲ.3.1.3 参照)</u></p> <p>(中略)</p>	<p>標高に関する記載の適正化 (O.P. →T.P.)</p>

変 更 前	変 更 後	変 更 理 由
<p>2.17 放射性固体廃棄物等の管理施設及び関連施設（雑固体廃棄物焼却設備） 2.17.1 基本設計</p> <p>（中略）</p> <p>2.17.1.6 自然災害対策等 (1) 津波 アウターライズ津波による遡上,大雨等による溢水を考慮し,焼却炉建屋は <u>O.P.約23.0m</u>に設置する。</p>	<p>2.17 放射性固体廃棄物等の管理施設及び関連施設（雑固体廃棄物焼却設備） 2.17.1 基本設計</p> <p>（中略）</p> <p>2.17.1.6 自然災害対策等 (1) 津波 アウターライズ津波による遡上,大雨等による溢水を考慮し,焼却炉建屋は <u>T.P.約22m</u>に設置する。</p>	<p>記載の適正化</p>

変 更 前	変 更 後	変 更 理 由
<p>添付資料－8 焼却炉建屋の構造強度に関する検討結果</p> <p>1. 評価方針</p> <p>(中略)</p>	<p>添付資料－8 焼却炉建屋の構造強度に関する検討結果</p> <p>1. 評価方針</p> <p>(中略)</p>	

変更前

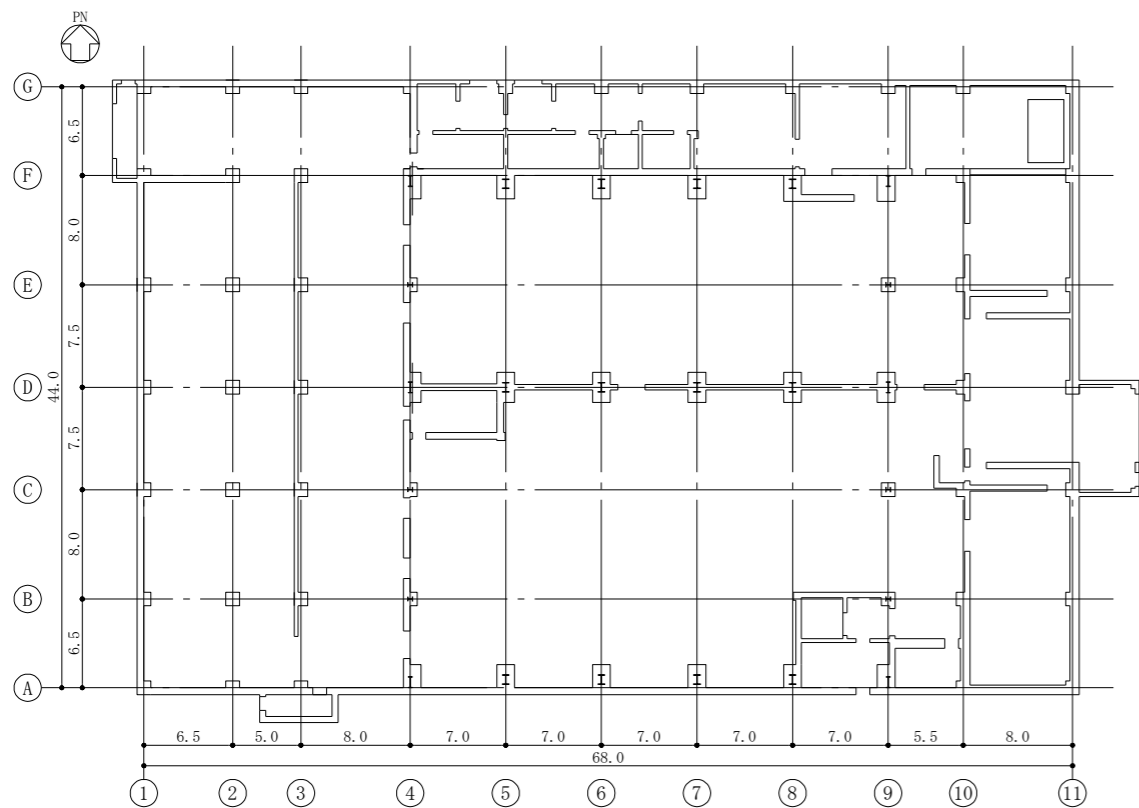


図-1 1階平面図 (O.P. 23.25) (単位:m)

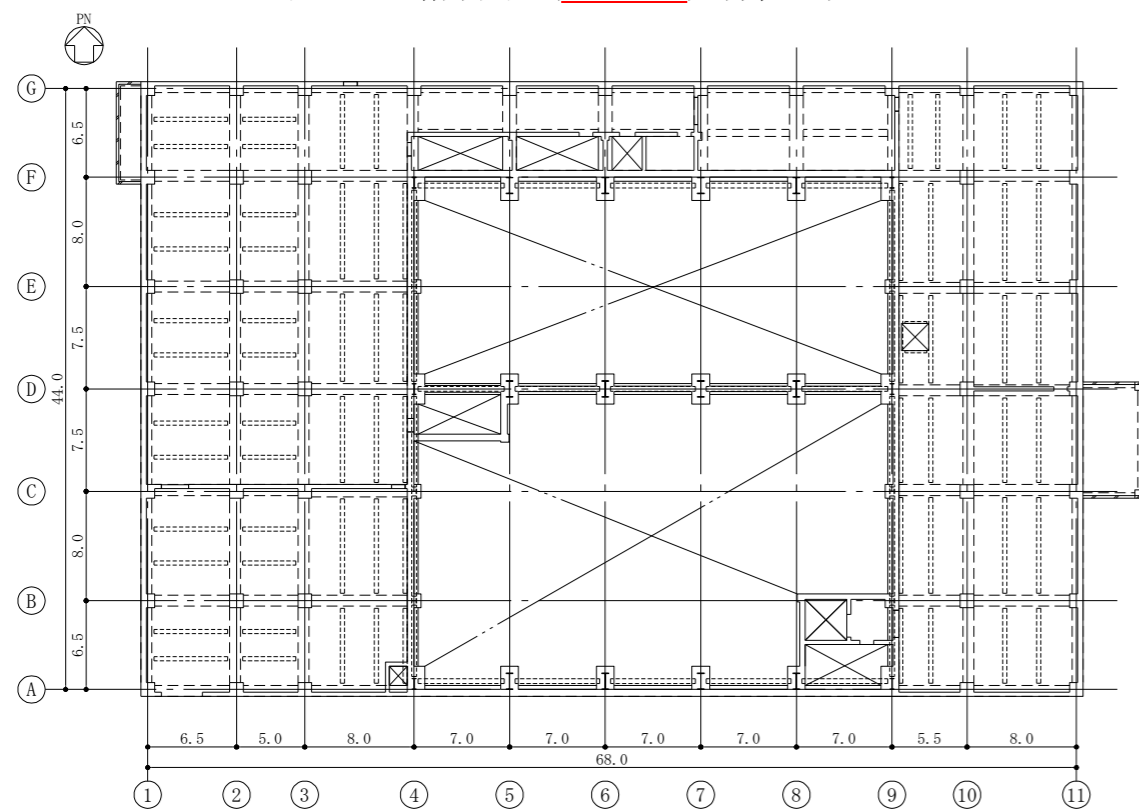


図-2 2階平面図 (O.P. 30.8) (単位:m)

変更後

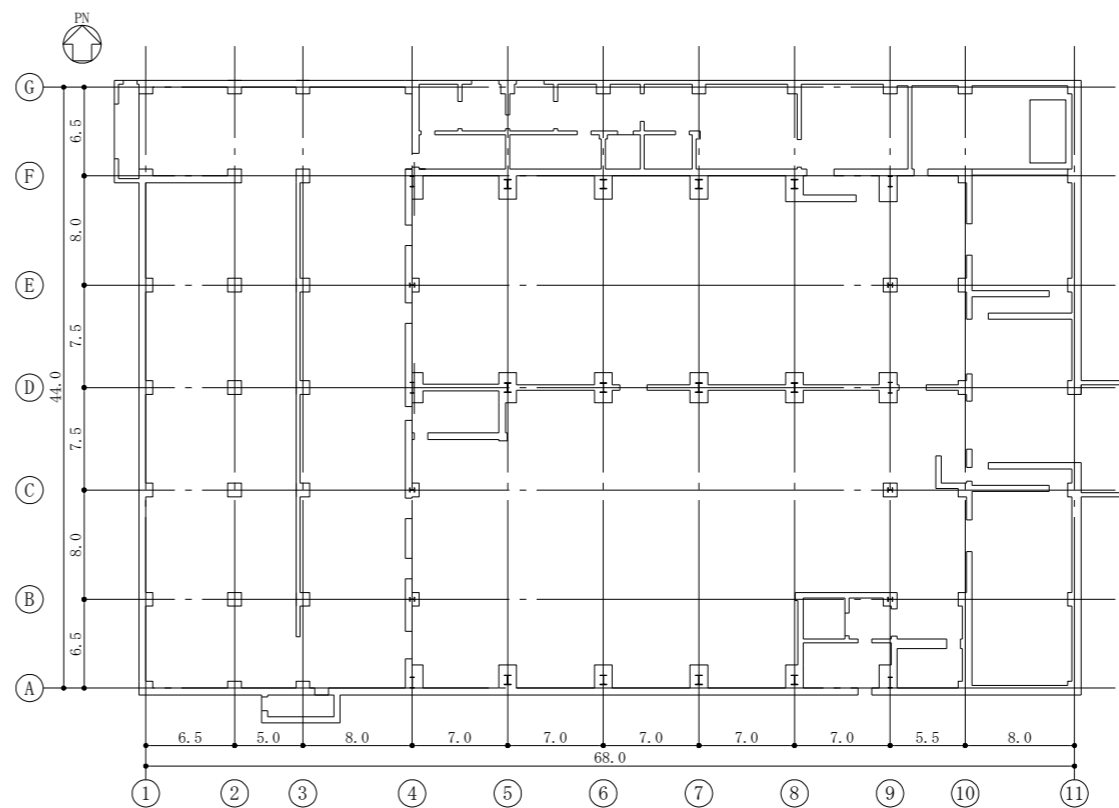


図-1 1階平面図 (G.L. +0.25) (単位:m)

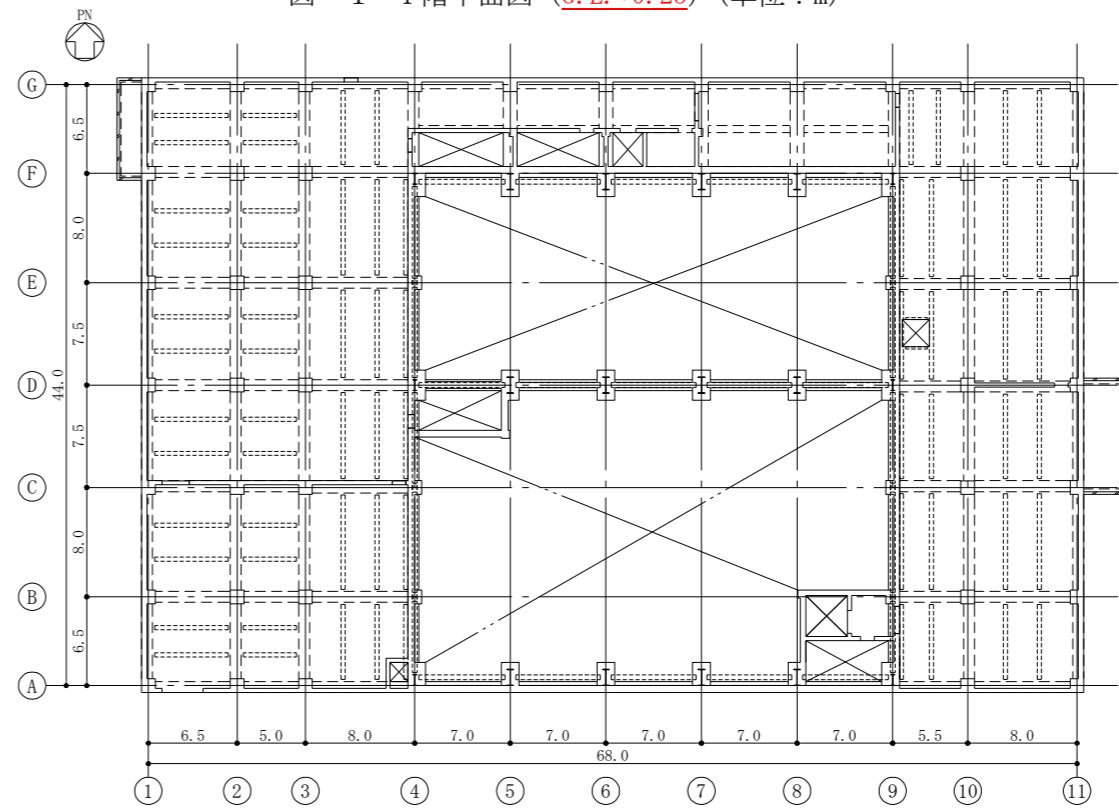


図-2 2階平面図 (G.L. +7.8) (単位:m)

添付資料-8では、G.L. ±0m = T.P. 22.2m^(※)とする。
 (※) 2012年6月に実施した測量結果による。

変更理由

標高表記の適正化

変更前

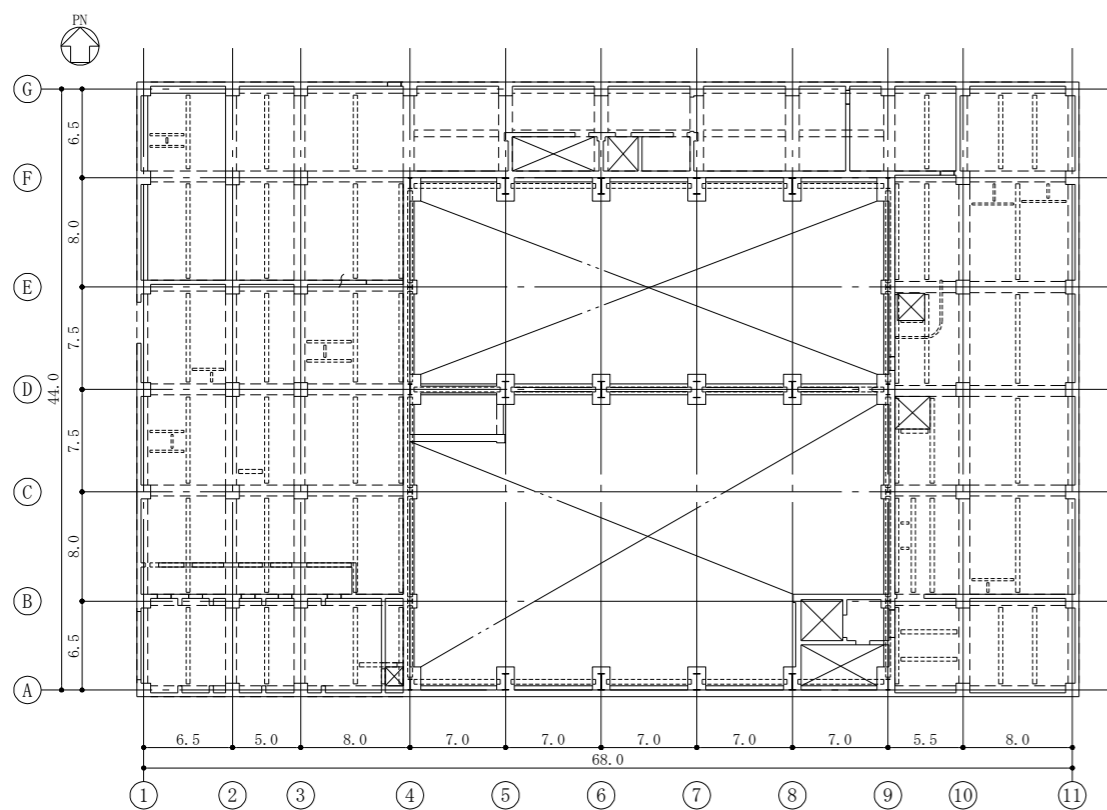


図-3 3階平面図 (O.P. 38.3) (単位:m)

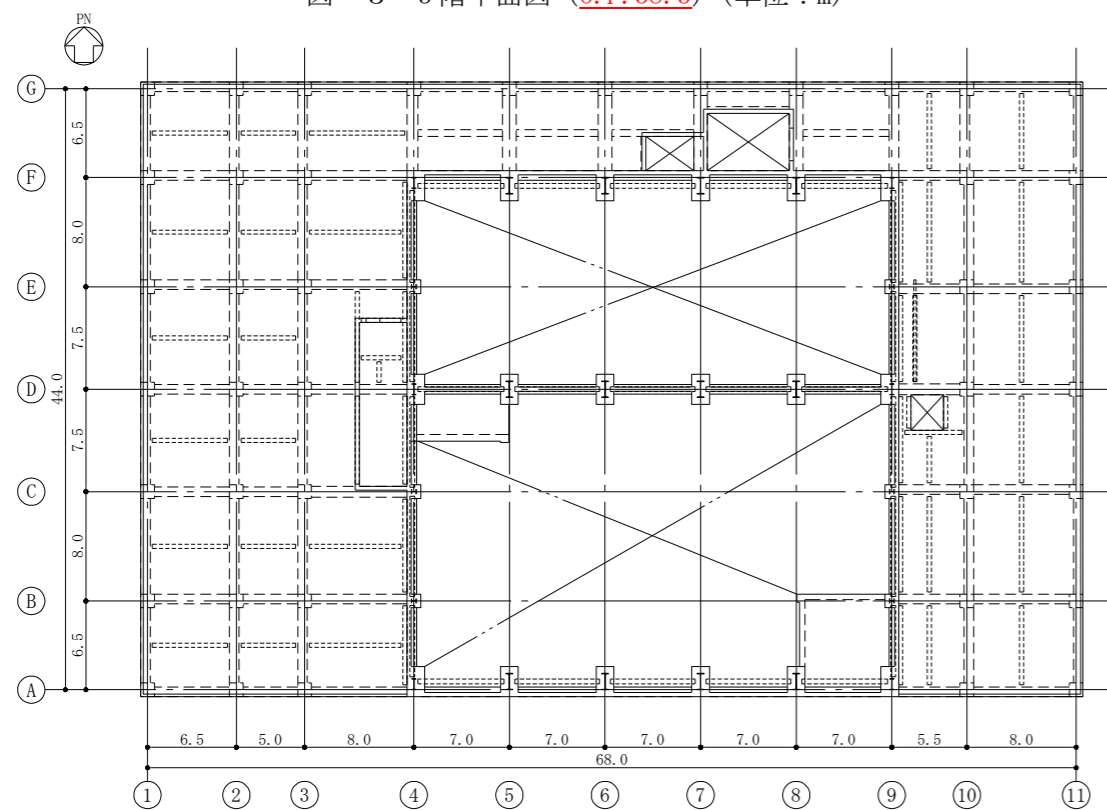


図-4 屋根平面図 (その1) (O.P. 44.3) (単位:m)

変更後

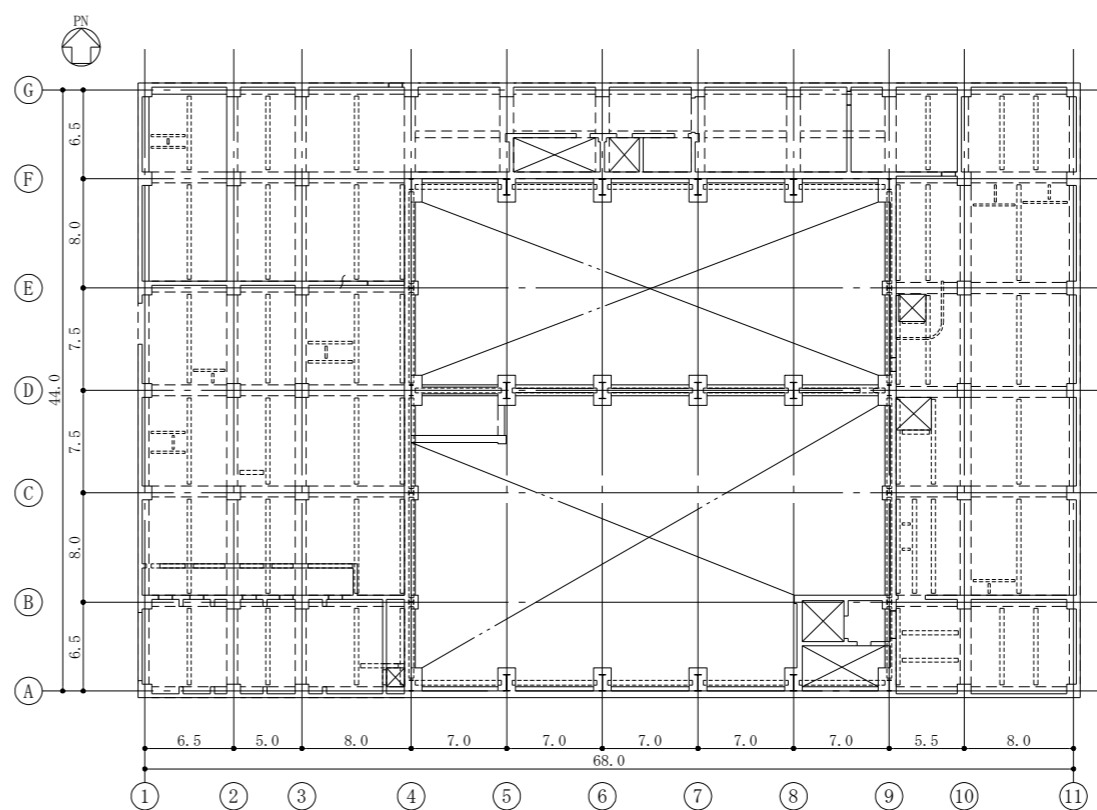


図-3 3階平面図 (G.L. +15.3) (単位:m)

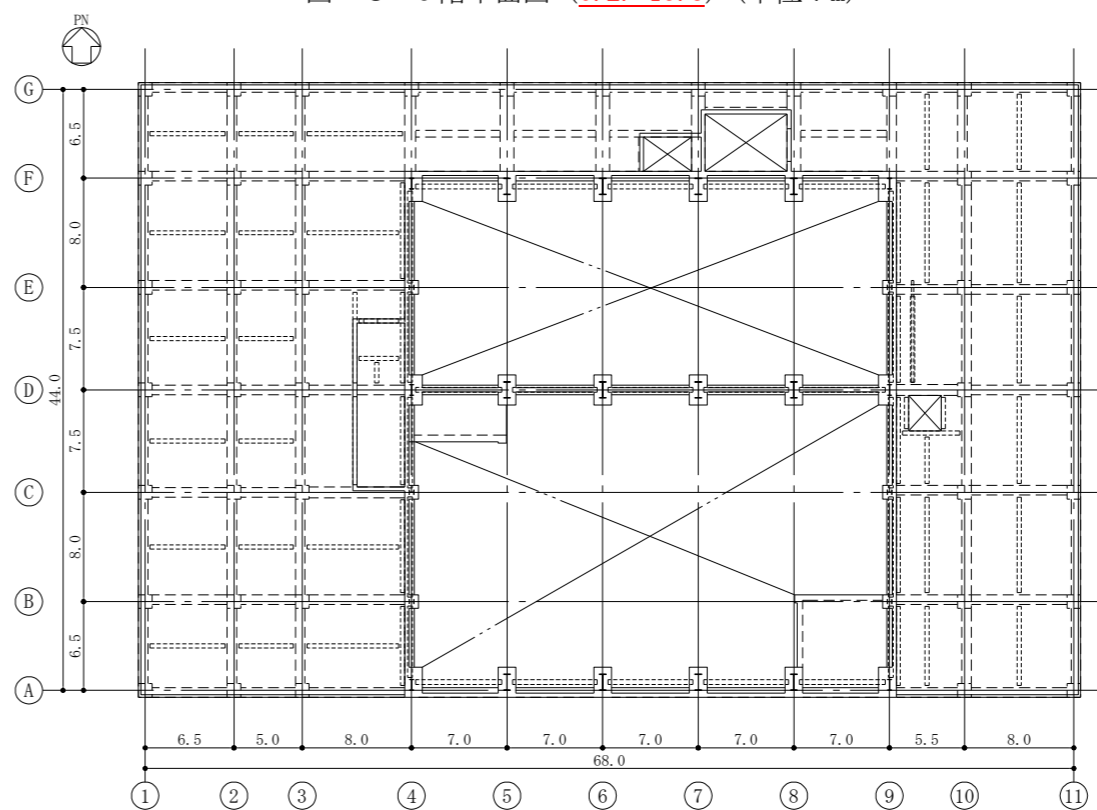


図-4 屋根平面図 (その1) (G.L. +21.3) (単位:m)

変更理由

標高表記の適正化

変更前

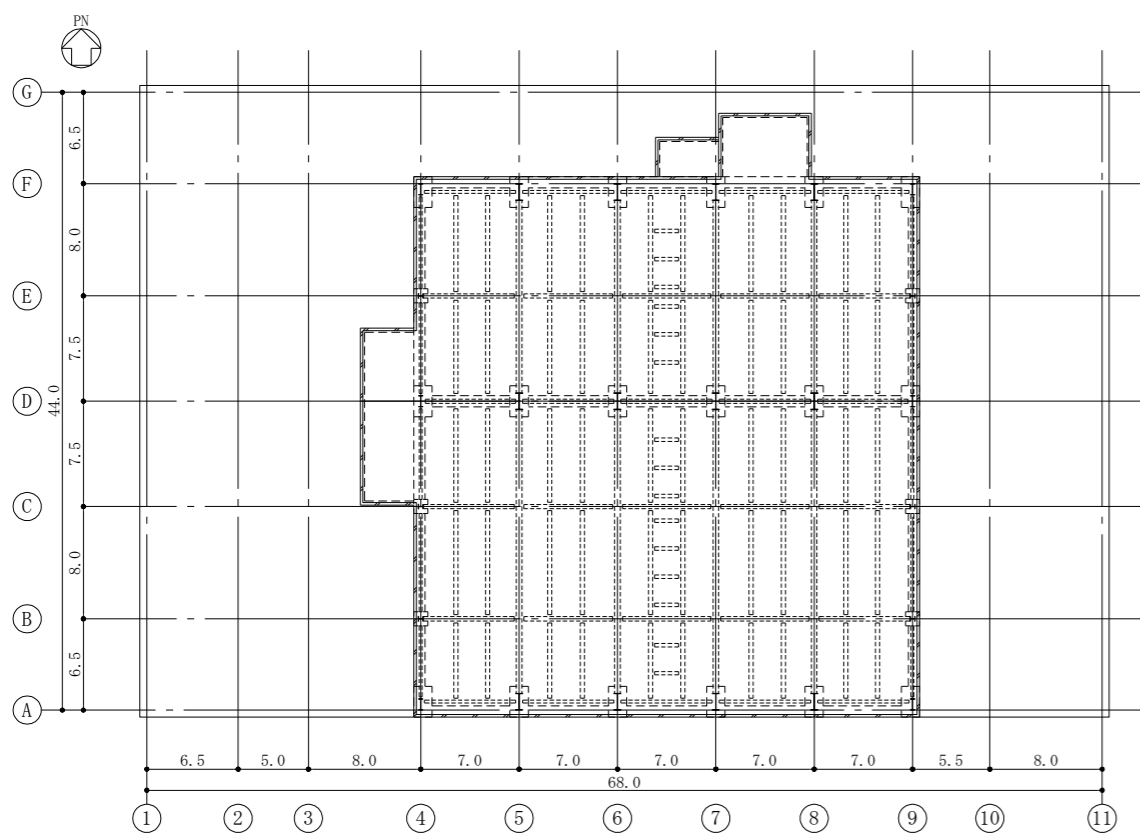


図-5 屋根平面図 (その2) (O.P. 48.8) (単位:m)

変更後

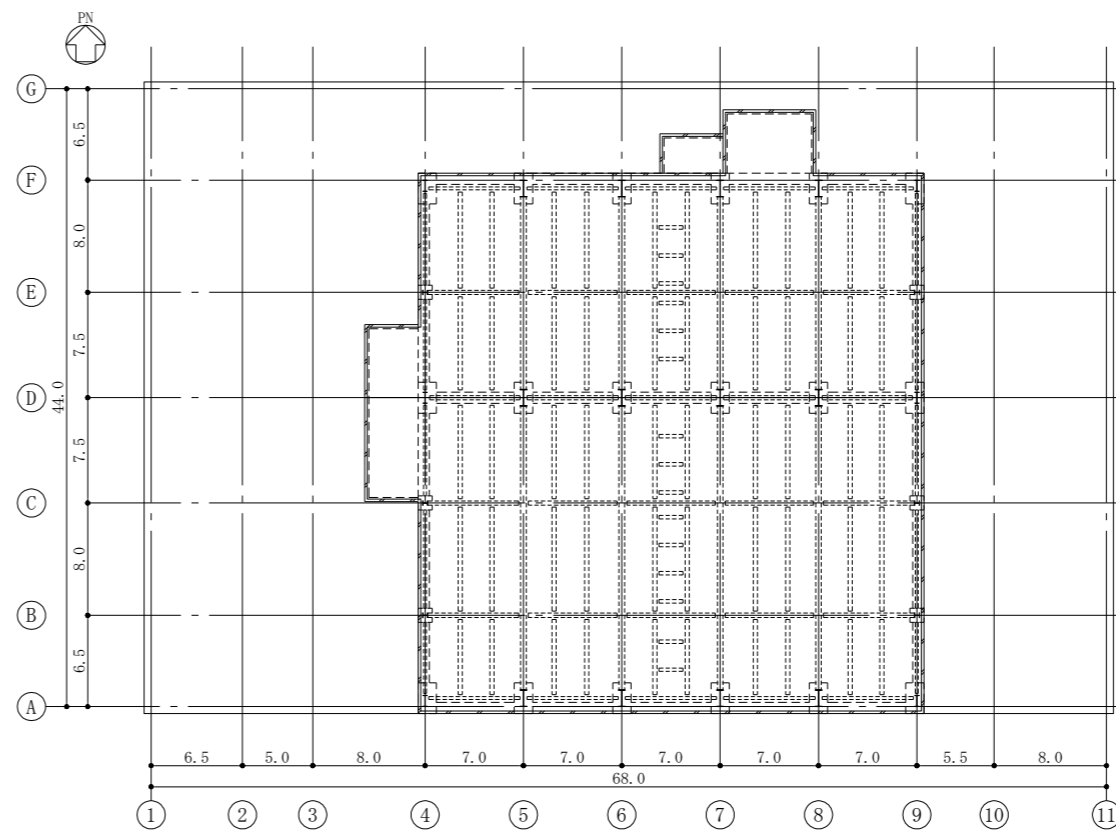


図-5 屋根平面図 (その2) (G.L. +25.8) (単位:m)

変更理由

標高表記の適正化

変更前

変更後

変更理由

標高表記の適正化

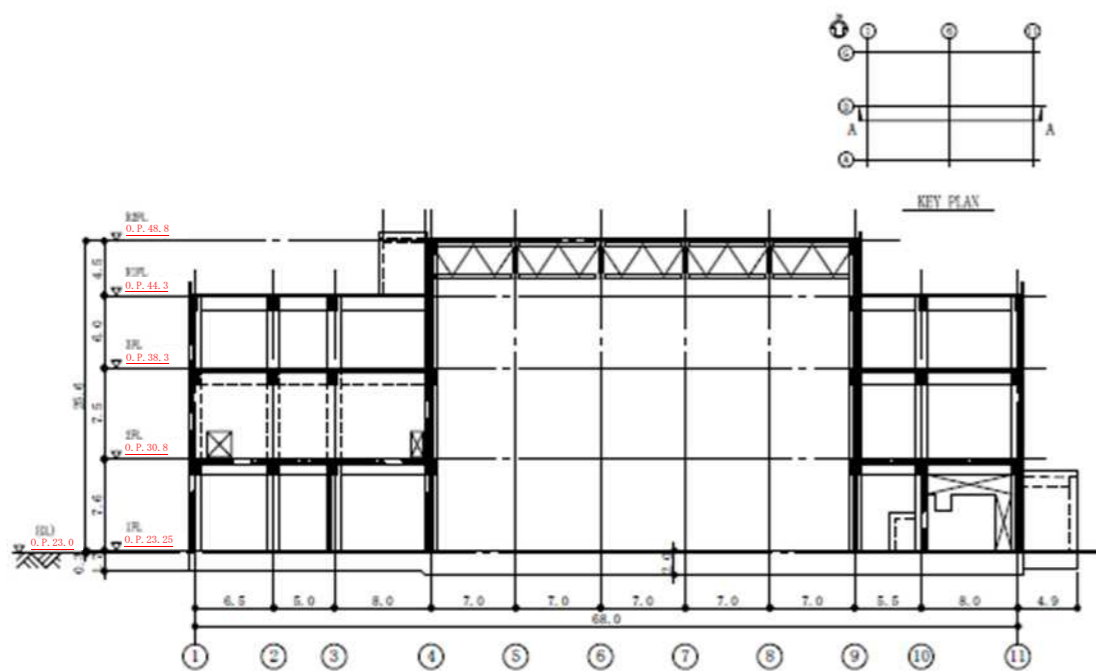


図-6 A-A断面図 (EW方向) (単位:m)

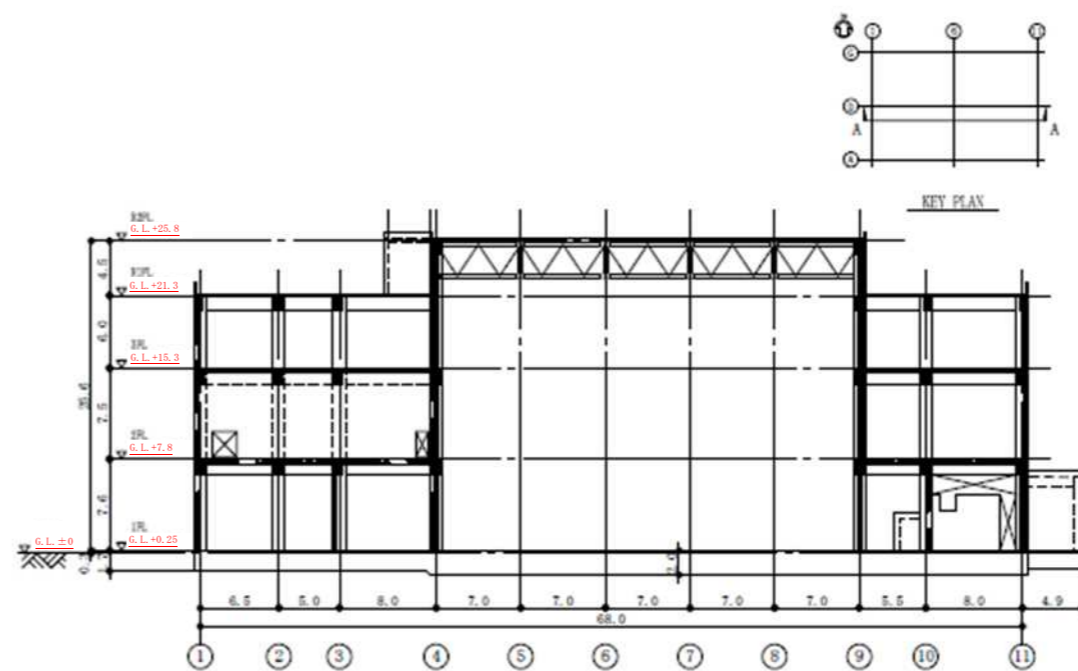


図-6 A-A断面図 (EW方向) (単位:m)

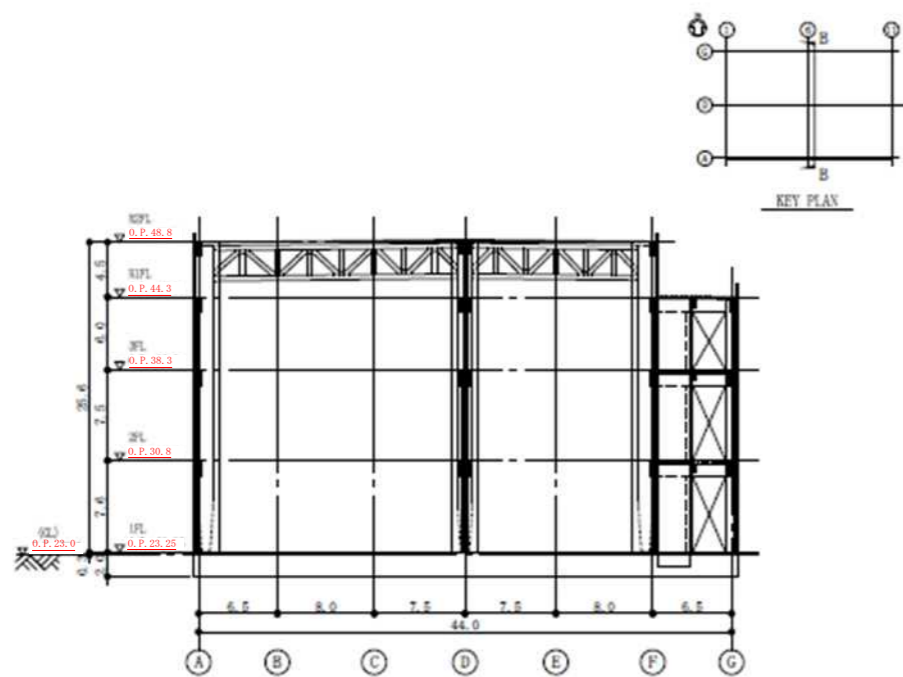


図-7 B-B断面図 (NS方向) (単位:m)

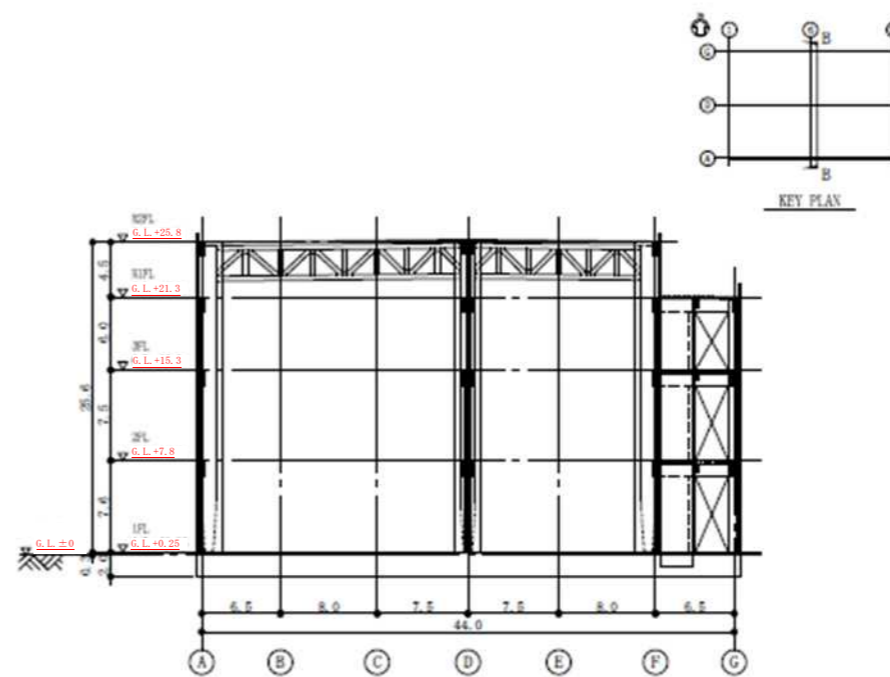


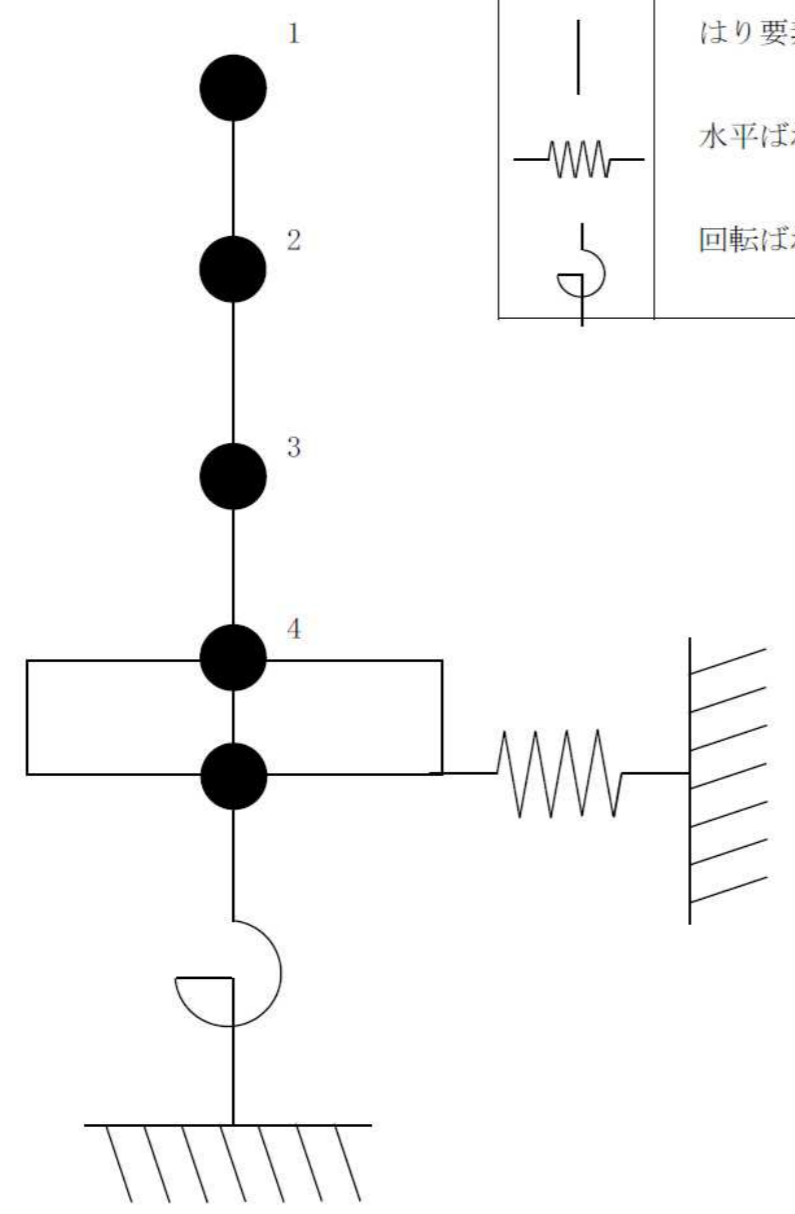
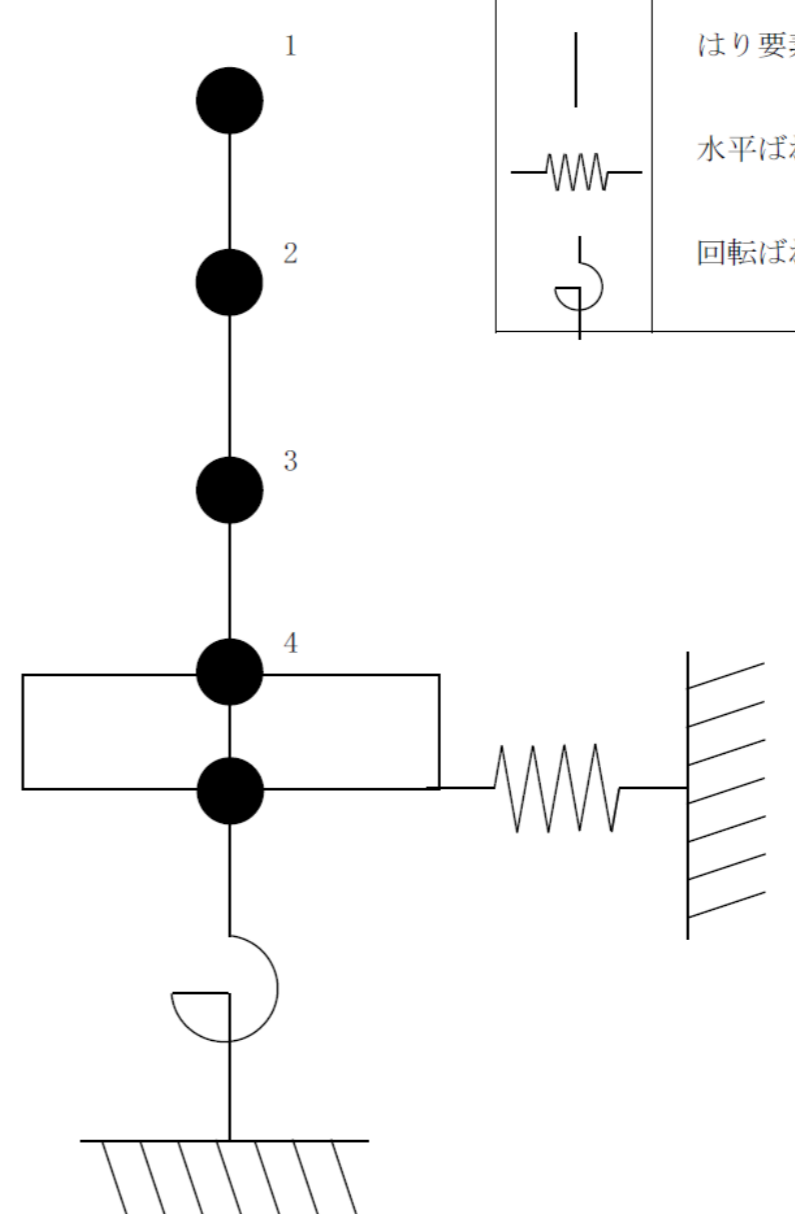
図-7 B-B断面図 (NS方向) (単位:m)

変更前	変更後	変更理由																																																
<p>2. 評価条件</p> <p>(中略)</p> <p style="text-align: center;">表-4 水平地震力の算定結果</p> <table border="1" data-bbox="166 451 1175 829"> <thead> <tr> <th><u>0.P.</u> (m)</th> <th>当該層以上の重量W_i (kN)</th> <th>地震層せん断力係数 $1.5 \cdot C_i$</th> <th>設計用地震力 (kN)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><u>48.80</u></td> <td>21552.7</td> <td>0.704</td> <td>15166.5</td> </tr> <tr> <td><u>44.30</u></td> <td>78223.2</td> <td>0.480</td> <td>37530.4</td> </tr> <tr> <td><u>38.30</u></td> <td>155335.9</td> <td>0.380</td> <td>58975.9</td> </tr> <tr> <td><u>30.80</u></td> <td>252179.6</td> <td>0.300</td> <td>75653.9</td> </tr> <tr> <td><u>23.25</u></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(以下, 省略)</p>	<u>0.P.</u> (m)	当該層以上の重量 W_i (kN)	地震層せん断力係数 $1.5 \cdot C_i$	設計用地震力 (kN)	<u>48.80</u>	21552.7	0.704	15166.5	<u>44.30</u>	78223.2	0.480	37530.4	<u>38.30</u>	155335.9	0.380	58975.9	<u>30.80</u>	252179.6	0.300	75653.9	<u>23.25</u>				<p>2. 評価条件</p> <p>(中略)</p> <p style="text-align: center;">表-4 水平地震力の算定結果</p> <table border="1" data-bbox="1389 451 2398 829"> <thead> <tr> <th><u>G.L.</u> (m)</th> <th>当該層以上の重量W_i (kN)</th> <th>地震層せん断力係数 $1.5 \cdot C_i$</th> <th>設計用地震力 (kN)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><u>25.8</u></td> <td>21552.7</td> <td>0.704</td> <td>15166.5</td> </tr> <tr> <td><u>21.3</u></td> <td>78223.2</td> <td>0.480</td> <td>37530.4</td> </tr> <tr> <td><u>15.3</u></td> <td>155335.9</td> <td>0.380</td> <td>58975.9</td> </tr> <tr> <td><u>7.8</u></td> <td>252179.6</td> <td>0.300</td> <td>75653.9</td> </tr> <tr> <td><u>0.25</u></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(以下, 省略)</p>	<u>G.L.</u> (m)	当該層以上の重量 W_i (kN)	地震層せん断力係数 $1.5 \cdot C_i$	設計用地震力 (kN)	<u>25.8</u>	21552.7	0.704	15166.5	<u>21.3</u>	78223.2	0.480	37530.4	<u>15.3</u>	155335.9	0.380	58975.9	<u>7.8</u>	252179.6	0.300	75653.9	<u>0.25</u>				<p>標高表記の適正化</p>
<u>0.P.</u> (m)	当該層以上の重量 W_i (kN)	地震層せん断力係数 $1.5 \cdot C_i$	設計用地震力 (kN)																																															
<u>48.80</u>	21552.7	0.704	15166.5																																															
<u>44.30</u>	78223.2	0.480	37530.4																																															
<u>38.30</u>	155335.9	0.380	58975.9																																															
<u>30.80</u>	252179.6	0.300	75653.9																																															
<u>23.25</u>																																																		
<u>G.L.</u> (m)	当該層以上の重量 W_i (kN)	地震層せん断力係数 $1.5 \cdot C_i$	設計用地震力 (kN)																																															
<u>25.8</u>	21552.7	0.704	15166.5																																															
<u>21.3</u>	78223.2	0.480	37530.4																																															
<u>15.3</u>	155335.9	0.380	58975.9																																															
<u>7.8</u>	252179.6	0.300	75653.9																																															
<u>0.25</u>																																																		

変 更 前	変 更 後	変 更 理 由
<p>3. 評価結果</p> <p>（中略）</p> <p>3.4 改良地盤の評価結果</p> <p>(1) 設計方針</p> <p>焼却炉建屋を支持する改良地盤は、基礎スラブ直下の地盤を南北方向に約 45m、東西方向に約 69m、改良体厚さ約 10m とし、<u>O.P. 11m</u> の泥岩に支持する。</p> <p>検討は「改定版 建築物のための改良地盤設計及び品質管理指針 日本建築センター」に準拠し、改良地盤の支持力に対して、常時及び地震時の改良地盤に生じる最大接地圧が許容支持力度以下であることを確認する。さらに、常時及び地震時の改良体に生じる最大応力が許容応力度以下であることを確認する。</p> <p>（以下、省略）</p>	<p>3. 評価結果</p> <p>（中略）</p> <p>3.4 改良地盤の評価結果</p> <p>(1) 設計方針</p> <p>焼却炉建屋を支持する改良地盤は、基礎スラブ直下の地盤を南北方向に約 45m、東西方向に約 69m、改良体厚さ約 10m とし、<u>G.L. -12m</u> の泥岩に支持する。</p> <p>検討は「改定版 建築物のための改良地盤設計及び品質管理指針 日本建築センター」に準拠し、改良地盤の支持力に対して、常時及び地震時の改良地盤に生じる最大接地圧が許容支持力度以下であることを確認する。さらに、常時及び地震時の改良体に生じる最大応力が許容応力度以下であることを確認する。</p> <p>（以下、省略）</p>	<p>標高表記の適正化</p>

変 更 前	変 更 後	変 更 理 由																																																																																
<p>4. 保有水平耐力の検討</p> <p>(中略)</p> <p style="text-align: center;">表-17 必要保有水平耐力と保有水平耐力の比較 (1) EW方向(長辺)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">O.P. (m)</th> <th style="text-align: center;">必要保有水平耐力 Q_{un} (kN)</th> <th style="text-align: center;">保有水平耐力 Q_u (kN)</th> <th style="text-align: center;">$\frac{Q_u}{Q_{un}}^*$</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;"><u>44.3~48.8</u></td> <td style="text-align: center;">27805.2</td> <td style="text-align: center;">54894.9</td> <td style="text-align: center;">1.974</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>38.3~44.3</u></td> <td style="text-align: center;">68805.8</td> <td style="text-align: center;">135840.8</td> <td style="text-align: center;">1.974</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>30.8~38.3</u></td> <td style="text-align: center;">108122.4</td> <td style="text-align: center;">213462.2</td> <td style="text-align: center;">1.974</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>23.25~30.8</u></td> <td style="text-align: center;">138698.8</td> <td style="text-align: center;">273828.1</td> <td style="text-align: center;">1.974</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(2) NS方向(短辺)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">O.P. (m)</th> <th style="text-align: center;">必要保有水平耐力 Q_{un} (kN)</th> <th style="text-align: center;">保有水平耐力 Q_u (kN)</th> <th style="text-align: center;">$\frac{Q_u}{Q_{un}}^*$</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;"><u>44.3~48.8</u></td> <td style="text-align: center;">27805.2</td> <td style="text-align: center;">45715.7</td> <td style="text-align: center;">1.644</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>38.3~44.3</u></td> <td style="text-align: center;">68805.8</td> <td style="text-align: center;">113126.4</td> <td style="text-align: center;">1.644</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>30.8~38.3</u></td> <td style="text-align: center;">108122.4</td> <td style="text-align: center;">177768.5</td> <td style="text-align: center;">1.644</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>23.25~30.8</u></td> <td style="text-align: center;">138698.8</td> <td style="text-align: center;">228040.4</td> <td style="text-align: center;">1.644</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記*：安全余裕 以上のことから、焼却炉建屋の耐震安全性は確保されているものと評価した。</p>	O.P. (m)	必要保有水平耐力 Q _{un} (kN)	保有水平耐力 Q _u (kN)	$\frac{Q_u}{Q_{un}}^*$	<u>44.3~48.8</u>	27805.2	54894.9	1.974	<u>38.3~44.3</u>	68805.8	135840.8	1.974	<u>30.8~38.3</u>	108122.4	213462.2	1.974	<u>23.25~30.8</u>	138698.8	273828.1	1.974	O.P. (m)	必要保有水平耐力 Q _{un} (kN)	保有水平耐力 Q _u (kN)	$\frac{Q_u}{Q_{un}}^*$	<u>44.3~48.8</u>	27805.2	45715.7	1.644	<u>38.3~44.3</u>	68805.8	113126.4	1.644	<u>30.8~38.3</u>	108122.4	177768.5	1.644	<u>23.25~30.8</u>	138698.8	228040.4	1.644	<p>4. 保有水平耐力の検討</p> <p>(中略)</p> <p style="text-align: center;">表-17 必要保有水平耐力と保有水平耐力の比較 (1) EW方向(長辺)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">G.L. (m)</th> <th style="text-align: center;">必要保有水平耐力 Q_{un} (kN)</th> <th style="text-align: center;">保有水平耐力 Q_u (kN)</th> <th style="text-align: center;">$\frac{Q_u}{Q_{un}}^*$</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;"><u>21.3~25.8</u></td> <td style="text-align: center;">27805.2</td> <td style="text-align: center;">54894.9</td> <td style="text-align: center;">1.974</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>15.3~21.3</u></td> <td style="text-align: center;">68805.8</td> <td style="text-align: center;">135840.8</td> <td style="text-align: center;">1.974</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>7.8~15.3</u></td> <td style="text-align: center;">108122.4</td> <td style="text-align: center;">213462.2</td> <td style="text-align: center;">1.974</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>0.25~7.8</u></td> <td style="text-align: center;">138698.8</td> <td style="text-align: center;">273828.1</td> <td style="text-align: center;">1.974</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(2) NS方向(短辺)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">G.L. (m)</th> <th style="text-align: center;">必要保有水平耐力 Q_{un} (kN)</th> <th style="text-align: center;">保有水平耐力 Q_u (kN)</th> <th style="text-align: center;">$\frac{Q_u}{Q_{un}}^*$</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;"><u>21.3~25.8</u></td> <td style="text-align: center;">27805.2</td> <td style="text-align: center;">45715.7</td> <td style="text-align: center;">1.644</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>15.3~21.3</u></td> <td style="text-align: center;">68805.8</td> <td style="text-align: center;">113126.4</td> <td style="text-align: center;">1.644</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>7.8~15.3</u></td> <td style="text-align: center;">108122.4</td> <td style="text-align: center;">177768.5</td> <td style="text-align: center;">1.644</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>0.25~7.8</u></td> <td style="text-align: center;">138698.8</td> <td style="text-align: center;">228040.4</td> <td style="text-align: center;">1.644</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記*：安全余裕 以上のことから、焼却炉建屋の耐震安全性は確保されているものと評価した。</p>	G.L. (m)	必要保有水平耐力 Q _{un} (kN)	保有水平耐力 Q _u (kN)	$\frac{Q_u}{Q_{un}}^*$	<u>21.3~25.8</u>	27805.2	54894.9	1.974	<u>15.3~21.3</u>	68805.8	135840.8	1.974	<u>7.8~15.3</u>	108122.4	213462.2	1.974	<u>0.25~7.8</u>	138698.8	273828.1	1.974	G.L. (m)	必要保有水平耐力 Q _{un} (kN)	保有水平耐力 Q _u (kN)	$\frac{Q_u}{Q_{un}}^*$	<u>21.3~25.8</u>	27805.2	45715.7	1.644	<u>15.3~21.3</u>	68805.8	113126.4	1.644	<u>7.8~15.3</u>	108122.4	177768.5	1.644	<u>0.25~7.8</u>	138698.8	228040.4	1.644	<p>標高表記の適正化</p>
O.P. (m)	必要保有水平耐力 Q _{un} (kN)	保有水平耐力 Q _u (kN)	$\frac{Q_u}{Q_{un}}^*$																																																																															
<u>44.3~48.8</u>	27805.2	54894.9	1.974																																																																															
<u>38.3~44.3</u>	68805.8	135840.8	1.974																																																																															
<u>30.8~38.3</u>	108122.4	213462.2	1.974																																																																															
<u>23.25~30.8</u>	138698.8	273828.1	1.974																																																																															
O.P. (m)	必要保有水平耐力 Q _{un} (kN)	保有水平耐力 Q _u (kN)	$\frac{Q_u}{Q_{un}}^*$																																																																															
<u>44.3~48.8</u>	27805.2	45715.7	1.644																																																																															
<u>38.3~44.3</u>	68805.8	113126.4	1.644																																																																															
<u>30.8~38.3</u>	108122.4	177768.5	1.644																																																																															
<u>23.25~30.8</u>	138698.8	228040.4	1.644																																																																															
G.L. (m)	必要保有水平耐力 Q _{un} (kN)	保有水平耐力 Q _u (kN)	$\frac{Q_u}{Q_{un}}^*$																																																																															
<u>21.3~25.8</u>	27805.2	54894.9	1.974																																																																															
<u>15.3~21.3</u>	68805.8	135840.8	1.974																																																																															
<u>7.8~15.3</u>	108122.4	213462.2	1.974																																																																															
<u>0.25~7.8</u>	138698.8	273828.1	1.974																																																																															
G.L. (m)	必要保有水平耐力 Q _{un} (kN)	保有水平耐力 Q _u (kN)	$\frac{Q_u}{Q_{un}}^*$																																																																															
<u>21.3~25.8</u>	27805.2	45715.7	1.644																																																																															
<u>15.3~21.3</u>	68805.8	113126.4	1.644																																																																															
<u>7.8~15.3</u>	108122.4	177768.5	1.644																																																																															
<u>0.25~7.8</u>	138698.8	228040.4	1.644																																																																															

変更前	変更後	変更理由												
<p style="text-align: right;">添付資料-17</p> <p style="text-align: center;"><u>雑固体廃棄物焼却設備の耐震性に関する説明書</u></p> <p>(中略)</p> <p>1.1.3 設計用地震力</p> <p>(中略)</p> <p>(2) 動的地震力 Bクラス設備で建物・構築物と共振のおそれがあるものについては、弾性設計用地震動S_dを1/2倍した地震波による動的地震力を考慮する。</p> <table border="1" data-bbox="124 642 1240 982"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>機器・配管系</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計用地震動</td> <td> $1/2 S_d-1$: (水平)最大加速度振幅 112.5gal, 約 81 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 75gal, 約 81 秒間 $1/2 S_d-2$: (水平)最大加速度振幅 150gal, 約 60 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 100gal, 約 60 秒間 $1/2 S_d-3$: (水平)最大加速度振幅 112.5gal, 約 26 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 75gal, 約 26 秒間 </td> <td><u>O.P.-196m</u> の基盤 (V_s=約 700m/s) を解放基盤表面として定義する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(中略)</p>	項目	機器・配管系	備考	設計用地震動	$1/2 S_d-1$: (水平)最大加速度振幅 112.5gal, 約 81 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 75gal, 約 81 秒間 $1/2 S_d-2$: (水平)最大加速度振幅 150gal, 約 60 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 100gal, 約 60 秒間 $1/2 S_d-3$: (水平)最大加速度振幅 112.5gal, 約 26 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 75gal, 約 26 秒間	<u>O.P.-196m</u> の基盤 (V_s =約 700m/s) を解放基盤表面として定義する。	<p style="text-align: right;">添付資料-17</p> <p style="text-align: center;"><u>雑固体廃棄物焼却設備の耐震性に関する説明書</u></p> <p>(中略)</p> <p>1.1.3 設計用地震力</p> <p>(中略)</p> <p>(2) 動的地震力 Bクラス設備で建物・構築物と共振のおそれがあるものについては、弾性設計用地震動S_dを1/2倍した地震波による動的地震力を考慮する。</p> <table border="1" data-bbox="1347 642 2457 982"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>機器・配管系</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計用地震動</td> <td> $1/2 S_d-1$: (水平)最大加速度振幅 112.5gal, 約 81 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 75gal, 約 81 秒間 $1/2 S_d-2$: (水平)最大加速度振幅 150gal, 約 60 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 100gal, 約 60 秒間 $1/2 S_d-3$: (水平)最大加速度振幅 112.5gal, 約 26 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 75gal, 約 26 秒間 </td> <td><u>T.P.約-197m</u> の基盤 (V_s=約 700m/s) を解放基盤表面として定義する。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	機器・配管系	備考	設計用地震動	$1/2 S_d-1$: (水平)最大加速度振幅 112.5gal, 約 81 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 75gal, 約 81 秒間 $1/2 S_d-2$: (水平)最大加速度振幅 150gal, 約 60 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 100gal, 約 60 秒間 $1/2 S_d-3$: (水平)最大加速度振幅 112.5gal, 約 26 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 75gal, 約 26 秒間	<u>T.P.約-197m</u> の基盤 (V_s =約 700m/s) を解放基盤表面として定義する。	<p>記載の適正化 (以下同様)</p>
項目	機器・配管系	備考												
設計用地震動	$1/2 S_d-1$: (水平)最大加速度振幅 112.5gal, 約 81 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 75gal, 約 81 秒間 $1/2 S_d-2$: (水平)最大加速度振幅 150gal, 約 60 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 100gal, 約 60 秒間 $1/2 S_d-3$: (水平)最大加速度振幅 112.5gal, 約 26 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 75gal, 約 26 秒間	<u>O.P.-196m</u> の基盤 (V_s =約 700m/s) を解放基盤表面として定義する。												
項目	機器・配管系	備考												
設計用地震動	$1/2 S_d-1$: (水平)最大加速度振幅 112.5gal, 約 81 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 75gal, 約 81 秒間 $1/2 S_d-2$: (水平)最大加速度振幅 150gal, 約 60 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 100gal, 約 60 秒間 $1/2 S_d-3$: (水平)最大加速度振幅 112.5gal, 約 26 秒間 (鉛直)最大加速度振幅 75gal, 約 26 秒間	<u>T.P.約-197m</u> の基盤 (V_s =約 700m/s) を解放基盤表面として定義する。												

変更前	変更後	変更理由																				
<p>1.1.5.2 建物・構築物等の設計用床応答スペクトル 焼却炉建屋の設計用床応答スペクトルの一覧表を表-1に、設計用床応答スペクトルを図2～9にそれぞれ示す。</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <table border="1" style="margin-right: 20px;"> <thead> <tr> <th>記号</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">●</td> <td>質点</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> </td> <td>はり要素</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">— / / —</td> <td>水平ばね</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">⤴</td> <td>回転ばね</td> </tr> </tbody> </table>  </div> <p style="text-align: center;">図-1 焼却炉建屋地震応答解析モデル (単位:m)</p>	記号	内容	●	質点		はり要素	— / / —	水平ばね	⤴	回転ばね	<p>1.1.5.2 建物・構築物等の設計用床応答スペクトル 焼却炉建屋の設計用床応答スペクトルの一覧表を表-1に、設計用床応答スペクトルを図2～9にそれぞれ示す。</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <table border="1" style="margin-right: 20px;"> <thead> <tr> <th>記号</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">●</td> <td>質点</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> </td> <td>はり要素</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">— / / —</td> <td>水平ばね</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">⤴</td> <td>回転ばね</td> </tr> </tbody> </table>  </div> <p style="text-align: center;">図-1 焼却炉建屋地震応答解析モデル (単位:m)</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-top: 10px; color: red;"> <p>添付資料-17では、G.L. ±0m = T.P. 22.2m^(※)とする。 (※) 2012年6月に実施した測量結果による。</p> </div>	記号	内容	●	質点		はり要素	— / / —	水平ばね	⤴	回転ばね	
記号	内容																					
●	質点																					
	はり要素																					
— / / —	水平ばね																					
⤴	回転ばね																					
記号	内容																					
●	質点																					
	はり要素																					
— / / —	水平ばね																					
⤴	回転ばね																					

変更前

表-1 設計用床応答スペクトル一覧表

構造物	質点番号	O.P. (m)	減衰定数 (%)	地震方向	図番
焼却炉建屋	1	44.30	0.5	鉛直	図-2
				NS及びEW方向	図-3
	3	30.80	1.0	鉛直	図-4
				NS及びEW方向	図-5
	4	23.25	1.0	鉛直	図-6
				NS及びEW方向	図-7
			2.0	鉛直	図-8
				NS及びEW方向	図-9

変更後

表-1 設計用床応答スペクトル一覧表

構造物	質点番号	G.L.+ (m)	減衰定数 (%)	地震方向	図番
焼却炉建屋	1	21.30	0.5	鉛直	図-2
				NS及びEW方向	図-3
	3	7.80	1.0	鉛直	図-4
				NS及びEW方向	図-5
	4	0.25	1.0	鉛直	図-6
				NS及びEW方向	図-7
			2.0	鉛直	図-8
				NS及びEW方向	図-9

変更理由

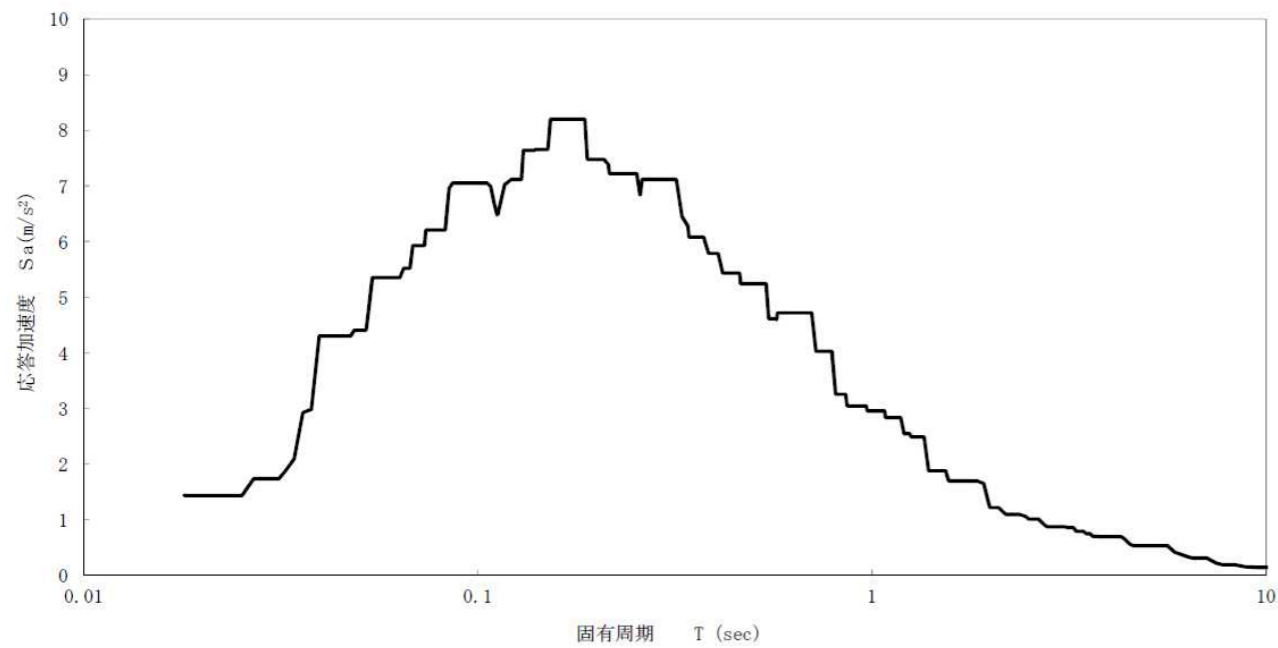


図-2 R1FL (O.P. 44.30) の設計用床応答スペクトル (鉛直, 0.5%減衰)

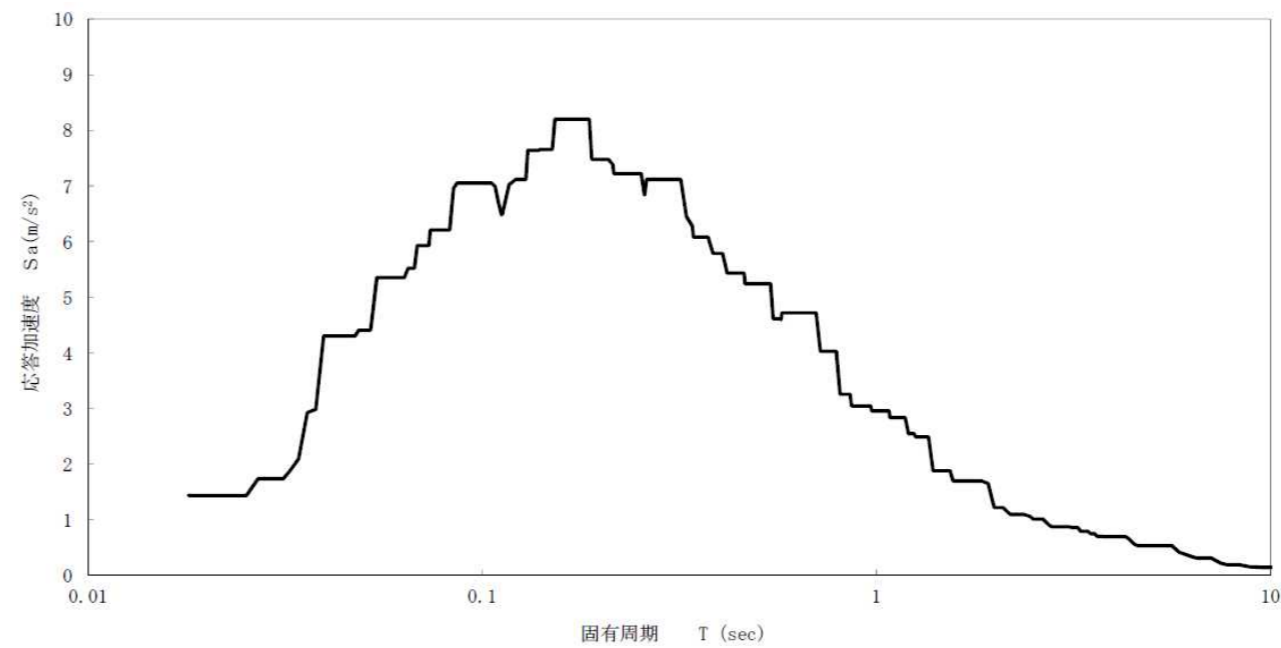


図-2 R1FL (G.L.+21.30) の設計用床応答スペクトル (鉛直, 0.5%減衰)

変更前

変更後

変更理由

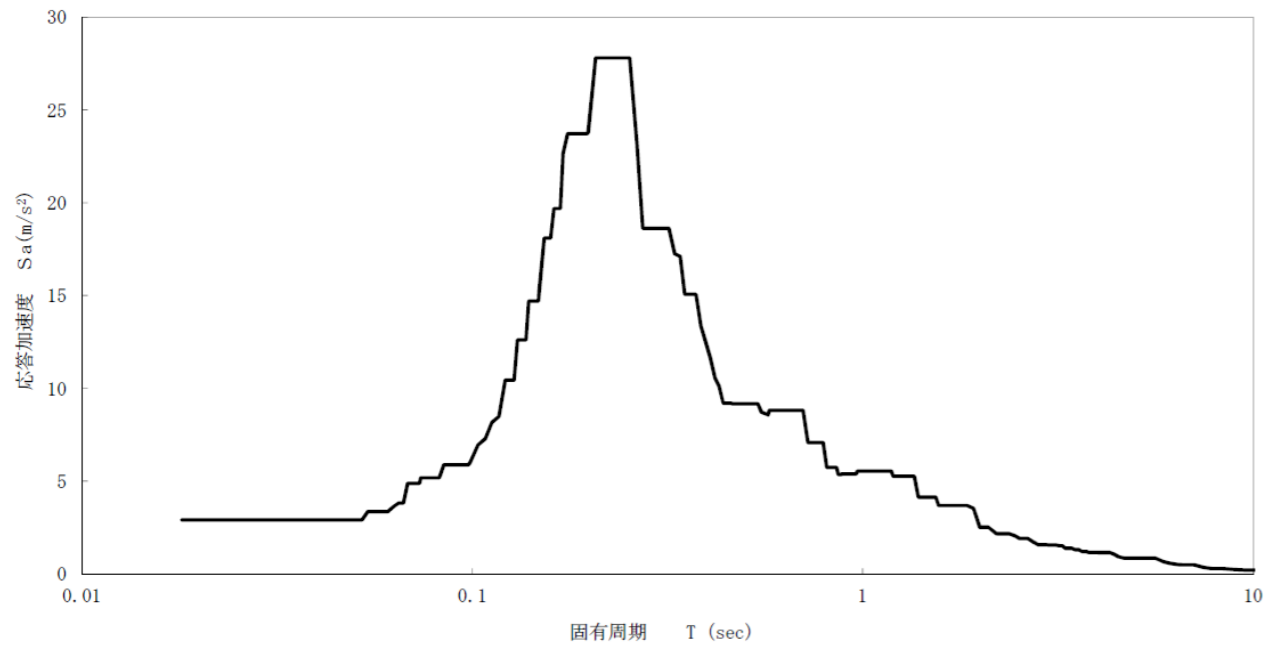


図-3 R1FL (0.P.44.30) の設計用床応答スペクトル (NS 及び EW 方向, 0.5%減衰)

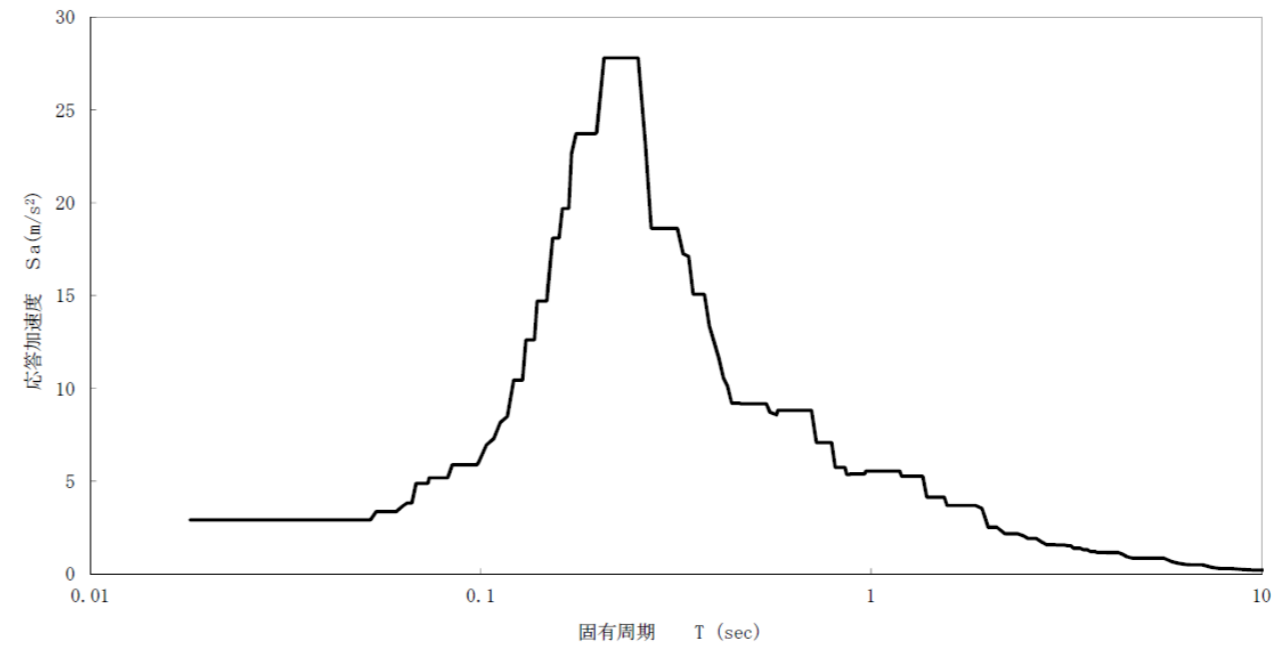


図-3 R1FL (G.L.+21.30) の設計用床応答スペクトル (NS 及び EW 方向, 0.5%減衰)

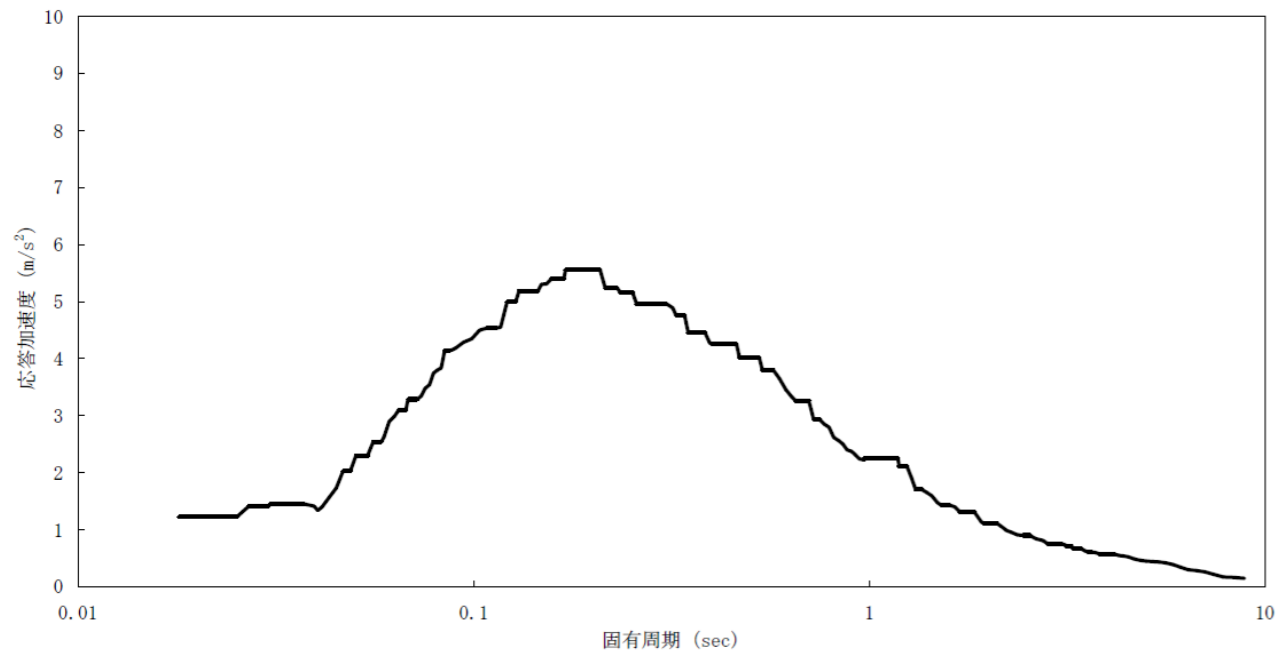


図-4 2FL (0.P.30.80) の設計用床応答スペクトル (鉛直, 1.0%減衰)

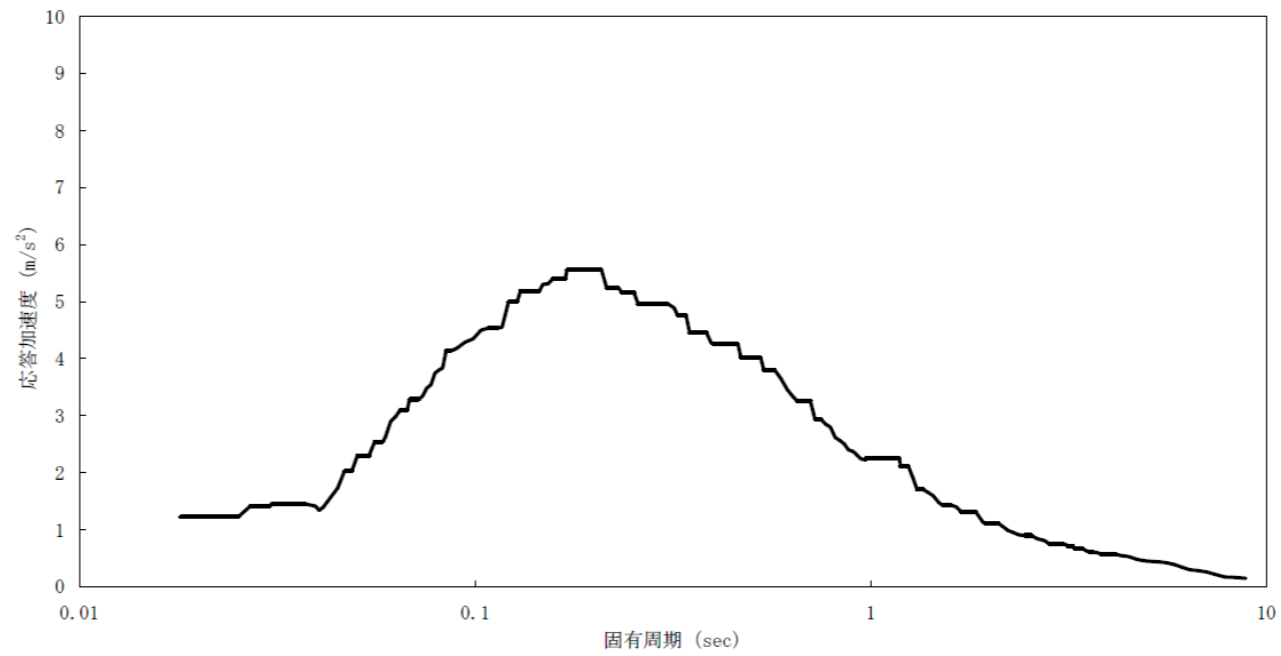


図-4 2FL (G.L.+7.80) の設計用床応答スペクトル (鉛直, 1.0%減衰)

変更前

変更後

変更理由

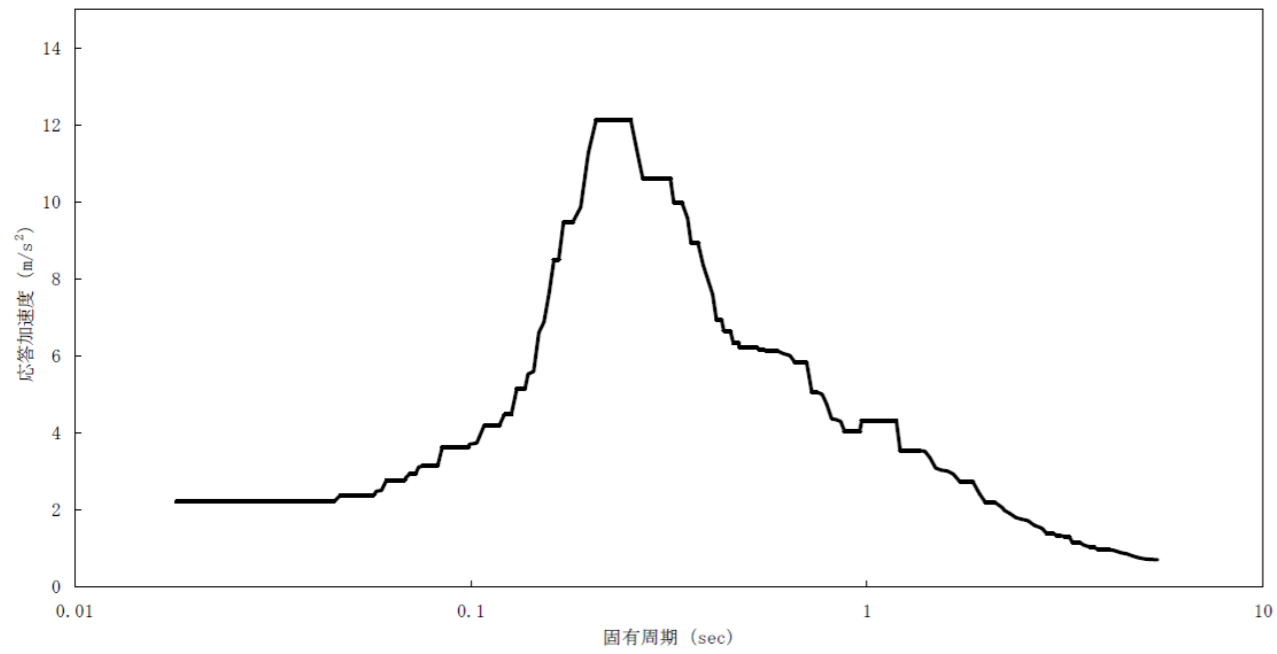


図-5 2FL (O.P. 30.80) の設計用床応答スペクトル (NS 及び EW 方向, 1.0%減衰)

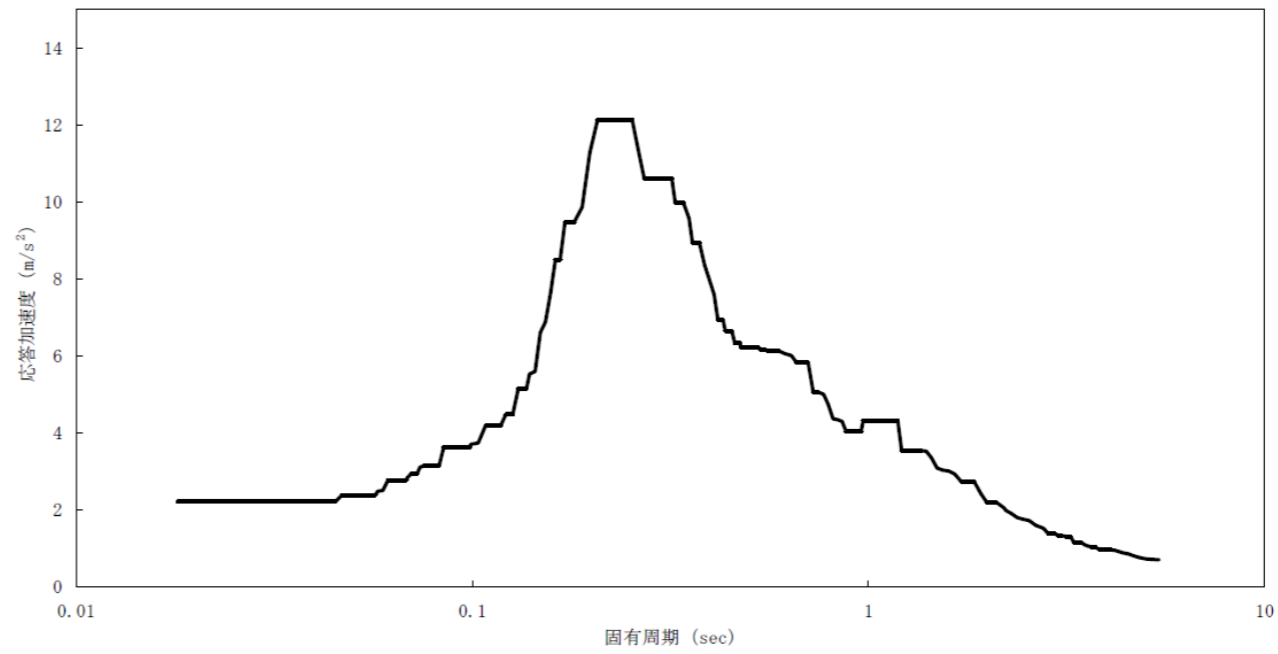


図-5 2FL (G.L. +7.80) の設計用床応答スペクトル (NS 及び EW 方向, 1.0%減衰)

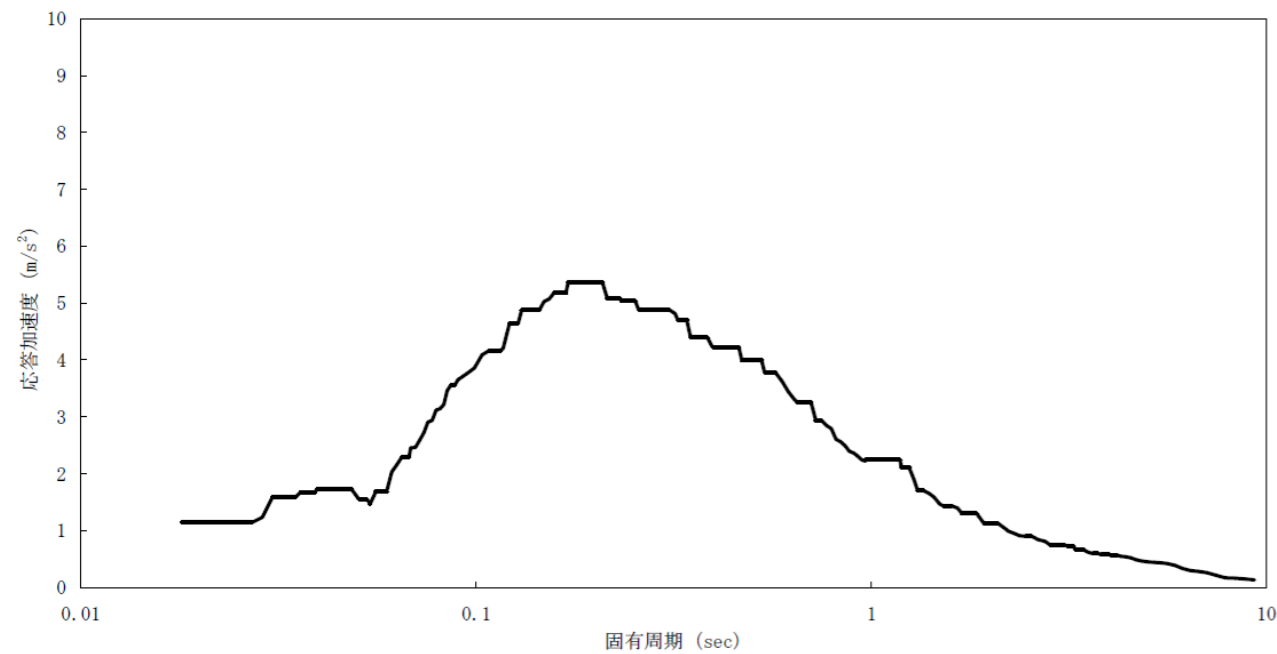


図-6 1FL (O.P. 23.25) の設計用床応答スペクトル (鉛直, 1.0%減衰)

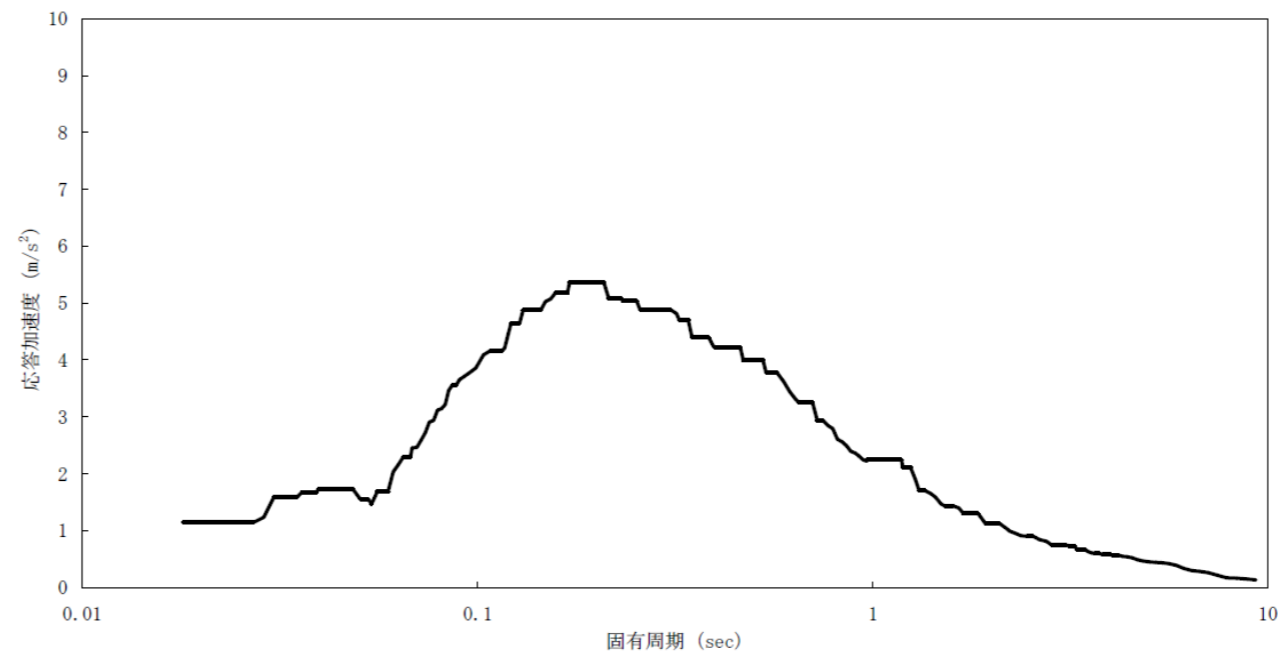


図-6 1FL (G.L. +0.25) の設計用床応答スペクトル (鉛直, 1.0%減衰)

変更前

変更後

変更理由

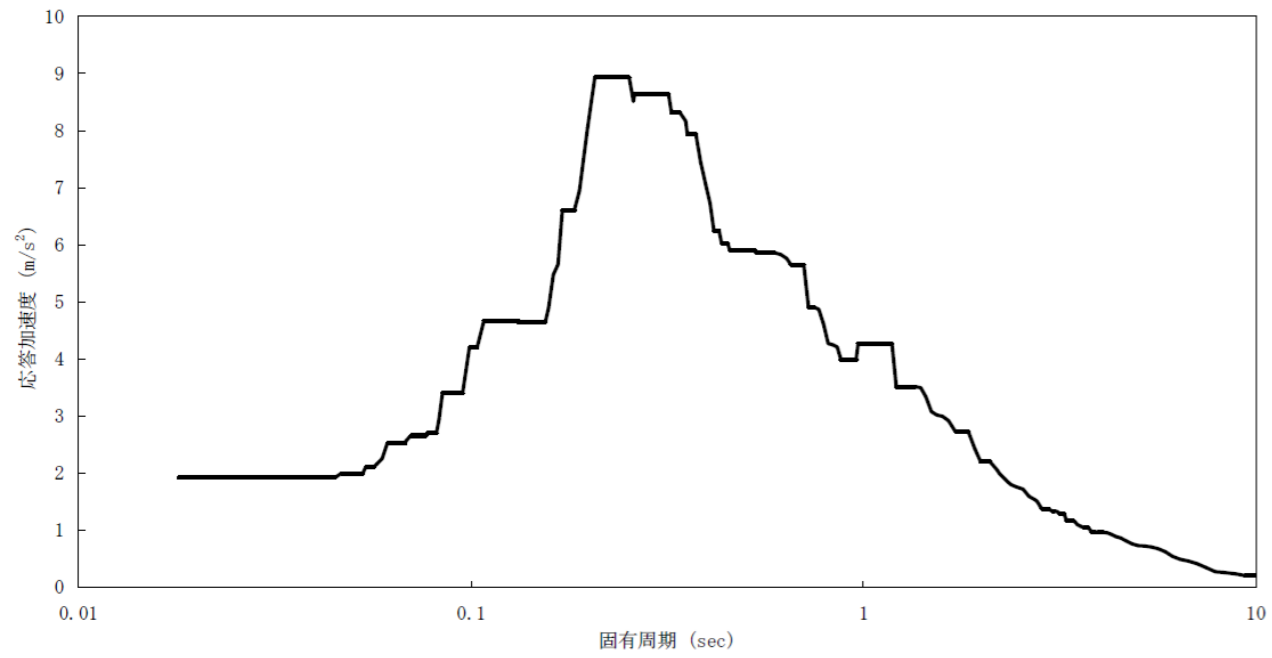


図-7 1FL (O.P. 23.25) の設計用床応答スペクトル (NS 及び EW 方向, 1.0%減衰)

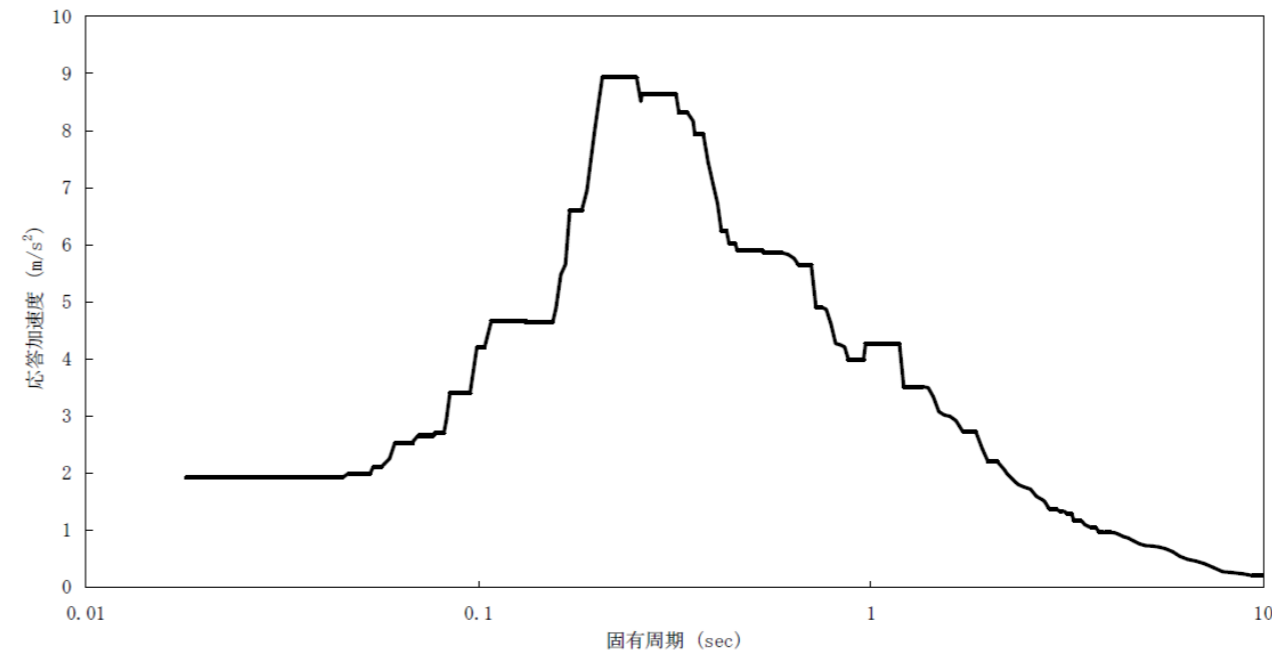


図-7 1FL (G.L. +0.25) の設計用床応答スペクトル (NS 及び EW 方向, 1.0%減衰)

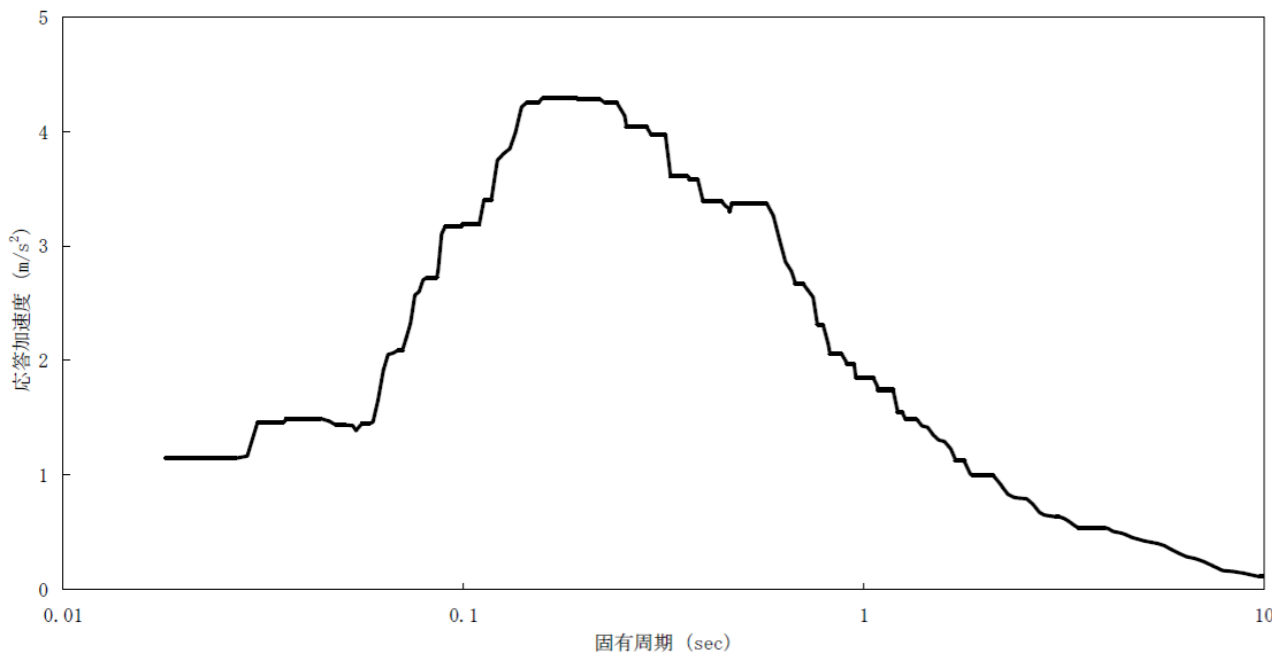


図-8 1FL (O.P. 23.25) の設計用床応答スペクトル (鉛直, 2.0%減衰)

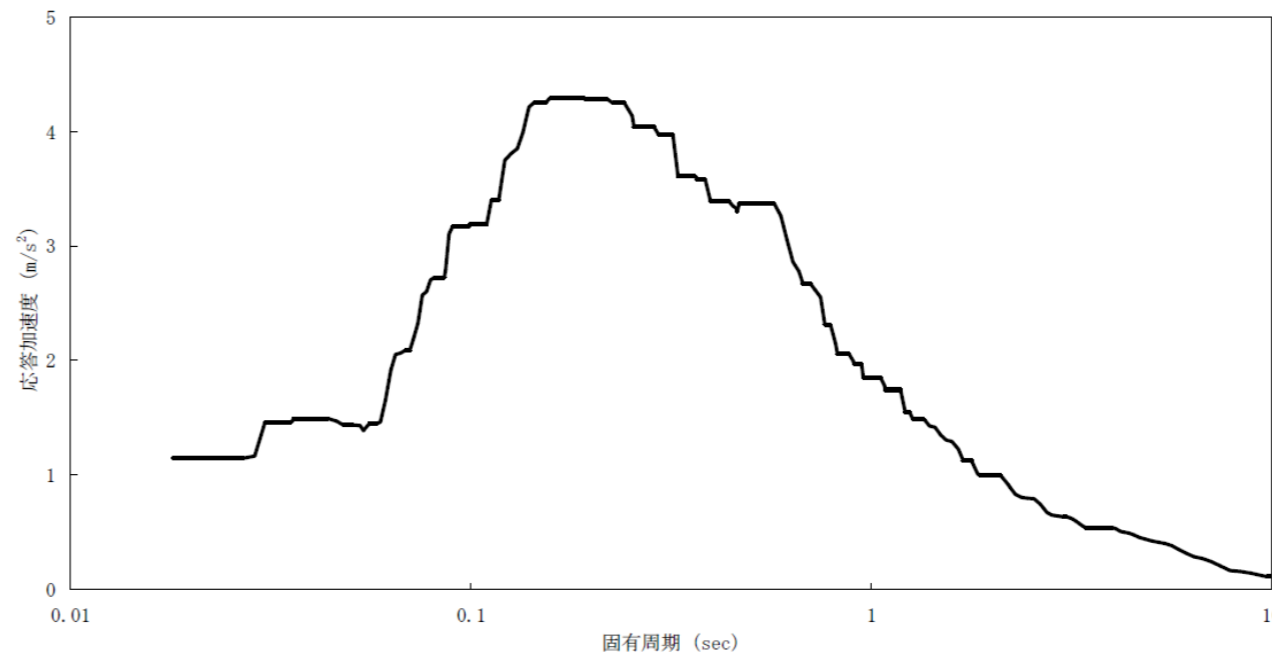


図-8 1FL (G.L. +0.25) の設計用床応答スペクトル (鉛直, 2.0%減衰)

変更前

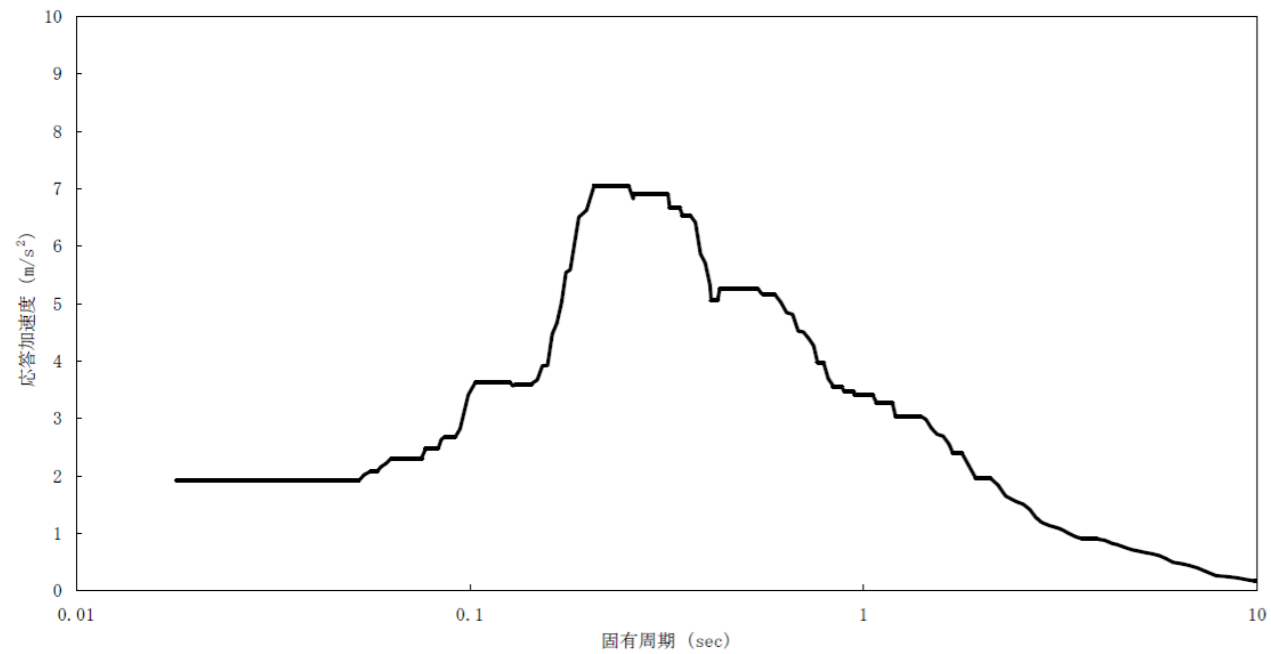


図-9 1FL (O.P. 23.25) の設計用床応答スペクトル (NS 及び EW 方向, 2.0%減衰)

2. 耐震性評価

(中略)

2.1.4 設計条件

据付場所 (m)	水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力 (MPa)
焼却設備室 (O.P. 23.25)	$C_{Hx}=0.48$ $C_{Hy}=0.48$	—	-0.01

(中略)

2.2.4 設計条件

据付場所 (m)	水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力 (MPa)
焼却設備室 (O.P. 23.25)	$C_{Hx}=0.56$ $C_{Hy}=0.59$	$C_v=0.19$	-0.01

変更後

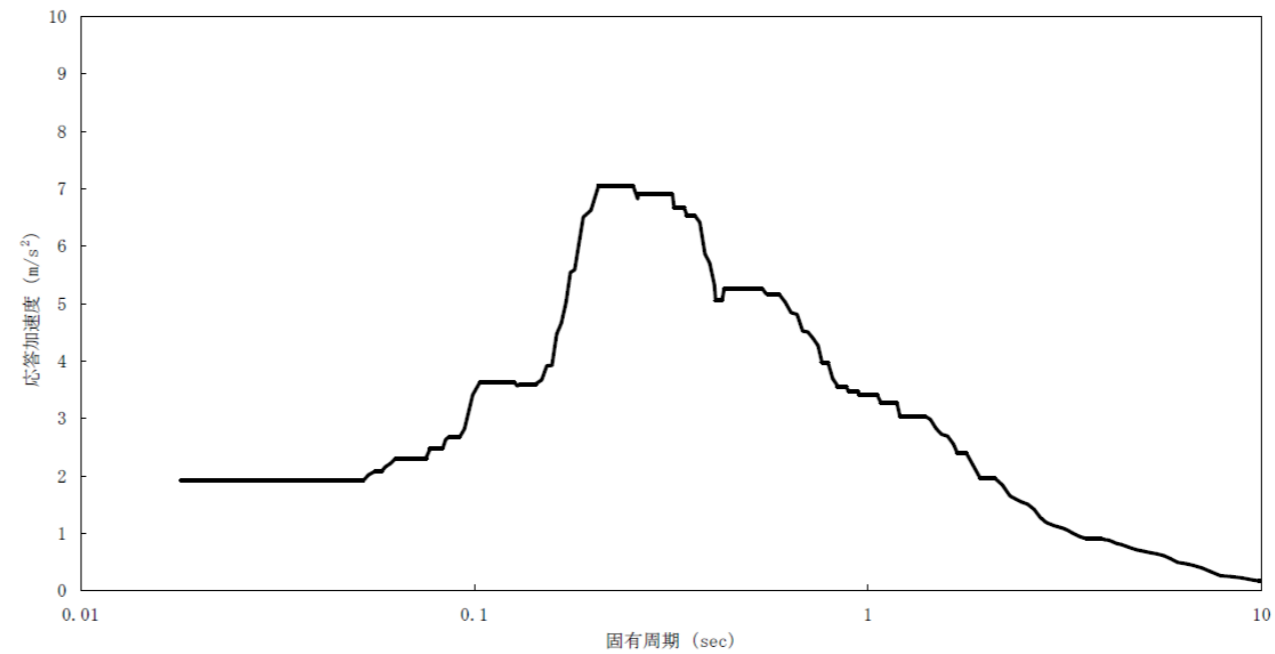


図-9 1FL (G.L. +0.25) の設計用床応答スペクトル (NS 及び EW 方向, 2.0%減衰)

2. 耐震性評価

(中略)

2.1.4 設計条件

据付場所 (m)	水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力 (MPa)
焼却設備室 (G.L. +0.25)	$C_{Hx}=0.48$ $C_{Hy}=0.48$	—	-0.01

(中略)

2.2.4 設計条件

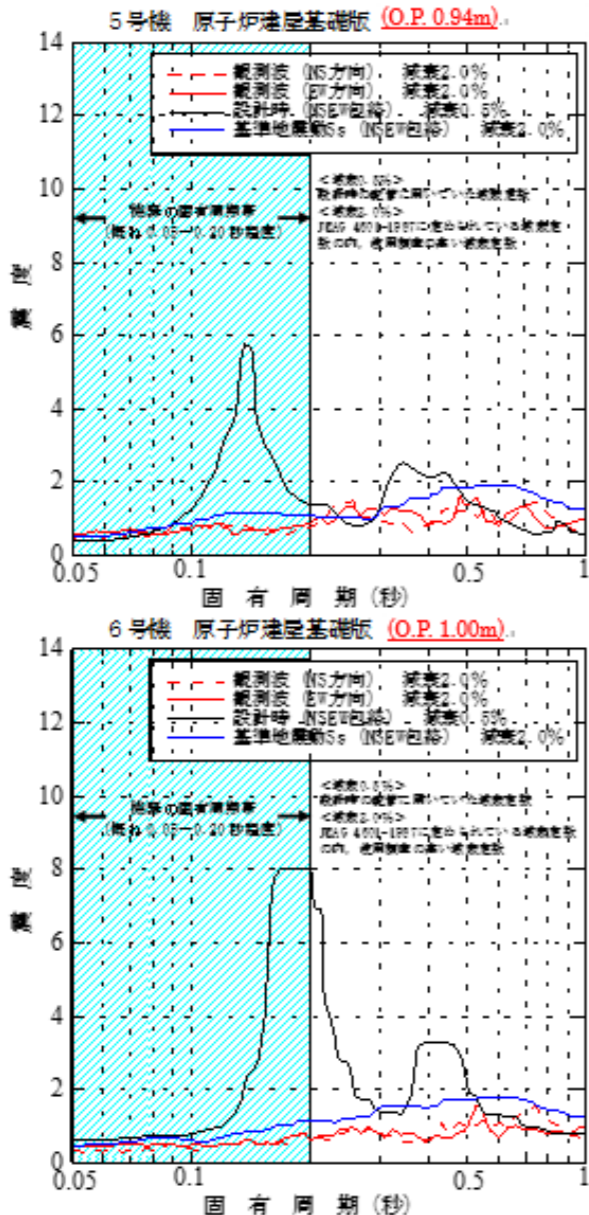
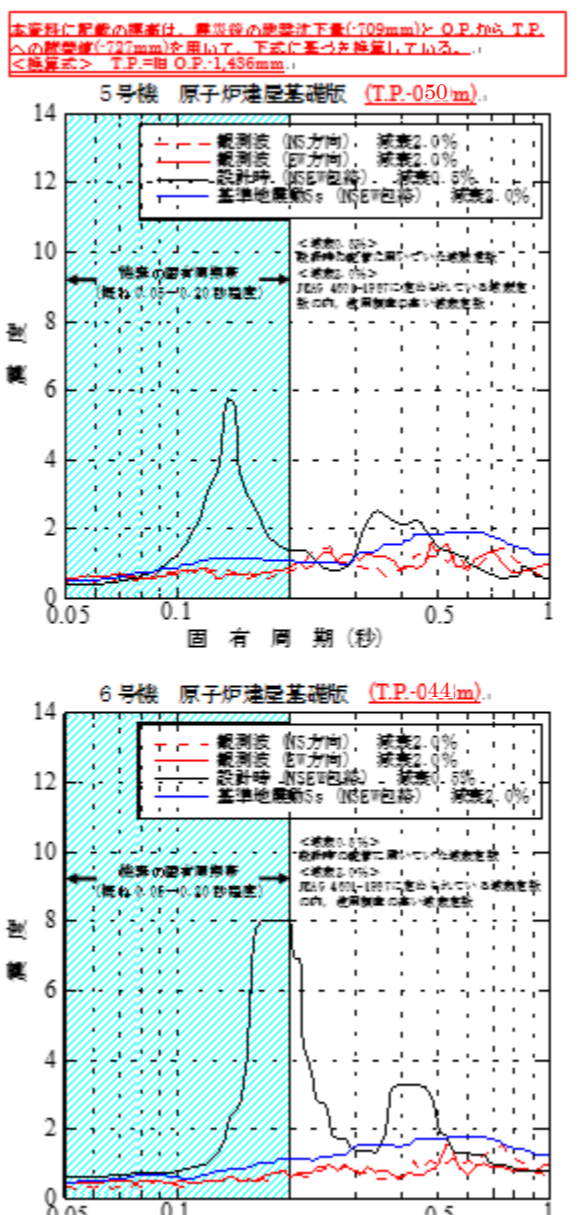
据付場所 (m)	水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力 (MPa)
焼却設備室 (G.L. +0.25)	$C_{Hx}=0.56$ $C_{Hy}=0.59$	$C_v=0.19$	-0.01

変更理由

変更前	変更後	変更理由																																
<p>(中略)</p> <p>2.3.4 設計条件</p> <table border="1" data-bbox="261 403 1101 543"> <thead> <tr> <th>据付場所 (m)</th> <th>水平方向 設計震度</th> <th>鉛直方向 設計震度</th> <th>最高使用圧力 (MPa)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>焼却設備室 (<u>O.P. 23.25</u>)</td> <td>$C_{Hx}=0.73$ $C_{Hy}=0.73$</td> <td>$C_v=0.20$</td> <td>-0.01</td> </tr> </tbody> </table> <p>(中略)</p> <p>2.4.4 設計条件</p> <table border="1" data-bbox="231 747 1130 888"> <thead> <tr> <th>据付場所 (m)</th> <th>水平方向 設計震度</th> <th>鉛直方向 設計震度</th> <th>最高使用圧力 (MPa)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>焼却設備排気機械室 (<u>O.P. 30.80</u>)</td> <td>$C_H=0.46$</td> <td>—</td> <td>-0.01</td> </tr> </tbody> </table>	据付場所 (m)	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	最高使用圧力 (MPa)	焼却設備室 (<u>O.P. 23.25</u>)	$C_{Hx}=0.73$ $C_{Hy}=0.73$	$C_v=0.20$	-0.01	据付場所 (m)	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	最高使用圧力 (MPa)	焼却設備排気機械室 (<u>O.P. 30.80</u>)	$C_H=0.46$	—	-0.01	<p>(中略)</p> <p>2.3.4 設計条件</p> <table border="1" data-bbox="1486 403 2326 543"> <thead> <tr> <th>据付場所 (m)</th> <th>水平方向 設計震度</th> <th>鉛直方向 設計震度</th> <th>最高使用圧力 (MPa)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>焼却設備室 (<u>G.L. +0.25</u>)</td> <td>$C_{Hx}=0.73$ $C_{Hy}=0.73$</td> <td>$C_v=0.20$</td> <td>-0.01</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.4.4 設計条件</p> <table border="1" data-bbox="1457 747 2356 888"> <thead> <tr> <th>据付場所 (m)</th> <th>水平方向 設計震度</th> <th>鉛直方向 設計震度</th> <th>最高使用圧力 (MPa)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>焼却設備排気機械室 (<u>G.L. +7.80</u>)</td> <td>$C_H=0.46$</td> <td>—</td> <td>-0.01</td> </tr> </tbody> </table>	据付場所 (m)	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	最高使用圧力 (MPa)	焼却設備室 (<u>G.L. +0.25</u>)	$C_{Hx}=0.73$ $C_{Hy}=0.73$	$C_v=0.20$	-0.01	据付場所 (m)	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	最高使用圧力 (MPa)	焼却設備排気機械室 (<u>G.L. +7.80</u>)	$C_H=0.46$	—	-0.01	
据付場所 (m)	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	最高使用圧力 (MPa)																															
焼却設備室 (<u>O.P. 23.25</u>)	$C_{Hx}=0.73$ $C_{Hy}=0.73$	$C_v=0.20$	-0.01																															
据付場所 (m)	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	最高使用圧力 (MPa)																															
焼却設備排気機械室 (<u>O.P. 30.80</u>)	$C_H=0.46$	—	-0.01																															
据付場所 (m)	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	最高使用圧力 (MPa)																															
焼却設備室 (<u>G.L. +0.25</u>)	$C_{Hx}=0.73$ $C_{Hy}=0.73$	$C_v=0.20$	-0.01																															
据付場所 (m)	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	最高使用圧力 (MPa)																															
焼却設備排気機械室 (<u>G.L. +7.80</u>)	$C_H=0.46$	—	-0.01																															

変更前				変更後				変更理由
添付資料-20 流体状の放射性廃棄物の施設外への漏えい防止能力についての計算書				添付資料-20 流体状の放射性廃棄物の施設外への漏えい防止能力についての計算書				記載の適正化（以下同様）
1. 流体状の放射性廃棄物の施設外への漏えい防止能力の評価 (中略)				1. 流体状の放射性廃棄物の施設外への漏えい防止能力の評価 (中略)				
表-1 流体状の放射性廃棄物の施設外への漏えい防止能力の評価（容器設置区画における漏えい）				表-1 流体状の放射性廃棄物の施設外への漏えい防止能力の評価（容器設置区画における漏えい）				
容器名称	設置場所 建屋名 据付床レベル(m)	容器容量(m³) ①	漏えい想定区画内床面積¹(m²) ②	基礎・機器断面積²(m²) ③	漏えい廃液全量を貯留するために必要な堰の高さ(cm) ④=①/(②-③)×100	拡大防止堰の高さ(cm) ⑤	評価	
高電導度廃液ポンプ	焼却炉建屋 O.P.18.25	3.6	(ポンプピット) 12.1	1.8	35.0	200以上	容器設置区画の拡大防止堰の高さは、漏えい廃液全量を貯留するために必要な堰の高さを満足しており、漏えいの拡大を防止できる。	
シャワードレンポンプ	同上 O.P.18.25	3.6			35.0	200以上	同上	
高電導度廃液ポンプ 貯タンク	同上 O.P.21.30	3.6	(ポンプ 貯タンク室) 70.5	9.4	5.9	150以上	同上	
シャワードレンポンプ 貯タンク	同上 O.P.21.30	3.6			5.9	150以上	同上	
注記*1：漏えい想定区画内の内り面積 *2：当該容器設置区画内に設置される基礎及び機器断面積を減じて、床面積を補正する。				注記*1：漏えい想定区画内の内り面積 *2：当該容器設置区画内に設置される基礎及び機器断面積を減じて、床面積を補正する。				
				添付資料-20では、G.L. ±0m = T.P. 22.2m ^(※) とする。 (※) 2012年6月に実施した測量結果による。				
表-2 流体状の放射性廃棄物の施設外への漏えい防止能力の評価（容器設置区画以外の箇所における漏えい）				表-2 流体状の放射性廃棄物の施設外への漏えい防止能力の評価（容器設置区画以外の箇所における漏えい）				
容器名称	設置場所 建屋名 据付床レベル(m)	容器容量(m³) ①	漏えい想定区画内床面積¹(m²) ②	基礎・機器断面積²(m²) ③	漏えい廃液全量を貯留するために必要な堰の高さ(cm) ④=①/(②-③)×100	拡大防止堰の高さ(cm) ⑤	評価	
高電導度廃液ポンプ 貯タンク ^{※3}	焼却炉建屋 O.P.21.30	3.6	(1階焼却設備エリア) 2624.2	216.1	0.15	2.0以上 ^{※4}	漏えい想定区画の拡大防止堰の高さは、漏えい廃液全量を貯留するために必要な堰の高さを満足しており、漏えいの拡大を防止できる。	
シャワードレンポンプ 貯タンク ^{※3}	同上 O.P.21.30	3.6			0.15	2.0以上 ^{※4}	同上	
排ガス冷却水タンク ^{※3}	同上 O.P.38.30	22			0.91	2.0以上 ^{※4}	同上	
排ガス冷却水タンク ^{※3}	同上 O.P.38.30	22	(2階焼却設備排気機械室) 563.1	93.3	4.68	10以上	同上	
排ガス冷却水タンク ^{※3}	同上 O.P.38.30	22	(3階排気機械室) 462.3	45.6	5.28	10以上	同上	
注記*1：漏えい想定区画内の内り面積 *2：漏えい想定区画内に設置される基礎及び機器断面積を減じて、床面積を補正する。 *3：ここでは当該容器のポンプ移送配管からの漏えいを想定。 *4：堰としての高さが最も低くなる廃棄物受け入れエリアスロープ最高位（1階床仕上げ面基準）。				注記*1：漏えい想定区画内の内り面積 *2：漏えい想定区画内に設置される基礎及び機器断面積を減じて、床面積を補正する。 *3：ここでは当該容器のポンプ移送配管からの漏えいを想定。 *4：堰としての高さが最も低くなる廃棄物受け入れエリアスロープ最高位（1階床仕上げ面基準）。				

変更前	変更後	変更理由
<p>2.18 5・6号機に関する共通事項</p> <p>(中略)</p> <p>2.18.3 異常時の対応</p> <p>(中略)</p> <p>電源車（5・6号機用として2台以上）は <u>0.P.30m</u> 以上の場所に配備されており，5号機タービン建屋2階に設置されている所内低圧母線へ供給可能なケーブルが接続済である。</p> <p>復旧時に必要な消防車^{*2)}（5・6号機用として2台以上，消防車用のホースも原子炉建屋内に配備済）は <u>0.P.30m</u> 以上の場所に配備されているが，震災の場合は移動し注水可能な位置に消防車を配置する。消防車の規格放水圧は0.55MPa以上あり（流量は30m³/h以上），原子炉建屋最上階（オペレーティングフロア）の高さは，消防車の位置からそれぞれ5号機が約30m，6号機が約39mである。圧力損失を考慮しても，原子炉及び使用済燃料プールに注水するのに十分な能力を有している。（添付資料-2 別添-1 参照）</p> <p>(以下略)</p>	<p>2.18 5・6号機に関する共通事項</p> <p>(中略)</p> <p>2.18.3 異常時の対応</p> <p>(中略)</p> <p>電源車（5・6号機用として2台以上）は <u>T.P.約28m</u> 以上の場所に配備されており，5号機タービン建屋2階に設置されている所内低圧母線へ供給可能なケーブルが接続済である。</p> <p>復旧時に必要な消防車^{*2)}（5・6号機用として2台以上，消防車用のホースも原子炉建屋内に配備済）は <u>T.P.約28m</u> 以上の場所に配備されているが，震災の場合は移動し注水可能な位置に消防車を配置する。消防車の規格放水圧は0.55MPa以上あり（流量は30m³/h以上），原子炉建屋最上階（オペレーティングフロア）の高さは，消防車の位置からそれぞれ5号機が約30m，6号機が約39mである。圧力損失を考慮しても，原子炉及び使用済燃料プールに注水するのに十分な能力を有している。（添付資料-2 別添-1 参照）</p> <p>(以下略)</p>	<p>記載の適正化</p> <p>記載の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>添付資料－2 5・6号機の耐震性について</p> <p>別添－2 5・6号機 現状設備の耐震安全性について</p> <p>(中略)</p>  <p>図－1 床応答スペクトルの比較及び機器の固有周期帯について</p>	<p>添付資料－2 5・6号機の耐震性について</p> <p>別添－2 5・6号機 現状設備の耐震安全性について</p> <p>(中略)</p>  <p>図－1 床応答スペクトルの比較及び機器の固有周期帯について</p>	<p>記載の適正化</p> <p>記載の適正化</p>

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ章 2.37 モバイル型ストロンチウム除去装置等）

変 更 前	変 更 後	変 更 理 由
<p>2.37 モバイル型ストロンチウム除去装置等 2.37.1 基本設計 (中略) 2.37.1.5 自然災害対策等 (1) 津波 モバイル型ストロンチウム除去装置等は、アウターライズ津波が到達しないと考えられるタンクエリア近傍の <u>O.P. 30m</u> 以上の場所に設置する。</p> <p>(中略)</p>	<p>2.37 モバイル型ストロンチウム除去装置等 2.37.1 基本設計 (中略) 2.37.1.5 自然災害対策等 (1) 津波 モバイル型ストロンチウム除去装置等は、アウターライズ津波が到達しないと考えられるタンクエリア近傍の <u>T.P. 約 28m</u> 以上の場所に設置する。<u>(Ⅲ.3.1.3 参照)</u></p> <p>(中略)</p>	<p>標高に関する記載の適正化 (O.P. →T.P.)</p>

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ章 2.40 放水路浄化設備）

変 更 前	変 更 後	変 更 理 由
<p>2.40 放水路浄化設備</p> <p>2.40.1 基本設計 (中略)</p> <p>2.40.1.5 自然災害対策等</p> <p>(1) 津波</p> <p>放水路浄化設備は、仮設防潮堤により、アウターライズ津波による浸水を防止する。また、アウターライズ津波を上回る津波の襲来に備え、大津波警報が出た際は、O.P. 35m 地盤にある電源盤の操作により移送ポンプの電源を停止し、隔離弁を閉止することで、滞留水の流出を防止する。なお、津波による配管損傷があった場合でも、移送ポンプを停止することで、滞留水の漏えいは限定的なものとなる。</p> <p>(中略)</p>	<p>2.40 放水路浄化設備</p> <p>2.40.1 基本設計 (中略)</p> <p>2.40.1.5 自然災害対策等</p> <p>(1) 津波</p> <p>放水路浄化設備は、仮設防潮堤により、アウターライズ津波による浸水を防止する。また、アウターライズ津波を上回る津波の襲来に備え、大津波警報が出た際は、T.P. 33.5m 盤にある電源盤の操作により移送ポンプの電源を停止し、隔離弁を閉止することで、滞留水の流出を防止する。なお、津波による配管損傷があった場合でも、移送ポンプを停止することで、滞留水の漏えいは限定的なものとなる。</p> <p>(中略)</p>	<p>標高に関する記載の適正化 (O.P. →T.P.)</p>

変更前

変更後

変更理由

添付資料-1

添付資料-1

配置概要, 系統構成図等

配置概要, 系統構成図等

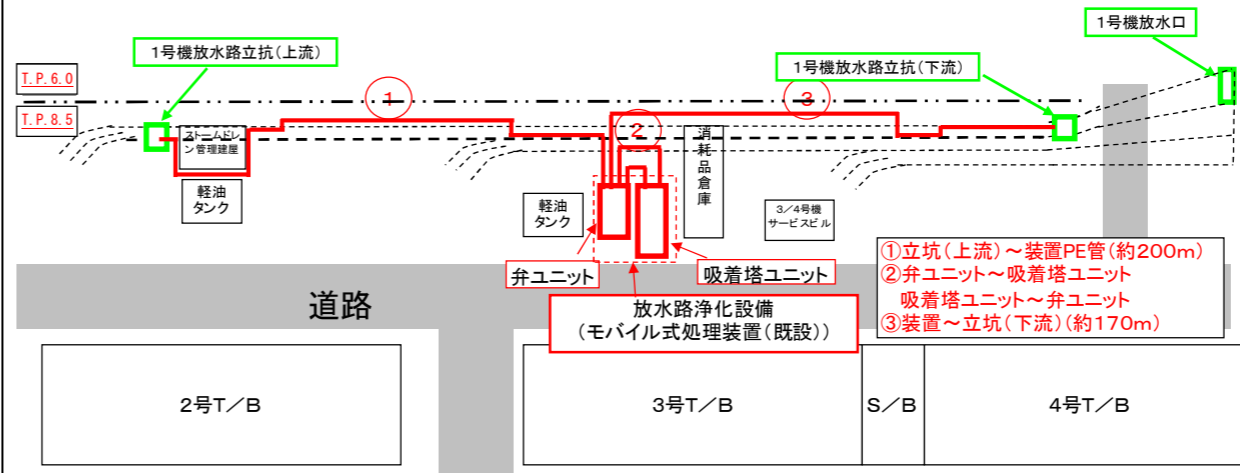
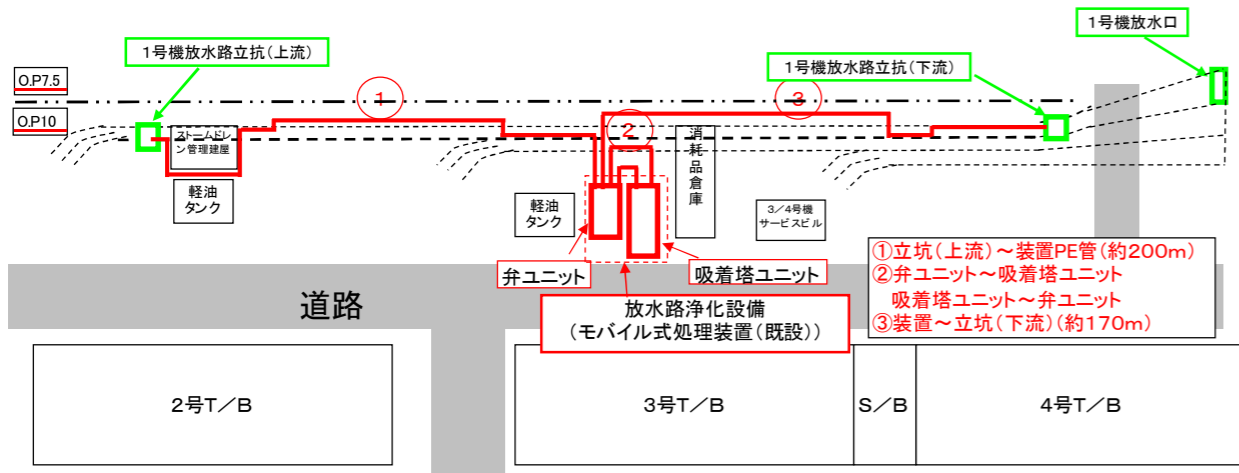


図-1-1 概略配置図

図-1-1 概略配置図

標高に関する記載の適正化 (O.P. → T.P.)

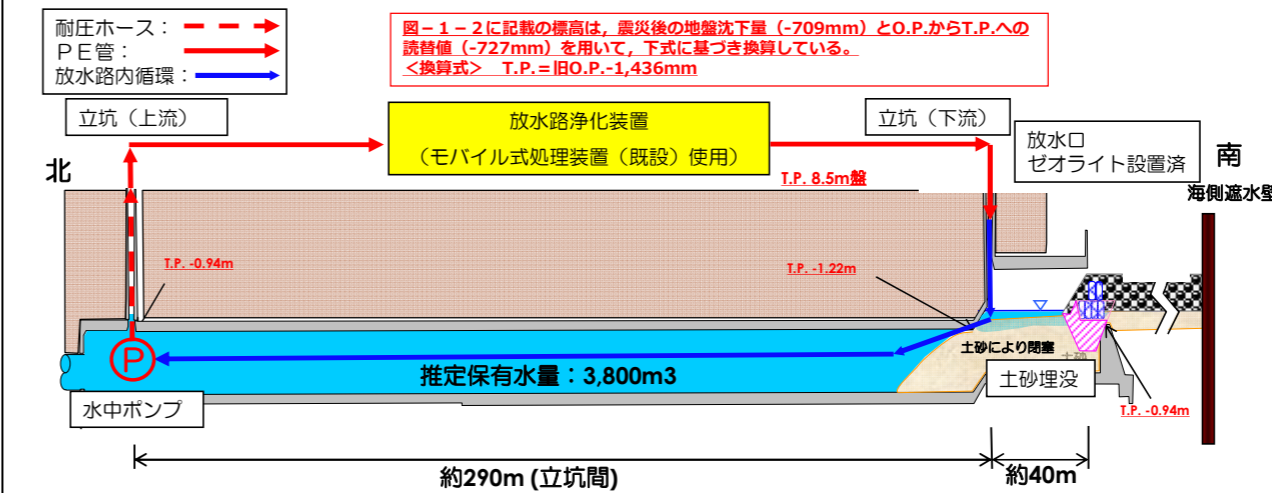
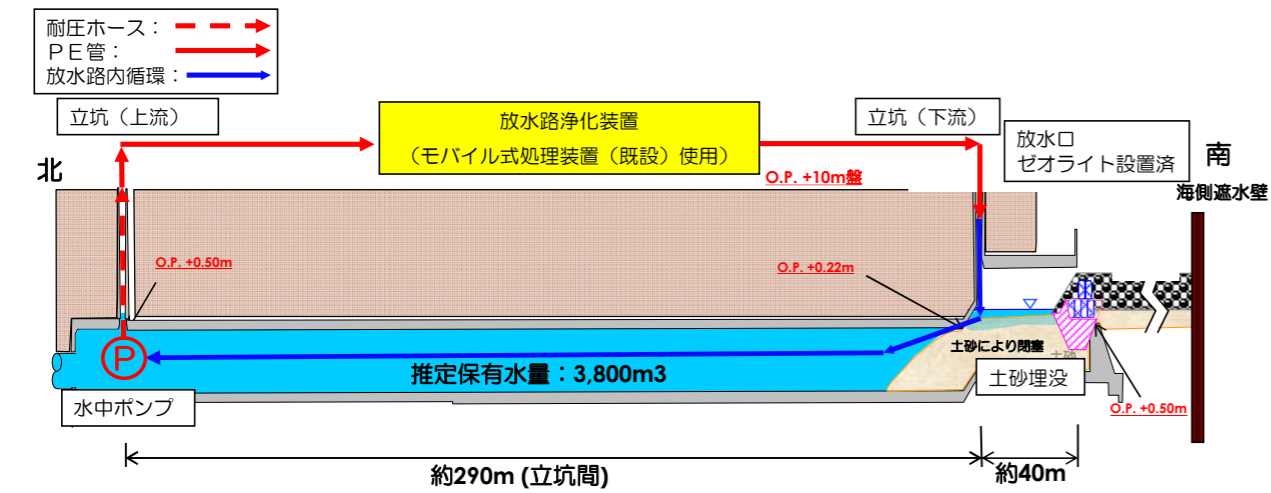


図-1-2 概略系統図

図-1-2 概略系統図

標高に関する記載の適正化 (O.P. → T.P.)

(中略)

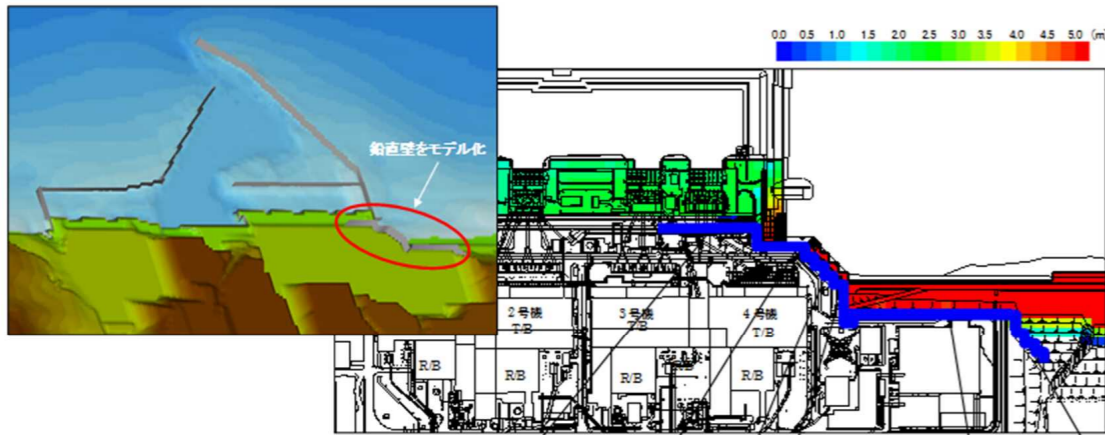
変 更 前	変 更 後	変 更 理 由
<p style="text-align: right;">添付資料－3</p> <p style="text-align: center;">放水路浄化装置の耐震性に関する説明書</p> <p>耐震性評価結果 a. 放水路浄化装置（吸着塔，トレーラー）の転倒評価 （中略） 電源車の耐震性評価においては支配的な基準地震動を選定しており，その水平方向の最大応答加速度（重心位置）は約 800gal である。これに対して，福島第一原子力発電所の水平方向の最大応答加速度（<u>OP.10m</u>）は約 500gal と小さい。</p> <p>（中略）</p>	<p style="text-align: right;">添付資料－3</p> <p style="text-align: center;">放水路浄化装置の耐震性に関する説明書</p> <p>耐震性評価結果 a. 放水路浄化装置（吸着塔，トレーラー）の転倒評価 （中略） 電源車の耐震性評価においては支配的な基準地震動を選定しており，その水平方向の最大応答加速度（重心位置）は約 800gal である。これに対して，福島第一原子力発電所の水平方向の最大応答加速度（<u>T.P.約 8.5m</u>）は約 500gal と小さい。</p> <p>（中略）</p>	<p>標高に関する記載の適正化 (O.P. →T.P.)</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>1.3 地震及び津波への対応 1.3.1 地震への対応</p> <p>(中略)</p> <p>(現行記載無し)</p> <p>(中略)</p> <p>1.3.2 津波への対応 1.3.2.1 アウターライズ津波を想定した対応 過去に福島沖のアウターライズで大規模な地震・津波が発生したことは知られていないものの、東北地方太平洋沖地震の影響によってアウターライズにおける地震の発生が専門家によって指摘されていることから（L a y e t a l.（2011）等）、福島沖のアウターライズにおける地震に伴う津波を想定する。 津波の評価にあたって想定する地震規模については、日本海溝でのアウターライズ地震の既往最大規模は1933年昭和三陸地震（Mw8.4）であるが、ここでは、より安全側の評価としてプレート境界で発生した地震ではあるものの、三陸沖で過去に発生した最大規模の地震として1611年慶長三陸地震の地震規模Mw8.6を採用する。 また、評価にあたっては、波源の断層パラメータの不確かさを考慮することとし、断層の位置、走向を変化させ、発電所の津波高さが最大となる場合を想定する。 上記解析の結果、発電所港湾内から敷地（1～4号機側O. P. +10m, 5・6号機側O. P. +13m）への遡上は確認されないものの、敷地南東側から1～4号機側敷地（O. P. +10m）への遡上を確認された。このため、敷地の南東部に仮設防潮堤を設置することとし、これをモデル化した数値解析を実施した。その結果、仮設防潮堤により敷地への遡上を防ぐことができることを確認したことから、敷地の南東部に仮設防潮堤を設置した。（添付資料－1）</p> <p>(中略)</p> <p>1.3.3 添付資料</p> <p>(現行記載なし)</p>	<p>1.3 地震及び津波への対応 1.3.1 地震への対応</p> <p>(中略)</p> <p><u>1.3.1.3 その他の対応</u> <u>(1) 1/2号機共用排気筒の解体について</u> <u>1/2号機共用排気筒は、震災後の点検で一部の部材に損傷が確認されたことから、耐震上の裕度を向上させるため、排気筒の上部を解体する。</u></p> <p>(中略)</p> <p>1.3.2 津波への対応 1.3.2.1 アウターライズ津波を想定した対応 過去に福島沖のアウターライズで大規模な地震・津波が発生したことは知られていないものの、東北地方太平洋沖地震の影響によってアウターライズにおける地震の発生が専門家によって指摘されていることから（L a y e t a l.（2011）等）、福島沖のアウターライズにおける地震に伴う津波を想定する。 津波の評価にあたって想定する地震規模については、日本海溝でのアウターライズ地震の既往最大規模は1933年昭和三陸地震（Mw8.4）であるが、ここでは、より安全側の評価としてプレート境界で発生した地震ではあるものの、三陸沖で過去に発生した最大規模の地震として1611年慶長三陸地震の地震規模Mw8.6を採用する。 また、評価にあたっては、波源の断層パラメータの不確かさを考慮することとし、断層の位置、走向を変化させ、発電所の津波高さが最大となる場合を想定する。 上記解析の結果、発電所港湾内から敷地（1～4号機側T. P. 約+8.5m, 5・6号機側T. P. 約+11.5m）への遡上は確認されないものの、敷地南東側から1～4号機側敷地（T. P. 約+8.5m）への遡上を確認された。このため、敷地の南東部に仮設防潮堤を設置することとし、これをモデル化した数値解析を実施した。その結果、仮設防潮堤により敷地への遡上を防ぐことができることを確認したことから、敷地の南東部に仮設防潮堤を設置した。（添付資料－1）</p> <p>(中略)</p> <p>1.3.3 添付資料</p> <p>添付資料－8 福島第一原子力発電所1/2号機共用排気筒の上部解体について</p>	<p>1/2号機共用排気筒の解体に関する記載の追加</p> <p>標高表記の適正化</p> <p>排気筒解体の追記の伴い新規記載</p>

変更前

表-2 仮設防潮堤の高さと設計用津波高さ

断面形状	高さ	設計用津波高さ (仮設防潮堤がない場合の進行波の水深)
4段積	O.P. +12.4m	1.40 m
5段積	O.P. +13.0m	1.29 m
6段積	O.P. +13.6m	2.22 m
6段積（コーナー）	O.P. +13.6m	2.36 m
7段積	O.P. +14.2m	2.20 m



- ◆ 敷地南東部に仮設防潮堤を鉛直壁としてモデル化。
- ◆ 防潮堤外側の水位を上回るように天端高さを設定。
- ◆ 最大O.P. +14.2mの高さとすることで敷地への浸水を防ぐ事が可能。

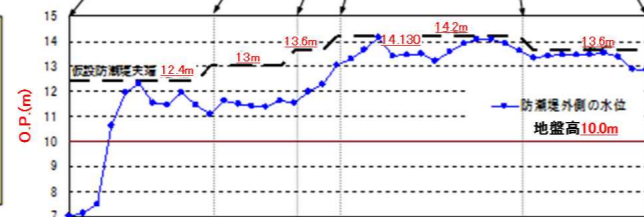
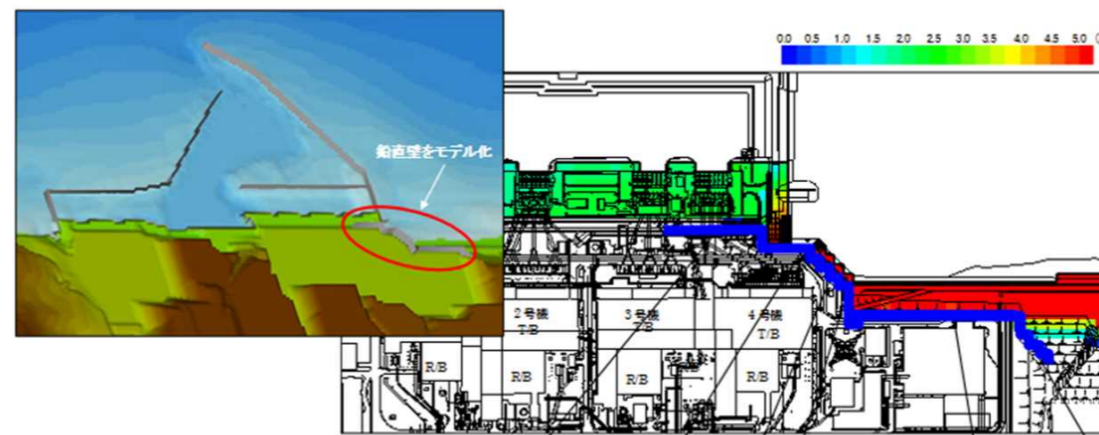


図-1 1F敷地南側における最大津波高さと仮設防潮堤高さの比較（津波対策あり）

変更後

表-2 仮設防潮堤の高さと設計用津波高さ

断面形状	高さ	設計用津波高さ (仮設防潮堤がない場合の進行波の水深)
4段積	T.P. +10.9m	1.40 m
5段積	T.P. +11.5m	1.29 m
6段積	T.P. +12.1m	2.22 m
6段積（コーナー）	T.P. +12.1m	2.36 m
7段積	T.P. +12.7m	2.20 m



- ◆ 敷地南東部に仮設防潮堤を鉛直壁としてモデル化。
- ◆ 防潮堤外側の水位を上回るように天端高さを設定。
- ◆ 最大T.P. +12.7mの高さとすることで敷地への浸水を防ぐ事が可能。

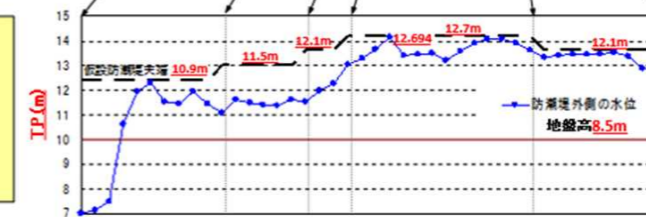


図-1 1F敷地南側における最大津波高さと仮設防潮堤高さの比較（津波対策あり）

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）とO.P.からT.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。
 <換算式> T.P. = 旧O.P. - 1,436mm

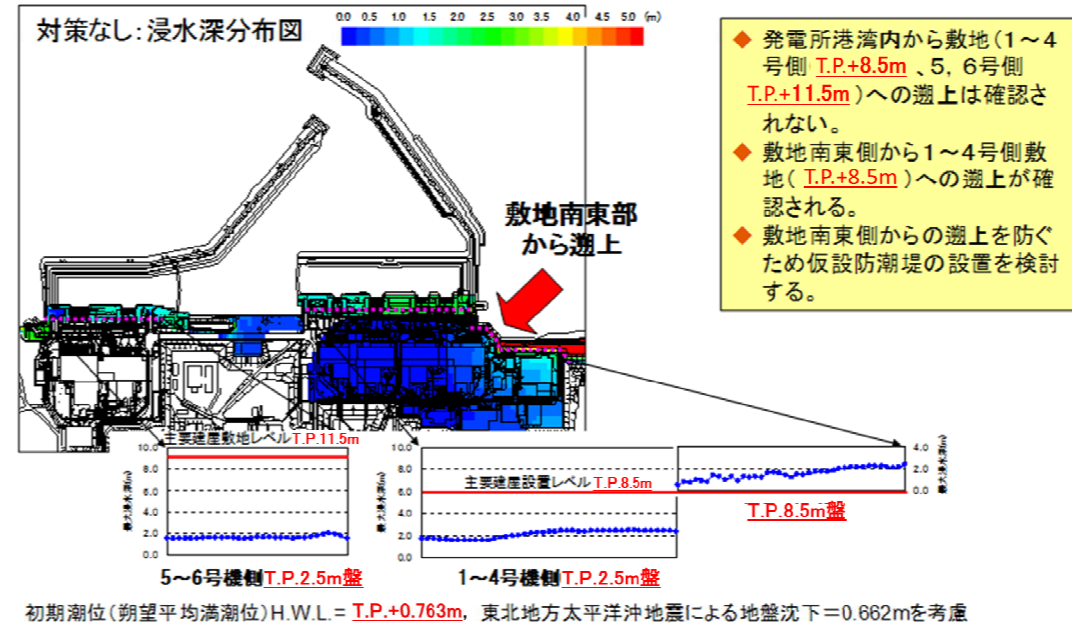
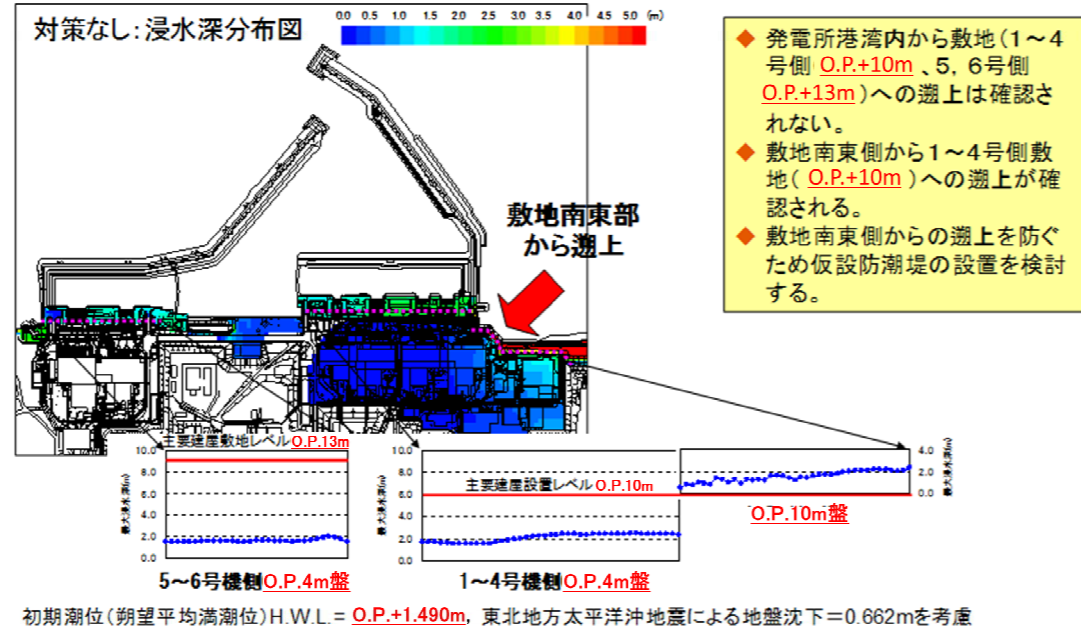
変更理由

標高表記の適正化

変更前

変更後

変更理由



標高表記の適正化

図-2 1F敷地南側1.0m盤沿いの最大浸水深(日本海溝寄りプレート内(正断層モデル))津波対策なし O.P.+1.0mに対する浸水深を示す

図-2 1F敷地南側T.P.8.5m盤沿いの最大浸水深(日本海溝寄りプレート内(正断層モデル))津波対策なし T.P.+8.5mに対する浸水深を示す

(中略)

(中略)

*: 津波避難ビル等に係るガイドライン(2005 内閣府)

*: 津波避難ビル等に係るガイドライン(2005 内閣府)

標高表記の適正化

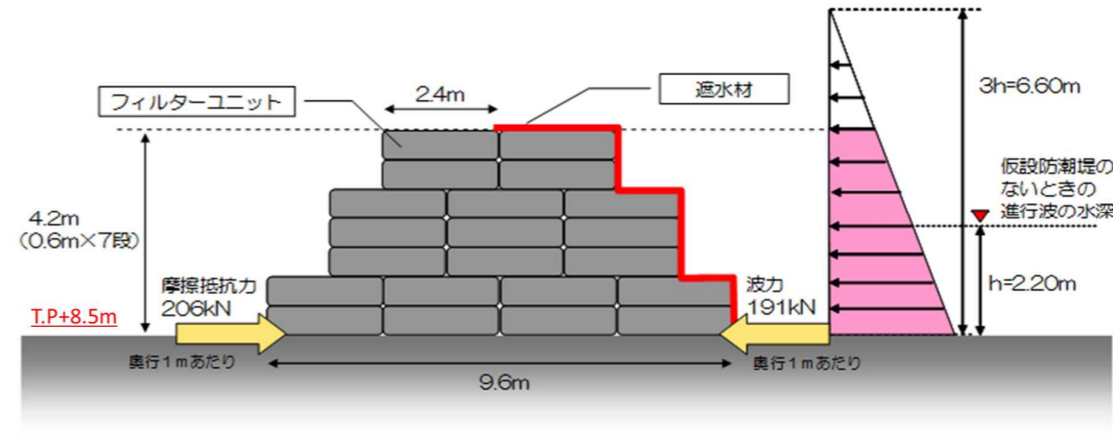
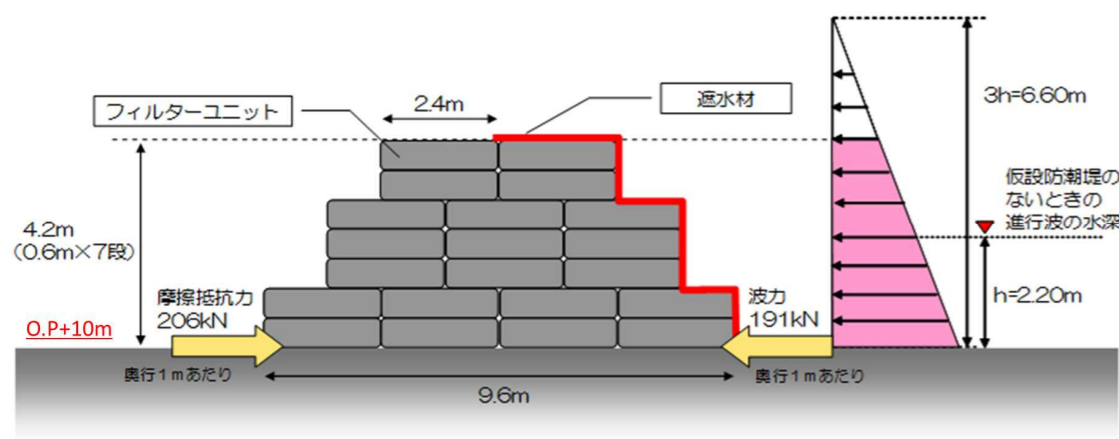


図-3 仮設防潮堤 津波波力の考え方(7段積の例)

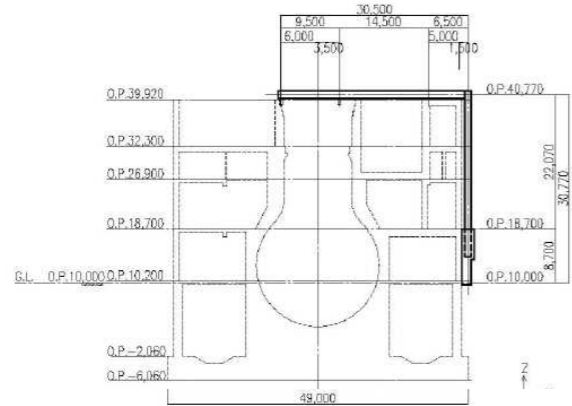
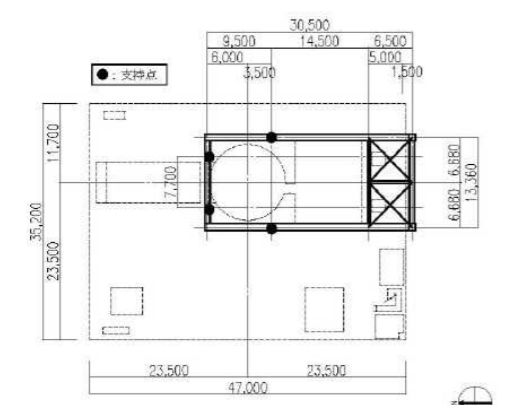
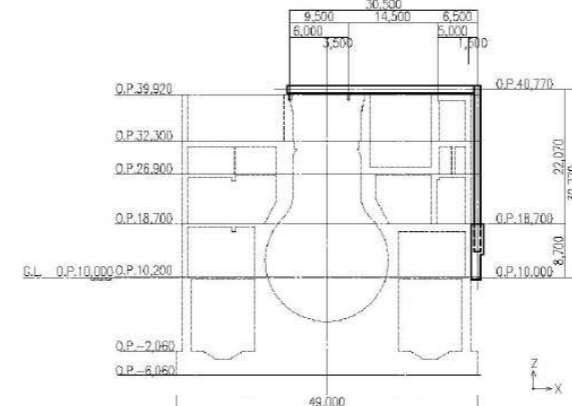
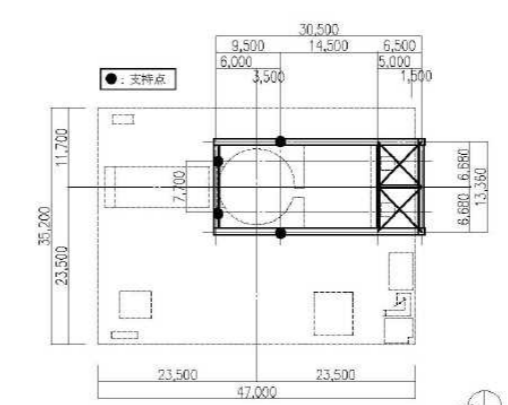
図-3 仮設防潮堤 津波波力の考え方(7段積の例)

本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量(-709mm)とO.P.からT.P.への読替値(-727mm)を用いて、下式に基づき換算している。
<換算式> T.P.=旧O.P.-1,436mm

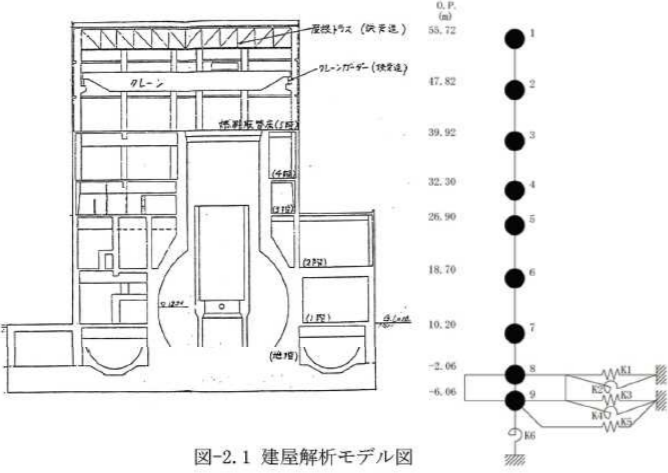
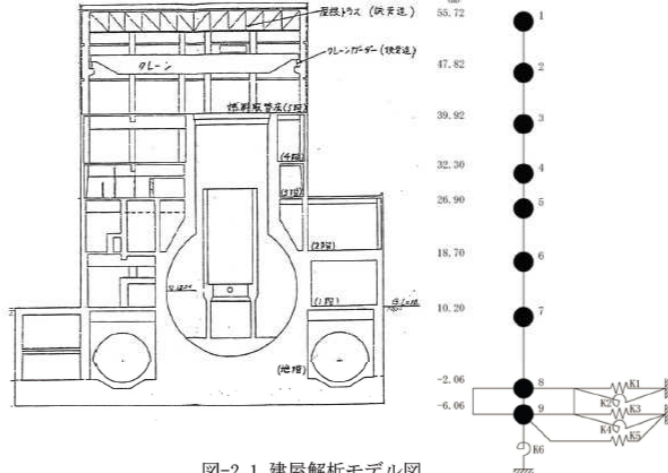
福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅲ章 第3編 1.3 地震及び津波への対応）

変更前	変更後	変更理由
<p>2. トレンチの閉塞 2号機及び3号機の海水配管トレンチ及び電源ケーブルトレンチについては、平成23年4月2日及び5月11日の海域への汚染水流出において、タービン建屋からの経路となったことから、海域への汚染水流出防止措置として、平成23年6月までにO. P. +4m盤の開口部（ピット、トレンチ立坑入口）の閉塞を完了している。</p> <p>平成24年1月から実施したトレンチ等内部点検において、溜まり水の放射性物質濃度（Cs）が$10^2 \sim 10^3 \text{ Bq/cm}^3$レベルであった2号機及び3号機ポンプ室循環水ポンプ吐出弁ピットのうち2号機ポンプ室循環水ポンプ吐出弁ピットの水移送及び充填作業を平成24年4月29日に完了した。また、3号機ポンプ室循環水ポンプ吐出弁ピットの水移送及び充填作業を平成24年5月28日に完了した。</p> <p>このことから、アウターライズ津波により、高レベル汚染水が滞留している海水配管トレンチや電源ケーブルトレンチ等に海水が流入し、汚染水が溢水することはないと考えている。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>	<p>2. トレンチの閉塞 2号機及び3号機の海水配管トレンチ及び電源ケーブルトレンチについては、平成23年4月2日及び5月11日の海域への汚染水流出において、タービン建屋からの経路となったことから、海域への汚染水流出防止措置として、平成23年6月までにT. P. 2. 5m盤の開口部（ピット、トレンチ立坑入口）の閉塞を完了している。</p> <p>平成24年1月から実施したトレンチ等内部点検において、溜まり水の放射性物質濃度（Cs）が$10^2 \sim 10^3 \text{ Bq/cm}^3$レベルであった2号機及び3号機ポンプ室循環水ポンプ吐出弁ピットのうち2号機ポンプ室循環水ポンプ吐出弁ピットの水移送及び充填作業を平成24年4月29日に完了した。また、3号機ポンプ室循環水ポンプ吐出弁ピットの水移送及び充填作業を平成24年5月28日に完了した。</p> <p>このことから、アウターライズ津波により、高レベル汚染水が滞留している海水配管トレンチや電源ケーブルトレンチ等に海水が流入し、汚染水が溢水することはないと考えている。</p> <p style="text-align: right;">以上</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-top: 20px;"> <p style="font-size: small; color: red;">本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）とO.P.からT.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。 <換算式> T.P.=I/O.P.-1,436mm</p> </div>	<p>標高表記の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>添付資料－2 福島第一原子力発電所の原子炉建屋の現状の耐震安全性及び補強等に関する検討に係る報告書（その1）（東京電力株式会社，平成23年5月28日）</p> <div data-bbox="184 373 1160 1749" style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>3. 解析に用いる入力地震動</p> <p>1号機原子炉建屋への入力地震動は、「福島第一原子力発電所 『発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針』の改訂に伴う耐震安全性評価結果 中間報告書」（原管発官19第603号 平成20年3月31日付け）にて作成した解放基盤表面レベルに想定する基準地震動 Ss-1 及び Ss-2 を用いることとする。</p> <p>地震応答解析に用いる入力地震動の概念図を図-3.1 に示す。モデルに入力する地震動は、一次元波動論に基づき、解放基盤表面レベルに想定する基準地震動 Ss に対する地盤の応答として評価する。また、建屋基礎底面レベルにおけるせん断力を入力地震動に付加することにより、地盤の切欠き効果を考慮する。</p> <p>このうち、解放基盤表面位置（O.P. -196.0m）における基準地震動 Ss-1 及び Ss-2 の加速度波形について、図-3.2 に示す。</p> <p style="text-align: center;">5</p> </div>	<p>添付資料－2 福島第一原子力発電所の原子炉建屋の現状の耐震安全性及び補強等に関する検討に係る報告書（その1）（東京電力株式会社，平成23年5月28日）</p> <div data-bbox="1418 373 2395 1724" style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <div data-bbox="1418 373 2012 472" style="border: 2px solid red; padding: 2px;"> <p>※O.P.表記は震災前の「旧O.P.表記」を指す。 T.P.表記に換算する際は、震災後の地盤沈下量(709mm)とO.P.から、 T.P.への読替値(727mm)を用いて、下式に基づき換算する。 <換算式> T.P.=旧O.P.-1.436mm</p> </div> <p>3. 解析に用いる入力地震動</p> <p>1号機原子炉建屋への入力地震動は、「福島第一原子力発電所 『発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針』の改訂に伴う耐震安全性評価結果 中間報告書」（原管発官19第603号 平成20年3月31日付け）にて作成した解放基盤表面レベルに想定する基準地震動 Ss-1 及び Ss-2 を用いることとする。</p> <p>地震応答解析に用いる入力地震動の概念図を図-3.1 に示す。モデルに入力する地震動は、一次元波動論に基づき、解放基盤表面レベルに想定する基準地震動 Ss に対する地盤の応答として評価する。また、建屋基礎底面レベルにおけるせん断力を入力地震動に付加することにより、地盤の切欠き効果を考慮する。</p> <p>このうち、解放基盤表面位置（O.P. -196.0m）における基準地震動 Ss-1 及び Ss-2 の加速度波形について、図-3.2 に示す。</p> <p style="text-align: center;">5</p> </div>	<p>標高表記の適正化</p> <p>文章中に O.P. 表記がある箇所には、注記を追加。</p> <p>以下、同様</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>添付資料－3 福島第一原子力発電所の原子炉建屋の現状の耐震安全性及び補強等に関する検討に係る報告書（その1）（追補版）（改訂2）（東京電力株式会社，平成24年12月25日）</p> <p>4. 燃料取扱機支持用架構の設置</p> <p>図-1.4.1に燃料取扱機支持用架構の南北断面図を、図-1.4.2に梁伏図を示す。使用済燃料の取り出し時には、原子炉建屋上に使用済燃料プールを覆う形で燃料取り出し用カバーが設置される。燃料取り出し用カバーはクレーン支持用架構と燃料取扱機支持用架構を有しており、このうち燃料取扱機支持用架構の荷重は、原子炉建屋シェル壁上端および1階から2階の南側外壁によって支持される構造となっているので、この重量増を考慮する。</p>  <p>図-1.4.1 燃料取扱機支持用架構 南北断面図</p>  <p>図-1.4.2 燃料取扱機支持用架構 梁伏図 (O.P. 41, 420) 添付 1-4</p>	<p>添付資料－3 福島第一原子力発電所の原子炉建屋の現状の耐震安全性及び補強等に関する検討に係る報告書（その1）（追補版）（改訂2）（東京電力株式会社，平成24年12月25日）</p> <p>※O.P.表記は震災前の「旧O.P.表記」を指す。 T.P.表記に換算する際は、震災後の地盤沈下量(709mm)とO.P.からT.P.への読替値(727mm)を用いて、下式に基づき換算する。 <換算式> T.P.=旧O.P.-1,436mm</p> <p>4. 燃料取扱機支持用架構の設置</p> <p>図-1.4.1に燃料取扱機支持用架構の南北断面図を、図-1.4.2に梁伏図を示す。使用済燃料の取り出し時には、原子炉建屋上に使用済燃料プールを覆う形で燃料取り出し用カバーが設置される。燃料取り出し用カバーはクレーン支持用架構と燃料取扱機支持用架構を有しており、このうち燃料取扱機支持用架構の荷重は、原子炉建屋シェル壁上端および1階から2階の南側外壁によって支持される構造となっているので、この重量増を考慮する。</p>  <p>図-1.4.1 燃料取扱機支持用架構 南北断面図</p>  <p>図-1.4.2 燃料取扱機支持用架構 梁伏図 (O.P. 41, 420) 添付 1-4</p>	<p>標高表記の適正化</p> <p>文章中に O.P. 表記がある箇所には、注記を追加。</p> <p>以下、同様</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>添付資料－4 福島第一原子力発電所の原子炉建屋の現状の耐震安全性及び補強等に関する検討に係る報告書（その2）（東京電力株式会社，平成23年7月13日）</p> <div data-bbox="195 361 1169 1692" style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>3. 解析に用いる入力地震動</p> <p>3号機原子炉建屋への入力地震動は、「福島第一原子力発電所 『発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針』の改訂に伴う耐震安全性評価結果 中間報告書」(原管発官19第603号 平成20年3月31日付け)にて作成した解放基盤表面レベルに想定する基準地震動 Ss-1 および Ss-2 を用いることとする。</p> <p>地震応答解析に用いる入力地震動の概念図を図-3.1 に示す。モデルに入力する地震動は、一次元波動論に基づき、解放基盤表面レベルに想定する基準地震動 Ss に対する地盤の応答として評価する。また、建屋基礎底面レベルにおけるせん断力を入力地震動に付加することにより、地盤の切欠き効果を考慮する。</p> <p>このうち、解放基盤表面位置 (O.P. -196.0m) における基準地震動 Ss-1 および Ss-2 の加速度波形について、図-3.2 に示す。</p> <p style="text-align: center;">5</p> </div>	<p>添付資料－4 福島第一原子力発電所の原子炉建屋の現状の耐震安全性及び補強等に関する検討に係る報告書（その2）（東京電力株式会社，平成23年7月13日）</p> <div data-bbox="1418 348 2392 1684" style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <div data-bbox="1418 348 2000 449" style="border: 2px solid red; padding: 2px;"> <p>※O.P.表記は震災前の「旧O.P.表記」を指す。 T.P.表記に換算する際は、震災後の地盤沈下量(709mm)とO.P.から T.P.への置き換え値(727mm)を用いて、下式に基づき換算する。 <換算式> T.P.=旧O.P.-1.436mm</p> </div> <p>3. 解析に用いる入力地震動</p> <p>3号機原子炉建屋への入力地震動は、「福島第一原子力発電所 『発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針』の改訂に伴う耐震安全性評価結果 中間報告書」(原管発官19第603号 平成20年3月31日付け)にて作成した解放基盤表面レベルに想定する基準地震動 Ss-1 および Ss-2 を用いることとする。</p> <p>地震応答解析に用いる入力地震動の概念図を図-3.1 に示す。モデルに入力する地震動は、一次元波動論に基づき、解放基盤表面レベルに想定する基準地震動 Ss に対する地盤の応答として評価する。また、建屋基礎底面レベルにおけるせん断力を入力地震動に付加することにより、地盤の切欠き効果を考慮する。</p> <p>このうち、解放基盤表面位置 (O.P. -196.0m) における基準地震動 Ss-1 および Ss-2 の加速度波形について、図-3.2 に示す。</p> <p style="text-align: center;">5</p> </div>	<p>標高表記の適正化</p> <p>文章中に O.P. 表記がある箇所には、注記を追加。</p> <p>以下、同様</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>添付資料－5 福島第一原子力発電所の原子炉建屋の現状の耐震安全性及び補強等に関する検討に係る報告書（その3）（東京電力株式会社，平成23年8月26日）</p> <div data-bbox="195 401 1169 1738"> <p>2. 耐震安全性評価</p> <p>(1) 地震応答解析モデルの概要</p> <p>耐震バックチェックにおける地震応答解析は、基準地震動 Ss を用いた地震応答解析（時刻歴応答解析法）によることとし、建物・構築物や地盤の特性を適切に表現できるモデル（図-2.1）を設定した上で実施した。</p>  <p>図-2.1 建屋解析モデル図</p> <p style="text-align: center;">3</p> </div>	<p>添付資料－5 福島第一原子力発電所の原子炉建屋の現状の耐震安全性及び補強等に関する検討に係る報告書（その3）（東京電力株式会社，平成23年8月26日）</p> <div data-bbox="1418 384 2392 1751"> <p style="border: 1px solid red; padding: 2px;">※O.P.表記は震災前の「旧O.P.表記」を指す。 T.P.表記に換算する際は、震災後の地盤沈下量(709mm)とO.P.から T.P.への謄替値(727mm)を用いて、下式に基づき換算する。 <換算式> T.P.=旧O.P.-1.436mm</p> <p>2. 耐震安全性評価</p> <p>(1) 地震応答解析モデルの概要</p> <p>耐震バックチェックにおける地震応答解析は、基準地震動 Ss を用いた地震応答解析（時刻歴応答解析法）によることとし、建物・構築物や地盤の特性を適切に表現できるモデル（図-2.1）を設定した上で実施した。</p>  <p>図-2.1 建屋解析モデル図</p> <p style="text-align: center;">3</p> </div>	<p>標高表記の適正化</p> <p>文章中に O.P. 表記がある箇所には、注記を追加。</p> <p>以下、同様</p>

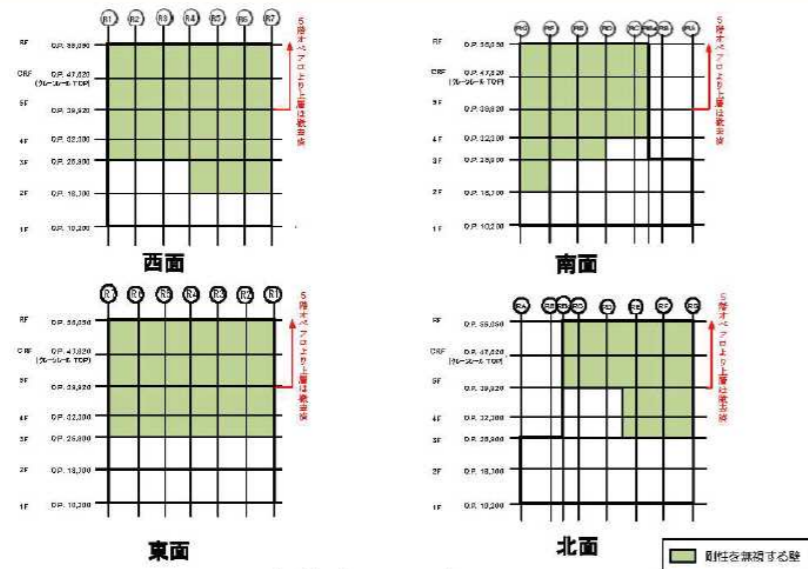
変更前

添付資料－6 福島第一原子力発電所1～4号機本館建物の基準地震動 Ss に対する耐震安全性評価について（東京電力株式会社，平成25年2月21日，特定原子力施設監視・評価検討会（第4回）資料5－1）

2.3 原子炉建屋躯体の損傷状況（5階写真）



2.4 原子炉建屋の耐震安全性評価（質点系モデルによる解析）



変更後

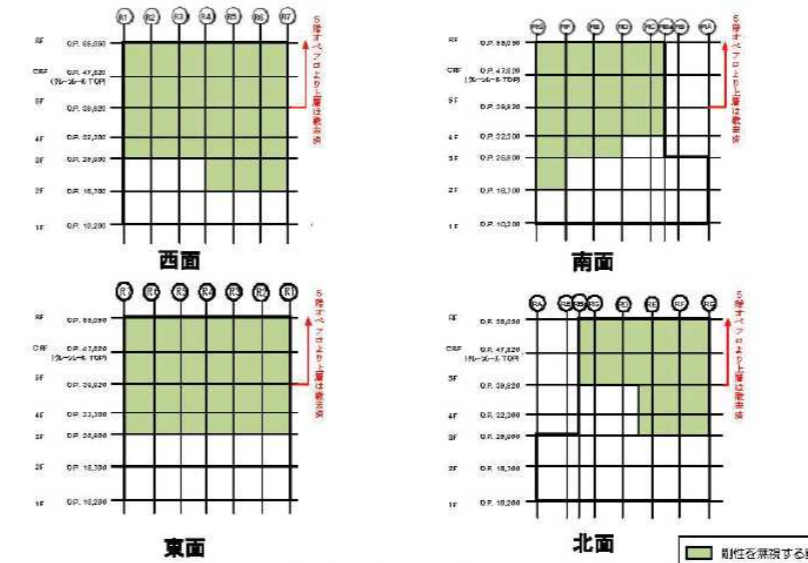
添付資料－6 福島第一原子力発電所1～4号機本館建物の基準地震動 Ss に対する耐震安全性評価について（東京電力株式会社，平成25年2月21日，特定原子力施設監視・評価検討会（第4回）資料5－1）

※O.P.表記は震災前の「旧O.P.表記」を指す。
 T.P.表記に換算する際は、震災後の地盤沈下量(709mm)とO.P.からT.P.への代替値(727mm)を用いて、下式に基づき換算する。
 <換算式> T.P.=旧O.P.-1.436mm

2.3 原子炉建屋躯体の損傷状況（5階写真）



2.4 原子炉建屋の耐震安全性評価（質点系モデルによる解析）

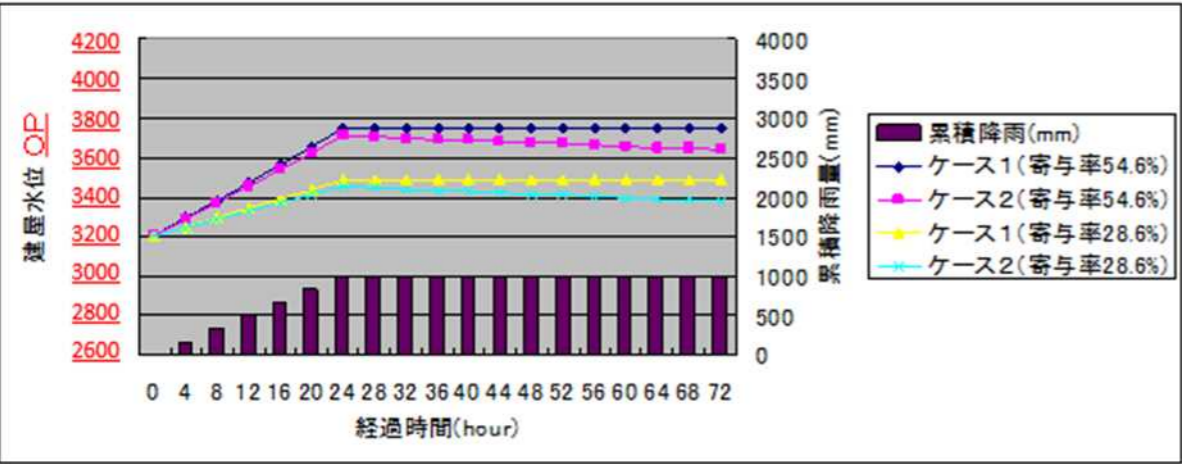


変更理由

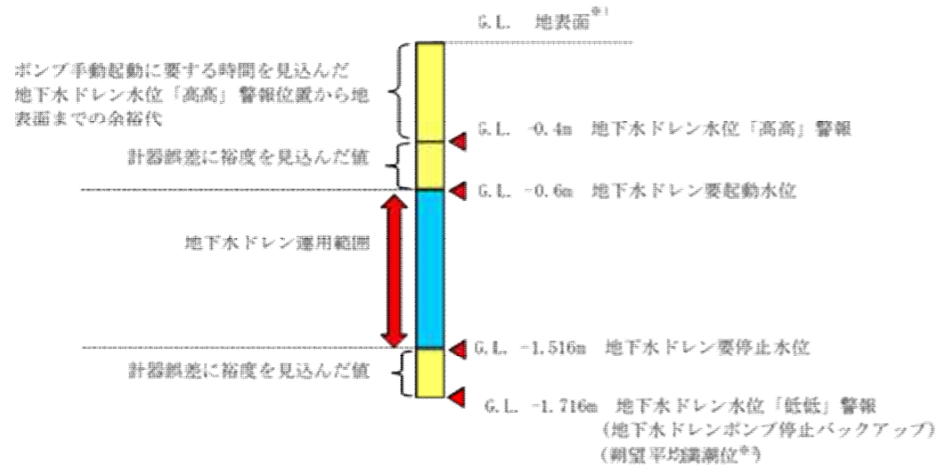
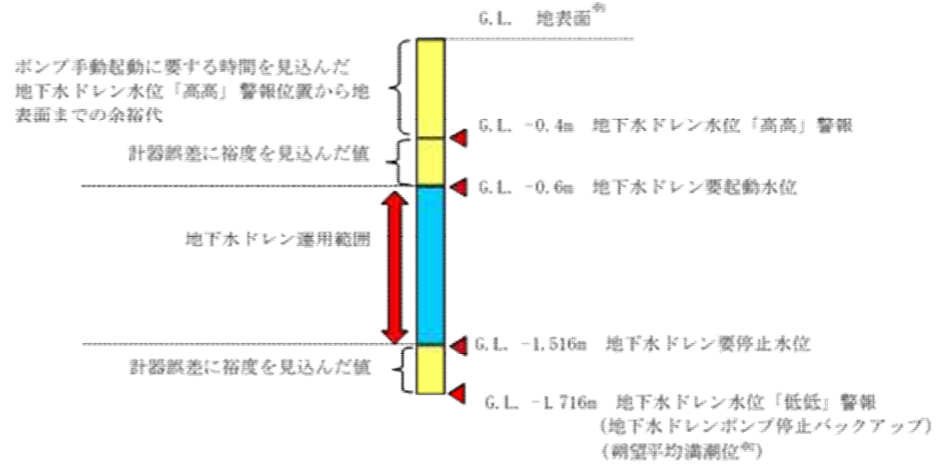
標高表記の適正化
 文章中に O.P. 表記がある箇所には，注記を追加。
 以下，同様

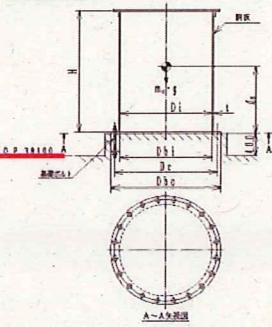
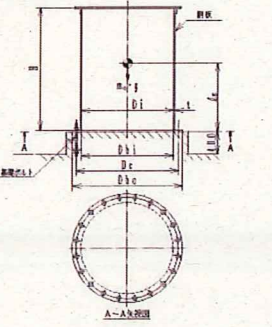
福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅲ章 第3編 1.4 豪雨、台風、竜巻への対応）

変更前	変更後	変更理由
<p>1.4 豪雨、台風、竜巻への対応</p> <p>1.4.1 台風・豪雨について</p> <p>高レベルの放射性汚染水を滞留・貯留している原子炉建屋、タービン建屋、廃棄物処理建屋、コントロール建屋、プロセス主建屋（除染装置を同建屋内に設置）、サイトバンカ（第三セシウム吸着装置を同建屋内に設置）、高温焼却炉建屋（第二セシウム吸着装置を同建屋内に設置）、焼却工作建屋（セシウム吸着装置を同建屋内に設置）、運用補助共用施設共用プール棟（非常用ディーゼル発電機を同建屋内に設置）等の既設の諸建屋は、過去の観測記録を保守的に設定している建築基準法の暴風時の荷重を考慮している。</p> <p>以上より、台風・豪雨により建屋、機器の機能が喪失することはないが、地下階に滞留している高レベルの放射性汚染水（滞留水）については、滞留水の水位の上昇が懸念される。</p> <p>気象庁HP、気象庁観測データ（図1.4-1参照）より、降水量3000mm/年（平年値）を超える地域は、東海地方、紀伊半島、四国、九州及び北陸地方等となっており、国内の最大降水量は、852mm/日（高知県魚梁瀬，2011.7.19），2452mm/月（三重県宮川，2011.9）である。一方、福島第一原子力発電所の周辺の観測データとしては、降水量の平年値は2000mm以下であり、最大降水量も285mm/日（福島県浪江，1996.9.22），634mm/月（福島県浪江，2006.10）となっている。</p> <p>そこで、保守的に1日に1000mmの降雨を想定した1～4号機建屋水位の評価を行ったところ（降雨による影響を評価するため、降雨による建屋水位上昇の寄与率を過去の実績から算定）、保安規定に定める水位レベル（T.P.2,064mm(O.P.3,500mm)）を超えるものの、系外流出リスクの水位レベル（T.P.2,564mm(O.P.4,000mm)）以下のT.P.2,311mm(O.P.3,747mm)に留まると予測される（図1.4-2参照）。</p> <p>以上より、保守的な豪雨を想定しても、滞留水を系外に流出することはないと考える。</p>	<p>1.4 豪雨、台風、竜巻への対応</p> <p>1.4.1 台風・豪雨について</p> <p>高レベルの放射性汚染水を滞留・貯留している原子炉建屋、タービン建屋、廃棄物処理建屋、コントロール建屋、プロセス主建屋（除染装置を同建屋内に設置）、サイトバンカ（第三セシウム吸着装置を同建屋内に設置）、高温焼却炉建屋（第二セシウム吸着装置を同建屋内に設置）、焼却工作建屋（セシウム吸着装置を同建屋内に設置）、運用補助共用施設共用プール棟（非常用ディーゼル発電機を同建屋内に設置）等の既設の諸建屋は、過去の観測記録を保守的に設定している建築基準法の暴風時の荷重を考慮している。</p> <p>以上より、台風・豪雨により建屋、機器の機能が喪失することはないが、地下階に滞留している高レベルの放射性汚染水（滞留水）については、滞留水の水位の上昇が懸念される。</p> <p>気象庁HP、気象庁観測データ（図1.4-1参照）より、降水量3000mm/年（平年値）を超える地域は、東海地方、紀伊半島、四国、九州及び北陸地方等となっており、国内の最大降水量は、852mm/日（高知県魚梁瀬，2011.7.19），2452mm/月（三重県宮川，2011.9）である。一方、福島第一原子力発電所の周辺の観測データとしては、降水量の平年値は2000mm以下であり、最大降水量も285mm/日（福島県浪江，1996.9.22），634mm/月（福島県浪江，2006.10）となっている。</p> <p>そこで、保守的に1日に1000mmの降雨を想定した1～4号機建屋水位の評価を行ったところ（降雨による影響を評価するため、降雨による建屋水位上昇の寄与率を過去の実績から算定）、保安規定に定める水位レベル（T.P.2,064mm）を超えるものの、系外流出リスクの水位レベル（T.P.2,564mm）以下のT.P.2,311mmに留まると予測される（図1.4-2参照）。</p> <p>以上より、保守的な豪雨を想定しても、滞留水を系外に流出することはないと考える。</p>	<p>T. P. 表記に伴う記載の適正化</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>1.4.2 竜巻について 原子炉建屋，タービン建屋，運用補助共用施設共用プール棟，プロセス主建屋，高温焼却炉建屋，焼却工作建屋等の諸建屋は，鉄筋コンクリート造であるため，竜巻に対する直接的な被害はないと考えられる。</p> <p>(中略)</p>  <p>ケース 1：通常時の移送（ポンプ 2 台運転） ケース 2：移送ポンプ増強（ポンプ 4 台運転）</p> <p>図 1.4-2 大量降雨時の影響評価</p>	<p>1.4.2 竜巻について 原子炉建屋，タービン建屋，運用補助共用施設共用プール棟，プロセス主建屋，高温焼却炉建屋，焼却工作建屋等の諸建屋は，鉄筋コンクリート造であるため，竜巻に対する直接的な被害はないと考えられる。</p> <p>(中略)</p>  <p>ケース 1：通常時の移送（ポンプ 2 台運転） ケース 2：移送ポンプ増強（ポンプ 4 台運転）</p> <p>図 1.4-2 大量降雨時の影響評価</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>本資料に記載の標高は、震災後の地盤沈下量（-709mm）とO.P.からT.P.への読替値（-727mm）を用いて、下式に基づき換算している。 <換算式> T.P.=旧O.P.-1,436mm</p> </div>	<p>T. P. 表記に伴う記載の適正化</p>

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅲ章 第3編 1.8 地下水ドレンの運転管理について）

変更前	変更後	変更理由
<p>1.8 地下水ドレンの運転管理について</p> <p>海側遮水壁山側エリアにおいて、海側遮水壁により堰き止められた地下水の水位は、海側遮水壁閉合前に比べて上昇している。地下水上昇に伴う地盤の湿潤化により、作業環境の悪化等の発生を防止するため、地下水ドレンポンドの運転管理を次の通り実施する。</p> <p>1.8.1 地下水ドレンの水位設定について</p> <p>各ポンド内に設置した地下水ドレンポンド揚水ポンプの起動・停止することで地下水の水位調整を行っている。</p> <p>(以下、省略)</p>  <p>※1 2016.6.8 現在 T.P. +2.479m (O.P. +3.915m)^{※3} ※2 朔望平均満潮位 T.P. +0.763m (O.P. +2.199m)^{※3} (朔(新月)と望(満月)それぞれの日から前2日～後4日以内に観測された最高潮位の平均を朔望平均満潮位という。(大熊における2002年～2007年の観測潮位に基づく調和解析結果に沈下補正したもの)) ※3 構内基準点沈下量 (-709mm, 平成26年3月測量)とO.P.からT.P.への換算値 (-727mm)の和 (-1,436mm)により換算。</p>	<p>1.8 地下水ドレンの運転管理について</p> <p>海側遮水壁山側エリアにおいて、海側遮水壁により堰き止められた地下水の水位は、海側遮水壁閉合前に比べて上昇している。地下水上昇に伴う地盤の湿潤化により、作業環境の悪化等の発生を防止するため、地下水ドレンポンドの運転管理を次の通り実施する。</p> <p>1.8.1 地下水ドレンの水位設定について</p> <p>各ポンド内に設置した地下水ドレンポンド揚水ポンプを起動・停止することで地下水の水位調整を行っている。 (以下、省略)</p>  <p>※1 2016.6.8 現在 T.P. +2.479m ※2 朔望平均満潮位 T.P. +0.763m (朔(新月)と望(満月)それぞれの日から前2日～後4日以内に観測された最高潮位の平均を朔望平均満潮位という。(大熊における2002年～2007年の観測潮位に基づく調和解析結果に沈下補正したもの))</p>	<p>記載の適正化</p> <p>記載の適正化</p>

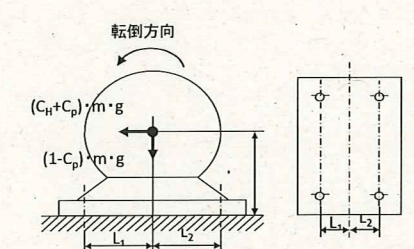
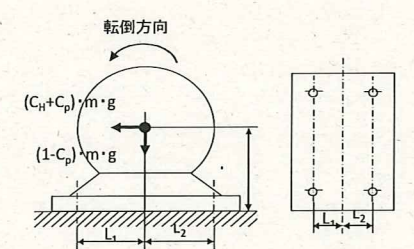
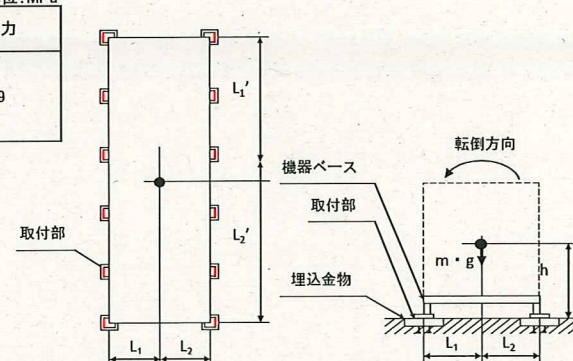
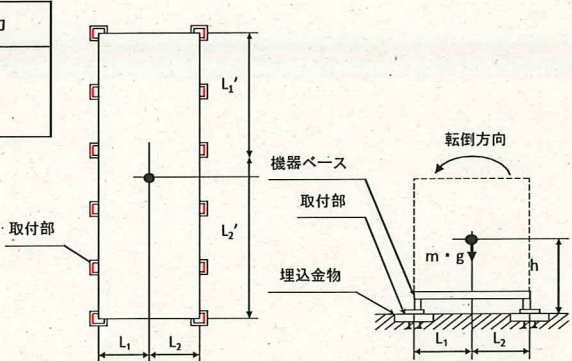
変更前	変更後	変更理由																																																																																																																																																																																																																
<p style="text-align: center;">別冊 9 放射性液体廃棄物処理施設及び関連施設に係る補足説明</p> <p>I 放射性液体廃棄物処理施設及び関連施設の構造強度及び耐震性について (中略)</p> <p>3. 高性能多核種除去設備 (中略)</p> <p>(現行記載なし)</p> <p>(中略)</p> <p>3.2 評価結果 (中略)</p> <p>3.2.2 耐震性評価 (1) タンク (代表機器: 供給タンク)</p> <p>1. 設計条件</p> <table border="1" data-bbox="142 793 1276 877"> <thead> <tr> <th rowspan="2">機器名称</th> <th rowspan="2">設備設計上の重要度分類</th> <th rowspan="2">鋼材種別及び板厚高さ (a)</th> <th colspan="2">固有周期 (s)</th> <th rowspan="2">水平方向設計震度</th> <th rowspan="2">鉛直方向設計震度</th> <th rowspan="2">最高使用圧力 (MPa)</th> <th rowspan="2">最高使用温度 (°C)</th> <th rowspan="2">周囲環境温度 (°C)</th> <th rowspan="2">比重</th> </tr> <tr> <th>水平方向</th> <th>鉛直方向</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給タンク</td> <td>B</td> <td>高性能多核種除去設備建屋 0.P. 38.10 ※</td> <td>0.037</td> <td>-</td> <td>C_H = 0.36</td> <td>-</td> <td>静水頭</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>1.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>※: 基準レベルを示す</p> <p>2. 機器諸元</p> <table border="1" data-bbox="142 934 825 1018"> <thead> <tr> <th>m</th> <th>m_e</th> <th>D_i</th> <th>t</th> <th>E</th> <th>G</th> <th>σ_s</th> <th>H</th> <th>s</th> <th>n</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>41100</td> <td>6000</td> <td>3000</td> <td>9.0</td> <td>202000</td> <td>77700</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="142 1050 1053 1134"> <thead> <tr> <th>D_c</th> <th>D₃₀</th> <th>D₃₁</th> <th>A_s</th> <th>S_y (鋼板)</th> <th>S_w (鋼板)</th> <th>S (鋼板)</th> <th>F (鋼板)</th> <th>S_y (基礎ボルト)</th> <th>S_w (基礎ボルト)</th> <th>F (基礎ボルト)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>245 #1 (厚さ≦16mm)</td> <td>400 #1</td> <td>-</td> <td>245</td> <td>235 #2 (10mm<径≦40mm)</td> <td>400 #2</td> <td>235</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1: 最高使用温度で算出 ※2: 周囲環境温度で算出</p> <p>3. 計算数値</p> <p>3.1 鋼に生じる応力 (1) 一次一般応力 (単位: MPa)</p> <table border="1" data-bbox="142 1207 647 1438"> <thead> <tr> <th>応力の種類</th> <th>周方向応力</th> <th>軸方向応力</th> <th>せん断応力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静水頭による応力</td> <td>σ_θ = 9</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>鉛直方向地震による引張応力</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>空質量による圧縮応力</td> <td>-</td> <td>σ_{ax} = 1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>鉛直方向地震による軸方向応力</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>水平方向地震による応力</td> <td>-</td> <td>σ_{ax} = 6</td> <td>τ = 4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">応力の和</td> <td>引張側</td> <td>σ_θ = 9</td> <td>σ_{ax} = 5</td> </tr> <tr> <td>圧縮側</td> <td>σ_θ = -9</td> <td>σ_{ax} = 7</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">組合せ応力</td> <td>引張側</td> <td colspan="2">σ_θ = 11</td> </tr> <tr> <td>圧縮側</td> <td colspan="2">σ_θ = 8</td> </tr> </tbody> </table>  <p>(中略)</p>	機器名称	設備設計上の重要度分類	鋼材種別及び板厚高さ (a)	固有周期 (s)		水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	周囲環境温度 (°C)	比重	水平方向	鉛直方向	供給タンク	B	高性能多核種除去設備建屋 0.P. 38.10 ※	0.037	-	C _H = 0.36	-	静水頭	40	40	1.00	m	m _e	D _i	t	E	G	σ _s	H	s	n	41100	6000	3000	9.0	202000	77700					D _c	D ₃₀	D ₃₁	A _s	S _y (鋼板)	S _w (鋼板)	S (鋼板)	F (鋼板)	S _y (基礎ボルト)	S _w (基礎ボルト)	F (基礎ボルト)					245 #1 (厚さ≦16mm)	400 #1	-	245	235 #2 (10mm<径≦40mm)	400 #2	235	応力の種類	周方向応力	軸方向応力	せん断応力	静水頭による応力	σ _θ = 9	-	-	鉛直方向地震による引張応力	-	-	-	空質量による圧縮応力	-	σ _{ax} = 1	-	鉛直方向地震による軸方向応力	-	-	-	水平方向地震による応力	-	σ _{ax} = 6	τ = 4	応力の和	引張側	σ _θ = 9	σ _{ax} = 5	圧縮側	σ _θ = -9	σ _{ax} = 7	組合せ応力	引張側	σ _θ = 11		圧縮側	σ _θ = 8		<p style="text-align: center;">別冊 9 放射性液体廃棄物処理施設及び関連施設に係る補足説明</p> <p>I 放射性液体廃棄物処理施設及び関連施設の構造強度及び耐震性について (中略)</p> <p>3. 高性能多核種除去設備 (中略)</p> <p>3. 高性能多核種除去設備では、高性能多核種除去設備建屋 GL±0m=T.P. 36.4m (※) とする。 (※) 震災後の地盤沈下量 (-709mm) と O.P. から T.P. への換算値 (-727mm) を用いて、下式に基づき換算している。 <換算式> T.P. = O.P. -1, 436mm</p> <p>(中略)</p> <p>3.2 評価結果 (中略)</p> <p>3.2.2 耐震性評価 (1) タンク (代表機器: 供給タンク)</p> <p>1. 設計条件</p> <table border="1" data-bbox="1320 793 2457 877"> <thead> <tr> <th rowspan="2">機器名称</th> <th rowspan="2">設備設計上の重要度分類</th> <th rowspan="2">鋼材種別及び板厚高さ (a)</th> <th colspan="2">固有周期 (s)</th> <th rowspan="2">水平方向設計震度</th> <th rowspan="2">鉛直方向設計震度</th> <th rowspan="2">最高使用圧力 (MPa)</th> <th rowspan="2">最高使用温度 (°C)</th> <th rowspan="2">周囲環境温度 (°C)</th> <th rowspan="2">比重</th> </tr> <tr> <th>水平方向</th> <th>鉛直方向</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給タンク</td> <td>B</td> <td>高性能多核種除去設備建屋 GL ±0.2</td> <td>0.037</td> <td>-</td> <td>C_H = 0.36</td> <td>-</td> <td>静水頭</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>1.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 機器諸元</p> <table border="1" data-bbox="1320 934 2003 1018"> <thead> <tr> <th>m</th> <th>m_e</th> <th>D_i</th> <th>t</th> <th>E</th> <th>G</th> <th>σ_s</th> <th>H</th> <th>s</th> <th>n</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>41100</td> <td>6000</td> <td>3000</td> <td>9.0</td> <td>202000</td> <td>77700</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1320 1050 2231 1134"> <thead> <tr> <th>D_c</th> <th>D₃₀</th> <th>D₃₁</th> <th>A_s</th> <th>S_y (鋼板)</th> <th>S_w (鋼板)</th> <th>S (鋼板)</th> <th>F (鋼板)</th> <th>S_y (基礎ボルト)</th> <th>S_w (基礎ボルト)</th> <th>F (基礎ボルト)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>245 #1 (厚さ≦16mm)</td> <td>400 #1</td> <td>-</td> <td>245</td> <td>235 #2 (10mm<径≦40mm)</td> <td>400 #2</td> <td>235</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1: 最高使用温度で算出 ※2: 周囲環境温度で算出</p> <p>3. 計算数値</p> <p>3.1 鋼に生じる応力 (1) 一次一般応力 (単位: MPa)</p> <table border="1" data-bbox="1320 1207 1825 1438"> <thead> <tr> <th>応力の種類</th> <th>周方向応力</th> <th>軸方向応力</th> <th>せん断応力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静水頭による応力</td> <td>σ_θ = 9</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>鉛直方向地震による引張応力</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>空質量による圧縮応力</td> <td>-</td> <td>σ_{ax} = 1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>鉛直方向地震による軸方向応力</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>水平方向地震による応力</td> <td>-</td> <td>σ_{ax} = 6</td> <td>τ = 4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">応力の和</td> <td>引張側</td> <td>σ_θ = 9</td> <td>σ_{ax} = 5</td> </tr> <tr> <td>圧縮側</td> <td>σ_θ = -9</td> <td>σ_{ax} = 7</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">組合せ応力</td> <td>引張側</td> <td colspan="2">σ_θ = 11</td> </tr> <tr> <td>圧縮側</td> <td colspan="2">σ_θ = 8</td> </tr> </tbody> </table>  <p>(中略)</p>	機器名称	設備設計上の重要度分類	鋼材種別及び板厚高さ (a)	固有周期 (s)		水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	周囲環境温度 (°C)	比重	水平方向	鉛直方向	供給タンク	B	高性能多核種除去設備建屋 GL ±0.2	0.037	-	C _H = 0.36	-	静水頭	40	40	1.00	m	m _e	D _i	t	E	G	σ _s	H	s	n	41100	6000	3000	9.0	202000	77700					D _c	D ₃₀	D ₃₁	A _s	S _y (鋼板)	S _w (鋼板)	S (鋼板)	F (鋼板)	S _y (基礎ボルト)	S _w (基礎ボルト)	F (基礎ボルト)					245 #1 (厚さ≦16mm)	400 #1	-	245	235 #2 (10mm<径≦40mm)	400 #2	235	応力の種類	周方向応力	軸方向応力	せん断応力	静水頭による応力	σ _θ = 9	-	-	鉛直方向地震による引張応力	-	-	-	空質量による圧縮応力	-	σ _{ax} = 1	-	鉛直方向地震による軸方向応力	-	-	-	水平方向地震による応力	-	σ _{ax} = 6	τ = 4	応力の和	引張側	σ _θ = 9	σ _{ax} = 5	圧縮側	σ _θ = -9	σ _{ax} = 7	組合せ応力	引張側	σ _θ = 11		圧縮側	σ _θ = 8		<p>標高に関する記載の適正化 (O.P. → T.P.)</p> <p>標高に関する記載の適正化 (O.P. → T.P.)</p>
機器名称				設備設計上の重要度分類	鋼材種別及び板厚高さ (a)							固有周期 (s)		水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	周囲環境温度 (°C)	比重																																																																																																																																																																																															
	水平方向	鉛直方向																																																																																																																																																																																																																
供給タンク	B	高性能多核種除去設備建屋 0.P. 38.10 ※	0.037	-	C _H = 0.36	-	静水頭	40	40	1.00																																																																																																																																																																																																								
m	m _e	D _i	t	E	G	σ _s	H	s	n																																																																																																																																																																																																									
41100	6000	3000	9.0	202000	77700																																																																																																																																																																																																													
D _c	D ₃₀	D ₃₁	A _s	S _y (鋼板)	S _w (鋼板)	S (鋼板)	F (鋼板)	S _y (基礎ボルト)	S _w (基礎ボルト)	F (基礎ボルト)																																																																																																																																																																																																								
				245 #1 (厚さ≦16mm)	400 #1	-	245	235 #2 (10mm<径≦40mm)	400 #2	235																																																																																																																																																																																																								
応力の種類	周方向応力	軸方向応力	せん断応力																																																																																																																																																																																																															
静水頭による応力	σ _θ = 9	-	-																																																																																																																																																																																																															
鉛直方向地震による引張応力	-	-	-																																																																																																																																																																																																															
空質量による圧縮応力	-	σ _{ax} = 1	-																																																																																																																																																																																																															
鉛直方向地震による軸方向応力	-	-	-																																																																																																																																																																																																															
水平方向地震による応力	-	σ _{ax} = 6	τ = 4																																																																																																																																																																																																															
応力の和	引張側	σ _θ = 9	σ _{ax} = 5																																																																																																																																																																																																															
	圧縮側	σ _θ = -9	σ _{ax} = 7																																																																																																																																																																																																															
組合せ応力	引張側	σ _θ = 11																																																																																																																																																																																																																
	圧縮側	σ _θ = 8																																																																																																																																																																																																																
機器名称	設備設計上の重要度分類	鋼材種別及び板厚高さ (a)	固有周期 (s)		水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	周囲環境温度 (°C)	比重																																																																																																																																																																																																								
			水平方向	鉛直方向																																																																																																																																																																																																														
供給タンク	B	高性能多核種除去設備建屋 GL ±0.2	0.037	-	C _H = 0.36	-	静水頭	40	40	1.00																																																																																																																																																																																																								
m	m _e	D _i	t	E	G	σ _s	H	s	n																																																																																																																																																																																																									
41100	6000	3000	9.0	202000	77700																																																																																																																																																																																																													
D _c	D ₃₀	D ₃₁	A _s	S _y (鋼板)	S _w (鋼板)	S (鋼板)	F (鋼板)	S _y (基礎ボルト)	S _w (基礎ボルト)	F (基礎ボルト)																																																																																																																																																																																																								
				245 #1 (厚さ≦16mm)	400 #1	-	245	235 #2 (10mm<径≦40mm)	400 #2	235																																																																																																																																																																																																								
応力の種類	周方向応力	軸方向応力	せん断応力																																																																																																																																																																																																															
静水頭による応力	σ _θ = 9	-	-																																																																																																																																																																																																															
鉛直方向地震による引張応力	-	-	-																																																																																																																																																																																																															
空質量による圧縮応力	-	σ _{ax} = 1	-																																																																																																																																																																																																															
鉛直方向地震による軸方向応力	-	-	-																																																																																																																																																																																																															
水平方向地震による応力	-	σ _{ax} = 6	τ = 4																																																																																																																																																																																																															
応力の和	引張側	σ _θ = 9	σ _{ax} = 5																																																																																																																																																																																																															
	圧縮側	σ _θ = -9	σ _{ax} = 7																																																																																																																																																																																																															
組合せ応力	引張側	σ _θ = 11																																																																																																																																																																																																																
	圧縮側	σ _θ = 8																																																																																																																																																																																																																

変更前											変更後											変更理由					
(2) 前処理フィルタ (代表機器: 前処理フィルタ1)											(2) 前処理フィルタ (代表機器: 前処理フィルタ1)											標高に関する記載の適正化 (O.P. → T.P.)					
1. 設計条件											1. 設計条件																
機器名称	耐震設計上の重要度分類	据付場所及び床面高さ(m)	固有周期(a)		水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力(MPa)	最高使用温度(°C)	周囲環境温度(°C)	比重	機器名称	耐震設計上の重要度分類	据付場所及び床面高さ(m)	固有周期(a)		水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力(MPa)	最高使用温度(°C)	周囲環境温度(°C)	比重						
前処理フィルタ1	B	高性能多核種設備建屋 O.P.3S1*			C _H =0.36	-	1.03	40	40	-	前処理フィルタ1	B	高性能多核種設備建屋 GL+0.2			C _H =0.36	-	1.03	40	40	-						
2. 機器要目											2. 機器要目																
m ₀ (kg)	m ₁ (kg)	D ₁ (mm)	t(mm)	D ₂ (mm)	t _s (mm)	E(MPa)	E _s (MPa)	G(MPa)	G _s (MPa)	ℓ(mm)	ℓ _s (mm)	m ₀ (kg)	m ₁ (kg)	D ₁ (mm)	t(mm)	D ₂ (mm)	t _s (mm)	E(MPa)	E _s (MPa)	G(MPa)	G _s (MPa)	ℓ(mm)	ℓ _s (mm)				
		901.7	6.35			201000 ¹	201000 ²	77300 ¹	77300 ²					901.7	6.35			201000 ¹	201000 ²	77300 ¹	77300 ²						
D ₃ (mm)	D ₄ (mm)	D ₅ (mm)	D ₆ (mm)	H(mm)	s	n	D _c (mm)	D _{b0} (mm)	D _{b1} (mm)	A _b (mm ²)	Y(mm)	M _s (N·mm)	D ₃ (mm)	D ₄ (mm)	D ₅ (mm)	D ₆ (mm)	H(mm)	s	n	D _c (mm)	D _{b0} (mm)	D _{b1} (mm)	A _b (mm ²)	Y(mm)	M _s (N·mm)		
		279.4	279.4	-																							
S _y (胴板)(MPa)	S _u (胴板)(MPa)	S(胴板)(MPa)	S _y (スカート)(MPa)	S _u (スカート)(MPa)	F(スカート)(MPa)	S _y (取付ボルト)(MPa)	S _u (取付ボルト)(MPa)	F(取付ボルト)(MPa)						S _y (胴板)(MPa)	S _u (胴板)(MPa)	S(胴板)(MPa)	S _y (スカート)(MPa)	S _u (スカート)(MPa)	F(スカート)(MPa)	S _y (取付ボルト)(MPa)	S _u (取付ボルト)(MPa)	F(取付ボルト)(MPa)					
262 ¹	483 ¹	-	262 ²	483 ²	262	724 ² (径≦64mm)	862 ² (径≦64mm)	603						262 ¹	483 ¹	-	262 ²	483 ²	262	724 ² (径≦64mm)	862 ² (径≦64mm)	603					
注記*1: 最高使用圧力で算出 *2: 周囲環境温度で算出											注記*1: 最高使用圧力で算出 *2: 周囲環境温度で算出																
<p>スカート開口部の形状を示す。</p>											<p>スカート開口部の形状を示す。</p>																
(中略)											(中略)																

変更前		変更後		変更理由																																																																																																																																																																																																															
(3) 吸着塔 (代表機器: 多核種吸着塔 1~20 (UNS S31803))		(3) 吸着塔 (代表機器: 多核種吸着塔 1~20 (UNS S31803))		標高に関する記載の適正化 (O.P. → T.P.)																																																																																																																																																																																																															
<p>1. 設計条件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">機器名称</th> <th rowspan="2">耐震設計上の重要度分類</th> <th rowspan="2">据付場所及び床面高さ (m)</th> <th colspan="2">固有周期(a)</th> <th rowspan="2">水平方向設計震度</th> <th rowspan="2">鉛直方向設計震度</th> <th rowspan="2">最高使用圧力 (MPa)</th> <th rowspan="2">最高使用温度 (°C)</th> <th rowspan="2">周囲環境温度 (°C)</th> <th rowspan="2">比重</th> </tr> <tr> <th>水平方向</th> <th>鉛直方向</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多核種吸着塔 (鋼部材: UNS S31803)</td> <td>B</td> <td>高性能多核種吸着塔 O.P. 33.1'</td> <td></td> <td></td> <td>C_H = 0.36</td> <td>-</td> <td>1.55</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記*: 基礎床レベルを示す。</p> <p>2. 機器要目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>m₀ (kg)</th> <th>m_e (kg)</th> <th>D₁ (mm)</th> <th>t (mm)</th> <th>E (MPa)</th> <th>G (MPa)</th> <th>φ_g (mm)</th> <th>H (mm)</th> <th>s</th> <th>n_t</th> <th>n_s</th> <th>D_c (mm)</th> <th>D_{u_o} (mm)</th> <th>A_b (mm²)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>939.8 (外径) 内径</td> <td>12.7</td> <td>199000¹</td> <td>76000¹</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>S_y (鋼板) (MPa)</th> <th>S_u (鋼板) (MPa)</th> <th>S (鋼板) (MPa)</th> <th>F (鋼板) (MPa)</th> <th>S_y (取付ボルト) (MPa)</th> <th>S_u (取付ボルト) (MPa)</th> <th>F (取付ボルト) (MPa)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>445¹</td> <td>621¹</td> <td>177</td> <td>434</td> <td>724² (径≦64mm)</td> <td>862² (径≦64mm)</td> <td>603</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記*1: 最高使用温度で算出 *2: 周囲環境温度で算出 *3: 固有周期及び剛の応力算出に用いる値 *4: 基礎ボルトの応力算出に用いる値</p> <p>3. 計算数値</p> <p>3.1 剛に生じる応力 (単位: MPa)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>周方向応力</th> <th>軸方向応力</th> <th>せん断応力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静水頭による応力</td> <td>σ_{st} = 59</td> <td>σ_{st} = 30</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>鉛直方向地震による引張応力</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>空質盤による圧縮応力</td> <td>-</td> <td>σ_{st} = 2</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>鉛直方向地震による軸方向応力</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>水平方向地震による応力</td> <td>-</td> <td>σ_{st} = 6</td> <td>c = 2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">応力の和</td> <td>引張り側</td> <td>σ_s = 59</td> <td>σ_{st} = 34</td> </tr> <tr> <td>圧縮側</td> <td>σ_s = -59</td> <td>σ_{st} = -23</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">組合せ応力</td> <td>引張り</td> <td colspan="2">σ_{st} = 59</td> </tr> <tr> <td>圧縮</td> <td colspan="2">-</td> </tr> </tbody> </table>		機器名称	耐震設計上の重要度分類		据付場所及び床面高さ (m)	固有周期(a)		水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	周囲環境温度 (°C)	比重	水平方向	鉛直方向	多核種吸着塔 (鋼部材: UNS S31803)	B	高性能多核種吸着塔 O.P. 33.1'			C _H = 0.36	-	1.55	40	40	-	m ₀ (kg)	m _e (kg)	D ₁ (mm)	t (mm)	E (MPa)	G (MPa)	φ _g (mm)	H (mm)	s	n _t	n _s	D _c (mm)	D _{u_o} (mm)	A _b (mm ²)			939.8 (外径) 内径	12.7	199000 ¹	76000 ¹									S _y (鋼板) (MPa)	S _u (鋼板) (MPa)	S (鋼板) (MPa)	F (鋼板) (MPa)	S _y (取付ボルト) (MPa)	S _u (取付ボルト) (MPa)	F (取付ボルト) (MPa)	445 ¹	621 ¹	177	434	724 ² (径≦64mm)	862 ² (径≦64mm)	603		周方向応力	軸方向応力	せん断応力	静水頭による応力	σ _{st} = 59	σ _{st} = 30	-	鉛直方向地震による引張応力	-	-	-	空質盤による圧縮応力	-	σ _{st} = 2	-	鉛直方向地震による軸方向応力	-	-	-	水平方向地震による応力	-	σ _{st} = 6	c = 2	応力の和	引張り側	σ _s = 59	σ _{st} = 34	圧縮側	σ _s = -59	σ _{st} = -23	組合せ応力	引張り	σ _{st} = 59		圧縮	-		<p>1. 設計条件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">機器名称</th> <th rowspan="2">耐震設計上の重要度分類</th> <th rowspan="2">据付場所及び床面高さ (m)</th> <th colspan="2">固有周期(a)</th> <th rowspan="2">水平方向設計震度</th> <th rowspan="2">鉛直方向設計震度</th> <th rowspan="2">最高使用圧力 (MPa)</th> <th rowspan="2">最高使用温度 (°C)</th> <th rowspan="2">周囲環境温度 (°C)</th> <th rowspan="2">比重</th> </tr> <tr> <th>水平方向</th> <th>鉛直方向</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多核種吸着塔 (鋼部材: UNS S31803)</td> <td>B</td> <td>高性能多核種吸着塔 O.P. 33.1'</td> <td></td> <td></td> <td>C_H = 0.36</td> <td>-</td> <td>1.55</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記*: 基礎床レベルを示す。</p> <p>2. 機器要目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>m₀ (kg)</th> <th>m_e (kg)</th> <th>D₁ (mm)</th> <th>t (mm)</th> <th>E (MPa)</th> <th>G (MPa)</th> <th>φ_g (mm)</th> <th>H (mm)</th> <th>s</th> <th>n_t</th> <th>n_s</th> <th>D_c (mm)</th> <th>D_{u_o} (mm)</th> <th>A_b (mm²)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>939.8 (外径) 内径</td> <td>12.7</td> <td>199000¹</td> <td>76000¹</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>S_y (鋼板) (MPa)</th> <th>S_u (鋼板) (MPa)</th> <th>S (鋼板) (MPa)</th> <th>F (鋼板) (MPa)</th> <th>S_y (取付ボルト) (MPa)</th> <th>S_u (取付ボルト) (MPa)</th> <th>F (取付ボルト) (MPa)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>445¹</td> <td>621¹</td> <td>177</td> <td>434</td> <td>724² (径≦64mm)</td> <td>862² (径≦64mm)</td> <td>603</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記*1: 最高使用温度で算出 *2: 周囲環境温度で算出 *3: 固有周期及び剛の応力算出に用いる値 *4: 基礎ボルトの応力算出に用いる値</p> <p>3. 計算数値</p> <p>3.1 剛に生じる応力 (単位: MPa)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>周方向応力</th> <th>軸方向応力</th> <th>せん断応力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静水頭による応力</td> <td>σ_{st} = 59</td> <td>σ_{st} = 30</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>鉛直方向地震による引張応力</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>空質盤による圧縮応力</td> <td>-</td> <td>σ_{st} = 2</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>鉛直方向地震による軸方向応力</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>水平方向地震による応力</td> <td>-</td> <td>σ_{st} = 6</td> <td>c = 2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">応力の和</td> <td>引張り側</td> <td>σ_s = 59</td> <td>σ_{st} = 34</td> </tr> <tr> <td>圧縮側</td> <td>σ_s = -59</td> <td>σ_{st} = -23</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">組合せ応力</td> <td>引張り</td> <td colspan="2">σ_{st} = 59</td> </tr> <tr> <td>圧縮</td> <td colspan="2">-</td> </tr> </tbody> </table>		機器名称	耐震設計上の重要度分類	据付場所及び床面高さ (m)	固有周期(a)		水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	周囲環境温度 (°C)	比重	水平方向	鉛直方向	多核種吸着塔 (鋼部材: UNS S31803)	B	高性能多核種吸着塔 O.P. 33.1'			C _H = 0.36	-	1.55	40	40	-	m ₀ (kg)	m _e (kg)	D ₁ (mm)	t (mm)	E (MPa)	G (MPa)	φ _g (mm)	H (mm)	s	n _t	n _s	D _c (mm)	D _{u_o} (mm)	A _b (mm ²)			939.8 (外径) 内径	12.7	199000 ¹	76000 ¹									S _y (鋼板) (MPa)	S _u (鋼板) (MPa)	S (鋼板) (MPa)	F (鋼板) (MPa)	S _y (取付ボルト) (MPa)	S _u (取付ボルト) (MPa)	F (取付ボルト) (MPa)	445 ¹	621 ¹	177	434	724 ² (径≦64mm)	862 ² (径≦64mm)	603		周方向応力	軸方向応力	せん断応力	静水頭による応力	σ _{st} = 59	σ _{st} = 30	-	鉛直方向地震による引張応力	-	-	-	空質盤による圧縮応力	-	σ _{st} = 2	-	鉛直方向地震による軸方向応力	-	-	-	水平方向地震による応力	-	σ _{st} = 6	c = 2	応力の和	引張り側	σ _s = 59	σ _{st} = 34	圧縮側	σ _s = -59	σ _{st} = -23	組合せ応力	引張り	σ _{st} = 59		圧縮	-
機器名称	耐震設計上の重要度分類			据付場所及び床面高さ (m)		固有周期(a)								水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	周囲環境温度 (°C)	比重																																																																																																																																																																																																
		水平方向	鉛直方向																																																																																																																																																																																																																
多核種吸着塔 (鋼部材: UNS S31803)	B	高性能多核種吸着塔 O.P. 33.1'			C _H = 0.36	-	1.55	40	40	-																																																																																																																																																																																																									
m ₀ (kg)	m _e (kg)	D ₁ (mm)	t (mm)	E (MPa)	G (MPa)	φ _g (mm)	H (mm)	s	n _t	n _s	D _c (mm)	D _{u_o} (mm)	A _b (mm ²)																																																																																																																																																																																																						
		939.8 (外径) 内径	12.7	199000 ¹	76000 ¹																																																																																																																																																																																																														
S _y (鋼板) (MPa)	S _u (鋼板) (MPa)	S (鋼板) (MPa)	F (鋼板) (MPa)	S _y (取付ボルト) (MPa)	S _u (取付ボルト) (MPa)	F (取付ボルト) (MPa)																																																																																																																																																																																																													
445 ¹	621 ¹	177	434	724 ² (径≦64mm)	862 ² (径≦64mm)	603																																																																																																																																																																																																													
	周方向応力	軸方向応力	せん断応力																																																																																																																																																																																																																
静水頭による応力	σ _{st} = 59	σ _{st} = 30	-																																																																																																																																																																																																																
鉛直方向地震による引張応力	-	-	-																																																																																																																																																																																																																
空質盤による圧縮応力	-	σ _{st} = 2	-																																																																																																																																																																																																																
鉛直方向地震による軸方向応力	-	-	-																																																																																																																																																																																																																
水平方向地震による応力	-	σ _{st} = 6	c = 2																																																																																																																																																																																																																
応力の和	引張り側	σ _s = 59	σ _{st} = 34																																																																																																																																																																																																																
	圧縮側	σ _s = -59	σ _{st} = -23																																																																																																																																																																																																																
組合せ応力	引張り	σ _{st} = 59																																																																																																																																																																																																																	
	圧縮	-																																																																																																																																																																																																																	
機器名称	耐震設計上の重要度分類	据付場所及び床面高さ (m)	固有周期(a)		水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	周囲環境温度 (°C)	比重																																																																																																																																																																																																									
			水平方向	鉛直方向																																																																																																																																																																																																															
多核種吸着塔 (鋼部材: UNS S31803)	B	高性能多核種吸着塔 O.P. 33.1'			C _H = 0.36	-	1.55	40	40	-																																																																																																																																																																																																									
m ₀ (kg)	m _e (kg)	D ₁ (mm)	t (mm)	E (MPa)	G (MPa)	φ _g (mm)	H (mm)	s	n _t	n _s	D _c (mm)	D _{u_o} (mm)	A _b (mm ²)																																																																																																																																																																																																						
		939.8 (外径) 内径	12.7	199000 ¹	76000 ¹																																																																																																																																																																																																														
S _y (鋼板) (MPa)	S _u (鋼板) (MPa)	S (鋼板) (MPa)	F (鋼板) (MPa)	S _y (取付ボルト) (MPa)	S _u (取付ボルト) (MPa)	F (取付ボルト) (MPa)																																																																																																																																																																																																													
445 ¹	621 ¹	177	434	724 ² (径≦64mm)	862 ² (径≦64mm)	603																																																																																																																																																																																																													
	周方向応力	軸方向応力	せん断応力																																																																																																																																																																																																																
静水頭による応力	σ _{st} = 59	σ _{st} = 30	-																																																																																																																																																																																																																
鉛直方向地震による引張応力	-	-	-																																																																																																																																																																																																																
空質盤による圧縮応力	-	σ _{st} = 2	-																																																																																																																																																																																																																
鉛直方向地震による軸方向応力	-	-	-																																																																																																																																																																																																																
水平方向地震による応力	-	σ _{st} = 6	c = 2																																																																																																																																																																																																																
応力の和	引張り側	σ _s = 59	σ _{st} = 34																																																																																																																																																																																																																
	圧縮側	σ _s = -59	σ _{st} = -23																																																																																																																																																																																																																
組合せ応力	引張り	σ _{st} = 59																																																																																																																																																																																																																	
	圧縮	-																																																																																																																																																																																																																	

(中略)

(中略)

変更前		変更後		変更理由																																																																																													
(4) ポンプ (代表機器: 供給ポンプ, 昇圧ポンプ 1~4 ポンプ)		(4) ポンプ (代表機器: 供給ポンプ, 昇圧ポンプ 1~4 ポンプ)		標高に関する記載の適正化 (O.P. → T.P.)																																																																																													
<p>1. 設計条件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機器名称</th> <th>耐震設計上の重要度区分</th> <th>据付場所及び床面高さ (m)</th> <th>水平方向設計震度</th> <th>ポンプ振動による震度</th> <th>最高使用温度 (°C)</th> <th>周囲環境温度 (°C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給ポンプ、昇圧ポンプ</td> <td>B</td> <td>高性能多核種設備建屋 O.P. 38.1</td> <td>$C_H=0.36$</td> <td></td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 機器要目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>m (kg)</th> <th>n (本)</th> <th>Ab (mm²)</th> <th>h (mm)</th> <th>L1 (mm)</th> <th>L2 (mm)</th> <th>Sy (MPa)</th> <th>Su (MPa)</th> <th>F (MPa)</th> <th>転倒方向</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>724</td> <td>862</td> <td>603</td> <td>軸直角</td> </tr> </tbody> </table> <p>ポンプ予想最大両振幅 (μm) ポンプ回転速度 (min⁻¹)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部材</th> <th>材料</th> <th>応力</th> <th>算出応力</th> <th>許容応力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">基礎ボルト</td> <td rowspan="2">ASTM A193 Gr.B7 (SNB7相当)</td> <td>せん断</td> <td>$\tau_b = 3$</td> <td>$f_{sb} = 348$</td> </tr> <tr> <td>引張</td> <td>$\sigma_b = -$</td> <td>$f_{ts} = 452$</td> </tr> </tbody> </table>  <p>すべて許容応力以下である。</p> <p>(中略)</p>		機器名称	耐震設計上の重要度区分		据付場所及び床面高さ (m)	水平方向設計震度	ポンプ振動による震度	最高使用温度 (°C)	周囲環境温度 (°C)	供給ポンプ、昇圧ポンプ	B	高性能多核種設備建屋 O.P. 38.1	$C_H=0.36$		40	40	m (kg)	n (本)	Ab (mm ²)	h (mm)	L1 (mm)	L2 (mm)	Sy (MPa)	Su (MPa)	F (MPa)	転倒方向							724	862	603	軸直角	部材	材料	応力	算出応力	許容応力	基礎ボルト	ASTM A193 Gr.B7 (SNB7相当)	せん断	$\tau_b = 3$	$f_{sb} = 348$	引張	$\sigma_b = -$	$f_{ts} = 452$	<p>1. 設計条件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機器名称</th> <th>耐震設計上の重要度区分</th> <th>据付場所及び床面高さ <u>設計 GL (m)</u></th> <th>水平方向設計震度</th> <th>ポンプ振動による震度</th> <th>最高使用温度 (°C)</th> <th>周囲環境温度 (°C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給ポンプ、昇圧ポンプ</td> <td>B</td> <td>高性能多核種設備建屋 <u>GL +0.2</u></td> <td>$C_H=0.36$</td> <td></td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 機器要目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>m (kg)</th> <th>n (本)</th> <th>Ab (mm²)</th> <th>h (mm)</th> <th>L1 (mm)</th> <th>L2 (mm)</th> <th>Sy (MPa)</th> <th>Su (MPa)</th> <th>F (MPa)</th> <th>転倒方向</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>724</td> <td>862</td> <td>603</td> <td>軸直角</td> </tr> </tbody> </table> <p>ポンプ予想最大両振幅 (μm) ポンプ回転速度 (min⁻¹)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部材</th> <th>材料</th> <th>応力</th> <th>算出応力</th> <th>許容応力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">基礎ボルト</td> <td rowspan="2">ASTM A193 Gr.B7 (SNB7相当)</td> <td>せん断</td> <td>$\tau_b = 3$</td> <td>$f_{sb} = 348$</td> </tr> <tr> <td>引張</td> <td>$\sigma_b = -$</td> <td>$f_{ts} = 452$</td> </tr> </tbody> </table>  <p>すべて許容応力以下である。</p> <p>(中略)</p>		機器名称	耐震設計上の重要度区分	据付場所及び床面高さ <u>設計 GL (m)</u>	水平方向設計震度	ポンプ振動による震度	最高使用温度 (°C)	周囲環境温度 (°C)	供給ポンプ、昇圧ポンプ	B	高性能多核種設備建屋 <u>GL +0.2</u>	$C_H=0.36$		40	40	m (kg)	n (本)	Ab (mm ²)	h (mm)	L1 (mm)	L2 (mm)	Sy (MPa)	Su (MPa)	F (MPa)	転倒方向							724	862	603	軸直角	部材	材料	応力	算出応力	許容応力	基礎ボルト	ASTM A193 Gr.B7 (SNB7相当)	せん断	$\tau_b = 3$	$f_{sb} = 348$	引張	$\sigma_b = -$
機器名称	耐震設計上の重要度区分	据付場所及び床面高さ (m)	水平方向設計震度	ポンプ振動による震度	最高使用温度 (°C)	周囲環境温度 (°C)																																																																																											
供給ポンプ、昇圧ポンプ	B	高性能多核種設備建屋 O.P. 38.1	$C_H=0.36$		40	40																																																																																											
m (kg)	n (本)	Ab (mm ²)	h (mm)	L1 (mm)	L2 (mm)	Sy (MPa)	Su (MPa)	F (MPa)	転倒方向																																																																																								
						724	862	603	軸直角																																																																																								
部材	材料	応力	算出応力	許容応力																																																																																													
基礎ボルト	ASTM A193 Gr.B7 (SNB7相当)	せん断	$\tau_b = 3$	$f_{sb} = 348$																																																																																													
		引張	$\sigma_b = -$	$f_{ts} = 452$																																																																																													
機器名称	耐震設計上の重要度区分	据付場所及び床面高さ <u>設計 GL (m)</u>	水平方向設計震度	ポンプ振動による震度	最高使用温度 (°C)	周囲環境温度 (°C)																																																																																											
供給ポンプ、昇圧ポンプ	B	高性能多核種設備建屋 <u>GL +0.2</u>	$C_H=0.36$		40	40																																																																																											
m (kg)	n (本)	Ab (mm ²)	h (mm)	L1 (mm)	L2 (mm)	Sy (MPa)	Su (MPa)	F (MPa)	転倒方向																																																																																								
						724	862	603	軸直角																																																																																								
部材	材料	応力	算出応力	許容応力																																																																																													
基礎ボルト	ASTM A193 Gr.B7 (SNB7相当)	せん断	$\tau_b = 3$	$f_{sb} = 348$																																																																																													
		引張	$\sigma_b = -$	$f_{ts} = 452$																																																																																													
(5) ユニット (代表機器: 吸着塔ユニット 1~4)		(5) ユニット (代表機器: 吸着塔ユニット 1~4)		標高に関する記載の適正化 (O.P. → T.P.)																																																																																													
<p>1. 設計条件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機器名称</th> <th>耐震設計上の重要度区分</th> <th>据付場所及び床面高さ (m)</th> <th>水平方向設計震度</th> <th>最高使用温度 (°C)</th> <th>使用環境温度 (°C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>吸着塔ユニット1~4</td> <td>B</td> <td>高性能多核種設備建屋 O.P. 38.1</td> <td>$C_H=0.36$</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 機器要目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>m (kg)</th> <th>n (箇所)</th> <th>Aw (mm²)</th> <th>h (mm)</th> <th>L1 (mm)</th> <th>L2 (mm)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 結論</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部材</th> <th>材料</th> <th>応力</th> <th>算出応力</th> <th>許容応力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取付部 すみ肉溶接</td> <td>YS309Mo</td> <td>引張</td> <td>$\sigma_w = 19$</td> <td>$f_t = 69$</td> </tr> </tbody> </table>  <p>許容応力以下である。</p> <p>(中略)</p>		機器名称	耐震設計上の重要度区分		据付場所及び床面高さ (m)	水平方向設計震度	最高使用温度 (°C)	使用環境温度 (°C)	吸着塔ユニット1~4	B	高性能多核種設備建屋 O.P. 38.1	$C_H=0.36$	40	40	m (kg)	n (箇所)	Aw (mm ²)	h (mm)	L1 (mm)	L2 (mm)							部材	材料	応力	算出応力	許容応力	取付部 すみ肉溶接	YS309Mo	引張	$\sigma_w = 19$	$f_t = 69$	<p>1. 設計条件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機器名称</th> <th>耐震設計上の重要度区分</th> <th>据付場所及び床面高さ <u>設計 GL (m)</u></th> <th>水平方向設計震度</th> <th>最高使用温度 (°C)</th> <th>使用環境温度 (°C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>吸着塔ユニット1~4</td> <td>B</td> <td>高性能多核種設備建屋 <u>GL +0.2</u></td> <td>$C_H=0.36$</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 機器要目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>m (kg)</th> <th>n (箇所)</th> <th>Aw (mm²)</th> <th>h (mm)</th> <th>L1 (mm)</th> <th>L2 (mm)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 結論</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部材</th> <th>材料</th> <th>応力</th> <th>算出応力</th> <th>許容応力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取付部 すみ肉溶接</td> <td>YS309Mo</td> <td>引張</td> <td>$\sigma_w = 19$</td> <td>$f_t = 69$</td> </tr> </tbody> </table>  <p>許容応力以下である。</p> <p>(中略)</p>		機器名称	耐震設計上の重要度区分	据付場所及び床面高さ <u>設計 GL (m)</u>	水平方向設計震度	最高使用温度 (°C)	使用環境温度 (°C)	吸着塔ユニット1~4	B	高性能多核種設備建屋 <u>GL +0.2</u>	$C_H=0.36$	40	40	m (kg)	n (箇所)	Aw (mm ²)	h (mm)	L1 (mm)	L2 (mm)							部材	材料	応力	算出応力	許容応力	取付部 すみ肉溶接	YS309Mo	引張	$\sigma_w = 19$	$f_t = 69$																									
機器名称	耐震設計上の重要度区分	据付場所及び床面高さ (m)	水平方向設計震度	最高使用温度 (°C)	使用環境温度 (°C)																																																																																												
吸着塔ユニット1~4	B	高性能多核種設備建屋 O.P. 38.1	$C_H=0.36$	40	40																																																																																												
m (kg)	n (箇所)	Aw (mm ²)	h (mm)	L1 (mm)	L2 (mm)																																																																																												
部材	材料	応力	算出応力	許容応力																																																																																													
取付部 すみ肉溶接	YS309Mo	引張	$\sigma_w = 19$	$f_t = 69$																																																																																													
機器名称	耐震設計上の重要度区分	据付場所及び床面高さ <u>設計 GL (m)</u>	水平方向設計震度	最高使用温度 (°C)	使用環境温度 (°C)																																																																																												
吸着塔ユニット1~4	B	高性能多核種設備建屋 <u>GL +0.2</u>	$C_H=0.36$	40	40																																																																																												
m (kg)	n (箇所)	Aw (mm ²)	h (mm)	L1 (mm)	L2 (mm)																																																																																												
部材	材料	応力	算出応力	許容応力																																																																																													
取付部 すみ肉溶接	YS309Mo	引張	$\sigma_w = 19$	$f_t = 69$																																																																																													

変更前	変更後	変更理由																																																																																
<p>I. 雑固体廃棄物焼却設備の耐震性に係る補足説明</p> <p>1. 耐震性評価</p> <p>(中略)</p> <p>1.1.4 設計条件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>据付場所 (m)</th> <th>水平方向設計震度</th> <th>鉛直方向設計震度</th> <th>最高使用圧力 (MPa)</th> <th>最高使用温度 (°C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>焼却設備室 (O.P. 23.25)</td> <td>$C_{Hx}=0.48^{*1}$ $C_{Hy}=0.48^{*1}$</td> <td>—^{*2}</td> <td>-0.01</td> <td>外殻：■ ローラベッド：■ 基礎ボルト：■</td> </tr> </tbody> </table> <p>(中略)</p> <p>1.2.4 設計条件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>据付場所 (m)</th> <th>水平方向設計震度</th> <th>鉛直方向設計震度</th> <th>最高使用圧力 (MPa)</th> <th>最高使用温度 (°C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>焼却設備室 (O.P. 23.25)</td> <td>$C_{Hx}=0.56^{*1}$ $C_{Hy}=0.59^{*1}$</td> <td>$C_v=0.19^{*2}$</td> <td>-0.01</td> <td>二次燃焼器：■ 排ガス冷却器：■ 架台：■ 据付ボルト：■ 基礎ボルト：■</td> </tr> </tbody> </table> <p>(中略)</p> <p>1.3.4 設計条件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>据付場所 (m)</th> <th>水平方向設計震度</th> <th>鉛直方向設計震度</th> <th>最高使用圧力 (MPa)</th> <th>最高使用温度 (°C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>焼却設備室 (O.P. 23.25)</td> <td>$C_{Hx}=0.73^{*1}$ $C_{Hy}=0.73^{*1}$</td> <td>$C_v=0.20^{*2}$</td> <td>-0.01</td> <td>ケーシング：■ 架台：■ 据付ボルト：■ 基礎ボルト：■</td> </tr> </tbody> </table> <p>(中略)</p> <p>1.4.4 設計条件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>据付場所 (m)</th> <th>水平方向設計震度</th> <th>鉛直方向設計震度</th> <th>最高使用圧力 (MPa)</th> <th>最高使用温度 (°C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>焼却設備排気機械室 (O.P. 30.80)</td> <td>$C_H=0.46^{*1}$</td> <td>—^{*2}</td> <td>-0.01</td> <td>ケーシング：■ 基礎ベース：■ 基礎ボルト：■</td> </tr> </tbody> </table>	据付場所 (m)	水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	焼却設備室 (O.P. 23.25)	$C_{Hx}=0.48^{*1}$ $C_{Hy}=0.48^{*1}$	— ^{*2}	-0.01	外殻：■ ローラベッド：■ 基礎ボルト：■	据付場所 (m)	水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	焼却設備室 (O.P. 23.25)	$C_{Hx}=0.56^{*1}$ $C_{Hy}=0.59^{*1}$	$C_v=0.19^{*2}$	-0.01	二次燃焼器：■ 排ガス冷却器：■ 架台：■ 据付ボルト：■ 基礎ボルト：■	据付場所 (m)	水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	焼却設備室 (O.P. 23.25)	$C_{Hx}=0.73^{*1}$ $C_{Hy}=0.73^{*1}$	$C_v=0.20^{*2}$	-0.01	ケーシング：■ 架台：■ 据付ボルト：■ 基礎ボルト：■	据付場所 (m)	水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	焼却設備排気機械室 (O.P. 30.80)	$C_H=0.46^{*1}$	— ^{*2}	-0.01	ケーシング：■ 基礎ベース：■ 基礎ボルト：■	<p>I. 雑固体廃棄物焼却設備の耐震性に係る補足説明</p> <p>1. 耐震性評価</p> <p>(中略)</p> <p>1.1.4 設計条件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>据付場所 (m)</th> <th>水平方向設計震度</th> <th>鉛直方向設計震度</th> <th>最高使用圧力 (MPa)</th> <th>最高使用温度 (°C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>焼却設備室 (G.L. +0.25)</td> <td>$C_{Hx}=0.48^{*1}$ $C_{Hy}=0.48^{*1}$</td> <td>—^{*2}</td> <td>-0.01</td> <td>外殻：■ ローラベッド：■ 基礎ボルト：■</td> </tr> </tbody> </table> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="color: red;">別冊-13では、G.L. ±0m = T.P. 22.2m^(※)とする。 (※) 2012年6月に実施した測量結果による。</p> </div> <p>(中略)</p> <p>1.2.4 設計条件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>据付場所 (m)</th> <th>水平方向設計震度</th> <th>鉛直方向設計震度</th> <th>最高使用圧力 (MPa)</th> <th>最高使用温度 (°C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>焼却設備室 (G.L. +0.25)</td> <td>$C_{Hx}=0.56^{*1}$ $C_{Hy}=0.59^{*1}$</td> <td>$C_v=0.19^{*2}$</td> <td>-0.01</td> <td>二次燃焼器：■ 排ガス冷却器：■ 架台：■ 据付ボルト：■ 基礎ボルト：■</td> </tr> </tbody> </table> <p>(中略)</p> <p>1.3.4 設計条件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>据付場所 (m)</th> <th>水平方向設計震度</th> <th>鉛直方向設計震度</th> <th>最高使用圧力 (MPa)</th> <th>最高使用温度 (°C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>焼却設備室 (G.L. +0.25)</td> <td>$C_{Hx}=0.73^{*1}$ $C_{Hy}=0.73^{*1}$</td> <td>$C_v=0.20^{*2}$</td> <td>-0.01</td> <td>ケーシング：■ 架台：■ 据付ボルト：■ 基礎ボルト：■</td> </tr> </tbody> </table> <p>(中略)</p> <p>1.4.4 設計条件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>据付場所 (m)</th> <th>水平方向設計震度</th> <th>鉛直方向設計震度</th> <th>最高使用圧力 (MPa)</th> <th>最高使用温度 (°C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>焼却設備排気機械室 (G.L. +7.80)</td> <td>$C_H=0.46^{*1}$</td> <td>—^{*2}</td> <td>-0.01</td> <td>ケーシング：■ 基礎ベース：■ 基礎ボルト：■</td> </tr> </tbody> </table>	据付場所 (m)	水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	焼却設備室 (G.L. +0.25)	$C_{Hx}=0.48^{*1}$ $C_{Hy}=0.48^{*1}$	— ^{*2}	-0.01	外殻：■ ローラベッド：■ 基礎ボルト：■	据付場所 (m)	水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	焼却設備室 (G.L. +0.25)	$C_{Hx}=0.56^{*1}$ $C_{Hy}=0.59^{*1}$	$C_v=0.19^{*2}$	-0.01	二次燃焼器：■ 排ガス冷却器：■ 架台：■ 据付ボルト：■ 基礎ボルト：■	据付場所 (m)	水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	焼却設備室 (G.L. +0.25)	$C_{Hx}=0.73^{*1}$ $C_{Hy}=0.73^{*1}$	$C_v=0.20^{*2}$	-0.01	ケーシング：■ 架台：■ 据付ボルト：■ 基礎ボルト：■	据付場所 (m)	水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	焼却設備排気機械室 (G.L. +7.80)	$C_H=0.46^{*1}$	— ^{*2}	-0.01	ケーシング：■ 基礎ベース：■ 基礎ボルト：■	<p>記載の適正化 (以下同様)</p>
据付場所 (m)	水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)																																																																														
焼却設備室 (O.P. 23.25)	$C_{Hx}=0.48^{*1}$ $C_{Hy}=0.48^{*1}$	— ^{*2}	-0.01	外殻：■ ローラベッド：■ 基礎ボルト：■																																																																														
据付場所 (m)	水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)																																																																														
焼却設備室 (O.P. 23.25)	$C_{Hx}=0.56^{*1}$ $C_{Hy}=0.59^{*1}$	$C_v=0.19^{*2}$	-0.01	二次燃焼器：■ 排ガス冷却器：■ 架台：■ 据付ボルト：■ 基礎ボルト：■																																																																														
据付場所 (m)	水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)																																																																														
焼却設備室 (O.P. 23.25)	$C_{Hx}=0.73^{*1}$ $C_{Hy}=0.73^{*1}$	$C_v=0.20^{*2}$	-0.01	ケーシング：■ 架台：■ 据付ボルト：■ 基礎ボルト：■																																																																														
据付場所 (m)	水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)																																																																														
焼却設備排気機械室 (O.P. 30.80)	$C_H=0.46^{*1}$	— ^{*2}	-0.01	ケーシング：■ 基礎ベース：■ 基礎ボルト：■																																																																														
据付場所 (m)	水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)																																																																														
焼却設備室 (G.L. +0.25)	$C_{Hx}=0.48^{*1}$ $C_{Hy}=0.48^{*1}$	— ^{*2}	-0.01	外殻：■ ローラベッド：■ 基礎ボルト：■																																																																														
据付場所 (m)	水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)																																																																														
焼却設備室 (G.L. +0.25)	$C_{Hx}=0.56^{*1}$ $C_{Hy}=0.59^{*1}$	$C_v=0.19^{*2}$	-0.01	二次燃焼器：■ 排ガス冷却器：■ 架台：■ 据付ボルト：■ 基礎ボルト：■																																																																														
据付場所 (m)	水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)																																																																														
焼却設備室 (G.L. +0.25)	$C_{Hx}=0.73^{*1}$ $C_{Hy}=0.73^{*1}$	$C_v=0.20^{*2}$	-0.01	ケーシング：■ 架台：■ 据付ボルト：■ 基礎ボルト：■																																																																														
据付場所 (m)	水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)																																																																														
焼却設備排気機械室 (G.L. +7.80)	$C_H=0.46^{*1}$	— ^{*2}	-0.01	ケーシング：■ 基礎ベース：■ 基礎ボルト：■																																																																														

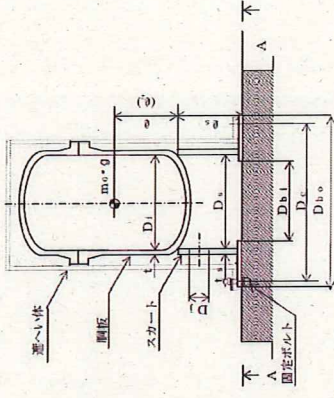
変更前

II. 建屋内 RO 循環設備の耐震性評価に係る補足説明
(中略)
2. ろ過器の耐震性評価

1. 設計条件

機器名称	耐震設計上の 重要底分層	振動場所及び圧面高さ (m)	固有周期 (s)		水平方向設計荷重	鉛直方向設計荷重	最高使用圧力 (MPa)	周囲温度 (°C)	比重
			水平方向	鉛直方向					
建屋内RO循環設備ろ過器	B	4号タービン建屋 O.P. 17.1*	0.015	—	C _H = 0.36	—	0.98	-8~10	—

注記*: 基準レベルを示す。



2. 機器要目

m ₀ (kg)	m ₁ (kg)	m ₂ (kg)	D ₁ (mm)	D ₂ (mm)	D ₃ (mm)	H (mm)	s	n	D ^c (mm)	D ^b (mm)	A ^b (mm ²)	Y (mm)	M _{s2} (N-mm)
■	■	■	750	750	750	9.0	9.0	■	201000	201000	77300	■	■
■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■

D ₁ (mm)	D ₂ (mm)	D ₃ (mm)	H (mm)	s	n	D ^c (mm)	D ^b (mm)	A ^b (mm ²)	Y (mm)	M _{s2} (N-mm)
■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■

S _y (MPa)	S _u (MPa)	S (MPa)	S _y (MPa)	S _u (MPa)	F (MPa)	F (MPa)	S _y (MPa)	S _u (MPa)	F (MPa)
0	400	—	0	400	215	215	215	400	235

注記 #1: 最高使用温度で算出
#2: 周囲温度で算出
#3: 固定ボルトにて遮へい体とろ過器を共通するため、ろ過器+遮へい体の質量を使用する。
#4: 固定ボルトにて遮へい体とろ過器を共通するため、ろ過器+遮へい体の重心を使用する。
#5: 固定ボルトにて遮へい体とろ過器を共通するため、ろ過器+遮へい体の転倒モーメントを使用する。

(中略)

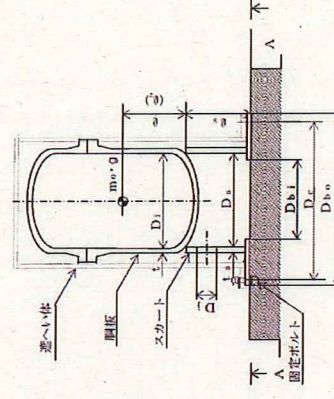
変更後

II. 建屋内 RO 循環設備の耐震性評価に係る補足説明
(中略)
2. ろ過器の耐震性評価

1. 設計条件

機器名称	耐震設計上の 重要底分層	振動場所及び圧面高さ (m)	固有周期 (s)		水平方向設計荷重	鉛直方向設計荷重	最高使用圧力 (MPa)	周囲温度 (°C)	比重
			水平方向	鉛直方向					
建屋内RO循環設備ろ過器	B	4号タービン建屋 O.P. 17.1*	0.015	—	C _H = 0.36	—	0.98	-8~10	—

注記*: 基準レベルを示す。



2. 機器要目

m ₀ (kg)	m ₁ (kg)	m ₂ (kg)	D ₁ (mm)	D ₂ (mm)	D ₃ (mm)	H (mm)	s	n	D ^c (mm)	D ^b (mm)	A ^b (mm ²)	Y (mm)	M _{s2} (N-mm)
■	■	■	750	750	750	9.							

変更前

3. 淡水化処理水受タンクの耐震性評価

機器名称	耐震設計上の重要度分類	操作場所及び床面高さ (a)		固有周期 (s)		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	周囲環境温度 (°C)	比重
		水平方向	鉛直方向	水平方向	鉛直方向				
淡水化処理水受タンク	B	タービン建屋 0.P. 17.1 *		0.024	-	静水頭	40	40	1.00

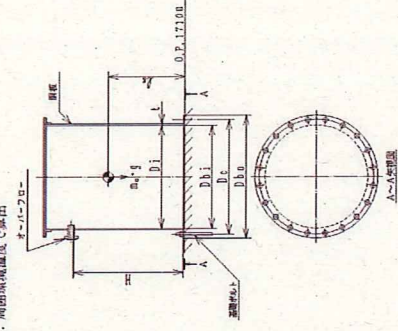
注記*: 基準レベルを示す。

2. 機器要目

m _c (kg)	D _i (mm)	t (mm)	E (MPa)	G (MPa)	H (mm)	s	n
	2500	9.0	202000	77700			

D _c (mm)	D _{b1} (mm)	A _b (mm ²)	S _y (MPa)	S _u (MPa)	S (MPa)	F (MPa)	S _y (MPa)	S _u (MPa)	F (MPa)
			245	400	400	245	235	400	235

注記*: 1: 最高使用温度で算出
*: 2: 周囲環境温度で算出



3. 計算数値

3.1 剛に生じる応力

応力の種類	周方向応力	軸方向応力	せん断応力
静水頭による応力			
鉛直方向地震による引張応力			
空質量による圧縮応力			
鉛直方向地震による軸方向応力			
水平方向地震による応力			
引張側			
圧縮側			
引張り	σ ₀₁ = 6		
圧縮	σ _{0c} = 4		

(以下, 省略)

変更後

3. 淡水化処理水受タンクの耐震性評価

機器名称	耐震設計上の重要度分類	操作場所及び床面高さ (a)		固有周期 (s)		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	周囲環境温度 (°C)	比重
		水平方向	鉛直方向	水平方向	鉛直方向				
淡水化処理水受タンク	B	タービン建屋 GL+7.1m *		0.024	-	静水頭	40	40	1.00

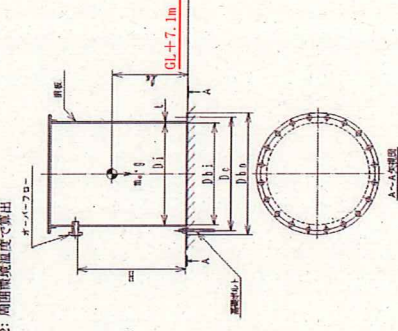
注記*: 基準レベルを示す。

2. 機器要目

m _c (kg)	D _i (mm)	t (mm)	E (MPa)	G (MPa)	H (mm)	s	n
	2500	9.0	202000	77700			

D _c (mm)	D _{b1} (mm)	A _b (mm ²)	S _y (MPa)	S _u (MPa)	S (MPa)	F (MPa)	S _y (MPa)	S _u (MPa)	F (MPa)
			245	400	400	245	235	400	235

注記*: 1: 最高使用温度で算出
*: 2: 周囲環境温度で算出



3. 計算数値

3.1 剛に生じる応力

応力の種類	周方向応力	軸方向応力	せん断応力
静水頭による応力			
鉛直方向地震による引張応力			
空質量による圧縮応力			
鉛直方向地震による軸方向応力			
水平方向地震による応力			
引張側			
圧縮側			
引張り	σ ₀₁ = 6		
圧縮	σ _{0c} = 4		

(以下, 省略)

記載の適正化

記載の適正化